

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management) Dr. クリスチャン・P.・イレック(財務担当取締役) Dr. Christian P. Illek(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・ アレー 140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 檜 野 平 弁護士 高 木 拓 実 弁護士 牧 野 太 希
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」
文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
 - ・ 「当グループ」
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)
 - ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
ドイツ連邦共和国を意味する。
 - ・ 「当社株式」
当社の無額面普通株式を意味する。
- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ=138.29円、1米ドル=128.93円の換算率(いずれも2022年6月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
- － 欧州会社(Societas Europaea －「SE」)他の法律に加えて、欧州会社法に関するEUの規則(理事会規則(EC) No 2157/2001)の適用を受ける。SEは最低120,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。ドイツのSEに適用ある規定は、株式会社に適用ある規定によく似ている。

株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式(Inhaberaktien)又は記名式(Namensaktien)のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地(定款で指定されるドイツ国内の所在地)を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する上場株式会社の株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することを行う。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(market abuse)に関する規制 (Regulation (EU) No 596/2014) (市場濫用行為規制)に基づき、規制市場におけるその金融商品の取引に特に承認を要求又承認を得ている企業には以下が適用される。すなわち、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は取引日後直ちにかつ3営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに開示しなければならない(但し、1暦年中の有価証券取引の総額が20,000ユーロを下らない場合に限る。)。かかる通知を受領次第、当社は当該通知中の情報を2営業日以内に公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。))の規定の履行のために必要な場合はその員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

(イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。

(ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。

(ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に發布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

上場し、共同決定の適用を受ける企業もさらなる法的要求に従う必要がある、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2号)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6号)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。上場し同数の共同決定の適用を受ける企業の場合であって、取締役会が3名超で構成される場合、取締役会は女性1名及び男性1名以上で構成されなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。いくつかの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。さらに、「公益企業」といわれる企業の監査役会は、財務書類(特に独立監査人の選任及び独立性)、監査の質及び独立監査人が提供する追加的サービスの監査に加えて、会計処理、内部統制システムの有効性、リスク管理システム及び内部監査システムの監督について責任を負う、監査委員会を設置しなければならない。ここでの「公益企業」とは、特にその有価証券の規制市場における取引が承認されている企業をいう。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ) 監査役会における株主代表の選任

(ロ) 純利益処分案

(ハ) 取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立は下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかる他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第3項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第2項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2021年12月31日時点で、当社の資本金は12,765,334,005.76ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,986,458,596株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限り、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限り当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2018年11月に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、内部統制システム、リスク管理、内部監査システム、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、一般委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会並びに、技術及びイノベーション委員会である。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、サイバー攻撃に関連して、とりわけシリア、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<https://www.bundesbank.de/de/service/finanzsanktionen/sanktionsregimes>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、<https://www.bundesbank.de/en/service/reporting-systems>上で入手可能である。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2022年4月7日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼法律顧問であるDr.ウルリヒ・ツヴァッハ及び当社のシニア・リーガル・カウンセルであるコード・ツェルチより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

(イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。

(ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(イ) 次の表は、最近5事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
営業収益(十億ユーロ)	74.9	75.7	80.5	101.0	108.8
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	9.4	8.0	9.5	12.8	13.1
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	3.5	2.2	3.9	4.2	4.2
資本金(十億ユーロ)	12.2	12.2	12.2	12.2	12.8
年次報告書の提出日時点における普通 株式総数(百万株) ^(注)	4,761	4,761	4,761	4,761	4,986
株主持分(十億ユーロ)	42.5	43.4	46.2	72.6	81.5
総資産(十億ユーロ)	141.3	145.4	170.7	264.9	281.6
1株当たり純資産－基本及び希釈化後 (ユーロ)	8.9	9.1	9.7	15.2	16.3
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	0.74	0.46	0.82	0.88	0.87
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	216	216	213	224	217

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
営業収益(十億ユーロ)	3.6	3.5	3.4	2.7	2.5
経常利益(十億ユーロ)	5.1	4.3	2.3	2.9	3.9
当期純利益(十億ユーロ)	4.9	4.2	1.8	2.5	3.6
資本金(百万ユーロ)	12,189	12,189	12,189	12,189	12,765
発行済株式総数(百万株)	4,761	4,761	4,761	4,761	4,986
株主持分(十億ユーロ)	58.9	60.0	58.5	58.2	59.6
総資産(十億ユーロ)	121.3	122.2	124.1	116.8	116.9
自己資本比率(%) ⁽²⁾	49	49	47	50	51
1株当たり純資産(ユーロ)	12.38	12.61	12.28	12.21	11.94
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) ⁽³⁾	1.04	0.88	0.37	0.53	0.72
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	21	19	18	15	14

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2017年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

2017年12月15日に、当グループは、電気通信プロバイダーのテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)による買収に関して、テレ2グループ(Tele2 Group)との契約を締結した。2018年11月27日、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収を承認し、この取引は2019年1月2日に完了した。買収日以降、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)は、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。この取引は、オランダ市場における収束固定ネットワーク(convergent fixed-network)及びモバイル・サービスのより強力により持続可能なプロバイダーを確立させることになる。

2017年12月22日に、Tモバイル・オーストリアは、オーストリアの大手ケーブル事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)をリバティ・グローバル(Liberty Global)から買収することで合意した。この取引は2018年7月9日に欧州委員会の承認を受け、2018年7月31日に完了した。買収価格である18億ユーロは、現金で支払われた。買収日以降、UPCオーストリア(UPC Austria)グループは、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。当グループの戦略に沿い、この買収によって当グループはヨーロッパ市場の顧客に収束製品(convergent product)バンドルを提供できるようになる。

2018年3月、当グループは、ギリシャの民営化機関であるギリシャ共和国資産開発基金(Hellenic Republic Asset Development Fund(HRADF))からの要請を受けて優先先買権を行使し、ギリシャの子会社であるOTEの株式の5%を取得した。この取引は、3億ユーロ分の追加的な株式取得により、2018年5月に完了した。その結果、当グループは、同社株式の約45%を保有している。

2018年4月、TモバイルUS(T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。)の大株主であるドイツテレコム・アーゲー及びスプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)(以下「スプリント」という。)の大株主であるソフトバンクグループ株式会社(Softbank Group Corp.)(以下「ソフトバンク」という。))とともに、TモバイルUS及びスプリントは、企業結合についての拘束力のある契約を締結した。ニューヨークの連邦地方裁判所は、2020年2月11日にTモバイルUS及びスプリントの合併を承認し、当該取引は同年4月1日に完了した。TモバイルUS及びスプリントという2つの会社が合併することで、全く新しく、規模が大きくなったTモバイルUS(以下「新TモバイルUS」という。)が誕生した。新TモバイルUSは、2020年4月時点で、連結完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類における連結の範囲に含まれる。この取引は、約2年間にわたり、裁判所及び当局が関与する多様な承認過程を経て進められてきた。新TモバイルUSは、合併後、より多くの顧客、より強固な金融資産及び米国市場の全ての競合会社の中で最大のモバイル周波数帯のポートフォリオによって、大きく成功しているアンキャリア戦略を引き続き強化する。

OTEは、2019年1月15日に、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストAD(Albania Telecom Invest AD)に対して、購入価格50百万ユーロでテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の持分を売却する契約を締結した。この取引は当局の承認を受け、2019年5月7日に完了した。

当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行する当グループの取組みに合わせて、2020年7月1日付で、これまでシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたポートフォリオ部門であるTCサービス及びクラシファイドICT、並びに、これまでそれぞれヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの下で開示されていたテレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラ(NWI)は、ドイツ事業セグメントに統合された。これらのトランザクションの一環として、これらの事業分野に割り当てられていた資産及び負債は、ドイツ事業セグメントに移管された。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、B2B電気通信事業の再編とコロナウイルスパンデミックの影響によって、臨時減損テストが実施され、ITオペレーションの事業見通しの減少が特定された。その結果、システムズ・ソリューションズの資金生成単位の非流動資産に対する非現金減損損失5億ユーロが認識された。

TモバイルUS及びスプリントは、2020年4月1日付で、2つの事業を統合し、「全く新しい」より大規模なTモバイルUSとなった。本企業結合に際しては、事前に米国の多くの裁判所及び当局が関与する様々な認可プロセスを経る必要があった。この企業結合は、TモバイルUSに、より包括的な周波数帯ポートフォリオをもたらした。このポートフォリオは、TモバイルUSに、受信可能地域を全国的に大幅に拡張し、モバイル・ネットワーク能力を拡大するためのより強固な基盤をもたらすものであり、これは持続的な顧客拡大の明確な可能性につながる。2020年7月1日現在、米連邦裁判所(DoJ)による合併承認の主な要件(スプリントのプリペイド事業の、米衛星テレビ事業者ディッシュ・ネットワーク(DISH Network)への売却)は、適法に満たされている。周波数帯をディッシュ(DISH)に売却する取引も署名された。

2020年12月1日付で、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、オランダの仮想移動体通信事業者(MVNO)及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)を買収した。シムペル(Simpel)は、以前は、自社のウェブサイトを通してSIM限定の加入権を独占販売していた。これらのSIMカードは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)のネットワークで稼働していた。この買収は、モバイル市場シェアを確保し、シナジー効果を生み出し、消費者市場における当グループの競争力を強化するものである。

2020年11月6日付で、OTEは、オレンジ・ルーマニア(Orange Romania)との間で、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営しているテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の持分の54%をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することに関する契約を締結した。この取引は当局の承認を受け、2021年9月30日に完了した。購入価格は296百万ユーロであった。

2021年1月21日に、ドイツテレコム、セルネックス・テレコム(Cellnex Telecom)、及び新たに設立され独立して経営される投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル(DIV)(Digital Infrastructure Vehicle)がドイツテレコム及びセルネックス(Cellnex)のモバイル・インフラに係る各オランダの子会社を合併する契約を締結した。国内競争当局による当該取引の承認後、オランダの基地局の会社であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)は、2021年6月1日付でDIVに売却され、その後、セルネックス・ネザーランド(Cellnex Netherlands)に拠出された。

2021年5月28日付で、TモバイルUSとシェンテル(Shentel)の間で、シェンテル(Shentel)の無線通信事業に直接関連する資産及び負債の取得に関する購入契約が締結された。本取引は、2021年7月1日に完了した。購入価格は、19億米ドル(16億ユーロ)であった。

2021年9月6日付で、ドイツテレコムは、米国子会社であるTモバイルUSに対する既存の支配を確保するため、及び長期的に完全な統合に向け、同社の持分を増加させる戦略的な措置を講じた。

2021年9月6日付でドイツテレコムとソフトバンクの間で署名された、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分を増加させることを目的とした取決めに従い、ドイツテレコムは、2021年9月28日付で合計約45.4百万株のTモバイルUS株式をソフトバンクから取得した。ソフトバンクは、その見返りとして、既存株主に対する新株引受権を除く2017年授權資本を利用した現物出資での増資によって、ドイツテレコム・アーゲーの新株225百万株を受領し、これによって同社はドイツテレコム・アーゲーの約4.5%の持分を保有する株主となった。当該取引によって、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、3.6パーセンテージ・ポイント増加し、46.8%となった。また、ドイツテレコムは、さらなる固定価格及び変動価格のオプション行使による追加株式の購入に最大24億米ドル(約21億ユーロ)を投資することによって、TモバイルUSに対する持分をさらに増加させる計画を検討している。この投資は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却による正味手取金約38億ユーロの一部を資金源とする予定である。ドイツテレコムは、これらの2つの取引の完了時に、TモバイルUSに対する合計持分が約48.4%になると見込んでいる。正確なパーセンテージは、取得する正確な株式数に基づくものであり、その株式数は、半分は、TモバイルUSの平均市場価格によって異なる。また、ドイツテレコムとソフトバンクは、ドイツテレコムをソフトバンクのエコシステムにおける主要な欧州パートナーとして位置付ける新たな戦略的パートナーシップにも合意した。

2021年9月6日付で、ドイツテレコムとTele2は、当社の子会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の、WP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)への売却に合意した。本取引は、当局からの必要な承認の取得、及びその他のクロージング条件の充足後、2022年3月31日に完了した。売却価格は51億ユーロの企業価値に基づいている。現金受取額は36億ユーロにのぼった。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額 (十億ユーロ)
2021年	グループ開発	Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)のWP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)への売却	5.1
2021年	米国	シェンテル(Shentel)の取得	1.6
2020年	ヨーロッパ	テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却	0.3
2020年	グループ開発	Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるシムベル(Simpel)の取得	0.3
2020年	米国	TモバイルUS及びスプリントの合併	30.6
2019年	ヨーロッパ	OTEが所有していたテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の持分の売却	0.05
2019年	グループ開発	テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の取得	0.2

日本における活動

下記はドイツテレコムGBSジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2020年6月15日以降、その会社の名称は、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」である。2002年4月1日から2020年6月30日まで、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ(T-Systems)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社であった。2020年7月1日以降、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)の100%子会社である、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)の100%子会社である。

設立年月日	: 1990年4月12日
資本金	: 10百万円
代表取締役	: ミヒャエル・ベゼッケ
従業員数	: 5名(2021年12月31日時点)
日本において提供 するサービス及び 製品	: ドイツテレコムGBSジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2021年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

(2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

名称及び本店所在地	当社持分割合 2021年12月31日 (%)	株主持分 2021年12月31日 (百万ユーロ)	2021年度 営業収益 (百万ユーロ)	2021年度 従業員数 (年間平均)
テレコム・ドイツレントGmbH (ボン、ドイツ)	100.00	6,723	21,617	3,573
TモバイルUSインク (ベルビュー、ワシントン、米国) ⁽¹⁾⁽²⁾	62.85	30,327	40,420	46,544
Tシステムズ・インターナショナルGmbH (フランクフルト/マイン、ドイツ)	100.00	935	5,048	12,149
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) ⁽¹⁾	45.96	2,902	3,927	18,033
マジャーレテレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブダペスト、ハンガリー) ⁽¹⁾⁽²⁾	59.72	2,316	2,049	8,468
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V. (ハーグ、オランダ) ⁽¹⁾⁽²⁾	75.00	1,872	1,910	1,892
Tモバイル・ポルスカS.A. (ワルシャワ、ポーランド) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,505	1,486	4,569
Tモバイル・チェコ共和国a.s. (プラハ、チェコ共和国) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,956	1,088	3,369
フルバツキテレコムd.d. (ザグレブ、クロアチア) ⁽¹⁾⁽²⁾	51.42	2,276	1,039	5,511
Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH (ウィーン、オーストリア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	3,488	1,276	2,120
スロバキアテレコム a.s. (ブラティスラバ、スロバキア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,543	785	3,482

注(1) サブグループ会社の連結財務書類

(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第3号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第3 事業の状況」及び「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2021事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：226,291名
- ・ 2021年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.8歳(ドイツ国内：46.8歳、ドイツ国外：38.6歳)
- ・ 2021年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：23.41年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2021年の従業員の平均年間給与(賞与を含む。): 65千ユーロ(ドイツ国内外の全ての従業員に関する平均年間給与。)
- ・ 2021年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：76.1千

従業員

人々の支援及びパフォーマンスの促進

我がドイツテレコムは、社会のデジタル化の形成を積極的に行っており、また同時に、当社自身の文化的変革及びデジタル・トランスフォーメーションに取り組んでいる。多くの領域における環境への影響、新たな技術及び事業モデルが、当グループの仕事環境及び当グループがそのために必要とするスキルの根本的な変更を伴う。当グループの願望は、この変化のプロセスを促し、その際に焦点を人々へと移すことである。最終的に全ての変化を成し遂げるのは当グループの従業員である。当グループの顧客に、傑出した製品及びサービスだけでなく優れた顧客サービスを提供するために、当グループが現在及び将来において必要とするのは、最良の従業員である。このことが、当グループが、才能ある個人にとって魅力的な雇用者である必要もある所以である。当グループは、柔軟かつ参加型の仕事の方法を推奨する仕事環境を創出し、当グループが現在及び将来の課題に立ち向かうために必要な新たなスキルを構築できるような学びの文化を定着させる必要がある。

2021年の当グループの優先課題

1. 危機的状況を通じた当グループの従業員の支援
2. 当グループの文化の発展及び新たな仕事環境の設計
3. 当グループの労働力の長期変革の継続

このような優先課題を考慮して設計されたプロジェクト及びイニシアチブのサンプルの詳細を、以下に提供する。

優先課題に基づく当グループのHR活動

1. 危機的状況を通じた当グループの従業員の支援

ドイツテレコムは、極めて重要なインフラ企業として、電気通信サービスの確実な提供及び復旧を通じて社会に重要な貢献をしている。このことは、2021年7月にノルトライン・ヴェストファーレン州及びラインラント・プファルツ州で発生した壊滅的な洪水、2021年8月にギリシャで発生した破壊的な山火事、並びにコロナウイルスパンデミック中の当グループの全ての各国事業体(national entities)の運用能力の維持といった、自然災害や危機的状況の発生後の電気通信インフラの復旧に関して特に当てはまる。このような危機的状況は、当グループの運営能力を維持し、かつ、ドイツテレコムの従業員を守ることを目的とした特別な対策を必要とする。以下に詳述する、パンデミックの拡大防止、従業員への伝達、及び必要に応じて介入するための当グループ全体の措置は、グループシチュエーションセンターと連携してとられた。グループシチュエーションセンターは、セキュリティ・インシデントを管理するドイツテレコムのシステムの一部を形成している。グループシチュエーションセンターは、深刻な脅威に対処するためにとられた措置の調整、管理及び監視に対して責任を負っている。グループシチュエーションセンターは、直接、例えば、ドイツテレコム・セキュリティのマスターインシデント管理システムの一環として、又は、関連する専門知識を有する従業員若しくは部門に委任することにより、入手可能な情報をレビュー及び評価し、並びに対策を実施する。

コロナウイルスパンデミック：当グループは、パンデミック発生当初から細心の注意を払い、利用できるあらゆる手段を使って当グループの顧客と従業員の健康を守るために行動してきた。当グループの衛生計画は、ウイルス学者と協議しながら、常に最新の状況に合うように改訂している。これには、部屋の占有率の低減及び医療用マスクの着用義務から、消毒剤とマスクの提供、在宅勤務の選択まで、多岐にわたる対策が盛り込まれている。さらに、ドイツ並びにポーランド及びスロバキアなどのヨーロッパ諸国において現場で働く同僚に対して、当グループは、迅速抗原自己検査を無償で提供している。

ドイツテレコムは、ドイツにおいて、2021年11月に法規制が施行されて以来、連邦政府及び各州によって採用された、ワクチンを接種し、回復するか又は検査を受けた者のみが職場にアクセスできる「3Gルール」を適用している。従業員は、職場に入る前に必要な証明書を提出しなければならない。これは、当グループのマネージャーによって確認され、文書化される。ドイツテレコムは、当グループの従業員が関連するマネージャーに直ちに証明書を提出できるように、Tシステムズ・インターナショナル(T-Systems International)によって開発された検証サービス、当グループの十分に試行された従業員用アプリ及びアクセス管理システムを組み合わせたアプリを開発した。このアプリは、2021年12月に試験的に導入され、その後2022年1月に運用開始された。また、いくつかの各国企業(national company)でもアクセス・ルールが設けられている。オーストリアでもまた、3Gルールを適用し、米国では、全従業員にワクチン接種を義務付けることを意味する1Gを適用する。

クロアチア、ポーランド及びオーストリアを含む多くの当グループの国際的な企業において、当グループは、従業員のためのワクチン接種キャンペーンという形で支援を行っている。例えば、2021年6月から9月まで行われた当グループ最初のワクチン接種キャンペーンでは、87か所の会場で従業員とその家族にCOVID-19のワクチン接種を提供し、そのうち18か所はドイツテレコム専用のワクチン接種センターであった。1回目、2回目及び混合のワクチン接種について合計45,500件の予約が手配された。2021年12月より、従業員にはブースター・ワクチン接種も提供された。

当グループは、グループシチュエーションセンターから現地組織のあらゆる関係窓口に日々の状況報告を行うこと、あらゆる疾病の疑い及び疾病の実際の事例についてグループシチュエーションセンターに報告を行うこと、並びに確認された事例に介入するプロセスを導入することにより、当グループ内におけるコロナウイルスの拡大をほぼ食い止めることができた。当グループは、当グループの人事及び法務の取締役により発行された個人ニュースレター「コロナウイルス・アップデート(Coronavirus Update)」を通じて、当グループの全従業員に伝達し、彼らを守り、また、行動規範を策定した当グループの日頃の努力を継続した。当グループはまた、当グループのベスト・プラクティスを改善させ、かつ、これらを他社と共有するために、当グループと他のDAX上場企業及び科学界との広範囲なネットワークも活用した。これに加えて、当グループの各国企業(national company)は、地域に根ざした支援を提供するために行動を起こした。例えば、当グループは、ドイツにおける当グループの全従業員に対して、ライブ配信を通じてボン大学のウイルス学者及び衛生の専門家とオンラインでチャットする定期的な機会を提供した。このライブチャットのオプションは、参加者に現況の概要を提供するのみならず、重要なトピックをカバーし、どのような行動をとるべきか勧告し、従業員の質問に回答し、かつ、ドイツテレコムにおける仕事生活のための「ニューノーマル」の影響に対処するものであった。

壊滅的な洪水：当事業年度の7月には、ドイツの一部で異常気象が発生した。なかでも特に、ラインラント・プファルツ州とノ르트ライン・ヴェストファーレン州の多くの都市や地域が大きな打撃を受けた。集中豪雨により村全体が浸水し、地域のインフラの大部分が破壊された。ドイツテレコムは、技術インフラの復旧に加え、被災した1,319名の従業員に有給休暇を申請できるようにし、最大5日間の有給特別休暇も与えるなど、被災者への連帯も示した。さらに、当グループの福祉サービス(Betreuungswerk)は、被災した従業員に対し、家族1名につき500ユーロの緊急援助を提供した。宿泊施設や家具も提供された。

被災していない当グループの従業員もまた、大きな連帯感を示した。250名のボランティアがドイツテレコムから有給で職務を解かれ、現場で四六時中の支援にあたった。SAT.1の募金活動中は、2,000名の従業員がボランティアとして募金を集めた。当社からアクツィオン・リヒトブリック(Aktion Lichtblicke e.V.)やアクツィオン・ドイチュラント・hilft(Aktion Deutschland Hilft e.V.)などの慈善団体への寄付に加え、500名以上の同僚が当社の福祉サービスに寄付をした。

従業員の健康：当グループの健康管理戦略は、当グループの従業員の健康とパフォーマンスを維持するために設計されている。当グループは、職務上の健康及び安全に関する法律を最低限の要件として捉えている。当グループの企業文化は、従業員が自らの健康に責任を持つことを奨励している。感染予防策など、従業員の健康増進のために講じた措置は、2021年の健康率のさらなる改善に寄与し、2020年からの上昇傾向を継続させた。ドイツテレコム・アーゲーが2年ごとに応募できる「企業健康賞(Corporate Health Award)」を2020年に受賞した後、他のドイツテレコムの海外子会社は、当事業年度中に健康と安全の分野で賞を獲得して追隨した。例えば、TモバイルUSは、モバイル電気通信会社として初めてウェル・ヘルス・セーフティ・レーティング(WELL Health-Safety Rating)を取得した。さらに、当グループは、当グループの従業員及びマネージャーに対しリーダーシップ、リモートコラボレーション及びレジリエンスなどのトピックに関するバーチャルフォーマット(例えば、オンラインセミナーである「Starke Psyche(強い精神)」など)を提供すること、並びに、さらなるIT支援チャンネル及び心理的な問題に対応するためのヘルプラインを設定することにより、当グループの従業員及びマネージャーを支援した。

従業員満足度：従業員満足度の指標となる当グループのエンゲージメント・スコアは、2年に1度実施される当グループ全体(TモバイルUSを除く。)の従業員調査で収集したデータから算出されている。質問項目と測定モデルは2021年の従業員調査に基づき見直され、フィードバックや最新の研究成果に基づき更新された。その一環として、当グループは、エンゲージメント・スコア(旧「コミットメント指数」)に使用する尺度を、これまでの1から5ではなく1から100に変更した。2021年の従業員調査以降、エンゲージメント・スコアを算出するための質問は、「ムード(Mood)」「雇用者の魅力(Employer Attractiveness)」「ブランド・アイデンティティ(Brand Identity)」「インスピレーション(Inspiration)」の4つのカテゴリーをベースに行われるようになった。2021年の従業員調査では、77ポイントという高いコミットメント・レベルを示した。2021年11月に実施した調査では、80%の参加率を記録した。目標(Goals)(92%)、強み(Strengths)(88%)、目的(Purpose)(86%)、デジタル・コラボレーション(Digital Collaboration)(86%)、情報(Information)(86%)など、多数の分野で過去最高の結果であった。ムード(Mood)に関する質問は、先の満足度(Satisfaction)に関する質問と同等であり、80%という非常に高い水準にある。この調査では、定性的に回答できるように、初めて自由記述欄を設けた。この欄では、仕事へのコミットメントを強化するようなことを従業員が提案できるようになっている。また、当グループは、年2回のパルス調査も実施し、従業員からのフィードバックを得ている。従業員満足度をさらに高めるために、いくつかのイニシアチブを行っている。

TモバイルUSは、2021年の1月、6月及び10月に個別に従業員調査を実施した。当事業年度において、あらゆる領域の問題に及ぶ従業員調査を作成するため、より幅広い文化的側面に対応するように従業員調査に変更が加えられた。TモバイルUSの75,000名を超える従業員のうち、39,000名が2021年10月に実施された最新の従業員調査に参加した。その結果は、同社の従業員満足度の高さを示している。86%の従業員が、自分のチームは全ての同僚に受け入れられる包括的な職場環境を作り出していると回答している。83%がこの会社で働くことを誇りに思っている。80%が他の者に対して魅力的な雇用者であるとしてTモバイルUSを推奨している。このことは、ここ数年、TモバイルUSが雇用者としての魅力で数々の賞賛を浴びていることでも裏付けられている。昨年に引き続き、同社はフォーブス(Forbes)の「アメリカの最高の雇用者(America's Best Employers)」のリストにランクインしている。TモバイルUSは、コンパラブリー(Comparably)から「最高の福利厚生を有する企業(Best Company Perks & Benefits)」、「最高の会社リーダーシップ(Best Company Leadership)」、「シアトルで最高の職場(Best Places to Work in Seattle)」、「最高の会社リーダーシップ・チーム(Best Company Leadership Teams)」の4部門でHR賞を受賞している。TモバイルUSは、フォーチュン誌の働きがいのある会社リスト100において、51位になった。TモバイルUSはまた、ヒューマン・ライツ・キャンペーン財団の企業平等指数においても、9回連続で、スコア「100」を達成しており、レズビアン、ゲイ、両性愛者及びトランスジェンダーの人々に対する平等な待遇の観点から最も働きやすい企業となっている。

2. 当グループの文化の発展及び新たな仕事環境の設計

当グループは、会社の長期的成功のためには、企業文化が重要な要素であると確信している。当グループの基本理念の強力な基盤をさらに強化することで、企業文化は、顧客及び従業員の変化するニーズも反映しなければならない。このため、当グループは、文化とは常に進化するプロセスであると理解している。ドイツテレコムでは、「生きた文化(living culture)」について話している。2020年1月に発表された当グループの目的声明である「全員が接続されるまで我々は止まらない(We won't stop until everyone is connected)」は、当グループのあらゆる企業努力の指針として機能した。社会や当社内において物理的な距離をとっている時代において、当グループは、この共有されたアイデンティティの重要性に常に気付かされる。

当グループの基本理念：当グループは、文化とは、企業のDNAの一部であると考えている。当グループの基本理念は、当グループの羅針盤として機能し、日々の行動を振り返る指針となり、正しい判断をするための手助けとなっている。当グループは、毎年、生活文化の日(Living Culture Day)及びテレコム・チーム・アワード(Telekom Team Award)において、当グループの基本理念に焦点を当てる。2021年には、「未来に対する情熱(Passion for the Future)」のスローガンとともに、初のハイブリッド型の生活文化の日(Living Culture Day)イベントを開催した。20超の国が参加し、5,000名以上の参加者がイベントのライブ配信を視聴した。ソーシャル・メディアでは強い存在感を示し、社内外のネットワークで17,000件の投稿、コメント及び「いいね！」が寄せられた。テレコム・チーム・アワード(Telekom Team Award)は、チームとしての優れたパフォーマンスを認識することを目的とし、当グループの基本理念ごとに1つずつ、計6つのカテゴリーからなる国際的なグループ内賞である。2021年には、19の国からの272チームの中から、合計18の受賞チームが選出された。11月から12月にかけて、世界中の約14,000名の従業員が、最終的な受賞順について、オンライン・ツールを用いて投票を行った。

当グループの6つの基本理念



多様性の実践：当グループは、全従業員が能力を最大限に発揮できるような職場環境を支援している。性別、年齢及び文化的背景に関する多様性、公平性及び包括性を推進することは、当グループが自分たち自身をどう見ているかを示す上で本質的なことである。当グループは、多様なチームがイノベーションの原動力になると考えているため、このことが企業の成功も高めると確信している。2025年までに当グループ全体(TモバイルUSを除く。)の管理職に占める女性の割合を30%に引き上げるという当グループの目標は、現在も継続している。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会では45%、取締役会では37.5%が女性であり、これらの委員会では既にこの目標を超えている。当グループ全体では、2021年末時点で、中間及び上部管理職の女性比率は27.3%であった。これらの管理職層でも確実に目標を達成するために、当グループは、各事業セグメントと協力して具体的な実施計画を策定した(TモバイルUSを除く。)。具体的な措置は、性別、年齢及び国際的側面に関するマネジメントチームの多様性を高めることを目的に、当該セグメントの出発点に基づいて合意される予定である。TモバイルUSも同様に、性別、年齢及び国際性に関する従業員の多様性を維持し、さらに向上させることに尽力している。

当グループは、社内の多様性を高めるための取組みを支援し、モニターするためのさまざまな施策及び製品を有している。これらの施策や製品を継続的に改良し、実施することで、当グループの多様性を促進している。なかでも、多様性、公平性及び包括性(DE&I)に関する当グループ方針(Group Policy on Diversity, Equity and Inclusion)の改訂は、当事業年度においてグローバルに実施された。この方針は、当グループのあらゆるレベルの意思決定や行動に当グループの価値観が反映されるようにするための、拘束力のある書面によるコミットメントとして作成されたものである。この新しい方針の導入に伴い、一体となってつながる(Connected as One)という広範囲にわたるコミュニケーション・キャンペーンが実施された。このキャンペーンでは、個人の違いに焦点を当てながら、あらゆる意味での多様性、機会均等及び包括性を推進する上で、それでも当グループが団結していることを強調している。TモバイルUSも、女性&アライ・ネットワーク(Women & Allies Network)(WAN)、テックにおける女性(Women in Tech)、マッキンゼー・ブラック・リーダーシップ・プログラム(McKinsey Black Leadership Program)など、さまざまなイニシアチブにより、多様性へのコミットメントを示している。

2021年におけるタレント・ハブ(Talent Hub)の導入の成功は、性別、年齢、文化的背景などあらゆる面で多様性を確保しながら、当グループの後継者管理プロセスにおける的を絞った人材の配置を促進するものである。また、当グループは、隠れた偏見、人種差別、トランスジェンダー問題などのトピックについて、オーダーメイドの研修コースを通じて従業員の意識を高め、従業員がこれらについて振り返ることを奨励している。

新たな仕事：また、今年は、コロナウイルスパンデミックが共に働く方法を方向付ける鍵となった。2020年に取締役会が採択した関連するガードレールは、当事業年度において再び効果的であることを証明した。

1. 当グループは、両方の長所を活用する：仕事の種類によって、モバイル及び対面の仕事の組み合わせが決まり、後者は、顧客の所在する場所、当グループの店舗又はオフィスで行われる。モバイル・ワーキングの割合は、それが「機能する」という理由だけでなく、多くの分野で生産性を向上させるという理由から、大幅に上昇する見込みである。但し、実生活での交流も、当グループの仕事生活の重要な要素であり続ける。これは、創造的なコラボレーション、複雑な問題解決及びチームプロセスの成功は、多くの場合、物理的な近接性にかかっているためである。
2. 当グループのオフィスは、出会いの場所となる：オフィスは当グループのアイデンティティにとって最も重要な場所であり続ける。これまで以上に、当グループのオフィスビルは、チームワーク、出会い並びに社会的及び創造的な交流の場となる。
3. デジタル・ツールがより一層重要となる：デジタル・コラボレーション・ツールは、当グループの日常業務における必需品及び重要な助けとなっている。このため、当グループは、ITツール、機器及び活用に対する当グループ全体の投資を強化する。
4. 当グループは出張を減らす：今後、当グループは出張を減らしていき、それにより、持続可能性に貢献する。

5. リーダーシップに対する当グループの理解が変化する：リーダーシップとは、出席及び管理に基づくものではなく、信頼及び透明性に基づくものとなる。バーチャル・リーダーシップ及び複合的なチームをリードすることに関して、当グループは新しい課題に直面することとなるであろう。当グループのマネージャーが安心でき、やる気を起こさせる「場所」を創出すること、明確な目標を策定すること、フィードバックを提供すること、及び成果を監視することが、一層重要となる。当グループは、この分野において当グループのマネージャーを支援するために、幅広いバーチャル・ツールを提供する。

ドイツテレコムには、仕事の性質が全社的に大きく異なるため、一元的な規定や万能な解決策は存在しない。新しい働き方をチームとともに形成するのは、当社のマネージャー次第である。

当グループは、ここ数か月間の経験に基づき、今一度、非常に高い従業員満足度及び常に高いレベルの雇用者の魅力が反映された積極的な対策を講じることに成功した。また、当グループは、当グループ全体のコラボレーション・ツールの導入並びにハイブリッドな連携の簡素化及び最適化を行うのと同時に、当グループのオフィスを出会いと一体感を得る場所にするのを推し進め、ガードレールを着実に実行していくことができた。グループ事業所委員会(Group Works Council)の同意のもと、当グループは、職場の柔軟性を高めるための別の手段を試すため、現在、ドイツにおいて、自宅近くで働く事に関するパイロット・プロジェクトを実施している。当グループは、政府が在宅勤務を推奨している期間をうまく活用して、顧客、法人顧客、従業員とのさまざまなイベントを開催し、関係を強化するとともに、創造性に新たな勢いを与えた。

シェアズトゥーユー(Shares2You)。ドイツテレコム・アーゲーは、2021年に従業員シェアプログラム「シェアズトゥーユー(Shares2You)」を開始した。このプログラムを通して、従業員は年に1度、1,000ユーロを上限としてドイツテレコム・アーゲーの株式を取得することができる。従業員は、2株購入するごとに、もう1株を無償で受け取ることができる。この方法で取得した株式は全て、最低4年間は保有されなければならない。このプログラムは、2021年に、加入するドイツのグループ会社において開始され、今後数年間でドイツ以外のグループ会社にも段階的に拡大される予定である。当事業年度において、36,290名の従業員がこのプログラムを利用した。ドイツテレコム・アーゲーからこれらの参加者に、合計3,055,071株がこの方法で譲渡された。

3. 当グループの労働力の長期変革の継続

適切な従業員が適切な場所に適切なタイミングで配置されていること、当該従業員が競争状態に身をおけること、また当該従業員が成長及び発展できることについて、当グループは責任を負っている。デジタル化及び自動化両方により後押しされた変革イニシアチブ並びにスタッフ削減及びリストラクチャリング施策に加えて、当該目標を達成するために重要なツールは、積極的な総労働力の管理、当グループの中核的なプロセスのデジタル化、及びスキル開発への投資である。

主要な変革イニシアチブ：当事業年度において、当グループは、再び、DT IT、Tシステムズ並びに法人顧客及びテレコム・ドイツ(Telekom Deutschland)のサービス・ユニットなど、当グループの各事業分野の変革に成功した。人員削減は、社会的責任のある方法で実施された。当グループは、マネージャーを支援するため、2021年には、変化のプロセスにおけるリーダーシップのスキル構築を目的とした研修コースの提供に強く注力した。

体系的なスキル開発：当グループの従業員の深い専門知識及び将来を見越したスキルは、当社の最も重要なリソースの1つであり、それゆえ、当グループの事業の成功に不可欠である。ドイツテレコムは、将来を見据えたデジタル・スキルを特に高く評価しており、2024年までに当グループのデジタル専門家の必要性は17%に増加する。したがって、従業員のスキルを変革できる環境を提供することは、当グループ次第なのである。グローバルジョブアーキテクチャ(GJA)の導入並びに戦略的な定性的人事計画(strategic qualitative personnel planning)(SQP)及びスキル管理に関する具体的な当グループの労働契約により、統一サービス産業労働組合(trade union ver.di)、グループ事業所委員会(Group Works Council)及びドイツテレコムは、必要なスキル変革のための土台作りを一緒に取り組んできた。GJAは、既存の職務構造を簡素化し、これらを将来を見据えたジョブ・プロファイルに統合する。当グループのSQPは、市場環境の変化を考慮し、今後必要とされるスキルに的を絞って投資するための正しい道筋をつける。デジタル・ツールに関連する自己啓発に関する会議は、個々のスキルが不足している場合にピンポイントで役立つ一方、開発計画は、相応しい研修プログラムによって継続的に適応させることができる。2021年には約3万人の従業員がスキル管理のプロセスを成功裏に終えた。マネージャー及び従業員間の継続的な対話を可能にする最新の業績管理システム「ウィー・グロウ(We grow)」は、従業員の個人的な成長にも焦点を当てている。ジョブ・アーキテクチャー、戦略的人事計画、個人的な研修ニーズの特定といった戦略的な人事手段の組合せが、当グループの従業員のスキル向上やスキル再教育を目標にした基盤を形成する。

デジタル・スキルに焦点を当てたスキル向上プログラム及びスキル再教育プログラム：将来必要とされるスキルをできるだけ多くの従業員に身につけさせ、最適な形で雇用能力を確保することを目的に、当グループは、2021年も特定のイノベーション・トピックに取り組むプログラム「エクスプローラー・ジャーニー(Explorer journeys)」をさらに提供した。2021年には、約6,000人の従業員が、ビッグデータ、デジタル・マーケティング、人工知能、ソフトウェア開発などのトピックに関する複数週のデジタル・トレーニング・プログラムに申し込んだ。また、ソフトウェア・エンジニアリング、デブオプス(DevOps)、人工知能、データ分析などの分野で、デジタル専門家のスキル再教育及び大規模なスキル向上の両方を提供する目的で、アカデミーを設立した。当グループの技術及びイノベーション部門だけでも、1,650人の従業員が2021年に専門的な研修を完了し、その他にも毎年実施している多くの標準的な研修がある。

学習イニシアチブ及びサービス：将来に向けてスキルを発展させ、当グループの学習文化を強化することは、当グループにとって最優先事項であり、「興味を持って成長を続ける」という当グループの基本理念に反映されている。日々の労働生活のなかで自分のペースでの学習を定着させることを目的とする当グループのユーラーン(Youlearn)イニシアチブにより、当グループは、従業員がそのスキルを向上させる機会を大幅に強化した。当事業年度において、ドイツ及びヨーロッパの各国企業(national company)の従業員は、ほぼ4百万時間の時間を学習に充てており、これは、従業員1人当たり平均4.6営業日に相当する。(コロナウイルスの制限に起因する対面コースがなかったことによる)2020年における学習時間の減少の後、当グループの学習ポートフォリオの83%が2021年にオンラインに体系的に移行した(TモバイルUSを除く。)。ドイツテレコムは、「学習のネットフリックス(Netflix)」とも呼ばれるインテリジェントな学習プラットフォームであるパーシピオ(Percipio)を展開し、一流大学が提供するデジタル上級研修コースのプロバイダーとしてのコースセラ(Coursera)を統合することで、従業員に対する高品質の研修サービスを確立した。2019年第3四半期以降、パーシピオ(Percipio)の登録数が180,000件を超えたことは、当グループの努力が実を結んでいることを示している。2018年に開始した従業員イニシアチブであるラーニング・フロム・エキスパート(Learning from Experts)(LEX)も、自律的であり、自己管理されたデジタル学習のもう1つのモデルであり、当グループの専門家がさまざまなチャンネルを通じて同僚に知識を伝えている。そのハイライトは、LEXセッションとして知られるオープンなデジタル・コースである。2021年末時点で、5,000超のオプションがこの種のコンテンツとして利用することができ、14万人の同僚が参加した。現在、2万人の活発なメンバーを抱えるLEXは、当グループ内で最も急速に成長しているコミュニティである。このように、デジタル学習の受容は、デジタル学習率が90%に上昇し、学習提供に対する満足度が2020年比で4%上昇したことに表れている。学習への優れた取り組みに与えられる「トップ・ラーナー賞(Top Learner Award)」は、2021年に初めて授与され、4名の従業員が受賞した。全従業員を対象としたデジタル学習の日「ユーラーン・デイ(Youlearn Day)」は、30か国から約5,000名が登録し、対前年度比で参加者数の新記録を達成した。TモバイルUSの従業員は、学習管理ツールを通じて、540万時間の学習を完了した。さらに、TモバイルUSのマゲンタ・ユニバーシティ(Magenta University)は、従業員が自分の能力を最大限に発揮し、キャリア機会を活用し、リーダーシップ・スキルを伸ばし、多様性、公平性及び包括性へのコミットメントを強化するための中心的な支援ハブとして機能している。

採用及びオンボーディング：当グループは、将来のデジタル世界を方向付けたいと考えている。継続するコロナウイルスパンデミックの中においても、当グループは、当グループ全体で約8,280名の新たな従業員を採用することに成功した(TモバイルUSを除く。)。TモバイルUSは、2021年に1.6万人超の新しい従業員を雇入れた。国際的な労働市場において、技術やITのプロファイルがますます重要性を増していることから、当グループは、雇用者マーケティング活動をこれらの関連性の高い分野に密接に方向付けている。当グループは、ドイツにおいて、2,076名の新しい訓練生及びインターン(dual students)を受け入れ、そのうちの高い割合が技術/IT分野の者であった。2021年、キャピタル(Capital)誌は、当社で働く若手従業員の昇進及び成功の機会を提供するための熱心な取り組みを評価し、当グループを「職業訓練(Vocational training)」と「デュアル・スタディ(Dual studies)」のカテゴリーで「ドイツ最高の研修プロバイダー(Germany's best training provider)」に選出した。当グループの採用戦略は、全てデジタルであるが、同時に個人的な接触も行われている。当グループの国際的なキャリア・ウェブサイトは、従業員を紹介して仕事の世界を垣間見てもらうなどして、求職者に対して、透明性のある情報を提供するプラットフォームとなっている。また、デジタル採用の促進や、当グループの選考プロセスにおける国際標準の支援(バーチャル面接やアセスメント・センターなど)も行っている。デジタル・トランスフォーメーションが進んでも、当グループは、人と直接かつ個人的に接することに価値を置いており、キャリア・フェア、ネットワーキング・セッションなどのイベントへの参加は継続している。さらに、当グループの採用戦略は、特定のターゲット層に対して勧誘を行うことにより、より多くの才能ある女性に当社への入社を促すことも目的としている。2020年は、世界中のSTEM科目(科学、技術、工学、数学)の女子学生が、当グループの女性のSTEM賞(Women's STEM Award)で競うことができるようになってから8回目にあたる。当グループは、STEMの女子学生向けのキャリア・プログラムであるフェムテック(Femtec)及びグローバル・デジタル・ウィメン・ネットワーク(Global Digital Women network)にも関与している。当グループは、変化する要件に迅速に対応し、当社の重要なプロファイルを持つ従業員を引き続き確保するためには、デジタル採用が重要な成功要因であることを示した。

特にパンデミックの間、当グループは、当グループのモットーである「ともに強く(Stronger together)」に依拠し、当グループのオンボーディング・プロセスを国際的なレベルに再編成した。当グループは、現在では、オンボーディング・アプリを使用し、新しい従業員が勤務初日より前にドイツテレコムのことを知ることができ、彼らが仕事を始める際に自らの職務に備えられるよう、最高のオンボーディング体験の恩恵を受けられるようにした。これには、使用するツール、ドイツテレコム戦略及び利用可能な研修オプションの紹介が含まれる(TモバイルUSを除く。)。また、オンボーディング・アプリは、チェックリストを提供するなどして、マネージャーがオンボーディング・プロセスを行う際の手助けもしている。このプロセスの中で、当グループは、2021年5月及び11月に新しい従業員のためのバーチャルなグローバル歓迎イベント「ニュー・アンストッパブルズ(New Unstoppables)」を開催し、689名の新しい従業員が参加した(TモバイルUSを除く。))。

2021年後半、TモバイルUSは、新しい従業員が全社的に一貫した体験を提供できるよう、バックオフィス従業員向けの新しいオンボーディング・プログラム「ビーイング・アンキャリア(Being Un-carrier)」を導入した。これ以前は、事業セグメントごとにオンボーディングに対するアプローチが異なっていた。そこで、提案されたオンボーディング活動を一元化し、全従業員及びそのマネージャーが必要に応じて利用できるように、全社的なプラットフォームを作成した。バックオフィスの従業員がチーム外の同僚と知り合う機会として、2部構成のバーチャル・ライブかつインタラクティブなオリエンテーションを毎週開催している。

雇用者ブランド：デジタル化、自動化、発展性、新しい働き方、そして自己実現は、応募者にとっての優先事項であり、仕事を探す際の視点を形作っている。将来の雇用者を選ぶ際には、雇用の安定並びに個人的な挑戦及び仕事上の挑戦のバランスをとることができる柔軟な職場環境が重要な基準となる。特にIT及び技術産業では、「人材獲得競争」が激化し、これらのターゲット層は、これまで以上に求められている。当グループの採用コミュニケーションは、ターゲット層のニーズに早い段階で対応し、ドイツテレコムのデジタル応募プロセス、アジャイル・ワークフロー、柔軟な働き方及び在宅勤務の選択肢を宣伝し、当グループの雇用者ブランドを強化した。2021年には帰属意識が最重要視されるため、当グループのコミュニケーションのもう1つの重要な要素は、人材に個人的に語りかけ、デジタル世界におけるコミュニティ及び近接性の感覚を創造することである。当グループの新しい雇用者キャンペーン「ウィー・アーIT! (We are IT!)」は、ITに特化した仕事の背後にいる、幅広い関心を持つ人々にスポットライトを当てる。ドイツテレコム独自の社内外IT調査により、当グループは、社内外のIT専門家にとって何が重要で、何が彼らを結び付けているのかを調査した。当グループは、ターゲット層に特化したメッセージ、本物のコミュニケーション、そしてきめ細かなコンテンツ戦略を駆使し、IT専門家にとって技術とは何か、ドイツテレコムにはどんな機会があるのかを再認識できるようにした。当事業年度において、特に、オーストリアのマゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)が主要雇用者賞(Leading Employer Award)を受賞し、強力な雇用者ブランドが実を結んだ。

マネージャー向けの提供：デジタル化の時代において、マネージャーは、アナログ世界で必要とされるものとは大きく異なるスキル及び方法を保有していなければならない。そのため、当グループは、当事業年度開始以来、革新的なデジタル継続研修サービスであるレベルアップ!(levelUP!)を利用して、当グループの幹部を支援するだけでなく、世界中の全マネージャーを対象に、デジタル時代のリーダーシップで成功するための研修の提供を拡大した。レベルアップ!(levelUP!)は、必要に応じて組み合わせることができるモジュールを含んでいる。知識は主に双方向のデジタル学習形式とクラスルームの研修とを組み合わせることで共有される。また、レベルアップ!(levelUP!)は、グループ内及びセグメント別のリーダーシップに関するトピックの中心的な情報ハブでもある。2021年に提供された研修には、「変革におけるリード(Leading in Transformation)」及び「将来に向けたリード(Leading into the Future)」のモジュールが含まれた。この新しいアプローチの成功は、利用者数と満足度の両方に反映されており、レベルアップ!(levelUP!)を利用するマネージャーは、過去最高の1,300名を記録した。満足度指数8.7は、このプログラムが非常に高いレベルで受け入れられていることを示している。

前年のレベルアップ！次世代(levelUP!NextGeneration)プログラムの成功の後、当グループは、2021年に再びこのプログラムをデジタル形式で提供し、45の企業及び18か国から世界中で500名の従業員がこの4か月の開発プログラムに参加した。このプログラムでは、デジタル学習を特徴とし、器用さ、マインドフルネス、アジリティといった、革新的、刺激的及び具体的な主導力のトピック及びスキルを提供する。各自が選択する任意のモジュールにより、能力開発のニーズに応えることができる。レベルアップ！次世代(levelUP!NextGeneration)は、グループ内及びセグメント間のコラボレーションの強化及び促進にも役立つものである。

当グループは、当グループのマネージャーがリーダーシップ・チームの一員であることを実感できる環境に高い価値を置いている。そのため、スキルの伝授や方法論の伝授だけでなく、当グループのリーダーシップ・コミュニティの強化にも投資している。2021年夏、当グループは、意図的に対面式アプローチに戻る機会を得た。7月の1週間弱の間に、当グループの47名の事業リーダーがエストニアでの学びの旅に経営陣と一緒に参加した。トピックの焦点は、デジタル化であり、このイベントでは、参加者全員に既存企業、新興企業及び政府当局との対話の場を提供した。約250名のマネージャーとトップ・タレントで構成される当グループのテレコム・トランスフォーメーション・チーム(Telekom Transformation Team)(T3)にとって、2021年の中心テーマは、特に変革プロセスにおける勇気であった。T3の合同イベントは、夏にクロアチアで開催された。

TモバイルUSは、従業員が自分の言葉でキャリアの成功を定義し、キャリア目標を達成することを支援するために、さまざまなキャリア及びリーダーシップ開発プログラムを実施している。これらは、コーチング、自習コース、その他の開発プログラム(キャリアトラックス(CareerTraX)やマゲンタ9(Magenta9)など)にまたがるポートフォリオによって支援されている。

従業員数の推移

当グループの従業員数は、前年度末と比較して4.3%減少した。ドイツ事業セグメントの従業員数は、主にドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)の組織の再編成措置に関連するグループ本部・グループ事業セグメントに対する従業員の再配置の結果、2020年末と比較して9.3%減少した。従業員は、段階的退職といった人員削減活動の一部としての社会的責任措置の利用も継続した。米国事業セグメントの従業員総数は、スプリントの労働力の統合に主に起因して、2020年12月31日と比較し安定的に推移した。ヨーロッパ事業セグメントでは、主に固定ネットワーク事業の売上に起因して、従業員数が、特にルーマニアにおいて従業員数水準が減少したことにより、前年度末と比較して14.4%減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、2020年末と比較して1.2%減少した。当グループの世界的な効率性強化措置の従業員数への影響は、当グループの成長領域における従業員要件の増加によって相殺された。この減少は、事業の売却及び当グループ内の事業の一部再配置に起因した(2.0%減)。メキシコにおける外部サービス・プロバイダーの買収は、相殺効果をもたらした(0.9%増)。グループ開発事業セグメントにおいて、従業員数は、2020年末の水準を維持した。グループ本部・グループ事業セグメントにおける従業員数は、2020年末と比較して17.6%増加したが、これは主に上述のドイツ事業セグメントからの従業員再配置に起因したものであった。

人材統計

従業員数の推移

	2021年 12月31日	2020年 12月31日	変化	変化率 (%)	2019年 12月31日
当グループの正規社員	216,528	226,291	(9,763)	(4.3)	210,533
うちドイツテレコム・アーゲー	13,897	15,374	(1,477)	(9.6)	17,461
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	9,653	10,583	(930)	(8.8)	12,153
ドイツ事業セグメント ⁽¹⁾	60,189	66,348	(6,159)	(9.3)	69,117
米国事業セグメント	71,094	71,303	(209)	(0.3)	47,312
ヨーロッパ事業セグメント	35,319	41,272	(5,953)	(14.4)	44,410
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	27,754	28,098	(344)	(1.2)	29,800
グループ開発事業セグメント	2,674	2,684	(10)	(0.4)	2,603
グループ本部・グループ事業 ⁽¹⁾	19,498	16,585	2,913	17.6	17,292
地域別内訳					
ド イ ツ	85,160	89,032	(3,872)	(4.3)	94,111
ドイツ国外	131,368	137,258	(5,890)	(4.3)	116,422
うちその他のEU加盟国	50,005	55,816	(5,811)	(10.4)	58,743
うちその他のヨーロッパ	2,066	2,168	(102)	(4.7)	2,055
うち北アメリカ	71,337	71,617	(280)	(0.4)	47,652
うち上記以外の諸外国	7,960	7,658	302	3.9	7,971
自然減	% 5.2	3.9	1.3	33.3	5.3
うちドイツ	% 2.1	2.0	0.1	6.1	2.3
うちドイツ国外	% 9.3	6.6	2.7	40.9	9.5

生産性の動向⁽²⁾

従業員1人当たり営業収益(千ユーロ)	493	452	41	9.1	378

注(1) ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)の組織の再編成の一環として、2021年1月1日付で約3.7千人の従業員がドイツ事業セグメントからグループ本部・グループ事業セグメントにおける技術及びイノベーション部門に再配置された。前年度の比較は調整されていない。

注(2) 平均従業員数に基づく。

人 件 費

(百万ユーロ)

	2021年	2020年	変化	変化率 (%)	2019年
当グループ人件費	18,463	18,853	(390)	(2.1)	16,723
うちドイツ	8,461	8,764	(303)	(3.5)	8,699
うちドイツ国外	10,002	10,089	(87)	(0.9)	8,024
特別要因 ^(注)	906	1,836	(930)	(50.7)	1,037
当グループ人件費(特別要因調整後)	17,556	17,017	539	3.2	15,686
営業収益	108,794	100,999	7,795	7.7	80,531
調整後人件費率	%	16.1	16.8		19.5
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	2,176	2,291	(115)	(5.0)	2,326

(注) 従業員関連措置費用。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

対処すべき課題

下記「2 事業等のリスク」、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

2 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2021連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2021連結事業年度末の後に生じた事業等のリスクは、下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記46 報告期間後の事象」及び2021年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会－新たに発生しつつあるリスク(エマージングリスク)を含む－について記す。当グループは、軽減措置が講じられた後のリスクのみを考慮する(純評価)。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解し、見ることができるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。複数の個別リスクが1つのリスクカテゴリーに分類される場合、モンテカルロ・シミュレーションを使用して実行されたリスク集計に基づいてリスクの重要性を算出するが、そのシミュレーションにおいては、当グループは、個々のリスクをそれら個々の範囲及び発生確率と併せて考慮する。その結果又はリスクの重要性は「予想最大損失額(バリュー・アット・リスク)」である。これによれば、特定の発生確率とともに、そのシミュレーションを用いて確定されたリスクの程度を上回らない。専門家による評価は、定量化されてこなかったリスクカテゴリーに用いられる。

結果として、各リスクカテゴリーに対するリスクの重要性は、4つのレベルに分類される。

リスクの重要性	予想最大損失額
低	200百万ユーロ未満
中	200百万ユーロ以上
高	500百万ユーロ以上
非常に高い	10億ユーロ以上

このリスク表示は、当事業年度に初めて適用され、リスクとその集合体の定量化をより重視していることを反映している。透明性をさらに高めるために、当グループは、上記のようにリスクの重要性のレベルを導入してきた。

会社のリスク

	リスクの重要性	前年からの 変化 ⁽¹⁾
戦略的リスク		
マクロ経済環境 - ドイツ	低	改善 ⁽²⁾
マクロ経済環境 - 米国	低	改善 ⁽²⁾
マクロ経済環境 - ヨーロッパ	低	改善 ⁽²⁾
市場環境 - ドイツ	低	改善 ⁽²⁾
市場環境 - 米国	非常に高い	変化なし
市場環境 - ヨーロッパ	低	改善 ⁽²⁾
戦略的实施及び統合	高	改善
ブランド及び評判	低	変化なし
持続可能性及び社会的責任	中	変化なし
健 康	低	改善 ⁽²⁾
事業運営上のリスク		
技術 - ドイツ	低	改善 ⁽²⁾
技術 - 米国	高	変化なし
技術 - ヨーロッパ	低	改善 ⁽²⁾
調達及び供給	低	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	中	変化なし
その他の事業運営上のリスク	低	変化なし
規制に関するリスク	中	—
訴訟及び独占禁止に関する手続き	下記「訴訟」 の項を参照の こと	
コンプライアンス・リスク	下記「コンプ ライアンス・ リスク」の項 を参照のこと	
財務リスク	高	悪化 ⁽²⁾

注(1) 2020年度年次報告書に記載されたリスクの範囲は、比較上の基準として使用される。

(2) 前年と比較したリスクの重要性における変化は、もっぱらリスクの範囲を特定する方法の調整によるものである。

戦略的リスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。当グループは国際企業として、多数の国において様々な通貨を用いて営業している。実質的な景気の停滞は、一般的に、当グループの顧客の購買力を低下させ、当グループの資本市場へのアクセスに悪影響が出る可能性がある。為替の変動は、当グループの収益に影響を与える可能性がある。

世界経済は、2021年にコロナウィルス危機から回復したものの、経済の動向は、引き続きその余波による影響を受けている。主要な機関及び組織は、2022年において回復し続けることを予想する。概して、ドイツ及びヨーロッパの一般的な成長見通しは、前向きである。2022年1月に、国際通貨基金(IMF)は、2022年のユーロ圏の経済が3.9%(ドイツは、+3.8%)拡大すると予測する。東ヨーロッパの多くの国では、2021年に比較的に強い経済成長が見られ、2022年には再びEU平均を上回るパフォーマンスが見込まれる。景気回復は米国においても続く可能性がある。広範囲な救済とインフラパッケージは、米国で2021年に議会を通過したが、今後、米国の法人所得税率及び/又は最低課税の引上げを必然的に伴い、当グループのグループ会社であるTモバイルUSの税負担が潜在的に増える可能性がある。2022年1月に、国際通貨基金(IMF)は、2022年の米国経済が4.0%拡大すると予測する。米国における経済活動は、2021年半ばにパンデミック前のレベルに戻った。

しかしながら、広範囲にわたる供給側の障害が、グローバル・バリュー・チェーンの妨害となっており、継続しているパンデミック関連の制約と相まって、成長を遅らせている。配送及び生産能力の障害に加えて、原材料とエネルギー価格の上昇により、世界中でインフレ圧力が増している。そして、これは、2022年に僅かに和らぐ可能性はあるが、パンデミック前の非常に低いインフレ率まで急速に戻るとは予想されていない。

このように、経済の動向は、今後の無視できないリスクにさらされている。広範囲に及ぶパンデミック関連の新たな制約又は長く続いている配送及び生産能力の障害は、予想以上に広範囲で回復を妨害する可能性がある。さらなるリスクは、潜在的な地政学的紛争及び国際貿易紛争による不確実性に起因する。

これらのリスクは、特にコロナウィルスパンデミックを効果的に封じ込めることができる場合、機会により帳消しになる。これまでの経験に基づく、コロナウィルスパンデミックは、ドイツテレコムの事業のみに限定的な影響を与えることが予想される。配送及び生産能力の障害が予想以上に早く解決した場合、これにより、消費者及び投資の繰延需要がダイナミックに増加する機会が広がるだろう。

市場環境によるリスク。当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界で継続している競争激化に起因している。

特にドイツ及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国における固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツで、地域ネットワーク事業者及び地域を越えた専門的なFTTHプロバイダーの市場シェアの突出した拡大の傾向が定着している。各事業者は、自社の専有的インフラストラクチャーを構築し、これにより、市場カバレッジを拡大させている。これは、ますます光ファイバー・インフラストラクチャーによって行われるようになっており、それぞれの顧客数が増し、付加価値が拡大している。価格引下げ及び新規契約時割引の提供による激しい新規顧客獲得競争も依然として起きている。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格圧力の継続を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。価格圧力の主要原因の1つとしては、データ中心の、積極的な価格の提供がある。自身のインフラストラクチャーを保有しないプロバイダー(MVNO)は、例えばインターネットへの市場提供を行っているが、より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。スマートフォンにおける純粋なeSIMの利用などの技術革新は、顧客のプロバイダー切り替えへの意欲を促すことによって、価格にさらなる圧力をかける可能性がある。

もう1つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。その結果、当グループは、競合会社により、ますます顧客との直接的接点を失うことによって、付加価値のシェアをさらに失って利益率が低下するリスクにさらされている。

TモバイルUSは、熾烈で激化している競争により特徴付けられる市場環境において活動している。コンテンツや携帯電話の動画サービスを含むバンドルサービスを配信する従来の電気通信プロバイダーに加えて、モバイル、固定ネットワーク、衛星産業が収束するにつれて、例えば、モバイルにおけるビッグケーブル(Big Cable)など、更なる競争がある。また、ディッシュ(DISH)とAT&Tの間に、戦略的なパートナーシップ及びMVNOとの関係が、構築されつつある。米国における潜在的な市場の飽和状態により、競争がさらに激化すると、ワイヤレス産業の顧客成長率は前年と比べて減少するかもしれない。TモバイルUSは、周波数帯ライセンスにおいて優位に立っているが、最高のネットワークを有する市場のリーダーシップを主張し続けようとするのであれば、特に対象範囲が限定的なより小規模の市場や地方において、ネットワークの構築を推進していかなければならない。TモバイルUSは、顧客の増加と保持を維持するために、バリュー・リーダー(Value Leader)、カスタマー・サービス・リーダー(Customer Service Leader)及び5Gネットワーク・リーダー(5G Network Leader)として、引き続き市場の戦略をうまく洗練させ、実行しなければならない。消費者行動又は顧客の要求が変化した場合、事業上、財務及び運用上、並びに経営上の成績において目標を達成するのは将来的に難しい可能性がある。

技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、電話による通信、ニュース、インターネットアクセス、スマートホーム又はテレビー新規の世界的プロバイダーにより直ちに完全に置き換えられる一などの提供されるサービスに関する価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、当グループの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、「顧客をファンに変えて」、それにより顧客のロイヤルティを確保するために、ハイパー・パーソナライゼーション及びコンテクスチュアリゼーション(例えば、マゼンタ・ホームOS(Magenta HomeOS))を用いた統合ソリューションを提供することなどによって、代替リスクの影響に対処している。新たな5Gモバイル規格が技術革新として拡大することは、セキュリティ、安全性及び電磁両立性に関する公の議論、並びに当グループがシナリオプランニングに含める電気通信ハードウェア・プロバイダーの数が限られていること、という形の不確実性を必然として伴うこととなる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的なコスト圧力は、伝統的なIT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する新たな競合会社の市場への参入を促している。これは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下につながる可能性がある。

市場環境による機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済及び競争状況並びに顧客の変化する要求及びニーズが当グループの活動に影響を与え、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－予測」の項に記載するように展開するものと予想する。

上記のリスクに加え、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタル・トランスフォーメーションを牽引し、当グループの消費者及び法人顧客に技術革新的な製品及びソリューションを提供することが可能になっている。そのため、ネットワーク、IT及び製品の集中化とともに、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び技術活動は極めて重要である。それゆえ、当グループの技術及びイノベーション取締役会部門は、技術革新、ネットワーク、IT及びセキュリティの緊密な統合を確実にするために、全ての関連する機能を共通のリーダーシップ下に配置させた。そうすることにより、当グループは、人間中心のソリューションや優れたシームレスな顧客体験の開発を中心に据えており、また当事業年度において、当グループは、デジタルアシスタントであるフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)及びマゲンタ・スマートホーム(Magenta SmartHome)製品などで複数の賞を受賞した。当グループの技術革新活動に関する詳細は、「5 研究開発活動－技術及び技術革新発」の項を参照のこと。

容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに現在展開されている5Gモバイル規格により提供される低いレイテンシーにより、産業利用などのために高い信頼性、安全性及び保証されたサービス品質が提供される。したがって、5Gは、将来的に既存の事業モデルにおいて急速に高まる要求をよりコスト効率よく管理する上で、すぐに利用できる機会を提供するだけでなく、関連するパートナーに「ネットワーク機能」(例えば、ネットワーク・アクセス、ローカライゼーション、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置、リアルタイム・プロセッシング)を販売することで、追加的な事業モデルの機会も提供する。当グループは、既にデータを(ネットワークの各エッジにおいて)分散処理する5Gキャンパス・ネットワーク及びモバイル・エッジ・コンピューティングなどの初回使用を実施した。狭帯域のIoT(NB-IoT)及び人工知能(AI)などの他の技術とともに、5G及びエッジ・コンピューティングは、社会のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めるための基礎を提供している。次の第6モバイル世代を発展させるために、当グループは、電気通信ネットワークに直面している多くの現在の課題、すなわち全ての人とのつながり、持続可能性及びカーボンニュートラル、並びにデータプライバシー、信頼及びセキュリティのさらなる基盤強化などに取り組むことを目指す基準で研究者と共同している。

さらに、新規プロジェクト事業の機会が、当グループのシステムズ・ソリューションズの事業において、人工知能(AI)及び産業用IoTなどの技術革新分野から生じている。

戦略的实施及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。

これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合は、2020年4月1日に完了した。企業結合の実施により、TモバイルUSは複雑な問題を抱えており、期待されるシナジーを引き続き実現して当局が課す条件を充足するためには、この問題の克服に成功する必要がある。新TモバイルUSを形成するための2社の結合は、全ての事業領域に影響を及ぼす。例えば、モバイル・ネットワークとIT及び技術環境との間の統合、顧客管理、販売、HR管理、物流並びに統制環境などである。同時に、米国連邦通信委員会(FCC)、米国司法省(DoJ)、米国の様々な州の監督官庁、対米外国投資委員会(CFIUS)などの反トラスト及び規制当局との間で合意されたものを含む、複数の条件を達成することも必要である。特に、ネットワーク工事及び独立ネットワークを設置するにあたってのディッシュ(DISH)への支援について、数多くの義務がある。スプリントとの合併から約1年後、TモバイルUSは、2021年3月のアナリスト・デイにおいて事業統合の進展状況について最新情報を伝え、この時点において既に予定より早く、2018年4月の取引公表時に伝えた企業結合によるシナジー効果を実現していることを述べた。

中国の供給業者との協力は、米国及び中国間の永続的な貿易紛争によって妨げられている。2020年以降、米国は、セキュリティ上の懸念から、中国の供給業者向けの及び中国の供給業者による米国の技術の使用を制限してきた。米国は、他国に対しても、同じことをするように圧力をかける。ドイツでは、立法者は、新たな、情報技術システムのセキュリティを強化するための第2法(Second Act to Increase the Security of Information Technology Systems)又はITセキュリティ法2.0(IT Security Act 2.0(IT-Sicherheitsgesetz 2.0))により、重要なインフラストラクチャーのセキュリティに関する長年の激しい議論を終わりにした。ポジティブな結果として、長い間議論されてきた重要なインフラストラクチャー(KRITIS)の要件が、今では多数定められている。ドイツテレコム自身は、長い間、セキュリティが重要とされる部品の精査を、インストール前及び継続的に操作中に一度は行ってきた。当グループは、それゆえ当局による審査は、迅速なネットワークの構築とも両立できるものであり、何らかの長期的な遅延につながるものではないと考えている。ITセキュリティ法2.0は、個々のメーカーに対する何らかの禁止事項を含むものではない。連邦内務・建設・コミュニティ省(Federal Ministry of the Interior, Building and Community)は、ITセキュリティ法2.0を実際に適用するために必要な規則(とりわけ、重要な部品の検定、メーカーによる信頼性の宣言について)を現在起案している。セキュリティカタログに定められた要件は、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)及び連邦情報セキュリティ庁(Federal Office for Information Security)により電気通信法(Telecommunications Act)に従って策定され、2021年8月初めに公開されたが、そこに定められた要件は、潜在的に影響を受ける可能性がある重要な部品に関するものであるだろう。既にインストールされた部品の検定義務については、当該カタログに、移行期間が2025年12月31日に満了することが定められている。このため、影響を受ける部品は、大部分は、その時点までは適用除外されることができると考えることができる。ネットワークに既にインストールされた部品を除外することが遡及的に命令されるリスクは、現行法においては低い。しかし、当グループは、一定のメーカーが現在使用している重要な部品が2026年1月1日以降展開されないかもしれないという可能性を排除することはできない。いくつかのネットワーク事業者は、曖昧な法律用語やセキュリティカタログの適用範囲を明確にするために、正式な異議申立て手続きを提起するための対策を講じた。これに関係なく、既に承認された部品を除外する遡及的な命令は、ハードルが高いだろう。オーストリア及びポーランドなど、他国において、重要なインフラストラクチャーの供給業者は、特定の期限内に置き換えられなければならない。潜在的損失は、特に、ドイツで適用されたITセキュリティ法2.0により減少してきた。米国でのシナジー効果の実施及び中国の

供給業者との協力におけるリスク状況が改善したことにより、当グループは、リスクカテゴリー「戦略的实施及び統合」のリスクの重要性を「高」に下げた。

戦略的实施及び統合に関する機会。パートナーシップにより、他の利点に加えて、収益増加と顧客ロイヤリティ向上の機会が提供される。例えば、事業の新たな戦略分野であるマゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)を当グループの戦略及び関連するプログラムに加えることにより、ポートフォリオ会社は、ソフトバンクからデジタル顧客インターフェースへのアクセス及びセールスポイントを受け、それにより、当グループのサービスの範囲は革新的に拡大するだろう。

IPへの移行(オールIP)が完了したことにより得られた論理ネットワークは、1つの言語を話し、技術的には、伝送されるサービスからほとんど独立して機能している。これにより、例えば、メンテナンス及びオペレーションの複雑性を低下させ、サービス固有のレガシー・プラットフォームのスイッチを切り、エネルギーを節約することにより、効率向上が可能になる。加えて、短中期的には、既存サービスの顧客体験の改善(例えば、音声品質の向上、顧客セルフ・サービスの増加、構成の柔軟性の向上など)により、中長期的には、収束製品(convergence products)及びIoTにとって不可欠な基盤の提供、並びに新製品の発売に要する期間の短縮により、オールIPが潜在的な成長をもたらす。

オールIPネットワークの主な利点の1つは、ネットワーク及びサービスの将来のクラウドベース及びソフトウェアベースの製造の基盤としても機能することである。オールIPネットワークは、効率性を向上させ、新しいサービス及び機能の提供を加速させ、品質を向上させ、新しい収益の可能性を築くと同時に、自動化を促進する機会を構築する。

アクセスネットワーク(モバイル通信におけるオープン無線アクセスネットワーク(0-RAN)、固定ネットワークにおけるアクセス4.0(Access 4.0))及びコアネットワーク(例えば、5Gコア・ネットワーク)を、当グループのネットワークの差別化戦略の一貫として分離させることにより、供給業者のエコシステムを拡大する機会が提供され、その結果、競争、柔軟性及び技術革新が増す。当グループは、自動化及びクラウド化を同時に推進することにより、総費用が減少し、敏捷性が向上するほか、新規サービスと機能を迅速に提供できるようになることも期待する。

当グループは、迅速な開発、デカップリング及びクラウド化により当グループのITのトランスフォーメーションを推し進めている。これらのアプローチにより、当グループは、マイクロサービスとして知られるモジュラーコンポーネント及びAPIを提供し、それらを最先端の技術を用いたスケーラブルクラウドにおいて生産することにより、開発を加速化させ、IT生成の効率性を向上させる新たな可能性を開発することが可能になる。さらに、迅速でデカップリングされた開発によって、より小さく柔軟性があるソフトウェアのリリースによる主要なソフトウェアのリリースを配信するにあたって、ビッグバンのリスクを低減させることができる。

ブランド及び評判から生じるリスク及び機会。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークにより、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することが可能になった。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

持続可能性及び社会的責任に関するリスク及び機会。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、当グループの利害関係者調査、特に法律文書、研究及びメディア発行物を含む文書の分析、国内・国外の事業協会及び社会組織(GeSI、ETN0、BDI、Bitkom、Econsense及びBAGSOなど)の作業部会及び委員会への関与、当グループが組織する利害関係者対話フォーマット、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレターなど)である。当グループはさらに、当グループの社内コンプライアンス評価に最大の持続可能性リスクを組み入れることで、様々な事業分野において関連する位置付け及び方策の作成を記録する。

当グループは、当グループの主な持続可能性管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、データ保護、サプライ・チェーンの事業慣行、人権に関連する行動、並びに人工知能に関連する倫理的行動及びその使用時における倫理的行動などの業務基準などの問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループの持続可能性管理の活動の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための措置をとる。これには、これらを体系的に当グループの社内コンプライアンス管理システムに組み入れることで、持続可能性の問題に関するリスク及びこれが部門を超えた評価に与える影響の間の関連性を決定することが含まれる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスが持続可能性にどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。
- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、予測されるリバウンド効果を考慮した場合であっても、ICTセクター自体が出すCO₂排出量の最大7倍を他の産業において削減する可能性を持つ(GeSIのデジタル・フォー・パーパス(Digital for Purpose)調査による。)。楽観的な見解によると、これは2030年までに世界のCO₂排出量の9%を削減することを意味する。加えて、2030年までに約3兆米ドルの投資が技術革新的な解決方法に対して予定されており、これによって事業の拡大だけでなくSDGsの支援も実現される。当グループは、製品ポートフォリオを評価して持続可能性のメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖が生成する量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善することを望んでいる。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。このような暴風雨により、当グループのインフラは損害を受け、ネットワーク運用が中断する可能性がある。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員など)に直接的な影響を及ぼし、収益の損失又は顧客満足の低下がもたらされる可能性がある。このリスクは、リスク管理の一環として事業の継続に関連して評価され、事業部門の事業レベルにおいて管理される。ドイツテレコムは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の背後にある目標を歓迎し、それらの実施に積極的に取り組んでいる。最初のステップにおいて、当グループは、TCFD勧告のカバレッジについてギャップ分析を実施した。技術、調達、戦略及びリスク管理の関係者との多数のワークショップで、当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの主要な気候関連の機会及びリスクを定義し、それらに初期のウエイトを置いた。次のステップとして、当グループは、ドイツの例においては、さまざまなシナリオ(対策を実施しなかった場合のシナリオ/4℃シナリオ)における物理的な気候リスクの位置分析を実行したが、今すぐに、国境を越えたプロジェクトの一環として国際化する予定である。物理的なリスクに加えて、一時的なリスク(経済セクターによる気候変動への急な適応から生じる脅威)も、現在詳細に分析が行われている。

この領域において、当グループはCO₂排出量を削減することでさらなる予防的行動をとることができる。これが、2021年に、当グループのCO₂排出量(スコープ1及び2)をグループ全体で2025年までにネットゼロまで削減するという野心的な目標を当グループが設定した理由である。これらの排出量のうち最大95%は、実際に削減されるだろう。残りの排出量は、補償措置を通して相殺されるだろう。環境保護は、CO₂排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加、さらにはエネルギー効率などに関連する製品のより厳しい要件など、財務リスクももたらす。これらのリスクに対して当グループが講じている対策には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。各エネルギーの年間消費量並びにスコープ1及び2のCO₂年間排出予定量に関して、取締役会報酬のために2021年に向けて合意された当グループの新たなESG目標も、気候目標及び省エネ対策の達成に貢献する。当グループには、当グループのサプライ・チェーンに具体的に取り組むためのグループ全体のプログラムがあり、当グループは、当グループの製品及びそのパッケージの最適化に取り組んでいる。2021年以降、当グループは、消費電力の100%を再生可能エネルギーでカバーしている。これは、電力購入契約(PPA)及びその他の直接購入形式を通して達成され、属性証明など、他の方法によっても達成される。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンにおける持続可能性の向上を、当グループの評判を高め、事業を成功させる機会と捉えている。当グループは、世界規模で調達活動を行うことに伴う一般的なリスクの他に、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば児童労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。当グループは、今後の要件(例えば、ドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz))に関するものを含めて、当グループの手続きを体系的に調査しており、同じことを当グループの供給業者に適用する。こうして、当グループはリスクを最小限に抑える。当グループは、対応する監査を共同監査会社(JAC)の範囲内で行っている。JACの目的は、当グループのサプライ・チェーンの持続可能性のリスクを低減させ、人権問題を含む生態学的及び社会的側面を向上させることにある。したがって、監査は、国際的に認められたガイドライン及び基準(例えばILOの中核となる労働基準(ILO Core Labor Standards)、国連のビジネスと人権に関する指導原則(UN Guiding Principles on Business and Human Rights)及びOECD多国籍企業行動指針(OECD Guidelines for Multinational Enterprises))に準拠している。当グループの国際的な持続可能性基準を遵守する供給業者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。当グループは、特別な開発プログラムを設け、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的ともに許容することができ、かつ経済効率も良い事業慣行を導入する手助けを行っている。このプログラムは、当事業年度に再び相当な成功を収め、以下の3つの主要な利点を有している。つまり、当グループの供給業者の労働条件にプラスの影響を及ぼし、彼らの利益性を上げ、当グループ及び供給業者双方にとっての持続性に対する経済関連性を明確にした。例えば、当グループの供給業者における労働条件の改善は、労働関連の事故数の減少及び離職率の低下につながる。これにより高品質な製品が確保され、生産性が上がり、同時に、人材の採用及び訓練費用が削減される。このように、当グループは当グループの供給業者の利益性及びCR業績を強化するだけでなく、特定されたリスクを大幅に減少させている。

健康。モバイル通信又はモバイル通信で使用される電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受任問題のほとんどは、モバイル通信ネットワーク及び場合に応じてスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用に関するものである。議論によって、モバイル・インフラの構築への影響も増している。固定ネットワークにおいては、従来のIP及びDECT(デジタル・コードレス)電話並びにWi-Fi技術を使用するデバイスの利用に影響を与える可能性がある。電磁場に関する制限値の引き締め又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話への表示義務のリスク)の実施といった規制介入のリスクもある。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)などの認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。国内の及び国際的な専門機関は、推奨される制限値について、引き続き定期的に見直しを行う予定である。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されている以上の透明性、情報、参加及び独立したモバイル通信研究の支援に努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報ポリシーを追求することにより、公衆の間にある懸念の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で信頼に基づく対話を継続し、成功裏に進めることが当グループの義務であると考えている。この点は、2013年にモバイル・ネットワークの拡張に向けた地方自治体との長期にわたる協力関係が法制化されて以降特に当てはまり、以前は、この協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

事業運営上のリスク及び機会

技術から生じるリスク。当グループは、ますます複雑化する情報技術及びネットワーク技術(IT/NT)のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し、当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。IT及びNTで継続している収束にはリスクがある。これらのリスクに全体的に対抗するために、取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において当グループのネットワーク、技術革新及びIT機能を組み合わせた。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びマゼンタTV(MagentaTV)などの製品及びサービス又は法人顧客向けの接続が中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災などによる停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及び冗長性を有するIT/NTシステムを使用している。ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)におけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの法人顧客のサーバー保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのヨーロッパのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理(BCM)に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUSの事業には、ほとんどの小売業者及びワイヤレス会社同様、顧客の秘密情報(機微個人情報、支払カード情報を含む。)、従業員及び納入業者の秘密情報並びにTモバイルUSに関する他の機微情報(事業計画、取引及び知的財産など)の受領、保管及び送信が関与する。サービス拒否及びその他の悪意のある攻撃などのサイバー攻撃は、TモバイルUS社内のシステム、ネットワーク及びアプリケーションを破壊し、顧客へのサービス提供能力を損ない、その事業にその他の悪影響が出る可能性がある。

TモバイルUSは、新たな技術や進化する技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的な技術の変化への適応、同社のネットワークへの継続的な投資、ネットワーク容量の増加、既存サービスの拡大、並びに既存及び潜在顧客の変化する要求に応えるための新たなサービスの導入に取り組む必要がある。TモバイルUSがタイムリーに技術開発を活かすことができなければ、同社はサービスに対する需要の低下に直面したり事業戦略の実行又は進化において困難に直面したりする可能性がある。スプリントとの企業結合後、TモバイルUSは、いくつかの顧客請求システムを運用及び保守しており、スプリントから受け継いだ全ての顧客をTモバイルUSの既存の請求システムへ移行することが成功するまで、それらを運用し続けていく。予期しない問題又は遅延により、システム又は業務に大きな混乱が生じる可能性もある。

技術から生じる機会。当グループのネットワークの大量のデータ(ビッグデータ)利用により、透明性を向上させることにより意思決定プロセスを向上させ、加速化することができる。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、クラウド・コンピューティング、エッジ・コンピューティング及びサイバー・セキュリティといった事業プロセスのデジタル・トランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションのパイオニアとして、参加するだけではなく、ヘルスケア及び機動性ソリューション分野における様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会も有している。M2M通信及びビッグデータに基づくこれらの新たな事業モデルが拡大段階を迎える中、当グループのパートナー志向のアプローチは、クラウド・コンピューティング、エッジ・コンピューティング及びサイバー・セキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、当グループは、当グループが焦点を当てている分野である自動車、公共、ヘルス及び公共交通機関に戦略的に関与することについて実績を上げている。当グループは、ソブリンククラウド環境の開発に対しても可能性を見いだしている。

当グループは、ヨーロッパの通行料金収受事業の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。当グループは、ベルギー及びオーストリアにおけるヨーロッパの通行料金収受プロジェクトにおいて、ヨーロッパ全体の料金収受システム(Toll4Europe)の導入によって貴重な信頼を獲得しており、このことが競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ。

調達及び供給リスク。ドイツテレコムは、多様な技術(情報及び通信技術)及び非技術的な製品及びサービスの供給業者と提携している。より高いリスクを伴う可能性のある製品及びサービスには、ソフトウェア及びハードウェア、ネットワーク技術コンポーネント、並びに最終顧客に直接提供される全ての製品及びサービスが含まれる。

供給リスクを完全に排除することはできない。パンデミック、その他輸送上の障害、価格上昇、経済及び政治情勢の変化又は供給業者の製品戦略は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらなるリスクが、個々の供給業者への依存又は個々の供給業者の不履行などから発生することもある。これは、中国の電気通信供給業者について特に当てはまる。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。例えば、2021年初めに、ドイツテレコムのリスク状況を定期的に評価し、必要な場合に、関連する軽減措置を取り、それらの実施を監視するために、半導体不足タスクフォースが設立された。

データ保護及びデータのセキュリティから生じるリスク及び機会

一般データ保護規則(GDPR)の導入以降、ヨーロッパにおいて、データプライバシー法が大部分統一された。ヨーロッパに焦点を当てている当グループの1社として、ドイツテレコムは、実質的にこれによる恩恵を受けてきた。近年、ヨーロッパの機関は、データ保護をさらに強化している。2020年7月16日、欧州司法裁判所(ECJ)は、SchremsIIについて画期的な判決を下した。この判決により、ヨーロッパの最高裁判所は、米国のデータ保護レベルに関する懸念に対処し、米国に係る欧州委員会の十分性決定(プライバシーシールド(Privacy Shield))は無効であると宣言した。グループ・プライバシー(Group Privacy)は、この判決及び欧州データ保護委員会の発表から生ずる要件を実装するため、影響を受ける当グループの全ての部門と協力している。EU内の全ての企業のみならず、その世界中の契約パートナーも、データが今後もデータ保護規制に従って処理され続けることを確保できるように、この判決の重大な課題に立ち向かわなければならない。

その新規要件もまた、12年前に確立されたプライバシー及びセキュリティ評価(Privacy and Security Assessment(PSA))の手続きに影響を与える。この手続きは、完全にデジタル化されており、データ処理によりもたらされるリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価(Privacy Impact Assessment)を実施することについて、GDPRの要件を満たしている。例えば、移転影響評価(Transfer Impact Assessment)は、PSA手続きに統合された。第三国を含む全ての新たな手続きにおいて、SchremsIIの決定による要件が全て考慮され、開発から直ちに文書化される。合意済みの既存の標準契約条項は、しかしながら、2022年末まで引き続き使用することができる。但し、データ保護レベルが実際に十分であることを確認するために、契約当事者及びデータ保護当局には広範な検査義務が適用される。全ての第三国移転について、広範な技術的及び法的チェックを実施する必要がある、必要な場合は、調整が行われなければならない。

SchremsIIの判決は、ドイツテレコムのクラウド化の実行に影響を及ぼす。例えば、第三国からのクラウド・ソリューションにおけるワークロード又はアプリケーションを再配置する前に、移転及びそれによる事業への潜在的な影響並びにワークロード又はアプリケーションの再現能力両方について詳細なリスク分析が実施される。第三国において、クラウド・ソリューションを使用できなくなった場合には、効率性が大幅に低下し、追加費用が発生するだろう。

さらに、当グループは、当グループの戦略に沿っているか否かを確認するために、技術開発及びデジタル・トランスフォーメーションのプロジェクトを慎重に検討する。例えば、サービス・アプリは、当グループの顧客がドイツテレコムの製品及び契約を管理するために使用できる。2021年には、この標準化された技術及びデータプライバシーに対応したソリューションがドイツにおいて提供され始めた。別の例として、ドイツのコロナ警告アプリ(Corona-Warn-App)とそれに続くヨーロッパのソリューションがあり、当グループは、引き続き、ロベルト・コッホ研究所(Robert Koch Institute)、エスエイピー(SAP)及びその他のパートナーと共同でさらに開発を行っている。ドイツテレコムは、アプリの開発全体を通じて、データプライバシーのコンセプトにおいて極めて重要な役割を果たし、パートナー、連邦政府及びその他の関係者間の調整を行った。これにより、当グループは、過去及び現在において、ドイツ及びヨーロッパでのコロナウイルスパンデミックとの闘いに大きく貢献できている。

Tシステムズは、EUクラウド行動規範(EUクラウドCoC)の署名者である。要するに、EUクラウドは、欠くことのできないものの代名詞であり、すなわち、クラウドサービスにおけるヨーロッパのデジタル主権に他ならない。これは、保存データ及び加工データが完全に管理され、誰がそのデータにアクセスできるかを独立して意思決定することを指す。これにより、明確な規則及び要件が必要となるが、それは、EUクラウドCoCにより提示される。ヨーロッパのデータ保護当局は、この行動規範を承認した。署名者になることにより、当社及び、それゆえTシステムズは、顧客の利益及びヨーロッパのデータ保護におけるクラウドサービスのデータ保護レベルを引上げ続けることを約束する。こうして、両社は、データがGDPRの要件に従って処理されることを証明する。規則への遵守は、独立した機関によりレビューされる。

但し、eプライバシー規則はまだ採用されていないため、EUの電気通信分野にはさらに別の分野固有の規制上の課題がある。GDPRの下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野における革新的なビッグデータ及び人工知能のアプリケーションは、GDPRのみに服する企業と同様の可能性を実現することはできない。

ITセキュリティは、依然として主要な課題である。事業プロセスにおけるセキュリティ統合及び従業員間のセキュリティに対する意識向上のための施策といった予防策に加えて、当グループは、脅威及びサイバーリスクの分析により大きな重点を置いて、これらの課題に取り組んでいる。当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加しており、急速に進歩している技術及び攻撃の手法によりますます複雑になっている。結果として、当グループは、当グループのネットワーク、技術、製品及びサービスのみならず、当グループの顧客及び取引先のデータをこれらの攻撃から保護するために、絶え間ない努力と調整を行う。かかるインシデントは、とりわけ、事業の混乱、横領又は秘密情報若しくは個人情報への不正アクセス、及び評判の喪失につながりかねない。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応している。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するために、公共団体及び民間団体などとのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立した。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはドイツテレコム・セキュリティ内に当グループのセキュリティ部門を統合した。当グループは、このエンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、IoT及びインダストリー4.0(Industry 4.0)などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ構想により、市場シェア及び評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバー・セキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的かつ段階的に拡大させている。

当グループは、当グループのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/data-protection-data-security>)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。

その他の事業運営上のリスク及び機会

従業員。当グループの従業員は、ドイツテレコムの変革に重要な役割を担っている。彼らのスキルは、当グループの事業の成功の主要な要素である。緊張した市場の状況を考慮して、ITなど、業務上不可欠な分野の従業員及び/又は専門家の新規採用は大変困難だがやりがいがあり、事業の成功に欠かすことができない。

2021年、当グループにおいて、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。段階的退職及び特定目的の退職など早期退職モデル並びに退職金の支払いは、大部分が始まっているが、ヴィヴェント(Vivento)による公共部門における公務員の教育及び就職斡旋は、非常に人気があることを証明してきた。関連する人員の削減とこの改革は、当グループの目標を達成するために極めて重要である。それにもかかわらず、人員削減は、対象を絞った方法で管理されることが不可欠である。これは、人員削減手段に着手することを求める従業員による各要望に対して、当該措置が、例えば、有能な人材の喪失を避けるために、両サイドにおいて自発的に行われる(従業員と経営者より合意される。)ものであるという原則で実施されなければならない。

当社は、依然として、公務員を多数雇用しているが、元々、その後売却されたドイツテレコムの当グループのユニットに属していた者であった。要望があった場合には、これらの公務員は、公務員の身分から一時休職することが認められてきた。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、1,174名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外から再就職する権利を持ち(2021年12月31日時点)、それゆえリスクとなっている。

規制に関するリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、国、ヨーロッパ及び米国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生ずる。規制緩和によって規制の機会が生ずる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予期することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。米国、ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

規制政策及び法律の変更

欧州電子通信指令(EECC)を国内法に取り入れる。ドイツテレコムが存在する各国における国内法へのEECCの反映は、特に、投資により好都合な規制へ移行する機会、並びに主に拡張された消費者保護規定の入れ替え及び運用の手続きへの実装により多くの費用がかかるリスクの両方がある。規則は、電気通信近代化法(Telecommunications Modernization Act(Telekommunikationsmodernisierungsgesetz – TKMoG))という形で、ドイツには既に存在し、2021年12月1日に発効した。EECCの制定過程も完了し、当グループのヨーロッパの子会社の国々において進行中である。EECCに関する詳細は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境—主要な規制上の決定」を参照のこと。

電気通信に関するEUの法的枠組みの改正は、電子通信の単一市場に関する一連のEUの新たな立法(a package of new EU legislation)の一部であり続け、主にインターネット・サービスの重要性が高まっているなかで、以前に注目されていたテレビ・サービスと競合している(例えば、著作権法、有害なメディアから未成年者を守るため及び消費者保護のための法律並びに第三者のコンテンツに関するインターネット・サービス・プロバイダー(特に、ホスティング)の責任に関する)メディア・サービスを管理する規制を修正するものである。国内レベルでも、デジタル化及び収束の傾向を受けて、具体的な修正(例えば、ドイツのメディア州間協定(German State Media Treaty)及びドイツのテレメディア法(German Telemedia Act)並びに競争法)が最近行われた。重要な規制上の決定に関する詳細は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境」を参照のこと。

米国においても、無線関連の新しい又は修正された規定及び法律により、手続きの複雑性が増え、TモバイルUSにとってコスト高につながる可能性がある。

周波数帯の付与

不適切な競売規則及び周波数使用規定、過度な最低競売価額又は不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる恐れがあるという事実がリスクを生じさせる可能性がある。周波数帯の付与に関する不適切な条件には、例えば、広範な構築要件や、場合によっては、ネットワークアクセス(国内ローミング、サービス・プロバイダー・アクセス)を付与するための要件が含まれる場合がある。これとは反対に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実特に機会を見出している。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。次の付与手続は、主に700MHz、800MHz、900MHz、1,800MHz、及び3,400MHzから3,800MHzの帯域の追加の周波数帯の競売に関連している。加えて特に、いくつかの国において2022年から2024年までの間に2,100MHz及び2,600MHzの帯域の周波数帯のライセンスが終了し、更新が必要となる。主に、クロアチア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、チェコ共和国及び米国において、現在のところ付与手続が準備中である。2021年に終了した又は現在進行中の周波数帯の競売に関する詳細は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境」を参照のこと。

国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。上記のEECCに加えて、ヨーロッパ・レベルでの一例が、2015年に採択された**電子通信の単一市場に関するEU規制**である。これには、国際ローミング、ネット中立性及び情報提供義務の規定が含まれる。これらの規定により、当グループの、主に小売製品のプロダクト・デザインの選択が制限されている。欧州電子通信規制者団体(BEREC)は、この規制の実施についてのガイドラインを公表した。国家規制当局が規制及びこれらのガイドラインの双方をどのように解釈するかによって、リスクが生ずる。電気通信近代化法(Telecommunications Modernization Act)が2021年12月に発効した時に、規制の特定の部分の解釈に関する連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)による以前の拘束力のない通信は、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)により発行された法的拘束力のある行政命令に置き換えられた。さらに、国内規制当局は、法律に基づいて、規定に沿った製品の調整を義務付けており、違反した場合には罰金を科す広範な権限を有している。

当グループのドイツ及びヨーロッパの会社は、引き続き**ホールセール製品の広範な規制**を受け、当グループが事業者として大きな市場支配力があるとみなされる場合はいつでも、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線及び関連するサービスである。2021年以降、着信料金は**委任法令**によって欧州委員会により直接決定されている。加えて、ヨーロッパ及び国内の**消費者保護規制**が適用される。ドイツ電気通信法(Telekommunikationsgesetz)の改定が、2021年12月1日に発効し、追加の**透明性条項**が導入された。連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)により提供される周波数帯域幅測定プログラムを使用して周波数帯域幅における大幅なずれに気が付く消費者は、毎月の使用料を減らし、契約を終了させる可能性もある。さらに、技術者の指名が行われなかったり、欠陥が適時に是正されない場合に、損害金を一括払いで求められる可能性がある。

電気通信法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、メディア法に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制並びにデータ及び消費者保護などの分野特有ではない規制を受けている。これらには広義に、著作権法、出版物に対する責任についての規制、メディアにおける未成年者の保護の徹底に関する要件並びにメディア配信プラットフォームのコンテンツ及びユーザー・インターフェースに関する要件が含まれる。一方では、株主構成(連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)が大株主である。)の修正が禁止され、他方では、法的状況又はメディア規制当局の支配的な意見の修正が禁止されており、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland)に、ラジオ及びテレビ番組の放映権が付与される見込みはない。

議論中のポーランドにおけるサイバーセキュリティ面での新たな国家の介入。2021年1月に、ポーランド政府は、サイバーセキュリティ法案及び全国電気通信法改定のための新規定を公表した。これらの変更により、新規のモバイルネットワーク事業者は、市場における地位確立を促進するためのリソースを入手するのに優遇されるだろう。これにより、不正競争がもたらされ、ポーランドにおける当グループのモバイル通信子会社の競争力にマイナスの影響を与える可能性がある。2021年10月12日に公開されたサイバーセキュリティ法の第2草案及びポーランドの電気通信法における関連規定は、引き続き、近い将来5Gネットワークを増築するための周波数資源へ無料でアクセスするリスクを高める。

訴 訟

主な係争中の訴訟手続。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとして当グループが判断したためである。

目論見書に係る責任に関する訴訟(第3回公募又はDT3)。これは当初2000年5月26日付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者と称する約16,000人もの人数による約2,600件の訴訟に関連したものであった。原告は、この目論見書で示された個々の数字が不正確又は不完全であると主張している。現在の係争額は総額約78百万ユーロ及び利息である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、付託命令をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2012年5月16日に、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重要な誤りはなかったとの判決を下していた。連邦司法裁判所は、2014年10月21日の決定で当該判決を一部棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、連邦司法裁判所によって特定された目論見書の誤りはドイツテレコム・アーゲー側の責任である可能性があるが、当該責任の詳細については第一審で立証されるべきであるとの判決を下した。2021年2月の両当事者からの上訴後、連邦司法裁判所は、さらなる審理のため、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に手続きを戻して再度付託した。2021年11月に、ドイツテレコム・アーゲーは、具体的な和解提案は、適格な原告全員に対してなされる予定であるという和解の構想を提示した。当該和解提案は、司法による決定なくなされ、ドイツテレコム・アーゲー側の責任の承認を構成するものではない。ドイツテレコム・アーゲーは、貸借対照表において、リスクに対する十分な引当金を認識してきた。

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリート・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・ドイチュラントGmbH(Vodafone Deutschland GmbH)であり、以下「VKDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland)に対し、ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げるよう求める請求を行った。VKDGの最新の見積りによると、VKDGの請求は、2009年から2018年半ばまでの約624百万ユーロの他に、追加利息による利益とされる約9百万ユーロ及びそれぞれの利息となり、同社は、翌年以降の料金の大幅な引き下げも要求している。類似の訴訟手続としては、2013年1月に、当時のユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)(現在のヴォーダフォン・ヘッセン(Vodafone Hessen)他)が、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland)に対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することを将来的にもやめるよう要求する旨の提訴を行った。原告は、ごく最近に算定された、2009年から2017年までの間の約570百万ユーロ及び利息の払戻しを要求している。当該請求は、フランクフルト上級地方裁判所(VKDG)及びデュッセルドルフ上級地方裁判所(ヴォーダフォン・ヘッセン(Vodafone Hessen)他)により最近棄却され、いずれの事件においても、上訴は認められなかった。上訴が認められなかったことに対する原告の不服を受けて、連邦司法裁判所は、2012年1月1日以降の請求に関連する範囲内で、VKDGによる上訴を認め、ヴォーダフォン・ヘッセン(Vodafone Hessen)他による上訴は、2016年1月1日以降の請求に関連する範囲内で認められた。これ以前の期間については、請求は法的な拘束力を持って棄却され、これにより、請求の現在の算定額は著しく減少することになる。2021年12月14日の裁定において、連邦司法裁判所は、新たな審理と決定のために、残りの請求に関する手続きを担当の上級地方裁判所に戻して付託した。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

スプリントとの合併のクラスアクション。2021年6月4日に、株主のクラスアクション及び派生訴訟が、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS並びにその時点の当グループの役員及び取締役の全員に対してデラウェア州衡平法裁判所に提起され、ソフトバンクによる事後のTモバイルUS株式の現金化のみならず、価格改定のための企業結合契約(Business Combination Agreement)の修正に関する信認義務違反を主張した。2021年10月29日には、申立てが修正された。修正された申立ては、元の訴訟と同一の被告及び同一の原取引に対するものである。ただし、申し立てられた事実について追加提出が行われた。現時点では、これらの訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

TモバイルUSへのサイバー攻撃の結果としてのTモバイルUSに対する訴訟。2021年8月に、TモバイルUSは、自社のシステムが犯罪的なサイバー攻撃を受け、顧客、元顧客及び潜在顧客の何百万ものデータが毀損したことを確認した。外部のサイバーセキュリティ専門家の支援を受けて、TモバイルUSは、自社のシステムへの不正アクセスを特定して閉鎖し、米国及び連邦の要件に従って、影響を受けた情報の顧客を特定して通知を行った。サイバー攻撃の結果、多数の消費者のクラスアクションがTモバイルUSに対して提起された。連邦裁判所に提起されたクラスアクションは、2021年12月に1つの訴訟に統合された。原告は、損害賠償金を請求しており、金額は未だ特定されていない。さらに、2021年11月には、派生訴訟がTモバイルUSの取締役会メンバーに対して提起された。TモバイルUSは、この訴訟において、名目上の被告としても挙げられている。原告は、同社のサイバーセキュリティの実施について数量化されていない様々な請求を行っている。加えて、様々な政府機関、法執行機関、その他国の諸機関から問い合わせを受けてきた。現時点では、これらの訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

特許及びライセンス。他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、積極的に抗弁及び/又は主張をするつもりである。

完了した手続

過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求。2006年に、セルコム・マレーシアBerhad(Celcom Malaysia Berhad)(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソース・インダストリーズBerhad(Technology Resources Industries Berhad)は、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)を含む計11の被告を相手に、合計232百万米ドルの損害賠償及び補償並びに利息を要求して、マレーシアのクアラルンプールの州立裁判所に訴訟を提起した。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)は、自社に有利であった最終的な仲裁判断に基づき、2005年にセルコムに対してこの金額を強制執行していた。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)は、一双方における法的な義務の認識はなく一原告との相互和解に同意した。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)を含む被告に対する請求は、2021年11月に法的な拘束力を持って完全に取下げられた。

独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の適用を受けている。当グループは近年、コンプライアンスの取組みをこの分野においても特に強化した。それにもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社は、時として独占禁止法による訴訟又はその後の民法上の損害賠償請求訴訟を受けている。重要な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコム(Slovak Telekom)に対する損害賠償請求。 欧州委員会は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)がスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)及びドイツテレコム・アーゲーに対し罰金を科し、この罰金は2015年1月に全て支払われた。欧州連合一般裁判所が2018年に欧州委員会の決定を一部覆し、罰金を総額13百万ユーロへと低減させた後、2021年3月25日の欧州司法裁判所の判決を受けた法的手段は、使いつくされた。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)を相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が判断した、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)が独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めている。現在、合計219百万ユーロに利息を加えた3つの請求が係属中である。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

フォーンズ4U(Phones 4U)の破産によるものを含む、ドイツテレコム・アーゲーに対する損害賠償請求。 フォーンズ4U(Phones 4U)は、英国の独立系モバイル小売業者であり、2013年に破産を宣告した。破産管財人は、英国市場において当時活動していたモバイル・プロバイダー及び申し立てられた独占禁止法違反及び契約違反の共謀を理由に、それらの親会社を相手方としてロンドンの高等法院に請求を行っている。ドイツテレコム・アーゲーは、モバイル会社であるイーイーリミテッド(EELimited)の50%を当時保有しており、2021年10月の案件管理会議(Case Management Conference)におけるものを含めて、根拠がないとして請求を拒否したが、それにもかかわらず、裁判手続きに参加する必要がある、それは2022年5月に開始することが予想されている。フォーンズ4U(Phones 4U)は、損害賠償請求の金額を未だに述べていない。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス関連のリスクは、当社に行政上又は刑事上の責任を生じさせ、評判を著しく傷つける可能性のある、執行機関のメンバー又は従業員による潜在的な違反全てである。これらのリスクを最小限に抑えるために、当グループは、コンプライアンス管理システムを設定した。当グループのコンプライアンス管理システムは、コンプライアンス・リスク・アセスメント(CRA)をベースにしているが、CRAは、当グループがコンプライアンス・リスクを特定して評価し、適切な予防措置を導入するために使用される。テルミー(TellMe)内部告発者ポータルは、法律又は社内ポリシー及び規則の違反又は疑わしい違反を報告するために、従業員及び外部関係者が利用できる。当グループは、コンプライアンスに関するあらゆる種類の問題に取り組むために、アスクミー(AskMe)というアドバイスポータルを設定した。そのポータルには、法律、社内ポリシー及び日々の活動に関する行動規範について従業員にとって信頼できる情報が含まれる。

財務リスク及び機会

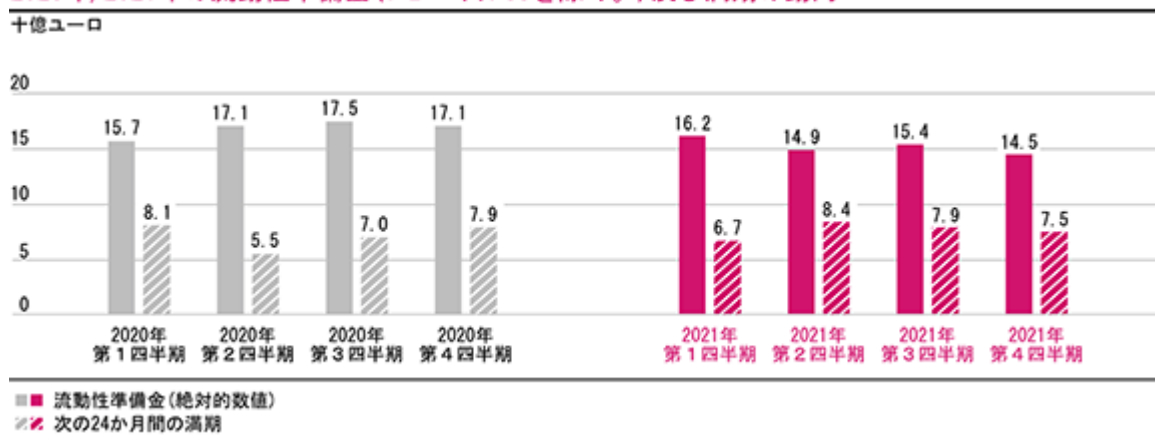
流動性、信用、通貨、金利リスク

当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。当グループは、これらのリスクを抑制することを望んでいる。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクは、標準的なプロセスで監視され、これに従ってデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段を用いてヘッジされている。デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、全てのヘッジを考慮に入れて評価されたものである。リスク評価のさらなる情報については、上記「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。TモバイルUS及びスプリントの企業結合が成功して以来、TモバイルUSは独自の個別の資金調達及び流動性戦略を追求してきた。

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)については、主に、21の銀行との間で総額126億ユーロの二者間クレジット協定が2021年12月31日時点で利用可能となり、そのうち1億ユーロが活用された。当グループの流動性準備金は、満期の債券及び長期ローンを少なくとも次の24か月間、常にカバーしてきている(以下の図を参照のこと。)

2020年/2021年の流動性準備金(TモバイルUSを除く。)及び満期の動向



TモバイルUSについては、総額55億米ドル(49億ユーロ)の二者間クレジット・ライン及び現金残高66億米ドル(59億ユーロ)が、2021年12月31日現在、利用可能であった。

信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の金融活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、当グループは限度を積極的に管理する。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。事業運営のレベルにおいて、未払い債務は、各地域において、すなわち局所的に、継続的に監視される。

通貨リスク。投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合にヘッジされる。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債をユーロに換算することにより生じるリスク)はヘッジされない。しかしドイツテレコムは、一定の状況下においてこれらの外貨リスクをヘッジすることもできる。

金利リスク。当グループの金利リスクは、グループの資金調達から主に発生する。当グループは、一方では、新たな負債の問題に関する金利リスクがあり、他方で、変動金利負債から生じる金利リスクがある。ユーロ金利の状況は、当グループの金利管理活動の一環として管理されている。毎年、変動金利負債の割合について上限が設定されている。TモバイルUSの米ドル債務の状況は、一部解約可能な確定利付債によって主に構成されている。さらなる情報は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記40 金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク及び機会

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。ドイツテレコムの信用格付は、当グループの資本市場及び国際金融市場へのアクセス、並びに当グループの借り換え費用に影響を及ぼす。格付がより低ければ、資本市場へのアクセスが妨げられる可能性があり、経時的に、デットファイナンスの費用を増大させることにつながるだろう。当グループは、A-/BBBの格付けを維持し、それにより資本市場への圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。2021年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコム・アーゲーの信用格付はBaa1「安定的な見通し」であり、スタンダード&プアーズの格付はBBB「安定的な見通し」であり、フィッチは現在の格付であるBBB+「安定的な見通し」を確認した現在の見解では、ドイツテレコム・アーゲー及びTモバイルUS両社の国際債券市場へのアクセスは危ぶまれていない。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2021年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で30.5%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

CR戦略が当社の価値に及ぼす影響。当グループのCR戦略は、当社の価値を長期的に高め、このことはさらに事業リスクを低減させるプラスの効果を有する。長期的な視野を持つ投資家はこの方法を認めている。キャピタル・マーケットではこのことは、例えば投資家が少なくとも一部に持続性基準に基づいて投資判断を下している保有T株式の割合からも明らかである。2021年9月30日現在、T株式全体の約12%は、SRI(社会的責任投資)投資家により保有されており、10%は、資金を主にSRIの観点に従って管理する投資家により保有されている。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。定期的な年1回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が低下した可能性が示唆される場合である。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出を伴わない。)が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコム・アーゲーの株価に悪影響を及ぼし得る。

詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2021連結事業年度末時点での判断に基づいている。

重要な会計方針及び会計上の見積り

重要な会計方針及び会計上の見積りの詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

2021事業年度のハイライト

これら及びその他の事象に関する詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information>)を参照のこと。

上級マネジメント・レベルにおける動向

2021年12月15日付の会合において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、ドイツポスト・アーゲー (Deutsche Post AG)のCEOであるDr.フランク・アペルを、次の**監査役会会長**として提案することを決議した。2022年株主総会はDr.フランク・アペルをドイツテレコム・アーゲーの監査役として選任した。その上、監査役会はDr.フランク・アペルを、Prof.Dr.ウルリヒ・レーナーの後任として、監査役会会長に選任した。年齢的な理由により、Prof.Dr.レーナーは、再任を辞退する。ドイツテレコムも、**取締役会会長**の地位について、継続の方針を定めようとしている。ティム・ヘッティゲスは、さらに5年間ドイツテレコムのCEOの地位に留まる。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-settles-succession-planning-643144>)を参照のこと。

事業及びその他の取引

IFMとのジョイントベンチャーを通じた光ファイバー構築。2021年11月5日に、ドイツテレコムは、IFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)(IFMインベスターズ(IFM Investors)が顧問を務める。)が、光ファイバー構築法人であるグラスファザー・プラスGmbH(GlasfaserPlus GmbH)の持分50%を取得することを発表した。当社の子会社の持分50%の合意購入価格は、9億ユーロとなり、そのうち半分は取引の完了時に決済され、残りは構築の進展に合わせ決済された。新設されたジョイントベンチャーは、さらに容量4百万ギガビットのFTTH回線を、2022年から2028年にかけて地方及び開発地域に構築する予定である。この取引は、ドイツにおける光ファイバー構築におけるトップ企業であり続けるというドイツテレコムの目標を支える。2022年1月25日付の欧州委員会による承認を経て、当該取引は2022年の第1四半期中に完了した。

長期的にTモバイルUSの支配を確保するための戦略的措置。2021年9月6日付で、ドイツテレコムは、米国子会社であるTモバイルUSに対する既存の支配を確保するため、及び長期的に完全な統合に向け、同社の持分を増加させる戦略的な措置を講じた。

2021年9月6日付でドイツテレコムとソフトバンクとの間で署名された、**ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分を増加させることを目的とした取決めに従い**、ドイツテレコムは、2021年9月28日付で合計約45.4百万株のTモバイルUS株式をソフトバンクから取得した。ソフトバンクは、その見返りとして、既存株主に対する新株引受権を除く2017年授權資本を利用した現物出資での増資によって、ドイツテレコム・アーゲーの新株225百万株を受領し、これによって同社はドイツテレコム・アーゲーの約4.5%の持分を保有する株主となった。当該取引によって、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、3.6パーセンテージ・ポイント増加し、46.8%となった。また、ドイツテレコムは、さらなる固定価格及び変動価格のオプション行使による追加株式の購入に最大24億米ドル(約21億ユーロ)を投資することによって、TモバイルUSに対する持分をさらに増加させる計画を検討している。この投資は、**計画されているTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却**による正味手取金約38億ユーロの一部を資金源とする予定である。ドイツテレコムは、これらの2つの取引の完了時に、TモバイルUSに対する合計持分が約48.4%になると見込んでいる。正確なパーセンテージは、取得する正確な株式数に基づくものであり、その株式数は、半分は、TモバイルUSの平均市場価格によって異なる。また、ドイツテレコムとソフトバンクは、ドイツテレコムをソフトバンクのエコシステムにおける主要な欧州パートナーとして位置付ける新たな戦略的パートナーシップにも合意した。

2021年9月6日付で、ドイツテレコムとテレ2(Tele2)は、当社の子会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の、WP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)への売却に合意した。本取引は、当局からの必要な承認の取得、及びその他のクロージング条件の充足後、2022年3月31日に完了した。売却価格は51億ユーロの企業価値に基づいている。現金受取額は36億ユーロにのぼった。

シェンテル(Shentel)の取得。2021年5月28日付で、TモバイルUSとシェンテル(Shentel)の間で、シェンテル(Shentel)の無線通信事業に直接関連する資産及び負債の取得に関する購入契約が締結された。本取引は、2021年7月1日に完了した。購入価格は、19億米ドル(16億ユーロ)であった。

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却。2020年11月6日付で、OTEは、オレンジ・ルーマニア(Orange Romania)との間で、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営しているテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の持分の54%をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することに関する契約を締結した。この取引は当局の承認を受け、2021年9月30日に完了した。購入価格は296百万ユーロであった。

オランダの基地局事業の結合及びインフラ・ファンドの創設。2021年1月21日に、ドイツテレコム、セルネックス・テレコム(Cellnex Telecom)、及び新たに設立され独立して経営される投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル(DIV)(Digital Infrastructure Vehicle)がドイツテレコム及びセルネックス(Cellnex)のモバイル・インフラに係る各オランダの子会社を合併する契約を締結した。国内競争当局による当該取引の承認後、オランダの基地局の会社であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)は、2021年6月1日付でDIVに売却され、その後、セルネックス・ネザーランド(Cellnex Netherlands)に拠出された。

事業セグメント間の再割当。ドイツテレコムは、2021年1月1日付で、ドイツテレコムIoT GmbH(Deutsche Telekom IoT GmbH)の事業及び損益責任を、システムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメントに再割当した。また、2021年1月1日付で、ドイツテレコムは、オーストリアの基地局事業を、ヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメントに、ドイツテレコムIT(DT IT)ロシア(Deutsche Telekom IT Russia)、DT ITスロバキア(DT IT Slovakia)及びDT ITハンガリー(DT IT Hungary)を、ドイツ事業セグメントからグループ本部・グループ事業セグメントに移管した。

これらの事業取引その他に関する詳細については、「グループ組織」の項、並びに「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」の「グループの構成に影響を及ぼさなかったその他の取引」、「グループ構成の変更及びその他の取引」、及び「注記36 セグメント報告」の項を参照のこと。

キャピタル・マーケット・デイ2021

2021年5月、当グループはボンでの当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて、当グループの中期戦略及び財務展望を公表した。2024年までの当グループの成長予測は、一貫して高いレベルを維持している。当グループは、収益について年間平均1～2%、及び調整されたEBITDA ALについて平均3～5%の成長を予想している。フリー・キャッシュ・フローALは、2024年までに180億ユーロ超に達する見込みである。当グループは、巨額の投資を継続し、その大半はネットワーク・インフラ(光ファイバー及び5G)の構築に対する資本的支出となる。配当金は引き続き調整済1株当たり収益の動向に沿ったものとなる。この数字は、2020年レベルの1.20ユーロから、2024年には1.75ユーロ超に増加するように設定されている。関連機関の承認を条件として、調整済1株当たり収益の40～60%が支払われる。2019年11月に導入された配当金の下限である1株当たり0.60ユーロは、現在も適用される。2021年における好調な事業動向に基づき、当社の取締役会は、必要とされる承認を条件として、2020事業年度の0.60ユーロから増加となる、1株当たり0.64ユーロの配当金を支払うことを予定している。

キャピタル・マーケット・デイ2021に関する詳細な情報については、当グループの投資家向けウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)を参照のこと。

TモバイルUSアナリスト・デイ

スプリントとの合併から約1年の経過に際し、2021年3月11日、TモバイルUSはアナリストに事業統合の最新の状況を説明し、中期財務目標を共有した。例えば、同社は、2021年3月までに、2018年4月の取引とともに発表された企業結合によるシナジーの実現に関する計画上の時間枠よりも、さらに先行していたということなどである。当社の米国子会社である同社は、国内の周波数帯競売後における、5Gネットワーク構築に関する最新情報を提供し、同社のウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)への追加としてCバンド周波数に投資したことを報告した。TモバイルUSは、さらに、到達範囲を、より小規模なターゲット市場及び地方のターゲット市場、法人顧客セグメント、並びに家庭用ブロードバンドに広げる計画も発表した。

格付

2021年6月、格付機関であるムーディーズは、ドイツテレコム・アーゲーの格付見通しを引き上げた。ムーディーズの格付は、現在、Baa1で、安定的な見通しとなっている。

2021年8月に、「三大」格付会社の全てが、当社の子会社であるTモバイルUSの格付を引き上げた。ムーディーズはBa2からBa1へ、スタンダード・アンド・プアーズはBBからBB+へ、フィッチはBB+からBBB-へ引き上げた。

TモバイルUSへのサイバー攻撃

2021年8月、TモバイルUSは、同社システムが犯罪的なサイバー攻撃を受け、数百万人の顧客、元顧客及び見込み顧客のデータが漏洩したことを確認した。外部のサイバーセキュリティ専門家の援助により、TモバイルUSは同社システムへの不正アクセスを特定するとともに遮断し、州及び連邦の要件に従い、情報が影響を受けた顧客を特定して、当該顧客に通知を行った。また、TモバイルUSは、データプライバシー及び保護に対する継続的な支援及び取組みを実践するために、その他の複数の措置も実施した。現在、フォレンジック調査は完了し、TモバイルUSは攻撃の程度についてその全容を把握したと考えている。

訴訟

2021年11月、ドイツテレコム・アーゲーは、フランクフルト/マイン高等地方裁判所に対し、第三次募集に関する目論見書の訴訟に関連する和解の概念を提示した。この概念に基づき、ドイツテレコムは原告に対し和解の確定申込みを行う予定である。

係争中及び終了した訴訟に関する詳細については、「2 事業等のリスクー訴訟」の項を参照のこと。

ネットワークへの投資

5G周波数帯付与。米国及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国において、多数の5G周波数帯の付与手続が当事業年度に実施され、TモバイルUS並びにハンガリー、クロアチア及びルーマニアの当グループ各国企業(national company)は、それぞれ周波数帯の確保に成功した。これらの周波数帯の獲得によって、当グループは、現在、迅速なネットワーク・インフラの構築によって着実に前進し、5Gを含むより多くのサービスを顧客に提供することが可能になった。構築は継続的に行われる。

周波数帯付与に関する詳細については、「経済環境」の項を参照のこと。

ドイツにおけるネットワーク構築。当グループは、当事業年度を通じて、ドイツにおけるネットワーク・インフラの構築を継続した。2021年末時点で、当グループの5Gネットワークは90%の世帯を網羅している。約20,000のサイトにおいて63,000を超えるアンテナが5Gを送信している。現在、5Gは、140を超える都市において、強力な3.6GHz帯域で利用可能となっている。1,200サイトにおいて3,600のアンテナが、ますます増え続けるユーザーに高速5Gを提供している。当グループは、2021年にLTEネットワークを拡張し、2021年12月31日時点で、網羅する世帯数を99%にまで増加させた。2021年6月末時点で、3Gは、その旧式テクノロジーの廃止に伴い、恒久的に停止されることとなった。当グループは、解放された周波数帯を、より高性能なLTE/4G及び5Gテクノロジーにリファーマーミングする。

固定ネットワークにおいては、光ファイバー構築が中心となった。2021年末時点で、当グループの光ファイバー・ネットワークは、総距離約650,000キロメートル超に及んでいる。2021年年初来、当グループは、光ファイバー回線(FTTH)を、さらに約1.2百万世帯に展開した。当グループの光ファイバー・ネットワークを通過する世帯数は、2021年末までに約3.4百万世帯にまで増加した。また、当事業年度において、当グループは、ベルリン、ハンブルク、フランクフルト/マイン、デュッセルドルフ、及びシュトゥットガルトを含む、ドイツ全土の都市にFTTHを展開する、意欲的な目標を発表した。例えば、当グループは、2021年10月にミュンヘンで光ファイバーの展開を開始し、一方、バウツェン(ザクセン)においては、既に同地区全体の55の自治体において60,000の世帯及び企業を網羅している。2024年までに、当グループは、ドイツ全土で合計約10百万世帯を光ファイバー・ネットワークに接続する予定である。当グループは、地方における構築を、市街地における構築と同等の優先度としており、2030年までに地方の計8百万世帯に光ファイバーを提供する計画となっている。オーストラリアの投資家IFMと共同で、光ファイバー構築会社であるグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)が、さらに地方の4百万世帯をこの目標に追加する予定である。

米国におけるネットワーク構築。2021年末までに、TモバイルUSは、5Gネットワークにおけるリーダーシップをさらに拡大し、国内最大の5Gネットワークによって、米国内の広範な地域で5G速度を提供している。現在、当グループの米国子会社の5Gネットワークは、600MHz帯域で310百万人超、2.5GHz帯域及びミリメートル波(mm波)周波数帯のウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)で210百万人超をカバーしている。したがって、TモバイルUSは、2021年末までにウルトラ・キャパシティ5Gを200百万人に提供するという当初の目標を達成しただけでなく、これを上回っている。TモバイルUSは、2023年末までに、ウルトラ・キャパシティ5Gの利用者を300百万人にする計画である。

ヨーロッパにおけるネットワーク構築。当グループのヨーロッパ・セグメントの諸国においても、当グループは、当事業年度において、ネットワーク構築を推し進めている。2021年度末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループが展開している欧州地域の人口の28.9%を5Gでカバーしている。実際に、ギリシャでは、人口の69%が、5Gテクノロジーの優位性の恩恵を受けている。2021年12月31日時点で、当グループは、当グループの欧州各国において、LTEによって人口の98.2%をカバーしており、その数は合計約109百万人に達している。2021年9月末時点で、Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は3Gネットワークを停止し、解放された周波数帯を、より高性能なLTE/4G及び5Gサービスにリファーマーミングした。

2021年において、当グループの固定ネットワークの構築は順調に進展した。2021年年初来、当グループは、当グループのヨーロッパ・セグメントにおいて、新たに1.4百万世帯が光ファイバー回線を利用できるようにした。これにより、2021年末時点で、全世帯の27.9%に相当する合計約7.0百万世帯が、当グループの最高速度1Gbit/sの高速光ファイバー・ネットワークへの直接接続に加入するオプションを持つこととなった。2024年までに、当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおける光ファイバー回線の網羅率を全世帯の40%に相当する10百万世帯にまで増加させる予定である。当グループのギリシャ子会社であるOTEは、ブロードバンド固定ネットワークの構築加速のために、大幅な増設投資を計画している。これは、今後数年におけるギリシャにおけるデジタル・トランスフォーメーションに対する要件を満たす役割を果たすだけでなく、光ファイバー回線(FTTH)を3百万の世帯及び企業に提供することになる。当グループのFTTH回線は、2021年末までに、クロアチアで480,000世帯が利用可能となった。

企業責任及び従業員

危機管理。不可欠なインフラ企業として、当グループは電気通信サービスの信頼性のある提供及び復旧を通して、社会に重要な貢献を行っている。これは、特に、2021年7月にノルトライン・ヴェストファーレン及びラインラント・プファルツにかけて発生した壊滅的な洪水などの、自然災害や危機的状況の発生後における電気通信インフラの復旧や、コロナウィルスパンデミック時における運用能力の維持について当てはまるものである。これらのような状況において、企業が営業を維持することを可能にするため、顧客及び従業員に支援を提供し保護するために特別な措置を講じることが不可欠である。

詳細については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

気候目標に対するデジタル革新。2021年7月、Tシステムズとシェル・ガス・アンド・パワー・デベロップメント(Shell Gas & Power Developments)は、両社がネットゼロ排出への移行を加速するにあたってデジタル革新を進めるための覚書に署名した。同契約の条件に基づき、両社はシェル(Shell)のデジタル・トランスフォーメーションを加速するための技術革新及びサービスについて協力し、社会の脱炭素化に焦点を当てた新たなビジネス・モデルに共同投資し参画する機会を共同で特定する。シェル(Shell)の役割には、当社の子会社であるTモバイルUSに再生可能エネルギーを供給することが含まれ、これに対し、Tシステムズは、今後3年間にわたり、シェル(Shell)のために10,000基超の電気自動車用充電ステーションをドイツに設置する。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/shell-and-deutsche-telekom-agree-to-advance-digital-innovation-in-pursuit-of-climate-goals-631362>)を参照のこと。

クラウドをよりグリーンなものにする。2021年4月、Tシステムズは、ザクセン・アンハルトのビエール・データセンターで研究プロジェクトを開始した。Tシステムズの専門家らは、マグデブルクのフランホファーIFF(Fraunhofer IFF)と共同で、データセンターの運営におけるサステナビリティを改善する手法を開発している。長期目標：再生可能な発電、蓄電、及び柔軟な消費者のインテリジェントな相互作用によって、エネルギーを自給自足できるデータセンター。一方では、これによって、電力網への負荷も軽減される。他方で、自給自足の増強によって、データセンターの回復力が強化される。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/making-the-cloud-greener-624396>)を参照のこと。

技術革新

TモバイルUS及びドイツテレコム、5G技術革新を加速する使命を継続。2021年11月以来、TモバイルUSは、クアルコム・テクノロジーズ(Qualcomm Technologies)の新たなスナップドラゴン・スペースズTM XRデベロッパー・プラットフォーム(Snapdragon SpacesTM XR Developer Platform)の北米における5G立上げの独占的なパートナーとなっている。さらに、Tモバイル・アクセラレーター(T-Mobile Accelerator)を通じて、TモバイルUS、ドイツテレコム及びその他が、スナップドラゴン・スペースズTM(Snapdragon SpacesTM)を利用してスタートアップ企業や開発者と直接作業し、ゲーミング、エンターテインメント、その他の業界にわたり、2022年春から拡張現実(AR)メガネ向けの没入的な5G体験を構築する。スナップドラゴン・スペースズ(Snapdragon Spaces)プラットフォームをベースとして、エクステンデッド・リアリティ(XR)アプリケーションのエコシステム構築を支援するために、新たな製品及びサービスの開発、試験、及び実用化に向け、全ての参加者が直接協力する。2021年10月に、当グループの一元化された研究開発部門であるT-ラボ(T-Labs)とTモバイルUSがチームを組んで、スタートアップ企業、開発者、研究者及び設計者の世界的なコンテストである、Tチャレンジ(T-Challenge)を立ち上げた。彼らの目的：小売り体験を変革し、小売りチャンネル全体を通じた消費者の買い物方法に対し、新たな技術革新を加速するために、5G及びXRテクノロジー・ソリューションを開発すること。

デジタルX 2021(Digital X 2021)。2021年9月7日及び8日の両日、当グループは、ケルンの中心部において、全てをデジタル化する世界博覧会、デジタルX 2021(Digital X 2021)を主催した。5つのステージと、レストラン、バー、ホテル及び共同作業スペースなど、ケルンの100箇所以上の人気のスポットを網羅する、ぎっしりと詰まったプログラムにおいて、同市はデジタル・トランスフォーメーション及びビジネスと社会のサステナビリティのテーマを展示した。講演及びワークショップにおいては、人工知能及び5Gから、モノのインターネット(Internet of Things)(以下「IoT」という。)、仮想/拡張現実、クラウド・コンピューティングまで、様々な領域におけるデジタル・ソリューションが提示された。最優先目標：デジタル化に対する興奮と熱意を創造する。300を超える企業が、デジタル・トランスフォーメーションに対するソリューションを提示した。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/digital-x-2021-digitization-makes-all-the-difference-635824>)を参照のこと。

MWC 2021：テレコム・テック・グラウンド(Telekom Tech Grounds)。2021年6月28日及び29日の両日に開催されたモバイル・ワールド・コンGRESS2021(Mobile World Congress 2021)の一環として、当グループは、「人間を中心とするテクノロジーの追求(Exploring human-centered technology)」をテーマとした、テレコム・テック・グラウンド(Telekom Tech Grounds)という新たなデジタル・カンファレンスを主催した。このカンファレンスでは、技術ソリューションが未来に備えた社会に貢献できる方法を示した。カンファレンスにおいて、当グループは、エリクソン(Ericsson)及びサムスン電子(Samsung Electronics)とともに、**5Gエンドツーエンド・ネットワーク・スライシング**の実現に成功したことを発表した。これは、世界初の、商用5Gデバイスによるマルチベンダー5Gエンドツーエンド(E2E)ネットワーク・スライシングの導入である。また、当グループは、当グループのノイブランデンブルクの**0-RANタウン(0-RAN TOWN)**の稼働開始を発表した。0-RANタウン(0-RAN TOWN)は、最大25サイトまで、オープンRANベースの4G及び5Gサービスを提供する。最初のサイトは、稼働中であり、テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)のライブ・ネットワークに統合されている。hubraumネットワーク・サステナビリティ・アワード2021(hubraum Network Sustainability Awards 2021)の受賞者は、テレコム・テック・グラウンド(Telekom Tech Grounds)でも受賞の栄誉を手にした。

ハノーバー・メッセ(Hannover Messe)。Tシステムズは、新たな人工知能(AI)サービスを2021年4月のハノーバー・メッセ(Hannover Messe)で初めて公開した。AIソリューション・ファクトリー(AI Solution Factory)は、生産及び物流向けのAIソリューションの開発、テスト、導入及び運用をバンドルしている。これは、ハードウェア、ソフトウェア、接続及びセキュリティのモジュラー・キットとなっている。Tシステムズは、キャンパス・エッジ・フレームワーク(Campus Edge Framework)も、初めて公開した。このサービスは、5Gなどのネットワーク・ソリューションを、アマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)のインフラ及びサービスと組み合わせ、マネージド・ソリューションを創出する。Tシステムズは、全てのエッジ・コンピューティングのコンポーネントを編成及び統合し、希望に応じて、顧客による管理、保守、及び契約管理の負担を軽減する。その他の話題には、カテナX(Catena X)、セキュリティ、SAP、デジタル・サプライ・チェーン、及びデータによってカーボン・フットプリントをどのように削減できるか、などが含まれた。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/dt-at-hannover-messe-623826>)を参照のこと。

当グループの技術革新に関する詳細については、「5 研究開発活動—技術及び技術革新」の項を参照のこと。

協力、パートナーシップ及び主要な契約

ドイツ年金保険(Deutsche Rentenversicherung)との契約。2021年10月に、ドイツ年金保険(Deutsche Rentenversicherung)は、その通信ネットワークの安全な運用に関する、当グループとの契約を延長した。この取引は、数億単位の価値があり、当グループが同年金保険の既存の音声、データ、及びモバイル・ネットワーク・インフラを、最高のセキュリティ水準による、最先端の、将来を見据えた技術に基づき、引き続き運用することを意味する。ドイツ年金保険(Deutsche Rentenversicherung)は、全ドイツ国民のソーシャルデータを含む数百万のデータセットを、そのネットワークを通して送信している。

ドイツのソブリン・クラウド。2021年9月、Tシステムズとグーグル(Google)は、次世代のクラウド・ソリューション、Tシステムズ・ソブリン・クラウド・パワード・バイ・グーグル・クラウド(T-Systems Sovereign Cloud powered by Google Cloud)を提供するパートナーシップを発表した。両社は、顧客が機密のワークロードを管理しつつ、パブリック・クラウドサービスの拡張性、革新性及び信頼性を継続的に活用することを可能にする、新たなクラウド・ソリューションの構築を計画している。多数の防御措置が、例えば、公共セクター機関に適用される厳格なコンプライアンス要件に対応することになる。Tシステムズは、暗号化、監査、アイデンティティ管理など、グーグル・パブリック・クラウド(Google Public Cloud)に基づく一連のサービスによって、これらの仕組みを可能にする予定である。Tシステムズは、クラウドの運営及びサービスの管理を担当する。このソリューションは、当初は、DACH地域(ドイツ、オーストリア及びスイス)の、医療、自動車、公共輸送機関、公共セクターなどの様々な業界の顧客に対して提供される。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/sovereign-cloud-from-t-systems-and-google-cloud-635314>)を参照のこと。

Tシステムズ、持続可能なモビリティに対するパートナーシップを締結。2021年12月、Tシステムズとゴール・システムズ(Goal Systems)は、包括的なサービスによって、公共旅客及び貨物輸送プロバイダーのデジタル・トランスフォーメーションを支援することを目的とするパートナーシップを発表した。このプロジェクトは、CO₂の削減を主な目的とするeモビリティの拡大、及びより柔軟な輸送コンセプトの開発など、当該業界が直面している抜本的な変化及び課題に対応するものである。2021年11月、Tシステムズとフリクエンティス(Frequentis)は、空港の広範なデジタル化を追求するために、航空専門知識を持ち寄る、パートナーシップ契約に署名した。その目的は、統合システム及びデジタル化されたプロセスに基づき、旅客分野及び空港ロジスティクスにおける、より効率的なプロセスを実現することである。これらの技術革新は、CO₂排出削減の手段としての役割も果たす。

IAAモビリティ2021(IAA MOBILITY 2021)向け高速通信。2021年8月のIAAの開幕に際し、当グループは、来場者に全く新しい展示会体験を提供するために、モバイル及び固定ネットワーク通信に関するメッセ・ミュンヘン(Messe München)との既存のパートナーシップを拡張した。IAAの出展エリアが、今年初めてミュンヘンの広範な地域に拡張されたことを受け、光ファイバー回線が敷設され、全く新たなモビリティ・プラットフォームを創造するために、29箇所の5Gサイトが設置された。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/high-speed-networks-for-messe-muenchen-632994>)を参照のこと。

ドイツの線路上でのシームレスなモバイル・ネットワークのために。当グループは、ドイツ鉄道(Deutsche Bahn)と共同で、列車での移動受信状態の大幅な改善を目指している。将来的に、当グループのモバイル・ネットワークを利用している乗客は、全ての路線上で中断することなく電話をかけたり、インターネットを利用することが可能になる。遅くとも2026年までには、全ての鉄道路線における長距離及び地域サービスのカバレッジの空白は解消される予定である。両社は、数百万ユーロを共同投資することに合意しており、これによって、ドイツ鉄道(Deutsche Bahn)の路線に沿って当グループのモバイル・ネットワークを構築し、全ての空白を解消し、ネットワーク性能を著しく向上させることが可能になる。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-bahn-and-deutsche-telekom-plan-seamless-mobile-network-along-all-tracks-630328>)を参照のこと。

TモバイルUSとザイター(Zyter)、バーチャル医療ソリューションの提供で提携。2021年4月、TモバイルUSとザイター(Zyter)は、遠隔医療、リモート患者モニタリング、看護チームとのデジタル・コラボレーションなどを含むバーチャル医療ソリューションを、米国内のより多くの医療組織及びその患者に提供することを目的とする優先的な提携を発表した。両社は協力して、バーチャル医療をより多くの人々に提供し、これを患者の転帰の改善、及び再入院率の低減に役立てる。

ネットケルン(NetCologne)との光ファイバー・パートナーシップの拡張。2021年2月、ドイツテレコムとネットケルン(NetCologne)は、2013年からの長期にわたるパートナーシップを、さらに10年間協力を継続する旨の契約によって延長した。VDSLの継続的な利用に加え、両パートナーは、将来的にギガビット対応の光ファイバー・インフラへの相互のネットワーク・アクセスを付与する方針も定めた。その目的は、ネットワーク利用度を最大化し、将来的な光ファイバー構築への追加投資を確保することである。

1&1との固定ネットワーク・パートナーシップの延長。ドイツテレコムと1&1バーサテル(1&1 Versatel)は、固定ネットワークにおいて、緊密な協力を継続する。両社は、2021年2月中旬に、戦略的パートナーシップの10年間延長に合意した。これに対応する契約は、VDSLのさらなる利用、及びファイバーの利用に関する住宅/ビルへの基礎工事の実施を網羅している。この固定ネットワーク・パートナーシップは、当グループのネットワーク利用を保護し、ドイツにおける光ファイバー構築を加速する。これに対し、1&1は、当グループの高速ネットワーク上で、顧客に未来志向の製品ポートフォリオを提供することができる。

テレフォニカ(Telefónica)とのネットワーク・インフラ共有。ドイツテレコムとテレフォニカ(Telefónica)は、2021年11月に署名された契約に基づき、4Gネットワーク・カバレッジにおける数百に及ぶ「グレー・スポット」を共同で埋める予定となっている。両パートナーは、サイトにおいてアクティブ・ネットワーク・テクノロジーを共有する。ラジオ塔サイト共有や、「ホワイト・スポット」を埋めるオペレーター契約などといった、以前の共同プロジェクトとは異なり、このアプローチでは、分離したワイヤレス技術又はアンテナを追加で設置する必要はない。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/cooperation-deutsche-telekom-and-telefonica-616090>)を参照のこと。

5Gパートナーシップ及びキャンパス・ネットワーク。ドイツテレコムとの緊密なパートナーシップにより、ハノーバーのドイツ・メッセ(Deutsche Messe)は、2021年にその展示会場を、極めて革新的な多機能キャンパスへと徐々に転換した。当グループは、総面積1.4百万平方メートル超をカバーする5Gキャンパス・ネットワークを確保する。Tシステムズとエリクソン(Ericsson)は、2021年に、それぞれの顧客に統合キャンパス・ネットワーク・ソリューションを提供するために、両社の専門知識を持ち寄った。本パートナーシップは、エリクソン(Ericsson)のキャンパス・ネットワーク・インフラ及び当グループのエッジ・コンピューティング能力に基づいている。さらに、2021年1月に、TモバイルUSは、エリクソン(Ericsson)及びノキア(Nokia)の両社との、国内最大の5Gネットワークの促進及び拡張を継続する、5年間にわたる数十億ドル規模の契約を発表した。2021年12月、TモバイルUS、5Gオープン・イノベーション・ラボ(5G Open Innovation Lab)、及びワシントン大学(University of Washington)(UW)のコモーション(CoMotion)は提携を発表し、これによってハードウェア・スタートアップ企業が、TモバイルUSのウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)を利用した新たな製品、サービス及び試作品を開発、テスト及び展開することを可能にする。UWキャンパスのコモーション・ラボ(CoMotion Labs)で展開される新たな5Gネットワークによって、同施設は、今やハードウェア・スタートアップ企業のエコシステムの成長の支援に焦点を当てた、ワシントン地域における初の5Gを備えたインキュベーターとなった。

無線アクセス・ネットワークにおける開放性及び多様性。2021年1月、ドイツテレコム、オレンジ(Orange)、テレフォニカ(Telefónica)、及びボーダフォン(Vodafone)グループは、オープン無線アクセス・ネットワーク(オープンRAN)ソリューションの導入及び展開に対するそれぞれのコミットメントを表明する共同趣意書に署名した。オープンRANは、新たなオープン仮想化アーキテクチャ、ソフトウェア及びハードウェアを利用して、5G時代における、より機敏かつ柔軟なモバイル・ネットワークを構築する。これら4社の事業会社は、オープンRANが速やかに伝統的なRANソリューションと肩を並べる競争力を持つことができるよう、既存及び新規のエコシステム・パートナー、業界団体、及び欧州の政策立案者と協力する。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/major-european-operators-commit-to-open-ran-deployments-616242>)を参照のこと。

オープン・ラボ「i14y」の創設。2021年11月、ネットワークのディスアグリゲーション及びオープンRANの開発の加速を目的として、オープン・ラボ「i14y」の操業が開始された。このベルリンを拠点とするラボは、パートナーらによるコンソーシアムによって運営され、ドイツ連邦交通デジタルインフラ省による資金提供を受けている。i14yラボで行われるテスト及び統合作業は、このオープンかつ分割されたアプローチに要求される提携の進展及び標準の開発に不可欠なものである。本コンソーシアムは、ドイツテレコムに加え、BISDN、キャプジェミニ・エンジニアリング(Capgemini Engineering)、EANTC、フラウンホーファーHHI(Fraunhofer HHI)、ハイストリート・テクノロジーズ(highstreet technologies)、ノキア(Nokia)、ローデ&シュワルツ(Rohde & Schwarz)、テレフォニカ・ドイチュラント(Telefónica Deutschland)、TUベルリン(TU Berlin)、及びボーダフォン・ドイチュラント(Vodafone Deutschland)で構成されている。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/consortium-establishes-open-lab-i14y-640186>)を参照のこと。

製品、料金プラン、及びサービス

市街地のモビリティに対する新たなスマート・ソリューション。当グループは、ITS世界会議ハンブルグ2021(ITS World Congress 2021 in Hamburg)において、5G、エッジ・コンピューティング、センサー技術、クラウド・コンピューティング及び人工知能などのテクノロジーが、駐車場空きスペースを迅速に見つけられる自動車、より質が高く、信頼できる公共交通機関、サイクリストの路上での安全を守るために設計された衝突警告技術から、ハンブルク港内及びその周辺の車両のネットワーク化を通じた排出量削減、並びにインテリジェントな都市部の通行料徴収に至るまで、どのように持続可能性及び安全性の向上に貢献できるかを示すために、革新的なモビリティのコンセプトを紹介した。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-at-the-its-world-congress-637038>)を参照のこと。

スマートシティ・アプリによるEガバナンス。テレコム・ドイツ(Deutschland)のCitykeyアプリは、毎日の都市生活のための新たなデジタル・コンパニオンである。市民は、このアプリから、デジタル政府サービス、エンターテインメント及びイベント・カレンダー、並びに観光サービスの全てにアクセスすることができる。これによって、市との予約を取ることや、公式フォームへの入力、最新ニュース・情報の閲覧、インフラの不具合の報告、その他諸々を、簡単に行うことができる。町、市、及び地方自治体は、このアプリを利用することによって、迅速かつ高い費用対効果でサービスをデジタル化し、コンテンツの構成において積極的にユーザーを関与させることができる。

テレコム・ショップにおける新たなB2Bコンセプト。2021年7月以来、ドイツ全土の約190店舗のテレコム・ショップで、自営業の顧客及び中小企業が当グループのソリューション・ポートフォリオ全体を利用することが可能になった。これらには、伝統的な固定ネットワーク及びモバイル・サービスに加え、ハードウェア、マイクロソフト365(Microsoft 365)、マゲンタ・ビジネスPOS(Magenta Business POS)、クラウドPBX(Cloud PBX)、及びセキュリティ・サービスなどの、在宅勤務及びITソリューションが含まれる。また、現在、特別な訓練を受けた顧客アドバイザーが、店舗近隣の外部拠点訪問のアポイントメント(例：顧客施設のオンサイト訪問など)を取り付けている。新たな統合B2Bコンセプトは、最近改装された当グループのケルンの旗艦店を含む、店舗内で直接体験することができる。

マゲンタ・アインツ・アンリミテッド(MagentaEINS Unlimited)。当グループは、当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)FMC製品の幅を広げた。マゲンタ・アインツ・アンリミテッド(MagentaEINS Unlimited)によって、顧客は、ドイツテレコムから自らが選択する、ドイツ全国においてデータ量無制限で、家庭内及び移動中の5Gを含む固定回線及びモバイル契約によって恩恵を得ることができる。この製品バンドルは、対応するパートナー・カードを通し、拡張して家族のメンバーを追加することができる。当グループは、新たなアンリミテッド(Unlimited)パッケージについて、別個のモバイル料金プランを設定した。マゲンタ・モバイル・アインツ(MagentaMobil EINS)は、全てのドイツのネットワークにおいて、無制限の通話時間及びメール送受信を提供する。マゲンタ・アインツ・アンリミテッド(MagentaEINS Unlimited)は、モバイル接続を、L、XL、XXL又はギガの規模から選択できる当グループの固定ネットワーク製品マゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)と組み合わせる。

デジタル・ホーム・サービス(Digital Home Service)。当グループのデジタル・ホーム・サービス(Digital Home Service)は、2021年4月にデジタル・ホームにおける全てのアプリケーションを対象として発売された。このサービスは、顧客によるホームWi-Fiの最適化、並びにコンピューター、タブレット、スマートフォン及びマゼンタ・テレビ(MagentaTV)の設定を支援する。このサービス・パッケージは、スマート・ホーム・アプリケーション、ファイアウォール及び適切なウイルス保護に関するあらゆる質問にも答える。2021年11月、当グループは、途切れることのない顧客体験を提供するために建物内の5Gネットワーク・カバレッジを改善する、5Gインドア・ブースター(5G Indoor Booster)を発売した。また、同じく11月に、当グループはホーム・ネットワークの帯域幅の拡大を可能にする、ハイブリッド・ソリューションを導入した。この固定/モバイル・ソリューションは、スピードポート・スマート4(Speedport Smart 4)ルーターと、屋外用5Gレシーバーの組み合わせをベースとする。当グループは、これらのルーターを計画し設計する際に、持続可能性を厳格に考慮した。その結果としてもたらされる、天然資源の使用及びCO₂排出量の大幅な削減、並びにプラスチックごみの回避は、環境保護に資するものである。他のいずれのインターネット・サービス・プロバイダーでも利用することができる、当グループのアンドロイド・ベースのマゼンタ・テレビ・ワン・ボックス(MagentaTV One Box)が、2021年12月に発売された。

TモバイルUSの次のアンキャリア(Un-carrier)動向：#5GforAll。2021年4月、TモバイルUSは、無料での5G電話アップグレードを含む、幅広い一連のイニシアチブによって、#5GforAll時代の始まりを告げた。現在では、米国の全ての人々が、携帯電話を下取りに出すことによって、5Gスマートフォンを無料で入手することができる。現在もデータ制限付きのプランを利用している、及び/又は5Gアクセスが制限されている、当グループの米国子会社の競合会社の約60百万人の顧客は、現在のプランと同価格、又はより低価格で、TモバイルUSの全ての5Gネットワークにアクセスできる無制限データにアップグレードすることができる。また、TモバイルUSは、モバイル・ネットワークによるシンプルかつ高速なWi-Fiブロードバンド・ソリューションである、Tモバイル・ホーム・インターネット(T-Mobile Home Internet)も開始した。Tモバイル・ホームタウン(T-Mobile Hometown)の約束は、今後数年間にわたって、米国の農村に5Gを導入し、小さな町や農村社会で7,500人の新たな従業員を雇用し、地域社会開発プロジェクトのために25百万米ドルの助成金を提供するコミットメントである。

TモバイルUS法人顧客キャンペーン。2021年3月、TモバイルUSは、5Gネットワークの利点を最大化する、新たな企業向けサービス・スイートである、WFXソリューションズ(WFX Solutions)を発売した。Tモバイル・エンタープライズ・アンリミテッド(T-Mobile Enterprise Unlimited)、Tモバイル・ホーム・オフィス・インターネット(T-Mobile Home Office Internet)、及びTモバイル・コラボレート(T-Mobile Collaborate)といった製品が、企業及びその従業員によるモバイル・ワーク及び在宅ワークを支援する。

受賞

当事業年度において、当グループは再び、当グループのネットワーク、製品及びサービス、HR活動及びCR報告書、並びに技術革新に対し、数多くの表彰を受けた。以下の表は、受賞した主な賞を示している。

2021年の主な受賞

■ 気候Aリスト及びDJSI 非営利団体であるCDP及びダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスは、ドイツテレコムを気候保護におけるリーディング・カンパニーとして再び列挙 ■ ウムラウト・スピード・テスト 独立したコンサルタント会社であるウムラウト(Umlaut)による測定により、TモバイルUSの5Gネットワークが米国において最速であることを確認 ■ ブランド・フィナンシャル・グローバル500 ドイツテレコムは、最も価値の高いヨーロッパの電気通信ブランドに再びランク付けされ、\$11億米ドルという史上最高のブランド価値に到達した ■ 試験済スマートホーム製品証明書 AVテストは、データ・プライバシー及びセキュリティ・チェックにおいて、当社のスマートホーム製品であるホーム・ベース2 (Home Base 2) 及びスピードポート・スマート3 (Speedport Smart 3) を承認 (2021年1月) ■ J.D. パワー顧客対応調査2021 TモバイルUSは、J.D. パワー (J.D. Power) のアナリストによるワイヤレス顧客対応モバイル・ネットワーク・オペレーター・パフォーマンス調査において21回目の第1位を獲得 ■ ポテンシャルパーク・ランキング2021 ドイツテレコムのキャリア・ウェブサイトを、デジタル・タレント・アトラクション部門において第1位となり、ドイツの潜在的な応募者向けのベスト・コーポレート・ウェブサイトを評価される ■ トップ50 最も価値の高いドイツ・ブランド ブランドZ (BrandZ) の調査は、ドイツテレコムを471億米ドルの価値を持つドイツで2番目に最も価値の高いブランドとして再び決定	■ モバイル・プロバイダーのコネクト・ホットライン・テスト 3回連続で、ドイツテレコム及びオーストリアのマゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) は、コネクト (Connect) 誌のモバイル・ホットライン・テストで「とても良い」の評価で勝利 (2021年5月) ■ CHIPモバイル・ネットワーク・テスト CHIP (CHIP) 誌は、オーストリアのモバイル・ネットワークのテストにおいて、マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) に最高評価である「とても良い」を授け ■ CHIP固定ネットワーク・テスト ドイツテレコムは、総合スコア1.5で完全に勝利し、「とても良い」の評価を受けた唯一のプロバイダーとなる (2021年5月) ■ オークラ・アンド・ウムラウト5Gネットワーク・テスト 独立したコンサルティング会社であるオークラ (Okla) 及びウムラウト (Umlaut) は、TモバイルUSの5Gネットワークを米国において最速で最も信頼できるとランク付け ■ クリエ・ランキングの「お気に入り」の電通社 3回連続で、クリエ (Kurier) 出版社による調査により、マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) はオーストリアで最も価値の高い会社の1つに指定され、マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) は品質マークを受賞 ■ コネクト・リーダーズ・チョイス2021 コネクト (Connect) 誌者は、マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) を8回連続でオーストリアのお気に入りのモバイル・ネットワーク事業者に選出 (2021年5月) ■ GfKモバイル・プロバイダー・ショップ・テスト マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) は、オーストリアの消費者調査組織によるモバイル・プロバイダー・ショップのピア・テストにおいて、全てのテスト部門 (第1位、アドバイス及びサービス) で第1位を獲得 (2021年4月実施)	■ コネクト固定ネットワーク・テスト ドイツテレコムは、コネクト (Connect) 誌のドイツにおける最適な固定ネットワーク・プロバイダー・テストにおいて第1位及び「とても良い」の評価を獲得 (2021年8月) ■ ABIリサーチ5Gエンタープライズ・ランキング ドイツテレコムは、ABIリサーチによる国際調査において5Gエンタープライズの提供でベスト・モバイル・プロバイダーと評価される ■ オークラ・アンド・ウムラウト5Gネットワーク・テスト 独立したコンサルティング会社であるオークラ (Okla) 及びウムラウト (Umlaut) は、速度、利用可能性及び遅延時間の分野でTモバイルUSの5Gネットワークを再び最速と評価 ■ J.D. パワー顧客対応調査2021 22回連続で、TモバイルUSは、J.D. パワー (J.D. Power) のアナリストによる調査において米国における最高の顧客サービスを行うモバイル・プロバイダーにランク付けされる ■ ESO報告アワード2021 ドイツテレコムのESG報告は、ベスト・サステナビリティ報告部門であるテクノロジ・アンド・テレコムにおいて完全に勝利 ■ オークラ・スピードテスト・アワード マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) は、オーストリアで最速固定ネットワーク・インターネット・アクセスにおいて賞を受賞 ■ コネクト・サービス・テスト コネクト (Connect) 誌は、固定ネットワーク・ホットライン及びオーストリアのマゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) のメインマゼンタ (Main Magenta) アプリをその分野の最速と評価。ドイツテレコムはまた、ドイツのブロードバンド・プロバイダー・ホットラインのピア・テストで「とても良い」の評価で勝利 (2021年10月)	■ インベスター・リレーションズ賞2021 ドイツのインベスター・リレーションズ協議会であるIRIXは、ドイツテレコムを優れたインベスター・リレーションズ活動でOMX40の会社の第1位に再びランク付け ■ スマートフォン・マガジン・モバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコムのモバイル・ネットワークは、スマートフォン・マガジンの2022ネットワーク・テストで勝利し、総合的に「すばらしい」の評価を受賞した唯一のプロバイダーとなる ■ コンピューター・ビルドのトップ・デジタル・アシスタント2021 コンピューター・ビルド (Computer Bild) 及びスタティスタ (Statista) は、フラグ・マゼンタ (Flag Magenta) を電気通信部門における最高のドイツ・サービス・チャットボットに指定 ■ CSR報告アワード ドイツテレコムは、サステナビリティ報告でドイツ・オンライン・コミュニケーション・アワード及びU2021 採報レポート・アワードの2つの賞を受賞 ■ プラスチック・リサイクリング・アワード・ヨーロッパ2021 ドイツテレコムのスピード・ホーム (Speed Home) 無線LANメッシュ・リピーターは、自動車、電気又は電子製品部門で完全に勝利 ■ ウムラウト固定ネットワーク・テスト 当社の子会社のフルバツキテレコム (Hrvatski Telekom) の固定ネットワークは、独立したコンサルタント会社であるウムラウト (Umlaut) によりクロアチア市場で最速と評価される ■ GfK B2Bインターネット・プロバイダー・テスト マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) は、最良価格料金プラン、中小企業向けの最速ポートフォリオ及び最速なウェブサイトの透明性で完全に勝利 (2021年11月実施)
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■ CSRベンチマーク2021 ネットフェデレーション (NetFederation) は、ドイツテレコムのサステナビリティ・コミュニケーションをベンチマーク調査によりその分野における最速と評価	■ チュテラ報告 モバイル・クラウドソーシング会社であるチュテラ (Tutela) は、ドイツテレコムのモバイル・ネットワークを6つ全てのテスト部門において最高スコアでドイツ第1位と評価 ■ アズビ (Azubi) コミュニケーション調査2021 ポテンシャルパーク (Potentialpark) 及びアズビドゥング・デ (Azubidung.de) は、その調査における準優勝をドイツテレコムのオンライン・コミュニケーションに授け ■ ドイツ・スピービー・アワード2021 Tシステムズは、アジャイル・トランスフォーメーション・プログラム向けのヒューマン・リソース「チーム・オブザイヤー」部門におけるこれらの機能あるビジネス・アワードで銀賞を受賞 ■ AISILアワード ドイツテレコム・サービス・ヨーロッパ・ルーマニア (Deutsche Telekom Services Europe Romania) は、人材採用ツールであるハイアービュー (HireVue) でビジネス・イノベーション部門におけるAISILアワードにおいて準優勝 ■ ドイツ・ブランド・アワード ドイツテレコムは、ブランド・イノベーション・オブザイヤー及びブランド・エクスペリエンス・オブザイヤー部門でベスト・オブ・ザ・ベストとなり、この確固たるコンペティションにおいて8つの賞を受賞 ■ ウムラウトのベスト・イン・テスト 3回連続で、ウムラウト (Umlaut) は、ギリシャのコスモテ (Cosmote) のモバイル・ネットワークに対して最良総合パフォーマンスに「ベスト・イン・テスト」の評価を授け ■ ドイツ・メディア賞2021 デジタル世界におけるヘイトスピーチ及びサイバーいじめに対抗するためのドイツテレコムのヘイトスピーチ・キャンペーンは、テリナル・メディア・ストラテジー部門において最優秀賞を受賞	■ PC誌5Gネットワーク・テスト TモバイルUSは、米国の試運転の基準において5Gのリーダーとしての位置付けを獲得 ■ ウムラウト5Gネットワーク・テスト 独立したコンサルティング会社であるウムラウト (Umlaut) は、TモバイルUSの5Gネットワークをいくつかの大都市エリアにおける速度及び利用可能性において第1位と評価 ■ オークラ・アンド・ウムラウト・モバイル・ネットワーク・テスト 子会社であるフルバツキ・テレコム (Hrvatski Telekom) は、2つの独立したコンサルティング会社が実施したクロアチアにおける両方のモバイル・ネットワーク・テストで再び勝利 ■ オークラ・モバイル・ネットワーク・テスト 当社のギリシャの子会社であるGTEのモバイル・ネットワークは、独立したコンサルティング会社であるオークラ (Okla) によるダウンロード速度のテストにおいて最速と評価される ■ Queb HRイノベーション・アワード 造形協会であるQuebは、ドイツテレコムのバーチャル・スクール・インターンシップをビジネス部門における優れた革新に指定 ■ コネクトNettest 3回連続で、オーストリアのマゼンタテレコム (Magenta Telekom) は、コネクト (Connect) 誌の固定ネットワーク・ブロードバンド・テストで「とても良い」の評価で勝利 (2021年11月) ■ エフィー・ドイツ・アワード2021 ドイツテレコムのNoヘイトスピーチ・キャンペーンはドーピング・グッド部門で銀賞を獲得 ■ ウェルヘルスセーフティレーティング (WELL Health-Safety Rating) TモバイルUSは、オフィスビルで「WELL Health-Safety rated」マークを受賞した史上初のモバイル通信会社となる	■ ベスト・オブ・コンサルティング・アワード2021 Tシステムズは、経路部門におけるヴィルトシャフツツヴェン (Wirtschaftswache) 誌のコンサルタント・チェックで勝利し、デテコン (Detekon) と共にドイツの最高のビジネス・コンサルティング・プロジェクトを運行 ■ AMSプレミア・コンサルティング・パートナー Tシステムズは、AMSクラウドでの経験及び高い品質に基づき、アマゾン・ウェブ・サービス・プレミア・コンサルティング・パートナーとして最上位ティアに到達 ■ コネクト・ネットワーク・テスト コネクト (Connect) 誌は、ドイツテレコムのモバイル・ネットワーク及び5Gネットワークを「とても良い」の評価でベスト・イン・テストと評価。マゼンタ・テレコム (Magenta Telekom) は「優れた」の評価で連続4回目となるオーストリアのベスト・モバイル・プロバイダーに指定される (2022年1月) ■ CHIPモバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコムは12回目となる完全な勝利を奪得、4つ全てのテスト部門において「とても良い」の評価で第1位を獲得 (2022年1月) ■ コンピューター・ビルド・モバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコムのドイツ・モバイル・ネットワークは、総合スコア1.4でベスト・イン・テストと評価される (2021年25月) ■ ドイツのベスト・トレーニング・プロバイダー2021 キャピタル (Capital) 誌は、ドイツテレコムは、トレーニング・コース及びチュアル・スタディ・プログラムにおける2021年のリーディング・トレーニング・プロバイダーとして5つ星を授け ■ HRエクスセレンス・アワード ドイツテレコムは、トレーニング・アンド・ユニバーシティ・マーケティング部門にてバーチャル・スクール・インターンシップで金賞を受賞し、チェンジ・マネジメント部門にてビープル・リード・ヴォーティング・プロジェクト (People Lead Voting Project) で金賞を受賞

グループ組織

事業活動

248百万人のモバイル顧客、26百万の固定ネットワーク回線及び22百万のブロードバンド顧客を有する当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは当グループの一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、当グループの法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。世界中の約216,528名の従業員(2021年12月31日時点)とともに、2021事業年度には、1,088億ユーロの収益が生まれた。当グループの営業収益の77.0%は、ドイツ外で生み出されている。

固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供しており、これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアを販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信事業者(MVNO))に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。

当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び**基本理念(Guiding Principles)**に基づいている。

当グループの基本理念(Guiding Principles)のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

当グループの**アイデンティティ**は、ドイツテレコムの使命、すなわち、なぜ当グループはここに存在し、当グループの当社は何を象徴し、当グループの目的は何なのかを表す。それは、当グループの企業目的を明らかにし、ドイツテレコムにおける当グループが何を象徴するのかを表す。つまり、当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいということである。当グループのネットワークは、速くて、確実で、安全で、誰でも手軽に利用可能であるはずである。加えて、それは、当グループ全体で2021年より100%再生可能資源からの給電によって、運営されている。ただ、当グループは、社会にインフラを提供するありふれた会社を超えている。当グループは、人々をつなぎ、人々の暮らしを永続的に、より容易に、より豊かにしたいと考えている。これが当グループの使命である。当グループは、顧客にとって身近で信頼できる相棒であり、対話は透明・公正で開かれている。当グループは早い段階で革新的な製品を見分け、当グループのパートナーと共同してそれらを開発している。それが社会の繋がりに対する当グループの貢献である。当グループのアイデンティティは、この全てを反映している。当グループは、一つの短い決意表明である「当グループは全ての人を繋ぐまで止まらない」に要約されるように、全ての人に参加(#TAKEPART)してほしいと考えている。

セグメント構造

当社の財務報告は当社のグループ戦略と整合しており、グループ本部・グループ事業セグメントに加え、5つの事業セグメントに分かれている。以下にその各詳細を説明する。

当グループのドイツ事業セグメントは、一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル事業活動を包括しており、顧客中心の販売方法を可能にするためのドイツにおける別個の販売事業体を含んでいる。デジタル化のパイオニアとして、このセグメントは、その顧客に対して革新的でありつつ同時に安全かつシンプルであるように設計された、顧客に合わせたサービス及び製品ポートフォリオを提供している。さらに、ドイツ事業セグメントは、通信事業者に対して、電気通信サービスを提供するホールセール事業に焦点を当てている。顧客サービス活動の構築は、より一層、顧客満足度及び品質保証に焦点を当てている。モバイル及び固定ネットワークの構築は、本セグメントの技術事業部門により管理されている。

当グループの米国事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。TモバイルUSは、その主軸ブランド全体でサービス、デバイス及び付属品を提供している。加えて、当グループはディーラー及びその他の第三者販売業者に対して、再販売用のデバイスを販売している。TモバイルUSは、米国内で2番目に大きなプロバイダー(顧客関連)である。積極的な事業展開は、過去数年の間に開始された様々なアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブを背景に進められてきた。また、TモバイルUSは、2020年4月1日のスプリントとの企業結合が完了して一段と強化された。一段と強化されたアンキャリア(Un-carrier)として、TモバイルUSは、米国で最高の5Gネットワークを構築し、顧客に比類ないカバレッジ及び容量を提供することを使命としている。当グループは、様々なサプライヤーによって製造された、スマートフォン、ウェアラブル製品、タブレット及びその他のモバイル通信デバイスを含む、無線デバイスの幅広い品揃えも提供している。TモバイルUSは、デバイス保護、高速インターネットを含む無線通信サービス及び有線通信サービスを補完する製品も提供している。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア共和国、モンテネグロの各国企業(national company)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。当グループは、これらの国々において、電気通信サービスの統合されたプロバイダーである。責任ある当局の承認を得て、2021年9月30日付で、OTEは、そのテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)に対する54%の持分のオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に対する売却を完了した。その結果、当グループのルーマニアにおける焦点は、モバイル事業にある。伝統的なB2C固定ネットワーク及びモバイル事業の他に、当グループの各国企業(national company)のほとんどは、法人顧客向けにICTソリューションも提供している。

ドイツ語圏諸国の企業への先進的なITサービス・プロバイダーとして、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、Tシステムズのブランド下で、焦点を絞ったB2B製品及びソリューションのポートフォリオを提供する。アドバイザー・サービス、クラウド・コンピューティング及びデジタル化ソリューションに関して水平的に提供するとともに、Tシステムズは情報技術市場における最も魅力的な成長分野を取り扱っている。データ主権及びセキュリティ・ソリューションズは、製品オプションの中核にあり、戦略的パートナーシップによって補完されている。焦点を絞った垂直的な製品提供は、選定された産業の価値連鎖の深部に浸透する(自動車、ヘルスケア、公共セクター及び輸送)。当グループは、2018年以来、包括的な転換プログラムを実施しており、その一部として、当グループの組織及びワークフローの両方を再編成し、当グループの容量を調整している。当グループは現在、4つのポートフォリオ部門を有する。クラウドサービス(パブリック・クラウド、SAP A0、マネージド・インフラサービス及びプライベート・クラウド)、デジタル・ソリューションズ(SAP SIを含む。)、セキュリティ及びアドバイザー(統合されたコンサルティング・プロバイダーとしてのデテコン(Detecon)とともに)である。道路利用料金制ポートフォリオ部門は、現地におけるパートナーシップを組みやすくするために、ロード・ユーザー・サービスズGmbH(Road User Services GmbH)として独立した。

当グループのグループ開発事業セグメントは、事業体、子会社及びそれらの価値を高めるエクイティ投資を積極的に管理し、継続する戦略的な発展を促進するために、必要な起業家の自由を事業体や子会社に与えている。このアプローチは、グループ開発事業セグメント内におけるGDタワー(GD Towers)の新設をもたらした。当事業年度内のオランダの基地局事業の売却に続き、GDタワー(GD Towers)は、2021年の第2四半期より、ドイツ及びオーストリアの基地局事業を独占的に管理している。2021年9月6日付で、当グループはTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)を売却する契約に署名した。この取引は、2022年第1四半期に完了した。投資運用グループであるDTCP、e-モビリティの充電インフラのプロバイダーであるコンフォート・チャージ(Comfort Charge)並びに合併及び買収(Mergers & Acquisitions)及び戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ開発事業セグメントに振り分けられている。

グループ本部・グループ事業は、1事業セグメントに直接的には割り当てられない全てのグループ内部部門を含み、当グループの技術及びイノベーションに係る取締役会部門についても報告する。組織が方向を定め、起動力を提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)が提供する財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する斡旋業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、主に公共部門の従業員のために外部雇用機会の確保を担当している。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービスズ(GSUS)並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるテレコム・モビリティ・ソリューションズ(Telekom Mobility Solutions)がある。

当グループの取締役会部門である、技術及びイノベーション部門は、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの、セグメントの枠を超えたテクノロジー、技術革新、IT及びセキュリティ機能を統合する。これらには、当グループ内部のITプロジェクトに焦点を当てるドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)並びにデジタル化、ビッグデータ、ソフトウェア・デファインド・ネットワーク、音声認識機能、仮想化及びクラウドサービスなどのトピックを牽引するために当グループの事業セグメントと緊密に協力する当グループの中核的革新部門であるプロジェクト・イノベーション・アンド・カスタマー・エクスペリエンス(PIC)が含まれている。当グループのイノベーション・ハブ(IHUB)は、当グループが柔軟で革新的であり続けることを保証するために、機動的な仕事環境における将来の革新的プロジェクトにおいて要求される専門的技術の全てを蓄えている。新たに創設されたテクノロジー・デリバリー・インターナショナル(TDI)部門では、当グループは、当グループの各国企業(national company)における技術部門の強力なパートナーとして自らを位置づけ、国境を超えるプラットフォーム及びサービスを単一ソースから開発、生産、運営及び調節するための専門知識を蓄積している。当事業年度において、これには、技術的及び商業上の側面を考慮に入れて、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)全体の製品、サービス及びプラットフォームの計画、開発及び運営を調和する、インターナショナル・テクノロジー・アンド・サービス・デリバリー(ITS)がいまだ含まれていた。ストラテジー・アンド・テクノロジー・イノベーション(S&TI)は、モバイル及び固定ネットワーク通信に重点を置いて、効率的かつ顧客中心の追究及び技術革新を確実にする。グループ・セキュリティ(GSC)は、当グループ全体のセキュリティ戦略の開発及び変革に責任を負う。

2021年のセグメント及び組織構造の変化

当事業年度において、セグメント構造に対する以下の変化及び/又は増加は、当グループの観点から記録された。

長期的なTモバイルUSの管理を確保するための戦略的措置。2021年9月6日に、ドイツテレコムはTモバイルUSの持分を増加するための戦略的行動をとったが、それは長期的に、かかる米国子会社の既存の管理及び完全な連結を確保するためである。

2021年9月6日にドイツテレコムとソフトバンクの間で、**ドイツテレコムのTモバイルUSにおける持分を増加**させることを目的に署名された協定に基づき、ドイツテレコムはソフトバンクから合計約45.4百万のTモバイルUS株式を取得した。この目標の達成に向け、ドイツテレコムは2021年9月23日に、TモバイルUSの株式を購入するために2020年6月にソフトバンクより受領していたストック・オプションの一部を行使した。その代わりに、ソフトバンクは、現株主のための新株引受権を除いた、2017年の授權資本から、新たにドイツテレコム・アーゲーの225百万株を受領した。現物出資に対する増資は、576百万ユーロに達した。ドイツテレコム・アーゲーの増資は、2021年9月28日付で商業登記簿に登録された時点で効力を有して行われた。本取引の結果、ソフトバンクは、ドイツテレコム・アーゲーの発行済株式の約4.5%を有する株主となった。既存のストック・オプション行使に関連して、本株式交換の一環として取得した合計約45.4百万のTモバイルUS株式の加重平均価格は、TモバイルUS株式1株当たり約118米ドルと算出される。ソフトバンクによって受領され、2024年まで譲渡禁止の対象となっている225百万のドイツテレコム株式に関して、かかる2社は1株当たり20ユーロの価格に同意した。この現物出資に対する増資は、ドイツテレコム・アーゲーの発行済株式数を4,761百万株から、4,986百万株へと上昇させている。この取引により、その完了時には、ドイツテレコムのTモバイルUSにおける持分は3.6パーセンテージ・ポイント増加し、46.8%となった。スプリント買収に関連してソフトバンクとの間で締結された契約を含め、ドイツテレコムが議決権を行使できるTモバイルUS株式の割合は、2021年12月31日時点で、52.0%に達した。目的は、ソフトバンクがドイツテレコム・アーゲーの監査役会に加わるための取組みを支援することである。ドイツテレコム及びソフトバンクは、ドイツテレコムを、ソフトバンクのエコシステムにおけるヨーロッパの主要なパートナーとして位置づける、新たな戦略的パートナーシップにも同意した。

ドイツテレコムは、TモバイルUS株式購入のため、さらに固定価格及び変額ストック・オプションを行使するべく、2021年9月6日に同意された**Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却計画**による収入のうち、最大で24億米ドル(約22億ユーロ)を投資する計画も検討していた。発表の通り、ドイツテレコムはTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却で得た現金の一部をTモバイルUSへの出資比率をさらに高めるために使用し、2022年4月12日にソフトバンクから受け取ったストックオプションをさらに行使し、TモバイルUS株式の約21.2百万株をソフトバンクから購入価格24億米ドル(22億ユーロ)で取得した。この取引により、ドイツテレコムはTモバイルUSへの出資比率を1.7パーセンテージ・ポイント増加し、48.4%となった。

Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却合意のさらなる情報については、「2022年のセグメント及び組織構造の変化」を参照のこと。

シェンテル(Shentel)の買収。2021年5月28日付で、TモバイルUSと米国における一部の州の特定地域におけるモバイル・ネットワーク製品のローカル・プロバイダーである、シェナンドー・パーソナル・コミュニケーションズ・カンパニー(Shenandoah Personal Communications Company)(シェンテル)(Shentel)の間で、シェンテル(Shentel)の無線通信事業に直接関連する資産及び負債の取得のために、購入契約が締結された。この取引は、規制当局からの必要な承認を得て、その他のクロージング条件を満たした後の2021年7月1日に完了した。購入価格は19億米ドル(16億ユーロ)であった。

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却。2020年11月6日付で、OTEは、オレンジ・ルーマニア(Orange Romania)との間で、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営している、その当時ヨーロッパ事業セグメントに割り当てられていた、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)(TKR)に対する54%の持分をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することに関する契約を締結した。この取引は当局によって承認され、その後2021年9月30日に完了した。購入価格は296百万ユーロである。売却から生じる非連結化の純利益は、当グループの観点からは重要でない。TKRのテレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)に対する30%の持分は、2021年9月9日に、購入価格59百万ユーロで、従前合意された通りにOTEによって取得された。

オランダの基地局事業の結合及びインフラ・ファンドの創設。2021年1月21日に、ドイツテレコム、セルネックス・テレコム(Cellnex Telecom)(セルネックス)(Cellnex)、新たに設立され独立して経営される投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル・ツー(Digital Infrastructure Vehicle II)(DIV)及びその他は、ドイツテレコム及びセルネックス(Cellnex)それぞれのパッシブ・モバイル・インフラに係るオランダの子会社が、セルネックス・ネザーランド(Cellnex Netherlands)(セルネックスNL)(Cellnex NL)と合併する契約に署名した。国家競争当局による契約の承認に続き、当時グループ開発事業セグメントに割り当てられていた、オランダの基地局の会社であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)は、2021年6月1日を効力発生日としてDIVに売却され、その後セルネックスNL(Cellnex NL)に拠出された。ドイツテレコムは、4億ユーロの現金収入を受領した。3億ユーロの処分益は次のように分類される。2億ユーロは、当事業年度のその他の営業収益に含まれた。そして、1億ユーロは、以下に記載するセール・アンド・リースバック取引により、翌期以降に比例して計上される。売却の直前に、Tモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)はドイツテレコム・アーゲーに3億ユーロの配当金も支払った。ドイツテレコムは、新たなセルネックスNL(Cellnex NL)に対する37.65%の持分を取得した。それは、DIVへの投資を通じて連結財務書類に間接的に含まれており、持分法で会計処理された。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、独立した対等な関係を条件とする長期間の契約を用いて、提供されるパッシブ・モバイル・インフラへの完全なアクセスを継続して有する。本契約に含まれているリース要素は、セール・アンド・リースバック取引の条件を満たしている。この状況下で、3億ユーロの使用権資産及び4億ユーロのリース負債は、2021年6月1日時点で認識された。

IoT成長分野の再割当。2021年1月1日を効力発生日として、ドイツテレコムは、ドイツテレコムIoT GmbH(Deutsche Telekom IoT GmbH)の事業及び損益に対する責任をシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメントのB2B部門に再び割り当てた。このグループ子会社は、ドイツテレコムのIoT事業に対する責任を負う。この再割当により、当グループがIoT市場により早く提供することが可能になり、それゆえにこの成長市場におけるドイツテレコムの立場を強固にすることが可能になる。影響を受けた両方のセグメントにおける前年の比較数値(事業の動向、顧客動向、従業員数の推移及びオーダー・エントリー)は遡及的に調整された。

オーストリアの基地局事業の移転。2021年1月1日に、ドイツテレコムは、基地局事業における管理の効率性を向上させるために、オーストリアの基地局事業をヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメントのGDタワーズ(GD Towers)に移転した。加えて、GDタワーズ(GD Towers)は、サードパーティー事業を拡大し、利益性を向上させ、成長分野を開発するための取組みを強化する。影響を受けた両方のセグメントにおける前年の比較数値は調整されていない。

DT ITの再編成。2021年1月1日時点で、ドイツテレコムIT(DT IT)ロシア(Deutsche Telekom IT (DT IT) Russia)、DT ITスロバキア(DT IT Slovakia)及びDT ITハンガリー(DT IT Hungary)は、ドイツ事業セグメントから、グループ本部・グループ事業セグメントに再び割り当てられた。影響を受けた両方のセグメントにおける前年の比較数値は調整されていない。

2022年のセグメント及び組織構造の変化

Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却。2021年9月6日付で、ドイツテレコム及びテレ2(Tele2)は、当グループの子会社のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却について、エイパックス・パートナーズ(Apax Partners)及びウォーバーク・ピンカス(Warburg Pincus)がアドバイザーである、プライベート・エクイティ・コンソーシアムであるWP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)と契約を締結した。この取引は、必要な当局からの承認を取得し、その他のクロージング条件を充足した後、2022年3月31日に完了した。売却価格は、51億ユーロの企業価値に基づく。当グループによる75%の株式保有に基づく現金収入は、36億ユーロにのぼった。財政面では、グループ間株主ローン及びその他のグループ間取引の一部決済を除き、この取引により40億ユーロの付加価値が生じた。売却により生じた非連結化の利益は9億ユーロにのぼった。取引がクローズするまで、当該法人はグループ開発事業セグメントに割り当てられていた。

IFMとのジョイントベンチャーであるグラスファザー・プラス(Glasfaser Plus)。2021年11月5日に、ドイツテレコムは、IFMインベスターズ(IFM Investors)がアドバイザーである、IFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)が、光ファイバーを構築する法人であるグラスファザー・プラス(Glasfaser Plus)の持分50%を取得する旨を公表した。グラスファザー・プラス(Glasfaser Plus)の持分50%の売却は、欧州委員会により2022年1月25日に取引が承認され、その他のクロージング条件が充足された後、2022年2月28日に完了した。売却価格は9億ユーロに達し、半分はこの取引の完了時に支払われ、残り半分は一定の構築の節目が達成された後、段階に分けて発生する。この結果生じたジョイントベンチャーは、2028年までに、地方及び開発地域に、追加で4百万ギガビット対応のFTTH回線を構築する。この取引の結果による支配の喪失の後、グラスファザー・プラス(Glasfaser Plus)法人は、2022年2月28日時点で非連結化された。この結果生じた非連結化の利益は17億ユーロにのぼった。取引がクローズするまで、当該法人はドイツ事業セグメントに割り当てられていた。持分法で会計処理されたジョイントベンチャーの持分は、連結財務書類内に含まれている。

グループ戦略

リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)からリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)へ

2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。

この戦略は、当グループにとって大きな成功となってきた。ドイツテレコムは、時価総額、収益及び利益の点で明確な差をつけるヨーロッパの主導的な電気通信企業である(2021年12月31日時点)。また、当グループは、引き続き成長している。これは、当グループの最も重要な財務業績評価指標や大西洋の東と西の双方における顧客開拓によって確認されている。当グループは、コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、当グループの2021年の3度の通期ガイダンスを掲げた。そして、最後になるが、79%という数字は、従業員の当グループ戦略への理解と支持が過去最高であることを示している(従業員調査、2021年11月)。つまり、過去7年間にわたり、当グループは、当グループのグループ戦略を厳格に実施する一方で、早い段階で当グループのエコシステムにおける変化を見込むことと必要に応じて新しい市況に対して極めて正確に戦略を適応することとを並行して行うことで、適切なバランスを見出してきた。当グループは、極めて前向きな状況に置かれていることが分かるが、この状況に安住することなく、当グループの強力な立ち位置を利用してこの状況を完璧な出発点とみなし、将来の要求に向けてドイツテレコムを整えている。結局のところ、電気通信産業は、ほとんど予測できない規模で変化に直面している。デジタル化は、以下のいくつかの主要傾向への主な要因となっている。

- デジタル化は、消費者及び法人顧客の間で同様に需要を形成している。消費者は、自らの製品及びサービス体験が個人的なニーズや状況に応じて完全にカスタマイズされ、シームレスに作用することを求めている。法人顧客においては、要求は、デジタル、ハイブリッド及びアプリ中心の新しい働き方に基づいている。彼らは、ワークフローに簡単かつ安全に統合できる安全な接続性並びに柔軟なサービス及び製品モデルであり、これら全てがシングル・ソースかつ「アズ・ア・サービス(as-a-service)」のものを期待している。
- 当グループは、身軽なソフトウェア定義の製造モデルで市場を推し進めるその他の業界の企業を観察している。グーグル(Google)、マイクロソフト(Microsoft)及びアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)のようなプロバイダーは、グローバルなコネクティビティ・フィールドに事業を拡大しており、自らのクラウド環境においてネットワーク機能の提供を拡大させている。これらのプロバイダーは、ますます、電気通信会社に対してだけでなく法人顧客のためのパートナーとして接続サービスの供給業者として自らを位置付けるようになっている。

- 代替ネットワーク・プロバイダー及び技術(例えば、衛星通信接続)は、関連性が増しており、当グループにとってリスクであり(当グループの主要な事業の一部の代わりとなるという観点で)、かつ好機となり得る(例えば、過疎地におけるネットワーク受信地域)。接続性の市場は、引き続きさらに細分化されており、かつてないほどに複雑性を増している。特に、国際的な拠点における法人顧客の間で、世界的なネットワークの組織化を提供するワン・ストップ・ショップ及び個別の事業の事例にカスタマイズされたネットワークに対する要求が高まっている。同時に、電気通信企業は、ブロードバンド及びモバイル・インフラ(光ファイバー及び5G)の整備が並行して進む中、高額の投資を行い、かつ、例えば第三者のインフラを利用する又は投資家と連携することで、革新的な実施方法を見いだすことが求められている。
- 持続的な経済のグローバル化、世界の人口増加及びデジタル技術の利用増加は全て、入手可能な資源に負担をかける。したがって、当グループが持続可能でかつより環境保護に配慮した事業手法を見出し、社会的責任をより一層重視して行動することは、必要不可欠である。
- 新しいスキル及び専門知識の獲得は、デジタル・トランスフォーメーションのもう1つの極めて重要な側面である。ここでの課題は、デジタル人材を迅速に必要な最低限増強することにある。柔軟な労働モデル、世界的な採用プロセス及び責任ある法人活動が関連している。

これらの傾向に照らして、当グループは、リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)としての当グループの立ち位置からリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)に変容することを目指している。大西洋の東と西の双方における当グループ特有の拠点のおかげで、当グループは、欧米の技術領域では、このことを実現するために、既に優れた立ち位置を確立している。当グループは、ヨーロッパにおいてかなりの存在感があり、ヨーロッパのルーツと価値を有し、かつ米国において非常に強力な事業を有する世界的な企業である。当グループの目標は明確である。それは、当グループの顧客のニーズに長期にわたり対応し、デジタル企業に変容することで、新しい競合会社に対抗し、成長路線を継続したいということである。当グループの将来的な成長は、「デジタル・ライフ及びワークにおけるリード」、「事業生産性におけるリード」、そして「マゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)」いう3つの柱に基づいている。最高の収束ネットワークの構築及び管理は、当グループの戦略の中核にとどまり、当グループの成長領域のための重要な牽引役である。当グループは、「テルコ(Telco)をプラットフォームとして構築し、かつ拡大する」という当グループの戦略に沿い、ネットワーク・インフラのみならず、クラウド・ベースのサービス・プラットフォームの構築にも投資することによって、技術においてリードする当グループの目標を実現する。当グループは、国際的な拠点を活用して当グループ全体にシナジーを生み出し、世界的な大手テック企業と肩を並べる影響力を持つことを目指している。

「成長投資のための節約」及び「単純化、デジタル化、加速&責任ある行動を取る」という運営の2つの領域は、当グループの成長目標を支え、当グループの行動のガイドラインを提供する。当グループのグループ戦略は、全てのローカル部門を細部まで管理することが目的ではなく、戦略的なフレームワークを提供し、ローカルの強み(ネットワーク、競争力)を活用することである。

グループ戦略：リーディング・デジタル・テルコ



戦略的な事業運営の分野

デジタル・ライフ＆ワークにおけるリード：最高の収束ネットワーク+&完璧なサービス

当グループの望みは、顧客に対して、いつでも、またどこでも(自宅又は職場を問わない。)、当グループのネットワークがシームレスに作用し、かつ全ての技術を横断するような最高のネットワーク体験を提供することである。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を**収束製品(convergent products)**(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。当事業年度の終わりまでに、ドイツの約5.3百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。これは前年度を20万人超上回っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける各国企業(national company)は、マゲンタ・ワン(MagentaOne)及び類似したFMCサービスについて、2021年に新たに約84万人もの顧客を獲得した。当グループは、この成長の道筋を継続するため、当グループの収束ポートフォリオ(convergent portfolio)の改善に継続的に努めている。当グループは、当グループの新しいマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を発売することで、この方向性に新たな一步を踏み出した。

無制限サービスは、ドイツ全土で利用可能である。このサービスに契約した顧客は、自宅で、また外出時において無制限にデータを享受し、また、当グループの1以上のコミュニティ・カード・アインツSIMカード(Community Card EINS SIM cards)を通じて、製品バンドルに柔軟に家族の一員を追加し、彼らも無制限にデータの恩恵を受けることができる。当グループはまた、当グループの主要なモバイル・ネットワークに基づき、米国において家庭用ブロードバンド製品の提供を拡大している。デジタルの電気通信業界をリードする会社になるという当グループの目標を追求するなかで、当グループが提供したいのは単なる最高の接続性だけではない。つまり、最も重視しているのは、ネットワーク体験である。そのため、当グループは、ネットワークにおけるリーダーシップという当グループの野望を直接の体験に転換する、当グループの顧客への追加サービスを提供する。この点に関して、当グループは、当事業年度において重要なマイルストーンを達成した。当グループのマagentaTV(MagentaTV)製品は、ヨーロッパ全域の拠点を通じて幅広い機能を有するリニア・テレビを集約し、最大規模のビデオ・オンデマンド・プロバイダーが提供するコンテンツや独占コンテンツにアクセスできるように再編成した。2021年、当グループは、ドイツにおいて主要なコンテンツ・プロバイダー(DAZNを含む。)と新たなパートナーシップを締結し、また、ISPニュートラルなオプションとして、つまりどのプロバイダーのインターネットでも利用でき、また、RTLプラス(RTL+)及びディズニープラス(Disney+)を含む、当グループの新しい料金プランであるマagentaTVエンターテイン(MagentaTV Entertain)を開始するなど、テレビ体験をさらに強化した。当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)は、(ギリシャ、スロバキア及びチェコ共和国において)ユーザー体験をさらに個人向けにするためのドイツテレコム固有のユーザー・インターフェースを有するアンドロイド(Android)・ベースのテレビ・プラットフォームの提供を開始した。ドイツでほぼ14万人、また、当グループのヨーロッパの子会社では実質ベースで約21万人のテレビ顧客が追加されたことは、当グループが正しい方向に進んでいることを示している。当グループにとって同様に重要なことは、当グループのポートフォリオを通してシームレスな製品の統合を確実にすることである。これにより、2021年において、当グループは、マagenta・ホームOS(Magenta HomeOS)と呼ばれる当グループ固有のデジタル家電用オペレーティング・システムを公開するに至った。ドイツテレコムのサービス(テレビ、スマート・ホーム、ルーター、マagenta・クラウド(MagentaCloud)、音声制御機能)とパートナー・サービスとの相互作用において、マagenta・ホームOS(Magenta HomeOS)は、全く新しい使用事例が可能になる「コネクター」として機能する。まず、顧客は、QRコードを通じてゲストとWi-Fiアクセスを共有し、家庭用ネットワークをテレビ経由で確認・再開し、又はテレビ画面上でマagenta・クラウド(MagentaCloud)から写真を表示することができる。

デジタル化によって後押しされる完璧な顧客サービスは、当グループが(他社との)競争において差別化を図るためのさらにもう1つの強力な手段であり続ける。このため、当グループは、当事業年度において、当グループの顧客サービスの質の向上を目的としたいくつかの品質向上イニシアチブを開始した。これには、ドイツにおけるデジタル・ホーム・サービス(Digital Home Service)(Wi-Fi、テレビ、スマート・ホームといった全ての家庭用ネットワーク関連のトピックに役立つ電話又はオン・プレミスの支援)が含まれる。さらに、当グループは、顧客の問合せの54.7%を初回連絡で解決した。これに加え、当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)において、当グループは、デジタル販売及びサービス体験を提供するためにさらにワン・アップ(OneApp)・プラットフォームを最適化した。全ての国々における成功裏の市場への公開に続き、このプラットフォームは、顧客体験を改善し(例えば、顧客は、アプリを通じてルーターを設定及び管理し、統合されたチャット機能を使用してスタッフ又はサービス・ボットと話すことができる。)、当グループのサービスを収益化することを可能にした(例えば、アプリ内クーポン及びロイヤルティ・プログラムにおいて、新規の顧客は、前払型又は後払型の契約を締結することができる。)。コネクト(Connect)のサービス・テスト(2021年5月及び2021年10月に発行されたドイツ及びオーストリアにおけるホットライン及びサービス・アプリ・テストの完全な受賞者)を含むいくつかの賞は、この点に関する当グループの努力を立証した。米国においても、数多くの調査でサービス品質についてTモバイルUSが競合会社よりも上位を占め(例えば、J.D.パワー(J.D. Power)の調査ではTモバイルUSが米国における最高の顧客サービスを有するモバイル・キャリアであると22回連続で評価した。)、当グループは、顧客中心主義に注力した成果を生かしている。

当グループは、顧客満足度を世界的に認められたTRITM手法により評価しており、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するために、この業績評価指標の結果を用いている。同時に、当グループは、顧客に支持されているかを判断する。その結果は、業績評価指標であるTRITM指標として、-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、(TモバイルUSを除く。)当グループのスコアはプラス73.4(年初時点では72.7の調整値。ともに比較可能ベースで決定。)であった。次の数年間の当グループの目標は、顧客満足度のさらなる改善を達成することである。

事業生産性におけるリード：ソフトウェア定義された、安全な、世界的ネットワーク、IoT&デジタル化

当事業年度において、当グループは、ドイツ事業セグメントにおける**法人顧客**に対する電気通信サービスのプロバイダーとして、(収益の観点で)市場をリードする当グループの立ち位置を再び維持し、昨年に達した水準よりもわずかに上回る成長を記録した。安全で信頼できる世界的な接続性は、企業と産業との関係性における重要な工程のデジタル化を推進するために必要不可欠である。当グループは、当グループの各国のネットワーク・インフラの強みを当グループの国際的なネットワークに結びつける当グループの国際的なコミュニケーションズ・ソリューションズの製品ポートフォリオのおかげで、ドイツ産業の信頼できるパートナーであり続けている。当グループはまた、主に中小企業のデジタル化を推し進めることによって当グループのドイツ事業セグメントにおける法人顧客からのIT収益の成長を引き続き記録した(2020年と比較して5.4%増)。当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)において、法人顧客との収益は、主に当グループのモバイル事業における安定的な成長を背景に、実質ベースで対前年比で引き続き安定的に推移した。IT事業は対前年比で減少した。当グループの生産性、クラウド、スマート・シティ及びセキュリティ・ソリューション・ポートフォリオに対する需要は、引き続き高まっている。

今後、当グループは、国境を越えた**接続性**へのニーズがある多国籍企業にとって最高のパートナーであり続けたいと考えており、このために、堅牢で、国際的な固定ネットワーク及びモバイルの接続性への投資、そして、当グループ固有のネットワーク及び当グループのパートナーのネットワークの組織化を通じて接続性のワン・ストップ・ショップの提供を継続する。中期的には、当グループは、エンド・ツー・エンド、クラウド型、モジュール型のネットワーク・サービスで変化する顧客のニーズに対応し、当グループのネットワークを動的に適合していきたいと考えている。アプリケーション・プログラミング・インタフェース(Application programming interfaces)(API)は、さらに、リアルタイムで個別のネットワーク・パラメーターを自動で管理することが将来的に可能になる。このため、今後数年間で、当グループは、当グループのネットワーク及びIT環境を抜本的に見直し、カスタマイズされたアプリケーション及びIT環境用の統合機能を備えた、モジュール式で、ソフトウェア定義された生産環境へと転換する予定である。

IoT及びサイバーセキュリティといった大きなトピックがより一層関連性が増す中で、セキュリティ及びネットワーク・ソリューション(ネットワーク、IT及びクラウド・コンピューティング)は、安全性の高いエンド・ツー・エンドのソリューションに統合し始めている。既に一部のSD-WANソリューションに組み込まれている新世代ファイアウォールや、単一ソースからのSD-WANとクラウド・セキュリティを組み合わせる提供SASEスイートなど、これまで別々に購入されていたセキュリティ機能が、接続製品そのものの一部になることが増えてきている。当グループは、当グループのMPLS(マルチ・プロトコル・ラベル・スイッチング(Multiprotocol Label Switching)、IP-VPN専用ソリューション)製品及びSD-WAN製品からなるB2Bポートフォリオの中核となる要素を、ネットワーク及びセキュリティの側面を考慮して全体として引き続き発展させていく予定である。セキュリティは、当グループのあらゆる製品・サービス(例えば、キャンパス・ネットワーク、IoTなど)において不可欠な要素となっており、これは、ユーザーから端末機器、Wi-Fi/モバイル通信/LANを経由して、アクセス・ネットワークや企業ネットワーク、輸送ネットワーク、データ・センターまで、通信チェーンにおける全てのリンクに適用される。当グループ及び当グループの顧客によるネットワーク・サービスの開発・運用から管理まで、ここでの当グループの目標は、「セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)」である。

国際的な法人顧客向けの「伝統的な」ITアウトソーシング・サービスを提供する当グループの事業は、ここ数年、主に持続的な激しい競争のために下降している。このような理由から、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、2018年以来、大きな変革に取り組んでいる。法人顧客に対しては、「主導的なヨーロッパの垂直型フルサービス・プレーヤー」戦略を推進している。具体的には、当グループは、システムズ・ソリューションズ事業を、デジタル化(顧問サービス、クラウド・コンピューティング及びデジタル・ソリューション)に関する顧客の核心的なニーズに沿った価値創造に集中させている。また、特定の産業(自動車、ヘルスケア、公共部門及び公共交通機関)に対しては、当グループの専門性に基づく垂直的な産業別ソリューションの提供を拡大する予定である。ここでの焦点は、利益になる成長である。

マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)：DT資産に基づく新しい事業モデル

当グループは、当グループの中核的な事業において、他社にはない本質的な価値やスキルを創造している。当グループは、これらを「マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)」と呼んでいる。例えば、当グループは、当グループの全拠点で248百万人超のモバイル顧客を有しており、ヨーロッパでは約8百万人の顧客を有する強力な有料テレビ事業者である。また、当グループのB2Bセグメントでは、長年の関係性により、世界中のあらゆる産業の大手企業との接点がある。今後、当グループは、中核的な事業においてだけでなく、新しいデジタル事業モデルを拡大するために、当グループの資産及びスキルをより効果的に活用していきたいと考えている。マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)が新しい事業において価値を高めるのに役立つことは、既に過去の事例が示している。この文脈における一例は、ワンス(1nce)(ドイツテレコムの投資)である。ワンス(1nce)によってドイツテレコムの外部で開発されたクラウド・ベースのIoT接続ソリューションは、当グループのM2M接続をベースに、今では全く新しいセグメントへのアクセスを可能にし、IoT環境における当グループの地位を長期的に確保するものとなっている。今後、当グループは、顧客、パートナー、そしてドイツテレコムのために、マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)をより体系的に、かつより広範に活用していきたいと考えている。例えば、当グループの販売及びサービス・アプリのデジタル・リーチを利用して、顧客に独占的なデジタル・パートナー・サービスへのアクセスを提供し、新たな収益源を開拓したいと考えている。特に中小企業や新興企業にとって、大きく分断された市場で急成長を遂げようとする場合、当グループの顧客基盤へのアクセスは非常に貴重なものとなる。当グループは、APIなどを構築してパートナーとの統合を容易にし、当グループのワン・アプリ(OneApp)を当グループの全拠点で設置して、より大きなリーチを実現し、まずは当社内に適切な環境を整えることに力を注いでいる。顧客のために真の価値を追加することは、顧客のニーズや興味と一致する個別化された提案によってのみ可能となる。これを実現するためには、データ分析やセグメンテーションの分野で当グループの能力を拡大する必要がある。当グループのブランド・プロミスの中核である「信頼、安心及び信用」はそのままに、顧客のデータ及びプライバシーの保護は、未だ当グループの最優先事項である。もう1つの重要な要素は、ソフトバンクとの戦略的パートナーシップである。ソフトバンクは、さまざまな業界からの数多くの主導的な新興企業に出資している世界的な投資持株会社である。当事業年度において、当グループは、3社のポートフォリオ会社(ティア・モビリティ(TIER Mobility)、レボリュート(Revolut)、ゴースチューデント(GoStudent))と初期パートナーシップ契約を締結し、ヨーロッパのいくつかの国内企業において最初のパイロット・プロジェクトを成功裏に開始した。

テルコ(Telco)をプラットフォームとして構築&拡大する

当グループの成長領域は、当グループのネットワーク及び当グループの技術に基づいており、これらはともに、当グループの価値創造の中核を形成している。そのため当グループは、固定及びモバイル・ネットワークの構築及び相互接続を体系的に行っている。これは、当グループの顧客に、常にどこにいても可能な限り高速な接続を最高品質で提供できるようにするためである。当グループは、主にネットワークの建設及び運用に約180億ユーロ(周波数帯投資を含まない。)をグループ全体で投資しており、このうちドイツのみで約55億ユーロが割り当てられている。これにより、当グループはドイツの競合会社の中で最大の投資家となっている。卓越した品質並びにより迅速かつ効率的なネットワーク・ビルドアウトを追求するにあたり、当グループはまた、パートナーシップ及びジョイントベンチャーの検討を進めるだけでなく、例えば、インフラが需要に合わせて構築されるようにするため人工知能(AI)を使用するといった、新たな方向に突き進んでいる。統合管理は、当グループのインフラの容量利用率を改善し、運営及び保守における効率を高めている。

光ファイバー・ベースの**固定ネットワーク**は、最高の統合されたネットワーク経験の基礎である。7百万超の世帯に対する光ファイバー線によって、当グループのヨーロッパにおけるほぼ全ての各国企業(national company)は、光ファイバーの構築を主導している。現在、例えばギリシャにおいて、当グループは、56万を超える世帯及び企業が利用できるFTTHとともに、全国で最大の光ファイバー・ネットワークを有しており、また、スロバキアにおいて、当グループは、約95万世帯に対してFTTHを提供している。2021年末に、当グループのドイツにおける光ファイバー・ネットワークは、約65万キロメートルの光ファイバー・ケーブルで構成された。これにより当グループは、2021年に約1.2百万以上の世帯が光ファイバー線(FTTH)を利用できるようにした。今後、当グループは、光ファイバー線の増築ペースをさらに大幅に上げることになっている。2030年までに、ドイツ国内の全ての世帯及び企業が光ファイバー線を有するようになる予定である。テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)は、これらの大部分を敷設する予定である。2024年末までに、当グループは、約1百万の光ファイバー線を利用できるようにする予定である。また、当グループは、他社とパートナーシップを締結し、当グループのさらなる目標に貢献している(例えば、EWEとの合併会社グラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)の設立、エムネット(M-net)とのオープン・アクセス協力など)。当グループは、都市部と同様に地方への敷設を優先し、2030年までに地方で合計8百万の地方世帯に光ファイバーを引き込む計画である。オーストラリアの投資家IFMとともに、光ファイバー敷設会社グラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)は、この目標にさらに地方の4百万世帯を追加する予定である。しかし、競合他社もその役割を果たす必要がある。ドイツテレコムは、オープン・アクセスを基本とするネットワークを構築している。新しいネットワークは、競合他社が利用できるように開放されている。当グループの努力は、実を結んでいる。ドイツでは、2021年に再び、最高の固定ネットワーク・サービス(コネクト(Connect)、2021年8号)及び最高の固定ネットワーク・インターネット・プロバイダー(チップ(CHIP)、2021年5号)において1位を獲得した。2021年第3四半期には、オーストリアのマagenta・テレコム(Magenta Telecom)が固定ネットワーク・インターネット接続の最速賞(オクラ・スピードテスト賞(okla speedtest award))を受賞し、固定ネットワーク・ブロードバンド・インターネットのベスト・イン・テスト(best-in-test)と3回連続で評価された(コネクト(Connect)、2021年11号)。

モバイル通信において、当グループは、ネットワークの卓越した品質で競合会社から差別化している。当グループは、ドイツ全土で9万台超のモバイル通信用のアンテナを運営し、99%の世帯をLTEでカバーしている。また、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)は、人口の98.2%、約109百万人をLTEでカバーしている。**第5世代のモバイル通信基準(5G)**により、当グループは、極めて低遅延かつ高いデータ・スループットを有する高い信頼性のあるモバイル・ネットワークを構築している。現在、ドイツ全土で6.3万超のアンテナが5Gを発信しており、既に90%超の世帯でこの次世代モバイル規格を利用することができる。目標は、2025年末までにドイツ国内の90%の地理的カバー率を達成することである。2021年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループのヨーロッパの拠点における人口の28.9%を5Gでカバーした。クロアチアでは、フルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)が5Gネットワークとサービスの拡大の先頭に立ち、合計600超の5G基地局が運営され、5Gネットワークが既に人口の48%をカバーしている。2021年8月のオークションで追加周波数を購入したことで、当グループのクロアチアの子会社は、5Gのリーダーシップをさらに強固にするための必要条件を整えた。Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、2021年末時点でポーランド全土で3,500の5G基地局を運営している。より高速で性能の良いLTE/4G及び5Gサービス向けに解放された周波数を再調達するため、Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)やテレコム・ドイツ(Deutschland)などの企業は、当事業年度中に3G周波数を停止した。

当グループは、独立したネットワーク・テストにおいて定期的に上位を収めている。当グループのドイツのネットワークは、2021年の「三大」ネットワーク・テスト、すなわち、コネクト(Connect)(2022年1号)、チップ(CHIP)(2022年1号)、コンピューター・ビルド(Computer Bild)(2021年25号)によるネットワーク・テストで再び勝利を収めた。マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、コネクト(Connect)の読者によって2021年にオーストリアで最も人気のあるモバイル・ネットワーク事業者に8回連続で選ばれ(2021年5号)、チップ(CHIP)のモバイル・ネットワーク・テストで「非常に良い」という最高の評定を得た。当グループはまた、ギリシャにおける当グループの各国企業(national company)のモバイル・ネットワークについて受賞し(オクラ(Ookla))、クロアチアでも再び受賞した(ウムラウト(Umlaut)、オクラ(Ookla))。米国において、当グループは、最高のカバー率で最速かつ最も信頼できる5Gネットワークを有している(ウムラウト(UmLaut)5Gネットワーク・テスト、オクラ(Ookla)5Gネットワーク・テスト、PCマグ(PCMag)5Gネットワーク・テスト)。当グループは、現在、600MHz帯で約310百万人超、2.5GHz帯のウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)及びミリ波(mmWave)スペクトラムで210百万人超をカバーする全国で最大規模の5Gネットワークを構築している。これは、スプリントとの企業結合により、優れた周波数帯を確保できたことが大きな要因である。

今後も、当グループは、5Gインフラの構築において多額の投資を続けていく予定である。このために、当グループは、環境が整うような公正かつ信頼性の高い条件が必要である。当グループの目標は、当グループの製品及びサービスにベスト・イン・クラス(best-in-class)の統合されたネットワーク・インフラを使用することである。そのために、当グループは、当グループのインフラと戦略的パートナーのインフラを補完し、代替アクセス・ネットワーク(有線、ケーブル、光ファイバー、4G/5G、衛星、HAPSなど)も検討している。ユーテルサット(Eutelsat)とのパートナーシップは、この方向性の最初のステップであり、2021年末からドイツで衛星ベースのブロードバンド・インターネットを提供することが可能になった。このための技術は、ユーテルサット(Eutelsat)のコネクト(Konnect)衛星によって提供され、これを介して遠隔地やアクセスが制限されている世帯は強力なネットワークの恩恵を受けることができる。当グループ及び当グループのパートナーのインフラに基づく接続及びサービスの提供は、技術及びドメインにとらわれないオーケストレーション機能に依存している。これらは、実際のインフラ上の独立した技術制御層にあり、「ネットワークのネットワーク」を管理することを可能にする。当グループは、必要なオーケストレーション機能の整備を確保するために、当グループのNT/ITアーキテクチャの最新化を進めている。当グループの焦点は、ネットワーク自動化、クラウド化、ディスアグリゲーションの可能性を最大限に活用し、生産を大幅に速く、より柔軟に、かつより費用効率の高いものにすることである。ディスアグリゲーションとは、ハードウェアとソフトウェアを分離することで、新しいベンダーの追加を可能にするものである。現在、当グループのインフラにおける全てのサプライヤーのうち、90%超は伝統的な大企業である。今後は、より小規模で革新的なサプライヤーの比率を大幅に高め、革新をより迅速かつ柔軟に当グループのネットワークに統合し、顧客も利用できるようにしたいと考えている。

当グループは、クラウド・ベースで、拡張性のある、モジュール式のプラットフォームを構築し、このプラットフォームの一部へのアクセスをオープン・インターフェース(API)を介して第三者(サービス・プロバイダーやアプリ開発者など)に開放することで、将来の顧客ニーズに対応する生産プラットフォームを適応させている。当グループの目標は、接続性、サービス及びデータ(位置データ、接続条件、ユーザー行動など)を、必要に応じて新しいアプリケーションと組み合わせられるようにすることである。このアーキテクチャの利点は、開発サイクルの短縮、収益機会の迅速な開拓、より自動化されたコスト効率の高い生産、事業ユニットや国境を越えた拡張性、個別化されたデジタル・インタラクションによる大幅な顧客体験の向上を含む。

支援的な事業運営の分野

成長投資のための節約

将来の成長には十分な投資が必要である。この目的のために、当グループは、当社の外から最新の開発をうまく統合するだけでなく、当グループ独自の革新性にも投資する。当グループの厳格な費用規律により、当グループは、このような投資及び当グループの競争力の保護に必要な資金を調達している。当グループにとって、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループの目標は、効率性という観点でリードする電気通信プロバイダーであるという意味でもある。デジタル・トランスフォーメーションは、顧客との接点から、生産工程、インフラやサプライチェーンの管理に至るまで、当グループの全バリュー・チェーンを通じてコスト効率をさらに高めるための鍵となる。したがって、当グループは、費用変革のこの道筋を体系的に継続する。

当グループは、投資ポートフォリオの管理に対し、価値重視のアプローチを取る。当グループ内で十分に発展させることができない事業分野は処分される。その結果、当事業年度において、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の54%の持分のオレンジ(Orange)への売却を完了した。しかし、当グループは、価値志向とは適切なタイミングと魅力的な条件が整ったときに価値を実現することだとも考えている。この中で戦略的選択肢を検討した結果、当グループは、当事業年度においてWP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)と当グループの子会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却に合意した。当グループは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の価値を高めることを目的とした明確な戦略を追求し、同社を市場における挑戦者として位置付けていた。したがって、当グループは、同社をヨーロッパで最も急成長しているモバイル通信会社(EBITDA ALベースで)の1つへと変えた。売却は、過去12か月間の調整済EBITDA ALに8.7を乗じた金額に大体相当する51億ユーロの企業価値に基づいて合意された。この取引は、当局の承認及びその他のクロージング条件を前提としている。同様に、当グループは、当グループの成長意欲を株式投資及び買収という手段によって支えている。このような中、当グループは、当事業年度にソフトバンクと株式交換に合意し、T-モバイルUSに対するドイツテレコムの持分を46.8%に増加させた。また、当グループは、計画されたTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却により得られる収入の一部を、TモバイルUSの出資比率をさらに高めるために投資する計画も検討している。これら2つの取引が完了した時点で、出資比率は合計で約48.4%になると予想している。これは、TモバイルUSへの出資比率を50%超に高め、米国子会社に対する既存の支配力を長期的に確保するという当グループの戦略的意思決定に沿ったものである。これは、米国でのサクセス・ストーリーにおけるさらなる節目となるものであり、当グループは、当事業年度も力強い事業成長を遂げた。すなわち、当グループは、顧客数において、2021年だけで5.5百万人以上の新規顧客を獲得し、米国のモバイル通信市場における顧客数で第2位という当グループの地位をさらに強固にした。さらに、スプリントとの企業結合からのシナジーの実現もまた、期待を越えている。当事業年度において、TモバイルUSは、当初計画した29～32億米ドルに対し、38億米ドルのシナジーを実現した。

単純化、デジタル化、加速&責任ある行動

当グループのサービス及び当グループの組織のシンプルさは、当グループの中核事業のデジタル・トランスフォーメーションを容易にしている。このようにして、当グループは、(顧客とのインターアクションでも新たな戦略的イニシアチブの実行においても)当グループの**実行速度**を速める。これが、当グループがシンプルとなること、デジタル化されること、及び最終的に機敏さを増すことを望んでいることの原因である。

当グループの**シンプルさ**の追求には、2つの主要な推進点がある。第1に、当グループは、顧客に直観的な製品と、マゲンタ・アインツ・アンリミテッド(MagentaEINS Unlimited)又はマゲンタTVエンターテイン(MagentaTV Entertain)プランのようにシンプルな料金プランを提供したいと考えている。今後、当グループは、製品の複雑さをさらに大きく低下させたいと考えている。当グループの野望は、シングル・クリックで24時間いつでも当グループのサービスを利用できるようにすることである。成功裏に完了したIPマイグレーションのおかげで、当グループは、現在、ルーターによっては、より多くの世帯で回線の設定や保守を遠隔で行うことができるようになった。ブロードバンド回線の技術的なプロビジョニングは、既に10回線中9回線が初回で成功している。第2に、当グループは、内部運営を可能な限り(つまり、時間及び費用の点で)効率的にしたいと考えている。当グループは、IT活動により大きな俊敏性を導入することで、有望な進歩を遂げつつある。例えば、当グループは、ドイツにおいて、過去3年間で新しいソフトウェア又はソフトウェア主導の製品の開発速度を3倍以上に向上させた。現在、ドイツでの平均市場投入期間は2.7か月、ヨーロッパではわずか1.5か月となっている。当グループは、この期間をさらに短縮し、2024年までにヨーロッパで1か月、ドイツで2か月の市場投入期間を達成したいと考えている。これに加え、当グループは、将来において、当グループの組織、過程及び意思決定手続を精査し、可能な場合は常にそれらをさらに最適化することを継続する。

当グループの中核事業のデジタル化は、顧客体験の改善及び当グループの効率性向上に役立っている。当グループの販売及びサービス・アプリは、現在、デジタル顧客インターフェースの鍵としてドイツ及びヨーロッパにおいてしっかりとした基盤を有しており、当グループは、引き続きより多くのサービスを追加するために取り組んでいる。当グループのヨーロッパ各国企業(national company)は、64%超の顧客とサービスアプリを通じてデジタルで交流している。ドイツにおけるマインマゲンタ(MeinMagenta)アプリは、現在65%超の普及率である。優れた、そして何よりも個別化された体験を実現するもう1つの要因は、オンラインとオフラインの両方で、全てのチャンネルにわたる顧客の360度ビューである。マゲンタ・ビュー(Magenta View)は、顧客に直接接する全従業員のためのフロントエンド・プラットフォームで、必要な全ての顧客データをシングル・ソースから提供する。当事業年度末には、ドイツ国内の1万人超の従業員が既にマゲンタ・ビュー(Magenta View)の恩恵を受けている。長期的には、当グループの計画は、価値創造段階の実質的に全てを完全にデジタル化することである。このために、当グループは、人工知能のような革新的な技術における当グループの専門技術を組織的に拡大している。データに基づく分析は、既に、当グループのハードウェアの先を見越した整備、顧客ニーズのより良い理解及びネットワークのより効率的な管理に役立っている。デジタル化の進展は、当グループ独自のコラボレーションに対する取組みにも影響を及ぼしている。当グループは、コロナウイルスパンデミックが襲う以前からモバイル・ワークの導入に成功しており、2020年には代表従業員とともに「新しい働き方に関するマニフェスト(Manifesto on the new way of working)」を採択している。当グループが目指すのは、モバイル・ワークとオンサイト・ワークの両方の良いところを組み合わせることで、共同作業を最適化することである。また、バーチャル・ワークとハイブリッド・ワークの世界をナビゲートするために、従業員にガイダンスを与えることが重要であるため、焦点を絞った研修の機会も提供している。例えば、2021年には、バーチャル・コラボレーションを向上させるためのツールに関する3.1万以上の講習会を実施した。従業員の間では、デジタル・ツールに対する受容度がさらに高まっている。86%は、デジタル・ツールが日々の共同作業をサポートしていると感じている(2020年11月のパルス調査と比較して4%増)。

しかしながら、シンプルさとデジタル化には、新しい**組織形態、専門知識及び文化的変化**も必要としている。当グループは、顧客中心主義をさらに高めるために、ドイツと米国でチーム・オブ・エキスパート(Team of Experts)のアプローチによる顧客サービスの再編成に取り組んだ。顧客サービスの専門家チームを地理的地域ごとに配置することには、2つの大きなメリットがある。1つは、顧客との距離がより近くなること、もう1つは、学際的なチームによって、これまでよりも迅速にサポートを提供できるようになることである。しかしながら、デジタル時代には、現在及び将来の課題に対応できるような新しいスキルを高める必要がある。2021年、当グループは、将来必要とされるスキルをできるだけ多くの従業員に身に付けさせることを目的に、「エクスプローラー・ジャーニー(Explorer journeys)」という特定の革新的なトピックに取り組むプログラムをこれまで以上に多く提供した。2021年には、ビッグデータ、デジタル・マーケティング、人工知能、ソフトウェア開発などをテーマとしたプログラムに、約6,000人の社員が申込みをした。当グループは、日々の労働生活のなかで自分のペースで進められる学習を定着させることを目的としたユーラーン(Youlearn)イニシアチブの導入とともに、当グループの従業員がスキルを向上させるための選択の推進を継続した。さらに、当グループは、パーシピオ(Percipio)(「学習のネットフリックス(Netflix)」とも呼ばれるインテリジェントな学習プラットフォーム)及びコースセラ(Coursera)(一流大学が提供するデジタル上級研修コースのプロバイダー)という形で高品質の研修サービスを提供した。2019年第3四半期以降、パーシピオ(Percipio)の登録数が180,000件を超えたことは、当グループの努力が価値あるものであったことを示している。最先端の学習環境を提供すること及び従業員の健康及び福祉を守るとは、責任ある行動をとる当グループの雇用者としての役割の中核にある。当グループのコロナウイルス・ワクチン接種キャンペーンは大変好評で、1回目、2回目、そして混合ワクチン接種について合計45,500件の予約が入った。また、当事業年度において、シェアーズトゥーユー(Shares2You)という従業員株式プログラムを通じて、従業員が当社の成功への参加を拡大するための選択肢を導入した。参加するグループ会社の全従業員は、年に一度、ドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する機会がある。2株購入するごとに1株を無料で提供している。2021年には、36,000人以上の従業員がシェアーズトゥーユー(Shares2You)プログラムに参加した。当グループの努力が実を結んでいることは、従業員の満足度によって証明されている。ムード(Mood)に関する質問は、先の満足度(Satisfaction)に関する質問と同等であり、以前と同様に80%という非常に高いレベルを維持している。

同時に、当グループは、持続可能性の原則で当グループの中核事業プロセスを体系的に連携させることにより社会に対する当グループの責任を果たしている。#グリーンマゲンタ(#GreenMagenta)という当グループの目標は、気候保護及び資源の保全に意義のある貢献を行うために掲げられている。当グループは、2.2百万台を超える機器を再生するか又は直接リサイクルに出して引き取ることで、当グループ及び当グループの顧客は、積極的に資源保護や気候保護に貢献している。さらに、2020年に、当グループは、パッケージのサステナビリティ基準を導入し、使い捨てのプラスチックを排除し、リサイクル可能な素材や環境に優しい着色料を採用した。テレコム・ブランド(あるいは「Tブランド」)機器の全ての新製品、また、既に当グループのサプライヤーから調達するスマートフォン用の新しいパッケージの60%超がこの基準を満たしている。2021年以降、当グループの全ユニットの電力要件の100%を再生可能エネルギーで賄っている。この中で消費される電力に関するネットワークのデータ量に基づき、当グループは、2024年までに2倍のエネルギー効率にする計画である。この目標を達成するために、PSTNを含むレガシー・プラットフォームの廃止、3Gから5Gへの切替えなどのより効率的な技術への移行、高効率なデータ・センターの利用、AIの導入などを進めている。長期的な観点からは、銅線から光ファイバー技術への移行による節約も実現する。これらの施策により、データ量の急増、アクティブなネットワーク・コンポーネントの増加、ネットワークのさらなる高密度化にもかかわらず、2024年までドイツとヨーロッパで安定した電力消費量を維持することができる。当グループの#グッドマゲンタ(#GoodMagenta)ラベルは、デジタル世界における社会及び社会的な挑戦に対して積極的な貢献を行うプロジェクト、プログラム及びイニシアチブを示すもので、例えば、当グループの市民カレッジ・オンライン(#加わろうノー・ヘイト・スピーチ)(civil courage online (#TAKEPART - No hate speech))キャンペーン及びデジタル民主主義プロジェクト(digital democracy projects)(dabei-geschichten.telekom.com/en/home/)がこれにあたる。

リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるための当グループの戦略は、以下の当グループの目標に簡潔に表現されている。

- 当グループは、デジタル・ライフ及びワーク、並びに法人顧客のための生産性向上の実施の点でリーダーになりたい。なぜなら、当グループは、リーダーである場合にのみ長期的に成長して投資家の要求を満たすことができるからである。
- 当グループは、既存の資産やスキルを当グループの中核的な事業だけでなく、新しいデジタル事業モデル(マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage))の開発にもより良く活用したいと考えている。
- 当グループの成長領域において鍵となる技術的原動力は、「プラットフォームとしてのテルコ(Telco as a platform)」、すなわち、当グループ及びパートナーによって提供される最高の統合されたネットワーク・インフラ並びにクラウド・ベースの顧客及びネットワーク・サービスのプラットフォームである。この基盤は、光ファイバーと5Gネットワークの構築に向けた当グループの継続的なコミットメントであり、今後もあり続ける。

- 当グループは、**財務リソース**を慎重に管理し、当社を全ての意味でシンプルで、デジタルで、機敏なものに**体系的に変革**することによって継続的な成長を推進する。
- 当グループは、**社会**において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンかつ先見的な開発を確保するために活動する。

グループのマネジメント

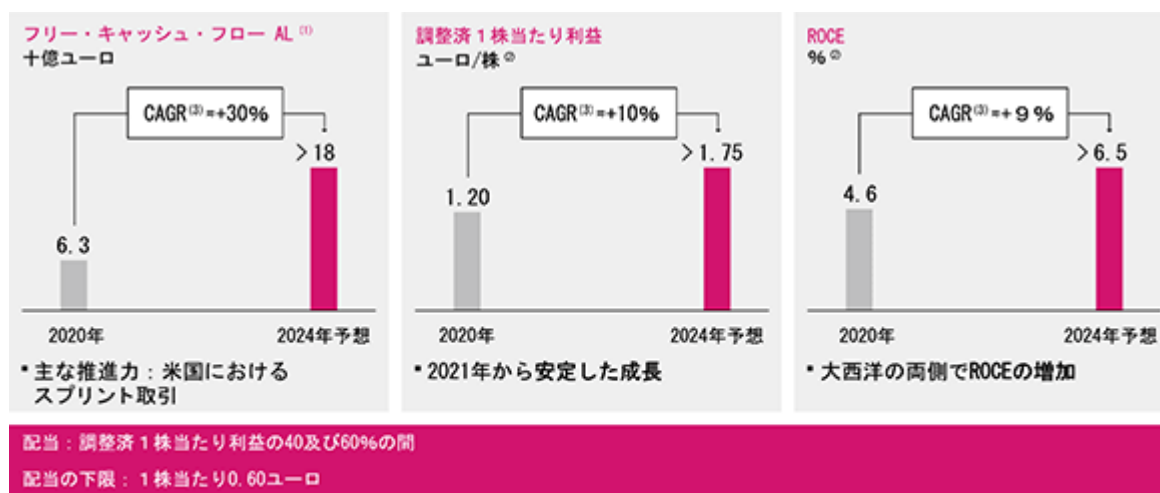
当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組んでいる。当グループは、魅力的な配当、デレバレッジ、責任ある人員削減並びにポジティブ及び持続可能な顧客体験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員削減が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。
- 社会は、当グループに対して、環境を保護し、公平かつ民主的な共存を促進し、責任を持ってデジタル・トランスフォーメーションを形成するために最善を尽くすことを期待している。

財務戦略

当グループは、2021年5月のキャピタル・マーケット・デイ (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>) において、2021年から2024年の間の当グループの財務戦略を公表した。ドイツテレコムは引き続き魅力的かつ信頼できる財務戦略を追求する。2024年にかけて、当グループは過去数年から成長予測をさらに加速させたい。

2021年から2024年の期間について、当グループの計画は以下の目標レベルに基づいている。



注 (1) 配当金支払及び周波数帯への投資前
(2) 一定の為替レートを前提
(3) 年複利成長率

また、当グループは収益が年間平均1から2%及びEBITDA ALが平均3から5%増加すると見込んでいる。

当グループの財務戦略における別の部分は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保である。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

持続可能な株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。2021事業年度から、配当額は、調整済1株当たり利益の40から60%の配当性向に基づいており、下限は有配当株式1株当たり0.60ユーロに固定されている。2021事業年度では、有配当株式1株当たり0.64ユーロの配当金を提案することを企図している。これは、調整済1株当たり利益の52.46%と同等である。当グループは、このようにして、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。過去と同様に、2021事業年度の配当も再度、キャピタルゲイン課税を控除することなく支払われる。

当グループは、株式の買戻しも考慮する。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社の変革を加速させるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信ではLTE及び5G標準に、固定ネットワークでは主に当グループの加速された光ファイバーの構築に焦点を当てる予定である。当該財務戦略は、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、少なくとも資本コストを稼得することを意図している。当グループは、一方では、非流動資産の利用最適化により、他方では、持続可能なベースでの厳格なコスト管理及び利益率の高い収益成長を追求することにより、この目標を達成する予定である。

当グループの2024年までの財務戦略



注 (1) 関連機関の承認及びその他の法定的要件の充足を必要とする。

(2) TモバイルUS及びスプリントの企業結合の結果、2024年末まで、しばらくの間は目標範囲から逸脱。

業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に設定し、達成するため、当グループは、グループ全体の価値重視の業績管理アプローチを推進する。当グループは、信頼性及び透明性を確保して成功を評価するため一連の特別な業績評価指標を使用する。下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している。

財務業績評価指標

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
ROCE (%)	4.1	4.6	5.1	4.7	5.8
営業収益 (十億ユーロ)	108.8	101.0	80.5	75.7	74.9
サービス収益 ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	84.1	78.9	n.a.	n.a.	n.a.
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	13.1	12.8	9.5	8.0	9.4
EBITDA AL (特別要因調整後) ⁽²⁾ (十億ユーロ)	37.3	35.0	24.7	23.1	n.a.
1株当たり利益(特別要因調整後) (ユーロ)	1.22	1.20	1.04	0.96	1.28
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払及び周波数帯への投資前) ⁽²⁾⁽³⁾ (十億ユーロ)	8.8	6.3	7.0	6.1	n.a.
現金設備投資 (周波数帯への投資前) (十億ユーロ)	(18.0)	(17.0)	(13.1)	(12.2)	(12.1)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB、BBB+	BBB、BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) 「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度まで、当グループ全体で一様には適用されていなかった。

(2) 2018年の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された重要業績評価指標のため、見直しベースで計算された。

(3) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了前(ともに2020年)。

収益性

当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立した主要業績評価指標(KPI)として活用することにした。使用総資本利益率(ROCE)は、当グループレベルでの重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益、NOPAT)と、1年間に投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOAA))の比率である。

当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入資本及び株主資本の提供者によって当グループに課せられた収益目標を達成する又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

NOPATは、損益計算書から導き出される利益指標であり、帰属税の費用を考慮している。NOPATは資本支出を含まない。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。これに、売掛金、棚卸資産、並びに買掛金及びその他の未払金から計算される経営運転資金が追加される。これに関するリターン目標が存在しないため、「その他の引当金」の数値は控除される。

収 益

営業収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。**サービス収益**はサービスにより生み出された収益(つまり、固定ネットワーク及びモバイル音声通話－着信及び発信－並びにデータ・サービスからの収益)に、ローミング収益、月間基本料及びビジター収益並びにICT事業により生み出された収益を加えたものである。サービス収益は、当グループにおける成長戦略実施の成功に関する重要な指標であり、実質的に、ドイツテレコムの中心的な活動からの高価値な－つまり、予測可能及び/又は経常－収益により構成される。

連結財務書類に開示される営業収益(収益カテゴリーへの分類を含む。)の、「サービス収益」財務業績評価指標への調整は以下の表で示される。

(十億ユーロ)

	2021年
営業収益	108.8
製品及び商品販売による収益	(19.6)
他社による当社資産の利用による収益	(4.1)
サービスの提供による収益	85.1
+/- 財務業績評価指標としてのサービス収益の調整	
サービス提供による収益の調整 ⁽¹⁾	(2.2)
製品及び商品販売による収益の調整 ⁽²⁾	0.3
他社による当社資産の利用による収益の調整 ⁽³⁾	0.9
サービス収益	84.1

注(1) 「サービス収益」の定義には特に：付加価値サービスからの収益、アプリケーション及び契約サービスからの収益並びにその他経常外/変動収益は含まれない。

(2) ICT事業関係のハードウェア販売による収益に関連する。

(3) 主にホールセール事業による収益に関連する(例、アンバンドルされたローカル・ループ(ULL)及び共同スペース関連)。

当グループは、調整されたEBITDA AL、すなわち使用権資産の減価償却、認識されたリース負債の支払利息及び特別要因のために調整されたEBITDAに基づき、営業収益の業績を測定している。またEBITDAは無形資産、有形固定資産及び使用権資産における、減価償却費、償却費及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)として計算される。どちらの測定基準も各事業分野の短期的な業績及び成功を表している。特別要因は、事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループは透明性を確保するため、業績評価指標を調整している。この調整を行わない場合は、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。さらに調整前EBIT/EBITDA ALを業績評価指標に含めるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。これらの絶対的な指標に加えて、当グループでは、EBIT及びEBITDA ALのマージンも使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。

特別要因による調整後のEBITDA AL、EBIT及び純利益/損失についての当該計算については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

調整済1株当たり利益は、調整された当期純利益を、ドイツテレコムアーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される、全ての発行済普通株式の時間加重株式数で割ることにより算出される。

財務の柔軟性

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、営業活動より生じた純現金から、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産への投資に支出された純現金並びにリース負債(TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。)の返済額の主要部分を差し引いたものとして計算される。フリー・キャッシュ・フロー ALは、借入資本及び株主資本の提供者にとっての重要な尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相関する。

格付は、統一基準による、債務証券及びそれらの発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価はキャピタル・マーケット及び国際金融市場へのアクセス並びに借換コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものと考えている。

非財務業績評価指標

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
顧客満足度 (TRI M指数) [*]	73.4	72.2	67.3	67.7	68.6
従業員満足度 (エンゲージメント・スコア) ⁽¹⁾	77	4.0	4.0	4.1	4.1
エネルギー消費量 (GWh) ⁽²⁾⁽³⁾	13,323	12,843	9,324	9,224	8,943
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) (ktCO ₂ e) ⁽³⁾⁽⁴⁾	247	2,512	1,797	2,354	2,896

固定ネットワーク及びモバイル顧客

モバイル顧客 (百万) ⁽⁵⁾	248.2	241.5	184.0	178.4	168.4
固定ネットワーク回線 (百万)	26.1	27.4	27.5	27.9	27.9
ブロードバンド顧客 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾ (百万)	21.6	21.7	21.0	20.2	18.9

システムズ・ソリューションズ

オーダー・エントリー (百万ユーロ) ⁽⁸⁾	4,174	4,564	4,740	6,776	5,241

注(1) エンゲージメント・スコアは、2021年、2019年及び2017年に実施された従業員調査に基づき決定された。2021年、当グループはエンゲージメント・スコアの1から5までの尺度から(従前は「コミットメント指数」)、0から100までの尺度に変更した。

(2) エネルギー消費量、主に：電気、燃料、その他化石燃料、建物のための地域暖房。

(3) 従前の年度(2017年から2020年)の情報は、限定的な保証業務の形式で検討された、該当する年度の非財務書類から取得された。この情報は、ドイツテレコムの連結財務書類及び結合された経営報告書の法定監査の一部ではなかった。

(4) 温室効果ガスプロトコルの市場ベースの方法により算出された。

(5) TモバイルUSホールセール顧客を含む。

(6) ホールセールを除く。

(7) 2018年第2四半期以降、当グループは、技術的な観点によりブロードバンド回線数の報告を行っていない。その代わり、ブロードバンド顧客数を報告している。2017年の数値は、遡及的に調整された。

(8) 2019事業年度のオーダー・エントリーは、B2B電気通信事業の再編成に関連し、遡及的に調整された。

当グループは、顧客に満足してもらいたい、さらに喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間彼らに当グループの顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて顧客定着度/満足度を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社営業事業における顧客定着度/満足度の意義を強調するため、取締役及び権利を有するマネージャーの業績も現在、長期変動報酬(長期的インセンティブ・プラン)により追跡され、動機づけられている。このKPIは、4つの目標条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表され、取締役会が2021年以降参加している長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。それぞれの事業法人(TモバイルUSを除く。)について算定されたTRI^{*}M指数を、グループ全体のTRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、グループ全体において、顧客定着度/満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

顧客満足度のさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を追求したいと考えている。新しい働き方モデル及び最新のコミュニケーションの選択肢並びに通常の従業員調査がその実現を支援する。当グループ全体(TモバイルUSを除く。)における従業員満足度を調査するための最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び1年に2回実施される意識調査が含まれる。当社では、エンゲージメント・スコアを用いて従業員満足度に関する業績評価指標を測る。このスコアは、直近の従業員調査の結果から算出される。アンケート及び測定モデルは、2021年の従業員調査を背景に検討され、フィードバック及び最新の調査結果に基づき更新された。この過程の一環として、当グループはエンゲージメント・スコア(従前は「コミットメント指数」)に使用される尺度を、以前使用していた1から5の代わりに、1から100に変更した。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役及び権利を有するマネージャーの業績は現在、長期変動報酬(長期的インセンティブ・プラン)により追跡され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4つの目標条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表され、2021年以降取締役会が参加している長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

気候変動及び環境破壊は、世界の存続に関わる脅威である。したがって企業は、そのエネルギー及び資源効率を大幅に高め、絶対的なエネルギー消費量を制限しなくてはならない。この問題は、情報通信技術(ICT)プロバイダーにとってさらに関連が深いものとなっている。一般的に、ICTセクターが電気通信ネットワークを構築し続ける一方で、少なくとも中期的に基本的消費量を安定的に保ち、むしろ将来的にそれを減らし続けていくことが期待されている。20年超の間、ドイツテレコムは環境、社会及びガバナンス(ESG)データ並びに業績評価指標を記録しており、当グループのCR業績を測定及び管理するための基礎とする、当グループ全体のESG KPIsを算出するために何よりも使用されている。非財務業績評価指標の**エネルギー消費量**は、当グループの実際の事業モデルの運営に関連して消費されるエネルギーの記録である。当グループは、エネルギー消費量を少なくとも安定的に保つため、中期目標に関する進捗を定期的に監視し、必要な場合は調整をすることができる。このため、当グループは、全ての資源からのエネルギーを節約するための対策及びプログラムに投資している。同時に、この目標により、当グループが将来的なインフラのため、どのように最適化及び革新していくかが影響され、革新的な技術要素の使用が必要とされる。当グループは、資源を保全し気候を保護するためのその責任を果たすため、事業活動の一環で発生するCO₂排出量を減らすことを目標にした様々なイニシアチブも実施している。これらのイニシアチブには、100%グリーン電力使用の持続、当グループの建物内における電力消費量の最適化及び当グループの車両を化石燃料からゼロ又は低排出ガスの電源に徐々に移行することが含まれている。当グループはこの点についての進捗を**CO₂排出量**(スコープ1及び2)非財務業績評価指標に基づき測定している。これらの2つのESG目標の重要な意義に鑑みて、2021年以降取締役の業績も年間変動報酬により追跡され、動機づけられている。

世界中で電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、顧客数の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社の成功にとって不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数あるが、当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数及び/又はブロードバンド顧客数並びに固定ネットワーク回線数を数える。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、オーダー・エントリーを非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーを本事業年度に受けた顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

コロナウイルスパンデミックの当グループの事業及び重要な業績評価指標への影響

2021年、世界経済はコロナウイルス危機から回復したが、経済開発は依然としてその余波の影響を受けている。コロナウイルスパンデミックは、当グループの複数の事業分野における事業活動及び財務業績評価指標に影響し、収益及び利益に影響を及ぼした。例えば、一時的な旅行制限の結果、当グループの事業セグメントにおけるローミング及びビジター収益は減少し、端末機器事業は、一時的な店舗閉鎖の痛みを経験した。同時に、当グループは、ハイブリッドワークの結果、モバイル通信及び固定ネットワークの両方で、音声通話量の増加並びにモバイルデータの需要増加を記録した。

当グループの非財務業績評価指標により、当事業年度にコロナウイルスパンデミックが、我々の協力方法を形成する影響を及ぼしたことも明らかになった。ここ数か月の経験を生かして、積極的な対策を導入することに成功し、それは、当グループの従業員の顕著な業績及び記録的な水準の従業員満足度(エンゲージメント・スコア)に反映されている。当グループの顧客数は、当事業年度、店舗の再開による利益を得た。それは、コロナウイルスにより前年度及び2021年度初頭に一時的な閉鎖が課された後であった。これは、当グループの事業セグメントにおける顧客数の進展に反映されている。

これまでの経験に基づき、コロナウイルスパンデミックは、今後限られた範囲のみで当グループの事業に影響を及ぼすと予想される。

経済環境

マクロ経済の動向

2021年に世界経済はコロナウイルスに起因する危機から回復したが、経済動向には依然としてその影響が感じられる。新規感染数の減少及びワクチン接種の展開の急速な進展は、2021年春に先進国経済における消費支出の大幅な拡大につながった。これにもかかわらず、2021年当初に現れ始めた配送及び能力のボトルネックは、グローバル価値連鎖の混乱及び多くの国における工業生産の減速につながった。世界的な需要の増加は、供給サイドでの配送の制約と相まって生産者物価及び消費者物価の劇的な上昇を生み出している。

国際通貨基金(IMF)は、2021年の世界経済の生産が5.9%増加すると予想している。当グループの中核市場の経済もコロナウイルスパンデミックの影響から回復した。ドイツのGDPは対前年比で2.7%増加したが、配送のボトルネック、供給不足及び感染の新たな流行のために、成長は2021年末に向けて大きく鈍化した。生産者物価の上昇、配送のボトルネック及び消費支出の増加は、2021年下半期に世界の多くの地域で急激なインフレをもたらした。

事業の状況及び見通しに基づいて算定されているBitkom-ifo-Digitalindexは、2021年上半期に大幅に上昇したが、その後下半期にやや低下した。ICT分野における事業環境は、全体的な経済と比較して、相対的に活況を維持している。

米国では、経済が当事業年度に5.7%成長し、既に2021年第2四半期にはパンデミック前の水準に戻った。消費支出の大幅な増加がこの成長の主な要因だった。米国労働市場は2021年にコロナウイルスに起因する不振から回復したが、失業率は危機前より高い水準にとどまった。配送のボトルネック、エネルギー価格の上昇及び家賃の上昇を主因として、2021年に消費者物価は対前年比で急激に上昇した。経済活動の拡大に対応し、米国連邦準備理事会は、2021年末に債券購入を減額し、近い将来の利上げを示唆した。いくつかの国でコロナウイルスの新規感染数が増加したにもかかわらず、当グループのヨーロッパ事業セグメントに関わる各国経済も経済生産の大幅な成長及び失業率の低下を記録した。ハンガリー、チェコ共和国及びポーランドの中央銀行はインフレの上昇を抑制する努力の一環として金利を引き上げた。

当グループにとって最も重要な市場のGDP成長率のトレンド及び失業率/非雇用率(non-employment rate)は、以下の表の通りである。ドイツの失業率及びその他諸国の非雇用率はILOの基準に沿って表示されている。

	2019年のGDP (対2018年) (%)	2020年のGDP (対2019年) (%)	2021年の GDP予測 (対2020年) (%)	2019年の 失業率/非雇 用率 (%)	2020年の 失業率/非雇 用率 (%)	2021年の 失業率/非雇 用率予測 (%)
ド イ ツ	1.1	(4.6)	2.7	5.0	5.9	5.7
米 国	2.3	(3.4)	5.7	3.7	7.7	5.5
ギリシャ	1.8	(9.0)	7.1	17.9	17.6	15.3
ルーマニア	4.2	(3.7)	7.0	3.9	5.0	5.0
ハンガリー	4.6	(4.7)	7.4	3.3	4.1	4.1
ポーランド	4.7	(2.5)	4.9	3.3	3.2	3.3
チェコ共和国	3.0	(5.8)	3.0	2.0	2.6	2.7
クロアチア	3.5	(8.1)	8.1	6.6	7.5	6.7
オランダ	2.0	(3.8)	4.0	3.4	3.8	3.5
スロバキア	2.6	(4.4)	3.8	5.8	6.7	6.8
オーストリア	1.5	(6.7)	4.4	4.8	6.0	5.0

(出典) ユーロスタット(Eurostat)、欧州委員会、各国当局。2022年1月最終改訂

電気通信市場

固定及びモバイル・ネットワークにおける高速ブロードバンドの需要は依然として高い。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によると、世界の固定ネットワークにおけるデータ通信量は、2021年に25%増加し、モバイル・データ通信量は37%増加した。特に、コロナウイルスパンデミックは、デジタル・トランスフォーメーションにおいて、強靱で高性能のブロードバンド・インフラが果たしている基本的な役割を痛感させた。多くの国が野心的な構築目標を発表した。2021年3月、欧州委員会は、2030年までに欧州連合(EU)内の全世帯がギガビット容量の回線を保有し、全ての人口密集地域を5Gでカバーするという、新しい接続目標を発表した。ボストン・コンサルティング・グループ(Boston Consulting Group)の調査によると、この目標を実現するためには、総額3,000億ユーロの投資が必要になる。

また、デジタル化及びブロードバンド・インフラはコロナウイルスに関連する景気刺激策の主要な要素である。2021年2月、次世代EU(NextGenerationEU)復興計画の重要な柱として、6,725億ユーロが配分される、復興・強靱化ファシリティ(Recovery and Resilience Facility)の創設がEU内で合意に達した。加盟国に投入される資金の少なくとも20%はデジタルへの移行に向けた計画に振り向けられる。ブロードバンドの構築及びデジタル・トランスフォーメーションを支援するために、国レベルでさらに多くの資金提供イニシアチブが立ち上げられた。例えば、2021年11月、米国議会は包括的インフラ補助金プログラムを可決したが、これはブロードバンド・インフラの展開に650億米ドル提供し、ブロードバンド・サービスに対する需要を促進することを目指している。

電気通信業界は依然として激しい競争によって特徴付けられている。消費者にとっては、多岐にわたる商品から選択できるという恩恵がある。固定ネットワークにおいて、既存の電気通信会社は、ケーブル・ネットワーク事業者、市内ネットワーク事業者及び主に規制対象のホールセール製品を利用する再販業者と激しく競合している。金融投資家は、地域内及び地域間における光ファイバー・ネットワークの構築にますます資金を提供している。その上、オーバー・ザ・トップ(OTT)通信サービスを提供するインターネット会社が、さらに競争圧力を強めている。また、3～4のモバイル通信事業者が自前のネットワーク・インフラを用いて当グループの各市場で運営している。それに加えて、仮想移動体通信事業者(MVNO)が従来のモバイル・ネットワーク事業者のネットワーク・インフラを利用して、多くの市場で地位を確立しつつあると当グループは考えている。

ドイツ

2021年12月に発行された連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の活動報告において、同庁は、コロナウイルスパンデミックの悪影響に続く経済回復の最初の兆候に主に支えられ、ドイツでは電気通信サービス、有料テレビ及びITサービスからの収益が当事業年度に対前年比で増加したと報告した。収益の増加は、主としてモバイル電気通信サービスの成長による。テレビを含む固定ネットワーク・サービスからの収益も、それより低い率ではあったが、増加した。

連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)によると、ドイツにおけるブロードバンド回線数は2021年上半期末までに0.8%増加し、36.5百万に達した。2022年については、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、ブロードバンド回線数はさらに2.2%成長すると予測している。高帯域の回線が、ケーブル・ネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワークにおいて、ますます販売されるようになっていく。この分野におけるサービスは、光ファイバー回線及び技術革新的なハイブリッド接続技術に支えられている。ドイツにおける高帯域の可用性並びに選択の豊富なHDコンテンツ及びビデオ・オンデマンド・サービスが、IPTV事業における顧客の増加を促している。プロバイダーは、ブロードバンド製品及びトリプル・プレイ・バンドル(電話、ブロードバンド回線及びテレビ・サービスから成る。)による顧客当たり収益の上昇に加え、顧客数の増加に牽引されてブロードバンド収益の成長を記録した。固定ネットワーク及びモバイル・サービスから成る収束製品(convergent product)バンドル(FMC)の趨勢も継続した。

主として、54%成長した(出所：アナリシス・メイソン(Analysys Mason))データ使用の継続的な拡大に牽引され、ドイツのモバイル通信市場におけるサービス収益は、2020年と比較してわずかに増加した。高価値の料金プラン及び機器に対するこの追加需要は、海外旅行の低迷、さらに規制の効果並びに持続的な高水準の価格圧力及び激しい競争のために国際ローミングが低下したことを背景とした収益の減少を相殺した。モバイル・データの利用は、モバイル・ビデオ・アプリなどの製品の利用増加を背景として、引き続き好調に増加している。次世代5Gモバイル・テクノロジーの可用性も2021年に急速に拡大した。音声及びデータ料金プランの割合は安定的に上昇している。従来の音声及びテキスト・メッセージング・サービスは、ますます、ワッツアップ(WhatsApp)のような無料のIPメッセージング・サービス及びフェイスブック(Facebook)のようなソーシャル・ネットワークによって置き換えられている。スマートフォン及びタブレットなどのコネクテッド製品に加え、腕時計及びフィットネス・トラッカーなどその他のコネクテッド・ウェアラブル機器の人気の増加により、高速モバイル・ブロードバンド、料金プラン・ポートフォリオにおける大容量のデータ及び追加のSIMカードへの需要を増加させている。

デジタル化は急速に進展しており、その結果、マシーン及び製造施設をネットワーク化して、価値連鎖をより効率の良いものとするために、さらに多くのコネクティビティへの産業の需要も高まっている。これらの需要を充足するためには、広範なIT及びクラウド・ソリューション並びにM2M通信に対するインテリジェントなアプローチが必要である。

米 国

米国では、継続的なコロナウイルスパンデミックは、固定及びモバイル・サービスの両方においてブロードバンド・サービスに対する持続的需要につながってきた。小売分野におけるブロードバンドの採用は、消費者、学校及び図書館に向けたパンデミック関連の100億米ドル超の資金供給から恩恵を受けた。また、パンデミックはデジタル・サービスの採用を加速させ、エンタープライズICTサービスに対する需要の増加につながった。

増大する需要に対応するため、事業者は、都市、郊外で、また次第に地方においても固定及びモバイル両方のネットワークに多額の投資を行っている。インフラ拡大の一環として、電気通信プロバイダーは、光ファイバー・ネットワークに多額の投資を行う計画を発表した。AT&Tは、90超の大都市圏にわたって3百万の顧客所在地を追加することによって光ファイバーの到達範囲の拡大を計画していることを2021年初めに発表している。ベライゾン(Verizon)もまた、小規模プロバイダーと同様に、ファイバーの展開を継続することを計画している。固定回線プロバイダーのフロンティア(Frontier)は、2025年までに10百万の家屋建物をカバーすることを目指しており、当初計画の6百万から引き上げた。同様に、2021年、地域プロバイダーのウインドストリーム(Windstream)は、家屋建物に向けたファイバー(FTTP)の展開に向けたプログラムを開始した。

ワイヤレス・プロバイダーも、米国において5Gネットワークの展開に多額の投資を継続してきた。AT&T、TモバイルUS及びベライゾン(Verizon)の全国的モバイル事業者3社はいずれも米国全土での5Gワイヤレス接続を標榜している。2021年末時点で、TモバイルUSは、自身の5Gネットワークが600MHz帯域で310百万人、2.5GHz帯域及びミリメートル波(mm波)周波数帯のウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)で210百万人超をカバーしたと発表した。AT&Tは、2021年7月に、自身の5Gネットワークが米国全土で250百万人超をカバーしたと発表した。ベライゾン(Verizon)のローバンド・モバイル5Gサービスは米国で230百万人超をカバーしている。また、事業者は、既存のケーブル事業者及びインターネット・サービス・プロバイダー(ISP)と競って、かつ、従来のブロードバンド接続が利用可能でない場所で、固定ワイヤレス・サービスをますます提供している。大規模プロバイダーの中で、特にベライゾン(Verizon)及びTモバイルUSは5G固定ワイヤレスに投資しており、TモバイルUSのサービスは全国で30百万超の世帯が利用可能になっており、ベライゾン(Verizon)のサービスは米国全土で62の都市で利用可能になっている。自身の5Gネットワークの建設を継続しているディッシュ(DISH)から、設備に基づく競争が新たにいどまれる可能性がある。米国連邦通信委員会(FCC)が定めた義務は、米国人口の少なくとも20%に5Gブロードバンド・サービスを提供し、2022年6月14日までに中核のネットワークを展開することをディッシュ(DISH)に求めている。FCCは、3.5GHz帯域及び3.7GHz帯域のライセンスを含む、5G展開のための周波数帯の配分を継続している。3.45から3.55GHz帯域における100MHz周波数帯の新たな競売が2021年10月初めに開始され、2022年1月末に完了した。2.5から2.7GHz帯域における周波数帯のさらなる競売が2022年に実施されると予想されている。

米国におけるインフラの拡大は、今後数年間の追加的な政府補助金プログラムから恩恵を受けるであろう。これには地方デジタル機会基金(Rural Digital Opportunity Fund)(RDOF)が含まれる。FCCは、今後10年間に米国のブロードバンドの未整備な地域及び整備が不十分な地域におけるブロードバンド・インフラの展開に向けて204億米ドルを提供することを計画している。第1フェーズの競売は2020年9月に完了し、未整備地域における構築支援に92億米ドルを提供する。第2フェーズの競売の予定はまだ決定されていない。追加の支援は2021年9月に米国議会で可決された法律によって配分された650億米ドルの金額となる。議会はブロードバンドのインフラ、地図作成及び導入を支援するため、州に対する補助金に配分される、424.5億米ドルの支出を承認した。ブロードバンドの導入をより手ごろな価格にするために142億米ドルがさらに使用される。デジタルの公平性及び包摂プログラムに27.5億米ドルが配分される。

ヨーロッパ

当事業年度初めに、当グループのヨーロッパ・セグメントにおける従来の電気通信市場は、特にコロナウイルスパンデミックによる影響を受け、その影響の中でも旅行制限のためにモバイル・ローミング収益が対前年比で減少する結果となった。当グループが存在する諸国における、当年度全般にわたる全面的・部分的なロックダウンにより、店舗の一時休業や、その他の措置が行われた。一般の生活は、大幅にオンラインへと移行し、これに伴うブロードバンド及びテレビ・サービスの需要増加を促した。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によると、固定ネットワーク事業(システムズ・ソリューションズ事業を除く。)はこの傾向を反映して小幅に拡大し、音声電話からの収益減少を補うことができた。モバイル事業も前年よりわずかに改善し、収益も全体的に対前年比で増加した。

当グループが存在するヨーロッパ諸国における市場プレーヤーは、当事業年度には、コロナウイルス危機発生前にみられた水準に匹敵する水準で合併買収活動を継続してきた。例えば、ギリシャでは、ユナイテッド・グループ(United Group)がフォースネット(Forthnet)/ノバ(Nova)を買収し、2022年上半期にはウインド・ヘラス(Wind Hellas)も買収すると予想されている。ポーランドでは、イリアド・グループ(Iliad Group)がプレイ(Play)を買収し、2022年上半期にはUPC PLを買収すると予想されている。ハンガリーでは、ディジ(Digi)が、ハンガリーの固定ネットワーク、モバイル及び有料テレビ事業をハンガリーのICTグループである4iGに売却する計画を発表した。ルーマニアでは、オレンジ(Orange)が、OTEのテレコム・ルーマニア(Telekom Romania)に対する54%の持分を2021年9月30日付で取得した。市場での周波数帯ライセンスの取得に関連する活動は当事業年度は抑制された。しかし、基地局事業の活動ペースは上向いた。例えば、ポーランド企業のプレイ(Play)及びポルコムテル(Polkomtel)の両方が基地局事業に関してセルネックス(Cellnex)と合意した。

固定ネットワーク及びモバイル・サービスから成る収束バンドル・サービス(FMC)は当グループの市場において地位を確立し、一貫して高成長率を達成している。一方で、ギリシャ又はクロアチアなど特定のヨーロッパ市場でのさらなる買収、他方で、ベルギーのプロキシマス(Proximus)などの特定の対象グループに対応する既存の小売サービス及び当グループの各国企業(national company)におけるマゼンタ・ワン(MagentaOne)などの革新的で優位性のあるバンドルのさらなる発展に支えられ、FMC顧客数及び収益が対前年比で増加すると、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は予想している。これらの統合された便利なパッケージは、当グループの企業において継続的に力強く成長し、しばしば、大多数の消費者に対処し、それが顧客満足度、解約率及び収益成長にプラスの影響を与えている。

当グループのヨーロッパ事業セグメントが存在する市場においては、ネットフリックス(Netflix)やプライム・ビデオ(Prime Video)といったサブスクリプション・ベースのストリーミング・サービスが従来の有料テレビに置き換わる可能性は依然として極めて限定的である。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、そのシェアをわずかに約10%としている。これは以下の2つの効果によるものである。第1に、これらのサービスの価格は現地の購買力に適合していない(又はごく限定的にしか適合していない)。すなわち、価格水準が国際的に概ね同一となっている。第2に、ディズニー・プラス(Disney+)のように、成功するサービスは、当グループの市場の大半では利用できない、又は一部の言語での現地化コンテンツしか提供されていないため、小さい割合の人々へのアピールに限定されている。それにもかかわらず、当グループの市場において発展が継続する、このビジネス・モデルの魅力は、対前年比のトレンドによって証明されている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、ヨーロッパにおけるストリーミング・サービスによる収益及び顧客ベースの両方が大きく成長した。

当グループのヨーロッパにおけるB2Bの運用は2年続けてパンデミックの影響を受けた。2021年上半期はロックダウン及び大規模な制限が支配的だったが、同年下半期には配送のボトルネック及び供給不足が起き、非常に数多くの産業に不透明感をもたらした。ヨーロッパでの事業の成功は、今では他の大陸に対する高い依存度及び信頼できる物流の必要性を明確に示している。これは、警戒措置として、投資の一部が次年度へ先送りされることにつながった。こういった状況にかかわらず、モバイル・ワーキングやモバイル・コラボレーションへのソリューション、ビデオ会議システムへのソリューション及びクラウド又はIoTの世界における費用効率のより高いシステム環境に対するソリューションの需要は2021年に増加した。事実上、全てのヨーロッパ市場において、公共セクターの従業員はモバイル・ワーキング用の機器を支給された。大企業も、自社のシステム環境が時代遅れにならないように、例えばマイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)及び同様のソリューションによって、2021年の傾向に追随した。多数の中小企業は、データ・バックアップのプロセスのデジタル化及びオンライン・マーケティング及びウェブ店舗を通じたデジタル経済における存在感の引き上げを始めた。

システムズ・ソリューションズ

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントとTシステムズのブランドが取り組むことができる、当グループの中核市場である西ヨーロッパでの情報技術(IT)産業における取引高は、当事業年度において4.3%増加し、1,570億ユーロとなった。世界的なパンデミックは、IT顧客の支出に好影響を及ぼした。多くの企業はデジタル化プロジェクトを立ち上げた。例えば、事実上、全ての産業で従業員がリモートで仕事ができるように自宅ワークステーションが設けられた。

ドイツにおいて、ITサービスに関しては、パブリック・クラウドサービス及びサイバーセキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)及びマシン間通信(M2M)の重要性も高まっている。Tシステムズが取り組んでいるセキュリティ市場は2021年に11.9%拡大した。ヘルス分野も好調に発展し、遠隔医療やヘルスケア・クラウドを含む領域で2桁の成長率を記録した。反対に、従来のインフラ、プロジェクト事業、及びエスエイピー(SAP)サービスの市場セグメントにおいては、需要の成長が低下した。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。これは、一方では従来のITサービス事業におけるIBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)などの競合会社によるものであり、他方ではアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、マイクロソフト(Microsoft)及びグーグル(Google)などのクラウド・プロバイダーによるものであった。価格は、主にオフショア・サービスを提供するプロバイダー(例：タタ・コンサルタンシー・サービスズ(Tata Consultancy Services)、インフォシス(Infosys)、ウィプロ(Wipro))によってさらに低下している。

グループ開発

当グループのグループ開発事業セグメントの環境の大部分は、当グループの企業であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)、ドイツ・フントゥルム(Deutsche Funkturm)(DFMG)及びオーストリアのマゲンタ・テレコム・インフラ(Magenta Telekom Infra)(MTI)が提供する市場によって独占されている。

Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)が提供するオランダのモバイル通信市場は、高い価格圧力及び競争圧力によって引き続き特徴付けられた。オランダは、固定ネットワークとモバイル製品の収束サービス(FMC)へのバンドルにおいて、ヨーロッパのほとんどの諸国に先行している。固定ネットワーク事業におけるKPN及びボーダフォンジゴ(VodafoneZiggo)の支配が、FMCに向かう傾向によって、モバイル製品の価格設定に対する圧力を高めていた。

DFMGは、ドイツにおけるモバイル通信及び放送向けのパッシブ無線インフラの最大規模のプロバイダーである。コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、市場においては、2021事業年度に再びセル・サイトへの需要が拡大した。これは、一方では、ネットワーク事業者がカバレッジの差を埋めるための計画をしている事実があり、他方では、モバイル・ネットワーク密度をさらに高めることを要求するモバイル・データ・サービスへの需要が高まっている事実があるからである。

MTIは、オーストリアにおけるモバイル通信及び放送向けのパッシブ無線インフラの第2位の規模のプロバイダーである。モバイル・データ・サービスに対する需要の拡大及びネットワーク・プロバイダーによるカバレッジ義務の達成に牽引され、2021年を通じてオーストリア市場の高密度化は継続した。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国、ヨーロッパ及び米国の規制の対象となっており、この規制は、特にヨーロッパにおける当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範な権力と関連している。2021年において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範な規制の対象となった。

規 制

コミットメント契約が発効。テレフォニカ(Telefónica)及びボーダフォン(Vodafone)との固定ネットワークにおける長期的な協力に関する契約を、2020年第4四半期に延長した。これは「コンティンジェント・モデル(contingent model)」として知られてきた、以前のクオータ・ベース契約を差し替える、新しいコミットメント契約の形式を採用している。2021年第1四半期に、1&1及びネットケルン(NetCologne)とも長期契約を締結した。連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)からは、これらの契約に関して規制上の反対はなかったため、2021年4月1日付で発効した。また、VDSLの継続的な利用に加え、契約は、今後ドイツテレコムによって継続的に構築されるFTTH光ファイバー・ネットワークの使用に関する方針を定めた。これによって、今後10年間にわたり固定ネットワークにおいて前向きな協力を進める強固な基礎が確立された。

欧州委員会、2021年7月1日からの着信料金を定める。2021年4月22日、欧州委員会は、連邦全体のモバイル(MTR)及び固定ネットワーク(FTR)について、単一の最大着信料金を定める委任法令を公布した。この法令は、段階的アプローチによって、2024年までに一律1分当たり0.2ユーロセントのレベルへMTRを引き下げる。一律1分当たり0.07ユーロセントのレベルは2022年1月1日からFTRに設定されたが、それ以前に、更新された価格上限は依然2021年7月1日から適用された(加盟国によって異なった。)

欧州電子通信指令(EECC)を国内法に取り入れる。電気通信近代化法(Telekommunikationsmodernisierungsgesetz - TKMoG)がドイツで2021年12月1日に発効した。EECCの条項を国内法に取り入れるために、ドイツ電気通信法(Telekommunikationsgesetz - TKG)の改正が必要となった。最大の変更は、消費者保護規則、超大容量ネットワーク(FTTHを含む。)の規則、周波数帯政策、及びユニバーサル・サービスに関する規則に影響を及ぼす。また、TKMoGは、不動産所有者が、ケーブルテレビ・サービスの費用を、賃貸契約に含まれるサービス費用を通して賃借人に転嫁する権利を排除する。契約条件及び契約延長に関する規則は消費者に有利に修正され、今では、顧客は最低契約期間経過後に月単位で契約を解除できる。その他の変更は、不完全履行時の価格引下げに対する小売顧客の既存の権利に影響を与えるものであり、今ではTKGにも取り入れられた修正となっている。障害除去の期限はさらに厳しくなった。独占的な市場地位にある企業のホールセール規制に関して、修正TKGはFTTHネットワーク構築に関する規制を緩和する。以前のユニバーサル・サービスは、高速電気通信サービスに対する権利に置き換えられている。これに対する閾値は、法的強制力を有する法令で規定される必要がある。重要な変更の1つは、2024年6月30日付で、不動産所有者が、ケーブルテレビ及びインターネット・サービスの費用を付随的賃貸費用として賃借人に転嫁する権利の廃止である。光ファイバーの構築は、5年又は9年間、年間60ユーロを上限とする賃借人に対する光ファイバー・プロビジョニング費用、サービス費用を除く基本的家賃に付加される原価配賦などの新しい手段、又はネットワーク使用費用に関する既存の規則によって賄われる。また、この措置によって、社内ネットワークを使用するネットワーク・オペレーターの費用が削減される。EECCは、既にギリシャ、オーストリア、スロバキア、チェコ共和国及びハンガリーの国内法に取り入れられている(特に顧客保護条項に関して、効力発生の期限が様々になっている。)。立法プロセスはクロアチア、オランダ、ポーランド及びルーマニアにおいていまだに継続している。

連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)がFTTHネットワーク規則に関して決定草案を提示する。2021年10月11日、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)はドイツテレコムの銅線及び光ファイバー・ネットワークに対するアクセスの将来的な規制に関する決定草案を提示した。草案にはFTTHネットワーク規制緩和の提案が含まれ、これは「事前的」規制及びアクセス規制を終了させることになる。その代わりとして、新しいドイツ電気通信法(Telekommunikationsgesetz - TKG)で法制化された、アクセスサービス提供における同等性(Equivalence of Input(EoI))原則に基づく非差別的アクセスが確保される。新しいシステムに基づいて、ドイツテレコムの営業チームと同じ取扱品及び人的資源に対するアクセスをホールセラーが有することになる。さらに連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、レイヤー2(VDSL)製品に関する従来の「事前的」規制を廃止し、料金を開示義務と結びつけることを提案している。また、決定草案にはドイツテレコムがケーブル・ダクト及び運営支援システムに対するアクセスを認めるための要件が含まれる。決定草案に対する意見提出の期間は2021年11月15日に終了した。2022年第1四半期に連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、欧州委員会に草案を報告することになっていた。

ドイツの裁判所が合併規制法に基づくジョイントベンチャーのグラスファーマー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)に対する承認を覆す。テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)とEWEは2020年にジョイントベンチャー、グラスファーマー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)を設立した。ジョイントベンチャーの目的は、最大1.5百万までの家庭及び事業拠点に高速のインターネットを提供することである。2021年9月22日のデュッセルドルフ高等地方裁判所の決定が確定すれば、本件は承認及び追加の条件に関する新しい決定を求めて連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)に差し戻される。その間、ジョイントベンチャーはFTTHの構築を継続することができる。連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)、EWE及びテレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)は、控訴を認めないデュッセルドルフ高等地方裁判所の決定に異議を申し立てた。

連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)のセキュリティ・カタログが公衆電気通信ネットワークの事業者をリスク増加の可能性があるものとして初めて分類。2021年8月25日、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、公衆電気通信ネットワークの事業者に対する新しいセキュリティ要件を決定した。ITセキュリティ法2.0(IT-Sicherheitsgesetz 2.0)に基づき、重要な構成要素には認証の義務など特別な法的要件が必要とされている。

連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の電気通信法セキュリティ・カタログのさらなる情報については、「2 事業等のリスクー規制に関するリスク及び機会」の項を参照のこと。

ヨーロッパのローミング規制。2021年12月、欧州委員会、欧州評議会及び欧州議会は、現在のローミング規制を2032年まで延長することに合意した。2017年に導入されたローム・ライク・アット・ホーム(The Roam like at Home)原則は、消費者が国内条件で電話をかけ、欧州連合内でデータ容量を使用することを認めており、これがさらに10年適用される。透明性に関する新しい規則も加わり、新たな規制はローミング・サービスの品質が国内のモバイル・サービスを下回らないことを確保するものである。新しい、2031年までの価格上限の引下げは、これに対応するホールセール・サービスの事業者間の率を設定するもので、2024/2025年に見直される。EU加盟国間の音声通話及びテキスト・メッセージング(SMS)に対する規制を強化する取組みの可能性に関する以前の議論は草案には含まれなかった。規制は2022年7月1日に発効の予定となっている。

周波数帯付与

米国におけるCバンドの競売(3.7から4.2GHz)の割当段階は、2021年2月17日に終了した。2021年2月24日、FCCは参加企業が取得するライセンスの数を発表した。ベライゾン(Verizon)は3,511ライセンスに約450億米ドル、AT&Tは1,621ライセンスに230億米ドル超、及びTモバイルUSは142ライセンスに93億米ドルを支払った。Cバンドの競売では合計280MHzが売却された。新しいライセンス保有者は、旧ライセンス保有者からのライセンス移転をカバーするために、今後3年間で再配置に関する支払いを行わなければならない。TモバイルUSが行わなければならない支払いは12億米ドルに達すると予想されている。ハンガリーでは、2022年に失効予定の900及び1,800MHz周波数帯ライセンスの再付与手続が2021年1月28日に実施され、同日に完了した。マジャールテレコム(Magyar Telekom)は、各周波数帯の2x 8MHz及び2x 20MHzを、合計123百万ユーロ(ユーロ換算した場合)の価格で取得した。2021年8月12日、クロアチアのフルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)は、700、3,400から3,800及び26,000MHzの周波数帯を17.4百万ユーロの合計購入価格で取得した。ルーマニアでは、規制当局が、テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)の2022年の2,100MHzの使用権が、25百万ユーロの一括費用を支払った後、2031年末まで延長されることを確認した。手続は2021年末までに完了した。ルーマニアにおいて、残りの800、2,600及び3,400から3,800MHz周波数帯は2021年12月に付与された。他のサブバンドとの調和を目的として、わずか約4年から7年の短期サービス期間がこれらの周波数に割り当てられた。このため、周波数帯はテレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)を含むルーマニア市場における既存事業者3社によって購入されていない。

以前と同様、延期されている3,400から3,800MHzの競売の新しい開始日についてポーランドは新たな発表を行っていない。プロセスは立法手続が未完了のために棚上げとなっている。さらに、4つの80MHzライセンスは80MHzを上限として、SMRAによって付与される予定となっている。競売のさらなる詳細は全て今後決定される。ルーマニアは、700MHz及び1,500MHzの5G周波数帯を付与することを計画しており、2022年下半年に実施される予定となっている。スロバキア規制当局は3,400から3,800MHz周波数帯を配分する準備を進めているが、これらは2024年になるまではモバイル・ブロードバンドでの使用が可能とならない。公開協議が開催され、付与の2022年上半期までの延期が決定された。同時に、以前は使用されていなかった2,600MHz TDD周波数帯(50MHz)が周波数帯付与の計画に加えられた。米国では、3,450MHzの競売が2021年10月5日に始まり、FCCは3,450から3,550MHzの周波数帯において、100MHzの合計周波数帯を提供していた。付与段階は、2022年1月4日に終了した。落札は合計で225億米ドル超に上り、この結果、最低競売価格の147億米ドルを上回った。TモバイルUSは、合計199ライセンスを確保するために29億米ドルを支払った。ドイツでは、800、1,800及び2,600MHzの使用権が2025年末に失効する予定となっている。現在の協議によると、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は依然として幅広い問題に関して明確化の必要性がかなり大きいとみている。ライセンスは、2024年になるまでは付与されない予定となっている。

以下の表は、主要な継続中及び計画されている周波数帯の付与及び競売、並びにライセンスの延長の概要を示している。また、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。

主要な周波数帯付与

	付与 手続開始予定	付与 手続終了予定	周波数帯範囲(MHz)	付与手続	最新情報
クロアチア	2022年 第4四半期	2023年 第1四半期	800/900/1,800/2,100/ 2,600/ 3,400から3,800/26,000	競売 (SMRA ^(注))予 定 詳細は今後 さらに明確 化される予 定	市場の関心がある場合に限り、3,400から3,800MHz及び26,000MHzに売れ残りの周波数帯。
ポーランド	2022年 第2四半期	2022年 第3四半期	3,400から3,800	競売 (SMRA ^(注))、 80MHzの4ブ ロック、上 限80MHz	国家安全ガイドライン(サイバー・セキュリティ法(Cyber Security Act))における政治討論のために再スタートがさらに遅延。
ポーランド	2022年 第3四半期	2022年 第4四半期	700/2,100/26,000	競売、 詳細は検討 中	付与モデルにおける討論のため全ての帯域の計画はいまだ不透明であり、ロシアとの700MHzの国境の調整に係る協議は足踏み状態。
ルーマニア	2022年 下半期	2022年 下半期	700/1,500	競売、 詳細は検討 中	
スロバキア	2022年 第2四半期	2022年 下半期	3,400 から 3,800/2,600 (TDD)	競売 (SMRA ^(注))、 使用条件は 検討中、上 限100MHz	競売に出されるのは、10MHzを有する不特定の39ブロック及び3,410から3,420MHzの10MHzを有する特定の1ブロック。
チェコ共和国	2023年 第3四半期	2024年 第1四半期	900/1,800/2,100	拡張予定	TMCZの900/1,800MHzのGSMライセンス及び2,100MHzのUMTSライセンスは2024年に失効。2022年第2及び第3四半期に2,100MHzの拡張予定。
米 国	2022年 7月29日	2022年 第3四半期	2,496から2,690	競売、 詳細は検討 中	

(注) SMRA：全ての周波数帯利用可能範囲について、せり上げ並列入札を行う、(電子)同時複数ラウンドオークション。

[次へ](#)

グループにおける事業の動向

2021年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2022年2月15日

当グループは2021年全てのセグメントにおいて成長過程を継続し、成功した事業年度として振り返ることができる。顧客数で見ると、当グループの米国モバイル市場における地位は、より強固なものになり、当事業年度に6.7百万人の顧客が加入した。当グループは長期的なTモバイルUSの管理を確保するための重要な節目を迎え、大西洋のこちら側でも、重要な取引が終結し、再編成が完了した。TモバイルUS及びスプリントの企業結合により発生した相乗効果は、従前期待されていたよりも早く当グループの結果に影響し、より大きな効果をもたらしている。ヨーロッパでは、当グループの統合された製品は根強い需要を享受しており、特に5G及び光ファイバーのネットワーク構築が順調に進んでいる。当グループの自国の市場でも、当グループは、サービス、ネットワーク構築及び統合された製品の面で、そのパフォーマンスが非常に認められている。特にコロナウイルスパンデミック又は2021年夏の壊滅的な洪水のような場面ではあるが、いづどこであっても、当グループにとって社会への責任を果たすことは重要であり、また、重要であり続ける。

また、当グループは野心的な気候目標にも注意を払った。2021年以降、当グループの顧客はドイツテレコムのグリーン・ネットワークでサーフィンをしており、当グループ全部門における当グループ自身のエネルギー消費は、全て再生可能エネルギー源の電気によりカバーされている。当グループの持続可能性目標の主要な意義を強調するため、取締役の年間変動報酬の利用により、業績管理及び動機づけシステムが2021年に導入された。

当グループは、重要な財務数値及び顧客動向に見られるように、2021年の最も重要な企業目標を達成し、それらのいくつかについては上回ってさえもいる。コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、当グループは年間を通して3回、2021年の通期予想を引き上げた。営業収益は7.7%増加し、1,088億ユーロになった。サービス収益は6.5%増加し、841億ユーロになった。これは、特に、当グループのモバイル及びブロードバンド・サービスの高い人気による。米国事業では、TモバイルUSが特に後払型事業で、再び力強い顧客の伸びを記録し、収益の動向にも反映されている。しかし、システムズ・ソリューションズにおいて、オーダー・エントリーは期待を下回った。従来のITインフラ事業及びSAP事業における減少は、当グループの成長分野の力強い上昇傾向によっても、一部のみしか相殺されなかった。

調整されたEBITDA ALは6.6%増加し、373億ユーロになった。この増加は主に、収益増加と費用効率のさらなる向上によりもたらされた、健全な事業の発展によるものである。計画されている米国の端末機器リース・モデルからの撤退の影響を除くと、調整されたコアEBITDA ALは前年比で10.1%増加した。EBITは、それに影響した大きなマイナスの特別要因にもかかわらず2.0%増加し、131億ユーロになった。これらは主に買収及び統合費用並びにスプリントとの企業結合による費用効率を実現するための再編費用に関連している。反対に、人員削減の費用の低下及びオランダの基地局事業売却による非連結化の利益はプラスの影響があった。減価償却費、償却費及び減損損失は、特にスプリントの通期計上開始により、前年度より高かった。

財務活動による損失は、一部デリバティブに関連するマイナスの再測定効果により、前年比で10億ユーロ増加した。当期純利益は42億ユーロで安定していた。調整後の当期純利益は2.6%増加し、59億ユーロだった。調整済1株当たり利益は1.22ユーロに増加した。

ROCEは、主にTモバイルUS及びスプリントの企業結合に関連する統合費用の増加のため前年度より減少し、4.1%になった。さらに、前年度の数値には、TモバイルUSにおいて周波数帯ライセンスに関して過去に認識された減損損失の戻入れによるプラスの影響があった。

債務純額は、1,202億ユーロから1,321億ユーロに増加した。これは第一に、主に米国セグメントにおけるCバンドの競売に関連する周波数帯ライセンスへの主要な投資によるものである。しかし、債務純額は、リース債務の追加、シェンテル(Shentel)の買収及び外貨建取引効果によっても増加した。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は、継続する競争圧力及び厳しい規制上の要件により、依然として困難である。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵である当グループのネットワーク・インフラ及び技術に重点を置いた投資を継続して行っている。2021年には、当グループのブロードバンド及びモバイルインフラの平行・ビルドアウト(光ファイバー及び5G)に焦点を当て、周波数帯への投資前で180億ユーロの投資を当グループ全体で行った。この数字は、周波数帯に関する支払いを含めると、当事業年度において264億ユーロだった。また、発表した通り、当グループは投資額を再び増やしている。これにもかかわらず、当グループはいまだ国際的なキャピタル・マーケットを利用できる、安定した投資適格企業である。格付機関のムーディーズは、2021年6月に当グループの格付見通しを格上げさえした。当グループのフリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は40.1%増加し、88億ユーロだった。

2021年5月の当グループのキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)で、2024年までの財務戦略及び目標を発表しているが、その中で一定のEPS増加を予想している。2024年にかけて、当グループは過去数年から成長予測をさらに加速させたいと考えている。当グループは持続可能な当グループの株主への配当方針を追求する。当グループは、調整済1株当たり利益の40から60%の配当を支払うことを企図している。また、当グループは1株当たり0.60ユーロの配当下限を維持している。2021事業年度については、当グループは、有配当株式1株当たり0.64ユーロの配当を提案する。本年度は、配当は、キャピタルゲイン課税を控除することなく再び支払われ、当グループは、次年度以降もこのようであることを期待する。抑制されていた2020年に続いて、株式市場は、2021年、継続するパンデミックの状況にかかわらず、幾分の力強さを証明した。T株式は9.0%の上昇で2021年を終えた。トータルリターンのベースでは、12.9%も上昇した。

当グループは、リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)としての立場からリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)へと変容することを目指している。当グループの目標は明確であり、具体的には、当グループが長期的に顧客のニーズと連動し、シンプル、デジタル、そしてどの点でもアジャイルな企業へと組織的に変容することで、新たな競合会社に負けず、成長過程を継続させたいと考えている。最良の収束ネットワーク(convergent networks)を構築し、運営することは、引き続き当グループの戦略の中心に位置し、成長分野の重要な推進力である。当グループは、ネットワーク・インフラのみならず、クラウド・ベースのサービス・プラットフォームの構築にも投資することにより、テクノロジーでリードする目標を実現する。当グループは、グループ全体で相乗効果を生み出し、世界的な大手テクノロジー企業とともに重要な役割を果たすために、国際的な実績を残せるよう推進していく。当グループはその専門技術—マゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)—を新たな事業モデル開発のために応用する。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合

スプリントは、2020年4月1日より、ドイツテレコムの連結財務書類に完全連結子会社として含まれている。年度中における当グループの組織の変更の結果、再測定された資産及び負債は本日時点で、認識されており、最初の連結の日から生じる全ての利益及び費用はドイツテレコムの連結損益計算書に含まれる。これは、発表される経営成績及び財務状態の比較に一定期間影響をもたらす。

IoT成長分野の再割当

2021年1月1日を効力発生日として、ドイツテレコムは、ドイツテレコムIoT GmbH(Deutsche Telekom IoT GmbH)の事業及び損益に対する責任をシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメントの法人顧客部門に割り当てた。双方のセグメントにおける前年度の比較数値(事業の動向、顧客動向、従業員数の推移及びオーダー・エントリー)は遡及的に調整された。

IoT事業の再割当に関する詳細については、「グループ組織」の項及び「第6 経理の状況—1 財務書類—(6) 連結財務書類に対する注記36 セグメント報告」の項を参照のこと。

グループの予測と実際の数値の比較

2020年度年次報告書において、当グループは2021事業年度における、その管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は、2020年の見積り、予測された当事業年度の結果及び2021年に実際に到達した結果をまとめたものである。2020年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2020年見積り	2021年予測	2021年結果
ROCE	%	4.6	減少	4.1
営業収益	十億ユーロ	106.7	わずかに増加	108.8
サービス収入	十億ユーロ	83.3	増加	84.1
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	13.5	わずかに減少	13.1
EBITDA AL (特別要因調整後) ⁽¹⁾	十億ユーロ	37.6	約38	37.3
1株当たり利益(特別要因調整後)	ユーロ	1.20	わずかに減少	1.22
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払、周波数帯への投資前) ⁽¹⁾⁽²⁾	十億ユーロ	6.6	約8.5	8.8
現金設備投資(周波数帯への投資前)	十億ユーロ	(17.8)	(18.4)	(18.0)
格付(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)		BBB、BBB+	A-からBBB	BBB、BBB+
格付(ムーディーズ)		Baa1	A3からBaa2	Baa1

注(1) 2020年の結合された経営報告書で公表された予測(2020年度年次報告書を参照のこと。)に反して、当グループはEBITDA AL (特別要因調整後)及びフリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払及び周波数帯への投資前)の2021年予測を、年度中に調整した。(2021年3月31日、2021年6月30日及び2021年9月30日時点の半期グループ報告書を参照のこと。)

(2) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了前(ともに2020年)。

表に示された2020年見積り及びこれを基に形成された2021年予測と2021年に実際に生成された結果の比較は同一条件下ではなく、すなわち、これらの数値は比較できる為替レートに基づいていない。同一条件ベースで生成された結果は以下に示される。

当グループの事業の業績は、再び、重要な業績評価指標のプラスの成長率によって特徴付けられていた。当グループは予測に到達したか、又は予測を大きく上回った。既存事業について、すなわち、為替レート効果及び当グループ構成変更について調整された後、当グループは緩やかな成長ではなく、4.5%の相当な収益増加及び3.5%の大幅な既存事業の伸びをサービス収益でも記録した。為替レート効果及び当グループ構成変更について調整済みの、調整されたEBITDA ALは、米国の端末機器リース事業モデルからの段階的な撤退にもかかわらず、1.9%増加した。マイナスの為替レート効果を考慮すると、調整されたEBITDA ALは、当グループの直近予測の約380億ユーロを大幅に上回った。当グループの力強い事業業績に合わせて、調整済1株当たり利益は当グループの予測を上回り、1.22ユーロであった。88億ユーロであったフリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、マイナスの為替レートを考慮しなくても、当グループの直近予測の約85億ユーロを明らかに上回った。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、前年度との同一条件下で当グループの予測に達した。ROCEは、TモバイルUS及びスプリントの企業結合に関連して発生した統合費用により、予測通り減少した。

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2020年見積り	2021年予測	2021年結果
顧客満足度(TRI M指数)				
		72.2	わずかに増加	73.4
従業員満足度(エンゲージメント・スコア)⁽¹⁾				
		4.0	安定的傾向	77
固定ネットワーク及びモバイル顧客				
ド イ ツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	48.5	増加	53.2
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	17.6	安定的傾向	17.5
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	14.1	増加	14.5
米 国				
後払型顧客	(単位：百万)	81.4	増加	87.7
前払型顧客	(単位：百万)	20.7	増加	21.1
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	45.6	わずかに増加	45.8
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	9.1	安定的傾向	7.8
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	7.0	増加	6.4
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	4.6	安定的傾向	4.2

(注) 2021年従業員アンケートによるエンゲージメント・スコア。2021年、当グループはエンゲージメント・スコアの1から5までの尺度から(従前は「コミットメント指数」)、0から100までの尺度に変更した。

当グループは、非財務業績評価指数においても順調に進んでいる。ドイツ事業セグメント及び米国事業セグメントにおいて、当グループの顧客数は、予想通りに拡大し、むしろ予想を上回った。当グループの自国市場において、予想通り、特にモバイル通信において、約5百万の顧客の加入を記録した。米国事業セグメントでも、当グループは、後払型顧客の大幅な伸びを再度記録した。顧客数は5.5百万人増加し、当グループの既に高めであった予想を上回った。当グループのヨーロッパ事業セグメントは、予測レベルと比較して顧客数の安定的傾向、又は場合によって、減少傾向を記録した。これは、主に2021年9月30日時点のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却によるものであり、2020年度年次報告書に記載された2021年予測においてはまだ考慮されていなかったものである。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーは、当グループの予想を下回った。この動向は、主に従来のITインフラ事業及びSAP事業における減少によるものであり、当グループ成長分野の力強い上昇傾向によっても、一部のみしか相殺されなかった。

従業員満足度は、同一条件下で測定モデルを修正後、2021年、77ポイントの高いレベルで安定していた。顧客満足度は、年度初めの調整済基準値の72.7ポイントと比較して、当事業年度の終わりでは、73.4ポイントであった。各国が貢献した収益割合が変わった後に、当グループの予想を実際の数値と比べるための同等の基準を作るために、当グループは、これらの変更に伴い必要な新しい構造に基づいて、2021年の基準値を再計算した。その新基準値は、それゆえ、2020年12月31日時点で報告された72.2という数字とは異なる。ドイツ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、顧客ロイヤルティの改善により、プラスの動向に貢献した。今後何年間かの当グループの目標は、ドイツ及びヨーロッパにおける顧客満足度をさらに改善することである。システムズ・ソリューションズでは、既に高いレベルを安定させていきたいと考えている。

当グループの財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、本項及び「事業セグメントにおける事業の動向」の項における関連する記載を参照のこと。

グループの経営成績

営業収益、サービス収益。2021年度において、当グループは1,088億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を7.7%又は78億ユーロ上回った。既存事業については、すなわち、比較できる前年度の当グループの組織を仮定し、為替レート効果を除外すると、収益はプラスに発展し、47億ユーロ又は4.5%成長した。既存事業ベースでの比較のため、前年度の営業収益は、主に米国事業セグメントにおけるスプリントの買収、スプリントの前払型事業のディッシュ(DISH)への処分及びシェンテル(Shentel)の買収による当グループの組織の変更効果を考慮に入れるため、55億ユーロ引き上げられ、純為替レート効果の-23億ユーロが考慮された。当グループのサービス収益は対前年比で52億ユーロ又は6.5%増加し、841億ユーロとなった。

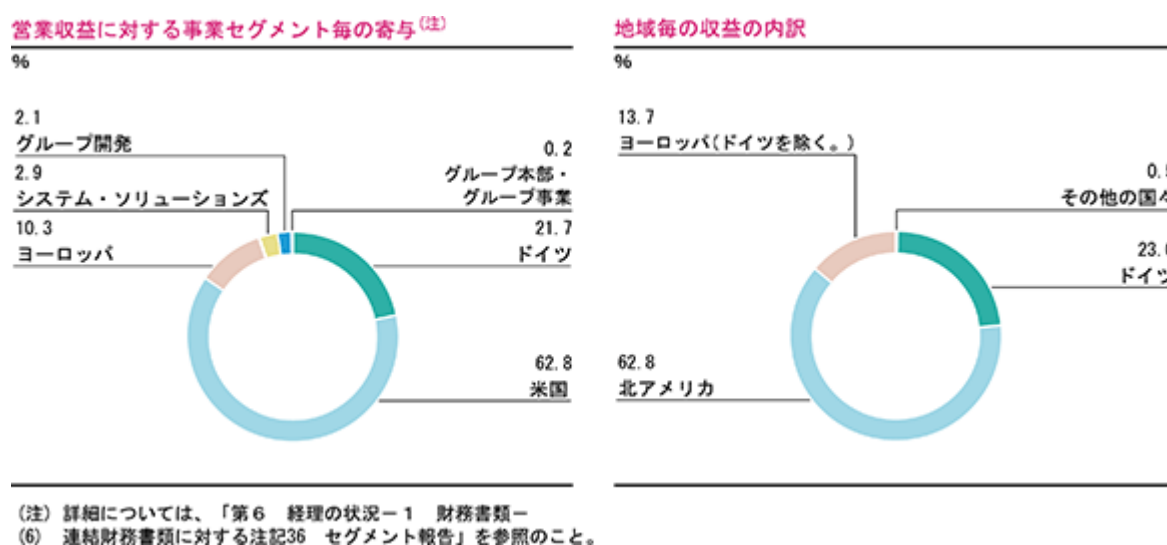
事業セグメント別営業収益

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
営業収益	108,794	100,999	7,795	7.7	80,531
うちサービス収益 ^(注)	84,057	78,893	5,164	6.5	n.a.
ド イ ツ	24,164	23,790	374	1.6	23,750
米 国	68,359	61,208	7,151	11.7	40,420
ヨーロッパ	11,384	11,335	49	0.4	11,587
システムズ・ソリューションズ	4,019	4,159	(140)	(3.4)	4,411
グループ開発	3,165	2,883	282	9.8	2,797
グループ本部・グループ事業	2,515	2,556	(41)	(1.6)	2,627
セグメント間収益	(4,812)	(4,932)	120	2.4	(5,061)

(注) 「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度まで、当グループ全体で一様には適用されていなかった。

特に当グループの米国事業セグメントは、11.7%増加し、プラスの収益傾向に貢献した。既存事業については、すなわち、特に前年度のスプリントの通期計上及び一定の為替レートを仮定した場合において、サービス収益の増加及び端末機器収益の増加の両方により、収益が前年比で5.8%増加した。当グループの自国の市場であるドイツの収益は、前年度レベルから上がり、1.6%増加した。これは、主にブロードバンド事業に起因する固定ネットワーク・コア事業の収益増加及びモバイル・サービス収益の増加が主な原因である。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては、収益の0.4%の伸びを記録した。既存事業については、すなわち、特にルーマニアの固定ネットワーク事業の売却について調整され、一定の為替レートを仮定すると、収益は2.4%増加した。既存事業の成長は、主にモバイル事業の堅調な業績、特にマージンがより高いモバイル・サービス収益の増加、ローミング及びビジター収益のわずかな増加並びに端末機器売上収益の増加により推進された。固定ネットワークのサービス収益はわずかに上昇した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益は、対前年比で3.4%減少した。この減少は、主に、エンド・ユーザー・サービスの減少などの慎重な事業決定に一部起因した、従来のITインフラ事業において予想されていた減少によるものであった。反対に、当グループの成長分野、特にパブリック・クラウド、デジタル・ソリューションズ及び道路利用料金制は、大幅に成長した。当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益は、9.8%増加した。既存事業については、すなわち、オランダの基地局事業の売却、オーストリアの基地局事業の移転並びにオランダの仮想移動体通信事業者(MVNO)及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)の買収について調整後、収益は4.6%増加した。この収益増加は、当グループの2つの事業部門である、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)並びにDFMG及びオーストリアの基地局事業を含むGDタワー(GD Towers)の事業並びに組織的成長の結果である。

当グループのセグメントにおける収益の動向に関する詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。



当グループの米国事業セグメントは、62.8%の割合で、当グループの営業収益に最も大きく寄与し、特にスプリントの買収のために前年のレベルより2.2パーセンテージ・ポイント増加した。これに関連し、国外において生じた営業収益の比率も、75.5%から77.0%に大幅に増加した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL。2021年には、調整されたEBITDA ALは対前年比で23億ユーロ又は6.6%増加し、373億ユーロとなった。既存事業についても、調整されたEBITDA ALは、7億ユーロ又は1.9%増加した。既存事業ベースでの比較のため、前事業年度の調整されたEBITDA ALは、当グループの組織の変更効果—特に、米国事業セグメントにおけるスプリントの買収及びスプリントの前払型事業のディッシュ(DISH)への処分による効果—を考慮するため、25億ユーロ引き上げられ、純為替レート効果の-9億ユーロが考慮された。調整されたEBITDA ALから米国における端末機器リースからの収益を除外することで区別される、調整されたコアEBITDA AL(すなわち端末機器リース事業からの撤退により歪められていない事業の動向を示している。)は32億ユーロ又は10.1%増加し、345億ユーロになった。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA AL

	2021年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	2020年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万 ユーロ)
グループ内EBITDA AL (特別要因調整後)	37,330	100.0	35,017	100.0	2,313	6.6	24,731
ド イ ツ	9,520	25.5	9,188	26.2	332	3.6	9,026
米 国	22,697	60.8	20,997	60.0	1,700	8.1	11,134
ヨーロッパ	4,007	10.7	3,910	11.2	97	2.5	3,910
システムズ・ソリューションズ	286	0.8	279	0.8	7	2.5	307
グループ開発	1,307	3.5	1,101	3.1	206	18.7	1,033
グループ本部・グループ事業	(440)	(1.2)	(429)	(1.2)	(11)	(2.6)	(650)
調 整	(47)	(0.1)	(28)	(0.1)	(19)	(67.9)	(29)

全ての事業セグメントは、この動向にプラスに寄与した。米国事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、TモバイルUS及びスプリントの企業結合並びにその他の要因の結果、著しく増加した。既存事業については、すなわち、スプリントの買収効果について調整され、一定の為替レートを仮定すると、調整されたEBITDA ALは、前年の水準であった。前述のサービス及び機器収益の増加は、プラスの影響があった。これは、米国における端末機器リースモデルからの計画されている撤退のマイナスの影響及び主にスプリントの買収に関連する営業費用の上昇により相殺された。調整されたコアEBITDA AL、すなわち端末機器リース事業からの撤退により歪められていない利益指標は、25億ユーロ又は14.7%上昇し、199億ユーロであった。ドイツ事業セグメントは、高価値の収益増加及び費用効率向上により、調整されたEBITDA ALが3.6%増加するとともに、この上昇に貢献した。ヨーロッパ事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、2.5%増加した。既存事業については、すなわち、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却及びオーストリアの基地局事業の移転について調整され、一定の為替レートを仮定すると、調整されたEBITDA ALは5.4%増加した。プラスの収益効果に加え、間接費用の削減もこの動向に寄与した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいても、調整されたEBITDA ALは2.7%増加した。当グループの転換プログラムによる効率化効果及び当グループの成長分野の収益増加効果は、従来のITインフラ事業の利益の減少を上回った。グループ開発事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、対前年比で18.7%増加し、既存事業については、13.5%増加した。この伸びは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)におけるプラスの収益傾向、シムペル(Simpel)の買収及びTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)における効率的なコスト管理によるものである。GDタワー(GD Towers)事業は業務量の増加を受けて、継続的な成長を記録し、オーストリアの基地局事業の移転により、さらに強化された。

EBITDA ALは、-18億ユーロから-34億ユーロに変化した特別要因とともに、対前年比で7億ユーロ又は2.2%増加して、339億ユーロになった。従業員関連施策に関連して発生した費用は、前年の13億ユーロから6億ユーロ減少して、7億ユーロになった。この減少の一部は、2021年9月に終結した手続の結果、ギリシャの社会保険ファンドへの追加支払に関連して、2010年及び2011年にOTEにより認識された、人件費のその他引当金の戻入れによるものである。25億ユーロの純費用は、非連結化、処分及び取得からの影響に基づく特別要因として記録された。26億ユーロの費用は、主に買収及び統合費用並びにTモバイルUS及びスプリントの企業結合からの費用効率実現のための再編費用に関連していた。これに関連して、8億ユーロは、米国のセル・サイトのリースしたネットワーク技術の耐用年数の減少に関連していた。前年度において、17億ユーロの純費用は、非連結化、処分及び取得からの影響に基づく特別要因として記録された。このうちの15億ユーロも主にスプリントの企業結合に関連していた。加えて、グループ開発事業セグメントにおいて、EBITDA ALは、オランダの基地局事業の売却による非連結化の利益に関連する、正味2億ユーロのプラスの特別要因により影響を受けた。17億ユーロの減損損失の戻入れは前年度に認識され、主にTモバイルUSにおける周波数帯ライセンスの減損損失の部分的な戻入れに関連しており、帳簿価額を増加させた。その他の前年度にEBITDA ALに影響を及ぼした特別要因は、5億ユーロになり、コロナウイルスパンデミックに関連し、米国事業セグメントで発生した費用に主に関連していた。

セグメントにおける(調整された)EBITDA ALの動向に関する詳細は、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

EBITDAと「リース後」の指標(EBITDA AL)の定義の調整を以下の表に示す。

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
EBITDA	40,539	38,633	1,906	4.9	27,120
使用権資産の減価償却費 ^(注)	(5,547)	(4,530)	(1,017)	(22.5)	(3,181)
認識されたリース負債の支払利息 ^(注)	(1,099)	(925)	(174)	(18.8)	(796)
EBITDA AL	33,893	33,178	715	2.2	23,143
EBITDA ALに影響を及ぼす特別要因	(3,437)	(1,839)	(1,598)	(86.9)	(1,589)
EBITDA AL(特別要因調整後)	37,330	35,017	2,313	6.6	24,731

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

EBIT。グループ内EBITは、128億ユーロから131億ユーロに増え、前年度と比較して3億ユーロ又は2.0%増加した。この増加は一部、調整されたEBITDA AL及びEBITDA ALで説明される影響による。減価償却費、償却費及び減損損失は275億ユーロに達し、前年度より17億ユーロ増加した。この増加はとりわけ、スプリントの通期計上開始に起因する。さらに、米国事業セグメントでは、TモバイルUS及びスプリントの企業結合後、セル・サイトのリースしたネットワーク技術の耐用年数の減少により、対応する使用権資産の減価償却費が8億ユーロ増加した。減損損失は、8億ユーロから3億ユーロに減少した。前年度の値のうち、合計5億ユーロがシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントに、2億ユーロがヨーロッパ事業セグメントに関連していた。当事業年度に認識された減損損失のうち、2億ユーロがシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントに関連していた。これは、前年度にシステムズ・ソリューションズの資金生成単位で実施された臨時の減損テストを含む複数の要因の結果であった。加えて、事業の展望のわずかな改善にかかわらず、当事業年度の資本コストの増加は、2021年末のシステムズ・ソリューションズの資金生成単位における非流動資産に認識されるさらなる減損損失を引き起こした。

減価償却費、償却費及び減損損失に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記27 減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益。税引前利益は、8億ユーロ又は8.7%減少して79億ユーロになった。財務活動による損失は、41億ユーロから51億ユーロに増加し、金融費用は4億ユーロ増加し、46億ユーロになった。これは、主にスプリントの買収及びその関連する再編に関連して想定された金融負債並びに資金調達の増加による。これに関連して、2020年4月及び2021年末の間に、既存のTモバイルUSの社債は繰り上げて返済され、新たな社債がその代わりとして、より良い条件で発行された。他の金融収益/費用は、対前年比で5億ユーロ減少し、結果として4億ユーロの他の金融費用が生じた。他方で、金融商品からの損益は12億ユーロ減少し、6億の損失となった。この要因の一部は、TモバイルUSにおける組込デリバティブ及び将来のTモバイルUS株式獲得の価格をヘッジするためのフォワード取引などに起因するマイナスの測定効果である。反対に、正味プラスの測定効果が、TモバイルUSの株式を購入するために2020年6月にソフトバンクより受領したストック・オプションの償却費及びその後の測定の結果生じた。他方で、引当金及び負債の測定による金利部分は、特にグループ本部・グループ事業セグメントで7億ユーロ増加した。

当期純利益、調整された当期純利益。当期純利益は、42億ユーロで前年度水準から変更なかった。税務上の損金は、1億ユーロ減少し、18億ユーロになった。非支配持分に帰属する利益は、26億ユーロから19億ユーロに減少した。これは主に米国事業セグメントに関連する。当期純利益において全体で17億ユーロのマイナス効果をもたらした特別要因を除いて、調整された当期純利益は、59億ユーロに達し、前年度から2.6%増加した。

以下の表は、当期純利益の、特別要因で調整した後の数値への調整を示している。

	2021年 (百万 ユーロ)	2020年 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万 ユーロ)
純利益(損失)	4,176	4,158	18	0.4	3,867
EBITDA ALに影響する特別要因	(3,437)	(1,839)	(1,598)	(86.9)	(1,589)
従業員関連措置	(717)	(1,268)	551	43.5	(913)
従業員に関連しない再編成	(22)	(32)	10	31.2	(81)
非連結化、処分及び取得の影響	(2,542)	(1,655)	(887)	(53.6)	(462)
減損損失の戻入れ	0	1,655	(1,655)	(100.0)	0
その他	(156)	(539)	383	71.1	(132)
純利益に影響を与える特別要因	1,751	283	1,468	n.a.	510
減損損失	(258)	(656)	398	60.7	(368)
財務活動による利益(損失)	(139)	(25)	(114)	n.a.	(4)
法人税	1,064	730	334	45.8	461
非支配持分	1,084	234	850	n.a.	421
特別要因	(1,686)	(1,557)	(129)	(8.3)	(1,081)
純利益(損失)(特別要因調整後)	5,862	5,715	147	2.6	4,948

1株当たり利益、調整済1株当たり利益。1株当たり利益は、当期純利益を発行済普通株式の調整された加重平均株式数で除したものと計算され、2021年12月31日時点で4,813百万である。この結果、1株当たり利益は、前年度の0.88ユーロと比較して、0.87ユーロになった。純利益に影響を与える特別要因で調整した後の調整済1株当たり利益は、前年度の1.20ユーロと比較して、1.22ユーロであった。

特別要因。次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA AL、EBIT及び純利益の調整を示す。

	EBITDA AL 2021年 (百万 ユーロ)	EBIT 2021年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2020年 (百万 ユーロ)	EBIT 2020年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2019年 (百万 ユーロ)	EBIT 2019年 (百万 ユーロ)
EBITDA AL/EBIT	33,893	13,057	33,178	12,804	23,143	9,457
ド イ ツ	(588)	(588)	(752)	(805)	(458)	(458)
従業員関連措置	(471)	(471)	(676)	(676)	(423)	(423)
従業員に関連しない再編成	(12)	(12)	(18)	(18)	(38)	(38)
非連結化、処分及び取得の影響	(3)	(3)	(18)	(18)	0	0
減損損失	0	0	0	(52)	0	0
そ の 他	(102)	(102)	(40)	(40)	3	3
米 国	(2,637)	(2,692)	(370)	(370)	(544)	(544)
従業員関連措置	(16)	(16)	(32)	(32)	(17)	(17)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(2,621)	(2,618)	(1,522)	(1,522)	(527)	(527)
減損損失	0	(58)	0	0	0	0
減損損失の戻入れ	0	0	1,604	1,604	0	0
そ の 他	0	0	(420)	(420)	0	0
ヨーロッパ	11	11	(188)	(374)	(141)	(461)
従業員関連措置	83	83	(181)	(181)	(111)	(111)
従業員に関連しない再編成	(1)	(1)	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(39)	(39)	(6)	(6)	(23)	(23)
減損損失	0	0	0	(186)	0	(320)
減損損失の戻入れ	0	0	50	50	0	0
そ の 他	(32)	(32)	(51)	(51)	(8)	(8)
システムズ・ソリューションズ	(213)	(393)	(209)	(582)	(304)	(332)
従業員関連措置	(148)	(148)	(167)	(167)	(149)	(149)
従業員に関連しない再編成	(3)	(3)	(3)	(3)	(4)	(4)
非連結化、処分及び取得の影響	(39)	(39)	0	0	(11)	(11)
減損損失	0	(180)	0	(373)	0	(27)
そ の 他	(24)	(24)	(39)	(39)	(141)	(141)

	EBITDA AL 2021年 (百万 ユーロ)	EBIT 2021年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2020年 (百万 ユーロ)	EBIT 2020年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2019年 (百万 ユーロ)	EBIT 2019年 (百万 ユーロ)
グループ開発	173	173	(43)	(43)	97	97
従業員関連措置	(8)	(8)	(11)	(11)	(19)	(19)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	(1)	(1)
非連結化、処分及び取得の影響	184	184	(30)	(30)	111	111
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	(3)	(3)	(2)	(2)	4	4
グループ本部・グループ事業	(182)	(203)	(277)	(322)	(237)	(237)
従業員関連措置	(157)	(157)	(201)	(201)	(195)	(195)
従業員に関連しない再編成	(7)	(7)	(11)	(11)	(38)	(38)
非連結化、処分及び取得の影響	(23)	(23)	(78)	(78)	(13)	(13)
減損損失	0	(21)	0	(44)	0	0
そ の 他	5	5	14	14	9	9
グループ	(3,437)	(3,692)	(1,839)	(2,496)	(1,589)	(1,959)
従業員関連措置	(717)	(717)	(1,268)	(1,268)	(913)	(913)
従業員に関連しない再編成	(22)	(22)	(32)	(32)	(81)	(81)
非連結化、処分及び取得の影響	(2,542)	(2,538)	(1,655)	(1,655)	(462)	(462)
減損損失	0	(258)	0	(656)	0	(370)
減損損失の戻入れ	0	0	1,655	1,655	0	0
そ の 他	(156)	(156)	(539)	(539)	(132)	(132)
EBITDA AL/EBIT(特別要因調整後)	37,330	16,749	35,017	15,300	24,731	11,416
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(4,998)		(4,103)		(2,192)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		11,752		11,197		9,223
法人税(特別要因調整後)		(2,879)		(2,659)		(2,454)
利益(損失)(特別要因調整後)		8,873		8,538		6,770
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主(純利益(純損失))(特別要因調整後)		5,862		5,715		4,948
非支配持分(特別要因調整後)		3,011		2,823		1,822

グループの純資産

連結財政状態計算書 要旨

	2021年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	資産合計/負債 及び株主持分 の割合 (%)	2020年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2019年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部					
現金及び現金等価物	7,617	2.7	12,939	(5,322)	5,393
売掛金	15,299	5.4	13,523	1,776	10,846
無形資産	132,647	47.1	118,066	14,581	68,202
有形固定資産	61,770	21.9	60,975	795	49,548
使用権資産	30,777	10.9	30,302	475	17,998
流動及び非流動金融資産	8,888	3.2	9,640	(752)	7,250
繰延税金資産	7,906	2.8	7,972	(66)	2,704
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループ	4,856	1.7	1,113	3,743	97
その他の資産	11,867	4.2	10,387	1,480	8,634
資産合計	281,627	100.0	264,917	16,710	170,672
負債及び株主持分の部					
流動及び非流動金融負債	111,466	39.6	107,108	4,358	66,349
流動及び非流動リース負債	33,133	11.8	32,715	418	19,835
買掛金及びその他の未払金	10,452	3.7	9,760	692	9,431
年金及びその他の従業員利益のための 引当金	6,134	2.2	7,684	(1,550)	5,831
その他の流動及び非流動引当金	9,463	3.4	9,033	430	6,663
繰延税金負債	19,809	7.0	17,260	2,549	8,954
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループに直接関連する負債	1,365	0.5	449	916	29
その他の負債	8,336	3.0	8,358	(22)	7,349
株主持分	81,469	28.9	72,550	8,919	46,231
負債及び株主持分合計	281,627	100.0	264,917	16,710	170,672

資産合計は、2021年12月31日時点、2,816億ユーロに達し、2020年12月31日時点と比較して、167億ユーロ増加した。この増加は主に、米国事業セグメントにおける周波数帯買収のための無形資産への投資によるものである。プラスの為替レート効果及び主にTモバイルUSにより買収されたシェンテル(Shentel)の計上開始による当グループ組織の変更効果によっても、帳簿価額が上昇した。この効果は、現金及び現金等価物の減少により、一部相殺された。

現金及び現金等価物は、対前年比で53億ユーロ減少し、76億ユーロになった。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

売掛金は、18億ユーロ増加し153億ユーロとなった。本増加は、主に機器の分割払いプラン(Equipment Installment Plan)に基づく売掛金の増加及び米国事業セグメントにおける顧客数の伸びに起因する。帳簿価額は、報告日の理由から、ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントでも増加した。主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果によっても、売掛金が増加した。グループ開発事業セグメントにおける売掛金の減少は、主に売却合意に関連したTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の資産を売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへ再分類した結果であり、これは相殺効果をもたらした。

無形資産及び有形固定資産は、154億ユーロ増加し、合計1,944億ユーロになり、そのうち84億ユーロは、主に米国におけるFCCのCバンド競売終了に関連し、米国事業セグメントのモバイル周波数帯獲得に起因する。TモバイルUSは当該競売で142のライセンスを約78億ユーロ(93億米ドル)で購入し、現在の免許保有事業者を移転するため、2億ユーロの初期「移転支払」を行った。さらに、ヨーロッパ事業セグメントにおいて、ライセンスは、チェコ共和国及びハンガリーにおける獲得を含め、合計3億ユーロで獲得された。米国事業セグメントにおけるネットワークのアップグレード及び増築並びにモバイル端末機器獲得のための資本的支出並びにドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおけるブロードバンド/光ファイバーの増築及びモバイル・インフラに関連する資本的支出も帳簿価額を増加させた。104億ユーロの為替レート効果及び主にTモバイルUSにより買収されたシェンテル(Shentel)の計上開始による16億ユーロの当グループの組織の変更効果によっても、帳簿価額が増加した。減価償却費、償却費及び減損損失により、純帳簿価額は合計213億ユーロ減少した。資産を、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへ再分類したことにより、帳簿価額は31億ユーロ減少した。これらの再分類は主に、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却合意及びグラスファザー・プラス GmbH(GlasfaserPlus GmbH)に対する持分50%の売却合意に起因する。加えて、処分により帳簿価額は17億ユーロ減少した。

シェンテル(Shentel)の買収及びTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却合意に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

使用権資産は、2020年12月31日と比較し、5億ユーロ増加し、308億ユーロになった。帳簿価額は、オランダの基地局事業の結合及びインフラ・ファンドの創設後完了したセール・アンド・リースバック取引の結果生じた追加を含む、55億ユーロの追加により増加した。帳簿価額は、主に米ドルからユーロへの換算による21億ユーロの為替レート効果及び主にシェンテル(Shentel)買収に関連する、3億ユーロの当グループ組織の変更効果によっても増加した。帳簿価額は、62億ユーロの減価償却費、償却費及び減損損失によって減少した。これには、TモバイルUS及びスプリントの企業結合後の米国事業セグメントにおけるセル・サイトにリースしたネットワーク技術の耐用年数の減少による減価償却費の8億ユーロの増加が含まれる。5億ユーロのTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の資産を売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへ再分類すること並びに4億ユーロの処分をすることによっても、帳簿価額が減少した。加えて、特に米国事業セグメントで、契約リース期間終了時にリース資産を有形固定資産へ再分類したことによって、帳簿価額は2億ユーロ減少した。

流動金融資産及び非流動金融資産は、8億ユーロ減少し、89億ユーロとなった。ヘッジ関係ありのデリバティブの帳簿価額は、主として金利レベルの上昇に起因する、公正価値ヘッジの金利スワップによるプラスの公正価値の減少を主な原因として、5億ユーロ減少し、16億ユーロとなった。ヘッジ関係なしのデリバティブの帳簿価額は、正味8億ユーロの減少効果により、12億ユーロとなった。TモバイルUSの株式を購入するため、2020年6月にソフトバンクより受領したストック・オプションの一部行使及び測定効果を考慮すると、これらのストック・オプションの帳簿価額は2020年12月31日と比較して6億ユーロ減少した。加えて、ヘッジ関係なしのデリバティブの帳簿価額は、TモバイルUSの組込デリバティブに関連して4億ユーロ減少した。これは一部、社債の繰上返済に関連していた。反対に、帳簿価額は、購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約による1億ユーロのプラスの測定効果により増加した。ドイツにおけるブロードバンド増築のための資金調達プロジェクトからの未収補助金は、対前年比で1億ユーロ増加した。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、2020年12月31日と比較して37億ユーロ増加し、49億ユーロになった。増加のうち、47億ユーロは、2021年9月6日時点で合意された売却に関連するTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の資産の再分類に起因し、1億ユーロは、グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)の株式50%の売却に関して2021年11月5日に締結された合意に起因する。反対に、2021年6月1日のオランダの企業であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)の売却及び2021年9月30日のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却が、帳簿価額にそれぞれ4億ユーロ及び6億ユーロの減少効果をもたらした。

企業取引に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

その他の資産の119億ユーロへの15億ユーロの増加は、主にオランダの基地局事業の結合及びインフラ・ファンドの創設の結果として、持分法で会計処理された投資の帳簿価額の増加に一部起因した。取引の結果、帳簿価額4億ユーロのセルネックスNL(Cellnex NL)株式の37.65%が、持分法を用いた連結財務書類でグループ開発事業セグメントに含まれた。その他の資産は、米国事業セグメントにおけるハードウェア及びサポート・サービスに対する前払金の増加に一部関連し、5億ユーロ増加した。契約コストから認識した資産は、米国事業セグメントにおける後払型顧客事業の契約獲得コストから認識した資産の水準が上昇したことにより、4億ユーロ増加した。これらは、従業員及び第三者小売業者に支払われた販売手数料に主に関連していた。棚卸資産は、2020年12月31日と比較して2億ユーロ増加し、主に、米国事業セグメントにおける計画されたマーケティング・キャンペーンのための高額のデバイスの備蓄の増加によるものであった。為替レート効果も帳簿価額を押し上げた。

オランダの基地局事業の結合及びインフラ・ファンドの創設に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

負債及び株主持分の面では、**流動及び非流動金融負債**は、2020年末と比較して44億ユーロ増加し、合計1,115億ユーロとなった。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果により帳簿価額は50億ユーロ増加した。TモバイルUSは2021事業年度、合計額148億米ドル(125億ユーロ)の優先ノートを発行し、合計額58億米ドル(48億ユーロ)の社債を早期返済した。加えて、TモバイルUSは33億米ドル(28億ユーロ)の社債を計画通り返済した。さらに、1億オーストラリアドル(1億ユーロ)のオーストラリアドル建社債及び1億ユーロのユーロ建社債が当グループ内で発行され、23億ユーロのユーロ建社債及び6億米ドル(5億ユーロ)の米ドル建社債が返済された。銀行借入金の帳簿価額は2020年12月31日と比較して13億ユーロ減少した。金融負債は、デリバティブ金融商品に対して受領された担保に関連して、1億ユーロ減少した。

流動リース負債及び非流動リース負債は、2020年12月31日と比較して、4億ユーロ増加し、331億ユーロになった。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果により帳簿価額は22億ユーロ増加した。主にTモバイルUSに買収されたシェンテル(Shentel)の計上開始による、3億ユーロの当グループの組織の変更効果も、帳簿価額を増加させた。これは特に、当事業年度に合意された既存リースの変更に関連して、2021年9月にTモバイルUSにより米国基地局の企業に対して支払われた9億ユーロのセル・サイトのリースの前払金、並びに米国事業セグメントにおけるスプリントの従前のセル・サイトの撤去及びスプリントの従前の一部店舗閉鎖に一部起因する6億ユーロの減少により、相殺された。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の負債を、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債へ再分類したことによっても、帳簿価額は減少した。

金融負債の動向に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記13 金融負債及びリース負債」を参照のこと。

買掛金及びその他の未払金は、主に米国事業セグメントにおけるモバイル端末機器サプライヤーへの負債の増加及び特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果により、7億ユーロ増加して、105億ユーロになった。反対に、グループ開発事業セグメントの負債は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の負債を、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債へ再分類した結果、減少した。

年金及びその他の従業員利益のための引当金は、主に制度資産の株価の増加及び金利調整により、2020年12月31日と比較して、16億ユーロ減少し、61億ユーロとなった。これは全て、資本において直接認識される、確定給付制度の再測定による14億ユーロの数理上の利益につながった。

その他の流動及び非流動引当金は、2020年12月31日と比較して、4億ユーロ増加し、95億ユーロであった。その他の人件費引当金は、短期変動報酬、段階的退職及び休暇に一部起因し、3億ユーロ増加した。反対に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)へ認識された引当金は、1億ユーロ減少し、それは、数理上の原則(利息効果)を使用して決定された現在価値の事後測定に主に起因する。原状回復債務引当金は2億ユーロ増加した。退職手当引当金のうち、引当金は、2021年9月に終結した手続の結果、ギリシャの社会保険ファンドへの追加支払に関連して、2010年及び2011年にOTEにより認識された、1億ユーロの人件費に対するその他引当金の戻入れなどにより、減少した。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は、2020年12月31日と比較し9億ユーロ増加して、14億ユーロになった。この増加のうち、14億ユーロは、売却合意に関連するTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の負債の再分類に起因する。反対に、特に、2021年6月1日のオランダの企業であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)の売却及び2021年9月30日のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却が、帳簿価額にそれぞれ2億ユーロ及び3億ユーロの減少効果をもたらした。

企業取引に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

その他の負債は、2020年12月31日の水準である83億ユーロを維持した。その他の負債は、主に公務員に対する早期退職契約による負債の減少に関連して、1億ユーロ減少した。反対に、ドイツにおけるブロードバンド増築のための資金調達プロジェクトからの未収補助金に関連する、既存の増築債務によりその他の負債が1億ユーロ増加した。未払法人税等は対前年比で1億ユーロ減少し、契約負債は対前年比で2億ユーロ増加した。

株主持分は、2020年12月31日時点の726億ユーロから増加して、815億ユーロになった。61億ユーロの利益及び67億ユーロのその他の包括利益により、株主持分が増加した。また、5億ユーロの株式報酬による資本増加によっても増加した。反対に、株主持分は、28億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2020事業年度における配当金支払及び3億ユーロの子会社のその他株主に対する配当金支払に関連して減少した。株主持分の帳簿価額は、現物出資に対する増資によるTモバイルUS株式獲得によっても正味8億ユーロ減少した。結果として、ドイツテレコム・アーゲーのTモバイルUSに対する持分は3.6パーセンテージ・ポイント増加し46.8%になった。ソフトバンクへ支払われた対価の一部として資本に直接認識された、行使されたストック・オプションに対する8億ユーロの公正価値を考慮すると、親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金は合計15億ユーロ増加し、非支配持分に帰属するものは24億ユーロ減少した。結果として、親会社の株主に帰属する投資利益は増加し、したがって、1株当たり利益も増加した。主にヨーロッパ事業セグメントにおけるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却による、2億ユーロの当グループ組織の変更効果及び2億ユーロの株主との取引により、帳簿価額は減少した。

TモバイルUSに対する持分増加に関する詳細は、「グループ組織」の項及び「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記19 株主持分」の項を参照のこと。

グループの財務状態及び収益性

財務管理。当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、それにより、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコム・アーゲーの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。当グループが資金調達のための余地があることを確実にするため、債務純額の動向、ドイツテレコム・アーゲーの格付、財務上のフレキシビリティ及びフリー・キャッシュ・フロー ALを継続的に監視している。

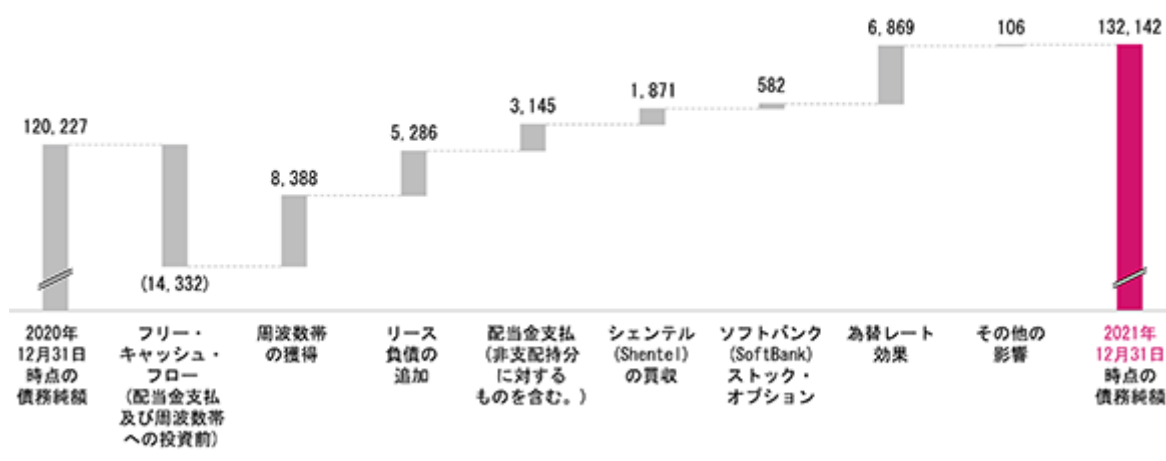
債務純額の算出

	2021年 12月31日 時点 ^(注) (百万 ユーロ)	2020年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 %	2019年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
社債及びその他の担保付負債	93,857	87,702	6,155	7.0	51,644
銀行への負債	4,003	5,257	(1,254)	(23.9)	6,516
その他の金融負債	13,730	14,149	(419)	(3.0)	8,189
リース負債	33,767	32,715	1,052	3.2	19,835
金融負債及びリース負債	145,357	139,823	5,534	4.0	86,184
未払利息	(1,012)	(1,035)	23	2.2	(748)
そ の 他	(855)	(703)	(152)	(21.6)	(739)
債務総額	143,490	138,085	5,405	3.9	84,697
現金及び現金等価物	7,617	12,939	(5,322)	(41.1)	5,393
デリバティブ金融資産	2,762	4,038	(1,276)	(31.6)	2,333
その他の金融資産	969	881	88	10.0	940
債務純額	132,142	120,227	11,915	9.9	76,031

(注) 2021年12月31日時点の、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に含まれるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の債務純額を含む。

債務純額の変化

百万ユーロ



1億ユーロのその他の影響には、より小規模の多数の影響が含まれている。

その他の資金調達オプション。オフバランス資金調達手段は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2021年12月31日時点で売却された売掛金の総額は33億ユーロとなった(2020年12月31日時点では31億ユーロであった。)。これは、主に米国及びドイツ事業セグメントにおけるファクタリング契約に関連している。対前年比の増加は、契約上、履行された売上高における通常の変動に起因する。ファクタリング契約は特に活発な売掛金管理に利用された。

当事業年度において、当グループは、資金調達オプションを選択しなかった(2020年：選択されたオプションは合計2億ユーロであった。)。その過程で関係する銀行により、事業及び投資活動により生じた買掛金の支払期限が延長され、支払いにあたり、財務活動に利用された/より生じた純現金として記載されているものである。その結果、かかる債務は財政状態計算書に金融負債として記載されている。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード &プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付/アウトルック			
2019年12月31日時点	BBB+/クレジット ウォッチ・ ネガティブ	Baa1/ネガティブ	BBB+/安定的
2020年12月31日時点	BBB/安定的	Baa1/ネガティブ	BBB+/安定的
2021年12月31日時点	BBB/安定的	Baa1/安定的	BBB+/安定的
短期格付	A-2	P-2	F2

2020年4月1日時点で、格付機関のスタンダード&プアーズがドイツテレコム・アーゲーの格付をBBB+から、TモバイルUS及びスプリントの企業結合完了後の安定的な見通しを伴う、BBBに格下げした。2021年6月、格付機関のムーディーズはドイツテレコム・アーゲーの格付見通しを格上げした。ムーディーズの格付は、現在、安定的な見通しを伴うBaa1である。したがって、当グループはいまだ国際的なキャピタル・マーケットを利用できる、安定した投資適格企業である。

財務上のフレキシビリティ

	2021年	2020年	2019年
負債倍率^(注)			
$\frac{\text{債務純額}}{\text{EBITDA(特別要因調整後)}}$	3.06	2.78	2.65
自己資本比率(%)	28.9	27.4	27.1

(注) 負債倍率は四半期ベースで計算され、2020年の数値の計算は、2020年第1四半期の情報として、米国事業セグメントに含まれた、スプリントの過去の見積りの数値を含んでいる。

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に「負債倍率」の重要業績評価指標(KPI)を用いる。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。予想通り、当事業年度では3.06になり、TモバイルUS及びスプリントの企業結合により、目標範囲の2.25から2.75を逸脱した。当グループは2024年末までには目標範囲に戻れると予想する。

フリー・キャッシュ・フロー ALの算出

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	32,171	23,743	8,428	35.5	23,074
ゼロクーポン債への利息支払	0	1,600	(1,600)	(100.0)	0
TモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了	0	2,158	(2,158)	(100.0)	0
営業活動より生じた純現金 ⁽¹⁾	32,171	27,501	4,670	17.0	23,074
現金設備投資	(26,366)	(18,694)	(7,672)	(41.0)	(14,357)
周波数帯への投資	8,388	1,714	6,674	n.a.	1,239
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(17,978)	(16,980)	(998)	(5.9)	(13,118)
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	139	236	(97)	(41.1)	176
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への投資前) ⁽¹⁾	14,332	10,756	3,576	33.2	10,133
リース負債の返済の主要部分 ⁽²⁾	(5,521)	(4,468)	(1,053)	(23.6)	(3,120)
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数帯への投資前) ⁽¹⁾	8,810	6,288	2,522	40.1	7,013

注(1) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了前(ともに2020年)。

(2) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、対前年比で25億ユーロ増加して88億ユーロとなった。以下がこの動向に影響した。

営業活動より生じた純現金は47億ユーロ増加した。特に米国(スプリントを含む。)における、継続した事業セグメントの好調な業績は、営業活動より生じた純現金に増加効果をもたらした。主にスプリントの買収に関連して金融負債が引き受けられ、再編が実施されたことによる結果、合計で正味7億ユーロ増えた利息支払及び関連する資金調達における増加により、帳簿価額が減少した。法人税の支払いは、前年度と比較して2億ユーロ増加した。ファクタリング契約は、当事業年度の営業活動より生じた純現金に1億ユーロのマイナスの影響をもたらした。前年度、ファクタリング契約は、主に、ドイツ事業セグメントにおけるリボルビング・ファクタリング契約の契約終了の結果、8億ユーロのマイナスの影響をもたらした。

現金設備投資(周波数帯への投資前)は、主に、スプリントを含めたこと及び米国において進行中の5Gネットワークの構築により、10億ユーロ増加し、180億ユーロとなった。ドイツ事業セグメントでは、現金設備投資は1億ユーロ減少した。ドイツ事業セグメントにおける資本的支出は、特に5G及び光ファイバーネットワークの構築のため、2021年に合計約41億ユーロとなった。ヨーロッパ事業セグメントにおいては、当グループの投資額は前年度水準と同じ18億ユーロであった。ここで、当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバー技術の準備並びに5Gにも引き続き投資していく。

リース負債の返済における増加は、特に、米国事業セグメントにおけるリースの支払いによるものであった。当該増加は、当事業年度におけるスプリントの通期計上開始及びセル・サイトのリースのためにTモバイルUSにより支払われた前払金に起因する。

キャッシュ・フロー計算書に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

収 益 性

(百万ユーロ)

	2021年	2020年	2019年
ROCE (%)	4.1	4.6	5.1
営業利益(損失)(EBIT)	13,057	12,804	9,457
持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益(損失)	(102)	(12)	87
営業純利益(NOP)	12,956	12,792	9,544
税(帰属税率 2021年：27.8%、2020年：27.8%、2019年：27.8%)	(3,602)	(3,556)	(2,653)
税引後営業純利益(NOPAT)	9,354	9,236	6,891
現金及び現金等価物	7,617	12,939	5,393
無形資産	132,647	118,066	68,202
有形固定資産	61,770	60,975	49,548
使用権資産 ⁽¹⁾	30,777	30,302	17,998
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに負債 ⁽²⁾	3,491	664	68
持分法で会計処理された投資	938	543	489
経営運転資本	7,702	6,458	2,983
その他の引当金	(9,463)	(9,033)	(6,663)
営業純資産(NO A)	235,479	220,914	138,018
平均営業純資産(Ø NO A)	229,035	201,545	135,618

注(1) この財務業績指標を決定するために使用された計算方法は、2019年にIFRS第16号新会計基準により調整された。

(2) 持分法で会計処理される会社の帳簿価額は除く。

ROCEは、当事業年度において、0.5パーセンテージ・ポイント低下し、4.1%になった。これは、税引後営業純利益(NOPAT)より、平均営業純資産(NOА)がより増加したためである。NOАの増加は主に、TモバイルUSによる追加の周波数帯ライセンスの獲得及び関連する無形資産の増加による。加えて、NOАの動向は、当グループの一貫した高い投資額を反映している。NOPATの対前年比の動向は、主に米国事業セグメントで特別要因として分類された費用の増加により、特に影響を受けた。これらは、TモバイルUS及びスプリントの企業結合の結果として費用効率を実現するための統合及び再編費用の増加並びにセル・サイトのリースしたネットワーク技術の耐用年数の減少に関連して発生した。前年度、NOPATには、周波数帯ライセンスにおける減損損失の一部戻入れによるプラスの影響があり、それは帳簿価額を増加させた。

全体的に、NOPATは、2021年に94億ユーロに達し、前年度の92億ユーロから増加した。営業純資産(NOА)の平均額は、前年度の2,015億ユーロから、2021年の2,290億ユーロまで増加した。

ROCEの定義及びこの重要業績評価指標の計算に使用される方法については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

事業セグメントにおける事業の動向に関する詳細な情報については、当グループの投資家向けウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations>)におけるIRのバックアップを参照のこと。

ドイツテレコムは、2021年1月1日付で、ドイツテレコムIoT GmbH(Deutsche Telekom IoT GmbH)の事業及び損益責任をシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメントの法人顧客部門に再割当した。両セグメントにおける過年度の比較情報(事業の動向、顧客動向、人員数動向及びオーダー・エントリー)は、遡及的に調整された。

IoT事業の再割当に関する詳細な情報については、「グループ組織」の項及び「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記36 セグメント報告」の項を参照のこと。

ド イ ツ

顧客動向

	2021年 12月31日 (千)	2020年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2019年 12月31日 (千)
モバイル顧客	53,211	48,213	4,998	10.4	46,189
契約型顧客 ⁽¹⁾⁽²⁾	23,129	25,975	(2,846)	(11.0)	25,291
前払型顧客 ⁽¹⁾⁽²⁾	30,081	22,239	7,842	35.3	20,898
固定ネットワーク回線	17,525	17,590	(65)	(0.4)	17,824
小売ブロードバンド回線	14,478	14,118	360	2.5	13,730
うち光ファイバー	10,379	9,515	864	9.1	8,529
テレビ(IPTV、衛星)	4,001	3,864	137	3.5	3,618
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	3,622	4,101	(479)	(11.7)	4,638
ホールセールブロードバンド回線	7,948	7,733	215	2.8	7,372
うち光ファイバー	6,778	6,433	345	5.4	5,863

注(1) 2020年のB2B電気通信事業の再編成の結果、2021年1月1日時点で法人顧客分野における約310千枚のSIMカードの非アクティブ化が生じ、それらは現在、内蔵カードとして取り扱われている。前年の数値は、遡及効果を伴い調整されている。

(2) 2021年1月1日から、従前、契約型顧客の下で報告されていたサービス・プロバイダーの約3.6百万枚のSIMカードは、現在、前払型顧客の下で報告されている。前年の比較数値は、調整されていない。

全 体

当グループは、ドイツにおいて、固定ネットワーク及びモバイル収益双方において市場リーダーであり続けている。かかる成功は、当グループのパフォーマンスの高いネットワークに起因している。当グループは、モバイル通信同様、固定ネットワークにおいても多くの賞を受けたネットワーク品質、広範な製品ポートフォリオ及び秀逸なサービスによって最高の顧客体験を提供している。当グループは、当グループの顧客に対し、シームレスで特定の技術に依存しない電気通信体験を提供したいと考えている。したがって、固定ネットワーク及びモバイル通信製品に加え、当グループは収束製品(convergence products)も販売している。2021年5月末、当グループはドイツ全土でデータ無制限のマゲンタ・アインツ・アンリミテッド(MagentaEINS Unlimited)を発売した。FMC製品の当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)ファミリーは、顧客の間で非常に人気が高く、2021年末までに約5.3百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。当グループは前年度末に比べ217千人の顧客を加えた。

当グループの光ファイバー基盤の回線に対する需要は好調だった。これらの顧客回線の合計数は2021年12月末までに全体で約17.2百万に増加したが、これはドイツでは2021年の間に、新たに1.2百万人の顧客が光ファイバー基盤の回線を当グループから受けたことを意味する。光ファイバーの展開の推進によって、当グループは、より高帯域の販売促進にも成功した。

モバイル通信

当グループは、2021年に合計約5.0百万人のモバイル顧客を獲得した。そのうち、666千人は、当グループのテレコム・ブランド及びcongstar(congstar)ブランドの高価値の契約型顧客であった。組み込まれたデータ容量を有するモバイル料金プランに対する需要が堅調なこと及び複数の賞を受けている当グループのネットワーク品質によって、この傾向の推進が継続している。2021年1月1日以来、以前は契約型顧客に計上されていたサービス・プロバイダーの顧客は、前払型顧客に計上されている。開示におけるこの変更を勘案すると、当グループは、特に法人顧客を対象とする自動車向けサービスを主な背景として、当年度初めから約4.2百万人の前払型顧客を追加した。

ストリームオン(StreamOn)のオプションは、顧客が組み込まれたデータ許容量を減らすことなく、特定の音楽、ゲーム又は動画サービスをストリーミングすることができ、引き続き高い人気を維持している。2021年末時点で、4.6百万人の顧客がこのオプションを利用しており対前年比で16.0%増加した。

固定ネットワーク

固定ネットワーク・ブロードバンド市場には、全国的なプロバイダーから地方プロバイダーまで、異なるインフラを持つ多数のプレーヤーが存在している。ドイツの主要電気通信プロバイダーとしての当グループの立場を市場で強化するために、当グループは新サービスをポートフォリオに加えることを継続している。

2021年において、ブロードバンド回線数は約14.5百万回線に増加した。当グループの光ファイバー基盤の小売回線に対する需要がここでの最大の推進力であり、864千回線を占める。テレビ顧客数は2020年末と比較して137千人の増加を記録した。従来の固定ネットワーク事業において、回線数はわずか65千回線の減少となった。これは、前年度と比較して回線の喪失が顕著に減少したことを示している。予想された通り、固定ネットワーク回線数は17.5百万回線だった。

ホールセール

2021年12月31日時点で、光ファイバー基盤の回線は全回線の58.6%を占め、2020年末から4.2パーセンテージ・ポイント上昇した。この成長は、「コンティンジェント・モデル」に基づくクォータ・ベース契約への需要、及びその後の2021年4月1日に成功裏に導入された、新しいコミットメント契約への需要の結果である。顧客の高帯域回線に対する需要の拡大もこの増加に貢献した。アンバンドルされたローカル・ループ回線の数、前年度末と比較して479千回線減少したが、これは、一部はより高価値の光ファイバー基盤の回線への移行が起きたこと、また一部には、顧客が他のケーブル・プロバイダーへ切り替えたことによるものである。加えて、ホールセール顧客は、小売顧客を自社の光ファイバー基盤の回線に移行させている。2021年末において、ホールセール回線の総数は、約11.6百万回線だった。

事業の動向

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
収益合計	24,164	23,790	374	1.6	23,750
消費者	12,221	11,740	481	4.1	11,618
法人顧客	8,878	8,857	21	0.2	8,957
ホールセール	2,767	2,983	(216)	(7.2)	2,944
その他	298	210	88	41.9	230
サービス収益^(注)	21,298	20,993	305	1.5	n.a.
営業利益(損失)(EBIT)	4,951	3,970	981	24.7	4,238
EBITマージン(%)	20.5	16.7			17.8
減価償却費、償却費及び減損損失	(4,016)	(4,510)	494	11.0	(4,368)
EBITDA	8,968	8,480	488	5.8	8,606
EBITDAに影響する特別要因	(588)	(752)	164	21.8	(458)
EBITDA(特別要因調整後)	9,556	9,232	324	3.5	9,064
EBITDA AL	8,932	8,435	497	5.9	8,568
EBITDA ALに影響する特別要因	(588)	(752)	164	21.8	(458)
EBITDA AL(特別要因調整後)	9,520	9,188	332	3.6	9,026
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	39.4	38.6			38.0
現金設備投資	(4,116)	(4,191)	75	1.8	(4,447)

(注) 「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度においてグループ全体に一貫して適用されていない。

収益合計、サービス収益

2021年において、当グループは、242億ユーロの収益合計を計上し対前年比で1.6%の増加となった。1.5%のサービス収益の成長は、大半がブロードバンドに牽引された、固定ネットワークの中核事業における収益の増加及びモバイル・サービス収益の拡大に起因する。全体として収益は、一時的な旅行制限、ロックダウン及び景気状況の悪化など、コロナウイルスパンデミックによって影響を受けた。これはローミング及びビジター収益にマイナスの影響を与えた。また、これは、B2B電気通信事業における現在の受注に対する遅延又は延期も招いた。

消費者からの収益は、前年度と比較して、4.1%増加した。音声事業からの数量主導の収益の減少は、引き続き従来の固定ネットワーク事業に影響を与えた。対照的に、ブロードバンド事業からの収益は6.9%成長したが、安定的なデータ回線に対する顧客の評価の高まりによるプラスの影響が一部あった。固定ネットワーク端末機器事業は、顧客サイドにおける端末機器リース・モデルに対する好調な需要を背景に9.2%の成長を遂げた。モバイル事業は、主にモバイル端末機器事業からの収益の拡大及び当グループの第2ブランド、コングスター(congstar)を選択する顧客数のプラスの傾向によって4.7%増加した。

法人顧客からの収益は対前年比でわずかに0.2%増加した。IT収益は、主として、中小企業分野におけるデジタル化の推進に対する協調努力のために前年度比で5.4%増加した。全般的に、端末機器事業からの収益拡大及び持続的な顧客の増加に一部支えられ、モバイル収益は対前年比で2.1%拡大した。既存事業については、すなわち、主に一定の為替レートを想定し、ドイツテレコムIT(DT IT)ロシア(Deutsche Telekom IT (DT IT) Russia)、DT ITスロバキア(DT IT Slovakia)及びDT ITハンガリー(DT IT Hungary)のグループ本部・グループ事業部門への再割当を調整すると、収益は対前年比で2.0%増加した。

ホールセール収益は、2021年末時点で、対前年比で7.2%減少した。光ファイバー基盤の回線数は引き続きプラスの傾向にあり、前年度と比較して5.4%増加した。しかし、これはアンバンドルされたローカル・ループ回線の数量減少による11.7%の収益減少を相殺するには十分ではなかった。さらに、IFRS第16号リース会計基準への移行(これはアンバンドルされたローカル・ループ回線のリースに関連する顧客保持期間を短縮した。)による前年度のプラスの貢献は当事業年度にはもはや適用されなかった。2021年4月1日以降の、以前のクォータ・ベース契約を差し替える新しいコミットメント契約への移行は、当事業年度における収益の大幅な減少につながった。これは、主として、新しいコミットメント・モデルの下では、年間の支払額がコンティンジェント・モデルに基づきクォータ・ベース契約の下で行われてきた前払額よりも当初は小さくなるという事実のためである。年間のコミットメント支払額は次年度以降に上昇する。音声収益は、この分野において、主にコロナウイルスに起因して増加した収益を含む前年度と比べ低下した。

コミットメント契約の発効に関する詳細な情報については、「経済環境」の「規制」の項を参照のこと。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

特別要因について調整されたEBITDA ALは、対前年比で332百万ユーロ(3.6%)増加し95億ユーロとなった。当グループの調整されたEBITDA ALマージンは、前年度の38.6%から39.4%に上昇した。この増加の主な理由は、高価値収益の増加及び費用効率の向上によって促進された健全な事業の発展である。主として人員数の減少を要因とする人件費削減、継続中の効率性向上及びデジタル化施策の実施が、費用削減につながった。

EBITDA ALにおいて記載された影響とは対照的に、人員削減に関連する社会的責任手段のための特別要因として認識された費用(特に専用の退職プログラム)の減少が、これを相殺する影響をもたらした。EBITDA ALは、2021年において、対前年比で5.9%増加し89億ユーロとなった。

EBIT

営業利益は、対前年比で24.7%増加し50億ユーロとなったが、これは、EBITDA ALのプラスの傾向及びUMTSライセンスの償却の終了による無形資産の償却費の大幅な減少を主な理由に、減価償却費、償却費及び減損損失が前年比で減少したことによってもたらされた。

現金設備投資

現金設備投資は、対前年度比で75百万ユーロ(1.8%)減少した。2021年の資本的支出は総額約41億ユーロとなり、この金額の多くは、当グループの5G及び光ファイバー・ネットワークの構築に充てられた。当グループの光ファイバー・ネットワークを通過する世帯数は、2021年末までに約3.4百万世帯にまで増加した。モバイル通信においては、当グループの顧客はLTEネットワークのカバレッジ拡大による恩恵を受けている。2021年12月31日時点で、当グループは、ドイツの世帯の99%をLTEでカバーしている。ドイツでは90%超の世帯が既に5Gを利用できる。

米 国 顧客動向

	2021年 12月31日 (千)	2020年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2019年 12月31日 (千)
顧客	108,719	102,064	6,655	6.5	67,895
後払型顧客	87,663	81,350	6,313	7.8	47,034
後払型携帯電話顧客 ⁽¹⁾⁽²⁾	70,262	66,618	3,644	5.5	40,346
その他の後払型顧客 ⁽¹⁾⁽²⁾	17,401	14,732	2,669	18.1	6,689
前払型顧客 ⁽¹⁾⁽³⁾	21,056	20,714	342	1.7	20,860

顧客基盤の調整

	2020年の顧客基 盤の調整合計 (千)	2020年7月1日 時点のスプリント の前払型事業 の顧客定義の調 整 ⁽³⁾ (千)	2020年4月1日 時点のスプリント における顧客 定義の調整 ⁽¹⁾ (千)	スプリントの追 加 2020年4月1日 (千)
顧客	28,354	(9,393)	(4,853)	42,600
後払型顧客	28,830	0	(5,514)	34,344
後払型携帯電話顧客	24,055	0	(1,861)	25,916
その他の後払型顧客	4,775	0	(3,653)	8,428
前払型顧客	(476)	(9,393)	661	8,256

注(1) 2020年4月1日現在のスプリントとの合併及び一定の顧客基盤の調整に関連して獲得された顧客を含む。

(2) 2021年第1四半期において、当グループは関連会社の買収を通して11,000人の後払型携帯電話顧客及び1,000人のその他の後払型顧客を獲得した。2021年第3四半期において、当グループはシェンテル(Shentel)からのワイヤレス資産の買収を通して716,000人の後払型携帯電話顧客及び90,000人のその他の後払型顧客を獲得した。

(3) スプリントとの合併に対する規制承認取得に関連し、2020年7月1日に、獲得された実質的に全ての前払型顧客は、その後ディッシュ(DISH)により獲得された。ディッシュ(DISH)との取引のクロージング後、当グループは、マスター・ネットワーク・サービス契約を、最大7年の期間、その前払型事業の顧客にネットワーク・サービスを提供するため、締結した。この結果、当グループは、2020年第3四半期に前払型顧客を9.4百万人低減させる基盤調整を含めた。当グループの2020年6月30日時点の顧客合計に含まれる前払型顧客について、ディッシュ(DISH)によりその後獲得された顧客が含まれ、マスター・ネットワーク・サービス契約上含まれる顧客と異なることが予想され、顧客報告方針の違いによりホールセール顧客として分類される。

顧客

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2020年12月31日時点で102.1百万人であったのに対して、2021年12月31日時点では108.7百万人であった。当事業年度に当グループが買収を通じて獲得した顧客を除くと、以下に説明する要因のため、2021年の顧客の純増数は5.8百万人と2020年の顧客の純増数と同数であった。

後払型顧客の純増数は、2021年は5.5百万人となり、会社の年次ガイダンス範囲の上限を上回った。前年度と比べ、後払型顧客の純増数は基本的に横ばいだった。これは、小売店舗の来店者が、前年度はコロナウイルスパンデミックによる休業のために減少した水準と比べて増加したことを主因に、主に後払型携帯電話顧客の純増数の拡大に影響されたことによるが、解約率の上昇によって一部相殺された。この増加はその他の後払型顧客の純増数の減少によって相殺された。この減少は、前年度にコロナウイルスパンデミックによる公共及び教育分野に関連する高水準の増加総数並びに拡大した顧客基盤からの離脱の増加が主因だが、高速インターネットの成長によって一部相殺された。高速インターネット顧客の純増数は2021年12月31日に終了した年度及び2020年12月31日に終了した年度、それぞれ546千人及び87千人であった。

前払型顧客の純増数は、2020年の331千人に対し、2021年には342千人となった。増加は主に解約率の低下による。

事業の動向

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
収益合計	68,359	61,208	7,151	11.7	40,420
サービス収益 ⁽¹⁾	48,929	44,271	4,658	10.5	n.a.
営業利益(損失)(EBIT)	7,217	9,187	(1,970)	(21.4)	5,488
EBITマージン(%)	10.6	15.0			13.6
減価償却費、償却費及び減損損失	(18,338)	(15,665)	(2,673)	(17.1)	(7,777)
EBITDA	25,555	24,852	703	2.8	13,265
EBITDAに影響する特別要因	(1,836)	(270)	(1,566)	n.a.	(544)
EBITDA(特別要因調整後)	27,392	25,122	2,270	9.0	13,809
EBITDA AL	20,060	20,628	(568)	(2.8)	10,590
EBITDA ALに影響する特別要因	(2,637)	(370)	(2,267)	n.a.	(544)
EBITDA AL(特別要因調整後)	22,697	20,997	1,700	8.1	11,134
コアEBITDA AL(特別要因調整後) ⁽²⁾	19,912	17,366	2,546	14.7	n.a.
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	33.2	34.3			27.5
現金設備投資	(18,594)	(10,394)	(8,200)	(78.9)	(6,369)

注(1)「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度においてグループ全体に一貫して適用されていない。

(2) 調整されたコアEBITDA ALは、調整されたEBITDA ALから端末機器リースの収益を除くことによって区別されており、これにより表示される事業の動向は端末機器リース事業からの撤退による影響は受けていない。

収益合計、サービス収益

2021年の米国事業セグメントの収益合計は684億ユーロで、2020年の612億ユーロに対して11.7%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は、主にサービス収益及び機器収益の増加によって対前年比で15.2%増加した。これらの変動の構成要素については、以下に説明する通りである。

サービス収益は2021年に10.5%増加して489億ユーロに達した。これは、スプリントとの合併によって獲得した顧客の影響を含む後払型平均顧客数の増加、後払型のARPA(顧客当たりの平均収益)の上昇、並びに主に当グループのディッシュ(DISH)とのマスター・ネットワーク・サービス契約(2020年7月1日に発効)及び当グループのその他の仮想移動体通信事業者(MVNO)関係における成功によるホールセール収益の増加を主な背景に、後払型収益が増加したことが主因である。さらに、サービス収益は、主として前払型のARPU(ユーザー当たりの平均収益)の上昇及び前払型の平均顧客数の増加により前払型収益が増加したことによる。さらに、サービス収益は、主として、スプリントとの合併で獲得した事業に主に関連するライフライン(Lifeline)収益の増加によるその他のサービス収益の増加、及びスプリントとの合併で獲得した有線事業の追加によって増加した。

2021年において、**機器収益**は、主に、機器販売収益(購入済みのリースされた機器を除く。)の増加によって増加した。機器販売収益の増加は、合併の結果である顧客基盤の拡大による販売済み機器数の増加、前年度のコロナウイルスパンデミックによる低迷した状況と比較するとより通常の水準に戻った乗換え活動、アップグレード率の増加及び機器のファイナンスのリースからEIPへの予定していたシフトが主因だった。また、機器販売収益(購入済みのリースされた機器を除く。)は、電話の他の機器に対する構成比の上昇によって促進された、販売済み機器当たりの平均収益の上昇によって増加したが、販売促進活動の増加によって一部相殺された。さらに、機器収益は、付属品販売の増加によって拡大した。付属品販売は、小売店舗の来店者数がコロナウイルスパンデミックによる休業を背景とする前年度の低迷した水準と比較して増加したこと及びスプリントとの合併の結果としての顧客基盤の拡大を主な要因として増加した。さらに、機器収益は、返却デバイスの数量増加及びハイエンドのデバイス構成の増加を主因とした清算収益の拡大によって増加した。これらの増加は、機器ファイナンスのリースからEIPへの予定していたシフトの結果としてのリース対象顧客デバイス数の減少によるリース収益の減少によって一部相殺された。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

ユーロでは、2021年の調整されたEBITDA ALは、2019年の210億ユーロに対して8.1%増の227億ユーロであった。調整されたEBITDA ALマージンは、2020年の34.3%に対し2021年には33.2%に低下した。同期間中に、米ドルでは、調整されたEBITDA ALは11.8%増加した。調整されたEBITDA ALは、主に、上記のサービス収益及び機器収益(リース収益を除く。)の増加により増加した。これらの増加は、主にスプリントとの合併の結果としての顧客基盤の拡大による販売済み機器数の増加を理由とした、機器販売におけるデバイス費用(購入済みのリースされたデバイスを除く。)の上昇、前年度のコロナウイルスパンデミックによる低迷した状況と比較するとより通常の水準に戻った乗換え活動、アップグレード率の増加及び機器のファイナンスのリースからEIPへの予定していたシフトによって一部相殺された。電話の他の機器に対する構成比の上昇に起因する販売済み機器当たりの平均費用の上昇によって機器販売(購入済みのリースされたデバイスを除く。)のデバイス費用も増加した。さらに、付属品の費用に関連する費用が増加した。これは、コロナウイルスパンデミックに起因した休業を背景とした前年度の低迷した水準と比較して小売店舗の来店者数が増加したこと及びスプリントとの合併の結果としての顧客基盤の拡大による。さらに、リース及び公共料金に関連する費用の上昇があった。これは、主に、スプリントとの合併及び当グループの全国的な5Gネットワーク構築の継続によるもので、これには2020年の新しいタワーのマスター・リース契約並びに主にスプリントとの合併に伴う平均従業員数の増加による従業員関連及び手当関連費用の増加が含まれる。さらに、コロナウイルスパンデミックに起因した前年度の低迷した状況と比較した広告費用、主にスプリントとの合併による外部労働及びプロフェッショナル・サービス並びに主に報酬構造の変化及び顧客数増加による業務委託費の増加に関連する費用の増加があった。これらの費用の増加は、スプリントとの合併において獲得した一部契約の終了によるバックホール契約に関連する費用の低下を含む、スプリントとの合併によって実現されたシナジーの増加及びコロナウイルスパンデミックのマクロ経済への影響に関連して、前年度に計上した貸倒引当金の見積額の取り崩しに伴う貸倒費用の減少によって一部相殺された。

2021年の調整されたコアEBITDA ALは、2020年の174億ユーロに対して14.7%増の199億ユーロであった。同期間中に、米ドルでは、調整されたコアEBITDA ALは18.6%増加した。この変動は、主に、リース収益の変動を除いた、上記で述べた調整されたEBITDA ALの変動による。米ドルでは、リース収益は機器ファイナンスのリースからEIPへの予定していたシフトの結果、2021年に20.6%減少した。

2021年のEBITDA ALは、2020年のマイナス4億ユーロに対しマイナス26億ユーロの特別要因を含んでいる。特別要因の変化は、主に、16億ユーロの周波数帯減損戻し処理及びソフトバンクから受領した取引手数料を含む2020年に認識された特別要因によるが、補助従業員の給与、第三者業務委託及びコロナウイルスパンデミックに伴う清掃関連費用、並びに後払型の請求書システムの廃棄によって一部相殺された。さらに、2021年における合併関連費用の上昇によって特別要因が増加した。特別要因には、合併及び関連会社の買収に関連する合併関連費用(取引の成立に関連する法務、プロフェッショナル・サービス費用を含む取引費用から成る。)、解雇、店舗合理化及びネットワーク撤去を含むリストラ費用、並びにネットワーク、小売、情報技術及びバックオフィス業務において効率性を達成し、顧客をTモバイルUSのネットワークに移行させる統合費用及びスプリントとの合併の一環とみなされる法務事項の影響が含まれる。主に特別要因を含む上記の要因により、全体的に、2021年のEBITDA ALは、2020年の206億ユーロに対して、2.8%減の201億ユーロであった。

EBIT

2021年のEBITは、2020年の92億ユーロに対して21.4%減の72億ユーロであった。米ドルでは、EBITは、主に減価償却費の増加並びにEBITDA ALの減少によって同期間において19.0%減少した。減価償却費は、米ドルでは、主に、全国的な5Gネットワークの継続的な構築による減価償却費(リースされたデバイスを除く。)の増加、当グループのスプリントとの合併統合による特定の資産に関する減価償却費の加速及びスプリントとの合併において獲得した無形資産の通年の償却を主因とした無形資産の償却費の増加により20.7%増加した。

現金設備投資

2021年の現金設備投資は、2020年の104億ユーロに対して187億ユーロに増加した。米ドルでは、現金設備投資は84.2%増加した。これは主に、2021年3月のCバンドの競売完了時に取得した周波数帯のライセンスに対する89億米ドルの支払いを主因とした周波数帯の購入増加、スプリントとの合併に関連するネットワーク統合及び当グループの全国的な5Gネットワークの継続的な構築に起因する。

ヨーロッパ

顧客動向

		2021年 12月31日 (千)	2020年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2019年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計 ⁽¹⁾	モバイル顧客	45,816	45,619	197	0.4	46,165
	契約型顧客	26,575	26,844	(269)	(1.0)	26,245
	前払型顧客	19,241	18,775	466	2.5	19,920
	固定ネットワーク回線 (2)	7,802	9,084	(1,282)	(14.1)	9,105
	うちIP基盤 ⁽²⁾	7,767	8,439	(672)	(8.0)	8,311
	ブロードバンド顧客 ⁽²⁾ (3)	6,381	6,943	(562)	(8.1)	6,672
	テレビ (IPTV、衛星、 ケーブル) ⁽²⁾⁽⁴⁾	4,019	5,046	(1,027)	(20.4)	4,945
	アンバンドルされた ローカル・ループ回線 (ULL)/ ホールセール PSTN	1,932	2,246	(314)	(14.0)	2,294
	ホールセールブロード バンド回線 ⁽⁴⁾	865	684	181	26.5	533
ギリシャ	モバイル顧客	7,045	6,914	131	1.9	7,365
	固定ネットワーク回線	2,624	2,589	35	1.4	2,638
	ブロードバンド顧客	2,306	2,185	121	5.5	2,033
ルーマニア ⁽¹⁾	モバイル顧客	3,691	4,683	(992)	(21.2)	4,916
	固定ネットワーク回線	0	1,444	(1,444)	(100.0)	1,560
	ブロードバンド顧客	0	912	(912)	(100.0)	1,014
ハンガリー	モバイル顧客	5,634	5,427	207	3.8	5,369
	固定ネットワーク回線	1,821	1,759	62	3.5	1,703
	ブロードバンド顧客 ⁽³⁾	1,417	1,321	96	7.3	1,231
ポーランド	モバイル顧客	11,542	11,198	344	3.1	10,954
	固定ネットワーク回線 (2)	29	31	(2)	(6.5)	18
	ブロードバンド顧客 ⁽²⁾	77	32	45	n.a.	18
チェコ共和国	モバイル顧客	6,297	6,178	119	1.9	6,265
	固定ネットワーク回線	645	606	39	6.4	533
	ブロードバンド顧客	391	368	23	6.2	320
クロアチア	モバイル顧客	2,276	2,253	23	1.0	2,274
	固定ネットワーク回線	875	885	(10)	(1.1)	908
	ブロードバンド顧客	633	625	8	1.3	621
スロバキア	モバイル顧客	2,502	2,441	61	2.5	2,428
	固定ネットワーク回線	880	865	15	1.7	860
	ブロードバンド顧客	633	607	26	4.3	576
オーストリア	モバイル顧客	5,258	5,074	184	3.6	5,019
	固定ネットワーク回線	593	569	24	4.2	549
	ブロードバンド顧客	656	635	21	3.3	612
その他 ⁽⁵⁾	モバイル顧客	1,572	1,451	121	8.3	1,576
	固定ネットワーク回線	336	335	1	0.3	335
	ブロードバンド顧客	268	259	9	3.5	249

注(1) ルーマニアの回線数及び顧客数は、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営していたテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)を2021年9月30日付で売却したことにより、2021年第4四半期に減少した。

- (2) ポーランドの固定ネットワーク回線、ブロードバンド及びTV顧客の比較数値は、基礎となる顧客の定義の標準化の一環として適宜的に調整済みである。
- (3) ハンガリーの前年度のブロードバンド顧客の比較数値は、基礎となる顧客の定義の標準化の一環として適宜的に調整済みである。
- (4) クロアチアのTV顧客の比較数値は、基礎となる顧客の定義の標準化の一環として適宜的に調整済みである。
- (5) 「その他」：北マケドニア、モンテネグロの各国企業(national company)及びルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線が含まれる。

全 体

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)売却の影響を除くと、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける顧客数は、対前年比で再び増加し当グループの予想を幾分上回った。例えば、当グループは、既存事業ベースで固定ネットワーク顧客の純増を記録した。特に、当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、継続する需要によって、2020年末と比較して、FMC顧客において15.5%の成長をもたらした。当グループは、最先端の光ファイバーを用い当グループの固定ネットワーク・インフラを構築することに全力を挙げている。ブロードバンド顧客数は、同様に既存事業については5.8%増加した。同じベースで高価値の契約型顧客数及び前払型顧客数の両方が増え、モバイル事業の顧客数も2.8%の増加を記録した。当グループの5Gネットワーク構築は大きく進展している。当グループの各国企業(national company)の大半は既に5Gの製品及びサービスの商業販売を開始している。

モバイル通信

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、2021年12月31日時点のモバイル顧客は合計で45.8百万人となり、2020年末と比較して安定的な傾向を示した。主に、2021年9月30日のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却の影響の結果として、高価値の契約型顧客数はわずかに1.0%減少した。ルーマニアのFMC顧客、すなわち固定ネットワーク回線及びモバイル通信サービスの両方を利用している顧客は当グループの運営定義に従い、固定ネットワーク事業に割り当てられた。この結果、対応するSIMカードは2021年末時点ではもはや含まれていない。この影響を除くと、契約型顧客の数は3.0%増加した。対照的に、契約型顧客基盤は当グループの他の各国企業(national company)で増加し、特にポーランド、ハンガリー及びチェコ共和国で顕著だった。全体的に、契約型顧客は総顧客基盤の58.0%を占めていた。純粹の顧客動向と並行して、当グループは、顧客当たりの価値を継続的に高めるために製品ポートフォリオにおいて「モア・フォー・モア(more for more)」の原則の追求に成功してきた。さらに、当グループの統合ネットワーク戦略によって、当グループの顧客は高速モバイル・ブロードバンドのカバレッジ拡大による恩恵も受けた。2021年12月31日時点で、当グループはLTEを利用して当グループの事業セグメントの国々において既に人口の98.2%をカバーしており、その総数は約109百万人に達している。当グループの事業セグメントが事業を展開する諸国でも、5Gは大きく進展している。2021年末時点で、当グループの各国企業(national company)は人口(特にギリシャ、クロアチア及びオーストリアにおける)の28.9%を5Gでカバーしている。

前払型顧客基盤は2020年末と比較して2.5%の成長を記録した。ポーランド及びオーストリアを含む国々での成長は、特にルーマニアで報告された減少を補って余りあるものであった。さらに、当グループは、前払型顧客に対し高価値契約型料金プランを提供し、その結果の契約の乗換え数も契約顧客事業にプラスの貢献をした。

固定ネットワーク

ブロードバンド事業の顧客は前年度末と比較して8.1%減の合計6.4百万人を記録した。ルーマニアの固定ネットワーク事業売却の影響を除くと、顧客数は5.8%増加した。この増加は、主にギリシャ、ハンガリー及びポーランドの各国企業(national company)による。引き続き革新的な光ファイバー技術に投資することにより、当グループは体系的に固定ネットワーク・インフラを構築している。2021年第4四半期末時点で、合計約7.0百万世帯(27.9%のカバー)が当グループの最高速度1 Gbit/sの高速光ファイバー・ネットワークへの直接接続に加入するオプションを当グループの各国企業(national company)によって提供されることとなった。全ての固定ネットワーク回線に占めるIPベースの回線の比率は、同時期に99.6%を占めるまでに増加した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける固定ネットワーク回線の数、全体として14.1%減少し7.8百万回線となった。ルーマニアの固定ネットワーク事業売却の影響を除くと、回線数は対前年比で2.1%増加した。

テレビ及びエンターテインメント事業は、2021年12月31日時点で合計4.0百万人の顧客を有しており、前年度末と比較して20.4%減少した。ルーマニアの固定ネットワーク事業売却の影響を除くと、顧客基盤は5.5%増加した。当グループのセグメントの多くの国々では、電気通信プロバイダー及びOTTプレーヤーの両方がテレビ・サービスを提供しているため、テレビ市場は既に飽和状態にある。

FMC — フィックスド・モバイル・コンバージェンス

当グループの収束製品(convergent products)のポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループの各国企業(national company)全体で消費者に高い人気があった。2021年12月31日時点で、当グループは、6.3百万人のFMC顧客を有しており、これは前年度末と比較して1.0%の増加に相当する。ルーマニアの固定ネットワーク事業売却の影響を除くと、顧客基盤は15.5%増加した。特にギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国及びオーストリアにおいて、当グループの各国企業(national company)がこの成長に寄与した。また当グループは、法人顧客に対するマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品のマーケティングにおいても加速的な成長を示している。

事業の動向

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
収益合計	11,384	11,335	49	0.4	11,587
ギリシャ	3,078	2,940	138	4.7	2,943
ルーマニア	709	951	(242)	(25.4)	980
ハンガリー	1,769	1,734	35	2.0	1,872
ポーランド	1,427	1,453	(26)	(1.8)	1,486
チェコ共和国	1,146	1,072	74	6.9	1,088
クロアチア	908	917	(9)	(1.0)	960
スロバキア	790	773	17	2.2	785
オーストリア	1,351	1,302	49	3.8	1,276
その他 ⁽¹⁾	301	283	18	6.4	298
サービス収益⁽²⁾	9,638	9,630	8	0.1	n.a.
営業利益(損失)(EBIT)	1,814	1,278	536	41.9	1,109
EBITマージン(%)	15.9	11.3			9.6
減価償却費、償却費及び減損損失	(2,576)	(2,875)	299	10.4	(3,114)
EBITDA	4,390	4,153	237	5.7	4,223
EBITDAに影響する特別要因	11	(188)	199	n.a.	(141)
EBITDA(特別要因調整後)	4,380	4,341	39	0.9	4,364
EBITDA AL	4,018	3,722	296	8.0	3,769
EBITDA ALに影響する特別要因	11	(188)	199	n.a.	(141)
EBITDA AL(特別要因調整後)	4,007	3,910	97	2.5	3,910
ギリシャ	1,265	1,199	66	5.5	1,212
ルーマニア	147	153	(6)	(3.9)	141
ハンガリー	536	520	16	3.1	551
ポーランド	385	378	7	1.9	383
チェコ共和国	471	430	41	9.5	448
クロアチア	355	337	18	5.3	360
スロバキア	327	335	(8)	(2.4)	327
オーストリア ⁽³⁾	487	496	(9)	(1.8)	467
その他 ⁽¹⁾	34	63	(29)	(46.0)	20
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	35.2	34.5			33.7
現金設備投資	(1,905)	(2,216)	311	14.0	(1,816)

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 「その他」：北マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

(2) 「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度においてグループ全体に一貫して適用されていない。

(3) 2021年1月1日付でオーストリアの基地局事業はヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメントへ移管された。前年の比較数値は調整されなかった。

収益合計、サービス収益

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて生み出された収益合計は、当事業年度末までに114億ユーロ(対前年比0.4%増)に達した。既存事業については、すなわち、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営しているテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の2021年9月30日付の売却を調整し、一定の為替レートの影響を想定すると、収益は対前年比で2.4%増加した。サービス収益は引き続き安定しており、既存事業については、対前年比で2.0%成長した。コロナウイルスパンデミックの影響に加え、当事業年度は規制による介入が既存事業の収益の動向にマイナスの影響を引き続き与えた。

特に、高利益率のモバイル・サービス収益の増加、ローミング及びビジター収益の若干の増加並びに端末機器販売からの収益の拡大による、モバイル事業の良好なパフォーマンスを主因に、既存事業の収益の成長が牽引された。対照的に、固定ネットワーク・サービス収益はわずかに改善した。特に、ブロードバンド事業の良好なパフォーマンスは、予想に沿った音声電話収益の減少を相殺することに役立った。システムズ・ソリューションズ事業は全体として低下した。

国別の動向を見ると、ギリシャ、ハンガリー、オーストリア及びチェコ共和国における当グループの各国企業(national company)が、最大の既存事業の収益の拡大を記録した。

消費者からの収益は、既存事業については、対前年比で2.5%増加したが、これは主にモバイル収益の増加によるもので、サービス収益及びモバイル端末機器販売がともに増加した。固定ネットワークにおいては、当グループの革新的なテレビ及びエンターテインメント・サービス、並びに光ファイバー技術の継続的な展開のおかげで、ブロードバンド/テレビ事業による収益が増加した。これは、音声電話による収益減少を相殺して余りあるものであった。加えて、FMC顧客数の増加も、収益にプラスの影響を与えた。

法人顧客からの収益は、既存事業については、対前年比で引き続き安定していた。モバイル事業の当年度を通じた安定的な上向き傾向は、固定ネットワーク事業の需要のわずかな減少を相殺した。SIMカードの数は、ポーランド、ハンガリー及びオーストリアの事業動向を背景に対前年比で3%増加した。これは、当グループのヨーロッパ企業におけるモバイル・ワーキングの活用が広がった結果である。前年の良好なIT収益は、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却及びクロアチアの新たな免許付与ルールのために2021年には再現できなかった。しかしながら、生産性、クラウド・コンピューティング、スマート・シティ及びセキュリティ・ソリューションのポートフォリオにおいて、需要及び収益の持続的な成長を当グループは記録した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に40億ユーロ(対前年比2.5%増)の調整されたEBITDA ALを生み出した。既存事業については、すなわち、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却及びオーストリアの基地局事業のグループ開発事業セグメントへの移管を調整し、一定の為替レートを想定すると、調整されたEBITDA ALは5.4%増加し、利益に対して引き続きプラスの貢献となった。収益のプラスの効果に加え、人件費の減少によるものを含めた間接費用の削減はこの動向に貢献した。

国別の動向を見ると、既存事業の調整されたEBITDA ALの増加は、当グループの事実上全ての各国企業(national company)、特にギリシャ、オーストリア、ルーマニア、クロアチア及びハンガリーにおけるプラスの傾向が主因だった。

EBITDA ALは、対前年比で8.0%増加し、40億ユーロとなった。特別要因は、マイナス188百万ユーロからプラス11百万ユーロに改善した。この変動の理由は、2021年9月に終了した対応手続の結果、ギリシャの社会保険基金IKA-ETAMに134百万ユーロを追加で支払ったことに関連して、OTEが2010年及び2011年に認識した人件費に関するその他の引当金の戻入れを行ったことである。テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却は、結果的に29百万ユーロの非連結化による損失となり、特別要因として認識された。既存事業については、EBITDA ALは11.1%増加した。

主要国における事業の動向

ギリシャ。ギリシャでは、収益は、対前年比で4.7%増加し、31億ユーロとなった。モバイル事業における心強い動向は、主に新規の契約顧客の増加に起因し、それに伴って端末機器販売及びサービス収益がともに増加した。旅行活動が次第に通常水準に戻るにつれ、ビジター収益もプラスの傾向となった。光ファイバー及びベクタリングの集中的な構築は、その結果としての高水準の顧客数と相まって、固定ネットワーク事業に一層プラスの影響を与えた。固定ネットワーク収益は、当事業年度に、主にブロードバンド事業の力強い成長によって増加した。システムズ・ソリューションズ事業も、収益成長に貢献した。

2021年に、ギリシャにおいて、調整されたEBITDA ALは前年度に対して5.5%の大幅な増加となり、13億ユーロとなった。これは、収益に関連した純利益率の上昇による。間接費用の削減はプラスの影響があった。

ハンガリー。2021事業年度のハンガリーの収益は、マイナスの為替レートの影響にもかかわらず、2.0%増の合計18億ユーロとなった。既存事業については、収益は前年度の水準に対し4.1%増加した。この増加の最大の要因は、主にサービス収益の増加によるモバイル通信事業である。さらに、契約顧客数の増加は端末機器事業にプラスの影響を与えた。また、固定ネットワーク事業は対前年比でわずかに拡大し、テレビ及びブロードバンド・サービスの収益は拡大したが、これは両方が顧客基盤の拡大に再度牽引されたためである。システムズ・ソリューションズ事業は収益がわずかに減少した。当グループのマagenta・ワン(MagentaOne)の収束製品(convergence products)は、一層の顧客の追加及びこれに対応する収益によって、引き続き好調な実績を残した。

調整されたEBITDA ALは536百万ユーロで、対前年比3.1%増加した。既存事業については、調整されたEBITDA ALは5.1%増加した。この増加は、特に費用の増加を相殺して余りある収益の増加によるものである。

ポーランド。ポーランドにおける当グループの収益は当事業年度に1.8%減少し、14億ユーロとなった。この減少は、マイナスの為替レートの影響に起因するものだった。既存事業については、収益はわずかに0.9%増加し、モバイル事業が最大の増加を記録した。契約顧客数の増加は端末機器事業にプラスの影響を与えた。ローミング及びビジター収益も増加を記録した。システムズ・ソリューションズ事業は2021年に顕著に増加した。固定ネットワーク事業のFTTH顧客数も大幅に増加し、これによって将来のブロードバンド成長の基盤を作り出した。これは、ブロードバンド及びテレビ・サービス収益の増加に反映されており、当グループのネットワーク・インフラに関するパートナーシップ契約の成功にも起因する。

2021年の調整されたEBITDA ALは385百万ユーロで、対前年比1.9%増加した。既存事業については、調整されたEBITDA ALは、主に収益の増加により、4.6%増加した。

チェコ共和国。当事業年度において、チェコ共和国の収益は11億ユーロとなり、対前年比で6.9%増加した。既存事業の増加は、プラスの為替レートの影響によって3.6%となった。モバイル収益は、主に、マージンの改善を伴ったサービス収益(ビジター収益を除く。)の増加及び端末機器収益の増加に支えられ、この傾向の主な牽引役となった。さらに、固定ネットワークにおけるブロードバンド及びテレビ事業は、またもやサービス収益増加の主要な牽引役となり、結果として、当グループの光ファイバー投資戦略を裏付けている。ブロードバンド顧客数は対前年比で大幅に増加した。当グループは、システムズ・ソリューションズ分野の収益も増加した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で9.5%増加し、471百万ユーロとなった。既存事業については、主に収益によって利益が対前年比6.2%増加した。

オーストリア。オーストリアの収益は、2021事業年度において総額14億ユーロとなった。この3.8%の増加は、中でもマージンの高いサービス収益の増加に牽引されたモバイル収益の増加に主に起因する。モバイル端末機器販売も収益にプラスの貢献をした。ビジター収益も小幅なプラスの影響があった。固定ネットワーク事業のサービス収益も堅調に推移した。ブロードバンド事業は、とりわけ顧客基盤の拡大及びより高価値の料金プランのために、大幅な増加率を記録した。

調整されたEBITDA ALは、2021年12月31日時点で、対前年比1.8%減少し、487百万ユーロとなった。既存事業については、すなわち、オーストリアの基地局事業をグループ開発事業セグメントに移管したことを除くと、調整されたEBITDA ALは収益のプラスの影響によって9.7%の大幅増加となった。主要な貢献は、シナジーの実現及び収束製品(convergent products)サービスの拡大による。

EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度において、536百万ユーロのEBITの増加を記録した。EBITDAの237百万ユーロの増加に加え、減価償却費、償却費及び減損損失が299百万ユーロ減少し、減価償却費が対前年比で減少した。これは、主に、2021年9月30日まで売却が保留にされた事実によって、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)に関連する減価償却費の停止の結果である。さらに、減価償却費が、オーストリアの基地局事業のグループ開発事業セグメントへの移管によって減少した。前年度の第3四半期に、合計で160百万ユーロに上る臨時減損損失がルーマニアのモバイル事業の非流動資産で認識され、これが当グループ内にとどまる予定である。この減損は、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却(当時はまだ計画中だった。)に関連する、過去に存在していた仮想移動体通信事業者(MVNO)契約の中止によって発生した。

現金設備投資

2021事業年度に、ヨーロッパ事業セグメントは、対前年比14.0%減となる19億ユーロの現金設備投資を計上した。この減少は、主にハンガリー及びギリシャにおいて、周波数帯ライセンスの取得によるキャッシュ・アウトフローの減少によるものであった。当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバー技術の提供、並びに5Gへの投資を継続する。

システムズ・ソリューションズ

オーダー・エントリー

		2021年	2020年	増 減	変 化 率 (%)	2019年
オーダー・エントリー	(百万ユーロ)	4,174	4,564	(390)	(8.5)	4,740

事業の動向

2021事業年度は、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業の成長及び将来の存続可能性に対する注力、並びに当グループの転換プログラムの継続が引き続き支配的となった年だった。転換プログラムの下で、当グループは、組織、ワークフロー及び能力の調整、並びに当グループ・ポートフォリオの戦略に関する微調整を引き続き進めている。独立したポートフォリオ部門が、当グループの成長分野(例えば、パブリック・クラウド及びセキュリティ)だけでなく、当グループの従来のIT事業も担当する。

当グループは、専門知識に基づく垂直ソリューションの提供を増加させる、特定の産業(自動車、ヘルスケア、公共部門及び公共交通機関)を規定した。さらに、当グループは、当グループの顧客に、さらに幅広く、より柔軟なクラウド・ソリューションの領域を提供できるように、主要なクラウドサービス・プロバイダー(例えば、アマゾン(Amazon)、グーグル(Google)、マイクロソフト(Microsoft))とのパートナーシップに合意した。当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行するための当グループの取組みに合わせて、2021年1月1日付で、当グループは、IoTポートフォリオ部門をドイツ事業セグメントに移管した。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、2021事業年度に対前年比で8.5%減少し、当グループの見込みを下回った。この動向は、主に、従来のITインフラ事業及びエスエイピー(SAP)事業の両方における減少によるもので、当グループの成長分野における力強い上昇傾向ではごく部分的にしか相殺できなかった。さらに、前年の数値には、重要な既存顧客と2020年後半に締結した2つの主要な取引が含まれていた。

事業の動向

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
収益合計	4,019	4,159	(140)	(3.4)	4,411
うち外部営業収益	3,171	3,237	(66)	(2.0)	3,418
サービス収益^(注)	3,893	3,903	(10)	(0.3)	n.a.
営業利益(損失)(EBIT)	(242)	(534)	292	54.7	(336)
EBITに影響する特別要因	(393)	(582)	189	32.5	(332)
EBIT(特別要因調整後)	151	48	103	n.a.	(4)
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	3.8	1.2			(0.1)
減価償却費、償却費及び減損損失	(425)	(720)	295	41.0	(452)
EBITDA	183	185	(2)	(1.1)	116
EBITDAに影響する特別要因	(213)	(209)	(4)	(1.9)	(304)
EBITDA(特別要因調整後)	396	394	2	0.5	421
EBITDA AL	73	70	3	4.3	2
EBITDA ALに影響する特別要因	(213)	(209)	(4)	(1.9)	(304)
EBITDA AL(特別要因調整後)	286	279	7	2.5	307
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	7.1	6.7			7.0
現金設備投資	(237)	(235)	(2)	(0.9)	(324)

(注) 「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度においてグループ全体に一貫して適用されていない。

収益合計、サービス収益

2021事業年度における当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は40億ユーロで、対前年比で3.4%減少した。サービス収益は対前年比で、概ね安定的だった。収益合計の減少は主に、従来のITインフラ事業において予想される減少によって影響され、その一部は、エンドユーザー・サービスの削減など、事業に関する慎重な決定によるものであった。事業活動の売却を含む既存事業以外の影響によって、収益はさらに減少した。対照的に、当グループの成長分野は、特にパブリック・クラウド(+19.2%)、デジタル・ソリューション(+13.5%)及び道路利用料金制(+13.4%)によって大幅に成長した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

2021事業年度において、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、対前年比で2.5%増加し、286百万ユーロとなった。当グループの転換プログラムによる効率化効果、及び当グループの成長分野における収益増加の効果は、従来のITインフラ事業の利益減を上回った。EBITDA ALは、対前年比で3百万ユーロ増加し、73百万ユーロとなった。マイナスの特別要因は、前年比4百万ユーロ増加し213百万ユーロとなったが、これは主に、事業活動の売却に関連する非連結化による損失及びリストラ費用減少の対照的な影響に起因する。

調整されたEBIT、EBIT

2021事業年度において、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITは、主に減価償却費の減少の結果により、対前年比103百万ユーロ改善し、151百万ユーロとなった。EBITは、対前年比で292百万ユーロ改善し、マイナス242百万ユーロとなった。特別要因から発生した費用は、対前年比189百万ユーロ減少し、393百万ユーロとなった。前年度において、非流動資産に対する非現金減損損失がEBITを4億ユーロ減少させ、この結果、減価償却費ベースの減少となった。当事業年度において、合計で2億ユーロに上る非流動資産に対する非現金減損損失が特別要因として計上された。これは、システムズ・ソリューションズの資金生成単位において前年度に実施された、臨時減損テストを含む、いくつかの要因の結果である。さらに、事業展望のわずかな改善にもかかわらず、当事業年度における資本コストの増加は、2021年末時点で非流動資産におけるさらなる減損損失の認識を引き起こした。

現金設備投資

2021事業年度におけるシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、237百万ユーロと、前年度と同じ水準になった。今後も、当グループは、引き続き当グループの成長事業の展開に対する投資に注力していく。

グループ開発

顧客動向

		2021年 12月31日 (千)	2020年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2019年 12月31日 (千)
Tモバイル・ネ ザーランド	モバイル顧客	6,939	6,803	136	2.0	5,610
	固定ネットワーク回線	739	682	57	8.4	619
	ブロードバンド顧客	728	668	60	9.0	605

オランダでは、モバイル顧客数はわずかに増加した。オランダにおける固定ネットワーク回線数は、営業事業のプラスの動向に貢献し、コロナウイルスに関連したロックダウン後の2021年4月末におけるTモバイル(T-Mobile)店舗の再開及び広告の成功から恩恵を受けた。

事業の動向

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
収益合計	3,165	2,883	282	9.8	2,797
うちTモバイル・ネザーランド	2,071	1,946	125	6.4	1,910
うちGDタワー ⁽¹⁾⁽²⁾	1,112	989	123	12.4	945
サービス収益⁽³⁾	1,621	1,468	153	10.4	n.a.
営業利益(損失)(EBIT)	1,084	562	522	92.9	615
減価償却費、償却費及び減損損失	(706)	(780)	74	9.5	(812)
EBITDA	1,790	1,343	447	33.3	1,427
EBITDAに影響する特別要因	173	(43)	216	n.a.	97
EBITDA(特別要因調整後)	1,618	1,386	232	16.7	1,330
うちTモバイル・ネザーランド	757	639	118	18.5	591
うちGDタワー ⁽¹⁾⁽²⁾	894	786	108	13.7	771
EBITDA AL	1,479	1,058	421	39.8	1,130
EBITDA ALに影響する特別要因	173	(43)	216	n.a.	97
EBITDA AL(特別要因調整後)	1,307	1,101	206	18.7	1,033
うちTモバイル・ネザーランド	668	554	114	20.6	502
うちGDタワー ⁽¹⁾⁽²⁾	669	587	82	14.0	563
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	41.3	38.2			36.9
現金設備投資	(572)	(699)	127	18.2	(452)

Tモバイル・ネザーランド及びGDタワーの貢献は、事業セグメントレベルでの連結効果を除いて示されている。

- 注(1) 2021年1月1日付でオーストリアの基地局事業はヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメントへ移管された。前年の比較数値は調整されなかった。
- (2) 2021年6月1日付でオーストリアの基地局事業はDIVに売却され、以後セルネックス・ネザーランド(Cellnex Netherlands)に拠出された。
- (3) 「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度においてグループ全体に一貫して適用されていない。

収益合計、サービス収益

当グループのグループ開発事業セグメントの収益合計は、2021事業年度に、対前年比9.8%増加し、32億ユーロに達した。既存事業については、すなわち、2021年6月1日付のオランダの基地局事業売却、2021年1月1日付のオーストリアの基地局事業移管、並びに2020年12月1日付のオランダの仮想移動体通信事業者(MVNO)及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)買収について調整すると、収益は4.6%増加した。この収益増加は、2つの事業部門、すなわちTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)とGDタワー(GD Towers)の営業上及び構造上の成長によって生じた(GDタワー(GD Towers)にはDFMG及びオーストリアの基地局事業が含まれる。)。オランダでは、モバイル事業が、アウト・オブ・バンドル(out-of-bundle)収益の増加及び端末機器販売の増加を背景に、特にこの収益成長に貢献した。GDタワー(GD Towers)もDFMGにおけるセル・サイト数の増加及びオーストリア基地局事業の移管に牽引され、収益の増加を記録した。サービス収益は対前年比で10.4%増加し、16億ユーロに達したが、これは主に、当グループのTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)事業部門の事業成長並びにオランダの仮想移動体通信事業者(MVNO)及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)の買収の結果である。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

調整されたEBITDA ALは、対前年比で18.7%増加し、13億ユーロとなった。この成長はTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)における上記のプラスの収益傾向、シムペル(Simpel)の買収及びTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)における効率的なコスト管理に起因した。GDタワー(GD Towers)事業は、業務量の増加を背景に一貫した成長を記録し、オーストリアの基地局事業の移管によってさらに強化された。また、調整されたEBITDA ALにおける事業の増加は、収益の成長及び費用の変革を通じて達成された。既存事業については、調整されたEBITDA ALは13.5%成長した。EBITDA ALは、オランダの基地局事業の売却に伴う非連結化による利益に主に関連する、特別要因純額173百万ユーロによってプラスの影響を受けた。EBITDA ALは、対前年比で421百万ユーロ増加し、15億ユーロとなった。

EBIT

主に、EBITDA ALの項で述べた動向の結果、EBITは対前年比で522百万ユーロ増加し、11億ユーロとなった。減価償却費、償却費及び減損損失は、対前年比で減少したが、これは主に、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)が2021年9月6日以来売却目的で保有され、このために関連する減価償却費が保留された事実に関連して、減価償却費が減少したことによる。

現金設備投資

現金設備投資は572百万ユーロとなり、前年の水準を下回った。この減少は、主に、2020年のTモバイル・ネーザランド(T-Mobile Netherlands)によるモバイル周波数帯ライセンスの獲得による。当グループは、ドイツにおいて5G構築の加速及びモバイル・インフラの構築に対する投資に引き続き焦点を当てる。

グループ本部・グループ事業**事業の動向**

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
収益合計	2,515	2,556	(41)	(1.6)	2,627
サービス収益 ^(注)	984	970	14	1.4	n.a.
営業利益(損失)(EBIT)	(1,764)	(1,655)	(109)	(6.6)	(1,631)
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,463)	(1,304)	(159)	(12.2)	(1,143)
EBITDA	(300)	(350)	50	14.3	(488)
EBITDAに影響する特別要因	(182)	(277)	95	34.3	(237)
EBITDA(特別要因調整後)	(118)	(73)	(45)	(61.6)	(251)
EBITDA AL	(622)	(707)	85	12.0	(887)
EBITDA ALに影響する特別要因	(182)	(277)	95	34.3	(237)
EBITDA AL(特別要因調整後)	(440)	(429)	(11)	(2.6)	(650)
現金設備投資	(1,007)	(990)	(17)	(1.7)	(1,010)

(注) 「サービス収益」の定義は、2020年より前の年度においてグループ全体に一貫して適用されていない。

収益合計、サービス収益

グループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、主に、進行中のスペース最適化による、土地及び建物からの収益減少の結果、2021年において対前年比で1.6%減少した。ERPシステムの免許付与によるドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)でのグループ内サービス収益の増加は相殺効果があった。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

グループ本部・グループ事業における調整されたEBITDA ALは対前年比11百万ユーロ減少し、マイナス440百万ユーロとなったが、これは主に、土地及び建物からの収益の減少並びに不動産売却からの所得減少の結果である。ERPシステムの免許付与及び当グループのグループ事業における営業費用の減少によるドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)におけるサービス収益の増加は、プラスの効果があった。

全体として、当事業年度におけるEBITDA ALは、特に従業員関連施策に関連して、182百万ユーロとなった特別要因によるマイナスの影響を受けた。これに対し、前年同期における特別要因は277百万ユーロで、これも特に従業員関連施策に関するものである。

EBIT

マイナス18億ユーロとなったEBITの、対前年比での109百万ユーロの減少は、主に以下の2つの対照的な影響によるものであった。一方では、減価償却費の大幅な増加があり、他方ではEBITDA ALの前向きな動きがあった。減価償却費、償却費及び減損損失の増加は、主に、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)におけるアジャイル・プロセスの導入に関連するアウトプットの増加及びプロジェクト・ランタイムの短縮に起因するものである。さらに、減価償却費、償却費及び減損損失は、ERPシステムの免許付与に関連する資本計上額の増加によって増加した。これに対し、当グループの継続した不動産ポートフォリオの最適化の結果、土地及び建物からの減価償却費、償却費及び減損損失は減少した。システムズ・ソリューションズ事業セグメントによって使用されたソフトウェアに関して、当事業年度にグループ本部・グループ事業セグメントによって減損損失も認識され、合計21百万ユーロに上った。前年には、これに関連して44百万ユーロがグループ本部・グループ事業セグメントに関係していた。

現金設備投資

現金設備投資は対前年比で17百万ユーロ増加した。グループ本部における投資の増加は、ピークルに対する現金設備投資の減少並びに主に開発活動に対する技術及び技術革新への投資の減少と対照的だった。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年次財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社は、戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす。米国事業セグメントの収益合計は、対前年比で11.7%増加した。これは、主にサービス及び端末機器の収益増加によるものであった。ドイツ事業セグメントにおいては、収益合計は前年に対して1.6%増加した。この増加は、主に固定ネットワーク及びモバイル事業におけるサービス収益によるものである。収益合計は、前年のヨーロッパ事業セグメントにおけるものと比較して0.4%増加した。つまり、既存事業については、2021年9月30日のルーマニアの固定ネットワーク事業の売却のために調整を行い、為替レートが一定であると仮定して、収益は前年の水準に対して2.4%増加した。有機的成長は、主にモバイル事業の好調な業績によるものである。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益合計は、対前年比で3.4%減少した。この減少は、主にエンドユーザー・サービスの縮小など慎重な経営判断を一部の要因とする、伝統的なITインフラ事業の衰退が予想されることによるものであった。一方で、当グループの成長分野は、特にパブリック・クラウド(+19.2%)、デジタル・ソリューションズ(+13.5%)及びロード・チャージング(+13.4%)において著しく成長した。当社のグループ開発事業セグメントにおける収益合計は、対前年比で9.8%増加した。つまり、既存事業については、2021年6月1日のオランダの基地局事業の売却、2021年1月1日のオーストリアの基地局事業の移転及び2020年12月1日のオランダの仮想移動体通信事業者(MVNO)でありSIMプロバイダーであるシムペル(Simpe1)の買収について調整して、収益は4.6%増加した。

ドイツテレコム・アーゲーの2021事業年度の税引後利益は36億ユーロであった。営業事業と並行して、当事業年度における事業の動向は、Tモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)によるTモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)への公正価値に基づく資本の返済を含む、数多くのその他の要因により影響を受けた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2019年 (百万ユーロ)
営業収益	2,538	2,740	(202)	(7.4)	3,423
その他自己投資費用	9	9	0	0.0	7
営業業績合計	2,547	2,749	(202)	(7.3)	3,430
その他の営業収益	1,177	4,725	(3,548)	(75.1)	2,387
製品及びサービス購入費用	(481)	(471)	(10)	(2.1)	(1,037)
人件費	(2,176)	(2,291)	115	5.0	(2,326)
減価償却費、償却費及び評価損	(288)	(211)	(77)	(36.5)	(254)
その他の営業費用	(2,485)	(2,834)	349	12.3	(3,081)
経営成績	(1,706)	1,667	(3,373)	n.a.	(881)
純財務収益(費用)	5,606	1,245	4,361	n.a.	3,131
法人税	(278)	(380)	102	26.8	(484)
法人税引後利益	3,622	2,532	1,090	43.0	1,766
その他の税金	(17)	(17)	0	0.0	(17)
税引後利益	3,605	2,515	1,090	43.3	1,749

経営成績は、ネガティブで、主に、対前年比で35億ユーロのその他の営業収益の減少及び2億ユーロの営業収益の減少により、対前年比で約34億ユーロ悪化した。特に、3億ユーロのその他の営業費用の減少は相殺効果を有した。

従業員の雇用並びに不動産の賃貸及びリースによるグループ内の譲渡費用の減少は、2億ユーロの営業費用の減少に寄与する主な要因となった。

その他の前年における営業利益は、公正価額に基づく資本の返済に関連する15億ユーロの利益、9億ユーロの株式投資の評価増し及び8億ユーロの分割に関連した秘密準備金の実現を含む複数の要因によってプラスの影響を受けていた。また、当事業年度における35億ユーロの減少は、主に米ドル契約に関連したデリバティブからの2億ユーロの利益の減少及び外貨建てのローンにおける為替差益の1億ユーロの減少によるものであった。

前年度と比較したその他の営業費用の3億ユーロの減少は、為替差損の1億ユーロの減少及び特に米ドル契約に関連するデリバティブからの1億ユーロの費用の減少によるものであった。別の要因は、その他の従業員関連の費用における1億ユーロの減少であった。

純財務収益は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関する収益のうち25億ユーロの増加並びに支払利息純額における5億ユーロの減少により、44億ユーロ増加して、56億ユーロになった。さらに、前年における純財務収益は、14億ユーロの評価損をCTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)に計上したことによってマイナスの影響を受けていた。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、特にテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)が43億ユーロ(2020年は36億ユーロ)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディング GmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が21億ユーロ(2020年は0.6千ユーロ)、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(GMG Generalmietgesellschaft mbH)(ケルン)が3億ユーロ(2020年は2億ユーロ)及びDFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)が1億ユーロ(2020年は2億ユーロ)の利益を移転したことによって、当事業年度においてプラスの影響を受けたものである。ドイツテレコムIT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)から7億ユーロ(2020年は8億ユーロ)、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)から2億ユーロ(2020年は7億ユーロ)及びテレコム・イノベーション・プールGmbH(Telekom Innovation Pool GmbH)(ボン)から1億ユーロ(2020年は6百万ユーロ)の損失の移転は、相殺効果を持った。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、連結子会社の営業事業によって特に影響を受けた。当事業年度の数値には、Tモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)による、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)への公正価額に基づく21億ユーロの資本の返済による影響も含まれた。

前年度と比較した支払利息純額の5億ユーロの減少は主に、年金債務の制度資産からの2億ユーロの収益増加及びグループ会社からの長期貸付金の減少から生じる1億ユーロの支払利息の減少によるものであった。加えて、利息を非流動のその他の引当金に戻して追加したことによる費用が1億ユーロ減少したことにより、支払利息純額にプラスの影響がもたらされた。

法人税引後利益は、特に前述の影響を受けて、2021年は対前年比で合計11億ユーロ増加した。

17百万ユーロのその他の税金費用は、上記の要因と相まって、2021事業年度において、3,605百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分純利益は、繰り越された当期末処分純利益2,283百万ユーロを考慮すると、合計5,888百万ユーロであった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2021年 12月31日 (百万ユーロ)	2021年 12月31日 (%)	2020年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2019年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	301	0.3	216	85	217
有形固定資産	2,337	2.0	2,388	(51)	2,313
金融資産	106,615	91.2	101,411	5,204	111,020
非流動資産	109,253	93.5	104,015	5,238	113,550
売掛金	5,186	4.4	8,180	(2,994)	6,695
その他の資産	1,556	1.3	964	592	1,313
現金及び現金等価物	454	0.4	3,201	(2,747)	2,076
流動資産	7,196	6.2	12,345	(5,149)	10,084
前払費用及び繰延項目	455	0.4	437	18	463
年金資産と対応する負債の差額	0	0	9	(9)	13
資産合計	116,904	100.0	116,806	98	124,110
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	53,662	45.9	53,028	634	53,021
当期末処分純利益	5,888	5.0	5,129	759	5,460
株主持分	59,550	50.9	58,157	1,393	58,481
年金及び類似債務引当金	3,898	3.3	3,960	(62)	3,780
納税引当金	252	0.2	412	(160)	411
その他の引当金	3,034	2.6	2,591	443	2,602
引当金	7,184	6.1	6,963	221	6,793
借入債務	10,175	8.7	10,952	(777)	10,928
残存負債	39,859	34.1	40,594	(735)	47,776
負債	50,034	42.8	51,546	(1,512)	58,704
繰延収益	136	0.1	140	(4)	132
株主持分及び負債合計	116,904	100.0	116,806	98	124,110

株主持分に加え、当社の財務状態は、主に非流動資産並びにグループ会社に対する売掛金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金並びに関連会社に対する売掛金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の間の財務関係によって生じている。

貸借対照表合計額は、対前年比で1億ユーロ増加して1,169億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、金融資産の52億ユーロの増加及びその他の資産の6億ユーロの増加に起因したものであった。一方で、売掛金は30億ユーロ減少し、また、現金及び現金等価物は27億ユーロ減少した。

金融資産は、主にテレコム・ドイツラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)による資金管理からの短期債権50億ユーロを非流動貸付金にグループ内で再編したことによって、対前年比で52億ユーロ増加した。この増加に寄与したその他の要因は、TモバイルUSインク(T-Mobile US, Inc.)(ベルビュー)の株式取得(6億ユーロ)、当事業年度に設立されたファンド会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル・ツーSCSp SICAV-RAIF(Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF)(セナングルベル)における増資(3億ユーロ)及びオーティーイーPlc(OTE Plc)(ロンドン)への貸付金の増加(2億ユーロ)であった。特にTモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)による8億ユーロの貸付金の返済は相殺効果を有した。

売掛金の30億ユーロの減少は、テレコム・ドイツラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)による資金管理からの短期債権を非流動貸付金にグループ内で再編したことを主要因として、資金管理からの未収金が18億ユーロ減少したことによるものであった。Tモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)による資本の返済は、資金管理からの未収金に相殺効果をもたらした。主にドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)による短期貸付金の返済を中心とした関連会社からの金融債権が11億ユーロ減少したことにより、売掛金はさらに減少した。

その他の資産の6億ユーロの増加は、主に担保からの未収金の増加によるものである。担保からの未収金の変更は、市場価値における定期的な変動に起因する。

株主持分及び負債合計の動向は、主として株主持分の14億ユーロの増加により影響を受けた。反対に、金融負債は8億ユーロ減少し、その他の負債は7億ユーロ減少した。

株主持分の14億ユーロの増加は、主に、6億ユーロの増資に加えて、2021事業年度における36億ユーロの税引後利益によるものであった。前年度の28億ユーロの配当金の支払いは、相殺効果を持った。

金融負債は102億ユーロに減少し、前年と比較して8億ユーロ減少した。銀行への負債の10億ユーロの減少が、この減少の大部分を占めた。当事業年度に発行された債券は、2億ユーロの相殺効果を持った。

残存負債は、主に関連会社に対する37億ユーロの金融負債の減少、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)に対する26億ユーロの借入金及びTモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(T-Mobile Austria Holding GmbH)(ウィーン)に対する12億ユーロの借入金の返済により、対前年比で合計7億ユーロ減少した。さらに、その他の負債は4億ユーロ減少し、そのうちの3億ユーロは公務員のための早期退職制度による負債に起因した。一方で、資金管理からの流動負債は、ドイツテレコム・アーゲーに譲渡された子会社がグループ内の資金管理システムに関連して支払いを受けた結果、33億ユーロ増加した。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2021年 (百万ユーロ)	2020年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2019年 (百万ユーロ)
税引後利益	3,605	2,515	1,090	1,749
営業活動により生じた(使用された)正味現金	8,673	(1,808)	10,481	17,760
投資活動により(使用された)生じた正味現金	(2,980)	11,587	(14,567)	(14,536)
財務活動により(使用された)生じた正味現金	(8,440)	(8,654)	214	(1,828)
現金及び現金等価物の純増減額	(2,747)	1,125	(3,872)	1,396
現金及び現金等価物の期首残高	3,201	2,076	1,125	680
現金及び現金等価物の期末残高	454	3,201	(2,747)	2,076

営業活動により生じた/使用された正味現金は、対前年比で105億ユーロ変化し、営業活動により生じた正味現金は87億ユーロとなった。これは、36億ユーロの税引後利益及びグループ内の資金管理システムに関連する債務純額の51億ユーロの増加に起因した。前年比のこの増加は、特に、資金管理からの短期債権を、当事業年度に完了した、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)の長期貸付金に転換したことに起因する。加えて、対前年比での増加は、前年においてTモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が資本の返済を行ったことに関連して資金管理から生じた負債を返済したことが一因である。

投資活動により使用された/生じた正味現金は、対前年比で146億ユーロ変動し、投資活動により使用された正味現金は、30億ユーロとなった。この変動は、主にテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)でのグループ内の債務の再編施策による、子会社への貸付金の結果として、当事業期間において52億ユーロの現金支出が主因であった。子会社におけるコーポレートアクションは、4億ユーロのさらなる現金支出をもたらした。ドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)による10億ユーロの借入金及びTモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)による8億ユーロの借入金の返済は、特に、相殺効果を持った。投資活動により使用された/生じた正味現金は、8億ユーロの受取利息も含んだ。前年度において、当社の投資活動は、子会社(特にTモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン))による総額117億ユーロの資本及び借入金の返済、並びに総額13億ユーロの貸付金及び不動産の取得に関連する、子会社への現金支出により影響を受けてきた。前年の数値には、12億ユーロの受取利息も含まれていた。

財務活動に使用された正味現金は、対前年比で2億ユーロとごくわずかに減少して84億ユーロとなった。当事業年度における財務活動に使用された正味現金は、主に45億ユーロの流動金融負債の純返済、28億ユーロの2020事業年度の配当金の支払い、及び13億ユーロの利払いによるものであった。

以上を合計すると、当事業年度において、このことは2,747百万ユーロの現金及び現金等価物の減少をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは定期的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予 測^(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは、2021年において再び大西洋の東と西で引き続き良好に成長を続けた。当グループは、ここ数年間の力強い発展を超え、持続的な成長で当グループを未来へと導きたいと考えている。2021年5月の当グループのキャピタル・マーケット・デイで、当グループは、中期戦略及び財務見通しを発表した。当グループは、既にTモバイルUSの長期的な経営権を確保するための重要なマイルストーンを通過しており、大西洋の東側でも重要な取引が成立し、組織再編が完了した。当グループは、この強力なスタート・ポジションを活かして、堅実な財務成長率で当グループの成功を支え、最先端のネットワークで技術面でのリーダーシップをさらに拡大することにより、当グループの「リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)」戦略を実行していきたいと考えている。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述であると特定される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、サービス収益、EBIT、リース後のEBITDA、リース後の調整されたEBITDA、リース後の調整されたコアEBITDA、ROCE、現金設備投資及びリース後のフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムが目的を達成できるか否かに影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、結合された経営報告書の「2 事業等のリスク・リスク及び機会管理」及び年次報告書の最後の「ディスクレマー」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の結果は、このような記述によって表示された又は暗示された結果とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、当グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2021事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図することも負うこともしない。

これは、当グループが2021年5月のキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)で伝えた2024年までの財務目標と連動している。2020年から2024年にかけて、当グループは、当グループの主要財務指標について以下の年平均成長率(CAGR)又は目標を達成することを目指している。

- 営業収益は、平均1から2%、サービス収益は、平均3から4%増加すると予測される。
- 調整されたEBITDA ALは、平均3から5%、調整されたコアEBITDA AL(米国における端末機器リースによる収益を除いた調整されたEBITDA AL)は、平均5から6%増加すると予測される。
- フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、着実に増加し、2024年には180億ユーロを超えると予測される。

－ **1株当たり利益**(特別要因調整後)は、2024年に1.75ユーロを超えると予測される。

2022年について、当グループは、次の対前年比の傾向を公表することを予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

- － **営業収益**は、2022年に初めは安定的に推移する見込みである。当グループは、**サービス収益**のわずかな増加を予測する。
- － **調整されたEBITDA AL**は、2022年に約365億ユーロになると予測される。当事業年度、調整されたEBITDA ALは、373億ユーロとなった。対前年比ベース、すなわち2022年の調整されたEBITDA AL予測との比較可能性を考慮した場合、調整されたEBITDA ALは365億ユーロとなった。当グループは、2022年にコア EBITDA ALが5%増加することを予測する。
- － **フリー・キャッシュ・フロー AL**は、2022年に約100億ユーロまで成長すると予測される。2021年におけるフリー・キャッシュ・フロー ALは88億ユーロとなった。対前年比ベース、すなわち2022年のフリー・キャッシュ・フロー AL予測との比較可能性を調整した場合、フリー・キャッシュ・フロー ALは84億ユーロとなった。
- － 当グループは、2022年における **1株当たり利益**(特別要因調整後)がわずかに増加すると予測する。

経済見通し

2022年1月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は、世界経済の成長率が2022年において4.4%に成長すると予測する。また、当グループは、当グループの中核市場では景気回復が続くとも予測する。配送及び生産能力のボトルネックは、2022年には徐々に緩和され、重要度が低下すると予測される。原材料及びエネルギーの価格上昇など、主要な特別要因が前年比に含まれなくなる2022年には、インフレ率が鈍化する可能性が高い。また、特に東ヨーロッパ諸国は、2022年に次世代EU(NextGenerationEU)復興基金の中心的な柱である復興・回復基金(Recovery and Resilience Facility)からの最初の払出しの恩恵を受けることになっている。

2022年及び2023年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

	2022年のGDP (対2021年比) (%)	2023年のGDP (対2022年比) (%)	2022年の失業率 (%)	2023年の失業率 (%)
ド イ ツ	3.8	2.5	5.2	5.0
米 国	4.0	2.6	4.2	4.0
ギリシャ	5.2	3.6	15.0	14.5
ルーマニア	5.1	5.2	4.8	4.5
ハンガリー	5.4	3.2	3.1	2.9
ポーランド	4.6	3.7	3.1	3.0
チェコ共和国	4.4	3.2	2.6	2.4
クロアチア	5.6	3.4	6.2	5.8
スロバキア	5.3	4.3	6.4	5.6
オーストリア	4.9	1.9	4.6	4.5

(出典) 国際通貨基金、コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、欧州委員会。(最終改訂) 2022年1月。
ドイツ及びその他の国の失業率は、ILO基準に基づき記載されている。

当グループに関する予測

2023年までの予測。今後2年間にわたり、当グループは、利益が出るような成長が続くと予測する。これにより、当グループの2021年5月のキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたように、当グループの財務目標を達成するための健全な基盤が提供される。

当グループは当グループの**財務業績指標**が2022年及び2023年に次のように展開すると予測する。

- **営業収益**は、2022年において対前年比で安定的に推移し、2023年にはわずかに増加すると見込まれている。この傾向は、特に米国事業セグメントにおいて影響を受け、2022年は安定的に推移し、2023年はわずかに増加すると報告することも予測される。米国では、端末機器リースの事業モデルからの撤退及びホールセール事業の減収が予測期間にマイナスに作用する見込みである。2022年にはドイツ事業セグメントにおいて収益がわずかに増加し、2023年には増加すると予測されている。
- **サービス収益**は、2022年、2023年ともに対前年比でわずかに増加すると見込まれている。米国事業セグメントにおいて、2022年における増加の後、2023年において指標はわずかに増加すると予測されている。
- **調整されたEBITDA AL**は、2022年に約365億ユーロになり、2023年には増加すると予測される。今後2年間、調整されたEBITDA ALもまた、米国における端末機器リースの事業モデルから徐々に撤退していくことにより、端末機器リースからの収益が、主に費用面で資産計上された端末機器の減価償却費により相殺されることで、マイナスの影響を受けることになる。特にスプリントでは、端末機器のリースが大きな柱であったが、今後は、端末機器の割賦販売にマーケティング活動がシフトしていくことになる。

- － 当グループは、調整されたコアEBITDA ALが2022年に対前年比で増加し、2023年に再び増加すると予測している。調整されたコアEBITDA ALは、米国における端末機器リースによる収益を調整されたEBITDA ALから除外することにより、端末機器リース事業からの撤退により歪曲されていない事業展開を示している。このため、当グループは、米国における端末機器リースの事業モデルから撤退した年度の当グループの財務業績指標には、説明の便宜上、調整されたコアEBITDA ALを加えている。
- － 2022年及び2023年において、EBITは、対前年比で急激な増加が予測されている。これは、調整されたコアEBITDA ALの好調に基づくものである。2022年にはT-モバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却に関連する利益が追加的にもたらされる一方、2023年にはTモバイルUSとスプリントの企業結合に関連する統合費用の削減による影響が含まれる。
- － ROCEは、2022年にわずかに増加し、2023年には著しく増加すると予想される。したがって、当グループは、2022年まではTモバイルUS及びスプリントの企業結合に伴う統合費用の負担が一時的に増加するが、2023年には再びROCEが予測された加重平均資本コスト(WACC)を上回るという目標の達成を予測している。
- － (現金設備投資(周波数帯への投資前))に関して測定された)当グループの投資は、2022年に約193億ユーロに達すると予測され、また、米国事業セグメントにおける加速された5G敷設への投資の増加を含む。2023年において、現金設備投資(周波数帯への投資前)は、著しく減少すると予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資を引き続き行いたいと考えている。
- － フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は2022年に約100億ユーロに上ると予測される。また、当グループは、良好な事業展開により、2023年のフリー・キャッシュ・フロー ALが大幅に増加すると予測する。米国外の事業について、当グループは、2022年のフリー・キャッシュ・フロー ALを37億ユーロと予測する。2021年の米国外のフリー・キャッシュ・フロー ALは39億ユーロ、対前年比、すなわち2022年の米国外のフリー・キャッシュ・フロー ALの予測との比較可能性を考慮した場合、35億ユーロとなった。
- － 2021年末時点で、当グループは以下の格付を受けた。BBBの安定的見通し(スタンダード&プアーズ(S&P))、BBB+の安定的見通し(フィッチ)及び、Baa1の安定的見通し(ムーディーズ)。A-からBBBの間の投資適格格付けを維持することが、当グループの国際資本市場へのアクセスを確保することを可能にし、それゆえに、それは当グループの金融戦略の重要な要素である。
- － 2022年の1株当たり利益(特別要因調整後)について、当グループは、わずかな増加を予測する。当グループは、2023年において調整後1株当たり利益の急激な増加を予測している。

当グループの社債発行プログラム(debt issuance program)により、すぐに当グループが国際資本市場において発行を行うことができるようになると同時に、当グループのコマーシャル・ペーパー・プログラム(commercial paper program)により、当グループは金融市場において短期手形を発行することが可能になる。TモバイルUSは、主に有担保及び無担保債券の形で借換を受けている。

総額70億ユーロ及び78億ユーロに上る社債及び借入金は、それぞれ2022年及び2023年に返済期日を迎える。TモバイルUSの社債の中には、発行体の解約権が含まれているものが多数存在する。これらの社債を早期に解約して借り換えることで経済的利益が得られれば、さらなる借換の必要性が生じる可能性がある。当グループは、さまざまな通貨での新規債券の発行を計画している。正確な融資取引は、国際金融市場の動向次第である。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性の基準の一部を満たすことも目指している。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用したいと考えている。しかし、新興市場への進出予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び出資持分を定期的かつ戦略的な再評価の対象とし続ける。

2023年までの期間における財務業績指標及び非財務業績指標に関する当グループ並びに事業セグメントに係る当グループの予測は次表の通りである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。経済状況が悪化する場合又は予期せぬ国若しくは規制当局による介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変わることがある。例えば、コロナウイルスパンデミックが続く状況のなか、マクロ経済の不確実性が高いことから、当グループが予測から逸脱する可能性も否定することができない。全ての傾向は前年比での変化を示している。予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、次の評価マトリックス(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加及び大幅に増加)を適用している。

財務業績指標		2021年 結果	2021年 見残り ⁽¹⁾	2022年 予測 ⁽²⁾	2023年 予測 ⁽²⁾
営業収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	108.8	106.5	安定的傾向	わずかに増加
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	24.2	24.2	わずかに増加	増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	80.8	81.0	安定的傾向	わずかに増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	11.4	11.0	わずかに増加	安定的傾向
システムズ・ソリューションズ	(単位： 十億ユーロ)	4.0	4.0	安定的傾向	わずかに増加
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	3.2	1.1	増加	増加
サービス収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	84.1	82.1	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	57.8	57.8	増加	わずかに増加
営業利益(損失)(EBIT)	(単位： 十億ユーロ)	13.1	12.5	大幅に増加	大幅に増加
EBITDA AL	(単位： 十億ユーロ)	33.9	33.0	増加	大幅に増加
EBITDA AL (特別要因調整後)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	37.3	36.5	約36.5	増加
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	9.5	9.5	9.8	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	26.9	26.8	26.4	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	4.0	3.9	4.0	わずかに増加
システムズ・ソリューションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.3	0.3	0.3	増加
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	1.3	0.6	0.6	増加

コア EBITDA AL(特別要因調整後)⁽³⁾

グループ	(単位： 十億ユーロ)	34.5	33.7	増加	増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	23.6	23.6	増加	大幅に増加
ROCE	(%)	4.1		わずかに増加	大幅に増加

現金設備投資(周波数帯への投資前)

グループ	(単位： 十億ユーロ)	18.0	17.7	19.3	大幅に減少
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	4.1	4.1	増加	増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	12.2	12.2	大幅に増加	大幅に減少
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	1.8	1.7	安定的傾向	安定的傾向
システムズ・ソリューションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.2	0.2	安定的傾向	安定的傾向
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	0.6	0.3	大幅に増加	安定的傾向
フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)	(単位： 十億ユーロ)	8.8	8.4	約10.0	大幅に増加

	2021年 結果	2021年 見積り ⁽¹⁾	2022年 予測 ⁽²⁾	2023年 予測 ⁽²⁾
格 付				
スタンダード&プアーズ、フィッチ	BBB、BBB+		A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ	Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2
そ の 他				
1株当たりの配当金 (4)(5) (単位：ユーロ)	0.64		EPS(特別要因調整後)の40から60%の 配当性向 最低0.60	EPS(特別要因調整後)の40から60%の 配当性向 最低0.60
1株当たり利益(特別 要因調整後) (単位：ユーロ)	1.22		わずかに増加	大幅に増加
自己資本比率 (%)	28.9		25～35	25～35
負債比率	3.06x ⁽⁶⁾		2.75x未満 ⁽⁶⁾	2.75x未満 ⁽⁶⁾

- 注(1) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造及び当グループの構成における変更を含む(Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却(2021年の見積り及び予測に関する12か月を除く。)、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却、シェンテル(Shentel)の買収、オランダの基地局事業の結合及びインフラ基金の設置を含む。)。
- (2) 比較可能な基準に基づく。
- (3) 調整されたコアEBITDA ALは、米国における端末機器リースによる収益を調整されたEBITDA ALから除外することにより、事業展開を歪曲することなく表示することで区別している。このため、当グループは、米国における端末機器リースの事業モデルから撤退した年度の当グループの財務業績指標には、説明の便宜上、調整されたコアEBITDA ALを追加している。
- (4) 1株当たり配当金に関する予測は記載された各事業年度を参照のこと。
- (5) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。
- (6) 2024年末まで、TモバイルUS及びスプリントの企業結合により、短期間で目標としていた2.25倍から2.75倍の範囲から逸脱。

非財務業績指標		2021年 結果	2021年 見込み ⁽¹⁾	2022年 予測	2023年 予測
グループ					
顧客満足度(TRI [*] M指数)		73.4		わずかに 増加	わずかに 増加
従業員満足度(エンゲージメン ト・スコア)		77		安定的傾向	安定的傾向
エネルギー消費量 ⁽²⁾	(単位: GWh)	13,323		安定的傾向	安定的傾向
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) ⁽³⁾	(単位: kt CO ₂ e)	247		わずかに 減少	わずかに 減少
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ドイツ					
モバイル顧客	(単位: 百万)	53.2	53.2	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位: 百万)	17.5	17.5	安定的傾向	安定的傾向
小売ブロードバンド回線	(単位: 百万)	14.5	14.5	わずかに 増加	わずかに 増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位: 百万)	4.0	4.0	増加	大幅に増加
米 国					
後払型顧客	(単位: 百万)	87.7	87.7	増加	大幅に増加
前払型顧客	(単位: 百万)	21.1	21.1	わずかに 増加	わずかに 増加
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位: 百万)	45.8	45.8	わずかに 増加	わずかに 増加
固定ネットワーク回線	(単位: 百万)	7.8	7.8	わずかに 減少	安定的傾向
ブロードバンド顧客	(単位: 百万)	6.4	6.4	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位: 百万)	4.0	4.0	増加	増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位: 十億 ユーロ)	4.2	4.2	わずかに 増加	わずかに 増加

注(1) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造及び連結グループの構成における重要な変更を含む。
(2) エネルギー消費量は、主に：電力、燃料、その他の化石燃料、建物用地域暖房。
(3) 温室効果ガス・プロトコルの市場ベース方式に基づき算出。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の動向に関するさらなる情報は、本項の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

2022年及び2023年の双方において、当グループは、TRI^{*}M指数業績指標を用いて測定される顧客ロイヤリティ/顧客満足度の緩やかな改善を達成することを予定している。

2021年度従業員調査のエンゲージメント・スコアにおいて、0から100の段階で77ポイントという高いレベルを達成しており、2021年に実施された意識調査の結果も考慮すると、当社に関する当グループの従業員の好意的な反応が、2022年及び2023年のパルス調査においても安定的なままであると予測する。

当グループは、2022年及び2023年のエネルギー消費量の安定した水準を維持する予定である。当グループは、CO₂排出量(スコープ1及び2)について、2021年以降、当グループの全部門のエネルギー消費を再生可能エネルギーによる電力で全て賄っているため、既に排出量の大部分はなくなっており、今後2年間でわずかに減少するものと考えている。

当グループの計画は、次の為替レートに基づいている。

通貨		為替レート
クロアチアクナ	HRK	7.53
ポーランドズロチ	PLN	4.57
チェココルナ	CZK	25.65
ハンガリーフォリント	HUF	358.54
米ドル	USD	1.18

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社のドイツテレコム・アーゲーにおける事業動向は、特に子会社とのサービス関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社並びに関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び課題は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の動向を方向付ける主要な要因である。したがって、当グループの予測に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して後に記載する予測(例えば、競争激化、規制当局による介入及び市場及び経済の予測など)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引後利益の動向に関する当グループの予測に影響を与える。

2021事業年度について、当グループは、有配当株式1株当たり0.64ユーロの配当を提案する予定である。2021年以降、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、配当金額は、調整後1株当たり利益に対する配当性向の40から60%を基準としており、下限は有配当株式1株当たり0.60ユーロに固定されている。

事業セグメントについての予測

以下、当グループは、市場の期待値並びに当グループの事業セグメントの財務及び非財務の業績指標に対する期待値について説明する。当グループの業績指標の展開については、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

当グループは、2021年5月の当グループのキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)でより詳細な情報を発表した。

ドイツ

昨年と比較した当事業年度におけるドイツの電気通信サービスからの収益の増加に続き、2022年について収益のさらなる成長が予測されている。モバイル市場における収益に関するコロナウイルスパンデミックのマイナスの影響は、低減するであろう。削減されたモバイル着信料金(MTR)による規制のマイナスの効果及び従来の固定ネットワーク電話の減少は、一般消費者及び法人顧客領域におけるモバイル・データ量及びより高速な接続への需要の依然とした高まりによって十分に相殺されるであろう。ドイツのモバイル市場において、収益は2022年に0.9%増加すると予測されている。固定ネットワーク事業において、ブロードバンド回線数は、増加し続けるであろう。収益は、1.2%の成長が予測されている(出典：アナリシス・メイソン(Analysis Mason))。

例えば、テレビ・オプション及びストリーミング・オプション並びにスマートホーム(smart-home)・サービス等の革新的で魅力的な料金プラン及び付加サービスは、当グループの一般消費者に対する競争力ある地位にとってますます重要となっている。一方で、クラウドサービス、セキュリティ・アプリケーション及びインダストリー4.0(Industry 4.0)ソリューションは、法人顧客との関係で重要性を増している。当グループは、技術のリーダーシップ並びに当グループの幅広い製品及びサービスをもって当グループ自身を他の事業者と差別化している。当グループの収束サービス(convergent offering)であるマゲンタ・アインツ・アンリミテッド(MagentaEINS Unlimited)料金プランの刷新又は5Gハイブリッド・ルーターのような革新的な固定ネットワーク製品は、最先端を行く当グループのコミットメントのほんの2つの例に過ぎない。当グループは、当グループ製品の透明性を改善するために開始した当グループの#グリーンマゲンタ(#GreenMagenta)及び#グッドマゲンタ(#GoodMagenta)という2つの持続可能性ラベルの形で、持続可能性のトピックに正面から取り組んできたドイツにおける最初の電気通信会社である。

ドイツのモバイル電気通信市場は、現在、3事業者によって支配され、それぞれが各自のネットワーク・インフラを有し、人口の大多数が高速モバイル・インターネットへのアクセスを有することを確保するための4G/LTE及び5G技術を展開している。2019年において、ユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)の子会社であるドリリック・ネッツ・アーゲー(Drillisch Netz AG)は、モバイル周波数帯を獲得し、4番目のモバイル・ネットワークを設置する意向を表明した。2021年5月21日、ドリリック・ネッツ・アーゲー(Drillisch Netz AG)は、テレフォニカ(Telefónica)と国内ローミング契約に署名し、ドリリック(Drillisch)は、自社のモバイル・ネットワークを構築するまでの間、顧客へのサービスに利用する予定である。これにより、インフラ競争はさらに激化するであろう。

モバイル通信において、当グループは、当グループのネットワーク増築の約束を守っており、それゆえ、ネットワーク範囲、速度、及び顧客体験の点でリーダーである。全体で、ドイツにおける人口の90%超が、2021年末時点で、テレコム・ネットワークで最先端のモバイル技術を既に利用できるようになっている。5Gネットワークは、2つの周波数帯を組み合わせで構築されている。広帯域の2.1GHz帯は、特に非都市部で高いモバイル周波数帯域幅を提供する。3.6GHz帯は、大都市のような人口密集地で高速な5Gを提供する。さらに、モバイル通信における当グループの複数のブランド戦略により、当グループは、賢い消費者から上客までのあらゆる顧客層に対応することができる。当グループは、当グループのビジネス・モバイル(Business Mobile)料金プラン(これには既に新しい5G標準が含まれており、またこの対象グループに対して独占的に対応する追加オプションで拡充することができる。)で当グループの法人顧客に好印象を与える。

反対に、固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、全国規模の事業者から地方の事業者まで異なるインフラを有する多数のプレーヤーを受け入れている。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者からの競争が今後も激しいままであり、光ファイバー・ネットワークを自社に有する事業者の数が増加するであろうと想定している。

固定ネットワークにおいて、当グループはより多くの顧客に光ファイバー基盤製品を提供し、最高の顧客経験を実現したいと考えている。当グループのドイツ全土に広がるIP基盤のネットワークは、最大で毎秒1ギガビットの高速伝送周波数帯域幅を達成している。当グループの顧客に常に競争力の高い高速回線を提供するために、当グループは、デジタル・インフラへの投資を拡大している。今後数年間、当グループは、年間平均2.5百万世帯を上限にファイバー・トゥ・ザ・ホーム(Fiber to the home)(FTTH)を展開する予定であり、そうすることで、2024年までに、当グループは、約10百万世帯及び事業所に光ファイバー回線を提供できるようになる。当事業年度において、当グループは、既にFTTHの導入数を倍増させ、1.2百万世帯が当グループの光ファイバー・ネットワークに直接接続できるようになった。これにより、都市部と非都市部の両方の人々にメリットをもたらすことができる。パートナーシップは、当グループの光ファイバー構築の主要な要素である。パートナーシップの確立に加え、2021年には光ファイバー敷設事業者であるグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus GmbH)が設立され、IFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)が50%の株式を保有することになった。この合併会社は、2028年までに(補助金を受けている)農村部や開発地域に4百万ギガビット対応のFTTH回線を追加で構築することになっている。当グループの幅広いパートナーシップ・モデルによって、当グループは、持続的なブロードバンド・インフラの基準を設けることを目指している。このプロセスにおいて、当グループは、当グループの小売事業を通じて、また、ブロードバンド・マーケティングにおけるホールセール・プロバイダーとの長期的なパートナーシップの延長により、当グループのプラットフォームの利用容量を確保している。

当グループは、マゲンタTV(MagentaTV)での当グループのエンターテインメント・サービス及び独占的なストリーミング・サービスに重点を置くこと、すなわち、単一のプラットフォームから様々なエンターテインメントを提供することで、テレビ市場において引き続き成長したいと考えている。当グループの顧客に実現し得る最高のユーザー体験を提供するために、当グループは、RTLプラス(RTL+)、ディズニープラス(Disney+)、Netflix、プライム・ビデオ(Prime Video)、スカイ(Sky)、ダゾーン(DAZN)、アップルTVプラス(AppleTV+)などと強力なパートナーシップを締結している。このようにして、マゲンタTV(MagentaTV)は複数のエンターテインメントの世界をひとつにまとめている。

当グループのドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、当グループの包括的な変革プログラムを加速させ、革新的で競争力の高いサービスによって、ドイツにおける主導的な総合電気通信プロバイダーとしての当グループの市場ポジションを確保することを目標としている。このために、当グループは、自動化やデジタル化のイニシアチブを通して、当グループの製品及びプロセスの複雑さをより一層低減させることを目指している。当グループの目標は、完璧なサービスとともに最高の顧客体験を提供することである。このために、当グループは、当グループのネットワーク及びブランド体験における体系的な投資を継続する。当グループは、カスタマイズされ、かつ文脈化された製品及びサービスのさらなる提供機会を作り出すことで、当グループのデジタル・チャンネルを通じて、サービス及びショッピング体験を改善している。当グループの法人顧客について、当グループは、デジタル化のための好ましいパートナーとして当グループ自身を位置付けた。当グループは、小規模及び大規模両方の法人顧客並びに多国籍企業のために統合されたポートフォリオを提供する。固定ネットワーク及びモバイル通信からITまで、当グループは、ワンストップの統合されたソリューションを専門的かつ迅速に提供し、デジタルの世界で顧客に最適かつ持続的な支援を提供する。

今後数年間、当グループは、収益の点でドイツにおいて市場リーダーであり続け、サービス収益の増加を通じて当グループのリーダーシップを拡大したいと考えている。周波数帯域幅に対する顧客の需要が常に増加していることに応え、またブロードバンド・ネットワーク、デジタル・トランスフォーメーション及び優れた顧客サービスに大規模な投資を続ける予定である。当グループのブロードバンド事業において、収益は絶えず成長しており、また顧客満足度レベルが上昇しており、当グループはこの成長傾向を2022年も再び継続したいと考えている。当グループは、モバイル・サービス(例えば、マイン・マゲンタ(MeinMagenta)・アプリ)を積極的に進化させ、シームレスなサービスを全チャンネル(例えば、ウェブ、ホットライン及びショップ)で確実にすることにより、顧客満足度を向上させる予定である。

ドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、2022年には収益がわずかに上昇し、また2023年には収益が増加すると予測している。当グループのバリュードライバーは、例えば、IT事業及びクラウド事業におけるプラスの傾向を起因とするモバイル収益及びブロードバンド収益の上昇(当グループ独自のモバイル・ブランドの魅力が増した結果)、高速回線を利用する顧客数の増加並びにB2B収益の上昇である。当グループは引き続き、コミットメント契約等のホールセール製品を有するビジネス・モデルにより、また、さらなるパートナーシップを通じて、光ファイバーサービスを拡大したいと考えている。

当グループは、ドイツにおける当グループの成長イニシアチブが、量を要因とする従来の固定ネットワーク事業からの収益の減少を相殺し、モバイル通信及び固定ネットワーク通信におけるマーケット・リーダーとしての当グループのポジションを引き続き確固たるものとすることを予測している。当グループの優れたネットワーク品質及び当グループが光ファイバーの敷設でなす進展のおかげで、当グループは、今後2年間において、モバイル顧客数の増加、並びにテレビ回線、及び高速回線に対する需要拡大に伴う当グループのブロードバンド製品の増加を見越している。当グループの法人顧客向けのITソリューション事業をデジタル化するイニシアチブにより、IT及びクラウドサービス並びにM2M/IoTビジネスからの収益は引き続き増加するであろう。ホールセール事業において、当グループは、主にホールセール顧客が小売顧客を代替ケーブル及び光ファイバー基板のインフラに移行させていることから、全体として販売数量が減少することを予測する。それにもかかわらず、当グループは、当グループのコミットメント契約の結果として、需要は引き続き高水準に留まると見込んでいる。

今後2年間の各年度において、当グループは、ドイツ事業セグメントの収益が対前年比で増加すると予測する。2022年、当グループは、特に、価値の高い収益成長と同時に、主にデジタル化及び自動化による間接的な費用の削減により、調整されたEBITDA ALが約98億ユーロに増加すると予測する。当グループの調整されたEBITDA ALは、2023年に再びわずかに上昇する見込みである。当グループは、2023年を通じて、安定的な調整されたEBITDA ALマージンを予測している。

当グループの進むべき道は革新及び成長である。当グループは、今後は新しい技術に対する投資を引き続き一貫して熱心に促進する予定である一方で、プロセスにおけるコストを削減し、レガシー・システムを縮小する予定である。今後数年間、当グループは、将来を見据えた固定ネットワーク及びモバイル・インフラ(FTTHや5Gなど)の構築に投資を集中していく予定である。ここでの当グループの目的は、非都市部におけるネットワークの格差を解消し、都市の中心部に必要な高周波数帯域幅を提供することである。当グループは、この敷設を引き続き効率的に進めたいと考えており、この目的を達成するために、資金調達プログラムに参加している。当グループは、当グループの現金設備投資が2022年に、そして2023年に再び、対前年比で増加すると予測する。

米 国

米国のICT市場全体は、2020年に減少した後、2021年には上向きに振れた。IT機器及びサービス、並びに総合的な電気通信インフラ及びサービスなど、ほぼ全てのICT分野で成長率が回復した。モバイル音声及びデータ・サービスは、2020年の水準を大きく上回る伸びを示し、市場全体の成長や個別のセクターの成長は、2026年まで安定的に推移すると予測される。

全体的に見て、モバイル収益は、継続した加入者数の増加、データ消費量の増加及びデバイス市場の成長に伴い、毎年増加すると予測される。プラン料金は競争力を維持している。予想通り、2021年にはケーブル会社のアルティス(Altice)、チャーター(Charter)及びコムキャスト(Comcast)が提供する仮想移動体通信事業者(MVNO)サービスの競争力が高まり、このうちチャーター(Charter)及びコムキャスト(Comcast)は、それぞれ3百万超の申込みまで成長した。ケーブル会社は、2020年に獲得した中帯域の周波数帯を活用できれば、さらに大きな競争の脅威となる。ディッシュ(DISH)は、ブースト・モバイル(Boost Mobile)のプリペイド資産で未だ協調的な努力を行っていない。

GSMAのような主導的な産業機関は、米国が5Gへの世界的な移行を牽引すると予測する。米国の5Gは、プロバイダーが補完的な周波数帯における容量及びカバー率を拡大することにより、2022年以降加速することが予測されている。連邦通信委員会は、2021年に3.45GHz帯の競売を実施し、2.5GHz帯の競売のルールを計画中で、また、Cバンドの周波数帯の配備が進んでおり、これら全てが5G対応である。GSMAは、2025年までにほぼ半数、また、エリクソン(Ericsson)は、2027年までに90%のモバイル接続が5Gネットワーク上で行われると予測する。TモバイルUSは、600MHzの周波数帯を利用することで、310百万人に影響を与え、スプリントとの合併で獲得した2.5GHzの周波数帯を利用することで、2021年末までに210百万人超をウルトラ・キャパシティ 5G(Ultra Capacity 5G)でカバーすることにより、5Gネットワークのリーダーシップを拡大した。

TモバイルUSは、2021年にいくつかの自社最高業績を達成し、自らの成長イニシアチブ及びネットワークのリーダーシップにおいて、さらなる弾みをつけたことで、2022年もまた、同社の好調な1年として位置付けられた。TモバイルUSは、引き続き、株主価値を創造し、米国の無線業界において受賞歴のある最高の5Gネットワークで最大の価値ある提案を提供することに焦点を当てる予定である。会社が重点的に取り組む主要要素には、引き続き一貫して利益を上げながら競合他社を凌駕すること、予想以上に迅速かつ大規模なシナジー効果を発揮すること、長期的な成功のために必要な投資を短期的に行うことが含まれている。TモバイルUSは、大きなかつ持続的な長期的成長及びマージン効果を実現するために、最先端の5Gネットワークと共に魅力的な顧客サービスを提供しながら、市場でこの最高の価値ある提案を提供することで、この勝利の方程式を維持し続ける。

TモバイルUSは、(前払型顧客はわずかな増加に留まったものの)2022年及び2023年の後払型顧客及び前払型顧客の継続的な増加を予測しており、小規模市場、地方都市やエンタープライズなどの進出しきれていない成長ベクトルの拡大が今後の成長を促進すると予測する。TモバイルUSが業界をリードする加入者数の増加とともに大きな財務的リターンを実現しているなかで、ミリタリー(Military)・プラン、55+プラン、ファミリー・プラン及び以前のグリーンフィールド・リテール(greenfield retail)の拡大などは全て、ここ数年の業界をリードする成長の原動力となっている。また、米国のワイヤレス市場では、高年齢層及び低年齢層の継続的な増加並びに高速インターネット基盤の新たな製品カテゴリの成長が予測されている。しかしながら、競争圧力及び米国の無線通信業界における予期できない変化により、後払型ブランド顧客及び前払型ブランド顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、2022年に予測されるサービス収益のわずかな増加並びに主に後払型のアカウント及びARPAの成長による2023年のさらなる増加により、2022年の米ドル建ての収益合計は安定的な成長傾向になり、2023年はわずかに増加すると予測している。5Gデバイスの導入がさらに進むと、機器収益の増加や割賦デバイスのローンの増加が見込まれるが、リース基盤の減少及びホールセール事業の収益の減少によるリース収益の減少によって一部相殺される。

2022年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDA ALが264億米ドルになり、そして2023年には増加すると予測する。調整されたEBITDA ALの推移は、今後数年間に携帯電話のリースから引き続き撤退することによる影響を受ける。スプリントは、携帯電話のリースに重点を置いていたが、これに代わり、機器の割賦プランに重点を置くようになっている。TモバイルUSは、ネットワークが統合され、顧客が移行先のネットワークに移行するのに伴い、営業コストの効率化やサイトの廃止を進めることにより、顧客の増加及びスプリントとの合併によるシナジー効果の実現に注力しており、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。しかしながら、ネットワークの移行による切り替えの増加の予測と相まって、デジタル化の進展や小規模市場及び地方都市並びにエンタープライズの成長支援などの成長ベクトルを引き出すための投資は、調整されたEBITDA ALに影響を与えるであろう。調整されたコアEBITDA AL、すなわち、携帯電話機のリースによる収益を除いた調整されたEBITDA ALは、2022年に増加し、2023年に大幅に増加すると予測される。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、設備投資が引き続き増加していること、また、同社がネットワーク統合及び5Gネットワークの構築を継続するための展開を加速していることから、米ドル建ての現金設備投資が2022年には大幅に増加し、その後2023年には設備投資において大幅な減少につながると予測する。

ヨーロッパ

2021年には、経済は前年の停滞から著しく回復したものの、コロナウイルスパンデミックは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々の経済発展に相当なマイナスの影響を再びもたらした。個人消費は、2021年にかけて大きな勢いを得た。2022年には、当グループのセグメントが存在する諸国の実質GDPは年率4.4%から5.6%の間で上昇するであろう。しかしながら、経済の不確実性が続くことにより、家計や企業の電気通信サービスへの支出に悪影響を及ぼし、これにより、特に法人顧客向け事業、ローミング及び前払型セグメントからの収益が減少する可能性がある。アナリシス・メイソン(Analysis Mason)は、2022年の当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々における電気通信サービスの収益合計成長率を1.4%と予測するが、2023年の成長率はより緩やかなものになるであろう。高速で信頼性の高いブロードバンド接続を求める顧客の要望により、今後2年間のブロードバンド収益は約3%の成長につながることと予測される。データ使用量の増加傾向は、特にこれまで十分な速度のブロードバンド回線を利用していなかった家庭でも継続するとのことである。また、コロナウイルスが引き起こした在宅勤務への移行の結果、需要が拡大している。これに加えて、光ファイバーの整備も加速している。中東欧のほとんどの国では、ブロードバンド・ネットワークの範囲が拡大する可能性が残されている。また、規制当局による追加措置により、ネットワーク・インフラへの投資がさらに促進される可能性が高い。このような成長を後押ししているのが、収束製品(convergent products)を提供する企業の増加である。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によると、今後2年間、テレビ収益も従来の有料テレビ事業において2022年と2023年の両方で約3%増加するという。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、モバイル収益が2022年に再びわずかに増加すると予測する。アナリストは、むしろ2023年には再び安定的に収益が伸びると予想している。

当グループは、今後数年間、ヨーロッパの主導的なデジタル電気通信プロバイダーになることを望んでいる。当グループは、当グループが行う全ての中心に当グループの顧客を置いてこそ、長期的かつ持続的な成長を実現できると強く信じている。例えば、顧客セグメントにおいて、当グループは、セグメント独自の方法で当グループのFMC製品ポートフォリオを全ての各国企業(national company)の顧客に提供することで、最高の顧客体験を実現したいと考えている。これを可能にするのは、当グループがさまざまな技術に基づき、ネットワーク・インフラを知的に活用しているからである。当グループの高速光ファイバー・ネットワークと加速する5Gの展開により、当グループは、デジタル化を大きく前進させ、当グループの完全に統合された製品で個人の家庭、法人顧客及び地方自治体にサービスを提供したいと考えている。

ヨーロッパ事業セグメントは、強力な投資ポートフォリオによって区別されている。ルーマニアを除く当グループの全ての各国企業(national company)は、電気通信サービスの統合されたプロバイダーであり、また高いブランド認知度があり、それぞれの自国の市場において非常に重要である。ルーマニアにおいて、当グループは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の当グループの株式売却を通して、統合型からモバイル専用プロバイダーへと当グループ自らを転換した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける当グループの強力な国際的な位置付けは、シナジーの利点を当グループにもたらし、各国企業(national company)は、研修や知識の共有を通じて、互いに支援し合っている。特に、この国境を越えた協力体制は、デジタル化とクラウド化がもたらす課題において、当グループは、地域のプロバイダーよりも優位に立っている。

当グループの成功裏の収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループが顧客のために固定ネットワークとモバイル・サービスが統合された強力な製品を顧客に提供していることを示し、これにより、当グループは、ヨーロッパ市場の発展を成功裏に導いてきた。当事業年度において、当グループは、さらに大きな前進を遂げた。一方では、当グループの各国企業(national company)が引き続き力強い成長を遂げており、当グループの多くの顧客がバンドル契約を締結したが、これにより、当グループは、営業収益合計に占めるFMCの収益の割合を増加させることができた。他方で、当グループは、顧客満足度の向上に伴い解約率が低下したことにより、利益を得た。今後数年間、当グループは、特定の対象グループに対応するバンドルされた収束製品(conergent bundled products)をさらに開発し、1世帯当たりの価値を継続的に高めていく予定である。マゼンタ・ワン(MagentaOne)により、当グループは、特に家族向けに、自宅でも移動中でも、魅力的なアドオン・サービスと組み合わせた優れた接続を実現する。当グループの目標は依然として、最高の顧客体験を提供することである。

当グループのテレビ事業は、FMCの成功の鍵となり続ける。この基盤となるのは、素晴らしいネットワークの組合せ、傑出した顧客体験及び豊富なコンテンツ(スーパー・アグリゲーション(super aggregation))である。コンテンツについて、当グループは、高品質で、かつ(意味のある場合には)独占的な専有のコンテンツを引き続き重要視している。将来的に、当グループは、現地の市場状況に応じて、UEFAチャンピオンズ・リーグ及びヨーロッパ・リーグなどのスポーツ・イベントを放送する(共同)独占権や、テレビ映画/シリーズの権利を取得するための交渉を続ける。しかしながら、当グループはまた、高品質のローカル・コンテンツが当グループの市場において非常に重要であるとも現在も考えている。だからこそ、当グループは、顧客にこのような幅広いコンテンツを提供していきたいと考えている。新しいテレビ・プラットフォームを導入することで、当グループは、顧客の体験を向上させるとともに、新しいサービス及びコンテンツを迅速に展開していくことができる。当グループはまた、ネットフリックス(Netflix)やプライム・ビデオ(Prime Video)などのOTTプレーヤーとして知られているサービスと連携しており、国内及び国外共に、全てのスクリーン(特に、当グループのアンドロイド(Android)-TVベース端末)に当グループのOTTサービスの範囲が行き渡りつつある。全体として、当グループは、今後2年間、テレビ事業による当グループの収益が引き続き増加することを予測している。

当グループが最高の顧客体験の実現に一步近づくために、当グループは、当グループの顧客とそのニーズにさらに徹底的に集中したいと考えている。特に、当グループは、全てのチャンネルを通じたエンドツーエンド顧客体験に注目している。デジタル化は、この点で、大きく貢献することができる。当グループが当グループの顧客とデジタルでのやりとりをさらに拡大することは、当グループがより個別化して効率的な方法で顧客の要求に応え、また製品及び革新的なサービスを市場により速く提供することができることを意味する。同時に、当グループは、デジタルでの接触に加え、人との接触も当グループの顧客との交流において重要な要素で有り続けるよう引き続き努めたいと考えている。したがって、当グループは、2024年までに、それぞれの各国企業(national company)における電気通信会社の顧客満足度ランキング(実証研究に基づくTRITM指数により測定される。)で当グループが1位を獲得することができると信じている。

ブロードバンドの構築は、引き続き、今後何年間の活動の重要な焦点となるだろう。当グループの最先端のネットワーク・インフラはデジタル変革を支えており、当グループの技術分野でのリーダーシップにレバレッジをかけることを可能にしている。5Gの導入は、成功裏の周波数帯の競売後、さらに勢いを得ている。2021年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループのヨーロッパの拠点において28.9%の人口を5Gでカバーした。ギリシャ、クロアチア及びオーストリアにおいて、人口の少なくとも50%、場合によってはそれ以上の人々が5G技術の恩恵を受けている。LTEは、引き続きモバイル・データ・サービスの基幹となり、ネットワークのカバー率がほぼ98.2%で、新しい標準技術になりつつある。一部の国において、当グループは、3G技術の廃止を開始している。当グループの全ての拠点において、当グループは、現在も3Gに使用されている技術を徐々に再利用し、解放された周波数帯をLTEと5Gの容量を増やすために再充当していく。また、光ファイバー技術の構築もさらに進んでいる。当事業年度において、当グループは、構築を再び加速させ、さらに1.4百万世帯に光ファイバー回線の利用を可能にした。2023年までに、当グループは、約2百万世帯を追加し、光ファイバーのカバー率を現在の7百万世帯の水準(カバー率27.9%)から36%の水準に引き上げる予定である。光ファイバーの構築に加え、固定ネットワークでは従来の銅線インフラを廃止するための最初のパイロット事業を開始した。今後数年間、当グループは、このプロセスを組織的に継続していく予定である。

当グループのサービス・アプリで、当グループは、近年、当グループのデジタル・アプローチに革命を起こすことに成功した。当グループは、当グループの顧客と交流するための最先端のデジタル・ツールとして、受賞歴のあるアーキテクチャで、全ての各国企業(national company)向けにアプリを一元的に生産している。3分の2超の当グループの顧客がサービス・アプリを利用しており、当グループは、これを収益化(アップセル及びクロスセル)し、セルフ・サービスや予知保全による顧客対応件数の大幅削減によるコストダウンに活用している。この生産モデルは非常に成功しており、現在ではさらに多くの製品で利用されている。現在の焦点は、集中型ワン・ショップ(OneShop)(既に4つの市場で稼働)、集中生産型テレビ製品(新たにテレビ・アプリを開発した2市場は、現在開発の最終段階にある。)、並びに集中開発型ブロードバンド及びルーター製品にある。さらに、この一元化されたデジタル化のアプローチにより、例えば、サービス・アプリにおいてルーターを管理するなど、製品を超えた顧客体験の可能性が数多くある。

これらの事業の成功に関して、当グループのヨーロッパの法人顧客は、今後数年間、ドイツテレコムにおいて、強力で信頼できるパートナーを味方につけることになる。生産性、デジタル化及び継続性のためのソリューションをシングル・ソースから提供するために、当グループは、これまで以上に迅速かつ的確に対応できるようになった。結局のところ、現在進行中のコロナウイルスパンデミックやデジタル経済におけるこれまで以上に複雑な要件は、小規模企業、大企業及び公営企業に対して一様に、さらなる圧力を与え続けている。当グループは、この使命を理解し、当グループの5Gネットワークと光ファイバー・サービスを、マイクロソフト(Microsoft)やシスコ(Cisco)といった強力で実績のあるパートナーや、ズーム(Zoom)のような新興企業の生産性ソリューションと組み合わせ、ハイブリッド・ワークを支援する。また、当グループは、自動バックアップ機能を備えた最先端のクラウド・データ・ストレージ・ソリューションもここに含める。さらに、当グループの法人顧客は、当グループや当グループのパートナーとともにデジタル・ビジネスをさらに強化していくことができる。そして最後に、セキュリティは、引き続き当グループの主要な注力分野の1つである。この点に関して、当グループは、既に複数の市場で、法人顧客に対して、完全に自動的にかつ顧客側での設置を必要とせずに当グループのモバイル及び固定ネットワーク上のデータ・トラフィックを保護することを実現した。当グループは、今後もこのような機能を拡充するとともに、あらゆる規模の事業向けのポートフォリオを常に追加し、専門家チームによるコンサルティング・アプローチ(インターネットからの企業への攻撃のライブ・デモンストレーションやライブ・ハッキング・イベントなど)を最適化していく予定である。

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループは、主に当グループの収束ブランド(convergence brand)であるマゼンタ・ワン(MagentaOne)への強力な集中のおかげで、今後2年間における顧客の増加傾向を予測している。当グループは、2022年及び2023年ともにテレビ回線数及びブロードバンド顧客数の増加を予測する。当グループはまた、2022年にモバイル顧客数がわずかに増加し、2023年に再び増加すると見込んでいる。当グループは、2022年に固定ネットワーク回線数がわずかに減少し、2023年に安定した状態を維持することを予測する。

規制当局によってなされた決定のマイナスの影響にもかかわらず、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの収益が2022年にわずかに増加し、その後、既存店ベースで評価して、つまり一定の為替レート及び市場条件で、かつ組織構造の変更がない前提で、2023年に安定的に推移すると予測する。サービス収益の将来的な発展から判断すると、当グループは、サービス収益が2022年にわずかに増加し、これを受けて2023年に安定的傾向になると予測する。

当グループの事業セグメントの市場における激しい競争は、当グループのマージンを潜在的に圧迫する可能性がある。このような傾向に備えるために、当グループは、コスト削減の可能性を実現し、当グループの生産性を高めて、例えば、自動化プロセスにより、デジタル化の恩恵を利用するつもりである。したがって、当グループは、調整されたEBITDA ALがプラスに推移すると予想している。当グループは、調整されたEBITDA ALが2022年に約40億ユーロに増加し、その後2023年にはわずかに増加すると予測する。

当グループの技術分野でのリーダーシップを維持するために、当グループは、引き続き、当グループの統合型ネットワークに投資し、今後数年間、当グループの高い全体水準の投資を維持することを計画している。当グループは、2022年及び2023年の現金設備投資について安定的傾向を予測する。

システムズ・ソリューションズ

全体として、今後2年間で、IT市場における成長は、急速に進行することが予測されるが、一方でコスト圧力及び激しい競争は持続すると見込まれている。コロナウイルスパンデミックの影響により、多くの分野でデジタル化が加速している。このため、当グループは、クラウドサービス、ビッグデータ及び事業プロセスのデジタル化並びにITセキュリティ(サイバーセキュリティ)の領域からのソリューションの需要のさらなる拡大を予測する。

ITサービスの市場は、今後数年にわたって成長が続くと予測されている。同時に、この市場は、例えば、継続的な標準化及び自動化、スマート・サービスの需要並びにアウトソーシング事業におけるクラウドサービスによりもたらされる変化によって、激変を遂げようとしている。デジタル化、サイバーセキュリティの重要性の高まり並びにビッグデータ及びモビリティの増大という形で、さらなる挑戦が生じている。従来のIT事業は、縮小が続くが、一方で、クラウドサービス、モビリティ及びサイバーセキュリティは2桁の成長率に到達する可能性がある。かかる状況の全てを考慮し、当グループは、特にデジタル化(例えば、エッジ・コンピューティング、人工知能(AI)及びブロックチェーン)、マルチ及びハイブリッド・クラウドサービス並びにサイバーセキュリティの成長市場に対する積極的な投資を引き続き増加させることを計画している。

当グループの戦略の一部は、事業の生産性を助けるリーディング・パートナーとなるための熱意である。当グループは、当グループの顧客がデジタル化した事業モデルを実施するに際し、当グループのデータ主権及びセキュリティを含むコンサルティング、クラウドサービス及びデジタル化ソリューションに関するサービス、並びに当グループの戦略的なパートナーシップを通じて手助け、助言を行っている。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業を転換するプログラムにおいて、当グループは、ポートフォリオ・ベースで当グループの組織及びワークフローを再編成し、これにより事業の透明性並びに専用のポートフォリオ管理及び戦略を構築した。当グループは、成長事業(例えば、パブリック・クラウド、ソブリン・クラウド、クラウド・マイグレーションなど)の拡大を引き続き推進する一方、既存のIT事業(インフラ・ソリューションなど)の安定化及びさらなるコスト削減を図り、収益構成を成長分野に大きくシフトさせることを目指している。

当グループは、収益及び市場シェアの点で、ヨーロッパのIT市場におけるトップレベルの事業者の一員であり、また、ドイツにおける市場リーダーである。TRITMスコアで90という当グループの非常に高水準の顧客満足度は、長期間ポジションを維持し、デジタル化における主導的役割をも担うにあたり中核となる要素である。

全体として、当グループは、2022年、そして2023年に再び、システムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーが対前年比でわずかに成長することを予測する。収益は、2022年初めに安定的に推移し、2023年にわずかな増加が見込まれている。収益は、主にサービス収益で構成されている。したがって、サービス収益の傾向は、基本的に収益合計の傾向を反映する。調整されたEBITDA ALは、2022年に増加し、約3億ユーロに達すると予測されている。当グループは、調整されたEBITDA ALが2023年に再び増加すると予測する。成長領域における継続した投資により、当グループは、2022年及び2023年に現金設備投資が安定した状態を維持すると予測する。

グループ開発

当グループのグループ開発事業セグメントに関する財務業績指標の進展は、将来的には主にGDタワーズ(GD Towers)の一部として運営される基地局によって牽引されることになる。

GDタワーズ(GD Towers)は、ドイツ・フントゥルム(Deutsche Funkturm)(DFMG)及びマゲンタ・テレコム・インフラ(Magenta Telekom Infra)(MTI)からなる。DFMGは、約33,600箇所に拠点を有する、ドイツのモバイル通信及び放送局向けのパッシブ・ワイヤレス・インフラの最大の事業者である。当グループは、今後数年間にわたりセル・サイトの需要が着実に増すと予測しているが、これは、ネットワーク事業者がモバイル・データ・サービスへの増加する需要を賄うためにカバー率の差を埋め、かつモバイル・ネットワーク密度を高めることを計画しているという事実に基づいている。オーストリア基地局事業を束ねるMTIは、オーストリアにおけるモバイル通信及び放送に関するパッシブ・ワイヤレス・インフラの第2位の規模を有するプロバイダーであり、約7,000拠点を運営している。ここでも今後数年間はセル・サイトの需要が高まることが予想されるため、2021年に最初の5Gアップグレードが実施された。このアップグレードのペースは今後さらに上がり、より多くの新しいサイトも建設されるであろう。

当グループは、当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益が2022年及び2023年ともに増加することを予測している。調整されたEBITDA ALは、2022年に増加して約6億ユーロになり、2023年に、当グループはこれがさらに増加することを見込んでいる。収益の増加傾向は、主にDFMGにおけるサイト構築の継続と、MTIによる5Gアップグレードによるものである。調整されたEBITDA AL及びEBITDA ALマージンのプラスの展開は、収益の成長及びコスト効率によって牽引される。

当グループは、2022年に堅調に成長するために、当グループのグループ開発事業セグメントにおける投資を予測しており、2023年に安定的な展開が予想されている。これは主に、ドイツのDFMGによって行われるセル・サイトのさらなる構築、5Gの構築及び近代化措置、並びにオーストリアにおける700MHzの稼働にかかっている。

グループ本部・グループ事業

当グループは、グループ本部・グループ事業において、特にグループ事業内で当グループの構造をさらに最適化することにより、今後2年間、引き続き、継続中の効率性向上施策に重点を置く予定である。当グループは、当グループのコスト削減策の実施についても引き続き重点を置く予定である。これは、第一に人材の再配置、当グループのために標準化されたプロセスのバンドリング、及び革新的なスペース及び職場のコンセプトによって当グループの不動産ポートフォリオの価値を高めることが伴う。このような背景から、当グループは、常にグループ内のオフィススペースと収容能力の最適化に取り組んでおり、当グループの従業員が自宅又はオフィスの間で柔軟に働きやすくするような既存の技術ソリューションの恩恵を受けている。このようにして、1つのデスクを複数の従業員が異なる時間に使用することが可能である。さらに、この柔軟性は、ワークステーションの状況を頻繁にかつ急に変更しなければならない今回のパンデミックにおいても、当グループに有利に働いている。こうしたコスト削減により、当グループのサービスをよりコスト効率よく提供することができ、また事業セグメントがこれにより恩恵を受けることもできる。

今後数年間も、当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門は、革新的な技術、製品及びサービスの開発のみならず、IT標準化及び継続する集中型生産プラットフォームの確立も推進する。2022年及び2023年の資本的支出の主な領域には、技術開発、当グループのIT戦略の実施及びセキュリティが含まれる。当グループは、これにより、主にクラウド化、自動化及び退職を通して、IT事業コスト並びにITインフラ及びプラットフォームの継続した標準化に伴う諸経費及び資本的支出の削減を予測する。

長期的に見れば、こうした削減により、当グループがイノベーションの試みに資金投入することができる。当グループは、例えば、ネットワーク・スライシング、オープン・ラジオ・アクセス・ネットワーク(Open Radio Access Network)(O-RAN)、新しい5Gモバイル・コミュニケーション基準に基づく応用、ドイツ・テレコム製品及びサービスの音声コントロールを目的とした占有スマート・システムの進化、並びに当グループが発売するルーター用の統一したオペレーティング・システムの導入などのイノベーションのトピックに焦点を当てている。技術的なイノベーションは、長期的に見れば、当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントのネットワーク及び技術リーダーシップの保護、また当グループの国際的な産業顧客の生産過程の統合された自動化を改善するために設計されたキャンパス・ネットワークの進化に寄与する。究極的には、当グループの投資プロジェクトの全ては、顧客体験の強化を軸に展開している。

後発事象

事業年度後に発生した重大な事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記46 報告期間後の事象」及び2021年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年度財務書類に対する注記を参照のこと。

第1四半期のハイライト

これら及びその他の事象に関する詳細については、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information>)を参照のこと。

2022事業年度について引き上げられたガイダンス

当グループの米国事業セグメントにおける健全な事業パフォーマンスを考慮して、当グループは、2022事業年度の当グループの調整されたEBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フロー ALについての当グループのガイダンスを引き上げている。当グループは、調整されたEBITDA ALを約365億ユーロから366億ユーロ超に引き上げて計上する見込みである。フリー・キャッシュ・フロー ALについては、従来の約100億ユーロから100億ユーロ超に引き上げた。

詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析－予測」の項を参照のこと。

企業間取引

Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却。2021年9月6日、ドイツテレコムとテレ2(Tele2)は、WP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)との間で、当グループの子会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却に関する契約を締結した。本取引は、当局からの必要な承認を取得し、かつその他のクロージング条件を満たした後、2022年3月31日に完了した。売却価格は、企業価値である51億ユーロに基づく。現金収入は36億ユーロとなった。

IFMとのジョイントベンチャー、グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)。2021年11月5日、ドイツテレコムは、IFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)が光ファイバー構築会社であるグラスファザー・プラスGmbH(GlasfaserPlus GmbH)の持分50%を取得することを発表した。本取引は、欧州委員会が2022年1月25日に承認し、かつその他のクロージング条件を満たした後、2022年2月28日に完了した。売却価格は、9億ユーロで、その半分が取引完了時に支払われ、残りの半分が一定の構築マイルストーン達成時に段階的に発生する。結果として設立されたジョイントベンチャーは、2028年までに地方や開発途上地域においてさらに4百万ギガビット対応のFTTH回線を構築する。

企業間取引に関するさらなる詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」の「グループ組織」、「グループ戦略」及び「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

ネットワークへの投資

ドイツにおけるネットワーク構築。2022年第1四半期に、ドイツの200超の都市において、91.6%の世帯が当グループの5Gネットワークを高速周波数である3.6GHzで利用できるようになった。

当グループの光ファイバー・ネットワークが通過するドイツの総世帯数は、2022年第1四半期に再び増加した。

米国におけるネットワーク構築。2022年1月、米国では、連邦通信委員会が3,450MHzのモバイル・ライセンスのオークションの結果を発表した。TモバイルUSは、3,450MHzから3,550MHzのミッドバンド周波数帯におけるモバイル・ライセンス199件を29億米ドル(26億ユーロ)の購入価格で落札した。高速2.5GHz帯とミリ波(mmWave)帯におけるTモバイルUSのウルトラ・キャパシティ(Ultra Capacity)5Gネットワークは、2022年第1四半期末時点で米国で225百万人をカバーした。当グループの米国子会社は、600MHzの周波数帯で既に米国で315百万人に到達している。TモバイルUSは、2022年3月31日に3G CDMAネットワークの計画された廃止を開始した。

TモバイルUSとクラウンキャッスル(Crown Castle)との間の契約延長。2022年1月、TモバイルUSとクラウンキャッスル(Crown Castle)は、主にクラウンキャッスル(Crown Castle)のセルサイトのリースに関する既存の取決めの変更に合意した。この合意には、既存のセルサイトの月額リース料の変更及び解約不能なリース期間の2033年12月31日までの延長(追加延長オプション付)が含まれている。この合意の変更により、使用権資産が73億米ドル(66億ユーロ)、有形固定資産が9億米ドル(8億ユーロ)増加する。これに伴い、債務純額も増加する。この延長により、TモバイルUSは、計画の信頼性を高め、ネットワークの構築並びに既存のモバイル・ネットワークの統合及び結合をより柔軟に行うことができるようになる。

ヨーロッパにおけるネットワーク構築。2022年第1四半期末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループのヨーロッパの拠点における人口の31.1%を5Gでカバーした。例えば、新しく加えられたのは、2022年2月に首都スコピエを含む北マケドニアの15都市で初の商用5Gネットワークを開始したマケドンスキテレコム(Makedonski Telekom)である。2022年第1四半期には、ギリシャのOTEが430MHz帯の周波数帯の獲得に成功した。

2022年第1四半期末に、合計で約7.2百万世帯が最大1Gbit/sの当グループの高速光ファイバー・ネットワークへの直接接続に加入できるようになった。

協業、パートナーシップ及び主要な取引

ドイツ全土の光ファイバー協業。当グループの目標は、2030年までにドイツにおける全世帯と商業事業者が光ファイバー回線にアクセスできるようにすることである。この目標が達成されるためには、当グループの競合会社もその一翼を担わなければならない。そのため、オープン・アクセスに基づくネットワークの共同利用のための光ファイバー協業は、当グループの戦略の基礎となるものである。昨年、1&1と当グループのVDSL及び光ファイバー・ネットワークの利用について合意した後、2022年2月に最初のFTTH製品契約が締結された。これは、1&1が自社の光ファイバー製品及びサービスを当グループのネットワーク上で提供できるようになるための前提条件であった。また、2022年3月に、当グループは、ハンブルクを中心に事業を展開する地域電気通信事業者wilhelm.telと長期的な協業関係のための一般条件について合意に達し、同意書を締結した。2022年末からは、wilhelm.telが提供する光ファイバー回線を利用する顧客も当グループの製品に加入できるようになる予定である。また、**住宅セクター**では光ファイバーへの切替えが進んでいる。民間や公営の住宅会社、住宅所有者及び不動産管理会社では、テレコム(Telekom)の光ファイバー回線を敷設するところが増えてきている。

当グループの**ヨーロッパ子会社**もまた、光ファイバー構築を推し進めるために協業に取り組んでいる。例えば、チェコ共和国において、Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)及びボーダフォン・チェコ共和国(Vodafone Czech Republic)は、2022年3月に新しい光ファイバー・インターネット回線をほぼ1百万回線構築することに合意した。この合意には、プラハ及びブルノを含む数多くの都市における既存のインフラの一部への相互ネットワークアクセスも含まれる。

グーグル(Google)とのパートナーシップの拡大。2022年1月末、当グループは、以下の3つの主要な領域においてグーグル(Google)とパートナーシップを強化することを発表した。グーグル(Google)及びジャイブ・クラウド(Jibe Cloud)を搭載したテレコムRCSビジネス・メッセンジング(Telekom RCS Business Messaging)を通じて拡大された事業用モバイル・メッセンジング・サービス、ドイツのクラウド顧客に前倒して提供される予定のドイツ向けの新しいソブリン・クラウド(Sovereign Cloud)、そして、ドイツで発売され、ヨーロッパの他の市場にも拡大しているアンドロイドTV OS(Android TV OS)を搭載したマゼンタTVワン(MagentaTV One)である。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-and-google-expand-partnership-645356>)を参照のこと。

ズーム(Zoom)とのパートナーシップの強化。2022年2月末、当グループは、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ(Zoom Video Communications)と当グループのパートナーシップを拡大することを発表した。ドイツ市場向けに共同開発したソリューションであるテレコム(Telekom)搭載のズームX(Zoom X)は、ズーム(Zoom)のビデオ・コミュニケーション・プラットフォームと当グループのネットワークを組み合わせている。新しいプラットフォームは、法人、企業及び公共部門の顧客向けを想定している。当グループは、安全なネットワークに加え、契約、受注処理、全国的なサポート、請求サービスなどを担っている。ズームX(Zoom X)は、2022年半頃に発売され、当グループが独占的に販売する予定である。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/zoom-and-deutsche-telekom-offer-zoom-x-648474>)を参照のこと。

国際保健機関(WHO)のTシステムズに委託。WHOは、将来的に、加盟国がデジタル形式のワクチン接種証明書の導入をより容易にしようとしている。このために、国境を越えて電子ワクチン接種証明書を確認するためのQRコードが利用できるゲートウェイを設置しているところである。Tシステムズは、この認証サービスを開発するための産業パートナーとして選定された。このサービスは、Covid-19の後、ポリオや黄熱病といった他のワクチン接種用の標準手続としても使用される。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/covid-19-who-commissions-t-systems-648634>)を参照のこと。

製品、料金プラン及びサービス

モバイルワールド कांग्रेस(MWC)2022。2022年2月28日から2022年3月3日までのバルセロナにおけるMWCにおいて、当グループは、デジタル生活、持続可能性アクション及び社会的一体性のための技術革新及びソリューションを提示した。この主題は、「有意義な技術を接続する(Connecting Meaningful Technology)」であった。この焦点は、自動駐車機能搭載車(BMW及びヴァレオ(Valeo)との協業)、モバイルTV製作(5Gスタンドアロン・ネットワークにおけるRTLとともに)、そしてIoT用のボーダーレス接続(例えば、TモバイルUSとともに提示した新しいソリューションであるドイツ・テレコムIoT(Deutsche Telekom IoT))といった、人々を相互に接続し、人々がより簡単に生活と仕事ができる技術についてであった。対応するネットワーク技術革新とデジタル・アプリケーションは、常に顧客のニーズに焦点を当てており、顧客は当グループの高性能ネットワーク及び強力なパートナーシップから恩恵を受けることができる。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/mwc-barcelona-2022-this-is-what-deutsche-telekom-shows-648982>)を参照のこと。

ドイツ・テレコム及びTモバイルUSがドイツ・テレコムIoT(Deutsche Telekom IoT)を発売。当グループは、TモバイルUSとともに、バルセロナにおけるMWCモバイル展示会で新しいグローバルIoTサービスであるドイツ・テレコムIoT(Deutsche Telekom IoT)を提示した。ドイツ・テレコムIoT(Deutsche Telekom IoT)は、IoTにおいて成功を収めた時代に左右されない事業のために必要な前提条件を全て満たしている。このために、当グループは、当グループの米国子会社との間でネットワークの専門知識を蓄積してきた。その結果、世界180カ国及び地域から380超のネットワークにおいて、シームレスで一流のネットワーク接続を実現している。さらに、IoTアプリケーションは、ドイツ・テレコムIoT(Deutsche Telekom IoT)が主要なプラットフォーム、サービス及びカスタマー・サポートへの直接アクセスを提供するため、管理が容易である。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-mobile-and-deutsche-telekom-launch-t-iot-648228>)を参照のこと。

受賞

下図は、2022年第1四半期の主な受賞を示している。

■ ウムラウトの5Gネットワーク・テスト 独立したコンサルタント会社は、新たにテストされた米国主要8都市圏において、TモバイルUSの5Gネットワークを速度、可用性及び遅延時間について第1位と評価した。	■ J.D.パワーの2022年米国顧客対応調査 TモバイルUSは、J.D.パワーによるワイヤレス顧客対応モバイル・ネットワーク・オペレーター・パフォーマンス調査において、モバイル・ネットワーク事業者の中で9回連続で第1位を獲得した。	■ チップのモバイル・ネットワーク・テスト 専門雑誌チップは、オーストリアのモバイル・ネットワークをテストし、マゼンタ・テレコムがインターネット、電話及び5Gの部門でベスト・イン・テストを受賞し、再び「非常に良い」という最高評価を得た。
1月～3月		
■ ブランド・ファイナンス・グローバル500 ブランド・ファイナンスは、ドイツテレコムをヨーロッパにおいて圧倒的に最も価値のある電気通信ブランドであると記載した。602億米ドルのブランド価値を有するドイツテレコムは、世界のトップ20のブランドの1つである。	■ BAGSOのデジタル・パクト・フォー・オール・エイジ ドイツの高齢者団体であるBAGSOは、ドイツテレコムのデジタル・ホーム・サービスを、高齢者のデジタル化への道筋を模範的にサポートする革新的なサービスであると評価した。	■ 財団法人ヴァーレンテストのモバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコムは、ベスト・イン・テストと評価された。ネットワークは、都市部・地方ともにこの分野をリードし、LTE及び5Gも同様に良好なパフォーマンスを発揮した。その結果、速度の向上、応答時間の短縮及び音声品質の向上が確認された。
■ クリエールの品質証紙「サステナブル・カンパニー2022」 オーストリアのマゼンタ・テレコムは、気候保護と社会的・経済的責任の分野における優れた活動に対して、2回連続で賞を受賞した。	■ トップ・サプライヤー・リテール・アワード2022 Tシステムズは、EHIリテール・インスティテュートの「ベスト・エンタープライズ・ソリューション」部門において4回連続で「トップ・サプライヤー・リテール」に選出された。この賞は、革新的な複合現実ソリューションに対して贈られるものである。	

受賞に関する情報の詳細については、以下を参照のこと。

ウムラウト (Umlaut) の5Gネットワーク・テスト (<https://investor.t-mobile.com/news-and-events/t-mobile-us-press-releases/press-release-details/2022/T-Mobile-Dominates-in-New-5G-Studies-and-Advances-5G-with-Carrier-Aggregation/default.aspx>)

ブランド・ファイナンス・グローバル500 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekoms-brand-value-at-record-level-645056>)

クリエール (Kurier) の品質証紙「サステナブル・カンパニー2022」 (<https://newsroom.magenta.at/2022/01/14/magenta-telekom-erneut-als-nachhaltiges-unternehmen-ausgezeichnet/>) (ドイツ語のみ)

J.D.パワー (J.D. Power) の2022年米国顧客対応調査 (<https://investor.t-mobile.com/news-and-events/t-mobile-us-press-releases/press-release-details/2022/T-Mobile-is-1-in-Customer-Care-by-J.D.-Power--for-the-NINTH-Time-in-a-Row/default.aspx>)

BAGSO の デジ タ ル ・ パ ク ト ・ フ ォ ー ・ オ ー ル ド ・ エ イ ジ (<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/seniorengerechter-service-der-telekom-von-bagso-ausgezeichnet-646814>) (ドイツ語のみ)

ト ッ プ ・ サ プ ラ イ ヤ ー ・ リ テ ー ル ・ ア ワ ー ド 2022 (<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/damit-die-coke-in-die-flasche-kommt-remote-support-per-hololens-649042>) (ドイツ語のみ)

チップ (CHIP) のモバイル・ネットワーク・テスト (<https://newsroom.magenta.at/2022/03/03/magenta-ist-testsieger-im-mobilfunk-netztest-chip-und-erreicht-erneut-die-gesamtnote-sehr-gut/>) (ドイツ語のみ)

財団法人ヴァーレントテスト (Stiftung Warentest) のモバイル・ネットワーク・テスト
(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-liegt-bei-stiftung-warentest-vorne-1001744>)(ドイツ語のみ)

当事業年度後に発生した事象

2022年対面による株主総会。2年間バーチャル株主総会を開催した後で、2022年4月7日、ドイツテレコムは再び対面による株式総会を開催した。公開されたアジェンダに従って、2022年の株主総会は、取締役会及び監査役会の活動の承認、2022事業年度のための外部監査人の選出並びに配当金の金額(有配当無額面株式1株当たり0.64ユーロ、合計32億ユーロ)について決議した。配当金は、2022年4月に支払われた。加えて2022年株主総会では、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会メンバーとして、Dr.フランク・アペルが選出された。次に、監査役会は、株主総会の日の午前0時をもって監査役会を離れた、Prof.Dr.ウルリヒ・レーナーの後任として、Dr.フランク・アペルを新たな監査役会会長に選出した。

TモバイルUSに対する持分の増加。長期的なTモバイルUSの管理を確保するという、公表した戦略的ゴールを維持するため、2022年4月12日に、ドイツテレコムは購入額24億米ドル(22億ユーロ)でソフトバンクからTモバイルUS株式合計約21.2百万株を獲得した。この目的を達成するために、ドイツテレコムは、TモバイルUS株式を購入するべく、2020年6月にソフトバンクから受領したストック・オプションの一部をさらに行使した。これにより、TモバイルUS株式1株あたり約113米ドルの加重平均価格が示された。同取引により、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分が1.7パーセンテージ・ポイント増加し、48.4%になった。

格付見通しの引上げ。2022年4月22日の発表によると、格付機関であるスタンダード&プアーズが、ドイツテレコム・アーゲーに対する格付見通しを「安定的」から「ポジティブ」へ引き上げ、BBBである長期格付も確認した。スタンダード&プアーズは今後2年以内で長期格付の改善の可能性があると考えている。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

5 【研究開発活動】

技術及び技術革新

T&I戦略：デジタル・トランスフォーメーション及び人間中心主義

ドイツテレコムにおいて、技術革新とは、最高のネットワークをベースとして、現在及び未来において、最高の(デジタル)顧客体験を生み出すことを意味する。この目的のために、当グループは、スマートフォンを製造せず、大量の自前映画コンテンツも制作せず、産業キャンパス・ネットワーク用の自動化技術やセンサーも開発しない。当グループのコア・コンピテンシーは、当グループのパートナー、ネットワーク及びITインフラとともに、強靱な、将来も使用し続けられる技術によって、最高の顧客体験を安価な価格で確保できるように、個々の構成要素を統合することにある。これは、まさしく、当グループの事業セグメントと密接に協力して活動する、取締役会の技術及びイノベーション部門の任務である。取締役会の技術及びイノベーション部門は、当グループが技術、技術革新、IT、及びセキュリティの機能を結合し統合する部門である。この体制は、ネットワーク・セキュリティ及び持続可能性の観点から、当社の顧客だけでなく、当社の従業員、パートナー、及び株主の、将来のネットワーク世代の需要及び関連する要求事項に応えることを可能にする。当グループの戦略である、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)、は、高速ブロードバンド・アクセスだけでなく、責任のあるネットワーク構築にも適用される。それは、特に、クラウド化の拡大、データ通信量の増加、及び当グループのネットワークにおける有効な構成要素数の増加及び集中を考えれば、経済面でも生態系面でも必須なものである。

コロナウイルスによってもたらされた危機は、強靱な、将来も使用できる技術に投資することの重要性を強調した。当グループのネットワーク及びITは、これまでも安全かつ安定性があり、将来もそうあり続ける。これは、当グループの市場におけるIP移行、及び特にドイツにおけるIT転換なしには不可能だったであろう。

このため、当グループは、ドイツテレコムの現在の事業を実現させること及び将来を形成することの両方を同時に行える立場にある。当グループは、セグメントの優先分野に沿って、確実に結果を生み出し、常に、製品、産業及び技術革新を開発し、同時に作業方法を改良し精緻化することができると確信している。

- **提供に係る技術革新：**技術及び技術革新は、当グループのサプライヤーであり、サービス・プロバイダーである。したがって、当グループが一貫して自らの義務を果たすことが特に重要である。これは、当グループのサービスを誠実に提供し、集中管理された生産による相乗効果を活かし、コスト効率の高い業務を遂行することを意味する。同時に、例えば、機敏な作業方法を推進し、将来にわたって有効な製品を作ることによって将来を形成することもできる。

- **経験に係る技術革新：**当グループは、ドイツテレコムの中央技術革新部門である。顧客、当グループ、及びその他全ての利害関係者に恩恵をもたらす技術革新を常に追求することは、当グループの任務であり、義務でもあるが、当グループが享受している自由を表現するものでもあると考えている。当グループの技術革新は、それを支える基盤を築く。当グループは、顧客の要求を満たすため、及びそのために必要となる技術革新を生み出すために、セグメント及び外部のパートナー企業と緊密に協力している。
- **能力に係る技術革新：**ドイツテレコムをソフトウェア・ベースの企業へと継続的に転換するには、当グループの能力を継続的に変革する必要がある。当グループは、当社における将来の変化の必要性を認識し、変化が発生した時に対処できるようになることを目指している。変化は、特にスキル変革の形による文化革新、並びに、ソフトウェア・エンジニア、AI専門家、及びネットワーク設計者としての、従業員への体系的な再教育及びさらなる教育を伴った時に、定着することになる。2021年末までに、当グループは、1,650名の従業員に対し、15のスキル・アカデミーにおいて、ソフトウェア開発、人工知能(AI)、クラウド技術及びアジャイル方式など、将来に関連するテーマに関する集中的なトレーニングを提供した。

技術革新の優先分野

技術革新はあらゆるところで生み出されている。だからこそ、グループ内のレベルで技術革新活動を追求し、当グループの戦略との整合性を徹底することが重要である。当グループの相互に関連した技術革新分野は、そのために包括的な、グループ全体の枠組みを提供する。当事業年度において、当グループは事業セグメントと密接に調整しながら、2020年の当グループの活動を基盤とし、技術革新の優先分野に引き続き磨きをかけた。

- **接続性：**当グループは、強化されたクラウド・ベースの接続性管理及びサービス品質、アプリ、PC又はテレビを介した卓越した顧客体験及び標準化された操作、並びに、子供保護機能、ホーム・セキュリティ、予知保全及びトラブルシューティングなどの付加価値アプリケーションによって、デジタルな未来のためのルーター・オペレーティング・システムを開発している。この新たなルーターの世代は、グローバルに拡張可能なレファレンス・システム(レファレンス・デザイン・キット)に基づいており、当グループは、常に他の大手電気通信プロバイダーとともに、その微調整を行っている。当グループは、当事業年度に、ハンガリーでベータ・ユーザーに対して最初の、非常に有望なパイロットを開始しており、2022年に向けて、ドイツ、クロアチア、ギリシャ、及び北マケドニアでのさらなるアプリケーション及び試作品の立ち上げと並行して、ハンガリーでの市場立ち上げを計画している。接続性管理の主要な要素は、2021年にドイツにおけるMeinMagentaなどのサービス・アプリにおいて、及びテレビ・インターフェース経由の両方で導入され、サービスを最適化し、ホーム・ネットワークの問題のトラブルシューティングを行う、新たなコンテキスト・ベースの顧客インタラクションを提供する、ホーム・ネットワーク・チェック・ソフトウェア機能である。

- **スマートホーム：**当グループは、2019年に、エコシステムを将来も利用できるものとすることを目的として、スマートホーム・サービスのクラウド化を開始し、その改良を継続した。主要な構成要素は、ベータ・ユーザー向けに2021年9月に発売された、クラウド・ベースのMagentaZuhauseアプリである。同アプリは、接続された全ての家庭用機器を統合し、世帯の家族全員によるパーソナライズされた利用を可能にする。適切なドイツテレコム・ルーターのユーザーに対し、ソフトウェア・ベースの、エントリー・レベルのアプリケーションを開発することに重点を置いている。
- **コネクテッド・ホームにおけるサービスのオーケストレーション：**当グループは、ドイツテレコムの全てのサービス及び機器の容易で、シームレスかつ統一的で、複雑さのない相互作用を確保し、厳選されたパートナーからのサービスを実現することによって、家庭での顧客体験を向上させたいと考えている。当グループはこれを、ドイツテレコムによって開発された、マゲンタ・ホームOS(Magenta HomeOS)オーケストレーション・プラットフォームをベースとして行う。このプラットフォームは、当グループの様々なサービスをバンドルし、ユニークな顧客体験を創造する。2021年12月に市場で発売されたMagentaZuhause TVアプリは、ホームOS(HomeOS)プラットフォームを利用する、最初の顧客タッチポイントである。テレビ、スマートホーム、ルーター管理、マゲンタ・クラウド(MagentaCloud)及び音声制御を一体化したこのアプリは、ドイツの3.5百万世帯超で利用可能となる。MagentaZuhauseモバイル・アプリは2022年の第1四半期に発売された。
- **マゲンタ・ボイス(Magenta Voice)：**スマート音声制御(音声認識機能としても知られている。)によって、当グループは顧客がサービスを経験する方法をさらに改善し、技術と機器との相互作用を簡素化したいと考えている。その実現に向け、当グループは、顧客に包括的で集中的なアプリケーション空間を提供することを目的として、常に音声プラットフォームを進化させ、新たなパートナーを獲得し、テレビ、スマートホーム、及びMeinMagentaアプリなどといった、さらなる多数の製品及びサービスに音声制御を統合している。継続的な機能強化が、顧客による利用及び満足水準の向上につながった。並行して、当グループは、B2Bソリューションを推進している。その例としては、法人顧客向けのスケジューリング・アシスタントや、認証及びパーソナライズのための音声認識などが挙げられる。
- **キャンパス・ネットワーク：**企業顧客向けキャンパス・ネットワークは、5G技術のための主要なアプリケーションの1つである。キャンパス・ネットワークは、専用のモバイル接続性をエッジ・コンピューティング並びに生産、自動化及び物流の分野の統合されたデジタル・アプリケーションと組み合わせることによって、生産を自動化し、産業における安定性及び柔軟性を実現するための選択肢を強化した。当事業年度において、当グループは、当グループのキャンパス・ポートフォリオを単独及び複合ソリューションによって、より完全なものにし、さらに重要な最終顧客の関心を引きつけた。当事業年度に、ドイツテレコムは、ABIリサーチ(ABI Research)によって発行された国際調査に掲載された20社の電気通信プロバイダーから、5Gエンタープライズ・サービスに関する最高のモバイル・ネットワーク事業会社に出選された。5Gによってサポートされた生産におけるポジショニング・ソリューションは、ウルトラ・ワイドバンド(UWB)テクノロジーを利用して、最大30cmの精度によりリアルタイムで工場内の物体及び自律性機器の記録を取り、位置を特定することが可能であり、キャンパス・ネットワークを補完する追加的な垂直ソリューションである。

- **ネットワーク差別化**：この技術革新プログラムにおいて、当グループは、ネットワーク作成を分解、クラウド化、及び自動化するための開発に取り組んでいる。この新たなアプローチは、顧客体験を大幅に改善し、柔軟性及び拡張性を向上すると同時に、コストを軽減する。当グループは、とりわけ自動分析のためのソフトウェア・ソリューション、並びに人工知能及び機械学習に基づくエラー修正によって、これを実現する。さらに、当グループの複数ベンダー戦略が個々のサプライヤーからの独立性の強化に役立ち、当グループのテクノロジー・リーダーシップを維持することを可能にした。また、当グループは、例えばネットワークAPIなどを通して、ネットワークの直接的な収益化への新たなオプションを切り開いた。主要なネットワーク事業会社は、0-RANアライアンスにおいて協力して、ベンダーを選ばない、モジュラー式のオープンな無線アクセス・ネットワークの標準を追求し、他のパートナーと協力して関連するハードウェア及びソフトウェア・コンポーネントを開発する。当事業年度に、ドイツテレコムは、ドイツのノイブランデンブルクにおいて、大量のマルチ入力、マルチ出力(MIMO)を含む、欧州初のオープンRANのモデル・ネットワークのオンライン化に成功した。ベルリンのオープン・テスト&インテグレーション・センター(Open Test & Integration Center)では、新規事業、サプライヤー、オペレーター、及びシステム・インテグレーターは、新たなコンポーネントがモバイル・ネットワークとどのように相互作用するかをテストすることができる。
- **スタンドアローン5G**：現在まで、ドイツテレコムは、既存の4Gネットワークが引き続き技術的なバックボーンを提供する5Gノン・スタンドアローン(5G NSA)を利用している。テクノロジー・リーダーとしての役割に忠実に、ドイツテレコムは、当事業年度において、ミュンヘンの近郊にあるドイツのガーヒングで、5Gスタンドアローン(5G SA)用に初のサイトを稼働した。5G無線アクセス・ネットワークは、その場所の新たな5Gコア・ネットワークに統合される。このコア・ネットワークは、端末機器が4Gと5Gネットワークに並行して接続することを不要にするため、極めて重要な技術革新及びメリットの源泉となる。5Gコア・ネットワークは、クラウド化及び仮想化されたハードウェア及びソフトウェアに基づいており、ネットワーク・スライシングなどの新たなアプリケーションの利用を可能にする。ネットワーク・スライスには、帯域幅、レイテンシー、容量などといった、個々のアプリケーション固有の特性を有し、共有された同じ物理インフラ上に作成される、個別の論理ネットワークである。これによって、アプリケーションが常に、適切な(バーチャルな)ネットワークに特化して利用されることが可能になるため、顧客体験が改善される。このため、ネットワーク・スライスは、例えば、拡張現実や仮想現実など、帯域幅及びレイテンシーが極めて重要であるアプリケーション、セキュリティが極めて重要な当局間の通信、又は法人顧客向けの、安全で可用性が高いアプリケーションに利用することができる。当事業年度に、ドイツテレコムは、そのパートナーらとともに、商用スマートフォン上のゲーミング・アプリ向けのネットワーク・スライシングのメリットを実証した、世界初のネットワーク事業会社となった。様々な要件に沿った性能パラメーターの積極的な制御も、ネットワークAPI経由の5Gネットワーク・スライシングのテストにおいて成功した。

- **AIワン(AI One)会話：**人工知能を統合することにより、当グループの製品及びサービスの競争力を将来にわたって確実に持続させる。当事業年度における当グループの活動の焦点は、当グループのAIベースのチャット及び電話用フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)デジタル・アシスタントの強化であった。これらのデジタル・アシスタントの目的は、全ての接点において、全ての顧客相互作用をさらにパーソナライズすることである。2021年11月、ドイツのコンピューター誌であるコンピューター・ビルト(Computer Bild)及び市場統計企業であるスタティスタ(Statista)は、当グループのフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)チャットボットを、ドイツの電気通信プロバイダーによる2022年の最優秀チャットボットに選んだ。当グループは、当グループと顧客との過去のやりとりに基づき、カスタマイズされたソリューションを顧客に提供できるように、マーケティング及び営業活動を引き続き個人に合わせて実施した。
- **ビッグデータ及びAI：**これは、当グループが、グループ全体にわたるデータ処理及びアナリティクスの原則の導入を加速している、技術革新分野である。当グループの統一されたデータ・モデルによって、当グループのデータ分析は向上し、クラウド・ベースの展開アーキテクチャを利用して、成功したアプリケーションを新たな市場及び国に容易に移行することが可能になる。顧客のデータのプライバシー及び完全性は、当グループの最優先事項であるため、顧客データ及びネットワーク・データは、それぞれの各国企業(national company)に留まっている。数十例のデータ処理、分析及び品質のユースケースが、8か国の各国企業(national company)でテストされ、当グループ内で強化されている。
- **持続可能な電気通信プロバイダー：**当グループの最新の技術革新分野は、電気通信業界をより持続可能にすることに取り組んでいる。現在、主な焦点はエネルギー最適化されたダイナミックなネットワーク構築、並びに資源効率性の高い製品及びサービスの設計である。本事業年度においては、モバイル・ネットワークにおけるAIベースのスマートなエネルギー管理、並びにハイブリッド太陽光・風力、及び水素ベースの燃料電池などといった、分散化された再生可能エネルギーの生産のプロトタイプ及びテストに成功した。

3 方面からの技術革新戦略

当グループは、3つの方法によって、自らを競合相手と差別化し、成長を創出している。

1. 社内開発

2021年において、当グループは、引き続き現在の技術革新テーマを追求し、提供プロセスを最適化し、新製品を開発し、同時に当グループのより機敏な企業への変革を強化した。

- **提供に係る技術革新：**人工知能は、例えば、キャンペーン運営において、又は受賞歴のある当グループのフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)チャットボットによって、内部のデジタル化を促進する。動的な周波数帯共有は、当グループが主導的な地位を築く上で役立った。この新たなアンテナ技術は、同じ周波数帯におけるLTEと5Gの並行利用を実現する。
- **経験に係る技術革新：**消費者分野において、当グループは、ホーム・オーケストレーションを通じた広範な家庭向けマゲンタ(Magenta)サービスの、アプリ及びテレビ経由での連携の商用化を開始した。産業用キャンパス・ネットワークも、市場に進出した。

- **能力に係る技術革新：**当グループの機敏な企業への変革の結果、当グループの従業員の95%超が機敏な組織で働いており、IT提供に対してもプラスの影響を与えている。例えば、当グループのIT展開の約3分の2は、従来のウォーターフォール開発モデル以外で実施されている。

T-ラボ(T-Labs)は、ドイツテレコムの研究開発部門であり、新たな技術トレンドを、ドイツテレコムの技術革新ポートフォリオのための具体的な成果へと変換することに注力している。共同研究は、優れた顧客体験の実現と、将来の電気通信インフラに対する破壊的な技術の探求を視野に入れた、同チームにとっての重要な任務である。当グループは、当グループのベルリン拠点から、ドイツ、ヨーロッパ、イスラエル、及び世界中の複数の大学と協力している。

大学及び学界全般との積極的な協力は、アイデアを行動に変えることを目的としており、当初からT-ラボ(T-Labs)の使命の中心に位置付けられている。学界とビジネスの間の信頼できるインターフェースとして、当グループは、科学的技術革新及び研究開発への迅速なアクセスを提供し、様々な共創の形成を可能にしている。Tチャレンジ(T-Challenge)は、世界の研究コミュニティの関心を引き寄せる新たな技術革新フォーマットである。最近、ドイツテレコムとTモバイルUSは、小売における5G XR(エクステンデッド・リアリティ)向けのTチャレンジ(T-Challenge)を開始した。新規事業、開発者、科学者及び設計者向けの世界的なコンテストにおいて、当グループは、様々な小売チャンネル全体でショッピング体験を変革するために、5Gネットワーク及びエクステンデッド・リアリティを利用することに関する研究及びソリューションを探している。Tチャレンジ(T-Challenge)は、店舗、家庭及び外出先での没入的なXR体験を利用して、消費者が買い物する方法における新たな技術革新を加速することを目的としている。

ドイツテレコムの人事チームとの協働による、T-ラボ(T-Labs)の大学との積極的な協力の推進も、人材を引きつけ、研究開発コミュニティにおける当社のブランド認知を強化することによって、グループ全体の機能に役立っている。

当グループの現在の研究分野は未来のネットワーク及びAI、空間コンピューティング並びに分散化システムである。

未来のネットワーク及びAI。電気通信ネットワークは、現代の産業社会において、最も複雑な構造に属する。これらのネットワークの技術経済的な進化は、分散化、分解、及び自動化の原則に従うものである。結果的に、当グループは、最適化された運用のためのデータ主導型のアルゴリズム的アプローチ及び電気通信システムにおける先制的なサイバーセキュリティを研究している。T-ラボ(T-Labs)の新たな研究活動は、オープンRAN、サイバーセキュリティ、量子テクノロジー、及び次世代(6G)無線ネットワーク技術に重点を置いている。特に、次世代のデジタル・コミュニケーション(6G)は、現在の技術の進化的発展、及び詳細な研究による根本的な進歩を表している。

空間コンピューティング。空間コンピューティングは、次世代XRテクノロジー及び人間・コンピューター間インターフェースを利用することによって、様々な顧客セグメントに対し、先進的なユーザー・インタラクションを、より高度な水準で可能にすることに焦点を当てている。スマートメディアにおける当グループの活動は、将来のドイツテレコムの製品及びサービスを利用した場合に、シームレスかつ一貫性のある体験を提供する。イノベーター、研究者、及び開発者としての当グループの使命は、当グループの顧客にとって、エキサイティングかつ没入的な世界を創造することである。具体的な例には、先進的な5Gネットワーク技術に基づき、クラウド・ベースのインフラ上における3Dグラフィックスのレンダリングなど、写真のように現実感のあるVR(仮想現実)サービスを可能にする5GクラウドVRプロジェクトがある。当グループの各国企業(national company)であるフルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)との最近の別のプロジェクトの一環として、当グループは、低レイテンシーによるライブストリーミング・スポーツ・チャンネルのフィールド・トライアル・テストを実施した。

分散化システム。この研究分野は、仲介者を時代遅れにすることを目的として、データに対する権限の複数のプレーヤーへの分配に取り組んでいる。企業と個人の両方が、分散型台帳技術の途方もない可能性を認識している。これらは、データの分散化、透明性及び完全性を可能にすると同時に、効率性も大幅に高める。その目的は、単独の信頼される当事者に依存することなく、信頼性を担保することである。この分野において応用された使用事例には、デジタル・アイデンティティ、デジタル事業プロセス、デジタル資産管理、及び暗号経済学などがある。最新の結果は、GSMA及びその他の業界パートナーと共同で考案され構築された、ホールセル・ローミングにおけるオペレーター間取引のブロックチェーン・ネットワークであるNOMADによって示された。

2. パートナリシップ

当グループは、デジタル・トランスフォーメーションを遂行するため、パートナーの専門知識及び能力を活用している。例えば、当グループは、シリコン・バレー、イスラエル、中国、韓国、インド、ドイツ及び世界各地のその他の技術革新のホットスポットから出てくる莫大で革新的なエネルギーに依存している。以下は、成功したパートナーシップの一部の例である。

- その他の多くの専門家と同様に、ドイツテレコムは、現実と仮想世界が融合したエクステンデッド・リアリティ(XR)は、次の大きな技術革命の到来を告げるものであると確信している。当グループは、この発展の促進を望んでおり、そのため、当グループは、XRをさらに後押しするクアルコム(Qualcomm)オープンXR開発者プラットフォーム、スナップドラゴン・スペースズ(Snapdragon Spaces)を支援している。エキサイティングなアプリケーション、常に進化し続けるハードウェア及び、何よりも、低レイテンシーを誇る5Gが、XRの大勝利の技術的ベースとなっている。2022年春、ドイツテレコムのテクノロジー・インキュベーターであるhubraum及びTモバイル・アクセラレーター(T-Mobile Accelerator)は、ともに新たなXRプログラムを発売し、当グループのメンターと協力してスナップドラゴン・スペースズ(Snapdragon Spaces)でソリューションを開発しテストする機会を、新規事業、創造者及び開発者に提供する。

- ドイツテレコムは、ペーパーワークに対して宣戦布告している。法的に健全なデジタル・プロセスのために、当グループは現在、中小企業にアドビ・サイン(Adobe Sign)を活用した電子署名を提供している。このソリューションは、2021年12月よりテレコム・クラウド(Telekom Cloud)ポータルで提供されている。顧客は、どこからでも、どのような機器でもアドビ・サイン(Adobe Sign)を利用して、時間のかかる紙ベースのプロセスの代わりに、法的に有効な署名書類を管理、送信及びアーカイブすることができる。アドビ・サイン(Adobe Sign)はクラウドによるサービスであるため、顧客は、全ての関連機能を備えた最新バージョンを手に行っていることを理解し、常に安心して利用することができる。これは、標準的なコネクタを利用して、例えば、マイクロソフト365(Microsoft 365)などの、既存のITシステムに簡単に統合することができる。
- ユニファイドコミュニケーション及びビデオ会議のプロバイダーであるズーム(Zoom)とドイツテレコムは、両社の提携をさらに強化している。コロナウイルスパンデミックは、全ての規模の事業に合わせて調整された、革新的な通信及び協力ソリューションを必要とする、ハイブリッドな働き方モデルを世界的に促進した。当グループは、ドイツ及びその他のヨーロッパの各国企業(national company)において、単一ソースから通信のための幅広いソリューションを提供している。また、両社は、B2C及び、特にB2Bセグメント向けの、新たな、未来の革新的なソリューションにも取り組んでいる。
- さらに、2021年9月に合意したソフトバンクとの提携も始動した。これは、事業のうちのマゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)戦略領域の一部として、独占的デジタル・パートナーシップ・サービスの拡大を促進するものである。当グループは、既に、新規事業及び小規模企業との協力の幅広いモデルに基づき、ソフトバンクのポートフォリオから、厳選されたパートナーのサービス(例えば、サプライヤーであるティア・モビリティ(TIER Mobility)を通じたeモビリティの割引)を、一部のヨーロッパ市場における当グループの顧客に提供する機会を持った。当グループは、将来的にこのオプションを拡張する考えである。

3. 新規事業資金提供

テクノロジー・インキュベーターのhubraumは、ドイツテレコムの主要な新規事業プログラムとして、外部の新規事業を当グループの関連する事業部門に結びつけ、革新的な製品を個人顧客及び法人顧客に共同で提供する。そのためにhubraumは、自らの投資資金からの新規事業へのシード・ファイナンス及び当グループの戦略的成長分野と技術に焦点を合わせた技術革新プログラムを提供している。

2012年にhubraumが設立されてから、当グループは30社を超える企業の戦略的投資ポートフォリオを確立し、ヨーロッパ及びイスラエルの350社の新規事業とリアルタイムのギガビット社会(例えば、5G、エッジ・クラウドなど)、スマート・データ・エコノミー(例えば、AI、プロセス・オートメーションなど)、及びIoT(例えば、NB-IoT、インダストリー4.0(Industry 4.0)など)の分野で緊密に協力している。ヨーロッパ初の5Gネットワークの1つ及びエッジ・クラウド・インフラにより、ベルリン拠点のhubraum campusは、新規事業が事業のより迅速な立ち上げに役立てられるように、共働オフィス・スペースだけでなく、当グループのネットワーク、製品プラットフォーム、及び試験データへの独占アクセスも提供している。hubraum 5Gプロトタイプینگ・イニシアチブは、2021年において、以下に示すより具体的なプログラムによって継続された。

- **キャンパス・ネットワーク**：2社の新規事業が2021年に選出され、前年同様に、hubraum及びTシステムズと協力して、5Gキャンパス・ネットワーク用のアプリケーションを開発する。
- **iOS ARイノベーション・プログラム**：拡張現実、2019年以来、当グループの新規事業インキュベーターにとっての重点領域となっている。ベルリン・チームは、現在、ゲーミング、教育及び通信などの幅広い業界に焦点を当て、iOSベースのアプリケーションを制作する開発者と初めて協力することを目指している。2021年11月下旬に、米国及びフィンランドから9社の新規事業が、ベルリンでその成果を発表した。

2021年において、hubraum 5Gプロトタイプング・イニシアチブと併せ、その他のプログラムやイニシアチブも実施された。

- **ネットワーク・サステナビリティ・アワード(Network Sustainability Award)**：hubraumは、当グループの電気通信ネットワークをよりエネルギー効率の良いものとするを目的として、2020年にこの賞を創設した。この賞は、2021年にも再び授与された。審査員は、総計221件のエントリーから絞り込み、最終的に4者の受賞者を選択した。現在、それらが展開される前にサステナブルなソリューションの効率性を確認し、そのメリットを評価するために、テストが進行中である。マイクロソフト(Microsoft)、オレンジ(Orange)、及びSKテレコム(South Korean Telecom)などの有名なパートナーが、授賞プロセスに関与した。技術及びイノベーションにおいて、このトピックは、TESLAプログラム(電気通信エネルギー効率性、サステナビリティ、及び資産の活用(Telco Energy Efficiency, Sustainability & Leveraging Assets))の下に含まれる。
- **IoT制作者に対する居住プログラム**：当事業年度においてhubraumは、ベルリン及びクラクフに合計約150のデスクを用意し、メンタリングを含め、オフィス・スペースを提供する初の計画的なプログラムを開始した。計7社の新規事業が当グループの施設に移動し、現在、提供されるインフラ及びメンターの支援を得て、アプリケーションに取り組んでいる。最終的なプレゼンテーションは、2022年2月下旬に実施される。IoTに大きな重点が置かれており、そのため、IoTエンジニア(ドイツテレコムIoT GmbH(Deutsche Telekom IoT GmbH))がパートナーとして不可欠な役割を担っている。
- **開発者関係**：開発者は、現在、現状のネットワーク・アーキテクチャが対応していないため、電気通信サービスをアプリケーションに統合する上で困難に直面している。この問題を克服するために、hubraumは現在、ドイツテレコムAPIにアクセスするためのポータルを開発するとともに、このテーマに関するコミュニティを作っている。最終的な目的は、企業が、電気通信サービスを含む、製品とサービスを容易に提供できるようにすることである。
- **アキュラシー・アンロックド(Accuracy Unlocked)**：このプログラムの目的は、既存の衛星ナビゲーションを最適化し、B2C及びB2Bセグメントの両方でアプリケーションを提供するために、クラウド・ベースのソリューションを用いた精密測位をどのように導入できるかを調査することである。2021年8月に、hubraum及びスウィフト・ナビゲーション(Swift Navigation)によって選ばれた13社の新規事業が、ロボット工学、シェアード・モビリティ、自動車業界などの分野で、ソリューションを実演した。

- **ハブ4インダストリー(hub4industry)：**ハブ4インダストリー・コンソーシアム(hub4industry consortium)は、2019年にポーランドの経済開発技術省からの資金援助によって創設された。hubraumは、典型的な単独RANアーキテクチャ及びEPCネットワークに基づく4G/5Gキャンパス・ネットワークを備えた、未来の工場をこの敷地に設置しようとしている。ここでは、インダストリー4.0に関心を持つ多くの顧客やパートナーのためにショールームを提供する。

当事業年度において、以下の新規事業が、ドイツテレコムから投資資金を受領した。

- **モノレッツ(MonoLets)**は、アイテム・レベルのパラメーターの幅のリアルタイムのモニタリングを可能にする、特にエネルギー効率がが高く、拡張可能な、物流及び供給のためのIoTシステム・ソリューションを開発した。
- **PHYチューンズ(PHYTunes)**は、屋内の不十分な5Gカバレッジの問題を解決する。同社は、窓、壁、植物などの障害物を通過する5G信号を送信するための新たなプロセスを開発した。

hubraumは、2022年に10周年を迎え、ベルリンで最古の新規事業インキュベーターとなり、そのためヨーロッパの新規事業の世界で比類なき存在となっている。さらに幅広い技術革新プログラム(一部は既存のプログラムを基礎としている。)も計画されている。このプログラムもまた、サステナビリティ、拡張現実、5Gなどのテーマに重点を置いている。

技術革新の管理

技術革新の周期はますます短期化している。その結果、当グループは、技術革新プロジェクトを管理及び予算化する方法において機敏かつ柔軟でなければならない。当グループは、革新的新規事業及び成功している企業によって使用されているベスト・プラクティスのアプローチ並びに研究及び学術分野からの最新の発見を重視している。

ポートフォリオ及びイノベーション部門

ポートフォリオ及びイノベーション部門(Portfolio & Innovation Board)(PIB)は、当グループの技術革新の管理において中心的役割を果たしている。このグループ全体の機関は、当グループのための技術革新プロジェクトの特定及び選択並びに実行方法の決定を通じて、当グループが優先順位を正しく決定できるようにしている。当グループの努力は主に当グループのグループ戦略によって導かれ、当グループは技術革新における投資に関して当グループ全体で完全な透明性を作り上げている。

コーポレート・イノベーション・ファンド

当グループのコーポレート・イノベーション・ファンド(Corporate Innovation Fund)(CIF)は、PIBによって集中管理されている。ベンチャー・キャピタルのアプローチと同様、CIFは、当グループ内で生み出された全ての事業及び製品アイデアに対して、個別のプロジェクト段階のために柔軟で結果志向の形の資金を提供する。追加的な技術革新予算が用意されていることで、当グループは、例えば、短期間に面倒な手続をほとんど行わずに新たな技術革新プロジェクトに資金を確保できる。こうした資金調達は、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。技術革新は、提案される事業及び製品のアイデアが当グループの中心的な技術革新の焦点の中に収まる限り、ドイツテレコム全体のどこでも起こり得る。

T&I投資委員会

当グループは、複数年に及ぶ技術革新の優先分野についての投資決定を迅速化するために投資委員会を設置した。その目的は、(内部の)ベンチャー・キャピタルのように行動することである。投資委員会は、出資者からの新規資金調達がベンチャーパフォーマンスによって決まるという、新規事業及びベンチャー・キャピタル投資家が採用しているアプローチに類似した方法で、成功に応じて資金を配分する。これにより、当グループでは技術革新のトピックを開発する際に必要な柔軟性が与えられ、成功に対する取組みに焦点を合わせる。プロジェクトの次の段階のための資金が利用可能になるのは、当グループの顧客に関係する具体的な結果が達成された場合のみである。

DTCP

2015年初頭に設立された、ドイツテレコムの投資管理グループであるDTCPは、ドイツテレコム及びその他の機関投資家のために約10億米ドルを運用しており、60を超える企業のポートフォリオを保有している。DTCPは、ヨーロッパ、米国及びアジアのグロース株式、並びにヨーロッパのデジタル・インフラへの投資という、2つの投資戦略を追求している。DTCPの投資は、主に財務的な動機による。例えば、DTCPは、いまだ成長段階にある企業の株式を取得し、後にその株式を売却して利益を得ることを目的として、そうした企業のさらなる成長を支援する。DTCPはまた、革新的なポートフォリオ企業と、ドイツテレコム及びその他のパートナー企業の双方の価値を高めるため、両者間の事業関係構築にも積極的な役割を果たしている。

グロース株式の領域では、クラウド・ベースの企業向けソフトウェア・アズ・ア・サービス(software-as-a-service)ソリューションに焦点が当てられ、特に在宅勤務する人々の増加及びこうした働き方に対する受容の高まり、並びにますますのデジタル化を要因として、これが前年同様にプラスの動向につながった。グロース株式ポートフォリオに新たに加えられたのは、アクソニウス(Axonius)(サイバーセキュリティ資産管理)、イテラブル(Iterable)(チャンネル横断型マーケティング・プラットフォーム)、ワン・ストア(One Store)(韓国のアプリ・ストア)、ネオ4j(Neo4j)(グラフ・データベース管理システム)、及びフィグメント(Figment)(Web3ステーキングのインフラ)である。さらに、DTCPは、成功しているポートフォリオ会社であるアップスフライヤー(AppsFlyer)(マーケティング分析)、エアコール(Aircall)(コールセンター・ソフトウェア)、及びアークティック・ウルフ・ネットワークス(Arctic Wolf Networks)(企業ネットワーク・セキュリティ)の持分を増加させた。以前のポートフォリオ企業であった、事業プロセス向けソフトウェア・プロバイダーのシグナビオ(Signavio)は、SAPによって買収された。さらに、シングル・サインオン・システムの会社であるオース0(Auth0)は、オクタ(Okta)によって買収された。ポートフォリオ企業のエプサゴン(Epsagon)(アプリケーション・モニタリング)は、シスコ(Cisco)によって買収され、ポートフォリオ企業のガーディコア(Guardicore)(サイバーセキュリティ用ネットワーク・セグメンテーション)はアカマイ(Akamai)によって買収された。プライベート・エクイティによって資金供給されている同業他社との合併は、DTCPが、企業通信プラットフォーム・プロバイダーであるダイナミック・シグナル(Dynamic Signal)の持分の一部を売却できることを意味する。

戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool)(TIP)は、主に戦略的動機に基づく投資に利用することができる。ドイツテレコムは、DTCPの助言を受けて、TIPを通して、戦略的重点分野を持ち、様々な事業分野と協力して当グループの長期的な目標をサポートする新規事業に投資し、これを育成している。TIPは、特にソフトウェア定義ネットワーク(SDN)、分散型及びクラウド・ベースのアプリケーション、並びに事業運営のデジタル化の分野におけるドイツテレコム・グループの長期的な技術革新を積極的に追求している。2021年において、TIPは次の4件の新たな企業投資を実施した。セロ(Celo)(分散型財務システム及びスマートフォン用ツール)、シグナルワイア(Signalwire)(サービスとしての通信プラットフォーム、CPaaS)、テリディオ(Teridion)(ソフトウェア定義広域ネットワーク、SD-WAN)、及びゴースチューデント(GoStudent)(デジタル個人指導、オンライン学習)である。

特許ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。当グループの特許戦略は、市場プレーヤー及び活動分野の絶え間ない進化に歩調を合わせたものでなければならない。一方で、当グループの活動範囲は維持しなければならない。他方、当グループは、当グループ自身の研究開発の成果を保護し、それらを他社との協力及び提携において利用したいと考えている。国内及び国際的な特許権は、このような種類の活動にとって重要である。このため、当グループは、当グループ自身の特許を生み出し、維持することに深く専念している。当事業年度に、ドイツテレコムが保有する特許権の総数は約8,800件である。当グループは、現在及び将来の技術を考慮に入れ、当グループの特許ポートフォリオを拡大することに確実に取り組んでいる。これによって、当グループは、ダイナミックな世界において当グループの技術革新の価値を確保し、当グループの競争力を強化している。

研究開発への投資

研究開発費用は、代替的な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、事業プロセスを効率化することを目的とするシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2021年に、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は33百万ユーロに達した(2020年は33百万ユーロ)。2021年に、社内で創出され資産計上される無形資産への当グループの投資額も、前年度は448百万ユーロであったのと比較すると、対前年比で増加して612百万ユーロとなった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

不 動 産

2021年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオ(土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む。))の簿価は7,294百万ユーロである。この価額のうち約28%(2,065百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約45%(3,295百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約20%(1,459百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。2021年12月31日時点で、土地及び同等の権利、並びに建物(当連結グループのセール・アンド・リースバック取引による第三者所有地上の建物を含む。)に係る使用権資産の簿価は6,168百万ユーロである。この価額のうち約19%(1,171百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約32%(1,967百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約19%(1,145百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2021年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
1,406,250,000 ⁽¹⁾	4,986,458,596	1,181,250,000 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授権された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2021年末日以前に発行された株式に、(ii)2021年末日以前に開催された株主総会によって発行が授権されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、468,750,000株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授権されている。

② 【発行済株式】

(2021年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,986,458,596	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,986,458,596	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2017年 12月31日時点	84,556,563 ⁽¹⁾	4,761,458,596	216,464,801.28	29,934,917,369	12,189,334,005.76	1,685,663
2018年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	1,685,663
2019年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	1,685,663
2020年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	1,685,663
2021年 12月31日時点	225,000,000 ⁽²⁾	4,986,458,596	576,000,000.00	79,655,040,000	12,765,334,005.76	1,765,318

注(1) ドイツテレコムは、株主に2016年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2017年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.8個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.60ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり16.08ユーロで取得することができた。

(2) 増資 約45.4百万株のTモバイルUS株式の取得につきドイツテレコム・アーゲー及びソフトバンクの間で2021年9月6日に締結された契約に関連して、現物出資に対して1株当たり2.56ユーロの最低発行価格で225百万株の無額面株式を発行することにより、発行済資本の増加は、商業登記簿に記載され2021年9月28日に実行された。発行済資本は合計576百万ユーロ増加した。金銭によらない増資は、2017年授權資本から225百万株の新しいドイツテレコム・アーゲー株式を譲渡する見返りに、ソフトバンクがドイツテレコム・アーゲーに45.4百万株のTモバイルUS株式を現物出資することによって実行された。ドイツテレコムの発行済株式数は、結果として4,761百万株から4,986百万株に増加した。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2021年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ^(注)	8,811	0.67	4,187,797,586	83.98
個 人	1,314,171	99.33	798,664,010	16.02
計	1,322,982	100.00	4,761,458,596	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2021年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1株～99株	498,721	37.70	21,707,486	0.44
100株～999株	647,046	48.91	203,201,623	4.08
1,000株～9,999株	166,645	12.60	380,903,401	7.64
10,000株以上	10,570	0.80	4,380,646,086	87.85
計	1,322,982	100.00	4,986,458,596	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2021年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・ アム・マイン、パルメンガルテン・シュト ラーセ5-9	829,178,706	16.6
ドイツ連邦共和国	—	689,601,413	13.8
ブラックロック・グ ループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク 市、東52番通り55	229,342,942	4.5
ソフトバンクグルー プ株式会社(SoftBank Group Corp.)	105-7537 東京都港区海岸1-7-1	225,000,000	4.5
計	—	1,973,126,061	39.6

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の30.5%(2020年12月31日現在:31.9%)を保有している。過年度において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めたことから、ドイツテレコムの支配権を有していたといえる。株主の出席が増加したため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において議決権の過半数を有していない。そのため、ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムを支配しているとみなすことはできず、重大な影響力を有するにすぎない。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類されるが、連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は当てはまらない。事業において、ドイツテレコムはこれらの会社、当局、その他の政府機関と、独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムはドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯入札に参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築の要求事項を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)の全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)のための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブundesポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整・管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)と共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2021年度において、ドイツテレコムは129百万ユーロ(2020年度:121百万ユーロ、2019年度:146百万ユーロ)を拠出した。さらに、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対して支払いが行われた。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

共同支配企業及び関連会社からの又は共同支配企業及び関連会社に対する、重要性のある収益、債権又は負債は一切ない。

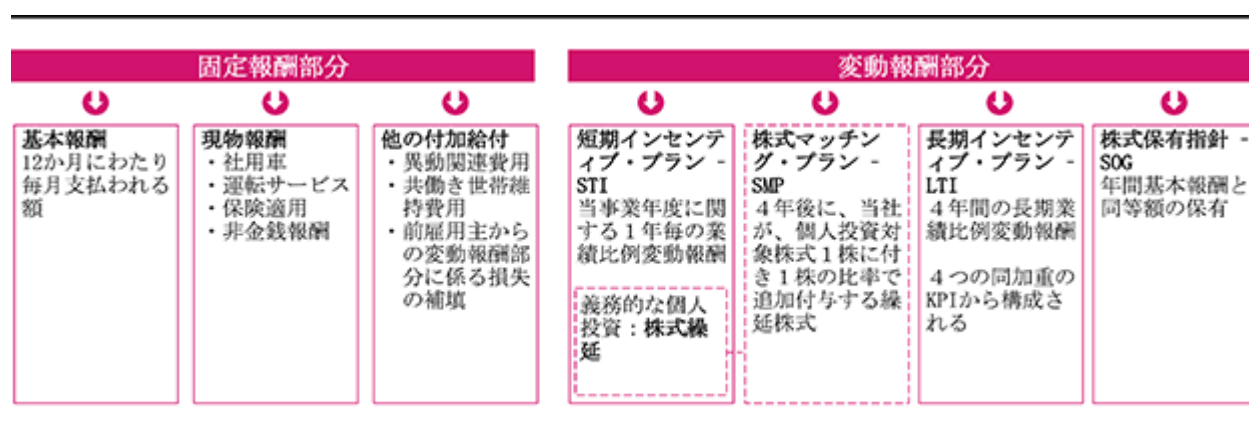
関係する個人

2021年2月25日に開催された監査役会にて、2019年12月16日に改訂されたドイツ・コーポレートガバナンス・コード及びドイツ株式会社法(AktG)の改正(ARUG II、第二次株主権利指令の実施のための法律(Act Implementing the Second Shareholder Rights Directive))の内容を踏まえた新たな取締役報酬制度が承認された。この報酬制度は、2021年4月1日にドイツテレコム・アーゲーが開催した株主総会で投票に付すために提出され、承認された。取締役及び監査役報酬制度の詳細、各取締役及び監査役に対する報酬の開示、並びに他の個別開示は、ドイツ株式会社法(AktG)第162条に従い取締役会及び監査役会が別途公表する報酬報告書に盛り込まれている。

取締役会及び監査役会報酬に関する詳細な情報は、個別の報酬報告書に公表されている。

以下の図は、固定及び変動報酬部分の簡略図である。

取締役会報酬



当報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は23.1百万ユーロ(2020年度：20.5百万ユーロ)であった。これには、取締役報酬としての基本報酬、付加給付及び短期インセンティブ(以下「STI」という。)や、監査役報酬としての固定報酬、委員会報酬及び会議出席手当が含まれている。前年度からの報酬制度である変動報酬IIのトランシェに係る5.2百万ユーロ(2020年度：7.3百万ユーロ)の費用は、長期給付として計上された。取締役年金に関して、勤務費用0.5百万ユーロ(2020年度：2.3百万ユーロ)が計上された。加えて、取締役に対する株式報酬費用5.2百万ユーロ(2020年度：2.0百万ユーロ)が発生した。これは、株式マッチング・プランへの参加や長期インセンティブ・プラン(以下「LTI」という。)への初参加に関連するものであった。2021年度又は2020年度において、退職手当は費用計上されていない。

詳細な情報については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記44 株式報酬制度」を参照のこと。

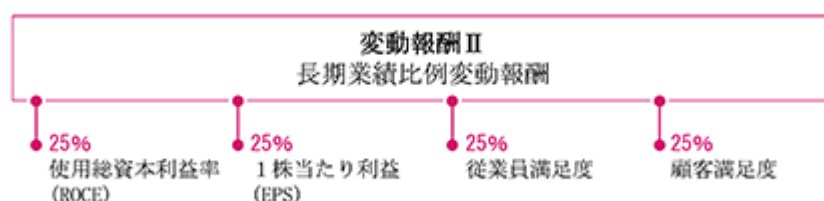
短期インセンティブ部分

当グループの財務目標	+	セグメントの財務目標	+	ESG 目標	×	成果係数
目標額の3分の1		目標額の3分の1		目標額の3分の1		戦略的 個人目標 +
サービス収益	30%	サービス収益	33%	CO ₂ 排出量	50%	バリュー・アドヒアランス
EBITDA AL(未調整)	30%	EBITDA AL(未調整)	33%	エネルギー消費量	50%	
フリー・キャッシュ・フロー	40%	AL 間接コスト(調整)	33%			
0%-150%		0%-150%		0%-150%		0.8-1.2

短期インセンティブに関する財務及び非財務業績評価指標の詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

長期給付として計上された費用は、4年間にわたり毎年発行される変動報酬Ⅱの各トランシェ(直近では2020年度に関して付与され、2021年度以降は株式に基づくLTIに置き換えられている)への参加に関連している。以下の図は、変動報酬Ⅱに割り当てられた目標パラメーターを図示したもので、各目標の達成度は、0から150%の範囲内で変動し得る。

変動報酬Ⅱ部分



2021年度に初めて付与されたLTIは、株価に基づいており、その詳細は、株式マッチング・プラン(以下「SMP」という。)情報とともに、株式報酬制度に関する開示に含まれている。

長期インセンティブ・プラン部分の詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記44 株式報酬制度」に記載されている。

2021年12月31日現在、ドイツテレコムは13.4百万ユーロ(2020年度：11.6百万ユーロ)の短期給付金及び14.8百万ユーロ(2020年度：14.3百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会及び監査役会報酬引当金を認識していた。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DB0)の現在価値は27.3百万ユーロ(2020年度：28.0百万ユーロ)である。

当報告年度の取締役会及び監査役会報酬は、合計33.9百万ユーロ(2020年度：32.2百万ユーロ)であった。

2021年における新たな取締役報酬制度の導入以降、新たな取締役には、取締役の年金受給権は付与されていない。拠出型年金契約を交わしている現取締役は、2021年度は拠出年金を受給しなかった。2020年12月31日までに積み立てられた年金クレジットは固定金額であり、失効しない。これらの取締役は、退職時に、受給可能な年金クレジットを一時金として受給する。確定給付型の契約であるティモテウス・ヘッティゲス氏との年金契約には特別な取決めが適用されており、同氏の退職後には、生涯年金での給付と、寡婦及び遺児に受給権のある遺族年金給付が行われることになっている。同氏との年金契約は、同氏が62歳で退職した場合には生涯退職年金となり、60歳で退職した場合には早期退職年金となる。早期退職年金が選択されると、年金給付額が減額される。年金水準の上限は、2018年度に、年間基本報酬の50%に定められ、それ以降は、2.4%の年次動的増額変数が基準変数に適用されている。年金水準と動的増額に関する基準変数は、いずれも、2018年12月31日現在の基本報酬に適用されるものである。退職後の年金支給額は、年1%の割合で動的に増額される。永続的に就労できない状態(病気等による就労不能状態)に陥った受益者にも、積み立てられている年金クレジットの受給権が付与される。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受け取る権利がある。報酬の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。

関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2017年	0.65
2018年	0.70
2019年	0.60
2020年	0.60
2021年	0.64

2021事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.64ユーロの配当を提案した。当該提案は2022年の年次株主総会で採択された。

2021事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約30.5%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2022年4月7日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法(AktG)に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2021年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

ドイツ商法典第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)

多数の子会社及び関連会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに基づく政府委員会による勧告を含む国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2021事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2021年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの無限定適合宣言を発出した。勧告C. 5からの逸脱が2022事業年度に向けて宣言された。

株式会社法(Aktiengesetz – AktG)第161条に従った適合宣言

- I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、株式会社法(AktG)第161条に従った最新の適合宣言を2020年12月30日付で提出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2020年3月20日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。
- II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2020年3月20日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を、勧告C. 5(監査役会任務の最大数)を例外として遵守することを、ここに宣言する。

勧告C. 5によれば、上場会社の取締役会メンバーは、グループ外の上場会社における監査役会の任務又は同等の職務を合計して2つを超えて有してはならず、グループ外の上場会社における監査役会会長職を引き受けるべきではない。取締役会及び監査役会の見解では、グループ外の上場会社において有する監査役会の任務の合計数又は監査役会会長職及び同等の職務は、厳格な制限によるものと比べて、個々の場合に依りてより適切に判断されるべきである。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会メンバーがしかるべき秩序と配慮をもって監査役会の任務を実行する時間が十分にあることが確保される限り、勧告C. 5からの逸脱は、個々の場合において、それぞれの事情の関連する側面を全て考慮すると適切と思われる場合がある。

この適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-479770>)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

報酬に関する報告/報酬制度

株式会社法(AktG)第87a条第1項及び第2項第1文に従って取締役会メンバーに適用し得る報酬制度は、2021年4月1日に株主総会により承認され、株式会社法(AktG)第113条第3項に従った監査役会メンバーの報酬に関する2021年4月1日の株主総会の決議は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance/reports-and-declarations>)において公開されている。株式会社法(AktG)第162条に従った報酬に関する報告及び関連する外部監査人の報告についても、同ウェブサイトにおいて公開している。

法定要件を超えたコーポレート・ガバナンス慣行

コンプライアンス及びグループ内部規則。コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。効率的なコンプライアンス・プログラムの枠組みの構築、維持及び監視において、取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。コンプライアンスに付随する特別な重要性は、取締役会部門における全てのコンプライアンス活動を人事及び法務に集中させる決定により明らかである。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で1年に1回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。

コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別な責務を担うグループ内部者に向けたものである。これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業(national companies)及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2016年から2018年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると確認された。ドイツテレコム・アーゲーは、国内の子会社8社及び国外の子会社13社とともに、2020年及び2021年に再監査を受けた。これらの監査の結果に基づいて、監査人は、監査を受けた全ての事業体のコンプライアンス管理システムが適切かつ有効であることを確認した。

コンプライアンス管理システム、行動規範及び倫理規範についての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/compliance>)を参照のこと。

基本理念。文化とは、企業のDNAの一部であり、したがって、働き方のみならず、会社の成功にも影響を及ぼすものである。ドイツテレコム・アーゲーは、それゆえ、一連の基本理念を導入し、継続的に更新して、適応させる。基本理念により、当グループは、日常的に行動を振り返り、かつ、当グループの文化の指標として機能することが可能となる。

基本理念についての詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項、又はドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/details/the-company-values-of-telekom-355188>)を参照のこと。

取締役会及び監査役会の運営方法並びに委員会の構成及び運営方法

取締役会及び監査役会の連携。取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年4回以上の会議を行う。2021事業年度には監査役会会議が8回及び当社の戦略的体制に係る1日限りの社外会議が1回開催された。監査役会に先立って、別途、株主及び従業員の代表者の事前会合が定期的に開催される。監査役会は、必要と思われる場合には、取締役会が出席しない会議も行う。監査役会の全てのメンバーは、何らかの利益相反がある場合には、取締役会に申告する必要がある。監査役会の報告書には、利益相反とこの点の対応措置の開示が含まれる。

利益相反に関する詳細は、下記「(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益」の項を参照のこと。

また、監査役会委員会会議が30回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、特に、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査委員会の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治する当該規則も、特に、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決について定めている。両役会の会長も、定期的に直接情報を交換する。

取締役会及び監査役会の連携に関する詳細は、下記「(3)監査の状況－2021事業年度の監査役会活動」の項を参照のこと。

取締役会の運営方法及び責務の一覧表。取締役会は、通常、週に1回開催される。原則として、取締役会の決議は、単純多数により、かつ、取締役会の範囲内で採択される。取締役会の責務一覧表によれば、取締役会会長部門、財務部門、人事及び法務部門、Tシステムズ部門、ドイツ部門、技術及びイノベーション部門、ヨーロッパ部門、並びに米国及びグループ開発部門の8つの取締役会部門が存在する。取締役会のメンバーは、当社全体の経営について共同で責任を負う。取締役会メンバーは、協力的な方法で共同し、各々の部門における重要な施策及び活動について、継続的に互いに知らせる。

取締役会メンバー全員の共同責任と関係なく、取締役会の各メンバーは、各々に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項、特に、取締役会全体の関与が法律により義務付けられている事項は、取締役会全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役会全員の裁決を仰ぐことができる。

取締役会委員会の構成及び運営方法。より効率的に職務を履行するために、取締役会は、取締役会メンバーではない人々を含めた2つの常任委員会を設置している。これらの委員会には、取締役会が取り扱う定款事項に関する決定を行う権限はない。

財産委員会は、取締役会全体に対して、経済的及び戦略的に最適な資源配分に関する事項、投資計画並びに主に経済的に重要性のある施策について助言する。

合併及び買収(M&A)委員会は、戦略的な関連性が低く、かつ一定の閾値を下回るM&A取引の実行及びこれらの取引の統合を取り扱う。

取締役会委員会

委員会	メンバー
財産委員会	財務、取締役会メンバー (委員会委員長)
	技術及びイノベーション、 取締役会メンバー
	チーフ・オペレーティン グ・オフィサー
	チーフ・インフォメーショ ン・オフィサー
	グループ・コントローリン グ、シニア・ヴァイス・プ レジデント
	グループ・ストラテジー、 シニア・ヴァイス・プレジ デント
	グループ・プロキユアメン ト、シニア・ヴァイス・プ レジデント
	ドイツ、ヨーロッパ及び GHS-ITの財務ディレクター
	ドイツ、チーフ・テクノロ ジー・オフィサー
	ドイツ、コンシューマー、 シニア・ヴァイス・プレジ デント
	EU、テクノロジー (NT/IT)、シニア・ヴァイ ス・プレジデント
	ヨーロッパ、コマースヤ ル、シニア・ヴァイス・プ レジデント

[illegible]

取締役会委員会の現在の構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

監査役会の運営方法。 監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。

現在の手続規則については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

監査役会及び監査委員会は、それぞれ2年毎にその職務の効率性を評価するが、それは、監査役会及びその委員会全体がいかに有効に職務を遂行するか定期的にレビューするためであり、かつ、監査役会の業務に新たな刺激を与えるためである。この目的を達成するために行われた内部の自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会全体による活発な議論及び協議に基づくものである。当該アンケートには、監査役会と取締役会との業務上の関係だけでなく、議題の重要なトピック、文化、情報の流れ、委員会の構成、監査委員会会長のリーダーシップ、協議及び戦略的議論の質等、監査役会の職務の履行について重大な効果をもたらす側面がある。アンケートを評価することにより、自己評価が詳細に得られ、そこから活動領域が導き出される。監査役会は、効率性に関する監査を直近では2021事業年度に実施した。それは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。監査委員会の個別監査が、直近で2020事業年度に追加で実施された。

新規の監査役会メンバーのオンボーディング・プロセスが実施されている。当社は、新規の監査役会メンバーに当社の業界と状況について説明するためにカスタマイズしたプログラムを提供する。これには、取締役会メンバー全員との議論、企業戦略、現状及び課題の概要並びに技術関連の特定のトピックについて学ぶ機会が含まれる。

監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を実施し、ドイツテレコム・アーゲーは情報イベント及びワークショップ等、様々な選択肢によりそれを支援する－2021年は、特に、リスク管理システム、複雑な会計問題及びサイバーセキュリティに焦点を当てた。監査役は、監査役会の内部及び外部の両方で、サステナビリティ等、現在のトピックについて熟知し、継続的に研修を受ける。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会メンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理システム及びコンプライアンスに関する問題を議論できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

監査役会委員会の構成及び運営方法。業務を効率的に実行するために、監査役会には7つの委員会がある。一般委員会は、取締役会に関する人事(取締役会の報酬に関する事項を含む。)を行い、監査役会会議の準備を行う。監査委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計及び会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス並びにデータ保護の監視が含まれる。従業員委員会は、人材開発の仕組み並びに定量的及び定性的な要員計画等、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、とりわけ、当社の投資計画を取り扱い、また、複雑な財政上及び商業上の取引を取り扱う。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を提案できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。指名委員会は、法的要件、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則に従ってこれを行い、その際には、監査役会が会全体のために開発したスキル及び専門性のみならず、その構成に関して採用した目標を考慮する。また、指名委員会は、特定の地位について満たすべき要件を定義する。さらに、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。監査役会は、必要な場合にはそのニーズに応えるために臨時委員会(例えば、米国事業特別委員会)を設置する場合もある。2021年には、このような臨時委員会は存在しなかった。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。監査委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマンは会計及び監査の専門知識を有する。同氏は会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は当社から独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査委員会のメンバーであるペトラ・ステフィ・クローゼルも、会計及び監査においてかなりの専門知識を有している。監査役会全体のメンバー同様、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野に非常に詳しい。

監査役会委員会

委員会	監査役会メンバー
一般委員会	
	Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)
	Dr. ロルフ・ベッシーガー
	ケルスティーン・マルクス
	フランク・ザウアーラント
財務委員会	
	カールーハインツ・シュトライビッチ(委員長)
	Dr. ギュンター・ブラウニグ
	コンスタンチン・グレーヴェ
	ニコル・コッホ
	ダグマー・P・コールマン
	カーリン・トーペル
監査委員会	
	ダグマー・P・コールマン(委員長)
	Dr. ロルフ・ベッシーガー
	Prof.Dr. ミヒャエル・カシュケ
	ペトラ・ステフィ・クローゼル
	ケルスティーン・マルクス
	シビー・スプー
従業員委員会	
	フランク・ザウアーラント(委員長)
	オデュッセウス・D.・シャトジディス
	ハラルド・クルーガー
	Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー
	ケルスティーン・マルクス
	マルグレット・サッケーレ

委員会	監査役会メンバー
指名委員会	
	Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)
	Dr. ロルフ・ベッシーガー
	ダグマー・P・コールマン
調停委員会	
	Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)
	Dr. ロルフ・ベッシーガー
	ケルスティーン・マルクス
	フランク・ザウアーラント
技術及びイノベーション委員会	
	ローター・シュレーダー(委員長)
	オデュッセウス・D.・シャトジディス
	ラルス・ヒンリッヒ
	ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ
	カールーハインツ・シュトライビッチ
	マルグレット・サッケーレ

監査役会委員会の現在の構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

株主との透明性の高いコミュニケーション

高いレベルの透明性と情報の平等性を株主に提供するために、当グループは、機関投資家、個人株主、財務アナリスト及び一般の人々に対して、同時かつ平等に、当社のポジションに関する、包括的で透明性の高い最新情報を定期的に提供することを約束している。プレスリリース、特定の目的のための通知、アナリスト会議で使用されたプレゼンテーション、全ての財務報告書及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトですぐ入手可能である。さらに、監査役会会長は、監査役会特有の事項を議論するために、いつでも投資家に応じられるように時間を空けておいた。

取締役会及び取締役会直下の2つの幹部レベルにおける女性の人数の目標。監査役会メンバーの最低限の割合の遵守。

取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルの構成目標。ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、定期的に、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおいて女性の人数について目標を設定し、これらの目標を達成するための期限を設定することが法律(株式会社法(AktG)第76条第4項及び第111条第5項)により求められている。これらの実施期限がそれぞれ終了した後、設定した目標及び設定した目標の達成について、報告書を毎年作成することになっている。実施期間中に達成しなかった目標があれば、その理由を述べなければならない。2022年8月1日以降、取締役会への新任は、法的要件(株式会社法(AktG)第76条第3a項)を遵守するために、取締役会に少なくとも女性1名と男性1名を含める必要がある。当事業年度の終わりには、女性3名と男性5名が取締役会におり、ドイツテレコム・アーゲーは、既にこの要件を満たした。

2021年初めに開始した、現在の第3回目の実施期間の間に、ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおける女性の人数についての目標並びにそれらの実施期限を設定してきた。2021年1月1日から2025年12月31日まで、監査役会は、取締役会における女性の割合を38%(8人中3人)とすることを目標にし、取締役会は、取締役会レベル直下の2つの幹部レベルそれぞれにおいて、女性の割合を30%にすることを目標にした。

当社内でリーダーシップ的地位を補充する時には、取締役会は、ダイバーシティの側面を考慮し、特に、女性及び国際性を十分に配慮することに努める。

マネジメント職の女性の人数を増やすことに関する法規定の遵守についての直近の報告書は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/report-on-women-quota-425674>)を参照のこと。

監査役会メンバーの最低割合。法律に従って、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低で女性30%及び男性30%から構成されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーは、メンバーを監査役会に選任するときに、男性の人数も女性の人数も最低限の割合に従うことが法律(株式会社法(AktG)第96条第2項及び第3項)により求められている。これらの基準を満たさない場合は、その理由を述べなければならない。2021事業年度において、監査役会における男性と女性の割合は、継続的にそれぞれ少なくとも45%に達した。監査役会における少なくとも30%という割合は、2021事業年度に、ジョイント・コンプライアンス、すなわち、株主の代表者と従業員の代表者を考慮することにより適合した。

ダイバーシティ構想に関する情報

監査役会及び取締役会に対するダイバーシティ構想の目的は、それぞれの場合において、これらの機関の構成に、バックグラウンド、性別、出自及び年齢という基準(ダイバーシティ基準)を考慮し、異なる経験及びバックグラウンドが監査役会において示されるように、それらの機関をより多様にすることであり、また、意見及び知識の多様性の助けを借りて、優れたコーポレート・ガバナンスに貢献することである。厳選されたダイバーシティ基準をこれらの機関の構成において考慮する目的は、当該機関において専門知識及び意見の多様性を生み出すことを目指して努力することにある。当該機関の専門知識が多様化することにより、メンバーによる当社の現在の事業の状況への理解が促され、一方で、機関内部において視点が多様化することにより、メンバーが自身の視点以上に他者の視点を考慮に入れ、決定を下す際に機会及びリスクをよりよく認識することができる。

取締役会のダイバーシティ構想及び長期継承計画。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、取締役会の構成について次の目的が含まれる。

取締役会は、全体として、特に、電気通信分野、テクノロジー、イノベーション、ファイナンス、デジタル化、人的資源管理並びに法律及びコンプライアンス業務に何年もの経験が必要とされる。

監査役会は、2025年末までに、取締役会の定員の38%(8人中3人)を女性とすることを定めた。

原則として、取締役は、65歳を超えてはならない。

当社の国際的な観点に鑑み、取締役の少なくとも1名は、国際的な経歴を持っているべきである。

取締役会の長期継承計画。取締役会とともに、かつ一般委員会の支援を受けて、監査役会は、取締役会の長期継承計画が存在するよう努める。長期継承計画においては、株式会社法(AktG)、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び手続規則の要件だけでなく、監査役会が取締役会における女性の人数に関して設定した目標、及び監査役会が取締役会の構成について採用したダイバーシティ構想において設定された必要条件に対しても十分な考慮がなされる。取締役会の各部門の内部及び外部の候補者について、定期的に議論が行われる。これらの議論において、候補者の経験及び資格は、取締役会の各部門が必要とする特定のプロファイルと一致する。潜在的な継承候補者は、結果として、「即時」「中期」及び「長期」というカテゴリーに分類される。加えて、監査役会は、高い可能性をもった候補者をさらなるカテゴリーとして、当該候補者が満たした内部のタレントプールを監視する。育成又は研修の必要性が候補者個人について生じた場合は必ず、具体的な育成策について、候補者本人と同意する。当の候補者が取締役会部門の責任を負うのに必要なスキルを持つために策定された構造化したプロセスが始動する。必要な場合は、監査役会/一般委員会が外部アドバイザーの支援を受ける。

取締役会のダイバーシティ構想の実施。取締役会のダイバーシティ構想は、新たな取締役を選任する過程で意識される。候補者を選出するとき、又は取締役会への選任を候補者個人に提案するときに、監査役会/監査役会の一般委員会は、取締役会のダイバーシティ構想において採用された要件を考慮に入れる。

取締役会のメンバーは、幅広い範囲の知識及び経験を有し、さらに、高い学歴及び輝かしい職歴並びに広範囲の国際経験を有する。取締役会メンバーは、集団として、ドイツテレコム・アーゲーの活動に不可欠と思われる全ての知識及び経験を有している。取締役会の経験は、全体として、特に電気通信及びインフラストラクチャーの分野において、ドイツテレコム・アーゲーにとって重要な全てのビジネス領域に及び、法務及び人事のみならず、情報技術、イノベーション及びデジタル化、コーポレート・デベロップメント、ファイナンスの分野における長年の経験も同様である。

2021年2月25日に、監査役会は、2022年1月1日から2026年12月31日までを任期とする人事及び法務の取締役会メンバーとして、ビルギット・ボーレを再任することを決定した。また、2021年2月25日に、監査役会は、2022年1月1日から2026年12月31日までを任期とする米国及びグループ開発の取締役会メンバーとしてトルステン・ラングハイムを再任することも決定した。さらに、2021年12月15日に、監査役会は、ティモテウス・ヘッティゲスの取締役会会長としての任命を2021年12月31日付けで取り消して、2022年1月1日から2026年12月31日までを任期とする取締役会会長としてヘッティゲス氏を再任することを決定した。

女性の適切な割合を確保することは、取締役会の長期継承計画において最も重要である。様々な年齢のグループが、取締役会を占めている。現時点において、取締役会メンバーで、65歳を超えている者はいない。

監査役会の構成、スキル及び専門知識の概要、並びにダイバーシティ構想の目標。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、監査役会の構成について次の目的が含まれる。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会において女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会のメンバーのうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経験を有する候補者はそれにふさわしい考慮がなされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳(標準年齢制限)に達した後の株主総会の終了時までとする。
- 監査役には3期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされないものとする。
- 株主側を代表する監査役会メンバーは、原則として、4年の1任期の選任について株主総会に提案される。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.6に従って、株主代表者が適切と考える人数の独立監査役を含めるものとする。それゆえ、株主代表者側は、株主代表者の半数より多くが、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.7の範囲内で、当社及びその取締役会から独立しているべきであると考え。少なくとも2名の株主代表者は、支配株主から独立していなければならない。

スキル及び専門知識の概要。監査役会は、監査役がその役割を遂行するために、以下のスキル、専門知識及び知見が必要不可欠と考えている。

1. 戦略的なスキル及び専門知識

- ・ TC/IT産業、関連する産業
- ・ 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業
- ・ 製品
- ・ 市場参加者
- ・ 規制産業
- ・ M&Aプロセス

2. 財務のスキル及び専門知識

- ・ 会計、リスク管理、財務書類の監査
- ・ 財務KPI及びシステム
- ・ 資本市場及び金融市場

3. 管理、監督のスキル及び専門知識

- ・ 経営/CEO
- ・ 監査役会
- ・ 国際的な経営の経験
- ・ 共同決定
- ・ 法務/コンプライアンス
- ・ 規制法及び競争法

4. イノベーションのスキル及び専門知識

- ・ 新技術
- ・ デジタル化
- ・ IT/NT/電気通信

5. 持続的な専門知識、ソーシャルスキル

- ・ 人事
- ・ チェンジ・マネジメント
- ・ 組織上及び文化的変化
- ・ ダイバーシティ
- ・ サステナビリティ

スキル及び専門知識の概要を含む構成目標及び監査役会のダイバーシティ構想の実施；監査役会メンバーの**独立性**。監査役会及び監査役会の指名委員会はいずれも、監査役会に選任する候補者を選出して指名する過程において、構成目標及びダイバーシティ構想の基礎となる要件を考慮に入れる。選任する候補者について株主総会へ提案するにあたり、スキルの概要及びダイバーシティ構想を含めて目標が考慮された。

監査役会の意見書では、監査役会は、現在の構成で構成目標を達成しており、スキル及び専門知識の概要もダイバーシティ構想も完成している。監査役会メンバーは、職務に不可欠と考えられる専門的及び個人的なスキルを有している。全体として、監査役会メンバーは、電気通信分野に精通しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に助言し、監視するために必要な知識、能力及び経験を持っている。かなりの割合の監査役会メンバーが、国際的に活動しているか、又は、広範囲の国際的な経験を有している。ダイバーシティは、監査役会において十分に考慮されている。2021事業年度には、9名の監査役会メンバーが女性であった。それゆえ、当事業年度において、女性は監査役会の45%を占めた。

監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

環境、社会及びガバナンス(ESG)基準における、たしかな経験及び専門知識により、マルグレット・サッケーレは、監査役会のESG専門として選任された。

特に、Dr.ヘルガ・ユング、カール・ハインツ・シュトライビヒ、ダグマー・P・コールマン及びペトラ・ステフィ・クローゼルは、実績ある財務の専門知識を有しており、それゆえ株式会社法(AktG)第100条第5項の意義の範囲内で、会計及び財務報告における特定の知識及び経験があるメンバーとして、監査役会により選任された。

監査役会における株主代表者の評価によれば、株主側の全てのメンバーは、現在、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの範囲内で独立している。そのメンバーとは、Dr.ロルフ・ベッシーガー、Dr.ギュンター・ブラウニグ、ラルス・ヒンリッヒ、Dr.ヘルガ・ユング、Prof.Dr.ミヒャエル・カシュケ、ダグマー・P・コールマン、ハラルド・クルーガー、Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー、カール・ハインツ・シュトライビッチ及びマルグレット・サッケーレである。

Prof.レーナーの独立性の監査において、株主代表者は、彼が12年を超える期間、監査役会のメンバーであったことを考慮した。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによれば、これは、独立性欠如の指標である。専門家としての判断に基づき、株主代表者は、当該指標は、Prof.レーナーが当社及びその取締役会から独立しているという意見と矛盾しないと結論づけた。職務の遂行のみならず、監査役会及びその委員会における彼の業務において、Prof.レーナーは、当社及びその取締役会に必要な臨界距離を、客観的判断能力とともに示し続ける。さらに、Prof.レーナーは、志望理由書において、自身は当社及びその取締役会から独立していると考えていることを確認した。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中核的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

(2) 【役員の状況】

取締役会 男性：5 女性：3(役員の中の女性の比率：38%)

監査役会 男性：10 女性：10(役員の中の女性の比率：50%)

(a) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティゲス 1962年9月18日	取締役会会長	2026年12月31日	815,919	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツチュラント(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネージャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネージャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。
アデル・アルサ レハ 1963年9月14日	取締役(Tシス テムズ担当)	2027年12月31日	83,498	アデル・アルサレハは、2018年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及びTシステムズの最高経営責任者を務めている。職業人生の初めの19年間はIBMに勤め、経営責任者としての様々な指導的役割を果たしていた。IBMでの彼の最後の役職は、ヴァイス・プレジデント兼IBMの全ての事業及び製品の販売を担当する、IBMヨーロッパ北東部統合運営チームの販売及び事業のジェネラル・マネージャーであった。アルサレハは、世界の医療情報のリーディング・カンパニーであるIMSヘルス(IMS Health)において、ヨーロッパ、中東及びアフリカ(EMEA)担当のプレジデント兼北米担当のプレジデントとして4年間勤めた。2011年12月、アルサレハはノースゲート・インフォメーション・ソリューションズ・グループ(Northgate Information Solutions (NIS) Group)の最高経営責任者として、ノースゲート(Northgate)に加わり、ドイツテレコムでの新しい役職を引き継ぐまで勤めた。アルサレハは、ボストン大学を1987年に卒業し、電気工学分野の理学士の学位を取得し、1990年にフロリダ・アトランティック大学より経営学修士号を受領した。

ビルギット・ボーレ 1973年12月15日	取締役(人事及び法務担当)	2026年12月31日	45,499	ビルギット・ボーレは、2020年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、人事及び法務を担当している。 2019年1月1日から2019年12月31日まで、同氏は人事担当取締役を務めた。 2007年から2018年末まで、同氏はドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)(ドイツ国有鉄道)にて多くの管理職を務めた。2015年8月から2018年12月まで、同氏はDBフェルンフェアケーア・アーゲー(DB Fernverkehr AG)(長距離旅客列車運送部門)のCEOを務めた。当該期間中、同社は15百万人以上の新たな旅客を獲得し、業績を著しく増加させた。 2010年から2015年、同氏はDBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)(企業旅客販売部門)にて取締役の職務を務めた。同氏のリーダーシップの下、インターネット経由のチケット販売が発展し、「DBナビゲーター」アプリが公開された。 同氏は、DBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)にて事業成長とマーケティングの部長として、2007年にドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)におけるキャリアをスタートさせた。 同氏は、1992年にケミカルズ・ジャイアント・ビーエーエスエフ(chemicals giant BASF)にて工業員の研修生として専門的キャリアをスタートさせた。同氏は、その後、コブレンツ近くのファレンダーのオットー・ベンスハイム経営大学院、ESCニース校、及びオースティンのテキサス大学にて経営学を学び、マーケティング、管理及び金融の専門性を高めた。研修終了後、2000年にフランクフルトアムマインのマッキンゼー・グループに所属する以前、同氏は、当初ベルテルスマン・アーゲー(Bertelsmann AG)に勤務していた。同氏は数多くの顧客のために従事し、ヨーロッパ・トランスポート・アンド・ロジスティクス・マネジメントチーム(European Transport & Logistics management team)の副主任を務めた。
スリニ・ゴパラン 1970年5月24日	取締役(ドイツ担当)	2024年12月31日	99,351	スリニ・ゴパランは、2020年11月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、ドイツ部門を担当している。 2017年1月1日から2020年10月31日まで、同氏はヨーロッパ部門担当取締役を務めた。 モバイル通信に加え、ブロードバンド接続及び衛星テレビを扱うインドのバーティ・エアテル(Bharti Airtel)の消費者向け事業を担当していた。同氏の主な焦点は、別の面で非常に価格志向型の市場において革新的なサービスを通してエアテルを売り出すことだった。バーティ・エアテルに加わる前は、同氏は10年以上英国で働いており、最初は、2009年に英国のマネージング・ディレクターを退いたキャピタル・ワン(Capital One)にて多くの職務についていた。その後TモバイルUKのチーフ・マーケティング・オフィサーを務め、TモバイルUKをオレンジとのジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェア社(everything-everywhere)に導くマネジメント・チームの一員だった。その後ボーダフォンUKに移り、消費者向け事業ユニットの取締役として3年間務めた。

Dr. クリスチャン・P.・イレック 1964年7月3日	取締役(金融担当)	2023年3月31日	191,635	Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2019年1月1日、ドイツテレコムの金融担当取締役に就任した。同氏は、2015年4月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2019年1月1日まで、人事担当取締役を務めた。Dr. クリスチャン・P.・イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオ(convergent and business customer portfolio)のための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr. クリスチャン・P.・イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain&Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。

トルステン・ラングハイム 1966年3月22日	取締役(米国及びグループ開発担当)	2026年12月31日	156,639	トルステン・ラングハイムは、2019年1月1日にドイツテレコムの取締役に就任し、米国及びグループ開発を担当している。トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムの米国ビジネス並びに企業開発、ポートフォリオ戦略及びグループM&A活動を担当している。これには、BTにおけるドイツテレコムの12%の持分の監督、並びにドイツテレコム子会社であるドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の経営が含まれる。さらに、ラングハイムは、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(ドイツテレコムのベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ活動)の投資委員会会長及び共同創設者である。 トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムのグループ開発副社長としての前役職の当時において、既に、取締役として担当する上記部門の職務の大部分を担当していた。 ドイツテレコムにおける役職に就く以前、ラングハイムは、2004年5月から2009年6月まで、アセットマネジメント業及び金融サービス業を営む企業であるブラックストーン・グループ(The Blackstone Group)のプライベート・エクイティ・グループにおける取締役であり、主として、ドイツにおけるプライベート・エクイティ投資に重点を置いていた。それ以前、1995年から2004年の間、ラングハイムは、J.P.モルガンロンドン支店の投資銀行員兼欧州M&A部門の部長及びウエストLB(WestLB)デュッセルドルフ本店のアシスタント・ディレクターを務めた。 ラングハイムは、レディング大学における教育及び研究のために、ISMAセンターより国際証券、投資及びバンキングについての理学の修士号を有する。ラングハイムは、ブレーメン大学(ドイツ)及びリーズビジネススクール(英国)より欧州金融及び経理分野の学士号(優等学位)を有する。
ドミニク・ルロワ 1964年11月8日	取締役(ヨーロッパ担当)	2023年10月31日	3,273	ドミニク・ルロワは、2020年11月1日、ドイツテレコムグループの取締役に就任した。ドミニク・ルロワは、消費財及び電気通信部門において、30年以上の経験がある。同氏は、ユニリーバ(Unilever)からキャリアをスタートし、同社における最後の役職はベルギー及びルクセンブルクのマネージング・ディレクターだった。2011年、同氏はプロキシマス(Proximus)に入社し、早くに消費者市場の責任者となり、2014年から2019年までCEOを務めた。当該期間中、同氏は、継続的な成長段階と強力な顧客体験に重点を置くことで、同社を立て直した。昨年、同氏はベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)のアドバイザーを務めた。 ドミニク・ルロワは、ロータス・ベーカリーズ(Lotus Bakeries)、プロキシマス(Proximus)、BICS、ロイヤル・アホールド・デレーズ(Royal Ahold Delhaize)及びサンゴバン(Saint-Gobain)の取締役会役員を務め、10年以上の取締役会の経験を有する。 同氏は、ブリュッセルのソルベール・ビジネス・スクールより、生産管理工学及び経営学の修士号を取得した。

クラウディア・ ネマート 1968年12月12日	取締役(技術 及びイノベー ション担当)	2026年9月30日	269,598	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年6月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年1月1日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を8部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年1月1日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルト会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

取締役会における異動

2021年2月25日、監査役会は、2022年1月1日から2026年12月31日までの期間、ビルギット・ボーレを人事及び法務部門担当取締役として再任することを決議した。さらに同日、監査役会は、2022年1月1日から2026年12月31日までの期間、トルステン・ラングハイムを米国及びグループ開発担当取締役として再任することを決議した。さらに、2021年12月15日、監査役会は、2021年12月31日を効力発生日としてティモテウス・ヘッティゲスの取締役会会長としての任命を取り消し、2022年1月1日から2026年12月31日までの期間、ヘッティゲスを取締役会会長として再任することを決議した。加えて、2022年2月23日、監査役会は、2022年1月1日から2027年12月31日までの期間、アデル・アルサレハをTシステムズ担当取締役として再任することを決議した。

(b) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有株式	略歴
フランク・アベル ⁽¹⁾ 会長 1961年7月29日	2022年	2026年 株主総会	27,068	ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)(ボン)の取締役会会長
Dr.ギュンター・ブラウニグ ⁽¹⁾ 1955年10月10日	2018年	2023年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者
オデュッセウス・D.・シャトジディス ⁽²⁾ 1967年9月6日	2018年	2023年 株主総会	429	ドイツテレコム(ボン)のヨーロッパ・ワークス・カウンシルの議長
コンスタンチン・グレーヴェ ⁽²⁾ 1978年7月31日	2018年	2023年 株主総会	89	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のセントラル・ワークス・カウンシルの議長
カーチャ・ヘッセル ⁽¹⁾ 1972年5月5日	2022年	2026年 株主総会	0	連邦財務省(ベルリン)の長官
ラルス・ヒンリッヒ ⁽¹⁾ 1976年12月18日	2013年	2024年 株主総会	0	シンコ・キャピタルGmbH(Cinco Capital GmbH)(ハンブルク)の最高経営責任者
Dr.ヘルガ・ユング ⁽¹⁾ 1961年9月5日	2016年	2025年 株主総会	0	アリアンツSE(Allianz SE)の取締役
ニコル・コッホ ⁽²⁾ 1972年4月13日	2016年	2023年 株主総会	219	ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリブ GmbH(Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH)(ボン)の事業所委員会会長
ダグマー・P・コールマン ⁽¹⁾ 1964年7月9日	2012年	2026年 株主総会	0	企業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の構成員
ペトラ・ステフィ・クローゼル ⁽²⁾ 1962年7月6日	2013年	2023年 株主総会	2,465	ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズ GmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)のカスタマー&パブリック・リレーションズの上席部長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のデジタル教育及びスクール担当グループオフィサー、ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズ GmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)の重役会議の会長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長
ハラルド・クルーガー ⁽¹⁾ 1965年10月13日	2018年	2023年 株主総会	0	BMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の前取締役会会長

ケルスティーン・マルクス (2) 1966年7月26日	2020年	2025年 株主総会	0	ドイツテレコム(ボン)のグループ事業所委員会会長
フランク・ザウアーラント (2) 副会長 1968年4月24日	2018年	2023年 株主総会	67	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会(ベルリン)における、団体交渉方針、TC/IT国内委員会の委員長
スザンネ・シェトケ ⁽²⁾ 1974年9月19日	2022年	2023年 株主総会	590	北州地区労働組合(ver.di)(リューベック)の組合長
ローター・シュレーダー ⁽²⁾ 1959年12月5日	2006年	2023年 株主総会	0	労働組合の書記官、統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行委員会(ベルリン)の前構成員
ニコル・ゼーレマン・ヴァ ンドケ ⁽²⁾ 1962年3月22日	2018年	2023年 株主総会	89	テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)の消費者ユニットのワークス・カウンシルの副議長
カール・ハインツ・シュト ライビッヒ ⁽¹⁾ 1952年11月5日	2013年	2024年 株主総会	37,200	ドイツ工学アカデミー(国立科学技術アカデミー)(ベルリン)の前社長
マルグレット・サッケーレ (1) 1956年5月31日	2017年	2023年 株主総会	0	ビーエーエスエフ(BASF SE)の前業務執行取締役
カーリン・トーペル ⁽²⁾ 1963年12月19日	2017年	2023年 株主総会	6,265	ドイツテレコム・テヒニークGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支店東部地区の事業委員会会長
ステファン・B・ウィンテ ルズ ⁽¹⁾ 1966年11月17日	2022年	2026年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者

注(1) 株主代表。

(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：

2021年4月1日の株主総会において、Dr.ヘルガ・ユングは、2025年の株主総会の終結までの期間を任期として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役として再任された。4年の任期は、株主代表の任期を将来的に5年から4年に短縮するという監査役会の株主総会への提案に合わせている。

2022年4月7日の株主総会において、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)(ボン)の取締役会会長であるDr.フランク・アペル、連邦財務省(ベルリン)の長官であるカーチャ・ヘッセル及びドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者であるステファン・B・ウィンテルズが、2026年の株主総会の終結までのドイツテレコム・アーゲーの監査役として初めて選任された。加えて、ダグマー・P・コールマンが、同期間を任期として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役として再任された。さらに、監査役会は、株主総会に従い、その会長としてDr.フランク・アペルを選任した。

ダグマー・P・コールマン及びのProf.Dr.ウルリヒ・レーナーの直近の任期が、2022年4月の株主総会の終結をもって満了した。また、Dr.ロルフ・ベッシーガー及びProf. Dr.ミヒャエル・カシュケは、株主総会の終結に基づき退任した。

従業員代表：

2021事業年度における従業員代表に関する異動はなかった。2022事業年度では、2022年4月7日の株主総会の終結に基づいてシビル・スプーが監査役を辞任後、シビル・スプーの事前の補欠であるスザンネ・シェトケがその監査役会における地位を継いだ。スザンネ・シェトケの任期は2023年の株主総会の終結までの期間である。

(c) 役員の報酬及び利益

A. 取締役会報酬

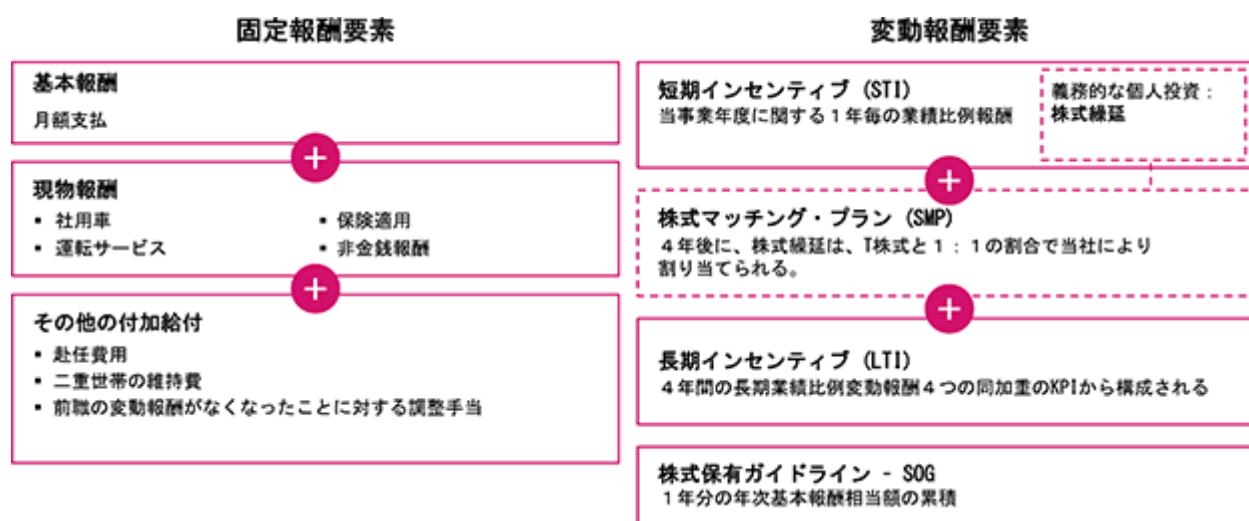
1. 2021年の年間報酬の報告

株主総会による取締役会報酬制度の承認

2021年4月1日、株主総会は、取締役会報酬制度案を過半数で承認した。なお、報酬制度案は、引き続き当社ウェブサイトで入手できる。報酬制度に大きな変更はないが、2021年4月1日の株主総会に伴い、当社の投資家との対話が継続していることを踏まえ、監査役会は、3点の改定を行い、また、2022年4月7日に、この改定した報酬制度の承認を求めて株主総会に提示することを決定した。特に、今回の改定では、直近の承認された報酬制度には含まれていた特別な業績に対するボーナスを取締役に付与するオプションの放棄が含まれる。これは、この報酬部分に関して投資家によって突きつけられた批判に応えることになるであろう。改定後の報酬制度は、(以前の報酬制度案と同様に)当社ウェブサイトで入手できる予定である。

2. 2021年の報酬制度の概要

現行の取締役会報酬制度は、ドイツ株式会社法(AktG)第87a条の要件を満たしており、取締役会報酬制度に関しては、2021年において、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告に完全に準拠している。ドイツテレコムの取締役会報酬制度は、非業績比例報酬と業績比例報酬から構成されており、以下の概要に詳述されている。



2.1. 非業績比例報酬要素

取締役は、以下の非業績比例(固定)報酬要素を受領しており、これは以下に記載されるドイツテレコム・アーゲーの目的を達成することが意図されている。

報酬制度における取締役会の予定される固定要素の概要

報酬要素	仕組み	方策の目的及び趣旨
基本報酬	■ 合意された固定報酬 ■ 毎月月末払い	■ 取締役会内部での地位、個人的経験及び市況を反映 ■ 取締役会報酬の保証された要素
現物報酬	■ 社用車/運転手の提供 ■ 年に一度の健康診断 ■ 保険金の支払い ■ セキュリティ関連の問題及び構造的及び技術的セキュリティのための施策に関する相談	■ 会社の利益に関連して発生した費用の引き受け
その他の付加給付	■ 職務関連の赴任費用の還付 ■ 二重世帯維持費の期間限定の還付 ■ ドイツテレコムへの転籍時における、以前の会社からの変動報酬要素がなくなったことに対する調整手当	■ 取締役会活動の一環として生じた又はドイツテレコムへの転籍により発生した金銭的損失に対する補償

基本報酬

基本報酬は、必ず毎月支払われる。これは、現物報酬と組み合わせて、取締役が1年間に受け取るであろう最低限の報酬額を示している。金額を設定する場合、監査役会は、取締役会会長と通常の実績とを区別する。また、基本報酬の水準は、各取締役の再任数や個人の業績に応じて変動する。

現物報酬

会社は、業界基準及び企業基準に準拠して、取締役全員に対して付加給付を付与し、このうちの一部は、非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、社用車の提供、個人運転手サービスの可能性、並びに事故及び個人賠償責任保険の提供が含まれる。

その他の付加給付

2021事業年度において、監査役会は、報酬制度に規定されている「その他の付加給付」を提供する機会を特定の場合において採用しなかった。

2.2. 業績比例報酬要素

2021年時点で、取締役会は、以下の業績比例(変動)報酬要素に関与している。

報酬制度における取締役会の予定される変動報酬の概要

報酬要素	仕組み	方策の目的及び趣旨
短期目標の達成から生じる変動報酬(STI)	■ 期間：1年 ■ 支払日：翌年の株主総会後 ■ 目標パラメーターの見込み目標達成度：0% - 150% ■ 関連する目標パラメーター： ■ 当グループの財務目標 1/3 ■ セグメントの財務目標 1/3 ■ ESG目標 1/3 ■ 個別のパフォーマンスファクターの適用 0.8 - 1.2 ■ パフォーマンスファクターを考慮した見込み目標達成度：0% - 180%	■ 中期計画に基づく単年度の企業目標の達成 ■ グループ及びセグメントレベルにおける事業運営上の成功を考慮 ■ 営業事業の継続的な発展 ■ 配当支払及び投資実行を可能にする状況の創出 ■ 会社の事業の持続可能性及び環境面を考慮 ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 各取締役の実績も考慮に入れることができる
投資義務(個人投資)	■ STI後の毎年のローリングは、監査役会により定められる ■ 最低投資額：STIの1/3 ■ 最高投資額：STIの1/2 ■ 譲渡禁止期間：(投資時から)4年	■ 予算額及び企業の短期目標の達成 ■ 株主価値を長期的に上昇させるインセンティブとして機能 ■ 取締役の利益を株主の利益と同時に発生させる ■ 取締役の定着効果
株式マッチング・プラン(SMP)	■ 事前に4年間の個人投資が必要 ■ 個人投資に関する4年間の譲渡禁止期間の終了後、毎年ローリング ■ マッチング比率：1：1 個人投資1株に対して、1株がマッチング株式として譲渡される ■ 株価動向の制限：支払済みSTIの150%譲渡禁止期間中に株価が個人投資に関連するSTIの150%超上昇した場合、取締役は、株価のさらなる上昇に関与しない。この場合、マッチング比率は、1：1を下回るものとする。	■ 株主価値を長期的に上昇させるインセンティブとして機能 ■ 取締役の利益を株主の利益と同時に発生させる ■ 取締役の定着効果
長期目標の達成から生じる変動報酬(LTI)	■ プランの種類：現金決済及び株式ベース ■ 期間：4年(ローリング) ■ 支払日：4年間のプラン終了後の株主総会後 ■ 目標パラメーター：同比重の目標4つ ■ 使用総資本利益率(ROCE) ■ 1株当たり利益(EPS) ■ 顧客満足度 ■ 従業員満足度 ■ プラン期間中のファントム株式に基づく ■ 配当金の実際の支払額を考慮 ■ 目標パラメーターの見込み達成度：0% - 150% ■ 最大支払額は、200%まで	■ 中期計画に基づく複数年度の企業目標の達成 ■ 長期的な企業戦略を実行するインセンティブとして機能 ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 取締役の利益を株主の利益と同時に発生させる ■ 取締役の定着効果

短期目標(STI)の達成から生じる変動報酬

機 能

STIは、短期変動報酬手段であり、期間は1年である。STIは、当グループの財務目標、セグメントの財務目標及びESG目標について、(それぞれ3分の1ずつの)等しい要素で構成されている。最終的な目標達成度を決定するために、監査役会は、個別のパフォーマンスファクターを考慮し、これに基づいて算出された目標達成度を0.8から1.2の間で調整することができる。パフォーマンスファクターの適用を決定する際、監査役会は、それぞれの取締役と合意した戦略的個別目標を評価するとともに、個別のバリュー・アドヒアランスについても評価する。目標達成度は、取締役会の労務契約に起因する目標額に適用され、その後、パフォーマンスファクターを適用することができる。KPI当たりの最大の目標達成度は、150%に制限されている。パフォーマンスファクターが適用された場合、目標達成度の合計は、目標額の最大180%に制限される。

当社の長期的発展への貢献

当事業年度の経済的成功は、STIの枠組みの中で反映されるべきである。監査役会は、営業事業に対して責任を負う取締役のためのSTIの3分の1が、責任を負っている各セグメントの成功に基づいて決定されることが重要であると考え。営業責任を負っていない取締役については、この測定はグループレベルで行われ、責任の範囲に応じて、米国事業を含めるか又は除外する。取締役会会長及び財務取締役については、目標に米国事業が含まれる。この目的は、取締役会における分野横断的な連携を強化すると同時に、取締役の年間変動報酬のかかなりの割合を、それぞれの事業セグメントの発展に向けた営業事業に対する責任と一致させることにある。さらに、監査役会は、評価期間を1年とした変動報酬において2つのESG目標を実行することにより、持続可能性戦略の意義を支持することとした。そこで、2021事業年度の持続可能性目標として、エネルギー消費量の削減及びCO₂排出量の削減を実行した。

2021事業年度におけるSTIの目標達成度

2021年は、ドイツテレコムにとって成功した事業年度であった。ドイツテレコムは、2021年に関連分野(EBITDA AL、FCF AL、当期純利益を含む)における当初の資本市場の予測を上回り、業績が予測を上回ったことから、2021年の展望を倍増させる立場にあった。

成功を収めた2021事業年度の目標達成度合計は、下表のとおりである。STIは、2022年株主総会後の2022事業年度に支払われる。

	グループ財務目標 (組入比率：33.3%)				セグメント財務目標 (組入比率：33.3%)				ESG (組入比率：33.3%)			目標 達成度	パ フォー マンス ファク ター	目標 達成度 合計
	サービス 収益	(調整 前) EBITDA AL	FCF AL	Σ	サービス 収益	(調整前) EBITDA AL	外部 調整後 間接 費用AL	Σ	二酸化 炭素排 出量の 削減	エネ ルギー 消費 量の 削減	Σ			
取締役	(30%)	(30%)	(40%)		(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)		(50%)	(50%)			(0.8 - 1.2)	
アデル・アル サレハ	110%	150%	150%	138%	111%	131%	147%	130%	150%	150%	150%	139%	1.05	146%
ビルギット・ ボーレ	110%	150%	150%	138%	107%	150%	132%	130%	150%	150%	150%	139%	1.00	139%
スリニバサ ン・ゴパラン	110%	150%	150%	138%	109%	150%	135%	131%	150%	150%	150%	140%	1.15	161%
ティモテウ ス・ヘッティ ゲス	110%	150%	150%	138%	110%	150%	132%	131%	150%	150%	150%	140%	1.15	160%
Dr.クリス チャン・イ レック	110%	150%	150%	138%	110%	150%	132%	131%	150%	150%	150%	140%	1.05	147%
トルステン・ ラングハイム	110%	150%	150%	138%	115%	150%	147%	137%	150%	150%	150%	142%	1.20	170%
ドミニク・ル ロワ	110%	150%	150%	138%	116%	150%	143%	136%	150%	150%	150%	141%	1.05	149%
クラウドィ ア・ネマート	110%	150%	150%	138%	107%	150%	132%	130%	150%	150%	150%	139%	1.05	146%

グループの財務目標

監査役会は、事業年度開始前に、中期会社計画からグループ財務目標及びセグメント財務目標の目標値及び閾値を導出する。100%目標値は、計画からの予算値である。各KPIの目標達成度は、0%から150%の間である。

サービス収益とは、顧客のサービス利用により発生する収益(すなわち、固定ネットワーク及びモバイル通信からの収益ー音声サービスー着信及び発信通話ーデータサービス)に、ローミング収益、月額基本料金及びビジター収益、並びにICT事業から生じる収益を加えたものと定義される。その結果、サービス収益は、当グループの成長戦略を成功に導くための重要な指標となっている。

EBITDA AL(調整前)は、会社の業績を測定する上で最も重要なKPIであり、投資を促進するための貯蓄だけでなく、顧客側(消費者及び法人顧客)に関する当社の成長戦略の結果でもある。EBITDA ALは、EBITDA(受取利息・支払利息・税金・減価償却費控除前当期純利益)にリース契約による使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出している。

フリー・キャッシュ・フロー(FCF) ALは、財務戦略に直結する当グループの業績(配当支払能力及び負債圧縮能力)を測定する上で、さらに重要なKPIとなる。FCF ALを決定する際には、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動から生み出される現金から投資のための支払いを差し引いたもの)がリース債務の返済のために調整される。

以下にも記載される目標値及びこれによる目標達成度は、2021事業年度に適用されたものである。

十億ユーロ

	組入比率	目標達成度の 下限 0%	目標値100% の目標達成度	目標達成度の 上限 150%	結果(注)	目標達成度
サービス収益	30%	71.6	79.5	82.7	80.2	110%
(調整前)EBITDA AL	30%	29.8	33.1	33.7	35.0	150%
FCF AL	40%	6.8	7.5	7.8	9.1	150%

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(1年間の初めての各社連結又は連結免除、為替レートの変動)及び1度限りの影響を含むために調整された。

サービス収益については、特に米国が予算を上回る業績を収めた一方、米国を除くグループ事業セグメントが予算レベルであったことから、全体では予算をわずかに上回る110%の目標達成度となった。KPIであるEBITDA AL(調整前)及びFCF ALの結果は、米国を除くグループ及び米国ともに予算における予想を大幅に上回り、150%の目標達成度につながった。この結果、2021事業年度のグループ財務目標の加重目標達成度は138%となった。

セグメント財務目標

サービス収益及びEBITDA AL(調整前)の目標に関する上記の当グループの財務目標についての説明は、セグメント財務目標に適用する。

セグメント目標である「外部調整後間接費用AL」は、会社の経営効率化のための重要な指標であり、成長投資を支えるための貯蓄を行うための戦略的活動を強調している。間接費用に関する貯蓄は、EBITDA ALやFCF ALに反映される業績の向上に貢献し、ひいては資本市場での会社評価にもプラスの影響をもたらす。なお、調整後間接費用ALに関する調整後間接費用についても、EBITDA ALの判定と同様に、リース契約による使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出されている。セグメント目標は、取締役毎に以下のとおり配分される。



注 (1) サービス収益合計に代わり、現在はTシステムズの外部収益がTシステムズに使用されている。
(2) 調整前EBITDA ALに代わり、現在は調整前EBITがTシステムズに採用されている。

ESG目標

エネルギー消費削減目標は、環境に悪影響を与えるエネルギー消費量を少なくとも中期的に安定させるよう
に行動するよう、取締役役にインセンティブを与えることを目的としている。この目標は、あらゆるエネルギー
源の省エネルギー対策のためのプログラムや投資の実施を支援すると同時に、将来のインフラ及び革新的な技
術要素の利用で最適化及び技術革新を実施するものである。

取締役会は、CO₂排出量削減目標を適用することにより、グリーン電力の使用を持続的に支え、建物の消費
レベルを最適化し、当グループの車両を化石燃料から排気ガスフリー又は低排出エンジンの種類に順次切り替
えていく意欲を高めている。

その野心及び目標達成のレベルは下表のとおりである。

	組入比率	目標達成度の 下限 0 %	目標値100% の目標達成度	目標達成度の 上限 150%	結果	目標達成度
CO ₂ 排出量の削減 (ktCO ₂ e)	50%	355	277	259	247	150%
エネルギー消費量削減 (GWh)	50%	14,168	13,623	13,351	13,323	150%

エネルギー消費量削減の目標達成度が高いのは、主にドイツ、ヨーロッパ及び国際的なTシステムズ拠点で
目標値を大幅に超えて達成したことによるものである。ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメント
では、当初計画していたエネルギー消費量削減に追加対策を実施し、目標達成にプラスの影響を与えた。Tモ
バイルUSのみ、計画をわずかに上回る程度にとどまった。これは特に、当初の計画よりもネットワーク・ビル
ドアウトの措置がより広範囲であったことによるものである。

COVID-19パンデミックによる影響が予想よりやや大きかったこと、また、特筆すべき効率化措置により、特
に、TモバイルUS、海外のTシステムズ子会社及びドイツで、目標値を上回る結果となった。ヨーロッパセグメ
ントでは、CO₂排出量の削減はほぼ計画どおりの水準に達している。

このことは、2021事業年度のESG目標の加重目標達成度である150%につながる。

パフォーマンスファクター

パフォーマンスファクターを測定するために、監査役会は、一方では各取締役によるバリュー・アドヒアラ
ンスに、他方では事業年度の開始前に各取締役と個別に合意された戦略的実行目標の達成に重点を置いてい
る。

バリュー・アドヒアランスは、当グループの基本理念の価値観への順守を表す以下の項目を用いて、取締役の行動に基づき判断される。

■ 当社の顧客に感動を	■ 自分自身を信じる (T-count)
■ 誠意を持って誠実に行動する	■ 興味を持って成長を続ける
■ 一緒にいてもチーム - 離れていてもチーム	■ 物事を成し遂げる

一般委員会の委員は、取締役毎にバリュー・アドヒアランスの各項目を1から10ポイントで評価し、各取締役の平均値を算出する。そして、その数学的結果は、全体の目標達成度が決定される監査役会において提案された値として提示される。

2021事業年度について、監査役会は、取締役と以下の個別の戦略的実行目標に合意し、当該目標達成度を事業年度終了後に導き出した。

個別の戦略的実行

ティモテウス・ヘッ ティゲス	・ TMUSの価値創造の向上
	・ TSIトランスフォーメーションの継続
	・ 当グループにおける働き方の改善
	・ 光ファイバー/FTTH及び5G構築のためのより競争力のある条件の創出
	・ キャピタル・マーケット・デイの準備の成功
アデル・アルサレハ	・ 典型的なIT事業の転換
	・ TSI成長分野の強化
	・ TSIにおける従業員の経験の向上
	・ TSIによる顧客満足度の向上
ビルギット・ボーレ	・ ドイツテレコムにおける技能不足の解消
	・ 当グループ内の「ニューノーマル(new normal)」のさらなる具体化
	・ 総労働力戦略の実施
	・ 法律上及び規制上のリスクの最小化
	・ 当グループにおける従業員の経験の向上
スリニバサン・ゴパ ン	・ ドイツにおける利益をもたらす増収の確保
	・ ドイツにおけるデジタル化を通じた効率性の向上
	・ ドイツにおけるFTTH構築の促進及び5Gの主導的地位の確保
	・ ドイツにおける顧客満足度の向上
Dr. クリスチャン・イ レック	・ TMUSの価値創造の向上
	・ 当グループの効率性の向上
	・ 当グループの借換えの選択肢の確保
	・ 当グループの戦略的優先事項の確保
	・ キャピタル・マーケット・デイの準備の成功

トルステン・ラングハイム	・TMNLの価値創出 ・DFMGの価値創出 ・TMUSの価値創出 ・価値重視のポートフォリオ管理の確保
ドミニク・ルロワ	・ヨーロッパにおけるデジタル・トランスフォーメーションの促進 ・ヨーロッパにおける顧客満足度の向上 ・ヨーロッパにおける従業員の経験の向上 ・ヨーロッパにおける利益をもたらす増収の確保
クラウディア・ネマー ト	・デリバリーに係る技術革新の拡大 ・顧客体験に係る技術革新の拡大 ・ネットワークにおける技術革新の拡大 ・サプライ・チェーン及びネットワークのレジリエンスの確保並びに提携打診の効率性の向上

監査役会は、総合評価において、バリュー・アドヒアランスのスコア及び個別の戦略的実行目標を取締役毎に以下のパフォーマンスファクターに置き換えた。戦略的目標達成度が高かったのは、2021事業年度において全取締役が1.0以上のパフォーマンスファクターを与えられたことが大きな要因であった。

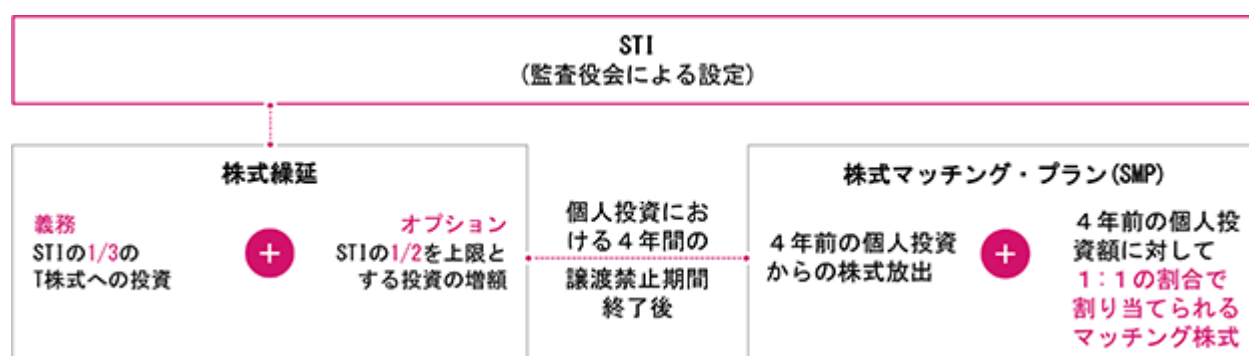
パフォーマンスファクター

アデル・アルサレハ	1.05
ビルギット・ボーレ	1.00
スリニバサン・ゴパラン	1.15
ティモテウス・ヘッティゲス	1.15
Dr.クリスチャン・イレック	1.05
トルステン・ラングハイム	1.20
ドミニク・ルロワ	1.05
クラウディア・ネマー	1.05

投資義務(個人投資)

取締役は、ドイツテレコム・アーゲーの株式において監査役会が決定する年間総STIの少なくとも3分の1に相当する金額を投資する義務がある。取締役は、個人投資を総STIの50%にまで拡大するというオプションを有している。株式は、購入日から4年間の譲渡禁止期間が適用される。このために取締役が取得した株式は、早期に株式にアクセスできないように、管理銀行の特別封鎖保証金に保管されている。その後、取締役は、個人的に投資することで株式マッチング・プランに参加する資格が得られる。

STIからの株式投資義務及び株式マッチング・プランへの参加の関係は、次の図のとおりである：



株式マッチング・プラン(SMP)

取締役が行う個人的な投資は、株式マッチング・プランへの参加につながる。個人投資に対する4年間の譲渡禁止期間が終了すると、取締役は、個人投資を自由に処分することができ、個人投資によって購入した各株式につき、無償で追加株式を自らの預託口座に振り替えることができる。また、譲渡されたマッチング株式は、取締役が必要に応じて直ちに利用することができる。株式の譲渡は、取締役に対して非現金利益をもたらす、株式譲渡後の給与明細書において収入として課税される。マッチング株式が譲渡された場合、同等の価値に関連する株価の展開は、個人投資の年度に該当するSTIの150%を上限とする。これにより、マッチング株式が譲渡された場合、これらの株式の等価額が該当するSTIの150%を超えないようにする。仮にこのようなケースが現実のものとなった場合、この上限は、投資された各株式のマッチング比率が低下し、取締役にとって不利になることを意味する。

下表は、2020年及び2021年の個人投資に適用されるSTIの該当金額、これによる最低投資義務及び最大可能投資額、取締役による投資金額、並びにそれぞれの場合における特定の株式取得数を示す。2021年に取得した株式数は、ドイツテレコムが付与したマッチング株式数に等しい。表はまた、2016事業年度及び2017事業年度の個人投資に基づき、2020年及び2021年に譲渡されたマッチング株式数も示している。

取締役	事業年 度	個人投資に関 する算定の基 礎としての変 動報酬 I (STI)	強制的個人投資/最大個人投資 (33.33%～50%)	実行した 個人投資	取得株式数/ 付与された マッチング株 式	譲渡された 株式数
アデル・アルサ レハ	2021	863,555 ユーロ	287,852ユーロ～431,778ユーロ	431,767 ユーロ	25,128	0
	2020	771,525 ユーロ	257,175ユーロ～385,763ユーロ	385,763 ユーロ	31,550	0
ビルギット・ ボーレ	2021	731,313 ユーロ	243,771ユーロ～365,657ユーロ	365,648 ユーロ	21,280	0
	2020	699,600 ユーロ	233,200ユーロ～349,800ユーロ	330,366 ユーロ	24,219	0
スリニバサン・ ゴパラン	2021	916,421 ユーロ	305,474ユーロ～458,211ユーロ	458,195 ユーロ	26,666	0
	2020	723,800 ユーロ	241,267ユーロ～361,900ユーロ	361,636 ユーロ	26,450	0
ティモテウス・ ヘッティゲス	2021	2,494,800 ユーロ	831,600ユーロ～1,247,400ユーロ	1,247,397 ユーロ	72,596	36,155
	2020	2,334,600 ユーロ	778,200ユーロ～1,167,300ユーロ	1,167,128 ユーロ	101,450	38,969
Dr. クリスチャ ン・イレック	2021	925,655 ユーロ	308,552ユーロ～462,828ユーロ	449,998 ユーロ	26,189	14,060
	2020	895,725 ユーロ	298,575ユーロ～447,863ユーロ	334,969 ユーロ	24,000	11,121
トルステン・ラ ングハイム	2021	915,975 ユーロ	305,325ユーロ～457,988ユーロ	457,971 ユーロ	26,653	0
	2020	839,700 ユーロ	279,900ユーロ～419,850ユーロ	418,539 ユーロ	31,800	0
ドミニク・ルロ ワ	2021	112,500 ユーロ	37,500ユーロ～56,250ユーロ	56,239 ユーロ	3,273	0
	2020	n/a	n/a	n/a	n/a	0
クラウドディア・ ネマート	2021	907,200 ユーロ	302,400ユーロ～453,600ユーロ	453,590 ユーロ	26,398	15,632
	2020	845,775 ユーロ	281,925ユーロ～422,888ユーロ	420,526 ユーロ	27,350	18,120

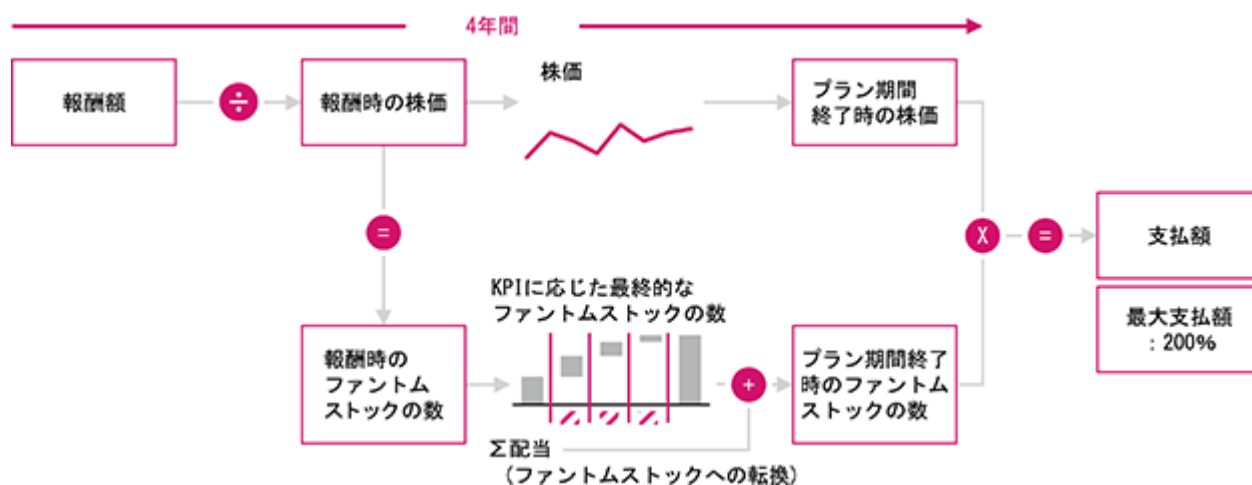
株式マッチング・プラン(SMP)の一環として付与された株式数の概要

2021年12月31日時点、各取締役の個人投資によるマッチング株式について、以下のコミットメントがなされている。個人投資が行われた場合、取締役に対して、当該購入日から4年後に同数のマッチング株式を受け取ることにコミットメントがなされている。

	アデル・ア ルサレハ	ビルギッ ト・ボーレ	スリニバサ ン・ゴパラ ン	ティモテウ ス・ヘッ ティゲス	Dr.クリス チャン・イ レック	トルステ ン・ラング ハイム	ドミニク・ ルロワ	クラウディ ア・ネマー ト
2018年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	-	-	22,730	64,896	25,500	-	-	30,000
期日			2022年 5 月	2022年 5 月	2022年 6 月			2022年 6 月
2019年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	26,820	-	23,505	59,367	26,000	-	-	26,440
期日	2023年 5 月		2023年 4 月	2023年 4 月 及び 5 月	2023年 6 月			2023年 6 月
2020年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	31,550	24,219	26,450	101,450	24,000	31,800	-	27,350
期日	2024年 4 月	2024年 4 月、 5 月及 び 6 月	2024年 5 月	2024年 4 月	2024年 5 月	2024年 4 月 及び 6 月		2024年 6 月
2021年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	25,128	21,280	26,666	72,596	26,189	26,653	3,273	26,398
期日	2025年 5 月	2025年 5 月	2025年 5 月	2025年 5 月	2025年 5 月	2025年 5 月	2025年 5 月	2025年 5 月
合計	83,498	45,499	99,351	298,309	101,689	58,453	3,273	110,188

LTI/変動報酬Ⅱ

2021事業年度における取締役のLTIは、新しい取締役会報酬制度において株式ベースとなっている。LTIの2021年度トランシェからの最初の支払いは、2025年に行われる予定である。それまでは、現在のLTIの前身となる制度として、過年度に割り当てられた変動報酬Ⅱのトランシェが適用されることになる。この期間と戦略的な実績パラメーター(使用総資本利益率(ROCE)、1株当たり利益(EPS)、顧客満足度及び従業員満足度)は、2つのプランで変わらない。実績パラメーターROCE及びEPSの目標は、中期計画から導出されたものであり、いずれもドイツテレコムの主要な実績の指標である。これら2つの項目に加えて、世界的に認められたTRITM手法を用いて測定される顧客満足度、並びに監査役会が1年間に実施されたパルス調査及び従業員調査において特に関連性があると考えられる質問に基づいて評価される従業員満足度を設定した。4つのパラメーターは、同等に加重されており、その結果として生じる目標達成レベルは0%から150%の間で変化することがある。株式ベース・プランに移行する目的は、取締役会及び株主の利益をさらに調和させることにある。また、LTIは、ドイツテレコムにおける取締役の定着を図ることも意図されている。LTIプランの開始時には、取締役の出資分は、当社のファントムストックに転換され、プランの4年間の各年に均等に分割される。ファントムストックにも転換される期間中に支払われる配当金により、ファントムストックの数はプランの期間中に増加する。また、ファントムストックの数は、監査役会が定めた目標パラメーターの達成レベルに応じて、プランの年度ごとにも変動する。プランの期間が終了すると、ファントムストックは、関連する株価に基づいて金額に換算される。そして、この金額は、プランの最終年度の配当とともに取締役に支払われる。各目標パラメーターの達成レベルは、最大150%に制限される。なお、LTI内での最大支払額は、株価動向を勘案し、出資比率の最大200%を上限としている。以下のグラフは、2021年時点で使用されているLTIがどのように機能するかを示したものである。



旧取締役会報酬制度の一部であった変動報酬Ⅱ(2018年度トランシェ)の期間は、2021年12月31日に終了した。監査役会は、2018年度トランシェの最終的な目標達成レベルを119%と設定し、2022事業年度に支払う予定である。目標達成の詳細は以下のとおりである。

(組入比率)	2018年度 (25%)			2019年度 (25%)			2020年度 (25%)			2021年度 (25%)			Σ 目標 達成 度合 計
	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	
ROCE	4.9%	4.8%	91%	4.7%	4.8%	110%	4.7%	7.3%	150%	5.0%	7.4%	150%	125%
調整後EPS	0.93	0.97	128%	0.92	1.11	150%	0.9	1.29	150%	0.98	1.32	150%	145%
顧客満足度	68.1	67.7	94%	69.3	66.5	61%	70.4	70.4	100%	71.6	70.6	86%	85%
従業員満足度	65	63	80%	65	65	100%	66	73	150%	67	73	150%	120%
2018年度トランシェの目標達成度合計													119%

実価は、中期計画(米国での周波数帯への投資の増加、IFRS第16号基準の導入、TモバイルUSの企業結合)で考慮されなかった重要な問題を含むように調整されている。

株式所有ガイドライン

取締役会及びドイツテレコム株主の利益を調和させ、当社の持続的な発展を強化するために、株式の購入及び保有の義務(株式所有ガイドライン)は、取締役会報酬制度の重要な要素である。STIの必須要素である年間個人投資は、関連する4年間の譲渡禁止期間及び個人投資として購入した株式の譲渡禁止期間が終了した場合に株式マッチングプランが提供する追加の1:1のマッチングにより、取締役がかなりの数の株式を取得し、保有することを保証し、これは、当グループの長期的な発展において、取締役がプラスとマイナスの両方の側面で積極的な参加者であることを意味する。このように、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード(GCGC)の要件及び持続可能な企業発展に向けた報酬の調整に関する株式会社法(AktG)の規定は全て満たされている。取締役は、最初に任命された期間中、義務付けられた株式数を積み上げることができる。1年間の基本報酬相当額は、3回目のSTIの支払いまでにドイツテレコム株式で取得されなければならない。

ビルギット・ボーレとドミニク・ルロワを除く全取締役は、既に2021年12月31日までに義務付けられた株式数を保有していた。ビルギット・ボーレは、彼女が2022事業年度において初めて留保債務を満たしたことを証明する義務があり、ドミニク・ルロワは2023事業年度においてその義務を負う。

2.3. クローバックルール

監査役会は、取締役の職務違反があった場合、会社の財務的被害を最小限にとどめ、必要に応じて取締役に對して損害賠償を請求することを定めた関連法規に加え、以下のクローバックルールがドイツテレコム取締役にも適用される。監査役会は、明らかに不完全又は誤りである目標達成レベルの判定に関する情報を受けたために短期変動報酬(STI/変動報酬Ⅰ)及び長期変動報酬(LTI/変動報酬Ⅱ)から取締役に支払った報酬を不正に全部又は一部受け取ったことが判明した場合に、これを取り戻す権利を有する。償還請求は、目標達成度の誤った決定がなされてから3年後に失効する。

2021事業年度において、監査役会は、取締役から変動報酬の構成要素を取り戻すオプションの使用を正当化する理由を見出せなかった。

2.4. 第三者からの利益

2021事業年度において、取締役としての活動に対して、第三者から報酬を得たか又は報酬を約束した取締役はいない。

2.5. 早期又は定期退任の場合の利益

退任時の報酬要素の処理

退任の場合、主な退任の理由が、既存の報酬要素を明確にする際の決定的な要因になる。取締役は基本的に退任時まで、毎月の基本報酬及び継続的な付加給付を受け取ることになる。これは、短期インセンティブ(STI)の達成度に基づいて計算される変動報酬に参加する権利にも適用される。STIは、各社の規則に従い、いまだ就任中の取締役と同じ方法で同時に支払われる。長期業績目標(LTI)及び株式マッチング・プラン(SMP)の達成度に基づいて算出される変動報酬のその先の参加については、具体的な退任理由が決定的になる。退任の理由によっては、制度への権利が完全に失われる場合もあれば、全額又は比例ベースで継続して参加できる場合もある。未払いの変動報酬部分が支払われた場合、合意された目標及び比較パラメーターからの逸脱又は契約で定義された支払期日若しくは譲渡禁止期間からの逸脱が生じないことが徹底される。

2021年2月に取締役に再任された際、トルステン・ラングハイムは早期に任期を終了することを自らの要求により申請し、彼の長期業績目標(LTI)及び株式マッチング・プラン(SMP)への参加に悪影響を与えることなく、それは認められた。この場合、短縮された期間に比例して、比例ルールが適用されることになった。

就労不能

連続した期間の疾病関連の欠勤の結果生じた一時的な就労不能は、最大1か月間、契約で合意された報酬要素の継続的な支払いに影響を及ぼさない。疾病による欠勤がより長期化した場合は、最大6か月まで基本報酬が支給され、変動報酬要素の参加は比例計算ベースのみとなる。取締役会の労務契約は、該当する取締役に對して永久的な就労不能が決定された月の最後に自動的に終了する。このような場合、退職金の受給権はない。

契約終了後の競業禁止

取締役の労務契約は、一般的に契約終了後の競業禁止を規定している。同規定に基づき、取締役は、退職後1年間、競合会社に対して、又は競合会社を代表して業務を提供することが禁止される。そのため、取締役に、競業禁止期間に対する補償金が支払われる。金額は、直近の基本報酬の50%及び直近のSTIの50%(100%の目標達成を想定)とする。競業禁止期間中に支払われる補償金は、潜在的な退職金の総額と相殺される。将来的に到来する契約終了の際、ドイツテレコム・アーゲーは、適切な通知が認められた場合、契約終了後の競業禁止を解除する権利を有する。合意した期限が守られた場合、取締役は補償金の支払いを受けない。

支配権の変更条項

取締役会の労務契約には、支配権の変更による取締役の雇用契約の早期終了に関する義務は含まれていない。

退職金

取締役の現行の労務契約では、会社の指示により早期退任する特定の場合における退職金資格を定めている。この場合、退職金は年間報酬の2年分の金額(退職金の上限額)を越えないものとし、契約残存期間以内の補償額とする。既存の契約終了後の競業禁止のために競業禁止期間に対して補償金が支払われる場合、この補償金は、権利が発生する退職金と相殺されることが徹底される。退職金は、取締役に設定された最高報酬の一部とは、みなされていない。

取締役会年金制度

新しい取締役会報酬制度の下では、新たな取締役は取締役会年金制度の資格が与えられない。従前の取締役会報酬制度による拠出型の年金約定は、既得権として、2020年12月31日時点で生じた口座残高に基づいて維持される。これは、2021事業年度において、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定を除き、旧取締役会報酬制度の年金約定について、さらなる勤務費用が発生しなかったことを意味する。

2009年以降、新たに任命された取締役は拠出型の年金約定を受給していた。この約定により、取締役は、勤務の各年ごとに契約上合意された特定の金額が提供され、それは、市場ベースの金利に連動した利息を加えて、それぞれの取締役の個人年金制度口座に追加された。取締役は退職時に、蓄積した残高を一時金として受け取る。

2021年12月31日時点で、拠出型の年金約定を有する取締役に対する確定給付債務(DB0)は、IFRS報告に従い以下の通りであった。

取締役会	確定給付債務(DB0)
ビルギット・ボーレ	659,500ユーロ
スリニバサン・ゴパラン	1,289,985ユーロ
Dr.クリスチャン・イレック	1,675,512ユーロ
トルステン・ラングハイム	577,006ユーロ
クラウディア・ネマート	3,198,070ユーロ

取締役であるドミニク・ルロワ及びアデル・アルサレハは、従前の取締役会報酬制度に基づき、「代替年金」の約定を受給した。勤務の通年ごとに、年金約定の代わりに年間一時金が支給された。

この代替年金約定は、新たな報酬制度の下では継続されなかった。アデル・アルサレハは2020事業年度に最後の支払いを受領した。ドミニク・ルロワは、2020年11月～12月の期間に比例するさらなる支払いを受領し、これは2021事業年度に支払われ、非業績比例報酬要素の一部として「付与され、支払われるべき報酬」の表に記載されている。

報酬制度のポイント12.2において、ドイツテレコム・アーゲーは株主総会で、ティモテウス・ヘッティゲスに対する現行の年金約定が新制度下でも維持されることに合意した。ヘッティゲス氏は、現取締役で唯一、旧来の年金約定(2009年より前に付与)を有している。この年金約定方式は、個々の基本報酬と直結しており、取締役が退職した時点で、毎月の退職年金として支給される。2019年の取締役会会長としての再任に際し、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定が調整されたことにより、2018年12月31日までに発生した年金受給権が、今後通年で在職した年毎に2.4%引き上げられ、これには、測定基準として彼の2018年12月31日まで有効であった基本報酬が使用された。したがって、将来の基本報酬が引き上げられた日時点で、その引き上げが年金支給額の増加につながるわけではない。また、年金約定の一環として、退職時に支払われる年金支給額は、毎年1%の割合で動的に増加する。年金契約には、未亡人となった配偶者及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取り決めが含まれている。未亡人となった配偶者の遺族年金は、ティモテウス・ヘッティゲスがその時点で受給することができた退職年金の60%に相当する。遺児年金は、遺児(片親)(half-orphans)については12%、遺児(両親)(full orphans)については20%であり、支給時にティモテウス・ヘッティゲスが受給することができた退職年金の60%を合計で超えないものとする。就労が永続的に不能となった場合も(就労不能)、ヘッティゲス氏は年金の支払いを受給する資格がある。

2021年12月31日時点で、ティモテウス・ヘッティゲスは、IAS第19号に基づき算出され、以下に記載された確定給付債務(DB0)を受ける権利を有していた。2021年事業年度は、次の勤務費用が発生した。

	勤務費用	確定給付債務(DB0)
ティモテウス・ヘッティゲス	509,506ユーロ	19,854,236ユーロ

2.6. 2021年の取締役会報酬及び最高報酬総額の遵守状況

以下の表は、付与利益及び受取利益を示すために、ドイツ企業統治委員会が過去に使用した表に基づいて、2021事業年度において取締役にとの報酬要素が付与され、2021年に何を受け取ったのかについての概要を投資家に提供するものである。付与利益の表のセクションは、黙示されている変動報酬要素の目標達成100%に基づく目標額を示し、一切の変動報酬手段が存在しない場合の最低報酬及び全ての変動報酬要素が最大目標達成の場合で算出された場合に生じる最高報酬が補足されている。しかし、算出された結果として生じる当該最高報酬は、それから、株主総会によって最高報酬として承認された金額までしか支払われない。受取利益の定義は、ドイツ企業政府委員会がその2017年2月7日以降のバージョンで使用した受取利益の表の方式に基づいている。これは、「受取利益」欄には、2021事業年度に受け取った基本報酬、現物報酬及び付加給付が開示されていることを意味する。「受取利益」の欄には、2021年12月31日までに全額獲得した2021年のSTIが、監査役会の決議に基づき2022年に支払われる金額とともに表示されている。従前の報酬制度の変動報酬II(2018年度トランシェ)についても同様であり、その期間には2018年～2021年が含まれ、2021年のSTIと同様、2021年12月31日までに取締役により全額獲得されている。ここでも、監査役会の決議に基づいて2022年に支払われる金額が用いられる。マッチング株式に対して受け取る金額は、マッチング株式の譲渡時の価値で表され、所得として課税された金額であった。

アデル・アルサレハ 取締役 (2018年1月1日以降) 部門：Tシステムズ					ビルギット・ボーレ 取締役 (2019年1月1日以降) 部門：人事及び法務				
	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	
非業績比例報酬	基本報酬	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	900,000 ユーロ	900,000 ユーロ	900,000 ユーロ	900,000 ユーロ
	現物報酬	26,171 ユーロ	26,171 ユーロ	26,171 ユーロ	26,171 ユーロ	15,292 ユーロ	15,292 ユーロ	15,292 ユーロ	15,292 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	1,126,171 ユーロ	1,126,171 ユーロ	1,126,171 ユーロ	1,126,171 ユーロ	915,292 ユーロ	915,292 ユーロ	915,292 ユーロ	915,292 ユーロ
業績比例報酬	STI(2021年)	780,000 ユーロ	0 ユーロ	1,404,000 ユーロ	1,138,800 ユーロ	635,000 ユーロ	0 ユーロ	1,143,000 ユーロ	882,650 ユーロ
	LTI(2018年変動報酬II)	-	-	-	803,250 ユーロ	-	-	-	0 ユーロ
	LTI(2021年)	845,000 ユーロ	0 ユーロ	1,690,000 ユーロ	-	700,000 ユーロ	0 ユーロ	1,400,000 ユーロ	-
	SMP(2017年投資)	-	-	-	0 ユーロ	-	-	-	0 ユーロ
	SMP(2021年)	335,656 ユーロ	0 ユーロ	1,170,000 ユーロ	-	273,255 ユーロ	0 ユーロ	952,500 ユーロ	-
	合計	1,960,656 ユーロ	0 ユーロ	4,264,000 ユーロ	1,942,050 ユーロ	1,608,255 ユーロ	0 ユーロ	3,495,500 ユーロ	882,650 ユーロ
年金制度	勤務費用	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
報酬総額		3,086,827 ユーロ	1,126,171 ユーロ	5,390,171 ユーロ	3,068,221 ユーロ	2,523,547 ユーロ	915,292 ユーロ	4,410,792 ユーロ	1,797,942 ユーロ

スリニバサン・ゴパラン					ティモテウス・ヘッティゲス				
取締役 (2017年1月1日以降)					取締役 (2006年12月1日以降)				
部門：ドイツ					部門：取締役会会長				
	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	
非業績比例報酬	基本報酬	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,750,000 ユーロ	1,750,000 ユーロ	1,750,000 ユーロ	1,750,000 ユーロ
	現物報酬	19,522 ユーロ	19,522 ユーロ	19,522 ユーロ	19,522 ユーロ	26,530 ユーロ	26,530 ユーロ	26,530 ユーロ	26,530 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	1,119,522 ユーロ	1,119,522 ユーロ	1,119,522 ユーロ	1,119,522 ユーロ	1,776,530 ユーロ	1,776,530 ユーロ	1,776,530 ユーロ	1,776,530 ユーロ
業績比例報酬	STI(2021年)	780,000 ユーロ	0 ユーロ	1,404,000 ユーロ	1,255,800 ユーロ	1,800,000 ユーロ	0 ユーロ	3,240,000 ユーロ	2,880,000 ユーロ
	LTI(2018年変動報酬II)	-	-	-	654,500 ユーロ	-	-	-	1,596,980 ユーロ
	LTI(2021年)	845,000 ユーロ	0 ユーロ	1,690,000 ユーロ	-	2,000,000 ユーロ	0 ユーロ	4,000,000 ユーロ	-
	SMP(2017年投資)	-	-	-	0 ユーロ	-	-	-	633,591 ユーロ
	SMP(2021年)	335,656 ユーロ	0 ユーロ	1,170,000 ユーロ	-	774,599 ユーロ	0 ユーロ	2,700,000 ユーロ	-
	合計	1,960,656 ユーロ	0 ユーロ	4,264,000 ユーロ	1,910,300 ユーロ	4,574,599 ユーロ	0 ユーロ	9,940,000 ユーロ	5,110,571 ユーロ
年金制度	勤務費用	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	509,506 ユーロ	509,506 ユーロ	509,506 ユーロ	0 ユーロ
報酬総額		3,080,178 ユーロ	1,119,522 ユーロ	5,383,522 ユーロ	3,029,822 ユーロ	6,860,635 ユーロ	2,286,036 ユーロ	12,226,036 ユーロ	6,887,101 ユーロ

Dr. クリスチャン・イレック 取締役 (2015年4月1日以降) 部門：財務					トルステン・ラングハイム 取締役 (2019年1月1日以降) 部門：米国及びグループ開発				
	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	
非業績比例報酬	基本報酬	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	
	現物報酬	42,332 ユーロ	42,332 ユーロ	42,332 ユーロ	14,206 ユーロ	14,206 ユーロ	14,206 ユーロ	14,206 ユーロ	
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	
	合計	1,142,332 ユーロ	1,142,332 ユーロ	1,142,332 ユーロ	1,114,206 ユーロ	1,114,206 ユーロ	1,114,206 ユーロ	1,114,206 ユーロ	
業績比例報酬	STI(2021年)	780,000 ユーロ	0 ユーロ	1,404,000 ユーロ	780,000 ユーロ	0 ユーロ	1,404,000 ユーロ	1,326,000 ユーロ	
	LTI(2018年変動報酬II)	-	-	-	-	-	-	0 ユーロ	
	LTI(2021年)	845,000 ユーロ	0 ユーロ	1,690,000 ユーロ	845,000 ユーロ	0 ユーロ	1,690,000 ユーロ	-	
	SMP(2017年投資)	-	-	-	-	-	-	0 ユーロ	
	SMP(2021年)	335,656 ユーロ	0 ユーロ	1,170,000 ユーロ	335,656 ユーロ	0 ユーロ	1,170,000 ユーロ	-	
	合計	1,960,656 ユーロ	0 ユーロ	4,264,000 ユーロ	1,960,656 ユーロ	0 ユーロ	4,264,000 ユーロ	1,326,000 ユーロ	
年金制度	勤務費用	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	
報酬総額		3,102,988 ユーロ	1,142,332 ユーロ	5,406,332 ユーロ	3,074,862 ユーロ	1,114,206 ユーロ	5,378,206 ユーロ	2,440,206 ユーロ	

ドミニク・ルロワ 取締役 (2020年11月1日以降) 部門：ヨーロッパ					クラウディア・ネマート 取締役 (2011年10月1日以降) 部門：技術及びイノベーション				
	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	目標報酬	最低報酬	最高報酬	受取り	
非業績比例報酬	基本報酬	990,000 ユーロ	990,000 ユーロ	990,000 ユーロ	990,000 ユーロ	1,112,500 ユーロ	1,112,500 ユーロ	1,112,500 ユーロ	1,112,500 ユーロ
	現物報酬	11,349 ユーロ	11,349 ユーロ	11,349 ユーロ	11,349 ユーロ	78,547 ユーロ	78,547 ユーロ	78,547 ユーロ	78,547 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	1,001,349 ユーロ	1,001,349 ユーロ	1,001,349 ユーロ	1,001,349 ユーロ	1,191,047 ユーロ	1,191,047 ユーロ	1,191,047 ユーロ	1,191,047 ユーロ
業績比例報酬	STI(2021年)	715,000 ユーロ	0 ユーロ	1,287,000 ユーロ	1,065,350 ユーロ	790,000 ユーロ	0 ユーロ	1,422,000 ユーロ	1,153,400 ユーロ
	LTI(2018年変動報酬II)	-	-	-	0 ユーロ	-	-	-	803,250 ユーロ
	LTI(2021年)	777,500 ユーロ	0 ユーロ	1,555,000 ユーロ	-	860,000 ユーロ	0 ユーロ	1,720,000 ユーロ	-
	SMP(2017年投資)	-	-	-	0 ユーロ	-	-	-	269,277 ユーロ
	SMP(2021年)	307,684 ユーロ	0 ユーロ	1,072,500 ユーロ	-	339,961 ユーロ	0 ユーロ	1,185,000 ユーロ	-
	合計	1,800,184 ユーロ	0 ユーロ	3,914,500 ユーロ	1,065,350 ユーロ	1,989,961 ユーロ	0 ユーロ	4,327,000 ユーロ	2,225,927 ユーロ
年金制度	勤務費用	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
報酬総額		2,801,533 ユーロ	1,001,349 ユーロ	4,915,849 ユーロ	2,066,699 ユーロ	3,181,008 ユーロ	1,191,047 ユーロ	5,518,047 ユーロ	3,416,974 ユーロ

株式会社法(AktG)第87条a第1項第2文第1号の導入により、監査役会は新たな取締役会報酬制度において、取締役会会長の最高報酬を8,500,000ユーロ、一般取締役の最高報酬を5,300,000ユーロに設定し、かかる最高額で、受け取られる報酬に上限を設けた。最高報酬により、報酬要素の基本報酬、現物給付、その他付加給付、年間変動報酬(STI/変動報酬I)、長期変動報酬(LTI/変動報酬II)、目覚ましい業績に対するボーナスに制限が設けられる。この最高報酬の閾値は、2021年4月1日にドイツテレコム株主総会により承認された。また、変動報酬の各要素には、具体的な最大目標達成度が含まれており、変動報酬の各要素に追加的な限度枠として機能する。変動報酬要素ごとの個々の閾値は、上記「2.2. 業績比例報酬要素－報酬制度における取締役会の予定される変動報酬の概要」に記載されている。最高報酬総額の遵守状況は、関連する事業年度の最終報酬要素が支払われた後にのみ遡及的に評価することができる。現行の取締役会報酬制度及び従前の報酬制度には、それぞれ複数年にわたる変動報酬の2つの要素が含まれている。LTI(旧制度では変動報酬II)及び株式マッチング・プラン(SMP)はそれぞれ4年の期間を有する。株式マッチング・プラン(SMP)に参加するために、取締役は、前年に支払われたSTIを利用して、ドイツテレコム株式に個人的に出資し、その後購入日から最低4年間保有しなければならない。譲渡禁止期間終了時には、個人投資と同数の株式が取締役に譲渡される。これは、2021事業年度の最高報酬総額の遵守状況が、2026事業年度の報酬報告においてのみ、報告することが可能であることを意味する。この前に、最高報酬総額を超えることが明らかになった場合には、最高報酬を超過することとなった報酬要素の支払いに上限が課される。この場合、最高報酬総額の遵守状況は、上限が課された事業年度に報告される。

3. 株式会社法(AktG)第162条に従い、付与され、支払われるべき報酬

3.1. 株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬

現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第1項第1文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、2021事業年度に支払われた基本報酬、現物報酬、2020年に設定した2021事業年度に支払われたSTI(変動報酬Ⅰ)、制度の期間が2017年から2020年までである2021事業年度に支払われたLTI(変動報酬Ⅱ、2017年度トランシェ)、及び株式マッチング・プラン(SMP)への参加に基づいて2021事業年度に譲渡されたマッチング株式の金額(譲渡時の株式の価値)を示している。STI(変動報酬Ⅰ)及びLTI(変動報酬Ⅱ)は、いまだ2020年まで適用された報酬制度の要素である。

	固定報酬要素				変動報酬要素						報酬総額
	基本報酬	% ^(注)	現物給付/ 付加給付	% ^(注)	短期インセンティブ(変動報酬Ⅰ)	% ^(注)	長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ)	% ^(注)	譲渡されたマッチング株式	% ^(注)	
アデル・アルサレハ	1,100,000 ユーロ	55%	26,171 ユーロ	1%	863,555 ユーロ	44%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	1,989,726 ユーロ
ビルギット・ボーレ	900,000 ユーロ	55%	15,292 ユーロ	1%	731,313 ユーロ	44%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	1,646,605 ユーロ
スリニバサン・ゴパラン	1,100,000 ユーロ	41%	19,522 ユーロ	1%	916,421 ユーロ	34%	627,000 ユーロ	24%	0 ユーロ	0%	2,662,943 ユーロ
ティモテウス・ヘッティゲス	1,750,000 ユーロ	25%	26,530 ユーロ	1%	2,494,800 ユーロ	35%	2,129,880 ユーロ	30%	633,591 ユーロ	9%	7,034,801 ユーロ
Dr. クリスチャン・イレック	1,100,000 ユーロ	37%	42,332 ユーロ	1%	925,655 ユーロ	32%	627,000 ユーロ	21%	251,421 ユーロ	9%	2,946,408 ユーロ
トルステン・ラングハイム	1,100,000 ユーロ	54%	14,206 ユーロ	1%	915,975 ユーロ	45%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	2,030,181 ユーロ
ドミニク・ルロワ	990,000 ユーロ	86%	53,016 ユーロ	4%	112,500 ユーロ	10%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	1,155,516 ユーロ
クラウディア・ネマート	1,112,500 ユーロ	35%	78,547 ユーロ	2%	907,200 ユーロ	29%	769,500 ユーロ	25%	269,277 ユーロ	9%	3,137,024 ユーロ

(注) 報酬総額に対する割合とする。

開示されたティモテウス・ヘッティゲスの長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ)の金額には、目覚ましい業績に対するボーナス600,000ユーロが含まれており、それは、2020年に監査役会がTモバイルUS及びスプリントの企業結合が成功裏に終了したことに関連する活動の遂行に対して承認したものであり、2021年1月に支給された。2021事業年度において支払いが行われた時点と株式会社法(AktG)第162条に基づく新たな規制要件のため、この支払いは、2020年の結合された経営報告書の取締役会報酬の報告に既に含まれていたが、再度報告しなければならないものである。ドミニク・ルロワの現物報酬/付加給付には、受領した代替年金からの41,667ユーロの支払いが含まれ、2020年11月及び12月の2か月間の比例する加入を表している。この金額は2021事業年度に支払われたため、この時点で報酬報告書において開示されている。代替年金及びそれに伴う代替年金の按分支払いは、2020年まで適用された取締役会報酬制度に基づいている。2021事業年度時点で適用される新たな報酬制度には存在しない。

短期インセンティブ(変動報酬Ⅰ－2020年)

2021事業年度に支払われた短期変動報酬(変動報酬Ⅰ)は、2020年まで(同年含む。)適用された取締役会報酬制度に基づき、50%が当グループ財務目標により、50%が取締役の個別目標(バリュー・アドヒアランス及び戦略的目標)により構成されていた。適用する目標に対する目標達成度は、0%から150%までとすることができる。変動報酬Ⅰは、株主総会が2021年に承認した報酬制度の一部であるSTIと概ね似通っている。詳細は上記「2. 2021年の報酬制度の概要－2.2. 業績比例報酬要素－報酬制度における取締役会の予定される変動報酬の概要」の項以降を参照のこと。選択された目標パラメーター及び財務目標の加重の違いに加えて、変動報酬Ⅰは、いまだESG目標が含まれておらず、業績要因が使用されていなかったという点でもSTIとは異なっている。定められた目標、目標達成度及びその結果の支給額は次の表の通りである。

	グループ財務目標 (組入比率：50%)				個別目標 (組入比率：50%)			変動報酬Ⅰの 目標額	変動報酬Ⅰの 支払い
	収益 (40%)	調整前 EBITDA AL (40%)	FCF AL (20%)	Σ	バリュー・ アドヒア ランス (20%)	戦略的目 標 (30%)	目標達成度 合計		
取締役	(40%)	(40%)	(20%)		(20%)	(30%)			
アデル・アル サレハ	133%	150%	150%	143%	107%	117%	128%	675,000 ユーロ	863,555 ユーロ
ビルギット・ ボーレ	133%	150%	150%	143%	103%	136%	133%	550,000 ユーロ	731,313 ユーロ
スリニバサ ン・ゴパラン	133%	150%	150%	143%	123%	132%	136%	675,000 ユーロ	916,421 ユーロ
ティモテウ ス・ヘッティ ゲス	133%	150%	150%	143%	130%	137%	139%	1,800,000 ユーロ	2,494,800 ユーロ
Dr. クリス チャン・イ レック	133%	150%	150%	143%	117%	141%	137%	675,000 ユーロ	925,655 ユーロ
トルステン・ ラングハイム	133%	150%	150%	143%	120%	134%	136%	675,000 ユーロ	915,975 ユーロ
ドミニク・ル ロワ	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	112,500 ユーロ	112,500 ユーロ
クラウド ィ・ネマート	133%	150%	150%	143%	115%	133%	134%	675,000 ユーロ	907,200 ユーロ

ドミニク・ルロワ氏の就任は2020年のわずか2か月であったため、STI(変動報酬Ⅰ)の目標達成度は契約上100%に設定された。

当グループの財務目標

監査役会が設定した当グループの財務目標及びそこから導き出される当グループの目標達成度は、次の表で示される。

(十億ユーロ)

グループ	組入比率	目標値	実価 ^(注)	目標達成度
収益	40%	101.2	103.8	133%
EBITDA AL(調整前)	40%	29.5	31.8	150%
フリー・キャッシュ・フロー AL	20%	5.2	5.9	150%
グループ財務目標達成度				143%

(注) 実価は、予算外の無機的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結、為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

収益の目標パラメーターにおいて、米国、ドイツ、ヨーロッパ事業セグメントの業績は、当グループが予算を大きく上回り、133%の目標達成となっていることを意味する。KPIであるEBITDA AL(調整前)及びFCF ALは、米国を除く当グループ及び米国ともに予算で想定されていたものを大幅に上回る結果となり、ともに150%の目標達成につながった。全体として、2020事業年度の加重目標達成度は143%である。

個別目標

バリュー・アドヒアランス

バリュー・アドヒアランスの目標達成度を設定及び導出するプロセスは、新しい取締役会報酬制度の詳細なプロセスに沿ったものとなっている。詳細は上記「2. 2021年の報酬制度の概要—2.2. 業績比例報酬要素—パフォーマンスファクター」の項を参照のこと。短期インセンティブを記載した上記の表におけるバリュー・アドヒアランスの個別目標達成レベルは、バリュー・アドヒアランスに係る基準の定性的な総合評価に基づいている。

戦略的目標

2020事業年度について、監査役会は、取締役と以下の個別の戦略的実行目標に合意した。戦略的目標に関して、スリニバサン・ゴパラン氏は取締役会ドイツ部門を2020年11月1日に引き継いだばかりであることから、同氏の個別目標は、同氏が10月31日まで指揮を執っていた取締役会ヨーロッパ部門の目標を反映したものであることに留意されたい。

個別の戦略的実行

ティモテウス・ヘッティゲス	・TMUSの価値創造の向上 ・ブロードバンド・カバレッジの向上 ・ドイツにおけるインフラストラクチャー構築の加速 ・将来のB2Bビジネス構造の実施 ・ブランドのリニューアル(若返り)を推進
アデル・アルサレハ	・外部間接費ALの削減 ・TSIにより顧客満足度の向上 ・将来のB2Bビジネス構造の実施 ・Tシステムズの外部収益の増加の加速
ビルギット・ボーレ	・(トップ)HR製品及びサービスの品質向上 ・雇用主の魅力の向上 ・調整されたTWCの削減による効率性の向上 ・法律上及び規制上のリスクの最小化 ・E2E技術管理プロセスの最適化
スリニバサン・ゴパラン	・ヨーロッパにおける外部間接費ALの削減 ・特定のNatCoターゲットに関連する顧客満足度の向上 ・アプリ・チャンネルの利用シェアの増加 ・B2B FMC及びB2B FMCCの収益の増加
Dr. クリスチャン・イレック	・グループの調整済外部間接費ALの削減 ・純負債/調整後EBITDAの安定化 ・将来のB2Bビジネス構造の実施 ・DTSEによる顧客満足度の向上
トルステン・ラングハイム	・TMNLの価値創造 ・DFMGの価値創造 ・TMUSの価値創造
ドミニク・ルロワ クラウディア・ネマー ト	・2020年11月に初めて任命されたため関係なし ・ITのデリバリーの保証 ・マゲンタ・スピーカー(Magenta Speaker)による顧客満足度の向上 ・革新的な5Gベースのキャンパス・ネットワークの導入 ・ドイツにおけるモバイルネット・ワークの品質の向上

短期インセンティブを記した上記の表に記載されている戦略的実行目標の個別目標達成レベルは、個々の取締役毎に定められた戦略的実行目標の実行状況の定性的な総合評価に基づいている。

長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ - 2017年度トランシェ)

2021事業年度に支払われた長期変動報酬(変動報酬Ⅱ、2017年度トランシェ)も、2020年まで(同年含む。)適用された取締役会報酬制度に基づき、それぞれ目標達成度が0%から150%の間で変動し得る4つの均等加重目標パラメーターにより構成されていた。変動報酬Ⅱは、全額現金ベースの、2017年から2020年までの期間における4年計画である。目標値に係る野心のレベルは、計画期間の開始時に4年間全てについて設定された。目標達成度は、次のように算出した。

(組入比率)	2017年度 (25%)			2018年度 (25%)			2019年度 (25%)			2020年度 (25%)			Σ 目標 達成 度合 計
	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	
ROCE ^(注)	5.0%	5.8%	150%	4.8%	5.1%	142%	4.9%	5.1%	126%	4.9%	7.5%	150%	142%
調整後EPS ^(注)	0.83	1.28	150%	0.94	1.02	150%	0.97	1.14	150%	0.98	1.33	150%	150%
顧客満足度	70.0	68.6	79%	71.5	69.2	66%	72.5	67.9	29%	73.8	72.0	74%	62%
従業員満足度	65	64	90%	65	63	80%	66	65	90%	67	73	150%	103%
2017年度トランシェの目標達成度合計													114%

(注) 実価は、中期計画で考慮されなかった重要な問題(米国での周波数帯への投資の増加、IFRS第16号基準の導入、TモバイルUSの企業結合)を含むように調整されている。

株式マッチング

報酬総額として表示されている金額には、所得として課税された金額であった、2021事業年度のマッチング株式の譲渡時に適用される価値が含まれる。2021事業年度に譲渡されたマッチング株式は全て、2017年の強制的個人投資の日付から4年後に譲渡された。これは、2017年に、取締役が個人投資を行うことができる期間が約3か月あったことから、各取締役毎に譲渡日が異なっていたことを意味している。これは、ティモテウス・ヘッティゲスが4月7日に16.554ユーロの株価で8,000株、さらに6月29日に17.80ユーロの株価で28,155株のマッチング株式を受領したことを意味する。クラウディア・ネマートは6月8日に17.226ユーロの株価で15,632株のマッチング株式を受領し、また、クリスチャン・イレックは6月30日に17.882ユーロの相場で合計14,060株のマッチング株式を受領した。

3.2. 株式会社法(AktG)第162条に従い、元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬

元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第1項第1文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、既存の年金約定に起因して2021事業年度に支払われた年金額、2020事業年度について設定され、2020事業年度に取締役会への選任が終了した取締役に対して2021事業年度に支払われたSTI(変動報酬Ⅰ)、及び、2017年から2020年の間に取締役会への選任が終了した一部の取締役が比例配分ベースで権利を与えられ、2021事業年度に支払われたLTI(変動報酬Ⅱ、2017年度トランシェ)を示している。

	固定報酬要素		変動報酬要素						報酬総額
	年金支給額	% ^(注)	短期インセンティブ(変動報酬Ⅰ)	% ^(注)	長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ)	% ^(注)	譲渡されたマッチング株式	% ^(注)	
Dr. ディルク・ヴェスナー(2020年10月31日まで)	0 ユーロ	0%	622,875 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	622,875 ユーロ
Dr. トーマス・クレマー(2020年3月31日まで)	2,139,166 ユーロ	76%	178,063 ユーロ	6%	509,438 ユーロ	18%	0 ユーロ	0%	2,826,667 ユーロ
トーマス・ダーネンフェルト(2018年12月31日まで)	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	481,900 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	481,900 ユーロ
ラインハルト・クレメンス(2017年12月31日まで)	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	185,250 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	185,250 ユーロ
ニーク・ヤン・ファン・ダム(2017年12月31日まで)	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	397,670 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	397,670 ユーロ
トーマス・ザッテルベルガー(2012年5月2日まで)	279,700 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	279,700 ユーロ

(注) 報酬総額に対する割合とする。

年金支給額

Dr. トーマス・クレマーへの年金支給は、退職時に一時金を支払う形式をとる拠出型年金約定の支給であり、これは、年金支給額が次年度以降には公表されないことを意味する。

短期インセンティブ(変動報酬Ⅰ - 2020年度)

ともに2020年に退任した取締役のDr. トーマス・クレマー及びDr. ディルク・ヴェスナーは、2020年の変動報酬Ⅰに比例配分ベースで参加した。これは2021年に支払われた。定められた目標、目標達成度及びその結果の支給額は下表の通りである。

	グループ財務目標 (組入比率：50%)				個別目標 (組入比率：50%)			変動報酬Ⅰ の 目標額	変動報酬Ⅰ の 支払い
	収益	調整前 EBITDA	AL	FCF AL Σ	バリュー・ アドヒア ランス	戦略的目 標	目標達成度 合計		
取締役	(40%)	(40%)	(20%)		(20%)	(30%)			
Dr. トーマス・クレマー	133%	150%	150%	143%	110%	120%	130%	137,500 ユーロ	178,063 ユーロ
Dr. ディルク・ヴェスナー	133%	150%	150%	143%	115%	138%	136%	458,333 ユーロ	622,875 ユーロ

個別目標

バリュー・アドヒアランス

バリュー・アドヒアランスの目標達成度を設定するプロセスは、新しい取締役会報酬制度の詳細なプロセスに沿ったものとなっている。詳細は上記「2. 2021年の報酬制度の概要－2.2. 業績比例報酬要素－パフォーマンスファクター」の項を参照のこと。上述のバリュー・アドヒアランスの個別目標達成レベルは、バリュー・アドヒアランスに係る基準の定性的な総合評価に基づいている。

戦略的目標

2020事業年度について、監査役会は、2020年に退任した2名の取締役と以下の個別の戦略的実行目標に合意した。

個別の戦略的実行

Dr. トーマス・クレマー	・ データ保護・法務・コンプライアンスの取締役会部門の人事、財務、並びに技術及びイノベーションの取締役会部門への移行に成功
Dr. ディルク・ヴェスナー	・ ドイツにおける外部間接費ALの削減 ・ マゲンタ・アインツ(MagentaEins)のサブスクライバーの基盤の増加 ・ 初回通話解決率の向上 ・ ブロードバンド構築の増加 ・ 将来のB2Bビジネス構造の実施

上述の戦略的目標に係る個別目標達成レベルは、個々の取締役毎に定められた戦略的実行目標の実行状況の定性的な総合評価に基づいている。

長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ - 2017年度トランシェ)

退任理由に応じ、変動報酬Ⅱの4年の期間中に当グループを去る取締役は、比例配分ベースで参加することができる。この場合、退任した取締役は、現取締役と同時に、同水準の目標達成度で、支払期限が到来したトランシェの支払いを受けることになる。当初合意された出資分のみが、比例的に削減される唯一の要素である。これは、現取締役についても、目標達成に関し同じ詳細が適用されることを意味し、上記「3.1. 株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬一個別目標」の項で参照できる。トランシェの基準となる目標達成度も114%となっている。

4. 展 望

監査役会は、報酬制度の新たな変更案を、2022年株主総会に承認を得るために提出することを決定した。2021年に承認された報酬制度の構造及び構成要素は、ほぼ変わっていない。変更案は、目覚ましい業績に対するボーナス、取締役会会長の報酬の上限の引上げ、取締役会会長の年金約定に係る支給オプションの変更に影響を与える。さらなる詳細は、2022年株主総会の招集通知に含まれる予定である。

B. 監査役会の報酬

1. 2021年の年間報酬の見直し

監査役の報酬制度の承認の決議

定款第13条に規定されている監査役会の報酬制度も、2021年4月1日の株主総会により、議決権の99.15%の過半数をもって承認された。その結果、2016年5月25日に株主総会により承認された制度は、改定されずに確認された。

2021事業年度における監査役会の報酬制度の適用

監査役会の報酬制度は、前年と変わらず、定款第13条に規定されている通りに、全面適用された。

2. 2021事業年度の監査役会の報酬

監査役会の報酬制度の基準

監査役が受け取る報酬は、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。これは、監査役の報酬が、常に株主総会が承認した報酬制度に沿ったものとなるよう確保している。

2021事業年度の監査役会報酬の構成要素、金額及び構造

定款に定められた規定によれば、各監査役は、70,000.00ユーロの固定基本年間報酬を受け取る。監査役会の会長及び副会長は、監査役会全体における連携の成功及び効率化のための活動及び責務に伴うより大きな組織的及び管理的努力の報酬として、より多額の基本報酬を受け取っている。この増額分は、会長については70,000.00ユーロ、副会長については35,000.00ユーロである。

追加報酬は、監査役会の委員会の委員に対し、委員会業務の重要性並びに要求された準備及び業務の増加を踏まえ、以下の通り支給される。

- (a) 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
- (b) 一般委員会の委員長は70,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000.00ユーロを受け取る。
- (c) 指名委員会の委員長は25,000.00ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500.00ユーロを受け取る。
- (d) その他の委員会の委員長は40,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び委員は無報酬である。

事業年度の一部の期間のみ監査役会又は委員会に所属する監査役は、比例按分して報酬が与えられる。

会議に出席するために費やされた時間を適切に考慮するため、監査役は、監査役会及びその委員会の各会議に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬も受け取る。

2021事業年度において、監査役会の報酬制度は、あらゆる面で定款第13条に規定された通りに適用された。監査役は、個人的に提供したサービス、特にコンサルティング又は調停サービスに対して、当事業年度中にさるなる報酬及び/又は利益を受け取っていない。

3. 展 望

2021事業年度の監査役会報酬(2022年株主総会後の支給)は、監査役毎に次のように配分される。

監査役会メンバー	固定報酬		委員会報酬 ⁽¹⁾		会議参加報酬		合計	子会社及びその 他の内部機関の 議席に対する報 酬 ⁽²⁾
	(ユーロ)	%	(ユーロ)	%	(ユーロ)	%	(ユーロ)	
Dr. ロルフ・ベッ シンガー	70,000.00 ユーロ	39	82,500.00 ユーロ	46	25,000.00 ユーロ	14	177,500.00 ユーロ	
Dr. ギュンター・ ブラウニグ	70,000.00 ユーロ	65	25,000.00 ユーロ	23	12,000.00 ユーロ	11	107,000.00 ユーロ	
オデュッセウス・ D.・シャトジディス	70,000.00 ユーロ	51	50,000.00 ユーロ	37	16,000.00 ユーロ	12	136,000.00 ユーロ	
コンスタンチン・グ レーヴェ	70,000.00 ユーロ	65	25,000.00 ユーロ	23	12,000.00 ユーロ	11	107,000.00 ユーロ	
ラルス・ヒンリッ ヒ	70,000.00 ユーロ	65	25,000.00 ユーロ	23	12,000.00 ユーロ	11	107,000.00 ユーロ	
Dr.ヘルガ・ユング	70,000.00 ユーロ	89	0.00 ユーロ	0	9,000.00 ユーロ	11	79,000.00 ユーロ	
Prof.Dr. ミヒャエ ル・カシュケ	70,000.00 ユーロ	57	40,000.00 ユーロ	33	13,000.00 ユーロ	11	123,000.00 ユーロ	
ニコル・コッホ	70,000.00 ユーロ	65	25,000.00 ユーロ	23	12,000.00 ユーロ	11	107,000.00 ユーロ	4,500.00 ユーロ
ダグマー・P・コー ルマン	70,000.00 ユーロ	34	117,500.00 ユーロ	57	20,000.00 ユーロ	10	207,500.00 ユーロ	
ベトラ・ステフィ・ クローゼル	70,000.00 ユーロ	56	40,000.00 ユーロ	32	16,000.00 ユーロ	13	126,000.00 ユーロ	3,250.00 ユーロ
ハラルド・クルー ガー	70,000.00 ユーロ	65	25,000.00 ユーロ	23	13,000.00 ユーロ	12	108,000.00 ユーロ	
Prof.Dr.ウルリヒ・ レーナー(会長)	140,000.00 ユーロ	49	120,000.00 ユーロ	42	27,000.00 ユーロ	9	287,000.00 ユーロ	12,000.00 ユーロ
ケルスティーン・マ ルクス	70,000.00 ユーロ	36	95,000.00 ユーロ	49	30,000.00 ユーロ	15	195,000.00 ユーロ	3,250.00 ユーロ
フランク・ザウアー ラント(副会長)	105,000.00 ユーロ	54	70,000.00 ユーロ	36	20,000.00 ユーロ	10	195,000.00 ユーロ	18,500.00 ユーロ
ローター・シュレー ダー	70,000.00 ユーロ	57	40,000.00 ユーロ	33	12,000.00 ユーロ	10	122,000.00 ユーロ	12,000.00 ユーロ
ニコル・ゼーレマン ーヴァンドケ	70,000.00 ユーロ	66	25,000.00 ユーロ	24	11,000.00 ユーロ	10	106,000.00 ユーロ	
シビール・スプー	70,000.00 ユーロ	56	40,000.00 ユーロ	32	15,000.00 ユーロ	12	125,000.00 ユーロ	
カール・ハインツ・ シュトライビッヒ	70,000.00 ユーロ	47	65,000.00 ユーロ	44	13,000.00 ユーロ	9	148,000.00 ユーロ	
マルグレット・サッ ケーレ	70,000.00 ユーロ	51	50,000.00 ユーロ	37	16,000.00 ユーロ	12	136,000.00 ユーロ	
カーリン・トーペル	70,000.00 ユーロ	65	25,000.00 ユーロ	23	12,000.00 ユーロ	11	107,000.00 ユーロ	
	1,505,000.00 ユーロ		985,000.00 ユーロ		316,000.00 ユーロ		2,806,000.00 ユーロ	

注(1) 2021事業年度における固定報酬及び委員会活動の報酬。

(2) 2021事業年度におけるドイツテレコム・アーゲーの子会社及びその他の内部機関(データ保護諮問評議会など)の議席に対する報酬。

監査役会における利益相反

Dr. ロルフ・ベッシンガーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、また同時に、ドイツ連邦住宅・都市開発・建設省副大臣でもある。Dr. ギュンター・ブラウニグは、2021年10月31日までドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、ドイツ復興金融公庫(KfW)の現在のCEOでもある。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーがドイツ連邦共和国が相手方である法的紛争に時折関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応の必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCF0の直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- テレコム・ドイチュラントGmbH、グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行いかつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GARは、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ、透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスに必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ、当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。

2021事業年度の監査役会活動

監査役会は、事業及び当グループ全体を運営する上での取締役会の活動を継続的に監視した。特に、この監査の役割には、これらの活動が適法であり、規則に準拠し、適正であり、戦略的に適切、持続可能及び効率的であることを徹底することが含まれる。

この役割を果たすための主な必須条件は、取締役会の書面及び口頭の報告であった。取締役会は、監査役会に対し、当社並びにその主要な子会社及び関連会社に関する重要な事業取引のみならず、企業戦略、計画、当グループ及びその異なるセグメントの事業動向、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業動向におけるいかなる逸脱についても、定期的に情報を適時に提供した。

取締役会は、全ての情報を早急に提供するその責務を果たした。取締役会の報告書は、全ての法定要件、優れたコーポレート・ガバナンスの標準並びに監査役会から内容及び範囲双方に関して取締役会に課された基準を満たしていた。報告書に加えて、監査役会は補足的な情報を要求し、受領した。監査役会は、これらの報告書及びその他の情報の妥当性を検討し、批判的に分析し、かつ立証した。

取締役会及び監査役会の手続規則には、取締役会が監査役会からの承認を取得しなければならない取引及び方策の一覧が含まれる。監査役会は取締役会と会合し、この書面に沿って、2021事業年度に承認のため監査役会に提示された事業取引及び方策を協議し、詳細に検討した。監査役会は、決議のため提出された取引及び方策を承認した。

本会議及び委員会会議の頻度は、監査役会が取締役会と密に連絡を取っていることを意味する。取締役会は、書面又は会議外での協議により、個別事項についても報告している。加えて、監査役会会長は取締役会会長と定期的な面会で連絡を取っており、当該面会では、現在の事業取引、戦略事項、計画、事業の動向、規制、リスク状況、リスク管理及びコンプライアンス並びにその他の重要な事象が協議される。

2021事業年度は、監査役会会議が8回、1日限りの社外会議が1回及び監査役会委員会会議が30回開催された。全体の出席率は約95%だった。各監査役が、監査役会及び一員であるそれぞれの委員会の会議の75%超出席した。コロナウイルスによって引き起こされた状況を鑑み、監査役の多くがオンラインで参加した。それでもなお会議に出席できなかった監査役は、一般に、書面による投票又は決定のための決議案に関する簡潔な事前説明の方法により参加することができた。

決議は、書面による投票手続の方法によっても、採択された。

2021年1月25日の会議では、2021年の外部監査人の任命提案を2021年の株主総会へ提出するため、その草案が取り扱われた。当社は、当初、外部監査人の交代が2021事業年度内に生じることを意図しており、これを達成するため選出プロセスは2019年に監査委員会主導で進められた。このプロセスに基づいて、監査委員会には、アーンスト・アンド・ヤングゲーエムベーハー監査法人(Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (EY))及びデロイトゲーエムベーハー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)を推薦し、前者をより推していることを理由と併せて示した。その間にEYに対して提起されたワイヤーカード(Wirecard)に関する未決定の申立てにより、監査委員会はこの推薦から距離を置いた。決定に代わり、監査委員会は監査人の交代を2022事業年度まで延期することを助言し、新たな監査役が任命されるまで、現在の外部監査人であるプライスウォーターハウスクーパースゲーエムベーハー監査法人(PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC))による業務を維持することを助言した。監査役会は、この2021年の外部監査人の選出提案を2021年の株主総会で行うとする助言に従った。

2021年2月25日の会議では、外部監査人が出席し、主に、当社の2020年度年次財務書類及び連結財務書類並びにドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と結合された、当グループ経営報告書(結合された経営報告書)及び結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる結合された非財務書類が取り扱われた。2020年度年次財務書類の承認は、監査委員会の提言に基づいてなされた。これは、結合された非財務書類の検討にも当てはまる。取締役会による当期純利益の充当の提案が合意され、2021年の株主総会の議題が承認された。これに加えて、様々な報酬関係事項が取り扱われ、報酬制度にESG目標を含む計画が承認された。人事及び法務担当の取締役としてビルギット・ボーレの再任、米国及びグループ開発担当の取締役としてトルステン・ラングハイムの再任が承認された。取締役会は、現況並びに当社及びそのセグメントにとって最も重要な財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。B2B事業のターゲットビジョン及び企業責任のトピックが取り扱われ、道路課金事業の分野のスピンオフ契約が承認された。

2021年5月19日の会議では、取締役会が、2021年第1四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。報酬関連事項、当社のポートフォリオ戦略、2021年のキャピタル・マーケット・デイのアジェンダ、世界的な半導体不足、ITセキュリティ法(IT-Sicherheitsgesetz)が取り扱われ、TモバイルUS株式の購入価格のヘッジに関する決議がなされた。また、ドイツにおける顧客サービスの動向の概要が簡潔に報告された。

2021年9月1日の会議では、取締役会が、2021年第2四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。また、企業責任部門を人事及び法務取締役会部門から取締役会会長部門へ移行する、取締役会の責任の一覧表に関する修正について決議された。また、Tモバイル・ネザールランド(T-Mobile Netherlands)の売却が承認され、テレコムIT(Telekom IT)への転換プログラムが取り扱われた。テレコム・ドイチュラント・マルチブランドGmbH(Telekom Deutschland Multibrand GmbH)をテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に合併することが承認され、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)の新たな監査役を任命することが承認された。

次の日の、取締役会との共同社外会議では、ドイツテレコムの戦略及びその事業に影響する動向について、主に取り扱われた。戦略(リーディング・デジタル・テルコ・ビジョン2030)のさらなる促進について議論され、戦略的に重要な個別のトピックについて協議された。これは、B2C事業、B2Bアプローチ、プラットフォーム事業モデルの詳細な検討を伴った。その他の中心トピックはグループポートフォリオの開発であった。

2021年9月6日の会議では、ドイツテレコムのTモバイルUSへの出資が増加し、ソフトバンクがドイツテレコム・アーゲーの新たな株主となる、ソフトバンクとの契約が承認された。

2021年10月4日の会議では、米国における周波数帯の取得が承認された。

2021年11月2日の会議では、光ファイバー回線の構築を目的とするテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)及び金融機関系投資家によるジョイントベンチャーであるグラスファイバープラスGmbH(Glasfaser Plus GmbH)の設立が承認された。また、2021年の報酬報告書をPwCが実質的に監査することが約束された。

2021年12月15日の会議では、取締役会並びに監査役会に関連する様々な事項が取り扱われ、2021事業年度における目標達成及び2022年の株主総会へ提案する監査役会報酬の変更を含んだ。取締役会報酬制度の変更及びその承認を得るため2022年株主総会への提出が決議された。さらに、2021年末まで効力のあるティモテウス・ヘッティゲスの現在の労務契約が取り消され、2022年1月1日から効力が生じる新たな労務契約が承認された。2022年の株主総会に提出する監査役会のいくつかの指名について決議された。さらに、取締役会は、2021年第3四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。また、TモバイルUSの管理に関するトピックが取り扱われた。会議のさらなる焦点は、2022事業年度の予算及び年度資金調達計画の決議であった。加えて、2022年から2025年の中期計画が確認された。また、2022事業年度の第2及び第3四半期並びに2023年の第1四半期の財務書類の検討を含む、2022年度年次財務書類及び連結財務書類の監査人の選出プロセスの結果について議論された。最終的に、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード(監査役の適合性/独立性の宣言)に関する決議が採択された。

特に、監査役会の本会議及び監査委員会において、取締役会による当社の経営も定期的に監督された。この一環として、監査役会は、取締役会が法的規定並びに当グループ全体のコンプライアンス組織によって維持される内部基準及び方針の遵守を徹底していることを確かめた。また、監査役会は、取締役会が導入した当グループ全体のリスク管理システムを協議するため、取締役会と定期的に会合した。監査役会の独自の検討及び外部監査人によって提出された監査報告書に基づき、監査役会は、内部コンプライアンス・システム並びに内部統制及びリスク管理システムが効果的であるとの結論に達した。監査役会は、その会議の他に、最新のトピック及び動向について知るため、情報イベントに参加した。

監査役会活動の組織

監査役会の業務の効率を上げるため、監査役会が満たさなければならない一定の要件を考慮し、監査役会は、下記で列挙する委員会を設置し、指名委員会を除き、全ての委員会は、同人数の株主及び従業員の代表を有する。委員会の委員に関して、監査役会の目指すところは、監査役間での定期的な交替を達成することである。また、監査役会の目標は、異なる委員が委員会の委員長役職に就くことを確保することである。委員会委員長は監査役会に対して、定期的に監査役会の本会議で、委員会会議の内容及び結果について報告した。

監査役会委員会

委員会	監査役	委員会	監査役
一般委員会		指名委員会	
	Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)		Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)
	Dr. ロルフ・ベッシンガー		Dr. ロルフ・ベッシンガー
	ケルスティーン・マルクス		ダグマー・P・コールマン
	フランク・ザウアーラント		
財務委員会		調停委員会	
	カールーハイント・シュトライビツヒ(委員長)		Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)
	Dr. ギュンター・ブラウニグ		Dr. ロルフ・ベッシンガー
	コンスタンチン・グレーヴェ		ケルスティーン・マルクス
	ニコル・コッホ		フランク・ザウアーラント
	ダグマー・P・コールマン		
	カーリン・トーベル		
監査委員会		技術及びイノベーション委員会	
	ダグマー・P・コールマン(委員長)		ローター・シュレーダー(委員長)
	Dr. ロルフ・ベッシンガー		オデュッセウス・D.・シャトジディス
	Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ		ラルス・ヒンリッヒ
	ペトラ・ステフィ・クローゼル		ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ
	ケルスティーン・マルクス		カールーハイント・シュトライビツヒ
	シビール・スプー		マルグレット・サッケーレ
従業員委員会			
	フランク・ザウアーラント(委員長)		
	オデュッセウス・D.・シャトジディス		
	ハラルド・クルーガー		
	Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー		
	ケルスティーン・マルクス		
	マルグレット・サッケーレ		

一般委員会は、2021年に10回会合し、そのうち1回は、財務委員会と共同で開催された。当該委員会は主に取締役会及び監査役会事項の全ての決定に関する、本会議のための決定への提言を用意することに注力した。取締役会の報酬事項及び取締役の再任は、委員会の活動のなかでも特に重要なトピックであった。当該委員会は、予定される取締役会の報酬の妥当性を検討した。もう1つの焦点は、2名の新たな取締役の選定及び任命であった。長期の取締役会の後継者計画も、会議で協議された。この文脈で、当該委員会は、当社外のあらゆる潜在的な候補者及び社内の候補者を、資格の略歴及び今後の成長の必要性に関連して検討した。財務委員会との共同会議において、一般委員会は、特に、2022年予算及び2022年から2025年の中期計画を取り扱った。

財務委員会は、3回会合し、そのうち1回は、一般委員会と一緒にであった。投資の計画及び焦点がそれらの会議の主題であった。その他の一般的なトピックは、利息及び外貨管理、年金債務及び設備投資、債務純額及び格付を含み、特に予算並びにTモバイルUS及びDTCPの中期計画に焦点を当てた。一般委員会との共同会議において、財務委員会は特に、2022年年間資金調達計画について協議し、この点について監査役会へ決定のための助言を行った。

監査委員会は、2021年に7回会合した。外部監査人は7回の会議のうち、5回出席した。監査委員会が責任を負う領域は、ドイツ及びヨーロッパ法、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及びその独自の手続規則によって定められている。特に、会計の検討、会計プロセスの監視、内部統制システム、リスク管理及び内部監査システムの有効性、コンプライアンス並びにデータ保護が含まれる。また、監査委員会は、当社の財務書類の監査に関連する事項に対処し、それは特に外部監査人の選択及びその独立性の確保、外部監査人により提供される追加のサービス、外部監査人の業務委託、監査の主な焦点の規定及び報酬についての合意であった。詳細な協議後、監査委員会は、2021年の株主総会で指名される、2021事業年度及び2022年第1四半期の外部監査人の提案について、監査役会へ提言を行った。当社は、当初、外部監査人の交代が2021事業年度内に生じることを意図しており、これを達成するため、選出プロセスは2019年に監査委員会主導で進められた。このプロセスに基づいて、監査委員会は、アーンスト・アンド・ヤングゲーエムベーハー監査法人(Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (EY))及びデロイトゲーエムベーハー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)を推薦し、前者をより推していることを理由と併せて示した。その間にEYに対して提起されたワイヤーカード(Wirecard)に関する未決定の申立てにより、監査委員会はこの推薦から距離を置いた。決定に代わり、監査委員会は監査人の交代を2022事業年度まで延期することを助言し、新たな監査役が任命されるまで現在の外部監査人であるプライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC))による業務を維持することを助言した。監査役会の助言に従って、2021年の株主総会は、2021事業年度及び2022年の第1四半期の外部監査人としてPwCを任命した。2022事業年度の監査人の交代に備えて、2021年に監査委員会は、2022事業年度の第2及び第3四半期並びに2023年第1四半期の財務書類の検討を含む、2022事業年度の年次財務書類及び連結財務書類の外部監査人を選出するために、監査委員会自体が進める新たな選出プロセスを開始することを決議をした。監査委員会はこのプロセスを進め、それを継続的に監視した。入札フェーズの最後に、2022年の株主総会に指名され提案される候補者として、2つの可能性のある候補者及び監査委員会の好ましい選択を含む提言を理由と併せて監査役会に提出した。加えて、監査委員会は、PwCに、結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる、結合された非財務書類の限定的な保証業務を委託した。2021事業年度に、監査委員会は、再度、当グループに影響をもたらす根本的な問題についての臨時会議を1回開催した。当該会議において、当該委員会は、特に内部統制、リスク管理及び内部監査システム並びにコンプライアンス管理システムの報告システムの有効性(継続中である報告体制の開発を含む。)について取り扱った。2021年において、リスク管理に関する議論は、IDW監査基準第340号の更新の結果生じる新たな要件の履行に焦点が当てられた。また、同会議において、監査委員会は、監査部門における進行中の転換プログラムと同様に、データ保護・法務及びコンプ

ライアンス部門のロー・アンド・インテグリティ(Law & Integrity)への移行の結果並びに人事及び法務取締役会部門の下に置かれるこの部門の、機敏な組織構築の導入を検討した。監査委員会は、ドイツ及びEUの法律並びに財務会計基準における新たな要件及び動向に関する情報について議論した。さらに、当事業年度における監査委員会の業務は、データ保護及びデータ・セキュリティの最新の動向だけでなく、再度、TモバイルUSとの企業結合後のスプリントの統合に重点を置いた。予定されていた会議以外に、監査委員会の委員は、リスク管理システムのため、IDW監査基準第340号の更新の結果生じる新たな要件の履行に関する深く掘り下げたワークショップに参加し、複雑な会計事項を広範に学んだ。

監査委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマンは会計及び監査の専門知識を有し、会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。監査委員会のメンバーである、ペトラ・ステフィ・クローゼルもまた、会計及び監査の専門知識を相当に有している。同氏は当社から独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査役会全体のメンバー同様、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野に非常に詳しい。

従業員委員会は、2021年に4回会合し、主に、2022年予算に関する監査役会決議を用意する目的で、人員計画並びに質的及び量的な従業員要件計画に関連する事項について協議した。さらに、当該委員会は、HR戦略、人材管理、ダイバーシティ、従業員調査の結果、新しい働き方及び給与構造の発展などのトピックを取り扱った。当該委員会はまた、特に新型コロナウイルス危機管理に関する健康管理活動、及び顧客満足度に関する調査の結果についても検討を行った。

指名委員会は、2021年に3回会合した。当該委員会は、その監査役会の後継者計画に関する会議において、今年は特に、2022年における監査役会会長の地位の後継者の問題に焦点を当てて取り扱った。

共同決定法第27条第3項に基づいて設置される**調停委員会**は、2021年に会合を行わなかった。

技術及びイノベーション委員会は2021年に3回の会議を開催し、様々な分野からの非常に幅広いトピックを取り扱った。例えば、当該委員会は、トレンド及び戦略的アプローチ、サプライ・チェーン管理、2021年のキャピタル・マーケット・デ이의準備及び技術及びイノベーション部門の業績評価指標について協議した。当該委員会はまた、現在のトレンド把握も取り扱った。当該委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
Prof. Dr. ウルリヒ・ レーナー	監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
	一般委員会	10/10	100%
	監査委員会(非常勤)	1/1	100%
	従業員委員会	4/4	100%
	指名委員会	3/3	100%
	合計	27/27	100%
フランク・ザウアーラ ント	監査役会本会議/社外会議	8/9	89%
	一般委員会	8/10	80%
	従業員委員会	4/4	100%
	合計	20/23	87%
Dr. ロルフ・ベッシン ガー	監査役会本会議/社外会議	7/9	78%
	一般委員会	9/10	90%
	監査委員会	6/7	86%
	指名委員会	3/3	100%
	合計	25/29	86%
Dr.ギュンター・ブラウ ニグ	監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
	財務委員会	3/3	100%
	合計	12/12	100%
オデュッセウス・D.・ シャトジディス	監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
	従業員委員会	4/4	100%
	技術及びイノベーション委員会	3/3	100%
	合計	16/16	100%
コンスタンチン・グ レーヴェ	監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
	財務委員会	3/3	100%
	合計	12/12	100%

ラルス・ヒンリッヒ		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
技術及びイノベーション委員会	3/3	100%
合計	12/12	100%
Dr. ヘルガ・ユング		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
合計	9/9	100%
Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ		
監査役会本会議/社外会議	7/9	78%
監査委員会	6/7	86%
合計	13/16	81%
ニコル・コッホ		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
財務委員会	3/3	100%
合計	12/12	100%
ダグマー・P・コールマン		
監査役会本会議/社外会議	7/9	78%
監査委員会	7/7	100%
財務委員会	3/3	100%
指名委員会	3/3	100%
合計	20/22	91%
ペトラ・ステフィ・クローゼル		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
監査委員会	7/7	100%
合計	16/16	100%
ハラルド・クルーガー		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
従業員委員会	4/4	100%
合計	13/13	100%
ケルスティーン・マルクス		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
一般委員会	10/10	100%
監査委員会	7/7	100%

従業員委員会	4/4	100%
合計	30/30	100%
ローター・シュレーダー		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
技術及びイノベーション委員会	3/3	100%
合計	12/12	100%
ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
技術及びイノベーション委員会	2/3	67%
合計	11/12	92%
シビール・スプー		
監査役会本会議/社外会議	8/9	89%
監査委員会	7/7	100%
合計	15/16	94%
カールー・ハインツ・シュトライビッヒ		
監査役会本会議/社外会議	8/9	89%
財務委員会	3/3	100%
技術及びイノベーション委員会	2/3	67%
合計	13/15	87%
マルグレット・サッケーレ		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
従業員委員会	4/4	100%
技術及びイノベーション委員会	3/3	100%
合計	16/16	100%
カーリン・トーペル		
監査役会本会議/社外会議	9/9	100%
財務委員会	3/3	100%
合計	12/12	100%

コーポレート・ガバナンス

監査役会及び取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスが、企業の成功のための重要な基盤であることを認識している。それゆえ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの規定は、当社の定款に反映されている。

取締役会及び監査役会は、最新のドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を2021年12月30日付で発出した。

この適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-479770>)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

その中で開示された例外を除き、当社は当該コードの推奨に準拠しており、これを継続する。当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細な情報は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等」の項を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス報告書は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance/reports-and-declarations>)に掲載されている。

研修及び育成

監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーは内部及び外部の専門家との情報イベント及びワークショップ(2021年は、特に、リスク管理システム、複雑な会計問題及びサイバーセキュリティに焦点を当てている。)等、様々な選択肢によりそれを支援する。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を伝えるために年次特別会議が開催される。監査役も、定期的な役員会及び委員会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。))。以下「独立監査人」という。))は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、EUにより採択されたIFRSに従ったドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ペーター・バーテルズ氏(PwC)、トーマス・タンデツキ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

1995年1月1日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。当社は、PwCが、国際的なネットワーク、期待される専門知識のあるチーム、産業の専門知識、会計の専門知識、シェアードサービスの監査の専門知識、効率的な監査のアプローチ及び監査の質を有するという事実等の様々な要素を考慮した結果、当社の独立監査人としてPwCを任命した。それらに加えて、PwCはサービス及びコミュニケーションに関する期待をも満たしている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査委員会は、監査人の監査の質を毎年評価する。その評価は、監査に関する異なるカテゴリーについての多くの質問項目(例えば、監査の質、監査報告及び監査人の独立性)を有する評価シートに基づいて行われる。今年の評価において、監査委員会は、監査人の全体的なパフォーマンスは総合的にとても満足のいくものであるという結論に達した。

当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成

50名の公認会計士及び150名の公認会計士補

監査報酬の内容等**① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	15.3 (2,116)	1.6 (221)	13.9 (1,922)	1.4 (194)
連結子会社	40.6 (5,615)	4.1 (567)	46.0 (6,361)	3.1 (429)
計	55.9 (7,730)	5.7 (788)	59.9 (8,284)	4.5 (622)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ3事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ3事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2021年及び2020年に関する以下の業務について請求を行った。

	2020年	2021年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	55.9	59.9
監査関連手数料	3.4	3.4
税務手数料	1.2	0.5
その他全ての手数料	1.1	0.5
合 計	61.6	64.3

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS)に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査並びに報告目的の企業統制に関する義務の履行に関する監査も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、戦略的プロジェクトに関する専門的なサービスから構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

(4) 役員の報酬等

該当なし

(5) 株式の保有状況

該当なし

第6 【経理の状況】

1 本書記載の2021年及び2020年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表されるIFRS(本財務書類を作成する時点で有効である、ドイツテレコムが適用した基準)は全て、欧州委員会により、EUで使用するよう採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本語の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の2021年及び2020年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書を添付している。

3 本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2022年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=138.29円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4 以下で説明されている「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2021年12月31日 現在 百万ユーロ	2020年12月31日 現在 百万ユーロ
資産の部			
流動資産		38,799	37,293
現金及び現金同等物	1	7,617	12,939
売掛金	2	15,299	13,523
契約資産	3	2,034	1,966
未収還付法人税等	31	321	349
その他の金融資産	11	4,051	3,224
棚卸資産	4	2,855	2,695
その他の資産	12	1,766	1,484
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	5	4,856	1,113
非流動資産		242,828	227,624
無形資産	6	132,647	118,066
有形固定資産	7	61,770	60,975
使用権資産	8	30,777	30,302
契約コストから認識した資産	9	2,585	2,192
持分法で会計処理された投資	10	938	543
その他の金融資産	11	4,836	6,416
繰延税金資産	31	7,906	7,972
その他の資産	12	1,369	1,159
資産合計		281,627	264,917

	注記	2021年12月31日 現在 百万ユーロ	2020年12月31日 現在 百万ユーロ
負債及び株主持分の部			
流動負債		38,803	37,135
金融負債	13	12,243	12,652
リース負債	13	5,040	5,108
買掛金及びその他の未払金	14	10,452	9,760
未払法人税等	31	549	690
その他の引当金	16	3,903	3,638
その他の負債	17	3,584	3,213
契約負債	18	1,668	1,625
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	1,365	449
非流動負債		161,355	155,232
金融負債	13	99,223	94,456
リース負債	13	28,094	27,607
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	6,134	7,684
その他の引当金	16	5,560	5,395
繰延税金負債	31	19,809	17,260
その他の負債	17	1,959	2,418
契約負債	18	577	411
負債		200,159	192,367
株主持分	19	81,469	72,550
資本金		12,765	12,189
自己株式		(37)	(46)
		12,728	12,143
資本剰余金		63,773	62,640
前期繰越利益を含む利益剰余金		(36,358)	(38,905)
その他の包括利益累計		(1,641)	(4,115)
当期純利益(損失)		4,176	4,158
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		42,679	35,922
非支配持分		38,790	36,628
負債及び株主持分合計		281,627	264,917

	注記	2021年12月31日 現在 百万円	2020年12月31日 現在 百万円
資産の部			
流動資産		5,365,514	5,157,249
現金及び現金同等物	1	1,053,355	1,789,334
売掛金	2	2,115,699	1,870,096
契約資産	3	281,282	271,878
未収還付法人税等	31	44,391	48,263
その他の金融資産	11	560,213	445,847
棚卸資産	4	394,818	372,692
その他の資産	12	244,220	205,222
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	5	671,536	153,917
非流動資産		33,580,684	31,478,123
無形資産	6	18,343,754	16,327,347
有形固定資産	7	8,542,173	8,432,233
使用権資産	8	4,256,151	4,190,464
契約コストから認識した資産	9	357,480	303,132
持分法で会計処理された投資	10	129,716	75,091
その他の金融資産	11	668,770	887,269
繰延税金資産	31	1,093,321	1,102,448
その他の資産	12	189,319	160,278
資産合計		38,946,198	36,635,372

	注記	2021年12月31日 現在 百万円	2020年12月31日 現在 百万円
負債及び株主持分の部			
流動負債		5,366,067	5,135,399
金融負債	13	1,693,084	1,749,645
リース負債	13	696,982	706,385
買掛金及びその他の未払金	14	1,445,407	1,349,710
未払法人税等	31	75,921	95,420
その他の引当金	16	539,746	503,099
その他の負債	17	495,631	444,326
契約負債	18	230,668	224,721
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	188,766	62,092
非流動負債		22,313,783	21,467,033
金融負債	13	13,721,549	13,062,320
リース負債	13	3,885,119	3,817,772
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	848,271	1,062,620
その他の引当金	16	768,892	746,075
繰延税金負債	31	2,739,387	2,386,885
その他の負債	17	270,910	334,385
契約負債	18	79,793	56,837
負債		27,679,988	26,602,432
株主持分	19	11,266,348	10,032,940
資本金		1,765,272	1,685,617
自己株式		(5,117)	(6,361)
資本剰余金		1,760,155	1,679,255
前期繰越利益を含む利益剰余金		8,819,168	8,662,486
その他の包括利益累計		(5,027,948)	(5,380,172)
当期純利益(損失)		(226,934)	(569,063)
		577,499	575,010
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		5,902,079	4,967,653
非支配持分		5,364,269	5,065,286
負債及び株主持分合計		38,946,198	36,635,372

(2) 連結損益計算書

	注記	2021年度 百万ユーロ	2020年度 百万ユーロ	2019年度 百万ユーロ
営業収益	20	108,794	100,999	80,531
うち、実効金利法を用いて計算される受取利息		276	278	345
その他の営業収益	21	1,299	2,879	1,121
棚卸資産の変動		(6)	(15)	29
資産計上コスト	23	2,868	2,774	2,418
製品及びサービスに係る購入費用	24	(49,683)	(44,674)	(36,956)
人件費	25	(18,463)	(18,853)	(16,723)
その他の営業費用	26	(4,271)	(4,476)	(3,301)
金融資産の減損損失		(638)	(862)	(452)
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)		(123)	(188)	(42)
その他		(3,510)	(3,425)	(2,807)
EBITDA		40,539	38,633	27,120
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(27,482)	(25,829)	(17,663)
営業利益(損失)(EBIT)		13,057	12,804	9,457
財務費用	28	(4,601)	(4,224)	(2,364)
受取利息		451	414	348
支払利息		(5,052)	(4,638)	(2,712)
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	29	(102)	(12)	87
その他の財務収益(費用)	30	(437)	109	81
財務活動による利益(損失)		(5,139)	(4,128)	(2,197)
税引前利益(損失)		7,918	8,677	7,260
法人税等	31	(1,815)	(1,929)	(1,993)
当期純利益(損失)		6,103	6,747	5,268
当期純利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(当期純利益(損失))		4,176	4,158	3,867
非支配持分	32	1,927	2,589	1,401
1株当たり利益	33	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
親会社の株主に帰属する利益(損失)(当期純利益(損失))		4,176	4,158	3,867
基本的／希薄化後発行済普通株式の調整後加重平均株式数		4,813百万株	4,743百万株	4,743百万株
		ユーロ	ユーロ	ユーロ
基本的／希薄化後1株当たり利益		0.87	0.88	0.82

	注記	2021年度 百万円	2020年度 百万円	2019年度 百万円
営業収益	20	15,045,122	13,967,152	11,136,632
うち、実効金利法を用いて計算される受取利息		38,168	38,445	47,710
その他の営業収益	21	179,639	398,137	155,023
棚卸資産の変動		(830)	(2,074)	4,010
資産計上コスト	23	396,616	383,616	334,385
製品及びサービスに係る購入費用	24	(6,870,662)	(6,177,967)	(5,110,645)
人件費	25	(2,553,248)	(2,607,181)	(2,312,624)
その他の営業費用	26	(590,637)	(618,986)	(456,495)
金融資産の減損損失		(88,229)	(119,206)	(62,507)
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)		(17,010)	(25,999)	(5,808)
その他		(485,398)	(473,643)	(388,180)
EBITDA		5,606,138	5,342,558	3,750,425
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(3,800,486)	(3,571,892)	(2,442,616)
営業利益(損失)(EBIT)		1,805,653	1,770,665	1,307,809
財務費用	28	(636,272)	(584,137)	(326,918)
受取利息		62,369	57,252	48,125
支払利息		(698,641)	(641,389)	(375,042)
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	29	(14,106)	(1,659)	12,031
その他の財務収益(費用)	30	(60,433)	15,074	11,201
財務活動による利益(損失)		(710,672)	(570,861)	(303,823)
税引前利益(損失)		1,094,980	1,199,942	1,003,985
法人税等	31	(250,996)	(266,761)	(275,612)
当期純利益(損失)		843,984	933,043	728,512
当期純利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(当期純利益(損失))		577,499	575,010	534,767
非支配持分	32	266,485	358,033	193,744
1株当たり利益	33	百万円	百万円	百万円
親会社の株主に帰属する利益(損失)(当期純利益(損失))				
基本的／希薄化後発行済普通株式の調整後加重平均株式数		4,813百万株	4,743百万株	4,743百万株
		円	円	円
基本的／希薄化後1株当たり利益		120	122	113

2020年4月1日以降、スプリントはドイツテレコムの完全子会社となり、連結財務書類に含まれている。この取引は、当期と過年度の数値の比較可能性に影響を及ぼす。同取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

(3) 連結包括利益計算書

	2021年度 百万ユーロ	2020年度 百万ユーロ	2019年度 百万ユーロ
当期純利益(損失)	6,103	6,747	5,268
純損益に組み替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利益(損失) ^a	112	62	99
確定給付制度の再測定による利益(損失)	1,426	(1,358)	(603)
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(261)	142	134
	1,278	(1,154)	(369)
一定の条件が合えば純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	61	0	(8)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	5,142	(6,578)	463
負債性金融商品の再測定による利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	417	491	(47)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(497)	(481)	34
ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	17	431	(148)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	296	(1,446)	(483)
ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト) ^a			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	2	2	2
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	60	(30)	(9)
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	(7)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	1	11
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(81)	283	155
	5,417	(7,327)	(38)
その他の包括利益	6,694	(8,481)	(407)
包括利益合計	12,798	(1,734)	4,861
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	8,010	(496)	3,514
非支配持分	4,788	(1,238)	1,347

	2021年度 百万円	2020年度 百万円	2019年度 百万円
当期純利益(損失)	843,984	933,043	728,512
純損益に組み替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利益(損失) ^a	15,488	8,574	13,691
確定給付制度の再測定による利益(損失)	197,202	(187,798)	(83,389)
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(36,094)	19,637	18,531
	176,735	(159,587)	(51,029)
一定の条件が合えば純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	8,436	0	(1,106)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	711,087	(909,672)	64,028
負債性金融商品の再測定による利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	57,667	67,900	(6,500)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(68,730)	(66,517)	4,702
ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	2,351	59,603	(20,467)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	40,934	(199,967)	(66,794)
ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト) ^a			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	277	277	277
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	8,297	(4,149)	(1,245)
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	(968)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	138	1,521
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(11,201)	39,136	21,435
	749,117	(1,013,251)	(5,255)
その他の包括利益	925,713	(1,172,837)	(56,284)
包括利益合計	1,769,835	(239,795)	672,228
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	1,107,703	(68,592)	485,951
非支配持分	662,133	(171,203)	186,277

^a ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベースス・スプレッドに関連している。詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金							
	株式				連結株主持分		その他の包括利益累計	
	株数	資本金	自己株式	資本剰余金	前期繰越利益を含む利益剰余金	当期純利益(損失)	在外営業活動に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2019年1月1日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	54,646	(37,392)	2,166	(1,120)	(28)
会計基準の変更					221			
グループ構成の変更								
株主との取引				77			(7)	
繰越未処分利益(損失)					2,166	(2,166)		
配当金					(3,320)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式報酬による資本の増加				306				
自社株買戻し/株式の信託			1		4			
当期純利益(損失)						3,867		
その他の包括利益					(463)		319	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					74			7
2019年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(47)	55,029	(38,709)	3,867	(808)	(21)
2020年1月1日現在残高	4,761,459	12,189	(47)	55,029	(38,709)	3,867	(808)	(21)
会計基準の変更								
グループ構成の変更								
株主との取引				7,356			(339)	
繰越未処分利益(損失)					3,867	(3,867)		
配当金					(2,846)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式報酬による資本の増加				256				
自社株買戻し/株式の信託			1					
当期純利益(損失)						4,158		
その他の包括利益					(1,218)		(2,945)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					1			7
2020年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(46)	62,640	(38,905)	4,158	(4,092)	(14)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金							
	株式				連結株主持分		その他の包括利益累計	
	株数	資本金	自己株式	資本剰余金	前期繰越利益を含む利益剰余金	当期純利益(損失)	在外営業活動に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2021年1月1日現在残高	4,761,459	12,189	(46)	62,640	(38,905)	4,158	(4,092)	(14)
会計基準の変更								
グループ構成の変更								
株主との取引				(183)				
繰越未処分利益(損失)					4,158	(4,158)		
配当金					(2,846)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資	225,000	576		1,063			(83)	
株式報酬による資本の増加				253				
自社株買戻し／株式の信託			9					
当期純利益(損失)						4,176		
その他の包括利益					1,125		2,427	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					110			6
2021年12月31日現在残高	4,986,459	12,765	(37)	63,773	(36,358)	4,176	(1,747)	(7)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計								
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 資本性金融商 品 (IFRS第9号)	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 負債性金融商 品 (IFRS第9号)	ヘッジ手 段: 指定 リスク要素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト(IFRS 第9号)	持分法で 会計処理 された 投資	税金			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユーロ			
2019年1月1日現在残高	84	2	519	58	(4)	(165)	30,907	12,530	43,437
会計基準の変更							221	125	346
グループ構成の変更							0	239	239
株主との取引			4			(1)	73	340	413
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(3,320)	(236)	(3,555)
ドイツテレコム・アー ゲーの増資							0	0	0
株式報酬による資本の増 加							306	178	484
自社株買戻し／株式の信 託							5	0	5
当期純利益(損失)							3,867	1,401	5,268
その他の包括利益	99	(9)	(393)	(7)	4	97	(353)	(54)	(407)
包括利益合計							3,514	1,347	4,861
利益剰余金への振替	(82)						0	0	0
2019年12月31日現在残高	101	(6)	130	51	0	(69)	31,707	14,524	46,231
2020年1月1日現在残高	101	(6)	130	51	0	(69)	31,707	14,524	46,231
会計基準の変更							0	0	0
グループ構成の変更							0	17,329	17,329
株主との取引	0	12	380			(109)	7,299	5,967	13,266
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(2,846)	(215)	(3,061)
ドイツテレコム・アー ゲーの増資							0	0	0
株式報酬による資本の増 加							256	262	517
自社株買戻し／株式の信 託							1	0	1
当期純利益(損失)							4,158	2,589	6,747
その他の包括利益	62	(6)	(733)	(27)	1	213	(4,654)	(3,827)	(8,481)
包括利益合計							(496)	(1,238)	(1,734)
利益剰余金への振替	(7)		0		(1)		0	0	0
2020年12月31日現在残高	156	0	(223)	24	0	34	35,922	36,628	72,550

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計								
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 資本性金融商 品 (IFRS第9号)	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 負債性金融商 品 (IFRS第9号)	ヘッジ手 段: 指定 リスク要素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト(IFRS 第9号)	持分法で 会計処理 された 投資	税金			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2021年1月1日現在残高	156	0	(223)	24	0	34	35,922	36,628	72,550
会計基準の変更							0	0	0
グループ構成の変更							0	(181)	(181)
株主との取引			5			(1)	(179)	(48)	(227)
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(2,846)	(292)	(3,138)
ドイツテレコム・アー ゲーの増資			(64)			19	1,511	(2,358)	(847)
株式報酬による資本の増 加							253	252	505
自社株買戻し／株式の信 託							9	0	9
当期純利益(損失)							4,176	1,927	6,103
その他の包括利益	107	(37)	227	62		(77)	3,833	2,861	6,694
包括利益合計							8,010	4,788	12,798
利益剰余金への振替	(120)	0				3	0	0	0
2021年12月31日現在残高	143	(37)	(56)	86	0	(22)	42,679	38,790	81,469

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金							
	株式				連結株主持分		その他の包括利益累計	
	株数	資本金	自己株式	資本剰余金	前期繰越利益 を含む利益剰 余金	当期純利益 (損失)	在外営業活動 に係る為替 換算差額	再評価剰余 金
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日現在 残高	4,761,459	1,685,617	(6,776)	7,556,995	(5,170,940)	299,536	(154,885)	(3,872)
会計基準の変更					30,562			
グループ構成の変更								
株主との取引				10,648			(968)	
繰越未処分利益(損 失)					299,536	(299,536)		
配当金					(459,123)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資								
株式報酬による資本 の増加				42,317				
自社株買戻し／株式 の信託			138		553			
当期純利益(損失)						534,767		
その他の包括利益					(64,028)		44,115	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					10,233			968
2019年12月31日現在 残高	4,761,459	1,685,617	(6,500)	7,609,960	(5,353,068)	534,767	(111,738)	(2,904)
2020年1月1日現在 残高	4,761,459	1,685,617	(6,500)	7,609,960	(5,353,068)	534,767	(111,738)	(2,904)
会計基準の変更								
グループ構成の変更								
株主との取引				1,017,261			(46,880)	
繰越未処分利益(損 失)					534,767	(534,767)		
配当金					(393,573)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資								
株式報酬による資本 の増加				35,402				
自社株買戻し／株式 の信託			138					
当期純利益(損失)						575,010		
その他の包括利益					(168,437)		(407,264)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					138			968
2020年12月31日現在 残高	4,761,459	1,685,617	(6,361)	8,662,486	(5,380,172)	575,010	(565,883)	(1,936)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金							
	株式				連結株主持分		その他の包括利益累計	
	株数	資本金	自己株式	資本剰余金	前期繰越利益 を含む利益剰 余金	当期純利益 (損失)	在外営業活動 体に係る為替 換算差額	再評価剰余 金
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日現在 残高	4,761,459	1,685,617	(6,361)	8,662,486	(5,380,172)	575,010	(565,883)	(1,936)
会計基準の変更 グループ構成の変更 株主との取引 繰越未処分利益(損 失)				(25,307)	575,010	(575,010)		
配当金					(393,573)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資	225,000	79,655		147,002			(11,478)	
株式報酬による資本 の増加				34,987				
自社株買戻し／株式 の信託			1,245					
当期純利益(損失)						577,499		
その他の包括利益					155,576		335,630	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					15,212			830
2021年12月31日現在 残高	4,986,459	1,765,272	(5,117)	8,819,168	(5,027,948)	577,499	(241,593)	(968)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計								
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 資本性金融商 品 (IFRS第9号)	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 負債性金融商 品 (IFRS第9号)	ヘッジ手段: 指定 リスク要素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコス ト(IFRS第 9号)	持分法で 会計処理 された 投資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2019年1月1日現在 残高	11,616	277	71,773	8,021	(553)	(22,818)	4,274,129	1,732,774	6,006,903
会計基準の変更							30,562	17,286	47,848
グループ構成の変更							0	33,051	33,051
株主との取引			553			(138)	10,095	47,019	57,114
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(459,123)	(32,636)	(491,621)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資							0	0	0
株式報酬による資本 の増加							42,317	24,616	66,932
自社株買戻し／株式 の信託							691	0	691
当期純利益(損失)							534,767	193,744	728,512
その他の包括利益	13,691	(1,245)	(54,348)	(968)	553	13,414	(48,816)	(7,468)	(56,284)
包括利益合計							485,951	186,277	672,228
利益剰余金への振替	(11,340)						0	0	0
2019年12月31日現在 残高	13,967	(830)	17,978	7,053	0	(9,542)	4,384,761	2,008,524	6,393,285
2020年1月1日現在 残高	13,967	(830)	17,978	7,053	0	(9,542)	4,384,761	2,008,524	6,393,285
会計基準の変更							0	0	0
グループ構成の変更							0	2,396,427	2,396,427
株主との取引	0	1,659	52,550			(15,074)	1,009,379	825,176	1,834,555
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(393,573)	(29,732)	(423,306)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資							0	0	0
株式報酬による資本 の増加							35,402	36,232	71,496
自社株買戻し／株式 の信託							138	0	138
当期純利益(損失)							575,010	358,033	933,043
その他の包括利益	8,574	(830)	(101,367)	(3,734)	138	29,456	(643,602)	(529,236)	(1,172,837)
包括利益合計							(68,592)	(171,203)	(239,795)
利益剰余金への振替	(968)		0		(138)		0	0	0
2020年12月31日現在 残高	21,573	0	(30,839)	3,319	0	4,702	4,967,653	5,065,286	10,032,940

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計								
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 資本性金融商 品 (IFRS第9号)	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される 負債性金融商 品 (IFRS第9号)	ヘッジ手 段: 指定 リスク要素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコス ト(IFRS第 9号)	持分法 で会計 処理さ れた 投資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2021年1月1日現在 残高	21,573	0	(30,839)	3,319	0	4,702	4,967,653	5,065,286	10,032,940
会計基準の変更							0	0	0
グループ構成の変更							0	(25,030)	(25,030)
株主との取引			691			(138)	(24,754)	(6,638)	(31,392)
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(393,573)	(40,381)	(433,954)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資			(8,851)			2,628	208,956	(326,088)	(117,132)
株式報酬による資本 の増加							34,987	34,849	69,836
自社株買戻し／株式 の信託							1,245	0	1,245
当期純利益(損失)							577,499	266,485	843,984
その他の包括利益	14,797	(5,117)	31,392	8,574		(10,648)	530,066	395,648	925,713
包括利益合計							1,107,703	662,133	1,769,835
利益剰余金への振替	(16,595)	0				415	0	0	0
2021年12月31日現在 残高	19,775	(5,117)	(7,744)	11,893	0	(3,042)	5,902,079	5,364,269	11,266,348

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2021年度 百万ユーロ	2020年度 百万ユーロ	2019年度 百万ユーロ
税引前利益(損失)	35	7,918	8,677	7,260
減価償却費、償却費及び減損損失		27,482	25,829	17,663
財務活動による(利益)損失		5,139	4,128	2,197
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失		(130)	(10)	9
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失		(13)	0	(143)
その他の非資金取引		226	(857)	569
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失		161	368	112
営業運転資本(資産)の増減		(1,475)	(2,702)	(814)
その他の営業資産の増減		(1,059)	(509)	(248)
引当金の増減		(152)	20	203
営業運転資本(負債)の増減		241	(2,108)	(440)
その他の営業負債の増減		(260)	(239)	(325)
法人税等還付(支払)額		(893)	(690)	(758)
配当金受取額		8	6	15
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		(1)	(2,207)	(3)
営業より生じた現金		37,191	29,706	25,297
利息支払額		(6,158)	(7,252)	(3,924)
利息受取額		1,138	1,289	1,701
営業活動より生じた正味現金		32,171	23,743	23,074
投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(12,749)	(5,756)	(4,375)
有形固定資産		(13,616)	(12,938)	(9,982)
非流動金融資産		(336)	(566)	(417)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 ^a		(436)	(507)	(401)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 ^a		420	431	341
子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の変動		(1,617)	(5,028)	(261)
処分による収入				
無形資産		2	3	0
有形固定資産		137	233	176
非流動金融資産		352	112	251
子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の変動		352	1,094	62
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減		89	273	376
その他		0	(2)	(1)
投資活動(に使用された)より生じた正味現金		(27,403)	(22,649)	(14,230)
流動金融負債の発行による収入		4,431	19,018	10,778
流動金融負債の返済		(18,040)	(34,939)	(16,533)
非流動金融負債の発行による収入		12,925	34,131	6,278
非流動金融負債の返済		0	(1,699)	(21)
配当金支払額(子会社のその他の株主への支払いを含む)		(3,145)	(3,067)	(3,561)
リース負債の元本部分の返済		(6,458)	(5,371)	(3,835)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		14	53	13
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(506)	(565)	(261)
その他		0	0	0
財務活動(に使用された)より生じた正味現金		(10,779)	7,561	(7,141)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		620	(1,036)	11
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		68	(73)	0
現金及び現金同等物の純増(減)		(5,323)	7,547	1,713
現金及び現金同等物期首残高		12,939	5,393	3,679
現金及び現金同等物期末残高		7,617	12,939	5,393

	注記	2021年度 百万円	2020年度 百万円	2019年度 百万円
税引前利益(損失)	35	1,094,980	1,199,942	1,003,985
減価償却費、償却費及び減損損失		3,800,486	3,571,892	2,442,616
財務活動による(利益)損失		710,672	570,861	303,823
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失		(17,978)	(1,383)	1,245
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失		(1,798)	0	(19,775)
その他の非資金取引		31,254	(118,515)	78,687
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失		22,265	50,891	15,488
営業運転資本(資産)の増減		(203,978)	(373,660)	(112,568)
その他の営業資産の増減		(146,449)	(70,390)	(34,296)
引当金の増減		(21,020)	2,766	28,073
営業運転資本(負債)の増減		33,328	(291,515)	(60,848)
その他の営業負債の増減		(35,955)	(33,051)	(44,944)
法人税等還付(支払)額		(123,493)	(95,420)	(104,824)
配当金受取額		1,106	830	2,074
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		(138)	(305,206)	(415)
営業より生じた現金		5,143,143	4,108,043	3,498,322
利息支払額		(851,590)	(1,002,879)	(542,650)
利息受取額		157,374	178,256	235,231
営業活動より生じた正味現金		4,448,928	3,283,419	3,190,903
投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(1,763,059)	(795,997)	(605,019)
有形固定資産		(1,882,957)	(1,789,196)	(1,380,411)
非流動金融資産		(46,465)	(78,272)	(57,667)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 ^a		(60,294)	(70,113)	(55,454)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 ^a		58,082	59,603	47,157
子会社及び関連会社の支配獲得に関連した現金及び現金同等物の変動		(223,615)	(695,322)	(36,094)
処分による収入				
無形資産		277	415	0
有形固定資産		18,946	32,222	24,339
非流動金融資産		48,678	15,488	34,711
子会社及び関連会社の支配喪失に関連した現金及び現金同等物の変動		48,678	151,289	8,574
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減		12,308	37,753	51,997
その他		0	(277)	(138)
投資活動(に使用された)より生じた正味現金		(3,789,561)	(3,132,130)	(1,967,867)
流動金融負債の発行による収入		612,763	2,629,999	1,490,490
流動金融負債の返済		(2,494,752)	(4,831,714)	(2,286,349)
非流動金融負債の発行による収入		1,787,398	4,719,976	868,185
非流動金融負債の返済		0	(234,955)	(2,904)
配当金支払額(子会社のその他の株主への支払いを含む)		(434,922)	(424,135)	(492,451)
リース負債の元本部分の返済		(893,077)	(742,756)	(530,342)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		1,936	7,329	1,798
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(69,975)	(78,134)	(36,094)
その他		0	0	0
財務活動(に使用された)より生じた正味現金		(1,490,628)	1,045,611	(987,529)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		85,740	(143,268)	1,521
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		9,404	(10,095)	0
現金及び現金同等物の純増(減)		(736,118)	1,043,675	236,891
現金及び現金同等物期首残高		1,789,334	745,798	508,769
現金及び現金同等物期末残高		1,053,355	1,789,334	745,798

^a ここに表示された支出及び収入はブロードバンド構築に関連するものであり、その全額が公的資金で調達される。支出と収入は同時点で発生しないため、支出と収入の純額は各期間でプラス又はマイナスとなる可能性がある。支出は有形固定資産の増加を生じさせないため、これらの投資は、業務運営上のKPIである「現金設備投資」及び「フリー・キャッシュ・フロー」には含まれない。

[前へ](#)
[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・グループ(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ及びグループ・デベロップメントの事業セグメント、並びにグループ本部・グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に株式会社として登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条により要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。ドイツ株式会社法第161条に基づく遵守宣言は、ドイツテレコムのウェブサイトでも閲覧可能である。

遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベアーハー監査法人(フランクフルト・アム・マイン)より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。年次報告書は、ドイツテレコムのウェブサイトから入手可能である。

公表

2021年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2022年2月15日に取締役会により公表された。

作成基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及びドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315e条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が一貫して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、1報告日の比較情報が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、2比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、要求される場合には連結財務書類に対する注記において各満期日にさらに分類されている。連結損益計算書は、総コスト法を用いて表示されている。したがって、その事業年度で生じたコストはコストの種類毎に分類されている。また、棚卸資産並びに無形資産及び有形固定資産として資産計上したコストは、棚卸資産の変動又は資産計上コストとして個別に表示されている。連結財務書類はユーロ建てで作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

当会計年度において適用開始された基準、解釈指針及び改訂

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	改訂	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響
EUに承認されたIFRS IFRS第16号の改訂	新型コロナウイルス感染症(以下「Covid-19」という。)に関連した賃料減免/2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免 ^a	2021年 1月1日 ^b	Covid-19のパンデミックに起因して認められた賃料減免に係る借手の会計処理に関する実務上の便法。借手は、賃料減免がリース条件の変更に該当するかどうかを評価することなく、賃料減免がリース条件の変更に該当しないものとして支払リース料の変更を会計処理することができる。	ドイツテレコムが適用しない実務上の便法。
IFRS第4号の改訂	保険契約—IFRS第9号の適用延期	2021年 1月1日	保険会社に対するIFRS第9号の初度適用の延期。	影響はない。
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、及びIFRS第16号の改訂	金利指標改革(フェーズ2)	2021年 1月1日	この改訂は、IBOR改革、ヘッジ会計の要求事項及びそれに伴う開示の直接的な結果として要求される金融商品の条件変更の影響に対応するものである。	重要な影響は予想されない。

^a 本改訂の公表時点では、原支払期日が2021年6月30日以前である支払いにのみ影響を及ぼす支払リース料の減免に係る賃料減免に限り実務上の便法を適用できたが、IASBは、当該期日を2022年6月30日まで延長した。

^b 早期適用が認められる。ドイツテレコムは、実務上の便法を適用しないことを2020年度に決定している。

集中的な準備と導入作業によって、銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)改革の実施時期及び外貨建てで締結される個々の契約に関して予定される変更の正確な内容に関する残存リスクは、現在のところ低リスクにとどまっている。ドイツテレコムは、特定のIBOR(EURIBOR、USD LIBOR、GBP LIBOR及びCHF LIBOR)がヘッジ関係にある場合、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されるデリバティブにおける金利及び為替リスクのヘッジについて、この不確実性の影響を受ける。当グループ財務部は、最新の動向を常に分析しており、新たな金利指標への移行に必要な追加措置をとる。EONIAはすでにユーロ短期金利に移行しており、スイス・フラン、英ポンド及び日本円に係る特定の導入作業は、これらの通貨に係る金利を2022年度期首に新たな金利指標へ効果的に移行できるよう、2021年度末までに成功裡に終了した。改革の影響を受けるその他の全ての通貨の移行日は、新たな無リスク金利の関連市場の流動性により異なる。USD LIBORについては、2023年半ばまでに移行が完了すると予想される。

ヘッジ関係の詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	改訂	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響
EUに承認されたIFRS IAS第16号の改訂	意図した使用の前の収入	2022年 1月1日	この改訂は、企業が、有形固定資産項目の取得原価から、当該資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置く間に生産された物品の販売による収入を控除するのを禁じるものである。試運転のコストの定義の明確化。企業の通常の活動によるアウトプットに該当しない生産物に関する収益及び費用は、個別に表示されなければならない。当該収益が含まれる包括利益計算書の表示項目の開示。	重要な影響はない。
IAS第37号の改訂	引当金、偶発債務及び偶発資産	2022年 1月1日	契約履行コストには全ての直接帰属コストが含まれることを明確化。契約履行コストには、契約履行のための増分コスト(直接労務費や直接材料費等)と契約履行に直接関連するその他のコストの配分額の両方が含まれる。また、企業は不利な契約に係る引当金を計上する前に、契約履行に使用された資産(従前：契約履行のための専用の資産)に発生した減損損失を認識すべき旨が明確化されている。	重要な影響はない。
IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照	2022年 1月1日	改訂IFRS概念フレームワークへの参照。IAS第37号又はIFRIC第21号の適用範囲に含まれる負債を識別するため、取得企業は、(概念フレームワークではなく)IAS第37号又はIFRIC第21号を適用して企業結合で自身が引き受けた負債を特定すべき旨の要求事項。取得企業は企業結合で取得した偶発資産を認識すべきではない旨の明示的な文言の追加。	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2018年から2020年サイクルのIFRS年次改善	2022年 1月1日	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号における特定の側面の改訂。	重要な影響はない。
IFRS第17号	保険契約	2023年 1月1日	IFRS第17号は、保険契約の会計基準を定め、IFRS第4号を置き換えるものである。	重要な影響はない。
IFRS第17号の改訂	保険契約	2023年 1月1日	IFRS第17号の適用開始を2023年1月1日まで延期。IFRS第17号における基本原則は影響を受けない。特定のトピックに言及した当基準改訂は、企業の基準の適用に資するもので、同時に有用な情報の重大な喪失を解消することを目的としている。企業がIFRS第9号の適用をIFRS第17号の適用開始まで延期できるという選択肢の選択期限も、2023年1月1日まで延長された。	重要な影響はない。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	改訂	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響
EUにまだ承認されていないIFRS ^a				
IAS第1号の改訂	負債の流動負債又は非流動負債への分類	2023年 1月1日	負債を流動負債と非流動負債のいずれとして分類するかは、報告期間末における決済延期権の有無をもとに判断しなければならない点の明確化。本改訂では、負債の決済の定義も明確化している。	重要な影響はない。
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	財務書類の表示	2023年 1月1日	IAS第1号の改訂により、企業は、重要な(significant)会計方針ではなく重要性がある(material)会計方針の開示を求められることとなる。IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」の改訂には、会計方針の開示に重要性の判断を適用する方法についてのガイダンスが盛り込まれている。	重要な影響はない。
IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義	2023年 1月1日	会計上の見積りの定義。企業が会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかについて明確化。	重要な影響はない。
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に関連する繰延税金	2023年 1月1日	企業は、当初認識時に同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じる取引を会計処理する場合に繰延税金を認識しなければならない旨の明確化。本改訂では、特に、リース又は原状回復／廃棄に係る義務といった取引から生じる繰延税金の認識について明確にしている。	重要な影響はない。
IFRS第17号の改訂	IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始一比較情報	2023年 1月1日	最初の報告年度において表示する比較数値に関する追加的な経過オプション。これにより、両基準の適用開始年度において表示する比較情報をIFRS第9号に基づく方法で分類することができる(分類上書き)。このオプションに基づき、IFRS第9号に合わせて調整されていない比較対象期間の各金融資産を、移行日現在で入手可能な情報に基づき分類することが可能になる。加えて、IFRS第17号の適用開始前にIFRS第9号を適用済みの場合には、保険契約に関連する金融資産に、IFRS第9号に基づく再分類を行うことが可能になる。	重要な影響はない。

^a EU未承認の基準については、当面、IASBが予定する初度適用日を、初度適用予定日としている。

会計方針の変更及び報告体制の変更

当報告年度において、ドイツテレコムの会計方針に大きな変更はなかった。

2021年1月1日より、ドイツテレコムは、ドイツテレコムIoT GmbHの事業の責任及び純損益の割当てを、システムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメント内の法人顧客部門に変更した。ドイツテレコムIoT GmbHは、ドイツテレコムのIoT事業を担当している。この変更で、IoT市場により迅速にサービスを提供できるようになり、成長市場におけるドイツテレコムの地位が強化される。これに伴い、影響を受ける両セグメントの前年度の比較数値は、セグメント報告において遡及修正されている。

2021年1月1日現在、ドイツテレコムは、通信電波塔事業の運営上の効率性向上を目的として、オーストリアの通信電波塔事業をヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメント内のGDタワーズに移管した。GDタワーズは第三者に対する事業、収益性の向上及び成長分野の開拓に向けた取組みを強化していく。また、2021年1月1日現在、ドイツテレコムIT(以下「DT IT」という。)ロシア、DT ITスロバキア及びDT ITハンガリーの割当てが、ドイツ事業セグメントからグループ本部・グループ事業セグメントに変更された。影響を受けるセグメントの前年度の比較数値は、その影響が当グループにとって重要性がないこと、また、修正の準備にかかるコストがそのベネフィットを上回ることから、遡及修正されていない。

会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

財政状態計算書項目	測定原則
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	償却原価
売掛金	各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識)
契約資産	償却原価
未収還付法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の未収金	各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識)
資本性金融商品	公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益へリサイクルはしない)
デリバティブ金融資産	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
棚卸資産	正味実現価値と取得原価のいずれか低い方
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と処分コスト(配賦可能な負債を含む)控除後の公正価値のいずれか低い方
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数が有限	償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数が確定できない(のれんを含む)	取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損認識による測定)
有形固定資産	減価償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
使用権資産	減価償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
契約コストから認識した資産	償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理された投資	投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の未収金	各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識)
資本性金融商品	公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益へリサイクルはしない)
デリバティブ金融資産	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ会計の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
繰延税金資産	資産が実現される又は負債が決済される期に適用が予想される税率で測定された割引前の金額

財政状態計算書項目	測定原則
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
リース負債	償却原価
買掛金	償却原価
未払法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額
その他の引当金	決済金額の現在価値
契約負債	償却原価
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
リース負債	償却原価
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	数理上の予測単位積増法
その他の引当金	決済金額の現在価値
契約負債	償却原価
繰延税金負債	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用された。

無形資産

無形資産のうち耐用年数が有限のもの(5G、LTE、UMTS及びGSMの各ライセンスを含む)は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される)が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産(米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごく僅かのコストで生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に1度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は償却額を考慮して戻入が行われる。すなわち、減損損失が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値を超過しない範囲で戻入が行われる。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換取引で取得した無形資産の取得原価は、交換が商業的実態を伴い、かつ取得資産と引渡資産の公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、公正価値で測定される。交換取引が商業的実態を伴わない場合、又は取得資産と引渡資産双方の公正価値が信頼性をもって測定できない場合、引渡資産の帳簿価額を取得資産の公正価値とする。

固定期間における周波数帯リースでは通常、契約締結時に貸手が履行義務を充足する、すなわち、未履行契約が存在しないことから、同時点で無形資産の認識規準が満たされる。取得したテレビ、映画及びスポーツに係る権利(メディア放映権)は、コンテンツが識別可能性の要件を十分に満たすよう開発されている場合に認識される。

当初認識時、無形資産及びそれに対応する金融負債は、最短の契約期間のみに基づき測定される。解約権が存在する場合、考え得る最も早い解約発効日を超える期間については当初認識時に考慮されない。更新権が存在する場合、更新期間については当初認識時に考慮されない。

無形資産の耐用年数と償却方法は、少なくとも各年度末に見直される。予想が従来の見積りと異なる場合、変更はIAS第8号に従い会計上の見積りの変更として認識される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想コスト並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年数
FCCライセンス	確定できない
5Gライセンス	19年から23年
LTEライセンス	6年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	7年から27年

開発段階で発生した自己創設無形資産の支出は、資産としての認識規準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。開発とは、量産又は使用の開始前において、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計に対して研究成果又は他の知識を応用することをいう。開発に通常含まれる活動の例としては、新技術を含んだ製造前あるいは使用前のプロトタイプ及びモデルの設計、構築及びテストがある。開発段階は、計上した資産を所定の方法で利用することが可能となった旨をIT部門が正式に文書化した時点で、終了したものとみなされる。

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される(減損のみアプローチ)。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費、及び減損(該当する場合)を控除した価額で計上される。償却期間は当該資産の見積耐用年数に基づいている。有形固定資産項目は、取得した年度は比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施される。予想が従来の見積りと異なる場合、変更はIAS第8号に従い会計上の見積りの変更として認識される。自社製造資産の原価には、直接起因コストの他に、間接材料費及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接起因コストに加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積コストが含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。所有する資産の一部を有形固定資産項目として使用する一方、当該所有資産の物理的に区別できる他の部分をオペレーティング・リースとして賃貸する場合(例えば、建物のオフィスフロア又はケーブルの個々の光ファイバー)、賃貸される資産部分は区分表示されない。

公的な投資に関する補助金は、補助金が与えられた有形固定資産の取得原価を減少させる。

投資補助金は、企業が補助金に付されている条件を満たし、補助金が全額受領されるという合理的な保証がある場合に認識される。契約が締結される時点でこの合理的な保証が既に存在する場合、契約締結の時点で、補助金はその他の金融資産として、対応する構築義務に係るその他の非金融負債とともに全額認識される。その後の年度において、償却原価で測定される金融資産が、補助金の受領時点で減額される。その他の負債は、構築の進捗に応じた割合でその認識が中止され、公的資金による有形固定資産の帳簿価額を減少させる。合理的な保証がまだない場合、受領した分割払い分のみが、対応するその他の非金融負債とともに認識される。合理的な保証が得られた時点で、補助金の残高がその他の金融資産で認識され、その他の負債及び公的資金による有形固定資産の帳簿価額が、実際の構築の進捗に従って調整される。受領した補助金は全て、投資活動に使用された／より生じた正味現金で認識される。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額の認識は中止される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分による収入純額(もしあれば)と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の認識の中止時にその他の営業収益又はその他の営業費用として認識される。主な資産区分の耐用年数は、下記の表の通りである。

資産区分	年数 ^a
建物	25年から50年
技術設備及び機械	2年から35年
その他の設備、営業設備及び事務機器	2年から23年

^a 上記の耐用年数は、当グループが定めた最長年数を示している。実際の耐用年数は、契約上の取り決め又は時期や設置場所といったその他の特定要因により、上記の耐用年数より短い場合がある。

リース資産改良費は、耐用年数とリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入コストは、資産計上されない。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産が属するより大きい資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)について年に1度定期的に行われる。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損損失は戻入れてはならない。資金生成単位に関して認識された減損損失が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に追加的な減損損失額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)が、最低価値とみなされる。以前に認識された減損の理由がもはや存在していない場合、当該資産(のれんを除く)の減損損失を戻入なければならない。

資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算(以下「DCF」という。)を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定については、本項で後述されている「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。取得原価は、購入原価、加工費並びに棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに生じたその他のコストで構成されている。取得原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた独立販売価格から完成に必要な見積原価及び販売に必要な見積費用を控除したものをいう。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われず。処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分コスト控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要求事項が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要求事項が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。

従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で**確定給付年金制度**を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の巻戻しによる支払利息は、財務活動による損益に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更から生じた過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に損益計算書に即時認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに資本に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要求事項に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国家又は民間の個人年金保険基金に対する支払いが行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主(該当する場合は従業員)の拠出金のみに左右される。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である、**郵便通信連邦年金サービス**(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条によって規定されている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。ドイツテレコムは、公務員の年金についてその他いかなる責任も果たす必要はない。したがって、当該支払義務は確定拠出年金とみなされることになる。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で**段階的退職契約**に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、段階的退職前の従業員の報酬(雇用主の社会保障負担を含む)と高齢者非常勤労働に対する報酬(雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払いは除く)との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払いを行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払いは退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたり認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払いの権利確定期間は、従業員が段階的退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった(離職)時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが債務に対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、**従業員への退職手当及び早期退職契約に関連して発生する債務**は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編策に関連して付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日より12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて計上される。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が発生しない可能性より高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスク及び不確実性を考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的な事象がある場合は平均値を採用する。個別債務(例えば、法的及び訴訟リスク)は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在のコスト計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績又は現在のコスト計算もしくは価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数(例えば、建設価格指数又はインフレーション率)がこの目的のために使用される。引当金は貨幣の時間価値効果が重要な場合には割り引かれる。引当金は、債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割り引かれる(決済額の計算において既に考慮されていない限り)。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

有形固定資産の取得から生じる**解体、回復及び類似債務に対する引当金**は、資産計上された関連資産コストの増加によって相殺される。その後の支払額又は時期の見積りの変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更により、関連する有形固定資産項目の帳簿価額は遡及的に増加あるいは減少する。これにより将来に認識される資産の償却額が変更され、残存耐用年数にわたって損益に認識される見積りが増加されることとなる。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は損益に即時認識される。

金融商品

金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に関係する。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。譲渡された金融資産は、その所有に係るリスク及び経済価値の実質的に全てが移転されるか、又は所有に係るリスク及び経済価値の一部が移転され(リスク共有)、取得者が当該資産を第三者に対して法的及び実務的に売却できる場合に、全額認識が中止される。リスクが共有され、取得者が当該資産を第三者に売却できない場合、当該資産は保持する最大リスクの範囲内で引き続き認識される。金融負債は、契約上の債務が失効するか、又は契約条件に重大な修正があった場合に、認識が中止される。

金融資産には、現金及び現金同等物、売掛金、組成した貸付金及びその他の未収金、資本性金融商品への投資、並びにデリバティブ金融資産が含まれる。金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融資産については、取得に直接起因する取引コストが考慮され、さらに保有する負債性金融商品については、予想信用損失引当金も考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合、公正価値は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて決定される。保有する負債性金融商品の分類及び測定において、負債性金融商品を管理するための各ビジネスモデル、及びその商品が一般的な借入の性質を有しているか否か(つまり、キャッシュ・フローが元本と利子の支払いのみであるか否か)が関係する。資産がこうした性質を持っていることを前提とし、かつ、そのビジネスモデルが資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである場合、資産は償却原価によって測定される。ビジネスモデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却によるキャッシュ・フローの実現のために資産を保有することである場合、資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定し、純損益へ組替調整を行う。それ以外の場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。同じ種類の負債性金融商品の別個のポートフォリオに対して、ビジネスモデルが異なる場合があり、例えば、特定の売掛金についてファクタリング取引が存在する場合等が含まれる。

現金及び現金同等物は、現金勘定及び短期銀行預金を含み、当初認識時から3か月以内に満期が到来するものである。

売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金は、これらに重要な金融要素が含まれていない場合、当初認識時に取引価格で測定される。重要な金融要素が含まれる商品は、公正価値で当初測定される。

資本性金融商品への投資は、戦略的投資を表す。ドイツテレコムは、通常、これらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益へのリサイクリングは行わない)に指定するオプションを行使した。これは、ドイツテレコムの戦略的投資の主な目的は短期的な利益(取引)の最大化ではないためである。戦略的投資活動は、事業方針の検討に基づいている。

受取**配当金**は、資本の返済に該当しない限り、純損益に即時認識される。

有効なヘッジ関係の一部ではない**デリバティブ金融資産**は、純損益を通して公正価値で測定される。

連結キャッシュ・フロー計算書において、ドイツテレコムは、利息及び配当金受取額からのキャッシュ・フローを営業活動による正味現金のキャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローとして報告している。

金融負債は当初認識において公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接起因する取引コストは帳簿価額に含められる。

この時点で、**供給者に対する負債**の契約上の支払期間が、関連する調達市場における通常の信用期間より長い場合、当該負債は買掛金としてではなく金融負債のその他の有利子負債として計上される。この様な性質の融資契約は、キャッシュ・フロー計算書において非資金取引として表示され、関連する金融負債の返済は財務活動より生じた／使用された正味現金として計上される。これは、供給者がその未収金を売却するか否かに関わらず適用される。

連結キャッシュ・フロー計算書への影響に関する詳細については、注記35「連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照のこと。

有効なヘッジ関係の一部ではない**デリバティブ金融負債**は、純損益を通じて公正価値で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融商品を**純損益を通じて公正価値で測定**するものと指定するオプションを現時点では利用していない。

当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定されない負債性金融商品は、予想信用損失に対する損失評価引当金勘定を含めて測定される。売掛金(重要な金融要素の有無を問わない)、契約資産及びリース資産について、損失評価引当金が、全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。その他の全ての商品については、当初認識時以降、その金融商品の信用リスクが著しく上昇した場合、損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。それ以外の場合、損失評価引当金は、12か月間の予想信用損失に等しい金額で算定される。この場合、報告日から12か月後以降に発生した損失は考慮されない。

予想信用損失に対する損失評価引当金を算定する際、信用リスクに関連する将来のパラメーターを加味した上で、過去の債務不履行の確率が算定の基礎として使用される。活発な市場で取引されている負債性金融商品については、予測信用損失に対する損失評価引当金を算定するために、公開されている市場データが使用される。

損失評価引当金は、将来の予想信用リスクを十分に考慮している。直接償却により、各債権の認識は中止される。貸倒引当金に関し、金融資産は類似する信用リスクの特性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜償却される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初実効金利の加重平均に基づいて割り引かれる。売掛金の減損は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかは、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時及びその後の測定時においても、公正価値で計上される。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、当該金融商品が報告日現在で譲渡される場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。これは、報告日現在の契約相手の為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には平均レートが用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライス(全面公正価値)に区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。公正価値は、ダーティ・プライスに一致している。

組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクと密接に関連していない場合、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債及びその他の非金融契約から分離されなければならない。その後、これらのデリバティブは個別に認識され、純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。ただし、金融資産に組み込まれたデリバティブは分離する必要がない。この場合、商品全体が純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。

公正価値の変動を損益に計上するか資本に直接認識するかは、デリバティブがIFRS第9号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。ヘッジ会計が適用されない場合、デリバティブの公正価値の変動は直ちに純損益として認識されなければならない。一方、有効なヘッジ会計が存在する場合は、ヘッジはそれに従って認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業体に対する純投資ヘッジの区別がつけられる。ヘッジ関係は、IFRS第9号の要求事項にのみ従って会計処理される。ドイツテレコムは、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドを、ヘッジ関係の一部としてではなく、ヘッジコストとして指定し、資本において別途表示することを選択している。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識することを選択している。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は、ヘッジ関係が中止された時点で償却される。

IFRS第9号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要求事項を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として使用される金融商品とヘッジ対象との関係、並びにリスク管理目的及びヘッジのリスク戦略に関する文書を作成することで、この要求事項を満たしている。これには、ヘッジ手段を対応する資産又は負債もしくは(確約済／可能性が高い)将来の取引に具体的に割り当てること及び指定されたヘッジ手段の有効性を見積もることも含まれる。既存のヘッジ関係の有効性は、継続的にモニタリングされる。ヘッジ会計の適用要件を満たさなくなった場合、ヘッジ関係は直ちに解除される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IFRS第9号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の為替換算に係る損益が、ヘッジ手段として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

偶発事象(偶発債務及び資産)

偶発事象(偶発債務及び資産)とは、ドイツテレコムが完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から生じる現在の債務であり、経済的便益を含む資源流出の可能性が低い、あるいは十分な信頼性をもって金額を見積もることができない債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなく、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益を含む資源流出の可能性が極めて低くない限り、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

リース

リースは、貸手が資産を一定期間使用する権利を、対価(通常、1度の支払い又は一連の支払い)と交換に借手に移転する契約である。IFRS第16号の適用範囲は、標準的なリース、レンタル及び借地契約、並びに借手に特定の地役権等の資産を使用するその他の権利を付与する契約である。リースは、契約が特定された資産を支配する権利を借手に移転する場合のみ成立する。借手は、特定された資産の使用から経済的便益のほとんど全てを得る権利及び特定された資産の使用を指図する権利を有する場合、支配していることになる。

借手 リースの開始日において、借手は、全てのリースについて使用権資産及びリース負債を財政状態計算書で認識する。使用権資産は原価モデルを適用して測定され、リース負債は将来のリース料の現在価値で測定される。この測定概念は、原資産が少額であるリース及びリース期間が12か月未満の短期リースにも適用される。非リース要素とリース要素は区別されない。すなわち、契約に基づく非リース要素の支払いは全て、財政状態計算書で認識される。この実務上の便法は、データセンターに関する契約には適用されない。これは、同契約には設備及び建物に関する特別な要求事項が含まれており、別個の資産区分を形成するためである。この資産区分について、非リース要素の支払いは費用として認識される。無形資産のリースについては、IFRS第16号ではなくIAS第38号を適用する。

リース負債は、リース期間にわたって合理的に確実に支払われる将来のリース料の現在価値で認識される。リース料は、全ての固定リース料及び実質上の固定リース料から、貸手が支払う将来のリース・インセンティブを控除した金額である。指数又は金利に応じて決まる変動リース料、保証残存価値に基づき支払われると見込まれる金額、及び購入及び解約オプションの行使が合理的に確実である場合の行使価格も、リース負債の一部として測定・認識される。一連の支払いは、リースの計算利率、又は当該利率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利率で割り引かれる。追加借入利率は、満期物の無リスク金利に信用リスク・プレミアムを上乗せし、流動性プレミアム及びカントリー・リスク・プレミアムで調整して算出した最大30年間の基準金利を基に決定される。その他の変動リース料は全て費用として認識される。リース負債は、実効金利法を用いて事後測定される。

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定のコスト、開始日以前に支払ったリース料から、貸手から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、リースの獲得に関連して発生した当初直接コスト、所定の用途のためにリース資産を準備するためのコスト、並びに将来の解体及び原状回復の見積コストからなる。その後、使用権資産はリース期間にわたって定額法で償却され、該当する場合、減損損失分だけ減額される。リース資産の所有権がリース期間終了時に借手に移転される場合、又は購入もしくはプット・オプションが行使されることが合理的に確実な場合、使用権資産は、原資産の開始日から耐用年数の終了時まで減価償却される。

リース期間は、借手が原資産を使用することが合理的に確実な期間である。リース期間には、リースの解約不能期間、借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実な場合、その対象期間、及び借手が解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合、その対象期間が含まれる。この判定は、借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、リース期間の改訂に影響を及ぼす事象又は状況の重大な変化の発生時に見直される。リース期間は、過去に企業によるリース期間の決定に含めていなかった延長オプションが行使された場合、又は過去に企業によるリース期間の決定に含めていなかった解約オプションが行使されなかった場合に改訂される。リース期間の改訂により、将来のリース料が変更され、その結果、改訂された後の割引率を使用してリース負債が再測定される。この再測定の結果として生じた差額は純損益としてではなく、使用権資産の調整として、又は、使用権資産から相殺して認識される。使用権資産の帳簿価額を超える認識の中止額は、利得として純損益に認識される。

当初のリースの範囲を実質的に増大させるリースの条件変更は、借手が1つ以上の原資産を使用する権利を追加で付与され、かつ、リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格(借手が別のリース契約において第三者から当該資産をリースした場合、資産の使用に対して支払う必要がある価格)に見合った金額だけ増加したとき、独立したリースとして会計処理される。

リースの条件変更のうち、リースの範囲が増大するが、独立したリースとして会計処理されないものについて、必要なリース負債の再測定は、既存リースの使用権資産及びリース負債の帳簿価額の調整として純損益外で認識される。リースの条件変更によりリースの範囲が減少する場合、借手は、使用権資産及びリース負債の両方を再測定し、利益又は損失を純損益に認識する。条件変更後の金額は、条件変更日に改訂された割引率により測定される。

貸手 リースが原資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを借手に移転するものではない場合(**オペレーティング・リース**)、リース資産は貸手側の財政状態計算書に認識される。この場合のリース資産の測定は、原資産に適用される会計方針に基づいて行われる。受領したリース料は、将来的なリース料変更が契約に定められている場合を含め、貸手の収益として純損益に認識される。リース期間中にリース料が変更されることが契約で定められている場合、リース料総額を契約開始日に評価し、リース期間にわたり定額法でリース収益として計上する。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使が合理的に確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。これらのオプションが、当初の予想に反してリース期間中に行使された場合又は行使されなかった場合、過去に評価したリース期間は見直され、オペレーティング・リース取引による将来のリース収益の認識において考慮される。

原リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に移転する場合(**ファイナンス・リース**)、貸手は開始日において、リース資産ではなく、リースの正味投資額に等しい金額でファイナンス・リース未収金を認識する。正味投資額は、貸手にもたらされる将来の支払リース料と無保証残存価値の総額(投資総額)を現在価値に割り引いた額として定義される。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。その後の測定において、リース未収金は、受取元本により減額される。受取額の利息部分は、リース期間にわたり連結損益計算書において財務収益に認識される。

IFRS第16号に基づきドイツテレコムが製造業者又は販売業者である貸手に分類されるビジネスモデルにおいては、ファイナンス・リース収益は、資産を借手が使用できるようになった日に、原資産の公正価値、又は保証残存価値を含むリース料の現在価値のどちらか低い方で認識され、リース収益として表示される。ファイナンス・リースの販売損益は、収益と原資産の帳簿価額から無保証残存価値の現在価値を控除した金額との差額として計上される。財務収益(受取利息)もその後、リース収益として認識される。

セール・アンド・リースバック取引について、IFRS第15号が定義する支配の移転があった場合、売手である借手のドイツテレコムは、セール・アンド・リースバックから生じた使用権資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手が保持する使用権に係る割合で測定する。買手である貸手に移転された権利に関連する損益は、純損益に認識される。支配の移転がない場合、売手である借手は、取引を資金調達取引として認識する。取引は法的にはリース契約に従うが、リースとして会計処理されず、原資産の認識は中止されない。

株式報酬プログラム

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本剰余金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラックーショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した製品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識される。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで純損益を通じて認識しなければならない。

営業収益、契約資産及び負債／契約コスト

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。通常の活動とは、中核事業だけでなく、その他の商品の経常的な販売及びサービスの提供も指す。ただし、有形固定資産又は無形資産の売却益は、収益ではなく、その他の営業収益として分類される。企業の通常の活動の一環として行われる商品の引渡し及びサービスの提供に関連する付随的収入も、収益として表示される。その例には、督促手数料、契約違約金、及び延滞利息等が含まれる。長期顧客未収金及び契約資産から加算される利息収益も、その未収金又は契約資産による収益が認識されることになった場合には、企業の通常の活動における付随的収入とみなされる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。収益は、対価の回収可能性が高いことを条件として、商品又はサービスの提供に従って認識される。継続的なサービス提供を伴うサービス契約については、支払いのパターンに関わらず、契約上合意された対価総額が、最短契約期間にわたって定額法で収益として認識される。

契約資産は、顧客が対価を支払う前か、又は支払期限がいつであるかに関わらず、請求書の発行が必要となり未収金を認識する前に、ドイツテレコムが契約上の履行義務の充足に対して収益を認識した時に認識されなければならない。

契約負債は、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足し収益を計上する前に、顧客が対価を支払ったか、又は顧客からの未収金の支払期限が到来する場合に認識されなければならない。顧客契約において、契約負債は契約資産に対して相殺されなければならない。

複数の製品又はサービスの引渡しもしくは提供を伴う**複数要素契約**は、顧客に対する義務が充足された時点で収益として認識される個別の収入源を有する、明確な履行義務に区別されなければならない。このことがドイツテレコムにおいて特に関係するのは、携帯端末、他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結が組み合わされる場合である。一括化された契約の総価格は、それらの相対的な(見積)独立販売価格(すなわち、契約履行義務の独立販売価格総額に対する各個別要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。その結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売される携帯端末等の製品(多くの場合、事前に引き渡される)について認識すべき収益は、請求又は回収される金額を上回る。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。契約資産は残存する最短契約期間にわたって戻入及び減額され、請求金額と比較した場合、他の履行義務から生じる収益(この場合、モバイル・サービス収益)は減少する。請求金額とは対照的に、製品及び商品の販売による収益が増加し、サービスの提供による収益が減少する。

顧客からの初期手数料、及び別個の履行義務の対価を構成しない顧客が払うその他の先行一時支払金は、契約負債として繰り延べられ、最短契約期間か、又は、例外的な場合(例えば、任意の時期に終了できる契約の場合)においては、予想契約期間にわたって、収益として認識される。これは、顧客にとって独立した価値を持たないインストール及び設定に係る手数料にも適用される。

キャンペーンとは異なり、**追加の商品又はサービスを無償又は割引で購入するオプション**は、別個の履行義務(重要な権利)であり、その収益の一部は、将来の購入に対する割引が現在の契約の対価に内在する構成要素である、かつ重要である場合に、オプションが行使されるか又は失効するまで契約負債として繰り延べられる。重要性の指標は、(平均的な)現在の契約を締結するに至る顧客の意思決定が、将来に割引を受けるという顧客の権利によって著しく影響される可能性が高いかどうかによる。ドイツテレコムは、企業の主力製品の追加購入に対する数量割引キャンペーン(例えば、携帯端末の顧客に対する追加固定ネットワーク契約の割引)を、顧客が既存契約の一部として(黙示的に)対価を支払うことのないキャンペーンであると考えている。

長期顧客未収金(例えば、分割支払による携帯電話の販売から発生する)、契約資産(例えば、長期顧客契約の締結に関連する、補助金付の携帯電話の販売から発生する)又は契約負債(例えば、顧客による前払いから発生する)は、**金融要素が契約価値の総額**(すなわち、金融要素を含まない履行義務を含む)に対して重要である場合、現在価値によって認識される。また、割引率は、顧客の信用リスクも反映する。商品又はサービスが顧客に移転される時点から顧客がその商品又はサービスの対価を支払うまでの期間が1年以下の場合、ドイツテレコムは、重要な金融要素を認識しないというオプションを利用している。

返金又はその後の割引を含む**顧客への支払い**は、その支払いが公正価値を合理的に見積もることができる顧客からの別個の商品又はサービスの対価でない限り、収益からの減額として認識される。

総額対純額表示 企業が別のサプライヤー／ベンダー(例えば、メーカー、卸売業者)と小売顧客の間を仲介する立場にある場合、企業自身が本人として関連製品を供給するもしくは顧客から要求されたサービスを提供するか、又は企業がサプライヤーの単なる代理人として活動するだけであるかどうかを評価しなければならない。その結果によって、企業が収益を、(本人として)総額ベースで認識できるか、又は(代理人として)サプライヤーに対するコスト控除後の純額ベースで認識できるかが決定される。ドイツテレコムにとっては、特に、第三者から購入され、ドイツテレコムの製品ポートフォリオの一部として小売顧客に販売されるデジタル・サービス(例えば、ストーリーミング・サービス、サービスとしてのクラウドベースのソフトウェア)の場合に、この問題が発生する。つまり、別の当事者の製品又はサービスに対する権利について、以下の全ての条件が満たされた場合、ドイツテレコムは当社自身を小売顧客に対して本人とみなし、したがって収益を総額ベースで報告する。

- ・ドイツテレコムは、事前に設定された(固定又は変動)価格により、事前に指定されたサービスを「オンデマンド」で受ける契約上の強制可能な権利を有し、これに従い、他の当事者はそれらを提供する強制可能な継続的な義務を負う。
- ・ドイツテレコムは、ドイツテレコムと小売顧客間の契約の下で、他の当事者のサービスに対するアクセス権を、自らの名義により、かつ自己の勘定において販売する。
- ・ドイツテレコムは、自己の勘定において販売する他の当事者のサービスの価格を設定する裁量を有する。

契約コストは、契約獲得の増分コスト(主に従業員並びに直接及び間接販売チャネルにおける第三者の小売業者に支払われる販売手数料)及び契約履行コストによって構成される。これらのコストは、将来の契約からの収益によって回収が想定される場合、資産計上されなければならない。契約獲得の増分コストは、契約が締結されなかった場合には発生しなかったはずの追加コストである。契約履行コストは、契約開始後に発生する契約に直接関連するコストであり、契約を履行する目的を果たすが、その履行に先立って発生し、その他のいかなる基準の下でも資産計上することはできない。ドイツテレコムは、償却期間が1年を超えない契約コストを費用として即時認識するオプションを利用している。

契約コストから認識した資産は、通常、予想契約期間にわたり定額法で認識される。このコストは、ドイツテレコムの損益計算書に開示されており、減価償却費及び償却費ではなく、販売チャネルに応じて、購入した商品及びサービス又は人件費として開示される。

間接販売チャネルにおいては、第三者の小売業者が、自らの名義により、かつ自己の勘定による(本人としての)補助金付の携帯電話の販売に関連し、ドイツテレコムに代わってドイツテレコムの勘定によって(代理人として)サービス契約を手配することが多くある。このような場合、小売業者は、付与された携帯電話の補助金を明示的又は黙示的に補償する金額に相当する手数料を受領する。直接販売チャネルにおける複数要素契約の場合、顧客は最終的に、サービス契約による独立販売価格を上回る価格を支払うことにより、携帯電話の補助金を負担することになる。ドイツテレコムは、これについて、サービス契約の締結によって顧客が携帯電話を割引価格で購入できるという、顧客に対する暗黙の約束とみなしている。この約束と直接販売チャネルにおけるサービス購入との間の唯一の相違は、複数要素契約の一部として割引を付与しているのがドイツテレコムではなく、サービス契約の手配の対価として受領する手数料を通し、ドイツテレコムによってその補償を受ける第三者の小売業者であるということである。経済的実体の観点から、これらの支払いはドイツテレコムによる顧客への間接的支払いとなるため、手数料の支払いのうち小売業者に対する(黙示的な)コストの払戻しに起因する部分は、契約コストとして資産計上されず、費用としてではなく、契約期間にわたってサービス収益の減額として認識される。これにより、同一の料金プランの小売顧客に対するサービス収益が販売チャネルの種類に依拠しないことが保証される。

ビジネスモデルに応じ、ドイツテレコムにおける収益は、以下の通りに認識される。

ドイツ、米国、ヨーロッパ、及びグループ開発の各事業セグメントにおけるモバイル及び固定ネットワーク事業には、モバイル・サービス、固定ネットワーク及びインターネットへのナローバンド及びブロードバンド・アクセス、インターネットテレビ、その他の固定ネットワーク及びモバイル事業者(卸売事業)に対して請求される接続及びローミング料金、並びに携帯端末、その他の通信機器及び付属品の販売又はリースが含まれる。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴から生じる収益は、合意されたサービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用(通話分数等)、使用可能時間帯(毎月発生する定額料金等)又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。経済的観点において販売とみなされない携帯端末及び通信機器のリースによる収益は、発生手数料に対する権利として、毎月認識される。広告収入は、広告が掲載される期間において認識される。

新たな購入取引(既存のサービス契約の更新を含む)を条件として契約締結時に顧客に付与された中古携帯電話の下取り権は、再購入契約とはならないが、再購入価格がその携帯電話の公正価値を超える場合、これらの権利は別個の履行義務として認識されなければならない。契約収益の一部はこれらの権利が行使される又は失効するまで繰り延べられる。

特にモバイル通信事業においては、サービス契約の締結に関連して購入される携帯端末の支払いのタイミングは、引渡しのタイミングとは異なり、したがって収益認識のタイミングも異なる。重要な金融要素が存在する場合、収益は現在価値で測定される。ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメント(一定程度)では、個人顧客向け事業におけるサービス契約の締結に関連する補助金付の携帯電話の販売がいまだに一般的であるが、米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメント(一定程度)では、携帯電話の割引販売は全くないか、又は限られた範囲でしか行われていない。その代わりに、顧客には分割支払モデル又はリースモデルの選択肢がある。したがって、補助金モデル及び分割支払モデルの双方において、資産は収益の認識時点で認識されなければならない。通常24か月間のサービス契約期間にわたって、顧客からの支払いによって決済される。補助金モデルと分割支払モデルの唯一の相違は、補助金モデルにおいては、毎月の請求のうち、配分された月額サービス収益を超える部分を通して支払われるのが、契約資産であることである。一方、分割支払モデルは、通信サービスの毎月の請求とは別に、分割支払プランに基づき決済される既存の法的な顧客未収金を伴う。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、特に、ITアウトソーシング・サービス並びにデスクトップ・サービスを含むハードウェアの販売を含む、法人顧客向けのITサービス及びネットワーク・サービスを提供している。サービス契約による収益は、サービスが履行された時、すなわち、通常は契約期間を通して比例ベースで認識される。工数に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた1時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの債務に係るコストは、対応する収益の認識時に認識される。

所定のアウトプットが約束された工事契約及び工事型サービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準を使って認識される。契約の進行度又は進捗度の測定は一般に、報告日現在の見積コスト合計に占める報告日までの実際発生コストの割合で決定される(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合、コスト合計ひいては進捗度を信頼性をもって見積もることは不可能であることが多いため、収益は計上されている契約コストの額を認識するにとどまる。すなわち、進捗に応じて発生する利益は契約が完了するまで実現しない(原価回収法)。

非販売型レンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたって定額法により認識される。

法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生の可能性が高い場合に認識しなければならない。当該税金資産及び負債は、報告日において適用される税法、又は公表すれば実質的な制定と同じ効果を有する場合は、公表されている税法に従って測定される。不確実な税務ポジションの発生可能性が高く税金資産又は税金負債を認識する場合は最頻値で測定されなければならない。例外的な場合にのみ期待値が考慮される。当期税金及び繰延税金が認識される場合は、収益又は費用として報告しなければならない。ただし、税金が連結損益計算書ではなくその他の包括利益もしくは資本に直接認識される取引から生じる場合、又は企業結合に関連する取引から生じる場合は除く。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上の相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、純額で決済する意図を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合に行われる。

当期税金資産と当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局より決済又は税務当局から回収を見込む金額で計上されなければならない。税金負債／未収税金には当期分と過年度分が含まれる。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなく、かつ、取引時にIFRSに基づく会計上の利益(税引前)にも課税所得／税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一時差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金負債は、通常、子会社、共同支配の取り決め及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。

判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積り数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

有形固定資産及び無形資産の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。交換取引で取得した無形資産は、交換取引において商業的実態があるかについての経営者の判断に基づいて測定される。この点については、取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)に対してどの程度の変動が予想されるかを、判定するための分析が実施される。当該分析及び資産の公正価値の算定のために、外部専門家による情報を入手している。

有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む(これらに限られない)見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、電気通信業界の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性の変化、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格、及び減損を示唆し得るその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。経営者は、減損兆候の識別及び検証、並びに将来キャッシュ・フローの見積り及び資産(又は資産グループ)の公正価値の算定、関連資産の適用割引率、耐用年数及び残存価額に関して重要な判断を行う必要がある。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。また、公正価値の算定において、マクロ経済動向によるリスクの反映に伴う計画上の不確実性の増大が将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローの評価では、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を参照する。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画が見込まれる周波数帯ライセンスの取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位別に定めた、適切な成長率を用いて予測される。この成長率は、実際の成長及び各資金生成単位が活動している国において予想される長期的なインフレーションに基づいている。企業の永続的な利益における、この持続的な成長率を実現するため、各資金生成単位に対して個別に持続可能な追加的投資を行うことが考慮されている。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場シェア及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から得られる、過去の経験や現在の内部予想から想定される情報に基づいており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。将来におけるマクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性(例えば、国の緊縮政策の一環として)及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、負の影響が生じる可能性がある。

経営者は、顧客の支払不履行により生じる予想損失を会計処理するため、**貸倒引当金**を計上する。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更に基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

経営者は、ドイツテレコムが事業を行う各課税管轄地域の**当期及び繰延税金**の算定において、判断を用いる必要がある。これは、例えば、繰延税金資産を認識する場合に該当する。なぜならば、繰延税金資産を計上するためには、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除を利用できる課税所得の発生可能性が高くなければならないからである。将来の収益の見積りの他に、繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、計画の信頼性及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常5年から10年の間である。

非公務員に対する年金給付債務は、通常、確定給付制度により充足されている。非公務員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、**公務員健康保険基金**(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は主に、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の病気、誕生又は死亡の際にサービスを提供する。第二次通信改革法(Postreform II)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する**引当金及び偶発債務**の測定及び認識において、重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、かつ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに関係する引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

重要な判断：収益認識、契約資産及び負債／契約コスト

複数要素契約の一部である、個々の商品又はサービスの独立販売価格は算定が複雑であり、これは複数要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいためである。多くの場合、独立販売価格は、当社の自社製品については観察できない場合もある。通常は比較可能性が完全に保証されていないため、類似製品の市場価格の使用は、不確実性要素に影響を受け、また、マージン加算原価アプローチを使用した見積りも同様である。独立販売価格の見積りの変更は、複数要素契約全体における個々の履行義務への取引価格の配分に著しい影響を及ぼす可能性があり、そのため、財政状態(すなわち、契約資産及び契約負債の帳簿価額)、並びに現在及び将来の経営成績の双方に影響を与える可能性がある。

任意の時期に終了できる契約に対する顧客による一括支払いは、予想契約期間にわたって認識される。かかる予想契約期間の長さは、商業的観点から、顧客が月極契約を更新すること又は終了しないことが見込まれる期間に応じて変わってくる。

契約コストは繰り延べられ、通常、予想契約期間にわたって費用として認識される。予想平均契約期間の見積りは、過去の顧客離反率に基づいている。ただし、これは変動する場合があります、将来の顧客行動に関しては限定的な情報としての価値しかなく、特に新製品が展開された場合にはこれが当てはまる。経営者の見積りが変更されれば、以後の期間における費用の金額及び認識時期に重要な差異が生じる可能性がある。

重要な権利にとって、定量的及び定性的要素の両方に基づく見積りは重要である。これは、定量的事実によって裏付けられるが、最終的には判断の問題である。顧客が繰り延べるべき重要な権利を有しているか否かに関する決定によって、当期及び以後の期間における収益の金額及び認識時期に重要な差異が生じる場合がある。

総額対純額表示 ドイツテレコムが本人として収益を総額で表示するか、又は代理人としてコスト控除後の純額(すなわち、残りの利益)で表示するかを評価するには、法的形態及び契約の実体の両面からの分析が必要となる。個々のケースにおける全ての関連する事実及び状況の重要性を評価したところ、多くの場合、統一されたグループ評価手法を適用したとしても、その決定には一定レベルの裁量を必要とする。導かれた結論に応じて、当期及び以後の期間における収益及び費用の金額には、重要な差異が生じる可能性がある。ただし、これは、事業による損益へは一切の影響を及ぼさない。

判断：借手の延長及び解約オプション

ドイツテレコム・グループの多くのリース契約には、**延長及び解約オプション**が含まれている。現地チームが、契約の交渉及び各リースの管理を担当している。そのため、事業で使用する原リース資産を柔軟に管理するといった事業運営に必要な柔軟性を現地の経営陣に与えるため、また、変化する事業ニーズに対応できるようにするため、リース契約の条件はそれぞれ大きく異なる。

ドイツテレコム・グループのリース契約のほとんどは、主に通信電波塔インフラ、インフラの土台となる土地／地面、電波切替塔、事務所建物及び小売店舗(主に米国とドイツに所在)に関する契約からなる。これらの契約のリース期間の長さが、リース負債の測定に影響を及ぼす主な要因である。

米国の通信電波塔リース契約の多くは、5～15年の当初解約不能期間が定められているが、これらのリース契約にはさまざまな更新オプションがあり、リース期間を5～35年に延長できるものもある。一方、ドイツの通信電波塔リース契約は通常、1～15年の当初解約不能期間を有し、この期間はリースを解約できない。当初期間の後、リース契約は、いずれの当事者もリースを解約しない場合、又は借手であるドイツテレコムが延長オプション(通常5年間)を行使する場合、自動的に延長される。リースは3回まで延長することができる。ほとんどの延長オプションは、関連するドイツテレコム・グループの事業ユニットが行使することができる。

リース期間を決定するにあたって、経営陣はその判断を適用し、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的インセンティブを生み出す全ての事実と状況について検討する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、ドイツテレコムがリースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な場合にのみリース期間に含まれる。行使が「合理的に確実」である基準は、「ほぼ確実」より低く、「発生しない可能性よりも発生する可能性の方が高い」より高い。

通信電波塔スペース、土地／地面、電波切替塔、事務所建物及び小売店舗のリース(ドイツテレコム・グループに最も関連するリース契約)の期間を決定するにあたっては、以下の最も関連する要因を考慮する。

- ・電気通信業界ではテクノロジーが急速に進化し絶えず変化しているため、柔軟なリース契約が必要である。すなわち、経営陣は、契約の期間の最小化に努める。
- ・リース契約の延長が合理的に確実か否かを決定するにあたっては、リースの解約(又はリースを延長しないこと)に伴う重要な違約金に加えて、事業計画及びビジネスモデル(例えば、コスト／ベネフィット分析、モバイルネットワーク及びオフィス施設の統合計画、新たなモバイルネットワーク標準、中核事業にとっての資産の重要性、さらに進化したテクノロジーの代替又は利用、代替的な賃借地の利用可能性とコスト)が考慮される。
- ・代替的な賃借地で資産改良が行われることがよくある。多くの場合、資産の移動もしくは取替コスト又は当初建築コストは、リースを延長するか否かを決定するにあたって検討される主な要因ではない。
- ・賃借地における重要な投資(例えば、賃借地での電波塔や支柱の建設)は、リース期間を決定するにあたって通常検討される経済的罰則である。

上記の要因全てを考慮した結果、リース開始日現在の米国の通信電波塔契約について、ドイツテレコムは、当初の解約不能期間を超えてリース期間を延長するオプションが行使されることは通常、合理的に確実ではないと結論づけた。通信電波塔契約(インフラの土台となる土地／地面を含む)について、ドイツでは、10～15年のリース期間が合理的に確実とみなされる。同期間の後の延長オプションは、通常、リース開始時点で合理的に確実であるとみなされない。これらのオプション期間に関連する支払いは、リース負債の測定に含まれない。

オフィス及び店舗リースの延長オプションのほとんどは、ドイツテレコムが重大なコスト又は事業の中断なしにリース資産を入れ替えることができるため、リース負債には含まれない。

将来の追加キャッシュ・アウトフローに対するエクスポージャーは、(合理的に確実であると判断されない)延長オプションが行使される場合、又は(合理的に確実であると判断される)解約オプションが行使されない場合にのみ生じる。

リース開始日以降、オプション行使の可能性は、この判定に影響を及ぼす重要な事象又は状況の重大な変化が生じ、かつ、借手の統制の及ぶ範囲内にある場合にのみ見直される。ドイツテレコムは、オプションが行使された(もしくは行使されなかった)場合、又はドイツテレコムが行使するもしくは行使しない義務が生じた場合に、期間の見直しを行う。

割引前の将来の支払リース料の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

連結方法 子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配は、投資企業が被投資企業に対するパワーを有し、変動リターンにさらされるか又は変動リターンに対する権利を有しており、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすパワーを用いる能力を持つ場合にのみ存在する。ある企業が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在及び影響も考慮している。

全ての子会社は連結財務書類に含まれている。ただし、全ての子会社を連結するのに必要とされる報告の準備に係るコストが、かかる報告の便益を上回る場合はこの限りではない。これは主に、以下の基準に基づき、事業セグメント又は当グループが重要性が低いとみなす子会社について当てはまる。基準とは、全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの総資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産／債務、及びその他の金融債務の合計の1%を超過してはならない、というものである。1%の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。重要性が低いために連結財務書類に含まれない子会社は、その他の資産で認識されている。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれており、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、債権及び債務、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方**共同支配企業**においては、取決めの共同支配を有する当事者(パートナー)は、企業の純資産に対する権利を有する。**関連会社**とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は**持分法**で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該企業の識別可能な純資産の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分との正の差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損損失として認識されなければならない。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。

重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業／関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業／関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

企業結合

ドイツテレコムが他の企業の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に配分される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超える額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分)で直接認識するか、又は取得された純資産の公正価値における非支配持分で認識するかを選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再測定された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する金額としてのみ認識される。

その後に発生する、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主との持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本剰余金において連結株主持分と直接相殺するか、資本剰余金の増額としなければならない。

グループ構成の変更及びその他の取引

2021年度において、当グループは、過年度においてドイツテレコムが行った取引に関連する以下の変更を計上した。

TモバイルUSとスプリントの企業結合

ドイツテレコム・アーゲーとソフトバンク株式会社それぞれの過半数の株主による同意を得て、TモバイルUSとスプリント・コーポレーションは、2018年4月29日に両社の企業結合に関する拘束力のある契約を締結した。2019年7月26日及び2020年2月20日に、企業結合の追加条件について合意が成立した。本取引は2020年4月1日に完了した。これより前に、米国の国及び地域の規制当局、独占禁止当局並びに裁判所から必要とされる承認を得て、追加のクロージング条件が達成された。直近で、2020年4月16日にカリフォルニア州公益事業委員会(以下「CPUC」という。)によって企業結合が承認された。企業結合の結果、TモバイルUSがスプリントの全株式を取得した。

TモバイルUSとスプリントの企業結合は、現金対価なしの株式交換(全額株式交換取引)によって実施された。スプリントの株主(ソフトバンクを除く)は、保有するスプリント株9.75株当たりTモバイルUSの新株1株を受け取った。ソフトバンクは、本取引に関連して受け取ったTモバイルUSの普通株合計48,751,557株について、2020年2月20日付補足契約書に従って追加対価なくTモバイルUSに即時譲渡し、ソフトバンクがスプリント株11.31株当たりTモバイルUSの新株1株を受け取ることで合意した。これらの調整を考慮して、TモバイルUSの新普通株合計373,396,310株がスプリント株主に発行された。

取得原価の配分、並びに取得日時点のスプリントの資産及び負債の測定は、2021年3月31日に完了した。
移転された対価の内訳は、以下の通りである。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

発行済TモバイルUS普通株式	28,649
+ 株式報酬制度における確定権利	350
+ ソフトバンクに支払われた条件付対価	1,721
- CPUCに関するソフトバンクからの原価配分に関する受取金額	(93)
= 移転された対価	30,627

2020年3月31日のTモバイルUS株価終値83.90米ドル(取引完了時に最も近い一般に利用可能な終値)に基づくと、スプリント普通株と引き換えに発行されたTモバイルUS普通株の価額合計は313億米ドル(286億ユーロ)であった。この移転された対価の一部は、特定のスプリント従業員が企業結合前に提供した役務に対する株式報酬の補填及びソフトバンクに支払われる条件付対価であった。条件付対価は、2020年2月20日付で締結された合意に基づくものであり、この合意では、2022年4月1日から2025年12月31日までの任意日にTモバイルUS普通株の売買高加重45日移動平均価格が150.00米ドル以上となった場合、TモバイルUSは追加対価なく普通株48,751,557株、すなわち企業結合取引のクロージング時にソフトバンクがTモバイルUSに譲渡した株式数をソフトバンクに対して発行する。条件付対価の測定にはモンテカルロ・シミュレーション法が用いられた。主なインプット及び仮定は、ボラティリティ28.5%、無リスク利率0.44%、条件履行期間、45日間におけるTモバイルUSの普通株式の売買高加重平均単価及び取得日の対応株価である。したがって割引前条件付対価の最大価額は、譲渡される株式数に偶発条件が満たされた時点の株価を乗じたものに等しい。移転された対価からは、CPUCに関してクロージング条件の達成に伴うソフトバンクからドイツテレコムへの按分コスト補償が減額される。TモバイルUSとスプリントの企業結合の過程で、財務構造も再編された。取引の直後、旧スプリントの負債98億米ドル(約89億ユーロ)が返済された。このうち74億米ドル(約68億ユーロ)は拘束力のある支配の変更条項に基づき支払期限が到来したものである。返済額は、取引完了日の流動金融負債に含まれ、2020年12月31日現在のキャッシュ・フロー計算書において投資活動に使用された／より生じた正味現金(必須返済)及び財務活動に使用された／より生じた正味現金(任意返済)として認識されている。これにより、取得日の金融負債の必須返済額を含む取得コスト合計は374億ユーロであった。

当該取引の完了により、ドイツテレコムとソフトバンクが保有する「新」TモバイルUS株式はそれぞれ約43.6%及び約24.7%となり、他の株主の保有する同株式は約31.7%となった。ソフトバンクとの間で締結された委任契約により、またドイツテレコムが任命した取締役が新会社取締役会の過半数を占めることから、TモバイルUSは引き続き完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれる。

取得日において認識されたスプリントの取得資産及び負債の公正価値は、以下の表の通りである。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

資産	
流動資産	7,903
現金及び現金同等物	1,904
売掛金	2,924
契約資産	141
その他の金融資産	205
その他の資産	364
未収還付法人税等	18
棚卸資産	602
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	1,745
非流動資産	85,678
のれん	8,704
その他の無形資産	50,322
うち、FCC周波数帯ライセンス	41,629
うち、顧客基盤	4,481
うち、その他	4,212
有形固定資産	13,660
使用権資産	6,287
その他の金融資産	224
繰延税金資産	6,269
その他の資産	212
資産	93,581
負債	
流動負債	18,978
金融負債	11,988
リース負債	1,669
買掛金及びその他の未払金	2,948
未払法人税等	136
その他の引当金	890
契約負債	249
その他の負債	664
売却目的で保有される資産及び処分グループに関連する負債	434
非流動負債	43,976
金融負債	27,068
リース負債	5,146
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	816
その他の引当金	1,057
繰延税金負債	9,809
その他の負債	55
契約負債	25
負債	62,954

取得した無形資産は、主にFCC周波数帯ライセンス及び顧客関係からなり、公正価値はそれぞれ41,629百万ユーロ及び4,481百万ユーロであった。周波数帯ライセンスは、グリーンフィールド法を使用して測定された。グリーンフィールド法においては、無形資産の価値は仮定のキャッシュ・フロー・シナリオを使用して決定される。このシナリオでは、企業は事業開始時にこの無形資産のみを保有するという仮定に基づき、企業の事業活動の動向を予想する。FCC周波数帯ライセンスの耐用年数は確定できない。顧客関係の測定には複数期間超過収益法が用いられた。この方法に基づき、顧客基盤の公正価値は、既存顧客に帰属する税引後利益の現在価値を決定することで算出される。顧客関係の予想耐用年数は平均8年である。その他の無形資産は主に固定期間周波数帯リース等であり、その測定には契約上の支払義務が含まれ、契約条件が現在の市場価値と比較してどの程度有利かも反映される。取得日時点の平均残存リース期間は、解約不能リースについては(一般的には30年のリース期間のうちの)20年、解約可能リースについては(一般的には最短10年のリース期間のうちの)7年であった。

取得した売掛金及びその他の未収金の公正価値は、2,924百万ユーロである。売掛金の総額は3,076百万ユーロであり、そのうち152百万ユーロは不良債権化すると予想される。

2021年度第1四半期において、取得した資産及び負債の測定額が調整された。これは主に税金、偶発負債及び周波数帯リースに関連するものであり、この結果、のれんに重要性のない変動が生じた。

取得したのれん8,704百万ユーロは、以下の通り算定される。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

移転された対価	30,627
- 取得資産の公正価値	(84,877)
+ 認識負債の公正価値	62,954
= のれん	8,704

非支配持分は、株式交換の形式にて本取引に完全参加した。旧スプリント株主にTモバイルUS普通株を発行した結果、非支配持分合計が増加した。TモバイルUSの累積的非支配持分の帳簿価額は、TモバイルUSの株主持分における再評価後持分に基づき算出され、取得原価の配分に基づき2020年4月1日現在において347億ユーロ(2019年12月31日現在：110億ユーロ)であった。株式交換の一環として旧スプリント株主に発行された株式は公正価値で測定されるため、全部のれん方式が適用された。算出されたのれんは、取得に伴う期待シナジー効果、予想される新規顧客獲得及び労働力の結合の価値からなる。認識したのれんは、税務上一切損金算入されない。

TモバイルUSとスプリントの企業結合に関する詳細については、2020年度有価証券報告書の「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—グループ組織」の項、並びに連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

Tモバイル・ネザーランドによるシンペルの取得

2020年10月16日、Tモバイル・ネザーランドB.V.は、コンプレックス・ビドコB.V.の全株式(オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシンペルnl.B.V.に対する持分100%を含む)を取得する契約を締結した。2020年11月16日、オランダ消費者・市場庁は無条件でこの取得を承認した。この取得は、2020年12月1日に完了した。コンプレックス・ビドコB.V.(シンペルnl.B.V.を含む)は、2020年12月1日以降、ドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。

取得原価の配分、並びに取得日時点のシンペルの資産及び負債の測定は、2021年6月30日に完了した。取得原価の配分の最終化により、2020年12月31日現在の連結財務書類に対する注記で報告される金額と比較して、取得日時点の取得資産及び引受負債の公正価値に重要な変動は生じなかった。

移転された対価の内訳は、以下の通りである。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

現金支払額	259
+ 購入オプションの公正価値	26
+ 既存関係の決済	8
= 移転された対価	293

購入オプションは、2019年7月に締結されたコール・オプション契約により生じたものである。同契約では、Tモバイル・ネザーランドがコンプレックス・ビドコB.V.の全株式(シンペルに対する持分100%を含む)を取得する権利が保証されている。

取得日において認識されたシンペルの取得資産及び負債の公正価値は、以下の表の通りである。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

資産	
流動資産	6
現金及び現金同等物	4
売掛金	1
その他の資産	1
非流動資産	336
のれん	196
その他の無形資産	138
うち、顧客基盤	114
うち、ブランド	15
うち、その他	9
有形固定資産	1
繰延税金資産	1
負債	342
流動負債	15
買掛金及びその他の未払金	4
未払法人税等	7
その他の負債	4
非流動負債	34
繰延税金負債	34
負債	49

顧客基盤は、複数期間超過収益法を用いて測定された。この方法に基づき、顧客基盤の公正価値は、既存顧客に帰属する税引後利益の現在価値を決定することで算出される。顧客基盤は、約8年の残存耐用年数にわたり償却される。ブランドは、ライセンス価格類似法を用いて測定された。この方法では、ブランドの価値は、企業が関連資産を所有していなかった場合に支払うであろうと想定される名目上のライセンスコストから算出される。ブランドは、10年の残存耐用年数にわたり償却される。

取得した債権の帳簿価額は、公正価値に基づき算定される。重要な偶発債務は識別されていない。
繰延税金負債は、各資産及び負債の公正価値と税務上の帳簿価額との間の一時差異に係る税効果からなる。
取得のれん196百万ユーロは、以下の通り算定される。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

移転された対価	293
- 取得資産の公正価値	(146)
+ 認識負債の公正価値	49
= のれん	196

のれんは、取得に関連して予想される新規顧客増加の価値を反映している。認識したのれんは、税務上一切損金算入されない。

シンペルの取得に関する詳細については、2020年度有価証券報告書の連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

2021年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与えた、又は今後与えることになる以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの中間連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

オランダの通信電波塔事業の合併及びインフラ・ファンドの設立

ドイツテレコムは、ヨーロッパにおいてデジタル・インフラ投資のためのファンドを設立した。2021年1月21日、ドイツテレコム、セルネックス・テレコムS.A.(以下「セルネックスという。)、新たに設立された独立運用系投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SICAF-RAIF(以下「DIV」という。)等の間で、ドイツテレコムとセルネックスがそれぞれ所有するパッシブ・モバイル・インフラのためのオランダ子会社であるTモバイル・インフラB.V.とセルネックス・ネザーランドB.V.(以下「セルネックスNL」という。)を合併し、新会社セルネックスNLを設立する契約を締結した。第一段階では、ドイツテレコムとセルネックスがDIVに対する増資を行い、ドイツテレコムはDIV株式の66.67%を、セルネックスは33.33%を保有した。ドイツテレコムはDIVに対する支配を獲得したため、DIVは子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。その後、Tモバイル・インフラB.V.がDIVに売却された。売却の直前、ドイツテレコムはTモバイル・インフラB.V.から3億ユーロの分配金を受領した。次の段階では、DIVが、Tモバイル・インフラB.V.に対する持分をセルネックスNLへ譲渡するとともに、「新」会社セルネックスNLに対する持分37.65%を受領した。この取引は、管轄の独占禁止当局から必要な全ての承認を得た後、2021年6月1日に完了した。この結果、ドイツテレコムはTモバイル・インフラB.V.に対する支配を喪失し、連結の中止に伴う利得3億ユーロのうち2億ユーロが、2021年12月31日現在、その他の営業収益に含まれている。残りの1億ユーロは、その後の期間において、後述するセール・アンド・リースバック取引を通じて比例的に認識される。2021年6月1日以降、セルネックスNLに対する持分は、連結財務書類において、DIVに対する投資を通じて間接的に保有する持分法投資として計上されている。DIVにおける33.33%の非支配持分は、プット・オプションが存在するため、非流動金融負債として認識されている。DIVにおける当該非支配持分の2021年12月31日現在での帳簿価額は1億ユーロである。

セルネックスNLに対する持分の詳細については、注記10「持分法で会計処理された投資」を参照のこと。

DIVにおける非支配持分の帳簿価額に関する詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

Tモバイル・ネザーランドは引き続き、譲渡したパッシブ・モバイル・インフラへ全面的にアクセスすることができる。これは、独立当事者間取引条件の長期サービス契約を通じ、主に対応するインフラをリースすることで行われる。約12年間の解約不能な基本リース期間を有する契約に含まれるリース部分は、セール・アンド・リースバック取引の条件を満たす。このため、2021年6月1日現在、3億ユーロの使用権資産及び4億ユーロのリース負債が認識されている。セール・アンド・リースバック取引による利益1億ユーロのうち、12百万ユーロは純損益に直接認識され、残りは使用権資産の残存耐用年数にわたって純損益に認識される。Tモバイル・インフラB.V.の売却から生じる合計377百万ユーロのキャッシュ・インフローは2021年12月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書に認識され、うち事業売却に関連する135百万ユーロは投資活動に使用された正味現金に認識され、パッシブ・モバイル・インフラのセール・アンド・リースバックに関連する242百万ユーロは財務活動により生じた／使用された正味現金に認識された。

今後は、ドイツテレコムとセルネックスに加え、機関投資家もDIVに対する持分を取得することができる。ドイツテレコムは、同ファンドの持分約25%を維持することを目標としている。支配を喪失するまで、DIVは子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれる予定である。

シェンテルの取得

スプリントは、シェナンドー・パーソナル・コミュニケーションズ・カンパニー(以下「シェンテル」という。)と様々な契約を締結している。これらの契約で、シェンテルは、約1.1百万人の加入者が居住する米国州の一部地域において、スプリントの無線通信ネットワーク商品を提供する独占プロバイダーとなっている。そのうち一つの契約で、スプリントに、シェンテルの無線通信資産を購入するオプションが付与された。2020年8月26日、スプリントは拘束力のある行使通知書をシェンテルへ送付し、同オプションを行使した。2021年5月28日、TモバイルUSとシェンテルは、上述のシェンテルの無線通信事業に直接関連する資産及び負債の取得契約を締結した。基本購入価格は19億米ドルで、契約で定める特定の取得原価の調整及び当事者間の合意に基づく追加の取得原価の調整が行われる場合がある。この取引は、規制当局から必要な承認を得て、その他のクロージング条件を満たした後、2021年7月1日に完了した。

取得日において現金で移転された対価(TモバイルUSとシェンテルの間の既存関係について支払われた決済額1億米ドル(1億ユーロ)考慮後)は、19億米ドル(16億ユーロ)である。

この取得はIFRS第3号に基づく企業結合の条件を満たしている。取得原価の配分、並びに取得日時点のシェンテルの資産及び負債の測定は、2021年12月31日に完了した。取得したシェンテルの資産及び負債の公正価値は、以下の表の通りである。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

資産	
流動資産	2
棚卸資産	2
非流動資産	1,899
のれん	872
その他の無形資産	654
有形固定資産	109
使用権資産	259
繰延税金資産	5
資産	1,901
負債	
流動負債	61
リース負債	61
非流動負債	252
その他の引当金	30
リース負債	222
負債	313

のれん872百万ユーロは、以下の通り算定される。

取得日現在の公正価値

(単位：百万ユーロ)

移転された対価	1,588
- 取得資産の公正価値	(1,029)
+ 認識負債の公正価値	313
= のれん	872

その他の無形資産には主に、シェンテルの旧事業活動領域に属する電気通信サービスの提供に必要な再取得した権利が含まれている。当該再取得した権利は、2029年に終了する予定であったシェンテルとの管理及びサービス契約が、本企業結合に関連して早期に終了したために再取得されたものである。結果としてTモバイルUSは、かつてシェンテルに譲渡した、該当期間における電気通信サービスの提供に必要な権利と、顧客との契約から生じるキャッシュ・フローに対する権利を再取得した。再取得した権利は、複数期間超過収益法を用いて測定された。当該権利は、約9年の残存耐用年数にわたり償却される。

のれんは、ネットワーク・インフラストラクチャーや電気通信システムの統合、新たな従業員の採用及び顧客との契約から生じるキャッシュ・フローを伴う本取得に関連して、2029年までの期間以降に実現する見込みのコスト削減からなるため、再取得した権利の測定には織り込まれていない。認識したのれんは、税務上一切損金算入されない。

重要な偶発債務は識別されていない。

当報告期間中に当グループにおいて発生した取引関連コストは11百万ユーロであった。これは主に弁護士報酬及びコンサルタント報酬からなり、その他の営業費用に含まれる。

ドイツテレコムの営業収益は、この取得により、当報告期間において261百万ユーロ増加した。当報告期間の純利益には、シェンテルの非支配持分控除前利益合計10百万ユーロが含まれる。2021年度期首に企業結合が行われていたと仮定した場合、営業収益及び非支配持分控除前純利益は、現在の報告額をそれぞれ202百万ユーロ及び24百万ユーロ上回る。

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの売却

2020年11月6日、OTEは、オレンジ・ルーマニアと、ルーマニアの固定ネットワーク事業を行うテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(以下「TKR」という。)に対する持分54%のオレンジ・ルーマニアへの売却に関する契約を締結した。この取引は、規制当局から必要な承認を得て、その他のクロージング条件を満たした後、2021年9月30日に完了した。購入価格は296百万ユーロである。本売却に起因する連結の中止により生じた損失は29百万ユーロである。TKRが有するテレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(以下「TKRM」という。)に対する持分30%は、合意された59百万ユーロの購入価格でOTEが2021年9月9日に取得したものである。

2021年度におけるドイツテレコムのグループ構成上の変更の内訳は、以下の通りである。

	国内	国外	合計
連結子会社			
2021年1月1日	61	364	425
取得	2	4	6
処分(合併を含む)	1	54	55
2021年12月31日	62	314	376
持分法で会計処理された関連会社			
2021年1月1日	3	12	15
取得	2	3	5
処分	1	3	4
2021年12月31日	4	12	16
持分法で会計処理された共同支配企業			
2021年1月1日	4	5	9
取得	1	0	1
処分	0	0	0
2021年12月31日	5	5	10
合計			
2021年1月1日	68	381	449
取得	5	7	12
処分(合併を含む)	2	57	59
2021年12月31日	71	331	402

以下の取引によって、今後、ドイツテレコム・グループの構成が変更される。

Tモバイル・ネザーランドの売却合意

2021年9月6日に、ドイツテレコムとテレ2は、アパックス・パートナーズとウォーバーク・ピンカスが顧問を務めるプライベート・エクイティ・コンソーシアムであるWP/APテレコム・ホールディングスIVに対しTモバイル・ネザーランドを売却することで合意した。暫定売却価格は、51億ユーロの企業価値を基礎とするものである。75%の持株比率を基礎とするキャッシュ・インフローは、38億ユーロ程度と見込まれている。この取引は規制当局による承認が必要であり、かつ、その他のクロージング条件が適用される。Tモバイル・ネザーランドの2021年12月31日現在の資産及び負債は、連結財政状態計算書に「売却目的保有」として報告されている。この取引は、2022年度第1四半期に完了する予定である。

IFMとの共同支配企業を通じた光ファイバー・ネットワーク構築

2021年11月5日に、ドイツテレコムは、IFMインベスターズが顧問を務めるIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンドが、光ファイバー・ネットワーク構築企業であるグラスファザープラスGmbHに対する50%の持分を取得する予定であると発表した。当該子会社に対する50%の持分の取得に関して合意された購入価格は9億ユーロで、その半額は取引契約の締結時に決済され、残額は構築に進捗が見られた時点で決済される予定である。新たに設立される共同支配企業は、2022年から2028年までの期間中に、農村地域や開発地域にて新たに400万Gbps対応光ファイバー回線(FTTH)を構築する。上記会社に対する50%の持分に関して売却の合意がなされ、本取引の完了をもって将来的には当該会社の支配喪失が生じることから、グラスファザープラスの2021年12月31日現在の資産及び負債は、連結財政状態計算書に「売却目的保有」として報告されている。本取引の完了をもって、上記共同支配企業に対する持分は、持分法投資として連結財務書類に含まれる予定である。2022年1月25日に欧州委員会の承認が得られたため、この取引は、2022年度第1四半期末までに完了する予定である。

グループの構成に影響を及ぼさなかったその他の取引

OTEの自社株買戻し

OTEは、2020年3月4日から2020年10月31日に実施された株式買戻しプログラムの結果、総額121百万ユーロで合計9,965,956株の自社株を取得した。2020年12月4日に開催されたOTE S.A.の臨時株主総会において、約28百万ユーロの減資に相当する9,965,956株の流通株式消却が決議された。2021年1月15日、当該株式はアテネ証券取引所で消却された。その結果、OTEに対するドイツテレコムの持分は、46.91%から47.90%に増加した。

加えて、2020年11月1日から2021年4月30日までの期間中にも、OTEは、継続的な株式買戻しプログラムの一環として、総額47百万ユーロで3,469,500株の自社株を追加取得した。2021年6月9日に開催されたOTE S.A.の株主総会において、約10百万ユーロの減資に相当する3,469,500株の自己株式消却が決議された。2021年7月19日、当該株式はアテネ証券取引所で消却された。その結果、OTEに対するドイツテレコムの持分は、47.90%から48.29%に増加した。

ソフトバンクを新たな株主及び戦略的パートナーとして位置付けるための取引における、TモバイルUSに対するドイツテレコムの持分の増加

2021年9月6日に、ドイツテレコムとソフトバンク・グループ(以下「ソフトバンク」という。)は二段階取引について合意した。本取引は、TモバイルUSに対する持分を50%超まで増やして当該米国企業を支配し、長期的には完全連結するというドイツテレコムの戦略に沿ったものである。

ドイツテレコムは、本取引において、合計で約45.4百万株のTモバイルUS株式をソフトバンクから取得した。本取引の目的を果たすため、ドイツテレコムは、2020年6月にソフトバンクから取得した、TモバイルUS株式を購入できるストック・オプションの一部分を、2021年9月23日に行使した。ソフトバンクは、上記の対価として、既存の株主に付与されている新株引受権は付帯しない、ドイツテレコム・アーゲーの新株225百万株を2017年授權資本から受け取った。現物出資による増資分は576百万ユーロであった。ドイツテレコム・アーゲーの増資は、2021年9月28日における商業登記所への登記をもって実行された。本取引の結果として、ソフトバンクは、ドイツテレコム・アーゲーの発行済株式の約4.5%を有する株主となっている。既存のストック・オプションの行使に関連し、本株式交換の一環として取得された、合計で約45.4百万株のTモバイルUS株式の加重平均価格は、TモバイルUS株式1株当たり約118米ドルと計算されている。ソフトバンクが受け取った225百万株のドイツテレコム株式については、2024年までの譲渡禁止期間が設けられており、2社は、1株当たりの価額を20ユーロとすることで合意している。現物出資による本増資により、ドイツテレコム・アーゲーの発行済株式が、4,761百万株から4,986百万株に増加している。本取引の完了により、TモバイルUSに対するドイツテレコムの持分は3.6パーセンテージ・ポイント上昇して46.8%となった。ソフトバンクに移転された対価の公正価値(IFRSに定義されている公正価値)は48億ユーロで、株式がソフトバンクに移転された日におけるドイツテレコム・アーゲーの株価と、行使日におけるストック・オプションの公正価値に基づいている。ドイツテレコムが議決権を行使可能なTモバイルUS株の比率は、スプリントの取得に関してソフトバンクとの間で締結された契約に基づく行使可能分を含め、2021年12月31日現在では52.0%となった。目的は、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会での議席獲得を目指すソフトバンクの取組みを支援することにある。

現物出資による本増資や、ストック・オプションの一部行使及びその後の測定に関連して生じた影響の説明については、注記19「株主持分」、注記11「その他の金融資産」並びに注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ドイツテレコムは、2021年9月6日に合意した、予定しているTモバイル・ネザーランドの売却による収入の中から最大で24億米ドル(約21億ユーロ)を投じて定額及び変額ストック・オプションを追加行使し、TモバイルUS株を購入する計画にも重きを置いている。当該オプションは、その半分がTモバイルUSの平均株価に連動し、残りの半分については固定価格が定められているものである。本計画により、TモバイルUSに対するドイツテレコムの持分は、取得する株式の数に応じてさらに約1.6パーセンテージ・ポイント上昇する。ドイツテレコムは、上記2取引の完了により合計持分は約48.4%に達すると見込んでいる。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

名称及び登記上の事務所		ドイツテレ コムの 持分割合 (%)	営業収益 ^a (百万 ユーロ)	営業利益 (損失) ^a (百万 ユーロ)	株主持分 ^a (百万 ユーロ)	平均 従業員数	セグメント 割当
テレコム・ドイチュラ ントGmbH(ドイツ、ボ ン)	2021年12月31日現在 ／2021年度	100.00	22,037	4,852	7,762	3,816	ドイツ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	100.00	22,215	4,604	7,290	3,836	
TモバイルUSインク(米 国、ワシントン州、ベ ルビュー) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	46.75	68,359	7,217	67,259	70,793	米国
	2020年12月31日現在 ／2020年度	43.37	61,208	9,187	59,084	65,015	
Tシステムズ・イン ターナショナルGmbH (ドイツ、フランクフ ルト・アム・マイン)	2021年12月31日現在 ／2021年度	100.00	2,248	(365)	716	6,661	システム ズ・ソ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	100.00	2,462	(573)	575	8,042	リユーショ ンズ
ヘレニック・テレコ ミュニケーションズ・ オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリ シャ、アテネ) ^b	2021年12月31日現在 ／2021年度	48.29	3,775	865	2,652	13,736	ヨーロッパ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	46.91	3,878	448	2,826	16,441	
マジヤール・テレコ ム・テレコムニケー ションズ・パブリッ ク・リミテッド・カン パニー(ハンガリー、 ブダペスト) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	59.21	1,952	259	2,243	6,933	ヨーロッパ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	59.21	1,914	240	2,177	7,349	
Tモバイル・ネザーラ ンド・ホールディング B.V.(オランダ、ハー グ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	75.00	2,071	414	2,328	1,863	グループ 開発
	2020年12月31日現在 ／2020年度	75.00	1,946	178	2,030	1,832	
Tモバイル・ポルスカ S.A.(ポーランド、ワ ルシャワ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	100.00	1,427	91	1,940	3,895	ヨーロッパ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	100.00	1,453	87	2,111	4,117	
Tモバイル・チェコ共 和国a.s.(チェコ共和 国、プラハ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	100.00	1,146	317	2,040	3,229	ヨーロッパ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	100.00	1,072	246	1,885	3,272	
フルバツキテレコム d.d.(クロアチア、ザ グレブ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	52.17	982	106	2,179	4,668	ヨーロッパ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	51.71	989	81	2,199	4,957	
Tモバイル・オースト リア・ホールディング GmbH(オーストリア、 ウィーン) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	100.00	1,351	93	3,168	1,876	ヨーロッパ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	100.00	1,302	83	4,776	2,016	
スロバキアテレコム a.s.(スロバキア、ブ ラチスラバ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	100.00	790	161	1,548	3,211	ヨーロッパ
	2020年12月31日現在 ／2020年度	100.00	773	139	1,523	3,336	

- a 各サブグループのIFRS数値
b 連結サブグループ
c ドイツテレコム・アーゲー間接持分

ドイツ商法典(HGB)第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)からも入手可能である。また投資持分一覧表には、ドイツ商法典(HGB)第264条第3項に従って簡便法を選択、又はドイツ商法典(HGB)第264b条に従って開示に関する簡便法を選択している全子会社の一覧表が含まれている。

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		非支配持分の 持分割合	非支配持分の 議決権割合	非支配持分 累計 ^a	非支配持分に 支払われた 配当金
		(%)	(%)	(百万 ユーロ)	(百万 ユーロ)
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	53.25	47.98	35,640	0
	2020年12月31日現在 ／2020年度	56.63	47.67	33,306	0
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ) ^b	2021年12月31日現在 ／2021年度	51.71	50.00	1,129	219
	2020年12月31日現在 ／2020年度	53.09	50.00	1,317	135
マジヤール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	40.79	40.79	605	27
	2020年12月31日現在 ／2020年度	40.79	40.79	600	33
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(オランダ、ハーグ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	25.00	25.00	582	0
	2020年12月31日現在 ／2020年度	25.00	25.00	507	0
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	47.83	47.83	831	41
	2020年12月31日現在 ／2020年度	48.29	48.29	854	42

- a ドイツテレコムの連結財務書類レベルでのIFRS適用数値
b 連結サブグループ
c ドイツテレコム・アーゲー間接持分

ドイツテレコムは、報告日現在、TモバイルUS株46.75%を保有している。ソフトバンクとの間で締結された委任契約により、またドイツテレコムが任命した取締役が新会社取締役会の過半数を占めることから、TモバイルUSは完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。ドイツテレコムが議決権を行使可能なTモバイルUS株の比率は、2021年12月31日現在、合計で約52.0%となった。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

報告日現在、ドイツテレコムはOTEグループの株式48.29%及び1議決権を保有している。なおドイツテレコムは、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により50%の支配権及び2議決権を取得しているため、OTEグループの財務及び営業方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は連結子会社となっている。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

		(単位：百万ユーロ)					
会社名及び登記事務所		流動資産 ^a	非流動資産 ^a	流動負債 ^a	非流動負債 ^a	利益(損失) ^a	包括利益合計 ^a
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	21,532	175,248	21,671	107,851	2,508	7,714
	2020年12月31日現在 ／2020年度	21,983	154,782	18,849	98,832	4,160	(2,510)
ヘレニック・テレコム・コミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE)(ギリシャ、アテネ) ^b	2021年12月31日現在 ／2021年度	1,434	4,619	1,984	1,417	603	615
	2020年12月31日現在 ／2020年度	1,787	4,917	2,093	1,785	343	327
マジャール・テレコム・テレコム・コミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	691	3,482	800	1,129	174	149
	2020年12月31日現在 ／2020年度	775	3,315	873	1,041	129	(56)
フルバツキテレコム d.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	709	1,779	208	101	80	89
	2020年12月31日現在 ／2020年度	703	1,849	244	109	51	20
Tモバイル・ネザーランド・ホールディング B.V.(オランダ、ハーグ) ^{b,c}	2021年12月31日現在 ／2021年度	749	4,118	746	1,905	186	193
	2020年12月31日現在 ／2020年度	704	3,769	852	1,591	157	157

^a 各サブグループのIFRS数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲー間接持分

		(単位：百万ユーロ)		
会社名及び登記事務所		営業活動より生じた 正味現金 ^a	投資活動(に使用された)より生じた 正味現金 ^a	財務活動(に使用された)より生じた 正味現金 ^a
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2021年度	19,663	(19,816)	(3,042)
	2020年度	13,501	(14,001)	8,469
ヘレニック・テレコム・コミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE)(ギリシャ、アテネ) ^b	2021年度	1,204	(320)	(842)
	2020年度	1,214	(565)	(1,114)
マジャール・テレコム・テレコム・コミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2021年度	548	(288)	(345)
	2020年度	525	(422)	(61)
フルバツキテレコム d.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2021年度	381	(207)	(191)
	2020年度	334	(98)	(204)
Tモバイル・ネザーランド・ホールディング B.V.(オランダ、ハーグ) ^{b,c}	2021年度	664	(273)	(337)
	2020年度	609	(737)	148

^a 各サブグループのIFRS数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲー間接持分

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引を行っている。

詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリースを行うストラクチャード・リースング特別目的会社(以下「SPE」という。)4社を連結しており、2018年以降、さらに2社のSPEを連結している。これら2か所のデータセンターは、外部のリースング会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリースングSPEに財務支援を行う義務はない。

持分法で会計処理された投資として連結財務書類に含まれている、TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である。

詳細については、注記10「持分法で会計処理された投資」を参照のこと。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.が締結した契約上の取決めにに基づき、ドイツテレコムは2011年、経費削減を目的として、ポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動をパートナーと統合した。ドイツテレコムは、経済的実質に基づき、持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書において認識する。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における月次平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、資本に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

(単位：ユーロ)

	期中平均レート			決算日レート	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在
100チェココルナ(CZK)	3.89888	3.78060	3.89551	4.02124	3.81076
100クロアチアクナ(HRK)	13.28220	13.26560	13.48050	13.30760	13.24500
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	2.78908	2.84691	3.07429	2.70845	2.74454
100マケドニアデナル(MKD)	1.62324	1.62187	1.62726	1.62339	1.62246
100ポーランドズロチ(PLN)	21.90100	22.51210	23.26470	21.75600	21.93370
1米ドル(USD)	0.84568	0.87553	0.89326	0.88285	0.81510

新型コロナウイルス感染症のパンデミック

2021年度においては、経済発展に対する負の影響は依然として残っているように感じられるものの、世界経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する危機から一応の回復を遂げた。特定の電気通信サービスに対する需要の高まりにより、電気通信業界及びドイツテレコムにおける今回の危機の影響は他の業界ほど深刻ではない。ドイツテレコムの事業活動やその結果としての経営成績及び財政状態は、各事業分野で新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受けており、程度は大きくないものの収益及び利益に影響している。ドイツテレコムは、利益への潜在的影響を軽減するため、コスト削減の施策を実施している。現時点で、当社は、支払不履行件数と顧客数に関する影響は極めて限定的であると考えている。

将来個々の資産及び負債の測定に及ぼし得る影響を、継続的に分析している。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの今後の推移には不確実性が伴うため、ドイツテレコムは、変異株の出現といったさらなる変化から生じる経済的影響を排除することはできない。これまでの経験に基づくと、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは引き続きドイツテレコムの事業に限定的な影響しか及ぼさない状況が続くと見込まれる。

気候変動リスク

2021年度において、ドイツテレコムは、持続可能性に影響を及ぼし得る、気候変動リスクや資源不足に伴うリスクについて分析した。ドイツテレコムは、いずれのリスクも、自社のビジネスモデルに影響を及ぼす重大なリスクではないと判断したため、今のところ、当該リスクが、自社のビジネスモデルや経営成績又は財政状態の表示に重大な影響を及ぼすとは見込んでいない。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財政状態計算書に対する注記

1 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、当初満期が3か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、1,616百万ユーロ(2020年12月31日現在：1,530百万ユーロ)の現金担保を取得した。当報告期間においては、現金及び現金同等物が53億ユーロ減少して76億ユーロとなった。

詳細については、注記35「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

2021年12月31日現在、ドイツテレコムは北マケドニアの子会社が保有する36.0百万ユーロ(2020年12月31日現在：38.0百万ユーロ)の現金及び現金同等物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

2 売掛金

売掛金は、18億ユーロ増加して153億ユーロとなった。この増加は特に、機器分割払いプランの導入や、米国事業セグメントにおける顧客数の増加により売掛金が増加したことによるものであった。ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおいては、報告日の影響により帳簿価額も増加した。主に米ドルからユーロへの換算に起因する為替レートの影響も売掛金を増加させた。主に、売却合意に関連し、Tモバイル・ネザーランドの資産を売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに組み替えたことにより、グループ開発事業セグメントにおいて生じた売掛金の減少が相殺効果を生じさせた。売掛金合計のうち、12,462百万ユーロ(2020年12月31日現在：11,473百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

売掛金に関する引当金、信用格付け及び償却、並びにファクタリング契約の詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

3 契約資産

2021年12月31日現在の契約資産は、前年と同水準の20億ユーロであった。契約資産は、特に長期複数要素契約に基づく製品及び商品の販売(例えば、携帯電話契約と携帯端末)からの収益が請求より早く認識されることで生じたものの法的にはまだ発生していない売掛金に関するものである。長期工事契約に係る未収金も契約資産として認識される。契約資産のうち、長期工事契約に関連するものは、2億ユーロ(2020年12月31日現在：1億ユーロ)であった。

契約資産は、端末機器を補助金付で販売するビジネスモデルから、端末を割引価格で販売しないビジネスモデルへの変更により、当報告年度において51百万ユーロ減少した。

契約資産に対する引当金の詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

4 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)

	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在
原材料及び貯蔵品	53	49
仕掛品	19	23
製品及び商品	2,783	2,623
	2,855	2,695

棚卸資産の帳簿価額は、2020年12月31日から2億ユーロ増加して29億ユーロとなった。これは主に、米国事業セグメントにおいて予定しているマーケティングキャンペーンのための高額端末の在庫が増えたことによるものであった。この増加には、特に、米ドルからユーロへの換算に係る為替レートも影響を及ぼした。主に、売却合意に関連し、Tモバイル・ネザーランドの資産を売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに組み替えたことにより、グループ開発事業セグメントにおいて生じた棚卸資産の減少が相殺効果を生じさせた。正味実現可能価額の評価減23百万ユーロ(2020年度：42百万ユーロ、2019年度：20百万ユーロ)が、2021年度に純損益に認識された。当報告期間中に費用として認識された棚卸資産の帳簿価額は、22,532百万ユーロ(2020年度：16,693百万ユーロ、2019年度：14,340百万ユーロ)であった。

Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

製品及び商品は、主に法人顧客向けの、ドイツテレコムにより製造されたものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスからなる。

5 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

2021年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、49億ユーロ(2020年12月31日現在：11億ユーロ)の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。連結財政状態計算書における流動負債には、2021年12月31日現在、14億ユーロ(2020年12月31日現在：4億ユーロ)の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債が含まれていた。該当取引に起因する帳簿価額の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在				
	Tモバイル・ ネザーランド B.V.	グラスファザー プラスGmbH	TモバイルUS スペクトラム	その他	合計
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループ					
現金及び現金同等物	8	3			11
売掛金	396				396
棚卸資産	44				44
その他の流動資産	64				64
無形資産	2,253	120	27	5	2,405
うち、のれん	876	120		2	998
有形固定資産	746			18	764
使用権資産	612				612
持分法で会計処理された投資					0
繰延税金資産	414				414
その他の非流動資産	117			29	146
合計	4,654	123	27	52	4,856
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループに直接関連する負債					
買掛金及びその他の未払金	324				324
未払法人税等					0
その他の引当金	81				81
その他の流動負債	247				247
リース負債	634				634
引当金及び類似の義務					0
その他の非流動引当金	32				32
繰延税金負債	39				39
その他の非流動負債	8				8
合計	1,365	0	0	0	1,365

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在				
	テレコム・ルー マニア・コミュニ ケーションズ S.A.	Tモバイル・ インフラB.V.	TモバイルUS スペクトラム	その他	合計
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループ					
現金及び現金同等物	73				73
売掛金	120			1	121
棚卸資産	10				10
その他の流動資産	76	9		2	87
無形資産	32	259	39		330
うち、のれん		259			259
有形固定資産	176	123		8	307
使用権資産	102	34			136
持分法で会計処理された投資					0
繰延税金資産					0
その他の非流動資産	17			32	49
合計	606	425	39	43	1,113
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループに直接関連する負債					
買掛金及びその他の未払金	155	3			158
未払法人税等		4			4
その他の引当金	14				14
その他の流動負債	71	22		2	95
リース負債					0
引当金及び類似の義務	11				11
その他の非流動引当金	1	35			36
繰延税金負債		3			3
その他の非流動負債	43	85			128
合計	295	152	0	2	449

2021年12月31日現在の帳簿価額には、グループ開発事業セグメントにおける、Tモバイル・ネザーランドB.V.の資産及び負債の組替分と、ドイツ事業セグメントにおける、グラスファザープラスGmbHの資産及び負債の組替分が含まれる。2021年12月31日現在、両社とも具体的に売却が予定されていたため、売却目的として分類されている。

両社の資産及び負債は、帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。公正価値は、契約当事者と締結された売却契約(レベル1インプット)に基づき算定された。

合意に基づく2取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

2021年9月及び12月に、TモバイルUSと競合他社2社の間で、モバイル・ネットワークにおける通信エリアを拡大するためのモバイル周波数帯ライセンスの交換について合意がなされた。前年度において、モバイル周波数帯ライセンスの交換取引がTモバイルUSと競合他社の間で合意され、当該取引は当報告年度において完了した。観察可能な市場パラメーターが存在しなかったため、観察可能でないパラメーター(レベル3)を使用して公正価値を測定した。

2020年12月31日現在の帳簿価額には、当時、ヨーロッパ事業セグメントでルーマニアの固定ネットワーク事業を行っていたテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(TKR)の資産及び負債の組替分が含まれている。また、当時、グループ開発事業セグメントに割り当てられたオランダの会社であるTモバイル・インフラB.V.の資産及び負債も含まれている。

当報告年度において完了した処分の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

当報告年度及び前年度において、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額に係る減損の戻入は認識されなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

6 無形資産

	(単位：百万ユーロ)			
	自己創設無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTEライセンス
取得原価				
2019年12月31日現在	8,200	83,687	1,542	6,404
会計基準の変更	0	0	0	0
為替換算	(529)	(10,209)	(52)	(138)
グループ構成の変更	292	49,575	243	0
増加額	448	2,752	149	259
減少額	(723)	(11,362)	(134)	(20)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	(317)	0	0
他勘定振替高	1,506	2,640	53	284
2020年12月31日現在	9,195	116,766	1,801	6,789
会計基準の変更	0	0	0	0
為替換算	505	8,072	43	(15)
グループ構成の変更	0	659	(21)	0
増加額	612	10,075	455	286
減少額	(609)	(2,654)	(773)	(75)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(664)	(2,849)	(15)	(1,093)
他勘定振替高	1,344	1,973	128	(0)
2021年12月31日現在	10,383	132,041	1,618	5,893
償却累計額及び減損損失累計額				
2019年12月31日現在	(5,171)	(33,110)	(1,066)	(2,294)
会計基準の変更	0	0	0	0
為替換算	356	1,282	28	49
グループ構成の変更	0	6	0	0
増加額(償却費)	(1,432)	(5,039)	(377)	(436)
増加額(減損)	(180)	(252)	(4)	(99)
減少額	723	11,357	132	20
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	248	0	0
他勘定振替高	(2)	(6)	(25)	0
減損損失の戻入	0	1,605	0	0
2020年12月31日現在	(5,707)	(23,908)	(1,311)	(2,759)

(単位：百万ユーロ)

	自己創設無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTEライセンス
会計基準の変更	0	0	0	0
為替換算	(345)	(840)	(35)	7
グループ構成の変更	0	7	13	0
増加額(償却費)	(1,599)	(4,869)	(424)	(410)
増加額(減損)	(63)	(42)	0	0
減少額	608	2,596	773	75
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	607	1,593	1	505
他勘定振替高	(53)	34	(55)	2
減損損失の戻入	0	0	0	0
2021年12月31日現在	(6,552)	(25,429)	(1,038)	(2,581)
正味帳簿価額				
2020年12月31日現在	3,488	92,858	490	4,030
2021年12月31日現在	3,832	106,611	580	3,313

(単位：百万ユーロ)

	取得した無形資産					のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTSライセンス	GSMライセンス	FCCライセンス (TモバイルUS)	5Gライセンス	その他の取得し た無形資産			
取得原価								
2019年12月31日現在	9,937	1,390	42,283	2,237	19,895	30,796	2,161	124,844
会計基準の変更	0	0	0	0	0	0	0	0
為替換算	(21)	(15)	(8,215)	0	(1,768)	(2,270)	(93)	(13,100)
グループ構成の変更	0	0	41,629	0	7,703	8,867	565	59,300
増加額	0	0	1,107	387	851	0	3,635	6,836
減少額	(8,541)	(128)	0	(29)	(2,510)	0	(224)	(12,308)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	(68)	0	(249)	(279)	0	(596)
他勘定振替高	0	0	0	41	2,262	0	(4,082)	63
2020年12月31日現在	1,375	1,247	76,736	2,635	26,184	37,115	1,962	165,038
会計基準の変更	0	0	0	0	0	0	0	0
為替換算	5	1	6,806	0	1,233	1,655	54	10,286
グループ構成の変更	0	0	5	0	675	890	0	1,548
増加額	0	0	8,353	0	979	0	3,091	13,778
減少額	(178)	(11)	0	0	(1,618)	0	(9)	(3,273)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(641)	(10)	(26)	(233)	(831)	(1,884)	(47)	(5,445)
他勘定振替高	167	29	(0)	47	1,603	0	(3,287)	30
2021年12月31日現在	727	1,256	91,873	2,449	28,225	37,775	1,764	181,963
償却累計額及び減損損失累計額								
2019年12月31日現在	(9,244)	(781)	(4,232)	(13)	(15,480)	(18,360)	0	(56,641)
会計基準の変更	0	0	0	0	0	0	0	0
為替換算	17	11	345	0	831	1,070	0	2,708
グループ構成の変更	0	0	0	0	6	0	0	6
増加額(償却費)	(579)	(55)	0	(71)	(3,523)	0	0	(6,472)
増加額(減損)	(24)	0	(29)	0	(96)	(26)	(67)	(525)
減少額	8,541	128	0	29	2,507	0	5	12,085
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	29	0	219	20	0	268
他勘定振替高	0	0	0	0	19	0	0	(8)
減損損失の戻入	0	0	1,604	0	1	0	0	1,605
2020年12月31日現在	(1,289)	(697)	(2,282)	(55)	(15,515)	(17,295)	(62)	(46,972)

(単位:百万ユーロ)								
	取得した無形資産					のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTSライセンス	GSMライセンス	FCCライセンス (TモバイルUS)	5Gライセンス	その他の取得し た無形資産			
会計基準の変更	0	0	0	0	0	0	0	0
為替換算	(4)	(1)	(198)	0	(610)	(834)	0	(2,020)
グループ構成の変更	0	0	0	0	(7)	0	0	7
増加額(償却費)	(44)	(54)	0	(97)	(3,839)	0	0	(6,468)
増加額(減損)	0	(4)	0	0	(38)	0	(51)	(155)
減少額	178	11	0	0	1,559	0	(0)	3,204
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループか らの変更	480	10	0	12	585	886	0	3,086
他勘定振替高	(0)	(1)	0	0	89	0	21	3
減損損失の戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
2021年12月31日現在	(679)	(737)	(2,480)	(139)	(17,774)	(17,243)	(91)	(49,315)
正味帳簿価額								
2020年12月31日現在	85	550	74,454	2,580	10,668	19,819	1,900	118,066
2021年12月31日現在	48	519	89,393	2,310	10,450	20,531	1,673	132,647

[前へ](#) [次へ](#)

無形資産の帳簿価額は、主に138億ユーロの取得(うち84億ユーロは、主に米国におけるFCCのC帯オークション成立に関連して生じた米国事業セグメントにおけるモバイル周波数帯ライセンスの取得に起因するもの)の影響により、146億ユーロ増加して1,326億ユーロとなった。TモバイルUSは、当該オークションにおいて142のライセンスを78億ユーロ(93億米ドル)で購入し、既存ライセンシーへの移転に必要な2億ユーロの初回「移転支払い」を行った。TモバイルUSは、2024年までに10億米ドル(約9億ユーロ)の「移転支払い」が追加で必要になると見込んでいる。ヨーロッパ事業セグメントにおいては、合計価値3億ユーロのライセンスを購入した。Tモバイルチェコ共和国が2020年11月にオークションで購入した5Gライセンスは、2021年度に1億ユーロで取得したものである。ハンガリーにおいては、900MHz及び1,800MHzの周波数帯ライセンスを再授与する手続きが2021年1月28日に開始され、同日に完了した。マジャール・テレコムは、周波数帯ライセンスを1億ユーロで購入した。加えて、クロアチアとルーマニアでは、追加の周波数帯ライセンスが取得され、周波数帯使用権の期間が延長された。また、主に米ドルからユーロへの換算に起因する83億ユーロの為替レートの影響や、主にTモバイルUSが取得したシェンテルの連結開始に起因する16億ユーロのグループ構成の変更の影響も、帳簿価額を増加させた。これには、当該取引により生じた9億ユーロののれんも含まれている。24億ユーロの資産が売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへ組み替えられ、帳簿価額が減少した。この組替は主に、Tモバイル・ネザーランドの売却合意と、グラスファザープラスGmbHに対する50%の持分の売却合意に起因するものであった。合計で65億ユーロの償却費と2億ユーロの減損損失も帳簿価額を減少させた。

償却費及び減損損失についての詳細は、注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

上述の企業結合や、Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

2021年度において、事業セグメントの資金生成単位についてののれんの帳簿価額が7億ユーロ増加して205億ユーロとなった。これは、以下の影響の結果である。

ドイツ事業セグメント ドイツ事業セグメントにおいては、のれんが1億ユーロ減少して48億ユーロとなった。光ファイバー・ネットワーク構築企業であるグラスファザープラスGmbHに対する50%の持分に関して売却の合意がなされ、本取引の完了をもって将来的には当該企業の支配の喪失が生じることから、グラスファザープラスの2021年12月31日現在の資産及び負債は、連結財政状態計算書に「売却目的保有」として開示された。

IFMとの共同支配企業を通じた光ファイバー・ネットワーク構築の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

米国事業セグメント のれんが2020年12月31日と比べ17億ユーロ増加したのは、2021年7月1日に完了したTモバイルUSによるシェンテルの取得によりのれんが9億ユーロ増加したためである。米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響も、増加の要因となった。他の会社取得は、米国事業セグメントにとって重要性がなかった。

シェンテル取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

ヨーロッパ事業セグメント オーストリアの資金生成単位ののれんが3億ユーロ減少した。オーストリアの通信電波塔事業をヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメント内のGDタワーズに移管するのに伴い、通信電波塔と屋上施設が、新設の資金生成単位であるマジェンタ・テレコム・インフラにスピノフされた。その結果、のれんの帳簿価額も比例的に振り替えられた。ポーランド、ハンガリー、クロアチア、チェコ共和国の各資金生成単位におけるのれんの変動は、為替レートの影響によるものである。

グループ開発事業セグメント Tモバイル・ネザーランドの売却合意によりオランダの資金生成単位ののれんが9億ユーロ減少した。2021年12月31日現在、この項目は、連結財政状態計算書に「売却目的保有」として認識されている。2021年度において新設されたマジエンタ・テレコム・インフラ資金生成単位におけるのれんは、オーストリアの通信電波塔事業の移管により3億ユーロ増加した。

Tモバイル・ネザーランドの売却合意に関する詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項と、注記5「売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」を参照のこと。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける減損損失 2020年度第3四半期期首に、B2B電気通信事業の再編の一環として関連する事業分野に割り当てられた資産及び負債は、主にシステムズ・ソリューションズ及びヨーロッパの各事業セグメントからドイツ事業セグメントに移管されたものである。これに伴い、以前はシステムズ・ソリューションズ及びテレコム・グローバル・キャリアの各資金生成単位に割り当てられていたのれんは全額、ドイツ資金生成単位に移管される電気通信事業に割り当てられた。B2B電気通信事業の再編に新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響が重なったため、前年度においては、システムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられた資産について臨時的減損テストが実施され、IT事業の見通し悪化が確認された。その結果、2020年度において、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の非流動資産について470百万ユーロの減損損失が認識された。公正価値から処分コストを控除した回収可能価額は-976百万ユーロで、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の帳簿価額を1,428百万ユーロ下回った。減損損失額については、個々の資産の公正価値が下限として設定された。システムズ・ソリューションズ事業セグメントで認識された減損損失のうち299百万ユーロは無形資産に、127百万ユーロは有形固定資産に関するものであった。残りの44百万ユーロは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントによって使用され、減損テスト目的ではシステムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられるグループ本部・グループ事業セグメントの無形資産に関するものであった。個々の資産の公正価値の算定に際し、専門家の意見を入手した。価値は、レベル3インプット・パラメーターを使用して算出され、4.32%の割引率が使用された。

2021年度に無形資産及び有形固定資産について認識された減損損失は合計で2億ユーロであった。これは、前年度におけるシステムズ・ソリューションズ資金生成単位における臨時的減損テストの実施や、当報告年度における追加投資といった要因を含む複数の要因により認識されたものである。また当報告年度においては、事業の見通しは若干改善したものの資本コストが増加したことから、2021年度末に、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の非流動資産について追加の減損損失が認識された。公正価値から処分コストを控除した回収可能価額は186百万ユーロで、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の帳簿価額を328百万ユーロ下回った。減損損失額については、個々の資産の公正価値が下限として設定された。個々の資産の公正価値の算定に際し、専門家の意見を入手した。価値は、レベル3インプット・パラメーターを使用して算出され、6.22%の割引率が使用された。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントで認識された減損損失合計のうち118百万ユーロは無形資産に、61百万ユーロは有形固定資産に関するものであった。残りの21百万ユーロは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントによって使用され、減損テスト目的ではシステムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられるグループ本部・グループ事業セグメントの無形資産に関するものであった。

米国事業セグメントのFCCライセンスに関して前年度に認識された減損損失の2022年度における戻入 前年度において、TモバイルUSが以前取得したFCCライセンスに関する減損損失の一部が戻入されたため、帳簿価額が16億ユーロ(税効果認識前)増加した。これらのFCCライセンスは、米国資金生成単位に関する臨時の減損テストを受けて、2012年9月30日時点で減損処理された。FCCライセンスの減損は全てPCSライセンスに関係していたため、これらのライセンスのみが減損損失戻入の対象となった。減損後の報告期間において、減損の兆候(全部又は一部)がまだ存在しているか否かを判定するために、定期的な評価が行われる必要があった。TモバイルUS(2013年以降上場)の株価から導き出した、米国資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値は、過去数年間で大幅に増加し、その帳簿価額を上回っていた。ただし、戻入は、減損処理された周波数帯ライセンスの回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値により算定)とそれらのライセンスの取得原価のいずれか低い方が上限とされた。減損損失の最初の戻入17億ユーロ(税効果認識前)が、2017年度第3四半期に認識された。この戻入は当時、2017年に完了した600MHzの周波数帯入札の結果を兆候とするものであった。

2020年4月1日付のTモバイルUSとスプリントの企業結合を受けて、取得原価の配分に関連してスプリントのFCCライセンスを公正価値で測定した結果、PCSライセンスの価値のさらなる増加が示唆された。このため2020年度には、TモバイルUSが保有するPCSライセンスの再測定がマーケット・アプローチを用いて実施された。価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル2インプットに基づいて算出された。再測定で使用するマーケット・アプローチでは、比較可能な入札における市場価格や流通市場での取引価格及びアナリストの評価が使用される。アナリストの評価は、米国の携帯電話事業者が保有する個々の周波数帯範囲についての推定市場価格を含むことから使用された。アナリストの評価は、TモバイルUSのPCSライセンスも対象としている。PCS及びAWSの周波数帯取引は、類似の周波数帯範囲や比較可能な人口密度に関連する範囲で含まれた。人口当たりMHz当たりの米ドル価格(MHz/人口当たり価格)の乗数が市場価格から導き出され、観察可能な乗数の幅に基づいて、現在のアナリスト評価及び過去の取引から算出されたMHz/人口当たり1.84米ドルの乗数が、TモバイルUSのPCSライセンスの公正価値を算定するために使用された。以前に減損処理されたFCCライセンスについて、この方法により、181億米ドル(147億ユーロ)の回収可能価額が算出された。2020年度には、161億米ドル(131億ユーロ)の帳簿価額を考慮して、20億米ドル(16億ユーロ)の減損損失の一部戻入が、その他の営業収益に計上された。

2020年度におけるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの売却合意 2020年度に、臨時の減損テストが、ヨーロッパ事業セグメントに割り当てられるルーマニアー固定ネットワーク(テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(以下「TKR」という。))とルーマニアーモバイル通信(テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズS.A.(以下「TKRM」という。))の各資金生成単位について行われた。TKRはルーマニアの固定ネットワーク事業を、TKRMはルーマニアのモバイル通信事業を行っている。これら2つの企業は基本的に独立した会社であり、それぞれ事業を運営しているが、2020年11月に成立した固定ネットワーク事業の売却合意は、ドイツテレコム・グループが引き続き運営するルーマニアのモバイル通信事業に経済的及び戦略的影響を及ぼすものとなった。例えば、2021年9月30日のTKR売却以降は、TKRが自社の固定ネットワーク顧客にフィックスド・モバイル・コンバージェンス(固定通信網と移動通信網の収束、FMC)商品を提供できる根拠となる、2社間でのMVNO契約が存在しないこととなる。また、これまでTKRMがTKRへの販売から創出していた端末機器収益や、共同調達及び販売活動から生じている相乗効果も実現しないことになる。そのため、2020年度には臨時の減損テストがTKRMの資産について実施され、TKRMの非流動資産について160百万ユーロの減損損失が認識された。公正価値から処分コストを控除した回収可能価額は171百万ユーロで、TKRMの帳簿価額を160百万ユーロ下回った。減損損失のうち126百万ユーロは無形資産に、34百万ユーロは有形固定資産に関するものであった。個々の資産の公正価値の算定に際し、専門家の意見を入手した。価値は、レベル3インプット・パラメーターを使用して算出され、7.78%の割引率が使用された。ルーマニアーモバイル通信資金生成単位にのれんは残らなかった。ルーマニアの固定ネットワーク事業では、2020年以降に予定されていたTKRの売却が実現したため、有形固定資産について以前に認識した50百万ユーロの減損損失が戻し入れられた。TKRの売却は、2021年9月30日に完了した。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

年次減損テストに関する開示 2021年12月31日現在、ドイツテレコムは、資金生成単位に割り当てられたのれん及び耐用年数が確定できない無形資産(特に、米国内のFCCライセンス)に対して年次減損テストを実施した。

減損テストで識別された回収可能価額は、主として処分コスト控除後の公正価値に基づいて算定された。当該価値は、米国資金生成単位(レベル1測定)を除き、正味現在価値法を使用して算出された。主なパラメーターは、以下の表の通りである。2021年12月31日現在ののれんに関する減損テストの結果、各資金生成単位について減損の必要性はないと判断した。

クロアチア、モンテネグロ及び北マケドニアの各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値を用いて算出された。米国資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格(株価)が処分コスト控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で 사용되는財務計画に基づく10年間の予測を基礎としている。

報告日において入手可能な情報や、市場や競争環境の将来の動向に関する予想に基づいて、2020年12月31日現在、ヨーロッパ事業セグメントのモンテネグロ資金生成単位において26百万ユーロののれんを一部減損処理する必要性が識別された。減損の必要性は、主に新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって悪化したモンテネグロの困難な経済状況に起因しており、市場は当初想定されたほど明るい動きとなっていない。そのため、投資のさらなる必要性を考慮してEBITDA計画が調整され、将来キャッシュ・フローの減少として反映された。モンテネグロ資金生成単位の回収可能価額(ネットデット控除前)は、2020年12月31日現在で133百万ユーロ(2019年12月31日: 202百万ユーロ)であった。この価額は、使用価値に基づいて算出された。

資金生成単位の回収可能価額算定の詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」の項を参照のこと。

以下の表は、IFRS第13号に基づく回収可能価額の測定や、同価額を決定するために用いるインプット・パラメーター(レベル)の分類に影響を及ぼす主要要素の概要を示したものである。

		のれんの 帳簿価額 (百万ユーロ)	減損 (百万ユーロ)	予測期間 (年)	割引率 ^a (%)	持続可能な 成長率 (年率0%)	インプット・パラ メーターに 割り当てら れたレベル ^b
ドイツ	2021年度	4,845	0	10	3.19	0.0	レベル3
	2020年度	4,964	0	10	3.49	0.0	レベル3
米国	2021年度	10,654	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2020年度	8,964	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2021年度	189	0	10	6.17	1.0	レベル3
	2020年度	191	0	10	5.24	2.0	レベル3
ハンガリー	2021年度	900	0	10	7.24	1.0	レベル3
	2020年度	914	0	10	6.38	2.0	レベル3
チェコ共和国	2021年度	812	0	10	5.24	1.0	レベル3
	2020年度	769	0	10	5.12	2.0	レベル3
クロアチア	2021年度	508	0	10	5.75	1.0	使用価値
	2020年度	518	0	10	5.67	2.0	使用価値
スロバキア	2021年度	424	0	10	3.95	1.0	レベル3
	2020年度	424	0	10	3.85	2.0	レベル3
ギリシャ	2021年度	422	0	10	4.91	1.0	レベル3
	2020年度	422	0	10	5.01	2.0	レベル3
オーストリア ^c	2021年度	613	0	10	4.16	1.0	レベル3
	2020年度	877	0	10	3.71	2.0	レベル3
その他 ^d	2021年度	53	0	10	7.42-7.48	1.0	使用価値
	2020年度	53	26	10	7.30-7.43	2.0	使用価値
グループ開発							
オランダ ^e	2021年度						
	2020年度	876	0	10	3.65	0.5	使用価値
ドイツ・フンクトゥ ルム	2021年度	259	0	10	4.15	1.0	レベル3
	2020年度	259	0	10	3.74	1.0	レベル3
マジェンタ・テレコ ム・インフラ ^c	2021年度	264	0	10	4.69	1.0	レベル3
	2020年度						
グループ本部・グルー プ事業							
ドイツテレコムIT	2021年度	590	0	10	6.94	1.0	レベル3
	2020年度	590	0	10	6.63	1.0	レベル3
ドイツテレコム合計	2021年度	20,531	0				
	2020年度	19,819	26				

^a 割引率は税引後も同一である。使用価値の計算に用いられる税引前の割引率は、クロアチアでは6.92%(2020年度：6.82%)、その他では8.32%から8.33%(2020年度：8.18%から8.27%)である。

^b 公正価値から処分コストを控除した場合のインプット・パラメーターのレベル。

^c オーストリアの通信電波塔事業をヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメント内のGDタワーズに移管するのに伴い、通信電波塔と屋上施設が、新設の資金生成単位であるマジェンタ・テレコム・インフラにスピノフされた。この取引には、264百万ユーロののれんの移管が含まれていた。

^d これには、モンテネグロ及び北マケドニアの各資金生成単位ののれんが含まれている。

^e Tモバイル・ネザーランドの売却合意に起因して、のれんを売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに組み替えている。

測定に影響を及ぼす主要パラメーターの変動に起因する減損の要否を判定するための感応度分析の結果、のれんが割り当てられているどの資金生成単位についても減損の認識は不要と判断した。割引率及び持続的成長率の±50ベース・ポイントの変動と、正味キャッシュ・フローの5パーセンテージ・ポイントの変動については、個別に分析された。

ドイツテレコムは報告日現在、20億ユーロ(2020年12月31日現在：11億ユーロ)の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この大部分はTモバイルUSが締結したコミットメントに関連していた。

ドイツテレコムが費用として認識した研究開発費は、32.5百万ユーロ(2020年度：33.1百万ユーロ)であった。

7 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物を 含む)	技術設備及び 機械	その他の 設備、 営業設備及び 事務機器	前払金及び建 設仮勘定	合計
取得原価					
2019年12月31日現在	16,522	132,885	9,839	4,174	163,421
会計基準の変更	0	0	0	0	0
為替換算	(562)	(4,304)	(318)	(229)	(5,413)
グループ構成の変更	2,002	11,222	261	168	13,653
増加額	116	5,711	571	9,337	15,734
減少額	(182)	(7,414)	(717)	(199)	(8,512)
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	(131)	(1,443)	(71)	(79)	(1,723)
他勘定振替高	738	8,111	679	(8,428)	1,100
2020年12月31日現在	18,503	144,769	10,244	4,745	178,261
会計基準の変更	0	0	(0)	0	0
為替換算	456	3,491	252	191	4,390
グループ構成の変更	36	(17)	(0)	5	25
増加額	187	3,638	487	11,149	15,461
減少額	(1,100)	(10,111)	(828)	(98)	(12,137)
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	(430)	(914)	(110)	(143)	(1,597)
他勘定振替高	547	9,503	910	(10,526)	433
2021年12月31日現在	18,197	150,360	10,956	5,322	184,835
減価償却累計額及び減損損 失					
2019年12月31日現在	(10,923)	(96,176)	(6,761)	(13)	(113,872)
会計基準の変更	0	0	0	0	0
為替換算	228	2,080	192	0	2,499
グループ構成の変更	0	11	8	0	19
増加額(減価償却)	(725)	(11,787)	(985)	0	(13,496)
増加額(減損)	(28)	(140)	(27)	(16)	(210)
減少額	172	6,069	655	7	6,903
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	60	1,337	64	5	1,466
他勘定振替高	4	(641)	(12)	(0)	(649)
減損損失の戻入	4	48	1	0	53
2020年12月31日現在	(11,207)	(99,198)	(6,864)	(17)	(117,286)

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物を 含む)	技術設備及び 機械	その他の 設備、 営業設備及び 事務機器	前払金及び建 設仮勘定	合計
会計基準の変更	0	0	(0)	0	(0)
為替換算	(206)	(1,910)	(147)	(0)	(2,263)
グループ構成の変更	(0)	52	1	1	54
増加額(減価償却)	(792)	(12,748)	(1,055)	0	(14,595)
増加額(減損)	(11)	(53)	(13)	(15)	(92)
減少額	1,059	8,720	741	4	10,525
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	185	566	97	12	860
他勘定振替高	68	(225)	(111)	0	(269)
減損損失の戻入	1	0	0	0	1
2021年12月31日現在	(10,903)	(104,796)	(7,351)	(15)	(123,065)
正味帳簿価額					
2020年12月31日現在	7,296	45,571	3,380	4,728	60,975
2021年12月31日現在	7,294	45,564	3,605	5,307	61,770

有形固定資産の帳簿価額は、2020年12月31日から8億ユーロ増加して618億ユーロとなった。米国事業セグメントにおけるネットワークの更新及び拡張とモバイル端末の取得、並びにドイツ及びヨーロッパの各事業セグメントにおけるブロードバンド／光ファイバーの構築及びモバイル・インフラの構築に関連する155億ユーロの取得により、帳簿価額が増加した。また、主に米ドルからユーロへの換算に起因する21億ユーロの為替レートの影響や、主にシェンテルの取得に関連する1億ユーロのグループ構成の変更の影響も、帳簿価額を増加させたが、合計146億ユーロの減価償却費及び16億ユーロの処分により、相殺効果が生じた。7億ユーロの資産が売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへ組み替えられ、帳簿価額が減少した。これらの組替は、主に、Tモバイル・ネザーランドの売却合意に起因するものであった。加えて、減損損失の発生が帳簿価額を1億ユーロ減少させた。

減価償却費、償却費及び減損損失についての詳細は、注記6「無形資産」並びに注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

上述の企業結合や、Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

2020年度においては、臨時的減損テストが、ヨーロッパ事業セグメントに割り当てられるルーマニア固定ネットワーク(TKR)及びルーマニアモバイル通信(TKRM)の各資金生成単位について行われた。ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するTKRでは、TKRの売却のため、有形固定資産について以前認識した50百万ユーロの減損損失が戻し入れられた。回収可能価額は242百万ユーロで、TKRの帳簿価額を50百万ユーロ上回った。観察可能な市場価格(レベル1インプット・パラメーター／売却価格)が、回収可能価額を算定するために使用された。減損損失の戻入は、その他の営業収益として認識された。

ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する59億ユーロ(2020年12月31日現在：70億ユーロ)のコミットメントを有していた。2021年12月31日現在、7億ユーロ(2020年12月31日現在：9億ユーロ)の原状回復債務が認識された。これは主にTモバイルUSの原状回復債務であった。

8 使用権資産—借手としての関係

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物(第 三者所有地上 の建物を含む)	セール・アン ド・リース バック取引に 係る土地及び 建物	技術設備及び 機械	その他の設 備、営業設備 及び事務機器	合計
原資産の区分別の使用権資産の 帳簿価額					
2019年12月31日現在	6,163	529	11,171	135	17,998
為替換算	(254)	(2)	(1,849)	(6)	(2,111)
グループ構成の変更	580	0	5,674	36	6,291
増加額	1,409	93	12,727	49	14,278
減少額	(237)	(64)	(79)	(7)	(386)
減価償却	(1,352)	(112)	(3,518)	(82)	(5,064)
減損損失	(1)	0	(62)	0	(63)
他勘定振替高	0	0	(500)	(7)	(507)
減損損失の戻入	2	0	0	0	2
売却目的で保有される非流動資 産及び処分グループからの変更	(118)	0	(12)	(6)	(136)
2020年12月31日現在	6,193	445	23,552	111	30,302
為替換算	175	0	1,882	1	2,058
グループ構成の変更	1	0	256	(1)	256
増加額	1,282	319	3,844	41	5,486
減少額	(235)	(17)	(154)	(14)	(419)
減価償却	(1,373)	(103)	(4,607)	(51)	(6,134)
減損損失	(10)	0	(26)	0	(37)
他勘定振替高	(1)	0	(197)	0	(198)
減損損失の戻入	0	0	0	0	0
売却目的で保有される非流動資 産及び処分グループからの変更	(237)	(273)	0	(28)	(537)
2021年12月31日現在	5,796	371	24,550	60	30,777

使用権資産の帳簿価額は、2020年12月31日から5億ユーロ増加して308億ユーロとなった。帳簿価額の増加は、オランダにおける通信電波塔事業の合併とインフラ・ファンドの設立後に完了したセール・アンド・リースバック取引の結果として生じた取得を含む55億ユーロの取得によるものであった。また、主に米ドルからユーロへの換算に起因する21億ユーロの為替レートの影響や、主にシェンテルの取得に関連する3億ユーロのグループ構成の変更の影響も、帳簿価額を増加させた。62億ユーロの減価償却費、償却費及び減損損失は帳簿価額を減少させた。これには、米国事業セグメントにてTモバイルUSとスプリントの企業結合後に生じた、通信電波塔のためにリースされたネットワーク技術の耐用年数短縮に起因する8億ユーロの減価償却費及び償却費の増加が含まれている。5億ユーロのTモバイル・ネザーランドの資産の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへの組替や、4億ユーロの処分も、帳簿価額を減少させた。加えて、特に、米国事業セグメントにおいて、リース契約期間満了日に、リース資産が有形固定資産に組み替えられたことも、帳簿価額を2億ユーロ減少させた。

上述の企業結合や、Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

対応するリース負債の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

財政状態計算書で認識された使用権資産は、特に米国事業セグメントにおける通信電波塔、ネットワーク・インフラ、不動産のリースに関連するものである。

土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)に係る使用権資産には、データセンターに関連する帳簿価額76百万ユーロ(2020年12月31日現在：86百万ユーロ)の使用権資産が含まれている。当報告年度において対応する減価償却費は18百万ユーロ(2020年12月31日現在：18百万ユーロ)であった。また、技術設備及び機械に係る使用権資産にも、データセンターに関連する帳簿価額23百万ユーロ(2020年12月31日現在：30百万ユーロ)の使用権資産が含まれている。当報告年度において対応する減価償却費は7百万ユーロ(2020年12月31日現在：13百万ユーロ)であった。

セール・アンド・リースバック取引に係る使用権資産は主に、グループ本部・グループ事業セグメントにおける事務所及び技術施設に関連するものであり、グループ会社は不動産を売却した後、事業に必要な施設及び建物をリースバックしている。上述のオランダにおける通信電波塔事業の合併とインフラ・ファンドの設立に関連するセール・アンド・リースバック取引による利益の合計は1億ユーロで、うち12百万ユーロは純損益に直接認識されており、残りは使用権資産の残存耐用年数にわたって純損益に認識される。2021年度及び2020年度においては、セール・アンド・リースバック取引に係るその他の重要な損益は計上されていない。

延長オプションの行使又は解約オプションの不行使が合理的に確実であると考えられる場合は、使用権資産の減価償却期間に重大な影響を及ぼし得る延長及び解約オプションをリースに組み込むこととなる。

詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」の項を参照のこと。

9 契約コストから認識した資産

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
契約獲得コスト	2,574	2,182
契約履行コスト	11	10
	2,585	2,192

2021年12月31日現在、契約コストから認識した資産の帳簿価額は26億ユーロで、前年度末より4億ユーロ増加した。この増加は特に、米国事業セグメントにおけるポストペイド方式の顧客事業の契約獲得コストから認識した資産の水準が上昇したことによるものであった。契約獲得コストは、主に直接的・間接的販売チャネルにおける従業員及び第三者小売業者への販売手数料料からなる。全般的に、契約コストから認識した資産1,832百万ユーロ(2020年度：1,668百万ユーロ)は、顧客との契約関係が維持されると予測される期間にわたり定額法で償却された。

10 持分法で会計処理された投資

ドイツテレコムは、連結財務書類において、持分法を用いた重要な投資に関する以下の情報を公表している。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの持分割合		議決権割合		セグメントへの 割当	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手可能な場合)	
	2021年12月 31日現在 (%)	2020年12月 31日現在 (%)	2021年12月 31日現在 (%)	2020年12月 31日現在 (%)		2021年12月 31日現在 (百万 ユーロ)	2020年12月 31日現在 (百万 ユーロ)
フルバツキテレコム d.d.モスタル(ボスニア・ヘルツェゴヴィ ナ、モスタル) ^a	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	28	30
ストウラタスフェリ ク・プラットフォーム ズLtd.(英国、マン諸 島)	38.05	38.05	38.05	38.05	グループ開発	該当なし	該当なし
TモバイルUSAタワー LLC(米国、ウィルミン トン) ^b	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
Tモバイル・ウエス ト・タワーLLC(米国、 ウィルミントン) ^b	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
セルネックス・ネザー ランドB.V.(オラン ダ、ユトレヒト) ^c	37.65	該当なし	37.65	該当なし	グループ開発	該当なし	該当なし

^a フルバツキテレコムd.d.(クロアチア)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：52.17%)。

^b TモバイルUSインク(米国)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：46.75%)。

^c デジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SICAF-RAIF(ルクセンブルク)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：66.67%)。2021年6月1日以降、株式保有は、持分法を用いてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。

共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

フルバツキテレコムd.d.(HTモスタルd.d.)はボスニア・ヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

ストウラタスフェリク・プラットフォームズLtd.は、設置及び携帯使用のための新しい通信技術を開発している。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)の間で2012年度に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運営するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。その代わりに、通信電波塔が建設される土地の所有者は、今後、関連会社2社及び処分された会社に譲渡された通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料を受け取らない。両社は2012年度の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均27年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両企業の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔のリースにより、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、ドイツテレコムは単独で重要な影響力を有しており、連結財務書類にこれらの企業を関連会社として含めている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われない場合に責任を負う。契約ではドイツテレコムの最大保証金額が非常に低い。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低い、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐ、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができるためである。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を企業に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

セルネックス・ネザーランドB.V.(以下「セルネックスNL」という。)は、オランダで電気通信インフラストラクチャー事業を営んでいる。

オランダにおける通信電波塔事業の合併とインフラ・ファンドの設立に関連するセルネックスNLに対する持分の取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

以下の表は、連結財務書類に含まれており、持分法で会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・アーゲーに帰属する割合に基づくものではなく、百分率を仮定した持分を示している。

持分法で会計処理された主要な会社に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		ストゥラタスフェリク・プラット フォームズLtd. ^a	
	2021年 12月31日現在 ／2021年度	2020年 12月31日現在 ／2020年度	2021年 12月31日現在 ／2021年度	2020年 12月31日現在 ／2020年度
流動資産	38	45	5	11
うち、現金及び現金同等物	10	12	5	11
非流動資産	173	165	0	5
流動負債	26	22	1	3
非流動負債	15	18	0	0
営業収益	39	38	0	0
利益(損失)	0	0	(14)	(24)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	(14)	(24)
減価償却費、償却費及び減損損失	(10)	(9)	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2021年12月31日現在のストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報の作成においては2020年12月31日現在のストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の年次財務書類が使用された。同様に、2020年12月31日現在の比較数値は、2019年12月31日現在の同社の年次財務書類に基づいている。

(単位：百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2021年 12月31日現在 ／2021年度	2020年 12月31日現在 ／2020年度	2021年 12月31日現在 ／2021年度	2020年 12月31日現在 ／2020年度
流動資産	0	0	0	0
非流動資産	138	117	184	157
流動負債	0	0	0	0
非流動負債	0	0	0	0
営業収益	0	0	0	0
利益(損失)	0	0	0	0
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

(単位：百万ユーロ)

	セルネックスNL ^a	
	2021年12月31日現在 ／2021年度	2020年12月31日現在 ／2020年度
流動資産	60	該当なし
うち、現金及び現金同等物	3	該当なし
非流動資産	1,622	該当なし
流動負債	52	該当なし
うち、金融負債	2	該当なし
非流動負債	571	該当なし
うち、金融負債	250	該当なし
営業収益	37	該当なし
利益(損失)	(2)	該当なし
その他の包括利益	0	該当なし
包括利益合計	(2)	該当なし
減価償却費、償却費及び減損損失	(22)	該当なし
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	該当なし

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2021年12月31日現在のセルネックスNLの財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額の調整表の作成においては2021年6月30日現在の同社の中間財務書類が使用された。

連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		ストゥラタスフェリク・プラット フォームズLtd. ^a	
	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1月1日現在の純資産	170	170	14	20
利益(損失)	0	0	(14)	(24)
その他の包括利益	0	0	0	0
株式報酬	0	0	2	0
支配の喪失を伴わない持分の増減	0	0	0	0
配当金支払額	0	0	0	0
増資	0	0	3	17
為替レートの影響	1	0	(1)	1
12月31日現在の純資産 ^b	171	170	4	14
12月31日現在のドイツテレコムに 帰属する純資産の持分 ^b	67	66	2	5
のれん—持分法	0	0	56	55
減損	0	0	(58)	0
その他の調整効果	(17)	(16)	0	0
12月31日現在の帳簿価額	50	50	0	60

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2021年12月31日現在のストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額の調整表の作成においては2020年12月31日現在の同社の年次財務書類が使用された。2021年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。同様に、2020年12月31日現在の比較数値は、同社の2019年12月31日現在の年次財務書類及び調整計算書に基づいて決定された要約財務情報である。

^b ストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の純資産及び純資産持分の金額は、それぞれ2020年及び2019年12月31日現在のものである。

(単位：百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1月1日現在の純資産	117	118	157	160
利益(損失)	11	10	14	11
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	10	(10)	14	(14)
12月31日現在の純資産	138	117	185	157
12月31日現在のドイツテレコムに 帰属する純資産の持分	138	117	185	157
帳簿価額の調整	0	0	0	0
その他の調整効果	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	138	117	185	157

(単位：百万ユーロ)

	セルネックスNL ^a	
	2021年度	2020年度
1月1日現在の純資産 ^b	0	該当なし
連結財務書類への計上日現在で持分法を用いて計上されている純資産 ^{b,c}	1,058	該当なし
利益(損失)	0	該当なし
その他の包括利益	0	該当なし
配当金支払額	0	該当なし
12月31日現在の純資産 ^c	1,058	該当なし
12月31日現在のドイツテレコムに帰属する純資産の持分 ^c	398	該当なし
その他の調整効果	(1)	該当なし
12月31日現在の帳簿価額	397	該当なし

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2021年12月31日現在のセルネックスNLの財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額の調整表の作成においては2021年6月30日現在の同社の中間財務書類が使用された。2021年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。

^b 2021年6月1日以降、株式保有は、持分法を用いてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。

^c 本取得に関連する取得原価の配分は、2021年12月31日現在未完了である。セルネックスNLの純資産とドイツテレコムに帰属する純資産の持分は、2021年6月30日現在のセルネックスNLの中間財務書類をもとに算定された暫定帳簿価額に基づいている。

2021年度及び2020年度の連結財務書類には、持分法を用いて会計処理される投資に関連する未認識の損失は含まれていない。

持分法で会計処理された重要性の低い企業に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)

	共同支配企業		関連会社	
	2021年 12月31日現在 ／2021年度	2020年 12月31日現在 ／2020年度	2021年 12月31日現在 ／2021年度	2020年 12月31日現在 ／2020年度
帳簿価額総額	56	42	112	117
利益(損失)持分合計	(34)	(16)	(5)	(12)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	(34)	(16)	(5)	(12)

11 その他の金融資産

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び未収金	3,426	3,026	3,043	2,666
その他の未収金－公的資金プロジェクト	1,794	743	1,676	420
デリバティブ金融資産	2,762	189	4,038	45
うち、ヘッジ関係のあるデリバティブ	1,560	89	2,047	15
うち、ヘッジ関係のないデリバティブ	1,202	100	1,992	30
純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	3	0	3	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	437	0	425	0
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	233	6	203	5
リース資産	228	88	248	87
その他	4	0	4	0
	8,888	4,051	9,640	3,224

流動及び非流動のその他の金融資産の帳簿価額は、2020年12月31日から8億ユーロ減少し、89億ユーロとなった。ヘッジ関係のあるデリバティブの帳簿価額は5億ユーロ減少し、16億ユーロとなった。これは主に、金利水準の上昇を主因とした、公正価値ヘッジにおける金利スワップから生じた正の公正価値の減少によるものである。ヘッジ関係のないデリバティブの帳簿価額は純額で8億ユーロ減少し、12億ユーロとなった。2020年6月にソフトバンクから取得したTモバイルUS株式を購入できるストック・オプションの部分的な行使と測定への影響を考慮して算定した当該ストック・オプションの帳簿価額は、以下の理由により、2020年12月31日から6億ユーロ減少し2億ユーロとなった。2021年度においては、TモバイルUS株価の下落により、3億ユーロの再測定損失がその他の金融収益／費用に計上された。また、公正価値で当初測定された上記ストック・オプションの償却により2億ユーロの当期利益が生じ、当該オプションの行使に関連する4億ユーロの一時的な利益がその他の金融収益／費用に計上された。上記ストック・オプションの行使時における公正価値は8億ユーロで、この金額は、行使済オプションの認識が中止された結果、ソフトバンクに支払われた対価(IFRSに定義されている対価)の一部として資本に直接認識された。上記の結果として、その他の金融資産の帳簿価額が減少した。加えて、ヘッジ関係のないデリバティブの帳簿価額については、社債の期限前償還を含む、TモバイルUSの組込デリバティブの測定からのマイナスの影響により4億ユーロ減少した。一方、当該契約に組み込まれているエネルギー先渡契約からの測定に対するプラスの影響は、当該帳簿価額を1億ユーロ増加させた。

ドイツテレコムの子会社は、予定している周波数帯ライセンス取得のための入札に関連して、2021年12月31日現在で90百万ユーロ(2020年12月31日現在：446百万ユーロ)の現金担保を差し入れている。報告日現在、ユーロ換算で76百万ユーロの現金及び現金同等物(2020年12月31日現在：63百万ユーロ)が、債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債に係る担保として差し入れられている。フォワード・ペイヤースワップに関連するデリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保に関する契約により、報告日現在で債権423百万ユーロ(2020年12月31日現在：34百万ユーロ)が発生した。

組成した貸付金及び未収金の引当金及び信用格付けに関する詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

12 その他の資産

流動及び非流動のその他の資産の帳簿価額は、5億ユーロ増加し、31億ユーロとなった。2021年12月31日現在の帳簿価額には、主にIFRS第16号の適用対象ではない特定のモバイル通信機器のサービス契約に係る前払金と繰延費用が合計で26億ユーロ(2020年12月31日現在：22億ユーロ)含まれている。特に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響により、帳簿価額が1億ユーロ増加した。

13 金融負債及びリース負債

以下の表は、2021年12月31日現在の金融負債の内訳と満期を示している。

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債及びその他の証券化負債	93,857	5,941	24,673	63,242	87,702	5,282	25,681	56,739
銀行借入金	4,003	1,540	1,646	817	5,257	2,152	1,666	1,439
うち、約束手形	655	28	312	315	737	58	287	392
うち、欧州投資銀行からの借入金	2,141	524	1,192	425	3,240	1,073	1,276	891
うち、その他の借入金	1,207	988	142	77	1,280	1,021	103	156
	97,860	7,481	26,319	64,060	92,959	7,435	27,347	58,178
約束手形によるノンバンクに対する負債	483	53	150	280	490	0	53	437
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	3,248	463	2,288	496	3,886	859	2,257	769
その他の有利子負債	7,343	2,700	2,165	2,478	7,206	2,711	1,958	2,537
その他の無利息負債	1,829	1,499	145	185	1,703	1,563	134	6
デリバティブ金融負債	703	47	625	31	864	85	252	527
	13,607	4,762	5,374	3,471	14,149	5,217	4,655	4,277
金融負債	111,466	12,243	31,693	67,531	107,108	12,652	32,002	62,455
リース負債	33,133	5,040	13,517	14,577	32,715	5,108	12,610	14,997

流動及び非流動の金融負債の帳簿価額は、主に下記の要素により、2020年度末から44億ユーロ増加し、1,115億ユーロとなった。特に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響により、帳簿価額が50億ユーロ増加した。

社債及びその他の証券化負債の帳簿価額は62億ユーロ増加した。この増加は、当報告期間にTモバイルUSが発行した、総額148億米ドル(125億ユーロ)、2026年から2060年に償還予定、金利2.25%から3.6%の優先ノートが主な要因である。帳簿価額は、ドイツテレコム・アーゲーが発行した、総額1億豪ドル(1億ユーロ)の豪ドル建債券及び総額1億ユーロのユーロ建債券によっても増加した。当報告期間においては、TモバイルUSが総額58億米ドル(48億ユーロ)、2023年から2026年に当初償還予定、金利4.5%から6.5%の債券を期限前償還したこと、TモバイルUSが総額33億米ドル(28億ユーロ)の債券を定時償還したこと、また当グループが総額23億ユーロのユーロ建債券と総額6億米ドル(5億ユーロ)の米ドル建債券を償還したことにより、相殺効果が生じた。社債及びその他の証券化負債の帳簿価額は、特に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響により、44億ユーロ増加した。

銀行借入金の帳簿価額は、2020年12月31日から13億ユーロ減少し、40億ユーロとなった。これは主に、当報告期間において12億ユーロを定時償還したこと、また米国事業セグメントにおけるファクタリングに関連して2億ユーロ減少したことによるものである。主に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響により、帳簿価額が1億ユーロ増加した。

32億ユーロ(2020年12月31日現在：39億ユーロ)の債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債は、主にスプリントが発行した社債に関連している。これらの社債には担保が提供されているため、別のクラスの金融商品に該当する。当報告期間において、ユーロ換算で9億ユーロを返済したことによっても帳簿価額が減少した。特に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響により、帳簿価額が3億ユーロ増加した。報告日現在、ユーロ換算で帳簿価額76百万ユーロ(2020年12月31日現在：63百万ユーロ)の現金及び現金同等物が、社債の担保として差し入れられている。

その他の有利子負債の帳簿価額は、2020年12月31日から1億ユーロ増加して73億ユーロとなった。その他の有利子負債の帳簿価額は、デリバティブ金融商品について受領した担保に関連して、合計で1億ユーロ増加した。

現金担保の詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

デリバティブ金融負債の帳簿価額は、2億ユーロ減少し、7億ユーロとなった。これは主に当報告期間におけるプラスの測定への影響に関連している。

デリバティブ金融負債の詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達満期支払いを常にカバーする。TモバイルUSとスプリントの企業結合完了以降、TモバイルUSは、独自の資金調達及び流動性戦略を遂行している。

2021年12月31日現在、ドイツテレコム(TモバイルUSを除く)は21行で構成される銀行団と総額126億ユーロの標準的な2者間与信契約を締結している。2021年12月31日現在では、これらの与信枠から1億ユーロが利用されている。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。2者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。

さらに、2021年12月31日現在、TモバイルUSは55億米ドル(49億ユーロ)の2者間契約に基づく与信枠と66億米ドル(59億ユーロ)の現金残高を利用可能であった。2021年12月31日現在、これらの与信枠のいずれも利用されていない。

流動及び非流動のリース負債の帳簿価額は、2020年12月31日から4億ユーロ増加して331億ユーロとなった。特に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響により、帳簿価額が22億ユーロ増加した。また、主にTモバイルUSが取得したシェンテルの連結開始に起因するグループ構成の変更の影響も、帳簿価額を3億ユーロ増加させた。これは、特に、当報告期間において合意された既存のリースの変更に関連して2021年9月にTモバイルUSが米国の通信電波塔会社に対して行った、通信電波塔リース料の前払い9億ユーロにより相殺された。また、米国事業セグメントにおける旧スプリントの通信電波塔の解体と旧スプリント店舗の閉店も、帳簿価額を6億ユーロ減少させるという部分的な影響を及ぼした。Tモバイル・ネザーランドの負債の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への組替、グループ本部・グループ事業セグメントにおける2億ユーロの減少並びにヨーロッパ事業セグメントにおける1億ユーロの減少も、帳簿価額を減少させた。

借手の関係に関する詳細については、注記8「使用権資産—借手としての関係」を参照のこと。

Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

当報告期間及び2020年度においては、リース負債の測定に含まれていない変動リース料に係る重要な費用は発生していない。

2021年12月31日現在、まだ開始しておらず、かつ、リース負債の測定において考慮されていないリースに係る将来の支払義務は1億ユーロ(2020年12月31日現在：2億ユーロ)であった。

[前へ](#) [次へ](#)

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債、リース負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関して契約上合意された(割り引かれない)支払利息及び返済額を示している。

(単位：百万ユーロ)							
		2022年度のキャッシュ・フロー			2023年度のキャッシュ・フロー		
	2021年 12月31日現在の 帳簿価額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)							
社債、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債	(98,343)	(2,747)	0	(6,529)	(3,411)	0	(7,108)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	(3,248)	(63)	0	(463)	(122)	0	(707)
その他の有利子負債	(7,343)	(23)	(2)	(2,700)	(23)	(1)	(796)
その他の無利息負債	(1,829)	0	0	(1,499)	0	0	(120)
リース負債	(33,133)	(563)	0	(5,044)	(902)	0	(4,432)
デリバティブ金融負債及び資産							
デリバティブ金融負債：							
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(15)			(13)			0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(1)			(3)			0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(7)	0	0	(8)			(1)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(455)	0	(22)	0	0	(22)	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(109)	(27)	6	(6)	(3)	(7)	(7)
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(11)	22	(5)	0	22	(5)	(4)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(105)	(122)	61	0	(122)	61	0
デリバティブ金融資産： ^a							
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	44			42			
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	17			14			
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	191	0	0	26	0	0	20
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	3			2			1
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	235	16	2	49	7	9	0
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	1,195	559	(188)	0	554	(190)	4
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	348	61	(11)	63	53	(6)	0

(単位：百万ユーロ)

	2024-2026年度の キャッシュ・フロー			2027-2031年度の キャッシュ・フロー			2032年度以降の キャッシュ・フロー		
	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)									
社債、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債	(8,291)	0	(18,714)	(8,683)	0	(39,301)	(10,612)	0	(23,238)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	(165)	0	(1,553)	(16)	0	(406)	0	0	0
その他の利付負債	(51)	0	(1,370)	(54)	0	(2,444)	(30)	0	(34)
その他の無利息負債	0	0	(26)	0	0	(178)	0	0	(7)
リース負債	(2,091)	0	(9,198)	(2,683)	0	(14,052)	(76)	0	(427)
デリバティブ金融負債及び資産									
デリバティブ金融負債：									
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	0	0	(3)	0	0	(20)	0	0	(8)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	0	(13)	(409)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	2	15	(35)	0	12	(9)	0	5	69
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	62	(15)	0	75	(25)	(16)	213	(84)	4
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(246)	114	0	0	0	0	0	0	0
デリバティブ金融資産： ^a									
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ									
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ									
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	0	0	38	0	0	68	0	0	62
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ			1						
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	16	25	63	42	22	11	8	95	62
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	1,500	(567)	18	1,562	(666)	(9)	1,624	(709)	30
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	139	(3)	0	110	0	244	(10)	0	65

^a これには、会社株式の購入又は売却オプション行使時にドイツテレコムが支払うべき額又は受領できるであろう額は含まれていない。当該オプションが行使されるか否か、いつ行使されるか、またどの程度行使されるかは不明である。これは、主にソフトバンクから受領した、TモバイルUS株式の購入オプションに関するものである。ドイツテレコムは、これらストック・オプションの最大数を行使した場合、報告日現在の株価に基づくユーロ換算で5,509百万ユーロを支払わなければならない。これらのストック・オプションの詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」のレベル3に割り当てられた金融負債に関する開示を参照のこと。ドイツテレコムは、重要性のないその他の会社株式購入又は売却オプションも保有している。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日 現在の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2021年度	2022年度	2023- 2025年度	2026- 2030年度	2031年度 以降
デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)						
社債、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債	(93,449)	(8,954)	(9,871)	(27,948)	(42,226)	(30,107)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	(3,886)	(1,019)	(563)	(2,022)	(642)	0
その他の利付負債	(7,206)	(2,734)	(800)	(1,232)	(1,861)	(748)
その他の無利息負債	(1,703)	(1,563)	(106)	(28)	(5)	(1)
リース負債	(32,715)	(6,218)	(5,285)	(10,466)	(17,153)	(648)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(41)	(32)	(6)	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(28)	(26)	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(129)	(18)	(7)	(28)	(65)	(37)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(13)	(2)	(10)	(2)	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(295)	(18)	(17)	(40)	(52)	33
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(52)	37	37	101	13	(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(307)	(44)	(41)	(94)	146	24
デリバティブ金融資産： ^a						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	15	16	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	8	4	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	77	0	(1)	19	40	25
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	0	0	0	0	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	191	9	118	31	36	76
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	2,025	317	309	828	813	1,043
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	12	6	12	5	0	0

^a これには、会社株式の購入又は売却オプション行使時にドイツテレコムが支払うべき額又は受領できるであろう額は含まれていない。当該オプションが行使されるか否か、いつ行使されるか、またどの程度行使されるかは不明である。これは、主にソフトバンクから受領した、TモバイルUS株式の購入オプションに関するものである。ドイツテレコムは、これらストック・オプションの最大数を行使した場合、報告日現在の株価に基づくユーロ換算で5,509百万ユーロを支払わなければならない。これらのストック・オプションの詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」のレベル3に割り当てられた金融負債に関する開示を参照のこと。ドイツテレコムは、重要性のないその他の会社株式購入又は売却オプションも保有している。

[前へ](#)[次へ](#)

2021年12月31日現在保有されており、支払いが契約で既に合意された商品が全て含まれている。将来の新たな負債に関する予想データは含まれていない。外貨建の金額は、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2021年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。返済期限が定められていない金融負債には、常に最短の期間が割り当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律(株式会社転換法—Postumwandlungsgesetz)第2条第4項に従い、連邦共和国は1995年1月1日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2021年12月31日現在、当該負債の額面は1億ユーロ(2020年12月31日現在：1億ユーロ)であった。

14 買掛金及びその他の未払金

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
買掛金	10,396	9,691
その他の負債	56	68
	10,452	9,760

買掛金及びその他の未払金の帳簿価額は、前年度から7億ユーロ増加して105億ユーロとなった。これは主に、米国事業セグメントにおけるモバイル端末機器のサプライヤーに対する負債の増加や、特に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響によるものである。一方、グループ開発事業セグメントにおける負債は、Tモバイル・ネザーランドの負債が、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に組み替えられたことにより減少した。

Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、10,396百万ユーロ(2020年12月31日現在：9,691百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、米国及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。ドイツテレコムの年金引当金の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
確定給付負債	6,134	7,684
確定給付資産	(54)	(19)
確定給付負債(資産)純額	6,080	7,665
うち、直接的なコミットメントに対する引当金	5,622	7,042
うち、間接的なコミットメントに対する引当金	458	623

確定給付負債は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

確定給付負債の前年度からの減少は、主に、制度資産価格の上昇傾向や割引率の調整によるものである。全体的には、これにより、確定給付制度の再測定による14億ユーロの数理計算上の利得が生じた。

確定給付負債／資産純額の算定

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
制度資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値	11,825	12,140
制度資産の公正価値	(7,937)	(6,698)
確定給付債務の制度資産超過額	3,888	5,441
基金未積立債務の現在価値	2,150	2,222
IAS第19号第63項に基づく確定給付負債(資産)	6,038	7,663
アセットシーリングの影響(IAS第19号第64項)	42	2
確定給付負債(資産)純額	6,080	7,665

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度
1月1日現在の確定給付負債(資産)純額	7,665	5,810
勤務費用	148	41
確定給付負債(資産)純額に係る純利息費用(収益)	89	86
再測定の影響	(1,423)	1,358
雇用者により直接支払われた年金給付額	(378)	(287)
雇用者による制度資産への抛出	(80)	(61)
企業結合／事業移管／取得及び処分に起因する変動	10	816
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への再分類	0	(10)
管理費用実際発生額(制度資産より支払い)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	48	(89)
12月31日現在の確定給付負債(資産)純額	6,080	7,665

確定給付債務を測定するための重要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率、平均寿命である。以下の表は、各事業年度の12月31日現在において確定給付債務測定的基础となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用(確定給付費用)は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。2020年4月1日現在の割引率が、2020年度の米国の債務の計上開始及び年金費用の見積りに使用された。

確定給付債務の算定に用いられた仮定

(単位：%)

		2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在	2019年 12月31日現在
割引率	ドイツ	1.18	0.85	1.14
	米国	3.05	2.75	該当なし
	スイス	0.33	0.07	0.29
予測昇給率	ドイツ	2.50	2.50	2.50
	米国 ^a	4.25	4.25	該当なし
	スイス	1.00	1.00	1.00
年金予測増加率	ドイツ(一般)	1.70	1.50	1.50
	ドイツ(定款に準拠)	1.00	1.00	1.00
	米国	該当なし	該当なし	該当なし
	スイス	0.10	0.10	0.10

^a ほとんど全ての制度が凍結されているため、米国の予測昇給率の年金債務価額への影響は軽微である。

(単位：年)

期間	ドイツ 米国 スイス	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
		12.3 13.6 14.9	12.9 14.4 15.7

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。

ドイツ：ホイベック2018G、スイス：BVG 2020 Generational、米国：Pri-2012テーブル。スイスでは、2020年度における定期的な見直しの一環として、年金債務の測定時に使われる一般に認められた人口統計上の仮定が見直され、2021年度においては、見直し後の仮定が初めて用いられた。この結果、スイスにおける年金債務の2.6%に相当する6百万ユーロの数理計算上の利得が生じた。

上述の割引率は、2021年12月31日現在において確定給付債務の現在価値を算定する際に、今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の加重平均期間に従って算定されている。

割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付の社債の利回りに基づいて算定される。基礎となる方法は、定期的に見直され、必要に応じて精緻化される(例えば、今後の債券市場の発展、対応するデータの質・量の両面における入手方法の自動化等)。

確定給付債務の増減

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度
1月1日現在の確定給付債務	14,362	12,290
当期勤務費用	235	256
利息費用	179	183
再測定の影響	(421)	663
うち、実績値に基づく調整	15	57
うち、財務上の仮定の調整 ^a	(451)	617
うち、人口統計上の仮定の調整	15	(11)
実際に支払われた給付額合計	(483)	(503)
制度加入者による拠出額	4	4
企業結合／事業移管／取得及び処分に起因する変動	10	1,925
過去勤務費用(制度改訂／縮小による) ^b	(87)	(223)
清算	0	8
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への再分類	0	(10)
年金の一部として支払うべき税金	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	176	(232)
12月31日現在の確定給付債務	13,975	14,362
うち、現職制度加入者	5,596	5,803
うち、受給権確定後に離職した制度加入者	2,982	3,099
うち、受給者	5,397	5,459

^a 財務上の仮定の調整による影響には、主要な割引率の調整による影響に加え、補足的退職年金機関(VAP)の年金受給権者への給付に関する仮定の調整による影響(93百万ユーロの数理計算上の損失をもたらした影響)が含まれている。

^b 2020年度及び2021年度の制度改訂による過去勤務費用は、主にドイツにおけるリスク給付の再構築に関連するものである(下記の「グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細」の項を参照のこと)。

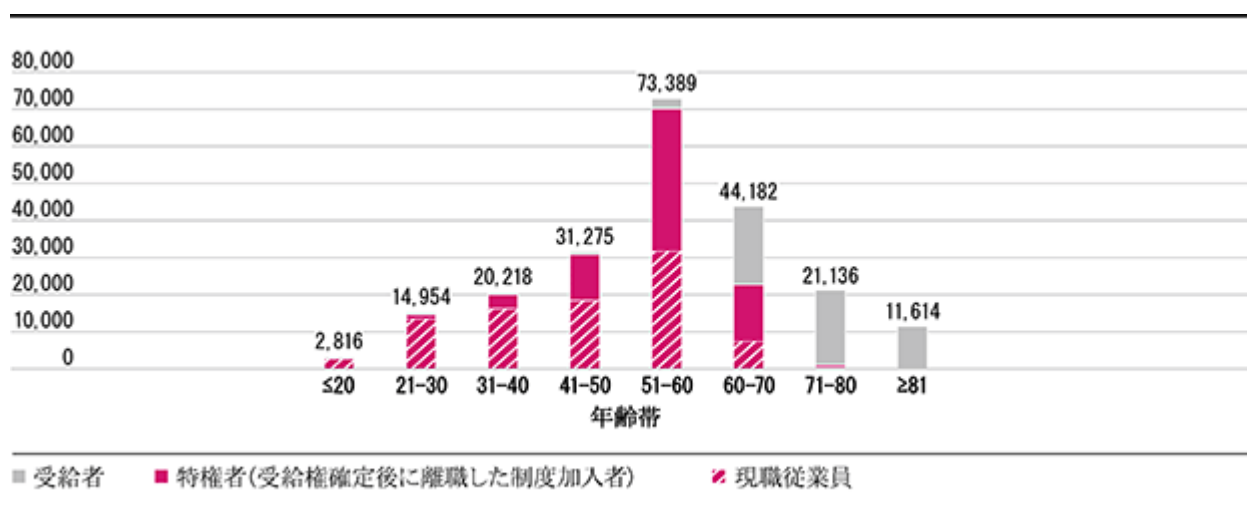
ドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	ドイツ	米国	スイス	その他の 制度	ドイツ	米国	スイス	その他の 制度
確定給付債務	11,316	1,905	230	525	11,763	1,846	235	518
制度資産の公正価値	(6,007)	(1,346)	(271)	(313)	(5,013)	(1,171)	(237)	(278)
アセットシーリングの影響	0	0	42	0	0	0	2	0
確定給付負債(資産)純額	5,309	559	0	212	6,750	675	0	240

以下の年齢構成及び感応度分析に関する注記、並びに制度とそれに関連するリスクに関する記述は、該当する年金債務(ドイツ、米国及びスイス)に関するものである。

重要な年金制度の制度加入者の年齢構成



確定給付債務の感応度分析

以下の感応度分析は、2021年12月31日現在において算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2021年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,224)	(234)	(25)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,499	291	31
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	1	0	1
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	0	0	(1)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	5	0	5
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	0	(2)
平均寿命の1年延長	288	56	6
平均寿命の1年短縮	(288)	(57)	(6)

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,291)	(232)	(26)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,575	287	34
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	3	0	1
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(2)	0	(1)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	6	0	6
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(6)	0	(2)
平均寿命の1年延長	299	58	6
平均寿命の1年短縮	(298)	(60)	(6)

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の双方について追加的な保険数理上の評価が行われた。制度加入者の平均寿命は1年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が1年延長又は短縮されるという仮定に基づいて実施された。残りの加入者の平均寿命は、それに応じて修正された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対する金融及びその他のリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要求事項を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、ドイツでは年金債務の追加積立に対し会社型CTA(ドイツテレコム・トラステ.V.)が使用されている。CTAは制度資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.50%である(キャピタル・アカウント・プランについての目標利率)。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されている。退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払いの指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

2020年10月、ドイツテレコムとver.di労働組合は、ドイツにおける団体契約の対象である従業員の企業年金制度について、リスク給付(現役時の死亡及び／又は障害)を再編することで合意した。再編前のスキームでは、キャピタル・アカウント・プランを通して積み立てられた年金クレジットが、リスク事由が発生した場合に支払われることになっていた。再編後の規則ではこれが廃止され、従業員の年間目標給与に相当する額が一括で支払われる。これは、特に会社での勤務期間が短い従業員にとって再編前のスキームより有利な改訂となる。会社に長期間勤務している従業員及びパートタイム従業員については、グランドファーザー条項が定められている。当該再編は2021年10月に発効した。毎年の(按分)拠出から一括払いへと変更される結果、雇用主は将来、従業員の会社での勤務期間に関係なくリスク給付を行うことになる。これに伴い、将来のリスク給付支払額は、支払いが行われた年に即時認識される。当該再編後の受給権について、再編前の規則に基づいて年金及びその他の従業員給付に対する引当金に認識された金額は、新たな規則に基づき、再編日時点の割引率を使用して測定され、その差額は2020年度第4四半期に純損益を通じて認識された。この割引率は、年金及びその他の従業員給付に対する引当金に係る当事業年度の残りの期間についての年金費用を測定するためにも用いられた。

2021年度第1四半期には、ドイツにおける団体契約の対象ではない従業員のリスク給付(現役時の死亡及び／又は障害)が再編され、2021年4月1日に発効した。団体契約の対象である従業員のリスク給付の再編は2020年度第4四半期にすでに実施されている。再編前の規則に基づいて引当金に認識された金額は、新たな規則に基づき、再編日時点の割引率を使用して測定され、その差額は2021年度第1四半期に純損益を通じて認識された。この割引率は、年金及びその他の従業員給付に対する引当金に係る当事業年度の残りの期間についての年金費用を測定するためにも用いられた。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して終身年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost(以下「VAP」という。))の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額が既に確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点で既に退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命の変更から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA及び会社型年金基金に移管している。

米国の主な年金制度は、医療プラン、(年金受給者及び現役従業員のための)生命保険契約及び年金契約からなる。当該契約はほぼ完全に凍結されており、将来の確定権利については、IAS第19号に定義されている確定拠出制度(401kプラン)に置き換えられた。

米国の年金契約は主に、スプリント退職年金制度(以下「SRPP」という。)と補完的役員退職金制度(以下「SERP」という。)の2つの確定給付制度からなる。SRPPに基づく給付額は、主に、受益者の2005年12月31日までの合計給与の1.5%として算出される。また、追加的なSERPは、関連適格者の税額控除上限を上回る拠出のために設立された。いずれの制度も2005年12月31日以降凍結されており、同日以降、制度加入者が追加的な給付の確定を受けることはない。

SRPPは、米国規則の枠内で年金基金を通して積み立てられる。SRPPの積立水準は定期的に見直され、雇用主は積立状況に応じて(必要な場合)、最低拠出額に加えて年金基金に追加拠出を行う。

医療プランでは、当社は、公的給付の補填を目的として、退職後の医療費に対する給付を行う。既存の年金受給者に加えて、定年退職に近い現役従業員グループもそれらの制度による給付を受けることができる。

生命保険契約に基づき、当社は、年金受給者が死亡した場合、(支払可能額上限を考慮した)最終適格給与の50%に相当する給付金(2004年より前の年金受給者の基本的給付)を、また、現在も現役の少人数の従業員グループについてはその他の保険給付を支払う。

また、当社は、海外に居住する個人について確定給付制度を提供する。給付の大部分は、各国の法律によって定められた給付又はFAP(財務累積制度－キャピタル・アカウント・プラン)に基づく給付からなる。これら個人に対する契約もほぼ全て同様に凍結されている。

スイスの企業年金制度では、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる確定給付制度が実施されている(IAS第19号の定める範囲内)。この制度は、法的に独立したTシステムズの年金基金によって付与されている。スイスでは多くの場合、企業は法律で要求される額を上回る給付額を支払う。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen - und Invalidenvorsorge - BVG)は、保証されるべき支払いの最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、スイス連邦参事会は、強制退職資産について最低利率(2022年度：1.00%、2021年度：1.00%)を規定している。

基金委員会(Stiftungsrat)がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに資産の投資戦略等の基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払いではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。2018年1月1日、Tシステムズ・シュバイツは年金債務の測定にリスク共有手法を適用することを決定した。潜在的な積立不足に対する資金拠出への従業員の参加が、雇用主の債務を評価する際に考慮できるように、債務の測定方法が変更された。積立不足に対する資金拠出への従業員の参加に関する一般的な選択肢は、年金規則の第28条によって規定されている。

制度資産の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度
1月1日現在、制度資産の公正価値	6,698	6,489
企業結合／事業移管／取得及び処分に起因する変動	0	1,108
制度資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	90	98
制度資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額(不足額)(再測定)	1,040	(702)
雇用者による拠出額	80	61
制度加入者による拠出額	4	4
制度資産から実際に支払われた給付額	(105)	(217)
清算	0	0
管理費用	0	0
税金の支払い	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	130	(143)
12月31日現在、制度資産の公正価値	7,937	6,698

制度資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	うち、活発な市場 価格が存在するもの	うち、活発な市場 価格が存在しないもの
株式	5,346	5,346	0
うち、BTの株式	2,414	2,414	0
負債証券	2,030	2,030	0
不動産	85	13	72
デリバティブ	2	2	0
投資ファンド	40	40	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	1	1	0
現金及び現金同等物	64	64	0
その他	370	328	43
制度資産の公正価値	7,937	7,823	115

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日 現在	うち、活発な市場 価格が存在するもの	うち、活発な市場 価格が存在しないもの
株式	4,264	4,264	0
うち、BTの株式	1,762	1,762	0
負債証券	1,853	1,853	0
不動産	102	38	64
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	14	14	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金同等物	43	43	0
その他	422	378	45
制度資産の公正価値	6,698	6,590	109

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システム的かつ総合的な資産負債管理分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する制度資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資戦略の主な特徴は、適切な制度資産のポートフォリオをシステム的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的にある。これは、基本的に、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービス・プロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、制度資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社が発行した5百万ユーロの株式(2020年12月31日現在：5百万ユーロ)、及び10百万ユーロの債券(2020年12月31日現在：8百万ユーロ)が含まれている。

アセットシーリングの影響の変動

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度
1月1日現在のアセットシーリングの影響	2	9
アセットシーリングに係る利息費用(損益計算書上で認識)	0	0
アセットシーリングの増減(資本において認識される(利益)損失)	38	(7)
為替差益(損)	2	0
12月31日現在のアセットシーリングの影響	42	2

損益計算書における確定給付費用の内訳

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書における表示	2021年度	2020年度	2019年度
当期勤務費用	人件費	235	256	250
過去勤務費用(制度改訂／縮小による)	人件費	(87)	(223)	(8)
清算	人件費	0	8	3
勤務費用		148	41	245
利息費用	その他の財務収益(費用)	179	183	186
制度資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	その他の財務収益(費用)	(90)	(98)	(99)
アセットシーリングの影響に係る利息費用	その他の財務収益(費用)	0	0	0
純確定給付負債(資産)に係る利息費用(収益)の純額		89	86	87
確定給付費用		237	126	332
管理費用実際発生額(制度資産より支払い)	人件費	0	0	0
損益に認識された金額の合計		237	126	332

連結包括利益計算書で認識された金額

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
再測定(事業年度においてその他の包括利益に認識された(利益)損失)	(1,423)	1,358	603
うち、確定給付債務の増減による再測定	(421)	663	656
うち、制度資産の増減による再測定	(1,040)	702	(62)
うち、アセットシーリングの影響の増減による再測定(IAS第19号第64項に準拠)	38	(7)	9

予想される給付金支払額合計

(単位：百万ユーロ)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
年金引当金からの給付金支払い	301	531	581	652	596
制度資産からの給付金支払い	182	106	109	110	113
予想される給付金支払額合計	483	637	690	762	709

2018年度以降、直接的な年金契約に係る給付金支払いもCTA資産を利用して支払われている。さらに、ドイツテレコムは、必要に応じて、雇用者が直接支払った給付に対して、翌年にCTA資産からの払戻しを請求する権利を留保している。最後に払戻しがあったのは2018年度であった。

2022年度については、ドイツテレコムは、ドイツにおける制度資産の公正価値に対する割当を予定していない。ドイツテレコムは、2022年度に少なくとも43百万ユーロの国際割当を計画している。

確定拠出制度

2021年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額 4 億ユーロ(2020年度：4 億ユーロ、2019年度：4 億ユーロ)であった。グループ全体では、2021年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額191百万ユーロ(2020年度：164百万ユーロ、2019年度：145百万ユーロ)が認識された。

ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる假定報酬総額の通常33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、2021年度に343百万ユーロの費用(2020年度：374百万ユーロ、2019年度：405百万ユーロ)が認識された。将来の支払債務の現在価値は報告日現在で11億ユーロ(2020年12月31日現在：18億ユーロ、2019年12月31日現在：21億ユーロ)であり、その他の金融債務に表示される。

詳細な情報については、注記39「その他の金融債務」を参照のこと。

16 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

	退職手当 引当金	その他の 人件費 引当金	原状回復債務 引当金	訴訟リスク に対する 引当金	販売・ 調達サポート 引当金	その他の 諸引当金	合計
2019年12月31日現在	160	3,361	1,707	284	466	685	6,663
うち、流動	159	1,694	31	261	466	471	3,082
会計基準の変更による振替	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	81	490	1,016	234	67	20	1,907
為替換算調整	(21)	(99)	(170)	(24)	(24)	(9)	(348)
繰入	251	2,625	288	119	605	294	4,183
使用	(47)	(1,930)	(67)	(231)	(507)	(192)	(2,974)
戻入	(122)	(307)	(59)	(61)	(50)	(92)	(690)
金利の影響	0	397	100	(3)	0	1	494
その他の変動	0	(155)	(35)	(2)	0	(9)	(202)
2020年12月31日現在	302	4,382	2,778	317	557	697	9,033
うち、流動	302	1,992	46	288	557	454	3,638
会計基準の変更による振替	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	0	0	29	27	0	7	64
為替換算調整	4	93	126	7	18	8	257
繰入	38	2,830	452	143	491	266	4,220
使用	(113)	(1,830)	(265)	(54)	(483)	(181)	(2,926)
戻入	(199)	(316)	(53)	(38)	(25)	(98)	(729)
金利の影響	0	(220)	(45)	2	0	0	(264)
その他の変動	100	(224)	(32)	0	0	(36)	(192)
2021年12月31日現在	133	4,714	2,990	405	558	663	9,463
うち、流動	47	2,260	236	381	558	420	3,903

その他の引当金の測定において、ドイツテレコムは金利の変動の影響を受けるため、金利が変動した場合の主な非流動引当金への影響についてシミュレーションが行われた。その他の従業員に関連しない引当金は、各通貨圏に特有の満期関連の割引率を用いて割り引かれている。そのため、ドイツテレコムは満期を最大30年として割引率を算定している。2021年度の割引率は、ユーロ通貨圏では0.00%から1.59%の範囲(2020年度：0.00%から1.21%)に、また米ドル通貨圏では1.14%から4.14%の範囲(2020年度：0.78%から3.61%)にあった。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント増加した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は159.5百万ユーロ(2020年12月31日現在：123.2百万ユーロ)減少する。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント減少した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は173.8百万ユーロ(2020年12月31日現在：126.2百万ユーロ)増加する。

流動及び非流動のその他の引当金の帳簿価額は、2020年12月31日から4 億ユーロ増加して95億ユーロとなった。

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、その他の構成要素の中でも特に、従業員リストラチャリングに対する引当金を含んでいる。2021年度においては、これらの引当金は以下のように変動した。

(単位：百万ユーロ)

	2021年 1月1日 現在	グループ構 成の変更	繰入	使用	戻入	その他の 変動	2021年 12月31日 現在
会社都合及び自 己都合退職モデ ル	302	0	38	(113)	(199)	104	133
段階的退職	866	0	700	(469)	(2)	(94)	1,001
	1,168	0	738	(582)	(201)	10	1,134
うち、流動	553						315

退職手当引当金に含まれる各引当金は、他の要因の中でも特に、ギリシャの社会保険機構であるIKA-ETAMへの追加拠出に関してOTEが2010年度と2011年度に認識した1億ユーロのその他の人件費引当金を、2021年9月に終了した手続きの結果に基づき戻し入れたことにより減少した。

その他の人件費引当金は、短期変動報酬、段階的退職及び休暇を部分的な要因として3億ユーロ増加した。一方、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)について認識された引当金は1億ユーロ減少したが、これは主に、年金数理上の原則を使用して算出した現在価値の事後測定(金利の影響)によるものである。その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金も含まれている。

原状回復債務引当金は2億ユーロ増加した。この引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積コストが含まれている。見積コストは各資産の取得原価に含まれている。訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解金に関連している。販売・調達サポート引当金は、ディーラー手数料、市場開拓資金(広告補助金及び払戻し)について認識されている。その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度において)、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といった金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

係争中の訴訟に関する訴訟リスクの詳細については、注記37「偶発事象」を参照のこと。

17 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	うち、流動	2020年12月31日 現在	うち、流動
早期退職	877	352	1,145	411
繰延収益	71	37	105	51
その他の税金による負債	1,877	1,877	1,702	1,702
その他の繰延収益	328	195	386	240
退職手当による負債	59	58	102	102
負債－公的資金プロジェクト	1,520	473	1,445	183
その他の諸負債	811	592	746	524
	5,543	3,584	5,631	3,213

流動及び非流動のその他の負債の帳簿価額は、1億ユーロ減少して55億ユーロとなった。公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、退職後最大7回までの年次分割で支払われるものである。また、ドイツ事業セグメントのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトからの未収補助金に関連する既存の構築義務に起因するその他の負債により、帳簿価額が1億ユーロ増加した。

18 契約負債

流動及び非流動の契約負債の帳簿価額は、前年度の20億ユーロから22億ユーロに増加した。これらの主な内訳は繰延収益である。上記の増加は、ドイツ、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ及び米国の各事業セグメントにおける契約負債の増加によるものであった。主に、売却合意に関連し、Tモバイル・ネザーランドの資産を、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに組み替えたことにより、グループ開発事業セグメントにおいて生じた帳簿価額の減少は、相殺効果を生じさせた。2020年12月31日現在で未払いであった契約負債から発生した収益2,573百万ユーロ(2020年度:1,343百万ユーロ)は、報告年度中に実現された。契約負債合計のうち、1,668百万ユーロ(2020年12月31日現在:1,625百万ユーロ)が、1年以内に支払期限が到来するものである。

Tモバイル・ネザーランドの売却合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

19 株主持分

資本金

2021年12月31日現在、ドイツテレコム・アーゲーの資本金は合計12,765百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,986,458,596株である。

	2021年度		2020年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国ードイツ、ベルリン ^a	689,601	13.8	689,601	14.5
KfWバンク・グループ(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン) ^a	829,179	16.6	829,179	17.4
浮動株	3,467,679	69.6	3,242,679	68.1
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) ^b	234,194		234,194	
うち、ソフトバンク・グループ株式会社(日本国東京都) ^c	225,000			
	4,986,459	100.0	4,761,459	100.0

^a ドイツテレコム・アーゲーに対する持分は、現物出資による増資に伴い2021年9月28日に行われた商業登記所への登記をもって減らされた。

^b 2017年9月22日付のブラックロックからの直近の届出によれば、報告の閾値である議決権の3%を上回っていた。このため、2017年9月15日現在では、ドイツテレコム・アーゲーに対する持分は議決権の4.92%であった。2021年9月28日に実行された現物出資による増資に関連して、上記の持分は、株数に変動はないと仮定すると、議決権の4.70%に減少した。

^c 2021年10月7日付のソフトバンクからの直近の届出によれば、報告の閾値である議決権の3%を上回っていた。このため、2021年10月7日現在では、ドイツテレコム・アーゲーに対する持分は議決権の4.51%であった。

自己株式 2021年12月31日現在、自己株式に割り当てられた資本金の額は、約37百万ユーロであった。これは、株式資本の0.3%に相当する。2021年12月31日現在の自己株式数は14,517,728株であった。

株主総会では、2021年4月1日の決議において、取締役会に対し、2026年3月31日までに以下の条件で、資本金合計1,218,933,400.57ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要求事項を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥することが事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2021年4月1日開催の株主総会の第7号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用することができる。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用することができる。加えて当該株式は、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬に適用される取決めにに基づく付与の一環として、この付与に関する監査役会での決定に基づき監査役会が取締役に付与するドイツテレコム・アーゲー株式の取得権が行使された場合における該当株式の引渡しに使用することができる。さらに、2021年4月1日には、取締役会に対し、ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の従業員や子会社の取締役を対象に株式引受人募集及び／又は株式付与を行うことができる権限が付与された。この権限には、無償で又は他の特別な条件を付して株式引受人募集又は株式付与を行うことができる権限も含まれている。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も、2021年4月1日の株主総会によって承認された。

当報告期間中も前年度中も自己株式は取得されなかった。今のところ、株式マッチング・プラン参加者及び従業員株式制度であるShares2You参加者向けの自己株式は、かねてより株式信託に預託されている株式のプールから付与されている。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。2016年5月25日と2021年4月1日の株主総会における承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的に使用することができる。当報告年度において、以前預託された3,462千株(前年度:558千株)の株式が、株式マッチング・プランの有資格参加者に発行するために再割当された。

株式マッチング・プランに基づき付与されるマッチング株式及び従業員株式制度であるShares2Youに基づき付与される無償株式に充当される自己株式は、ドイツテレコム・アーゲー従業員の管理口座に無償で振り替えられた。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、コストは、2016年度以降、各グループ会社に対して公正価値で振り替えられている。従業員株式制度であるShares2Youを利用した個人投資により購入された自己株式が従業員の管理口座に振り替えられる場合には、1株当たり16.72ユーロの転換率を使用した。この転換率は、転換日においてドイツ連邦共和国の公的な取引所で実際に行われている取引の価格の中で最低の価格を用いて決定されている。

当報告年度の10月を除く全ての月において自己株式(合計3,485千株、前年度：523千株)が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者の管理口座に振り替えられた。2021年12月31日現在、当報告期間の振替による自己株式の処分は、株式資本の0.07%(8,921千ユーロ)であった。自己株式の振替による処分益は57,717千ユーロであった。自己株式の振替により、資本剰余金が48,796千ユーロ増加した。当報告年度では、公正価値が17,585千ユーロである1,042千株の自己株式が他のグループ会社に請求された。

議決権 株主は、1株につき1議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式には制限されている(2021年12月31日現在：合計約15百万株)。

授權資本及び条件付資本 2021年12月31日現在の授權資本及び条件付資本は、以下の通りである。

	資本金額 (単位:百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2017年授權資本 ^a	3,024	1,181,250	現金出資／現物出資に対する増資(2022年5月30日まで)
2018年条件付資本	1,200	468,750	2023年5月16日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

^a 2017年授權資本は、現物出資による増資により3,024百万ユーロに減少した。残りの2017年授權資本は、2021年9月28日に商業登記簿に登録された。

グループ構成の変更、株主との取引及び増資

以下の表は、グループ構成の変更、株主との取引の変動及び現物出資による増資を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2021年度			2020年度		
	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループ構成の変更	0	(181)	(181)	0	17,329	17,329
スプリントの取得	0	0	0	0	17,331	17,331
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの売却	0	(170)	(170)	0	0	0
その他の影響	0	(11)	(11)	0	(2)	(2)
株主との取引	(179)	(48)	(227)	7,299	5,967	13,266
スプリントの取得	0	0	0	7,474	5,915	13,389
TモバイルUSの株式報酬	(157)	165	9	(207)	249	42
マジャール・テレコムの自社株買戻し	9	(38)	(29)	68	(83)	(15)
OTEの自社株買戻し	(62)	(131)	(193)	(40)	(103)	(143)
フルバツキテレコムの自社株買戻し	(1)	(12)	(13)	5	(17)	(12)
Tモバイル・ネザーランドのセール・アンド・リースバック取引	33	(33)	0	0	0	0
その他の影響	0	0	0	(1)	6	5
ドイツテレコム・アーゲーの増資	1,511	(2,358)	(847)	0	0	0

2021年9月6日にドイツテレコム・アーゲーとソフトバンクの間で締結された、約45.4百万株のTモバイルUS株の取得に関する契約に関連して、1株当たり2.56ユーロの最低発行価格で225百万株の無額面株式を発行する現物出資による増資が、2021年9月28日に商業登記簿に登録された。資本金は合計で576百万ユーロ増加した。また上記の結果として、ドイツテレコム・アーゲーの発行済株式が4,761百万株から4,986百万株に増加した。

この現物出資による増資は、ソフトバンクが、45.4百万株のTモバイルUS株をドイツテレコム・アーゲーに拠出する対価として、225百万株のドイツテレコム・アーゲー株式を2017年授權資本から移転する方法により実施された。本取引の結果として、TモバイルUSに対するドイツテレコム・アーゲーの持分は3.6パーセンテージ・ポイント上昇して46.8%となった。TモバイルUSは、既に、完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれていたため、上記の持分増加は、連結株主持分の非支配持分が2,358百万ユーロ減少し、親会社株主の株主持分が正味の合計で1,511百万ユーロ増加するという影響をもたらすにとどまった。

45.4百万株のTモバイルUS株の一部分を取得するため、2021年9月23日に、ドイツテレコム・アーゲーは、2020年6月にソフトバンクから受領したストック・オプションの一部分を行使した。このストック・オプションの行使時における公正価値は847百万ユーロで、この額は、行使済オプションの認識が中止された結果としてソフトバンクに支払われた対価(IFRSに定義されている対価)の一部分として資本(親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金)に直接認識された。上記の結果として、その他の金融資産の帳簿価額が減少した。

ソフトバンクの現物出資によるドイツテレコム・アーゲーの増資の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

グループ構成の変更及び株主との取引として前年度に認識された金額は、主に2020年4月1日に完了したTモバイルUSとスプリントの企業結合に関するものである。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

非支配持分：その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主に3億ユーロ(2020年12月31日現在：4億ユーロ)の0TEグループ取得の再測定の影響、3億ユーロ(2020年12月31日現在：32億ユーロ)の為替換算の相殺の影響、及びTモバイルUSの借入のために締結されたフォワード・ペイヤースワップ(2020年4月に期限前解約された)に関連して株主資本に直接認識された再測定による損失からなる。

連結損益計算書に対する注記

20 営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度 ^a
サービスの提供による収益	85,087	79,807	65,593
ドイツ	20,484	20,017	19,821
米国	50,418	45,653	31,313
ヨーロッパ	9,386	9,428	9,613
システムズ・ソリューションズ	3,081	3,087	3,277
グループ開発	1,634	1,545	1,497
グループ本部・グループ事業	83	77	71
製品及び商品販売による収益	19,595	16,054	12,907
ドイツ	2,399	2,187	2,298
米国	15,153	11,922	8,569
ヨーロッパ	1,558	1,484	1,553
システムズ・ソリューションズ	67	72	93
グループ開発	417	389	394
グループ本部・グループ事業	1	0	0
他者による事業体資産の使用による収益	4,112	5,138	2,031
ドイツ	694	815	829
米国	2,785	3,631	536
ヨーロッパ	219	227	229
システムズ・ソリューションズ	24	78	47
グループ開発	281	269	266
グループ本部・グループ事業	109	118	124
営業収益 ^b	108,794	100,999	80,531

^a 2019年度の収益カテゴリーの内訳は、B2B電気通信事業の再編に関連して遡及調整された。

^b この収益には、当報告年度において、実効金利法によって算定された受取利息276百万ユーロ(2020年度：278百万ユーロ、2019年度：345百万ユーロ)が含まれている。この収益は、主に米国事業セグメントにおいて、分割支払プランによって販売された携帯電話に関連する未収金に係る未収利息によるものである。

当報告年度の営業収益は1,088億ユーロで、前年度の水準から78億ユーロ増加した。特に米国事業セグメントにおいては、主に好調な業績や、当年度初めて通年にわたりスプリントを連結したことが増収傾向に貢献した。他の事業セグメントも好調な成長率を維持したが、システムズ・ソリューションズにおける収益だけは、従来型のITインフラストラクチャー関連事業の縮小見込みによりマイナスの影響を受けた。

営業収益の変動に関する情報については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

履行されなかった、又は、一部の場合においては、当報告年度末において未履行である履行義務に帰属する合計取引価格(以下「未決済取引価格」という。)は、当報告年度における遡及調整後の額で19,955百万ユーロ(2020年度：23,055百万ユーロ)である。

当報告年度末で履行されていない、又は一部しか履行されていない履行義務に帰属する未決済取引価格は通常、締結されたサービス契約の残存期間にわたって収益として認識される。ほとんどのサービス契約は、任意の時期に終了することができない限りにおいて、最低契約期間24か月を有するため、全体的な事業における事業過程に実質的な変動がなければ、平均残存期間約12か月を想定することが可能である。開示は、IFRS第15号の範囲内の取引のみに言及する。すなわち、それらの開示には、かかる基準の範囲外の履行義務(例えば、リース)に配分された取引価格の部分は含まれない。

ドイツテレコムは、通常、IFRS第15号の実務上の便法を適用している。これに従い、本来の予定期間が1年以内である契約に基づく未履行の履行義務、及び請求金額に従って認識される収益は、開示の要求事項から除外される。個々の子会社は、この通常のアプローチから外れており、類似の特性をもつ契約グループについてこれらの実務上の便法を適用していない。

サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)はドイツテレコムの完全連結子会社であり、2014年7月25日にベルギーで通行料金回収を担う公的機関ヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び融資に関する契約を締結した。2016年3月30日にヴィアパスが当システムを検収したのち、構築段階は2016年3月31日に完了した。その後の運営期間は12年間にわたり、ヴィアパスは契約期間を3回にわたり1年間延長する追加オプションを有する。サテリックは、回収された通行収益についての権限を持たないが、システムの構築及び運営に対して契約で定められた手数料を受け取る。ヴィアパスは、6か月前に通知を送り、かつ合理的な補償額を支払うことで、契約を終了させる権利を有する。契約が規定通り、あるいは早期に終了する場合、サテリックは、ヴィアパスからの要求に応じ、ヴィアパスにまだ所有権が移転していない通行料金回収システムを運営するための重要な資産を引き渡す責務を負う。ただしその場合も、通行料金回収のソフトウェア・プラットフォームはヴィアパスに引き渡されない。この契約は、IFRIC第12号に定められるサービス委譲契約として分類された。2016年4月1日の運営開始より、運営及び保守サービスに関する個別の手数料が各期間において収益として認識されており、当報告年度における合計金額は75百万ユーロ(2020年度：79百万ユーロ、2019年度：66百万ユーロ)であった。

21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
非流動資産の減損損失戻入による収益	1	1,661	7
非流動資産処分益	116	129	101
払戻による収益	127	140	144
保険補償による収益	86	73	122
付帯サービスによる収益	21	19	25
その他の諸営業収益	948	858	722
うち、連結除外及び持分法投資の売却による利益	214	10	145
	1,299	2,879	1,121

前年度における非流動資産の減損損失戻入による収益16億ユーロは、TモバイルUSの周波数帯ライセンスに関する減損損失の一部戻入から発生したものであり、帳簿価額を増加させた。この項目には、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却に関連した減損損失戻入による50百万ユーロの収益も含まれる。前年度におけるその他の諸営業収益には、ソフトバンクによるTモバイルUS株式の即時売却支援の対価としてTモバイルUSがソフトバンクから受け取ったストラクチャリング手数料3億ユーロが含まれる。当報告年度における連結除外及び持分法投資の売却による利益は、オランダの通信電波塔会社であるTモバイル・インフラを、独立運用系投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ピークル(DIV)に売却し、その後、持分がオランダの通信電波塔事業の合併に伴いセルネックスNLに譲渡されたことによるものである。その他の諸営業収益には、金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

減損損失戻入の詳細については、注記6「無形資産」を参照のこと。

オランダにおける通信電波塔事業の合併とインフラ・ファンドの設立に関する詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

22 棚卸資産の変動

棚卸資産の変動は、製品及び商品、並びに仕掛品の棚卸資産の数量及び金額の両方に基づく増減によるものである。当報告年度及び過年度における棚卸資産の変動に重要性はなかった。

23 資産計上コスト

当報告年度において、資産計上コストは29億ユーロ(2020年度：28億ユーロ、2019年度：24億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び通信電波塔用プラットフォームの開発への投資によるものである。

24 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	2,202	1,954	1,679
商品に係る費用	24,069	19,498	15,532
サービスに係る購入費用	23,413	23,222	19,746
	49,683	44,674	36,956

25 平均従業員数及び人件費

(単位：人)

	2021年度	2020年度	2019年度
グループ(合計)	220,840	223,539	212,846
ドイツ	87,276	91,512	96,018
国外	133,564	132,027	116,827
公務員以外	210,791	212,148	200,174
公務員(国内、在職中)	10,049	11,391	12,672
研修生及び実習生	5,375	4,905	6,136
人件費	18,463	18,853	16,723
うち、賃金及び給料	15,217	15,929	13,655
うち、社会保障負担及び年金給付費用	3,245	2,924	3,068

平均従業員数は、前年度と比較して1.2%減少した。ドイツでは、特にドイツ、システムズ・ソリューションズ及びグループ本部・グループ事業の各事業セグメントにおける効率性向上施策及び従業員リストラクチャリングに関連した社会的責任施策の採用により、4.6%減少した。一方、ドイツ以外の平均従業員数は、主に、2020年4月1日のTモバイルUSとスプリントの企業結合に伴いスプリント従業員が含まれたことに伴い、1.2%増加した。ヨーロッパ事業セグメントでは、従業員リストラクチャリングに関連した社会的責任施策や、2021年9月30日におけるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの売却に起因する在外勤務従業員の9.4%の減少により相殺効果が生じた。システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、事業処分により在外勤務従業員が4.0%減少した。

人件費は、前年度から4億ユーロ減少して185億ユーロとなった。この減少には、TモバイルUSとスプリントの企業結合に起因する増加分が含まれている。他の大半の事業セグメントでは従業員数が減少したため、人件費も減少した。2020年に締結した団体契約による昇給の合意により相殺効果が生じた。リストラクチャリング費用も、全てのセグメント(特にドイツ及びヨーロッパの各事業セグメント)においてこれまでより減少した。ヨーロッパ事業セグメントにおいては、ギリシャの社会保険機構であるIKA-ETAMに対する1億ユーロの追加拠出に関してOTEが2010年度と2011年度に認識したその他の人件費引当金の戻入も減少効果をもたらした。

26 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
金融資産の減損損失	638	862	452
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)	123	188	42
その他	3,510	3,425	2,807
うち、弁護士報酬及び監査報酬	616	510	328
うち、資産処分損	277	497	213
うち、ファクタリング債権の測定による収益(損失)	4	6	129
うち、その他の税金	496	452	427
うち、現金及び保証取引コスト	547	491	355
うち、保険料	138	117	98
うち、その他の諸営業費用	1,431	1,354	1,258
うち、連結除外及び持分法投資の売却による損失	70	0	10
	4,271	4,476	3,301

その他の諸営業費用は、合計146百万ユーロ(2020年度：162百万ユーロ、2019年度：176百万ユーロ)のその他管理費及び手数料を含む、金額的重要性の低い多くの個別項目からなる。

金融資産の減損損失の前年同期比での減少は、主に、新型コロナウイルスのパンデミックの結果として米国事業セグメントにて2020年度上半期に認識された信用格付けの引下げによる顧客向け債権の減損損失が、2021年度においては認識が不要であったことに起因していた。2021年度において生じた資産処分損は、2021年7月にドイツで生じた壊滅的な洪水により毀損した、電話回線、本部及び通信電波塔に代表される毀損非流動資産の認識中止を部分的な要因とするものであった。前年同期における2億ユーロの資産処分損は、米国のポストペイド方式の顧客向けに開発中であった課金ソフトウェアの認識中止によるものであった。このソフトウェアは、スプリントの契約顧客がTモバイルUSの課金ソフトウェアへ移行する前に、共同顧客基盤に適さなくなり、稼働させないと決定されたものであった。連結除外及び持分法投資の売却による損失は、特に、2021年9月30日に実行された、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(以下「TKR」という。)に対する持分54%の売却(29百万ユーロ)、グループ通貨準備金の認識中止(20百万ユーロ)、及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける事業売却によるものであった。その他の諸営業費用には、金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

27 減価償却費、償却費及び減損損失

以下の表は、減価償却費、償却費及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
無形資産の償却費及び減損	6,623	6,997	4,806
うち、減損損失	155	525	74
うち、モバイル・ライセンスの減損損失	4	152	0
うち、モバイル・ライセンスの償却費	606	1,140	1,080
有形固定資産の減価償却費及び減損	14,687	13,706	9,208
うち、減損損失	92	210	319
使用権資産の減価償却費及び減損	6,171	5,126	3,649
うち、減損損失	37	63	0
	27,482	25,829	17,663

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
無形資産	155	525	74
うち、期末ののれんの減損テストによるもの	0	26	0
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位における臨時的減損テストによるもの ^a	140	343	該当なし
うち、ルーマニア資金生成単位における臨時的減損テストによるもの	0	126	24
有形固定資産	92	210	319
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位における臨時的減損テストによるもの	60	127	0
うち、ルーマニア資金生成単位における臨時的減損テストによるもの	0	34	296
うち、期末の減損テストによるもの	0	0	0
使用権資産	37	63	0
	284	798	393

^a 減損損失のうち21百万ユーロ(2020年度：44百万ユーロ)は、システムズ・ソリューションズ事業セグメントによって使用され、減損テストではシステムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられるグループ本部・グループ事業セグメントの無形資産に関するものであった。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産に係る減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度比で17億ユーロ増加して275億ユーロとなった。無形資産の償却費は65億ユーロで変動がなく、有形固定資産の減価償却費は11億ユーロ増加して146億ユーロとなった一方、使用権資産の減価償却費は、11億ユーロ増加して62億ユーロとなった。これらの増加はいずれも、主に、当年度初めて通年にわたりスプリントを連結したことによるものである。加えて、米国事業セグメントでは、TモバイルUSとスプリントの企業結合後、通信電波塔のためにリースされたネットワーク技術の耐用年数が短縮されたために、対応する使用権資産の減価償却費が8億ユーロ増加した。一方、減価償却費及び償却費においては、全体として、非流動資産及び処分グループや関連する減価償却及び償却の停止に関連する2億ユーロの減少も生じた。これは、主に、Tモバイル・ネザーランド及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに関連するものであった。

減損損失は、前年度から8億ユーロ減少して3億ユーロとなった。2020年度における、期末の減損テストから生じたのれんの減損損失は、モンテネグロ資金生成単位に関連するものであった。2020年度における減損損失のうち5億ユーロは、システムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられた資産に関する臨時の減損テストによって生じたものであり、システムズ・ソリューションズ及びグループ本部・グループ事業の各事業セグメントの無形資産及び有形固定資産に関するものであった。またこのうち2億ユーロは、ルーマニア資金生成単位に割り当てられた資産の2020年度における臨時の減損テストによるものであり、これも無形資産及び有形固定資産に関するものであった。無形資産及び有形固定資産について当報告年度に認識された減損損失は合計で2億ユーロであった。これは、前年度にシステムズ・ソリューションズ資金生成単位において臨時の減損テストが実施されたことや、当報告年度における追加投資に関連するものを含む複数の要因により認識されたものである。また当報告年度においては、事業の見通しは若干改善したものの資本コストが増加したことから、2021年度末においては、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の非流動資産について追加の減損損失が認識された。

詳細については、注記6「無形資産」、注記7「有形固定資産」及び注記8「使用権資産 - 借手としての関係」を参照のこと。

28 財務コスト

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
受取利息	451	414	348
支払利息	(5,052)	(4,638)	(2,712)
	(4,601)	(4,224)	(2,364)
うち、リースによるもの	(1,155)	(996)	(870)
うち、IFRS第9号に準拠した測定カテゴリーに関連する金融商品によるもの			
償却原価で測定される負債性金融商品	16	15	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	11	16	14
償却原価で測定される金融負債 ^a	(3,453)	(3,235)	(1,525)

^a IFRS第9号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告年度における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ手段として使用されたデリバティブによる未取利息により調整される(2021年度：受取利息417百万ユーロ及び支払利息284百万ユーロ、2020年度：受取利息377百万ユーロ及び支払利息101百万ユーロ、2019年度：受取利息297百万ユーロ及び支払利息54百万ユーロ)。

財務コストの増加は、主にスプリントの取得に関連して引き受けた金融負債や始まった事業再編、並びに関連する資金調達の増加によるものである。これに関しては、2020年4月から2021年度末までの期間中に、TモバイルUSの社債(2023年から2026年に当初償還予定、金利4.5%から6.5%)が期限前償還され、新社債(2026年から2060年に当初償還予定、金利2.05%から3.6%)が発行された。2020年4月初めのTモバイルUSによるフォワード・ペイヤースワップの期限前解約や、資本に直接認識された関連損失について、2021年度に2億ユーロ(2020年度：1億ユーロ)が純損益に組み替えられた。

当報告期間においては、211百万ユーロ(2020年度：334百万ユーロ、2019年度：343百万ユーロ)が、取得原価の一部として資産計上された。この金額は、当グループ全体に適用される、年初の3.6%から年度末の3.4%(2020年度：3.2%から3.6%、2019年度：3.5%から3.2%)の平均金利に基づいて算出された。

当報告年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、64億ユーロ(2020年度：76億ユーロ、2019年度：43億ユーロ)であった。

IFRS第9号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ(金利スワップ)による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。財務コストは、ヘッジ対象に基づいて測定カテゴリーに配分される。当報告期間においては、金融負債のみがヘッジされた。

29 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失における持分

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
共同支配企業に対する投資利益(損失)	(34)	(16)	(7)
関連会社に対する投資利益(損失)	(68)	4	93
	(102)	(12)	87

持分法を適用して連結財務書類に含まれている関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失における持分は、前年度と比べ1億ユーロ減少した。主な要因は、ストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.に対する持分の帳簿価額について当報告年度に認識された58百万ユーロの減損損失であった。

詳細については、注記10「持分法で会計処理された投資」を参照のこと。

30 その他の財務収益／費用

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
投資による収益(持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)における持分を除く)	4	12	(11)
金融商品による利益(損失)	(593)	628	321
引当金及び負債の測定による利息部分	165	(531)	(229)
その他の金融資産の減損損失	(13)	0	0
償却原価で測定されたその他の金融資産の償却による利益(損失)	0	0	0
	(437)	109	81

原則として、IFRS第9号に準拠して純損益を通じて公正価値で測定するものに分類される金融商品からの受取利息及び支払利息を含む収益／費用の構成要素は全て、その他の財務収益／費用に計上される。

その他の財務収益は、前年度から5億ユーロ減少し、4億ユーロのその他の財務費用に転じた。一方、金融商品による利益は、特に、社債の期限前償還とそれに伴うTモバイルUSの組込デリバティブの認識中止や、将来におけるTモバイルUS株式取得時の価格変動をヘッジするための先渡取引に起因する測定に対するマイナスの影響を部分的な要因として12億ユーロ減少し、6億ユーロの金融商品による損失に転じた。他方、2020年6月にソフトバンクから取得した、TモバイルUS株式を購入できるストック・オプションの償却及びその後の測定により、正味のプラスの影響が生じた。特にグループ本部・グループ事業セグメントにおいては、引当金及び負債の測定による利息部分が7億ユーロ増加した。この増加は、主に、公務員健康保険基金について認識された引当金を、年金数理上の原則を使用して現在価値を事後測定したことによるものである。

その他の財務収益／費用のうち282百万ユーロ(2020年度：341百万ユーロ、2019年度：-14百万ユーロ)は、外貨のヘッジ会計上ヘッジ手段として使用しているデリバティブから生じた損益を含む為替換算の影響に関連するものであり、また、-310百万ユーロ(2020年度：287百万ユーロ、2019年度：335百万ユーロ)は、その他のデリバティブ及び株式投資の測定から生じた損益に関連するものであった。

金融商品の詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

31 法人税等

連結損益計算書における法人税等

2021年度においては18億ユーロの法人税等が計上された。この税額は、実質的に、税引前利益に占める様々な国の割合とその各国の国内税率を反映している。また、米国事業セグメントの地方税に係る前年度の繰延税金の税効果である4億ユーロも、税額を減少させた。前年度においては、税引前利益／損失の微増により、19億ユーロの法人税等が認識されていた。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)			
	2021年度	2020年度	2019年度
当期法人税額	977	924	883
ドイツ	286	391	488
国外	691	533	395
繰延税金	838	1,005	1,110
ドイツ	593	145	314
国外	245	860	796
	1,815	1,929	1,993

2021年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は31.4%である(2020年度：31.4%、2019年度：31.4%)。これは、15.0%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率445%(2020年度：445%、2019年度：445%)の営業税からなる。

実効税率の調整 報告年度の法人税等(費用)-1,815百万ユーロ(2020年度:-1,929百万ユーロ(費用)、2019年度:-1,993百万ユーロ(費用))は、親会社に対する法定法人税率(結合法人税率)が税引前利益／損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用／ベネフィットから以下の通り導き出される。

(単位:百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
税引前利益(損失)	7,918	8,677	7,260
予定法人税等費用(ベネフィット)(ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率:2021年度:31.4%、2020年度:31.4%、2019年度:31.4%)	2,486	2,724	2,280
予定法人税等費用(ベネフィット)の調整			
法定税率の変更による影響	(39)	(139)	(41)
過年度からの税効果	(51)	36	(18)
その他の法人税等による税効果	(178)	297	258
非課税所得	(106)	(32)	(26)
株式投資による税効果	27	8	(46)
控除不能費用	153	192	140
永久差異	73	(457)	(23)
のれんの減損損失	0	(6)	(14)
繰越欠損金による税効果	(36)	1	43
地方税の増加及び減少による税効果	56	62	71
異なる外国税率への税額調整	(570)	(755)	(633)
その他の税効果	0	(2)	2
連結損益計算書に基づく法人税等費用(ベネフィット)	1,815	1,929	1,993
実効法人所得税率(%)	23	22	27

連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
当期法人税等	977	924	883
うち、当期税金費用	982	729	803
うち、過年度税金費用	(5)	195	80

連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

(単位:百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
繰越税金費用(ベネフィット)	838	1,005	1,110
うち、一時差異によるもの	1,158	2,819	446
うち、繰越欠損金によるもの	(337)	(1,891)	654
うち、税額控除によるもの	17	77	10

連結財政状態計算書における法人税等

連結財政状態計算書における当期法人税等

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
未収還付法人税等	321	349
未払法人税等	(549)	(690)
その他の包括利益で認識される当期法人税等： ヘッジ手段	(252)	(252)

連結財政状態計算書における繰延税金

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
繰延税金資産	7,906	7,972
繰延税金負債	(19,809)	(17,260)
	(11,903)	(9,288)
うち、その他の包括利益で認識されるもの： 確定給付制度の再測定による利益(損失)	1,328	1,582
再評価剰余金	120	241
ヘッジ手段	502	581
その他の包括利益で認識されるもの(非支配持分考慮前)	1,950	2,404
非支配持分	(250)	(286)
	1,700	2,118

繰延税金の増減

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
財政状態計算書で認識される繰延税金	(11,903)	(9,288)
前年度に対する差額	(2,615)	(3,039)
うち、損益計算書で認識されるもの	(838)	(1,005)
うち、その他の包括利益で認識されるもの	(474)	507
うち、資本剰余金で認識されるもの	(121)	74
うち、取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(325)	(3,211)
うち、通貨差異	(857)	596

繰越欠損金に係る繰延税金の増減

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金	4,190	4,108
前年度に対する差額	82	2,817
うち、認識額(認識中止額)	(153)	1,869
うち、取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(42)	1,071
うち、通貨差異	277	(123)

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	2,199	(1,438)	1,726	(1,116)
売掛金	1,362	(235)	791	(116)
棚卸資産	89	0	120	0
その他の資産	742	(391)	808	(287)
契約資産	6	(812)	7	(713)
非流動資産	3,388	(31,692)	3,636	(29,780)
無形資産	392	(20,690)	675	(18,369)
有形固定資産	1,338	(1,991)	1,379	(1,899)
その他の金融資産	1,656	(8,634)	1,580	(9,157)
契約コストから認識した資産	2	(377)	2	(355)
流動負債	2,495	(1,355)	1,974	(733)
金融負債	603	(105)	698	(208)
買掛金及びその他の未払金	167	(99)	60	(16)
その他の引当金	371	(115)	346	(91)
その他の負債	1,097	(958)	623	(337)
契約負債	257	(78)	247	(81)
非流動負債	13,328	(3,169)	13,986	(2,953)
金融負債	2,946	(1,086)	3,301	(1,051)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	1,919	(1,758)	2,159	(1,531)
その他の引当金	1,089	(251)	992	(231)
その他の負債	7,269	(20)	7,397	(111)
契約負債	105	(54)	137	(29)
利益剰余金	0	0	1	(67)
税額控除	334	0	310	0
繰越欠損金	3,741	0	3,404	0
繰越利息	265	0	324	0
合計	25,750	(37,654)	25,361	(34,649)
うち、非流動	21,709	(34,807)	22,956	(33,247)
相殺	(17,844)	17,844	(17,389)	17,389
認識額	7,906	(19,809)	7,972	(17,260)

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	15,312	14,954
期限		
1年以内	0	179
2年以内	3	18
3年以内	3	8
4年以内	7	11
5年以内	3	176
5年超	1,449	1,538
無期限の繰越	13,847	13,023

繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	1,769	1,757
期限		
1年以内	0	7
2年以内	2	6
3年以内	0	0
4年以内	5	6
5年以内	2	2
5年超	1,018	950
無期限の繰越	742	786
法人所得税の一時差異	429	595

また、営業税繰越欠損金117百万ユーロ(2020年12月31日現在：85百万ユーロ)及び営業税上の一時差異6百万ユーロ(2020年12月31日現在：7百万ユーロ)に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金163百万ユーロ(2020年12月31日現在：431百万ユーロ)は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金7百万ユーロ(2020年12月31日現在：10百万ユーロ)は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、プラスの税効果3百万ユーロ(2020年度：3百万ユーロ、2019年度：6百万ユーロ)が当報告年度に計上された。

当報告年度においては、繰延税金資産の評価増により427百万ユーロ(2020年度：14百万ユーロ)のプラスの効果が生じた。

TモバイルUSとスプリントの企業結合に起因する繰延税金資産が初めて認識された。当該認識は、主に、取得した繰越欠損金の再利用をもたらした企業再編によるものであった。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異721百万ユーロ(2020年12月31日現在：817百万ユーロ)について繰延税金負債は認識されなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

	(単位：百万ユーロ)								
	2021年度			2020年度			2019年度		
	税引前の 金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後の 金額	税引前の 金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後の 金額	税引前の 金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後の 金額
純損益に組み替えられない(リサイクルされない)項目									
確定給付制度の再測定による利益(損失)	1,426	(256)	1,170	(1,358)	142	(1,216)	(603)	134	(469)
資本性金融商品の再測定による利益(損失)	112	(5)	107	62	0	62	99	0	99
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,538	(261)	1,278	(1,296)	142	(1,154)	(504)	134	(369)
一定の条件が合えば純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	61	0	61	0	0	0	(8)	0	(8)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	5,142	0	5,142	(6,578)	0	(6,578)	463	0	463
負債性金融商品の再測定による利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	417	(36)	381	491	(26)	465	(47)	0	(47)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(497)	64	(433)	(481)	30	(451)	34	(9)	25
ヘッジ手段の利益(損失)(2017年12月まではIAS第39号に準拠、指定リスク要素)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	17	3	20	431	(130)	301	(148)	46	(102)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	296	(92)	204	(1,446)	400	(1,046)	(483)	115	(368)
ヘッジ手段の利益(損失)(2018年1月からIFRS第9号に準拠、ヘッジコスト)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	2	(1)	1	2	(1)	1	2	(1)	1
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	60	(19)	41	(30)	10	(20)	(9)	3	(6)
持分法で会計処理された投資利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	0	0	0	0	(7)	0	(7)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	0	0	1	0	1	11	0	11
	5,498	(81)	5,417	(7,610)	283	(7,327)	(192)	154	(38)
その他の包括利益	7,036	(342)	6,694	(8,906)	425	(8,481)	(696)	289	(407)
当期純利益(損失)			6,103			6,747			5,268
包括利益合計			12,798			(1,734)			4,861

[前へ](#)[次へ](#)

32 非支配持分に帰属する利益／損失

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
TモバイルUS	1,408	2,287	1,325
フルバツキテレコム	38	26	49
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニ ゼーション(OTE)	337	189	(27)
マジヤール・テレコム	73	58	63
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V. その他	75 (4)	39 (10)	3 (12)
	1,927	2,589	1,401

33 1株当たり利益

基本及び希薄化後1株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

		2021年度	2020年度	2019年度
親会社の株主に帰属する利益(当 期純利益(損失))	百万ユーロ	4,176	4,158	3,867
調整	百万ユーロ	0	0	0
調整後基本／希薄化後当期純利益 (損失)	百万ユーロ	4,176	4,158	3,867
発行済普通株式数	百万株	4,831	4,761	4,761
自己株式	百万株	(17)	(18)	(19)
発行済普通株式の調整後加重平均 株式数(基本／希薄化後)	百万株	4,813	4,743	4,743
基本／希薄化後1株当たり利益	ユーロ	0.87	0.88	0.82

基本／希薄化後1株当たり利益の算出は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

34 1株当たり配当金

2021年度において、取締役会は、配当権付無額面株式1株当たり0.64ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額3,182百万ユーロが、2022年2月15日に配当権付無額面株式に割り当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2020年度の配当権付無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金は、2021年度に支払われた。

その他の開示

35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

営業活動より生じた正味現金

営業活動より生じた正味現金は、前年同期比で84億ユーロ増加して322億ユーロとなった。業績が米国及び米国外ともに好調であったことが、営業活動より生じた正味現金にプラスの影響を及ぼした。さらに、この増加は、2020年4月1日のTモバイルUSとスプリントの企業結合にも起因している。前年度においては、ゼロ・クーポン債に係る合計16億ユーロの利払いにより、営業活動より生じた正味現金にマイナスの影響が及んだ。また前年度においては、TモバイルUSが借入のためのフォワード・ペイヤースワップを期限前解約したことや、主にスプリントの取得に関連して引き受けた金融負債や実施された事業再編、並びに関連する資金調達の増加に起因する7億ユーロの利払い純増も、営業活動より生じた正味現金に対し22億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。法人税等の支払いは前年度から2億ユーロ増加した。2021年度においては、1億ユーロのファクタリング契約が、営業活動より生じた正味現金にマイナスの影響を及ぼした。前年度においては、主にドイツ事業セグメントにおけるリボルビング・ファクタリング契約の解約により、ファクタリング契約が8億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。

ドイツテレコムの運転資本施策は、負債に含まれるもの並びに売掛金及び棚卸資産の管理に焦点が当てられている。しかしこれは、営業上の流動性管理には使用されていない。営業運転資本(資産)の変動にプラスの影響を及ぼしたのは、主に、端末機器リース・モデルの廃止計画を部分的な要因とする、米国事業セグメントにおけるモバイル端末機器に係るキャッシュ・アウトフローの減少であった。一方、米国事業セグメント及びヨーロッパにおける機器分割払いプランに係る売掛金の増加は、運転資本(資産)の変動にマイナスの影響を及ぼした。当年度における運転資本(負債)の変動はほぼなかった。前年度においては、季節的な要因により米国事業セグメントにおいて生じた、端末機器メーカーや他の電気通信会社に対するキャッシュ・アウトフローの増加によりマイナスの影響を受けた。

運転資本として計上されている各資産の詳細については、注記2「売掛金」及び注記4「棚卸資産」を参照のこと。

詳細については、注記14「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された／より生じた正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
現金設備投資			
ドイツ	(4,116)	(4,191)	(4,447)
米国	(18,594)	(10,394)	(6,369)
ヨーロッパ	(1,905)	(2,216)	(1,816)
システムズ・ソリューションズ	(237)	(235)	(324)
グループ開発	(572)	(699)	(452)
グループ本部・グループ事業	(1,007)	(990)	(1,010)
調整	65	32	61
	(26,366)	(18,694)	(14,357)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 ^a	(436)	(507)	(401)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 ^a	420	431	341
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー	89	268	365
TモバイルUSとスプリントの企業結合完了に関連した現金及び現金同等物の変動	0	(4,767)	0
うち、スプリントから取得した現金及び現金同等物 ^b	0	1,997	0
うち、支配の変更条項に基づくスプリント借入金の返済	0	(6,764)	0
TモバイルUSによるシェンテル取得に関連した現金及び現金同等物の変動	(1,588)	0	0
シンベル株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー ^c	0	(255)	0
テレ2ネザーランド株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー ^d	0	0	(195)
子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物のその他の変動	(29)	0	0
Tモバイル・インフラに対する持分のセルネックス・ネザーランドへの譲渡に関連した現金及び現金同等物の変動 ^e	135	0	0
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに対する持分の売却に関連した現金及び現金同等物の変動 ^f	202	0	0
スプリントのプリペイド事業のディッシュへの売却に関連した現金及び現金同等物の変動 ^g	0	1,072	0
子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の変動	37	22	62
トール・コレクト仲裁手続における和解合意に関する支払い	0	0	(200)
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	116	236	176
その他	16	(456)	(21)
	(27,403)	(22,649)	(14,230)

- a 2019年度の見積り変更の詳細については、2019年度年次報告書の連結財務書類に対する注記「会計方針の変更及び見積りの変更」の項を参照のこと。
- b CPUCの原価配分に関連してソフトバンクから受け取った93百万ユーロの支払いも含まれている。
- c 購入価格259百万ユーロに加えて、現金及び現金同等物のインフロー4百万ユーロが含まれている。
- d 購入価格199百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー4百万ユーロが含まれている。
- e 事業売却によるキャッシュ・インフロー113百万ユーロ(キャッシュ・インフロー118百万ユーロから現金及び現金同等物のアウトフロー5百万ユーロを控除した額)に加え、セール・アンド・リースバック取引によるキャッシュ・インフロー23百万ユーロが含まれている。
- f 事業売却によるキャッシュ・インフロー購入価格292百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のアウトフロー89万ユーロが含まれている。
- g 購入価格支払総額1,208百万ユーロのうち、136百万ユーロが財務活動に使用された／より生じた正味現金として認識された。これは、スプリントが売却したプリペイド事業における機器分割払いプランに関連した顧客からの債権に関するものである。

現金設備投資は264億ユーロであり、前年度より77億ユーロ増加した。2021年度には、主にC帯オークション成立に伴い米国事業セグメントにてFCCモバイル・ライセンスを合計83億ユーロで取得し、ヨーロッパ事業セグメントにおいてモバイル周波数帯ライセンスを合計1億ユーロで取得した。前年度の金額には、モバイル周波数帯ライセンスの取得のための17億ユーロが含まれており、このうち11億ユーロは米国事業セグメントに、4億ユーロはヨーロッパ事業セグメントに、また2億ユーロはグループ開発事業セグメントにそれぞれ関連していた。モバイル周波数帯ライセンスへの投資を除いた場合、現金設備投資は前年同期比で10億ユーロ増加した。この変動は主に、スプリントの連結開始と5Gネットワークのさらなる構築による米国事業セグメントでの増加に起因していた。

ドイツのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトについて契約上確約された補助金は、2019年度下半期期首時点で債権として全額認識された。これにより、関連する有形固定資産の取得原価が減少した。この構築に伴い受領した補助金及び支出は引き続き投資活動に使用された／より生じた正味現金として認識されるが、この支出は有形固定資産の増加を生じさせないため、現金設備投資には含まれない。支出と収入は同時点で発生しないため、支出と収入の純額は各期間においてプラス又はマイナスとなる可能性がある。

2021年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、64億ユーロ(2020年度：76億ユーロ、2019年度：43億ユーロ)であった。資産計上された利息は2億ユーロ(2020年度：3億ユーロ、2019年度：3億ユーロ)で、関連する資産と共に投資活動に使用された／より生じた正味現金の現金設備投資に計上されている。

財務活動に使用された／より生じた正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度	2019年度
社債の償還	(11,318)	(8,958)	(2,718)
配当金支払額(子会社のその他の株主への支払いを含む)	(3,145)	(3,067)	(3,561)
設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済	(108)	(358)	(699)
EIBからの借入金の返済	(1,093)	(193)	(660)
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー	0	(4)	112
リース債務の元本部分の返済	(6,458)	(5,371)	(3,835)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(338)	(375)	(407)
継続的関与でのファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)	(72)	(77)	(21)
EIBからの借入金	0	425	500
約束手形(純額)	(58)	(202)	144
社債の発行	12,678	9,202	5,479
コマーシャル・ペーパー(純額)	0	0	(467)
銀行からの翌日物借入金	0	0	(626)
ドイツで取得した5G周波数帯に係る負債の返済	(195)	(110)	0
オランダで取得した5G周波数帯に係る負債の返済	(204)	0	0
Tモバイル・インフラのパッシブ・モバイル・インフラのセール・アンド・リースバック取引に関連した現金及び現金同等物の変動	242	0	0
スプリントの取得に関連した担保付優先ノートの発行	0	20,942	0
スプリントの取得に関連した担保付ターム・ローンの調達	0	3,562	0
スプリントの取得に関連した担保付ターム・ローンの返済	0	(3,389)	0
スプリントの取得に関連したブリッジ・ローン枠の調達	0	17,405	0
スプリントの取得に関連したブリッジ・ローン枠の返済	0	(17,493)	0
スプリント関連ローン(TモバイルUSによる取得以前に調達)の返済	0	(3,572)	0
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
TモバイルUSのストック・オプション	9	42	2
セルネックス・ネザーランドの資本拠出	4	0	0
トール4ヨーロッパの資本拠出	0	11	10
その他	1	0	1
	14	53	13
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
TモバイルUSの自社株買戻し	(261)	(391)	(139)
OTEの自社株買戻しプログラム	(190)	(142)	(110)
その他	(54)	(32)	(12)
	(506)	(565)	(261)
その他	(218)	(293)	(134)
	(10,779)	7,561	(7,141)

連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引

2021年9月6日にドイツテレコムとソフトバンクの間で成立した取引において、ドイツテレコムは、合計で約45.4百万株のTモバイルUS株式を2021年9月28日にソフトバンクから取得した。ソフトバンクは、上記の対価として、現物出資による増資の形で、ドイツテレコム・アーゲーの新株225百万株を受け取った。

ソフトバンクと締結された契約に基づくTモバイルUSに対する持分の増加の詳細については、「グループの構成に影響を及ぼさなかったその他の取引」の項を参照のこと。

ドイツテレコムは、2021年度において、プロセスに銀行を関与させることで、主に営業活動及び投資活動より生じた買掛金の支払期限を延長できるというファイナンス・オプションを利用しなかった(2020年度においては、2億ユーロ分の当該オプションを利用した)。これらは、財政状態計算書において金融負債として計上されている。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示される。

ドイツテレコムは、2021年度において、主にネットワーク機器、土地及び建物からなる合計57億ユーロの資産をリースした。その結果、これらの資産は、財政状態計算書の使用権資産及び関連するリース負債として認識されている。当該負債の将来の返済は、財務活動に使用された／より生じた正味現金で認識される。前年度におけるこの額は143億ユーロで、うち94億ユーロは、20,729か所の通信電波塔のリースに関するアメリカン・タワーとの修正契約に関するもので、使用権資産とリース負債が同額増加する要因となった。この影響を除いた前年度からの8億ユーロの増加は、主に、5Gネットワークのさらなる構築、スプリントの連結開始(米国事業セグメント)、及びオランダの通信電波塔事業の合併に関連するセール・アンド・リースバック契約に起因していた。

放送権取得の対価は、契約条件に従って、契約締結日又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う。2021年度においては、取得した放送権について将来支払う対価として、5億ユーロ(2020年度：4億ユーロ)の金融負債が認識された。当該対価の支払いは、財務活動に使用された／より生じた正味現金で認識される。

米国事業セグメントでは、10億ユーロ(2020年度：25億ユーロ)のモバイル機器端末が、2021年度の有形固定資産として認識された。これは、顧客が端末機器を購入せずリースで調達する、TモバイルUSの機器リース・モデルに関するものである。このキャッシュ・アウトフローは、営業活動より生じた正味現金に計上されている。減少は、主に端末機器リースのビジネスモデルを廃止したことによるものであった。

グループ開発事業セグメントにおけるオランダの通信電波塔事業の合併及びインフラ・ファンドの設立により、以下の非資金取引が生じた。第一に、Tモバイル・インフラに対する持分が、「新」会社であるセルネックス・ネザーランドに対する37.65%の持分と引き換えにセルネックス・ネザーランドに譲渡された。第二に、Tモバイル・ネザーランドが譲渡したパッシブ・モバイル・インフラに引き続きアクセスできるよう、長期契約(主に対応するインフラ・コンポーネントのリースに関するもの)がセール・アンド・リースバック取引の形で締結された。

オランダにおける通信電波塔事業の合併とインフラ・ファンドの設立に関する詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

財務活動に使用された／より生じた正味現金に関連した金融負債の帳簿価額は、キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額増減と与えない帳簿価額増減に分かれ、当報告年度における増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年1月1日現在	うち、財務活動に使用された／より生じた正味現金で 開示される金額 ^a	キャッシュ・フローに 影響を与える帳簿価額の 増減総額	グループ構成の変更
社債及びその他の証券化負債	87,702	87,702	2,091	(4)
銀行借入金	5,257	4,581	(888)	(21)
	92,959	92,283	1,203	(25)
約束手形によるノンバンクに対する負債	490	490	0	0
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	3,886	3,886	(811)	0
その他の有利子負債	7,206	6,036	(1,389)	(3)
その他の無利息負債	1,703	3	48	136
デリバティブ金融負債	864	827	(6)	0
	14,149	11,242	(2,158)	133
金融負債	107,108	103,525	(955)	108
リース負債	32,715	32,715	(6,458)	285
デリバティブ金融資産	4,038	(142)	(1)	0

^a ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減					財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金額の2021年12月31日現在の帳簿価額 ^a	2021年 12月31日現在
	為替換算	公正価値	実効金利法による帳簿価額増減額	その他	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減総額		
社債及びその他の証券化負債	5,325	(1,000)	(235)	(23)	4,063	93,857	93,857
銀行借入金	0	(51)	29	(11)	(54)	3,640	4,003
	5,325	(1,051)	(206)	(34)	4,009	97,497	97,860
約束手形によるノンバンクに対する負債	(7)	0	0	0	(7)	483	483
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	283	0	(32)	(77)	174	3,248	3,248
その他の有利子負債	206	0	174	1,060	1,437	6,084	7,343
その他の無利息負債	1	0	0	0	137	187	1,829
デリバティブ金融負債	0	(642)	0	0	(642)	179	703
	483	(642)	142	983	1,099	10,181	13,606
金融負債	5,808	(1,693)	(64)	949	5,108	107,678	111,466
リース負債	2,225	0	0	4,366	6,876	33,133	33,133
デリバティブ金融資産	0	(181)	0	0	(181)	(324)	2,762

^a ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

財務活動に使用された／より生じた正味現金に表示されたキャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減総額-74億ユーロは、特にキャッシュ・フローに影響を与えるドイツテレコム・アーゲー株主の配当に対する権利、営業より生じた現金で表示された金融負債に関連して支払われた利息及びキャッシュ・フローに影響を与える非支配持分の変動により、財務活動に使用された／より生じた正味現金と乖離している。その他のキャッシュ・フローに影響を与えないリース負債帳簿価額の増減は、主に使用権資産の認識に関連した増加によるものである。キャッシュ・フローに影響を与えない金融負債の他の帳簿価額増減には、放送権取得に係る5億ユーロの増加が含まれている。

ドイツテレコムは、2021年度において、利払義務を履行するために合計で64億ユーロの利息を支払った。この数値には、デリバティブ及び非デリバティブ金融負債に係る支払利息、リース負債に係る支払利息、無形資産及び有形固定資産について認識された支払利息が含まれている。上記の調整表では、財務活動に使用された／より生じた正味現金に配分された金融負債、リース負債、デリバティブ金融資産の帳簿価額のみが示されている。

詳細については、「連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引」の項を参照のこと。

財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金融負債の帳簿価額は、キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額増減と与えない帳簿価額増減に分けられ、2020年度における増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)				
	2020年1月1日現在	うち、財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金額 ^a	キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減総額	グループ構成の変更
社債及びその他の証券化負債	51,644	51,295	16,754	24,631
銀行借入金	6,516	4,393	(1,265)	0
	58,160	55,688	15,489	24,631
約束手形によるノンバンクに対する負債	699	699	(200)	0
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	(148)	4,832
その他の有利子負債	4,369	3,264	(477)	9,177
その他の無利息負債	1,476	10	(8)	0
デリバティブ金融負債	1,645	232	(2)	0
	8,189	4,205	(835)	14,009
金融負債	66,349	59,893	14,654	38,640
リース負債	19,835	20,165	(5,371)	6,819
デリバティブ金融資産	2,333	(306)	(19)	0

^a ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減					財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金額の2020年12月31日現在の帳簿価額 ^{a,b}	2020年 12月31日現在
	為替換算	公正価値 ^b	実効金利法による帳簿価額増減額 ^b	その他 ^b	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減総額 ^b		
社債及びその他の証券化負債	(6,600)	977	234	411	19,653	87,702	87,702
銀行借入金	0	25	32	1,396	1,453	4,581	5,257
	(6,600)	1,002	266	1,807	21,106	92,283	92,959
約束手形によるノンバンクに対する負債	(9)	0	0	0	(9)	490	490
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	(885)	0	(21)	108	4,034	3,886	3,886
その他の有利子負債	(222)	0	145	(5,852)	3,248	6,036	7,206
その他の無利息負債	1	0	0	0	1	3	1,703
デリバティブ金融負債	0	597	0	0	597	827	864
	(1,115)	597	124	(5,744)	7,871	11,242	14,149
金融負債	(7,715)	1,559	390	(3,937)	28,977	103,525	107,108
リース負債	(2,295)	0	0	13,397	17,921	32,715	32,715
デリバティブ金融資産	0	183	0	0	183	(142)	4,038

^a ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

^b この開示は、当報告年度より純額で表示されている。このため比較数値は、遡及調整後の数値となっている。

[前へ](#)[次へ](#)

36 セグメント報告

ドイツテレコムは、5つの事業セグメント、並びにグループ本部・グループ事業セグメントについて報告している。3つの事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)が地域別に識別されているのに対し、1つの事業セグメント(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別、もう1つの事業セグメント(グループ開発)はタスク別に識別されている。3つの事業セグメント(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)では事業活動が顧客及び製品別に割り当てられているのに対し、1つの事業セグメント(ヨーロッパ)では活動が地域別に、もう1つの事業セグメント(グループ開発)では株式投資別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、個人及び法人顧客向けの全ての固定ネットワーク及びモバイル事業から構成され、顧客ファーストの販売アプローチを可能にするドイツにおける独立系の販売会社も含まれる。その他には、通信事業者が電気通信サービスを提供する卸売事業にも注力している。モバイル及び固定ネットワークの構築は、このセグメントに属するテクノロジー事業ユニットが管理している。当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行するための当社の取組みに沿って、企業対企業(B2B)電気通信サービスが2020年度に再編された。これに伴い、以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントへ割り当てられていたTCサービス及びクラシファイドICTの各ポートフォリオ・ユニット(クラシファイドITプロジェクト事業におけるいくつかの活動を除く)、並びにテレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラストラクチャー(NWI)(以前はヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントで報告されており、ともにドイツテレコム・グローバル・キャリア(DTGC)として指定される事業領域の一部であった)は、ドイツ事業セグメントに統合された。2020年度第3四半期期首より、ドイツテレコム・グループの管理と報告はいずれも、この新しいセグメントの割当てに基づいて行われている。影響を受けるセグメントの前年度の比較情報は、セグメント報告において遡及的に調整されている。

米国事業セグメントには、米国市場における全てのモバイル通信事業活動が統合されている。TモバイルUSは、一般消費者向けのサービス、端末機器及び付属品を提供している。加えて同社は、ディーラーや他の第三者販売者に対する再販用端末の販売も行っている。さらにTモバイルUSは、無線通信サービスに加えて、端末保護、高速インターネット及び有線通信サービスを含む付帯製品も提供している。TモバイルUSとスプリントの企業結合は2020年4月1日に完了し、規模を拡大した新たなTモバイルUSとなった。2021年7月1日には、TモバイルUSが、シェンテルの無線通信事業に直接関連する資産及び負債をシェンテルから取得した。

ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般を包括する。2021年9月30日には、管轄当局からの承認を経て、OTEが、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに対する持分54%をオレンジ・ルーマニアに売却する取引を完了した。このためドイツテレコムは、現在、ルーマニアにおけるモバイル事業に注力している。また、アルバニアの国営企業が2019年5月7日付で売却された。また、個人顧客向け事業に加え、大部分の国営企業は法人顧客向けにICTソリューションも提供している。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、法人顧客に対し、「Tシステムズ」ブランドの注力製品及びソリューション・ポートフォリオを提供している。Tシステムズでは、アドバイザリー・サービス、クラウド・コンピューティング及びデジタル化ソリューションといった多岐にわたる製品及びサービスの提供を通じて、情報技術市場における成長分野に対処している。データ主権やデータ・セキュリティに関するソリューションは、戦略的パートナーシップにより補完される製品ラインナップの中核をなしている。厳選した業界業種特化型の製品及びサービスは、特定業界(自動車、ヘルスケア、公的部門及び運輸)のバリュー・チェーンに深く浸透している。

グループ開発事業セグメントの目的は、企業及び株式投資を積極的に管理し、その価値を高めることにある。このためグループ開発事業セグメント内にはGDタワーズが設置されている。当報告年度におけるオランダの通信電波塔事業売却後の2021年度第2四半期以降、GDタワーズは、ドイツとオーストリアの通信電波塔事業のみを管理している。2019年初めのテレ2ネザーランドの取得後、オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシンベルを、2020年12月1日付で取得した。投資管理グループであるDTCP、電気自動車用充電設備プロバイダーであるコンフォート・チャージ、当グループの合併及び買収並びに戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能も、グループ開発に割り当てられている。シュトレアーSE&Co. KGaAの持分は2019年8月、ドイツテレコムの既存年金債務をカバーするための制度資産としてドイツテレコム・トラステ.V.に振り替えられた。

グループ本部・グループ事業セグメントは、特定の事業セグメントに直接割り当てられないグループ単位の全てで構成され、また、取締役会の技術及びイノベーション部門についても報告する。当該セグメントは、ドイツ、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズの各事業セグメントの技術、技術革新、IT、セキュリティの各機能をセグメント横断的に統合する。グループ本部では、当グループの戦略的目標を定め、その達成に寄与する取組みを後押ししているほか、当グループによる特定のプロジェクトに直接関与している。グループ事業部は、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパが提供する財務会計、人事サービス、及び事業運営にかかわる調達等の一般的な業務に加え、グループ全体に業務を提供し、また同事業部には、人材サービス事業を行うヴィヴェントによるエージェンシーサービスも含まれる。他にも、不動産の管理と戦略的な調達を行うグループ・サプライ事業部(GSUS)、並びに車両管理から移動に関連するサービスをフルサービスで提供する事業を手掛けるモビリティソリューションズがある。

2021年度におけるセグメントと組織構造の変更 2021年1月1日より、ドイツテレコムは、ドイツテレコムIoT GmbHの事業の責任及び純損益の割当てを、システムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメント内の法人顧客部門に変更した。子会社であるドイツテレコムIoT GmbHは、ドイツテレコムのIoT事業を担当している。両セグメントの前年度の比較数値は遡及修正された。2021年1月1日に、ドイツテレコムは、オーストリアの通信電波塔事業を、ヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメント内のGDタワーズに移管した。影響を受ける両セグメントの前年度の比較数値は遡及修正されていない。2021年1月1日に、DT ITロシア、DT ITスロバキア及びDT ITハンガリーの割当てが、ドイツ事業セグメントからグループ本部・グループ事業セグメントに変更された。影響を受ける両セグメントの前年度の比較数値は遡及修正されていない。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、要因の中でも特に営業収益及び営業損益(EBIT)に基づいてセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。ドイツテレコムITが提供するサービスは、通常、取得原価で計上される。開発事業に関しては費用処理されず、内部統制ロジックに従ってセグメントレベルで資産計上された。セグメントの統制ロジックに従い、グループ内リースは借手の資産として計上するのではなく、期間費用として認識された。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産、有形固定資産、使用権資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接1つのセグメントに割り当てられる場合、税引後損益における持分及び帳簿価額は当該セグメント勘定において計上される。次の表の業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。次の表は、事業セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

[前へ](#)

[次へ](#)

		(単位：百万ユーロ)								
		営業収益	セグメント間 収益	営業収益合計	営業利益(損失) (EBIT)	減価償却費及び 償却費	減損損失	受取利息	支払利息	持分法で会計処理された関 連会社及び共同支配企業に 対する投資利益(損失)
ドイツ	2021年度	23,577	587	24,164	4,951	(4,003)	(14)	4	(350)	(15)
	2020年度	23,019	771	23,790	3,970	(4,453)	(58)	4	(283)	(6)
	2019年度	22,947	803	23,750	4,238	(4,362)	(6)	6	(209)	0
米国	2021年度	68,357	2	68,359	7,217	(18,292)	(46)	16	(3,776)	8
	2020年度	61,206	2	61,208	9,187	(15,574)	(91)	24	(3,384)	13
	2019年度	40,418	2	40,420	5,488	(7,777)	0	19	(1,623)	116
ヨーロッパ	2021年度	11,163	221	11,384	1,814	(2,561)	(15)	21	(137)	0
	2020年度	11,139	196	11,335	1,278	(2,648)	(227)	23	(189)	0
	2019年度	11,395	192	11,587	1,109	(2,773)	(341)	29	(251)	1
システムズ・ソリューションズ	2021年度	3,171	848	4,019	(242)	(245)	(180)	9	(25)	(1)
	2020年度	3,237	922	4,159	(534)	(343)	(377)	7	(26)	1
	2019年度	3,418	993	4,411	(336)	(425)	(28)	11	(25)	0
グループ開発	2021年度	2,333	832	3,165	1,084	(706)	0	2	(280)	(66)
	2020年度	2,202	681	2,883	562	(780)	0	1	(271)	(21)
	2019年度	2,158	639	2,797	615	(812)	0	0	(140)	(30)
グループ本部・グループ事業	2021年度	193	2,322	2,515	(1,764)	(1,434)	(30)	1,204	(1,287)	(27)
	2020年度	196	2,360	2,556	(1,655)	(1,259)	(45)	1,237	(1,364)	0
	2019年度	195	2,432	2,627	(1,631)	(1,141)	(2)	1,330	(1,510)	(1)
合計	2021年度	108,794	4,812	113,606	13,060	(27,241)	(285)	1,256	(5,855)	(102)
	2020年度	100,999	4,932	105,931	12,808	(25,057)	(798)	1,296	(5,517)	(13)
	2019年度	80,531	5,061	85,592	9,483	(17,290)	(377)	1,395	(3,758)	86
調整	2021年度	0	(4,812)	(4,812)	(3)	44	1	(805)	803	0
	2020年度	0	(4,932)	(4,932)	(4)	26	0	(882)	879	1
	2019年度	0	(5,061)	(5,061)	(26)	24	(19)	(1,047)	1,046	1
当グループ	2021年度	108,794	0	108,794	13,057	(27,197)	(284)	451	(5,052)	(102)
	2020年度	100,999	0	100,999	12,804	(25,031)	(798)	414	(4,638)	(12)
	2019年度	80,531	0	80,531	9,457	(17,266)	(396)	348	(2,712)	87

		(単位：百万ユーロ)					
		法人税等	セグメント資産	セグメント負債	セグメント投資	持分法で会計処理された投資	営業活動より生じた正味現金
ドイツ	2021年度	(5)	46,407	33,071	4,448	33	8,592
	2020年度	(6)	45,114	32,725	4,302	34	8,057
	2019年度	(5)	44,352	32,299	6,363	12	7,633
米国	2021年度	(325)	196,781	129,522	25,035	323	19,663
	2020年度	(1,292)	176,765	117,681	26,735	296	13,501
	2019年度	(1,224)	84,413	54,087	11,413	289	11,438
ヨーロッパ	2021年度	(425)	24,135	8,284	2,570	54	3,739
	2020年度	(210)	27,034	9,172	2,911	54	3,725
	2019年度	(258)	26,878	10,527	2,415	59	3,503
システムズ・ソリューションズ	2021年度	(40)	4,120	3,619	328	23	182
	2020年度	(32)	4,094	3,754	319	23	54
	2019年度	(36)	4,439	3,891	470	25	202
グループ開発	2021年度	(45)	10,700	6,587	1,303	491	1,356
	2020年度	33	9,212	11,220	1,392	122	1,101
	2019年度	9	8,395	10,571	984	96	1,142
グループ本部・グループ事業	2021年度	(977)	38,851	58,470	1,116	14	4,058
	2020年度	(424)	48,047	63,188	1,222	14	1,727
	2019年度	(491)	54,339	65,244	1,255	9	4,112
合計	2021年度	(1,817)	320,994	239,553	34,800	938	37,590
	2020年度	(1,931)	310,266	237,740	36,881	543	28,165
	2019年度	(2,005)	222,816	176,619	22,900	490	28,030
調整	2021年度	2	(39,367)	(39,394)	(75)	0	(5,419)
	2020年度	2	(45,349)	(45,373)	(33)	0	(4,422)
	2019年度	12	(52,144)	(52,178)	(126)	(1)	(4,956)
当グループ	2021年度	(1,815)	281,627	200,159	34,725	938	32,171
	2020年度	(1,929)	264,917	192,367	36,848	543	23,743
	2019年度	(1,993)	170,672	124,441	22,774	489	23,074

		(単位：百万ユーロ)			
		投資活動に使用された／より生じた正味現金	うち、現金設備投資 ^a	財務活動に使用された／より生じた正味現金	平均従業員数 ^b
ドイツ	2021年度	(4,208)	(4,116)	431	61,575
	2020年度	(4,214)	(4,191)	(4,098)	67,831
	2019年度	(4,648)	(4,447)	7,175	70,686
米国	2021年度	(19,816)	(18,594)	(3,042)	70,793
	2020年度	(14,001)	(10,394)	8,469	65,015
	2019年度	(6,997)	(6,369)	(4,135)	46,544
ヨーロッパ	2021年度	28	(1,905)	(3,776)	38,404
	2020年度	(3,244)	(2,216)	(655)	42,359
	2019年度	(1,741)	(1,816)	(1,748)	45,895
システムズ・ソリューションズ	2021年度	(143)	(237)	99	27,476
	2020年度	(411)	(235)	656	28,742
	2019年度	(280)	(324)	112	29,184
グループ開発	2021年度	(809)	(572)	(635)	2,721
	2020年度	(1,020)	(699)	(215)	2,664
	2019年度	(610)	(452)	4,937	2,708
グループ本部・グループ事業	2021年度	(3,922)	(1,007)	(7,805)	19,870
	2020年度	5,227	(990)	(6,035)	16,928
	2019年度	(16,669)	(1,010)	(1,727)	17,829
合計	2021年度	(28,870)	(26,431)	(14,728)	220,840
	2020年度	(17,663)	(18,725)	(1,878)	223,539
	2019年度	(30,945)	(14,418)	4,614	212,846
調整	2021年度	1,467	65	3,949	0
	2020年度	(4,986)	31	9,439	0
	2019年度	16,715	61	(11,755)	0
当グループ	2021年度	(27,403)	(26,366)	(10,779)	220,840
	2020年度	(22,649)	(18,694)	7,561	223,539
	2019年度	(14,230)	(14,357)	(7,141)	212,846

^a キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー。

^b 2020年度の平均従業員数は、ドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントにおける遡及修正後の数値である。

[前へ](#) [次へ](#)

地域別情報 当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米及びその他の国である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。その他の国はドイツ又はヨーロッパ(ドイツを除く)あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割り当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、使用権資産、契約コストから認識した資産、持分法で会計処理された投資及びその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の所在地に準じて割り当てられる。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2021年度	2020年度	2019年度
ドイツ	42,928	42,941	43,431	25,064	24,730	24,600
国外	187,158	170,295	95,852	83,731	76,269	55,930
ヨーロッパ (ドイツを除く)	19,941	23,075	23,858	14,909	14,517	14,858
北米	167,122	147,115	71,886	68,363	61,288	40,445
その他の国	95	106	108	458	463	628
当グループ	230,086	213,236	139,283	108,794	100,999	80,531

商品及びサービス情報 外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	営業収益		
	2021年度	2020年度	2019年度
通信	103,567	95,628	74,991
ICTソリューションズ	4,740	4,915	5,086
その他	487	455	454
	108,794	100,999	80,531

37 偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、1億ユーロ(2020年12月31日現在：1億ユーロ)の偶発債務及び0億ユーロ(2020年12月31日現在：0億ユーロ)の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要求事項を満たさない。訴訟引当金は、法律顧問サービスのコスト及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加コストが、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な悪影響を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

偶発債務

入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要求事項を満たさない。以下に述べる不確実性のため、各訴訟の偶発債務又は偶発債務全体の金額を十分な信頼性をもって見積もることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求 2012年には、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(現ボーダフォン・ドイチュラントGmbH(以下「VKDG」という。))が、ケーブルダクト容量使用权に係る年間料金の減額を求める請求を、テレコム・ドイチュラントGmbHに対し提起した。VKDGの直近の試算によると、その請求額は、2009年から2018年中頃までの期間に係る額に、追加利息から得られたとされる約9百万ユーロの利益と各利息を加えた約624百万ユーロとなっており、同社は、今後の年度における料金の大幅な減額も求めている。その後の2013年1月には、同様の訴訟において、ユニティメディア・ヘッセンGmbH&Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbH(現ボーダフォン・ヘッセンら)が、ケーブルダクトの共同使用に関して正確に決められた所定の額を超えて原告に請求することを中止するよう求める請求をテレコム・ドイチュラントGmbHに対し提起した。原告は、2009年から2017年までの期間について、直近の試算額である約570百万ユーロに利息を加えた額の返金を求めている。フランクフルト上級地方裁判所(VKDGが原告である訴訟の管轄裁判所)とデュッセルドルフ上級地方裁判所(ボーダフォン・ヘッセンらが原告である訴訟の管轄裁判所)は最近、両請求を退け、いずれの事件についても上訴を認めなかった。この上訴否認に対しては原告側が異議を申し立てたため、ドイツ連邦司法裁判所は、VKDGによる上訴については2012年1月1日以降の請求に関するもののみ認め、ボーダフォン・ヘッセンらによる上訴については2016年1月1日以降の請求に関するもののみ認めた。上記の日より前の期間に係る請求については、現在の請求額の大幅な減少につながるとして、法的拘束力のある形で退けられた。ドイツ連邦司法裁判所は、2021年12月14日付の判決をもって、残りの請求に関する法的手続きを管轄上級地方裁判所に差し戻し、新たな審理と判決を行うよう命じた。現在のところ、これらの訴訟の財務上の影響を十分な確実性をもって見積もることはできない。

スプリント合併に関する集団訴訟 2021年6月4日に、デラウェア州衡平法裁判所において、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS並びに当時の全ての役員及び取締役に対する株主集団訴訟及び株主代表訴訟が提起された。当該訴訟では、価格改定に伴う企業結合契約の修正やソフトバンクによるその後のTモバイルUS株式の売却について受託者が所定の義務を怠った旨が主張されている。2021年10月29日には訴状が修正された。修正訴状は、被告と訴因たる取引については原訴状と同じであるが、原告が主張する新たな事実を含むものであった。現在のところ、本法的手続きがもたらす財務上の影響を十分な確実性をもって見積もることはできない。

TモバイルUSに対するサイバー攻撃の結果として同社に対し提起された法的手続き 2021年8月に、TモバイルUSは、自社のシステムが犯罪者によるサイバー攻撃の対象とされ、数百万件の、既存の／以前の顧客や見込み顧客に関するデータが漏洩した事実を確認した。このためTモバイルUSは、州政府や連邦政府からの要求事項に従い、外部のサイバーセキュリティ専門家の助けも借りて、自社システムへの無断アクセスを特定及び精査するとともに、影響を受ける顧客を特定して情報漏洩があったことを通知した。上記のサイバー攻撃の結果、多くの顧客がTモバイルUSに対し集団訴訟を提起した。管轄の各連邦裁判所に対し提起された当該集団訴訟は、2021年12月に1つの訴訟に併合された。原告は損害賠償を求めているが、請求額はまだ決定していない。また2021年11月には、TモバイルUSの取締役に対する株主代表訴訟も提起された。この訴訟では、TモバイルUSも名目上の被告とされた。原告は、同社のサイバーセキュリティ慣行に関する様々な請求(具体的な請求額は未定)を提起している。加えて本件については、様々な政府当局、司法機関及び他の州当局からの問い合わせも寄せられている。現在のところ、当該訴訟の財務上の影響を十分な確実性をもって見積もることはできない。

特許及びライセンス 他の多くの大規模通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び／又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、ドイツテレコムが商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟 ドイツテレコム及びその子会社は、様々な司法管轄で反トラスト法に基づく訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも請求されるおそれがある。これらの訴訟は個々に重大な影響を及ぼすものではない。ドイツテレコムでは、個々の損害賠償の申し立て及び請求は事実無根であると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

欧州委員会の罰金処分を受けてのスロバキアテレコムに対する損害賠償請求 2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場において市場での支配的な地位の乱用を理由として、スロバキアテレコムとドイツテレコム・アーゲーに対し罰金を課すことを裁定した。罰金は全額、2015年1月に支払われた。欧州連合司法裁判所が2018年における欧州委員会の裁定を一部覆し、罰金を合計で13百万ユーロ減額したが、同裁判所による2021年3月25日の判決以降は、法的手段が尽きた状況にある。欧州委員会の裁定後、競合他社は、ブラチスラバの管轄裁判所にスロバキアテレコムに対する民事訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が裁定した、スロバキアテレコムによる市場での支配的な地位の乱用を理由として損害賠償を求めるものである。現在、112百万ユーロに利息を加算した金額の2件の請求が、依然として係争中である。現在のところ、財務上の影響を十分な確実性をもって見積もることはできない。

フォンズ・フォー・ユーの破産に起因する請求を含む、ドイツテレコム・アーゲーに対する損害賠償請求 フォンズ・フォー・ユーは、英国におけるモバイル・サービスの独立系小売業者であったが、2013年に破産を宣告した。破産管財人は、当時英国市場で営業していたモバイル・サービス・プロバイダーとその親会社に対し、彼らが共謀して反トラスト法と契約に違反したことを訴因とする請求をイングランド及びウェールズ高等法院において提起している。当時、モバイル・サービス会社であるイー・イー・リミテッドに対する持分を50%有していたドイツテレコム・アーゲーは、2021年10月に実施された公判前事件整理手続きを含む場で、根拠の不存在を理由に上記の請求を拒んだが、2022年5月に予定されている訴訟には参加しなければならない状況にある。フォンズ・フォー・ユーは、まだ損害賠償請求額を明らかにしていない。現在のところ、財務上の影響を十分な確実性をもって見積もることはできない。

税務リスク 多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国の税法又は判例法の変更、及び現行規則の解釈の相違によりリスクが発生する可能性がある。その結果として、これらがドイツテレコムの税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼす可能性がある。

38 貸手としての関係

ファイナンス・リース ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手である。これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。

以下の表は、ファイナンス・リースの正味投資額の算定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在
最低リース支払額	240	260
無保証残存価値	2	3
投資総額	242	262
未稼得財務収益	(13)	(15)
正味投資額(最低リース支払額の現在価値)	228	248

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	投資総額	最低リース 支払額 現在価値	投資総額	最低リース 支払額 現在価値
1年以内	93	88	93	87
1年超2年以内	78	72	74	69
2年超3年以内	45	44	46	44
3年超4年以内	15	15	35	34
4年超5年以内	6	5	9	8
5年超	5	5	5	4
	242	228	262	248

オペレーティング・リース ドイツテレコムはオペレーティング・リースの貸手である。リースの原資産は、主に米国事業セグメントにおけるモバイル端末機器、通信電波塔、建物及び共同スペース、並びにアンバンドルされたローカル・ループ回線に関連している。一方、モデム及びルーターの機能が1つの装置に組み込まれている最新世代のモデム／ルーターを固定ネットワークのマス・マーケットにおいて顧客に提供する契約はリースに分類されていない。

米国事業セグメントでの端末機器のリースでは、顧客はリース期間中、1か月に1個の新規端末機器を受領する権利を有している。新規端末機器の受領時又はリース契約終了時に、顧客は端末機器を返却するか、又は買い取る。リース契約終了時の買取価格は、端末機器の予想残存価値と等しくなるようリース開始時に設定される。この価値は機器の種類及び前払金に基づくものである。リース契約は、保証残存価値又は変動リース料についていかなる規程も含まず、いかなる制限条項や契約条項も含んでいない。顧客が返却した端末機器は、再販市場で販売するか、又は欠陥品の交換に用いられる。これにより、返却された機器の残存価値リスクが低減される。

卸売固定ネットワークの顧客へのローカル・ループ回線及びスペース(例えば、共同スペース)のリースもリースに分類される。規制当局はドイツテレコムに対し、共同スペース及びアンバンドルされたローカル・ループ回線を競合他社に利用させることを要求している。規制対象外の製品と異なり、競合他社がこれらの資産利用に経済的に依存しているため、これら資産の残存価値リスクは低い。可能性としては低いものの、共同スペース及びアンバンドルされたローカル・ループ回線がリースされていない場合、ドイツテレコムは空きスペース又はリースされていない回線の借手を探すよう努める。自社の通信電波塔については、ドイツテレコムは引き続き、自社で使用しない空きスペースを可能な限り全てリースに提供しよう努める。これは、再リースにより使用されていないスペースの非稼働率を可能な限り下げ、コストを分散するためである。

以下の表は、オペレーティング・リースが存在する有形固定資産を示している。

(単位：百万ユーロ)

	土地及び建物	技術設備及び 機械	その他の設備、 営業設備及び 事務機器	合計
取得原価				
2019年12月31日現在	80	1,578	0	1,657
為替換算	(1)	(710)	0	(712)
グループ構成の変更	0	5,124	0	5,124
増加額	0	2,600	0	2,600
減少額	(14)	(2,490)	0	(2,505)
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(61)	0	0	(61)
他勘定振替高	(1)	218	2	219
2020年12月31日現在	2	6,318	2	6,322
為替換算	0	352	0	352
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加額	0	1,134	0	1,134
減少額	0	(3,733)	0	(3,733)
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	0	0	0	0
他勘定振替高	20	167	2	189
2021年12月31日現在	22	4,239	3	4,264
減価償却累計額及び減損損失				
2019年12月31日現在	(59)	(762)	0	(821)
為替換算	1	129	0	130
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加額(減価償却)	(1)	(2,642)	0	(2,644)
増加額(減損)	0	0	0	0
減少額	12	1,215	0	1,227
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	44	0	0	44
他勘定振替高	3	(96)	0	(94)
減損損失の戻入	0	0	0	0
2020年12月31日現在	(1)	(2,156)	(1)	(2,157)
為替換算	0	(157)	0	(157)
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加額(減価償却)	(1)	(2,716)	(1)	(2,718)
増加額(減損)	0	0	0	0
減少額	0	2,521	0	2,521
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	0	0	0	0
他勘定振替高	(18)	(92)	0	(109)
減損損失の戻入	0	0	0	0
2021年12月31日現在	(20)	(2,599)	(2)	(2,621)
正味帳簿価額				
2020年12月31日現在	1	4,163	1	4,164
2021年12月31日現在	2	1,640	2	1,644

解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
1年以内	771	1,822
1年超2年以内	371	393
2年超3年以内	255	232
3年超4年以内	268	241
4年超5年以内	219	203
5年超	861	751
	2,745	3,641

将来の最低リース支払額の減少は、主に、米国事業セグメントにおける端末機器リースの減少によるものであった。

39 その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
有形固定資産に関する購入契約	5,914	5,098	588	228
無形資産に関する購入契約	2,038	1,471	566	1
棚卸資産に関する確定購入契約	7,645	7,635	10	0
その他の購入契約及び類似債務	20,583	11,723	7,427	1,433
公務員年金基金に対する支払債務	1,053	6	726	321
他社の持分取得に係る債務	37	4	33	0
その他の諸債務	125	78	25	22
	37,395	26,015	9,375	2,005

40 金融商品及びリスク管理

金融商品の詳細については、特に注記2「売掛金」、注記11「その他の金融資産」、注記13「金融負債及びリース負債」、注記28「財務コスト」、注記30「その他の財務収益／費用」を参照のこと。

クラス別及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額及び公正価値

(単位：百万ユーロ)

	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2021年12月31日 現在の帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額			
			償却原価	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされない)	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされる)	純損益を通じて 測定された公正 価値 ^a
資産						
現金及び現金同等物	AC	7,617	7,617			
売掛金						
償却原価	AC	5,814	5,814			
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	9,486			9,486	
純損益を通じた公正価値	FVTPL	0				0
その他の金融資産						
組成した貸付金及びその他の未収金						
償却原価	AC	5,224	5,224			
うち、差入担保金	AC	589	589			
うち、公的資金プロジェクト	AC	1,794	1,794			
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	0			0	
純損益を通じた公正価値	FVTPL	233				233
資本性金融商品						
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	437		437		
純損益を通じた公正価値	FVTPL	3				3
デリバティブ金融資産						
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	1,202				1,202
うち、発行社債に組み込まれた償 還権	FVTPL	464				464
うち、購入契約に組み込まれてい るエネルギー先渡契約	FVTPL	191				191
うち、第三者から受領した子会社 株式及び関連会社株式の購入オプ ション	FVTPL	264				264
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	1,560			364	1,196
リース資産	該当なし	228				
売却目的で保有される非流動資産及 び処分グループに直接関連する現金 及び現金同等物、売掛金及びその他 の金融資産	AC	428	428			
売却目的で保有される非流動資産及 び処分グループ内の資本性金融商品	FVOCI	29		29		

^a 購入又は売却契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入又は売却オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。

(単位:百万ユーロ)

	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2021年12月31日 現在の帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額			
			償却原価	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされない)	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされる)	純損益を通じて 測定された公正 価値 ^a
負債						
買掛金	AC	10,452	10,452			
社債及びその他の証券化負債	AC	93,857	93,857			
銀行借入金	AC	4,003	4,003			
約束手形によるノンバンクに対する 負債	AC	483	483			
債務不履行時に債権者が優先的に返 済を受ける権利に伴う負債	AC	3,248	3,248			
その他の有利子負債	AC	7,344	7,344			
うち、受入担保金	AC	1,616	1,616			
その他の無利息負債	AC	1,829	1,829			
うち、連結パートナーシップにお ける非支配持分のプット・オブ ション付き株式	AC	185	185			
リース負債	該当なし	33,133				
デリバティブ金融負債						
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	586				586
うち、第三者に付与された子会社 株式及び関連会社株式の購入オブ ション	FVTPL	0				0
うち、購入契約に組み込まれてい るエネルギー先渡契約	FVTPL	7				7
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	118			107	11
売却目的で保有される非流動資産及 び処分グループに直接関連する買掛 金及びその他の金融負債	AC	1,086	1,086			
うち、IFRS第9号に従った測定カ テゴリー別の総額						
資産						
償却原価で測定された金融資産	AC	19,083	19,083			
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定された金融資産(純損益 にリサイクルされる)	FVOCI	9,486			9,486	
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定された金融資産(純損益 にリサイクルされない)	FVOCI	466		466		
純損益を通じて公正価値で測定さ れた金融資産	FVTPL	1,438				1,438
負債						
償却原価で測定された金融負債	AC	122,301	122,301			
純損益を通じて公正価値で測定さ れた金融負債	FVTPL	586				586

^a 購入又は売却契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購
入又は売却オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。

(単位:百万ユーロ)

	IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2021年12月 31日現在の b 公正価値	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2020年12月 31日現在の 帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額				IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2020年12月 31日現在の b 公正価値
					償却原価	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされない)	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされる)	純損益を通 じて測定さ れた公正価 値 ^a		
資産										
現金及び現金同等物			AC	12,940	12,940					
売掛金										
償却原価			AC	6,007	6,007					
その他の包括利益を通 じた公正価値		9,486	FVOCI	7,516			7,516			7,516
純損益を通じた公正価 値		0	FVTPL	0				0		0
その他の金融資産										
組成した貸付金及びそ の他の未収金										
償却原価		5,252	AC	4,722	4,722					4,758
うち、差入担保金			AC	543	543					
うち、公的資金プロ ジェクト			AC	1,676	1,676					
その他の包括利益を通 じた公正価値		0	FVOCI	0			0			0
純損益を通じた公正価 値		233	FVTPL	204				203		203
資本性金融商品										
その他の包括利益を通 じた公正価値		437	FVOCI	425		425				425
純損益を通じた公正価 値		3	FVTPL	3				3		3
デリバティブ金融資産										
ヘッジ関係のないデリ バティブ		1,202	FVTPL	1,992				1,992		1,992
うち、発行社債に組 み込まれている償還 権		464	FVTPL	889				889		889
うち、購入契約に組 み込まれているエネ ルギー先渡契約		191	FVTPL	77				77		77
うち、第三者から受 領した子会社株式及 び関連会社株式の購 入オプション		264	FVTPL	819				819		819
ヘッジ関係のあるデリ バティブ		1,560	該当なし	2,047			21	2,026		2,047
リース資産	228		該当なし	248					248	
売却目的で保有される 非流動資産及び処分グ ループに直接関連する 現金及び現金同等物、 売掛金及びその他の金 融資産			AC	206	206					

- ^a 購入又は売却契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購
入又は売却オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。
- ^b 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

(単位:百万ユーロ)

IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2021年12月 31日現在の ^b 公正価値	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2020年12月 31日現在の 帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額				IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2020年12月 31日現在の ^b 公正価値
				償却原価	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされない)	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされる)	純損益を通 じて測定さ れた公正価 値 ^a		
売却目的で保有される 非流動資産及び処分グ ループ内の資本性金融 商品	29	FVOCI	32		32				32
負債									
買掛金		AC	9,760	9,760					
社債及びその他の証券 化負債	103,397	AC	87,702	87,702					97,655
銀行借入金	4,090	AC	5,257	5,257					5,393
約束手形によるノンバ ンクに対する負債	565	AC	490	490					586
債務不履行時に債権者 が優先的に返済を受け る権利に伴う負債	3,389	AC	3,886	3,886					4,167
その他の有利子負債	7,321	AC	7,206	7,206					7,270
うち、受入担保金		AC	1,530	1,530					
その他の無利息負債		AC	1,703	1,703					
うち、連結パート ナーシップにおける 非支配持分のブッ ト・オプション付き 株式		AC	6	6					
リース負債	33,133	該当なし	32,715					32,715	
デリバティブ金融負債									
ヘッジ関係のないデリ バティブ	586	FVTPL	478				478		478
うち、第三者に付与 された子会社株式及 び関連会社株式の購 入オプション	0	FVTPL	8				8		8
うち、購入契約に組 み込まれているエネ ルギー先渡契約	7	FVTPL	129				129		129
ヘッジ関係のあるデリ バティブ	118	該当なし	386			334	52		386
売却目的で保有される 非流動資産及び処分グ ループに直接関連する 買掛金及びその他の金 融負債		AC	398	398					
うち、IFRS第9号に 従った測定カテゴ リー別の総額									

^a 購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

(単位:百万ユーロ)

	IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2021年12月 31日現在の ^b 公正価値	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2020年12月 31日現在の 帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額				IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2020年12月 31日現在の ^b 公正価値
					償却原価	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされない)	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされる)	純損益を通 じて測定さ れた公正価 値 ^a		
資産										
償却原価で測定され た金融資産		5,252	AC	23,875	23,875					4,758
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定された金融資産 (純損益にリサイク ルされる)		9,486	FVOCI	7,516			7,516			7,516
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定された金融資産 (純損益にリサイク ルされない)		466	FVOCI	456		457				457
純損益を通じて公正 価値で測定された金 融資産		1,438	FVTPL	2,199				2,199		2,198
負債										
償却原価で測定され た金融負債		118,762	AC	116,402	116,402					115,071
純損益を通じて公正 価値で測定された金 融負債		586	FVTPL	478				478		478

^a 購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

売掛金には、回収期限まで1年超の未収金28億ユーロ(2020年12月31日現在:20億ユーロ)が含まれている。公正価値は、通常、帳簿価値に等しい。

公正価値に関する開示

公正価値を決定する際には、流動性のある市場で当該金融商品に対する観察可能な現在のインプットを最大限に活用し、他のインプット(例えば、過去の価格、類似の金融商品の価格、流動性のない市場の価格)の使用を最小限に抑えることが重要である。これらの目的のために、3つのレベルの測定ヒエラルキーが定義されている。流動性の高い市場で引用された価格が各金融商品の報告日に入手可能である場合、調整されずに測定に使用される(レベル1)。その場合、他のインプット・パラメーターは、測定には無関係である。その一例として、証券取引所で活発に取引されている株式と債券が挙げられる。流動性のある市場において引用された価格が各金融商品の報告日に入手できないが、報告日において市場で観察可能なその他のインプットを使用して当該金融商品を測定することができる場合は、レベル2が適用される。このための条件は、観察可能なインプットに対して大きな調整は行われておらず、観察不能なインプットが使用されないことである。レベル2の例としては、担保付き金利スワップ、為替先渡予約、クロスカレンシー・スワップが挙げられ、これらは現在の金利又は為替レートをを用いて測定可能である。レベル1又はレベル2の測定条件が満たされない場合、レベル3が適用される。そのような場合、観察可能なインプットに大きな調整を加えなければならないか、又は観察不能なインプットを使用しなければならない。

公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3 ^a	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3 ^a	合計
資産								
組成した貸付金及び未収金		5,252		5,252		4,758		4,758
負債								
償却原価で測定される金融負債	94,637	23,661	464	118,762	87,384	26,798	889	115,071
うち、社債及びその他の証券化負債	91,260	11,685	452	103,397	83,238	13,549	868	97,655
うち、銀行借入金		4,090		4,090		5,393		5,393
うち、約束手形によるノンバンクに対する負債		565		565		586		586
うち、債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	3,377		12	3,389	4,146	0	21	4,167
うち、その他有利子負債		7,321		7,321		7,270		7,270

^a 組込デリバティブの区分処理：金融商品全体の公正価値はレベル 1 に分類。

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産								
売掛金								
その他の包括利益を通じた公正価値			9,486	9,486			7,516	7,516
純損益を通じた公正価値			0	0			0	0
その他の金融資産－組成した貸付金及びその他の未収金								
その他の包括利益を通じた公正価値			0	0				0
純損益を通じた公正価値	145	77	10	232	133	62	8	203
資本性金融商品								
その他の包括利益を通じた公正価値	29		437	466			457	457
純損益を通じた公正価値			3	3			3	3
デリバティブ金融資産								
ヘッジ関係のないデリバティブ		286	916	1,202		207	1,785	1,992
ヘッジ関係のあるデリバティブ		1,560		1,560		2,047		2,047
負債								
デリバティブ金融負債								
ヘッジ関係のないデリバティブ		579	7	586		341	137	478
ヘッジ関係のあるデリバティブ		118		118		386		386

その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の資産として認識されている資本性金融商品のうち、異なるレベルに表示される金融商品は、別のクラスの金融商品を構成する。それぞれの場合において、レベル1として認識された資本性金融商品の合計の公正価値は、報告日現在の相場価格である。

上場社債及びその他の証券化負債は、該当商品の市場の流動性に基づいてレベル1又はレベル2に割り当てられている。したがって、比較的額面金額が大きいユーロ建て又は米ドル建ての銘柄は、レベル1に分類され、それ以外はレベル2に分類される。レベル1に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル2に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該社債に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債、及びその他の有利子負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

市場に上場していないという事実によりレベル2に割り当てられたポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品は、利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、当該金融商品が報告日現在で譲渡される場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートは、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品には、戦略的、非上場の個々のポジションへの多数の投資が含まれている。ドイツテレコムは、短期的な利益獲得を目的として投資を利用する予定はないため、純損益にリサイクルされないその他の包括利益を通じた測定を行う選択が適切であると考えている。投資の処分時点において、累積損益合計は、利益剰余金へ組み替えられる。取得及び処分は、事業方針上の投資決定に基づき行われる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度
12月31日現在の公正価値	466	457
純損益に認識された配当金	0	1
うち、当報告期間に処分された投資に係る配当金	0	0
うち、当報告日現在において引き続き保有されている投資に係る配当金	0	0
当報告期間に処分された金融商品の認識中止日時点における公正価値	249	52
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金へ組み替えられた累積利益	121	7
うち、投資の処分によるもの	121	7
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金へ組み替えられた累積損失	1	0
うち、投資の処分によるもの	1	0

レベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の変動

(単位：百万ユーロ)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：発行社債に組み込まれている償還権	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：ストック・オプション	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融負債：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：株式プット・オプション
2021年1月1日現在の帳簿価額	457	889	805	77	(129)	0
増加額(初めてレベル3に分類された分を含む)	88	86	0	0	0	0
純損益に認識された公正価値の減少(処分損を含む)	0	(736)	(509)	(96)	(3)	0
純損益に認識された公正価値の増加(処分益を含む)	0	182	773	194	130	22
株主持分で直接認識された公正価値の減少	(133)	0		0	0	0
株主持分で直接認識された公正価値の増加	261	0		0	0	0
処分	(239)	0	(847)	0	0	0
資本に直接認識された為替換算の影響	3	43	0	16	(5)	0
2021年12月31日現在の帳簿価額	437	464	222	191	(7)	22

レベル3に割り当てられ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の金融資産に計上されている資本性金融商品は、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定された帳簿価額426百万ユーロの株式投資である。通常、ドイツテレコムは、最も関連性を有している当該企業の株式を含む取引を考慮する。類似企業の株式を含む取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、どの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。さらに、測定対象と類似企業の類似性の度合いを考慮に入れられなければならない。ドイツテレコムの自己評価によれば、報告日における株式投資の公正価値は、十分な信頼性をもって決定できるものであった。当報告期間における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。報告日時点において、帳簿価額29百万ユーロの投資が売却目的で保有されたものであったが、残りの投資については売却の予定はなかった。帳簿価額258百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2021年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が7百万ユーロの投資の場合、経営指標(特に、収益、EBIT及び流動性)の分析により、帳簿価額が現在の公正価値と同額であることが明らかとなった。比較可能性の観点から、これらの企業の株式に関する過去の独立当事者間取引は、類似企業の株式に関するより直近の取引よりも好ましい。帳簿価額が161百万ユーロの投資の場合、これらの企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われていることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定によって、最も信頼性のある公正価値を表示することができる。この際、予想収益の参照変数の倍数(3.1から16)が適用された。個別の状況に応じて、第1四分位点、中央値、第3四分位点が当該倍数に使用された。その他の値が当該倍数及び予想収益額に使用された場合、公正価値の算定結果は異なる。これらの仮定上の偏差(感応度)は「観察不能なインプットに応じてレベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度」の表に示されている。さらに、帳簿価額11百万ユーロ(ユーロ換算時)の重要性のない個別項目が、重要性のない金額の差異とともに含まれている。

当報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。

レベル3に割り当てられ、デリバティブ金融資産に計上されているヘッジ関係のないデリバティブは、ユーロ建に換算すると帳簿価額が464百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、定期的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。償還権はオプション・プライシング・モデルを使って測定される。TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債の金利のヒストリカル・ボラティリティを使って測定を行う理由は、現在の市場の金利ボラティリティより、報告日現在において、推定値としてより信頼できるためである。スプレッド・カーブも観察不能であるが、TモバイルUSが発行する社債の現在の市場価格及び類似発行体の負債性金融商品を根拠として算定した。無リスク利率及びスプレッドは別個にシミュレーションされた。当報告日現在、様々な社債の格付けレベルについて、以下の金利ボラティリティ及びスプレッドが使用された。

当報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。

格付けレベル別の使用された金利ボラティリティ及びスプレッド

%	金利ボラティリティ	
	(絶対値)	スプレッド
BBB+	0.2%-0.3%	0.2%-1.2%
BBB-	0.6%-0.8%	0.3%-1.8%
BB+/BB	0.8%-1.0%	0.6%-2.9%

同様に観察不能な平均回帰インプットについては、3%が使用された。ドイツテレコムの見解では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。金利ボラティリティ、スプレッド・カーブ又は平均回帰に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定上の偏差(感応度)は以下の表に示されている。報告日現在で、無リスク利率が50ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、オプションの公正価値は120百万ユーロ減少(150百万ユーロ増加)すると考えられる。当報告期間においては、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現損失に関して、ユーロ建に換算して82百万ユーロの純費用が、レベル3の測定でその他の財務収益／費用に認識された。当報告期間において、3つのオプションが行使され、関連する社債は期限前に償還された。解約時に、当該オプション及びその帳簿価額の合計額(ユーロ換算で499百万ユーロ)が費用処理され、その認識が中止された。当報告期間における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。当報告期間中に純損益で認識された価値の変動は主に、金利の変動、及び測定に関連する絶対値としての金利のヒストリカル・ボラティリティによるものであった。異なる特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

観察不能なインプットに応じてレベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度^a

(単位：百万ユーロ)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：発行社債に組み込まれている償還権	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：ストック・オプション	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融負債：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：株式プット・オプション
倍数(1つ上のレベルの分位点)	111					
倍数(1つ下のレベルの分位点)	(81)					
予想収益 +10%	15					
予想収益 -10%	(15)					
金利ボラティリティ ^b +10%		51				
金利ボラティリティ ^b -10%		(46)				
スプレッド・カーブ ^c +50ベース・ポイント		(197)				
スプレッド・カーブ ^c -50ベース・ポイント		254				
平均回帰 ^d +100ベース・ポイント		(32)				
平均回帰 ^d -100ベース・ポイント		39				
将来のエネルギー価格 +10%				60	33	
将来のエネルギー価格 -10%				(73)	(33)	
将来のエネルギー産出量 +5%				29	8	
将来のエネルギー産出量 -5%				(40)	(8)	
再生可能エネルギークレジットの将来価格 ^e +100%				10	6	
再生可能エネルギークレジットの将来価格 ^e ゼロから				(22)	(6)	
株価ボラティリティ ^f +10%			33			
株価ボラティリティ ^f -10%			(32)			
株式公正価値ボラティリティ +10%						3
株式公正価値ボラティリティ -10%						(3)
株式公正価値 +10%						(20)
株式公正価値 -10%						22

^a 他の全てのインプット・パラメーターが変動しないと仮定した場合の、関連するインプット・パラメーターの変動。

^b 金利ボラティリティは、期間における金利変動の大きさを示す(相対的変動)。変動が大きいほど、金利ボラティリティは高くなる。

^c スプレッド・カーブは、TモバイルUSが支払う金利と無リスク金利の差額をそれぞれの満期に対して示している。感応度の計算において、スプレッド・カーブの最低水準がゼロに設定された。すなわち、マイナスのスプレッドは除外されている。

^d 平均回帰とは、変動の後、時間の経過とともに金利が平均値に戻るという仮定を表す。選択された値(平均回帰速度)が高いほど、金利が測定モデルの平均値に早く戻る。

^e 再生可能エネルギークレジットは、米国排出証書に使用される用語である。

^f 株価ボラティリティは、オプションの残存期間にわたる基本価値の変動の範囲を示している。

レベル3に割り当てられ、デリバティブ金融負債に計上されている、ユーロ換算で帳簿価額が-7百万ユーロのヘッジ関係のないデリバティブは、TモバイルUSが締結した契約に組み込まれているエネルギー先渡契約に関連している。帳簿価額がユーロ換算で191百万ユーロのデリバティブ金融資産についても同様である。これらの契約は、エネルギー先渡契約、及びTモバイルUSによる再生可能エネルギークレジットの取得の2つの要素で構成されている。当該契約は、エネルギー発電施設と合意に至っているものであり、契約期間は、施設の商業的な稼働日より12年間から15年間である。エネルギー先渡契約の1つは施設の商業的な稼働が2023年に開始される予定で、その他の契約では稼働がすでに始まっている。対象施設が稼働し始めている契約の期間は、2029年から2035年の間に終了する。デリバティブとして区分計上されているエネルギー先渡契約のそれぞれの決済期間もまた、施設が商業的に稼働した時点から開始する。エネルギー先渡契約では、TモバイルUSは施設の実際のエネルギー産出量及びその時点でのエネルギー価格から算出した変動額を受け取り、契約期間を通して産出されたエネルギー単位当たりの固定額を支払う。エネルギー先渡契約は、観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルを用いて測定される。デリバティブの価値は、施設の将来的なエネルギー産出量の影響を大きく受け、TモバイルUSは報告日現在、その産出量を年間4,057GWhの価値と見積もった。デリバティブの価値はまた、関連市場における将来のエネルギー価格の影響も大きく受ける。通常、市場価格は約5年の期間において観察可能であり、それ以降の期間においては市場の流動性は低い。さらに、デリバティブの価値は、再生可能エネルギークレジットの将来価格による影響を大きく受けるが、当該価格のうち約3年を超える期間に係る価格は通常観察不能である。契約期間のうち観察不能な期間について、TモバイルUSは、ユーロ換算で17.09ユーロ/MWhから56.99ユーロ/MWhのピーク時エネルギー価格、及びユーロ換算で15.92ユーロ/MWhから50.70ユーロ/MWhのオフピーク時価格を用いた。オンピーク時／オフピーク時の平均比率は52%を使用した。ドイツテレコムの見解では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。当報告日現在、ドイツテレコムの視点で算出された全てのエネルギー先渡契約の公正価値は正の値であり、資産はユーロ換算で合計253百万ユーロ、負債は81百万ユーロであった。評価モデルは、最近観察された市場や価格の動向を踏まえて前年度中に再調整された。将来のエネルギー価格、将来のエネルギー産出量又は将来の再生可能エネルギークレジット価格に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定上の偏差(感応度)は上記の表に示されている。当報告期間においては、(ユーロ換算で)210百万ユーロの純利益が、レベル3測定に基づくデリバティブに係る未実現利益として、その他の営業収益／費用に認識された。当報告期間における帳簿価額の変動については、対応する表を参照のこと。当報告年度における市場価格の変動は主に、観察可能な及び観察不能なエネルギー価格の変動及び金利の影響によるものであった。異なる特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。TモバイルUSの視点において、契約は現在の市況で締結されており、測定の目的において観察不能なインプットに対し最も適切なパラメーターが使用された。開始時の取引価格はいずれのケースにおいてもゼロであった。観察不能なインプットはデリバティブの測定に重要な影響を与えるため、当初の測定によるそれぞれの金額は当初認識時において計上されなかった(後述のスプリントが締結した契約を除く)。代わりに、これらの金額は商業エネルギー生産期間にわたって定額法で償却される(ユーロ換算で年間合計12百万ユーロ)。この償却は、それぞれの評価モデルと最新のパラメーターを用いて各会計期間においてデリバティブを測定することにより生じる影響を調整している。デリバティブの測定による価額は全て、財政状態計算書(デリバティブ金融資産／負債)及び損益計算書(その他の営業収益／費用)に契約毎の純額で表示されている。当報告期間の損益計算書において今後償却すべき金額の変動は、以下の表に示されている。観察不能なインプットは、スプリントが締結した契約に係るデリバティブの測定にも重要な影響を与える。しかし、企業結合の要求事項に従い、当該測定による各価額はデリバティブ金融資産として認識されているため、当該契約について今後償却すべき金額はない。以降の報告日に、デリバティブの定期的な測定による影響額は全て、損益計算書(その他の営業費用又はその他の営業収益)に計上される予定である。

レベル3に割り当てられた金融資産には、取得したTモバイルUS株式の購入ストック・オプションに起因して生じたユーロ換算の帳簿価額が222百万ユーロのデリバティブ金融資産が含まれる。このストック・オプションはいつでも行使可能で、2024年に行使期間が満了する。加えて、その一部を固定購入価格で、また一部を変動購入価格で行使することが可能であり、オプション価格モデルを用いて測定される。市場で観察可能な株価及び無リスク利子率の他、TモバイルUS及び類似企業の平均株価ボラティリティは、過去及び現在の数値に基づき算定されている。これは、当該数値が、報告日現在において、現在の市場ボラティリティのみを用いる数値よりも、当該インプットに関するより信頼できる見積りを提供するからである。当報告日現在、株価ボラティリティに使用した値は27.3%であり、これはドイツテレコムの見解では、最善の見積りである。報告日現在のストック・オプションの公正価値は、494百万ユーロと算定された。株価ボラティリティに異なる数値を用いたと仮定した場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定上の偏差(感応度)は上記の表に示されている。異なる特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。開始時の取引価格はゼロであった。観察不能なインプットはオプションの測定に重要な影響を与えるため、当初測定による公正価値(ユーロ換算で1,005百万ユーロ、取引コスト控除前)は即時認識されず、オプションの残存期間にわたり償却され損益に計上される。この償却は、評価モデルと最新のパラメーターを用いて継続的にオプションを測定することにより生じる影響を調整している。オプションの測定による価額は全て、財政状態計算書(その他のデリバティブ金融資産)及び損益計算書(その他の金融収益／費用)に純額で表示されている。当報告期間における市場価格の変動の大部分は、株価及び無リスク利子率の変動によるものである。当報告期間においては、ストック・オプションの一部分が行使された。当報告期間の損益計算書において今後償却すべき金額の変動は、以下の表に示されている。

レベル3に割り当てられた金融資産には、セルネックスNLに対する株式売却に伴い当報告期間中に取得したオプション(プット・オプション)に起因する帳簿価額22百万ユーロのデリバティブ金融資産が含まれている。上記オプションは株式とともに取得されたもので、売り手はセルネックスである。上記オプションの行使価格は、該当期間の4年目終了前の段階で行使される場合に適用される最低行使価格が合意されているものの、基本的には対象株式の公正価値とされている。上記オプションは、行使期間が満了する2026年まではいつでも行使可能なもので、オプション価格モデルを用いて測定されている。測定には、比較可能企業の株価ボラティリティを踏まえて算出された20%の株価ボラティリティが用いられており、このボラティリティは、ドイツテレコムがこの観察不能インプットの最善の見積りであると考えている値である。同様に観察不能である対象株式の公正価値は、オプション取得日以降変動しておらず、報告日現在の価値は4億ユーロであった。報告日におけるオプションの測定公正価値は133百万ユーロであった。株価ボラティリティや株式の公正価値に他の数値を用いたと仮定した場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定上の偏差(感応度)は上記の表に示されている。対象株式を購入するためにドイツテレコムが支払った対価(IFRSに定義されている対価)は、当該株式の公正価値に相当する額で、オプションの取引価格はゼロであった。観察不能なインプットはオプションの測定に重要な影響を与えるため、129百万ユーロの当初測定による公正価値は即時認識されず、4年間にわたって償却され損益に計上される。この償却は、評価モデルと最新のパラメーターを用いて継続的にオプションを測定することにより生じる影響を調整している。オプションの測定による価額はいずれも、財政状態計算書(その他のデリバティブ金融資産)及び損益計算書(その他の営業費用又はその他の営業収益)に純額で表示されている。当報告年度における価値の変動は、主に、取得日以降において対象株式の公正価値に変動が生じなかった事実と、オプションに最低行使価格が設定された事実によるものである。当報告期間の損益計算書において今後償却すべき金額の変動は、以下の表に示されている。

本取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」項にある「オランダにおける通信電波塔事業の合併とインフラ・ファンドの設立」を参照のこと。

未償却金額の変動

(単位：百万ユーロ)			
	エネルギー 先渡契約	ストック・ オプション	株式プット・ オプション
当初認識時の測定額	173	1,005	0
当初認識時の測定額(報告期間中の追加)	0	0	129
過去の報告期間において純損益で償却された測定額	(18)	(127)	0
当報告期間において純損益で償却される測定額	(10)	(201)	(19)
為替換算調整	1	(49)	0
当報告期間中の処分	0	(372)	0
2021年12月31日現在償却されていない測定額	146	256	111

レベル3に割り当てられた売掛金、貸付金及び他の未収金については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるか、又は純損益を通じて公正価値で測定されるが、公正価値を決定する主要な要因は、当該取引相手方の信用リスクである。報告日に適用されたデフォルト率が基準変数の変更なしで1%高かった(低かった)場合、金融商品の公正価値は1%低い(高い)ことになる。

純損益を通じて公正価値で測定され、レベル3に割り当てられた金融資産には、自社株式購入のために第三者から取得した、帳簿価額20百万ユーロの追加オプションが含まれている。これら個別項目について価額に大きな変動が今後あるとは想定されていない。異なる特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

[前へ](#)[次へ](#)

測定カテゴリー別純利益／損失

(単位：百万ユーロ)

		利息、配当金により 損益計算書で認 識された金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定により 資本に直接認識 された金額	認識中止により 損益計算書で認 識された金額	純利益 (損失)
			公正価値	外貨換算	減損／ 引当金 ^a	公正価値 ^b		
償却原価で測定され る負債性金融商品	2021年度	16	該当なし	1,140	(288)	該当なし	(123)	745
	2020年度	15	該当なし	(1,207)	(418)	該当なし	(188)	(1,798)
純損益を通じて公正 価値で測定される負 債性金融商品	2021年度	11	0	該当なし	該当なし	該当なし	3	14
	2020年度	16	0	該当なし	該当なし	該当なし	10	26
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される負債性金融 商品	2021年度	0	該当なし	該当なし	(351)	(80)	(63)	(494)
	2020年度	0	該当なし	該当なし	(435)	(19)	(64)	(518)
純損益を通じて公正 価値で測定される資 本性金融商品	2021年度	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	0	0
	2020年度	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	8	8
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される資本性金融 商品	2021年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	112	該当なし	112
	2020年度	1	該当なし	該当なし	該当なし	62	該当なし	63
純損益を通じて公正 価値で測定されるデ リバティブ	2021年度	該当なし	(38)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(38)
	2020年度	該当なし	297	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	297
償却原価で測定され る金融負債	2021年度	(3,587)	該当なし	(1,417)	(41)	該当なし	該当なし	(5,045)
	2020年度	(3,510)	該当なし	1,462	該当なし	該当なし	該当なし	(2,048)
	2021年度	(3,560)	(38)	(278)	(680)	32	(182)	(4,706)
	2020年度	(3,477)	296	255	(853)	43	(234)	(3,970)

^a 償却原価で測定される金融負債に認識されている額は、その他の無利息負債に認識されている連結パートナーシップにおける非支配持分のプット・オプション付き株式の帳簿価額変動に相当する額である。

^b その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に計上される金額は、純損益を通じて認識された、-414百万ユーロの減損損失に対する影響の控除後の純額となる。

金融商品に係る利息は、財務コスト、その他の財務収益／費用の配当金(投資による収益)として認識されている。

詳細については、注記28「財務コスト」及び注記30「その他の財務収益／費用」を参照のこと。

その他の営業費用に計上される、償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品として分類される売掛金に係る貸倒引当金を除き、純利益／損失のその他の構成要素は、通常、その他の財務収益／費用に認識されている。エネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した関連会社株式の購入又は売却オプションからの損益は、その他の営業費用／その他の営業収益に計上されている。

詳細については、注記2「売掛金」を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定カテゴリーに配分される金融商品の事後測定による純損失(288百万ユーロ)には、利息及び為替換算による影響も含まれる。償却原価で測定される負債性金融商品として分類される金融資産に係る為替差益純額(1,140百万ユーロ)は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらは、資本市場での負債に係る対応する1,417百万ユーロの為替差損によって相殺されている。これらには、ドイツテレコムが外貨のヘッジ会計上ヘッジ手段として使用しているデリバティブに起因する為替差益(446百万ユーロ、2020年度：452百万ユーロの為替差損)が含まれている。償却原価で測定される金融負債による財務コスト(費用額3,587百万ユーロ)は、主に債券及びその他(証券化された)金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、未払利息の増加による支払利息及び買掛金からの金利の割戻しによる受取利息も含んでいる。しかし、当報告年度にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息は含まれていない。

詳細な情報については、注記28「財務コスト」を参照のこと。

リスク管理の原則 ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、ヘッジ手段は通常、信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみ締結する。また、正の市場価格によるデリバティブの信用リスクは通常、全ての主要銀行との担保契約によって最小限に抑えられている。さらに、各取引相手の格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じて預金限度が設定され、日次で監視されている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。

当グループの財務部は、市場リスクの効率的な管理を主要な任務の1つと考えている。主要なリスクは、為替と金利に関するものである。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク)については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社に発行された外貨建貸付金によるものである。当グループ財務部は当該リスクをヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に、米ドル及び英ポンド建の債券からなる。これらのヘッジ活動により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払いは、当グループに為替リスクをもたらしている。これら支払いは、主に通信サービス(ネットワーク技術及び携帯通信機器の調達、並びに国際通信事業者及び接続サービスの提供に対する支払い)及びIT関連サービス(IT関連ハードウェア、ソフトウェア及びサービスの調達)に関連するものである。ドイツテレコムは、通常、ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第7号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に関係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品(当座資産、債権、利付有価証券及び／又は負債性金融商品、有利子負債、リース負債、無利息負債)は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

保有される資本性金融商品は非貨幣性であり、このためIFRS第7号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レートの変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その中には、為替レートの変動による支払額の変動をヘッジするためのIFRS第9号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブがある。当該取引の基礎となる通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。他には、IFRS第9号で定義されているヘッジのうちの1つでも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益／損失)に影響を及ぼす。

2021年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、株主持分の繰延ヘッジ損益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は13百万ユーロ増加(減少)(2020年12月31日現在：23百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する13百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／米ドル：16百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：-7百万ユーロ、及びユーロ／スイスフラン：4百万ユーロ)によるものである。2021年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は31百万ユーロ減少(増加)(2020年12月31日現在：137百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する-31百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／米ドル：-72百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：34百万ユーロ、及びユーロ／ハンガリーフォリント：5百万ユーロ)によるものである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。金利リスクは、金利管理活動の一環として管理されている。ユーロ建の負債ポジションについては、年に1度、最大変動割合が設定される。TモバイルUSの米ドル建の負債ポジションは主に、一部解約可能な固定利付債券を通して決定される。負債ポートフォリオの構成(固定／変動の割合)は、非デリバティブ金融商品の発行、また必要な場合には、デリバティブ金融商品の展開により管理される。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2021年度において、ユーロ建債務総額の平均46%(2020年度：44%)が変動金利であった。当報告年度中における変動に重要性はなかった。主にTモバイルUSによる固定利付社債の新規発行により、米ドル建で、変動金利の平均割合は2020年度に比べ8%から0%へ低下した。

金利リスクはIFRS第7号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第7号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクのヘッジ手段に指定される公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定における金利に基づく変動が概して収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかし、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

また、市場金利の変動が、公正価値で認識された売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金の帳簿価額に影響を及ぼした。しかし、この変動は管理できないものである。

IFRS第9号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)の市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2021年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は272百万ユーロ(2020年12月31日現在：199百万ユーロ)低くなる。2021年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は263百万ユーロ(2020年12月31日現在：198百万ユーロ)高くなる。純損益に対する263百万ユーロ／-272百万ユーロの仮定上の影響額は、主に金利デリバティブの影響が262百万ユーロ／-262百万ユーロである。加えて潜在的な影響額は、ソフトバンクから受領したストック・オプションによる-22百万ユーロ／23百万ユーロ、将来におけるTモバイルUS株式取得時の価格変動リスクをヘッジするために締結された先渡契約による4百万ユーロ／-4百万ユーロ、及びTモバイルUSが締結したエネルギー先渡契約による12百万ユーロ／-23百万ユーロである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。TモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションの影響はこのシミュレーションには含まれていない。感応度分析の結果は、上記の「観察不能なインプットに応じてレベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度」の表に記載されている。しかし、レベル3に割り当てられた上記のその他金融商品の影響が含まれている。2021年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、税引前の資本における繰延ヘッジ損益及び再評価積立金は、129百万ユーロ高く(129百万ユーロ低く)なる(2020年12月31日現在：271百万ユーロ高い(271百万ユーロ低い))。

その他の価格リスク 市場リスクの表示目的で、IFRS第7号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

2021年12月31日現在のTモバイルUSの株価が10%高い(低い)と仮定した場合、TモバイルUS株式を購入するために保有している無条件先渡契約及びオプションの公正価値は350百万ユーロ増加(335百万ユーロ減少)(2020年12月31日現在：384百万ユーロ増加(359百万ユーロ減少))すると考えられる。加えて、上記のレベル3に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、報告日時点においてその他の価格リスクはなかった。

ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、信用格付けがBBB+／Baa1以上の取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは、個別引当金及びポートフォリオ・レベルで算定された引当金を通して考慮される。法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

金融資産の最大信用リスク

(単位：百万ユーロ)

金融商品クラス(IFRS第7号)	測定カテゴリー(IFRS第9号)	2021年度 ^a	2020年度
組成した貸付金及びその他の未収金	AC	5,249	4,733
	FVOCI	0	0
	FVTPL	233	203
現金及び現金同等物 売掛金	AC	7,624	13,012
	AC	6,062	6,128
	FVOCI	9,633	7,516
	FVTPL	1	0
契約資産(IFRS第15号)	該当なし	2,054	1,966
リース未収金	該当なし	228	248

^a 2021年12月31日現在で、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上されているTモバイル・ネザーランドの資産を含む。

貸倒引当金の変動^a

(単位：百万ユーロ)													
	一般的なアプローチ									単純化アプローチ			
	12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失						売掛金	契約資産	リース資産	
	ステージ1：当初認識以降、信用リスクに変動なし			ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増加(信用減損は発生していない)			ステージ3：報告日時点において信用減損が発生(購入又は組成した信用減損ではない)						
	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金					
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI				
2021年1月1日現在	0	(4)	0	0	0	0	0	(10)	0	(1,313)	(280)	(38)	0
ビジネスモデルの変更による組替										(1)			
繰入								(5)		(596)	(351)	(34)	
使用										384	305	34	
戻入		1								213		6	
その他										92		2	
為替の影響										(4)	(31)	(8)	
2021年12月31日現在	0	(3)	0	0	0	0	0	(15)	0	(1,225)	(357)	(38)	

^a 2021年12月31日現在で、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上されているTモバイル・ネザーランドの引当金を含む。

一般的アプローチにおける重要な移動はなかった。

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の信用格付け

(単位：百万ユーロ)				
	2021年12月31日現在 ^a			合計
	これまでに履行された契約債務	履行の中断が既に発生している	債務不履行	
一般的アプローチ(短期)				
12か月の予想信用損失(ステージ1)	11,291			11,291
全期間の予想信用損失				
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)		83		83
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)			52	52
	11,291	83	52	11,426
一般的アプローチ(長期)				
12か月の予想信用損失(ステージ1)	1,449			1,449
全期間の予想信用損失				
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)		2		2
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)			1	1
	1,449	2	1	1,452
単純化アプローチ				
売掛金	15,161	696	1,060	16,917
契約資産	2,056	29	8	2,093
リース未収金	228			228
	17,445	725	1,068	19,238
購入又は組成した信用減損金融資産				
債権				0
	30,185	810	1,121	32,116

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在		
	これまでに履行された契約債務	履行の中断が既に発生している	債務不履行
一般的アプローチ(短期)			合計
12か月の予想信用損失(ステージ1)	15,909		15,909
全期間の予想信用損失			
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)		158	158
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)			42
	15,909	158	16,109
一般的アプローチ(長期)			
12か月の予想信用損失(ステージ1)	1,650		1,650
全期間の予想信用損失			
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)		1	1
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)			0
	1,650	1	1,651
単純化アプローチ			
売掛金	13,379	489	14,948
契約資産	1,994	8	2,010
リース未収金	239	0	247
	15,612	497	17,205
購入又は組成した信用減損金融資産			
債権	11		11
	33,182	656	34,976

^a 2021年12月31日現在で、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上されているTモバイル・ネザーランドの資産を含む。

金融商品の相殺

(単位：百万ユーロ)

	2021年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	181	158	1,844	696
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(100)	(100)		
財政状態計算書上で表示された純額	81	58	1,844	696
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(23)	(23)	(1,831)	(664)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(23)	(23)	(241)	(241)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額			(1,590)	(423)
純額	58	35	13	32

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	465	441	2,254	727
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(119)	(119)		
財政状態計算書上で表示された純額	346	322	2,254	727
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(28)	(28)	(2,210)	(727)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(28)	(28)	(693)	(693)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額			(1,517)	(34)
純額	318	294	44	0

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラントGmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行時には、個々の取引相手との間に有する正又は負の公正価値の全てのデリバティブはそれぞれ相殺され、未収金純額又は負債純額が残る。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記1「現金及び現金同等物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。差入担保金は、報告日に対応する負の正味デリバティブ・ポジション423百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていなかった。

詳細な情報については、注記11「その他の金融資産」を参照のこと。

差入担保金は、その他の金融資産の組成した貸付金及びその他の未収金に計上される。対応するデリバティブに緊密に関係しているため、差入担保金は別の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は金融負債のその他の有利子負債に含めて計上されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はなかった。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

TモバイルUSが発行した債券の条件に基づいて、TモバイルUSは特定の条件下で大半の債券を期限前償還する権利を有している。期限前償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書ではデリバティブ金融資産として別個に認識されている。これは信用リスクにさらされていないため、別のクラスの金融商品に該当する。担保が提供されていないエネルギー先渡契約に関する詳細については、上記の説明を参照のこと。また、保有している組込デリバティブにも信用リスクはない。

第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入又は売却オプションには、担保が提供されていない。

ドイツテレコムの子会社は、周波数帯ライセンス取得のための入札に関連して、ユーロ換算で90百万ユーロの現金担保を新たに差し入れている。報告日現在、ユーロ換算で76百万ユーロの現金及び現金同等物が、スプリントによって発行された不履行時に優先的に返済を受ける債権者の権利が付いた負債の担保として差し入れられている。この現金担保は、重大な信用リスクにさらされていない。

詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

流動性リスク 詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ 固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド及び米ドルの金利スワップ及び先渡金利スワップ(変動金利支払い、固定金利受取り)を利用している。ユーロ、英ポンド及び米ドル建の固定利付債券は、ヘッジ対象として指定されている。EURIBOR、GBP LIBOR又はUSD LIBORのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、この金利スワップの評価額の変動と相殺されている。加えて、クロスカレンシー・スワップ(ユーロ／米ドル、ユーロ／英ポンドの通貨ペア)は公正価値ヘッジとして指定され、金利及び為替リスクをヘッジするために、外貨建固定利付債券をユーロ建変動利付債券に転換している。USD LIBORとGBP LIBORのスワップレート及び、米ドルと英ポンドの為替レートの変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらのクロスカレンシー・スワップの価値変動と相殺されている。当該公正価値のヘッジの目的は、固定利付債券を変動利付債券に転換することにより、これら金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジー金利リスク ドイツテレコムは、既存及び将来の債務のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡支払金利スワップ(固定金利支払い、変動金利受取り)を主に利用している。ヘッジ期間に行われる利息支払いはヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。ヘッジ対象は、個別の負債、負債ポートフォリオ又は負債とデリバティブの組合せ(合計リスク・エクスポージャー)の場合がある。USD LIBORのレート及びEURIBORのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債券を固定利付債券に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。信用リスクはヘッジの一部ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジー為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約(固定金利支払い、変動金利受取り)を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払いはヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2022年度から2033年度に終了する。通貨リスクのヘッジに対するローリング・キャッシュ・フロー・ヘッジの場合は、短期通貨先渡予約が締結される(同取引はその後、フォローアップ取引により延長される。)。

公正価値及びキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性については、各報告日に、主契約上の特性に基づき将来に向けた見直しがなされた上、統計的回帰分析に即して遡及的に決定される。ローリング外貨ヘッジについては、有効性がドル相殺テストを用いて見直される。報告日現在、ヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

純投資ヘッジ 過年度に指定が中止されたTモバイルUSへの純投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2021年度には発生しなかった。その他の包括利益累計に認識された金額は、TモバイルUSの処分時に組み替えられる。

ヘッジ関係におけるデリバティブ金融商品の状況

	(単位：百万ユーロ)							
	2022年度						2023-2026年度	
	名目元本	平均ヘッジ レート	平均受取 スワップ レート	平均支払 スワップ レート	平均支払 マージン	平均受取 マージン	名目元本	平均ヘッジ レート
公正価値ヘッジ								
金利リスク								
EURIBOR	1,000		0.4715%	6 か月 EURIBOR	0.3100%		7,525	
USD LIBOR							662	
GBP LIBOR								
クロスカレンシー・リスク								
米ドル／ユーロ								
英ポンド／ユーロ							692	0.8680
その他							79	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
為替リスク								
買い								
米ドル／ユーロ	288	1.1740					199	1.1859
英ポンド／ユーロ	836	0.9029	6.5000%	6.5717%				
その他	3							
売り								
米ドル／ユーロ	222	1.1983					376	1.2355
スイスフラン／ユーロ	9	1.0578					27	1.0578
金利リスク								
EURIBOR	1,400		6 か月 EURIBOR	-0.2574%		0.3214%	5,778	
USD LIBOR	1,104		3 か月 USD LIBOR	5.3750%		2.8012%	1,324	

(単位：百万ユーロ)

	2023-2026年度				名目元本	2027年度以降				
	平均受取 スワップ レート	平均支払 スワップ レート	平均支払 マージン	平均受取 マージン		平均 ヘッジ レート	平均受取 スワップ レート	平均支払 スワップ レート	平均支払 マージン	平均受取 マージン
公正価値ヘッジ										
金利リスク										
EURIBOR	0.8730%	6 か月 EURIBOR	0.4082%		6,300		1.6231%	6 か月 EURIBOR	0.9189%	
USD LIBOR	2.4860%	3 か月 USD LIBOR	1.1020%		4,736		4.1460%	3 か月 USD LIBOR	1.6014%	
GBP LIBOR										
クロスカレンシー・ リスク										
米ドル／ユーロ					1,557	1.1221	8.7500%	3 か月 EURIBOR	5.8751%	
英ポンド／ユーロ	1.8750%	3 か月 EURIBOR	0.5536%		925	0.8646	2.8420%	3 か月 EURIBOR	0.9015%	
その他					818					
キャッシュ・フロー・ ヘッジ										
通貨リスク										
買い										
米ドル／ユーロ					1,758	1.3508	8.7832%	7.7842%		
英ポンド／ユーロ					441	0.9071	7.9337%	7.5761%		
その他										
売り										
米ドル／ユーロ					55	1.2357				
スイスフラン／ ユーロ										
金利リスク										
EURIBOR	6 か月 EURIBOR	-0.1293%		0.3844%						
USD LIBOR	3 か月 USD LIBOR	4.7500%		2.0707%						

ヘッジ関係におけるデリバティブ金融商品の名目元本及び帳簿価額

(単位:百万ユーロ)

2021年度						
	ヘッジ手段の名目元本		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間における非有効 部分を決定するためのヘッ ジ手段の価値の変動額	財政状態計算書に おけるヘッジ手段の開示
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		20,224	972	(3)	(957)	その他の金融資産／ 金融負債
うち、ユーロ		14,825				
うち、米ドル	6,115	5,399				
うち、英ポンド	0	0				
クロスカレンシー・リスク		4,071	223	(8)	(114)	その他の金融資産／ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、英ポンド	1,400	1,617				
うち、その他		897				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
通貨リスク		4,214	321	(1)	257	その他の金融資産／ 金融負債
買い						
米ドル／ユーロ	2,872	2,245				
英ポンド／ユーロ	1,155	1,277				
その他		3				
売り						
米ドル／ユーロ	746	654				
その他		36				
金利リスク		9,606	43	(105)	67	その他の金融資産／ 金融負債
USD LIBOR	2,750	2,428				
EURIBOR		7,178				

(単位:百万ユーロ)

	2020年度					財政状態計算書における ヘッジ手段の開示
	ヘッジ手段の名目元本		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間における非有効 部分を決定するためのヘッ ジ手段の価値の変動額	
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		21,680	1,902	0	1,058	その他の金融資産／ 金融負債
うち、ユーロ		15,463				
うち、米ドル	6,671	5,438				
うち、英ポンド	700	779				
クロスカレンシー・リスク		3,191	123	(52)	173	その他の金融資産／ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、英ポンド	700	796				
うち、その他		839				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
通貨リスク		4,326	12	(73)	(183)	その他の金融資産／ 金融負債
買い						
米ドル／ユーロ	2,880	2,255				
英ポンド／ユーロ	1,163	1,282				
その他		19				
売り						
米ドル／ユーロ	895	732				
その他		38				
金利リスク		10,845	9	(261)	(1,307)	その他の金融資産／ 金融負債
USD LIBOR	3,750	3,057				
EURIBOR		7,788				

ヘッジ関係に関するこの表と以下の表では、別段の言及がない限り、損失は負の金額として表示される。

ヘッジ関係におけるヘッジ対象の開示

(単位：百万ユーロ)							
	ヘッジ対象の 帳簿価額(公正 価値ヘッジ調 整累計額を含 む)	指定された公 正価値ヘッジ の帳簿価額に 対する調整累 計	当報告期間に おける非有効 部分を決定す るためのヘッ ジ対象の公正 価値の変動額	指定が解除さ れた公正価値 ヘッジの帳簿 価額に対する 調整累計残高	ヘッジ対象リス ク(既存のヘッ ジ関係)に関し てその他の包括 利益で認識され る金額の残高 ^a	ヘッジ対象リス ク(終了した ヘッジ関係)に 関してその他の 包括利益で認識 される金額の残 高 ^a	財政状態計算書 におけるヘッジ 対象の表示
公正価値ヘッジ							金融負債
金利	2021年度	20,923	799	970	277	該当なし	該当なし
リスク	2020年度	23,417	1,741	(1,044)	258	該当なし	該当なし
クロスカレン	2021年度	4,304	59	129	0	該当なし	該当なし
シー・リスク	2020年度	3,219	188	(164)	0	該当なし	該当なし
キャッシュ・フロー・ヘッジ							該当なし
通貨	2021年度	該当なし	該当なし	(255)	該当なし	129	8
リスク	2020年度	該当なし	該当なし	179	該当なし	132	8
金利	2021年度	該当なし	該当なし	(42)	該当なし	(43)	(1,847)
リスク	2020年度	該当なし	該当なし	1,267	該当なし	(198)	(2,008)
純投資ヘッジ							該当なし
通貨	2021年度	該当なし	該当なし	0	該当なし	794	該当なし
リスク	2020年度	該当なし	該当なし	0	該当なし	794	該当なし

^a 金額には非支配持分が含まれている。

ヘッジ会計による利益／損失

(単位：百万ユーロ)							
	損益で認識さ れる既存の ヘッジ関係の ヘッジ非有効 部分	その他の包括 利益に直接認 識される公正 価値の変動額	ヘッジ対象(指 定されたヘッ ジ関係)の発生に より、その他の 包括利益から損 益へ組み替えら れた金額 ^a	ヘッジ対象(指 定が解除された ヘッジ関係)の 発生により、そ の他の包括利益 から損益へ組み 替えられた金額 ^a	その他の包括 利益の変動合 計	損益における組 替済み有効金額 の表示	損益における 非有効部分の 表示
公正価値ヘッジ							該当なし
金利リスク	2021年度	13	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	その他の 財務収益
	2020年度	14	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(費用)
クロスカレン	2021年度	15	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
シー・リスク	2020年度	9	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
通貨リスク	2021年度	2	255	(258)	0	(4)	営業収益／製品 及びサービスに 係る購入費用／ その他の財務収 益(費用)
	2020年度	(4)	(179)	229	0	50	その他の 財務収益 (費用)
金利リスク	2021年度	25	42	68	207	316	支払利息
	2020年度	(40)	(1,267)	38	163	(1,066)	

^a 負の金額は損益計算書における利益を意味する。

損益計算書に計上された非有効部分は主に、ヘッジ対象(固定金利)及び指定されたヘッジ手段(固定金利及び変動金利)の異なる割引率に起因している。また、クロスカレンシー金利ヘッジは、クロスカレンシー・ベースス・スプレッド(ヘッジ手段に含まれているが、ヘッジ対象には含まれていない。)の影響を受けている。一部のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の特性が異なっており、非有効部分が生じている。可能性が高い予定取引である借入に係る金利ヘッジの場合、時期に変更が生じた場合には非有効部分が生じる可能性がある。非有効部分の関連金額が今後、著しく拡大することは想定されていない。さらに、非有効部分に関するその他の潜在的な原因となるものも存在しない。

ヘッジ関係に起因するその他の包括利益累計の調整^a

(単位：百万ユーロ)

	指定リスク要素(有効部分)			指定リスク 要素合計	ヘッジ コスト ^b	その他の包括 利益累計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ		純投資ヘッジ			
	通貨リスク	金利リスク	通貨リスク			
2021年1月1日現在残高	141	(2,206)	794	(1,271)	24	(1,247)
資本に直接認識された変動額	254	42	0	296	60	356
ヘッジ対象の発生による純損益への組替	(258)	275	0	17	2	19
2021年12月31日現在残高	137	(1,889)	794	(958)	86	(872)

- ^a 金額には非支配持分が含まれている。
- ^b ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベースス・スプレッドに関連している。

デリバティブ 以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。区分は、これらがIFRS第9号に記載されている有効なヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ)の一部であるかどうかにより行われている。その他の組込デリバティブ(すなわち、デリバティブ以外の主契約を含む複合商品の構成要素)も組み込まれている。

(単位：百万ユーロ)

	正味帳簿価額 2021年12月31日 現在	正味帳簿価額 2020年12月31日 現在
資産		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	8	22
公正価値ヘッジに関するもの	972	1,902
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	43	9
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	44	15
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	17	8
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	227	169
公正価値ヘッジに関するもの	223	123
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	305	3
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	0	0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	246	819
組込デリバティブ	677	966
負債		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	64	31
公正価値ヘッジに関するもの	3	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	105	261
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	15	41
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	1	28
純投資ヘッジに関するもの	0	0
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	45	264
公正価値ヘッジに関するもの	8	52
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	0	46
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	0	0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	454	13
組込デリバティブ	7	129

金融資産の譲渡

ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転するファクタリング取引

ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する債権をリボルビング方式で売却する2件のファクタリング契約の当事者となっており、この債権は、既に支払期限を迎えた携帯端末販売代金の請求分と最長2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金の請求分の双方に関連するものである。

債権が組成された企業に直接売却される取引があり、この組成された企業は債権を保有し、当該債権から発生するリスクと経済価値を、契約上の取決めに基いて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連性のある活動を支配していないため、当該企業を連結していない。

売却される債権は、債権購入契約に定められた適格基準と、組成された企業が定める必要最低額に従い、ポートフォリオから選択される。ドイツテレコムには、滞留債権及び償却が生じる直前の債権を額面価額で買い戻す義務がある。これに伴う損失は合意されたリスク配分に従って購入者へ戻されるため、買戻しは、信用リスク関連の損失の配分に影響を及ぼさない。この買戻しによるキャッシュ・フローは、通常、買戻しの翌月に生じる。組成された企業は、売掛金又は他の投資の売買以外の事業活動を行っていない。ドイツテレコムが、各契約での合意により売却した債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外のリスクにさらされることはない。

売却された債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。信用リスクの一部はドイツテレコムが負担し、その他の信用リスク関連の損失は購入者が負担する。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムが全て負担する。実質的に全てのリスクと経済価値が移転されたため、売却債権の認識は全額中止された。認識中止日において、予想損失の公正価値が金融負債として費用計上される。

ドイツテレコムは、売却債権の回収を継続し、組成された企業は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する権利を有する。売却された債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。

債権が銀行に直接売却される取引も存在しており、ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。この金額を超える売却は個別に合意が必要である。売却された債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。これらのリスクは全て、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに債権の購入者に譲渡される。特定の債権に係る損失は、信用保険契約における上限額まで払い戻されるため、信用リスクは軽減されている。報告日までに売却された債権は全額、認識が中止された。認識中止日において、固定購入価格割引分が費用計上される。ドイツテレコムは、売却された債権への支払いに対する債権信用管理を継続している。売却された債権に関する開示については、後述の表を参照のこと。

当年度の第1四半期に終了予定の3件のファクタリング契約については、契約開始以降、累積ベースで1.5百万ユーロの費用が認識されている。

重要なリスク及び経済価値の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引

リボルビング方式のファクタリング取引も行われており、それらに基づき、銀行は債権を購入することが要求される。債権は、最長2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。売却された債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクに係る損失は、各ケースにおいて一定額までとなっており、その他の信用リスクに係る損失は銀行が負担する。支払遅延リスクは、全てドイツテレコムにより負担される。ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されているため、債権の所有に伴うリスクと経済価値のほぼ全てが、移転も留保もされていない。売却された債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。銀行は、支払期限を超過した全ての債権をドイツテレコムに売り戻す権利を有している。買戻し価格は額面価額と一致しており、買戻しの翌月に支払義務が生じる。損失は合意されたリスク配分に従って銀行へ戻されるため、買戻しは信用リスク関連の損失の配分に影響を及ぼさない。売却された債権は全額、認識が中止されている。認識中止日において、予想損失の公正価値が金融負債として費用計上される。売却された債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。

重要なリスクと経済価値を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引

さらに、ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する債権をリボルビング方式で売却するいくつかのファクタリング契約を締結している。この債権は、既に支払期限を迎えた携帯端末販売代金の請求分と最長2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金の請求分の双方に関連するものである。

2つの取引において、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された、組成された企業に、債権を売却する。ドイツテレコムの通常のグループ内融資の範囲内で、必要な資金がこれらの組成された企業に供与される。これらの組成された企業は、ファクタリング契約に基づく債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。組成された企業は、いずれの取引においても、債権の保有者としての法的役割を銀行に移譲し、銀行は債権の受益所有権を持つ投資家の代理(与信管理代理人)としてこの役割を遂行する。これら投資家は、銀行9行と他の組成された企業6社である。ドイツテレコムは、他の組成された企業6社の関連性のある活動を支配していないため、いずれの企業も連結していない。これらの他の組成された企業6社は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。

その他の取引では、債権が組成された企業に直接売却される。この組成された企業は債権を保有し、当該債権から発生するリスクと経済価値を、契約上の取決めに基づいて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連性のある活動を支配していないため、これを連結していない。

売却される債権は、関連ポートフォリオから選択される。これは、債権購入契約に定められた適格基準に基づく自動プロセスとして、又は組成された関連企業による必要最低額を考慮に入れた決定によって、実行される。債権は、通常、日次で売却され、月次で請求される。一定額までの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、関連ポートフォリオにおける売却された債権の価額がその後減少した場合、又は債権の特性が変化した場合にのみ支払われる。全ての取引において、ドイツテレコムは、滞留債権及び償却が生じる直前の債権を額面価額で買い戻す義務がある。後者の債権は合意されたリスク配分に従って購入者へ戻されるため、このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分に影響を及ぼさない。この買戻しによるキャッシュ・フローは、通常、買戻しの翌月に生じる。いずれの組成された企業も、売掛金又は他の投資の売買以外の事業活動を行っていない。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外のリスクにさらされていない。

その他の取引では、債権は組成された企業の関与無しにグループ外の購入者に直接売却される。個別のポートフォリオにおいて債権がさらに購入される場合、購入価格の支払いは、プログラムの上限額がさらに引き下げられるまで繰り延べられる。これらの取引全てにおいて、ドイツテレコムは、債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを決定する権利を有する。個別のポートフォリオでは、償却が生じる直前の債権は、ドイツテレコムに売り戻される。この場合、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は処分による手取金を受け取った後に支払義務が生じる。このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分にも、あるいはドイツテレコムの流動性の状況にも影響を及ぼさない。特定のポートフォリオでは、既存の信用保険契約により特定の債権に関連する損失が一定の上限額まで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。

売却された債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。ドイツテレコムは、個別の取引で信用リスクの一部を負担する。その他の信用リスク関連の損失は個々の購入者が負担する。全ての取引における支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額が負担される。債権の所有に伴うリスクと経済価値のほぼ全てが、移転も留保もされていない(重要なリスクと経済価値はドイツテレコムと購入者の間で分配されている。)。ドイツテレコムは、売却した債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する一方的権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済債権を転売する実務的な能力がないため、売却済債権に対する支配権が留保されている。債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上される。将来の支払予想額は、関連負債の構成要素として表示される。組成された企業との取引では、購入価格の一部が当初据え置かれ、実際の債務不履行の額に応じて、後日ドイツテレコムに支払われる。購入価格は、将来に受け取ると予想される部分のみ公正価値で認識される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して(特に顧客が支払った場合)、認識を中止する。債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。売却された債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。

金融資産の譲渡

(単位：百万ユーロ)

(単位：百万ユーロ)

	2021年度					
	ほぼ全てのリスク及び 経済価値の移転		ほぼ全てのリスク及び経済価値の配分			合計
	信用リスクの 部分的な移転 及び全ての支 払い遅延リス クの留保	信用リスク及 び支払遅延リ スクの完全な 移転	支配権の移転	支配権の留保		
	組成された企 業の関与有り	組成された企 業の関与無し	信用リスクの 部分的な移転 及び全ての支 払い遅延リス クの留保	信用リスクの部分的な移転及び 全ての支払い遅延リスクの留保		
	組成された企 業の関与有り	組成された企 業の関与無し	組成された企 業の関与有り	組成された企 業の関与無し		
契約期間終了	2023年	2022年	2022年	2022-2025年	2022年	
契約上の上限額	95	85	90	8,829	324	9,423
直ちに支払われる購入価格	95	85	80	2,041	324	2,625
報告日における売却された債権額	101	75	79	2,799	250	3,304
報告年度に売却された債権額の範 囲	11-49	26-75	18-32	1,533-2,046	112-296	
債権管理に対する引当金	0	0	0	0	0	0
継続関与						
最大信用リスク(信用保険前)	6	0	15	593	0	614
信用保険	0	29	0	0	21	50
最大支払遅延リスク	0	0	0	6	0	6
継続的関与の帳簿価額(資産サイ ド)	0	0	0	507	0	507
関連負債の帳簿価額	0	0	0	599	0	599
関連負債の公正価値	0	0	0	91	0	91
買戻し契約						
額面価額で買戻し可能な債権の名 目額	0	0	79	2,743	0	2,822
回収価額で買戻し可能な債権の名 目額	101	0	0	56	0	157
損益に認識された購入価格割引、 プログラム手数料及び按分による 損失配分						
当報告年度	1	0	1	91	1	94
契約開始以来の累積	7	3	7	1,262	4	1,283

(単位：百万ユーロ)

2020年度					
	ほぼ全てのリスク及び経済価値の移転	ほぼ全てのリスク及び経済価値の配分			合計
		信用リスク及び支払遅延リスクの完全な移転	支配権の移転	支配権の留保	
			信用リスクの部分的移転及び大部分の支払遅延リスクの留保	信用リスクの部分的又は完全な移転及び全ての支払い遅延リスクの留保	
				組成された企業の関与有り	
	2021-2022年	2021年	2021-2024年	2022年	
契約期間終了					
契約上の上限額	180	90	4,637	324	5,231
直ちに支払われる購入価格	180	80	1,984	324	2,568
報告日における売却された債権額	94	61	2,677	297	3,129
報告年度に売却された債権額の範囲	36-116	22-57	1,703-2,147	185-306	
債権管理に対する引当金	0	0	0	0	0
継続関与					
最大信用リスク(信用保険前)	0	14	819	0	833
信用保険	27	0	0	23	50
最大支払遅延リスク	0	0	6	1	7
継続的関与の帳簿価額(資産サイド)	0	0	816	1	817
関連負債の帳簿価額	0	0	825	1	826
関連負債の公正価値	0	0	9	0	9
買戻し契約					
額面価額で買戻し可能な債権の名目額	0	61	2,562	0	2,623
回収価額で買戻し可能な債権の名目額	0	0	116	0	116
損益に認識された購入価格割引、プログラム手数料及び按分による損失配分					
前報告年度	0	1	114	1	116
契約開始以来の累積	4	6	1,178	3	1,191

41 資本管理

ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持しつつ、魅力的な配当、負債の返済、責任ある従業員リストラクチャリング及び持続可能で優れた顧客体験への新たな投資に資する十分な原資の確保を実現することである。

- ・株主は、投下資本に対して妥当かつ確実な利益を期待している。
- ・債権者は、妥当な利益及びドイツテレコムの債務返済能力を期待している。
- ・従業員は、安定した将来の見通しを立てられる仕事を期待し、やむを得ず人員整理が実施される場合には責任ある方法で実施されることを期待している。
- ・「企業内起業家」は、ドイツテレコムの将来の事業の形成と、顧客のための製品、イノベーション及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金を期待している。
- ・ドイツテレコムが環境保護、公正かつ民主的な共存の促進、責任ある方法によるデジタル・トランスフォーメーションの具体化のために、その権限の範囲内であらゆる手を尽くす社会的な期待がある。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務(すなわち、調整後のEBITDAに対するネットデット)である。2021年12月31日現在、当該比率は3.06倍(2020年12月31日現在：2.78倍)であった。ドイツテレコムは、TモバイルUSとスプリントの企業結合により、2024年度末までに、関連する債務に係る比率の目標範囲である2.25倍から2.75倍を超えることを目指している。調整後のEBITDA及びネットデットは、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、それらの定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2021年12月31日現在、28.9%(2020年12月31日現在：27.4%)であった。目標範囲は、25%から35%を維持している。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」及び「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)

	2021年 12月31日現在 ^a	2020年 12月31日現在	増減	増減 (%)
債券及びその他の証券化負債	93,857	87,702	6,155	7.0
銀行借入金	4,003	5,257	(1,254)	(23.9)
その他の金融負債	13,730	14,149	(419)	(3.0)
リース負債	33,767	32,715	1,052	3.2
金融負債及びリース負債	145,357	139,823	5,534	4.0
未払利息	(1,012)	(1,035)	23	2.2
その他	(855)	(703)	(152)	(21.6)
債務総額	143,490	138,085	5,405	3.9
現金及び現金同等物	7,617	12,939	(5,322)	(41.1)
デリバティブ金融資産	2,762	4,038	(1,276)	(31.6)
その他の金融資産	969	881	88	10.0
ネットデット	132,142	120,227	11,915	9.9

^a 2021年12月31日現在で、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に計上されているTモバイル・ネザーランドのネットデットを含む。

42 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の30.5%(2020年12月31日現在:31.9%)を保有している。過年度において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めたことから、ドイツテレコムの支配権を有していたといえる。株主の出席が増加したため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において議決権の過半数を有していない。そのため、ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムを支配しているとみなすことはできず、重大な影響力を有するにすぎない。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類されるが、連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は当てはまらない。事業において、ドイツテレコムはこれらの会社、当局、その他の政府機関と、独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムはドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯入札に参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築の要求事項を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)の全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)のための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整・管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)と共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2021年度において、ドイツテレコムは129百万ユーロ(2020年度:121百万ユーロ、2019年度:146百万ユーロ)を拠出した。さらに、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対して支払いが行われた。

詳細については、注記15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

共同支配企業及び関連会社からの又は共同支配企業及び関連会社に対する、重要性のある収益、債権又は負債は一切ない。

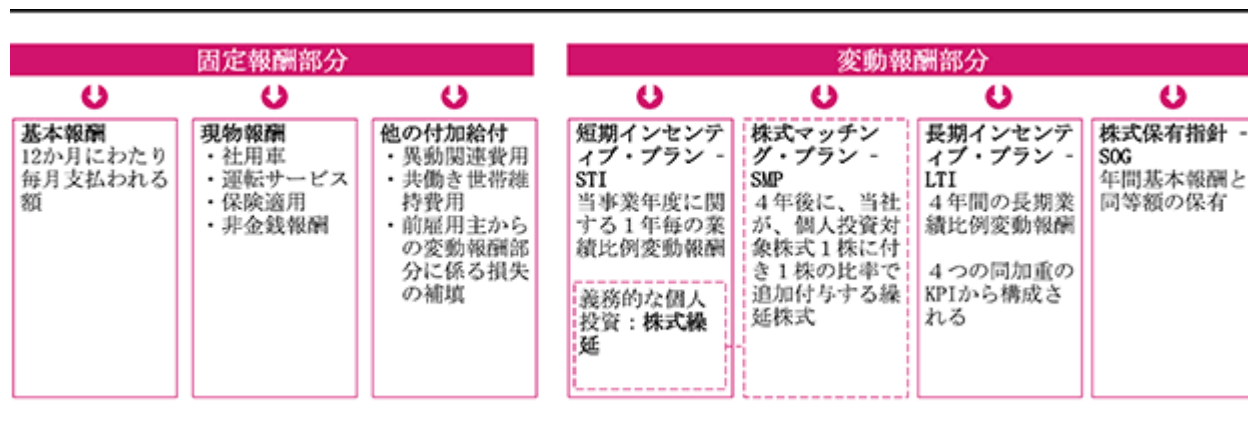
関係する個人

2021年2月25日に開催された監査役会にて、2019年12月16日に改訂されたドイツ・コーポレートガバナンス・コード及びドイツ株式会社法の改正(ARUG II、第二次株主権利指令の実施のための法律(Act Implementing the Second Shareholder Rights Directive))の内容を踏まえた新たな取締役報酬制度が承認された。この報酬制度は、2021年4月1日にドイツテレコム・アーゲーが開催した株主総会で投票に付すために提出され、承認された。取締役及び監査役報酬制度の詳細、各取締役及び監査役に対する報酬の開示、並びに他の個別開示は、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第162条に従い取締役会及び監査役会が別途公表する報酬報告書に盛り込まれている。

取締役会及び監査役会報酬に関する詳細な情報は、個別の報酬報告書に公表されている。

以下の図は、固定及び変動報酬部分の簡略図である。

取締役会報酬



当報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は23.1百万ユーロ(2020年度：20.5百万ユーロ)であった。これには、取締役報酬としての基本報酬、付加給付及び短期インセンティブ(以下「STI」という。)や、監査役報酬としての固定報酬、委員会報酬及び会議出席手当が含まれている。前年度からの報酬制度である変動報酬IIのトランシェに係る5.2百万ユーロ(2020年度：7.3百万ユーロ)の費用は、長期給付として計上された。取締役年金に関して、勤務費用0.5百万ユーロ(2020年度：2.3百万ユーロ)が計上された。加えて、取締役に対する株式報酬費用5.2百万ユーロ(2020年度：2.0百万ユーロ)が発生した。これは、株式マッチング・プランへの参加や長期インセンティブ・プラン(以下「LTI」という。)への初参加に関連するものであった。2021年度又は2020年度において、退職手当は費用計上されていない。

詳細な情報については、注記44「株式報酬制度」を参照のこと。

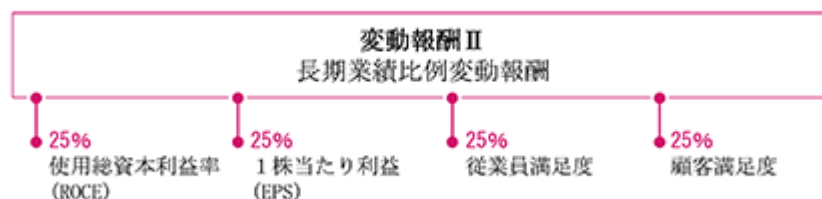
短期インセンティブ部分

当グループの財務目標	+	セグメントの財務目標	+	ESG 目標	×	成果係数
目標額の3分の1		目標額の3分の1		目標額の3分の1		戦略的 個人目標 +
サービス収益	30%	サービス収益	33%	CO ₂ 排出量	50%	バリュー・アドヒアランス
EBITDA AL(未調整)	30%	EBITDA AL(未調整)	33%	エネルギー消費量	50%	
フリー・キャッシュ・フロー	40%	AL 間接コスト(調整)	33%			
0%-150%		0%-150%		0%-150%		0.8-1.2

短期インセンティブに関する財務及び非財務業績評価指標の詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

長期給付として計上された費用は、4年間にわたり毎年発行される変動報酬Ⅱの各トランシェ(直近では2020年度に関して付与され、2021年度以降は株式報酬型LTIに置き換えられている)への参加に関連している。以下の図は、変動報酬Ⅱに割り当てられた目標パラメーターを図示したもので、各目標の達成度は、0から150%の範囲内で変動し得る。

変動報酬Ⅱ部分



2021年度に初めて付与されたLTIは、株価に基づいており、その詳細は、株式マッチング・プラン(以下「SMP」という。)情報とともに、株式報酬制度に関する開示に含まれている。

長期インセンティブ・プラン部分の詳細は、注記44「株式報酬制度」に記載されている。

2021年12月31日現在、ドイツテレコムは13.4百万ユーロ(2020年度：11.6百万ユーロ)の短期給付金及び14.8百万ユーロ(2020年度：14.3百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会及び監査役会報酬引当金を認識していた。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DBO)の現在価値は27.3百万ユーロ(2020年度：28.0百万ユーロ)である。

当報告年度の取締役会及び監査役会報酬は、合計33.9百万ユーロ(2020年度：32.2百万ユーロ)であった。

2021年における新たな取締役報酬制度の導入以降、新たな取締役には、取締役の年金受給権は付与されていない。拠出型年金契約を交わしている現取締役は、2021年度は拠出年金を受給しなかった。2020年12月31日までに積み立てられた年金クレジットは固定金額であり、失効しない。これらの取締役は、退職時に、受給可能な年金クレジットを一時金として受給する。確定給付型の契約であるティモテウス・ヘッティゲス氏との年金契約には特別な取決めが適用されており、同氏の退職後には、生涯年金での給付と、寡婦及び遺児に受給権のある遺族年金給付が行われることになっている。同氏との年金契約は、同氏が62歳で退職した場合には生涯退職年金となり、60歳で退職した場合には早期退職年金となる。早期退職年金が選択されると、年金給付額が減額される。年金水準の上限は、2018年度に、年間基本報酬の50%に定められ、それ以降は、2.4%の年次動的増額変数が基準変数に適用されている。年金水準と動的増額に関する基準変数は、いずれも、2018年12月31日現在の基本報酬に適用されるものである。退職後の年金支給額は、年1%の割合で動的に増額される。永続的に就労できない状態(病気等による就労不能状態)に陥った受益者にも、積み立てられている年金クレジットの受給権が付与される。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受け取る権利がある。報酬の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。

関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

43 取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコム・アーゲーの現／元取締役及び監査役に対する報酬合計の開示は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第314条第1項第6号に従い行われている。

2021年度の実績報告

取締役に対する2021年度の報酬総額は36.8百万ユーロ(2020年度：24.1百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が3.0百万ユーロ(2020年度：2.5百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計235,696個が含まれる。2021年度以降、取締役は、株式報酬型長期インセンティブ・プラン(LTI)に参加しており、公正価値8.8百万ユーロの仮想株式517,260株に対する権利が付与された。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額10.6百万ユーロ(2020年度：8.5百万ユーロ)が支払われた。これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)210.2百万ユーロ(2020年度：223.9百万ユーロ)が認識された。

2021年度の実績報告

監査役の2021年度の報酬総額は2.8百万ユーロ(にVATを加えた額)(2020年度：3.0百万ユーロ(にVATを加えた額))であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

その他

当社は、現／元取締役又は現／元監査役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これらの者の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

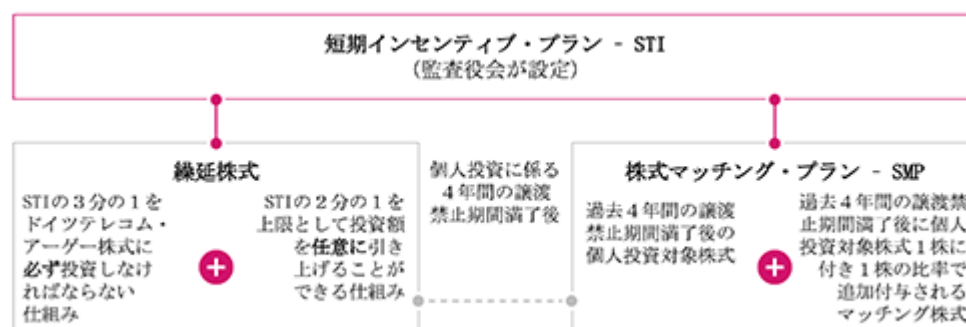
取締役会及び監査役会報酬に関する詳細な情報は、個別の報酬報告書に公表されている。

44 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2021年度以降、取締役には、短期インセンティブ(STI)の3分の1を、契約に基づき、ドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する義務が課されている。この投資については、STIの2分の1を上限として投資額を任意に引き上げることができるオプションが設けられている。ドイツテレコム・アーゲーは、購入日から4年間の譲渡禁止期間満了時点で、取締役が前述の個人投資(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)の一環として取得した株式1株につき、追加で1株を付与する。STIとSMPの仕組みは、次表に示すとおりである。

取締役向けの株式マッチング・プランと短期インセンティブ・プランの仕組み



2011年度より、特定の役員は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に役員毎に設定される目標の達成度に基づいている(短期インセンティブ)。2019年度には、個人投資額の上限が短期変動報酬部分の33.3%から50%に引き上げられた。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の役員が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

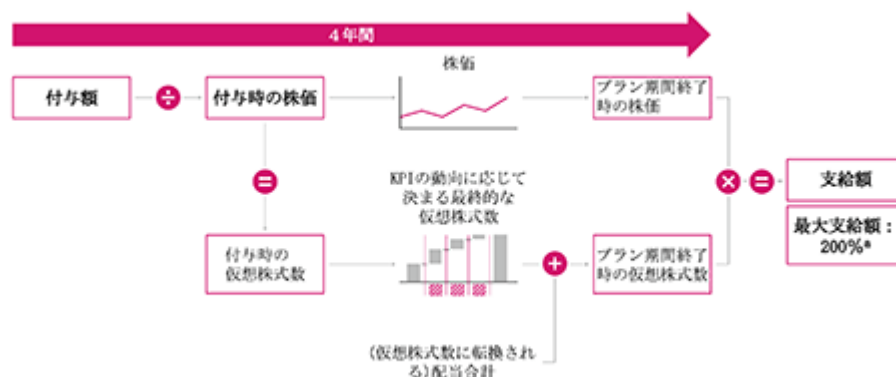
2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない役員に対し、任意で参加する機会が与えられた。これは、当グループの前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にものみ募集される。株式マッチング・プランへの任意参加の条件は、2019年度に更新された。それ以降、特定の管理グループに属する役員全員の参加が可能になった。参加に際し、役員は、自己の短期変動報酬部分(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち最低10%及び2019年度からは最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資した。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の役員が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。追加株式の数は、各役員が属する管理グループに応じて決められる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

各株式マッチング・プランは、それぞれ付与日の公正価値で初めて認識される。マッチング株式が割り当てられるまでは配当権がないため、公正価値の算定においてドイツテレコム・アーゲーの株価から予想される配当権が控除される。2021年度には、合計0.9百万株(2020年度：1.0百万株)のマッチング株式が加重平均公正価値13.20ユーロ(2020年度：12.22ユーロ)にてプランの受益者に割り当てられた。そのコストは、勤務期間の終了まで時間比例で資本剰余金に計上され、2021年12月31日現在において全トランシェ合計10.1百万ユーロ(2020年12月31日現在：9.0百万ユーロ)であった。当報告年度の資本剰余金は、プラン参加者への株式の振替により総額5.8百万ユーロ(2020年度：7.0百万ユーロ)減少した。株式マッチング・プランに関して認識された資本剰余金は、2021年12月31日現在23.4百万ユーロ(2020年12月31日現在：19.1百万ユーロ)であった。

長期インセンティブ・プラン

2021年における新たな取締役報酬制度の導入以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(LTI)にも参加している。参加者への年次給付額は、参加取締役ごとに契約に定められている。以下はこのLTIの仕組みの概要である。

取締役向けの長期インセンティブ・プランの仕組み



^a 取締役については、最大支給額が200%に設定されている。

ドイツテレコム・アーゲー・グループの役員は、一定の参加基準を満たすか、個人の契約責任を負う場合に、長期インセンティブ・プランに参加できる。参加する役員は、プラン開始時に規定されている基準の達成度に応じて、目標年収の10%から43%に相当する仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者の目標年収、所属する管理グループ、及び2019年度以降は、役員が属する部門の目標(数値目標及び戦略的目標)の達成度に応じて決められる。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、同等の比重で評価される4つの主要業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。また、プラン期間中には、仮想株式に対する配当金も付与される。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。4年間のプランの終了時に、最終的な仮想株式数が、参照期間において計算された株価に基づいて変換され、仮想株式に変換されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支払われる。

LTIはそれぞれ、付与日の公正価値で当初認識される。プランの公正価値は、仮想株式数に、ドイツテレコム・アーゲーの報告日まで割引いた株価を乗じて算定される。ドイツテレコム・アーゲーの取締役に関しては、公正価値は最高支給額が200%となるような割引を加味して付与日に計算される。この最高支給額は、通常、他の役員には適用されない。2021年度においては、合計4.93百万株(2020年度：3.91百万株)の仮想株式が加重平均公正価値14.92ユーロ(2020年度：14.76ユーロ)で付与された。このプランは勤務期間の終了までの各報告日に再測定され、時間比例により費用計上されなければならない。当報告年度のLTIプランのコストは全トランシェの合計で85百万ユーロ(2020年度：77百万ユーロ)であった。2021年度には、引当金50百万ユーロ(2020年度：47百万ユーロ)が取り崩された。売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への1百万ユーロ(2020年度：2百万ユーロ)の組替のために、2021年12月31日現在、引当金は186百万ユーロ(2020年12月31日現在：152百万ユーロ)となった。

取締役会及び監査役会報酬に関する詳細な情報は、個別の報酬報告書に公表されている。

Shares2You株式保有制度

2021年度以降、ドイツの従業員には、50ユーロから1,000ユーロの額をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資できるオプションが付与されている。各適格従業員は、この個人投資(Shares2You)により取得した2株につき1株の比率で、ドイツテレコム・アーゲーの無償株式を追加取得できる。投資額が払い込まれると、配当受給権と議決権が付帯している対象株式の所有権が対象従業員に移転するが、4年間の譲渡禁止期間が付帯しているため、売却等は制限される。この制度に、最低勤務期間条件又は業績条件はない。

無償株式に係るコストは、プランの開始時に資本剰余金に認識しなければならない。2021年度においては、プラン参加者に、合計で1.0百万株の無償株式(公正価値は16.72ユーロ)が付与された。2021年12月31日現在、対応する費用として17.0百万ユーロが認識されていた。また、2021年12月31日現在、無償株式付与のために、合計で3.1百万株の無償株式(公正価値は51.1百万ユーロ)が個人投資に係る自己株式から資本剰余金に組み替えられた。

TモバイルUSにおける株式報酬

TモバイルUSのオムニバス・インセンティブ・プランに基づき、当該企業は、ストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット(以下「RSU」という。)、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報酬を付与することができる。2021年12月31日現在、インセンティブ・プランに基づく将来付与可能なTモバイルUS普通株式は約20百万株(2020年12月31日現在：25百万株)であった。

TモバイルUSは、適格従業員及び一部の非従業員取締役はRSUを、会社の主要な適格取締役は業績ベース制限付ストック・ユニット(以下「PRSU」という。)を付与している。RSUの被付与者は、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PRSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較した上でTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPRSU制度による株式関連の増減は以下の通りである。

時間ベース制限付ストック・ユニット及び制限付株式報酬(RSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2021年1月1日現在権利未確定	10,101,222	84.61
付与	4,884,185	121.40
権利確定	(5,273,134)	79.67
失効	(818,985)	104.40
2021年12月31日現在権利未確定	8,893,288	105.96

業績ベース制限付ストック・ユニット(PRSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2021年1月1日現在権利未確定	3,173,101	86.58
付与	433,116	125.34
調整 ^a	576,866	64.44
権利確定	(2,236,918)	69.14
失効	(56,608)	99.51
2021年12月31日現在権利未確定	1,889,557	108.97

^a 2021年より前に付与されたPRSUのうち、権利確定期間が満了し、追加株式が発行されたものに関連している。これらのPRSUは、2021年度において付与されたPRSUにも含まれている。

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報奨の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PRSUによる株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2021年12月31日現在の株式報酬費用は540百万ユーロ(2020年12月31日現在：628百万ユーロ)であった。

ストック・オプション残高は、主にメトロPCS及びスプリントのストック・オプション制度に関連するものであり、ともに、TモバイルUSとの企業結合の前に設立された。これらの制度の下では、新たな報奨が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

	株数	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存契約年数 (年)
2021年1月1日現在ストック・オプション残高	918,695	51.77	4.0
行使	(218,495)	48.02	
失効/取消	(4,356)	40.74	
2021年12月31日現在ストック・オプション残高	695,844	53.01	3.3
2021年12月31日現在ストック・オプション行使可能	695,844	53.01	3.3

2021年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされたキャッシュ・インフローは、9百万ユーロ(10百万米ドル)(2020年度：42百万ユーロ(48百万米ドル))であった。

45 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。遵守宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイトに掲載されている。

遵守宣言

46 後発事象

TモバイルUSとクラウン・キャッスルが締結した契約の延長 2022年1月に、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナルは、主にクラウン・キャッスル・インターナショナルが保有する通信電波塔のリースと関係のある既存の契約を修正することで合意した。この合意は、既存の通信電波塔について毎月支払うべきリース料を修正すること、解約不能リース期間を(追加延長オプション付きで)2033年12月31日まで延長すること、TモバイルUSがネットワーク構築や既存のモバイル・ネットワークの統合及び併合をより柔軟に行えるようにすることを目的とするものであった。上記の契約修正により、2022年度においては、繰延税金控除前の使用権資産及びリース負債の帳簿価額がそれぞれ73億米ドル(64億ユーロ)増加し、その財務構造によりIFRS第16号の適用対象とならない契約の部分に係る繰延税金控除前のその他の金融負債が9億米ドル(8億ユーロ)増加する見込みである。これらの数値は、影響の暫定的な見積りであり、最終的な会計処理の段階で見直される可能性がある。

米国でのFCC周波数帯入札 2022年1月に、米国において、米国連邦通信委員会(以下「FCC」という。)が3,450MHz帯のモバイル・ライセンス入札の結果を公表した。TモバイルUSには、ミッドバンド周波数帯である3,450MHzから3,550MHz帯に係る199のモバイル・ライセンスを29億米ドル(26億ユーロ)の購入価格で購入できる権利が付与された。TモバイルUSは、入札参加に必要な1億米ドル(1億ユーロ)の現金担保を2021年9月にFCCに預託した。TモバイルUSは、2022年度第1四半期に、購入価格の残額である28億米ドル(25億ユーロ)をFCCに対し支払った。

47 ドイツ商法典(HGB)第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス

ベルリンにあるドイツ公認会計士会議所の議席を持つ、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。)フランクフルト・アム・マインは、1996年に上場以来、ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類を監査している。2015年におけるPwC内での変更後、トーマス・タンデツキ氏がPwCにおいて責任を有する監査人となっている。

以下の表は、2021年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2021年度
監査業務	14
その他の保証業務	1
税務関連業務	0
その他の監査以外の業務	0
	15

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務の項目で認識される報酬は、主に情報システム及びプロセスの監査並びにコンフォート・レターの発行に関するものである。

ボン、2022年2月15日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ	ビルギット・ボーレ	スリニ・ゴパラン	Dr.クリスチャン・P・ イレック

トルステン・ラングハイム	ドミニク・ルロワ	クラウディア・ ネマート

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2022年2月15日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ	ビルギット・ボーレ	スリニ・ゴパラン	Dr.クリスチャン・P・イレック

トルステン・ラングハイム	ドミニク・ルロワ	クラウディア・ネマート

[前へ](#) [次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	注記	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		301	216
有形固定資産		2,337	2,388
金融資産		106,615	101,411
		109,253	104,015
流動資産			
債権	2	5,186	8,180
その他の資産	3	1,556	964
現金及び現金同等物	4	454	3,201
		7,196	12,345
前払費用及び繰延項目	5	455	437
制度資産と対応する負債の差額	6	0	9
資産合計		116,904	116,806
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	12,765	12,189
自己株式帰属価値控除		(37)	(46)
自己株式帰属価値控除後資本金		12,728	12,143
条件付資本1,200百万ユーロ			
資本剰余金	9	31,389	31,340
利益剰余金	10	9,545	9,545
当期末処分利益		5,888	5,129
		59,550	58,157
引当金			
年金及び類似債務に関する引当金	12	3,898	3,960
納税引当金	13	252	412
その他の引当金	14	3,034	2,591
		7,184	6,963
負債	15		
借入債務		10,175	10,952
その他の負債		39,859	40,594
		50,034	51,546
繰延収益	16	136	140
株主持分及び負債合計		116,904	116,806

(単位：百万円)	注記	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		41,625	29,871
有形固定資産		323,184	330,237
金融資産		14,743,788	14,024,127
		15,108,597	14,384,234
流動資産			
債権	2	717,172	1,131,212
その他の資産	3	215,179	133,312
現金及び現金同等物	4	62,784	442,666
		995,135	1,707,190
前払費用及び繰延項目	5	62,922	60,433
制度資産と対応する負債の差額	6	0	1,245
資産合計		16,166,654	16,153,102
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	1,765,272	1,685,617
自己株式帰属価値控除		(5,117)	(6,361)
自己株式帰属価値控除後資本金		1,760,155	1,679,255
条件付資本165,948百万円			
資本剰余金	9	4,340,785	4,334,009
利益剰余金	10	1,319,978	1,319,978
当期末処分利益		814,252	709,289
		8,235,170	8,042,532
引当金			
年金及び類似債務に関する引当金	12	539,054	547,628
納税引当金	13	34,849	56,975
その他の引当金	14	419,572	358,309
		993,475	962,913
負債	15		
借入債務		1,407,101	1,514,552
その他の負債		5,512,101	5,613,744
		6,919,202	7,128,296
繰延収益	16	18,807	19,361
株主持分及び負債合計		16,166,654	16,153,102

(2) 損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2021年度	2020年度
営業収益	18	2,538	2,740
資産計上されたその他のコスト	19	9	9
営業収支合計		2,547	2,749
その他の営業収益	20	1,177	4,725
製品及びサービスに係る購入費用	21	(481)	(471)
人件費	22	(2,176)	(2,291)
減価償却費、償却費及び評価減	23	(288)	(211)
その他の営業費用	24	(2,485)	(2,834)
財務収益(費用)純額	25	5,606	1,245
法人税等	26	(278)	(380)
法人税等税引後利益		3,622	2,532
その他の税金	27	(17)	(17)
当期純利益		3,605	2,515
前期繰越未処分利益		2,283	2,614
当期末処分利益	28	5,888	5,129

(単位：百万円)	注記	2021年度	2020年度
営業収益	18	350,980	378,915
資産計上されたその他のコスト	19	1,245	1,245
営業収支合計		352,225	380,159
その他の営業収益	20	162,767	653,420
製品及びサービスに係る購入費用	21	(66,517)	(65,135)
人件費	22	(300,919)	(316,822)
減価償却費、償却費及び評価減	23	(39,828)	(29,179)
その他の営業費用	24	(343,651)	(391,914)
財務収益(費用)純額	25	775,254	172,171
法人税等	26	(38,445)	(52,550)
法人税等税引後利益		500,886	350,150
その他の税金	27	(2,351)	(2,351)
当期純利益		498,535	347,799
前期繰越未処分利益		315,716	361,490
当期末処分利益	28	814,252	709,289

(3) 財務書類に対する注記

会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー¹(ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行うグループ・サプライ・サービス・ユニット、グループの技術、革新及びIT分野を担当するグループ・イノベーション・ユニット、グループの合併買収及び戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能を有するグループ・デベロップメント・ユニット、並びに人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスなどがある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっている。その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

¹ ドイツテレコムは、1995年1月2日、ボン地方裁判所においてドイツテレコム・アーゲーの名称で商業登記を行っている(Amtsgericht - HRB 6794)。

ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の株式持分合計は30.46%であり、そのうち16.63%はドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループが保有しており、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第16条第4項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関(ボン)(以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク(ボン)の法的後継企業として)の3社間の問題に影響を及ぼす調整・管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、ドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に対して、代理契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを購入している。事業において、ドイツテレコムは個別の当局及びその他の政府機関と、相互に独立した当事者として直接取引している。いずれか1つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済気候保護省の業務範囲にある個別の上位の連邦当局である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成基準

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第5項及び第298条第2項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書はドイツ商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書はドイツ商法典(HGB)第275条第2項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ(百万€/EUR)で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

会計方針

購入した**無形資産**は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、ドイツ商法典(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいない。

第二次通信改革法(Postreform II)により認められているように、1995年1月1日にドイツテレコムに移管された**有形固定資産**は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の市場価値で計上されていた。しかしながら、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の市場価値は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接起因コスト、間接材料費及び間接労務費の適切な配賦額を含む。借入コストは資産計上されていない。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加した価値の金額について戻入を行う。ただし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、ドイツ商法典導入法(Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB)第67条第4項第1文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年1月1日から耐用年数にわたって定額法で評価減されている。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却／償却される。

	年数
取得したソフトウェア	3年から4年
その他の使用权及び使用許諾権	契約上合意された通り
建物	25年から50年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	3年から10年
その他の設備、工場設備及び事務機器	3年から23年

無形資産並びに有形固定資産の不動産及び動産が取得された場合は、取得年度から比例配分で減価償却される。

2018年1月1日以降、取得原価又は製造原価が800ユーロ以下の資産は、取得年度に全額が償却され、非流動資産変動表に減少額として表示されている。簡素化のため、財務書類の勘定科目における該当資産の追加には、ドイツ所得税法(Einkommensteuergesetz - EStG)第6条第2項第1文の修正規定を適用している。2017年12月31日までは、取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ以下の資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、5年間にわたって減価償却／償却されていた。これらの資産は、全額評価減される時点で非流動資産変動表に減少額として表示される。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額で、損益が損益計算書上に認識される。

無形資産及び有形固定資産に係る前払額は、額面価額で測定されている。

金融資産は低価法(取得原価又は市場価値いずれか低い方)で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。仕組金融商品の会計処理はドイツ経済監査士協会(IDW)の基準RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会(IDW) ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

債権、その他の資産並びに現金及び現金同等物は、額面価額で計上されている。債権について識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで1年超の項目については割引計算されている。

ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠し、外貨建の債権及びその他の資産は貸借対照表日のスポットレート仲値で換算され、実現主義の適用(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により、取得原価又は製造原価で測定される(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

前払費用及び繰延項目は、ドイツ商法典(HGB)第266条第2項Cに準拠して個別項目として認識され、各貸借対照表日において再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものである。割引額は、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される(ドイツ商法典(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

業績連動報酬制度は、短期インセンティブ、株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ(2020付与年度まで)及び長期インセンティブ・プランで構成されている。

短期業績連動報酬部分(短期インセンティブ)に基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低4年間保有する契約上の義務を負い、その他の役員は任意の権利を有する。ドイツテレコムは受益者が取得した株式につき、追加株式を供与し(株式マッチング・プラン)、これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。

さらに、長期目標の達成度に応じて業績連動報酬が与えられる。取締役報酬のこの部分は、2020付与年度まで、変動報酬Ⅱと呼ばれていた。首脳陣及びその他役員向けの報酬は、長期インセンティブ・プランと呼ばれており、2021付与年度以降は、取締役もこのプランに参加している。

株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランは株式に基づく報酬制度であり、公正価値で測定される。株式マッチング・プランの場合、付与日現在のドイツテレコムの株価から予想配当金額を控除した額が公正価値となる。

長期インセンティブ・プランの場合、プラン開始時に従業員に対して割り当てられた仮想株式のパッケージに付与日現在のドイツテレコムの株価を乗じた額を、報告日まで割り引いた額である。プラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標の達成度に伴い変動する。また、各受益者はプラン期間中に配当金を受け取る。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。

業績連動報酬より発生する予測コストについて引当金が認識される。株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランに関連する人件費は各期間にわたって認識される。

年金及び類似債務に関する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、ヒューバック2018年G平均寿命表を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利に対応している(ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第2文)。2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)(ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第1文に準拠)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた年金引当金の帳簿価額の差額は、配当制限の対象となる(ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文)。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が遅くとも2024年12月31日までの各事業年度において少なくとも15分の1となるようにする必要がある(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。この金額は、その他の営業費用として個別に表示されている。

過去において、ドイツテレコムは様々な契約条件で**段階的退職契約**を締結しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。ヒューバック2018年G平均寿命表を用いた数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら2種類の債務とは、未決済金額とトップアップ支払いである。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。段階的退職プログラムが主に退職金と見なされる範囲で、義務が発生し次第、トップアップ支払いが全額認識される。一方、段階的退職契約の焦点が将来の勤務実績に置かれる場合、トップアップ支払いは権利確定期間にわたり認識される。

長期アカウント(long-term accounts)から生じる義務は、保険数理原則を用いた現在価値で測定される。**ライフタイム・ワーク・アカウント**(lifetime work accounts)に関連する義務は、この目的のために設定される再保険の公正価値で測定される。

段階的退職、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント、年金契約からの請求をヘッジするため、契約信託制度(CTA)に基づいて資産が受託者に移管されている。これらの資産が、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠して制度資産とされる場合には、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント及び年金債務に関する引当金、並びに段階的退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する制度資産と相殺されている。制度資産の相殺額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第4文に準拠して公正価値で測定するものとされ、制度資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される(ドイツ商法典(HGB)第266条第2項E)。ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益／費用とも相殺される。制度資産の公正価値が取得原価を超える部分は、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

直接年金債務決済額のネットtingは、リスク要素を含んでいない。

納税引当金及びその他の引当金(偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む)は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の測定においては、識別された全てのリスクに対して十分な引当金が計上される。その間に予想される価格及びコストの上昇が考慮される。

残存期間1年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去7事業年度の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

負債は、決済金額で認識されている。例えば、負債の決済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の期間にわたり配分される。ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)、実現主義を適用して(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則は仕組金融商品に組み込まれ、区分処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位(ヘッジ対象項目及びヘッジ取引)として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、ドイツ商法典(HGB)第254条に従い認識されない(正味ヘッジ表示法)。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺(ネッティング)により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建**金融負債**は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

リボルビング・ヘッジの対象となる失効したヘッジ取引から生じる未実現決済損益(ロールオーバー損益)及びその他の決済損益で、ヘッジ対象が損益計算書で認識されていないものは、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

商品の販売、賃貸及びリース並びにサービスの提供による全ての収入は、**収益**として表示されている。これは主に、技術及びイノベーション部門からの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、及び研修サービス提供によるものである。

収益は、販売に係る控除額及び付加価値税、並びに収益に直接関わるその他の税金を差引いた金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

研究開発費は発生時に費用計上される。

年金費用には、現従業員の年金引当金の計上に関連する支出、及び被雇用公務員に代わり連邦機関に対して行う継続的な支払額が含まれる。

法人税費用には当期末払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、ドイツ商法典(HGB)第274条第1項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表に対する注記

1 非流動資産

2021年12月31日現在、**無形資産**は合計301百万ユーロ(2020年12月31日現在：216百万ユーロ)であり、これには主として、ライセンス及びソフトウェアの使用権並びに前払金が含まれている。当報告年度の238百万ユーロの増加は、主にソフトウェアの購入に関するものである。150百万ユーロの償却により、影響が相殺されている。

有形固定資産は、主に当報告期間における138百万ユーロの減価償却により51百万ユーロ減少して23億ユーロとなり、うち111百万ユーロは、不動産の減価償却に関連している。有形固定資産に対する投資は合計77百万ユーロ(2020年度：35百万ユーロ)で、うち前払金及び建設仮勘定に関連する53百万ユーロと、その他の設備、工場設備及び事務機器に関連する18百万ユーロは相殺効果をもたらした。

貸借対照表日現在の**金融資産**は、2020年12月31日現在と比較して52億ユーロ増加した。

子会社に対する投資が67億ユーロ増加したのは、主に、57億ユーロのDFMGホールディングGmbH(ボン)に対する貸付債権の現物出資による増資によるものである。ドイツテレコムの増資に関連してソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)から受領したストック・オプションの行使により行われたTモバイルUSインク(米国ベルビュー)(以下「TモバイルUS」という。)株式45.4百万株の取得も、子会社に対する投資を576百万ユーロ増加させた。TモバイルUS株式の取得原価は、ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)に対し1株当たり2.56ユーロの最低発行価格で225百万株のドイツテレコム新株式を発行する現物出資による増資の対価に相当するものである。加えて、当報告年度において設立されたファンド会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ピークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク、ゼニンガーベルク)における増資も、子会社に対する投資を272百万ユーロ増加させた。ドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co. KG(モンハイム)株式の評価増69百万ユーロもこの増加に貢献した。

2021年12月31日現在、帳簿価額212億ユーロの**子会社に対する貸付金**は、主にテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)(173億ユーロ)、TモバイルUSAインク(米国ベルビュー)(33億ユーロ)、OTE Plc(英国ロンドン)(300百万ユーロ)及びマジャー・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト)(245百万ユーロ)に対するものである。子会社に対する貸付金の減少13億ユーロは、特に、57億ユーロのDFMGホールディングGmbH(ボン)に対する貸付債権の現物出資や、TモバイルUSAインク(米国ベルビュー)による828百万ユーロの返済によるものであった。特に、キャッシュ・マネジメントに関連するテレコム・ドイチュラントに対する流動債権50億ユーロを非流動貸付債権に組み替えるというグループ内の債務再編や、OTE Plc(英国ロンドン)に対する貸付金の増加200百万ユーロが増加効果をもたらした。

関連会社及び関係会社に対する投資の減少151百万ユーロは、シュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)株式の売却のみによるものである。

ドイツ商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表については、注記39を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

非流動資産変動表

(単位：百万ユーロ)	取得原価							2021年 12月31日現在 残高
	2021年 1月1日現在 残高	増加額	グループ会社 からの振替に よる増加額	転換及び類 似取引によ る増加額	減少額	グループ会 社への振替 による減少 額	転換及び類 似取引によ る減少額	他勘定 振替高
I. 無形資産								
1. 購入した使用許可、工業 所有権及び類似する権利 及び資産、並びにそれら の権利及び資産に関する ライセンス	391	189	0	-	(36)	-	-	23
2. 前払金	29	49	-	-	(2)	-	-	(23)
	420	238	0	-	(38)	-	-	-
II. 有形固定資産								
1. 土地及び同等の権利、並 びに建物(第三者所有地上 の建物を含む)	8,481	6	0	-	(19)	-	-	5
2. 技術設備及び機械	38	0	0	-	(11)	-	-	0
3. その他の設備、工場設備 及び事務機器	604	18	5	-	(104)	0	-	4
4. 前払金及び建設仮勘定	17	53	-	-	0	-	-	(9)
	9,140	77	5	-	(134)	0	-	-
III. 金融資産								
1. 子会社に対する投資	80,980	6,689	-	0	(65)	0	0	-
2. 子会社に対する貸付金	22,568	5,236	-	-	(6,574)	-	-	-
3. 関連会社及び関係会社 に対する投資	322	-	-	-	(151)	-	-	-
4. その他の長期貸付金	5	-	-	-	0	-	-	-
	103,875	11,925	-	0	(6,790)	0	0	-
非流動資産	113,435	12,240	5	0	(6,962)	0	0	-

減価償却費、償却費及び評価減							正味帳簿価額		
2021年 1月1日現在 残高	増加額	グループ会社 からの 振替による増 加額	評価増	減少額	グループ会社 からの 振替による減 少額	他勘定振替 高	2021年 12月31日現在 残高	2021年 12月31日現在 残高	2020年 12月31日現在 残高
(204)	(150)	-	-	35	-	-	(319)	248	187
-	-	-	-	-	-	-	-	53	29
(204)	(150)	-	-	35	-	-	(319)	301	216
(6,192)	(111)	0	8	18	-	0	(6,277)	2,196	2,289
(37)	0	0	-	10	-	0	(27)	0	1
(523)	(27)	(1)	-	104	0	0	(447)	80	81
-	-	-	-	-	-	-	-	61	17
(6,752)	(138)	(1)	8	132	0	-	(6,751)	2,337	2,388
(2,442)	-	-	69	-	-	-	(2,373)	85,231	78,538
-	-	-	-	-	-	-	-	21,230	22,568
(22)	-	-	-	-	-	-	(22)	149	300
-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
(2,464)	-	-	69	-	-	-	(2,395)	106,615	101,411
(9,420)	(288)	(1)	77	167	0	-	(9,465)	109,253	104,015

[前へ](#) [次へ](#)

2 債権

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
売掛金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2020年12月31日：0百万ユーロ)	1	0
子会社に対する債権		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2020年12月31日：0百万ユーロ)	5,184	8,179
関連会社及び関係会社に対する債権		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2020年12月31日：0百万ユーロ)	1	1
	5,186	8,180

子会社に対する債権は、会社間のキャッシュ・マネジメントに関連する債権4,198百万ユーロ(2020年12月31日現在：5,970百万ユーロ)、金融債権303百万ユーロ(2020年12月31日現在：1,393百万ユーロ)、会社間の売掛金180百万ユーロ(2020年12月31日現在：186百万ユーロ)及びその他債権503百万ユーロ(2020年12月31日現在：630百万ユーロ)からなる。子会社に対する債権の減少は、主に、キャッシュ・マネジメントに関連するテレコム・ドイツェラントに対する流動債権50億ユーロを非流動貸付債権に組み替えるというグループ内の債務再編や、ドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(オランダ、マーストリヒト)に対する短期貸付金10億ユーロの返済によるものである。Tモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(ボン)による21億ユーロの持分払戻しは、キャッシュ・マネジメントに関連する債権に相殺効果をもたらした。

前年度の報告日と同様に、**関連会社及び関係会社に対する債権**には、売掛金は含まれていなかった。

3 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
未収還付税金		
未収還付法人税等		
法人所得税	146	119
営業税	30	97
	176	216
その他の未収還付税金	77	0
	253	216
担保による債権	423	34
未収利息	327	324
デリバティブによる債権	188	241
従業員立替金	5	7
その他の諸資産	360	142
	1,303	748
	1,556	964

未収還付法人税等は、2021年度及び過年度の税務当局への過納金に対する未収還付法人所得税及び営業税に関係している。

その他の未収還付税金は付加価値税に関連している。

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による債権の増加は、通常の市場価値変動に起因している。

未収利息は主に金利デリバティブによるものである。

デリバティブによる債権は、リボルビング・ヘッジに関して失効したヘッジ取引による未実現決済損益(ロールオーバー損益)に主に関連している。

その他の諸資産には主に、年金に関連して、ドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)の信託及び証券アカウントに預託されている298百万ユーロの債権が含まれている。

その他の資産に計上されている債権のうち、187百万ユーロ(2020年12月31日現在：249百万ユーロ)は、満期までの残存期間が1年超である。

4 現金及び現金同等物

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
手許現金及び銀行預金	454	3,201
	454	3,201

現金及び現金同等物の満期は3か月未満である。

5 前払費用及び繰延項目

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
人件費	288	228
借入債務の割引額	148	172
貸付金のプレミアム	7	18
その他の前払費用	12	19
	455	437

当報告期間における繰延人件費は、主に2022年度の連邦機関への前払費用及び前払報酬からなる。

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延項目の大部分は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)に対する借入債務に関連している。

貸付金のプレミアムは、TモバイルUSAインク(米国ベルビュー)に対する貸付金に係る期限前償還オプションの付与に起因している。

6 制度資産と対応する負債の差額

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	段階的 退職契約	ライフ タイム・ ワーク・ アカウント 及び長期 アカウント	合計	段階的 退職契約	ライフ タイム・ ワーク・ アカウント 及び長期 アカウント	合計
CTA資産の公正価値	62	18	80	60	17	77
純債務額の決済金額	62	18	80	53	15	68
債務を超過する制度資産の 金額	0	0	0	7	2	9
CTA資産の取得原価	55	18	73	56	16	72
配当制限の対象となる金額	7	0	7	4	1	5

制度資産と対応する負債の差額は、市場性ある有価証券、銀行預金及び再保険と、段階的退職契約に関する未決済金額並びにライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントに起因する債務の相殺によるものである。

受託者に譲渡済みの市場性のある有価証券、銀行預金及び再保険は、CTAの段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる従業員の受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2021年12月31日現在の段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を全額カバーしている。

ライフタイム・ワーク・アカウントに係るCTA資産の償却原価は、公正価値と一致する。段階的退職及び長期アカウントに係るCTA資産の取得原価は、その公正価値を下回っている。結果として生じる差額は、通常、配当制限の対象となる。

CTA資産は、現在の価格又は資産の価値を考慮して、各貸借対照表日付で評価されている。

7 株主持分

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
資本金	12,765	12,189
自己株式帰属価値控除	(37)	(46)
自己株式帰属価値控除後資本金	12,728	12,143
資本剰余金	31,389	31,340
	31,389	31,340
利益剰余金		
その他の利益剰余金	9,545	9,545
	9,545	9,545
当期末処分利益	5,888	5,129
	59,550	58,157

株主持分は、前年度と比較して1,393百万ユーロ増加した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。

8 資本金

	発行された授權資本		授權資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2020年12月31日現在	4,761,459	12,189,334	1,406,250	3,600,000	468,750	1,200,000
2017年授權資本の 使用(現物出資による増資)	225,000	576,000	(225,000)	(576,000)	-	-
2021年12月31日現在	4,986,459	12,765,334	1,181,250	3,024,000	468,750	1,200,000

2021年12月31日現在のドイツテレコムの**資本金**は、合計約128億ユーロであった。資本金は、記名式無額面株式4,986,458,596株に分割される。これにより、1株当たりの算定価格は2.56ユーロとなる。株主は、1株につき1議決権が与えられている。

2021年9月6日にドイツテレコムとソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)の間で締結された、約45.4百万株のTモバイルUS株の取得に関する契約に関連して、1株当たり2.56ユーロの最低発行価格で225百万株の無額面株式を発行する現物出資による増資が、2021年9月28日に商業登記簿に登録された。資本金は合計で576百万ユーロ増加した。この現物出資による増資は、ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)が、45.4百万株のTモバイルUS株をドイツテレコムに拠出する対価として、225百万株のドイツテレコム株式を2017年授權資本から発行する方法により実施された。また上記の結果として、ドイツテレコムの発行済株式が4,761百万株から4,986百万株に増加した。

2021年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第33条第1項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

	2021年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	689,601	13.83
KfWバンクグループ(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	829,179	16.63
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)*	234,194	4.70
ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)**	225,000	4.51

* 2017年9月22日に行われた直近の議決権届出によると、ドイツテレコムに対する持分は議決権の4.92%であった。2021年9月28日に実行された現物出資による増資に関連して、上記の持分は、株数に変動はないと仮定した場合で議決権の4.70%に減少した。

**2021年10月7日付の直近の議決権届出時点。

授權資本

2021年12月31日現在、ドイツテレコムの授權資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的	授權期限
2017年授權資本	3,024,000	1,181,250	現金拠出／現物出資に対する増資	2022年5月30日

2017年授権資本

2017年5月31日の株主総会において、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2022年5月30日までの期間において、現金出資及び／又は現物出資に対し最大1,406,250,000株の記名式無額面株式を発行することにより、最大3,600,000,000ユーロまで増資を行う権限が与えられた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権から残余額を除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部もしくは持分の取得(既存の投資持分の増加を含む)もしくはかかる取得に関して譲渡適格なその他の資産(当社からの債権を含む)の取得のために新株を発行する際に、現物出資に対し増資を行う場合には取締役会は株主の新株引受権を適用しない権限を有している。ただし、本権限に基づいて株主の新株引受権が適用されなかった新株の価額に、新株引受権非適用の対象となる2017年5月31日以降に発行又は売却された株式又は社債の転換権及び／もしくはオプション権又は債務の価額を加算した金額は、資本金総額の20%を上回ってはならない。資本金総額は2017年5月31日時点の金額で、本権限の行使時点、又は新株発行時点の総額のうち、いずれか低い方の金額と定義されている。発行又は売却が、ドイツ株式会社法(AktG)第186条第3項第4文と同様に、又は準用して実行される場合、これも新株引受権の非適用とみなされるものとする。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。

上記の通り、2021年度においては2017年授権資本の一部が使用された。2017年授権資本は、現物出資による増資により3,024,000,000ユーロに減少した。残りの2017年授権資本は、2021年9月28日に商業登記簿に登録された。

条件付資本

2021年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的
2018年条件付資本	1,200,000	468,750	2023年5月16日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

2018年条件付資本

当社の資本金は、2021年12月31日現在、記名式無額面株式を最大468,750,000株発行して条件付で1,200,000,000ユーロまで増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

- a) 2018年5月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年5月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び／又は転換権を使用する範囲。
- b) 2018年5月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年5月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)による債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する範囲(債券の最終償還日の到来時に、償還オプションを行使する上で、ドイツテレコムが満期支払額を現金で支払う代わりにその全額又は一部についてドイツテレコムの株式を付与する場合を含む)。

履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、ドイツテレコムの定款第5条第3項を改訂する権限を有している。

自己株式

2021年12月31日現在、自己株式に割り当てられた資本金の額は約37百万ユーロであった。これは、資本金の0.3%に相当する。自己株式14,517,728株の内訳は以下の通りである。

(単位：株)	
株式マッチング・プラン	81,536
以前受託者に預託した株式	14,436,192
	14,517,728

自己株式が前年と比べ合計で3,485千株減少したのは、株式マッチング・プランにおける有資格参加者の管理口座に430千株の自己株式を振り替え、2021報告年度において新たに開始した従業員株式制度であるShares2Youにおける有資格参加者の管理口座に3,055千株の自己株式を振り替えたためであった。これらのうち、自己株式2,037千株は、従業員の個人投資によるもので、1,018千株は、購入2株につき1株の比率で該当従業員が取得した無償株式であった。

自己株式の取得及び使用の権限

株主総会では、2021年4月1日の決議において、取締役会に対し、2026年3月31日までに以下の条件で、資本金合計1,218,933,400.57ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥することが事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2021年4月1日開催の株主総会の第7号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用することができる。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用することができる。加えて株式は、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に付与するドイツテレコム株式を受け取る権利を履行するために利用することもできる。さらに、2021年4月1日には、取締役会に対し、ドイツテレコム及びその子会社の従業員や子会社の取締役を対象に株式引受人募集及び／又は株式付与を行うことができる権限が付与された。この権限には、無償で又は他の特別な条件を付して株式引受人募集又は株式付与を行うことができる権限も含まれている。

2021年4月1日の株主総会で承認された決議に基づき、取締役会は株式デリバティブの利用を通じて株式を取得することが認められている。

当報告期間中又は前年度中のいずれにおいても自己株式は取得されなかった。今のところ、株式マッチング・プラン参加者及び従業員株式制度であるShares2You参加者向けの自己株式は、かねてより株式信託に預託されている株式のプールから付与されている。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(米国ベルビュー)及びパワーテル・インク(米国ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション及び転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコムの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。2016年5月25日と2021年4月1日の株主総会における承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的で使用する事ができる。当報告年度において、以前預託された3,462千株(前年度:558千株)の株式が、株式マッチング・プランの有資格参加者に発行するために再割当された。

株式マッチング・プランに基づき付与されるマッチング株式及び従業員株式制度であるShares2Youに基づき付与される無償株式に充当される自己株式は、ドイツテレコム従業員の管理口座に無償で振り替えられた。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、コストは、2016年度以降、各グループ会社に対して公正価値で振り替えられている。従業員株式制度であるShares2Youを利用した個人投資により購入された自己株式が従業員の管理口座に振り替えられる場合には、1株当たり16.72ユーロの転換率が使用された。この転換率は、転換日においてドイツ連邦共和国の公的な取引所で実際に行われている取引の価格の中で最低の価格を用いて決定されている。

当報告年度の10月を除く全ての月において合計3,485千株の自己株式(前年度:523千株)が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者の管理口座に振り替えられた。

2021年12月31日現在、当報告期間の振替による自己株式の処分は、資本金の0.07%に該当する8,921千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は57,717千ユーロであった。自己株式の振替により、資本剰余金が48,796千ユーロ増加した。当報告年度では、公正価値が17,585千ユーロである1,042千株の自己株式が他のグループ会社に請求された。

9 資本剰余金

2021年度において、**資本剰余金**は48,796千ユーロ増加した。これは全て、ドイツテレコムが保有していた自己株式が、株式マッチング・プランの参加者の管理口座及び従業員株式制度であるShares2Youの参加者の管理口座に振り替えられたことに伴う資本剰余金への振替によるものであった。

10 利益剰余金

利益剰余金は、主に、過年度の税引後利益からその他の利益剰余金への振替を含んでいる。

配当制限

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額622百万ユーロ、段階的退職の債務に係るCTA資産の測定額7百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額0百万ユーロに起因している。629百万ユーロのうち105百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で524百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される105百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は629百万ユーロとなる。

ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる352百万ユーロの差額に起因している。

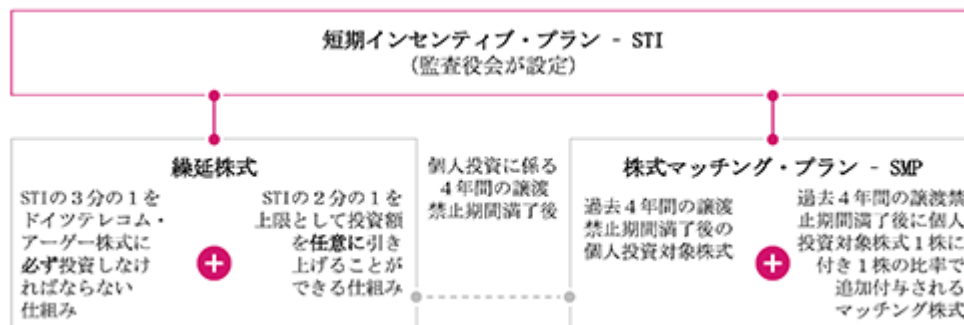
ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる981百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

11 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2021年度以降、取締役には、短期インセンティブ(以下「STI」という。)の3分の1を、契約に基づき、ドイツテレコムの株式に投資する義務が課されている。この投資については、STIの50%を上限として投資額を任意に引き上げることができるオプションが設けられている。ドイツテレコムは、購入日から4年間の譲渡禁止期間満了時点で、取締役が前述の個人投資(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)の一環として取得した株式1株につき、追加で1株を付与する。STIとSMPの仕組みは、次表に示す通りである。

取締役向けの株式マッチング・プランと短期インセンティブ・プランの仕組み



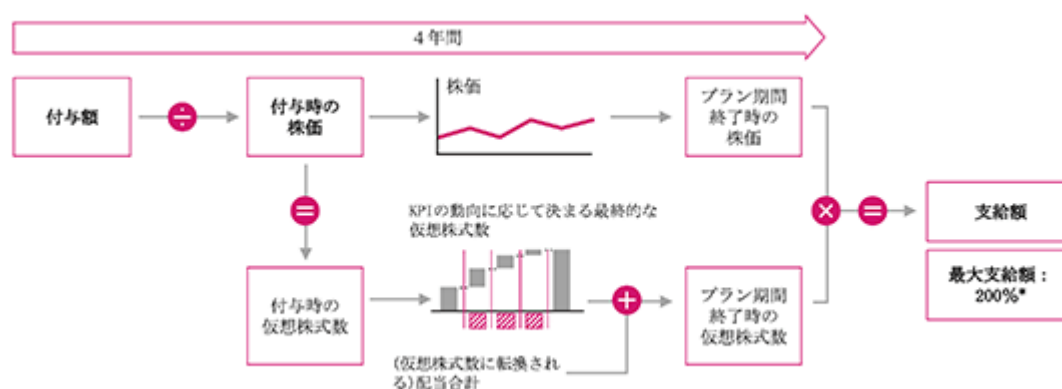
2011年度より、特定の役員は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%をドイツテレコムの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に役員毎に設定される目標の達成度に基づいている(短期インセンティブ)。2019年度には、個人投資額の上限が短期変動報酬部分の33.3%から50%に引き上げられた。ドイツテレコムは、前述の役員が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない役員に対し、任意で参加する機会が与えられた。これは、当グループの前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にものみ募集される。株式マッチング・プランへの任意参加の条件は、2019年度に更新された。それ以降、特定の管理グループに属する役員全員の参加が可能になった。参加に際し、役員は、自己の短期報酬部分(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち、最低10%及び2019年度からは最大50%をドイツテレコムの株式に投資する。ドイツテレコムは、前述の役員が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。追加株式の数は、各役員が属する管理グループに応じて決められる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

長期インセンティブ・プラン

2021年における新たな取締役報酬制度の導入以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(以下「LTI」という。)にも参加している。参加者への年次給付額は、参加取締役ごとに契約に定められている。以下はこのLTIの仕組みの概要である。

取締役向けの長期インセンティブ・プランの仕組み



* 取締役については、最大支給額が200%に設定されている。

ドイツテレコム・グループの役員は、一定の参加基準を満たすか、個人の契約責任を負う場合に、長期インセンティブ・プランに参加できる。参加する役員は、プラン開始時に規定されている基準の達成度に応じて、目標年収の10%から43%に相当する仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者の目標年収、所属する管理グループ、及び2019年度以降は、当該役員が属する部門の目標(数値目標及び戦略的目標)の達成度に応じて決められる。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。また、プラン期間中には、仮想株式に対する配当金も付与される。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。4年間のプランの終了時に、最終的な仮想株式数が、参照期間において計算された株価に基づいて変換され、仮想株式に変換されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支払われる。

Shares2You従業員株式制度

2021年度以降、ドイツの従業員には、50ユーロから1,000ユーロの額をドイツテレコムの株式に投資できるオプションが付与されている。各適格従業員は、この個人投資(Shares2You)により取得した2株につき1株の比率で、ドイツテレコムの無償株式を追加取得できる。投資額が払い込まれると、配当受給権と議決権が付帯している対象株式の所有権が対象従業員に移転するが、4年間の譲渡禁止期間が付帯しているため、売却等は制限される。この制度に、最低勤務期間条件又は業績条件はない。

12 年金及び類似債務に関する引当金

(単位: 百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
直接年金債務		
うち、平行債務: 11億ユーロ(2020年12月31日: 11億ユーロ)	2,282	2,417
間接年金債務	32	31
	2,314	2,448
年金に関する担保契約に対する引当金	1,584	1,512
	3,898	3,960

記載されている**年金債務**の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

非公務員従業員に対する年金債務は、間接的及び直接的な年金制度上の義務に基づいている。間接的な年金制度上の義務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関(以下「VAP」という。)による債務、及びテレコム・ペンシオンズフォンド・アーゲー(以下「TPF」という。)(ボン)による債務が含まれている。

ドイツテレコムにおける直接的な年金制度上の義務は、VAP平行債務を有する直接的な義務及びVAP平行債務を有していない直接的な義務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の適格勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている(キャッシュバランス制度)。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年8月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金給付は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

ドイツテレコムに配分されたTPFにおける資産は、両年度において、TPFにおける間接年金債務の比率を上回っている。このため、TPFにおける間接年金債務は、貸借対照表において報告されていない。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額は、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、2021年12月31日現在、直接年金債務が46百万ユーロ(2020年12月31日現在：62百万ユーロ)、間接年金債務が1百万ユーロ(2020年12月31日現在：2百万ユーロ)であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

(単位：％)	2021年度
名目金利	1.87
予測昇給率	2.50
年金予測増加率	
一般	1.70
定款に準拠	1.00
変動	4.00

年金債務は、ヒューベック2018年G平均寿命表の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金2,282百万ユーロ(2020年12月31日現在：2,417百万ユーロ)は、貸借対照表日に認識される。

この金額は、2021年12月31日現在のリスク部分を除く直接年金債務の清算金額3,973百万ユーロ(2020年12月31日現在：3,936百万ユーロ)を、市場価額で測定された公正価値1,679百万ユーロ(2020年12月31日現在：1,475百万ユーロ)の制度資産及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(BiMoG))46百万ユーロ(2020年12月31日現在：62百万ユーロ)と相殺したことによるものである。2021年12月31日現在の引当金には、リスク部分から発生する34百万ユーロ(2020年12月31日現在：18百万ユーロ)も含まれるが、この額は、ドイツテレコム・トラステ.V.(ボン)と締結した信託契約の定義における年金債務に該当しないため、相殺前の額で計上されている。

市場性ある有価証券と銀行預金で構成されている制度資産の取得原価は合計1,057百万ユーロ(2020年12月31日現在：1,057百万ユーロ)で、公正価値を下回っていた。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる622百万ユーロの差額は、通常、配当制限の対象である。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付ごとに評価されている。

年金に関する担保契約に対する引当金は、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)及びドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。

2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた、年金引当金及び年金に関する担保契約に対する引当金の帳簿価額との差額は、2021年12月31日現在で352百万ユーロ(2020年12月31日現在：449百万ユーロ)であった。差額は、通常、配当制限の対象となる。

年金及び類似債務に関する引当金の減少は、主に、年金債務と相殺される年金資産の公正価値が上昇したことによるものである。一方、年金引当金の算定に用いられる名目金利が前年度と比べて低下したことから、上記減少の一部には、当該低下による相殺の影響も織り込まれている。

13 税金引当金

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
法人税等	207	359
その他の税金	45	53
	252	412

法人税等引当金は、当報告年度及び過年度の法人所得税及び営業税に関連する。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

14 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	1,296	1,088
段階的退職契約	511	454
早期退職(公務員年金基金)	369	175
諸債務	222	204
その他の債務		
未決済取引による偶発損失	190	194
未払費用	148	153
デリバティブによる偶発損失	105	98
訴訟リスク	70	72
その他の諸引当金	123	153
	3,034	2,591

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

段階的退職に対する引当金は、トップアップ支払いと公務員に対する債務の未決済金額(CTA資産によりカバーされない金額)の双方に関連している。引当金の増加は、主に当報告年度に締結された新規の段階的退職契約に起因している。

ドイツテレコムで就業している公務員は、年齢が55歳に達し、1993年制定フェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポスト(BEDBPStruktG)の後継会社の特別残余資産における人員構造に関する法律(2021年3月30日改正)で規定されている全ての条件を満たす場合、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムは、BEDBPStruktGに準じ、早期退職により連邦政府機関の公務員年金基金に生じる追加コストを、同年金基金に該当する支払いを行うことにより相殺する必要がある。2021年8月24日に、取締役会はこの目的のために承認された予算の範囲内で、2022年度にも再び法的規制を適用することを決議した。当報告年度に、**公務員の早期退職契約に対する引当金**が2022年度における予想支出額で認識された。

未完了の取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰に伴いドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

未請求残高に対する引当金は、特にコンサルティング及びITコストについて認識された。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、当報告年度において、TモバイルUSAインク(米国ベルビュー)に対する組込デリバティブ及び外部金利／通貨デリバティブについて認識された。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。

その他の諸引当金には、環境浄化費用、第三者による利害主張、資産除去債務、アーカイブ費用、及び従業員リストラクチャリングに関連した異動手当に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持することにより、2021年12月31日現在、その他の諸引当金は14千ユーロの超過額が生じる結果となった。

15 負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	合計	期限			合計	期限		
		1年以内	1年超	うち 5年超		1年以内	1年超	うち 5年超
借入債務								
社債	7,241	-	7,241	6,662	7,068	-	7,068	6,989
銀行借入金	2,934	724	2,210	725	3,884	1,144	2,740	1,275
	10,175	724	9,451	7,387	10,952	1,144	9,808	8,264
その他の負債								
前受金	0	0	-	-	0	0	-	-
買掛金	114	114	-	-	129	129	-	-
子会社に対する債務	35,741	13,745	21,996	13,767	36,059	10,784	25,275	14,539
関連会社及び関係会社に対する債務	16	16	-	-	14	14	-	-
その他の負債	3,988	2,503	1,485	680	4,392	2,596	1,796	871
うち、税金によるもの	19	19	-	-	143	143	-	-
うち、社会保障によるもの	12	4	8	1	16	6	10	2
	39,859	16,378	23,481	14,447	40,594	13,523	27,071	15,410
負債合計	50,034	17,102	32,932	21,834	51,546	14,667	36,879	23,674

社債は全て、7,241百万ユーロの固定利付債券に関連するものである。

社債の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

12月31日までに期限が到来 する年度	1%まで	2%まで	3%まで	4%まで	5%まで	合計
2022年度	-	-	-	-	-	-
2023年度	-	-	79	-	-	79
2024年度	-	-	-	-	-	-
2025年度	-	-	-	-	-	-
2026年度	500	-	-	-	-	500
2027年度-2050年度	1,530	2,565	659	1,754	154	6,662
	2,030	2,565	738	1,754	154	7,241

銀行借入金は、主に長期借入金及び約束手形に関連するものである。10億ユーロの減少は、主に短期借入金の返済に起因する。

買掛金は主に、購入したサービスに起因するものである。

子会社に対する債務は、主に金融負債25,839百万ユーロ(2020年12月31日現在：29,556百万ユーロ)、及びキャッシュ・マネジメントによる負債9,431百万ユーロ(2020年12月31日現在：6,143百万ユーロ)から構成される。さらに、当報告年度における子会社に対する債務は、買掛金に係るものが190百万ユーロ(2020年12月31日現在：48百万ユーロ)で、その他の負債に係るものが281百万ユーロ(2020年12月31日現在：312百万ユーロ)である。子会社に対する債務のうち、253億ユーロ(2020年12月31日現在：280億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)に対する負債に関連していた。子会社に対する金融負債は、特に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)に対する26億ユーロの借入金返済と、Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(オーストリア、ウィーン)に対する12億ユーロの借入金返済により減少した。キャッシュ・マネジメントによる負債の増加は、グループ内キャッシュ・マネジメント・システムに関連して子会社が受け取り、ドイツテレコムに移転された支払いによるものである。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)は、グループ会社に融通するための社債を発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。記載の変動利付負債の金利は、2021年12月31日現在有効な直近の固定金利に基づいている。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	500,000,000	7.580	2033
2008年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	5.926	2023
2009年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
英ポンド	700,000,000	6.575	2022

2010年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
英ポンド	300,000,000	7.715	2030
ユーロ	300,000,000	4.625	2030
2012年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	650,000,000	2.875	2024
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042
2013年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	1,250,000,000	4.375	2022
ユーロ	500,000,000	5.000	2025
ユーロ	750,000,000	3.380	2028
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030
米ドル	500,000,000	9.330	2032
米ドル	500,000,000	9.330	2032
2016年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	1,750,000,000	0.755	2023
米ドル	750,000,000	2.615	2023
英ポンド	300,000,000	1.380	2023
ユーロ	1,500,000,000	1.630	2028
2017年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	1,250,000,000	1.026	2024
ユーロ	750,000,000	0.776	2024
ユーロ	750,000,000	1.276	2026
米ドル	1,250,000,000	3.751	2027
ユーロ	1,250,000,000	1.526	2027
香港ドル	1,300,000,000	3.101	2027
英ポンド	250,000,000	2.401	2029
2018年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	400,000,000	0.151*	2022
ユーロ	500,000,000	0.776	2022
英ポンド	300,000,000	2.651	2025
ユーロ	1,000,000,000	1.526	2025
米ドル	1,200,000,000	4.526	2028
ユーロ	1,000,000,000	2.151	2029
ユーロ	250,000,000	2.351	2033
米ドル	550,000,000	4.901	2038

* 変動金利。

関連会社及び関係会社に対する債務には、買掛金7百万ユーロ(2020年12月31日現在：5百万ユーロ)が含まれている。

以下の表は、その他の負債の構成を示している。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
担保による負債	1,616	1,530
早期退職契約による負債	877	1,143
未払利息による負債	598	616
約束手形による負債	501	501
デリバティブによる負債	261	303
従業員に対する負債	60	73
未払税金	19	143
その他の諸負債	56	83
	3,988	4,392

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。**担保による負債**の増加は、為替レート及び金利の変動による、通常の市場価値変動に起因している。

公務員の**早期退職契約による負債**は、公務員年金基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、退職後最大7回までの年次分割で支払われるものである。

未払利息による負債は、そのほとんどが繰延利息及び、金利ヘッジのデリバティブの手じまいから生じる未実現決済損益に関連している。

約束手形による負債は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。

デリバティブによる負債は、主にヘッジ取引の失効及び終了による未実現決済損益に関連するものである。

従業員に対する負債は、主に退職金契約及び企業年金制度により生じる短期支払債務に関するものであった。

当報告年度の**未払税金**は、その他の税金による負債19百万ユーロ(2020年12月31日現在：143百万ユーロ)に関連している。その他の税金による負債は、主に12月度の給与に関する未払賃金税17百万ユーロ(翌月が支払期限となる)で構成されていた。前年度の数値には、財務上の親会社が納付すべき未払付加価値税も含まれている。

その他の諸負債は、主に従業員リストラクチャリング(例えば公務員のための異動手当)による負債からなる。

16 繰延収益

前年度と比較して**繰延収益**が4百万ユーロ減少したのは、主に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)からの借入金のプレミアムの償却に起因する。

17 繰延税金

繰延税金資産は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、ドイツ商法典(HGB)第274条第1項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産／負債は、主に貸借対照表項目の無形資産、有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに引当金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率合計31.4%が使用された。

損益計算書に対する注記

18 営業収益

事業活動分野別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
社員派遣による収益	954	1,052
不動産賃貸及びリースによる収益	812	887
研修サービスによる収益	166	164
その他の収益	606	637
	2,538	2,740

社員派遣による収益は10億ユーロ(2020年度：11億ユーロ)であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって社内外の雇用者に配置された。公務員は休職扱い又は委任により社内の雇用者となり、また配置換えにより社外の雇用者として配置された。

不動産賃貸及びリースによる収益は合計8億ユーロ(2020年度：9億ユーロ)であり、水道光熱費込の家賃モデルにより発生している。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産を賃借し、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に賃貸している。

研修サービスによる収益は主に、ドイツ内の若年従業員向け研修サービスからなるものであった。

その他の収益の項目で報告されているのは、特にHRビジネスサービス、グループ法務サービス及び技術及びイノベーション部門に起因した収益である。

地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
ドイツ国内	2,410	2,617
国外	128	123
	2,538	2,740

19 資産計上されたその他のコスト

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
資産計上されたその他のコスト	9	9
	9	9

20 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
経費の振替／払戻し	350	328
デリバティブによる収益	317	506
引当金戻入益	163	196
為替差益	146	307
非流動資産評価増による収益	77	979
非流動資産売却益	77	74
その他の収益	47	2,335
	1,177	4,725

経費の振替／払戻しによる収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)での不動産ポートフォリオの連結による収益が含まれる。不動産はドイツテレコムによる水道光熱費込の家賃モデルの下で中心的にリースされ、管理下にあるスペースとしてグループ内のテナントに提供されている。

デリバティブによる収益は、主に満期が到来した米ドル建通貨デリバティブから生じた利益に関連している。

引当金戻入益163百万ユーロ(2020年度：196百万ユーロ)は、特に、未払費用に対する引当金、連邦機関のサービスに対する引当金、従業員費用に対する引当金、及び訴訟リスクに対する引当金の戻入益に関連していた。

為替差益は、主に、外貨建の貸付金／借入金及び金利デリバティブに係る繰延利息に関連して実現された為替レートの影響によるものである。

当報告年度における**非流動資産評価増による収益**は主に、ドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co.KG(モンハイム)に対する投資の帳簿価額の評価増69百万ユーロで構成されている。前年度の非流動資産評価増による収益は主に、ヘレニク・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ)に対する投資の帳簿価額の評価増890百万ユーロ、及びドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co.KG(モンハイム)に対する投資の帳簿価額の評価増73百万ユーロで構成されていた。

非流動資産売却益57百万ユーロ(2020年度：10百万ユーロ)は、主に、シュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)株式の売却に起因するものであり、残りの4百万ユーロ(2020年度：53百万ユーロ)は、土地及び建物の売却に起因するものである。

前年度における**その他の収益**には、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)による公正価値に基づく持分払戻しに関連する15億ユーロの収益、及びドイツテレコム・グローバル・キャリア事業分野のスピンオフの結果として含み資産が実現したことによる8億ユーロの収益が含まれていた。

ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い、他の期間に係る収益266百万ユーロが、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。これは特に、引当金戻入益、非流動資産売却益及び非流動資産評価増による収益に関連している。

21 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
購入した製品	1	2
購入したサービス		
貸借料及び支払リース料	351	350
エネルギー	27	29
研修	12	11
その他の諸サービス	90	79
	480	469
	481	471

貸借料及び支払リース料は、ほぼ全て、主に水道光熱費込の家賃モデルで発生したアップストリーム・サービス費用に関連している。

22 人件費／平均従業員数

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
賃金及び給与	1,633	1,702
社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員に対する年金制度関連費用	362	396
社会保険料の拠出	82	84
支援手当	52	62
年金に関する担保契約関連費用	34	13
非公務員に対する年金制度関連費用	13	34
	543	589
	2,176	2,291

人件費は、前年度と比較して合計115百万ユーロ減少した。この減少は主に、賃金及び給与に係る費用が前年度と比較して69百万ユーロ減少したこと、公務員に対する年金制度関連費用が前年度と比較して34百万ユーロ減少したこと、支援手当に係る費用が10百万ユーロ減少したことによるものであった。年金に関する担保契約関連費用が21百万ユーロ増加したことにより、人件費への影響が相殺された。

賃金及び給与に係る費用の減少は主に人員の削減に起因する。当報告年度においては、団体契約に基づく昇給に係る費用の増加が相殺効果をもたらした。

当報告年度における賃金及び給与に係る費用には、公務員の早期退職に係る費用369百万ユーロ(2020年度：369百万ユーロ)が含まれている。

連邦機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の公務員年金制度のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz(以下「PostPersRG」という。))の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。これは、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法的後継企業として)、及びドイツテレコムの公務員に関する年金及び手当の支払いに係る取引を全て行っている。この法律の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っている。

PostPersRGに基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務と旧ドイツ・ブンデスポストの後継企業から受け取った金額の差額、又は同支払債務と制度資産の運用収益との差額を補填し、特別年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2020年10月22日付の連邦機関による発表により、2021年度の公務員年金給付に関して371百万ユーロの前払いが規定された。ドイツテレコムは既に全額を支払っている。前払金のうち343百万ユーロ(2020年度：374百万ユーロ)だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該コストの前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属)によるものである。

平均従業員数(正規職員)の変動は、以下の通りである。

(単位：人)	2021年度	2020年度
公務員	9,968	11,250
公務員以外	4,531	4,832
	14,499	16,082
研修生及び実習生	5,560	5,611

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用やさらなる従業員リストラクチャリング策によるものである。

23 減価償却費、償却費及び評価減

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	150	72
有形固定資産の減価償却費	124	138
	274	210
評価減		
ドイツ商法典(HGB)第253条第3項第5文に基づくもの	14	1
	288	211

無形資産の償却費は、主にソフトウェア使用権の償却費144百万ユーロ(2020年度：65百万ユーロ)に関連している。

当報告年度における**有形固定資産の減価償却費**97百万ユーロ(2020年度：109百万ユーロ)は、特に建物に関連している。

当報告年度における**評価減**は全て、低価法による不動産の評価減であり、14百万ユーロ(2020年度：1百万ユーロ)である。

金融資産の評価減は、「財務収益／費用、純額」に計上されている(注記25を参照のこと)。

24 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
貸借料及び支払リース料	735	760
その他の従業員関連費用	338	401
デリバティブにより生じる費用	246	314
為替差損	174	265
法律顧問料及びコンサルタント料	128	124
マーケティング費	107	101
ITサポート	106	103
清掃、輸送及び監視費用	104	103
メンテナンス及び修繕費	66	61
研究開発費	56	63
偶発損失引当金繰入額	26	77
賠償により生じる費用	19	21
ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用	17	17
その他の費用	363	424
	2,485	2,834

貸借料及び支払リース料は、特に水道光熱費込の家賃モデルにより生じるものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

その他の従業員関連費用には主に、連邦機関に支払われる一般管理費の配分により生じる127百万ユーロ、公務員健康保険基金に係る119百万ユーロ、人事(採用等)に係る費用25百万ユーロ、医療サービスに係る18百万ユーロ、社員教育費用18百万ユーロ、及び各連邦当局における公務員配置に係る報酬支払10百万ユーロが含まれる。特に、公務員健康保険基金に係る費用と連邦機関に支払われる一般管理費の配分は減少した。

デリバティブにより生じる費用は、主に満期が到来する米ドルの通貨デリバティブの費用に関連している。

為替差損は主に、外貨建のクロスカレンシー金利ヘッジ及び貸付金／借入金の満期到来、並びに金利デリバティブに係る繰延利息に関連して実現された為替レートの影響によるものである。

法律顧問料及びコンサルタント料には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用、並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

マーケティング費は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理手数料に関連している。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

清掃、輸送及び監視費用は、水道光熱費込の家賃モデルにより生じるものであり、ドイツテレコムによる内部利用がほぼ全てを占める。

メンテナンス及び修繕費は、主にメンテナンス及びサービス契約により生じる費用に関連するものである。

研究開発費は、主にソフトウェア開発費用からなる。

偶発損失引当金繰入額は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

賠償により生じる費用は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項による費用は、ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)により年金引当金の帳簿価額の調整から生じた費用17百万ユーロ(2020年度：17百万ユーロ)に関連している。当社では、ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の1に一致するよう繰入れを分散する選択を行った。

当報告年度におけるその他の費用は、特に、保険証券、電話及び伝送料金、管理費、並びに一時的な雇用の費用からなる。

ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に準拠し、他の期間に係る費用4百万ユーロが、当報告年度のその他の営業費用に含まれている。これらは全て、非流動資産除去費及び債権の測定による費用に関連している。

25 財務収益／費用、純額

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益		
うち、子会社から248百万ユーロ(2020年度：324百万ユーロ)	256	337
利益移転契約による収益	6,817	4,745
損失移転による費用	(1,168)	(1,630)
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益(損失)	5,905	3,452
非流動金融資産からの長期貸付金による収益	722	806
うち、子会社から722百万ユーロ(2020年度：806百万ユーロ)		
その他の受取利息及び類似収益	557	521
うち、子会社から66百万ユーロ(2020年度：79百万ユーロ)		
うち、引当金の割引から2百万ユーロ(2020年度：0百万ユーロ)		
支払利息及び類似費用	(1,578)	(2,114)
うち、子会社に対して10億ユーロ(2020年度：12億ユーロ)		
うち、引当金への利息戻入によるもの272百万ユーロ(2020年度：496百万ユーロ)		
支払利息純額	(299)	(787)
金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減	-	(1,420)
	5,606	1,245

子会社、関連会社及び関係会社に係る収益は、主にヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ)(207百万ユーロ)及びドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)(11百万ユーロ)からの配当金と、ドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co. KG(モンハイム)に対する持分投資利益(27百万ユーロ)からなる。

当報告期間に認識された利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイチュラント(43億ユーロ)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(21億ユーロ)、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)(258百万ユーロ)、及びDFMGホールディングGmbH(ボン)(75百万ユーロ)からの利益移転に係るものである。利益移転契約による収益には、Tモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(ボン)がTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)に対して公正価値に基づき行った21億ユーロの持分払戻しの影響が含まれている。

損失移転による費用は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(735百万ユーロ)、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。)(210百万ユーロ)、及びテレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(125百万ユーロ)に関連するものである。

非流動金融資産からの長期貸付金による収益、並びに子会社からのその他の受取利息及び類似収益は、主にTモバイルUSAインク(米国ベルビュー)、テレコム・ドイチュラント及びDFMGホールディングGmbH(ボン)への貸付金による利息に関連するものである。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)との融資関係によるものである。

当報告年度において、段階的退職契約、長期アカウント及びライフタイム・ワーク・アカウントに関する未決済金額の引当金への利息戻入による費用の総額1百万ユーロ(2020年度:1百万ユーロ)は、対応するCTA資産からの収益2百万ユーロ(2020年度:2百万ユーロ)と相殺され、その他の受取利息及び類似収益に計上された。さらに、年金引当金(リスク部分を除く)への利息戻入による費用の総額272百万ユーロ(2020年度:276百万ユーロ)は、対応するCTA資産からの収益210百万ユーロ(2020年度:25百万ユーロ)と相殺され、支払利息及び類似費用に計上された。

前年度における14億ユーロの金融資産に係る評価減は、CTAホールディングGmbH(ボン)が間接的に保有するBTグループplc(英国、ロンドン)に対する投資の減損による同社の評価減及びTシステムズに係る44百万ユーロの評価減に関連している。

26 法人税等

(単位:百万ユーロ)	2021年度	2020年度
法人税等	278	380
	278	380

当報告年度の法人税等には、営業税として160百万ユーロ、並びに法人所得税及び連帯付加税として112百万ユーロが含まれる。

法人所得税費用は、過年度に係る項目から生じるドイツ商法典(HGB)第285条第32項に準拠する別の期間に関連する費用6百万ユーロを含んでいる。

27 その他の税金

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
その他の税金	17	17
	17	17

その他の税金は、主に不動産税費用17百万ユーロからなる。

28 当期末処分利益に対する税引後利益の調整

2021年度に生じた**税引後利益**は、3,605百万ユーロであった。2020年度から繰り越された配当金支払い後の未処分利益2,283百万ユーロ(前年度の未処分利益5,129百万ユーロから合計2,846百万ユーロの配当金支払額を控除)を加算すると、**未処分利益**は5,888百万ユーロとなった。

その他の開示

29 ドイツ商法典(HGB)第285条第3項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、貸付コミットメント及び取引、並びにドイツ商法典(HGB)第285条第27項に準拠した、保証債務及び貸付コミットメントの利用に係るリスク評価に内在する根拠

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
保証債務	1,192	1,118
保証契約関連債務	7,872	7,913
うち、子会社に対するもの0百万ユーロ (2020年12月31日現在：0百万ユーロ)		
うち、関連会社に対するもの0百万ユーロ (2020年12月31日現在：0百万ユーロ)		
	9,064	9,031

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイツ(64億ユーロ)、Tシステムズ(286百万ユーロ)及びTモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(オーストリア、ウィーン)(103百万ユーロ)に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債から発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(オランダ、マーストリヒト)に対するそうした負債として、2021年12月31日現在、665百万ユーロが報告されていた。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性は低いものとされる。

ドイツ組織再編法(UmwG)第133条第1項に従って、ドイツテレコムは、2020年1月1日付でスピンオフしたドイツテレコム・グローバル・キャリア事業分野の負債に関して第三者に対して連帯責任を負う。この連帯責任は、スピンオフの効力が発生した2020年10月1日以前に存在していた負債に適用される。ドイツテレコムとテレコム・ドイツの間の関係上、スピンオフ・譲渡契約は、スプリットオフ・譲渡契約に基づき負債が配分された会社のみが責任を負うと規定している。これらの2社は、法律で定められた連帯責任についてお互いを免責する。

貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及び貸付コミットメントは、貸借対照表に含まれていない取引である。

[前へ](#)
[次へ](#)

30 その他の金融債務

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	合計	うち		合計	うち	
		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの
公務員年金制度の公務員年金基金 に対する支払いの現在価値	1,018	6	1,012	1,685	296	1,389
レンタル及びリース契約に基づく 債務	6,773	1,156	5,617	7,142	1,197	5,945
うち、子会社に対するもの：68 億ユーロ (2020年12月31日現在：71億 ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの： 0億ユーロ (2020年12月31日現在：0億 ユーロ)						
将来的な支出及び投資に関する購 入契約	516	379	137	629	362	267
うち、子会社に対するもの：296 百万ユーロ (2020年12月31日現在：440百万 ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの： 0百万ユーロ (2020年12月31日現在：0百万 ユーロ)						
未払の抛棄契約及び未決済取引か ら生じる契約債務	1,437	1,400	37	1,458	1,418	40
うち、子会社に対するもの：14 億ユーロ (2020年12月31日現在：14億 ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの： 0百万ユーロ (2020年12月31日現在：0百万 ユーロ)						
	9,744	2,941	6,803	10,914	3,273	7,641

[前へ](#) [次へ](#)

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に従ってドイツテレコムがヒューベック2018年6表に基づいて**公務員年金基金**に支払うことを義務付けられている額の**現在価値**は、2021年12月31日現在で合計10億ユーロであった。前年度と比較して減少したのは、特に早期退職による現職公務員数の減少と、2022年度分の早期抛出によるものである。

レンタル及びリース契約に基づく債務には、子会社に対する債務6,770百万ユーロが含まれており、ほぼGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する購入契約は、主に資本以外の支出に関する契約478百万ユーロから構成されていた。

未払及び未請求の抛出契約の大部分は、デジタル・インフラストラクチャー・ピークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク、ゼニンガーベルク)(128百万ユーロ)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(54百万ユーロ)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドII GmbH&Co. KG(ハンブルク)(26百万ユーロ)に関するものである。

子会社との**未完了の取引から生じる契約債務**は主に、ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(735百万ユーロ)、Tシステムズ(271百万ユーロ)及びドイツテレコムIoT GmbH(ボン)(75百万ユーロ)からの損益移転から生じた既存の債務に関連している。

ドイツテレコムは、通常の事業活動から生じた多数の訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び不利な訴訟結果(該当する場合)に関連して予想されるコストは、訴訟リスク引当金及び／又はその他の諸営業費用に計上された。

31 デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	名目元本 ²	公正価値
	2021年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
金利関連商品		
金利スワップ	242	-
組込デリバティブ ¹	2,428	(50)
	2,670	(50)
為替関連商品		
先物為替取引	803	(17)
	803	(17)
株式関連商品		
固定行使価格のストック・オプション	1,662	435
変動行使価格のストック・オプション ^{3, 4}	3,847	59
	5,509	494
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ	25	4
	25	4
	9,007	431

¹ 主契約の経済特性及びリスクと密接には関連していないリプライシングの要素。

² 表示されている数値は絶対値である。

³ 行使価格は、行使日の直近20取引日の価格を使用して算出される移動平均価格に基づき決定される。

⁴ 額面金額は2021年12月31日現在の株価に基づき決定された。

上記の公正価値は、2021年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する債権、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
子会社に対する債権	12
その他の資産	323
その他の引当金	(105)
子会社に対する債務	(134)
その他の負債	(332)
	(236)

当社は為替、金利、市場価格及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合において、最優先事項はヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブ金融商品はリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにのみ利用され、投機目的で新たなリスクを取るために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジ手段としての有効性が定期的に見直されている。

デリバティブ金融商品は内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎に過ぎない(金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は債権又は負債を表すに過ぎない)。

名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート、市場価格及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、固定金利と変動金利の金利商品を合わせることで、社債のクーポン及び貸付金の金利を転換する目的で締結され、これは金利を管理する過程で決定される。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバブル・フォワードを、また資金調達やサービスに関連する為替リスク及び場合によって金利リスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類により分類された為替ヘッジの評価単位として指定され、貸借対照表日において時価評価される。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債及び約束手形の当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨(主にユーロ及び米ドル)に転換するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

株式関連商品の項目に計上された公正価値及び額面金額は、TモバイルUS(米国ベルビュー)の株式購入に関して2020年度にソフトバンクから受領したストック・オプションに関連する。このストック・オプションは、2024年に失効するまでいつでも行使可能で、その一部は固定購入価格で、一部は変動購入価格で行使することが可能である。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	ヘッジ対象項目の価値 (帳簿価額、予想値) 百万ユーロ
資産	為替リスク 金利／為替リスク 金利リスク	460 3,311 1,907
負債	為替リスク 金利／為替リスク 金利リスク	(8,089) (5,490) (23,165)
発生する可能性が非常に高い予定取引	金利リスク	-
未決済取引	金利リスク	-
		(31,066)

無条件先渡契約は、実行可能性が非常に高いTモバイルUS株式取得取引に伴う市場価格変動リスクをヘッジするために締結されたもので、信頼性をもって見込み得る取引の量や時期を踏まえ、予定ヘッジとして会計処理されている。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	2021年12月31日現在 ヘッジ対象TモバイルUS株式数
発生する可能性が非常に高い予定取引	市場価格変動リスク	20百万株

評価単位は、常にマイクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、ヘッジ対象項目及びヘッジ取引の主要なリスク・パラメーターが対応していたため、ヘッジ関係は極めて有効であった。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額(認識の必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の評価益、及び外貨建債権の評価損)は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在
金利リスク	752
金利／為替リスク	117
為替リスク	883
市場価格変動リスク	454
	2,206

金利ヘッジ及び通貨ヘッジの双方に関して、価値及びキャッシュ・フローの相反する変動は、2050年1月21日までに大部分が互いに相殺されると予想される。市場価格変動リスクに係るキャッシュ・フローの相反する変動は、2024年6月までに互いに相殺されると予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価された。リボルビング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析(ドル・オフセット法)により測定された。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。市場価格変動リスクについては、仮想デリバティブ法が用いられている。

資産に認識されている金利リスクを有するヘッジ対象52億ユーロの内訳は、キャッシュフロー・ヘッジに係る19億ユーロ及び公正価値ヘッジに係る33億ユーロである。

負債に認識されている金利リスクを有するヘッジ対象項目287億ユーロの内訳は、キャッシュフロー・ヘッジに係る81億ユーロ及び公正価値ヘッジに係る206億ユーロである。

32 為替レート

(単位：ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2021年度	2020年度	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	92.48430	93.41260	96.80550	92.54550
100チェココルナ(CZK)	3.89888	3.78060	4.02124	3.81076
1 英ポンド(GBP)	1.16336	1.12417	1.19006	1.11352
100香港ドル(HKD)	10.88002	11.28852	11.31952	10.51315
100クロアチアクナ(HRK)	13.28220	13.26560	13.30760	13.24500
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.27891	0.28469	0.27085	0.27445
100日本円(JPY)	0.77014	0.82072	0.76681	0.79083
100ポーランドズロチ(PLN)	21.90100	22.51210	21.75600	21.93370
100シンガポールドル(SGD)	62.93530	63.52900	65.41290	61.64470
1 米ドル(USD)	0.84568	0.87553	0.88285	0.81510

33 監査人の報酬及びサービス

当報告年度において外部監査人から請求された報酬総額は、連結財務書類の関連する注記において監査業務、その他の保証業務、及びその他の監査以外の業務に分類される。

監査報酬には、特に年次財務書類、連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー、並びにその他の監査業務の報酬が含まれている。

その他の保証業務の項目で認識される報酬は、主に情報システム及びプロセスの監査並びにコンフォート・レターの発行に関するものである。

ドイツ商法典(HGB)第285条第17項に定義される、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

34 2021年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・メルセデス・ベンツ・グループ・アーゲー(シュトゥットガルト)(旧ダイムラー・アーゲー(シュトゥットガルト))(2020年7月より)*
- ・メルセデス・ベンツ・アーゲー(シュトゥットガルト)(2021年10月より)
- ・FCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(ミュンヘン)(2010年2月から2021年8月まで)
- ・ヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(デュッセルドルフ)(2016年4月から2021年9月まで)*

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2005年4月から2021年6月まで)、監査役会会長(2009年7月から2021年6月まで)
- ・TモバイルUSインク(米国ベルビュー)、取締役会会長(2013年4月より)*

アデル・アルサレハ

2018年1月1日よりTシステムズ担当取締役

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・BTグループplc(英国ロンドン)、取締役(2020年5月より)*

ビルギット・ボーレ

人事及び法務部門担当取締役兼労務担当取締役(2020年1月1日より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年10月より)
- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2019年1月より)
- ・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2021年6月より)

スリニ・ゴパラン

2020年11月1日よりドイツ担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月より)
- ・ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月より)

Dr.クリスチャン・P・イレック

2019年1月1日より財務担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・バイインSA/NV(ベルギー、ブリュッセル)、取締役(2018年12月より)
- ・ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年8月より)、監査役会会長(2019年11月より)
- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2021年6月より)、監査役会会長(2021年6月より)
- ・TモバイルUSインク(米国ベルビュー)、取締役(2019年1月より)*
- ・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2015年5月から2021年6月まで)、監査役会会長(2016年11月から2021年6月まで)

トルステン・ラングハイム

2019年1月1日より米国及びグループ開発部門担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・FCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(ミュンヘン)(2021年9月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・マネジメントGmbH(ハンブルク)、投資委員会委員長(2015年6月より)
- ・TモバイルUSインク(米国ベルビュー)、取締役(2014年6月より)*

ドミニク・ルロワ

2020年11月1日よりヨーロッパ担当取締役

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・コーニンクレッカ・アホールド・デレーズN.V.(オランダ、ザーンダム)、監査役(2015年4月から2021年4月まで)*
- ・サンゴバン(フランス、クールブヴォア)、取締役(2017年11月より)*

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(ギリシャ、アテネ、マロウシ)(2020年11月より)*
- ・TモバイルUSインク(米国ベルビュー)、取締役(2020年11月より)*
- ・Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド、ワルシャワ)(2020年11月より)、監査役会会長(2020年11月より)

クラウディア・ネマート

2017年1月1日より技術及びイノベーション部門担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・エアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(オットブレン)(2016年5月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・エアバス・グループSE(オランダ、ライデン)、取締役(2016年5月より)*

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ドイツテレコムIT GmbH(ボン)、監査役会会長(2017年6月より)
- ・ドイツテレコム・セキュリティーGmbH(ボン)(2020年8月より)、監査役会副会長(2020年9月より)
- ・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2020年4月より)、監査役会会長(2021年6月より)

* 証券取引所に上場している会社

35 2021年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Prof. Dr.ウルリヒ・レーナー

2008年4月17日より監査役

2008年4月25日より監査役会会長

ヘンケル・アーゲー&Co. KGaA(デュッセルドルフ)の株主委員会メンバー(2021年4月16日まで)

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ボルシェ・オートモービル・ホールディングSE(シュトゥットガルト)(2007年11月より)*

Dr.ロルフ・ベッシンガー

2018年6月1日より監査役

ドイツ連邦共和国住宅都市開発建設省(ベルリン)事務次官

—他の役職はない—

Dr.ギュンター・ブラウニグ

2018年3月21日より監査役

KfW(フランクフルト・アム・マイン)の執行役員会最高経営責任者(2021年10月31日まで)

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ドイツ・ファンドブリーフバンク・アーゲー(ウンターシュライスハイム)(2009年8月より)、監査役会会長(2014年8月より)*
- ・ドイツポスト・アーゲー(ボン)(2018年3月より)*

オデュッセウス D. シャトジディス

2018年1月3日より監査役

ドイツテレコム(ボン)のヨーロッパ労使協議会の会長

—他の役職はない—

コンスタンチン・グレーヴェ

2018年11月20日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央労使協議会会長

—他の役職はない—

ラルス・ヒンリッヒ

2013年10月1日より監査役

シンコ・キャピタルGmbH(ハンブルク)の最高経営責任者

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ゼンパス・アーゲー(ミュンヘン)(旧xbAVアーゲー(ミュンヘン))、監査役会会長(2016年1月より)

Dr.ヘルガ・ユング

2016年5月25日より監査役

アリアンツSE(ミュンヘン)の前取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・アリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(ミュンヘン)(2016年3月より)
- ・アリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE(ミュンヘン)、監査役会副会長(2013年5月より)
- ・アリアンツ・リーベンズファズィヒョホンス・アーゲー(シュトゥットガルト)、監査役会副会長(2020年4月より)
- ・アリアンツ・フェアジッヒャルングス・アーゲー(ミュンヘン)(2019年11月より)

Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ

2015年4月22日より監査役

カール・ツァイス・アーゲー(オーバーコッヘン)の前最高経営責任者兼社長、及びカールスルーエ・インスティテュート・オブ・テクノロジー(KIT)(カールスルーエ)の監査役会会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・カール・ツァイス・メディテック・アーゲー(イエーナ)、監査役会会長(2010年3月から2021年5月まで)*
- ・ヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(デュッセルドルフ)(2008年4月より)*
- ・オートボックSE&Co. KGaA(ドゥーダーシュタット)(2021年6月より)、監査役会副会長(2021年9月より)
- ・ロバート・ボシュGmbH(シュトゥットガルト)(2016年4月より)

法律により事業体の外部に設置することが要求されている、ドイツにおける監査役会の監査役：

- ・公法で定められる法人であるカールスルーエ・インスティテュート・オブ・テクノロジー(KIT)(カールスルーエ)(ドイツ株式会社法(AktG)第100条第2項第1文第1号に定められる営利企業ではない)、会長(2019年12月より)

ニコル・コッホ

2016年1月1日より監査役

ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH(ボン)の労使協議会会長

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH(ボン)(2004年6月より)

ダグマー・P・コールマン

2012年5月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の役員

モルガン・スタンレー・バンク(フランクフルト・アム・マイン)の前最高経営責任者

モルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッド(英国ロンドン)の前取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・シティ・グループ・グローバル・マーケット・ヨーロッパ・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)、監査役会会長(2021年11月より)
- ・ドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー(ウンターシュライスハイム)、監査役会副会長(2009年8月から2021年10月まで)*
- ・KfW IPEXバンクGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2012年5月から2021年3月まで)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・コカ・コーラ・ヨーロピアン・パートナーズplc(英国ロンドン)(2019年5月より)*
- ・ペイ・セーフ・ホールディングス・ユークー・リミテッド(英国ロンドン)(2021年3月より)*
- ・ユニボール・ロダムコSE(フランス、パリ)、監査役(2014年5月より)*

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役

ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(ボン)、カスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のデジタル・エデュケーション・アンド・スクール担当グループ・オフィサー

ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(ボン)の幹部代表委員会の会長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ幹部代表委員会の副会長

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(ボン)(2020年8月より)

ハラルド・クルーガー

2018年5月17日より監査役

バイエリッシェ・モトーレン・ヴェルケ・アクツィエンゲゼルシャフト(ミュンヘン)、前取締役会会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ドイツ・ルフトハンザ・アーゲー(ケルン)(2020年5月より)*

ケルスティン・マルクス

2020年5月1日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の団体労使協議会の会長

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(ボン)(2020年8月より)

フランク・ザウアーラント

2018年11月20日より監査役

2020年3月27日より監査役会副会長

団体交渉政策委員会委員長、ver.di全国執行理事会(ベルリン)のTC/IT全国委員会

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2016年12月より)、監査役会副会長(2017年1月より)

ローター・シュレーダー

2006年6月22日より監査役

ver.di全国執行理事会(ベルリン)の元メンバー、労働組合事務局長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・フェアアイニクテ・ポストフェアジハルングVVG(シュトゥットガルト)(2008年6月より)
- ・VPVホールディング・アーゲー(シュトゥットガルト)(2018年6月より)
- ・VPVリーベンズファズィヒヨホンス・アーゲー(シュトゥットガルト)(2015年10月より)

ニコル・ゼーレマン-ヴァンドケ

2018年7月5日より監査役

テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)の消費者部門の労使協議会の副会長

—他の役職はない—

シビール・スプー

2010年5月4日より監査役

弁護士、ver.di連邦行政局(ベルリン)の労働組合書記官(2021年12月31日まで)

—他の役職はない—

カール・ハインツ・シュトライビッヒ

2013年10月1日より監査役

ドイツ・アカデミー・デ・テヒニクウィスシャフテン(acatech)(国立科学技術アカデミー)(ベルリン)の会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘナー・リュックフェルシッヘルングス・ゲゼルシャフト・アクティエンゲゼルシャフト・イン・ミュンヘン(ミュンヘン)(2019年4月より)*
- ・シーメンス・ヘルシニアーズ・アーゲー(エアランゲン)(2018年3月より)*
- ・ソフトウェア・アーゲー(ダルムシュタット)、監査役会会長(2020年6月より)*

マルグレット・サッケーレ

2017年9月28日より監査役

BASF SE(ルートヴィヒスハーフェン)の業務執行取締役会の元メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・DWSグループGmbH&Co. KGaA(フランクフルト・アム・マイン)(2018年3月より)*
- ・ハイデルベルグセメント・アーゲー(ハイデルベルグ)(2017年8月より)*
- ・インフィニオン テクノロジーズ・アーゲー(ノイビーベルク)(2020年2月より)*

カーリン・トーベル

2017年7月1日より監査役

ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)の東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスの労使協議会の会長

—他の役職はない—

* 証券取引所に上場している会社

36 取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコムの現／元取締役及び監査役に対する報酬合計の開示は、ドイツ商法典(HGB)第285条第9項に従い行われている。

2021年度の実績報酬

取締役に対する2021年度の報酬総額は36.8百万ユーロ(2020年度：24.1百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が3.0百万ユーロ(2020年度：2.5百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計235,696個が含まれている。2021年度以降、取締役は、株式報酬型長期インセンティブ・プランに参加しており、公正価値8.8百万ユーロの仮想株式517,260株に対する権利が付与された。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額10.6百万ユーロ(2020年度：8.5百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金191.1百万ユーロ(2020年度：179.7百万ユーロ)が認識された。ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の暫定規定により貸借対照表に計上されていない年金引当金は、貸借対照表日において合計1.8百万ユーロ(2020年度：2.5百万ユーロ)であった。

数名の取締役は、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役の予測年金額の現在価値は、2021年12月31日現在で3.0百万ユーロ(2020年度：3.3百万ユーロ)となる。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対していかなる前払金も貸付金も付与しておらず、これらの者の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役報酬

監査役の2021年度の報酬総額は2.8百万ユーロ(にVATを加えた額、2020年度：3.0百万ユーロにVATを加えた額)であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これらの者の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

37 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。遵守宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営&企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

38 当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計59億ユーロの当期末処分利益から株主に、配当権の付された無額面株式1株当たり0.64ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額622百万ユーロ、段階的退職の債務に係るCTA資産の測定額7百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額0百万ユーロに起因している。629百万ユーロのうち105百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で524百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される105百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は629百万ユーロとなる。

ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる352百万ユーロの差額に起因している。

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる981百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)

39 商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
1. 子会社										
1.	goingsoft “ Softwarevertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann in Tirol	1.442.	100.00		35,000	ユーロ	1,305	(771)	ユーロ	2)
2.	3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3.TVB), Bonn	1.169.	100.00		25,000	ユーロ	5,598	23	ユーロ	2)
3.	AC84 Beteiligungsgesellschaft mbH, Hamburg	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	-	-		
4.	ALDA Wireless Holdings LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	9,788	100	米ドル	2)
5.	APC Realty and Equipment Co., LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100.00		1	米ドル	401,470	(38,166)	米ドル	2)
6.	ATI Sub, LLC, Overland Park, Kansas City	1.44.	100.00		1	米ドル	2,692	(2,366)	米ドル	2)
7.	American Telecasting Development, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	392,469	705	米ドル	2)
8.	American Telecasting of Anchorage, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	4,012	265	米ドル	2)
9.	American Telecasting of Columbus, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	89,327	(290)	米ドル	2)
10.	American Telecasting of Fort Collins, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	9,383	(62)	米ドル	2)
11.	American Telecasting of Fort Myers, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	874	(38)	米ドル	2)
12.	American Telecasting of Green Bay, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	22,270	(431)	米ドル	2)
13.	American Telecasting of Lansing, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	13,858	(413)	米ドル	2)
14.	American Telecasting of Louisville, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	1,653	(1,017)	米ドル	2)
15.	American Telecasting of Medford, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	15,239	23	米ドル	2)
16.	American Telecasting of Monterey, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	9,499	31	米ドル	2)
17.	American Telecasting of Redding, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	9,600	(25)	米ドル	2)
18.	American Telecasting of Santa Barbara, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	562	(76)	米ドル	2)
19.	American Telecasting of Seattle, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	22,637	1,752	米ドル	2)
20.	American Telecasting of Sheridan, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	983	(5)	米ドル	2)
21.	American Telecasting of Yuba City, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	4,059	(35)	米ドル	2)
22.	Antel Germany GmbH, Karben	1.184.	100.00		25,000	ユーロ	374	(1)	ユーロ	2)
23.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn			0.00	-		686	(300)	ユーロ	2)
24.	Assessment Point (Proprietary) Limited i.L., Johannesburg	1.200.	100.00		100	南アフリカ ランド	-	-		4)
25.	Assurance Wireless USA, L.P., Overland Park, Kansas City	1.344.	95.00		100	米ドル	254,331	(57,663)	米ドル	2)
25.	Assurance Wireless USA, L.P., Overland Park, Kansas City	1.455.	5.00		100	米ドル	254,331	(57,663)	米ドル	2)
26.	Assurance Wireless of South Carolina, LLC, Overland Park, Kansas City	1.25.	100.00		100	米ドル	-	-		
27.	BENOCs GmbH, Berlin	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	407	199	ユーロ	2)
28.	Benocs, Inc., Wilmington	1.27.	100.00		100	米ドル	-	-		
29.	Brillant 3700. GmbH & Co. Verwaltungs KG, Berlin	1.442.	100.00		100	ユーロ	-	-		

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
30.	Broadcast Cable, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	2,445	(48)	米ドル	2)
31.	CBS GmbH, Bonn			100.00	838,710	ユーロ	6,278	23	ユーロ	1)
32.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague 10	1.366.	100.00		711,991,857	チェココルナ	832,922	120,930	チェココルナ	2)
33.	COMBIS — IT Usuge d.o.o., Belgrad	1.35.	100.00		49,136	セルビア ディナール	(102,243)	3,522	セルビア ディナール	2)
34.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.35.	100.00		2,000	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	5,613	1,507	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	2)
35.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.192.	100.00		64,943,900	クロアチア クーナ	233,949	21,950	クロアチア クーナ	2)
36.	CORALAC, Inc., Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	-	-		9)
37.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.193.	30.87		2,788,500	ユーロ	2,576	601	ユーロ	2)
37.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.38.	30.87		2,788,500	ユーロ	2,576	601	ユーロ	2)
38.	COSMOTE — MOBILE TELECOMMUNICATIONS SINGLE MEMBER S.A., Athens, Marousi	1.193.	100.00		157,899,931	ユーロ	2,027	154,838	ユーロ	2)
39.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.38.	99.00		5,700,000	ユーロ	1,864	(229)	ユーロ	2)
39.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.61.	1.00		5,700,000	ユーロ	1,864	(229)	ユーロ	2)
40.	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES S.A., Athens	1.193.	100.00		4,425,000	ユーロ	4,225	(139)	ユーロ	2)
41.	CTA Holding GmbH, Bonn			76.00	100,000	ユーロ	2,296,482	(1,742,404)	ユーロ	2)
41.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.414.	17.00		100,000	ユーロ	2,296,482	(1,742,404)	ユーロ	2)
41.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.442.	7.00		100,000	ユーロ	2,296,482	(1,742,404)	ユーロ	2)
42.	Carduelis B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.184.	100.00		18,000	ユーロ	15,702	(51)	ユーロ	2)
43.	Clear Wireless, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		100	米ドル	(17,084)	(312,843)	米ドル	2)
44.	Clearwire Communications, LLC, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		1	米ドル	27,537,517	2,337,907	米ドル	2)
45.	Clearwire Hawaii Partners Spectrum, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	59,152	(1,449)	米ドル	2)
46.	Clearwire IP Holdings, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	4,581	(276)	米ドル	2)
47.	Clearwire International, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100.00		100	米ドル	(7)	(7)	米ドル	2)
48.	Clearwire Legacy, LLC, Overland Park, Kansas City	1.44.	100.00		1	米ドル	1,513,645	191,260	米ドル	2)
49.	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100.00		1	米ドル	1,047,772	(13,066)	米ドル	2)
50.	Clearwire Spectrum Holdings III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	1,950,178	(91,680)	米ドル	2)
51.	Clearwire Spectrum Holdings, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100.00		1	米ドル	91,590	(4,834)	米ドル	2)
52.	Clearwire XOHM, LLC, Overland Park, Kansas City	1.231.	100.00		1	米ドル	3,111,280	139,228	米ドル	2)
53.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.31.	100.00		1,301,008	英ポンド	3,555	140	ユーロ	2)
54.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.213.	100.00		29,801,490	ルーマニアレイ	41,899	8,864	ルーマニアレイ	2)
55.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	16,037	-	ユーロ	1)
56.	Commander Services s.r.o., Bratislava	1.265.	100.00		5,000	ユーロ	2,761	1,155	ユーロ	2)
57.	Complex Bidco B.V., The Hague	1.381.	100.00		4,347,293	ユーロ	-	-		5)
58.	Connect CCC, LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	(32,945)	(28,861)	米ドル	2)
59.	Consortium I S.à r.l., Luxembourg	1.114.	100.00		2,423,526	ユーロ	(141,155)	(74,712)	ユーロ	2)
60.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.38.	99.11		1,800,000	ユーロ	(137)	(40)	ユーロ	2)
60.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.188.	0.89		1,800,000	ユーロ	(137)	(40)	ユーロ	2)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
61.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.188.	85.18		5,993,614	ユーロ	24,025	1,721	ユーロ	2)
61.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.38.	7.66		5,993,614	ユーロ	24,025	1,721	ユーロ	2)
61.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.193.	7.17		5,993,614	ユーロ	24,025	1,721	ユーロ	2)
62.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Athens	1.193.	100.00		3,400,000	ユーロ	4,216	214	ユーロ	2)
63.	Cosmote Technical Services S.A., Athens	1.193.	100.00		4,714,408	ユーロ	9,073	(393)	ユーロ	2)
64.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.192.	76.53		123,857,700	ユーロ	140,524	1,157	ユーロ	2)
65.	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John	1.147.	100.00		2,031,555	カナダドル	14,430	234	カナダドル	2)
66.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.442.	16.67		30,000	ユーロ	7,727	-	ユーロ	1)
66.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.68.	83.33		30,000	ユーロ	7,727	-	ユーロ	1)
67.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	54	-	ユーロ	1)
68.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	1.67.	100.00		27,000	ユーロ	137	-	ユーロ	1)
69.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.284.	100.00		5,152,230	ユーロ	37,878	6,376	ユーロ	2)
70.	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.97.	100.00		26,100,000	メキシコペソ	28,243	2,143	メキシコペソ	2)
71.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.100.	100.00		415	イスラエル シェケル	507	173	イスラエル シェケル	2)
72.	DTCP Korea Co., Ltd., Seoul	1.100.	100.00		34,000,000	韓国ウォン	-	-		
73.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.103.	100.00		1	ユーロ	13	2	ユーロ	2)
74.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.103.	100.00		1	ユーロ	12	(1)	ユーロ	2)
75.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.103.	99.99		9,999	ユーロ	39,516	(31)	ユーロ	2)
75.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.74.	0.01		9,999	ユーロ	39,516	(31)	ユーロ	2)
76.	DTCP NL V B.V., Maastricht	1.103.	100.00		1	ユーロ	6	(7)	ユーロ	2)
77.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.103.	99.99		9,999	ユーロ	15,347	(33)	ユーロ	2)
77.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.76.	0.01		9,999	ユーロ	15,347	(33)	ユーロ	2)
78.	DTCP USA, LLC, San Francisco	1.100.	100.00		1	米ドル	34	205	米ドル	2)
79.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.108.	75.00		25,000	ユーロ	-	-		
79.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.109.	25.00		25,000	ユーロ	-	-		
80.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	50,000	ドイツマルク	49	-	ユーロ	1)
81.	DeTeAssekuranz — Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.82.	100.00		1,000,000	ユーロ	1,000	-	ユーロ	1)
82.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn			100.00	150,000	ユーロ	28,776	6,755	ユーロ	2)
83.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,263	-	ユーロ	1)
84.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.88.	100.00		1,000,000	スイスフラン	12,920	560	スイスフラン	2)
85.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.88.	100.00		49,000,000	タイバーツ	92,719	27,306	タイバーツ	2)
86.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.84.	100.00		72,673	ユーロ	1,032	532	ユーロ	2)
87.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.88.	100.00		500,000	アラブ首長国連 邦ディルハム	2,350	699	アラブ首長国連 邦ディルハム	7)
88.	Detecon International GmbH, Cologne	1.414.	100.00		8,700,000	ユーロ	30,961	6,937	ユーロ	2)
89.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.88.	100.00		4,600,000	ハンガリー フォリント	33,761	(31,026)	ハンガリー フォリント	2)
90.	Detecon, Inc., Wilmington	1.88.	100.00		1,872,850	米ドル	312	296	米ドル	2)
91.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポール ドル	5,988	(149)	シンガポール ドル	2)
92.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100.00	30,100,000	英ポンド	37,639	3,029	英ポンド	2)
93.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100.00	6,858,242	ユーロ	168,262	138,167	ユーロ	2)

[前へ](#) [次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
94.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100.00	25,000	ユーロ	82	4	ユーロ	2)
95.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.442.	100.00		27,000	ユーロ	56,145	-	ユーロ	1)
96.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100.00	10	イスラエル シェケル	2,655	358	イスラエル シェケル	2)
97.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	243,000	-	ユーロ	1)
98.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/ Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.00		800	ユーロ	3,810	439	ユーロ	2)
98.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/ Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93.20	800	ユーロ	3,810	439	ユーロ	2)
99.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.100.	100.00		25,000	ユーロ	60	14	ユーロ	2)
100.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	25,000	ユーロ	3,410	1,071	ユーロ	2)
101.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.01		1,500	ユーロ	4,256	7,090	ユーロ	2)
101.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			50.96	1,500	ユーロ	4,256	7,090	ユーロ	2)
102.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.104.	96.77		300	ユーロ	78,219	(150)	ユーロ	2)
102.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.101.	0.75		300	ユーロ	78,219	(150)	ユーロ	2)
102.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.98.	2.48		300	ユーロ	78,219	(150)	ユーロ	2)
103.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.102.	100.00		25,000	ユーロ	55,121	(81)	ユーロ	2)
104.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.00		300	ユーロ	76,908	15,123	ユーロ	2)
104.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100.00	300	ユーロ	76,908	15,123	ユーロ	2)
104.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.101.	0.00		300	ユーロ	76,908	15,123	ユーロ	2)
105.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.01		1,400	ユーロ	3,273	(24)	ユーロ	2)
105.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			24.97	1,400	ユーロ	3,273	(24)	ユーロ	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.00		400	ユーロ	60,462	(9,400)	ユーロ	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96.77	400	ユーロ	60,462	(9,400)	ユーロ	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.105.	0.75		400	ユーロ	60,462	(9,400)	ユーロ	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.98.	2.48		400	ユーロ	60,462	(9,400)	ユーロ	2)
107.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.00		2,000	ユーロ	5,860	6,947	ユーロ	2)
107.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20.72	2,000	ユーロ	5,860	6,947	ユーロ	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.00		400	ユーロ	103,499	22,132	ユーロ	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98.10	400	ユーロ	103,499	22,132	ユーロ	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.107.	0.75		400	ユーロ	103,499	22,132	ユーロ	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.113.	1.15		400	ユーロ	103,499	22,132	ユーロ	2)

[前へ](#)

[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
109.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0.00		1,000	ユーロ	33,903	6,544	ユーロ	2)
109.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.107.	0.75		1,000	ユーロ	33,903	6,544	ユーロ	2)
110.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.136.	100.00		25,000	ユーロ	2,029	-	ユーロ	1)
111.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.403.	0.00		2,146,070	インドルピー	426,771	75,858	インドルピー	8)
111.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.414.	100.00		2,146,070	インドルピー	426,771	75,858	インドルピー	8)
112.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.117.	99.00		8,000,000	インドルピー	8,000	110,312	インドルピー	8)
112.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.115.	1.00		8,000,000	インドルピー	8,000	110,312	インドルピー	8)
113.	Deutsche Telekom ECP GmbH & Co. KG, Hamburg			50.00	200	ユーロ	1,198	226	ユーロ	2)
114.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.116.	100.00		67,006	ユーロ	15,776,744	443,469	ユーロ	2)
115.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungs- verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	24	(4)	ユーロ	2)
116.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.117.	100.00		25,002	ユーロ	13,869,528	(43)	ユーロ	2)
117.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	14,464,965	-	ユーロ	1)
118.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokyo	1.97.	100.00		10,035,000	日本円	373,445	7,644	日本円	2)
119.	Deutsche Telekom Geschäftskunden- Vertrieb GmbH, Bonn	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	504	-	ユーロ	1)
120.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.403.	2.00		2,722,814	アルゼンチン ペソ	2,290	(2,952)	アルゼンチン ペソ	2)
120.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.97.	98.00		2,722,814	アルゼンチン ペソ	2,290	(2,952)	アルゼンチン ペソ	2)
121.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Machelen	1.97.	100.00		172,125	ユーロ	4,825	821	ユーロ	2)
122.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hong Kong	1.97.	100.00		24,000,000	香港ドル	43,964	9,835	香港ドル	2)
123.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Rueil-Malmaison	1.97.	100.00		845,546	ユーロ	7,035	193	ユーロ	2)
124.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Vienna	1.97.	100.00		35,000	ユーロ	8,225	2,104	ユーロ	2)
125.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.403.	1.00		18,000	ユーロ	742	(22)	ユーロ	2)
125.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.97.	99.00		18,000	ユーロ	742	(22)	ユーロ	2)
126.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.97.	100.00		3,006	ユーロ	3,886	(127)	ユーロ	2)
127.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.97.	100.00		594,000	ユーロ	6,042	397	ユーロ	2)
128.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach	1.403.	0.02		1,500,000	ユーロ	5,763	9	ユーロ	2)
128.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach	1.97.	99.98		1,500,000	ユーロ	5,763	9	ユーロ	2)
129.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.97.	100.00		10,000	ユーロ	2,290	(191)	ユーロ	2)
130.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.97.	100.00		100,000	スイスフラン	5,765	(5,135)	スイスフラン	2)
131.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.97.	100.00		22,550,000	シンガポール ドル	1,133	487	シンガポール ドル	2)
132.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomunikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.97.	100.00		4,453,325	トルコリラ	43,721	10,657	トルコリラ	2)
133.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes	1.97.	100.00		500,000	英ポンド	717	(1,482)	英ポンド	2)

[前へ](#)

[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
134.	Deutsche Telekom Global Business Solutions, telekomunikacije, d.o.o. i. L., Ljubljana	1.97.	100.00		8,763	ユーロ	479	(4)	ユーロ	2)4)
135.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.414.	100.00		18,000	ユーロ	2,486	77	ユーロ	2)
136.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.414.	100.00		511,300	ユーロ	2,161	-	ユーロ	1)
137.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.369.	100.00		20,500	ユーロ	8,992,477	(45)	ユーロ	2)
138.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Menlo Park	1.205.	100.00		5,306	米ドル	1,200	(7)	米ドル	2)
139.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Hungary Kft., Budapest	1.97.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	6,381,626	488,902	ハンガリー フォリント	2)
140.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.167.	100.00		715,000	ユーロ	2,333	1,618	ユーロ	2)
141.	Deutsche Telekom IT Consulting GmbH, Bonn	1.142.	100.00		25,000	ユーロ	-	-		9)
142.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	142,893	-	ユーロ	1)
143.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	3,656	-	ユーロ	1)
144.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	500,000	ユーロ	198,754	(57,543)	ユーロ	2)
145.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	40,029	-	ユーロ	1)
146.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Copenhagen	1.97.	100.00		1,010,000	デンマーク クローネ	14,073	8,106	デンマーク クローネ	2)
147.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington	1.97.	100.00		30	米ドル	17,953	2,667	米ドル	2)
148.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.117.	100.00		180,000	クロアチア クナ	117,518	1,795	クロアチア クナ	2)
149.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o. i.L., Prague	1.117.	100.00		13,600,000	チェココルナ	64,424	357	チェココルナ	2)4)
150.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Vienna	1.117.	100.00		600,000	ユーロ	2,572	(28)	ユーロ	2)
151.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Amaroussion	1.117.	99.88		650,040	ユーロ	5,483	127	ユーロ	2)
151.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Amaroussion	1.115.	0.12		650,040	ユーロ	5,483	127	ユーロ	2)
152.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.117.	100.00		7,501,000	ハンガリー フォリント	1,413,795	60,017	ハンガリー フォリント	2)
153.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje	1.117.	100.00		3,020,000	ユーロ	189,070	1,578	マケドニア ディナール	2)
154.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.117.	100.00		2,020,000	ユーロ	2,039	9	ユーロ	2)
155.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warsaw	1.117.	100.00		26,715,350	ポーランド ズロチ	27,524	298	ポーランド ズロチ	2)
156.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bucharest	1.117.	100.00		4,000,000	ユーロ	20,109	869	ルーマニアレイ	2)
157.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.117.	97.00		25,000	ユーロ	47,034	1,455	ユーロ	2)
157.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.115.	3.00		25,000	ユーロ	47,034	1,455	ユーロ	2)
158.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.442.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258	-	ユーロ	1)
159.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14,624	-	ユーロ	1)
160.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	141,960	-	ユーロ	1)
161.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.163.	100.00		13,500,000	チェココルナ	39,942	28,878	チェココルナ	2)
162.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest	1.163.	100.00		22,876,880	ルーマニアレイ	19,938	473	ルーマニアレイ	2)
163.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100.00	120,000	ユーロ	3,020	-	ユーロ	1)
164.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.163.	100.00		6,520,000	ユーロ	5,062	1,182	ユーロ	2)

[前へ](#) [次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
165.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	10,225,900	ユーロ	25,692	(131)	ユーロ	2)
166.	Deutsche Telekom Systems Solutions Hungary Kft., Budapest	1.414.	100.00		150,100,000	ハンガリー フォリント	6,652,516	2,860,772	ハンガリー フォリント	2)
167.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.403.	2.50		258,581	ユーロ	32,133	5,376	ユーロ	2)
167.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.414.	97.50		258,581	ユーロ	32,133	5,376	ユーロ	2)
168.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.442.	100.00		27,000	ユーロ	385,192	-	ユーロ	1)
169.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	329,185	-	ユーロ	1)
170.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	7,713	-	ユーロ	1)
171.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100.00	100	米ドル	8,594	400	米ドル	2)
172.	Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg			66.67	600,001,100	ユーロ	-	-		9)
173.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	2)
174.	Dritte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	2)
175.	E-VALUE Debtors Notification M.E.P.E., Xanthi	1.61.	100.00		350,010	ユーロ	2,959	153	ユーロ	2)
176.	E-Value International S.A., Bucharest	1.61.	0.01		6,700,000	ルーマニアレイ	(15,572)	687	ルーマニアレイ	2)
176.	E-Value International S.A., Bucharest	1.60.	99.99		6,700,000	ルーマニアレイ	(15,572)	687	ルーマニアレイ	2)
177.	Erste DFVG Deutsche Funkturn Vermögens-GmbH, Bonn			100.00	100,002	ユーロ	170,273	-	ユーロ	1)
178.	Firstgate Holding AG i.L., Oberägeri	1.31.	100.00		100,000	スイスフラン	701	(115)	スイスフラン	2)4)
179.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100.00		1	米ドル	1,240,062	(3,131)	米ドル	2)
180.	Fresno MMDs Associates, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	559	(373)	米ドル	2)
181.	Fünfte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	2)
182.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.414.	100.00		25,000	ユーロ	207	-	ユーロ	2)
183.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423	-	ユーロ	1)
184.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.114.	100.00		18,500	ユーロ	484,236	13,162	ユーロ	2)
185.	GTS Poland sp.z o.o. (Poland), Warsaw	1.114.	100.00		199,870	ポーランド ズロチ	45,074	17,753	ポーランド ズロチ	2)
186.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.184.	47.44		7,368,415	ルーマニアレイ	27,703	34,790	ルーマニアレイ	2)
186.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.42.	52.56		7,368,415	ルーマニアレイ	27,703	34,790	ルーマニアレイ	2)
187.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.184.	100.00		1,150,000	ウクライナ フリヴニャ	(60,650)	(20,716)	ウクライナ フリヴニャ	2)
188.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anon, Agios Stefanos	1.38.	100.00		29,600,892	ユーロ	132,694	(4,096)	ユーロ	2)
189.	GlasfaserPlus GP GmbH, Berlin	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	-	-		

190. GlasfaserPlus GmbH, Bonn	1.442.	100.00	25,000	ユーロ	28	(1)	ユーロ	2)
191. HT PRODUKCIJA d.o.o., Zagreb	1.194.	100.00	25,020,000	クロアチア クーナ	(16,941)	(14,701)	クロアチア クーナ	2)
192. HT holding d.o.o., Zagreb	1.194.	100.00	929,965,000	クロアチア クーナ	1,674,431	9,019	クロアチア クーナ	2)
193. Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athens			48.29 1,292,571,710	ユーロ	3,259,200	512,100	ユーロ	2)
194. Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.114.	52.17	10,244,977,390	クロアチア クーナ	12,676,000	704,000	クロアチア クーナ	2)
195. I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.97.	100.00	3,000,000	ユーロ	6,410	-	ユーロ	1)
196. IBSV LLC, Wilmington	1.397.	100.00	-	米ドル	-	-		4)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
197.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.416.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	744,537	182,861	ハンガリー フォリント	2)
198.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.183.	100.00		50,000	ドイツマルク	(4,760)	(1)	ユーロ	2)
199.	Infovan (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.429.	100.00		2,000	南アフリカ ランド	2	-	南アフリカ ランド	2)
200.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i.L., Johannesburg	1.429.	100.00		2,090	南アフリカ ランド	-	-		4)
201.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.429.	100.00		1,070	南アフリカ ランド	(31,093)	(155)	南アフリカ ランド	2)
202.	Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.213.	100.00		1,113,000,000	ハンガリー フォリント	2,475,904	1,016,512	ハンガリー フォリント	2)
203.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.192.	100.00		420,269,100	クロアチア クーナ	135,024	(18,885)	クロアチア クーナ	2)
204.	KalászNet Kft., Budapest	1.213.	100.00		225,000,000	ハンガリー フォリント	3,453,559	807,255	ハンガリー フォリント	2)
205.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37	-	ユーロ	1)
206.	Layer3 TV, LLC, Bellevue	1.397.	100.00		10	米ドル	(118,800)	(386,611)	米ドル	2)
207.	Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	29	-	ユーロ	2)
208.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1)
209.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.442.	100.00		50,000,000	ハンガリー フォリント	1,615,024	137,281	ハンガリー フォリント	2)
210.	MFP LeaseCo, LLC, Bellevue	1.397.	51.00		1	米ドル	125	1,672	米ドル	2)
211.	Magenta GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	-	ユーロ	2)
212.	Magenta Telekom Infra GmbH, Vienna	1.114.	100.00		35,000	ユーロ	128,737	15,967	ユーロ	2)
213.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.114.	59.21		104,274,000,000	ハンガリー フォリント	606,784,000	41,552,000	ハンガリー フォリント	2)
214.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.358.	56.67		9,583,887,760	マケドニア ディナール	15,376,980	1,505,395	マケドニア ディナール	2)
215.	MetroPCS California, LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	6,870,128	1,380,373	米ドル	2)
216.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue	1.394.	100.00		1	米ドル	5,503,028	910,530	米ドル	2)
217.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue	1.394.	100.00		1	米ドル	2,292,202	545,618	米ドル	2)
218.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue	1.389.	100.00		1	米ドル	783,148	236,392	米ドル	2)
219.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue	1.365.	100.00		-	米ドル	3,061,148	793,776	米ドル	2)
220.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue	1.399.	100.00		1	米ドル	218,307	53,020	米ドル	2)
221.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue	1.389.	100.00		1	米ドル	2,088,165	485,649	米ドル	2)
222.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue	1.389.	100.00		1	米ドル	1,694,365	465,561	米ドル	2)
223.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue	1.399.	100.00		1	米ドル	1,059,926	182,357	米ドル	2)
224.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athens	1.38.	100.00		620,100	ユーロ	1	(5)	ユーロ	2)
225.	Motionlogic GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	73	(2,697)	ユーロ	2)
226.	NSAC, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	4,002,055	(1,022)	米ドル	2)
227.	Nextel Communications of the Mid-Atlantic, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		1	米ドル	2,019,678	172,675	米ドル	2)
228.	Nextel Retail Stores, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		100	米ドル	9,765	148	米ドル	2)
229.	Nextel South Corporation, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		100	米ドル	541,802	94,807	米ドル	2)
230.	Nextel Systems, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	3,135,295	(286,189)	米ドル	2)
231.	Nextel West Corporation, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		100	米ドル	3,295,829	459,379	米ドル	2)
232.	Nextel of New York, Inc, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		1	米ドル	116,142	45,898	米ドル	2)
233.	Nextel of Puerto Rico, Inc, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		100	米ドル	(62,151)	(1,226)	米ドル	2)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
234.	Novatel EOOD, Sofia	1.213.	100.00		11,056,430	ブルガリア レフ	11,681	391	ブルガリア レフ	2)
235.	000 Deutsche Telekom GBS RUS, Moscow	1.97.	100.00		4,630,728	ロシア ルーブル	809,734	131,045	ロシア ルーブル	2)
236.	000 Deutsche Telekom IT RUS, St. Petersburg	1.235.	99.00		10,000	ロシア ルーブル	1,248,451	227,529	ロシア ルーブル	2)
236.	000 Deutsche Telekom IT RUS, St. Petersburg	1.97.	1.00		10,000	ロシア ルーブル	1,248,451	227,529	ロシア ルーブル	2)
237.	000 T-Systems RUS, St. Petersburg	1.414.	100.00		6,700,000	ロシア ルーブル	179,237	83,537	ロシア ルーブル	2)
238.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.88.	100.00		128,000	ユーロ	10,768	988	ユーロ	2)
239.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.193.	99.90		86,000	ユーロ	1,400	345	ユーロ	2)
239.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.63.	0.10		86,000	ユーロ	1,400	345	ユーロ	2)
240.	OTE EDUCATIONAL S.A., Maroussi	1.193.	100.00		3,030,052	ユーロ	(1,556)	(315)	ユーロ	2)
240.	OTE EDUCATIONAL S.A., Maroussi	1.281.	0.00		3,030,052	ユーロ	(1,556)	(315)	ユーロ	2)
241.	OTE Estate S.A., Athens	1.193.	100.00		335,344,766	ユーロ	794,110	21,352	ユーロ	2)
241.	OTE Estate S.A., Athens	1.63.	0.00		335,344,766	ユーロ	794,110	21,352	ユーロ	2)
242.	OTE International Solutions S.A., Athens	1.193.	100.00		102,354,799	ユーロ	138,234	691	ユーロ	2)
242.	OTE International Solutions S.A., Athens	1.281.	0.00		102,354,799	ユーロ	138,234	691	ユーロ	2)
243.	OTE Plc., London	1.193.	100.00		50,000	英ポンド	32,345	20	英ポンド	2)
244.	OTE RURAL NORTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.193.	100.00		1,775,112	ユーロ	(2,475)	402	ユーロ	2)
245.	OTE RURAL SOUTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.193.	100.00		2,255,520	ユーロ	1,263	1,091	ユーロ	2)
246.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.66.	100.00		100	ユーロ	4,041	145	ユーロ	2)
247.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.66.	100.00		25,000	ユーロ	29	1	ユーロ	2)
248.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.66.	100.00		100	ユーロ	13,001	(304)	ユーロ	2)
249.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.66.	100.00		25,000	ユーロ	29	1	ユーロ	2)
250.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster	1.66.	100.00		25,000	ユーロ	10,025	-	ユーロ	1)
251.	One 2 One Limited, Hertfordshire	1.92.	100.00		2	英ポンド	0	0	英ポンド	2)
252.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire	1.92.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	2)
253.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100.00	4,000,000	ユーロ	42	(4)	ユーロ	2)
254.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	10,025,000	ユーロ	137,787	-	ユーロ	1)
255.	PCTV Gold II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	1,941,382	7,411	米ドル	2)
256.	PR Wireless PR, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	(21,047)	(10,311)	米ドル	2)
257.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.403.	0.40		2,500,000,000	インドネシア ルピア	(11,773,110)	(9,087,696)	インドネシア ルピア	2)
257.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.414.	99.60		2,500,000,000	インドネシア ルピア	(11,773,110)	(9,087,696)	インドネシア ルピア	2)
258.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue	1.392.	100.00		1	米ドル	-	-		
259.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue	1.399.	100.00		1	米ドル	-	-		
260.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	-	-		
261.	Pan-Inform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Budapest	1.416.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	303,110	125,541	ハンガリー フォリント	2)
262.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.416.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	(17,455)	(22,355)	ハンガリー フォリント	2)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
263.	People's Choice TV of Houston, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	43,236	(5,719)	米ドル	2)
264.	Planet A, a.s., Praha 4	1.366.	100.00		20,946,275	チェココルナ	157,679	19,206	チェココルナ	2)
265.	PosAm spol, s.r.o., Bratislava	1.284.	51.00		170,000	ユーロ	15,413	1,346	ユーロ	2)
266.	PrellCM Services GmbH, Miltenberg	1.66.	100.00		25,000	ユーロ	1,787	285	ユーロ	2)
267.	PushSpring, LLC, Bellevue	1.397.	100.00		32,580,234	米ドル	27,293	(3,291)	米ドル	2)
268.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.88.	100.00		2,000,000	米ドル	10,648	1,648	人民元	2)
269.	Roots DTC AcquiCo B.V., Amsterdam	1.102.	100.00		100	ユーロ	-	-		
270.	SIHI Mexico S. de R.L. de C.V., Col. Amplicion Granada	1.312.	99.00		100	メキシコペソ	(17,117)	2,698	メキシコペソ	2)
270.	SIHI Mexico S. de R.L. de C.V., Col. Amplicion Granada	1.314.	1.00		100	メキシコペソ	(17,117)	2,698	メキシコペソ	2)
271.	SIHI New Zealand Holdco, Inc, Overland Park, Kansas City	1.312.	100.00		100	米ドル	2,233	5	米ドル	2)
272.	SIHI Scandinavia AB, Stockholm	1.312.	100.00		1,000	スウェーデン クローナ	26,236	405	スウェーデン クローナ	2)
273.	SPV HOLDINGS SP,z o.o., Warsaw	1.114.	100.00		60,000	ポーランド ズロチ	24	(4)	ポーランド ズロチ	2)
274.	STC Five, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100.00		100	米ドル	455,057	(50,495)	米ドル	2)
275.	STC Four, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100.00		100	米ドル	21,637	(2,068)	米ドル	2)
276.	STC One, LLC, Overland Park, Kansas City	1.323.	100.00		100	米ドル	92,843	(10,650)	米ドル	2)
277.	STC Six Company, Overland Park, Kansas City	1.274.	100.00		100	米ドル	14,804	(1,926)	米ドル	2)
278.	STC Three LLC, Overland Park, Kansas City	1.5.	100.00		100	米ドル	31,253	(3,236)	米ドル	2)
279.	STC Two LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		100	米ドル	221,101	(25,075)	米ドル	2)
280.	Satelllic NV, Machelen	1.426.	76.00		10,000,000	ユーロ	16,058	19,387	ユーロ	2)
281.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.193.	94.08		5,463,750	ユーロ	7,216	(1,015)	ユーロ	2)
281.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.63.	0.01		5,463,750	ユーロ	7,216	(1,015)	ユーロ	2)
282.	Sigma Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1)
283.	Simpel.nl B.V., The Hague	1.57.	100.00		-	ユーロ	-	-		5)
284.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.114.	100.00		864,113,000	ユーロ	1,182,567	95,510	ユーロ	2)
285.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.414.	100.00		290,691	ユーロ	29,720	9,092	ユーロ	2)
286.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	85,581	234	ユーロ	2)
287.	Speedchoice of Detroit, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	17,687	(4,603)	米ドル	2)
288.	Speedchoice of Phoenix, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	22,452	(1,486)	米ドル	2)
289.	Sprint (Bay Area), LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	43,041	(394)	米ドル	2)
290.	Sprint (Thailand) Limited, Bangkok	1.296.	0.00		5,775,000	タイバーツ	22,691	(6,748)	タイバーツ	2)
290.	Sprint (Thailand) Limited, Bangkok	1.312.	100.00		5,775,000	タイバーツ	22,691	(6,748)	タイバーツ	2)
290.	Sprint (Thailand) Limited, Bangkok	1.314.	0.00		5,775,000	タイバーツ	22,691	(6,748)	タイバーツ	2)
291.	Sprint Brasil Servicos de Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo	1.312.	1.00		6,149,999	ブラジルリアル	20,110	1,100	ブラジルリアル	2)
291.	Sprint Brasil Servicos de Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo	1.321.	99.00		6,149,999	ブラジルリアル	20,110	1,100	ブラジルリアル	2)
292.	Sprint Capital Corporation, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		250	米ドル	3,886,944	63,862	米ドル	2)
293.	Sprint Communications Company of New Hampshire, Inc., Overland Park, Kansas City	1.295.	100.00		1,000	米ドル	-	-		
294.	Sprint Communications Company of Virginia, Inc, Overland Park, Kansas City	1.295.	100.00		1,000	米ドル	-	-		

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
295.	Sprint Communications Company, LP, Overland Park, Kansas City	1.453.	4.94		100	米ドル	(3,174,105)	(350,392)	米ドル	2)
295.	Sprint Communications Company, LP, Overland Park, Kansas City	1.296.	95.06		100	米ドル	(3,174,105)	(350,392)	米ドル	2)
296.	Sprint Communications, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	100.00		5,904,772	米ドル	28,843,569	254,019	米ドル	2)
297.	Sprint Federal Mangement, LLC, Overland Park, Kansas City	1.343.	100.00		1	米ドル	(10)	-	米ドル	2)8)
298.	Sprint Federal Operations LLC, Overland Park, Kansas City	1.295.	100.00		1	米ドル	179,412	29,490	米ドル	2)
299.	Sprint Hong Kong Limited, Hong Kong	1.312.	50.00		100	香港ドル	(11,549)	674	香港ドル	2)
299.	Sprint Hong Kong Limited, Hong Kong	1.314.	50.00		100	香港ドル	(11,549)	674	香港ドル	2)
300.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0.00		100	米ドル	144,732	25,186	米ドル	2)
300.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.329.	100.00		100	米ドル	144,732	25,186	米ドル	2)
301.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0.00		100	米ドル	1,554,913	149,661	米ドル	2)
301.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.330.	100.00		100	米ドル	1,554,913	149,661	米ドル	2)
302.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0.00		100	米ドル	1,605,284	1,126,536	米ドル	2)
302.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.331.	100.00		100	米ドル	1,605,284	1,126,536	米ドル	2)
303.	Sprint International Argentina SRL, Buenos Aires	1.312.	90.00		6,789,399	アルゼンチン ペソ	(678)	(5,701)	アルゼンチン ペソ	2)
303.	Sprint International Argentina SRL, Buenos Aires	1.314.	10.00		6,789,399	アルゼンチン ペソ	(678)	(5,701)	アルゼンチン ペソ	2)
304.	Sprint International Australia Pty, Limited, Sydney	1.312.	100.00		1,112,079	オーストラリア ドル	(6,672)	151	オーストラリア ドル	2)
305.	Sprint International Austria GmbH, Vienna	1.312.	100.00		1	ユーロ	607	33	ユーロ	2)
306.	Sprint International Chile Limitada, Santiago	1.312.	99.90		712,098,562	チリペソ	623,590	(8,355)	チリペソ	2)
306.	Sprint International Chile Limitada, Santiago	1.314.	0.10		712,098,562	チリペソ	623,590	(8,355)	チリペソ	2)
307.	Sprint International Colombia Ltda, Bogota, D.C.	1.312.	99.93		120,140,669	コロンビア ペソ	11,509,186	(30,280)	コロンビア ペソ	2)
307.	Sprint International Colombia Ltda, Bogota, D.C.	1.314.	0.07		120,140,669	コロンビア ペソ	11,509,186	(30,280)	コロンビア ペソ	2)
308.	Sprint International Communications Canada ULC, Halifax, N.S.	1.312.	100.00		1	カナダドル	221	66	カナダドル	2)
309.	Sprint International Communications Corporation, Overland Park, Kansas City	1.314.	100.00		268,641	米ドル	60,783	6,241	米ドル	2)
310.	Sprint International Communications Singapore Pte, Ltd., Singapore	1.312.	100.00		4,172,002	シンガポール ドル	(3,601)	332	シンガポール ドル	2)
311.	Sprint International Czech Republic S.R.O., Praha 1	1.312.	100.00		200,000	チェココルナ	1,611	60	チェココルナ	2)
312.	Sprint International Holding, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		1,000	米ドル	125,823	(665)	米ドル	2)
313.	Sprint International Hungary Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.312.	100.00		1	ハンガリー フォリント	22,262	2,084	ハンガリー フォリント	2)
314.	Sprint International Incorporated, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		1,000	米ドル	371,593	10,340	米ドル	2)
315.	Sprint International Japan Corp., Tokyo	1.312.	100.00		200	日本円	(463,188)	1,389	日本円	2)
316.	Sprint International Korea, Seoul	1.312.	100.00		92,524	韓国ウォン	4,621,211	57,252	韓国ウォン	2)
317.	Sprint International Network Company, LLC, Overland Park, Kansas City	1.309.	100.00		1	米ドル	79,145	7,171	米ドル	2)
318.	Sprint International Norway AS, Oslo	1.312.	100.00		200	ノルウェー クローネ	5,368	28	ノルウェー クローネ	2)
319.	Sprint International Spain, S.L., Madrid	1.312.	98.00		43,630	ユーロ	174	6	ユーロ	2)

[前へ](#)

[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
319.	Sprint International Spain, S.L., Madrid	1.314.	2.00		43,630	ユーロ	174	6	ユーロ	2)
320.	Sprint International Taiwan Limited, Taipei	1.312.	100.00		1	台湾ドル	12,505	296	台湾ドル	2)
321.	Sprint International do Brasil Ltda., Rio de Janeiro/RJ	1.312.	50.00		21,114,412	ブラジルレアル	20,914	1,120	ブラジルレアル	2)
321.	Sprint International do Brasil Ltda., Rio de Janeiro/RJ	1.314.	50.00		21,114,412	ブラジルレアル	20,914	1,120	ブラジルレアル	2)
322.	Sprint Intl New Zealand, Auckland City	1.271.	100.00		100	米ドル	487	7	米ドル	2)
323.	Sprint PCS Assets, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100.00		100	米ドル	138,609	(107,943)	米ドル	2)
324.	Sprint RUS LLC, Moscow	1.312.	99.00		53,300,000	ロシアルーブル	50,681	(180)	ロシアルーブル	2)
324.	Sprint RUS LLC, Moscow	1.314.	1.00		53,300,000	ロシアルーブル	50,681	(180)	ロシアルーブル	2)
325.	Sprint Solutions, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		100	米ドル	0	0	米ドル	2)
326.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.335.	100.00		1	米ドル	144,732	25,186	米ドル	2)
327.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.336.	100.00		1	米ドル	1,554,913	149,661	米ドル	2)
328.	Sprint Spectrum Co. LLC, Overland Park, Kansas City	1.337.	100.00		100	米ドル	1,605,284	1,126,536	米ドル	2)
329.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	302,781	25,186	米ドル	2)
330.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100.00		1	米ドル	2,291,705	149,661	米ドル	2)
331.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Overland Park, Kansas City	1.44.	100.00		1	米ドル	8,482,919	1,237,467	米ドル	2)
332.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.326.	100.00		1	米ドル	232,262	28,271	米ドル	2)
333.	Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.327.	100.00		1	米ドル	2,046,000	166,968	米ドル	2)
334.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Overland Park, Kansas City	1.328.	100.00		1	米ドル	5,706,370	1,271,069	米ドル	2)
335.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.300.	100.00		100	米ドル	144,732	25,186	米ドル	2)
335.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0.00		100	米ドル	144,732	25,186	米ドル	2)
336.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.301.	100.00		100	米ドル	1,554,913	149,661	米ドル	2)
336.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0.00		100	米ドル	1,554,913	149,661	米ドル	2)
337.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.302.	100.00		100	米ドル	1,605,284	1,126,536	米ドル	2)
337.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0.00		100	米ドル	1,605,284	1,126,536	米ドル	2)
338.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100.00		1	米ドル	8,407,017	(9)	米ドル	2)
339.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.344.	100.00		100	米ドル	14,315,630	(782,364)	米ドル	2)
340.	Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai	1.312.	100.00		5,001,000	インドルピー	(351,507)	(82,651)	インドルピー	2)
340.	Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai	1.314.	0.00		5,001,000	インドルピー	(351,507)	(82,651)	インドルピー	2)
341.	Sprint eWireless, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		100	米ドル	117,190	3,044	米ドル	2)
342.	Sprint, LLC, Overland Park, Kansas City	1.397.	100.00		34,453,745	米ドル	33,124,276	240,161	米ドル	2)
343.	Sprint/United Management Company, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		1,000	米ドル	(585,057)	(9,764)	米ドル	2)
344.	SprintCom, LLC, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		250	米ドル	12,761,370	(992,978)	米ドル	2)
345.	SprintLink Belgium BV, Brussels	1.312.	99.96		54,260	ユーロ	691	22	ユーロ	2)

[前へ](#) [次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
345.	SprintLink Belgium BV, Brussels	1.314.	0.04		54,260	ユーロ	691	22	ユーロ	2)
346.	SprintLink Denmark ApS, Copenhagen	1.312.	100.00		151	デンマーク クローネ	14,183	49	デンマーク クローネ	2)
347.	SprintLink France SAS, Paris	1.312.	100.00		5,085	ユーロ	5,753	73	ユーロ	2)
348.	SprintLink Germany GmbH, Frankfurt/Main	1.312.	100.00		1	ユーロ	46,081	1,266	ユーロ	2)
349.	SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zurich	1.312.	94.93		138,000	スイスフラン	3,011	(9)	スイスフラン	2)
349.	SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zurich	1.314.	5.07		138,000	スイスフラン	3,011	(9)	スイスフラン	2)
350.	SprintLink International Philippines, Inc., Makati City, Manila	1.312.	100.00		91,837	フィリピン ペソ	3,632	(1,367)	フィリピン ペソ	2)
351.	SprintLink Ireland Limited, Dublin	1.312.	100.00		1	ユーロ	1,440	10	ユーロ	2)
352.	SprintLink Italy S.r.l., Milan	1.312.	99.00		10,400	ユーロ	4,156	206	ユーロ	2)
352.	SprintLink Italy S.r.l., Milan	1.314.	1.00		10,400	ユーロ	4,156	206	ユーロ	2)
353.	SprintLink Netherlands B.V., HB Hoofddorp	1.312.	100.00		200	ユーロ	4,230	86	ユーロ	2)
354.	SprintLink UK Limited, London	1.312.	100.00		2	英ポンド	(1,809)	(187)	英ポンド	2)
355.	Sprintlink India Private Limited, Mumbai	1.312.	100.00		13,920,314	インドルピー	221,210	7,702	インドルピー	2)
355.	Sprintlink India Private Limited, Mumbai	1.314.	0.00		13,920,314	インドルピー	221,210	7,702	インドルピー	2)
356.	Sprintlink International Malaysia SDN.BHD., Kuala Lumpur	1.312.	100.00		3,600,000	マレーシア リンギット	3,089	39	マレーシア リンギット	2)
356.	Sprintlink International Malaysia SDN.BHD., Kuala Lumpur	1.314.	0.00		3,600,000	マレーシア リンギット	3,089	39	マレーシア リンギット	2)
357.	Sprintlink Poland sp.z o.o, Warsaw	1.312.	99.00		6,100	ポーランド ズロチ	2,842	5	ポーランド ズロチ	2)
357.	Sprintlink Poland sp.z o.o, Warsaw	1.314.	1.00		6,100	ポーランド ズロチ	2,842	5	ポーランド ズロチ	2)
358.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.213.	100.00		12,064,051,780	マケドニア ディナール	13,151,415	906,135	マケドニア ディナール	2)
359.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.92.	100.00		1	米ドル	0	0	米ドル	2)
360.	T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire	1.92.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	2)
361.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire	1.92.	100.00		105	英ポンド	0	0	英ポンド	2)
362.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	21,286	600	米ドル	2)
363.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.364.	98.97		60,000,000	ユーロ	1,851,316	94,967	ユーロ	2)
364.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.114.	100.00		15,000,000	ユーロ	4,567,816	(1,183)	ユーロ	2)
365.	T-Mobile Central LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	12,487,922	773,339	米ドル	2)
366.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.114.	100.00		520,000,000	チェココルナ	32,209,000	5,091,000	チェココルナ	2)
367.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington	1.397.	100.00		100,000	米ドル	5,236,466	777,191	米ドル	2)
368.	T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue	1.397.	100.00		10	米ドル	1,354	117	米ドル	2)
369.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.370.	100.00		50,000	ユーロ	8,992,725	-	ユーロ	1)
370.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	18,987,848	-	ユーロ	1)
371.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue	1.367.	100.00		1	米ドル	433,234	70,028	米ドル	2)
372.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.41.	100.00		706,540,269	英ポンド	1,768,001	276	ユーロ	2)
373.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn	1.442.	100.00		26,000	ユーロ	5,970	-	ユーロ	1)
374.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington DE	1.296.	100.00		1	米ドル	-	-		
375.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.363.	100.00		37,000	ユーロ	2,753	493	ユーロ	2)
376.	T-Mobile International Limited, Hertfordshire	1.92.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	2)
377.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.92.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	2)
378.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	357,468	31,025	米ドル	2)
379.	T-Mobile License LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	13,995,926	(59,200)	米ドル	7)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
380.	T-Mobile Ltd., Hertfordshire	1.92.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	2)
381.	T-Mobile Netherlands B.V., The Hague	1.383.	100.00		1,250,628	ユーロ	166,261	206,736	ユーロ	2)
382.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., The Hague	1.383.	100.00		124,105	ユーロ	-	-		5)
383.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague	1.114.	75.00		121,008,100	ユーロ	2,619,890	5,932	ユーロ	2)
384.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague	1.381.	100.00		18,000	ユーロ	-	-		5)
385.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1)
386.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1)
387.	T-Mobile No. 1 Limited i.L., London	1.92.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	2)4)
388.	T-Mobile No. 5 Limited i.L., London	1.92.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	2)4)
389.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	13,240,723	1,491,859	米ドル	2)
390.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.114.	100.00		711,210,000	ポーランド ズロチ	711,210	176,592	ポーランド ズロチ	2)
391.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	-	-		
392.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue	1.391.	100.00		1	米ドル	542,898	20,728	米ドル	2)
393.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.397.	100.00		1	米ドル	172,503	(33)	米ドル	2)
394.	T-Mobile South LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	10,666,677	923,127	米ドル	7)
395.	T-Mobile Thuis B.V., The Hague	1.383.	100.00		1	ユーロ	-	-		5)
396.	T-Mobile US, Inc., Bellevue	1.137.	43.12		12,492	米ドル	65,344,000	3,064,000	米ドル	2)
396.	T-Mobile US, Inc., Bellevue			3.63	12,492	米ドル	65,344,000	3,064,000	米ドル	2)
397.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue	1.396.	100.00		5,353	米ドル	65,343,118	3,061,970	米ドル	2)
398.	T-Mobile Ventures LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	5,000	-	米ドル	2)
399.	T-Mobile West LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1,000	米ドル	17,682,078	1,435,051	米ドル	2)
400.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.414.	98.00		2,425,252	アルゼンチン ペソ	50,972	25,552	アルゼンチン ペソ	2)
400.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.403.	2.00		2,425,252	アルゼンチン ペソ	50,972	25,552	アルゼンチン ペソ	2)
401.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.414.	100.00		185,000	ユーロ	47,750	1,223	ユーロ	2)
402.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen	1.426.	100.00		550,000	ユーロ	245	(305)	ユーロ	2)
403.	T-Systems Beteiligungsverwaltungs- gesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.414.	100.00		25,600	ユーロ	875	178	ユーロ	2)
404.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.414.	100.00		25,000	ユーロ	1,889	560	ユーロ	2)
405.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.427.	100.00		100,000	スイスフラン	7,233	(544)	スイスフラン	2)
406.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.414.	100.00		1,638,485	ユーロ	6,402	3,378	ユーロ	2)
407.	T-Systems Hong Kong Limited, Hong Kong	1.414.	100.00		1,000,000	香港ドル	1,302	302	香港ドル	2)
408.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.414.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1)
409.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.414.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1)
410.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.414.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1)
411.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.414.	100.00		1,245,100	ユーロ	81,895	11,259	ユーロ	2)
412.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.414.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427	-	ユーロ	1)
413.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.403.	0.00		95,500,000	インドルピー	1,384,424	744,086	インドルピー	8)
413.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.414.	100.00		95,500,000	インドルピー	1,384,424	744,086	インドルピー	8)
414.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	154,441,900	ユーロ	950,000	-	ユーロ	1)
415.	T-Systems Limited, London	1.414.	100.00		550,001	英ポンド	4,628	(10,950)	英ポンド	2)
416.	T-Systems Magyarország Zrt., Budapest	1.213.	100.00		2,002,000,000	ハンガリー フォリント	36,756,346	1,810,622	ハンガリー フォリント	2)

[前へ](#) [次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
417.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.414.	100.00		4,000,000	マレーシア リンギット	10,447	(10,495)	マレーシア リンギット	2)
418.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.414.	100.00		32,000,000	メキシコペソ	853,470	44,075	メキシコペソ	2)
419.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.414.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,155	23	ユーロ	1)
420.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.414.	100.00		2,003,287	ユーロ	182,928	10,757	ユーロ	2)
421.	T-Systems Nordic A/S, Copenhagen	1.414.	100.00		5,500,000	デンマーク クローネ	1,705	(9,687)	デンマーク クローネ	2)
422.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.420.	100.00		34	米ドル	46,433	(2,959)	米ドル	2)
423.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.414.	100.00		31,500,000	ユーロ	49,936	10,413	人民元	2)
424.	T-Systems Polska Sp. Z o.o., Wroclaw	1.390.	100.00		46,827,000	ポーランド ズロチ	63	(8,581)	ポーランド ズロチ	2)
425.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.414.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	2)
426.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.414.	100.00		26,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1)
427.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.414.	100.00		13,000,000	スイスフラン	16,894	7,248	スイスフラン	2)
428.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.414.	100.00		38,905,000	シンガポール ドル	73,782	29,607	シンガポール ドル	2)
429.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.430.	100.00		6,000	南アフリカ ランド	345,146	33,341	南アフリカ ランド	2)
430.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.414.	100.00		4,100,085	南アフリカ ランド	236,216	221,660	南アフリカ ランド	2)
431.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.432.	100.00		4,182,560	ブラジルリアル	20,307	5,878	ブラジルリアル	2)
431.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.403.	0.00		4,182,560	ブラジルリアル	20,307	5,878	ブラジルリアル	2)
432.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.414.	100.00		30,000,000	ブラジルリアル	173,568	8,044	ブラジルリアル	2)
432.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.403.	0.00		30,000,000	ブラジルリアル	173,568	8,044	ブラジルリアル	2)
433.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.414.	100.00		154,000	ユーロ	154	-	ユーロ	1)
434.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	48	-	ユーロ	6)
435.	TDI Acquisition Sub., LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	3,412,136	(4,098)	米ドル	2)
436.	TELE HAUS SERWIS SPÓŁKAZ OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA, Gadki	1.390.	100.00		13,888,000	ポーランド ズロチ	13,393	417	ポーランド ズロチ	2)
437.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.193.	100.00		2,571,234,275	ルーマニアレイ	839,056	(611,592)	ルーマニアレイ	2)
438.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.397.	100.00		10	米ドル	168,266	580,201	米ドル	2)
439.	TMUS International LLC, Bellevue	1.397.	100.00		1	米ドル	1,126	-	米ドル	2)
440.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.403.	0.10		35,000	ウクライナ フリヴニャ	-	-		4)
440.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.414.	99.90		35,000	ウクライナ フリヴニャ	-	-		4)
441.	TVN Ventures, LLC, Wilmington	1.397.	100.00		1	米ドル	0	0	米ドル	2)
442.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	1,575,000,000	ユーロ	2,447,869	-	ユーロ	1)
443.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	319,072	-	ユーロ	1)
444.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	11	(7)	ユーロ	2)
445.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.213.	100.00		669,930,000	ハンガリー フォリント	743,962	21,095	ハンガリー フォリント	2)
446.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.284.	100.00		71,639	ユーロ	56	(1)	ユーロ	2)
447.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1)
448.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1)
449.	Toll4Europe GmbH, Munich	1.426.	55.00		25,000,000	ユーロ	49,870	(22,443)	ユーロ	2)
450.	Transworld Telecom II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	9,760	(167)	米ドル	2)
451.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	404	(54)	ユーロ	2)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
452.	USST of Texas, Inc., Overland Park, Kansas City	1.295.	100.00		1,000	米ドル	-	-		
453.	Utelcom, LLC, Overland Park, Kansas City	1.296.	100.00		1	米ドル	(154,484)	(17,227)	米ドル	2)
454.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.67.	100.00		1,000,000	ユーロ	955	(6)	ユーロ	2)
455.	VMU GP, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	1	-	米ドル	8)
456.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	6)
457.	Vidanet Zrt., Győr	1.202.	22.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	4,940,064	1,800,165	ハンガリー フォリント	2)
457.	Vidanet Zrt., Győr	1.213.	67.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	4,940,064	1,800,165	ハンガリー フォリント	2)
458.	Vierte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	2)
459.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	25	(1)	ユーロ	2)
460.	WBS of America, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	679	(96)	米ドル	2)
461.	WBS of Sacramento, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		3,239	米ドル	6,048	(355)	米ドル	2)
462.	WBSY Licensing, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100.00		1	米ドル	297,263	(5,595)	米ドル	2)
463.	WCOF, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100.00		1	米ドル	3	(328)	米ドル	2)
464.	Wireline Leasing Co., Inc., Overland Park, Kansas City	1.453.	4.94		100	米ドル	6,047	(156)	米ドル	2)
464.	Wireline Leasing Co., Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	95.06		100	米ドル	6,047	(156)	米ドル	2)
465.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.442.	100.00		100,000	ユーロ	37,125	-	ユーロ	1)
466.	Zweite Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	2)
467.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.443.	100.00		100,001	ユーロ	239	(7)	ユーロ	2)
468.	congstar GmbH, Cologne	1.442.	100.00		25,000	ユーロ	34	2	ユーロ	1)
469.	congstar Services GmbH, Cologne	1.468.	100.00		30,000	ユーロ	4,092	-	ユーロ	1)
470.	emetriq GmbH, Bonn	1.442.	100.00		100,000	ユーロ	(4,872)	1,779	ユーロ	2)
471.	goingsoft Deutschland GmbH, Munich	1.1.	100.00		150,000	ユーロ	29	(250)	ユーロ	2)
472.	immmr GmbH, Bonn	1.443.	100.00		25,000	ユーロ	352	45	ユーロ	2)
473.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt/Main	1.474.	100.00		25,000	ユーロ	42	1	ユーロ	2)
474.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.414.	50.00		250,000	ユーロ	30,058	12,573	ユーロ	2)
475.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.414.	100.00		800,000	ユーロ	11,299	-	ユーロ	1)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価格総額	通貨	株主持分 (単位：千)	純利益／純損失 (単位：千)	報告通貨	注
2. 関連会社及びその他の関係会社										
1.	Ince GmbH, Cologne	1.443.	44.87		449,040	ユーロ	-	(7,971)	ユーロ	2)
1.	Ince GmbH, Cologne	1.3.	1.37		449,040	ユーロ	-	(7,971)	ユーロ	2)
2.	BT Group plc, London	1.372.	12.00		498,406,384	英ポンド	11,679,000	1,472,000	英ポンド	10) 11)
3.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	243	4,741	ユーロ	2)
4.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne	1.454..	45.00		2,595,000	ユーロ	-	-		
5.	Cellnex Netherlands B.V., Utrecht	1.172.	31.65		1,000	ユーロ	-	-		
6.	Cellwize Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapore	1.77.	23.91		22,818	米ドル	17,968	(12,251)	米ドル	2)
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi	1.63.	25.00		280,000	ジョージアラリ	5,357	69	ジョージアラリ	2)
8.	Clipkit GmbH i.L., Berlin	1.169.	35.63		122,641	ユーロ	-	-		4)
9.	Daten-Kompetenzzentrum Städte und Regionen DKS GmbH, Berlin	1.97.	23.69		422,119	ユーロ	-	-		
10.	Detecon Al Saudia DETASAD Co. Ltd., Riyadh	1.88.	46.50		4,000,000	サウジアラビア リヤル	231,255	9,572	サウジアラビア リヤル	2)
11.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Cologne	1.442.	20.00		35,000	ユーロ	199	71	ユーロ	2)
12.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.91.	20.73		177,313	インドルピー	1,110,165	69,216	インドルピー	4)7)
13.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.63.	49.00		342,700	ウクライナ フリヴニャ	-	-		4)
14.	Droniq GmbH, Frankfurt/Main	1.443.	49.00		2,000,000	ユーロ	5,578	(2,692)	ユーロ	2)
15.	E2 Hungary Energiakereskedelmi és Szolgáltató Zrt., Budapest	1.213.	50.00		200,000,000	ハンガリー フォリント	2,030,954	30,954	ハンガリー フォリント	2)
16.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.442.	25.35		4,750,000	ユーロ	24,342	3,143	ユーロ	2)
17.	Enio GmbH, Vienna	1.66.	29.24		52,675	ユーロ	(220)	(480)	ユーロ	2)
18.	Fiber Experts Deutschland GmbH, Leverkusen	1.102.	49.00		25,000	ユーロ	-	-		
19.	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg	1.442.	50.00		15,000,000	ユーロ	37,873	(12,142)	ユーロ	2)
20.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	16,230	1,591	ユーロ	2)
20.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.169.	10.97		197,758	ユーロ	16,230	1,591	ユーロ	2)
21.	HW — Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.414.	20.00		50,000	ユーロ	1,275	59	ユーロ	2)
21.	HW — Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.412.	20.00		50,000	ユーロ	1,275	59	ユーロ	2)
22.	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.194.	39.10		315,863,250	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	332,871	49	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	2)
23.	Keeppler Data Tech, S.L., Madrid	1.102.	42.82		259,302	ユーロ	-	-		
24.	Közbringa Kft., Budapest	1.416.	25.00		20,000,000	ハンガリー フォリント	175,841	51,592	ハンガリー フォリント	2)
25.	LeanIX GmbH, Bonn	1.106.	18.19		71,631	ユーロ	62,458	(7,766)	ユーロ	2)
25.	LeanIX GmbH, Bonn	1.108.	3.25		71,631	ユーロ	62,458	(7,766)	ユーロ	2)
25.	LeanIX GmbH, Bonn	1.109.	1.05		71,631	ユーロ	62,458	(7,766)	ユーロ	2)
26.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.442.	33.33		-		355	184	ユーロ	2)
27.	MVS Net, S.A. de C.V., Ciudad de Mexico	1.47.	26.27		10,000	米ドル	-	-		
28.	Mobile Telephony Companies Association, Athens	1.38.	33.33		5,000,699	ユーロ	101	(912)	ユーロ	2)
29.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park	1.443.	60.69		22,110,460	米ドル	10,250	(14,751)	米ドル	2)
30.	NetWorkS! Sp.z.o.o., Warsaw	1.390.	50.00		30,000,000	ポーランド ズロチ	34,786	4,786	ポーランド ズロチ	2)
31.	PC Topco Limited, Guernsey	1.102.	25.00		1,010	英ポンド	-	-		
32.	Pie Digital, Inc. i.L., Newark	1.169.	49.99		57	米ドル	-	-	米ドル	2)4)
33.	Roots HoldCo B.V., Hoofddorp	1.269.	20.10		120,000	ユーロ	-	-		

[前へ](#) [次へ](#)

番号	会社名及び登記事務所	経由	間接%	直接%	額面価格総額	通貨	株主持分 (単位：千)	純利益／純損失 (単位：千)	報告通貨	注
34.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Cologne	1.442.	33.33		36,939	ユーロ	7,434	193	ユーロ	2)
35.	SL3TV, LLC, Bellevue	1.206.	49.00		200,000	米ドル	-	-	米ドル	2)
36.	SYFIT GmbH, Aalen	1.443.	33.33		37,500	ユーロ	2	(241)	ユーロ	2)
37.	Spearhead AG, Zollikofen	1.443.	18.73		267,000	スイスフラン	(2,275)	(1,583)	スイスフラン	2)
38.	Stratospheric Platforms Limited, Douglas (Isle of Man)	1.286.	38.05		136	英ポンド	3,138	(12,196)	英ポンド	2)
39.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.397.	100.00		1	米ドル	(1,077,071)	(27,881)	米ドル	2)
40.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington	1.399.	100.00		1	米ドル	(1,289,376)	(34,758)	米ドル	2)
41.	TELEGNOSUS – Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector – Private Company, Athens	1.38.	33.33		6,000	ユーロ	18	1	ユーロ	2)
42.	Techmaker GmbH, Bonn			50.00	25,000	ユーロ	4,013	(2)	ユーロ	2)
43.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.194.	29.76		3,900,000	クロアチア クーナ	667	93	クロアチア クーナ	2)
44.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.193.	40.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-		4)
44.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.63.	10.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-		4)
45.	XCM JV, LLC, Wilmington	1.397.	33.33		81,400,000	米ドル	26,489	(50,836)	米ドル	2)
46.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.193.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-		4)
46.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.63.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-		4)
47.	ZENKEY LLC, Wilmington	1.397.	33.33		34,300,000	米ドル	42,464	(14,694)	米ドル	2)
48.	eValue 2nd Fund GmbH i.L., Berlin	1.106.	33.33		25,000	ユーロ	-	-		4)
49.	iesy Holdings GmbH, Oberursel	1.454.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-		
50.	tooz technologies Inc., New York	1.443.	50.00		50,000	米ドル	6,470	(6,131)	ユーロ	7)

- 2020年12月31日現在の損益移転契約を考慮した純利益／損失
- 2020年12月31日現在の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
- 2020年12月31日現在の株主持分及び純利益／損失(IFRS)
- 清算中
- 現地では2020年12月31日現在の年次財務書類の作成が求められていない。
- 2020年12月31日現在の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分
- 2019年12月31日現在の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
- 2021年3月31日現在の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
- 同社は2021年に設立された。
- 株式はドイツテレコム・トラストe.V.によって信託されている。
- 2021年3月31日現在の連結IFRS数値に基づく株主資本及び純利益／損失

ボン、2022年2月15日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr.クリスチャン・P・
イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・
ネマート

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2022年2月15日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr.クリスチャン・P・
イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・
ネマート

[前へ](#)

[次へ](#)



Konzernabschluss

Konzern-Bilanz

in Mio. €

	Angabe	31.12.2021	31.12.2020
Aktiva			
Kurzfristige Vermögenswerte		38.799	37.293
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	7.617	12.939
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2	15.299	13.523
Vertragsvermögenswerte	3	2.034	1.966
Ertragsteuerforderungen	31	321	349
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	4.051	3.224
Vorräte	4	2.855	2.595
Übrige Vermögenswerte	12	1.766	1.404
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	5	4.856	1.113
Langfristige Vermögenswerte		242.828	227.624
Immaterielle Vermögenswerte	6	132.647	118.066
Sachanlagen	7	61.770	60.975
Nutzungsrechte	8	30.777	30.302
Aktivierte Vertragskosten	9	2.585	2.192
Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	10	938	543
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	4.836	6.416
Aktive latente Steuern	31	7.906	7.972
Übrige Vermögenswerte	12	1.369	1.159
Bilanzsumme		281.627	264.917

in Mio. €

	Angabe	31.12.2021	31.12.2020
Passiva			
Kurzfristige Schulden		38.803	37.135
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	12.243	12.652
Leasing-Verbindlichkeiten	13	5.040	5.108
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	14	10.452	9.760
Ertragsteuerverbindlichkeiten	31	549	690
Sonstige Rückstellungen	16	3.903	3.638
Übrige Schulden	17	3.584	3.213
Vertragsverbindlichkeiten	18	1.668	1.625
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	5	1.365	449
Langfristige Schulden		161.355	155.232
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	99.223	94.456
Leasing-Verbindlichkeiten	13	26.094	27.907
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	15	6.134	7.684
Sonstige Rückstellungen	16	5.560	5.305
Passive latente Steuern	31	19.809	17.260
Übrige Schulden	17	1.959	2.418
Vertragsverbindlichkeiten	18	677	411
Schulden		200.159	192.367
Eigenkapital	19	81.469	72.550
Gezeichnetes Kapital		12.765	12.189
Eigene Anteile		(37)	(46)
		12.728	12.143
Kapitalrücklage		63.773	62.640
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(36.358)	(38.905)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(1.641)	(4.115)
Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)		4.176	4.158
Anteile der Eigentümer des Mutterunternehmens		42.679	35.922
Anteile anderer Gesellschafter		38.790	36.628
Bilanzsumme		281.627	264.917

Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €				
	Angabe	2021	2020	2019
Umsatzerlöse	20	108.794	100.999	80.531
davon: nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge		276	278	345
Sonstige betriebliche Erträge	21	1.299	2.879	1.121
Bestandsveränderungen		(6)	(15)	29
Aktivierete Eigenleistungen	23	2.868	2.774	2.418
Materialaufwand	24	(49.583)	(44.674)	(36.956)
Personalaufwand	25	(18.465)	(18.865)	(16.723)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	26	(4.271)	(4.476)	(3.301)
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten		(538)	(862)	(462)
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten		(123)	(108)	(42)
Sonstige		(3.510)	(3.435)	(2.807)
EBITDA		40.539	38.633	27.120
Abschreibungen	27	(27.482)	(25.829)	(17.663)
Betriebsergebnis (EBIT)		13.057	12.804	9.457
Zinsergebnis	28	(4.601)	(4.224)	(2.364)
Zinserträge		451	414	348
Zinsaufwendungen		(5.052)	(4.638)	(2.712)
Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	29	(102)	(12)	87
Sonstiges Finanzergebnis	30	(437)	109	81
Finanzergebnis		(5.159)	(4.128)	(2.197)
Ergebnis vor Ertragsteuern		7.918	8.677	7.260
Ertragsteuern	31	(1.815)	(1.929)	(1.993)
Überschuss/(Fehlbetrag)		6.103	6.747	5.268
Zurechnung des Überschusses/(Fehlbetrags) an die				
Eigenümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))		4.176	4.158	3.867
Anteile anderer Gesellschafter	32	1.927	2.589	1.401
Ergebnis je Aktie	33			
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))	Mio. €	4.176	4.158	3.867
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unverwässert/verwässert	Mio. Stück	4.813	4.743	4.743
Ergebnis je Aktie unverwässert/verwässert	€	0,87	0,88	0,82

Selt dem 1. April 2020 wird Sprint als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Die Transaktion hat Auswirkungen auf die Vergleichbarkeit der Werte der aktuellen Periode mit den Vorjahresvergleichswerten. Weitere Informationen zur Transaktion finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Konzern-Gesamtergebnisrechnung

in Mio. €	2021	2020	2019
Überschuss/(Fehlbetrag)	6.103	6.747	5.268
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten ^a	112	62	99
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.426	(1.358)	(603)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(261)	142	134
	1.278	(1.154)	(369)
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	61	0	(8)
Erfolgsneutrale Änderung	5.142	(6.578)	463
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten:			
Erfolgswirksame Änderung	417	491	(47)
Erfolgsneutrale Änderung	(897)	(401)	34
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)			
Erfolgswirksame Änderung	17	431	(148)
Erfolgsneutrale Änderung	296	(1.446)	(483)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung) ^a			
Erfolgswirksame Änderung	2	2	2
Erfolgsneutrale Änderung	60	(30)	(9)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen:			
Erfolgswirksame Änderung	0	0	(7)
Erfolgsneutrale Änderung	0	1	11
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(81)	283	105
	5.417	(7.327)	(38)
Sonstiges Ergebnis	6.694	(6.481)	(407)
Gesamtergebnis	12.798	(1.734)	4.861
Zurechnung des Gesamtergebnisses an die			
Eigenümer des Mutterunternehmens	8.070	(496)	3.514
Anteile anderer Gesellschafter	4.728	(1.238)	1.347

^a Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads). Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens					
	Bezahltes Eigenkapital			Erwirtschaftetes Konzern-Eigenkapital		
	Anzahl der Aktien in Tsd. Stück	Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschl. Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/[-fehlbetrag]
Stand zum 1. Januar 2019	4.761.459	12.189	(49)	54.646	(37.392)	2.166
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften					221	
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				77		
Gewinnvortrag					2.166	(2.166)
Dividendenausschüttung					(3.320)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG						
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				306		
Aktienrückkauf/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		4	
Überschuss/[-fehlbetrag]						3.867
Sonstiges Ergebnis					(463)	
Gesamtergebnis						
Transfer in Gewinnrücklagen					74	
Stand zum 31. Dezember 2019	4.761.459	12.189	(47)	55.029	(38.709)	3.867
Stand zum 1. Januar 2020	4.761.459	12.189	(47)	55.029	(38.709)	3.867
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften						
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				2.356		
Gewinnvortrag					3.867	(3.867)
Dividendenausschüttung					(2.846)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG						
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				256		
Aktienrückkauf/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1			
Überschuss/[-fehlbetrag]						4.158
Sonstiges Ergebnis					(1.218)	
Gesamtergebnis						
Transfer in Gewinnrücklagen					1	
Stand zum 31. Dezember 2020	4.761.459	12.189	(46)	62.640	(38.905)	4.158
Stand zum 1. Januar 2021	4.761.459	12.189	(46)	62.640	(38.905)	4.158
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften						
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(183)		
Gewinnvortrag					4.158	(4.158)
Dividendenausschüttung					(2.846)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	225.000	576		1.063		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				253		
Aktienrückkauf/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			9			
Überschuss/[-fehlbetrag]						4.176
Sonstiges Ergebnis					1.125	
Gesamtergebnis						
Transfer in Gewinnrücklagen					110	
Stand zum 31. Dezember 2021	4.986.459	12.765	(37)	63.773	(36.358)	4.176



Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens								Summe	Anteile anderer Gesellschaften	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis										
Währungsumrechnung ausländischer Geschäftsbetriebe	Neuevaluierungsrücklage	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Fremdkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente: designierte Risikokomponenten (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente: Kosten der Absicherung (IFRS 9)	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
(1.120)	(28)	84	2	599	58	(4)	(165)	30.907	12.530	43.437
								221	125	346
								0	239	239
(7)				4			(1)	73	340	413
								0	0	0
								(3.320)	(236)	(3.555)
								0	0	0
								306	178	484
								5	0	5
								3.867	1.401	5.268
319		99	(9)	(393)	(7)	4	97	(353)	(54)	(407)
	7	(82)						3.514	1.347	4.861
								0	0	0
(808)	(21)	101	(6)	130	51	0	(69)	31.707	14.524	46.231
(808)	(21)	101	(6)	130	51	0	(69)	31.707	14.524	46.231
								0	0	0
								0	17.329	17.329
(339)		0	12	380			(109)	7.299	5.967	13.266
								0	0	0
								(2.846)	(215)	(3.061)
								0	0	0
								256	262	517
								1	0	1
								4.158	2.589	6.747
(2.945)		62	(6)	(733)	(27)	1	213	(4.654)	(3.827)	(8.481)
								(496)	(1.238)	(1.734)
	7	(7)		0		(1)		0	0	0
(4.092)	(14)	156	0	(223)	24	0	34	35.922	36.628	72.550
(4.092)	(14)	156	0	(223)	24	0	34	35.922	36.628	72.550
								0	0	0
								0	(101)	(101)
				5			(1)	(179)	(48)	(227)
								0	0	0
								(2.846)	(292)	(3.138)
(83)				(64)			19	1.511	(2.358)	(847)
								253	252	505
								9	0	9
								4.176	1.927	6.103
2.427		107	(37)	227	62		(77)	3.833	2.861	6.694
								8.090	4.788	12.798
	6	(120)	0				3	0	0	0
(1.347)	(7)	143	(37)	(56)	86	0	(22)	42.679	38.790	81.469

Konzern-Kapitalflussrechnung

in Mio. €	Angabe	2021	2020	2019
Ergebnis vor Ertragsteuern	55	7.918	8.677	7.260
Abreibungen		27.482	25.829	17.663
Finanzergebnis		5.139	4.128	2.797
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		(130)	(10)	9
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		(13)	0	(143)
Sonstige zahlungsunwirksame Vorgänge		226	(867)	569
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		101	368	112
Veränderung aktives operatives Working Capital		(1.475)	(2.702)	(814)
Veränderung sonstige operative Vermögenswerte		(1.069)	(509)	(248)
Veränderung der Rückstellungen		(152)	20	203
Veränderung passives operatives Working Capital		341	(2.108)	(440)
Veränderung sonstige operative Verbindlichkeiten		(260)	(239)	(323)
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern		(893)	(690)	(758)
Erhaltene Dividenden		8	6	15
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		(1)	(2.207)	(3)
Operativer Cashflow		37.191	29.706	25.297
Gezahlte Zinsen		(6.168)	(7.252)	(3.924)
Erhaltene Zinsen		1.158	1.289	1.701
Cashflow aus Geschäftstätigkeit		32.171	23.743	23.074
Auszahlungen für Investitionen in:				
Immaterielle Vermögenswerte		(12.749)	(5.756)	(4.375)
Sachanlagen		(13.636)	(12.938)	(9.982)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(336)	(566)	(417)
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a		(436)	(507)	(401)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a		420	431	341
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		(1.617)	(5.028)	(261)
Einzahlungen aus Abgängen von:				
Immateriellen Vermögenswerten		2	3	0
Sachanlagen		137	233	176
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		362	112	291
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		352	1.094	62
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		89	273	376
Sonstiges		0	(2)	(1)
Cashflow aus Investitionstätigkeit		(27.403)	(22.649)	(34.230)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		4.431	19.018	10.778
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(18.040)	(34.939)	(16.533)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		12.925	34.131	6.278
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		0	(1.699)	(21)
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)		(3.145)	(3.067)	(3.561)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten		(6.458)	(5.371)	(3.835)
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		14	53	13
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		(506)	(566)	(261)
Sonstiges		0	0	0
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		(10.779)	7.561	(7.541)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		620	(1.036)	11
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		68	(73)	0
Nettoveränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		(5.323)	7.547	1.713
Bestand am Anfang des Jahres		12.939	5.393	3.679
Bestand am Ende des Jahres		7.617	12.939	5.393

^a Bei den hier ausgewiesenen Auszahlungen und Einzahlungen handelt es sich um solche Investitionen in den Breitband-Ausbau, die vollständig von der öffentlichen Hand finanziert werden. Da diese Auszahlungen und Einzahlungen nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt werden, können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben. Diese Investitionen sind nicht Bestandteil der operativen Kennziffern „Cash Capex“ bzw. „Free Cashflow“, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen.

Konzern-Anhang

Grundlagen und Methoden

161	Allgemeine Angaben
161	Grundlagen der Bilanzierung
162	Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen
162	Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen
164	Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur
164	Ansatz und Bewertung
177	Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten
181	Konsolidierungsgrundsätze
182	Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen
190	Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis
191	Wesentliche Tochterunternehmen
193	Strukturierte Unternehmen
193	Gemeinschaftliche Tätigkeiten
193	Währungsumrechnung
193	Coronavirus-Pandemie
194	Klimarisiken

Erläuterungen zur Konzern-Bilanz

194	1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente
194	2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen
194	3 Vertragsvermögenswerte
194	4 Vorräte
195	5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen
197	6 Immaterielle Vermögenswerte
203	7 Sachanlagen
204	8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse
205	9 Aktivierte Vertragskosten
206	10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
209	11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte
210	12 Übrige Vermögenswerte
210	13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten
213	14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten
214	15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen
221	16 Sonstige Rückstellungen
222	17 Übrige Schulden
222	18 Vertragsverbindlichkeiten
223	19 Eigenkapital

Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

226	20 Umsatzerlöse
227	21 Sonstige betriebliche Erträge
227	22 Bestandsveränderungen
227	23 Aktivierte Eigenleistungen
227	24 Materialaufwand
228	25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand
228	26 Sonstige betriebliche Aufwendungen
229	27 Abschreibungen
230	28 Zinsergebnis
231	29 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
231	30 Sonstiges Finanzergebnis
231	31 Ertragsteuern
236	32 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile
237	33 Ergebnis je Aktie
237	34 Dividende je Aktie

Sonstige Angaben

237	35 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung
243	36 Segmentberichterstattung
247	37 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen
249	38 Leasing-Geber-Verhältnisse
251	39 Sonstige finanzielle Verpflichtungen
251	40 Finanzinstrumente und Risiko-Management
277	41 Kapital-Management
278	42 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen
280	43 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat
281	44 Anteilsbasierte Vergütung
284	45 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex
284	46 Ereignisse nach der Berichtsperiode
284	47 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

Grundlagen und Methoden

Allgemeine Angaben

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister als Aktiengesellschaft beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internet-Seite der Deutschen Telekom gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

Entsprechenserklärung

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann über die Internet-Seite der Deutschen Telekom eingesehen werden.

Finanzpublikationen

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2021 wurde am 15. Februar 2022 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wird nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern-Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten gesondert als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS				
Amendment to IFRS 16	Covid-19-Related Rent Concessions/ Covid-19-Related Rent Concessions beyond 30 June 2021 ^a	01.01.2021 ^b	Erleichterungsregelungen für die Bilanzierung von Mietgegenständen beim Leasing-Nehmer, welche aufgrund der Covid-19-Pandemie gewährt wurden. Statt zu beurteilen, ob eine Mietkonzession als Modifizierung des Leasing-Vertrags zu bilanzieren ist, darf der Leasing-Nehmer die Veränderungen der Leasing-Zahlungen so behandeln, als läge keine Modifizierung vor.	Keine Inanspruchnahme der Erleichterungs- möglichkeit durch die Deutsche Telekom.
Amendments to IFRS 4	Insurance Contracts – deferral of IFRS 9	01.01.2021	Verschiebung der Erstanwendung von IFRS 9 für Versicherungsunternehmen.	Keine Auswirkungen.
Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16	Interest Rate Benchmark Reform (Phase 2)	01.01.2021	Die Anpassungen behandeln die Folgewirkungen von Änderungen an Finanzinstrumenten durch die IBOR-Reform, Vorschriften bzgl. der Bilanzierung des Hedge Accounting sowie die begleitenden Angabevorschriften.	Voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen.

^a Die Erleichterung war ursprünglich auf Mietgegenstände beschränkt, die zu einer Verringerung von Leasing-Zahlungen führten, die am bzw. vor dem 30. Juni 2021 fällig waren. Der IASB verlängerte diesen Termin auf den 30. Juni 2022.

^b Eine frühere Anwendung ist zulässig. Die Deutsche Telekom hat bereits im Geschäftsjahr 2020 beschlossen, von der Erleichterungsmöglichkeit keinen Gebrauch zu machen.

Die Reform der Referenzzinssätze (IBORs) führt aufgrund intensiver Vorbereitungs- und Implementierungsarbeiten derzeit zu niedrigen Restrisiken in der zeitlichen Umsetzung und der genauen inhaltlichen Ausgestaltung der geplanten Änderungen für einzelne in Fremdwährung abgeschlossene Kontrakte. Die Deutsche Telekom ist hinsichtlich der Absicherung von Zins- und Währungsrisiken in designierten Fair Value- und Cashflow Hedges von diesen Unsicherheiten betroffen, soweit bestimmte Referenzzinssätze Teil der Sicherungsbeziehungen sind (EURIBOR, USD-LIBOR, GBP-LIBOR und CHF-LIBOR). Die Konzern-Treasury analysiert fortlaufend die aktuellen Entwicklungen und leitet ggf. zusätzlich notwendige Maßnahmen zum Übergang auf die neuen Referenzzinssätze ein. Der Übergang von EONIA auf €STR wurde bereits umgesetzt, während für die Währungen CHF, GBP und JPY konkrete Umsetzungsarbeiten bis zum Jahresende 2021 erfolgreich finalisiert wurden, somit erfolgt unmittelbar zum Jahresbeginn 2022 der effektive Übergang zu den neuen Referenzzinssätzen. Der Umstellungszeitpunkt für alle weiteren von der Reform betroffenen Währungen ist abhängig von der jeweiligen Marktliquidität der neuen Risk Free Rates. Für den USD-LIBOR wird marktseitig eine Umstellung bis Mitte 2023 erwartet.

Informationen zu den Sicherungsbeziehungen finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS				
Amendments to IAS 16	Proceeds before Intended Use	01.01.2022	Die Änderung untersagt es einem Unternehmen, von den Anschaffungs- oder Herstellungskosten einer Sachanlage Erlöse abzuziehen, die es aus dem Verkauf von Gegenständen erzielt, die während der Zeit, in welcher der Vermögenswert zu seinem Standort und in den betriebsbereiten Zustand gebracht wurde, hergestellt wurden. Klarstellung der Definition der Kosten für Testläufe. Erlöse und Kosten im Zusammenhang mit produzierten Gegenständen, die nicht aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit des Unternehmens stammen, sind getrennt auszuweisen. Angabe des Postens der Gesamtergebnisrechnung, in dem diese Erlöse erfasst werden.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

^a Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Verkaufbarkeit	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
Amendments to IAS 37	Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets	01.01.2022	Klarstellung, dass zu den Erfüllungskorben eines Vertrags alle direkt dem Vertrag zurechenbaren Kosten gehören. Diese umfassen die zusätzlich für die Erfüllung des Vertrags entstehenden Kosten (sog. „incremental cost“, wie z. B. direkte Lohn- und Materialkosten) und eine Zurechnung anderer Kosten, die direkt der Vertragserfüllung zuzurechnen sind. Zudem wird klargestellt, dass sich eine etwaige vorrangige Wertminderung auf die zur Vertragserfüllung eingesetzten (bisher: mit dem Vertrag verbundenen) Vermögenswerte erstreckt.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 3	Reference to the Conceptual Framework	01.01.2022	Verweis auf das neu überarbeitete Rahmenkonzept der IFRS. Ergänzung der Vorschrift, dass ein Erwerber bei der Identifizierung von übernommenen Verpflichtungen, die in den Anwendungsbereich des IAS 37 oder IFRIC 21 fallen, die Regelungen des IAS 37 oder IFRIC 21 anstelle des Rahmenkonzepts anzuwenden hat. Des Weiteren wird IFRS 3 um ein explizites Ansatzverbot für erworbene Eventualforderungen ergänzt.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2018–2020 Cycle	01.01.2022	Punktuell Überarbeitung von IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 und IAS 41.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2023	IFRS 17 regelt die Bilanzierung von Versicherungsverträgen und ersetzt IFRS 4.	Keine wesentlichen Auswirkungen erwartet.
Amendments to IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2023	Verschiebung der Erstanwendung des IFRS 17 auf den 1. Januar 2023. Die wesentlichen Grundlagen der Bilanzierung nach IFRS 17 bleiben unverändert. Durch die Anpassungen der Vorschrift, die einzelne Themenbereiche betreffen, sollen für Unternehmen bei der Einführung des Standards Erleichterungen verschafft werden, ohne den Informationsnutzen deutlich abzusenken. Die Option für Unternehmen, IFRS 9 erst verzögert und zeitgleich mit IFRS 17 erstmals anzuwenden, wurde ebenfalls bis zum 1. Januar 2023 verlängert.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Noch nicht in EU-Recht übernommene IFRS*				
Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non- current	01.01.2023	Klarstellung, dass sich die Klassifizierung von Verbindlichkeiten als kurz- und langfristig nach den Rechten richtet, die am Ende der Berichtsperiode bestehen. Die Änderung stellt zudem die Definition der Erfüllung („settlement“) einer Verbindlichkeit klar.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	Presentation of Financial Statements	01.01.2023	Die Änderungen an IAS 1 sehen vor, dass künftig nicht mehr bedeutende („significant“) Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden angegeben werden sollen, sondern wesentliche („material“). Die Änderungen am IFRS Practice Statement 2 „Making Materiality Judgements“ enthalten Leitlinien zur Anwendung des Konzepts der Wesentlichkeit auf die Angaben zu den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 8	Definition of Accounting Estimates	01.01.2023	Definition von rechnungslegungsbezogenen Schätzungen. Klarstellung, wie zwischen Änderungen der Rechnungslegungsmethoden und rechnungslegungsbezogenen Schätzungen zu unterscheiden ist.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 12	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	01.01.2023	Klarstellung, dass latente Steuern für Transaktionen anzusetzen sind, aus denen beim erstmaligen Ansatz zu versteuerten und abzugsfähigen temporären Differenzen in gleicher Höhe entstehen. Die Änderungen stellen insbesondere die Bilanzierung von latenten Steuern aus Transaktionen wie Leasing-Verhältnisse und Rückbauverpflichtungen klar.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 17	Initial Application of IFRS 17 and IFRS 9 – Comparative Information	01.01.2023	Ergänzende Übergangsvorschrift betreffend die Vergleichszahlen im ersten Berichtsjahr, die wahlweise eine abweichende Klassifizierung gemäß IFRS 9 (sog. „classification overlay“) für die Vergleichsperioden im Jahr der erstmaligen Anwendung beider Standards ermöglicht. Dann darf für jeden finanziellen Vermögenswert, für den die Vergleichsperiode nicht auf IFRS 9 angepasst wurde, diejenige Klassifizierung angewendet werden, welche auf Basis der zum Übergangszeitpunkt vorliegenden Informationen zugrundegelegt würde. Zudem dürfen für finanzielle Vermögenswerte, die mit Versicherungsverträgen in Verbindung stehen, die bestehenden Klassifizierungswahlrechte nach IFRS 9 neu ausgeübt werden, wenn vor der IFRS 17-Erstanwendung bereits IFRS 9 angewendet wurde.	Keine Auswirkungen.

* Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur

Die Deutsche Telekom hat im Berichtsjahr keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden vorgenommen.

Mit Wirkung zum 1. Januar 2021 hat die Deutsche Telekom die Geschäfts- und Ergebnisverantwortung für die Deutsche Telekom IoT GmbH vom operativen Segment Systemgeschäft in den Geschäftskundenbereich des operativen Segments Deutschland verlagert. Die Deutsche Telekom IoT GmbH verantwortet das IoT-Geschäft der Deutschen Telekom. Durch die Verlagerung kann der IoT-Markt schneller bedient werden und somit die Position der Deutschen Telekom in diesem Wachstumsmarkt gestärkt werden. In den beiden betroffenen Segmenten wurden die Vorjahresvergleichswerte in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

Zum 1. Januar 2021 hat die Deutsche Telekom das österreichische Funkturmgeschäft vom operativen Segment Europa in die Einheit GD Towers des operativen Segments Group Development verlagert, um Effizienzen im Management des Funkturmgeschäfts zu heben. Darüber hinaus wird GD Towers den Ausbau des Drittgeschäfts, die Steigerung der Profitabilität sowie die Erschließung von Wachstumsfeldern vorantreiben. Des Weiteren wurden zum 1. Januar 2021 die Deutsche Telekom IT (DT IT) Russland, DT IT Slowakei und DT IT Ungarn vom operativen Segment Deutschland in das Segment Group Headquarters & Group Services verlagert. Die Vorjahresvergleichswerte in den betroffenen Segmenten wurden nicht rückwirkend angepasst, da die Auswirkungen von untergeordneter Bedeutung für den Konzern sind, und die Kosten der Aufbereitung den Nutzen einer entsprechenden Anpassung übersteigen.

Ansatz und Bewertung

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie folgt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Vertragsvermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)
Langfristige Vermögenswerte	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Nutzungsrechte	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Aktivierete Vertragskosten	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsmaßnahmen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird
Passiva	
Kurzfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Langfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehenden wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

Immaterielle Vermögenswerte

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der 5G-, LTE-, UMTS- und GSM-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte unter der Berücksichtigung planmäßiger Abschreibungen maximal bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumtauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des abgegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des abgegebenen Vermögenswerts als beizulegender Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts verwendet.

Befristete Anmietungen von Spektrum (Spektrum-Leases) erfüllen regelmäßig die Ansatzkriterien, weil die Vermieter ihre Leistungsverpflichtungen bereits bei Vertragsschluss erfüllen und folglich keine schwebenden Geschäfte mehr vorliegen. Erworbenene Fernseh-, Film- und Sportrechte (Medienübertragungsrechte) werden angesetzt, sofern die Inhalte hinreichend weit entwickelt sind, um das Kriterium der Identifizierbarkeit zu erfüllen.

Bei erstmaliger Erfassung wird für die Bewertung des immateriellen Vermögenswerts und der korrespondierenden finanziellen Verbindlichkeit lediglich die vertragliche Mindestlaufzeit zu Grunde gelegt. Im Fall eines bestehenden Kündigungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung der Zeitraum jenseits des Zeitpunkts des Wirksamwerdens der frühestmöglichen Kündigung nicht angesetzt. Im Fall eines bestehenden Verlängerungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung der Verlängerungszeitraum nicht angesetzt.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbegrenzt
5G-Lizenzen	19 bis 23
LTE-Lizenzen	6 bis 25
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die Ausgaben für die Entwicklungsphase aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die IT-Abteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist.

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass eine zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist.

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen unternehmensspezifischen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Wird ein Teil eines Vermögenswerts des Sachanlagevermögens selbst genutzt und ein anderer physisch abgegrenzter Teil des Gesamtvermögenswerts im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen vermietet (z. B. Büroetagen eines Gebäudes oder einzelne Glasfasern eines Kabels), so wird der Teil des Vermögenswerts, der vermietet wird, nicht gesondert ausgewiesen.

Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Sachanlagen, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Die Investitionszuschüsse werden angesetzt, sobald angemessene Sicherheit besteht, dass alle Förderbedingungen erfüllt werden und die Zuwendung in voller Höhe gewährt wird. Sofern diese angemessene Sicherheit bereits bei Vertragsabschluss besteht, wird in diesem Zeitpunkt die volle Zuwendung als sonstiger finanzieller Vermögenswert aktiviert und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld für die Ausbaupflichtung passiviert. In den Folgeperioden reduziert sich der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete finanzielle Vermögenswert mit Erhalt der Raten. Die übrige Schuld wird anteilig mit Baufortschritt gegen den Buchwert der geförderten Sachanlagen aufgelöst. Sofern noch keine angemessene Sicherheit besteht, werden lediglich die erhaltenen Ratenzahlungen erfasst und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld passiviert. Sobald dann angemessene Sicherheit vorliegt, wird für noch ausstehende Zuwendungen ein sonstiger finanzieller Vermögenswert erfasst und die Buchwerte der übrigen Schuld und der geförderten Sachanlagen entsprechend dem tatsächlichen Baufortschritt angepasst. Alle erhaltenen Zuwendungen werden im Cashflow aus Investitionstätigkeit ausgewiesen.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht, oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlageklassen zeigt die folgende Tabelle:

Anlageklassen	Jahre ^a
Gebäude	25 bis 50
Technische Anlagen und Maschinen	2 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

^a In der vorstehenden Übersicht sind Maximalwerte im Konzern angegeben. Die tatsächlichen Nutzungsdauern können aufgrund bestimmter Faktoren, wie vertraglicher Regelungen, regionaler und zeitlicher Begebenheiten unterhalb dieser Werte liegen.

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit des Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

Fremdkapitalkosten

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

Wertminderungen von immateriellen Vermögenswerten, von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und Nutzungsrechten

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwill dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwill, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme des Goodwills) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow-(DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

Vorräte

Vorräte werden bei Zugang mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Einzelveräußerungspreis abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten.

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben, Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

Leistungen an Arbeitnehmer

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltstfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Finanzergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.**, Bonn (BPS-PT), unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost (BAnst PT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend sind die Zahlungsverpflichtungen als beitragsorientierte Versorgungspläne anzusehen.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell“. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von künftigen Arbeitsleistungen ratierlich über den Erdienungszeitraum erfasst werden. Der Erdienungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zum gleichen Zeitpunkt wie eine Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

Sonstige Rückstellungen

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, „wahrscheinlich“ (more likely than not) zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation „so gut wie sicher“ (virtually certain) ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral angesetzt, in Verbindung mit einer Erhöhung der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

Finanzinstrumente

Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Übertragene finanzielle Vermögenswerte werden vollständig ausgebucht, wenn im Wesentlichen alle Risiken und Chancen übergehen, oder wenn sie teilweise übergehen (Risikoteilung) und der Erwerber sowohl die rechtliche als auch die tatsächliche Fähigkeit hat, die Vermögenswerte weiter zu veräußern. Hat der Erwerber im Fall der Risikoteilung keine Möglichkeit zur Weiterveräußerung, werden die Vermögenswerte im Umfang des zurückbehaltenen Maximalrisikos weiterbilanziert. Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die Verpflichtung rechtlich entfallen ist oder die Vertragsbedingungen nicht unwesentlich modifiziert wurden.

Finanzielle Vermögenswerte umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen, gehaltene Eigenkapitalinstrumente sowie derivative finanzielle Vermögenswerte; sie werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen sowie zusätzlich bei gehaltenen Schuldsinstrumenten die künftig zu erwartenden Wertminderungen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Für die Bewertung von gehaltenen Schuldsinstrumenten ist von Bedeutung, welches Geschäftsmodell für sie jeweils gilt, und ob sie die Charakteristika eines gewöhnlichen Darlehens aufweisen, d. h. ob ihre Zahlungsströme ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen. Weisen sie diese Charakteristika auf, und sollen sie gemäß Geschäftsmodell nicht verkauft, sondern bis zur Fälligkeit gehalten werden, sind sie zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zielt das Geschäftsmodell darauf ab, solche Instrumente teils zu verkaufen und teils zu halten, sind sie zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. In allen anderen Fällen sind finanzielle Vermögenswerte erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Für separate Portfolios gleichartiger Schuldsinstrumente können unterschiedliche Geschäftsmodelle gelten, z. B. wenn für bestimmte Forderungen aus Lieferungen und Leistungen Factoring-Transaktionen existieren.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten, sie haben bei Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen werden bei Zugang mit dem Transaktionspreis angesetzt, soweit sie keine signifikante Finanzierungskomponente enthalten. Instrumente mit signifikanter Finanzierungskomponente werden bei Zugang zum beizulegenden Zeitwert angesetzt.

Gehaltene **Eigenkapitalinstrumente** umfassen strategische Beteiligungen. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, diese grundsätzlich über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. Grund hierfür ist, dass bei strategischen Beteiligungen nicht die kurzfristige Gewinnmaximierung im Vordergrund steht. Erwerb und Veräußerung von strategischen Beteiligungen basieren auf geschäftspolitischen Überlegungen.

Erhaltene **Dividenden** werden unmittelbar erfolgswirksam erfasst, soweit sie keine Kapitalrückzahlung darstellen.

Derivative finanzielle Vermögenswerte, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, Bestandteil des Buchwerts.

Ist bei **Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten** das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Konzern-Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht.

Weitere Informationen zu den Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung finden Sie in Angabe 35 „[Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung](#)“.

Derivative finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Bei Finanzinstrumenten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu designieren (**At Fair Value through Profit or Loss**), bisher keinen Gebrauch gemacht.

Schuldinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, werden bei ihrer erstmaligen Erfassung unter Berücksichtigung der künftig erwarteten **Wertminderungen** bewertet. Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit und ohne signifikante Finanzierungskomponente, Vertragsvermögenswerte und Leasing-Vermögenswerte wird der Wertminderungsbedarf stets auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt. Für alle anderen Instrumente werden die Wertminderungen nur dann auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt, wenn sich das Kreditrisiko seit erstmaligem Ansatz wesentlich erhöht hat. Andernfalls werden die Wertminderungen lediglich auf Basis der erwarteten Verluste ermittelt, die aus einem innerhalb von zwölf Monaten nach dem Abschluss-Stichtag auftretenden Verlustereignis resultieren würden. In diesem Fall werden also Verlustereignisse nicht berücksichtigt, die später als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag auftreten können.

Bei der Ermittlung des künftig zu erwartenden Wertminderungsbedarfs wird grundsätzlich auf historische Ausfallwahrscheinlichkeiten abgestellt, die um für das Kreditrisiko relevante Zukunftsparameter ergänzt werden. Für Schuldinstrumente, die auf einem aktiven Markt gehandelt werden, wird zur Bestimmung der künftig erwarteten Kreditverluste auf öffentlich zugängliche Marktdaten zurückgegriffen.

Die Wertminderungen tragen den künftig erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht und wertberichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab. Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio-Verantwortlichen.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die beizulegenden Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die beizulegenden Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde bzw. zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price (Full Fair Value) unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Dirty Price.

Von finanziellen Verbindlichkeiten und sonstigen nichtfinanziellen Verträgen, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, sind eingebettete Derivate abzuspalten, wenn diese vom übrigen Instrument abweichende wirtschaftliche Merkmale und Risiken aufweisen. Die Derivate sind dann separat zu bilanzieren und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Eine Abspaltung von in finanziellen Vermögenswerten eingebetteten Derivaten kommt jedoch nicht in Betracht. Vielmehr ist in solchen Fällen das Gesamtinstrument zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 eingebunden ist. Liegt keine Sicherungsbeziehung vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung (Hedge Accounting), wird der Absicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden. Sicherungsbeziehungen werden ausschließlich nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads) nicht als Teil der jeweiligen Sicherungsbeziehung zu designieren, sondern als Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital zu erfassen. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Bei Fair Value Hedges werden die kumulierten Buchwertanpassungen des gesicherten Grundgeschäfts ab dem Zeitpunkt der Auflösung der Sicherungsbeziehung amortisiert.

IFRS 9 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung von Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch das Ziel sowie die Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Sicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit (Effektivität) der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsbeziehungen werden fortlaufend auf ihre Wirksamkeit hin überwacht. Sind die Voraussetzungen für die Anwendung von Hedge Accounting nicht mehr erfüllt, wird die Sicherungsbeziehung umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IFRS 9 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Gewinn- und Verlustrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht äußerst unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualverbindlichkeiten gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

Leasing

Leasing-Verhältnisse sind Vereinbarungen, bei denen der Leasing-Geber dem Leasing-Nehmer das Recht auf Nutzung eines identifizierten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum und gegen Zahlung eines Entgelts überträgt. Leasing-Vereinbarungen im Regelungsbereich von IFRS 16 umfassen neben klassischen Leasing-, Miet- und Pacht-Verträgen auch Vereinbarungen, in denen dem Leasing-Nehmer anderweitige Nutzungsrechte an Vermögenswerten eingeräumt werden, wie z. B. bestimmte Dienstbarkeiten. Ein Leasing-Verhältnis liegt nur dann vor, wenn der Leasing-Nehmer die Kontrolle über das Nutzungsrecht erlangt. Kontrolle hat der Leasing-Nehmer dann, wenn er berechtigt ist, im Wesentlichen den gesamten wirtschaftlichen Nutzen aus der Verwendung des identifizierten Vermögenswerts zu ziehen und allein über die Nutzung des Vermögenswerts zu entscheiden.

Leasing-Nehmer. Zu Nutzungsbeginn werden alle Leasing-Verhältnisse als Nutzungsrecht und als Leasing-Verbindlichkeit in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen in der Bilanz erfasst. Das gilt auch für Leasing-Verhältnisse, bei denen der zugrundeliegende Vermögenswert von geringem Wert (Low Value) ist, oder mit einer Laufzeit von höchstens zwölf Monaten (Short Term). Grundsätzlich wird keine Trennung zwischen Leasing-Komponenten und Nicht-Leasing-Komponenten vorgenommen, d. h., auch alle Nicht-Leasing-Zahlungen eines Leasing-Vertrags werden in der Bilanz erfasst. Von diesem Grundsatz ausgenommen sind Verträge im Zusammenhang mit Rechenzentren, die aufgrund ihrer besonderen Ansprüche an die Ausstattung und die Räumlichkeiten eine eigene Klasse von zugrunde liegenden Vermögenswerten bilden. Für diese Klasse von Vermögenswerten werden die Nicht-Leasing-Zahlungen im Aufwand erfasst. Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte fallen nicht unter IFRS 16, sondern unter IAS 38.

Die Leasing-Verbindlichkeit wird in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen über die hinreichend sichere Nutzungsperiode erfasst. Leasing-Zahlungen sind alle fixen und quasifixen Zahlungen, reduziert um künftige Anreizzahlungen des Leasing-Gebers. Darüber hinaus werden variable Zahlungen, die an eine Rate oder einen Index gekoppelt sind, erwartete Zahlungen aus Restwertgarantien sowie Zahlungen für die Ausübung von hinreichend sicheren Kauf- und Kündigungsoptionen angesetzt. Die Zahlungsreihe wird mit dem impliziten Zins des Leasing-Verhältnisses oder, sofern dieser nicht bekannt ist, dem adäquaten Grenzfremdkapitalzinssatz des Leasing-Verhältnisses abgezinst. Zur Ermittlung des Grenzfremdkapitalzinssatzes werden Referenzzinssätze für einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren aus laufzeitadäquaten risikolosen Zinssätzen, erhöht um Kreditrisikoaufschläge sowie adjustiert um eine Liquiditäts- und Länderrisikoprämie, abgeleitet. Alle übrigen variablen Zahlungen werden als Aufwand erfasst. Die Leasing-Verbindlichkeit wird nach der Effektivzinzmethode bewertet und fortgeschrieben.

Die Anschaffungskosten des Nutzungsrechts bestimmen sich grundsätzlich aus der Höhe der Leasing-Verbindlichkeit im Zugangszeitpunkt. Diese sind zusätzlich um Zahlungen zu erhöhen, die initial für den Abschluss des Leasing-Vertrages angefallen sind, die für die Installation des geleasteten Vermögenswerts aufgewendet wurden und die ggf. für einen künftigen Rückbau anfallen. Anreizzahlungen des Leasing-Gebers, die bereits zugeflossen sind, verringern die Anschaffungskosten. Im Rahmen der Folgebewertung wird das Nutzungsrecht über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses planmäßig linear abgeschrieben und ggf. um außerplanmäßige Wertminderungen angepasst. Geht der angemietete Vermögenswert am Ende des Leasing-Verhältnisses in das Eigentum des Leasing-Nehmers über oder ist eine Kaufoption bzw. ein Andienungsrecht hinreichend sicher, dann wird das Nutzungsrecht über die wirtschaftliche Nutzungsdauer des zugrundeliegenden Vermögenswerts abgeschrieben.

Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses ist der hinreichend sichere Zeitraum, über den ein Vermögenswert angemietet wird. Neben der nichtkündbaren Grundmietzeit werden Verlängerungszeiträume einbezogen, sofern ihre Inanspruchnahme mit Nutzungsbeginn hinreichend sicher ist und Kündigungszeiträume, sofern es hinreichend sicher ist, dass ein bestehendes Kündigungsrecht nicht ausgeübt wird. Diese Einschätzung wird überprüft, wenn entweder nicht in der Kontrolle des Leasing-Nehmers liegende Ereignisse oder wesentliche Änderungen der Umstände eintreten, welche eine Änderung der Laufzeit notwendig machen. Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird angepasst, wenn eine Verlängerungsoption ausgeübt wird bzw. eine Kündigungsoption nicht ausgeübt wird und diese in der ursprünglichen Einschätzung nicht berücksichtigt waren. Die Anpassung der Leasing-Laufzeit führt zu einer geänderten künftigen Zahlungsreihe und somit zu einer Neubewertung der Leasing-Verbindlichkeit unter Verwendung des aktuellen Zinssatzes. Der entstehende Differenzbetrag wird erfolgsneutral im Nutzungsrecht erfasst bzw. mit diesem verrechnet. Ausbuchungsbeträge, die den Buchwert des Nutzungsrechts übersteigen, werden erfolgswirksam als Ertrag erfasst.

Eine Änderung des Leasing-Vertrags (sog. „Vertragsmodifikation“), die den Umfang des ursprünglichen Vertrags wesentlich erhöht, wird als gesondertes Leasing-Verhältnis erfasst, wenn dem Leasing-Nehmer ein zusätzliches Recht auf Nutzung eines oder mehrerer zugrunde liegender Vermögenswerte eingeräumt wird und das hierfür zusätzlich zu zahlende Entgelt dem Einzelveräußerungspreis entspricht, den der Leasing-Nehmer andernfalls für die Nutzung zahlen müsste, wenn er diese Vermögenswerte in einem separaten Leasingvertrag von einer dritten Partei angemietet hätte.

Vertragsänderungen, die den Vertragsumfang zwar erhöhen, aber nicht zu einem gesonderten Leasing-Verhältnis führen, werden erfolgsneutral im Buchwert des Nutzungsrechts und der Leasing-Verbindlichkeit des bestehenden Leasing-Verhältnisses erfasst. Wird durch eine Vertragsänderung der Umfang der Leasing-Vereinbarung reduziert, dann sind sowohl das Nutzungsrecht als auch die Leasing-Verbindlichkeit neu zu bewerten. Die hieraus resultierenden anteiligen Gewinne oder Verluste werden erfolgswirksam erfasst. Die modifizierten Beträge werden im Zeitpunkt der Änderung mit dem dann gültigen neuen Zinssatz bewertet.

Leasing-Geber. Sofern nicht im wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasingnehmer übertragen werden (**Operating Lease**), wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten, einschließlich vertraglich festgelegter künftiger Veränderungen der Leasing-Raten, werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig als Leasing-Umsatz erfasst (straight-line leases). Bestehen Verlängerungsoptionen, so wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Werden diese Optionen im Verlauf des Leasing-Verhältnisses entgegen der ursprünglichen Einschätzung zur Inanspruchnahme ausgeübt bzw. nicht ausgeübt, wird die Laufzeiteinschätzung angepasst und bei der Ermittlung der künftigen Leasing-Umsätze aus Operating Leasing-Geschäften berücksichtigt.

Sofern im wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasingnehmer übertragen werden (**Finance Lease**), so setzt der Leasing-Geber nicht das Leasing-Objekt, sondern eine Finance-Lease-Forderung an. Die Höhe der Leasing-Forderung entspricht im Zugangszeitpunkt dem Nettoinvestitionswert des Leasing-Objekts. Der Nettoinvestitionswert ist definiert als die abgezinste Summe aus den künftigen Leasingzahlungen und einem – dem Leasing-Geber zustehenden – nicht garantierten Restwert (Bruttoinvestition). Die von den Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. In der Folgebewertung wird die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis um die erhaltenen Tilgungsanteile vermindert. Der Zinsanteil der erhaltenen Zahlungen wird über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses als Finanzertrag in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei Geschäftsmodellen, bei denen die Deutsche Telekom als Hersteller oder Händler im Sinne des IFRS 16 einzustufen ist, werden Umsatzerlöse aus Finance-Lease-Verträgen am Bereitstellungsdatum in Höhe des beizulegenden Zeitwerts des Leasing-Objekts bzw. des niedrigeren Barwerts der Leasing-Raten zuzüglich des garantierten Restwerts unter den Leasing-Umsätzen ausgewiesen. Der Gewinn oder Verlust aus dem Finance-Lease-Verkaufsgeschäft wird in Höhe der Differenz zwischen dem Umsatzerlös und dem Buchwert des Leasing-Objekts abzüglich des Barwerts des nicht garantierten Restwerts realisiert. In der Folgebewertung werden die Finanzerträge (Zinserträge) ebenfalls unter den Leasing-Umsätzen erfasst.

Sofern bei Sale-and-Leaseback-Transaktionen ein Kontrollübergang im Sinne des IFRS 15 vorliegt, setzt die Deutsche Telekom als Verkäufer und Leasing-Nehmer den Vermögenswert in Höhe des anteiligen Buchwerts an, der sich aus dem anteiligen zurückbehaltenen Nutzungsrecht ableitet. Der Gewinn oder Verlust aus der Verkaufstransaktion wird anteilig in Höhe der auf den Leasing-Geber übertragenen Rechte erfolgswirksam erfasst. Sofern kein Kontrollübergang vorliegt, wird die Transaktion wie eine Finanzierungstransaktion bilanziert. Der rechtlich dem Leasing-Verhältnis zugrunde liegende Vermögenswert wird nicht ausgebucht und ein Ausweis als Leasing-Verhältnis unterbleibt.

Aktienbasierte Vergütungsprogramme

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

Umsatzerlöse, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die **Umsatzerlöse** enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die gewöhnliche Geschäftstätigkeit beschränkt sich dabei nicht nur auf das Kerngeschäft, sondern umfasst auch sonstige wiederkehrende Lieferungen und Leistungen. Gewinne aus dem Verkauf von Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerten werden dagegen nicht als Umsatzerlöse, sondern als sonstiger betrieblicher Ertrag gezeigt. Sämtliche Nebenerlöse, die im Zusammenhang mit Lieferungen und Leistungen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens anfallen, werden ebenfalls unter den Umsatzerlösen ausgewiesen. Hierzu zählen z. B. Mahngebühren, Vertragsstrafen oder Verzugszinsen. Zinserträge aus der Aufzinsung von langfristigen Kundenforderungen und Vertragsvermögenswerten werden ebenfalls als Nebenerlöse im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens betrachtet, soweit die zugrundeliegenden Forderungen bzw. Vertragsvermögenswerte zur Erfassung von Erlösen geführt haben. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst, sofern die Einbringlichkeit der Gegenleistung wahrscheinlich ist. Bei Dienstleistungsverträgen mit einer stetigen Leistungserbringung wird das vertraglich gesicherte Gesamtentgelt – unabhängig von dem Zahlungsplan – linear über die Mindestvertragslaufzeit als Umsatz erfasst.

Ein **Vertragsvermögenswert** (Contract Asset) ist anzusetzen, sofern die Deutsche Telekom aufgrund der Erfüllung einer vertraglichen Leistungsverpflichtung Erlöse erfasst hat, bevor der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. bevor – unabhängig von der Fälligkeit – die Voraussetzungen für eine Rechnungstellung und damit den Ansatz einer Forderung vorliegen.

Eine **Vertragsverbindlichkeit** (Contract Liability) ist anzusetzen, sofern der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. eine Forderung gegenüber dem Kunden fällig wird, bevor die Deutsche Telekom eine vertragliche Leistungsverpflichtung erfüllt und damit Erlöse erfasst hat. Vertragsverbindlichkeiten sind innerhalb eines Kundenvertrags mit Vertragsforderungen zu saldieren.

Mehrkomponentenvereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in eigenständig abgrenzbare Leistungsverpflichtungen zu trennen, wobei für jede Leistungsverpflichtung ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen und mit Erfüllung der Verpflichtung gegenüber dem Kunden als Erlös zu erfassen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags wird auf der Grundlage der anteiligen – ggf. zu schätzenden – Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h. der Einzelveräußerungspreis jeder separaten Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Dies bedeutet, dass der zu realisierende Umsatz für (häufig vorab gelieferte) Produkte, z. B. Mobilfunk-Endgeräte, die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, über dem in Rechnung gestellten bzw. vereinnahmten Betrag liegt. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Mindestvertragsdauer aufgelöst und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service). Im Vergleich zu den Beträgen laut Rechnungstellung führt dies zu einer Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen.

Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und über die Mindestvertragslaufzeit bzw. in Ausnahmefällen (z. B. bei jederzeit kündbaren Verträgen) über eine erwartete Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst. Dies betrifft auch Entgelte für Installations- und Einrichtungstätigkeiten, sofern sie nicht einen eigenständigen Wert für den Kunden haben.

In Abgrenzung zu Werbeangeboten sind **Optionen zum kostenlosen oder vergünstigten Erwerb zusätzlicher Güter oder Dienstleistungen** separate Leistungsverpflichtungen (wesentliche Rechte), für die bis zur Erlösung oder des Verfalls der Option ein Teil des Umsatzes als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen ist, sofern der Preisnachlass auf künftige Käufe ein impliziter Vergütungsbestandteil des gegenwärtigen Vertrags und darüber hinaus signifikant ist. Maßstab für die Signifikanz ist, ob die Entscheidung des (durchschnittlichen) Kunden für den Abschluss des gegenwärtigen Vertrags durch den Anspruch auf den künftigen Preisnachlass voraussichtlich wesentlich beeinflusst wurde. Angebote für Mengenrabatte für den Erwerb zusätzlicher Kernprodukte eines Unternehmens (z. B. ein angebotener Rabatt auf einen zusätzlichen Festnetz-Vertrag für Mobilfunk-Kunden) werden von der Deutschen Telekom als nicht zu berücksichtigende Werbeangebote qualifiziert, für die Kunden nicht (implizit) im Rahmen des gegenwärtigen Vertrags zahlen.

Langfristige Kundenforderungen (z. B. aus Ratenverkäufen von Endgeräten), Vertragsvermögenswerte (z. B. aus dem subventionierten Verkauf eines Endgerätes im Zusammenhang mit dem Abschluss eines langfristigen Kundenvertrags) oder Vertragsverbindlichkeiten (z. B. aus einer Vorauszahlung des Kunden) sind zum Barwert anzusetzen, sofern die **Finanzierungskomponente** bezogen auf den gesamten Vertragswert (d. h. einschließlich derjenigen Leistungsverpflichtungen, die keine Finanzierungskomponente enthalten) signifikant ist. Der Abzinsungssatz spiegelt auch das Ausfallrisiko des Kunden wider. Die Deutsche Telekom nimmt das Wahlrecht in Anspruch, eine signifikante Finanzierungskomponente nicht zu berücksichtigen, wenn die Zeitspanne zwischen der Lieferung eines Gutes oder der Erbringung einer Dienstleistung und der Zahlung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

Zahlungen an Kunden einschließlich Gutschriften oder nachträgliche Preisnachlässe werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst, es sei denn, die Zahlung ist eine Gegenleistung für eine eigenständig abgrenzbare, angemessen bewertbare Lieferung oder Leistung des Kunden.

Brutto- vs. Nettoausweis. In Fällen, in denen ein Unternehmen sich in einer intermediären Position zwischen einem anderen Lieferanten/Anbieter (z. B. Hersteller, Großhändler) und einem Endkunden befindet, ist zu beurteilen, ob das Unternehmen das betreffende Produkt bzw. die vom Kunden gewünschte Dienstleistung als Prinzipal selbst liefert bzw. erbringt oder das Unternehmen lediglich als Agent für den Lieferanten tätig wird. Von dem Ergebnis hängt ab, ob das Unternehmen Erlöse auf Bruttobasis (als Prinzipal) oder auf Nettobasis nach Abzug der Kosten gegenüber dem Lieferanten (als Agent) erfassen kann. Für die Deutsche Telekom stellt sich die Frage insbesondere bei digitalen Dienstleistungen (z. B. Streaming-Dienste, Cloud-basierte „Software-as-a-Service“), die von Dritten bezogen und als Teil des Produkt-Portfolios der Deutschen Telekom an Endkunden verkauft werden. Zusammenfassend sieht sich die Deutsche Telekom im Falle von Rechten an Gütern oder Leistungen eines Dritten bei Erfüllung aller folgenden Voraussetzungen in einer Prinzipalstellung gegenüber dem Endkunden und weist damit Bruttoerlöse aus:

- Die Deutsche Telekom hat entweder ein vertragliches, durchsetzbares Recht, die vorab definierten Leistungen zu vorab definierten (fixen oder variablen) Preisen „auf Abruf“ zu erhalten, und dementsprechend ist die andere Partei eine durchsetzbare, laufende Bereitstellungsverpflichtung eingegangen.
- Die Deutsche Telekom verkauft den Zugang zu den Leistungen der anderen Partei im eigenen Namen und für eigene Rechnung im Rahmen eines Vertrags zwischen der Deutschen Telekom und dem Endkunden.
- Die Deutsche Telekom kann den Preis für die Dienstleistungen der anderen Partei, die es für eigene Rechnung verkauft, nach eigenem Ermessen beeinflussen.

Vertragskosten umfassen Kosten der Vertragsanbahnung (im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal) sowie Vertragserfüllungskosten. Diese sind zu aktivieren, wenn davon auszugehen ist, dass die Kosten durch künftige Erlöse aus dem Vertrag kompensiert werden. Kosten der Vertragsanbahnung sind zusätzliche Kosten, die ohne den Vertragsabschluss nicht angefallen wären. Vertragserfüllungskosten sind nach Vertragsbeginn anfallende, direkt zurechenbare Kosten, die der Vertragserfüllung dienen, dieser jedoch zeitlich vorgelegt sind und nicht unter einem anderen Standard zu aktivieren sind. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, grundsätzlich sofort als Aufwand zu erfassen.

Die aktivierten Vertragskosten werden grundsätzlich linear über die erwartete Vertragsdauer aufwandswirksam erfasst. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

Im **indirekten Vertriebskanal** vermitteln Dritthändler häufig Service-Verträge im Namen und für Rechnung der Deutschen Telekom (als Agent) in Verbindung mit dem Verkauf von subventionierten Endgeräten im eigenen Namen und für eigene Rechnung (als Prinzipal). Der Händler erhält in diesen Fällen eine Provision in einer Höhe, die ihn explizit oder implizit für die gewährte Endgeräte-Subvention entschädigt. Der Kunde bezahlt letztlich – wie auch beim Mehrkomponentengeschäft im direkten Vertriebskanal – die Endgeräte-Subvention, indem er für den Service-Vertrag einen Preis zahlt, der über dem Einzelveräußerungspreis liegt. Die Deutsche Telekom sieht hierin ein implizites Versprechen gegenüber dem Kunden, bei Abschluss dieses Service-Vertrags ein Endgerät zu einem rabattierten Preis erwerben zu können. Der einzige Unterschied zum Service-Verkauf im direkten Vertrieb besteht darin, dass nicht die Deutsche Telekom den Rabatt im Rahmen eines Mehrkomponentengeschäfts gewährt, sondern ein Dritthändler, der von der Deutschen Telekom dafür mittels der Provision für die Vermittlung des Service-Vertrags kompensiert wird. Da es sich dem wirtschaftlichen Gehalt nach um indirekte Zahlungen der Deutschen Telekom an Kunden handelt, wird der Teil der Provisionszahlungen, der auf die (impliziten) Kostenerstattungen an den Händler entfällt, nicht als Vertragskosten, sondern als Vertragsvermögenswert aktiviert und damit über die Vertragslaufzeit nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze erfasst. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Das **Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA, Europa und Group Development umfasst Mobilfunk-Dienste, schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet, Fernsehen via Internet, Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die anderen Festnetz- und Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden (Wholesale-Geschäft), sowie den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte, anderer Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör. Umsätze aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet werden mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche „Flatrate-Tarife“) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von mobilen Endgeräten und Telekommunikationseinrichtungen, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird.

Inzahlungnahmerechte für gebrauchte Geräte, die Kunden bereits bei Vertragsschluss unter der Bedingung einer neuen Kauftransaktion (einschließlich der Verlängerung eines bestehenden Service-Vertrags) gewährt werden, stellen keine Rückkaufvereinbarungen dar, sondern sind im Falle eines den Zeitwert des Geräts übersteigenden Rückkaufpreises als separate Leistungsverpflichtungen zu bilanzieren, für die bis zur Einlösung bzw. des Verfalls ein Teil der vertraglichen Erlöse abzugrenzen ist.

Insbesondere im Mobilfunk-Geschäft weichen die Zeitpunkte der Zahlungen für mobile Endgeräte, die im Zusammenhang mit dem Abschluss eines Dienstleistungsvertrags verkauft werden, von dem Zeitpunkt der Lieferung und damit der Umsatzerfassung ab. Im Falle einer signifikanten Finanzierungskomponente ist der Umsatz zum Barwert anzusetzen. Während im operativen Segment Deutschland und zum Teil auch im operativen Segment Europa der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten. Sowohl im Subventionsmodell als auch im Ratenzahlungsmodell ist damit zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung ein Vermögenswert anzusetzen, der in der Regel über einen Service-Vertragszeitraum von 24 Monaten durch Zahlungen des Kunden aufgelöst wird. Der einzige Unterschied besteht darin, dass es sich im Subventionsmodell um einen Vertragsvermögenswert handelt, der durch den Teil der monatlichen Rechnungsstellung getilgt wird, der die allokierten monatlichen Service-Umsätze übersteigt. Im Ratenzahlungsmodell handelt es sich dagegen um eine rechtlich bereits entstandene Kundenforderung, die – separat von der monatlichen Rechnungsstellung für Telekommunikationsleistungen – entsprechend eines Ratenzahlungsplans beglichen wird.

Das operative Segment **Systemgeschäft** umfasst u. a. IT-Dienstleistungen und Netzwerk-Dienstleistungen für Großkunden inklusive IT-Outsourcing-Leistungen sowie den Verkauf von Hardware inklusive Desktop Services. Erlöse aus Dienstleistungsverträgen werden entsprechend der Leistungserbringung, d. h. grundsätzlich anteilig über die Vertragslaufzeit, erfasst. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert („Percentage-of-Completion“-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

Ertragsteuern

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden unsichere Steueransprüche und Steuerschulden angesetzt, weil sie wahrscheinlich sind, sind sie mit dem wahrscheinlichsten Betrag zu bewerten. In Ausnahmefällen kommt der Erwartungswert in Betracht. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht, in der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit dem erstmaligen Ansatz eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens, von immateriellen Vermögenswerten und von Nutzungsrechten** werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Das Management hat wesentliche Einschätzungen zu treffen hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der Schätzung von künftigen Cashflows, der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten), der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte der betreffenden Vermögenswerte. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungssinnsätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken (Markt- und Länderrisiken). Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen** und **Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

Ermessensentscheidungen: Umsatzrealisierung, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Bei **Mehrkomponentenvereinbarungen** ist die Bestimmung der Einzelveräußerungspreise von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Darüber hinaus liegen in vielen Fällen keine beobachtbaren Einzelveräußerungspreise für eigene Produkte vor. Der Rückgriff auf Marktpreise von ähnlichen Produkten ist aufgrund der in der Regel nicht vollständig gegebenen Vergleichbarkeit ebenso mit Unsicherheiten behaftet wie eine Schätzung mittels eines Kosten-plus-Marge-Ansatzes. Änderungen der Schätzungen der Einzelveräußerungspreise können die Aufteilung des Transaktionspreises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen erheblich beeinflussen und sich daher sowohl auf die Vermögenslage, d. h. auf die Höhe des Ansatzes von Vertragsvermögenswerten und Vertragsverbindlichkeiten, als auch auf die gegenwärtige und auf die künftige Ertragslage auswirken.

Vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden bei jederzeit kündbaren Verträgen sind über eine erwartete Vertragsdauer zu erfassen, deren Zeitraum davon abhängt, über welchen Zeitraum aus kommerzieller Sicht faktisch von einer monatlichen Vertragsverlängerung bzw. Nichtkündigung des Kunden auszugehen ist.

Vertragskosten werden abgegrenzt und grundsätzlich über die erwartete Vertragsdauer verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Vertragsdauer basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate, die jedoch Schwankungen unterliegt und insbesondere im Falle der Einführung neuer Produkte nur eine begrenzte Aussagekraft bezüglich des künftigen Kundenverhaltens hat. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Aufwendungen für nachfolgende Perioden ergeben.

Die Signifikanz von wesentlichen Rechten ist eine Einschätzung, die sowohl auf quantitativen als auch auf qualitativen Faktoren beruht. Damit handelt es sich letztlich um eine – wenn auch durch quantitative Tatsachen unterstützte – Ermessensentscheidung. Abhängig von der Entscheidung, ob ein abzugrenzendes wesentliches Recht des Kunden vorliegt oder nicht, können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben.

Brutto- vs. Nettoausweis. Die Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Erlöse als Prinzipal brutto oder als Agent netto nach Abzug der Kosten, d. h. nur in Höhe der verbleibenden Marge zeigt, erfordert eine Analyse sowohl der rechtlichen Form als auch der wirtschaftlichen Substanz von Verträgen. Nach Abwägung aller relevanten Fakten und Umstände des Einzelfalls ist die Entscheidung auch bei Anwendung eines konzerneinheitlichen Prüfungsschemas in vielen Fällen mit einem gewissen Ermessen verbunden. Abhängig von der Schlussfolgerung können sich wesentliche Unterschiede hinsichtlich der Höhe der Umsätze und der Aufwendungen für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben. Das Betriebsergebnis ist davon jedoch nicht betroffen.

Ermessensentscheidungen: Leasing-Nehmer – Verlängerungs- und Kündigungsoptionen

Verlängerungs- und Kündigungsoptionen sind in vielen Leasing-Verhältnissen des Konzerns Deutsche Telekom enthalten. Die Verantwortung für die Aushandlung und Ausgestaltung der Leasing-Verhältnisse obliegt den lokalen Einheiten, weshalb die Leasing-Verträge unterschiedliche Vertragsbedingungen aufweisen. Dadurch erhält die Geschäftsführung vor Ort die notwendige operative Flexibilität, um ihr Geschäft zu steuern, d. h. die zugrunde liegenden Leasing-Vermögenswerte zu verwalten, und die Möglichkeit, auf sich verändernde Geschäftsanforderungen zu reagieren.

Der Großteil der Leasing-Verhältnisse innerhalb des Konzerns besteht aus Verträgen über die Anmietung von Mobilfunk-Standorten, Grund und Boden, Verteiler-Standorten, Bürogebäuden sowie Einzelhandelsläden. Diese befinden sich größtenteils in den USA und in Deutschland. Die Länge der Laufzeit dieser Leasing-Verhältnisse bestimmt maßgeblich die Höhe der Leasing-Verbindlichkeiten.

Die meisten Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in den USA haben eine unkündbare Grundmietzeit von fünf bis 15 Jahren, die durch verschiedene Optionen um Mietzeiträume von fünf bis 35 Jahren verlängert werden kann. Die Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in Deutschland haben üblicherweise eine unkündbare Grundmietzeit von einem Jahr bis zu 15 Jahren, während der das Leasing-Verhältnis nicht beendet werden kann. Nach Ablauf der unkündbaren Grundmietzeit verlängert sich das Leasing-Verhältnis automatisch, wenn keine Partei das Leasing-Verhältnis kündigt oder wenn die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer eine ihrer Verlängerungsoptionen ausübt. Das Leasing-Verhältnis kann bis zu dreimal um üblicherweise fünf Jahre verlängert werden. Die meisten Verlängerungsoptionen können von jeweiligen Einheiten des Konzerns Deutsche Telekom ausgeübt werden.

Bei der **Bestimmung der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses** werden alle Fakten und Umstände beurteilt und berücksichtigt, die für die Deutsche Telekom einen wirtschaftlichen Anreiz zur Ausübung einer Verlängerungsoption bzw. zur Nicht-Ausübung einer Kündigungsoption darstellen. Verlängerungsoptionen (bzw. Zeiträume, die von Kündigungsoptionen umfasst werden) sind nur dann Bestandteil der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses, wenn die Deutsche Telekom hinreichend sicher ist, dass sie die Verlängerungsoption ausüben bzw. die Kündigungsoption nicht ausüben wird. Die Ausübung gilt als „hinreichend sicher“, wenn sie weniger als „so gut wie sicher“ (virtually certain) und mehr als „wahrscheinlich“ (more likely than not) ist.

Bei der Bestimmung der Laufzeit der häufigsten Leasing-Verhältnisse des Konzerns, insbesondere Mobilfunk-Standorte, Grund und Boden, Verteiler-Standorte, Bürogebäude und Einzelhandelsläden, werden hauptsächlich die folgenden kritischen Faktoren berücksichtigt:

- Die schnelle technologische Entwicklung und Veränderung in der Telekommunikationsbranche erfordern flexible Leasing-Verträge, d. h. längere Zeiträume, in denen der Vertrag nicht gekündigt werden kann, werden möglichst auf ein Mindestmaß reduziert.
- Bei der Beurteilung, ob die Verlängerung eines Leasing-Vertrags hinreichend sicher ist, werden neben möglichen erheblichen Vertragsstrafen bei Kündigung (bzw. Nicht-Verlängerung) auch Geschäftspläne und -modelle berücksichtigt, z. B. Kosten-Nutzen-Analysen, Pläne für die Konsolidierung von Mobilfunknetzen und Bürogebäuden, neue Mobilfunk-Standards, die Bedeutung des Vermögenswerts für die zugrunde liegenden Geschäftstätigkeiten, Austausch oder Ergänzung vorhandener Technik sowie Verfügbarkeit alternativer Standorte und damit verbundene Kosten.
- Mietereinbauten können oftmals auch an alternativen Standorten verwendet werden. Die Kosten des Umzugs oder des Austauschs eines Leasing-Gegenstands bzw. Kosten, um ihn in seinen betriebsbereiten Zustand zu versetzen, sind bei der Beurteilung, ob das Leasing-Verhältnis verlängert werden soll, oftmals nicht der entscheidende Faktor.
- Erhebliche Investitionen in einen Standort, z. B. für die Errichtung von Funktürmen und Masten auf den angemieteten Grundstücken, stellen wirtschaftliche Zwänge dar, die bei der Bestimmung der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses üblicherweise berücksichtigt werden.

Die Betrachtung der genannten Faktoren hat für die Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA zum Beginn der Leasing-Verhältnisse ergeben, dass die Ausübung einer Verlängerungsoption der Leasing-Vertragslaufzeit über die unkündbare Grundmietzeit hinaus für die Deutsche Telekom grundsätzlich nicht hinreichend sicher ist. Bei Leasing-Verträgen für Mobilfunk-Standorte in Deutschland – einschließlich des Grund und Bodens – wird eine Laufzeit für das Leasing-Verhältnis von 10 bis 15 Jahren als hinreichend sicher erachtet. Mit Nutzungsbeginn werden Verlängerungszeiträume, die sich an diese Laufzeit anschließen, üblicherweise als nicht hinreichend sicher eingeschätzt. Zahlungen in Verbindung mit diesen optionalen Zeiträumen werden bei der Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten nicht berücksichtigt.

Die meisten Verlängerungsoptionen in Leasing-Verträgen für Büro- und Ladenflächen sind nicht in den Leasing-Verbindlichkeiten enthalten, da die Deutsche Telekom den Leasing-Gegenstand ohne erhebliche Kosten oder Betriebsunterbrechungen ersetzen könnte.

Das Risiko künftiger zusätzlicher Auszahlungen besteht nur, wenn eine (nicht als hinreichend sicher eingestufte) Verlängerungsoption ausgeübt oder eine (als hinreichend sicher eingestufte) Kündigungsoption nicht ausgeübt wird.

Nach dem Nutzungsbeginn ist die Ausübungswahrscheinlichkeit einer Option nur dann erneut zu beurteilen, wenn ein signifikantes Ereignis oder eine signifikante Änderung der Umstände mit Auswirkung auf die ursprüngliche Beurteilung eintritt, und wenn diese Ereignisse oder Änderungen unter der Kontrolle des Leasing-Nehmers stehen. Die Deutsche Telekom beurteilt die Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses neu, wenn eine Option ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird oder wenn der Konzern dazu verpflichtet wird, eine Option auszuüben bzw. nicht auszuüben.

Weitere Informationen zu künftigen nicht abgezinsten Leasing-Zahlungen finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Konsolidierungsgrundsätze

Tochterunternehmen

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substantiellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, die Kosten der Aufbereitung des für eine Einbeziehung im Wege der Vollkonsolidierung erforderlichen Berichtswesens überwiegen den Nutzen des entsprechenden Berichtswesens, was v. a. bei Tochterunternehmen der Fall ist, die aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich sind: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben. Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und Assoziierte Unternehmen

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzern einheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Unternehmenszusammenschlüsse

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus abgegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwill wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwill. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzern-Eigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen

Im Geschäftsjahr 2021 waren folgende Entwicklungen im Zusammenhang mit den in Vorperioden von der Deutschen Telekom vollzogenen Transaktionen im Konzern zu verzeichnen.

Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint

T-Mobile US und Sprint Corp. haben gemeinsam mit ihren Mehrheitsaktionären Deutsche Telekom AG und SoftBank K.K. am 29. April 2018 eine verbindliche Vereinbarung abgeschlossen, um die beiden Gesellschaften zu einem Unternehmen zusammenzuführen. Am 26. Juli 2019 sowie am 20. Februar 2020 wurden weitere Bedingungen des Zusammenschlusses vereinbart. Die Transaktion wurde am 1. April 2020 vollzogen. Zuvor wurden notwendige Genehmigungen der nationalen und regionalen Regulierungs- und Kartellbehörden und Gerichte in den USA eingeholt sowie weitere Vollzugsbedingungen erfüllt. Zuletzt hatte die US-Behörde California Public Utilities Commission (CPUC) dem Zusammenschluss am 16. April 2020 zugestimmt. Infolge des Zusammenschlusses hat T-Mobile US alle Sprint-Anteile übernommen.

Der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint wurde über einen Aktientausch ohne Barkomponente vollzogen. Für jeweils 9,75 Sprint-Anteile erhielten deren Aktionäre, mit Ausnahme von SoftBank, im Gegenzug eine neue Aktie der T-Mobile US. Gemäß der ergänzenden Vereinbarung vom 20. Februar 2020 hat sich SoftBank bereit erklärt, insgesamt 48.751.557 Stammaktien der T-Mobile US, erhalten im Zuge der Transaktion, unmittelbar ohne zusätzliche Gegenleistung an T-Mobile US zurück zu übertragen, so dass SoftBank effektiv für jeweils 11,31 Sprint-Anteile eine neue Aktie der T-Mobile US erhielt. Unter Berücksichtigung dieser Anpassungen wurden insgesamt 373.396.310 neue T-Mobile US-Stammaktien an die Sprint-Aktionäre ausgegeben.

Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden von Sprint zum Erwerbszeitpunkt wurden zum 31. März 2021 abgeschlossen.

Die übertragene Gegenleistung setzt sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Ausgegebene T-Mobile US-Stammaktien	28.649
+ Anwartschaften aus aktienbasierten Vergütungsplänen	550
+ Bedingte Gegenleistungen gegenüber SoftBank	1.721
- Erhaltene Zahlung aus Kostenumlage von SoftBank im Zusammenhang mit CPUC	(93)
= Übertragene Gegenleistung	30.627

Bemessen mit dem am Vollzugstag letzten öffentlich verfügbaren Börsenschlusskurs der T-Mobile US-Aktie zum 31. März 2020 in Höhe von 83,90 US-\$, betrug der Gesamtwert der T-Mobile US-Stammaktien, ausgegeben im Umtausch für die Sprint-Stammaktien, 31,3 Mrd. US-\$ (28,6 Mrd. €). Darüber hinaus ist Teil der übertragenen Gegenleistung die Übernahme der aktienbasierten Vergütung für bestimmte Sprint-Mitarbeiter aus deren vor dem Zusammenschluss erbrachten Arbeitsleistungen sowie eine bedingte Kaufpreiskomponente, zu leisten an SoftBank. Die bedingte Kaufpreiskomponente resultiert aus der am 20. Februar 2020 geschlossenen Vereinbarung, dass, sofern der 45-Tage-volumengewichtete durchschnittliche Aktienkurs der T-Mobile US-Stammaktie zu einem Zeitpunkt innerhalb eines Zeitraums zwischen dem 1. April 2022 und dem 31. Dezember 2025 den Wert von 150,00 US-\$ erreichen oder übersteigen sollte, die T-Mobile US 48.751.557 Stammaktien, d. h. die Anzahl der von SoftBank an T-Mobile US im Zuge des Vollzugs der Transaktion übertragenen Aktien, ohne Gegenleistung an SoftBank übertragen wird. Die Bewertung der bedingten Kaufpreiskomponente wurde mittels Monte-Carlo-Simulation vorgenommen. Wesentliche Parameter und Annahmen sind die Volatilität in Höhe von 28,5 %, der risikolose Zins in Höhe von 0,44 %, der Zeitraum der Bedingungserfüllung, der 45-Tage-volumengewichtete durchschnittliche Aktienkurs der T-Mobile US-Stammaktie sowie der entsprechende Aktienkurs zum Erwerbszeitpunkt. Der maximale Wert der undiskontierten bedingten Gegenleistung entspricht der Anzahl der zu übertragenden Aktien multipliziert mit dem Kurs bei Erreichen der Bedingung. Die übertragene Gegenleistung vermindert sich um eine anteilige Kostenersatzung durch SoftBank an die Deutsche Telekom aus der Erfüllung von Vollzugsbedingungen gegenüber der CPUC. Im Zuge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint wurde auch die Finanzierungsstruktur neu geordnet. Unmittelbar nach der Transaktion wurden Verbindlichkeiten der ehemaligen Sprint in Höhe von 9,8 Mrd. US-\$ (rund 8,9 Mrd. €) zurückgezahlt, von denen 7,4 Mrd. US-\$ (rund 6,8 Mrd. €) einer verpflichtenden Kontrollwechsel-Klausel unterlagen und in diesem Rahmen fällig wurden. Die zurückgezählten Beträge sind zum Vollzugstag in den kurzfristigen finanziellen Verbindlichkeiten enthalten und in der Kapitalflussrechnung zum 31. Dezember 2020 im Cashflow aus Investitionstätigkeit (verpflichtende Rückzahlungen) bzw. im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit (optionale Rückzahlungen) ausgewiesen. Die Gesamtkosten des Erwerbs, einschließlich der verpflichtenden Tilgung von Finanzverbindlichkeiten zum Erwerbszeitpunkt, betrugen damit 37,4 Mrd. €.

Nach Abschluss der Transaktion hielten die Deutsche Telekom rund 43,6 % der T-Mobile US-Aktien, SoftBank rund 24,7 % und übrige Aktionäre rund 31,7 % an der „neuen“ T-Mobile US. Aufgrund einer mit SoftBank abgeschlossenen Stimmrechtsvereinbarung und des Umstands, dass von der Deutschen Telekom benannte Personen im Board of Directors der neuen Gesellschaft mehrheitlich vertreten sind, wird T-Mobile US weiterhin als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen.



Die zum Erwerbszeitpunkt angesetzten beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden von Sprint sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	7.903
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1.904
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2.924
Vertragsvermögenswerte	141
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	205
Übrige Vermögenswerte	364
Ertragsteuerforderungen	18
Vorräte	602
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	1.745
Langfristige Vermögenswerte	85.678
Goodwill	8.704
Andere immaterielle Vermögenswerte	50.322
davon: FCC-Spektrumlizenzen	41.629
davon: Kundenstamm	4.481
davon: übrige	4.212
Sachanlagen	13.660
Nutzungsrechte	6.287
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	224
Aktive latente Steuern	6.269
Übrige Vermögenswerte	212
Vermögenswerte	93.581
Passiva	
Kurzfristige Schulden	18.978
Finanzielle Verbindlichkeiten	11.988
Leasing-Verbindlichkeiten	1.669
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	2.948
Ertragsteuerverbindlichkeiten	136
Sonstige Rückstellungen	890
Vertragsverbindlichkeiten	249
Übrige Schulden	664
Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	434
Langfristige Schulden	43.976
Finanzielle Verbindlichkeiten	27.068
Leasing-Verbindlichkeiten	5.146
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	816
Sonstige Rückstellungen	1.057
Passive latente Steuern	9.809
Übrige Schulden	55
Vertragsverbindlichkeiten	25
Schulden	62.954

Die erworbenen immateriellen Vermögenswerte umfassen im Wesentlichen FCC-Spektrumlizenzen und Kundenbeziehungen, die mit einem beizulegenden Zeitwert in Höhe von 41.629 Mio. € bzw. 4.481 Mio. € bewertet wurden. Hierbei wurden die Spektrumlizenzen auf Grundlage der Greenfield-Methode bewertet. Nach der Greenfield-Methode wird der Wert eines immateriellen Vermögenswerts unter Verwendung eines hypothetischen Cashflow-Szenarios bestimmt, bei dem das operative Geschäft eines Unternehmens entwickelt wird, das zu Beginn nur den immateriellen Vermögenswert besitzt. FCC-Spektrumlizenzen haben eine unbestimmte Nutzungsdauer. Bei der Bewertung der Kundenbeziehungen wurde die Multi-Period Excess Earnings-Methode zugrunde gelegt. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, ermittelt. Die wirtschaftliche Nutzungsdauer der Kundenbeziehungen beträgt durchschnittlich acht Jahre. In den übrigen immateriellen Vermögenswerten sind u. a. befristete Anmietungen von Spektrum (Spektrum-Leases) enthalten, deren Bewertung die vertraglichen Zahlungsverpflichtungen und die Bemessung der Vorteilhaftigkeit der Verträge gegenüber aktuellen Marktwerten umfasst. Die durchschnittliche Restlaufzeit der Mietverträge beträgt zum Erwerbszeitpunkt 20 Jahre für nicht kündbare Mietverträge mit einer Laufzeit von in der Regel 30 Jahren und 7 Jahre für kündbare Verträge mit einer Mindestlaufzeit von in der Regel 10 Jahren.

Der beizulegende Zeitwert der erworbenen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen beläuft sich auf 2.924 Mio. €. Der Bruttobetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen beläuft sich auf 3.076 Mio. €, davon sind erwartungsgemäß 152 Mio. € uneinbringlich.

Im ersten Quartal 2021 wurden Bewertungsanpassungen der übernommenen Vermögenswerte und Schulden vorgenommen, die im Wesentlichen Steuern, Eventualverbindlichkeiten und Spektrum-Leases betrafen und zu einer unwesentlichen Veränderung des Goodwills führten.

Der erworbene Goodwill in Höhe von 8.704 Mio. € berechnet sich wie folgt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	30.627
– Beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	(84.877)
+ Beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	62.954
= Goodwill	8.704

Die nicht beherrschenden Anteile haben durch den Aktientausch in vollem Umfang an der Transaktion teilgenommen. Durch die Ausgabe von T-Mobile US-Stammaktien an die ehemaligen Sprint-Aktionäre ist der Gesamtanteil der nicht beherrschenden Anteile gestiegen. Der angesetzte Betrag der kumulierten nicht beherrschenden Anteile an der T-Mobile US wurde auf Basis der neu bewerteten Anteile am Eigenkapital der T-Mobile US ermittelt und beträgt zum 1. April 2020 auf Basis der Kaufpreisallokation 34,7 Mrd. € (31. Dezember 2019: 11,0 Mrd. €). Da die an die ehemaligen Sprint-Aktionäre im Rahmen des Aktientauschs ausgegebenen Anteile mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet werden, kommt die Full Goodwill-Methode zur Anwendung. Der Goodwill umfasst die im Zusammenhang mit dem Erwerb antizipierten Synergien, die erwarteten Neukundenzugänge und den zusammengeführten Personalbestand. Kein Bestandteil des erfassten Goodwills ist ertragsteuerlich abzugsfähig.

Weitere Informationen zu dem Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint finden Sie im Kapitel „Konzernstruktur“ im zusammengefassten Lagebericht sowie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungsumfanges und sonstige Transaktionen“ im Konzern-Anhang im Geschäftsbericht 2020.

Erwerb von Simpel durch T-Mobile Netherlands

Am 16. Oktober 2020 unterzeichnete T-Mobile Netherlands B.V. eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Complex Bidco B.V. einschließlich ihrer 100 %-Beteiligung an dem niederländischen MVNO und SIM-Anbieter Simpel.nl B.V. Am 16. November 2020 hat die niederländische Regulierungsbehörde (Authority for Consumers and Markets) dem Erwerb ohne Auflagen zugestimmt. Der Erwerb wurde am 1. Dezember 2020 vollzogen. Die Complex Bidco B.V. einschließlich Simpel.nl B.V. wird seit dem 1. Dezember 2020 in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen.

Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden von Simpel zum Erwerbszeitpunkt wurden zum 30. Juni 2021 abgeschlossen. Die Finalisierung der Kaufpreisallokation hat zu keinen wesentlichen Änderungen gegenüber den im Konzern-Anhang zum 31. Dezember 2020 dargestellten beizulegenden Zeitwerten der erworbenen Vermögenswerte und übernommenen Schulden zum Erwerbszeitpunkt geführt.

Die Übertragene Gegenleistung setzt sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Barzahlung	259
+ Beizulegender Zeitwert der Kaufoption	26
+ Ausgleich der zuvor bestehenden Beziehungen	8
= Übertragene Gegenleistung	293

Die Kaufoption resultierte aus der im Juli 2019 geschlossenen Call-Option-Vereinbarung, die der T-Mobile Netherlands das Recht zum Erwerb von 100 % der Anteile an der Complex Bidco B.V. einschließlich ihrer 100 %-Beteiligung an Simpel zusicherte.

Die zum Erwerbszeitpunkt angesetzten beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden der Simpel sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	6
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	4
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	1
Übrige Vermögenswerte	1
Langfristige Vermögenswerte	336
Goodwill	196
Andere immaterielle Vermögenswerte	138
davon: Kundenstamm	114
davon: Marke	15
davon: übrige	9
Sachanlagen	1
Aktive latente Steuern	1
Vermögenswerte	342
Passiva	
Kurzfristige Schulden	15
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	4
Ertragsteuerverbindlichkeiten	7
Übrige Schulden	4
Langfristige Schulden	34
Passive latente Steuern	34
Schulden	49

Die Bewertung des Kundenstamms wurde anhand der Multi-Period Excess Earnings-Methode vorgenommen. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, ermittelt. Der Kundenstamm wird über die Restnutzungsdauer von ca. 8 Jahren abgeschrieben. Die Marke wurde mittels der Lizenzpreisanalogie-Methode bewertet. Bei dieser Methode wird der Wert der Marke errechnet, indem unterstellt wird, welche Lizenzraten fiktiv zu entrichten wären, würde sich der betreffende Vermögenswert nicht im Eigentum des Unternehmens befinden. Die Marke wird über die Restnutzungsdauer von 10 Jahren abgeschrieben.

Die Buchwerte der erworbenen Forderungen entsprechen den beizulegenden Zeitwerten. Wesentliche Eventualverbindlichkeiten wurden nicht identifiziert.

Die passiven latenten Steuern umfassen den Steuereffekt aus temporären Differenzen zwischen dem beizulegenden Zeitwert der jeweiligen Vermögenswerte und Schulden und dem entsprechenden Buchwert für Steuerzwecke.

Der erworbene Goodwill in Höhe von 196 Mio. € berechnet sich wie folgt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	293
– Beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	(146)
+ Beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	49
= Goodwill	196

Der Goodwill spiegelt den Wert der im Zusammenhang mit dem Erwerb erwarteten Neukundenzugänge wider. Kein Bestandteil des erfassten Goodwills ist ertragsteuerlich abzugsfähig.

Weitere Informationen zu dem Erwerb von Simpel finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ im Konzern-Anhang im Geschäftsbericht 2020.

Im Geschäftsjahr 2021 wurden von der Deutschen Telekom folgende Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzern-Zwischenabschluss der Deutschen Telekom.

Zusammenlegung des Funkturmgeschäfts in den Niederlanden und Errichtung eines Infrastrukturfonds

Die Deutsche Telekom hat einen Fonds für Investitionen in digitale Infrastruktur in Europa gegründet. Am 21. Januar 2021 haben u. a. die Deutsche Telekom, Cellnex Telecom S.A. (Cellnex) und die neu gegründete, unabhängig geführte Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle II SICAF-RAIF (DIV) eine Vereinbarung unterzeichnet, die jeweiligen niederländischen passiven Mobilfunk-Infrastruktur-Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom und der Cellnex, T-Mobile Infra B.V. und Cellnex Netherlands B.V. (Cellnex NL) in der Cellnex NL zusammenzuführen. In einem ersten Schritt wurde eine Kapitalerhöhung bei der DIV durch die Deutsche Telekom und Cellnex durchgeführt. Als Folge halten die Deutsche Telekom 66,67 % und Cellnex 33,33 % der Anteile an der DIV. Da die Deutsche Telekom die DIV beherrscht, wird die DIV in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom als Tochterunternehmen einbezogen. Anschließend wurde die T-Mobile Infra B.V. an die DIV veräußert. Die Deutsche Telekom hat von der T-Mobile Infra B.V. unmittelbar vor dem Verkauf eine Dividende in Höhe von 0,3 Mrd. € erhalten. Im nächsten Schritt brachte die DIV ihre Beteiligung an der T-Mobile Infra B.V. in die Cellnex NL ein. Im Gegenzug erhielt die DIV eine Beteiligung von 37,65 % an dem „neuen“ Unternehmen Cellnex NL. Die Transaktion wurde am 1. Juni 2021 vollzogen, nachdem von der zuständigen Wettbewerbsbehörde alle erforderlichen Genehmigungen erteilt worden waren. Infolgedessen verlor die Deutsche Telekom die Beherrschung über die T-Mobile Infra B.V., das daraus resultierende Entkonsolidierungsergebnis in Höhe von insgesamt 0,3 Mrd. € ist in Höhe von 0,2 Mrd. € in den sonstigen betrieblichen Erträgen zum 31. Dezember 2021 enthalten. 0,1 Mrd. € werden anteilig durch die nachfolgend beschriebene Sale-and-Leaseback-Transaktion in späteren Perioden erfasst. Die Beteiligung an Cellnex NL wird seit dem 1. Juni 2021 mittelbar über die Beteiligung an der DIV nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Die nicht beherrschenden Anteile von 33,33 % an der DIV werden aufgrund der bestehenden Inhaberkündigungsrechte in den langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Der Buchwert der nicht beherrschenden Anteile an der DIV betrug zum 31. Dezember 2021 0,1 Mrd. €.

Weitere Informationen zur Beteiligung an Cellnex NL finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“.

Weitere Informationen zum Buchwert der nicht beherrschenden Anteile an der DIV finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

T-Mobile Netherlands hat weiterhin vollständigen Zugang zur eingebrachten passiven Mobilfunk-Infrastruktur durch eine langfristige Vereinbarung zu marktüblichen Konditionen, im Wesentlichen über die Anmietung entsprechender Infrastruktur. Die in der Vereinbarung enthaltene Leasing-Komponente mit einer unkündbaren Rest-Grundmietzeit von ca. 12 Jahren erfüllt die Voraussetzungen einer Sale-and-Leaseback-Transaktion. In diesem Zusammenhang wurden zum 1. Juni 2021 Nutzungsrechte in Höhe von 0,3 Mrd. € sowie Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 0,4 Mrd. € erfasst. Der Gewinn aus dem Sale-and-Leaseback betrug insgesamt 0,1 Mrd. €, davon wurden 12 Mio. € direkt erfolgswirksam erfasst, der verbleibende Betrag wird erfolgswirksam über die Rest-Nutzungsdauer der aktivierten Nutzungsrechte erfasst. Der aus der Veräußerung der T-Mobile Infra B.V. resultierende Barmittelzufluss in Höhe von insgesamt 377 Mio. € ist in der Konzern-Kapitalflussrechnung zum 31. Dezember 2021 in Höhe von 135 Mio. € im Zusammenhang mit dem Verkauf des Geschäftsbetriebs im Cashflow aus Investitionstätigkeit sowie in Höhe von 242 Mio. € im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback der passiven Mobilfunk-Infrastruktur im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

An der DIV sollen sich künftig neben der Deutschen Telekom und Cellnex weitere institutionelle Investoren beteiligen können. Die Deutsche Telekom beabsichtigt, in der Zielstruktur rund 25 % an dem Fonds zu halten. Bis zum Verlust der Beherrschung wird die DIV als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen werden.

Erwerb von Shentel

Sprint hatte eine Reihe von Verträgen mit der Shenandoah Personal Communications Company (Shentel) unterzeichnet, durch die Shentel für Sprint zum exklusiven Anbieter von Mobilfunk-Netzprodukten in bestimmten Regionen einiger US-Bundesstaaten mit insgesamt rund 1,1 Mio. Kunden wurde. In einem dieser Verträge wurde Sprint eine Option eingeräumt, die Mobilfunk-Vermögenswerte von Shentel zu erwerben. Am 26. August 2020 hat Sprint diese Option ausgeübt und Shentel diesbezüglich eine verbindliche Mitteilung gemacht. Am 28. Mai 2021 wurde zwischen T-Mobile US und Shentel ein Kaufvertrag über den Erwerb von Vermögenswerten und Schulden im direkten Zusammenhang mit dem oben genannten Mobilfunk-Geschäftsbetrieb von Shentel unterzeichnet. Der Kaufpreis beträgt 1,9 Mrd. US-\$ vorbehaltlich bestimmter in der Vereinbarung festgelegter sowie weiterer, zwischen den Parteien vereinbarter Kaufpreis Anpassungen. Die Transaktion wurde am 1. Juli 2021 vollzogen. Zuvor wurden notwendige Genehmigungen der Regulierungsbehörden eingeholt sowie weitere Vollzugsbedingungen erfüllt.

Die zum Erwerbszeitpunkt übertragene Gegenleistung in Form einer Barzahlung belief sich – unter Berücksichtigung der geleisteten Zahlung für den Ausgleich der zuvor bestehenden Beziehungen zwischen T-Mobile US und Shentel in Höhe von insgesamt 0,1 Mrd. US-\$ (0,1 Mrd. €) – auf 1,9 Mrd. US-\$ (1,6 Mrd. €).

Der Erwerb erfüllt die Voraussetzungen eines Unternehmenszusammenschlusses gemäß IFRS 3. Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden von Shentel zum Erwerbszeitpunkt wurden zum 31. Dezember 2021 abgeschlossen. Die beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden von Shentel sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	2
Vorräte	2
Langfristige Vermögenswerte	1.899
Goodwill	872
Andere immaterielle Vermögenswerte	654
Sachanlagen	109
Nutzungsrechte	259
Aktive latente Steuern	5
Vermögenswerte	1.901
Passiva	
Kurzfristige Schulden	61
Leasing-Verbindlichkeiten	61
Langfristige Schulden	252
Sonstige Rückstellungen	30
Leasing-Verbindlichkeiten	222
Schulden	313

Der Goodwill in Höhe von 872 Mio. € berechnet sich wie folgt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	1.588
- Beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	(1.029)
+ Beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	313
= Goodwill	872

Andere immaterielle Vermögenswerte beinhalten im Wesentlichen zurückerworbene Rechte zur Erbringung von Telekommunikationsdienstleistungen im ehemaligen Gebiet der Geschäftstätigkeit von Shentel. Die zurückerworbenen Rechte resultieren daraus, dass der bis 2029 laufende Management- und Service-Vertrag mit Shentel im Zuge des Unternehmenszusammenschlusses vorzeitig beendet wurde und T-Mobile US daher das für diesen Zeitraum an Shentel übertragene Vertriebs- und Betriebsrecht und damit die Cashflows aus den Kundenverträgen zurückerlangt hat. Die Bewertung der zurückerworbenen Rechte wurde anhand der Multi-Period Excess Earnings-Methode vorgenommen. Diese Rechte werden über die Restnutzungsdauer von ca. 9 Jahren abgeschrieben.

Der Goodwill umfasst die im Zusammenhang mit dem Erwerb antizipierten Kosteneinsparungen durch die Integration der Netzwerk-Infrastruktur und der Telekommunikationseinrichtungen, den eingestellten Mitarbeiterstamm sowie die erwarteten Cashflows aus den Kundenverträgen, sofern sie über den Zeitraum bis 2029 hinausgehen und daher in der Bewertung der zurückerworbenen Rechte nicht enthalten sind. Kein Bestandteil des erfassten Goodwills ist ertragsteuerlich abzugsfähig.

Wesentliche Eventualverbindlichkeiten wurden nicht identifiziert.

In der Berichtsperiode waren im Konzern transaktionsbezogene Kosten in Höhe von insgesamt 11 Mio. € angefallen. Diese umfassten im Wesentlichen Rechts- und Beratungskosten und sind in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten.

Der Konzernumsatz der Deutschen Telekom erhöhte sich in der Berichtsperiode aufgrund des Erwerbs um 261 Mio. €. Im Konzernergebnis der laufenden Berichtsperiode ist ein Gesamtergebnis von Shentel vor der Zurechnung auf die nicht beherrschenden Anteile in Höhe von 10 Mio. € enthalten. Hätte sich der Unternehmenszusammenschluss bereits zu Beginn des Geschäftsjahres 2021 ereignet, wären der Konzernumsatz bzw. das Konzernergebnis vor der Zurechnung auf die nicht beherrschenden Anteile um weitere 202 Mio. € bzw. 24 Mio. € höher als berichtet ausgefallen.

Veräußerung der Telekom Romania Communications

Am 6. November 2020 hat OTE mit Orange Romania eine Vereinbarung über die Veräußerung des 54-prozentigen Anteils an der Telekom Romania Communications S.A. (TKR), die das rumänische Festnetz-Geschäft betreibt, an Orange Romania geschlossen. Die Transaktion wurde am 30. September 2021 vollzogen, nachdem notwendige behördliche Genehmigungen erteilt und weitere Vollzugsbedingungen erfüllt wurden. Der Kaufpreis beläuft sich auf 296 Mio. €, Der aus dem Verkauf resultierende Entkonsolidierungsverlust beträgt 29 Mio. €. Zuvor wurden die von der TKR gehaltenen 30 % der Anteile an der Telekom Romania Mobile Communications (TKRM) vereinbarungsgemäß am 9. September 2021 von der OTE für einen Kaufpreis von 59 Mio. € erworben.

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2021 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
Vollkonsolidierte Tochterunternehmen			
1. Januar 2021	61	364	425
Zugänge	2	4	6
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	1	54	55
31. Dezember 2021	62	314	376
Nach der Equity-Methode einbezogene assoziierte Unternehmen			
1. Januar 2021	3	12	15
Zugänge	2	3	5
Abgänge	1	3	4
31. Dezember 2021	4	12	16
Nach der Equity-Methode einbezogene Gemeinschaftsunternehmen			
1. Januar 2021	4	5	9
Zugänge	1	0	1
Abgänge	0	0	0
31. Dezember 2021	5	5	10
Insgesamt			
1. Januar 2021	68	381	449
Zugänge	5	7	12
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	2	57	59
31. Dezember 2021	71	331	402

Folgende Transaktionen werden in Zukunft den Konsolidierungskreis der Deutschen Telekom ändern:

Vereinbarte Veräußerung der T-Mobile Netherlands

Am 6. September 2021 haben die Deutsche Telekom und Tele2 mit WP/AP Telecom Holdings IV – einem Konsortium aus Private Equity Fonds, die von Apax Partners und Warburg Pincus beraten werden – eine Vereinbarung zum Verkauf der T-Mobile Netherlands unterzeichnet. Der vorläufige Verkaufspreis basiert auf einem Unternehmenswert von 5,1 Mrd. €. Der Barmittelzufluss – bezogen auf einen Anteilsbesitz von 75 % – wird voraussichtlich rund 3,8 Mrd. € betragen. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt von behördlichen Genehmigungen und weiterer Vollzugsbedingungen. Die Vermögenswerte und Schulden der T-Mobile Netherlands werden zum 31. Dezember 2021 in der Konzern-Bilanz als „zur Veräußerung gehalten“ ausgewiesen. Der Abschluss der Transaktion wird im ersten Quartal 2022 erwartet.

Glasfaser-Ausbau durch Gemeinschaftsunternehmen mit IFM

Die Deutsche Telekom hat am 5. November 2021 den Einstieg von IFM Global Infrastructure Fund – der durch IFM Investors beraten wird – mit einer Beteiligung von 50 % an der Ausbaugesellschaft GlasfaserPlus GmbH bekannt gegeben. Der vereinbarte Kaufpreis für den 50 %-Anteil an dem Tochterunternehmen beläuft sich auf 0,9 Mrd. €, welcher zur Hälfte mit Abschluss der Transaktion und der restliche Anteil nach Ausbaufortschritt zu entrichten ist. Das daraus entstehende Gemeinschaftsunternehmen soll ab 2022 bis 2028 4 Mio. zusätzliche gigabitfähige FTTH-Anschlüsse im ländlichen Raum und in Fördergebieten ausbauen. In Folge der vereinbarten Veräußerung von 50 % der Anteile an der Gesellschaft und in Verbindung mit dem künftig nach Abschluss der Transaktion resultierenden Verlust der Beherrschung über die Gesellschaft werden die Vermögenswerte und Schulden der GlasfaserPlus zum 31. Dezember 2021 in der Konzern-Bilanz als „zur Veräußerung gehalten“ ausgewiesen. Nach Abschluss der Transaktion sollen die Anteile an dem Gemeinschaftsunternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden. Nachdem die Transaktion von der EU-Kommission am 25. Januar 2022 genehmigt wurde, wird der Abschluss der Transaktion noch im ersten Quartal 2022 erwartet.

Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis**Aktienrückkauf OTE**

OTE hat infolge eines im Zeitraum vom 4. März 2020 bis zum 31. Oktober 2020 durchgeführten Aktienrückkauf-Programms insgesamt 9.965.956 eigene Aktien mit einem Gesamtwert von 121 Mio. € erworben. In der außerordentlichen Hauptversammlung der OTE S.A. vom 4. Dezember 2020 wurde beschlossen, 9.965.956 Aktien mit einer entsprechenden Kapitalherabsetzung von rund 28 Mio. € einzuziehen. Die Aktien wurden am 15. Januar 2021 an der Börse in Athen eingezogen. Infolgedessen stieg der Anteil der Deutschen Telekom an der OTE von 46,91 % auf 47,90 %.

Darüber hinaus hat OTE im Zeitraum vom 1. November 2020 bis zum 30. April 2021 im Rahmen des fortgeführten Aktienrückkauf-Programms weitere 3.469.500 eigene Aktien mit einem Gesamtwert von 47 Mio. € erworben. In der ordentlichen Hauptversammlung der OTE S.A. am 9. Juni 2021 wurde beschlossen, eigene Aktien im Volumen von 3.469.500 Stück mit einer entsprechenden Kapitalherabsetzung von rund 10 Mio. € einzuziehen. Die Aktien wurden am 19. Juli 2021 an der Börse in Athen eingezogen. Infolgedessen stieg der Anteil der Deutschen Telekom an der OTE von 47,90 % auf 48,29 %.

Erhöhung des Kapitalanteils an T-Mobile US durch Vereinbarung mit SoftBank als neuem Aktionär und strategischem Partner

Am 6. September 2021 haben die Deutsche Telekom und SoftBank Group (SoftBank) eine zwei Teile umfassende Transaktion vereinbart. Diese Vereinbarung folgt der Strategie der Deutschen Telekom, ihre Beteiligung an T-Mobile US auf mehr als 50 % zu erhöhen, um damit langfristig die bestehende unternehmerische Kontrolle über das US-Unternehmen und die Vollkonsolidierung zu sichern.

Entsprechend der Vereinbarung hat die Deutsche Telekom insgesamt rund 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien von SoftBank erworben. Dazu hat die Deutsche Telekom einen Teil ihrer im Juni 2020 von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Aktien der T-Mobile US am 23. September 2021 ausgeübt. Im Gegenzug erhielt SoftBank 225 Mio. neue Aktien der Deutschen Telekom AG aus dem Genehmigten Kapital 2017 unter Ausschluss des Bezugsrechts für die bestehenden Aktionäre. Der Umfang der Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage betrug 576 Mio. €. Die Kapitalerhöhung der Deutschen Telekom AG wurde mit Eintragung ins Handelsregister am 28. September 2021 durchgeführt. Als Ergebnis dieser Transaktion ist SoftBank mit rund 4,5 % der ausstehenden Aktien Aktionär der Deutschen Telekom AG. Für die Gesamtzahl von rund 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien, die im Rahmen dieses Aktientauschs erworben wurden, errechnet sich im Zusammenhang mit der Ausübung der bestehenden Aktienoptionen ein gewichteter Durchschnittspreis von rund 118 US-\$ je T-Mobile US-Aktie. Für die 225 Mio. Telekom-Aktien, die SoftBank im Gegenzug erhalten hat, und die einem Veräußerungsverbot bis 2024 unterliegen, haben beide Unternehmen einen beizulegenden Wert von 20 € je Aktie vereinbart. Durch diese Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage steigt die Anzahl der ausstehenden Aktien der Deutschen Telekom AG von 4.761 Mio. Aktien auf 4.986 Mio. Aktien. Mit Abschluss der Transaktion hat die Deutsche Telekom ihren Anteil an T-Mobile US um 3,6 Prozentpunkte auf 46,8 % erhöht. Der beizulegende Zeitwert der hingegebenen Gegenleistung (im Sinne der IFRS) beläuft sich auf 4,8 Mrd. € und bemisst sich nach dem Börsenkurs der Deutschen Telekom AG-Aktien zum Zeitpunkt der Übertragung der Aktien an SoftBank sowie dem beizulegenden Zeitwert der ausgeübten Aktienoptionen zum Zeitpunkt der Ausübung. Der Anteil an T-Mobile US-Aktien, über die die Deutsche Telekom einschließlich einer mit SoftBank im Rahmen des Erwerbs von Sprint abgeschlossenen Vereinbarung die Stimmrechte ausüben kann, beträgt zum 31. Dezember 2021 52,0 %. Es ist beabsichtigt, SoftBank bei der künftigen Besetzung eines Aufsichtsratsmandats bei der Deutschen Telekom AG zu unterstützen.

Die Darstellung der Effekte im Zusammenhang mit der Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage sowie der teilweisen Ausübung und Folgebewertung der Aktienoptionen finden Sie in den Angaben 19 „Eigenkapital“, 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“ und 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Darüber hinaus erwägt die Deutsche Telekom einen Betrag von bis zu 2,4 Mrd. US-\$ (rund 2,1 Mrd. €) aus der am 6. September 2021 vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands zu verwenden, um weitere Festpreis- und variable Aktienoptionen auf T-Mobile US-Aktien auszuüben. Diese hängen zur Hälfte von dem Durchschnitts-Börsenkurs der T-Mobile US ab und sind für die andere Hälfte mit einem Festpreis versehen. Dadurch würde der Anteil an T-Mobile US um weitere rund 1,6 Prozentpunkte, abhängig von der zu erwerbenden Anzahl der Aktien, erhöht. Die Deutsche Telekom erwartet, dass nach Abschluss beider Transaktionen der Kapitalanteil an T-Mobile US bei rund 48,4 % liegen wird.

Wesentliche Tochterunternehmen

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz ^a in Mio. €	Betriebs- ergebnis ^a in Mio. €	Eigen- kapital ^a in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durch- schnitt)	Segment- zugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2021/2021	100,00	22.037	4.852	7.762	3.816	Deutschland
	31.12.2020/2020	100,00	22.215	4.604	7.290	3.836	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	31.12.2021/2021	46,75	68.359	7.217	67.259	70.793	USA
	31.12.2020/2020	43,37	61.208	9.187	59.084	65.015	
T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland	31.12.2021/2021	100,00	2.248	(365)	716	5.661	Systemgeschäft
	31.12.2020/2020	100,00	2.462	(573)	575	8.042	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2021/2021	48,29	3.775	865	2.652	13.736	Europa
	31.12.2020/2020	46,91	3.878	448	2.826	16.441	
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2021/2021	58,21	1.952	259	2.243	6.933	Europa
	31.12.2020/2020	58,21	1.954	240	2.177	7.349	
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{b, c}	31.12.2021/2021	75,00	2.071	414	2.328	1.863	Group Development
	31.12.2020/2020	75,00	1.946	178	2.030	1.832	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^{b, c}	31.12.2021/2021	100,00	1.427	97	1.940	3.895	Europa
	31.12.2020/2020	100,00	1.453	87	2.111	4.117	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{b, c}	31.12.2021/2021	100,00	1.146	317	2.040	3.229	Europa
	31.12.2020/2020	100,00	1.072	246	1.885	3.272	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2021/2021	52,17	962	106	2.179	4.668	Europa
	31.12.2020/2020	51,71	969	87	2.199	4.957	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{b, c}	31.12.2021/2021	100,00	1.351	93	3.168	1.876	Europa
	31.12.2020/2020	100,00	1.302	83	4.776	2.016	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{b, c}	31.12.2021/2021	100,00	790	161	1.548	3.211	Europa
	31.12.2020/2020	100,00	773	139	1.523	3.336	

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Auflistung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungserleichterung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungs- quote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechts- quote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile ^a in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	31.12.2021/2021	53,25	47,98	35.640	0
	31.12.2020/2020	56,63	47,67	33.306	0
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2021/2021	51,71	50,00	1.129	219
	31.12.2020/2020	53,09	50,00	1.317	135
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2021/2021	40,79	40,79	605	27
	31.12.2020/2020	40,79	40,79	600	33
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{b, c}	31.12.2021/2021	25,00	25,00	582	0
	31.12.2020/2020	25,00	25,00	507	0
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2021/2021	47,83	47,83	831	41
	31.12.2020/2020	48,29	48,29	854	42

^a IFRS-Werte auf Konzernabschlussebene der Deutschen Telekom.^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 46,75 % der Anteile an der T-Mobile US. Aufgrund einer mit SoftBank abgeschlossenen Stimmrechtsvereinbarung und des Umstands, dass von der Deutschen Telekom benannte Personen im Board of Directors der neuen Gesellschaft mehrheitlich vertreten sind, wird T-Mobile US als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Der Anteil an T-Mobile US-Aktien, über die die Deutsche Telekom die Stimmrechte ausüben kann, beträgt zum 31. Dezember 2021 rund 52,0 %.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 48,29 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe. Aufgrund von Gesellschaftervereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zuzüglich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €							
Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte ^a	Langfristige Vermögenswerte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/ (Fehlbetrag) ^a	Gesamtergebnis ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	31.12.2021/2021	21.532	175.248	21.671	107.851	2.508	7.714
	31.12.2020/2020	21.985	154.782	18.849	98.832	4.160	(2.510)
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2021/2021	1.434	4.619	1.984	1.417	603	615
	31.12.2020/2020	1.787	4.917	2.093	1.785	343	327
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2021/2021	691	3.482	800	1.129	174	149
	31.12.2020/2020	775	3.315	873	1.041	129	(56)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2021/2021	709	1.779	208	101	80	89
	31.12.2020/2020	703	1.849	244	109	51	20
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{b, c}	31.12.2021/2021	749	4.118	746	1.905	186	193
	31.12.2020/2020	704	3.769	832	1.591	157	157

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

in Mio. €				
Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ^a	Cashflow aus Investitionstätigkeit ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	2021	19.663	(19.816)	(3.042)
	2020	13.501	(14.001)	8.469
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	2021	1.204	(320)	(842)
	2020	1.214	(565)	(1.114)
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	2021	548	(288)	(345)
	2020	525	(422)	(61)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	2021	381	(207)	(191)
	2020	334	(98)	(204)
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{b, c}	2021	664	(273)	(337)
	2020	609	(737)	148

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Strukturierte Unternehmen

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 bzw. 2018 vier bzw. sechs strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzern-Bilanz angesetzt.

Währungsumrechnung

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2021	2020	2019	31.12.2021	31.12.2020
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,89888	3,78060	3,89551	4,02124	3,81076
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,28220	13,26540	13,48050	13,30760	13,24500
1.000 Ungarische Forint (HUF)	2,78908	2,84691	3,07429	2,70845	2,74454
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62334	1,62187	1,62726	1,62339	1,62246
100 Polnische Zloty (PLN)	21,90100	22,51210	23,26470	21,75600	21,93370
1 US-Dollar (USD)	0,84568	0,87553	0,89326	0,88285	0,87510

Coronavirus-Pandemie

Die Weltwirtschaft hat sich 2021 von der Corona-Krise erholt, ihre Auswirkungen prägen jedoch weiterhin die wirtschaftliche Entwicklung. Die Auswirkungen auf die Telekommunikationsbranche und die Deutsche Telekom sind durch eine höhere Nachfrage nach bestimmten Telekommunikationsdienstleistungen nicht so gravierend wie in anderen Branchen. Die Geschäftstätigkeit und damit die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom war in verschiedenen Geschäftsfeldern bei Umsatz und Ergebnis von der Coronavirus-Pandemie betroffen, jedoch nicht in wesentlichem Umfang. Die Deutsche Telekom hat Kosteneinsparmaßnahmen zur Mitigation möglicher Ergebniseffekte aufgesetzt. Wir stellen zu diesem Zeitpunkt nur geringe Auswirkungen auf Zahlungsausfälle und Kundenzahlen fest.

Mögliche künftige Auswirkungen auf die Bewertung einzelner Vermögenswerte und Schulden werden fortlaufend analysiert. Die Unwägbarkeiten bezüglich des weiteren Verlaufs der Coronavirus-Pandemie, u. a. die Bildung von Virusmutationen, lassen die Deutsche Telekom mögliche wirtschaftliche Folgen nicht ausschließen. Basierend auf den Erkenntnissen aus der Vergangenheit, sind durch die Coronavirus-Pandemie auch zukünftig nur eingeschränkte Auswirkungen auf das Geschäft der Deutschen Telekom zu erwarten.

Klimarisiken

Im Geschäftsjahr 2021 hat die Deutsche Telekom potenzielle Nachhaltigkeitsrisiken in den Bereichen Klimawandel und Ressourcenknappheit analysiert. In beiden Bereichen hat die Deutsche Telekom keine wesentlichen Risiken für ihr Geschäftsmodell identifiziert. Daher erwartet die Deutsche Telekom gegenwärtig auch keine wesentlichen Auswirkungen solcher Risiken auf ihr Geschäftsmodell sowie auf die Darstellung ihrer Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

Erläuterungen zur Konzern-Bilanz

1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 1.616 Mio. € (31. Dezember 2020: 1.530 Mio. €) erhalten. Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente reduzierten sich in der Berichtsperiode um 5,3 Mrd. € auf 7,6 Mrd. €.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 35 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Zum 31. Dezember 2021 hat die Deutsche Telekom 36,0 Mio. € (31. Dezember 2020: 38,0 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in Nordmazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen erhöhten sich um 1,8 Mrd. € auf 15,3 Mrd. €. Zum Anstieg trugen im operativen Segment USA insbesondere höhere Forderungen aus dem Geschäftsmodell der Endgerätefinanzierung sowie gestiegene Kundenzahlen bei. Ebenso erhöhte sich der Buchwert in den operativen Segmenten Deutschland und Europa stichtagsbedingt. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Forderungsbestand ebenfalls. Gegenläufig wirkten niedrigere Forderungsbestände im operativen Segment Group Development, v. a. infolge der Umklassifizierung der Vermögenswerte der T-Mobile Netherlands im Zuge der vereinbarten Veräußerung in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen. Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind 12.462 Mio. € (31. Dezember 2020: 11.473 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Weitere Informationen zur vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Informationen zu Wertberichtigungen, Bonitäten und Ausbuchungen von Forderungen sowie zu Factoring-Vereinbarungen finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

3 Vertragsvermögenswerte

Zum 31. Dezember 2021 lagen die Vertragsvermögenswerte mit 2,0 Mrd. € auf dem Niveau des Vorjahres. Die Vertragsvermögenswerte betreffen rechtlich noch nicht entstandene Forderungen aus der – im Vergleich zur Rechnungsstellung – früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren bei langfristigen Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Endgerät). Weiterhin werden in den Vertragsvermögenswerten bilanzierte Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung ausgewiesen. Vom Gesamtbetrag der Vertragsvermögenswerte entfielen 0,2 Mrd. € auf Vertragsvermögenswerte im Zusammenhang mit langfristiger Auftragsfertigung (31. Dezember 2020: 0,1 Mrd. €).

Im Berichtsjahr reduzierten sich die Vertragsvermögenswerte um 51 Mio. € aufgrund einer Umstellung des Geschäftsmodells in Polen von einem subventionierten Endgerätegeschäft auf einen nicht rabattierten Endgeräteverkauf.

Informationen zu Wertberichtigungen von Vertragsvermögenswerten finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

4 Vorräte

in Mio. €

	31.12.2021	31.12.2020
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	53	49
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	19	23
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	2.783	2.623
	2.855	2.695



Der Buchwert der Vorräte erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2020 um 0,2 Mrd. € auf 2,9 Mrd. €. Der Anstieg resultierte insbesondere aus der gestiegenen Bevorratung hochpreisiger Endgeräte für geplante Marketing-Aktionen im operativen Segment USA. Ebenso trugen Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, zur Erhöhung des Buchwerts bei. Gegenläufig wirkten niedrigere Vorratsbestände im operativen Segment Group Development, v. a. infolge der Umklassifizierung der Vermögenswerte der T-Mobile Netherlands im Zuge der vereinbarten Veräußerung in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen. In 2021 wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 23 Mio. € (2020: 42 Mio. €, 2019: 20 Mio. €) erfolgswirksam erfasst. Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 22.532 Mio. € (2020: 16.693 Mio. €, 2019: 14.340 Mio. €).

Weitere Informationen zur vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreis und sonstige Transaktionen“.

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v. a. gegenüber Geschäftskunden.

5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen

Zum 31. Dezember 2021 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern-Bilanz 4,9 Mrd. € (31. Dezember 2020: 1,1 Mrd. €) als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden der Konzern-Bilanz sind zum 31. Dezember 2021 Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen in Höhe von 1,4 Mrd. € (31. Dezember 2020: 0,4 Mrd. €) ausgewiesen. Die Veränderung der Buchwerte stand in Zusammenhang mit den nachfolgend beschriebenen Transaktionen.

in Mio. €

	31.12.2021					31.12.2020				
	T-Mobile Netherlands B.V.	Glasfaser-Plus GmbH	Spektrum T-Mobile US	Sonstiges	Summe	Telekom Romania Communications S.A.	T-Mobile Intra B.V.	Spektrum T-Mobile US	Sonstiges	Summe
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen										
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	8	3			11	73				73
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	396				396	120			1	121
Vorräte	44				44	10				10
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	64				64	76	9		2	87
Immaterielle Vermögenswerte	2.253	120	27	5	2.405	32	259	39		330
davon: Goodwill	876	120		2	998		259			259
Sachanlagen	746			18	764	176	123		8	307
Nutzungsrechte	612				612	102	34			136
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen					0					0
Aktive latente Steuern	414				414					0
Sonstige langfristige Vermögenswerte	117			29	146	17			32	49
Summe	4.664	123	27	52	4.866	606	426	39	43	1.113
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen										
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	324				324	155	3			158
Ertragsteuerverbindlichkeiten					0		4			4
Sonstige kurzfristige Rückstellungen	81				81	14				14
Übrige kurzfristige Schulden	247				247	71	22		2	95
Leasing-Verbindlichkeiten	634				634					0
Pensionen und ähnliche Verpflichtungen					0	11				11
Sonstige langfristige Rückstellungen	32				32	1	35			36
Passive latente Steuern	39				39		3			3
Übrige langfristige Schulden	8				8	43	85			128
Summe	1.365	0	0	0	1.365	295	152	0	2	449

Zum 31. Dezember 2021 sind in den Buchwerten die umgegliederten Vermögenswerte und Schulden der dem operativen Segment Group Development zugehörigen T-Mobile Netherlands B.V. und der dem operativen Segment Deutschland zugehörigen GlasfaserPlus GmbH enthalten. Beide Gesellschaften wurden zum 31. Dezember 2021 wegen konkret bestehender Verkaufsabsichten als „zur Veräußerung gehalten“ eingestuft.

Die Vermögenswerte und Schulden der beiden Gesellschaften wurden jeweils mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet. Die beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis der mit den Vertragspartnern geschlossenen Kaufverträge ermittelt (Level 1 Parameter).

Weitere Informationen zu den beiden vereinbarten Transaktionen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreis und sonstige Transaktionen“.

Zwischen T-Mobile US und zwei Wettbewerbern wurden im September und Dezember 2021 Transaktionen über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen zur Verbesserung der Mobilfunknetz-Abdeckung vereinbart. Im Vorjahr wurde zwischen T-Mobile US und einem Wettbewerber ebenfalls eine Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen vereinbart, die im Berichtsjahr vollzogen wurde. In die Bewertung fließen Parameter ein, bei denen keine beobachtbaren Marktparameter vorliegen (Level 3).

Zum 31. Dezember 2020 waren in den Buchwerten die umgegliederten Vermögenswerte und Schulden der das rumänische Festnetz-Geschäft betreibenden Telekom Romania Communications S.A. (TKR) im operativen Segment Europa enthalten. Ebenfalls hierin enthalten waren die Vermögenswerte und Schulden der damals dem operativen Segment Group Development zugehörigen niederländischen T-Mobile Infra B.V.

Weitere Informationen zu den im Berichtsjahr vollzogenen Veräußerungen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreis und sonstige Transaktionen“.

Weder im Berichtsjahr noch im Vorjahr wurden Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen vorgenommen.

6 Immaterielle Vermögenswerte

in Mio. €

	Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworbene immaterielle Vermögenswerte		
		Gesamt	Erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE-Lizenzen
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten				
Stand zum 31. Dezember 2019	8.200	83.687	1.542	6.404
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0
Währungsumrechnung	(529)	(10.209)	(32)	(138)
Veränderung Konsolidierungskreis	292	49.575	243	0
Zugänge	448	2.752	149	259
Abgänge	(723)	(11.362)	(134)	(20)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(317)	0	0
Umbuchungen	1.506	2.640	53	284
Stand zum 31. Dezember 2020	9.195	116.766	1.801	6.789
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0
Währungsumrechnung	805	8.072	43	(15)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	659	(21)	0
Zugänge	612	10.075	455	286
Abgänge	(609)	(2.654)	(773)	(75)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(664)	(2.849)	(15)	(1.093)
Umbuchungen	1.344	1.973	128	(0)
Stand zum 31. Dezember 2021	10.383	132.041	1.618	5.893
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen				
Stand zum 31. Dezember 2019	(5.171)	(33.110)	(1.066)	(2.294)
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0
Währungsumrechnung	356	1.282	28	49
Veränderung Konsolidierungskreis	0	6	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(1.432)	(5.039)	(377)	(436)
Zugänge (Wertminderungen)	(180)	(252)	(4)	(99)
Abgänge	723	11.357	132	20
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	248	0	0
Umbuchungen	(2)	(6)	(25)	0
Zuschreibungen	0	1.605	0	0
Stand zum 31. Dezember 2020	(5.707)	(23.908)	(1.311)	(2.759)
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0
Währungsumrechnung	(345)	(840)	(35)	7
Veränderung Konsolidierungskreis	0	7	13	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(1.599)	(4.869)	(424)	(410)
Zugänge (Wertminderungen)	(63)	(42)	0	0
Abgänge	608	2.596	773	75
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	607	1.593	1	505
Umbuchungen	(53)	34	(55)	2
Zuschreibungen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2021	(6.552)	(26.429)	(1.038)	(2.581)
Buchwerte				
Stand zum 31. Dezember 2020	3.488	92.858	490	4.030
Stand zum 31. Dezember 2021	3.832	106.611	580	3.313



Erworbene immaterielle Vermögenswerte					Goodwill	Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung	Gesamt
UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	FCC-Lizenzen (T-Mobile US)	5G-Lizenzen	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte			
9937	1.390	42.283	2.237	19.895	30.796	2.161	124.844
0	0	0	0	0	0	0	0
(21)	(15)	(8.215)	0	(1.768)	(2.270)	(93)	(13.100)
0	0	41.629	0	7.703	8.867	565	59.300
0	0	1.107	387	851	0	3.635	6.836
(3.541)	(128)	0	(29)	(2.510)	0	(224)	(12.308)
0	0	(58)	0	(249)	(279)	0	(596)
0	0	0	41	2.262	0	(4.082)	63
1.375	1.247	75.736	2.635	26.184	37.115	1.962	165.038
0	0	0	0	0	0	0	0
5	1	6.806	0	1.233	1.685	54	10.286
0	0	5	0	675	890	0	1.548
0	0	8.353	0	979	0	3.091	13.778
(178)	(11)	0	0	(1.618)	0	(9)	(3.273)
(541)	(10)	(26)	(233)	(831)	(1.884)	(47)	(5.445)
167	29	(1)	47	1.003	0	(3.287)	30
727	1.256	91.873	2.449	28.225	37.775	1.764	181.963
(9.244)	(781)	(4.232)	(13)	(15.480)	(18.360)	0	(56.641)
0	0	0	0	0	0	0	0
17	11	345	0	831	1.070	0	2.708
0	0	0	0	6	0	0	6
(379)	(55)	0	(71)	(3.523)	0	0	(6.472)
(24)	0	(29)	0	(96)	(26)	(67)	(525)
8.541	128	0	29	2.507	0	5	12.085
0	0	29	0	219	20	0	268
0	0	0	0	19	0	0	(8)
0	0	1.604	0	1	0	0	1.605
(1.289)	(697)	(2.282)	(55)	(15.515)	(17.295)	(62)	(46.972)
0	0	0	0	0	0	0	0
(4)	(1)	(198)	0	(610)	(834)	0	(2.020)
0	0	0	0	(7)	0	0	7
(44)	(54)	0	(97)	(3.839)	0	0	(6.468)
0	(4)	0	0	(38)	0	(31)	(156)
178	11	0	0	1.559	0	(0)	3.204
480	10	0	12	585	886	0	3.086
(0)	(1)	0	0	89	0	21	3
0	0	0	0	0	0	0	0
(679)	(737)	(2.480)	(139)	(17.774)	(17.243)	(91)	(49.315)
85	550	74.454	2.580	10.668	19.819	1.900	118.066
48	519	89.393	2.310	10.450	20.531	1.673	132.647

Der Buchwert der immateriellen Vermögenswerte erhöhte sich im Wesentlichen aufgrund der folgenden Effekte um 14,6 Mrd. € auf 132,6 Mrd. €: Zugänge in Höhe von 13,8 Mrd. € erhöhten den Buchwert der immateriellen Vermögenswerte. Diese resultieren in Höhe von 8,4 Mrd. € aus dem Erwerb von Mobilfunk-Spektrum im operativen Segment USA und standen im Wesentlichen im Zusammenhang mit der Beendigung der C-Band-Auktion der FCC in den USA. T-Mobile US hat 142 Lizenzen für 7,8 Mrd. € (9,3 Mrd. US-\$) ersteigert sowie erste „Relocation Payments“ für die Umsiedlung der bisherigen Lizenzinhaber in Höhe von 0,2 Mrd. € geleistet. T-Mobile US rechnet mit zusätzlichen „Relocation Payments“ in Höhe von 1,0 Mrd. US-\$ (rund 0,9 Mrd. €), die bis 2024 ausbezahlt werden. Im operativen Segment Europa gab es Lizenzerwerbe von insgesamt 0,3 Mrd. €. Die im November 2020 durch die T-Mobile Czech Republic ersteigerten 5G-Lizenzen wurden in 2021 in Höhe von 0,1 Mrd. € erworben. In Ungarn wurde die Neuvergabe des 900 und 1.800 MHz-Spektrums am 28. Januar 2021 durchgeführt und abgeschlossen. Magyar Telekom erwarb Spektrumlizenzen in Höhe von 0,1 Mrd. €. Daneben gab es weitere Erwerbe von Spektrumlizenzen bzw. Verlängerungen von Frequenznutzungsrechten in Kroatien und Rumänien. Ebenso trugen Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, mit 8,3 Mrd. € sowie Konsolidierungskreiseffekte, im Wesentlichen aus dem erstmaligen Einbezug der durch die T-Mobile US erworbenen Shentel, mit 1,6 Mrd. € zur Erhöhung des Buchwerts bei. Darin enthalten ist auch ein aus der Transaktion entstandener Goodwill in Höhe von 0,9 Mrd. €. Buchwertmindernd wirkten Umklassifizierungen von Vermögenswerten in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen in Höhe von 2,4 Mrd. €. Diese standen im Wesentlichen im Zusammenhang mit der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands sowie mit der vereinbarten Veräußerung von 50 % der Anteile an der GlasfaserPlus. Darüber hinaus minderten planmäßige Abschreibungen den Buchwert in Höhe von 6,5 Mrd. € sowie Wertminderungen in Höhe von 0,2 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in Angabe 27 „Abschreibungen“.

Weitere Informationen zu den genannten Unternehmenstransaktionen sowie der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Im Geschäftsjahr 2021 hat sich der **Buchwert der Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten** in den operativen Segmenten um 0,7 Mrd. € auf 20,5 Mrd. € erhöht. Dies resultiert aus folgenden Effekten:

Operatives Segment Deutschland. Im operativen Segment Deutschland reduzierte sich der Goodwill um 0,1 Mrd. € auf 4,8 Mrd. €. In Folge der vereinbarten Veräußerung von 50 % der Anteile an der Glasfaser-Ausbaugesellschaft GlasfaserPlus GmbH und in Verbindung mit dem künftig nach Abschluss der Transaktion resultierenden Verlust der Beherrschung über die Gesellschaft wurden die Vermögenswerte und Schulden der GlasfaserPlus zum 31. Dezember 2021 in der Konzern-Bilanz als „zur Veräußerung gehalten“ ausgewiesen.

Weitere Informationen zum Glasfaser-Ausbau durch Gemeinschaftsunternehmen mit IFM finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Operatives Segment USA. Der Anstieg des Goodwill um 1,7 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2020 resultiert in Höhe von 0,9 Mrd. € aus dem am 1. Juli 2021 vollzogenen Erwerb von Shentel durch T-Mobile US. Ebenfalls erhöhend wirkten sich Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro in Höhe von 0,8 Mrd. € aus. Darüber hinaus gab es einen Erwerb einer für das operative Segment USA insgesamt unwesentlichen Gesellschaft.

Weitere Informationen zum Erwerb von Shentel finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Operatives Segment Europa. Der Goodwill in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Österreich reduzierte sich um 0,3 Mrd. €. Im Zuge der Verlagerung des österreichischen Funkturmgeschäfts vom operativen Segment Europa in die Einheit GD Towers des operativen Segments Group Development wurden die Mobilfunk-Türme und Dachstandorte in die neu geschaffene zahlungsmittelgenerierende Einheit Magenta Telekom Infra ausgegliedert. In der Folge wurde auch der anteilige Buchwert des Goodwills übertragen. Die Änderungen der Goodwills in den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Ungarn, Kroatien und Tschechische Republik resultieren aus Währungskurseffekten.

Operatives Segment Group Development. Der Goodwill in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Niederlande verringerte sich aufgrund der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands um 0,9 Mrd. €. Dieser wurde zum 31. Dezember 2021 in der Konzern-Bilanz als „zur Veräußerung gehalten“ ausgewiesen. Der Goodwill in der im Geschäftsjahr 2021 neu geschaffenen zahlungsmittelgenerierenden Einheit Magenta Telekom Infra erhöhte sich um 0,3 Mrd. € aufgrund der Verlagerung des österreichischen Funkturmgeschäfts.

Weitere Informationen zu der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ und in Angabe 5 „Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen“.

Wertminderungen im operativen Segment Systemgeschäft. Im Zuge der Neuausrichtung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden wurden mit Beginn des dritten Quartals 2020 die den betroffenen Geschäftsbereichen zugeordneten Vermögenswerte und Schulden im Wesentlichen von den operativen Segmenten Systemgeschäft und Europa in das operative Segment Deutschland übertragen. Die bis dahin den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Systemgeschäft und Telekom Global Carrier zugeordneten Goodwills wurden dabei vollständig dem abgehenden Telekommunikationsgeschäft zugeordnet und auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Deutschland übertragen. Die Neuaufstellung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden veranlasste in Verbindung mit den Auswirkungen der Coronavirus-Pandemie im Vorjahr eine unterjährige anlassbezogene Überprüfung der Werthaltigkeit der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordneten Vermögenswerte, bei der eine Verschlechterung der Geschäftsaussichten für das IT-Geschäft festgestellt wurde. In der Folge wurde im Geschäftsjahr 2020 eine Wertminderung der langfristigen Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft in Höhe von insgesamt 470 Mio. € erfasst. Dabei lag der erzielbare Betrag – ermittelt als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – bei minus 976 Mio. € und um 1.428 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft. Die Höhe der erfassten Wertminderung wurde durch die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte als Wertuntergrenze begrenzt. Der erfasste Wertminderungsbedarf entfiel im operativen Segment Systemgeschäft in Höhe von 299 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte und in Höhe von 127 Mio. € auf Sachanlagen. Weitere 44 Mio. € entfielen auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind. Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte wurde ein externes Gutachten erstellt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug 4,32 %.

Die im Geschäftsjahr 2021 erfassten Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen betrugen insgesamt 0,2 Mrd. €. Diese standen u. a. im Zusammenhang mit der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft im Vorjahr und betrafen Folgeinvestitionen des Berichtsjahres. Darüber hinaus wurde trotz leicht verbesserter Geschäftsaussichten angesichts der im Berichtsjahr gestiegenen Kapitalkosten zum Jahresende 2021 erneut eine Wertminderung auf langfristige Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft erfasst. Dabei lag der erzielbare Betrag – ermittelt als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – bei 186 Mio. € und um 328 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft. Die Höhe der erfassten Wertminderung wurde durch die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte als Wertuntergrenze begrenzt. Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte wurde ein externes Gutachten erstellt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug 6,22 %.

Der insgesamt im Berichtsjahr erfasste Wertminderungsbedarf entfiel im operativen Segment Systemgeschäft in Höhe von 118 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte und in Höhe von 61 Mio. € auf Sachanlagen. Weitere 21 Mio. € entfielen auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.

Wertaufholung bei in Vorjahren wertgeminderten FCC-Lizenzen im operativen Segment USA im Jahr 2020. Im Vorjahr wirkte die teilweise Wertaufholung in Höhe von 1,6 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) bei von T-Mobile US in der Vergangenheit erworbenen FCC-Lizenzen buchwerterhöhend auf die immateriellen Vermögenswerte. Diese FCC-Lizenzen wurden im Rahmen eines anlassbezogenen Impairment Test der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA zum 30. September 2012 wertgemindert. Da die Wertminderung der FCC-Lizenzen vollständig dem Bestand der PCS-Lizenzen zugeordnet war, unterlag auch nur dieser Bestand der Wertaufholung. In den Folgeperioden war regelmäßig zu prüfen, ob die Wertminderungsgründe weiterhin – ganz oder teilweise – bestanden. Der aus dem Börsenkurs der seit 2013 börsennotierten T-Mobile US abgeleitete beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA hat sich in den letzten Jahren deutlich erhöht und lag über ihrem Buchwert. Die Wertaufholung wurde jedoch begrenzt durch den niedrigeren Betrag aus einerseits dem erzielbaren Betrag der wertgeminderten Spektrumlizenzen, ermittelt aus dem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten, und andererseits aus deren Anschaffungskosten. Im dritten Quartal 2017 wurde erstmalig eine Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) erfasst, die seinerzeit durch die Ergebnisse der in 2017 abgeschlossenen 600 MHz-Spektrum-Auktion indiziert war.

Die Bewertung der FCC-Lizenzen von Sprint zum beizulegenden Zeitwert im Rahmen der Kaufpreisallokation aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zum 1. April 2020 indizierte eine weitere Wertsteigerung der PCS-Lizenzen. Daraufhin wurde im Jahr 2020 mittels eines Marktwertverfahrens eine Neubewertung der PCS-Lizenzen der T-Mobile US vorgenommen. Die Wertermittlung basierte auf Inputfaktoren des Level 2 der Bewertungshierarchie gemäß IFRS 13. Grundlage des für die Neubewertung herangezogenen Marktwertverfahrens waren Marktpreise aus vergleichbaren Auktionen und Sekundärmarkttransaktionen sowie Analystenschätzungen. Die Einschätzungen von Analysten wurden herangezogen, weil diese Marktwertschätzungen für einzelne Frequenzbänder der Mobilfunkunternehmen in den USA enthielten. Diese Analystenschätzungen umfassten auch PCS-Lizenzen der T-Mobile US. Transaktionen für PCS- und AWS-Spektrum wurden einbezogen, soweit diese ähnliche Frequenzbänder und eine vergleichbare Bevölkerungsdichte betrafen. Aus diesen Marktpreisen wurden Multiplikatoren für den Preis in US-\$ pro MHz bezogen auf die Bevölkerung („Preis pro MHz/Pop“) ermittelt. Ausgehend von der Bandbreite beobachtbarer Multiplikatoren wurde zur Ableitung des beizulegenden Zeitwerts der PCS-Lizenzen der T-Mobile US ein Multiplikator in Höhe von 1,84 US-\$ pro MHz/Pop zugrunde gelegt, der sich aus aktuellen Analystenschätzungen und vergangenen Transaktionen ableitete. Für die bis dahin wertgeminderten FCC-Lizenzen wurde daraus ein erzielbarer Betrag in Höhe

von 18,1 Mrd. US-\$ (14,7 Mrd. €) ermittelt. Unter Berücksichtigung des Buchwerts von 16,1 Mrd. US-\$ (13,1 Mrd. €) ergab sich im Jahr 2020 eine teilweise Wertaufholung des Buchwerts der wertgeminderten FCC-Lizenzen in Höhe von 2,0 Mrd. US-\$ (1,6 Mrd. €), die innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst wurde.

Vereinbarte Veräußerung der Telekom Romania Communications im Jahr 2020. Bei den dem operativen Segment Europa zugeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz (Telekom Romania Communications S.A. (TKR)) und Rumänien-Mobilfunk (Telekom Romania Mobile Communications S.A. (TKRM)) wurde im Jahr 2020 unterjährig ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest durchgeführt. TKR betreibt das rumänische Festnetz-Geschäft und TKRM das rumänische Mobilfunk-Geschäft. Die im November 2020 vereinbarte Veräußerung des Festnetz-Geschäfts hatte ungeachtet der Tatsache, dass es sich bei den beiden rechtlichen Unternehmen um im Wesentlichen unabhängige Gesellschaften mit jeweils eigenem geschäftlichen Fokus handelte, einen wirtschaftlichen und strategischen Einfluss auf das im Konzern Deutsche Telekom verbleibende Mobilfunk-Geschäft in Rumänien. So gibt es seit der Veräußerung der TKR am 30. September 2021 keine MVNO-Vereinbarung zwischen den beiden Einheiten mehr, die es der TKR erlaubt, ihren eigenen Festnetz-Kunden FMC-Angebote zu unterbreiten. Zusätzlich sind bisherige Endgeräteumsätze der TKRM durch Veräußerungen an die TKR sowie bisher durch gemeinsame Einkaufs- und Vertriebsaktivitäten realisierte Synergieeffekte weggefallen. Aufgrund dessen wurde bezüglich der Vermögenswerte der TKRM im Jahr 2020 unterjährig ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest durchgeführt. In der Folge wurde eine Wertminderung der langfristigen Vermögenswerte der TKRM in Höhe von insgesamt 160 Mio. € erfasst. Dabei lag der erzielbare Betrag – ermittelt als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – bei 171 Mio. € und damit um 160 Mio. € unter dem Buchwert der TKRM. Der Wertminderungsbedarf entfiel in Höhe von 126 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte und in Höhe von 34 Mio. € auf Sachanlagen. Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte wurde ein Gutachten erstellt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungsszinssatz betrug 7,78 %. Goodwill war bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Mobilfunk nicht mehr vorhanden. Im rumänischen Festnetz-Geschäft führte die seit 2020 geplante Veräußerung der TKR zu einer Wertaufholung der in der Vergangenheit wertgeminderten Sachanlagen in Höhe von 50 Mio. €. Die Veräußerung der TKR wurde am 30. September 2021 vollzogen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2021 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills und immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer (insbesondere FCC-Lizenzen in den USA) durch.

Die für die Werthaltigkeitstests zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA (Level 1-Bewertung) – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der folgenden Tabelle zu entnehmen. Die Werthaltigkeitstests der Goodwills zum 31. Dezember 2021 führte zu keinem Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Kroatien, Montenegro und Nordmazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden.

Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergab sich zum 31. Dezember 2020 im operativen Segment Europa bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Montenegro ein anteiliger Wertminderungsbedarf des Goodwills in Höhe von 26 Mio. €. Die Wertminderung war maßgeblich auf die schwierige wirtschaftliche Lage in Montenegro zurückzuführen, die durch die Coronavirus-Pandemie noch verschärft wurde. Dadurch hat sich der Markt nicht so positiv entwickelt wie ursprünglich angenommen. Dementsprechend war eine Anpassung in der EBITDA-Planung ergänzt um zusätzlichen Investitionsbedarf vorzunehmen, was sich in geringeren künftigen Finanzmittelzuflüssen niederschlägt. Der erzielbare Betrag (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Montenegro betrug zum 31. Dezember 2020 133 Mio. € (31. Dezember 2019: 202 Mio. €). Die Werte wurden als Nutzungswert berechnet.

Weitere Informationen zur Ermittlung der erzielbaren Beträge der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“.

Die nachfolgende Tabelle gibt eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung sowie die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13.

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wert- minderung in Mio. €	Detail- planungs- zeitraum in Jahren	Diskontierungs- zinssätze ^a in %	Nachhaltige Wachstums- rate p.a. Ø in %	Level- zuordnung der Eingangs- parameter ^b
Deutschland	2021	4.845	0	10	3,19	0,0	Level 3
	2020	4.964	0	10	3,49	0,0	Level 3
USA	2021	10.664	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
	2020	8.964	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
Europa							
Polen	2021	189	0	10	6,17	1,0	Level 3
	2020	191	0	10	5,24	2,0	Level 3
Ungarn	2021	900	0	10	7,24	1,0	Level 3
	2020	914	0	10	6,38	2,0	Level 3
Tschechische Republik	2021	812	0	10	5,24	1,0	Level 3
	2020	769	0	10	5,12	2,0	Level 3
Kroatien	2021	538	0	10	3,75	1,0	Nutzungswert
	2020	518	0	10	5,67	2,0	Nutzungswert
Slowakei	2021	424	0	10	3,95	1,0	Level 3
	2020	424	0	10	3,85	2,0	Level 3
Griechenland	2021	422	0	10	4,91	1,0	Level 3
	2020	422	0	10	5,01	2,0	Level 3
Österreich ^c	2021	613	0	10	4,16	1,0	Level 3
	2020	877	0	10	3,71	2,0	Level 3
Übrige ^d	2021	53	0	10	7,42–7,48	1,0	Nutzungswert
	2020	53	26	10	7,30–7,43	2,0	Nutzungswert
Group Development							
Niederlande ^e	2021						
	2020	876	0	10	3,65	0,5	Nutzungswert
Deutsche Funkturm	2021	259	0	10	4,15	1,0	Level 3
	2020	259	0	10	3,74	1,0	Level 3
Magenta Telekom Infra ^f	2021	264	0	10	4,69	1,0	Level 3
	2020						
Group Headquarters & Group Services							
Deutsche Telekom IT	2021	590	0	10	6,94	1,0	Level 3
	2020	590	0	10	6,63	1,0	Level 3
Gesamt Deutsche Telekom	2021	20.531	0				
	2020	19.819	26				

^a Diskontierungszinssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungszinssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Kroatien 6,92 % (2020: 6,82 %), Übrige 8,32 bis 8,33 % (2020: 8,18 bis 8,27 %).

^b Levelangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten.

^c Im Zuge der Verlagerung des österreichischen Funkturmgeschäfts vom operativen Segment Europa in die Einheit GD Towers des operativen Segments Group Development wurden die Mobilfunk-Türme und Dachstandorte in die neu geschaffene zahlungsmittelgenerierende Einheit Magenta Telekom Infra ausgegliedert. Ein Goodwill in Höhe von 264 Mio. € wurde übertragen.

^d Hierin enthalten sind Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Montenegro und Nordmazedonien.

^e Umgliederung des Goodwills in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen aufgrund der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands.

Die Sensitivitätsanalysen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Einflussparameter auf die Bewertung haben für keine zahlungsmittelgenerierende Einheit, der Goodwill zugeordnet ist, einen abweichenden Wertminderungsbedarf ergeben. Jeweils isoliert analysiert wurden dabei Änderungen des Diskontierungszinssatzes und der nachhaltigen Wachstumsrate um jeweils 50 Basispunkte sowie des Netto-Zahlungstroms um 5 Prozentpunkte.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 2,0 Mrd. € (31. Dezember 2020: 1,1 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangene Verpflichtungen.

Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich im Berichtsjahr auf 32,5 Mio. € (2020: 33,1 Mio. €).



7 Sachanlagen

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grund- stücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten					
Stand zum 31. Dezember 2019	16.522	132.885	9.839	4.174	163.421
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0
Währungsumrechnung	(562)	(4.304)	(318)	(229)	(5.413)
Veränderung Konsolidierungskreis	2.002	11.222	261	168	13.653
Zugänge	116	5.711	571	9.337	15.734
Abgänge	(182)	(7.414)	(717)	(199)	(8.512)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(131)	(1.443)	(71)	(79)	(1.723)
Umbuchungen	738	8.111	679	(8.428)	1.100
Stand zum 31. Dezember 2020	18.503	144.769	10.244	4.745	178.261
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	(0)	0	0
Währungsumrechnung	456	3.491	252	191	4.390
Veränderung Konsolidierungskreis	36	(17)	(0)	5	25
Zugänge	187	3.638	487	11.540	15.451
Abgänge	(1.100)	(10.111)	(828)	(98)	(12.137)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(430)	(914)	(110)	(143)	(1.597)
Umbuchungen	547	9.503	910	(10.524)	433
Stand zum 31. Dezember 2021	18.197	150.360	10.956	5.322	184.835
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen					
Stand zum 31. Dezember 2019	(10.923)	(96.176)	(8.761)	(13)	(115.872)
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0
Währungsumrechnung	228	2.080	192	0	2.499
Veränderung Konsolidierungskreis	0	11	8	0	19
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(725)	(11.787)	(985)	0	(13.496)
Zugänge (Wertminderungen)	(28)	(140)	(27)	(16)	(210)
Abgänge	172	6.069	655	7	6.903
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	60	1.337	64	5	1.466
Umbuchungen	4	(641)	(12)	(0)	(649)
Zuschreibungen	4	48	1	0	53
Stand zum 31. Dezember 2020	(11.207)	(99.198)	(6.864)	(17)	(117.286)
Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	(0)	0	(0)
Währungsumrechnung	(206)	(1.910)	(147)	(0)	(2.263)
Veränderung Konsolidierungskreis	(0)	52	1	1	54
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(792)	(12.740)	(1.055)	0	(14.595)
Zugänge (Wertminderungen)	(11)	(53)	(13)	(15)	(92)
Abgänge	1.059	6.720	741	4	10.525
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	185	566	97	12	860
Umbuchungen	68	(225)	(11)	0	(269)
Zuschreibungen	1	0	0	0	1
Stand zum 31. Dezember 2021	(10.903)	(104.796)	(7.351)	(15)	(123.065)
Buchwerte					
Stand zum 31. Dezember 2020	7.296	45.571	3.380	4.728	60.975
Stand zum 31. Dezember 2021	7.294	45.564	3.605	5.307	61.770

Der Buchwert der Sachanlagen erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2020 um 0,8 Mrd. € auf 61,8 Mrd. €. Zugänge in Höhe von 15,5 Mrd. €, im Zusammenhang mit der Netzwerk-Modernisierung, dem Netzwerk-Ausbau und dem Erwerb mobiler Endgeräte im operativen Segment USA sowie dem Breitband- und Glasfaser-Ausbau und dem Ausbau der Mobilfunk-Infrastruktur in den operativen Segmenten Deutschland und Europa erhöhten den Buchwert. Ebenso trugen Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, mit 2,1 Mrd. € sowie Konsolidierungskreiseffekte, im Wesentlichen im Zusammenhang mit dem Erwerb von Shentel, mit 0,1 Mrd. € zur Erhöhung des Buchwerts bei. Gegenläufig wirkten planmäßige Abschreibungen in Höhe von 14,6 Mrd. € sowie Abgänge in Höhe von 1,6 Mrd. €. Buchwertmindernd wirkten Umklassifizierungen von Vermögenswerten in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen in Höhe von 0,7 Mrd. €. Diese standen im Wesentlichen im Zusammenhang mit der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands. Darüber hinaus reduzierten Wertminderungen den Buchwert um 0,1 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in den Angaben 6 „Immaterielle Vermögenswerte“ und 27 „Abschreibungen“.

Weitere Informationen zu den genannten Unternehmenstransaktionen sowie der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Im Jahr 2020 wurde unterjährig bei den dem operativen Segment Europa zugeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz (TKR) und Rumänien-Mobilfunk (TKRM) ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im rumänischen Festnetz-Geschäft TKR führte die vereinbarte Veräußerung der TKR zu einer Wertaufholung der in der Vergangenheit wertgeminderten Sachanlagen in Höhe von 50 Mio. €. Dabei lag der ermittelte erzielbare Betrag bei 242 Mio. € und damit um 50 Mio. € über dem Buchwert der TKR. Bei der Wertermittlung des erzielbaren Betrags wurde der beobachtbare Marktpreis (Level 1-Eingangsparameter / vereinbarter Kaufpreis) zugrunde gelegt. Die Zuschreibung wurde innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 5,9 Mrd. € (31. Dezember 2020: 7,0 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet. Zum 31. Dezember 2021 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,7 Mrd. € (31. Dezember 2020: 0,9 Mrd. €) aktiviert, die v. a. aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US resultieren.

8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Grundstücke und Bauten aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Gesamt
Buchwerte der Nutzungsrechte nach Klassen zugrundeliegender Vermögenswerte					
Stand zum 31. Dezember 2019	6.163	529	11.171	135	17.998
Währungsumrechnung	(254)	(2)	(1.849)	(6)	(2.111)
Veränderung Konsolidierungskreis	580	0	5.674	36	6.291
Zugänge	1.409	93	12.727	49	14.278
Abgänge	(237)	(54)	(79)	(7)	(386)
Planmäßige Abschreibungen	(1.352)	(112)	(3.518)	(82)	(5.064)
Wertminderungen	(1)	0	(62)	0	(63)
Umbuchungen	0	0	(500)	(7)	(507)
Zuschreibungen	2	0	0	0	2
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(118)	0	(12)	(6)	(136)
Stand zum 31. Dezember 2020	6.193	445	23.552	111	30.302
Währungsumrechnung	176	0	1.882	1	2.059
Veränderung Konsolidierungskreis	1	0	256	(1)	256
Zugänge	1.282	319	3.844	41	5.486
Abgänge	(235)	(17)	(154)	(14)	(419)
Planmäßige Abschreibungen	(1.373)	(103)	(4.607)	(31)	(6.114)
Wertminderungen	(10)	0	(26)	0	(37)
Umbuchungen	(1)	0	(197)	0	(198)
Zuschreibungen	0	0	0	0	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(237)	(273)	0	(28)	(537)
Stand zum 31. Dezember 2021	5.796	371	24.550	60	30.777

Der Buchwert der Nutzungsrechte erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2020 um 0,5 Mrd. € auf 30,8 Mrd. €. Buchwerterhöhend wirkten Zugänge in Höhe von 5,5 Mrd. €, u. a. infolge einer nach der Zusammenlegung des Funkturmgeschäfts in den Niederlanden und der Errichtung eines Infrastrukturfonds abgeschlossenen Sale-and-Leaseback-Transaktion. Ebenfalls buchwerterhöhend wirkten Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, in Höhe von 2,1 Mrd. € und Konsolidierungskreiseffekte, im Wesentlichen im Zusammenhang mit dem Erwerb der Shentel, in Höhe von 0,3 Mrd. €. Den Buchwert mindernd wirkten sich Abschreibungen in Höhe von 6,2 Mrd. € aus. Darin enthalten sind um 0,8 Mrd. € höhere planmäßige Abschreibungen aufgrund einer im operativen Segment USA erfassten Nutzungsdauerverkürzung von angemieteter Netzwerk-Technik für Mobilfunk-Standorte infolge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint. Ebenfalls buchwertmindernd wirkten die Umklassifizierung der Vermögenswerte der T-Mobile Netherlands in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen in Höhe von 0,5 Mrd. € sowie Abgänge in Höhe von 0,4 Mrd. €. Zusätzlich reduzierten Umgliederungen von Leasing-Vermögenswerten zum Ende der vertraglichen Leasing-Laufzeit in die Sachanlagen, v. a. im operativen Segment USA, den Buchwert in Höhe von 0,2 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den genannten Unternehmenstransaktionen sowie der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Weitere Informationen zu den korrespondierenden Leasing-Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Die in der Bilanz angesetzten Nutzungsrechte betreffen insbesondere Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien im operativen Segment USA.

In den Nutzungsrechten für Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken sind Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 76 Mio. € (31. Dezember 2020: 86 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Abschreibungen betrugen im Berichtsjahr 18 Mio. € (2020: 18 Mio. €). Darüber hinaus sind in den Nutzungsrechten für technische Anlagen und Maschinen ebenfalls Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 23 Mio. € (31. Dezember 2020: 30 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Abschreibungen betrugen im Berichtsjahr 7 Mio. € (2020: 13 Mio. €).

Die Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Sale-and-Leaseback-Transaktionen betreffen im Wesentlichen Büro- sowie Technikflächen im Segment Group Headquarters & Group Services. Dabei werden Bestandsimmobilien von Konzerngesellschaften verkauft und für das Geschäft erforderliche Flächen und Gebäude zurückgemietet. Der Gewinn aus der zuvor genannten Sale-and-Leaseback-Transaktion im Rahmen der Zusammenlegung des Funkturmgeschäfts in den Niederlanden und der Errichtung eines Infrastrukturfonds betrug insgesamt 0,1 Mrd. €, davon wurden 12 Mio. € direkt erfolgswirksam erfasst, der verbleibende Betrag wird erfolgswirksam über die Rest-Nutzungsdauer der aktivierten Nutzungsrechte erfasst. Darüber hinaus waren im Geschäftsjahr 2021 sowie im Vorjahr keine wesentlichen Gewinne bzw. Verluste aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen zu verzeichnen.

Leasing-Verträge können Verlängerungs- und Kündigungsoptionen enthalten, die sich maßgeblich auf die Abschreibungsdauer der Nutzungsrechte auswirken können, wenn sie hinsichtlich ihrer Inanspruchnahme als hinreichend sicher bzw. als nicht hinreichend sicher eingeschätzt werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“.

9 Aktivierte Vertragskosten

in Mio. €		
	31.12.2021	31.12.2020
Kosten der Vertragsanbahnung	2.574	2.182
Vertrags Erfüllungskosten	11	10
	2.585	2.192

Zum 31. Dezember 2021 betrug der Buchwert der aktivierten Vertragskosten 2,6 Mrd. € und lag damit um 0,4 Mrd. € über dem Vorjahresendwert. Dieser Anstieg ergab sich insbesondere aus einem höheren Bestand an aktivierten Kosten der Vertragsanbahnung aus dem Geschäft mit Vertragskunden im operativen Segment USA. Die Kosten der Vertragsanbahnung beinhalten im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal. Insgesamt wurden aktivierte Vertragskosten in Höhe von 1.832 Mio. € (2020: 1.668 Mio. €) linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst.

10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segment-zugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
	31.12.2021 in %	31.12.2020 in %	31.12.2021 in %	31.12.2020 in %		31.12.2021 in Mio. €	31.12.2020 in Mio. €
Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien-Herzegowina ^a	39,10	39,10	39,10	39,10	Europa	29	30
Stratospheric Platforms Ltd., Isle of Man, UK	38,05	38,05	38,05	38,05	Group Development	n.a.	n.a.
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA ^b	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA ^b	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
Celnex Netherlands B.V., Utrecht, Niederlande ^c	37,65	n.a.	37,65	n.a.	Group Development	n.a.	n.a.

^a Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 52,17 %).

^b Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 46,75 %).

^c Indirekte Beteiligung über Digital Infrastructure Vehicle II SICAF-RAIF, Luxemburg (Anteil Deutsche Telekom AG: 66,67 %). Die Beteiligung wird seit dem 1. Juni 2021 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die Hrvatske telekomunikacije d.d. (HT Mostar d.d.) erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

Stratospheric Platforms Ltd. ist im Bereich der Entwicklung neuer Kommunikationstechnologien für stationäre und mobile Anwendungen tätig.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Beide Unternehmen wurden zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012 entkonsolidiert, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrug vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Celnex Netherlands B.V. (Celnex NL) betreibt Telekommunikationsinfrastruktur in den Niederlanden.

Weitere Informationen zum Erwerb der Beteiligung an der Celnex NL in Verbindung mit der Zusammenlegung des Funkturmgeschäfts in den Niederlanden und Errichtung eines Infrastrukturfonds finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.



Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

in Mio. €

	HT Mestor d.d.		Stratospheric Platforms Ltd. ^a	
	31.12.2021/2021	31.12.2020/2020	31.12.2021/2021	31.12.2020/2020
Kurzfristige Vermögenswerte	38	45	5	11
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	10	12	5	11
Langfristige Vermögenswerte	173	165	0	5
Kurzfristige Schulden	26	22	1	3
Langfristige Schulden	15	18	0	0
Umsatzerlöse	39	38	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	(14)	(24)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	(14)	(24)
Abschreibungen	(10)	(9)	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

^a Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbarer Finanzinformationen der Stratospheric Platforms Ltd. zum 31. Dezember 2021 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2020 ermittelt. Die Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2020 wurden analog auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 ermittelt.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2021/2021	31.12.2020/2020	31.12.2021/2021	31.12.2020/2020
Kurzfristige Vermögenswerte	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	138	117	184	157
Kurzfristige Schulden	0	0	0	0
Langfristige Schulden	0	0	0	0
Umsatzerlöse	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

in Mio. €

	Celix NL ^a	
	31.12.2021/2021	31.12.2020/2020
Kurzfristige Vermögenswerte	60	n.a.
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	3	n.a.
Langfristige Vermögenswerte	1.622	n.a.
Kurzfristige Schulden	52	n.a.
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	2	n.a.
Langfristige Schulden	571	n.a.
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	250	n.a.
Umsatzerlöse	37	n.a.
Überschuss/(Fehlbetrag)	(2)	n.a.
Sonstiges Ergebnis	0	n.a.
Gesamtergebnis	(2)	n.a.
Abschreibungen	(22)	n.a.
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	n.a.

^a Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollständig verfügbarer Finanzinformationen der Celix NL zum 31. Dezember 2021 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der Celix NL zum 30. Juni 2021 ermittelt.



Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz einbezogen wurde

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		Stratospheric Platforms Ltd.*	
	2021	2020	2021	2020
Netto-Vermögenswerte zum 1. Januar	170	170	14	20
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	(14)	(24)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Aktienbasierte Vergütung	0	0	2	0
Anteilsänderung ohne Kontrollverlust	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Kapitalerhöhung	0	0	3	12
Wechselkurseffekte	1	0	(1)	1
Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember ^b	171	170	4	14
Anteil der Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen ^c	67	66	2	5
Goodwill – Equity-Methode	0	0	50	55
Wertminderung	0	0	(58)	0
Sonstige Überleitungseffekte	(17)	(16)	0	0
Buchwert zum 31. Dezember	50	50	0	60

^a Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbarer Finanzinformationen der Stratospheric Platforms Ltd. zum 31. Dezember 2021 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2020 ermittelt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2021 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten. Bei den Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2020 handelt es sich analog um jeweils auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 ermittelten zusammengefassten Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung.

^b Die Netto-Vermögenswerte sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte der Stratospheric Platforms Ltd. beziehen sich jeweils auf den 31. Dezember 2020 bzw. 31. Dezember 2019.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2021	2020	2021	2020
Netto-Vermögenswerte zum 1. Januar	117	118	157	160
Überschuss/(Fehlbetrag)	11	10	14	11
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	10	(10)	14	(14)
Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember	138	117	185	157
Anteil der Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	138	117	185	157
Buchwertausgleich	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	0	0	0	0
Buchwert zum 31. Dezember	138	117	185	157

in Mio. €

	Celnex NL*	
	2021	2020
Netto-Vermögenswerte zum 1. Januar ^b	0	n.a.
Netto-Vermögenswerte zum Zeitpunkt der Einbeziehung in den Konzern nach der Equity-Methode ^{b,c}	1.058	n.a.
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	n.a.
Sonstiges Ergebnis	0	n.a.
Dividendenzahlungen	0	n.a.
Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember ^b	1.058	n.a.
Anteil der Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen ^c	398	n.a.
Sonstige Überleitungseffekte	(1)	n.a.
Buchwert zum 31. Dezember	397	n.a.

^a Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollständig verfügbarer Finanzinformationen der Celnex NL zum 31. Dezember 2021 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der Celnex NL zum 30. Juni 2021 ermittelt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2021 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten.

^b Die Beteiligung wird seit dem 1. Juni 2021 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

^c Die im Zusammenhang mit dem Erwerb stehende Kaufpreisaufklopfung ist zum 31. Dezember 2021 noch nicht abgeschlossen. Die Netto-Vermögenswerte der Celnex NL sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte, die auf die Deutsche Telekom entfallen, basieren auf vorläufigen Buchwerten, die auf Grundlage des Zwischenabschlusses der Celnex NL zum 30. Juni 2021 ermittelt wurden.



Im Geschäftsjahr 2021 sowie im Vorjahr waren im Konzernabschluss keine nicht erfassten Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen zu verzeichnen.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

in Mio. €	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2021/2021	31.12.2020/2020	31.12.2021/2021	31.12.2020/2020
Summe der Buchwerte	56	42	112	117
Summe der Anteile am Überschuss/(Fehlbetrag)	(34)	(16)	(5)	(12)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	(34)	(16)	(5)	(12)

11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte

in Mio. €	31.12.2021		31.12.2020	
	Gesamt	davon: kurzfristig	Gesamt	davon: kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	3.426	3.026	3.043	2.666
Sonstige Forderungen – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.794	743	1.676	420
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.762	189	4.038	45
davon: Derivate mit Hedge-Beziehung	1.560	89	2.047	15
davon: Derivate ohne Hedge-Beziehung	1.202	100	1.992	30
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	3	0	3	0
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	437	0	425	0
Schuldinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	233	6	203	5
Leasing-Vermögenswerte	228	88	248	87
Sonstige	4	0	4	0
	8.888	4.061	9.640	3.324

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen finanziellen Vermögenswerte lag mit 8,9 Mrd. € um 0,8 Mrd. € unter dem Niveau zum 31. Dezember 2020. Dabei verringerte sich der Buchwert der Derivate mit Hedge-Beziehung um 0,5 Mrd. € auf 1,6 Mrd. €. Dies resultierte im Wesentlichen aus dem Rückgang der positiven Marktwerte aus Zins-Swaps in Fair Value Hedges und ist v. a. begründet durch das angestiegene Zinsniveau. Der Buchwert der Derivate ohne Hedge-Beziehung reduzierte sich im Saldo um 0,8 Mrd. € auf 1,2 Mrd. €. Unter Berücksichtigung der teilweisen Ausübung der im Juni 2020 von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von T-Mobile US-Aktien sowie von Bewertungseffekten verringerte sich der Buchwert dieser Aktienoptionen gegenüber dem 31. Dezember 2020 aus folgenden Gründen um 0,6 Mrd. € auf 0,2 Mrd. €. Aufgrund der negativen Entwicklung des Aktienkurses der T-Mobile US ergab sich in 2021 ein negatives Bewertungsergebnis im sonstigen Finanzergebnis von minus 0,3 Mrd. €. Darüber hinaus führte die Amortisation aus der initialen Bewertung der Aktienoptionen zum beizulegenden Zeitwert zu einem laufenden Ertrag in Höhe von 0,2 Mrd. € sowie im Zusammenhang mit der Ausübung der Optionen zu einem einmaligen Ertrag in Höhe von 0,4 Mrd. € im sonstigen Finanzergebnis. Zum Zeitpunkt der Ausübung der Aktienoptionen hatten diese einen beizulegenden Zeitwert von 0,8 Mrd. €. Dieser Betrag wurde infolge der Ausbuchung der ausgeübten Optionen als Teil der Gegenleistung (im Sinne der IFRS) an SoftBank erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst, wodurch der Buchwert der sonstigen finanziellen Vermögenswerte sank. Darüber hinaus verringerte sich der Buchwert der Derivate ohne Hedge-Beziehungen in Höhe von 0,4 Mrd. € im Wesentlichen aufgrund negativer Bewertungseffekte aus eingebetteten Derivaten der T-Mobile US u. a. aus der vorzeitigen Rückzahlung von Anleihen. Buchwerterhöhend wirkten dagegen positive Bewertungseffekte bei in Verträgen eingebetteten Stromtermingeschäften in Höhe von 0,1 Mrd. €.

Zum 31. Dezember 2021 wurden Barsicherheiten in Höhe von 90 Mio. € (31. Dezember 2020: 446 Mio. €) im Zusammenhang mit Auktionen zum geplanten Erwerb von Spektrumlizenzen von Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom hinterlegt. Für Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 76 Mio. € (31. Dezember 2020: 63 Mio. €) als Barsicherheit verpfändet. Aus den Collateral-Verträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen in Verbindung mit Zinssicherungsgeschäften ergaben sich zum Abschluss-Stichtag Forderungen in Höhe von 423 Mio. € (31. Dezember 2020: 34 Mio. €).

Informationen zu Wertberichtigungen und Bonitäten der ausgereichten Darlehen und Forderungen finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risikomanagement“.



12 Übrige Vermögenswerte

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Vermögenswerte erhöhte sich um 0,5 Mrd. € auf 3,1 Mrd. €. Zum 31. Dezember 2021 werden im Buchwert im Wesentlichen Vorauszahlungen im Zusammenhang mit Vereinbarungen über Dienstleistungen für bestimmte Mobilfunk-Einrichtungen, die nicht unter den Anwendungsbereich des Leasing-Standards IFRS 16 fallen, sowie weitere aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von insgesamt 2,6 Mrd. € (31. Dezember 2020: 2,2 Mrd. €) ausgewiesen. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um insgesamt 0,1 Mrd. €.

13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten

In der folgenden Tabelle sind die Zusammensetzung und die Fälligkeitsstruktur der **finanziellen Verbindlichkeiten** zum 31. Dezember 2021 dargestellt:

	31.12.2021				31.12.2020			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	93.857	5.941	24.673	63.242	87.702	5.282	25.681	56.739
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.005	1.540	1.646	817	5.257	2.152	1.666	1.439
davon: Schuldscheindarlehen	655	28	312	315	737	58	287	392
davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank	2.141	524	1.192	425	3.240	1.073	1.276	891
davon: sonstige Kredite	1.207	988	142	77	1.280	1.021	103	156
	97.860	7.481	26.319	64.060	92.959	7.435	27.347	58.178
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	483	53	150	280	490	0	53	437
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	3.248	463	2.288	496	3.886	859	2.257	769
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	7.343	2.700	2.165	2.478	7.206	2.711	1.958	2.537
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.829	1.499	145	185	1.703	1.563	134	6
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	705	47	625	31	864	85	252	527
	13.607	4.762	5.374	3.471	14.149	5.217	4.655	4.277
Finanzielle Verbindlichkeiten	111.466	12.243	31.693	67.531	107.108	12.652	32.002	62.455
Leasing-Verbindlichkeiten	33.133	5.040	13.517	14.577	32.715	5.108	12.610	14.997

Der Buchwert der kurz- und langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten erhöhte sich im Vergleich zum Jahresende 2020 im Wesentlichen aufgrund der nachfolgend beschriebenen Sachverhalte um 4,4 Mrd. € auf insgesamt 111,5 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um insgesamt 5,0 Mrd. €.

Der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten erhöhte sich um 6,2 Mrd. €. Erhöhend wirkten insbesondere die in der Berichtsperiode durch T-Mobile US emittierten Anleihen (Senior Notes) in Höhe von insgesamt 14,8 Mrd. US-\$ (12,5 Mrd. €) mit Laufzeiten zwischen 2026 und 2060 und einer Verzinsung zwischen 2,25 und 3,6 %. Buchwerterhöhend wirkten darüber hinaus die durch die Deutsche Telekom AG emittierten AUD-Anleihen von 0,1 Mrd. AUD (0,1 Mrd. €) sowie Euro-Anleihen von 0,1 Mrd. €. Gegenläufig wirkten in der Berichtsperiode vorzeitige Tilgungen durch T-Mobile US von Anleihen in Höhe von insgesamt 5,8 Mrd. US-\$ (4,8 Mrd. €) mit ursprünglichen Laufzeiten bis zwischen 2023 und 2026 und einer Verzinsung zwischen 4,5 und 6,5 %, planmäßige Tilgungen durch T-Mobile US von Anleihen in Höhe von 3,3 Mrd. US-\$ (2,8 Mrd. €) sowie Tilgungen im Konzern von Euro-Anleihen in Höhe von 2,3 Mrd. € und US-Dollar-Anleihen in Höhe von 0,6 Mrd. US-\$ (0,5 Mrd. €). Durch Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhte sich der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten um 4,4 Mrd. €.

Der Buchwert der Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2020 um 1,3 Mrd. € auf 4,0 Mrd. €, im Wesentlichen bedingt durch planmäßige Tilgungen in der Berichtsperiode in Höhe von 1,2 Mrd. € sowie einen Rückgang in Höhe von 0,2 Mrd. € im Zusammenhang mit Factoring im operativen Segment USA. Währungskurseffekte, im Wesentlichen aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um 0,1 Mrd. €.

Bei den Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall in Höhe von 3,2 Mrd. € (31. Dezember 2020: 3,9 Mrd. €) handelt es sich im Wesentlichen um von Sprint emittierte Anleihen. Für diese Anleihen wurden Sicherheiten gestellt, weshalb sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten darstellen. Buchwertreduzierend wirkten die Tilgungen der Berichtsperiode in Höhe von umgerechnet 0,9 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um 0,3 Mrd. €. Am Abschluss-Stichtag waren Zahlungsmittel mit einem Buchwert von umgerechnet 76 Mio. € (31. Dezember 2020: 63 Mio. €) als Sicherheit für diese Anleihen vorpfändet.

Der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten lag mit 7,3 Mrd. € um 0,1 Mrd. € über dem Niveau zum 31. Dezember 2020. Im Zusammenhang mit erhaltenen Barsicherheiten (Collaterals) für derivative Finanzinstrumente erhöhte sich der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten insgesamt um 0,1 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Barsicherheiten finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Der Buchwert der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten hat sich um 0,2 Mrd. € auf 0,7 Mrd. € verringert, im Wesentlichen im Zusammenhang mit positiven Bewertungseffekten in der Berichtsperiode.

Weitere Informationen zu den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfähigkeiten der nächsten 24 Monate abdecken. Seit dem erfolgreichen Zusammenschluss zwischen T-Mobile US und Sprint besitzt T-Mobile US eine eigene Finanzierungs- und Liquiditätsstrategie.

Der Deutschen Telekom (ohne T-Mobile US) standen am 31. Dezember 2021 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 21 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,6 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2021 waren diese Banklinien in Höhe von 0,1 Mrd. € in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach 12 Monaten um weitere 12 Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet.

Weiterhin standen der T-Mobile US am 31. Dezember 2021 bilaterale Kreditlinien mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 5,5 Mrd. US-\$ (4,9 Mrd. €) sowie ein Barmittelbestand in Höhe von 6,6 Mrd. US-\$ (5,9 Mrd. €) zur Verfügung. Die Kreditlinien waren zum 31. Dezember 2021 nicht in Anspruch genommen.

Der Buchwert der kurz- und langfristigen **Leasing-Verbindlichkeiten** erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2020 um 0,4 Mrd. € auf insgesamt 33,1 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um 2,2 Mrd. €. Ebenso trugen Konsolidierungskreiseffekte, im Wesentlichen aus dem erstmaligen Einbezug der durch die T-Mobile US erworbenen Shentel, mit 0,3 Mrd. € zur Erhöhung des Buchwerts bei. Gegenläufig wirkte eine im September 2021 seitens T-Mobile US an eine US-Funkturmgesellschaft – im Rahmen einer in der Berichtsperiode vereinbarten Änderung des bestehenden Leasing-Vertrags – geleistete Vorauszahlung für Standortmieten in Höhe von 0,9 Mrd. €. Darüber hinaus verringerte sich der Buchwert um 0,6 Mrd. € u. a. im Zusammenhang mit der Aufgabe von ehemaligen Sprint-Mobilfunk-Standorten und einzelner ehemaliger Sprint-Shops im operativen Segment USA. Ebenfalls buchwertmindernd wirkten die Umklassifizierung der Schulden der T-Mobile Netherlands in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen, Rückgänge im Segment Group Headquarters & Group Services in Höhe von 0,2 Mrd. € sowie im operativen Segment Europa in Höhe von 0,1 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Leasing-Nehmer-Verhältnissen finden Sie in Angabe B „Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“.

Weitere Informationen zur vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Im Berichtsjahr sowie im Geschäftsjahr 2020 waren keine wesentlichen nicht in die Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten einbezogenen Aufwendungen für variable Leasing-Zahlungen zu verzeichnen.

Zum 31. Dezember 2021 bestehen zukünftige Zahlungsverpflichtungen in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2020: 0,2 Mrd. €) für Leasing-Verträge, die noch nicht begonnen haben und die bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeiten unberücksichtigt geblieben sind.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten, der Leasing-Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positiven und negativen beizulegenden Zeitwerten ersichtlich:



in Mio. €

	Buchwert 31.12.2021	Cashflows 2022			Cashflows 2023		
		Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten (ohne Leasing-Verbindlichkeiten)							
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(98.343)	(2.747)	0	(6.529)	[3.411]	0	(7.108)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(3.248)	(63)	0	(463)	(122)	0	(707)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(7.343)	(23)	(2)	(2.700)	(23)	(1)	(790)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.829)	0	0	(1.499)	0	0	(10)
Leasing-Verbindlichkeiten	(33.133)	(563)	0	(5.044)	(902)	0	(4.432)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte							
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(15)			(13)			0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(1)			(3)			0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(7)	0	0	(8)			(1)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(455)	0	(22)	0	0	(22)	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(109)	(27)	4	(5)	(3)	(7)	(7)
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(11)	22	(5)	0	22	(5)	(4)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(105)	(122)	61	0	(122)	61	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte⁴:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	44			42			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	17			14			
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	191	0	0	26	0	0	20
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3			2			1
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	235	16	2	49	7	9	0
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	1.195	559	(188)	0	554	(190)	4
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	340	0	(11)	63	53	(5)	0

in Mio. €

	Cashflows 2024-2026			Cashflows 2027-2031			Cashflows 2032 ff.		
	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten (ohne Leasing-Verbindlichkeiten)									
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(8.291)	0	(18.714)	(8.683)	0	(39.301)	(10.612)	0	(25.238)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(105)	0	(1.553)	(16)	0	(406)	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(51)	0	(1.370)	(54)	0	(2.444)	(30)	0	(34)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	0	0	(26)	0	0	(108)	0	0	(7)
Leasing-Verbindlichkeiten	(2.091)	0	(9.198)	(2.683)	0	(14.052)	(16)	0	(427)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte									
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:									
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	0	0	(3)	0	0	(20)	0	0	(8)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	0	(13)	(409)	0	0	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	2	15	(35)	0	12	(9)	0	5	69
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	62	(15)	0	75	(25)	(16)	213	(84)	4
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(246)	114	0	0	0	0	0	0	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte⁴:									
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung									
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges									
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	0	0	38	0	0	68	0	0	62
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung			1						
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	16	25	63	42	22	11	8	95	62
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	1.500	(567)	18	1.562	(666)	(9)	1.624	(709)	30
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	139	(3)	0	110	0	244	(10)	0	65

⁴ Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um die von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US. Im Fall der Ausübung der maximalen Anzahl dieser Aktienoptionen müsste die Deutsche Telekom auf Basis des Aktienkurses am Abschluss Stichtag eine Zahlung von umgerechnet 5.509 Mio. € leisten. Weitere Informationen zu diesen Aktienoptionen sind in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“ bei den Angaben zu den Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten erhalten. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom noch weitere unwesentliche Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen.

in Mio. €	Buchwert 31.12.2020	Cashflows				
		2021	2022	2023-2025	2026-2030	2031 ff.
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten (ohne Leasing-Verbindlichkeiten)						
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht- Kreditinstituten aus Schuldschein- darlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(93.449)	(8.954)	(9.871)	(27.948)	(42.226)	(30.107)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(3.885)	(1.019)	(563)	(2.022)	(642)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(7.206)	(2.754)	(800)	(1.232)	(1.881)	(748)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.703)	(1.563)	(904)	(28)	(5)	(1)
Leasing-Verbindlichkeiten	(32.715)	(6.218)	(5.285)	(10.466)	(17.153)	(648)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(41)	(32)	(6)	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(28)	(26)	0	0	0	0
Embedded Derivate ohne Hedge- Beziehung	(129)	(16)	(7)	(28)	(65)	(37)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(13)	(2)	(10)	(2)	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(295)	(16)	(17)	(40)	(52)	33
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(52)	37	37	101	13	(1)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(307)	(44)	(41)	(94)	146	24
Derivative finanzielle Vermögenswerte:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	15	16	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	8	4	0	0	0	0
Embedded Derivate ohne Hedge- Beziehung	77	0	(1)	19	40	25
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	0	0	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	191	9	118	31	36	26
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	2.025	317	309	828	813	1.043
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	12	6	12	5	0	0

* Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um die von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US. Im Fall der Ausübung der maximalen Anzahl dieser Aktienoptionen müsste die Deutsche Telekom auf Basis des Aktienkurses am Abschluss-Stichtag eine Zahlung von umgerechnet 5.509 Mio. € leisten. Weitere Informationen zu diesen Aktienoptionen sind in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“ bei den Angaben zu den Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten enthalten. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom noch weitere unwesentliche Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2021 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2021 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2021 auf nominal 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2020: 0,1 Mrd. €).

14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2021		31.12.2020
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10.396		9.691
Sonstige Verbindlichkeiten	56		68
	10.452		9.760

Der Buchwert der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten erhöhte sich im Vergleich zum Vorjahr um 0,7 Mrd. € auf 10,5 Mrd. €. Erhöhend wirkten sich im Wesentlichen höhere Verbindlichkeitenbestände gegenüber Lieferanten mobiler Endgeräte im operativen Segment USA sowie Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, aus. Gegenläufig reduzierte sich der Verbindlichkeitenbestand im operativen Segment Group Development infolge der Umklassifizierung der Schulden der T-Mobile Netherlands in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen.

Weitere Informationen zur vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 10.396 Mio. € (31. Dezember 2020: 9.691 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Leistungsorientierte Versorgungszusagen (Leistungszusagen)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, den USA und der Schweiz. Die Pensionsrückstellungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Pensionsrückstellungen	6.134	7.684
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(54)	(19)
Pensionsrückstellungen (netto)	6.080	7.665
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	5.622	7.042
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	458	623

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Der Rückgang der Pensionsrückstellungen gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der positiven Kursentwicklung des Planvermögens sowie aus Rechnungsinsanpassungen. Insgesamt ergibt sich ein erfolgsneutral erfasster Gewinn aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen in Höhe von 1,4 Mrd. €.

Herleitung der Pensionsrückstellungen

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgegliederten Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	11.825	12.140
Ausgegliederte Vermögenswerte (Planvermögen)	(7.937)	(6.698)
Das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen	3.888	5.441
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgegliederten Vermögenswert finanziert ist	2.150	2.222
Pensionsrückstellungen (gemäß IAS 19.63)	6.038	7.663
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	42	2
Pensionsrückstellungen (netto)	6.080	7.665

in Mio. €	2021	2020
Pensionsrückstellungen (netto) zum 1. Januar	7.665	5.810
Dienstzeitaufwand	148	41
Nettozinssaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	89	86
Effekte aus der Neubewertung	(1.423)	1.358
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(376)	(287)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(80)	(61)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	10	816
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit der Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(10)
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	48	(89)
Pensionsrückstellungen (netto) zum 31. Dezember	6.080	7.665

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Lebenserwartung. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet. Für den erstmaligen Einbezug der Verpflichtungen und die Ermittlung des Pensionsaufwands in den USA in 2020 wurde der Rechnungszins zum 1. April 2020 verwendet.

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen

in %		31.12.2021	31.12.2020	31.12.2019
Rechnungszins	Inland	1,18	0,85	1,14
	USA	3,05	2,75	n.a.
	Schweiz	0,33	0,07	0,29
Gehaltstrend	Inland	2,50	2,50	2,50
	USA ^a	4,25	4,25	n.a.
	Schweiz	1,00	1,00	1,00
Rententrend	Inland (allgemein)	1,70	1,50	1,50
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	USA	n.a.	n.a.	n.a.
	Schweiz	0,10	0,10	0,10

^a Der Gehaltstrend in den USA hat lediglich eine marginale Auswirkung auf die Höhe der Pensionsverpflichtungen, da fast alle Zusagen eingetrennen sind.

in Jahren		31.12.2021	31.12.2020
Duration	Inland	12,3	12,9
	USA	13,6	14,4
	Schweiz	14,9	15,7

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Inland: Heubeck 2018G, Schweiz: BVG 2020 Generational, USA: Pri-2012 Tafeln. In der Schweiz sind im Rahmen einer turnusgemäßen Überprüfung die für die Bewertung von Pensionsverpflichtungen allgemein anerkannten demographischen Annahmen im Jahr 2020 überarbeitet und im Jahr 2021 erstmalig verwendet worden. Dies führt zu versicherungsmathematischen Gewinnen in Höhe von 6 Mio. € bzw. 2,6 % der Schweizer Verpflichtungen.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2021 die zuvor genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen ermittelt.

Die Ermittlung des Rechnungszinses basiert auf der Rendite von qualitativ hochwertigen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die zugrundeliegende Methode wird routinemäßig überprüft und ggf. verfeinert (z. B. Weiterentwicklung der Anleihen-Märkte, Automatisierung der Verfügbarkeit entsprechender Daten hinsichtlich Quantität und Qualität).

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen

in Mio. €	2021	2020
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 1. Januar	14.362	12.290
Laufender Dienstzeitaufwand	235	256
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	179	183
Effekte aus der Neubewertung	(421)	663
davon: erfahrungsbedingte Anpassungen	15	57
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen ^a	(451)	617
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	15	(11)
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr	(483)	(503)
Beiträge von Planesitznehmern	4	4
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	10	1.925
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen ^b	(87)	(223)
Planabgeltungen	0	8
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(10)
Im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	176	(232)
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember	13.975	14.362
davon: aktive Planesitznehmer	5.595	5.803
davon: unverfallbar ausgeschiedene Planesitznehmer	2.982	3.099
davon: Leistungsempfänger	5.397	5.459

^a Im Effekt aus Veränderungen der finanziellen Annahmen sind neben den überwiegenden Rechnungszinssatz-Änderungen auch geänderte Annahmen über die Auszahlungen der VAP-Rentenansprüche enthalten, die zu versicherungsmathematischen Verlusten in Höhe von 93 Mio. € führen.

^b Der nachzuverrechnende Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen der Jahre 2020 und 2021 ist im Wesentlichen auf eine Neugestaltung von Risikoleistungen in Deutschland zurückzuführen (siehe nachfolgenden Abschnitt „Global Pension Policy und Planbeschreibungen“).



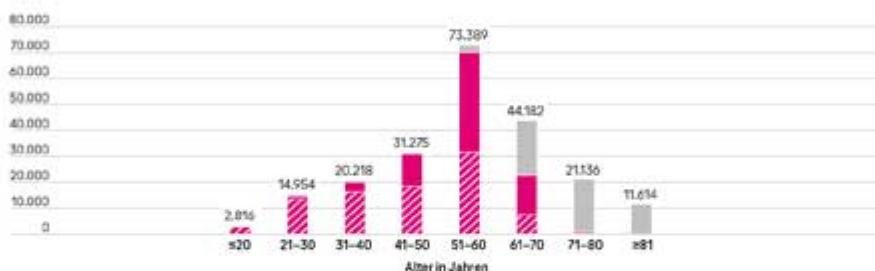
Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom

in Mio. €

	31.12.2021				31.12.2020			
	Inland	USA	Schweiz	Restliche Pläne	Inland	USA	Schweiz	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	11.316	1.905	230	525	11.763	1.846	235	518
Ausgeglichene Vermögenswerte	(6.007)	(1.346)	(271)	(313)	(5.013)	(1.171)	(237)	(278)
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze	0	0	42	0	0	0	2	0
Pensionsrückstellungen (netto)	5.309	559	0	212	6.750	675	0	240

Die nachfolgenden Ausführungen zur Altersstruktur und Sensitivitätsanalyse sowie den Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, USA und Schweiz).

Altersstruktur der Plan Teilnehmer für wesentliche Pensionspläne



■ Leistungsempfänger ■ Unverfallbare ausgeschiedene Plan Teilnehmer ■ Aktive Plan Teilnehmer

Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuft versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2021 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2021 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2021			Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2020		
	Inland	USA	Schweiz	Inland	USA	Schweiz
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.224)	(234)	(25)	(1.291)	(232)	(26)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.499	291	31	1.575	287	34
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	1	0	1	3	0	1
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	0	0	(1)	(2)	0	(1)
Zunahme Rentertrend um 25 Basispunkte	5	0	5	6	0	6
Abnahme Rentertrend um 25 Basispunkte	(5)	0	(2)	(6)	0	(2)
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	288	56	6	299	58	6
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(288)	(57)	(6)	(298)	(60)	(6)

Die Sensitivitätsanalyse wurde für den Rechnungszins, Gehaltstrend und Rentertrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch für den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde eine Anpassung der Lebenserwartung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsalters oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen

Mithilfe der konzernweiten Global Pension Policy steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Zusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

Im **Inland** bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebigkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Die Deutsche Telekom und die Vereinte Dienstleistungsgewerkschaft (ver.di) hatten sich im Oktober 2020 darauf geeinigt, die im gemeinsam verhandelten Tarifvertrag festgelegten Risikoleistungen (Tod in der Aktivphase und Invalidität) in der betrieblichen Altersversorgung für die tariflichen Mitarbeiter in Deutschland neu zu gestalten. Die bisherige Regelung im Fall des Eintretens des Risikofalles, das aufgebaute Versorgungsguthaben über den Kapitalkontenplan zu gewähren, wurde zugunsten der Auszahlung eines Jahreszielbetrags des Mitarbeiters ersetzt. Dies stellt insbesondere die Mitarbeiter mit einer kürzeren Betriebszugehörigkeit besser als in der bisher gültigen Regelung. Für Mitarbeiter mit längeren Betriebszugehörigkeiten oder Teilzeitbeschäftigte wurden Bestandsschutz-Regelungen getroffen. Die Neugestaltung trat im Oktober 2021 in Kraft. Durch die Neugestaltung der Risikoleistung von einer jährlichen Beitragszahlung (anteilig) hin zur Zahlung einer Pauschalleistung erteilt der Arbeitgeber zukünftig dienstzeitunabhängige Zusagen zur Risikoleistung. Damit werden künftig Auszahlungen der Risikoleistungen direkt im Jahr der Zahlung als Aufwand erfasst. Die nach der bisherigen Regelung für Ansprüche ab Inkrafttreten der Neugestaltung in den Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen zurückgestellten Beträge wurden gemäß der Neuordnung mit dem Rechnungszins zum Umstellungszeitpunkt bewertet und im vierten Quartal 2020 ergebniswirksam aufgelöst. Dieser Rechnungszins kam auch für die Ermittlung des Pensionsaufwands aus den verbleibenden Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen für das restliche Geschäftsjahr zur Anwendung.

Im ersten Quartal 2021 wurden die Risikoleistungen (Tod in der Aktivphase und Invalidität) der außertariflichen Mitarbeiter in Deutschland mit Wirkung zum 1. April 2021 neu gestaltet, wie es bereits auch für die tariflichen Mitarbeiter im vierten Quartal 2020 umgesetzt wurde. Die nach der bisherigen Regelung zurückgestellten Beträge wurden gemäß der Neuordnung mit dem Rechnungszins zum Umstellungszeitpunkt bewertet und im ersten Quartal 2021 ergebniswirksam aufgelöst. Dieser Rechnungszins kam auch für die Ermittlung des Pensionsaufwands aus den verbleibenden Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen für das restliche Geschäftsjahr zur Anwendung.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altszusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsempfänger begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Sofern Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Renten Anpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA sowie in einen unternehmenseigenen Pensionsfonds ausgelagert.

Die wesentlichen Pensionspläne in den USA bestehen aus medizinischen Plänen, Lebensversicherungen (für Rentner und aktive Mitarbeiter) sowie aus Pensionszusagen. Die Zusagen sind fast vollständig eingefroren und wurden durch Beitragspläne (401(k) Pläne) im Sinne von IAS 19 für künftige Anwartschaften ersetzt.

Bei den Pensionszusagen in den USA handelt es sich im Wesentlichen um zwei Leistungszusagen. Dies sind der Sprint Retirement Pension Plan (SRPP) und der Supplemental Executive Retirement Plan (SERP). Die Leistungshöhe im SRPP ermittelt sich dabei im Wesentlichen auf Basis von 1,5 % des Gesamtgehalts der Planberechtigten bis zum 31. Dezember 2005. Darüber hinaus wurde für Beiträge oberhalb der steuerlichen Freigrenzen für den entsprechenden Personenkreis der zusätzliche SERP eingerichtet. Beide Pläne sind seit dem 31. Dezember 2005 eingefroren, so dass Plan Teilnehmer ab diesem Zeitpunkt keine weiteren Anwartschaften mehr verdienen können.

Der SRPP ist im Rahmen der US Vorschriften über einen Pensionsfonds finanziert. Der Finanzierungsgrad des SRPP wird regelmäßig überprüft wobei das Unternehmen je nach Finanzierungsstatus neben den Minimalbeiträgen auch unter Umständen noch zusätzliche Beiträge in den Pensionsfonds einzahlt.

Bei den medizinischen Plänen gewährt das Unternehmen Beihilfen zu medizinischen Leistungen nach Rentenbeginn als Verbesserung der gesetzlichen Leistungen. Neben den bestehenden Rentnern gibt es eine Gruppe von rentennahen Aktiven, die ebenfalls Leistungen aus diesen Plänen abrufen können.

Im Rahmen der Lebensversicherung gewährt das Unternehmen eine Leistung beim Tod eines Rentners (Basisabsicherung für Rentner vor 2004) in Höhe von 50 % des zuletzt bezogenen anrechenbaren Einkommens (unter Berücksichtigung einer Obergrenze für den maximalen Auszahlungsbetrag) sowie weitere Absicherung für eine kleine Gruppe von noch aktiven Mitarbeitern.

Darüber hinaus gewährt das Unternehmen Leistungszusagen für Einzelpersonen im Ausland. Überwiegend bestehen diese Leistungen aus gesetzlich vorgeschriebenen Leistungen in den jeweiligen Ländern oder aber Leistungen aus dem FAP (Financial Accumulation Plan – ein Kapitalkontenmodell). Diese Einzelzusagen sind ebenfalls fast alle eingefroren.

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der Schweiz ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan (im Sinne von IAS 19). Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems-Pensionskasse gewährt. Wie in der Schweiz üblich gewähren die Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2022: 1,00 %, 2021: 1,00 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Ab dem 1. Januar 2018 hat sich T-Systems Schweiz zur Anwendung der Risk Sharing-Methode für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen entschieden. Hierbei wurde die Bewertung der Verpflichtungen dahingehend geändert, dass eine Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung eines möglichen Defizits bei der Bewertung der Arbeitgeberverpflichtung berücksichtigt werden kann. Die prinzipielle Möglichkeit der Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung des Defizits ist durch Art. 28 des Vorsorgereglements abgedeckt.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte

in Mio. €	2021	2020
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 1. Januar	6.698	6.489
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	138
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)	90	98
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/(unterschreiten) (Neubewertung)	1.040	(702)
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	80	61
Beiträge von Parteilnehmern	4	4
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(105)	(217)
Planabgeltungen	0	0
Verwaltungskosten	0	0
Steuerzahlungen	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	130	(143)
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 31. Dezember	7.937	6.698

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien

in Mio. €	31.12.2021	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt	31.12.2020	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	5.346	5.346	0	4.264	4.264	0
davon: Anteile an BT	2.414	2.414	0	1.762	1.762	0
Schuldnpapiere	2.030	2.030	0	1.853	1.853	0
Immobilien	85	13	72	102	38	64
Derivate	2	2	0	0	0	0
Investmentfonds	40	40	0	14	14	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	1	1	0	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	64	64	0	43	43	0
Sonstiges	370	328	43	422	378	45
Ausgegliederte Vermögenswerte	7.937	7.823	115	6.698	6.590	109

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Strategie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen künftige Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Sie zielt grundsätzlich auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 5 Mio. € in Aktien (31. Dezember 2020: 5 Mio. €) und 10 Mio. € in Anleihen (31. Dezember 2020: 8 Mio. €) der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze

in Mio. €	2021	2020
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 1. Januar	2	9
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	38	(7)
Wechselkursänderungen	2	0
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 31. Dezember	42	2



Zusammensetzung der Pensionsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV)

in Mio. €			2021	2020	2019
	GuV-Ausweis				
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand		235	256	250
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen	Personalaufwand		(87)	(223)	(8)
Planabgeltungen	Personalaufwand		0	8	3
Dienstzeitaufwand			148	41	245
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis		179	183	186
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis		(90)	(90)	(99)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis		0	0	0
Nettozinnaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellungen (netto)			89	86	87
Pensionsaufwendungen			237	126	332
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand		0	0	0
Gesamtaufwendungen			237	126	332

In der Konzern-Gesamtergebnisrechnung erfasste Beträge

in Mio. €			2021	2020	2019
Im Geschäftsjahr erfasste Neubewertungen (Gewinne (-)/Verluste (+))					
Im Eigenkapital			(1.425)	1.368	603
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung			(421)	663	656
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte			(1.040)	702	(62)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)			38	(7)	0

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen

in Mio. €		2022	2023	2024	2025	2026
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen		301	531	581	652	596
Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten		182	106	109	113	113
Summe der erwarteten Versorgungszahlungen		483	637	690	765	709

Seit 2018 werden Versorgungszahlungen für unmittelbare Zusagen auch aus den Mitteln des CTA-Vermögens geleistet. Zusätzlich behält sich die Deutsche Telekom vor, sich darüber hinaus durch den Arbeitgeber direkt geleistete Zahlungen ggf. im Folgejahr aus dem CTA-Vermögen erstatten zu lassen. Letztmals erfolgte dies im Jahr 2018.

Für 2022 plant die Deutsche Telekom im Inland keine Dotierung in ausgegliederte Vermögenswerte. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2022 eine Dotierung in Höhe von mindestens 43 Mio. €.

Beitragsorientierte Versorgungszusagen (Beitragszusagen)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2021 0,4 Mrd. € (2020: 0,4 Mrd. €, 2019: 0,4 Mrd. €). Im Jahr 2021 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 191 Mio. € (2020: 164 Mio. €, 2019: 145 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Pensionsregelungen für Beamte der Deutschen Telekom

Im Geschäftsjahr 2021 wurden 343 Mio. € (2020: 374 Mio. €, 2019: 405 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 1,1 Mrd. € (31. Dezember 2020: 1,8 Mrd. €, 31. Dezember 2019: 2,1 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 39 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.



16 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
Stand zum 31. Dezember 2019	160	3.361	1.707	284	466	585	6.663
davon: kurzfristig	159	1.694	31	291	466	471	3.082
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Veränderung Konsolidierungskreis	61	490	1.016	234	67	20	1.907
Währungsdifferenzen	(21)	(99)	(170)	(24)	(24)	(9)	(348)
Zuführung	251	2.625	288	119	605	294	4.183
Verbrauch	(47)	(1.930)	(67)	(231)	(507)	(92)	(2.974)
Auflösung	(122)	(307)	(59)	(61)	(50)	(92)	(690)
Zinseffekt	0	397	100	(3)	0	1	494
Sonstige Veränderungen	0	(155)	(35)	(2)	0	(9)	(202)
Stand zum 31. Dezember 2020	302	4.382	2.778	317	557	697	9.033
davon: kurzfristig	302	1.992	46	288	557	454	3.638
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	0	29	27	0	7	64
Währungsdifferenzen	4	93	126	7	18	8	257
Zuführung	38	2.830	452	143	491	266	4.220
Verbrauch	(113)	(1.830)	(265)	(54)	(483)	(181)	(2.926)
Auflösung	(199)	(316)	(53)	(38)	(25)	(98)	(729)
Zinseffekt	0	(220)	(45)	2	0	0	(264)
Sonstige Veränderungen	100	(224)	(32)	0	0	(36)	(192)
Stand zum 31. Dezember 2021	133	4.714	2.990	405	558	643	9.463
davon: kurzfristig	47	2.260	236	381	558	420	3.903

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personaibezogenen Rückstellungen werden mit laufzeitadäquaten und währungsraumspezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2021 im Euro-Währungsraum von 0,00 bis 1,59 % (2020: von 0,00 bis 1,21 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 1,14 bis 4,14 % (2020: von 0,78 bis 3,61 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 159,5 Mio. € (31. Dezember 2020: 123,2 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 173,8 Mio. € (31. Dezember 2020: 126,2 Mio. €) führen.

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen Rückstellungen erhöhte sich gegenüber dem 31. Dezember 2020 um 0,4 Mrd. € auf 9,5 Mrd. €.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen u. a. Rückstellungen für den Personalumbau. Diese haben sich im Geschäftsjahr 2021 wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	01.01.2021	Veränderung Konsolidierungskreis	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2021
Abfindungsmodelle	302	0	38	(113)	(199)	104	133
Altersteilzeit	866	0	700	(469)	(2)	(94)	1.001
	1.168	0	738	(582)	(201)	90	1.134
davon: kurzfristig	553						315

Innerhalb der Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen wirkte u. a. die Auflösung einer in den Jahren 2010 und 2011 seitens OTE gebildeten sonstigen Personalarückstellung für eine zusätzliche Zahlung an den griechischen Sozialversicherungsfonds IKA-ETAM aufgrund eines im September 2021 abgeschlossenen Verfahrens in Höhe von 0,1 Mrd. € reduzierend auf den Rückstellungsbestand.

Die übrigen Personalarückstellungen erhöhten sich um 0,3 Mrd. €. Dies stand u. a. im Zusammenhang mit der kurzfristigen variablen Vergütung, Altersteilzeit und Urlaub. Gegenläufig reduzierte sich die Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) um 0,1 Mrd. €, was im Wesentlichen auf die Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen bewerteten Barwerts (Zinseffekt) zurückzuführen ist. Weiterhin umfassen die übrigen Personalarückstellungen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen erhöhten sich um 0,2 Mrd. €. Diese enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen von Vermögenswerten und die Wiederherstellung der Standorte, an denen diese sich befinden. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten der betreffenden Vermögenswerte. Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen. Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet. Die übrigen sonstigen Rückstellungen enthalten eine Vielzahl dem Betrag nach geringer Einzelsachverhalte. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

Weitere Informationen zu den Prozessrisiken aus anhängigen Klagen finden Sie in Angabe 37 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“.

17 Übrige Schulden

in Mio. €

	31.12.2021	davon: kurzfristig	31.12.2020	davon: kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	877	352	1.145	411
Abgegrenzte Umsatzerlöse	71	37	106	51
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.877	1.877	1.702	1.702
Sonstige abgegrenzte Erlöse	328	195	386	240
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	59	58	102	102
Verbindlichkeiten – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.520	473	1.445	183
Übrige sonstige Schulden	811	592	746	524
	5.543	3.584	5.631	3.213

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Schulden verringerte sich um 0,1 Mrd. € auf 5,5 Mrd. €. Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zurrücksetzung folgenden Jahresraten zu zahlen. Buchwerterhöhend wirkten die übrigen Schulden aufgrund bestehender Ausbaupflichtungen mit 0,1 Mrd. €. Diese stehen im Zusammenhang mit zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau im operativen Segment Deutschland.

18 Vertragsverbindlichkeiten

Der Buchwert der kurz- und langfristigen Vertragsverbindlichkeiten erhöhte sich im Vorjahresvergleich von 2,0 Mrd. € auf 2,2 Mrd. €. Im Wesentlichen sind hierunter abgegrenzte Umsatzerlöse erfasst. Der Anstieg resultiert aus höheren Vertragsverbindlichkeiten in den operativen Segmenten Deutschland, Europa, Systemgeschäft und USA. Gegenläufig wirkten niedrigere Buchwerte im operativen Segment Group Development, v. a. infolge der Umklassifizierung der Vermögenswerte der T-Mobile Netherlands im Zuge der vereinbarten Veräußerung in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen. Im Berichtsjahr wurden Umsätze aus Vertragsverbindlichkeiten, die zum 31. Dezember 2020 noch nicht erfüllt waren, in Höhe von 2.573 Mio. € realisiert (2020: 1.343 Mio. €). Vom Gesamtbetrag der Vertragsverbindlichkeiten sind 1.668 Mio. € (31. Dezember 2020: 1.625 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Weitere Informationen zu der vereinbarten Veräußerung der T-Mobile Netherlands finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.



19 Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Zum 31. Dezember 2021 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom AG 12.765 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.986.458.596 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2021		2020	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland ^a	689.601	13,8	689.601	14,5
KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland ^b	829.179	16,6	829.179	17,4
Schubert	3.467.679	69,6	3.242.679	68,1
davon: BlackRock, Inc. – Wilmington, DE, USA ^b	234.194		234.194	
davon: SoftBank Group Corp. – Tokio, Japan ^c	225.000			
	4.986.459	100,0	4.761.459	100,0

^a Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG reduzierte sich aufgrund der Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage mit deren Eintragung in das Handelsregister am 28. September 2021.

^b Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 22. September 2017, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG betrug demnach am 15. September 2017 4,92 % der Stimmrechte. Im Zusammenhang mit der am 28. September 2021 durchgeführten Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage reduzierte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 4,70 % der Stimmrechte.

^c Gemäß der letzten Mitteilung von SoftBank, veröffentlicht am 7. Oktober 2021, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG betrug demnach am 7. Oktober 2021 4,51 % der Stimmrechte.

Eigene Aktien. Der zum 31. Dezember 2021 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des gezeichneten Kapitals beträgt ca. 37 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,3 %. Der Bestand an eigenen Anteilen zum 31. Dezember 2021 beträgt 14.517.728 Stück.

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2021 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 31. März 2026 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.218.933.400,57 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangs erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht zudem die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können weiterhin dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat. Der Vorstand ist zudem aufgrund der am 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung befugt, Mitarbeitern der Deutschen Telekom AG und der nachgeordneten verbundenen Unternehmen sowie Mitgliedern der Geschäftsführung von nachgeordneten verbundenen Unternehmen Aktien anzubieten und/oder zu gewähren; dies umfasst auch die Ermächtigung, die Aktien gratis oder zu sonstigen Sonderkonditionen zum Erwerb anzubieten oder zu gewähren.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 1. April 2021 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Im Berichtsjahr sowie im Vorjahr wurden keine eigenen Anteile erworben. Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plans sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormals treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 bzw. 1. April 2021 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden. Im Berichtsjahr wurden 3.462 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechnigte Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet (Vorjahr: 558 Tsd. Stück).

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“ erfolgt die Übertragung eigener Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 16,72 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungsstichtag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

In allen Monaten des Berichtsjahres, außer im Monat Oktober, wurden eigene Aktien von insgesamt 3.485 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern übertragen (Vorjahr: 523 Tsd. Stück eigene Aktien). Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2021 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von 0,07 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 8.921 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 57.717 Tsd. €. Aus Übertragungen eigener Aktien resultierte eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 48.796 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 1.042 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 17.585 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2021: insgesamt rund 15 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2021 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2017*	3.024	1.181.250	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen bis 30. Mai 2022
Bedingtes Kapital 2018	1.200	468.750	Bedienung von bis 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionschuldverschreibungen

* Nach erfolgter Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage verringerte sich das genehmigte Kapital 2017 auf 3.024 Mio. €. Die Eintragung des verbleibenden Genehmigten Kapitals 2017 in das Handelsregister erfolgte am 28. September 2021.

Veränderung des Konsolidierungskreises, Transaktionen mit Eigentümern und Kapitalerhöhung

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Veränderung des Konsolidierungskreises, die Entwicklung der Transaktionen mit Eigentümern und die gegen Sacheinlage durchgeführte Kapitalerhöhung:

in Mio. €	2021			2020		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(181)	(181)	0	17.329	17.329
Erwerb Sprint	0	0	0	0	17.331	17.331
Verkauf Telekom Romania Communications	0	(170)	(170)	0	0	0
Sonstige Effekte	0	(11)	(11)	0	(2)	(2)
Transaktionen mit Eigentümern	(179)	(48)	(227)	7.299	5.967	13.266
Erwerb Sprint	0	0	0	7.474	5.915	13.389
Aktienbasierte Vergütung T-Mobile US	(157)	165	9	(207)	249	42
Aktienrückkauf Magyar Telekom	9	(38)	(29)	68	(83)	(15)
Aktienrückkauf OTE	(62)	(131)	(193)	(40)	(103)	(143)
Aktienrückkauf Hrvatski Telekom	(1)	(12)	(13)	5	(17)	(12)
Salv-and-Leaseback T-Mobile Netherlands	33	(33)	0	0	0	0
Sonstige Effekte	0	0	0	(1)	6	5
Kapitalerhöhung der Deutschen Telekom AG	1.511	(2.358)	(847)	0	0	0

Im Zusammenhang mit der am 6. September 2021 zwischen der Deutschen Telekom AG und SoftBank abgeschlossenen Vereinbarung zum Erwerb von rund 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien wurde am 28. September 2021 eine Kapitalerhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe von 225 Mio. Stückaktien zum geringsten Ausgabepreis von 2,56 € pro Stück gegen Sacheinlage im Handelsregister eingetragen und durchgeführt. Die Erhöhung des gezeichneten Kapitals betrug insgesamt 576 Mio. €. Die Anzahl der ausstehenden Aktien der Deutschen Telekom AG stieg in diesem Zusammenhang von 4.761 Mio. Aktien auf 4.986 Mio. Aktien.

Die Sachkapitalerhöhung wurde durch Einbringung von 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien durch SoftBank in die Deutsche Telekom AG gegen Übertragung von 225 Mio. Aktien der Deutschen Telekom AG aus dem Genehmigten Kapital 2017 durchgeführt. Infolge der Transaktion erhöhte sich der Anteil der Deutschen Telekom AG an T-Mobile US um 3,6 Prozentpunkte auf 46,8 %. Da T-Mobile US bereits als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen wurde, führte die Anteilserhöhung lediglich zu einer Verringerung des Anteils anderer Gesellschafter am Konzern-Eigenkapital in Höhe von 2.358 Mio. € und zu einer Erhöhung des Eigenkapitals der Eigentümer des Mutterunternehmens von im Saldo 1.511 Mio. €.

Zum Erwerb der rund 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien hat die Deutsche Telekom AG am 23. September 2021 einen Teil ihrer im Juni 2020 von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen ausgeübt. Diese Aktienoptionen hatten zum Zeitpunkt der Ausübung einen beizulegenden Zeitwert von 847 Mio. €. Dieser Betrag wurde infolge der Ausbuchung der ausgeübten Optionen als Teil der Gegenleistung (im Sinne der IFRS) an SoftBank erfolgsneutral im Eigenkapital (Anteil der Eigentümer des Mutterunternehmens) erfasst, wodurch der Buchwert der sonstigen finanziellen Vermögenswerte sank.

Weitere Informationen zur Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage der Deutschen Telekom AG mit SoftBank finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Die in der Vergleichsperiode als Veränderung des Konsolidierungskreises und Transaktionen mit Eigentümern erfassten Beträge stammen im Wesentlichen aus dem zum 1. April 2020 erfolgten Zusammenschluss von T-Mobile US mit Sprint.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Nicht beherrschende Anteile: Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2020: 0,4 Mrd. €) sowie gegenläufig Effekte aus der Währungsumrechnung in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2020: 3,2 Mrd. €) und aus erfolgsneutral erfassten Bewertungsverlusten im Zusammenhang mit abgeschlossenen und im April 2020 vorzeitig aufgelösten Zinssicherungsgeschäften über Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US enthalten.



Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

20 Umsatzerlöse

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €	2021	2020	2019 ^a
Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen	85.087	79.807	65.593
Deutschland	20.484	20.017	19.821
USA	50.478	45.653	31.313
Europa	9.386	9.428	9.613
Systemgeschäft	3.081	3.087	3.277
Group Development	1.634	1.545	1.497
Group Headquarters & Group Services	83	77	71
Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren	19.595	16.054	12.907
Deutschland	2.399	2.187	2.298
USA	15.153	11.922	8.569
Europa	1.558	1.484	1.553
Systemgeschäft	67	72	93
Group Development	417	389	394
Group Headquarters & Group Services	1	0	0
Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten	4.112	5.138	2.031
Deutschland	604	815	829
USA	2.785	3.631	536
Europa	279	227	229
Systemgeschäft	24	78	47
Group Development	281	269	266
Group Headquarters & Group Services	109	118	124
Konzernumsatz^b	108.794	100.999	80.531

^a Im Zusammenhang mit der Neuauflistung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden wurde die Aufteilung der Erlösarten für das Geschäftsjahr 2019 rückwirkend angepasst.

^b In den Umsatzerlösen sind im Berichtsjahr nach der Effektivzinismethode berechnete Zinserträge in Höhe von 276 Mio. € (2020: 278 Mio. €; 2019: 345 Mio. €) enthalten. Diese resultieren im Wesentlichen aus Zinsabgrenzungen auf Forderungen im Zusammenhang mit auf Ratenzahlung verkauften Endgeräten im operativen Segment USA.

Der Konzernumsatz belief sich im Berichtsjahr auf 108,8 Mrd. € und lag damit um 7,8 Mrd. € über dem Niveau des Vorjahres. Zur positiven Umsatzentwicklung trug insbesondere das operative Segment USA bei. Begründet ist dies neben der positiven Geschäftsentwicklung auch durch den erstmals ganzjährigen Einbezug von Sprint. Aber auch die anderen operativen Segmente erzielten mit Ausnahme des Systemgeschäfts positive Wachstumsraten. Hier waren die Umsätze durch das erwartungsgemäß rückläufige klassische IT-Infrastrukturgeschäft belastet.

Informationen zur Entwicklung der Umsatzerlöse finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die Gesamthöhe des Transaktionspreises, der den zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordnet wird (im Folgenden: ausstehender Transaktionspreis), beläuft sich auf 19.955 Mio. € (2020: 23.055 Mio. €; dieser Wert wurde im Berichtsjahr rückwirkend angepasst).

Der Anteil des ausstehenden Transaktionspreises, der auf zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfällt, wird in der Regel über die Restlaufzeit der abgeschlossenen Service-Verträge umsatzwirksam erfasst. Da Service-Verträge – sofern sie nicht jederzeit kündbar sind – in den meisten Fällen eine Mindestvertragslaufzeit von 24 Monaten haben, kann bei einem annähernd gleichbleibenden Geschäftsverlauf im Massengeschäft unterstellt werden, dass die durchschnittliche Restlaufzeit ca. 12 Monate beträgt. Die Angaben beziehen sich nur auf Transaktionen im Anwendungsbereich von IFRS 15, d.h. sie umfassen nicht die Anteile des Transaktionspreises, die Leistungsverpflichtungen außerhalb des Anwendungsbereichs des Standards zugeordnet wurden, z. B. Leasing-Verhältnisse.

Die Deutsche Telekom macht grundsätzlich von den Erleichterungsvorschriften des IFRS 15 Gebrauch, wonach ausstehende Leistungsverpflichtungen im Rahmen von Verträgen mit einer erwarteten ursprünglichen Laufzeit von maximal einem Jahr und Erlöse, die entsprechend der Rechnungsstellung erfasst werden, von der Angabepflicht ausgenommen sind. Einzelne Tochterunternehmen weichen von diesem Grundsatz ab und haben diese Erleichterungsvorschriften für gleichartige Verträge nicht in Anspruch genommen.

Dienstleistungskonzessionsvereinbarungen

Satellit NV, Machele, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über die Errichtung, den Betrieb und die Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst 12 Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellit hat keinen Anspruch auf die Mautentnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellit die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse erfasst. Diese betrugen im Berichtsjahr 75 Mio. € (2020: 79 Mio. €, 2019: 66 Mio. €).

21 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2021	2020	2019
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	1	1.661	7
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	156	129	101
Erträge aus Kostenersatzungen	127	140	144
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	86	73	122
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	21	19	25
Übrige sonstige betriebliche Erträge	948	858	722
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	214	10	145
	1.299	2.879	1.121

Im Vorjahr resultierten die Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte in Höhe von 1,6 Mrd. € aus der teilweisen Wertaufholung des Buchwerts von Spektrumlizenzen bei T-Mobile US. Darüber hinaus waren Erträge aus Wertaufholungen im Zusammenhang mit der vereinbarten Veräußerung des rumänischen Festnetz-Geschäfts in Höhe von 50 Mio. € enthalten. In den übrigen sonstigen betrieblichen Erträgen war im Vorjahr eine von SoftBank erhaltene Strukturierungsgebühr in Höhe von 0,3 Mrd. € enthalten. Diese erhielt T-Mobile US als Gegenleistung für die Unterstützung beim sofortigen Abverkauf von T-Mobile US-Aktien durch SoftBank. Die Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen resultierten im Berichtsjahr aus der Veräußerung der niederländischen Funkturmgesellschaft T-Mobile Infra an die unabhängig geführte Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle (DIV) und deren nachfolgender Einbringung in die Cellnex NL im Zusammenhang mit der Zusammenlegung des Funkturmgeschäfts in den Niederlanden. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge enthalten eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten.

Weitere Informationen zu den Wertaufholungen finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“.

Weitere Informationen zur der Zusammenlegung des Funkturmgeschäfts in den Niederlanden und der Errichtung eines Infrastrukturfonds finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

22 Bestandsveränderungen

In den Bestandsveränderungen sind sowohl die mengenals auch die wertmäßigen Bestandsminderungen und -minderungen der fertigen und unfertigen Erzeugnisse und Handelswaren berücksichtigt. Die Bestandsveränderungen sind im Berichtsjahr und in den Vorjahren nicht wesentlich.

23 Aktivierte Eigenleistungen

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,9 Mrd. € (2020: 2,8 Mrd. €, 2019: 2,4 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.

24 Materialaufwand

in Mio. €	2021	2020	2019
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	2.202	1.954	1.679
Aufwand Handelswaren	24.069	19.498	15.532
Aufwand für bezogene Leistungen	23.413	23.222	19.746
	49.683	44.674	36.956



25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand

		2021	2020	2019
Gesamtkonzern		220.840	223.539	212.846
Inland		87.276	91.512	96.098
Ausland		133.564	132.027	116.827
Arbeitnehmer		210.791	212.148	200.174
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)		10.049	11.391	12.672
Auszubildende/Duale Studenten		5.375	4.905	6.136
Personalaufwand	Mio. €	18.463	18.853	16.723
davon: Löhne und Gehälter	Mio. €	15.217	15.929	13.655
davon: Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung	Mio. €	3.245	2.924	3.068

Der durchschnittliche Personalbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 1,2 %. Im Inland verringerte er sich um 4,6 %. Hierzu trugen insbesondere Maßnahmen zur Effizienzsteigerung und die Inanspruchnahme sozialverträglicher Instrumente zum Personalumbau in den operativen Segmenten Deutschland und Systemgeschäft sowie im Segment Group Headquarters & Group Services bei. Im Ausland dagegen stieg die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter um 1,2 %. Wesentlicher Treiber der durchschnittlichen Mitarbeiter-Zahl war die Integration der Sprint-Mitarbeiter nach dem zum 1. April 2020 vollzogenen Zusammenschluss mit Sprint. Gegenläufig wirkte beim operativen Segment Europa die Reduzierung der im Ausland tätigen Mitarbeiter um 9,4 %, begründet ist dies neben dem sozialverträglichen Personalumbau durch die Veräußerung der Telekom Romania Communications zum 30. September 2021. Beim operativen Segment Systemgeschäft ist die Reduzierung im Ausland um 4,0 % v. a. durch die Veräußerung eines Geschäftsbetriebs getrieben.

Der Personalaufwand sank gegenüber dem Vorjahr um 0,4 Mrd. € auf 18,5 Mrd. €. Hierbei ist noch ein Anstieg in Folge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint in den USA zu verzeichnen. In den meisten anderen operativen Segmenten wirkten geringere Mitarbeiterzahlen reduzierend auf die Entwicklung des Personalaufwands. Dem entgegen wirkten die vereinbarten Gehaltssteigerungen aus den Tarifabschlüssen des Jahres 2020. Alle Segmente, v. a. die operativen Segmente Deutschland und Europa, verzeichneten zudem niedrigere Aufwendungen für Restrukturierungsmaßnahmen. Im operativen Segment Europa wirkte darüber hinaus die Auflösung einer in den Jahren 2010 und 2011 seitens OTE gebildeten sonstigen Personalarückstellung im Zusammenhang mit einer zusätzlichen Zahlung an den griechischen Sozialversicherungsfonds IKA-ETAM in Höhe von 0,1 Mrd. € reduzierend.

26 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €	2021	2020	2019
Wertminderungsaufwand aus finanziellen Vermögenswerten	638	862	452
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	123	188	42
Sonstige	3.510	3.425	2.907
davon: Aufwand Rechts- und Prüfungskosten	616	510	328
davon: Verluste aus Anlagenabgängen	277	497	213
davon: Ergebnis aus Bewertung von Factoring-Forderungen	4	6	129
davon: Sonstige Steuern	495	452	427
davon: Aufwand Geldverkehr und Bürgschaften	547	491	355
davon: Versicherungsaufwendungen	138	117	98
davon: Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	1.431	1.354	1.258
davon: Verluste aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerung von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	70	0	10
	4.271	4.476	3.301

Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen eine Vielzahl von geringwertigen Einzelsachverhalten, darunter sind übrige Verwaltungsaufwendungen und Gebühren in Höhe von insgesamt 146 Mio. € (2020: 162 Mio. €, 2019: 176 Mio. €) enthalten.

Der Rückgang des Wertminderungsaufwands aus finanziellen Vermögenswerten gegenüber dem Vorjahr resultierte im Wesentlichen aus Wertberichtigungen von Kundenforderungen aufgrund gesunkener Bonität im ersten Halbjahr 2020 als Folge der Coronavirus-Pandemie im operativen Segment USA; hingegen waren im Jahr 2021 keine entsprechenden Wertminderungen vorzunehmen. Die in 2021 angefallenen Verluste aus Anlagenabgängen resultierten u. a. aus der Ausbuchung beschädigter langfristiger Vermögenswerte wie Telekommunikationsleitungen, Vermittlungsstellen und Mobilfunk-Standorte infolge der Unwetter- und Hochwasserkatastrophe in Deutschland im Juli 2021. In der Vergleichsperiode resultierten Verluste aus Anlagenabgängen in Höhe von 0,2 Mrd. € aus der Ausbuchung einer noch in Bau befindlichen Abrechnungssoftware für Vertragskunden in den USA. Vor der Migration der Sprint-Vertragskunden auf die T-Mobile US Abrechnungssoftware wurde entschieden, dass sich diese für die gemeinsame Kundenbasis nicht eignet und nicht in Betrieb genommen wird. Die Verluste aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen resultierten u. a. in Höhe von 29 Mio. € aus der Veräußerung des 54-prozentigen Anteils an der Telekom Romania Communications (TKR) am 30. September 2021, davon in Höhe von 20 Mio. € im Zusammenhang mit der Ausbuchung der dazugehörigen Währungsrücklage im Konzern, sowie aus der Veräußerung eines Geschäftsbetriebs im operativen Segment Systemgeschäft. Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten.

27 Abschreibungen

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2021	2020	2019
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	6.623	6.997	4.806
davon: Wertminderungen	155	525	74
davon: Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	4	152	0
davon: planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	606	1.140	1.080
Abschreibungen auf Sachanlagen	14.687	13.706	9.208
davon: Wertminderungen	92	210	319
Abschreibungen auf Nutzungsrechte	6.171	5.126	3.649
davon: Wertminderungen	37	63	0
	27.482	25.829	17.663

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €	2021	2020	2019
Immaterielle Vermögenswerte	155	525	74
davon: auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	0	26	0
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft ^a	140	343	n.a.
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	0	126	24
Sachanlagen	92	210	319
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft	60	127	0
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	0	34	296
davon: aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	0	0	0
Nutzungsrechte	37	63	0
	264	798	393

^a Von den Wertminderungen entfallen 21 Mio. € (2020: 44 Mio. €) auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und Nutzungsrechte erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 1,7 Mrd. € auf 27,5 Mrd. €. Die planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte lagen unverändert bei 6,5 Mrd. €, die auf Sachanlagen erhöhten sich um 1,1 Mrd. € auf 14,6 Mrd. € und bei den aktivierten Nutzungsrechten um 1,1 Mrd. € auf 6,2 Mrd. €. Die Anstiege sind im Wesentlichen jeweils auf den erstmals ganzjährigen Einbezug von Sprint zurückzuführen. Zudem führte im operativen Segment USA eine Nutzungsdauerverkürzung von angemieteter Netzwerk-Technik für Mobilfunk-Standorte infolge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zu um 0,8 Mrd. € höheren planmäßigen Abschreibungen der entsprechenden Nutzungsrechte. Gegenläufig verringerten sich die planmäßigen Abschreibungen in Höhe von insgesamt 0,2 Mrd. € im Zusammenhang mit den als zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen und dem damit verbundenen Aussetzen der planmäßigen Abschreibungen. Dies betraf im Wesentlichen die T-Mobile Netherlands sowie die Telekom Romania Communications.

Die Wertminderungen verringerten sich gegenüber dem Vorjahr von 0,8 Mrd. € auf 0,3 Mrd. €. Die Wertminderungen auf Goodwill aus dem zum Jahresende durchgeführten Werthaltigkeitstest entfielen im Jahr 2020 auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Montenegro. In Höhe von 0,5 Mrd. € resultierten die Wertminderungen im Jahr 2020 aus einer unterjährig anlassbezogenen Überprüfung der Werthaltigkeit der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordneten Vermögenswerte und entfielen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen im operativen Segment Systemgeschäft und im Segment Group Headquarters & Group Services. In Höhe von 0,2 Mrd. € stammten diese im Jahr 2020 aus einer ebenfalls unterjährig anlassbezogenen Überprüfung der Werthaltigkeit der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien zugeordneten Vermögenswerte. Auch diese entfielen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen. Die im Berichtsjahr erfassten Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen betrugen insgesamt 0,2 Mrd. €. Diese standen u. a. im Zusammenhang mit der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft im Vorjahr und betrafen Folgeinvestitionen des Berichtsjahres. Darüber hinaus wurde trotz leicht verbesserter Geschäftsaussichten angesichts der im Berichtsjahr gestiegenen Kapitalkosten zum Jahresende 2021 erneut eine Wertminderung auf langfristige Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft erfasst.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Angaben 6 „Immaterielle Vermögenswerte“, 7 „Sachanlagen“ sowie 8 „Nutzungsrechte – Leasing-Richter-Verhältnisse“.

28 Zinsergebnis

in Mio. €

	2021	2020	2019
Zinserträge	451	414	348
Zinsaufwendungen	(5.052)	(4.638)	(2.712)
	(4.601)	(4.224)	(2.364)
davon: aus Leasing-Verhältnissen	(1.155)	(996)	(870)
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IFRS 9			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	16	15	23
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	0	0	0
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	11	16	14
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten ^a	(3.453)	(3.235)	(1.525)

^a Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um im Berichtsjahr gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die im Berichtsjahr im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IFRS 9 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2021: Zinserträge 47 Mio. € und Zinsaufwendungen 284 Mio. €, 2020: Zinserträge 377 Mio. € und Zinsaufwendungen 101 Mio. €, 2019: Zinserträge 297 Mio. € und Zinsaufwendungen 54 Mio. €).

Der Rückgang des Zinsergebnisses resultiert v. a. aus den im Rahmen des Erwerbs von Sprint übernommenen finanziellen Verbindlichkeiten sowie der in diesem Zusammenhang durchgeführten Neustrukturierung und Erhöhung des Finanzierungsvolumens. In diesem Rahmen wurden seit April 2020 bis Ende 2021 T-Mobile US-Anleihen mit ursprünglichen Fälligkeiten zwischen 2023 und 2026 und einer Verzinsung zwischen 4,5 und 6,5 % vorzeitig getilgt sowie neue Anleihen mit Laufzeiten zwischen 2026 und 2060 und einer Verzinsung zwischen 2,05 und 3,6 % emittiert. Im Zusammenhang mit der vorzeitigen Auflösung von Zinssicherungsgeschäften durch T-Mobile US Anfang April 2020 und damit verbundenen erfolgsneutral im Eigenkapital erfassten Verlusten ergaben sich 2021 erfolgswirksame Reklassifizierungen in die Gewinn- und Verlustrechnung in Höhe von 0,2 Mrd. € (2020: 0,1 Mrd. €).

Im Berichtsjahr wurden 211 Mio. € (2020: 334 Mio. €, 2019: 343 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 3,6 % zu Jahresbeginn bis 3,4 % zum Jahresende zugrunde (2020: 3,2 bis 3,6 %, 2019: 3,5 bis 3,2 %).

Im Berichtsjahr wurden 6,4 Mrd. € (2020: 7,6 Mrd. €, 2019: 4,3 Mrd. €) an Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IFRS 9 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet. Im Berichtsjahr wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

29 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

in Mio. €	2021	2020	2019
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	(34)	(16)	(7)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	(68)	4	93
	(102)	(12)	87

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen hat sich gegenüber der Vorjahresvergleichsperiode um insgesamt 0,1 Mrd. € verringert, Ursächlich hierfür war v. a. eine im Berichtsjahr erfasste Wertminderung in Höhe von 58 Mio. € auf den Buchwert der Beteiligung an der Stratospheric Platforms Ltd.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“.

30 Sonstiges Finanzergebnis

in Mio. €	2021	2020	2019
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	4	12	(11)
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(593)	628	321
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	165	(531)	(229)
Wertminderungsaufwendungen aus sonstigen finanziellen Vermögenswerten	(13)	0	0
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten sonstigen finanziellen Vermögenswerten	0	0	0
	(437)	109	81

Im sonstigen Finanzergebnis werden grundsätzlich sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IFRS 9 als zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewertet klassifiziert sind, ausgewiesen.

Das sonstige Finanzergebnis verringerte sich im Vorjahresvergleich um 0,5 Mrd. € auf minus 0,4 Mrd. €. Einerseits verringerte sich das Ergebnis aus Finanzinstrumenten um 1,2 Mrd. € auf minus 0,6 Mrd. €. Dazu beigetragen haben zum einen negative Bewertungseffekte, die u. a. aus der vorzeitigen Rückzahlung von Anleihen und der daraus folgenden Ausbuchung von eingebetteten Derivaten der T-Mobile US sowie aus einem Forward-Geschäft zur Preissicherung des künftigen Erwerbs von T-Mobile US-Aktien stammen. Zum anderen resultierten im Saldo positive Bewertungseffekte aus der Amortisation und Folgebewertung der im Juni 2020 von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von T-Mobile US-Aktien. Der Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten erhöhte sich v. a. im Segment Group Headquarters & Group Services um 0,7 Mrd. €. Dieser stand im Wesentlichen im Zusammenhang mit der Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen bewerteten Barwerts der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK).

Vom sonstigen Finanzergebnis entfielen auf Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inklusive Ergebniseffekten aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accounting im Währungsbereich eingesetzt sind, -282 Mio. € (2020: 341 Mio. €, 2019: -14 Mio. €) und auf Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen -310 Mio. € (2020: 287 Mio. €, 2019: 335 Mio. €).

Weitere Informationen zu den Finanzinstrumenten finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

31 Ertragsteuern**Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung**

Im Geschäftsjahr 2021 entstand ein Steueraufwand in Höhe von 1,8 Mrd. €. Die Höhe der Steuer spiegelt im Wesentlichen den Anteil der Länder am Vorsteuerergebnis und deren jeweilige nationalen Steuersätze wider. Darüber hinaus wirken sich latente Steuereffekte für Vorjahre bei lokalen Steuern im Segment USA in Höhe von 0,4 Mrd. € steuermindernd aus. Im Vergleichszeitraum entstand bei einem etwas höheren Vorsteuerergebnis ein Steueraufwand in Höhe von 1,9 Mrd. €.



Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €	2021	2020	2019
Tatsächliche Steuern	977	924	883
Deutschland	286	391	408
Ausland	691	533	395
Latente Steuern	838	1.005	1.180
Deutschland	593	145	314
Ausland	245	860	796
	1.815	1.929	1.993

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2021 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,4 % (2020: 31,4 %, 2019: 31,4 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittsbesatz von 445 % (2020: 445 %, 2019: 445 %) zusammen.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -1.815 Mio. € (als Aufwand), 2020: -1.929 Mio. € (als Aufwand), 2019: -1.993 Mio. € (als Aufwand) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €	2021	2020	2019
Ergebnis vor Ertragsteuern	7.998	8.677	7.260
Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2021: 31,4 %, 2020: 31,4 %, 2019: 31,4 %)	2.486	2.724	2.280
Anpassungen des erwarteten Steueraufwands/(-ertrags)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	(39)	(139)	(41)
Steuereffekte aus Vorjahren	(51)	36	(18)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	(178)	297	258
Steuerfreie Erträge	(106)	(32)	(26)
Steuereffekte aus Equity Investments	27	8	(46)
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	153	192	140
Permanente Differenzen	73	(457)	(23)
Wertminderungen auf Goodwill	0	(6)	(14)
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	(36)	1	43
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	56	62	71
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(570)	(755)	(633)
Sonstige Steuereffekte	0	(2)	2
Ertragsteueraufwand/(-ertrag) gemäß Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	1.815	1.929	1.993
Effektiver Steuersatz	%	23	22

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2021	2020	2019
Tatsächliche Ertragsteuern	977	924	883
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	962	729	803
davon: Steueraufwand aus Vorperioden	(5)	195	80



Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €	2021	2020	2019
Latenter Steueraufwand/(-ertrag)	838	1.005	1.110
davon: aus temporären Differenzen	1.158	2.819	446
davon: aus Verlustvorträgen	(337)	(1.891)	654
davon: aus Steuergutschriften	17	77	10

Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Steuerforderungen	521	549
Steuerverbindlichkeiten	(549)	(690)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	(252)	(252)

Latente Steuern in der Konzern-Bilanz

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Aktive latente Steuern	7.906	7.972
Passive latente Steuern	(16.800)	(17.260)
	(11.903)	(9.288)
davon: aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.328	1.582
Neubewertungsrücklage	120	241
Sicherungsinstrumente	502	581
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis vor Anteilen anderer Gesellschafter	1.950	2.404
Anteile anderer Gesellschafter	(250)	(286)
	1.700	2.118

Entwicklung der latenten Steuern

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Bilanzansatz latente Steuern	(11.903)	(9.288)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(2.615)	(3.039)
davon: erfolgswirksam	(838)	(1.005)
davon: Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	(474)	507
davon: Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	(121)	74
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(325)	(3.211)
davon: Währungsdifferenzen	(857)	506

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	4.190	4.108
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	82	2.817
davon: Zugang/(-Abgang)	(163)	1.869
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(42)	1.071
davon: Währungsdifferenzen	277	(123)



Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvträge und Steuergutschriften:

in Mio. €

	31.12.2021		31.12.2020	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
Kurzfristige Vermögenswerte	2.199	(1.438)	1.726	(1.116)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	1.362	(235)	791	(116)
Vorräte	89	0	120	0
Übrige Vermögenswerte	742	(391)	808	(287)
Vertragsvermögenswerte	6	(812)	7	(713)
Langfristige Vermögenswerte	3.388	(31.692)	3.636	(29.780)
Immaterielle Vermögenswerte	392	(20.690)	675	(18.369)
Sachanlagen	1.338	(1.991)	1.379	(1.899)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.656	(8.034)	1.580	(9.157)
Aktivierete Vertragskosten	2	(377)	2	(355)
Kurzfristige Schulden	2.495	(1.355)	1.974	(733)
Finanzielle Verbindlichkeiten	603	(105)	698	(208)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	167	(99)	60	(16)
Sonstige Rückstellungen	371	(115)	346	(91)
Übrige Schulden	1.097	(958)	623	(337)
Vertragsverbindlichkeiten	267	(78)	247	(81)
Langfristige Schulden	13.328	(3.169)	13.986	(2.953)
Finanzielle Verbindlichkeiten	2.946	(1.086)	3.321	(1.051)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1.919	(1.758)	2.159	(1.531)
Sonstige Rückstellungen	1.089	(251)	992	(231)
Übrige Schulden	7.269	(20)	7.397	(111)
Vertragsverbindlichkeiten	105	(54)	137	(29)
Gewinnrücklagen	0	0	1	(67)
Steuergutschriften	334	0	310	0
Verlustvträge	3.741	0	3.404	0
Zins- und sonstige Vträge	265	0	324	0
Gesamt	25.750	(37.654)	25.361	(34.649)
davon: langfristig	21.709	(34.807)	22.956	(33.247)
Saldierung	(17.844)	17.844	(17.389)	17.389
Bilanzansatz	7.906	(9.809)	7.972	(17.260)

Die Verlustvträge betragen:

in Mio. €

	31.12.2021	31.12.2020
Verlustvträge Körperschaftsteuer	15.312	14.954
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	0	179
2 Jahren	3	18
3 Jahren	3	8
4 Jahren	7	11
5 Jahren	3	126
Nach 5 Jahren	1.449	1.538
Unbegrenzt vortragfähig	13.847	13.023



Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Verlustvorträge Körperschaftsteuer	1.769	1.757
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	0	7
2 Jahren	2	6
3 Jahren	0	0
4 Jahren	5	6
5 Jahren	2	2
Nach 5 Jahren	1.018	950
Unbegrenzt vortragsfähig	342	786
Temporäre Differenzen Körperschaftsteuer	429	595

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbsteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 117 Mio. € (31. Dezember 2020: 85 Mio. €) und gewerbsteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 6 Mio. € (31. Dezember 2020: 7 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 163 Mio. € (31. Dezember 2020: 431 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbsteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 7 Mio. € (31. Dezember 2020: 10 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 3 Mio. € (2020: 3 Mio. €, 2019: 6 Mio. €).

Aus der Wertaufholung von aktiven latenten Steuern entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 427 Mio. € (2020: 14 Mio. €).

Latente Steueransprüche aus dem Unternehmenszusammenschluss der T-Mobile US mit Sprint wurden erstmalig angesetzt. Der Ansatz steht im Wesentlichen im Zusammenhang mit gesellschaftsrechtlichen Umstrukturierungen, die zur Wiedernutzbarmachung insbesondere von erworbenen Verlustvorträgen geführt haben.

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 721 Mio. € (31. Dezember 2020: 817 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.



Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2021			2020			2019		
	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.426	(256)	1.170	(1.358)	142	(1.216)	(603)	134	(469)
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	112	(5)	107	62	0	62	99	0	99
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.538	(261)	1.278	(1.296)	142	(1.154)	(504)	134	(369)
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	61	0	61	0	0	0	(8)	0	(8)
Erfolgsneutrale Änderung	5.142	0	5.142	(6.578)	0	(6.578)	463	0	463
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	417	(36)	381	491	(26)	465	(47)	0	(47)
Erfolgsneutrale Änderung	(497)	64	(433)	(481)	30	(451)	34	(9)	25
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (bis 12.2017 IAS 39, designierte Risikokomponente)									
Erfolgswirksame Änderung	17	3	20	431	(130)	301	(148)	46	(102)
Erfolgsneutrale Änderung	296	(92)	204	(1.446)	400	(1.046)	(483)	115	(368)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (ab 01.2018 IFRS 9, Kosten der Absicherung)									
Erfolgswirksame Änderung	2	(1)	1	2	(1)	1	2	(1)	1
Erfolgsneutrale Änderung	60	(19)	41	(30)	10	(20)	(9)	3	(6)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	0	0	0	(7)	0	(7)
Erfolgsneutrale Änderung	0	0	0	1	0	1	11	0	11
	5.498	(81)	5.417	(7.610)	283	(7.327)	(192)	154	(38)
Sonstiges Ergebnis	7.036	(342)	6.694	(8.906)	425	(8.481)	(696)	289	(407)
Überschuss/(Fehlbetrag)			6.103			6.747			5.268
Gesamtergebnis			12.798			(1.734)			4.861

32 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile

in Mio. €

	2021	2020	2019
T-Mobile US	1.408	2.287	1.325
Hrvatski Telekom	38	26	49
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	337	189	(27)
Magyar Telekom	73	58	63
T-Mobile Netherlands Holding B.V.	75	39	3
Übrige	(4)	(10)	(12)
	1.927	2.589	1.401



33 Ergebnis je Aktie

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

		2021	2020	2019
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag)	Mio. €	4.176	4.158	3.867
Anpassung	Mio. €	0	0	0
Angepasster Konzernüberschuss/(Fehlbetrag) (unverwässert/verwässert)	Mio. €	4.176	4.158	3.867
Anzahl der ausgegebenen Stammaktien	Mio. Stück	4.831	4.761	4.761
Eigene Aktien	Mio. Stück	(17)	(18)	(19)
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien (unverwässert/verwässert)	Mio. Stück	4.813	4.743	4.743
Ergebnis je Aktie (unverwässert/verwässert)	€	0,87	0,88	0,82

Der Berechnung des Ergebnisses je Aktie (unverwässert/verwässert) liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Wesentliche verwässernde Effekte liegen derzeit nicht vor.

34 Dividende je Aktie

Für das Geschäftsjahr 2021 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,64 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 15. Februar 2022 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 3.182 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2020 wurde im Jahr 2021 eine Dividende in Höhe von 0,60 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet.

Sonstige Angaben

35 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung

Cashflow aus Geschäftstätigkeit

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 8,4 Mrd. € auf 32,2 Mrd. €. Die gute Geschäftsentwicklung, sowohl in als auch außerhalb der USA, wirkte hier positiv. Der Anstieg ist zudem auf den Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint zum 1. April 2020 zurückzuführen. Im Vorjahr belasteten geleistete Zinszahlungen für Nullkupon-Anleihen in Höhe von insgesamt 1,6 Mrd. € den Cashflow aus Geschäftstätigkeit. Zusätzlich war der Cashflow aus Geschäftstätigkeit im Vorjahr in Höhe von 2,2 Mrd. € aus der vorzeitigen Auflösung eines Zinssicherungsgeschäfts für Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US belastet. Darüber hinaus wirkten insbesondere um 0,7 Mrd. € höhere Zinszahlungen (netto), im Wesentlichen resultierend aus den im Rahmen des Erwerbs von Sprint übernommenen finanziellen Verbindlichkeiten sowie der in diesem Zusammenhang durchgeführten Neustrukturierung und Erhöhung des Finanzierungsvolumens, belastend. Die Ertragsteuern erhöhten sich gegenüber dem Vorjahr um 0,2 Mrd. €. Factoring-Vereinbarungen in Höhe von 0,1 Mrd. € wirkten im Geschäftsjahr 2021 negativ auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit. Im Vorjahr ergaben sich negative Effekte aus Factoring-Vereinbarungen in Höhe von minus 0,8 Mrd. €, im Wesentlichen resultierend aus der vertragsgemäßen Kündigung einer revolvingierenden Factoring-Vereinbarung im operativen Segment Deutschland.

Die Deutsche Telekom konzentriert sich im Rahmen ihrer Working Capital-Maßnahmen auf Verbesserungen im Bereich Verbindlichkeiten sowie im Bereich des Forderungs- und Vorräte-Managements. Diese werden jedoch nicht im Rahmen des aktiven Liquiditäts-Managements genutzt. Der positive Effekt auf die Veränderung des aktiven Working Capital ist im Wesentlichen auf geringere Auszahlungen für Mobilfunk-Endgeräte im operativen Segment USA, u. a. begründet durch den planmäßigen Rückzug aus dem Endgeräte-Mietmodell, zurückzuführen. Gegenläufig wirkten u. a. höhere Forderungen aus Endgerätefinanzierungen (Equipment Installment Plan) in den operativen Segmenten USA und Europa negativ auf die Veränderung des aktiven Working Capitals. Die Entwicklung des passiven Working Capitals im Geschäftsjahr ist neutral. Das Vorjahr war belastet durch saisonal hohe Auszahlungen an Endgerätehersteller sowie an andere Telekommunikationsunternehmen im operativen Segment USA.

Weitere Informationen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capital finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“ und Angabe 4 „Vorräte“.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 14 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“.

**Cashflow aus Investitionstätigkeit**

in Mio. €

	2021	2020	2019
Cash Capex			
Deutschland	(4.116)	(4.191)	(4.447)
USA	(18.594)	(10.394)	(8.369)
Europa	(1.905)	(2.216)	(1.816)
Systemgeschäft	(237)	(235)	(324)
Group Development	(572)	(699)	(452)
Group Headquarters & Group Services	(1.007)	(900)	(1.010)
Überleitung	65	32	61
	(26.366)	(18.694)	(14.357)
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a	(436)	(507)	(401)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a	420	431	341
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	89	268	365
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem vollzogenen Zusammenschluss von T-Mobile und Sprint	0	(4.767)	0
davon: Übernahme liquider Mittel von Sprint ^b	0	1.997	0
davon: Rückzahlung von Sprint-Darlehen mit Kontrollwechsel-Klausel	0	(6.764)	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb von Sintel durch T-Mobile US	(1.588)	0	0
Auszahlungen für den Erwerb von Anteilen an Simpel ^c	0	(205)	0
Auszahlungen für den Erwerb von Anteilen an Tele2 Netherlands ^d	0	0	(195)
Sonstige Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen	(29)	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Einbringung der Beteiligung an T-Mobile Infra in die Celnex Netherlands ^e	135	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung der Beteiligung an Telekom Romania Communications ^f	202	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des Sprint Prepaid-Geschäfts an DISH ^g	0	1.072	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen	37	22	62
Zahlung aus Vergleich im Mautscheidungsverfahren Toll Collect	0	0	(200)
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	116	236	176
Sonstiges	16	(456)	(21)
	(27.403)	(22.649)	(14.230)

^a Weitere Informationen zur in 2019 durchgeführten Schätzungsänderung finden Sie im Abschnitt „Änderungen der Bilanzierung- und Bewertungsmethoden, Schätzungsänderungen“ im Konzern-Anhang im Geschäftsbericht 2019.

^b Enthält auch eine erhaltene Zahlung aus einer Kostenumlage von SoftBank im Zusammenhang mit CPUC in Höhe von 93 Mio. €.

^c Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 259 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 4 Mio. €.

^d Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 199 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 4 Mio. €.

^e Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Geschäftsbetriebs in Höhe von 113 Mio. € (118 Mio. € Zahlungsmittelzufluss abzüglich abgegangener Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 5 Mio. €) den Zahlungsmittelzufluss aus der Sale-and-Leaseback-Transaktion in Höhe von 23 Mio. €.

^f Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Geschäftsbetriebs in Höhe von 292 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 89 Mio. €.

^g Von der gesamten Kaufpreiszahlung in Höhe von 1.208 Mio. € werden 136 Mio. € im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dabei handelt es sich um Forderungen gegen Kunden im Zusammenhang mit Endgerätefinanzierungen (Equipment Installment Plan) im veräußerten Sprint-Prepaid-Geschäft.

Der Cash Capex lag mit 26,4 Mrd. € um 7,7 Mrd. € über dem Vorjahr. Im Geschäftsjahr 2021 wurden im operativen Segment USA FCC-Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von 8,3 Mrd. € im Wesentlichen im Rahmen der Beendigung der C-Band-Auktion und im operativen Segment Europa Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von 0,1 Mrd. € erworben. Im Vorjahr waren 1,7 Mrd. € für erworbene Mobilfunk-Lizenzen enthalten, welche in Höhe von 1,1 Mrd. € das operative Segment USA, in Höhe von 0,4 Mrd. € das operative Segment Europa und in Höhe von 0,2 Mrd. € das operative Segment Group Development betrafen. Ohne Berücksichtigung der Investitionen in Mobilfunk-Lizenzen lag der Cash Capex um 1,0 Mrd. € über dem Vorjahr. Die Veränderung ergibt sich im Wesentlichen aus einem Anstieg im operativen Segment USA aufgrund des Einbezugs von Sprint sowie infolge des weiteren Ausbaus des 5G-Netzwerks.

Die von der öffentlichen Hand vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland werden seit Beginn der zweiten Jahreshälfte 2019 in voller Höhe bilanziert. Sie mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten der betreffenden Sachanlagen. Die erhaltenen Zuwendungen und die geleisteten Auszahlungen für den Ausbau werden auch weiterhin im Cashflow aus Investitionstätigkeit erfasst, sind jedoch nicht Bestandteil des Cash Capex, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen. Die Auszahlungen und Einzahlungen werden nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt, daher können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben.



Im Geschäftsjahr 2021 wurden Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) in Höhe von 6,4 Mrd. € (2020: 7,6 Mrd. €, 2019: 4,3 Mrd. €) geleistet. Die aktivierten Zinsen in Höhe von 0,2 Mrd. € (2020: 0,3 Mrd. €, 2019: 0,3 Mrd. €) wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

in Mio. €

	2021	2020	2019
Rückzahlung Anleihen	(11.318)	(8.998)	(2.718)
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)	(3.145)	(3.067)	(3.561)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex	(108)	(358)	(699)
Rückzahlung von EIB-Krediten	(1.093)	(193)	(660)
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	0	(4)	112
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(6.458)	(5.371)	(3.835)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(338)	(376)	(407)
Zahlungsfüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	(72)	(77)	(71)
Ziehung von EIB-Krediten	0	426	500
Schuldscheindarlehen (netto)	(58)	(202)	144
Begebung Anleihen	12.678	9.202	5.479
Commercial Paper (netto)	0	0	(467)
Tagesgeldaufnahmen Kreditinstitute	0	0	(626)
Tilgung Verbindlichkeiten aus 5G-Spektrumerwerb in Deutschland	(195)	(110)	0
Tilgung Verbindlichkeiten aus 5G-Spektrumerwerb in den Niederlanden	(204)	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback der passiven Mobilfunk-Infrastruktur der T-Mobile Infra	242	0	0
Ausgabe besicherter Anleihen im Zusammenhang mit Erwerb Sprint	0	20.942	0
Aufnahme besichertes Darlehen im Zusammenhang mit Erwerb Sprint	0	3.562	0
Rückzahlung besichertes Darlehen im Zusammenhang mit Erwerb Sprint	0	(3.389)	0
Aufnahme Brückenfinanzierung im Zusammenhang mit Erwerb Sprint	0	17.405	0
Rückzahlung Brückenfinanzierung im Zusammenhang mit Erwerb Sprint	0	(17.493)	0
Rückzahlung Sprint-Darlehen (Aufnahme vor Erwerb durch T-Mobile US)	0	(3.572)	0
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktienoptionen T-Mobile US	9	42	2
Kapitaleinzahlungen Celtnex Netherlands	4	0	0
Kapitaleinzahlungen Toll4Europe	0	11	10
Sonstiges	1	0	1
	14	53	13
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktienrückkäufe T-Mobile US	(281)	(391)	(139)
Aktienrückkauf-Programm OTE	(190)	(142)	(110)
Sonstiges	(54)	(32)	(12)
	(566)	(565)	(261)
Sonstiges	(218)	(293)	(134)
	(10.779)	7.561	(7341)

Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung

Entsprechend der am 6. September 2021 zwischen der Deutschen Telekom und SoftBank abgeschlossenen Vereinbarung hat die Deutsche Telekom am 28. September 2021 insgesamt rund 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien von SoftBank erworben. Im Gegenzug erhielt SoftBank 225 Mio. neue Aktien an der Deutschen Telekom AG im Wege einer Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage.

Weitere Informationen zu der Erhöhung des Kapitalanteils an T-Mobile US durch die mit SoftBank abgeschlossene Vereinbarung finden Sie im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2021 nicht auf Finanzierungsformen zurückgegriffen, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich im Wesentlichen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden (2020: 0,2 Mrd. €). In der Bilanz werden diese unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung wird der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit vorgenommen.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2021 in Höhe von 5,7 Mrd. € Vermögenswerte, im Wesentlichen Netzwerk-Ausstattung, Mobilfunk-Standorte und Grundstücke und Gebäude, angemietet. In der Bilanz werden diese Vermögenswerte in der Folge unter den Nutzungsrechten und die dazugehörigen Verpflichtungen unter den Leasing-Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Im Vorjahr ergab sich ein Wert von 14,3 Mrd. €, welcher in Höhe von 9,4 Mrd. € durch einen modifizierten Vertrag mit American Tower über die Anmietung von ca. 20.729 Funktürmen begründet war, der zu einer Erhöhung des Buchwerts der Nutzungsrechte sowie der Leasing-Verbindlichkeiten in gleicher Höhe führte. Ohne diesen Effekt ergibt sich ein Anstieg in Höhe von 0,8 Mrd. € gegenüber der Vergleichsperiode, welcher im Wesentlichen aus dem weiteren Ausbau des 5G-Netzwerks sowie dem Einbezug von Sprint im operativen Segment USA und aus den Sale-and-Leaseback-Vereinbarungen im Zuge der Zusammenlegung des Funkturngeschäfts in den Niederlanden resultiert.

Gegenleistungen für den Erwerb von Medienübertragungsrechten werden von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2021 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,5 Mrd. € passiviert (2020: 0,4 Mrd. €). Die Zahlung der Gegenleistung wird im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Im operativen Segment USA wurden im Geschäftsjahr 2021 Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 1,0 Mrd. € in den Sachanlagen aktiviert (2020: 2,5 Mrd. €). Diese stehen im Zusammenhang mit dem Endgeräte-Mietmodell der T-Mobile US, bei dem Kunden das Endgerät nicht kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit gezeigt. Der Rückgang resultierte insbesondere aus dem Rückzug aus dem Endgeräte-Mietmodell.

Aus der Zusammenlegung des Funkturngeschäfts in den Niederlanden und der Errichtung eines Infrastrukturfonds im operativen Segment Group Development resultierten folgende zahlungsunwirksame Transaktionen: Zum einen wurde die Beteiligung an T-Mobile Infra in die Cellnex Netherlands gegen Gewährung einer Beteiligung von 37,65 % an dem „neuen“ Unternehmen Cellnex Netherlands eingebracht. Zum anderen wurde zur Sicherung des Zugangs der T-Mobile Netherlands zur eingebrachten passiven Mobilfunk-Infrastruktur eine langfristige Vereinbarung, im Wesentlichen über die Anmietung entsprechender Infrastruktur, als Sale-and-Leaseback-Transaktion abgeschlossen.

Weitere Informationen zu der Zusammenlegung des Funkturngeschäfts in den Niederlanden und der Errichtung eines Infrastrukturfonds finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreislaufs und sonstige Transaktionen“.

Die Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

in Mio. €

	Stand 01.01.2021	davon: im Cashflow aus Finanzierungs- stätigkeit auszuweisende Zahlungen ^a	Summe zahlungswirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Konsolidierungs- kreis
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	87.702	87.702	2.091	(4)
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	5.257	4.581	(888)	(21)
	92.959	92.283	1.203	(25)
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	490	490	0	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	3.886	3.886	(811)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	7.206	6.056	(1.389)	(3)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.703	3	48	136
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	854	827	(6)	0
	14.149	11.242	(2.158)	133
Finanzielle Verbindlichkeiten	107.108	103.525	(955)	108
Leasing-Verbindlichkeiten	32.715	32.715	(6.458)	285
Derivative finanzielle Vermögenswerte	4.038	(142)	(1)	0

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

in Mio. €

	Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen					Buchwert am 31.12.2021 der im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisenden Zahlungen ^a	Stand 31.12.2021
	Währungs- umrechnung	Bezugelgender Zeitwert	Buchwert- änderungen nach der Effektivzins- methode	Sonstiges	Summe zahlungs- unwirksamer Buchwert- änderungen		
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	5.325	(1.000)	(235)	(23)	4.063	93.857	93.857
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	(51)	29	(11)	(54)	3.640	4.003
	5.325	(1.051)	(206)	(34)	4.009	97.497	97.860
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	(7)	0	0	0	(7)	483	483
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	283	0	(32)	(77)	174	3.248	3.248
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	206	0	174	1.060	1.437	6.084	7.343
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1	0	0	0	137	187	1.829
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	(642)	0	0	(642)	179	203
	483	(642)	142	983	1.099	10.181	13.606
Finanzielle Verbindlichkeiten	5.808	(1.693)	(64)	949	5.108	107.678	111.466
Leasing-Verbindlichkeiten	2.225	0	0	4.366	6.876	33.133	33.133
Derivative finanzielle Vermögenswerte	0	(181)	0	0	(181)	(324)	2.762

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

Die Summe der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen zahlungswirksamen Buchwertänderungen in Höhe von minus 7,4 Mrd. € weicht vom Cashflow aus Finanzierungstätigkeit insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG, der gezahlten Zinsen im Zusammenhang mit finanziellen Verbindlichkeiten, die im operativen Cash Flow ausgewiesen werden, sowie der zahlungswirksamen Veränderung der Minderheitenanteile ab. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den Leasing-Verbindlichkeiten beruhen im Wesentlichen auf Zugängen im Rahmen der Aktivierung von Nutzungsrechten. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den finanziellen Verbindlichkeiten enthalten Zugänge in Höhe von 0,5 Mrd. € für den Erwerb von Medienübertragungsrechten.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2021 insgesamt Zinszahlungen in Höhe von 6,4 Mrd. € geleistet, die aus der Bedienung von Zinsverpflichtungen resultieren. Darin sind u. a. Zinszahlungen für originäre und derivative finanzielle Verbindlichkeiten, für Leasing-Verbindlichkeiten sowie für aktivierte Zinszahlungen in den Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten enthalten. Die zuvor dargestellte Überleitung bezieht sich lediglich auf die Buchwerte der finanziellen Verbindlichkeiten, Leasing-Verbindlichkeiten und derivativen finanziellen Vermögenswerte, die dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zugewiesen sind.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im vorstehenden Abschnitt „Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung“.



Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Jahr 2020 wie folgt:

in Mio. €

	Stand 01.01.2020	davon: im Cashflow aus Finanzierungs- stätigkeit auszuweisende Zahlungen ^a	Summe zahlungswirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Konsolidierungs- kreis
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	51.644	51.295	16.754	24.631
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	6.516	4.393	(1.265)	0
	58.160	55.688	15.489	24.631
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	699	699	(200)	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0	0	(148)	4.832
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	4.369	3.264	(477)	9.177
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.476	10	(8)	0
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	1.645	232	(2)	0
	8.189	4.205	(835)	14.009
Finanzielle Verbindlichkeiten	66.349	59.893	14.654	38.640
Leasing-Verbindlichkeiten	10.835	20.165	(5.371)	6.879
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.333	(306)	(19)	0

in Mio. €

	Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen					Buchwert am 31.12.2020 der im Cashflow aus Finanzierungs- stätigkeit auszuweisenden Zahlungen ^{a, b}	Stand 31.12.2020
	Währungs- umrechnung	Beizulegender Zeitwert ^b	Buchwert- änderungen nach der Effektiv- zinsmethode ^b	Sonstiges ^b	Summe zahlungswirksamer Buchwert- änderungen ^b		
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	(6.600)	977	234	471	19.653	87.702	87.702
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	25	32	1.396	1.453	4.581	5.257
	(6.600)	1.002	266	1.807	21.106	92.283	92.959
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	(9)	0	0	0	(5)	490	490
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(986)	0	(21)	108	4.034	3.886	3.886
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(222)	0	145	(5.852)	3.248	6.036	7.206
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1	0	0	0	1	3	1.703
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	597	0	0	597	827	864
	(1.116)	597	124	(5.744)	7.871	11.242	14.149
Finanzielle Verbindlichkeiten	(7.715)	1.599	390	(3.937)	28.977	103.525	107.908
Leasing-Verbindlichkeiten	(2.295)	0	0	13.397	17.921	32.715	32.715
Derivative finanzielle Vermögenswerte	0	183	0	0	183	(142)	4.038

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

^b Die hierin enthaltenen Angaben werden ab dem Berichtsjahr netto dargestellt. Die Vergleichsangaben wurden entsprechend rückwirkend angepasst.

36 Segmentberichterstattung

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden mit eigenen Vertriebsgesellschaften in Deutschland, um einen kundenorientierten Vertriebszugang zu ermöglichen. Ein weiterer Fokus liegt auf dem Wholesale-Geschäft, in dessen Rahmen Telekommunikationsvorleistungen für Carrier erbracht werden. Der Netzausbau für Mobilfunk und Festnetz erfolgt durch den Geschäftsbereich Technik innerhalb dieses Segments. Um die Konzernstrategie im Bereich „Führend bei Geschäftskunden-Produktivität“ konsequent umzusetzen, wurde im Jahr 2020 das Telekommunikationsgeschäft für Geschäftskunden neu aufgestellt. Dazu sind die zuvor im operativen Segment Systemgeschäft erfassten Portfolio-Einheiten „TC Services“ und „Classified ICT“ (mit Ausnahme einiger Aktivitäten im Bereich des Classified IT-Projektgeschäfts) sowie die bisher im operativen Segment Europa bzw. im Segment Group Headquarters & Group Services ausgewiesenen Teilbereiche Telekom Global Carrier (TGC) bzw. Network Infrastructure (NWI), die zusammen den als „Deutsche Telekom Global Carrier“ (DTGC) bezeichneten Geschäftsbereich bilden, im operativen Segment Deutschland zusammengeführt worden. Seit Beginn des dritten Quartals 2020 folgt die Konzernsteuerung der Deutschen Telekom und damit auch die Berichtsstruktur dieser veränderten Segmentzuordnung. In den betroffenen Segmenten wurden die Vorjahresvergleichswerte in der Segmentberichterstattung rückwirkend angepasst.

Das operative Segment **USA** umfasst sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. T-Mobile US bietet Dienste, Endgeräte und Zubehör für Privatkunden an. Zusätzlich werden Endgeräte für den Weiterverkauf an Händler und andere Drittanbieter vertrieben. Über Mobilfunk-Dienste hinaus bietet T-Mobile US auch ergänzende Produkte, darunter Geräteschutz, Highspeed-Internet sowie Festnetz-Dienste. Am 1. April 2020 führte der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint zur neuen, größeren T-Mobile US. Am 1. Juli 2021 erwarb T-Mobile US von Shentel Vermögenswerte und Schulden, die im direkten Zusammenhang mit dem Mobilfunk-Geschäftsbetrieb von Shentel standen.

Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Nordmazedonien und Montenegro. Nach Genehmigung durch die zuständigen Behörden hat OTE zum 30. September 2021 die Veräußerung ihres 54-prozentigen Anteils an der Telekom Romania Communications an Orange Romania vollzogen. Daher konzentriert sich die Deutsche Telekom in Rumänien auf die Mobilfunk-Aktivitäten. Die Landesgesellschaft in Albanien wurde zum 7. Mai 2019 veräußert. Neben dem Privatkundengeschäft bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an.

Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet Geschäftskunden unter der Marke „T-Systems“ ein fokussiertes Produkt- und Lösungs-Portfolio. Mit horizontalen Angeboten für Beratung, Cloud Services und Digitalisierungslösungen adressiert T-Systems die Wachstumsfelder im Markt für Informationstechnologie. Datensouveränität und Sicherheitslösungen sind dabei im Kern des Angebots, ergänzt um strategische Partnerschaften. Fokussierte, vertikale Angebote reichen tief in die Wertschöpfungsketten ausgewählter Industrien (Automotive, Gesundheitswesen, Öffentliche Hand und Transportwesen) hinein.

Das operative Segment **Group Development** hat das Ziel, Einheiten bzw. Beteiligungen aktiv zu steuern und wertsteigernd zu entwickeln. In diesem Zuge wurde innerhalb des Segments die Einheit GD Towers geschaffen, welche nach der Veräußerung des niederländischen Funkturmgeschäfts seit dem zweiten Quartal 2021 das deutsche und das österreichische Funkturmgeschäft umfasst. Nach der Integration der Tele2 Netherlands zum Jahresbeginn 2019 wurde zum 1. Dezember 2020 der niederländische MVNO und SIM-Anbieter Simpel übernommen. Bei Group Development sind auch die Investment-Management-Gruppe DTCP, Comfort Charge als Anbieter der Ladeinfrastruktur für eMobilität sowie die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfolio-Management angesiedelt. Die Beteiligung an der Ströer SE & Co. KGaA wurde im August 2019 zur Besicherung der bestehenden Pensionsverpflichtungen der Deutschen Telekom als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. eingebracht.

Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind und berichtet auch über den Vorstandsbereich „Technologie und Innovation“; hier sind die übergreifenden Funktionen Technologie, Innovation, IT und Security der operativen Segmente Deutschland, Europa und Systemgeschäft zusammengefasst. Group Headquarters definiert die strategischen Vorgaben für den Konzern, stellt sicher, dass diese eingehalten werden, und bearbeitet ausgewählte Konzernprojekte. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den von Deutsche Telekom Services Europe erbrachten typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSUS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie MobilitySolutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen.

Änderungen in der Segment- und Organisationsstruktur im Jahr 2021. Zum 1. Januar 2021 hat die Deutsche Telekom die Geschäfts- und Ergebnisverantwortung für die Deutsche Telekom IoT GmbH vom operativen Segment Systemgeschäft in den Geschäftskundenbereich des operativen Segments Deutschland verlagert. Die Tochtergesellschaft Deutsche Telekom IoT GmbH verantwortet das IoT-Geschäft der Deutschen Telekom. In den beiden Segmenten wurden die Vorjahresvergleichswerte rückwirkend angepasst. Zum 1. Januar 2021 hat die Deutsche Telekom das österreichische Funkturmgeschäft vom operativen Segment Europa in die Einheit GD Towers des operativen Segments Group Development verlagert. Die Vorjahresvergleichswerte in den beiden betroffenen Segmenten wurden nicht rückwirkend angepasst. Zum 1. Januar 2021 wurden die DT IT Russland, DT IT Slowakei und DT IT Ungarn vom operativen Segment Deutschland in das Segment Group Headquarters & Group Services verlagert. Die Vorjahresvergleichswerte in den beiden betroffenen Segmenten wurden nicht rückwirkend angepasst.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur“.

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Konzerninterne Leasing-Verhältnisse werden gemäß der Steuerungslogik der Segmente beim Leasing-Nehmer nicht aktiviert, sondern als periodischer Aufwand erfasst. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten, Sachanlagen und Nutzungsrechten. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben. Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

in Mio. €

		Außen- umsatz	Inter- segment- umsatz	Gesamt- umsatz	Betriebs- ergebnis (EBIT)	Planmäßige Abschrei- bungen	Wert- minde- rungen	Zins- erträge
Deutschland	2021	23.577	587	24.164	4.951	(4.003)	(14)	4
	2020	23.019	771	23.790	3.970	(4.453)	(58)	4
	2019	22.947	803	23.750	4.238	(4.362)	(6)	6
USA	2021	68.357	2	68.359	7.217	(18.292)	(46)	16
	2020	61.206	2	61.208	9.187	(15.574)	(91)	24
	2019	40.418	2	40.420	5.488	(7.777)	0	19
Europe	2021	11.153	221	11.384	1.814	(2.561)	(15)	21
	2020	11.139	196	11.335	1.278	(2.648)	(227)	23
	2019	11.395	192	11.587	1.109	(2.773)	(341)	29
Systemgeschäft	2021	3.171	848	4.019	(342)	(245)	(180)	9
	2020	3.237	922	4.159	(534)	(343)	(377)	7
	2019	3.418	993	4.411	(336)	(426)	(28)	11
Group Development	2021	2.333	832	3.165	1.084	(706)	0	2
	2020	2.202	681	2.883	562	(780)	0	1
	2019	2.158	639	2.797	615	(812)	0	0
Group Headquarters & Group Services	2021	193	2.322	2.515	(1.764)	(1.434)	(30)	1.204
	2020	196	2.360	2.556	(1.655)	(1.259)	(45)	1.237
	2019	195	2.432	2.627	(1.631)	(1.141)	(2)	1.330
Summe	2021	108.794	4.812	113.606	13.060	(27.241)	(285)	1.256
	2020	100.999	4.932	105.931	12.808	(25.057)	(798)	1.296
	2019	80.531	5.061	85.592	9.483	(17.290)	(377)	1.395
Überleitung	2021	0	(4.812)	(4.812)	(3)	44	1	(805)
	2020	0	(4.932)	(4.932)	(4)	26	0	(882)
	2019	0	(5.061)	(5.061)	(26)	24	(19)	(1.047)
Konzern	2021	108.794	0	108.794	13.057	(27.197)	(284)	451
	2020	100.999	0	100.999	12.804	(25.031)	(798)	414
	2019	80.531	0	80.531	9.457	(17.266)	(396)	348

* Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung.

¹ Die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter wurde im operativen Segment Deutschland und im Segment Group Headquarters & Group Services für das Jahr 2020 rückwirkend angepasst.

Zins- aufwen- dungen	Ergebnis aus at equity bilanzierten Unter- nehmen	Ertrag- steuern	Segment- vermögen	Segment- schulden	Segment- investi- tionen	Beteili- gungen an at equity bilanzierten Unter- nehmen	Cashflow aus Geschäfts- tätigkeit	Cashflow aus Investitions- tätigkeit	davon: Capex ⁹	Cashflow aus Finanzier- ungs- tätigkeit	Anzahl der Mitarbeiter (im Durch- schnitt) ¹⁾
(350)	(15)	(5)	46.407	33.071	4.448	33	8.592	(4.208)	(4.116)	431	61.575
(283)	(6)	(6)	45.114	32.725	4.302	34	8.057	(4.214)	(4.191)	(4.098)	67.831
(209)	0	(5)	44.352	32.299	6.363	12	7.633	(4.648)	(4.447)	7175	70.686
(3.776)	8	(325)	196.781	129.522	25.035	323	19.663	(19.816)	(18.594)	(3.042)	70.793
(3.384)	13	(1.292)	176.765	117.681	26.735	296	13.501	(14.001)	(10.394)	8.469	65.015
(1.623)	116	(1.224)	84.413	54.087	11.413	289	11.438	(6.997)	(6.369)	(4.135)	46.544
(137)	0	(425)	24.135	8.284	2.570	54	3.739	28	(1.905)	(3.776)	38.404
(189)	0	(210)	27.034	9.172	2.911	54	3.725	(3.244)	(2.216)	(655)	42.359
(251)	1	(258)	26.878	10.527	2.415	59	3.503	(1.741)	(1.816)	(1.748)	45.895
(25)	(1)	(40)	4.120	3.619	328	23	182	(143)	(237)	99	27.476
(26)	1	(32)	4.094	3.754	319	23	54	(411)	(235)	656	28.742
(25)	0	(36)	4.439	3.891	470	25	202	(280)	(324)	112	29.184
(280)	(66)	(45)	10.700	6.587	1.303	491	1.356	(809)	(572)	(635)	2.721
(271)	(21)	33	9.212	11.220	1.392	122	1.101	(1.020)	(699)	(215)	2.664
(140)	(30)	9	8.395	10.571	984	96	1.142	(610)	(452)	4.937	2.708
(1.287)	(27)	(977)	38.851	58.470	1.116	14	4.058	(3.922)	(1.007)	(7.805)	19.870
(1.364)	0	(424)	48.047	63.188	1.222	14	1.727	5.227	(990)	(6.035)	16.928
(1.510)	(1)	(491)	54.339	65.244	1.255	9	4.112	(16.669)	(1.010)	(1.727)	17.829
(5.855)	(102)	(1.817)	320.994	239.553	34.800	938	37.590	(28.870)	(26.431)	(14.728)	220.840
(5.517)	(13)	(1.931)	310.266	237.740	36.881	543	28.165	(17.663)	(18.725)	(1.878)	223.539
(3.758)	86	(2.005)	222.816	176.619	22.900	490	28.030	(30.945)	(14.418)	4.614	212.846
803	0	2	(39.367)	(39.394)	(75)	0	(5.419)	1.467	65	3.949	0
879	1	2	(45.349)	(45.373)	(33)	0	(4.422)	(4.986)	31	9.439	0
1.046	1	12	(52.144)	(52.178)	(126)	(1)	(4.956)	16.715	61	(11.755)	0
(5.052)	(102)	(1.815)	281.627	200.159	34.725	938	32.171	(27.403)	(26.366)	(10.779)	220.840
(4.638)	(12)	(1.929)	264.917	192.367	36.848	543	23.743	(22.649)	(18.694)	7.561	223.539
(2.712)	87	(1.993)	170.672	124.441	22.774	489	23.074	(14.230)	(14.357)	(7.141)	212.846

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Nutzungsrechte, aktivierte Vertragskosten, Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

in Mio. €

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2021	31.12.2020	31.12.2019	2021	2020	2019
Inland	42.928	42.941	43.431	25.064	24.730	24.600
Ausland	187.158	170.295	95.852	83.731	76.269	55.930
Europa (ohne Deutschland)	19.941	23.075	23.858	14.909	14.517	14.858
Nordamerika	167.122	147.115	71.886	68.363	61.288	40.445
Übrige Länder	95	105	108	458	463	628
Konzern	230.086	213.236	139.283	108.794	100.999	80.531

Informationen über Produkte und Dienstleistungen. Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickelten sich wie folgt:

	Außenumsatz		
	2021	2020	2019
Telekommunikation	103.567	93.628	74.991
ICT-Lösungen	4.740	4.915	5.086
Sonstige	487	455	454
	108.794	100.999	80.531

37 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2020: 0,1 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2020: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensausmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.

Eventualverbindlichkeiten

Die folgenden Sachverhalte erfüllen auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden können, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten nicht enthalten.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (heute Vodafone Deutschland GmbH (VKDG)) die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten. Die VKDG bezifferte ihre Ansprüche zuletzt für den Zeitraum 2009 bis Mitte 2018 mit ca. 624 Mio. € nebst ca. 9 Mio. € für vermeintlich erlangten Zinsnutzen, jeweils zuzüglich Zinsen und fordert eine erhebliche Reduzierung der Entgelte für die Folgejahre. In einem ähnlich gelagerten Verfahren erhoben die damaligen Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, Unitymedia NRW GmbH und Kabel BW GmbH (heute Vodafone Hessen et al.) im Januar 2013 Klage gegen die Telekom Deutschland GmbH und fordern eine auch in die Zukunft gerichtete Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Die Kläger fordern Rückzahlungen, die zuletzt für die Jahre 2009 bis 2017 mit ca. 570 Mio. € zuzüglich Zinsen beziffert wurden. Die Klagen wurden zuletzt vom OLG Frankfurt (VKDG) und vom OLG Düsseldorf (Vodafone Hessen et al.) zurückgewiesen und die Revision wurde jeweils nicht zugelassen. Auf die Nichtzulassungsbeschwerden der Kläger hat der BGH die Revision der VKDG insoweit zugelassen, als die Klage Ansprüche ab dem 1. Januar 2012 betrifft; die Revision der Vodafone Hessen et al. wurde insoweit zugelassen, als Ansprüche ab dem 1. Januar 2016 betroffen sind. Für die davor liegenden Zeiträume wurden die Klagen rechtskräftig abgewiesen, was zu einer signifikanten Reduzierung der derzeit bezifferten Forderungen führt. Mit Urteilen vom 14. Dezember 2021 hat der BGH die Verfahren bezüglich der verbliebenen Ansprüche zur neuen Verhandlung und Entscheidung an die zuständigen Oberlandesgerichte zurückverwiesen. Die finanziellen Auswirkungen beider Verfahren können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Sammelklage im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint. Am 4. Juni 2021 wurden vor dem Delaware Court of Chancery eine Aktionärssammelklage (Shareholder Class Action) und eine abgeleitete Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Deutsche Telekom AG, SoftBank, T-Mobile US und alle damaligen Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US eingereicht. Darin wird geltend gemacht, dass diese mit der ergänzenden Vereinbarung über die Kaufpreisanpassung zur Fusionsvereinbarung und SoftBanks nachfolgender Monetarisierung der T-Mobile US-Aktien ihre Treuepflichten verletzt hätten. Am 29. Oktober 2021 wurde die Klage geändert. Die geänderte Klage richtet sich gegen dieselben Beklagten und gegen dieselben zugrundeliegenden Transaktionen wie in der ursprünglichen Klage, enthält jedoch zusätzlichen Vortrag zu behaupteten Fakten. Die sich aus diesem Verfahren ergebende Klageforderung und das finanzielle Risiko für die Deutsche Telekom können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US. Im August 2021 bestätigte T-Mobile US, Opfer eines kriminellen Cyberangriffs geworden zu sein, von dem Daten von Millionen bestehender, ehemaliger und potenzieller Kunden aus ihren Systemen betroffen waren. Mit Unterstützung externer Fachleute für Cybersicherheit hat T-Mobile US die Sicherheitslücke für einen unbefugten Zugang zu ihren Systemen lokalisiert und geschlossen. Es wurden die Kunden ermittelt, deren Daten betroffen waren, und entsprechend der bestehenden bundesstaatlichen und nationalen Vorgaben über den Vorfall informiert. Aufgrund des Cyberangriffs sind zahlreiche Verbrauchersammelklagen gegen T-Mobile US eingereicht worden. Soweit diese vor Bundesgerichten erhoben wurden, sind sie im Dezember 2021 zu einem Verfahren zusammengefasst worden. Die Kläger fordern Schadensersatz in bisher nicht bezifferter Höhe. Darüber hinaus wurde im November 2021 eine Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US erhoben. T-Mobile US wird in dieser Klage ebenfalls als Beklagte genannt. Der Kläger macht verschiedene nicht bezifferte Ansprüche in Bezug auf die Cybersicherheitspraktiken des Unternehmens geltend. Zudem sind Anfragen von verschiedenen staatlichen Behörden, Strafverfolgungsbehörden und anderen Stellen eingegangen. Derzeit kann das sich aus diesen Verfahren ergebende finanzielle Risiko nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartell- und Verbraucherschutzverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern kartellrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge einer Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom AG verhängt, die im Januar 2015 vollständig bezahlt wurden. Nachdem das Gericht der Europäischen Union im Jahr 2018 die Entscheidung der Europäischen Kommission teilweise für nichtig erklärt und die verhängten Bußgelder um insgesamt 13 Mio. € reduziert hatte ist der Rechtsweg nach dem Urteil des Europäischen Gerichtshofs vom 25. März 2021 erschöpft. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind noch zwei Klagen in Höhe von insgesamt 112 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Schadensersatzklage gegen Deutsche Telekom AG u. a. wegen Insolvenz von Phones4U. Phones4U war ein unabhängiger britischer Mobilfunk-Vertragshändler und hat im Jahr 2013 Insolvenz angemeldet. Der Insolvenzverwalter klagt vor dem High Court of Justice in London gegen die seinerzeit auf dem britischen Markt tätigen Mobilfunk-Anbieter und deren Muttergesellschaften wegen vermeintlich kartellrechtswidriger Absprachen und Vertragsverletzung. Die Deutsche Telekom AG als damaliger 50 % Anteilseigner des Mobilfunk-Unternehmens EE Limited hat die Vorwürfe u. a. auf der Case Management Conference im Oktober 2021 als unsubstantiiert zurückgewiesen, wird aber trotzdem an der voraussichtlich ab Mai 2022 stattfindenden Gerichtsverhandlung teilnehmen müssen. Phones4U macht Schadensersatz in bislang unbezifferter Höhe geltend. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.



38 Leasing-Geber-Verhältnisse

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden.

Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Mindest-Leasing-Zahlungen	240	260
Nicht garantierter Restwert	2	3
Bruttoinvestition	242	262
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(13)	(15)
Nettoinvestition (Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen)	228	248

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

in Mio. €	31.12.2021		31.12.2020	
Fälligkeit	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen
Bis 1 Jahr	93	88	93	87
1 bis 2 Jahre	78	72	74	69
2 bis 3 Jahre	45	44	46	44
3 bis 4 Jahre	15	15	35	34
4 bis 5 Jahre	6	5	9	8
Über 5 Jahre	5	5	5	4
	242	228	242	248

Operating-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Operating-Leasing-Verhältnissen. Bei den zugrunde liegenden Verträgen handelt es sich im Wesentlichen um die Vermietung von Mobilfunkendgeräten im operativen Segment USA, Mobilfunk-Standorten, Gebäude- und Kollokationsflächen sowie Teilnehmeranschlussleitungen. Verträge zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt werden, insoweit die Modem- und Router-Funktionalitäten in einem Gerät verbaut sind, hingegen nicht als Leasing-Verhältnisse definiert.

Bei der Vermietung von Endgeräten im operativen Segment USA können Kunden während der Vertragslaufzeit einmal im Monat ein neues Endgerät erhalten. Bei Erhalt des neuen Endgeräts oder zum Ende der Vertragslaufzeit gibt der Kunde das Endgerät zurück oder erwirbt es. Der Kaufpreis am Ende des Leasing-Vertrags wird zu Vertragsbeginn festgelegt und ist der geschätzte Endgeräte-Restwert. Dieser basiert auf dem Endgerätetyp und der geleisteten Anzahlung. Die Verträge enthalten keine Restwertgarantien oder variablen Leasing-Zahlungen. Die Verträge enthalten darüber hinaus keine Beschränkungen oder Zusagen. Endgeräte, die der Kunde zurückgibt, werden aufbereitet und entweder im Sekundärmarkt verkauft oder als Austauschgerät für defekte Endgeräte verwendet. Dadurch wird das Restwertisiko der zurückgegebenen Endgeräte gemindert.

Die Vermietung von Teilnehmeranschlussleitungen und von Flächen an Wholesale-Festnetz-Kunden (z. B. Kollokationsflächen) wird ebenfalls als Leasing-Verhältnis eingestuft. Die Deutsche Telekom ist regulatorisch dazu verpflichtet, Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen Wettbewerbern zugänglich zu machen. Anders als bei nicht regulierten Produkten ist das Restwertisiko für diese Vermögenswerte eher gering, da die Wettbewerber auf die Nutzung dieser Vermögenswerte wirtschaftlich angewiesen sind. Im unwahrscheinlichen Fall, dass Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen einmal nicht vermietet sind, strebt die Deutsche Telekom an, neue Mieter für die leerstehenden Flächen oder unvermieteten Leitungen zu finden. Bei eigenen Mobilfunk-Standorten strebt die Deutsche Telekom ebenfalls an, möglichst alle nicht selbst genutzten freien Flächen weiter zu vermieten. Das Ziel dabei ist, durch die Weitervermietung den Leerstand ungenutzter Flächen weitestgehend zu reduzieren und die Kosten zu verteilen.

Für nachfolgende Vermögenswerte der Sachanlagen bestehen Operating Leasing-Verhältnisse:

in Mio. €	Grundstücke und Bauten	Technische Anlagen und Maschinen	Sonstige Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten				
Stand zum 31. Dezember 2019	80	1.578	0	1.657
Währungsumrechnung	(1)	(710)	0	(712)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	5.124	0	5.124
Zugänge	0	2.600	0	2.600
Abgänge	(14)	(2.490)	0	(2.505)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(81)	0	0	(81)
Umbuchungen	(1)	218	2	219
Stand zum 31. Dezember 2020	2	6.318	2	6.322
Währungsumrechnung	0	352	0	352
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge	0	1.134	0	1.134
Abgänge	0	(3.733)	0	(3.733)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	20	167	2	189
Stand zum 31. Dezember 2021	22	4.239	3	4.264
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen				
Stand zum 31. Dezember 2019	(59)	(762)	0	(821)
Währungsumrechnung	1	129	0	130
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(1)	(2.642)	0	(2.644)
Zugänge (Wertminderungen)	0	0	0	0
Abgänge	12	1.215	0	1.227
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	44	0	0	44
Umbuchungen	3	(96)	0	(94)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2020	(1)	(2.156)	(1)	(2.157)
Währungsumrechnung	0	(157)	0	(157)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(1)	(2.716)	(1)	(2.718)
Zugänge (Wertminderungen)	0	0	0	0
Abgänge	0	2.521	0	2.521
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	(18)	(92)	0	(109)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2021	(20)	(2.599)	(2)	(2.621)
Buchwerte				
Stand zum 31. Dezember 2020	1	4.163	1	4.164
Stand zum 31. Dezember 2021	2	1.640	2	1.644

Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Fälligkeit		
Bis 1 Jahr	771	1.822
1 bis 2 Jahre	371	393
2 bis 3 Jahre	255	232
3 bis 4 Jahre	268	241
4 bis 5 Jahre	219	203
Über 5 Jahre	861	751
	2.745	3.641



Der Rückgang der zukünftigen Mindest-Leasing-Zahlungen resultiert im Wesentlichen aus dem Rückgang von Verträgen aus der Endgerätevermietung im operativen Segment USA.

39 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

	31.12.2021			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	5.914	5.098	588	228
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	2.038	1.471	566	1
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorräte	7.645	7.635	10	0
Sonstiges Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	20.583	11.723	7.427	1.433
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse	1.053	6	726	321
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen	37	4	33	0
Andere sonstige Verpflichtungen	125	78	25	22
	37.395	26.015	9.375	2.006

40 Finanzinstrumente und Risiko-Management

Zu weiteren Angaben bezüglich Finanzinstrumenten siehe insbesondere Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“, Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“, Angabe 28 „Zinsergebnis“ und Angabe 30 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien

in Mio. €

	Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9			
		Buchwert 31.12.2021	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträgliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung
Aktiva					
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	7.617	7.617		
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	5.814	5.814		
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	9.485			9.485
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	0			0
Sonstige finanzielle Vermögenswerte					
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	5.224	5.224		
davon: gezahlte Collaterals	AC	589	589		
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	1.794	1.794		
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	0			0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	233			233
Eigenkapitalinstrumente					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	437		437	
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	3			3
Derivative finanzielle Vermögenswerte					

^a Für in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte sowie von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf oder Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.



in Mio. €

	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9			
		Buchwert 31.12.2021	Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	1.202			1.202
davon: in ermittelte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	464			464
davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte	FVTPL	901			901
davon: Von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FVTPL	264			264
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	1.560			1.596
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	228			
Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente und Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Vermögenswerte im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	428	428		
Eigenkapitalinstrumente innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	FVOCI	29		29	
Passiva					
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	10.452	10.452		
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	AC	93.857	93.857		
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	4.003	4.003		
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheendarlehen	AC	483	483		
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	AC	3.248	3.248		
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	7.344	7.344		
davon: erhaltene Collaterals	AC	1.616	1.616		
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	1.829	1.829		
davon: mit Inhaberkündigungsrechten ausgestattete Anteile nicht beherrschender Gesellschafter an konsolidierten Personengesellschaften	AC	185	185		
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	33.133			
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	586			586
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FVTPL	0			0
davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte	FVTPL	7			7
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	118			11
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Verbindlichkeiten im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	1.086	1.086		
davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IFRS 9					
Aktiva					
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	19.083	19.083		
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	9.486			9.486
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	466		466	
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	1.438			1.438
Passiva					
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	122.301	122.301		
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	586			586

* Für in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte sowie von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf oder Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.



in Mio. €

	Wert- ansatz Bilanz nach IFRS 10	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2021 ^a	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9						Wert- ansatz Bilanz nach IFRS 10	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2020 ^b
			Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2020	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nach- trägliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert erfolgs- wirksam ^c		
Aktiva										
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente			AC	12.940	12.940					
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen										
Zu fortgeführten Anschaffungskosten			AC	6.007	6.007					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis		9.486	FVOCI	7.516			7.516			7.516
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		0	FVTPL	0				0		0
Sonstige finanzielle Vermögenswerte										
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen										
Zu fortgeführten Anschaffungskosten		5.252	AC	4.722	4.722					4.758
davon: gezahlte Collaterals			AC	543	543					
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand			AC	1.676	1.676					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis		0	FVOCI	0			0			0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		233	FVTPL	204				203		203
Eigenkapitalinstrumente										
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis		437	FVOCI	425		425				425
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		3	FVTPL	3				3		3
Derivative finanzielle Vermögenswerte										
Derivate ohne Hedge-Beziehung		1.202	FVTPL	1.992				1.992		1.992
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte		464	FVTPL	889				889		889
davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte		191	FVTPL	77				77		77
davon: Von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen		264	FVTPL	819				819		819
Derivate mit Hedge-Beziehung		1.560	n.a.	2.047			21	2.026		2.047
Leasing-Vermögenswerte	228		n.a.	248					248	
Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente und Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Vermögenswerte im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen			AC	206	206					
Eigenkapitalinstrumente innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen		29	FVOCI	32		32				32
Passiva										
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen			AC	9.760	9.760					

^a Für in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte sowie von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf oder Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.

^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.



in Mio. €

	Wert- ansatz Bilanz nach IFRS 10	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2021 ^{a)}	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9					Wert- ansatz Bilanz nach IFRS 10	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2020 ^{b)}
			Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2020	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nach- trägliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung		
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten		103.397	AC	87.702	87.702				97.655
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		4.090	AC	5.257	5.257				5.393
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen		565	AC	490	490				586
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall		3.389	AC	3.886	3.886				4.167
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		7.321	AC	7.206	7.206				7.270
davon: erhaltene Collaterals			AC	1.530	1.530				
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten			AC	1.703	1.703				
davon: mit Inhaberkündigungsrechten ausgestattete Anteile nicht beherrschender Gesellschafter an konsolidierten Personengesellschaften			AC	6	6				
Leasing-Verbindlichkeiten	33.133		n.a.	32.715				32.715	
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten									
Derivate ohne Hedge-Beziehung		586	FVTPL	478			478		478
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen		0	FVTPL	8			8		8
davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte		7	FVTPL	129			129		129
Derivate mit Hedge-Beziehung		118	n.a.	386			334	52	386
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Verbindlichkeiten im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen			AC	398	398				
davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IFRS 9									
Aktiva									
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten		5.252	AC	23.875	23.875				4.758
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung		9.486	FVOCI	7.516			7.516		7.516
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche		466	FVOCI	456		457			457

^{a)} Für in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte sowie von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf oder Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.

^{b)} Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

in Mio. €

	Wert- ansatz Bilanz nach IFRS 16	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2021 ^a	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9						Wert- ansatz Bilanz nach IFRS 16	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2020 ^b
			Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2020	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nach- trägliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert erfolgs- wirksam ^c		
Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung										
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		1.438	FVTPL	2.199				2.199		2.198
Passiva										
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten		118.762	AC	116.402	116.402					115.071
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		586	FVTPL	478				478		478

^a Für in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte sowie von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf oder Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.

^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 2,8 Mrd. € (31. Dezember 2020: 2,0 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr haben. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

Angaben zum beizulegenden Zeitwert

Bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts ist die Verwendung von aktuellen, für das betreffende Finanzinstrument an liquiden Märkten beobachtbaren Bewertungsfaktoren (Eingangsparameter) zu maximieren und die Verwendung anderer Eingangsparameter (z. B. historische Preise, Preise für ähnliche Instrumente, Preise auf nicht liquiden Märkten) zu minimieren. Für diese Zwecke ist eine Bewertungshierarchie mit drei Bewertungsstufen (Levels) definiert. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag notierte Preise auf liquiden Märkten verfügbar, werden diese unangepasst für die Bewertung verwendet (Level 1-Bewertung). Andere Eingangsparameter sind dann für die Bewertung irrelevant. Ein Beispiel sind aktiv gehandelte börsennotierte Aktien und Anleihen. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag zwar keine notierten Preise auf liquiden Märkten verfügbar, kann es jedoch mittels anderer am Abschluss-Stichtag am Markt beobachtbarer Eingangsparameter bewertet werden, liegt eine Level 2-Bewertung vor. Voraussetzung hierfür ist, dass die beobachtbaren Eingangsparameter nicht wesentlich angepasst und keine nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet werden müssen. Ein Beispiel für Level 2-Bewertungen sind besicherte Zins-Swaps, Devisentermingeschäfte und Zins-/Währungs-Swaps, die anhand aktueller Zinssätze bzw. Fremdwährungskurse bewertet werden können. Sofern die Voraussetzungen für eine Level 1-Bewertung oder eine Level 2-Bewertung nicht erfüllt sind, liegt eine Level 3-Bewertung vor. In solchen Fällen müssen beobachtbare Eingangsparameter wesentlich angepasst bzw. nicht beobachtbare Eingangsparameter verwendet werden.


Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden

in Mio. €

	31.12.2021				31.12.2020			
	Level 1	Level 2	Level 3 ^a	Summe	Level 1	Level 2	Level 3 ^a	Summe
Aktiva								
Ausgereichte Darlehen und Forderungen		5.252		5.252		4.758		4.758
Passiva								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	94.637	23.661	464	118.762	87.384	26.798	889	115.071
davon: Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	91.260	11.685	452	103.397	83.238	13.549	868	97.655
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		4.090		4.090		5.393		5.393
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen		565		565		586		586
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	3.377		12	3.389	4.146	0	21	4.167
davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		7.321		7.321		7.270		7.270

^a Abspaltung eingebetteter Derivate; beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden

in Mio. €

	31.12.2021				31.12.2020			
	Level 1	Level 2	Level 3	Summe	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
Aktiva								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			9.486	9.486			7.516	7.516
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam			0	0			0	0
Sonstige finanzielle Vermögenswerte – Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			0	0				0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	145	77	10	232	133	62	8	203
Eigenkapitalinstrumente								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	29		437	466			457	457
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam			3	3			3	3
Derivative finanzielle Vermögenswerte								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		286	916	1.202		207	1.785	1.992
Derivate mit Hedge-Beziehung		1.560		1.560		2.047		2.047
Passiva								
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		579	7	586		341	137	478
Derivate mit Hedge-Beziehung		118		118		386		386

Von den zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Eigenkapitalinstrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. Folglich sind die in EUR oder USD denominierten Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen grundsätzlich als Level 1 qualifiziert, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Die zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumente umfassen eine Vielzahl von Investments in strategische, nicht-börsennotierte Einzelpositionen. Die Deutsche Telekom erachtet die gewählte Bewertung über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung für angemessen, da für die Beteiligungen keine kurzfristigen Gewinnerzielungsabsichten bestehen. Im Zeitpunkt der Veräußerung eines Investments wird der gesamte kumulierte Gewinn oder Verlust in die Gewinnrücklagen reklassifiziert. Erwerbe und Veräußerungen basieren auf geschäftspolitischen Investitionsentscheidungen.

Investments in Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2021	2020
Beizulegender Zeitwert zum 31. Dezember	460	457
Erfolgswirksam erfasste Dividenden	0	1
davon: für in der Berichtsperiode abgegangene Investments	0	0
davon: für zum Stichtag noch im Bestand befindliche Investments	0	0
Beizulegender Zeitwert von in der Berichtsperiode abgegangenen Instrumenten zum Zeitpunkt der Ausbuchung	249	52
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Gewinne	121	7
davon: aus der Veräußerung von Investments	121	7
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Verluste	1	0
davon: aus der Veräußerung von Investments	1	0

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten

in Mio. €

	Eigenkapital-instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in ermittelte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Aktienoptionen	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Put-Option über Anteile
Buchwert zum 1. Januar 2021	457	889	805	77	(129)	0
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	88	86	0	0	0	0
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste)	0	(736)	(509)	(96)	(3)	0
Erfolgswirksam erfasste Werterhöhungen (inkl. Abgangsgewinne)	0	182	773	194	130	22
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(133)	0		0	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	261	0		0	0	0
Abgänge	(239)	0	(847)	0	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	3	43	0	16	(5)	0
Buchwert zum 31. Dezember 2021	437	464	222	191	(7)	22

Bei den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 426 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vollzogen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vollzogen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode verweisen wir auf die vorstehende Tabelle. Am Abschluss-Stichtag waren Beteiligungen mit einem Buchwert von 29 Mio. € zur Veräußerung gehalten, für die übrigen bestand keine Verkaufsabsicht. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 258 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2021 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 7 Mio. € entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert. Aufgrund besserer Vergleichbarkeit sind frühere marktübliche Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen neueren Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 151 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße erwartete Umsatzerlöse (Bandbreite von 3,1 bis 16) angewendet. Entsprechend den individuellen Gegebenheiten wurde bei den Multiples das 25 %-Quantil, der Median oder das 75 %-Quantil verwendet. Wären für die Multiples und für die erwarteten Umsatzerlöse andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der Tabelle Sensitivitäten der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter dargestellt. Weiterhin sind mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 11 Mio. € nicht wesentliche Einzeltitel enthalten, deren Wertschwankungen von untergeordneter Bedeutung sind.

Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 454 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbareren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert als aktuelle Marktvolatilitäten darstellen. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Risikoloser Zins und Spread wurden getrennt voneinander simuliert. Zum aktuellen Abschluss-Stichtag wurden für die verschiedenen Rating-Stufen der Anleihen folgende Zinsvolatilitäten und Spreads verwendet:

Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Verwendete Zinsvolatilitäten und Spreads nach Rating-Stufen

in %	Zinsvolatilität (absoluter Wert)	Spread
BBB+	0,2 %–0,3 %	0,2 %–1,2 %
BBB-	0,6 %–0,8 %	0,3 %–1,8 %
BB+/BB	0,8 %–1,0 %	0,6 %–2,9 %



Für den nicht beobachtbaren Eingangsparameter Mean Reversion wurden 3 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die Zinsvolatilität, die Spread-Kurve und für die Mean Reversion andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Wäre der risikolose Zins am Abschluss-Stichtag um 50 Basispunkte höher (niedriger) gewesen, wäre der beizulegende Zeitwert der Optionen um 120 Mio. € niedriger (um 150 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 82 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Im Berichtszeitraum wurden drei Optionen ausgeübt und die betreffenden Anleihen vorzeitig gekündigt. Im Zeitpunkt der Kündigung wurden die Optionen mit ihrem jeweiligen gesamten Buchwert von in Euro umgerechnet 499 Mio. € aufwandswirksam ausgebucht. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die obenstehende Tabelle verwiesen. Die im Berichtszeitraum erfolgswirksam erfassten Wertänderungen waren im Wesentlichen auf Bewegungen der bewertungsrelevanten Zinssätze und historischen absoluten Zinsvolatilitäten zurückzuführen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Sensitivitäten^a der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter

in Mio. €

	Eigenkapital- instrumente zum beizu- legenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögens- werte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögens- werte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Aktienoptionen	Derivative finanzielle Vermögens- werte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermi- ngeschäfte	Derivative finanzielle Verbindlich- keiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermi- ngeschäfte	Derivative finanzielle Vermögens- werte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Put-Option über Anteile
Multiple nächst höheres Quantil	111					
Multiple nächst niedrigeres Quantil	(81)					
Erwartete Umsatzerlöse +10 %	15					
Erwartete Umsatzerlöse -10 %	(15)					
Zinsvolatilität ^b +10 %		51				
Zinsvolatilität ^b -10 %		(46)				
Spread-Kurve ^c +50 Basispunkte		(107)				
Spread-Kurve ^c -50 Basispunkte		264				
Mean Reversion ^d +100 Basispunkte		(32)				
Mean Reversion ^d -100 Basispunkte		39				
Zukünftige Energiepreise +10 %				60	35	
Zukünftige Energiepreise -10 %				(73)	(33)	
Zukünftige Energie- produktionsmenge +5 %				29	8	
Zukünftige Energie- produktionsmenge -5 %				(40)	(8)	
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits ^e +100 %				10	6	
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits ^e von Null				(22)	(6)	
Aktienkursvolatilität ^f +10 %			33			
Aktienkursvolatilität ^f -10 %			(32)			
Volatilität des beizulegenden Zeitwerts der Anteile +10 %						3
Volatilität des beizulegenden Zeitwerts der Anteile -10 %						(3)
Beizulegender Zeitwert der Anteile +10 %						(20)
Beizulegender Zeitwert der Anteile -10 %						22

^a Veränderung des betreffenden Eingangsparameters unter der Annahme, dass alle übrigen Eingangsparameter unverändert sind.

^b Die Zinsvolatilität gibt das Ausmaß der Zinsänderungen im Zeitablauf an (relative Änderung). Je größer die Zinsbewegungen, desto höher die Zinsvolatilität.

^c Die Spread-Kurve zeigt für die jeweiligen Laufzeiten die Differenz zwischen von T-Mobile US zu zahlenden Zinsen und risikolosen Zinsen. Für die Sensitivitätsberechnung wird für die Spread-Kurve ein Minimum von Null gesetzt, d. h. negative Spreads sind ausgeschlossen.

^d Als Mean Reversion wird die Annahme bezeichnet, dass sich die Zinsen nach einer Änderung wieder zu ihrem Mittelwert zurückbewegen. Je höher der gewählte Wert (Mean Reversion Speed), desto schneller wird im Bewertungsmodell zum Mittelwert zurückgekehrt.

^e Die Renewable Energy Credits sind US-amerikanische Emissionszertifikate.

^f Die Aktienkursvolatilität gibt die Schwankungsbreite des Basiswertes über die Restlaufzeit einer Option an.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet minus 7 Mio. € um Stromtermingeschäfte (Energy Forward Agreements), die in von der T-Mobile US abgeschlossene Verträge eingebettet sind. Dies gilt entsprechend für derivative finanzielle Vermögenswerte mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 191 Mio. €. Diese Verträge bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Credits durch T-Mobile US. Die Verträge wurden mit Energieproduzenten geschlossen und haben Laufzeiten von 12 bis 15 Jahren ab jeweiligem kommerziellem Produktionsbeginn. Für ein Energy Forward Agreement wird der kommerzielle Produktionsbeginn für 2023 erwartet, für die übrigen hat er bereits stattgefunden. Die Laufzeiten der Verträge, bei denen der Produktionsbeginn bereits begonnen hat, enden zwischen 2029 und 2035. Der jeweilige Erfüllungszeitraum des separat als Derivat bilanzierten Energy Forward Agreements startet ebenfalls bei kommerziellem Produktionsbeginn. Unter den Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US während des Erfüllungszeitraums variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Produktionsmenge des Energieproduzenten und dann aktuellen Energiepreisen und bezahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert der Derivate wird wesentlich beeinflusst von der künftigen Produktionsmenge des Energieproduzenten, die T-Mobile US zum Abschluss-Stichtag mit 4,057 Gigawattstunden pro Jahr veranschlagt hat. Der Wert der Derivate wird außerdem wesentlich beeinflusst von den künftigen Energiepreisen auf den betreffenden Märkten. Für einen Zeitraum von etwa 5 Jahren sind in der Regel Marktpreise beobachtbar, darüber hinaus ist die Marktliquidität gering. Des Weiteren wird der Wert der Derivate wesentlich beeinflusst von den künftigen Preisen für Renewable Energy Credits, die in der Regel für den Zeitraum jenseits von etwa drei Jahren nicht beobachtbar sind. Für den nicht beobachtbaren Zeitraum hat T-Mobile US on-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ hoher Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 17,09 €/MWh und 56,99 €/MWh und off-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ niedriger Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 15,92 €/MWh und 50,70 €/MWh verwendet. Für das on-peak/off-peak-Verhältnis wurde ein Wert von durchschnittlich 52 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Am Abschluss-Stichtag ist der errechnete beizulegende Zeitwert aus Sicht der Deutschen Telekom für alle Stromtermingeschäfte positiv und beträgt für die Vermögenswerte in Euro umgerechnet insgesamt 253 Mio. € und für die Verbindlichkeiten 81 Mio. €. Aufgrund der in letzter Zeit beobachtbaren Markt- und Preisentwicklungen wurde das Bewertungsmodell im Berichtszeitraum neu kalibriert. Wären für die künftigen Energiepreise, für die künftige Energieproduktionsmenge und für die künftigen Preise der Renewable Energy Credits andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aus der Level 3-Bewertung wurde in der Berichtsperiode im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 210 Mio. € für unrealisierte Gewinne der Derivate erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die entsprechende Tabelle verwiesen. Die Wertänderungen im Berichtszeitraum sind im Wesentlichen auf Veränderungen der beobachtbaren und der nicht beobachtbaren Energiepreise sowie auf Zinseffekte zurückzuführen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden die Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde – mit Ausnahme der nachfolgend erläuterten, von Sprint abgeschlossenen Verträge – im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag nicht bilanziert. Vielmehr werden diese Beträge über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear ertragswirksam amortisiert (in Euro umgerechnet jährlich insgesamt 12 Mio. €). Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Derivatebewertung werden je Vertrag sowohl in der Bilanz (derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Betrags in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen. Auch bei den von Sprint abgeschlossenen Verträgen haben nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate. Aufgrund der Vorschriften für Unternehmenszusammenschlüsse sind jedoch die sich bei der Bewertung jeweils ergebenden Beträge als derivative finanzielle Vermögenswerte erfasst, weshalb für diese Verträge keine noch zu amortisierenden Beträge existieren. An den nachfolgenden Abschluss-Stichtagen werden die Effekte aus der periodischen Bewertung der Derivate in voller Höhe in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) erfasst.

In den Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerten sind mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 222 Mio. € derivative finanzielle Vermögenswerte enthalten, die aus erworbenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US resultieren. Die jederzeit ausübaren Aktienoptionen haben eine Laufzeit bis 2024, können teilweise zu festen sowie teilweise zu variablen Kaufpreisen ausgeübt werden und werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden neben dem am Markt beobachtbaren Aktienkurs und den risikolosen Zinssätzen auch durchschnittliche, aus historischen und aktuellen Werten abgeleitete Aktienkursvolatilitäten der T-Mobile US und vergleichbarer Unternehmen verwendet, da diese zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert für diesen Eingangsparameter darstellen als ausschließlich aktuelle Marktvolatilitäten. Der zum aktuellen Abschluss-Stichtag für die Aktienkursvolatilität verwendete Wert lag bei 27,3 % und stellt nach unserer Einschätzung den besten Schätzwert dar. Am Abschluss-Stichtag beträgt der errechnete beizulegende Zeitwert der Aktienoptionen 494 Mio. €. Wäre für die Aktienkursvolatilität ein anderer Wert verwendet worden, hätte sich ein anderer beizulegender Zeitwert errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Optionen haben, wurde im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung ergebende Fair Value von in

Euro umgerechnet 1.005 Mio. € (vor Abzug von Transaktionskosten) nicht bilanziert. Vielmehr wird dieser Betrag über die Laufzeit der Optionen ertragswirksam amortisiert. Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Optionen mit dem Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Optionsbewertung werden sowohl in der Bilanz (sonstige derivative finanzielle Vermögenswerte) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstiges Finanzergebnis) saldiert. Die Wertänderungen im Berichtszeitraum sind im Wesentlichen auf Veränderungen des Aktienkurses sowie des risikolosen Zinses zurückzuführen. In der Berichtsperiode wurden die Aktienoptionen teilweise ausgeübt. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Betrags in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen.

In den Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerten ist mit einem Buchwert von 22 Mio. € ein derivativer finanzieller Vermögenswert enthalten, der aus einer in der Berichtsperiode erworbenen Option zum Verkauf der Anteile an der Cellnex NL resultiert (Put-Option). Die Option wurde zeitgleich mit den Anteilen erworben, Optionsstillhalterin ist Cellnex. Der Ausübungspreis der Option entspricht grundsätzlich dem beizulegenden Zeitwert der Anteile, wobei jedoch für den Fall der Ausübung bis zum Ende des vierten Laufzeitjahres feste Mindestausübungspreise vereinbart sind. Die jederzeit ausübbare Option hat eine Laufzeit bis 2026 und wird mit einem Optionspreismodell bewertet. Unter Berücksichtigung der Volatilitäten vergleichbarer Unternehmen wurde für die Bewertung eine Anteilspreisvolatilität von 20 % verwendet, die nach unserer Einschätzung den besten Schätzwert für diesen nicht beobachtbaren Parameter darstellt. Der ebenfalls nicht beobachtbare beizulegende Zeitwert der Anteile hat sich seit dem Erwerb der Option nicht verändert und beläuft sich am Abschluss-Stichtag auf 0,4 Mrd. €. Der errechnete beizulegende Zeitwert der Option beträgt am Abschluss-Stichtag 133 Mio. €. Wären für die Anteilspreisvolatilität und den beizulegenden Zeitwert der Anteile andere Werte verwendet worden, hätte sich ein anderer beizulegender Zeitwert errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Die Gegenleistung (im Sinne der IFRS) der Deutschen Telekom für den Anteilerwerb entsprach dem beizulegenden Zeitwert der Anteile, der Transaktionspreis der Option betrug Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Option haben, wurde im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung ergebende Fair Value von 129 Mio. € nicht bilanziert. Vielmehr wird dieser Betrag über vier Jahre ertragswirksam amortisiert. Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Option mit dem Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Optionsbewertung werden sowohl in der Bilanz (sonstige derivative finanzielle Vermögenswerte), als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Die Wertänderung im Berichtszeitraum ist im Wesentlichen darauf zurückzuführen, dass der beizulegende Zeitwert der Anteile seit Erwerb unverändert blieb, während die Option Mindestausübungspreise gewährt. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Betrages in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen.

Weitere Informationen zu dieser Transaktion finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ unter „Zusammenlegung des Funkturngeschäfts in den Niederlanden und Errichtung eines Infrastrukturfonds“.

Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge

in Mio. €

	Energy Forward Agreements	Aktienoptionen	Put-Option über Anteile
Bewertung bei erstmaliger Erfassung	173	1.005	0
Bewertung bei erstmaliger Erfassung (Zugänge im Berichtszeitraum)	0	0	129
In Vorperioden ertragswirksam amortisierte Beträge	(18)	(127)	0
In der aktuellen Berichtsperiode ertragswirksam amortisierte Beträge	(10)	(201)	(19)
Kursdifferenzen	1	(49)	0
Abgänge in der aktuellen Berichtsperiode	0	(372)	0
Nicht amortisierte Beträge zum 31. Dezember 2021	145	256	111

Für die Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis oder zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen stellt das Kreditrisiko der jeweiligen Gegenpartei den wesentlichen Einflussfaktor bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts dar. Wären zum Abschluss-Stichtag um 1 % höhere (niedrigere) Ausfallraten anzusetzen gewesen, so wären bei unveränderten Bezugsgrößen die beizulegenden Zeitwerte der Instrumente um 1 % niedriger (höher) gewesen.

In den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten finanziellen Vermögenswerten sind mit einem Buchwert von 20 Mio. € weitere von Dritten erworbene Optionen zum Kauf von Unternehmensanteilen enthalten. Aus diesen Einzelsachverhalten sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

		Erfolgs- wirksam aus Zinsen und Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgs- neutral aus der Folge- bewertung	Erfolgs- wirksam aus Abgang	Netto- ergebnis
			zum beizu- legenden Zeitwert	Währungs- umrech- nung	Wert- berich- tigung ^a			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2021	16	n.a.	1.140	(288)	n.a.	(123)	745
	2020	15	n.a.	(1.207)	(418)	n.a.	(185)	(1.798)
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2021	11	0	n.a.	n.a.	n.a.	3	14
	2020	16	0	n.a.	n.a.	n.a.	10	26
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2021	0	n.a.	n.a.	(351)	(80)	(63)	(494)
	2020	0	n.a.	n.a.	(435)	(19)	(64)	(518)
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2021	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	0	0
	2020	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	8	8
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2021	0	n.a.	n.a.	n.a.	112	n.a.	112
	2020	1	n.a.	n.a.	n.a.	62	n.a.	63
Derivative Finanzinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2021	n.a.	(38)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	(38)
	2020	n.a.	297	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	297
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2021	(3.587)	n.a.	(1.417)	(41)	n.a.	n.a.	(5.045)
	2020	(3.510)	n.a.	1.462	n.a.	n.a.	n.a.	(2.048)
	2021	(3.560)	(38)	(279)	(680)	32	(182)	(4.706)
	2020	(3.477)	296	285	(853)	43	(254)	(3.970)

^a Der bei den finanziellen Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten ausgewiesene Betrag entspricht der Veränderung des Buchwerts von mit Inhaberkündigungsrechten ausgestatteten Anteilen nicht beherrschender Gesellschafter an konsolidierten Personengesellschaften, die in den sonstigen unverzinslichen Verbindlichkeiten ausgewiesen werden.

^b Der bei den Schuldinstrumenten bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ausgewiesene Betrag stellt den Nettobetrag nach Abzug der erfolgswirksamen Effekte aus der Wertberichtigung in Höhe von -414 Mio. € dar.

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 28 „Zinsergebnis“ und Angabe 30 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden grundsätzlich im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten und Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden. Ergebnisse aus Stromtermingeschäften und aus von Dritten erhaltenen Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an assoziierten Unternehmen werden unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen bzw. sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“.

In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam zugeordnet sind (Verluste in Höhe von netto 288 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Gewinne aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 1.140 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufgenommen hat. Diesen stehen entsprechende Währungskursverluste aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (1.417 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsgewinne aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (446 Mio. €; 2020: Verluste in Höhe von 452 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten (Aufwendungen in Höhe von 3.587 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom im Berichtsjahr im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 28 „Zinsergebnis“.

Grundsätze des Risiko-Managements. Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h. für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen grundsätzlich mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit Default Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko absichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken, falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungsicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Group Treasury sichert diese Risiken. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, hauptsächlich aus Anleihen in US-Dollar und Britischen Pfund. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für Telekommunikationsleistungen (Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften und für die Bereitstellung von Anschlussleistungen) und IT-Leistungen (Beschaffung von IT-Hardware, Software und Services). Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom in der Regel Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominiert und monetärer Art sind; wechselkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Leasing-Verbindlichkeiten, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominiert oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechsellkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IFRS 9 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2021 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 13 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2020: 23 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 13 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 16 Mio. €, EUR/GBP: -7 Mio. € und EUR/CHF: 4 Mio. €. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2021 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 31 Mio. € niedriger (höher) (31. Dezember 2020: 137 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von -31 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: -72 Mio. €, EUR/GBP: 34 Mio. € und EUR/HUF: 5 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zins-Managements gesteuert. Für die Verschuldungsposition in Euro wird jährlich ein maximaler, variabler Anteil festgelegt. Die Verschuldungsposition der T-Mobile US in US-Dollar wird vorrangig über festverzinsliche Schuldinstrumente, die teilweise kündbar sind, determiniert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren 2021 durchschnittlich 46 % (2020: 44 %) der Verschuldungsposition in Euro variabel verzinslich. Im Verlauf des Berichtsjahres gab es keine wesentlichen Schwankungen. In US-Dollar hat sich – im Vergleich zu 2020 – der durchschnittliche variable Anteil von 8 % auf 0 % reduziert, hauptsächlich verursacht durch Neuemissionen festverzinslicher Anleihen der T-Mobile US.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Außerdem wirken sich Marktzinssatzänderungen auf den Buchwert von zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen aus. Diese Wertänderungen werden jedoch nicht gesteuert.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2021 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 272 Mio. € (31. Dezember 2020: 199 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2021 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 263 Mio. € (31. Dezember 2020: 198 Mio. €) höher gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 263 Mio. € bzw. -272 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von 262 Mio. € bzw. -262 Mio. €. Darüber hinaus resultieren potenzielle Effekte aus den von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen von -22 Mio. € bzw. 23 Mio. €, dem Forward-Geschäft zur Preissicherung des künftigen Erwerbs von T-Mobile-US Aktien von 4 Mio. € bzw. -4 Mio. € und aus den von T-Mobile US abgeschlossenen Energy Forward Agreements von 12 Mio. € bzw. -23 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. In dieser Simulation sind die Effekte aus den Optionen, die in den von T-Mobile US emittierten Anleihen eingebettet sind, nicht enthalten. Die hieraus entstehenden Sensitivitäten sind in der vorstehenden Tabelle „Sensitivitäten der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter“ angegeben. Die Effekte aus den übrigen, vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten sind jedoch enthalten. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2021 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wären die Sicherungs- und Bewertungsrücklagen im Eigenkapital vor Steuern um 129 Mio. € höher (129 Mio. € geringer) (31. Dezember 2020: 271 Mio. € höher (271 Mio. € geringer)) gewesen.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Wenn der Aktienkurs der T-Mobile US zum 31. Dezember 2021 um 10 % höher (niedriger) gewesen wäre, wäre der beizulegende Zeitwert von unbedingten Termingeschäften und gehaltenen Optionen auf Anteile an T-Mobile US um 350 Mio. € höher (um 335 Mio. € geringer) (31. Dezember 2020: 384 Mio. € höher (359 Mio. € geringer)) gewesen. Darüber hinaus existieren außer den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem laufenden Bonitäts-Management-System. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken wird mittels Einzelwertberichtigungen und auf Portfolio-Ebene ermittelten Wertberichtigungen Rechnung getragen. Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoausmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

**Maximales Kreditrisiko finanzieller Vermögenswerte**

in Mio. €			
Klassen von Finanzinstrumenten (IFRS 7)	Bewertungskategorie (IFRS 9)	2021 ^a	2020
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	AC	5.249	4.733
	FVOCI	0	0
	FVTPL	233	203
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	7.624	13.012
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	AC	6.062	6.128
	FVOCI	9.633	7.516
	FVTPL	1	0
Vertragsvermögenswerte (IFRS 15)	n.a.	2.054	1.966
Leasing-Forderungen	n.a.	228	248

^a Einschließlich der zum 31. Dezember 2021 in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen Vermögenswerte der T-Mobile Netherlands.

Entwicklung der Wertberichtigungen^a

in Mio. €	Allgemeiner Ansatz									Vereinfachter Ansatz			
	Erwartete 12-Monats-Kreditverluste			Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit						Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		Vertragsvermögenswerte	Leasing-Vermögenswerte
				Stufe 2 – Signifikant erhöhtes Kreditrisiko seit Ersterfassung, ohne beeinträchtigte Bonität			Stufe 3 – Beeinträchtigte Bonität zum Abschlussstichtag (nicht bereits bei Erwerb/Ausreichung wertgemindert)						
	Stufe 1 – Keine Veränderung des Kreditrisikos seit Ersterfassung												
	Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		AC	FVOCI	n.a.	n.a.
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI		
1. Januar 2021	0	(4)	0	0	0	0	0	(10)	0	(1.313)	(280)	(38)	0
Umbuchung wegen Geschäftsmodelländerung										(1)			
Zugänge								(5)		(596)	(351)	(34)	
Verbrauch										384	305	34	
Auflösung		1								213		6	
Sonstiges										92		2	
Fremdwährungseffekt										(4)	(31)	(8)	
31. Dezember 2021	0	(3)	0	0	0	0	0	(15)	0	(1.225)	(357)	(38)	

^a Einschließlich der zum 31. Dezember 2021 in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen Wertberichtigungen der T-Mobile Netherlands.

Es ergaben sich keine wesentlichen Übertragungen im Allgemeinen Ansatz.



Bonität der finanziellen Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	31.12.2021 ^a				31.12.2020			
	Bislang vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Not- leidend	Summe	Bislang vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Not- leidend	Summe
Allgemeiner Ansatz (kurzfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	11.291			11.291	15.909			15.909
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		83		83		158		158
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			52	52			42	42
	11.291	83	52	11.426	15.909	158	42	16.109
Allgemeiner Ansatz (langfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	1.449			1.449	1.650			1.650
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		2		2		1		1
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			1	1			0	0
	1.449	2	1	1.452	1.650	1	0	1.651
Vereinfachter Ansatz								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	15.161	690	1.060	16.917	13.379	489	1.080	14.948
Vertragsvermögenswerte	2.056	29	8	2.093	1.994	8	8	2.010
Leasing-Forderungen	228			228	231	0	8	247
	17.445	725	1.068	19.238	15.612	497	1.096	17.205
Finanzielle Vermögenswerte mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität								
Forderungen				0	11			11
	30.185	810	1.121	32.116	33.182	656	1.138	34.976

^a Einschließlich der zum 31. Dezember 2021 in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen Vermögenswerte der T-Mobile Netherlands.

Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

in Mio. €

	31.12.2021				31.12.2020			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	181	158	1.844	695	465	441	2.254	727
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(100)	(100)			(119)	(119)		
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	81	58	1.844	695	346	322	2.254	727
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungs Voraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(23)	(23)	(1.831)	(664)	(28)	(28)	(2.210)	(727)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(23)	(23)	(241)	(241)	(28)	(28)	(693)	(693)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)			(1.590)	(423)			(1.517)	(34)
Nettobeträge	58	35	13	32	318	294	44	0

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldos eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“ genannten Collateral-Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 423 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“.

Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten. Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Bei einem Großteil der von T-Mobile US emittierten Anleihen hat T-Mobile US gemäß der Anleihebedingungen das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzern-Bilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Zu den Energy Forward Agreements, für die keine Sicherheiten gestellt werden, wird auf vorstehende Ausführungen verwiesen. Darüber hinaus existiert kein Ausfallrisiko aus im Bestand befindlichen eingebetteten Derivaten.

Für die von Dritten erhaltenen Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen bestehen keine Sicherheiten.

Im Zusammenhang mit Auktionen zum geplanten Erwerb von Spektrumlizenzen haben Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom zusätzlich Barsicherheiten von in Euro umgerechnet 90 Mio. € hinterlegt. Für von Sprint emittierte Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 76 Mio. € als Barsicherheit verpfändet. Diese Barsicherheiten unterliegen keinem wesentlichen Ausfallrisiko.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Liquiditätsrisiken. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Sicherungsmaßnahmen

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix“) in EUR, GBP und USD ein. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der EURIBOR-, der GBP-LIBOR- bzw. USD-LIBOR-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps hauptsächlich in den Währungspaaren EUR-USD und EUR-GBP als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinslicher Fremdwährungsanleihen dienen und diese in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-LIBOR- und der GBP-LIBOR-Swap-Rate sowie des USD- und des GBP-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos bestehender und künftiger Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel“) ein. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Gesicherte Grundgeschäfte können einzelne Verbindlichkeiten, Portfolien von Verbindlichkeiten oder Kombinationen aus Verbindlichkeiten und Derivaten (aggregierte Risikopositionen) sein. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-LIBOR-Rate und der EURIBOR-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps („Zahle fix – Empfange fix“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2022 bis 2033. Bei rollierenden Cashflow Hedges zur Absicherung von Währungsrisiken werden kurzfristige Devisentermingeschäfte abgeschlossen, die jeweils durch entsprechende Anschlussgeschäfte prolongiert werden.

Die Wirksamkeit der Fair Value- und Cashflow Hedges wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Vertragsmerkmale überprüft und retrospektiv mit einem Effektivitätstest in Form einer statistischen Regressionsrechnung berechnet, für rollierende Währungssicherungen wird der Effektivitätstest mittels Dollar-Offset-Test durchgeführt. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Absicherung einer Nettoinvestition. Aus den bereits in Vorperioden dedesignierten Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich 2021 keinerlei Effekte ergeben. Die im kumulierten sonstigen Ergebnis erfassten Beträge würden im Falle eines Abgangs der T-Mobile US reklassifiziert.

Konditionen derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen

Beträge in Mio. €

	2022					
	Nominal- betrag	Durchschnitt- licher Sicherungs- kurs	Durch- schnittlich erhaltener Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlter Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlte Marge	Durch- schnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	1.000		0,4715 %	6M EURIBOR	0,3100 %	
USD-LIBOR						
GBP-LIBOR						
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
GBP/EUR						
Übrige						
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	288	1,1740				
GBP/EUR	836	0,9029	6,5000 %	6,5717 %		
Übrige	3					
Verkauf						
USD/EUR	222	1,1983				
CHF/EUR	9	1,0678				
Zinsrisiko						
EURIBOR	1.400		6M EURIBOR	-0,2574 %		0,3214 %
USD-LIBOR	1.104		3M USD LIBOR	5,3750 %		2,8012 %



Beträge in Mio. €						
2023-2026						
	Nominal- betrag	Durchschnitt- licher Sicherungs- kurs	Durch- schnittlich erhaltener Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlter Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlte Marge	Durch- schnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	7.525		0,6730 %	6M EURIBOR	0,4082 %	
USD-LIBOR	662		2,4860 %	3M USD LIBOR	1,5020 %	
GBP-LIBOR						
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
GBP/EUR	692	0,8680	1,6750 %	3M EURIBOR	0,5536 %	
Übrige	79					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	109	1,1859				
GBP/EUR						
Übrige						
Verkauf						
USD/EUR	376	1,2355				
CHF/EUR	27	1,0578				
Zinsrisiko						
EURIBOR	5.778		6M EURIBOR	-0,1293 %		0,3844 %
USD-LIBOR	1.324		3M USD LIBOR	4,7500 %		2,0707 %

Beträge in Mio. €						
2027 ff.						
	Nominal- betrag	Durchschnitt- licher Sicherungs- kurs	Durch- schnittlich erhaltener Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlter Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlte Marge	Durch- schnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	6.300		1,6231 %	6M EURIBOR	0,9199 %	
USD-LIBOR	4.736		4,9460 %	3M USD LIBOR	1,6014 %	
GBP-LIBOR						
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR	1.557	1,1221	8,7500 %	3M EURIBOR	5,8751 %	
GBP/EUR	925	0,8646	2,8420 %	6M EURIBOR	0,9015 %	
Übrige	818					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	1.758	1,3508	8,7832 %	7,7842 %		
GBP/EUR	441	0,9071	7,9337 %	7,5761 %		
Übrige						
Verkauf						
USD/EUR	55	1,2357				
CHF/EUR						
Zinsrisiko						
EURIBOR						
USD-LIBOR						



Nominalbeträge und Buchwerte derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

	2021					2020					Bilanzausweis der Sicherungsinstrumente
	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	
	in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		
Fair Value Hedges											Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
Zinsrisiko		20.234	972	(3)	(957)	21.680	1.902	0	1.058		
davon: EUR		14.825				15.463					
davon: USD	6.115	5.399				6.671	5.438				
davon: GBP	0	0				700	779				
Zins-Währungsrisiko		4.071	223	(8)	(114)	3.991	123	(52)	173		Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: USD	1.747	1.557				1.747	1.557				
davon: GBP	1.400	1.617				700	796				
davon: Übrige		897				839					
Cashflow Hedges											Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
Währungsrisiko		4.214	321	(1)	257	4.326	12	(73)	(183)		
Kauf											
USD/EUR	2.872	2.245				2.880	2.255				
GBP/EUR	1.155	1.277				1.163	1.282				
Übrige		3					19				
Verkauf											
USD/EUR	746	654				895	732				
Übrige		36					38				
Zinsrisiko		9.606	43	(105)	67	10.845	9	(201)	(1.307)		Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
USD-LIBOR	2.750	2.428				3.760	3.057				
EUR-BOR		2178					7.788				

In dieser und den nachfolgenden Tabellen zu den Sicherungsbeziehungen werden Verluste als negative Beträge ausgewiesen, sofern nicht explizit anders beschrieben.



Angaben zu den Grundgeschäften in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		Buchwert der gesi- cherten Grund- geschäfte (inkl. kumu- lierte Fair Value Hedge Adjustments)	Bestand der kumulierten Buchwert- anpassung für designierte Fair Value Hedges	Wertänderung der gesicherten Grundgeschäfte zur Ermittlung von ineffek- tiven in der Berichts- periode	Rest- bestand der kumu- lierten Buchwert- anpassung für dedesi- gnierte Fair Value Hedges	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beiträge des gesicherten Risikos (bestehende Sicherungs- beziehungen) ^a	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beiträge des gesicherten Risikos (beendete Sicherungs- beziehungen) ^a	Bilanz- ausweis der gesicherten Grundge- schäfte
Fair Value Hedges								
Zinsrisiko	2021	20.923	799	970	277	n.a.	n.a.	Finanzielle Verbindlich- keiten
	2020	23.417	1.741	(1.044)	258	n.a.	n.a.	
Zins- Währungsrisiko	2021	4.304	59	129	0	n.a.	n.a.	n.a.
	2020	3.219	188	(164)	0	n.a.	n.a.	
Cashflow Hedges								
Währungsrisiko	2021	n.a.	n.a.	(255)	n.a.	129	8	n.a.
	2020	n.a.	n.a.	179	n.a.	132	8	
Zinsrisiko	2021	n.a.	n.a.	(42)	n.a.	(43)	(1.647)	n.a.
	2020	n.a.	n.a.	1.267	n.a.	(198)	(2.008)	
Hedge of Net Investment								
Währungsrisiko	2021	n.a.	n.a.	0	n.a.	794	n.a.	n.a.
	2020	n.a.	n.a.	0	n.a.	794	n.a.	

^a Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.

Ergebnis aus Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		In der Gewinn- und Verlust- rechnung erfasste Hedge- Ineffek- tivitäten bestehender Sicherungs- beziehungen	Im sonstigen Ergebnis erfolgs- neutral erfasste Wertände- rungen	In die Gewinn- und Verlust- rechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritts der gesicherten Grund- geschäfte reklassifizierte Beiträge (designierte Sicherungs- beziehungen) ^a	In die Gewinn- und Verlust- rechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritts der gesicherten Grund- geschäfte reklassifizierte Beiträge (dedesignierte Sicherungs- beziehungen) ^a	Gesamt- veränderung sonstiges Ergebnis	Ausweis der reklassifizierten effektiven Beiträge in der Gewinn- und Verlust- rechnung	Ausweis der Ineffek- tivitäten in der Gewinn- und Verlust- rechnung
Fair Value Hedges								Sonstiges Finanzergebnis
Zinsrisiko	2021	13	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.
	2020	14	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Zins- Währungsrisiko	2021	15	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.
	2020	9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Cashflow Hedges								Sonstiges Finanzergebnis
Währungsrisiko	2021	2	255	(258)	0	(4)	Umsatzerlöse/ Materialaufwand/ Sonstiges Finanzergebnis	Zinsaufwendungen
	2020	(4)	(179)	229	0	50		
Zinsrisiko	2021	25	42	68	207	316		Zinsaufwendungen
	2020	(40)	(1.267)	38	163	(1.066)		

^a Negative Beträge stellen Gewinne in der Gewinn- und Verlustrechnung dar.

Die in der Gewinn- und Verlustrechnung erfassten Ineffektivitäten resultieren im Wesentlichen aus der unterschiedlichen Abzinsung der gesicherten Grundgeschäfte (festverzinslich) und der designierten Sicherungsinstrumente (fest- und variabel verzinslich). Darüber hinaus ergeben sich bei den Zins-Währungssicherungen Effekte aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads), die in den Sicherungsinstrumenten enthalten sind, jedoch nicht in den Grundgeschäften. Bei einigen Sicherungen weichen die Ausstattungsmerkmale von Sicherungsinstrumenten und Grundgeschäften voneinander ab, woraus sich Ineffektivitäten ergeben. Bei Zinssicherungen über künftige hochwahrscheinliche Darlehensaufnahmen könnten Ineffektivitäten entstehen, sofern zeitliche Verschiebungen eintreten. Es ist auch für die Zukunft nicht zu erwarten, dass sich der relative Umfang der Ineffektivitäten wesentlich erhöht. Darüber hinaus bestehen keine weiteren potenziellen Quellen der Ineffektivität.

Überleitung des kumulierten sonstigen Konzernergebnisses aus Sicherungsbeziehungen^{a)}

in Mio. €

	Designierte Risikokomponenten (effektiver Teil)			Summe designierte Risiko- komponenten	Kosten der Absicherung ^{b)}	Summe sonstiges Ergebnis
	Cashflow Hedges		Hedges of Net Investment			
	Währungs- risiko	Zinsrisiko	Währungs- risiko			
Stand zum 1. Januar 2021	141	(2.206)	794	(1.271)	24	(1.247)
Erfolgsneutrale Veränderungen	254	42	0	296	60	356
Erfolgswirksame Reklassifizierungen in die Gewinn- und Verlustrechnung aufgrund Eintritt des gesicherten Grundgeschäftes	(258)	275	0	17	2	19
Stand zum 31. Dezember 2021	137	(1.889)	794	(958)	86	(872)

^{a)} Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschaften.^{b)} Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads).

Derivative Finanzinstrumente. In der folgenden Tabelle sind die beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments sein, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält.

in Mio. €

	Buchwerte 31.12.2021	Buchwerte 31.12.2020
Aktiva		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	8	22
In Verbindung mit Fair Value Hedges	972	1.902
In Verbindung mit Cashflow Hedges	43	9
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	44	15
In Verbindung mit Cashflow Hedges	17	8
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	227	169
In Verbindung mit Fair Value Hedges	223	123
In Verbindung mit Cashflow Hedges	305	3
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	246	819
Eingebettete Derivate	577	966
Passiva		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	64	31
In Verbindung mit Fair Value Hedges	3	0
In Verbindung mit Cashflow Hedges	105	261
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	15	41
In Verbindung mit Cashflow Hedges	1	28
In Verbindung mit Net Investment Hedges	0	0
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	45	264
In Verbindung mit Fair Value Hedges	8	52
In Verbindung mit Cashflow Hedges	0	46
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	454	13
Eingebettete Derivate	7	129

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken

Die Deutsche Telekom ist Vertragspartner von zwei Factoring-Vereinbarungen zum revolvingierenden Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus kurzfristigen, bereits fälligen Entgelten, als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen.

In einer Transaktion werden Forderungen direkt an eine strukturierte Einheit verkauft. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Sie wird durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die strukturierte Einheit wird mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht von der Deutschen Telekom konsolidiert.

Die zu veräußernden Forderungen werden aus einem Portfolio unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien sowie eines obligatorischen Mindestvolumens durch die Entscheidung der strukturierten Einheit ausgewählt. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese dem Käufer entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse fallen in der Regel im auf den Rückkauf folgenden Monat an. Die strukturierte Einheit hat keine anderen Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Die Deutsche Telekom ist keinen anderen Risiken ausgesetzt als den im Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kredit- und Spätzahlungsrisiken.

Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernimmt der Käufer. Das Spätzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Alle verkauften Forderungen wurden vollständig ausgebucht, da im Wesentlichen alle Chancen und Risiken übertragen wurden. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst.

Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch, wobei die strukturierte Einheit das Recht hat, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

In einer anderen Transaktion werden Forderungen direkt an eine Bank veräußert, wobei die Deutsche Telekom im Einzelfall frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das revolvingierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Darüber hinaus gehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Die für die jeweilige Risikobeurteilung relevanten Risiken aus den verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko), die gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisabschlages vollständig auf den Forderungskäufer übertragen werden. Ausfälle bestimmter Debitoren werden bis zu einem Höchstbetrag von einer Kreditversicherung erstattet und das Ausfallrisiko dadurch gemindert. Die zum Abschlussstichtag verkauften Forderungen wurden vollständig ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der fixe Kaufpreisabschlag aufwandswirksam erfasst. Das Forderungs-Management für die verkauften Forderungen wird gegen Entgelt weiterhin von der Deutschen Telekom durchgeführt. Für die Angaben zu den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

Für drei im ersten Quartal des Geschäftsjahres planmäßig beendete Factoring-Vereinbarungen wurden seit Vertragsbeginn kumuliert Aufwendungen in Höhe 1,5 Mio. € erfasst.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht

Weiterhin besteht eine revolvingierende Factoring-Transaktion, gemäß der eine Bank zum Ankauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen aus über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen verpflichtet ist. Die Deutsche Telekom kann im Einzelfall frei entscheiden, ob und in welchem Umfang das revolvingierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle jeweils bis zu einer bestimmten Höhe; die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernimmt die Bank. Das Spätzahlungsrisiko wird vollständig von der Deutschen Telekom getragen. Aufgrund der Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Bank wurden so gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen weder übertragen noch zurückbehalten. Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Bank über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der Forderungen verfügt. Die Bank hat das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen an die Deutsche Telekom zurück zu verkaufen. Der Kaufpreis entspricht dem Nominalbetrag und ist im auf den Rückkauf folgenden Monat zu zahlen. Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da die Ausfälle der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Alle verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt

Darüber hinaus bestehen mehrere Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen die Deutsche Telekom auf revolvierender Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen veräußert.

In zwei Transaktionen verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an strukturierte Einheiten, die wiederum auch Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom sind und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarungen gegründet wurden. Die erforderlichen Finanzmittel werden diesen strukturierten Einheiten im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Außer den aus dem Kauf und Verkauf der jeweiligen Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarungen resultierenden besitzen diese strukturierten Einheiten keine anderen Vermögenswerte und Schulden. Die strukturierten Einheiten übertragen die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen jeweils an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten jeweiligen Investoren wahrnimmt (Administrative Agent). Diese Investoren sind insgesamt neun Banken sowie sechs weitere strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese sechs weiteren strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die sechs weiteren strukturierten Einheiten werden durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels jeweils einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert.

In einer weiteren Transaktion werden Forderungen direkt an eine strukturierte Einheit verkauft. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Sie wird durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die strukturierte Einheit wird mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht von der Deutschen Telekom konsolidiert.

Die zu veräußernden Forderungen werden aus den jeweiligen Portfolios entweder in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufkriterien oder durch die Entscheidung der jeweiligen strukturierten Einheit unter Beachtung eines obligatorischen Mindestvolumens ausgewählt. Die Veräußerung der Forderungen erfolgt überwiegend täglich und wird monatlich abgerechnet. Die Kaufpreise werden bis zu einem bestimmten Betrag sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen im jeweiligen Portfolio wieder entsprechend absinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In allen Transaktionen ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse fallen in der Regel im auf den Rückkauf folgenden Monat an. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko.

In weiteren Transaktionen werden Forderungen ohne die Einbindung strukturierter Einheiten direkt an konzernexterne Erwerber verkauft. Soweit in einzelnen Portfolios mehr Forderungen angekauft werden, wird der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Deutsche Telekom kann in allen Transaktionen frei entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. In einzelnen Portfolios werden Forderungen, bei denen eine Wertminderung unmittelbar bevorsteht, an die Deutsche Telekom zurückverkauft, wobei der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht und zu zahlen ist, nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe hätten weder Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle noch auf die Liquiditätslage der Deutschen Telekom. In einem Portfolio besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem bestimmten Höchstbetrag erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert.

Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt in den einzelnen Transaktionen bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die jeweiligen Käufer. Das Späzzahlungsrisiko wird in allen Transaktionen weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch zurückbehalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. In den Transaktionen mit strukturierten Einheiten werden bestimmte Kaufpreisbestandteile zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anfänglich erwarteten übersteigen. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Beträge in Mio. €

2021

	Übertragung der wesentlichen Chancen und Risiken		Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken				Summe
	Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Späzzahlungsrisikos	Volständige Übertragung des Kredit- und Späzzahlungsrisikos	Übertragung der Verfügungsmacht	Zurückbehalt der Verfügungsmacht			
				Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Späzzahlungsrisikos	Teilweise oder vollständige Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Späzzahlungsrisikos		
					Mit Einbindung strukturierter Einheiten	Ohne Einbindung strukturierter Einheiten	
Ende der Vertragslaufzeiten	2023	2022	2022	2022–2025	2022		
Vertragliches Maximalvolumen	95	85	90	8.829	324	9.423	
Sofort auszahlende Kaufpreise	95	85	80	2.041	324	2.625	
Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag	101	75	79	2.799	250	3.304	
Bandbreite des verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr	11–49	26–75	18–32	1.533–2.046	112–296		
Rückstellung für Forderungs-Management	0	0	0	0	0	0	
Anhaltendes Engagement							
Maximales Kreditrisiko (vor Kreditversicherung)	6	0	15	593	0	614	
Kreditversicherung	0	29	0	0	21	50	
Maximales Späzzahlungsrisiko	0	0	0	6	0	6	
Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)	0	0	0	507	0	507	
Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit	0	0	0	599	0	599	
Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit	0	0	0	91	0	91	
Rückkaufvereinbarungen							
Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen	0	0	79	2.743	0	2.822	
Nominalwert der zum Inkassoorlös rückkaufbaren Forderungen	101	0	0	56	0	157	
Erfolgswirksam erfasste Kaufpreisabschläge, Programmgebühren und anteilige Verlustzurechnungen							
Aktuelles Berichtsjahr	1	0	1	91	1	94	
Kumuliert seit Vertragsbeginn	7	3	7	1.262	4	1.283	

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2021

Beträge in Mio. €

		2020				
Übertragung der wesentlichen Chancen und Risiken	Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken					Summe
	Vollständige Übertragung des Kredit- und Spätrückzahlungsrisikos	Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und Überwiegender Zurückbehalt des Spätrückzahlungsrisikos	Zurückbehalt der Verfügungsmacht			
			Teilweise oder vollständige Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Spätrückzahlungsrisikos			
			Mit Einbindung strukturierter Einheiten	Ohne Einbindung strukturierter Einheiten		
	2021-2022	2021	2021-2024	2022		
Ende der Vertragslaufzeiten	2021-2022	2021	2021-2024	2022		
Vertragliches Maximalvolumen	180	90	4.637	324	5.231	
Sofort auszuzahlende Kaufpreise	180	80	1.984	324	2.568	
Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag	94	61	2.677	297	3.129	
Bandbreite des verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr	35-116	22-67	1.703-2.147	185-306		
Rückstellung für Forderungs-Management	0	0	0	0	0	
Anhaltendes Engagement						
Maximales Kreditrisiko (vor Kreditversicherung)	0	14	819	0	833	
Kreditversicherung	27	0	0	23	50	
Maximales Spätrückzahlungsrisiko	0	0	6	1	7	
Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)	0	0	816	1	817	
Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit	0	0	825	1	826	
Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit	0	0	9	0	9	
Rückkaufvereinbarungen						
Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen	0	61	2.562	0	2.623	
Nominalwert der zum Inkassolimit rückkaufbaren Forderungen	0	0	116	0	116	
Erfolgswirksam erfasste Kaufpreisaufschläge, Programmgebühren und anteilige Verlustzuweisungen						
Aktuelles Berichtsjahr	0	1	114	1	116	
Kumuliert seit Vertragsbeginn	4	6	1.178	3	1.191	

41 Kapital-Management

Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden Interessengruppen sicherzustellen, damit genügend Mittel für eine attraktive Dividendenpolitik, den Schuldenabbau, einen verantwortungsvollen Personalumbau sowie Investitionen in ein nachhaltiges und positives Kundenerlebnis zur Verfügung stehen:

- Die **Aktionäre** erwarten eine angemessene und verlässliche Verzinsung auf ihr eingesetztes Kapital.
- Die **Fremdkapitalgeber** erwarten eine angemessene Verzinsung und die Fähigkeit zur Schuldenrückzahlung.
- Die **Mitarbeitenden** erwarten sichere Arbeitsplätze mit Zukunftsperspektiven sowie eine verantwortungsvolle Gestaltung des notwendigen Personalumbaus.
- Die **„Unternehmer im Unternehmen“** erwarten ausreichende Investitionsmittel, um das zukünftige Geschäft zu gestalten und um Produkte, Innovationen und Services für die Kunden zu entwickeln.
- Die **Gesellschaft** erwartet, dass die Deutsche Telekom ihre Möglichkeiten ausschöpft, um die Umwelt zu schützen, ein faires und demokratisches Miteinander zu fördern und die Digitalisierung verantwortungsvoll zu gestalten.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung, die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2021 ergibt sich hieraus ein Wert von 3,06x (31. Dezember 2020: 2,78x). Den Zielkorridor von 2,25x bis 2,75x für die relative Verschuldung wird die Deutsche Telekom aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint voraussichtlich bis Ende 2024 verlassen. Die Kenngrößen bereinigtes EBITDA und Netto-Finanzverbindlichkeiten sind nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und können in der Definition und Berechnung dieser Größen bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2021 beträgt die Eigenkapitalquote 28,9 % (31. Dezember 2020: 27,4 %). Der Zielkorridor liegt unverändert zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Kapiteln „Konzernsteuerung“ und „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

in Mio. €				
	31.12.2021*	31.12.2020	Veränderung	Veränderung in %
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	93.857	87.702	6.155	7,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.003	5.257	(1.254)	(23,9)
Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	13.730	14.149	(419)	(3,0)
Leasing-Verbindlichkeiten	33.767	32.715	1.052	3,2
Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten	145.357	139.823	5.534	4,0
Zinsabgrenzungen	(1.012)	(1.035)	23	2,2
Sonstige	(855)	(703)	(152)	(21,6)
Brutto-Finanzverbindlichkeiten	143.490	138.085	5.405	3,9
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	7.617	12.939	(5.322)	(41,1)
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.762	4.038	(1.276)	(31,6)
Andere finanzielle Vermögenswerte	969	881	88	10,0
Netto-Finanzverbindlichkeiten	132.142	120.227	11.915	9,9

* Einschließlich der zum 31. Dezember 2021 in den Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen Netto-Finanzverbindlichkeiten der T-Mobile Netherlands.

42 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen

Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt 30,5 % (31. Dezember 2020: 31,9 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in früheren Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenzen bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründete damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Aufgrund gestiegener Hauptversammlungspräsenzen verfügte der Bund seit 2016 nicht mehr über eine Mehrheit der Stimmen in den Hauptversammlungen der Deutschen Telekom AG. Es ist deshalb nicht mehr von einem Beherrschungsverhältnis, sondern lediglich von einem maßgeblichen Einfluss des Bundes auf die Deutsche Telekom auszugehen. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen, nicht aber die Unternehmen, bei denen der Bund maßgeblichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber diesen Unternehmen, sowie gegenüber Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als unabhängige Partei. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG). Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2021 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 129 Mio. € (2020: 121 Mio. €, 2019: 146 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 15 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“.

Der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Gegenüber **Gemeinschaftsunternehmen** und **assoziierten Unternehmen** existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten.



Natürliche nahestehende Personen

In der Aufsichtsratssitzung am 25. Februar 2021 hat der Aufsichtsrat ein neues Vorstandsvergütungssystem beschlossen, welches den Neuerungen des Deutschen Corporate Governance Kodex (DCGK) in der Fassung vom 16. Dezember 2019 und den Gesetzesänderungen im Aktiengesetz (ARUG II) Rechnung trägt. Dieses Vergütungssystem wurde der Hauptversammlung der Deutschen Telekom AG am 1. April 2021 zur Abstimmung vorgelegt und von dieser gebilligt. Die detaillierte Darstellung des Systems der Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung, die Angaben zur Vergütung jedes einzelnen Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieds sowie weitere Einzelangaben sind Bestandteil des separat veröffentlichten Vergütungsberichts von Vorstand und Aufsichtsrat nach § 162 AktG.

Aufführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten [Vergütungsbericht](#) veröffentlicht.

Die vereinfacht schematisch dargestellten festen und variablen Vergütungsbestandteile können der folgenden Grafik entnommen werden:

Vergütung des Vorstands



Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 23,1 Mio. € (2020: 20,5 Mio. €). Diese umfassen aus der Vorstandsvergütung die Grundvergütung, die Nebenleistungen und den Short Term Incentive (STI) sowie die Aufsichtsratsvergütung in Form der fixen Vergütung und Ausschussvergütung sowie des Sitzungsgeldes. Für die langfristig fälligen Leistungen wurden Aufwendungen in Höhe von 5,2 Mio. € (2020: 7,3 Mio. €) für die aus dem alten Vergütungssystem bestehenden Tranchen der Variable II erfasst. Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 0,5 Mio. € erfasst (2020: 2,3 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 5,2 Mio. € (2020: 2,0 Mio. €) angefallen, die auf die Teilnahme am Share Matching Plan und auf die erstmalige Teilnahme am Long Term Incentive Plan (LTI) entfällt. 2021 und 2020 wurden keine Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses als Aufwand erfasst.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 44 „Anteilsbasierte Vergütung“.

Bestandteile des Short Term Incentive

KONZERNFINANZIELE	+	SEGMENTFINANZIELE	+	ESG-ZIELE	×	PERFORMANCEFAKTOR
% des Zielbetrags		% des Zielbetrags		% des Zielbetrags		Strategisches Individualziel
Service-Umsatz	30 %	Service-Umsatz	33 %	CO ₂ -Ausstoß	50 %	Value Adherence
EBITDA AL (unbereinigt)	30 %	EBITDA AL (unbereinigt)	33 %	Energieverbrauch	50 %	
Free Cashflow AL	40 %	Indirekte Kosten AL (bereinigt)	33 %			
0 % - 150 %		0 % - 150 %		0 % - 150 %		0,8 - 1,2

Details zu den in den Short Term Incentive einfließenden finanziellen und nichtfinanziellen Leistungsindikatoren finden Sie im Kapitel „Konzernsteuerung“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die in den langfristig fälligen Leistungen erfassten Aufwendungen betreffen die Teilnahme an den jährlich aufgelegten vierjährigen Tranchen der Variable II, die letztmalig für das Geschäftsjahr 2020 gewährt wurde und seit dem Geschäftsjahr 2021 durch den aktienbasierten LTI ersetzt wurde. Die folgende Grafik zeigt die in der Variable II allokierten Zielparameter, die jeweils eine Zielerreichung zwischen 0 und 150 % erreichen können.

Bestandteile der Variable II



Der erstmalig in 2021 gewährte LTI ist aktienkursbasiert und wird gemeinsam mit dem Share Matching Plan (SMP) im Rahmen der Angaben zur anteilsbasierten Vergütung detailliert dargestellt.

Details zu den Bestandteilen des Long Term Incentive Plans finden Sie in Angabe 44 „Anteilsbasierte Vergütung“.

Zum 31. Dezember 2021 hat die Deutsche Telekom Rückstellungen für die Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung aus kurzfristig fälligen Leistungen von 13,4 Mio. € (2020: 11,6 Mio. €) und aus anderen langfristig fälligen Leistungen von 14,8 Mio. € (2020: 14,3 Mio. €) passiviert. Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 27,3 Mio. € (2020: 28,0 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 33,9 Mio. € (2020: 32,2 Mio. €).

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 erhalten neue Mitglieder des Vorstands keine Zusage auf eine Vorstandsversorgung mehr. Die aktuellen Vorstandsmitglieder mit einer beitragsorientierten Versorgungszusage haben für das Jahr 2021 keine Beiträge erhalten. Das bis zum 31. Dezember 2020 erdiente Versorgungsguthaben wurde unverfallbar festgestellt. Bei Eintritt des Versorgungsfalls erhalten diese Vorstandsmitglieder das Versorgungsguthaben als Einmalkapital ausbezahlt. Eine Sonderregelung gilt für die Versorgungszusage von Herrn Timotheus Hüttges, die leistungsorientiert ausgestaltet ist und im Versorgungsfall zu lebenslangen Rentenzahlungen mit einer Hinterbliebenenversorgung in Form von Witwen- und Waisenrentenansprüchen führt. Die Zusage besteht in einem lebenslangen Ruhegeld ab Vollendung des 62. Lebensjahres bzw. einem vorgezogenen Ruhegeld mit Vollendung des 60. Lebensjahres. Für den Fall des vorgezogenen Ruhegelds werden entsprechende versicherungsmathematische Abschläge durchgeführt. Das maximale Versorgungsniveau von 50 % der jährlichen Grundvergütung wurde im Jahre 2018 erreicht. Seit diesem Zeitpunkt erfolgt eine jährliche Dynamisierung von 2,4 %. Bezugsgröße für Versorgungsniveau und Dynamisierung ist jeweils die bis zum 31. Dezember 2018 gültige Grundvergütung. Im Versorgungsfall werden die zu leistenden Versorgungszahlungen jährlich dynamisiert. Dabei beträgt der verwendete Steigerungsprozentsatz 1 %. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) erwirbt der Berechtigte ebenfalls Anspruch auf das Versorgungsguthaben.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält.

Alle Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind.

43 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG richtet sich nach den Vorschriften des § 314 Abs. 1 Nr. 6 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2021

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2021 betragen insgesamt 36,8 Mio. € (2020: 24,1 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 235.696 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 3,0 Mio. € (2020: 2,5 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 517.260 Stück, mit einem beizulegenden Zeitwert von 8,8 Mio. € gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 10,6 Mio. € (2020: 8,5 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 210,2 Mio. € (2020: 223,9 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Aufsichtsratsvergütung für das Geschäftsjahr 2021

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2021 beträgt 2,8 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2020: 3,0 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder oder an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Aufführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten Vergütungsbericht veröffentlicht.

44 Anteilsbasierte Vergütung

Share Matching Plan

Seit dem Geschäftsjahr 2021 sind die Mitglieder des Vorstands vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan – SMP). Die Funktionsweise von STI und SMP kann der nachfolgenden Darstellung entnommen werden.

Funktionsweise von Share Matching Plan sowie Short Term Incentive für Mitglieder des Vorstands



Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short Term Incentive), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurde die Obergrenze für das Eigeninvestment von bisher 33,3 % auf nun 50 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils angehoben. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wird weiteren Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot besteht nur, sofern das Konzern-Free Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurden die Teilnahmebedingungen für den freiwilligen Share Matching Plan angepasst. Seitdem steht die Teilnahme allen Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen offen. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % und seit dem Geschäftsjahr 2019 maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen Gehaltsbestandteils (Short Term Incentive) in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien hängt von der Management-Gruppe der Führungskräfte ab. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2021 wurden insgesamt 0,9 Mio. Stück (2020: 1,0 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 13,20 € (2020: 12,22 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitanteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2021 10,1 Mio. € (31. Dezember 2020: 9,0 Mio. €). Im Berichtsjahr wurden Übertragungen von Aktien an die Planteilnehmer im Wert von insgesamt 5,8 Mio. € (2020: 7,0 Mio. €) rücklagenmindernd berücksichtigt. Die bis zum 31. Dezember 2021 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 23,4 Mio. € (31. Dezember 2020: 19,1 Mio. €).

Long Term Incentive Plan

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands am bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt. Die Funktionsweise des LTI lässt sich wie folgt zusammenfassen:

Funktionsweise des Long Term Incentive Plans für Mitglieder des Vorstands



* Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200 % begrenzt.

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom AG nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket, dessen Wert je nach Ausprägung definierter Kriterien zwischen 10 und 43 % des Jahreszielgehalts liegt. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig vom Jahreszielgehalt des Teilnehmers, von seiner Management-Gruppeneinordnung und seit dem Geschäftsjahr 2019 von der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Die einzelnen Long Term Incentive Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Der beizulegende Zeitwert eines Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Für die Mitglieder des Vorstands der Deutschen Telekom AG ermittelt sich der beizulegende Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung unter Berücksichtigung eines Abschlags für ein maximales Auszahlungsvolumen von 200 %. Für die weiteren Führungskräfte gilt dieses maximale Auszahlungsvolumen grundsätzlich nicht. Im Geschäftsjahr 2021 wurden insgesamt 4,95 Mio. Stück (2020: 3,91 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 14,92 € (2020: 14,76 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist ein Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für die Long Term Incentive Pläne beträgt im Berichtsjahr insgesamt für alle Tranchen 85 Mio. € (2020: 77 Mio. €). In 2021 wurde die Rückstellung in Höhe von 50 Mio. € (2020: 47 Mio. €) in Anspruch genommen. Nach Umgliederung in „Schulden in direktem Zusammenhang mit der Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen“ in Höhe von 1 Mio. € (2020: 2 Mio. €) beträgt die Rückstellung zum 31. Dezember 2021 186 Mio. € (31. Dezember 2020: 152 Mio. €).

| Ausführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten [Vergütungsbericht](#) veröffentlicht.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern in Deutschland die Möglichkeit eingeräumt, in Aktien der Deutschen Telekom AG einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments vom Mitarbeiter erworbene Aktien der Deutschen Telekom AG, erhält der Berechtigte eine Gratisaktie dazu (Shares2You). Die Aktien gehen nach Abgabe der Investitionssumme in das Eigentum des Mitarbeiters über und sind dividenden- und stimmberechtigt. Sie sind jedoch für weitere vier Jahre, z. B. für einen Verkauf, gesperrt. Das Programm unterliegt grundsätzlich keinen Dienstzeit- oder Leistungsbedingungen.

Der Aufwand für die Gratisaktien ist zu Planbeginn gegen die Kapitalrücklage einzubuchen. In 2021 wurden den Planteilnehmern insgesamt 1,0 Mio. Gratisaktien zu einem beizulegenden Zeitwert von 16,72 € gewährt. Der hierfür erfasste Aufwand beträgt zum 31. Dezember 2021 17,0 Mio. €. Aus dem Eigeninvestment und für die Gratisaktien wurden zum 31. Dezember 2021 insgesamt 3,1 Mio. Aktien im Wert von 51,1 Mio. € aus den Eigenen Anteilen in die Kapitalrücklage umgebucht.

Anteilsbasierte Vergütung bei T-Mobile US

Im Rahmen des Omnibus Incentive Plans der T-Mobile US kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Zum 31. Dezember 2021 waren rund 20 Mio. Aktien (31. Dezember 2020: 25 Mio. Aktien) der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnete Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance-Based Restricted Stock Units (PRSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PRSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU/PRSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

Time-based Restricted Stock Units and Restricted Stock Awards (RSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2021	10.101.222	84,61
Gewährt	4.884.185	121,40
Erdient	(5.273.134)	79,67
Verfallen	(618.985)	104,40
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2021	8.893.288	105,96

Performance-based Restricted Stock Units (PRSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2021	3.173.901	86,58
Gewährt	433.115	125,34
Anpassungen ^a	576.866	64,44
Erdient	(2.236.918)	69,14
Verfallen	(56.608)	99,51
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2021	1.889.557	108,97

^a Betreffen die vor 2021 gewährten PRSU's, bei denen der Erdienungszeitraum in 2021 abgeschlossen war und zur Ausgabe zusätzlicher Aktien führte. Diese PRSU's sind auch unter den in 2021 erdienten PRSU's enthalten.

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PRSUs wurde mittels des Monte Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2021 540 Mio. € (31. Dezember 2020: 628 Mio. €).

Die ausstehenden Aktienoptionen beziehen sich im Wesentlichen auf die Aktienoptionspläne von MetroPCS und Sprint, die jeweils vor dem Zusammenschluss mit der T-Mobile US aufgelegt wurden. Neue Zuteilungen im Rahmen dieser Pläne dürfen nicht erfolgen.



Aus diesen Plänen resultierten die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-\$	Gewichtete durchschnittliche vertragliche Restlaufzeit in Jahren
Ausstehende Aktienoptionen 1. Januar 2021	918.695	51,77	4,0
Ausgeübt	(218.495)	48,02	
Verfallen/Annulliert	(4.356)	40,74	
Ausstehende Aktienoptionen 31. Dezember 2021	695.844	53,01	3,3
Ausübbarer Aktienoptionen 31. Dezember 2021	695.844	53,01	3,3

Im Geschäftsjahr 2021 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 9 Mio. € (10 Mio. US-\$) (2020: 42 Mio. € (48 Mio. US-\$)).

45 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom zugänglich.

| Entsprechenserklärung

46 Ereignisse nach der Berichtsperiode

Vertragsverlängerung zwischen T-Mobile US und Crown Castle. Im Januar 2022 schlossen T-Mobile US und Crown Castle International eine Vereinbarung über die Modifikation bereits bestehender Verträge, im Wesentlichen über die Anmietung von Mobilfunk-Standorten von Crown Castle International. Diese Vereinbarung umfasst eine Modifikation der monatlichen Leasing-Zahlungen für bestehende Mobilfunk-Standorte, eine Verlängerung der unkündbaren Leasing-Laufzeit bis zum 31. Dezember 2033 (mit zusätzlichen Verlängerungsoptionen) und soll T-Mobile US größere Flexibilität im Rahmen des Netzausbaus sowie der Integration und Zusammenführung der bestehenden Mobilfunknetze ermöglichen. In Folge der Vertragsmodifikation ergibt sich in 2022 eine Erhöhung der Buchwerte der Nutzungsrechte und der Leasing-Verbindlichkeiten vor Berücksichtigung latenter Steuern in Höhe von voraussichtlich jeweils 7,3 Mrd. US-\$ (6,4 Mrd. €) sowie eine Erhöhung der sonstigen finanziellen Verbindlichkeiten vor Berücksichtigung latenter Steuern in Höhe von voraussichtlich 0,9 Mrd. US-\$ (0,8 Mrd. €) für Vertragsbestandteile, die aufgrund ihres Finanzierungscharakters nicht im Anwendungsbereich des Leasing-Standards IFRS 16 liegen. Diese Effekte basieren auf vorläufigen Schätzungen, die tatsächlichen Werte nach Finalisierung der Bilanzierung können ggf. davon abweichen.

FCC Spektrumauktion in den USA. Im Januar 2022 wurden in den USA die Ergebnisse der 3.450 MHz-Auktion für Mobilfunk-Lizenzen von der Federal Communications Commission (FCC) bekannt gegeben. T-Mobile US erhielt den Zuschlag für 199 Mobilfunk-Lizenzen im mittleren Frequenzbereich zwischen 3.450 bis 3.550 MHz zu einem Kaufpreis von 2,9 Mrd. US-\$ (2,6 Mrd. €). Für die Teilnahme an der Auktion wurde von T-Mobile US bei der FCC im September 2021 eine Barsicherheit in Höhe von 0,1 Mrd. US-\$ (0,1 Mrd. €) hinterlegt. Den Restbetrag vom Kaufpreis in Höhe von 2,8 Mrd. US-\$ (2,5 Mrd. €) hat T-Mobile US im ersten Quartal 2022 an die FCC gezahlt.

47 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

PricewaterhouseCoopers Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC), Frankfurt am Main, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit Börsennotierung der Deutschen Telekom AG in 1996 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Nach einem PwC-internen Wechsel im Jahr 2015 ist Thomas Tandetzki der verantwortliche Wirtschaftsprüfer bei PwC.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2021 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

in Mio. €	2021
Abschlussprüfungsleistungen	14
Andere Bestätigungsleistungen	1
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	0
	15

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere die Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie die Erteilung von Comfort Letters.



Bonn, den 15. Februar 2022

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Hüttges

Adel Al-Saleh

Thorsten Langheim

Birgit Bohle

Dominique Leroy

Srini Gopalan

Claudia Nemat

Dr. Christian P. Iliek



Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 15. Februar 2022

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saleh

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Iliek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

Bilanz

in Mio. €			
	Anmerkung	31.12.2021	31.12.2020
Aktiva			
Anlagevermögen	1		
Immaterielle Vermögensgegenstände		301	216
Sachenlagen		2.337	2.388
Finanzanlagen		106.615	101.411
		109.253	104.015
Umlaufvermögen			
Forderungen	2	5.186	8.180
Sonstige Vermögensgegenstände	3	1.556	954
Flüssige Mittel	4	454	3.201
		7.196	12.345
Rechnungsabgrenzungsposten	5	455	437
Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	6	0	9
Bilanzsumme		116.904	116.806
Passiva			
Eigenkapital	7		
Gezeichnetes Kapital	8	12.765	12.189
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile		(37)	(46)
Ausgegebenes Kapital		12.728	12.143
Bedingtes Kapital 1.200 Mio. €			
Kapitalrücklage	9	31.389	31.340
Gewinnrücklagen	10	9.545	9.545
Bilanzgewinn		5.888	5.129
		59.550	58.157
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	12	3.898	3.900
Steuerrückstellungen	13	262	412
Sonstige Rückstellungen	14	3.034	2.591
		7.184	6.903
Verbindlichkeiten	15		
Finanzverbindlichkeiten		30.175	10.952
Übrige Verbindlichkeiten		39.859	40.594
		50.034	51.546
Rechnungsabgrenzungsposten	16	136	140
Bilanzsumme		116.904	116.806

Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €			
	Anmerkung	2021	2020
Umsatzerlöse	18	2.538	2.740
Anderse aktivierte Eigenleistungen	19	9	9
Gesamtleistung		2.547	2.749
Sonstige betriebliche Erträge	20	1.177	4.725
Materialaufwand	21	(481)	(471)
Personalaufwand	22	(2.176)	(2.291)
Abschreibungen	23	(289)	(211)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	24	(2.485)	(2.834)
Finanzergebnis	25	5.606	1.245
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	26	(278)	(360)
Ergebnis nach Steuern		3.622	2.532
Sonstige Steuern	27	(17)	(17)
Jahresüberschuss		3.605	2.515
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		2.283	2.614
Bilanzgewinn	28	5.888	5.129

Anhang

Grundlagen und Methoden

Beschreibung der Geschäftstätigkeit

Die Deutsche Telekom AG¹, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen des Bereichs „Group Supply Services“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Technologie und Innovation“, der für die Felder Technologie, Innovation und IT des Konzerns verantwortlich ist, des Bereichs „Group Development“ mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfoliomanagement sowie des Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter*innen im Rahmen des Personalumbaus.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamt*innen, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Beschreibung der Beziehungen zur Bundesrepublik Deutschland (Bund)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 30,46 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 15,63 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Klimaschutz unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Bilanzierung und Bewertung

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des BilMoG dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird seit dem 1. Januar 2010 linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworben Software	3 bis 4
Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen	Nach vertraglicher Vereinbarung
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu den immateriellen Vermögensgegenständen sowie zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2018 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 800 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben und im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Die Übernahme der geänderten Regelung des § 6 Abs. 2 S. 1 EStG für entsprechende Zugänge in der Handelsbilanz erfolgt aus Vereinfachungsgründen. Bis zum 31. Dezember 2017 wurden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1.000 € betragen, in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden diese Vermögensgegenstände im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Geleistete Anzahlungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen werden zum Nennbetrag bewertet.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt, soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS, 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Die **erfolgsorientierten Vergütungssysteme** umfassen den Short Term Incentive, den Share Matching Plan, die Variable II (bis zum Gewährungsjahr 2020) sowie den Long Term Incentive Plan.

Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente (Short Term Incentive) sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden.

Darüber hinaus wird eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben aus- gelobt. Für den Vorstand handelte es sich dabei bis zum Gewährungsjahr 2020 um die sogenannte Variable II, für das Business Leader Team und weitere Führungskräfte um den sogenannten Long Term Incentive Plan, an dem die Vor- standsmitglieder seit dem Gewährungsjahr 2021 ebenfalls teilnehmen.

Bei dem Share Matching Plan sowie dem Long Term Incentive Plan handelt es sich um anteilsbasierte Vergütungs- instrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Für den Share Matching Plan entspricht der beizulegende Zeitwert dem Kurs der Aktie der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividenden- abschlags.

Beim Long Term Incentive Plan wird das dem Mitarbeiter zu Planbeginn zugeteilte virtuelle Aktienpaket mit dem Aktien- kurs der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung multipliziert und auf den Stichtag diskontiert. Während der Plan- laufzeit ändert sich der Wert analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer.

Für die voraussichtlichen Kosten, die für die erfolgsorientierte Vergütung entstehen, werden Rückstellungen gebildet. Im Falle des Share Matching Plans, der Variable II und des Long Term Incentive Plans erfolgt die Berücksichtigung des Personalaufwands über die jeweilige Laufzeit.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmer*innen (ohne Beamt*innen). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäfts- jahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrück- stellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünftel anzusammeln (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grund- sätzen unter Zugrundelegung der Heubeck-Richttafeln 2018 G mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, das heißt, obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensations- funktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung

andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitkonten** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionszusagen wurde Vermögen im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Soweit es sich dabei um Deckungsvermögen gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB handelt, werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen erfolgt ohne die Risikokomponente.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umwelt Risiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten

Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus dem Bereich „Technologie und Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeiter*innen, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer*innen und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BASt PT für die beschäftigten Beamte*innen.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

Ermessensspielräume

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

Erläuterungen zur Bilanz

1 Anlagevermögen

Zum 31. Dezember 2021 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 301 Mio. € (31. Dezember 2020: 216 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen Lizenzen und Nutzungsrechte an Software sowie geleistete Anzahlungen. Die Zugänge des Berichtsjahres in Höhe von 238 Mio. € betreffen insbesondere erworbene Software. Gegenläufig wirkten sich Abschreibungen in Höhe von 150 Mio. € aus.

Das **Sachanlagevermögen** verringerte sich im Berichtsjahr um 51 Mio. € auf 2,3 Mrd. €. Dieser Rückgang resultiert überwiegend aus den Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 138 Mio. €. Davon entfallen 111 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Gegenläufig wirkten sich die Investitionen in das Sachanlagevermögen von insgesamt 77 Mio. € (2020: 35 Mio. €) aus, wovon 53 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau sowie 18 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung entfallen.

Das **Finanzanlagevermögen** erhöhte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2020 um 5,2 Mrd. €.

Der Anstieg der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 6,7 Mrd. € resultiert im Wesentlichen aus der Einbringung von Darlehensforderungen gegen die DFMG Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 5,7 Mrd. € als Zuzahlung in die Kapitalrücklage der Gesellschaft. Weiterhin ergab sich ein Anstieg in Höhe von 576 Mio. € aus dem Erwerb von 45,4 Mio. Aktien der T-Mobile US, Inc., Bellevue (im Folgenden T-Mobile US), durch Ausübung von Aktienoptionen gegenüber der SoftBank Group Corp., Tokio, im Rahmen einer Kapitalerhöhung der Deutschen Telekom. Die Anschaffungskosten der erworbenen T-Mobile US-Aktien entsprechen der Gegenleistung von 225 Mio. neuen Aktien der Deutschen Telekom zum geringsten Ausgabepreis von 2,56 €, die im Wege einer Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage an die SoftBank Group Corp., Tokio, übertragen wurden. Erhöhend hat sich ebenfalls eine Kapitalerhöhung bei der im Berichtsjahr gegründeten Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg, mit 272 Mio. € ausgewirkt. Ferner hat eine Zuschreibung auf die Anteile an der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, in Höhe von 69 Mio. € zum Anstieg beigetragen.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 21,2 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2021 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland), mit 17,3 Mrd. €, der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 3,3 Mrd. €, der OTE Plc., London, mit 300 Mio. € und der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 245 Mio. €. Der Rückgang der Ausleihungen an verbundene Unternehmen von 1,3 Mrd. € resultiert im Wesentlichen aus der Einbringung von Darlehensforderungen gegen die DFMG Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 5,7 Mrd. € und aus einer Darlehensrückzahlung durch die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, in Höhe von 828 Mio. €. Erhöhend wirkten sich insbesondere eine konzerninterne Umschuldung der kurzfristigen Forderungen aus Cash Management gegen die Telekom Deutschland in Höhe von 5,0 Mrd. € in langfristige Darlehensforderungen sowie eine Erhöhung der Ausleihungen an die OTE Plc., London, mit 200 Mio. € aus.

Der Rückgang der **Beteiligungen** um 151 Mio. € resultiert ausschließlich aus dem Verkauf von Anteilen an der Ströer SE & Co. KGaA, Köln.

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 HGB wird unter Anmerkung 39 aufgeführt.

Anlagespiegel
in Mio. €

Anschaffungs- oder Herstellungskosten									
	Stand 1.1.2021	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zugänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Umbuchungen	Stand 31.12.2021
I. Immaterielle Vermögensgegenstände									
1. Eigentümlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	391	189	0	–	(36)	–	–	23	567
2. Geleistete Anzahlungen	29	49	–	–	(2)	–	–	(23)	53
	420	238	0	–	(38)	–	–	–	620
II. Sachanlagen									
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	8.481	6	0	–	(19)	–	–	5	8.473
2. Technische Anlagen und Maschinen	38	0	0	–	(11)	–	–	0	27
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	604	18	5	–	(104)	0	–	4	527
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	17	53	–	–	0	–	–	(9)	61
	9.140	77	5	–	(134)	0	–	–	9.088
III. Finanzanlagen									
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	80.980	6.689	–	0	(66)	0	0	–	87.604
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	22.568	5.236	–	–	(6.574)	–	–	–	21.230
3. Beteiligungen	322	–	–	–	(151)	–	–	–	171
4. Sonstige Ausleihungen	5	–	–	–	0	–	–	–	5
	103.875	11.925	–	0	(6.790)	0	0	–	109.010
Anlagevermögen	113.435	12.240	5	0	(6.962)	0	0	–	118.718

Der Jahresabschluss | 15
Anhang – Erläuterungen zur Bilanz

Abschreibungen							Buchwert		
Stand 1.1.2021	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zuschreibungen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Umbuchungen	Stand 31.12.2021	Stand 31.12.2021	Stand 31.12.2020
(204)	(150)	–	–	35	–	–	(319)	248	187
–	–	–	–	–	–	–	–	53	29
(204)	(150)	–	–	35	–	–	(319)	301	216
(6.192)	(111)	0	8	18	–	0	(6.277)	2.196	2.289
(37)	0	0	–	10	–	0	(27)	0	1
(523)	(27)	(1)	–	104	0	0	(447)	80	81
–	–	–	–	–	–	–	–	61	17
(6.752)	(138)	(1)	8	132	0	–	(6.751)	2.337	2.388
(2.442)	–	–	69	–	–	–	(2.373)	85.211	78.538
–	–	–	–	–	–	–	–	21.230	22.568
(22)	–	–	–	–	–	–	(22)	149	300
–	–	–	–	–	–	–	–	5	5
(2.464)	–	–	69	–	–	–	(2.395)	106.615	101.411
(9.420)	(288)	(1)	77	167	0	–	(9.465)	109.253	104.015

2 Forderungen

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	1	0
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	5.184	8.179
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	1	1
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)		
	5.186	8.180

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 4.198 Mio. € (31. Dezember 2020: 5.970 Mio. €), Finanzforderungen in Höhe von 303 Mio. € (31. Dezember 2020: 1.393 Mio. €), konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 180 Mio. € (31. Dezember 2020: 186 Mio. €) sowie sonstige Forderungen in Höhe von 503 Mio. € (31. Dezember 2020: 630 Mio. €). Der Rückgang der Forderungen gegen verbundene Unternehmen resultiert insbesondere aus einer konzerninternen Umschuldung der kurzfristigen Forderungen aus Cash Management gegen die Telekom Deutschland in Höhe von 5,0 Mrd. € in langfristige Darlehensforderungen sowie aus der Tilgung von kurzfristigen Darlehen an die Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, in Höhe von 1,0 Mrd. €. Gegenläufig wirkte sich auf die Forderungen aus Cash Management mit 2,1 Mrd. € der Effekt aus einer Kapitalrückzahlung der T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn, aus.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind wie zum vorangegangenen Stichtag keine Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten.

3 Sonstige Vermögensgegenstände

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Forderungen aus Steuern		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	146	119
Gewerbeertragsteuer	30	97
	176	216
Forderungen aus sonstigen Steuern	77	0
	253	216
Forderungen aus Collaterals	423	34
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	327	324
Forderungen aus Derivaten	188	241
Forderungen gegen Mitarbeiter	5	7
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	360	142
	1.303	748
	1.556	964

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbeertragsteuerforderungen für das Geschäftsjahr 2021 und Vorjahre aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden und Gemeinden.

Die **Forderungen aus sonstigen Steuern** betreffen Umsatzsteuer.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen zurückzuführen.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich im Wesentlichen um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere mit 298 Mio. € Forderungen gegen den Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, aus Guthaben auf Treuhand- sowie Wertpapierkonten im Zusammenhang mit Pensionen.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 187 Mio. € (31. Dezember 2020: 249 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

4 Flüssige Mittel

in Mio. €		
	31.12.2021	31.12.2020
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	454	3.201
	454	3.201

Die Gesamtlaufzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

5 Rechnungsabgrenzungsposten

in Mio. €		
	31.12.2021	31.12.2020
Personalaufwendungen	288	228
Disagio	148	172
Agio	7	18
Sonstige Vorauszahlungen	12	19
	455	437

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BASt PT für das Jahr 2022 und aus vorausgezählten Bezügen.

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen überwiegend aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Das **Agio** resultiert aus der Einräumung von vorzeitigen Tilgungsoptionen für an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgereichte Darlehen.

6 Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

in Mio. €	31.12.2021			31.12.2020		
	Altersteilzeit- vereinbarungen	Lebensarbeits- zeit- und Langzeitkonten	Summe	Altersteilzeit- vereinbarungen	Lebensarbeits- zeit- und Langzeitkonten	Summe
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	62	18	80	60	17	77
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden	62	18	80	53	15	68
Überschuss des Deckungsvermögens über die Verpflichtungen	0	0	0	7	2	9
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	55	18	73	56	16	72
Ausschüttungsgesperrter Betrag	7	0	7	4	1	5

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** ergibt sich aus der Saldierung von Wertpapieren, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen mit den Erfüllungsrückständen aus Altersteilzeitvereinbarungen sowie den Verpflichtungen aus Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten.

Die Wertpapiere, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Altersteilzeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten von Mitarbeiter*innen im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Lebensarbeitszeit- sowie Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2021 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab.

Die fortgeführten Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert. Die Anschaffungskosten der CTA-Vermögen für Altersteilzeit und Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt.

Die Bewertung der CTA-Vermögen erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte bzw. Aktivwerte.

7 Eigenkapital

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Gezeichnetes Kapital	12.765	12.189
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(37)	(46)
Ausgegebenes Kapital	12.728	12.143
Kapitalrücklage	31.389	31.340
	31.389	31.340
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	9.545	9.545
	9.545	9.545
Bilanzgewinn	5.688	5.129
	59.550	58.157

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 1,393 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

8 Gezeichnetes Kapital

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2020	4.761.459	12.189.334	1.406.250	3.600.000	468.750	1.200.000
Nutzung Genehmigtes Kapital 2017 (Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage)	225.000	576.000	(225.000)	(576.000)	–	–
Stand am 31.12.2021	4.986.459	12.765.334	1.181.250	3.024.000	468.750	1.200.000

Am 31. Dezember 2021 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12,8 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4.986.458.596 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Im Zusammenhang mit der am 6. September 2021 zwischen der Deutschen Telekom und der SoftBank Group Corp., Tokio, abgeschlossenen Vereinbarung zum Erwerb von rund 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien wurde am 28. September 2021 eine Kapitalerhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe von 225 Mio. Stückaktien zum geringsten Ausgabepreis von 2,56 € pro Stück gegen Sacheinlage im Handelsregister eingetragen und durchgeführt. Die Erhöhung des gezeichneten Kapitals beträgt insgesamt 576 Mio. €. Die Sachkapitalerhöhung wurde durch Einbringung von 45,4 Mio. T-Mobile US-Aktien durch die SoftBank Group Corp., Tokio, in die Deutsche Telekom gegen Übertragung von 225 Mio. Aktien der Deutschen Telekom aus dem Genehmigten Kapital 2017 durchgeführt. Die Anzahl der ausstehenden Aktien der Deutschen Telekom stieg in diesem Zusammenhang von 4.761 Mio. Aktien auf 4.986 Mio. Aktien.

Der gemäß § 33 Abs. 1 WpHG mittelungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2021 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

	31.12.2021	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	689.601	13,83
KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	16,63
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*	234.194	4,70
SoftBank Group Corp., Tokio, Japan**	225.000	4,51

* Stand: Letzte Stimmrechtsmitteilung, veröffentlicht am 22. September 2017 Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug 4,92 % der Stimmrechte. Im Zusammenhang mit der am 28. September 2021 durchgeführten Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage reduzierte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 4,70 % der Stimmrechte.

**Stand: Letzte Stimmrechtsmitteilung, veröffentlicht am 7. Oktober 2021

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2021 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
Genehmigtes Kapital 2017	3.024.000	1.181.250	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	30. Mai 2022

Genehmigtes Kapital 2017

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 30. Mai 2022 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3.600.000.000 € durch Ausgabe von bis zu 1.406.250.000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlage zu erhöhen. Diese Ermächti-

gung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehender Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 31. Mai 2017 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 20 % des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 31. Mai 2017, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktiengabe festzulegen.

Wie zuvor beschrieben, wurde das Genehmigte Kapital 2017 im Geschäftsjahr 2021 teilweise ausgenutzt. Nach erfolgter Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage verringerte sich das Genehmigte Kapital 2017 auf 3.024.000.000 €. Die Eintragung des verbliebenen Genehmigten Kapitals 2017 in das Handelsregister erfolgte am 28. September 2021.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2021 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
			Bedienung von bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen
Bedingtes Kapital 2018	1.200.000	468.750	

Bedingtes Kapital 2018

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2021 um bis zu 1.200.000.000 €, eingeteilt in bis zu 468.750.000 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder
- die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen (einschließlich des Falls, dass die Deutsche Telekom in Ausübung eines Tilgungswahlrechts bei Endfälligkeit ganz oder teilweise an Stelle der Zahlung des fälligen Geldbetrags Aktien der Deutschen Telekom gewährt)

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung der Deutschen Telekom entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2021 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt ca. 37 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,3 %. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 14.517.728 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

	Anzahl
Share Matching Plan	81.536
Vormalis treuhänderisch hinterlegte Aktien	14.436.192
	14.517.728

Die Verminderung der eigenen Anteile gegenüber dem Vorjahr von insgesamt 3.485 Tsd. Stück resultiert aus Übertragungen von 430 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans sowie aus Übertragungen von 3.055 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des im Berichtsjahr 2021 neu aufgelegten Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“. Hiervon entfielen 2.037 Tsd. Stück auf das Eigeninvestment der Mitarbeiter und 1.018 Tsd. Stück auf Gratisaktien, die für je zwei im Rahmen des Eigeninvestments der Mitarbeiter erworbene Aktien gewährt wurden.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2021 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 31. März 2026 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.218.933.400,57 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientausch Angebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht zudem die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können weiterhin dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat. Der Vorstand ist zudem aufgrund der am 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung befugt, Mitarbeitern der Deutschen Telekom und der nachgeordneten verbundenen Unternehmen sowie Mitgliedern der Geschäftsführung von nachgeordneten verbundenen Unternehmen Aktien anzubieten und/oder zu gewähren; dies umfasst auch die Ermächtigung, die Aktien gratis oder zu sonstigen Sonderkonditionen zum Erwerb anzubieten oder zu gewähren.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 1. April 2021 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Im Berichtsjahr sowie im Vorjahr wurden keine eigenen Anteile erworben. Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plans sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormalis treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 bzw. 1. April 2021 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden. Im Berichtsjahr wurden 3.462 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechnigte Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet (Vorjahr: 558 Tsd. Stück).

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“ erfolgt die Übertragung eigener Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 16,72 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungstichtag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

In allen Monaten des Berichtsjahres, außer im Monat Oktober, wurden eigene Aktien von insgesamt 3.485 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern übertragen (Vorjahr: 523 Tsd. Stück eigene Aktien).

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2021 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von 0,07 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 8.921 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 57.717 Tsd. €. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 48.796 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 1.042 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 17.585 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet.

9 Kapitalrücklage

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2021 um 48.796 Tsd. €. Der Anstieg resultiert ausschließlich aus Einstellungen in die Kapitalrücklage, welche sich aus Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans sowie in Teilnehmerdepots des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ ergaben.

10 Gewinnrücklagen

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten insbesondere die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen.

Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 622 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 7 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 0 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 629 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 105 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 524 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 105 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 629 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 352 Mio. €.

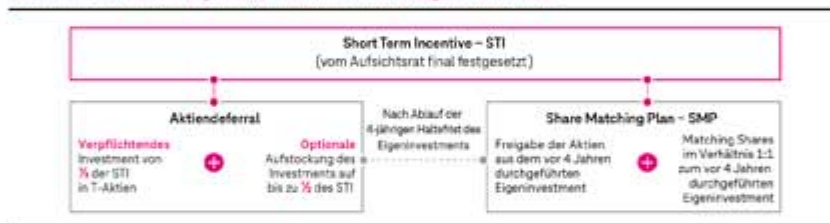
Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 981 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

11 Aktienorientierte Vergütungssysteme

Share Matching Plan

Seit dem Geschäftsjahr 2021 sind die Mitglieder des Vorstands vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan – SMP). Die Funktionsweise von STI und SMP kann der nachfolgenden Darstellung entnommen werden.

Funktionsweise von Share Matching Plan sowie Short Term Incentive für Mitglieder des Vorstands

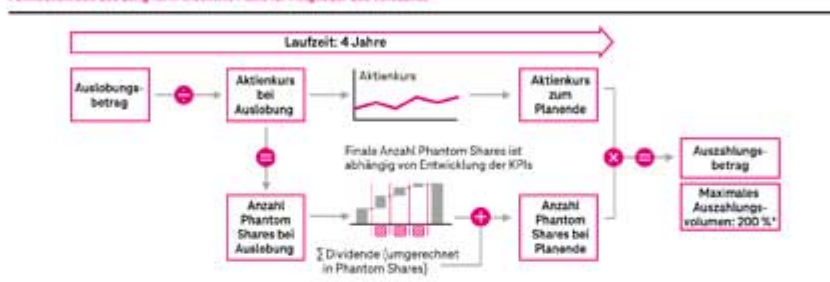


Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short Term Incentive), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurde die Obergrenze für das Eigeninvestment von bisher 33,3 % auf nun 50 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils angehoben. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wird weiteren Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurden die Teilnahmebedingungen für den freiwilligen Share Matching Plan angepasst. Seitdem steht die Teilnahme allen Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen offen. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % und seit dem Geschäftsjahr 2019 maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen Gehaltsbestandteils (Short Term Incentive) in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien hängt von der Management-Gruppe der Führungskräfte ab. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Long Term Incentive Plan (LTI)

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands am bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt. Die Funktionsweise des LTI lässt sich wie folgt zusammenfassen:

Funktionsweise des Long Term Incentive Plans für Mitglieder des Vorstands

*Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200 % begrenzt.

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket, dessen Wert je nach Ausprägung definierter Kriterien zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts liegt. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig vom Jahreszielgehalt des Teilnehmers, von seiner Management-Gruppeneinordnung und seit dem Geschäftsjahr 2019 von der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Plan Teilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern in Deutschland die Möglichkeit eingeräumt, in Aktien der Deutschen Telekom einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments vom Mitarbeiter erworbene Aktien der Deutschen Telekom erhält der Berechtigte eine Gratisaktie dazu („Shares2You“). Die Aktien gehen nach Abgabe der Investitionssumme in das Eigentum des Mitarbeiters über und sind dividenden- und stimmberechtigt. Sie sind jedoch für weitere vier Jahre, z. B. für einen Verkauf, gesperrt. Das Programm unterliegt grundsätzlich keinen Dienstzeit- oder Leistungsbedingungen.

12 Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	2.282	2.417
davon: Parallelverpflichtung 1,1 Mrd. € (31.12.2020: 1,1 Mrd. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	32	31
	2.314	2.448
Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	1.584	1.512
	3.898	3.960

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmer*innen beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie Verpflichtungen des Telekom-Pensionsfonds a. G. (TPF), Bonn.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter*innen abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentner*innen und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärter*innen wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Das der Deutschen Telekom zugewiesene Vermögen im TPF übersteigt in beiden Jahren den Teil der mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF. Daher erfolgt bei den mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF kein Bilanzausweis.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2021 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 46 Mio. € (31. Dezember 2020: 62 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 1 Mio. € (31. Dezember 2020: 2 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	2021
Rechnungszinssatz	1,87
Gehaltstrend	2,50
Rentenrend	
Allgemein	1,70
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Heubeck-Richttafeln 2018 G.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 2.282 Mio. € (31. Dezember 2020: 2.417 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich zum 31. Dezember 2021 durch Verrechnung des um die Risikokomponente verminderten Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen in Höhe von 3.973 Mio. € (31. Dezember 2020: 3.936 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1.679 Mio. € (31. Dezember 2020: 1.475 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 46 Mio. € (31. Dezember 2020: 62 Mio. €). In der Rückstellung zum 31. Dezember 2021 sind ferner Verpflichtungen aus der Risikokomponente in Höhe von 34 Mio. € (31. Dezember 2020: 18 Mio. €) enthalten, welche keine Versorgungsverpflichtungen im Sinne des Treuhandvertrags mit dem Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, darstellen und dementsprechend unsaldiert ausgewiesen werden.

Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens, bestehend aus Wertpapieren und Bankkontenguthaben, belaufen sich auf 1.057 Mio. € (31. Dezember 2020: 1.057 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag in Höhe von 622 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt.

Die Bewertung des CTA-Vermögens erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Gesellschaften Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn.

Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen und der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren zum 31. Dezember 2021 beträgt 352 Mio. € (31. Dezember 2020: 449 Mio. €). Der Unterschiedsbetrag ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt.

Die Verminderung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ist im Wesentlichen auf einen gestiegenen Zeitwert des mit den Verpflichtungen verrechneten Deckungsvermögens zurückzuführen. Teilweise kompensierend wirkte sich ein im Vorjahresvergleich niedrigerer Rechnungszinssatz für die Ermittlung der Pensionsrückstellungen aus.

13 Steuerrückstellungen

in Mio. €		
	31.12.2021	31.12.2020
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	207	359
Sonstige Steuern	45	53
	252	412

Die Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag betreffen Gewerbeertragsteuer und Körperschaftsteuer für das Berichtsjahr und die Vorjahre.

Der überwiegende Teil der sonstigen Steuern entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

14 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €		
	31.12.2021	31.12.2020
Verpflichtungen aus dem Personalbereich		
Postbeamtenkrankenkasse	1.296	1.088
Altersteilzeit	511	454
Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	369	175
Übrige Verpflichtungen	222	204
Sonstige Verpflichtungen		
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	190	194
Ausstehende Rechnungen	148	153
Drohverluste aus Derivaten	105	98
Prozessrisiken	70	72
Übrige sonstige Rückstellungen	123	153
	3.034	2.591

Die Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Die Rückstellung für Altersteilzeit umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch – bei Verpflichtungen gegenüber Beamt*innen – Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind. Der Anstieg der Rückstellung resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im Berichtsjahr.

Beamt*innen der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundesbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ (BEDBPStruktG) aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 30. März 2021 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom hat die der Postbeamtenversorgungskasse bei der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost durch die vorzeitige Zuruhesetzung entstehenden Mehrkosten nach Maßgabe des BEDBPStruktG auszugleichen. Dies erfolgt durch entsprechende Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse. Der Vorstand hat am 24. August 2021 beschlossen, die gesetzliche Regelung auch im Jahr 2022 innerhalb der Grenzen des dafür beschlossenen Budgets anzuwenden. In Höhe der erwarteten Inanspruchnahme für das Jahr 2022 wurden im Berichtsjahr Rückstellungen aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamt*innen gebildet.

Die Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Die Rückstellungen für ausstehende Rechnungen wurden insbesondere für Beratungs- und IT-Kosten gebildet.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr für eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie für externe Zins- und Devisenderivate gebildet.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikoversorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Altlasten, Zinsansprüche Dritter, Rückbauverpflichtungen, Archivierungskosten und Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 14 Tsd. € zum 31. Dezember 2021.

15 Verbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2021				31.12.2020			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre
Finanzverbindlichkeiten								
Anleihen	7.241	–	7.241	6.662	7.068	–	7.068	6.989
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.934	724	2.210	725	3.884	1.144	2.740	1.275
	10.175	724	9.451	7.387	10.952	1.144	9.808	8.264
Übrige Verbindlichkeiten								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	0	0	–	–	0	0	–	–
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	114	114	–	–	129	129	–	–
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	35.741	13.745	21.996	13.767	36.059	10.784	25.275	14.539
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	16	16	–	–	14	14	–	–
Sonstige Verbindlichkeiten	3.988	2.503	1.485	680	4.392	2.596	1.796	871
davon: aus Steuern	19	19	–	–	143	143	–	–
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	12	4	8	1	16	6	10	2
	39.859	16.378	23.481	14.447	40.594	13.523	27.071	15.410
Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten	50.034	17.102	32.932	21.834	51.546	14.667	36.879	23.674

Die **Anleihen** betreffen mit 7.241 Mio. € ausschließlich Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €						
Fällig zum 31. Dezember	bis 1 %	bis 2 %	bis 3 %	bis 4 %	bis 5 %	Gesamt
2022	–	–	–	–	–	–
2023	–	–	79	–	–	79
2024	–	–	–	–	–	–
2025	–	–	–	–	–	–
2026	500	–	–	–	–	500
2027 bis 2050	1.530	2.565	659	1.754	154	6.662
	2.030	2.565	738	1.754	154	7.241

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** betreffen im Wesentlichen langfristige Buchkredite und Schuld-scheindarlehen. Ihr Rückgang um 1,0 Mrd. € resultiert insbesondere aus der Tilgung von fälligen Buchkrediten.

Die **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** resultieren im Wesentlichen aus bezogenen Dienstleistungen.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen im Wesentlichen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 25.839 Mio. € (31. Dezember 2020: 29.556 Mio. €) sowie mit 9.431 Mio. € (31. Dezember 2020: 6.143 Mio. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Weiterhin resultieren Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen im Berichtsjahr in Höhe von 190 Mio. € (31. Dezember 2020: 48 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und in Höhe von 281 Mio. € (31. Dezember 2020: 312 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen entfallen mit 25,3 Mrd. € (31. Dezember 2020: 28,0 Mrd. €) auf Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen verringerten sich insbesondere durch Darlehensrückzahlungen an die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 2,6 Mrd. € und an die T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, in Höhe von 1,2 Mrd. €. Der Anstieg der Verbindlichkeiten aus Cash Management ist durch Zahlungseingänge bei Tochtergesellschaften, welche im Rahmen des konzerninternen Cash Managements an die Deutsche Telekom weitergeleitet wurden, bedingt.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Der Zinssatz der variabel verzinslichen Verbindlichkeiten in der Aufstellung orientiert sich an dem zum 31. Dezember 2021 gültigen letzten Zinsfixing.

Tranche	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
Tranche 2003			
EUR	500.000.000	7,580	2033
Tranche 2008			
EUR	200.000.000	5,926	2023
Tranche 2009			
GBP	700.000.000	6,575	2022
Tranche 2010			
GBP	300.000.000	7,715	2030
EUR	300.000.000	4,625	2030

Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	650.000.000	2,875	2024
USD	1.000.000.000	5,000	2042
Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1.250.000.000	4,375	2022
EUR	500.000.000	5,000	2025
EUR	750.000.000	3,380	2028
USD	1.815.000.000	8,023	2030
USD	1.685.000.000	6,800	2030
USD	500.000.000	9,330	2032
USD	500.000.000	9,330	2032
Tranche 2016	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1.750.000.000	0,755	2023
USD	750.000.000	2,615	2023
GBP	300.000.000	1,380	2023
EUR	1.500.000.000	1,630	2028
Tranche 2017	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1.250.000.000	1,026	2024
EUR	750.000.000	0,776	2024
EUR	750.000.000	1,276	2026
USD	1.250.000.000	3,751	2027
EUR	1.250.000.000	1,526	2027
HKD	1.300.000.000	3,101	2027
GBP	250.000.000	2,401	2029
Tranche 2018	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	400.000.000	0,151*	2022
EUR	500.000.000	0,776	2022
GBP	300.000.000	2,651	2025
EUR	1.000.000.000	1,526	2025
USD	1.200.000.000	4,526	2028
EUR	1.000.000.000	2,151	2029
EUR	250.000.000	2,351	2033
USD	550.000.000	4,901	2038

* Variabler Zinssatz

In den Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 7 Mio. € (31. Dezember 2020: 5 Mio. €) erfasst.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Verbindlichkeiten aus Collaterals	1.616	1.530
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	877	1.143
Verbindlichkeiten aus Zinsen	598	616
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	501	501
Verbindlichkeiten aus Derivaten	261	303
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	60	73
Verbindlichkeiten aus Steuern	19	143
Übrige sonstige Verbindlichkeiten	56	83
	3.988	4.392

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen aus Wechselkurs- und Zinsveränderungen zurückzuführen.

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamt*innen bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeiter*innen** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen und kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung.

Die **Steuerverbindlichkeiten** bestehen im Berichtsjahr ausschließlich aus Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 19 Mio. € (31. Dezember 2020: 143 Mio. €). Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 17 Mio. €, die aus der Gehaltsabrechnung Dezember resultieren und erst im Folgemonat fällig sind. Im Vorjahr war ferner die abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers enthalten.

In den **übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** sind im Wesentlichen Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z. B. Versetzungsprämien für Beamt*innen) enthalten.

16 Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 4 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert überwiegend aus der Amortisation von Agien aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

17 Latente Steuern

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen immaterielle Vermögensgegenstände, Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen sowie auf Rückstellungen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,4 % angewendet.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

18 Umsatzerlöse

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €	2021	2020
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	954	1.052
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	812	887
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	166	164
Übrige Umsatzerlöse	606	637
	2.538	2.740

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** in Höhe von 1,0 Mrd. € (2020: 1,1 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeiter*innen an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamt*innen durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** in Höhe von 0,8 Mrd. € (2020: 0,9 Mrd. €) werden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietet die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietet diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden insbesondere Erträge der Bereiche HR Business Services, Group Legal Services sowie Technologie und Innovation ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €	2021	2020
Inland	2.410	2.617
Ausland	128	123
	2.538	2.740

19 Andere aktivierte Eigenleistungen

in Mio. €	2021	2020
Andere aktivierte Eigenleistungen	9	9
	9	9

20 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2021	2020
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	350	328
Erträge aus Derivaten	317	506
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	163	196
Währungskursgewinne	146	307
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	77	979
Erträge aus Anlageabgängen	77	74
Übrige Erträge	47	2.335
	1.177	4.725

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des Immobilienbestands bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Im Rahmen des Warmmietmodells werden die Immobilien zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt.

Die **Erträge aus Derivaten** betreffen insbesondere Erträge aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** in Höhe von 163 Mio. € (2020: 196 Mio. €) betreffen im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für ausstehende Rechnungen, Rückstellungen für Leistungen der BAinst PT, Personalarückstellungen und Rückstellungen für Prozessrisiken.

Die **Währungskursgewinne** resultieren überwiegend aus realisierten Währungskurseffekten im Zusammenhang mit ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen sowie mit Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung.

Die **Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens** entfallen im Berichtsjahr insbesondere auf eine weitere Zuschreibung auf den Beteiligungsbuchwert der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, mit 69 Mio. €. Im Vorjahr betrafen die Erträge im Wesentlichen Zuschreibungen auf den Beteiligungsbuchwert der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, mit 890 Mio. € sowie auf den Beteiligungsbuchwert der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, mit 73 Mio. €.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** resultieren im Wesentlichen mit 57 Mio. € (2020: 10 Mio. €) aus der Veräußerung von Anteilen an der Ströer SE & Co. KGaA, Köln, sowie mit 4 Mio. € (2020: 53 Mio. €) aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden.

In den **übrigen Erträgen** waren im Vorjahr mit 1,5 Mrd. € Erträge im Rahmen einer Kapitalrückzahlung unter Zugrundelegung von Zeitwerten durch die T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, sowie mit 0,8 Mrd. € Erträge aus der Aufdeckung stiller Reserven infolge der Ausgliederung des Geschäftsbereichs „Deutsche Telekom Global Carrier“ enthalten.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen sind im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 266 Mio. € ausgewiesen. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen, um Erträge aus Abgängen des Anlagevermögens und um Erträge aus der Zuschreibung von Gegenständen des Anlagevermögens.

21 Materialaufwand

in Mio. €		
	2021	2020
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	1	2
Aufwendungen für bezogene Leistungen		
Miet- und Pachtaufwendungen	351	350
Energie	27	29
Ausbildung	12	11
Übrige sonstige Leistungen	90	79
	480	469
	481	471

Die **Miet- und Pachtaufwendungen** betreffen nahezu ausschließlich Aufwendungen für Vorleistungen, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind.

22 Personalaufwand/Beschäftigte

in Mio. €		
	2021	2020
Löhne und Gehälter	1.633	1.702
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und für Unterstützung		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	362	396
Soziale Abgaben	82	84
Aufwendungen für Unterstützung	52	62
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	34	13
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	13	34
	543	589
	2.176	2.291

Der **Personalaufwand** hat sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 115 Mio. € reduziert. Der Rückgang ergibt sich im Wesentlichen aus gegenüber dem Vorjahr um 69 Mio. € geringeren Aufwendungen für Löhne und Gehälter, um 34 Mio. € geringeren Aufwendungen für die Altersvorsorge der Beamt*innen sowie um 10 Mio. € niedrigeren Aufwendungen für Unterstützungsleistungen. Gegenläufig haben sich mit 21 Mio. € höhere Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen auf den Personalaufwand ausgewirkt.

Der Rückgang der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** ist im Wesentlichen auf einen geringeren Personalbestand zurückzuführen. Gegenläufig haben sich im Berichtsjahr höhere Aufwendungen aus Tarifierhöhungen ausgewirkt.

In den Aufwendungen für Löhne und Gehälter sind im Berichtsjahr Aufwendungen für den vorzeitigen Vorruhestand für Beamt*innen in Höhe von 369 Mio. € (2020: 369 Mio. €) enthalten.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamt*innen** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn), und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Gesetzes erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter*innen und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PostPersRG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten*innen und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten*innen, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltstfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung der BAnst PT vom 22. Oktober 2020 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2021 in Höhe von 371 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten*innen wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 343 Mio. € aufwandswirksam (2020: 374 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten*innen (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl	2021	2020
Beamte	9.968	11.250
Arbeitnehmer	4.531	4.832
	14.499	16.082
Auszubildende/Praktikanten	5.560	5.611

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamten*innen sowie auf weiteren Personalumbaumaßnahmen.

23 Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen

in Mio. €	2021	2020
Planmäßige Abschreibungen		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	150	72
Abschreibungen auf Sachanlagen	124	138
	274	210
Außerplanmäßige Abschreibungen		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB	14	1
	288	211

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betreffen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 144 Mio. € (2020: 65 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfallen im Berichtsjahr mit 97 Mio. € (2020: 109 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfallen mit 14 Mio. € (2020: 1 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen werden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 25).

24 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €	2021	2020
Miet- und Pachtaufwendungen (einschließlich Leasing)	735	760
Sonstige Personalnebenkosten	338	401
Aufwendungen aus Derivaten	246	314
Währungskursverluste	174	265
Rechts- und Beratungskosten	128	124
Marketingaufwendungen	107	101
IT-Support	106	103
Reinigung, Transport und Bewachung	104	103
Instandhaltung	66	61
Forschung und Entwicklung	56	63
Zuführung zu Drohverlustrückstellungen	26	77
Aufwendungen aus Kostenentstaltungen	19	21
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB	17	17
Übrige Aufwendungen	363	424
	2.485	2.834

Die **Miet- und Pachtaufwendungen** fallen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen mit 127 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BAnst PT, mit 119 Mio. € Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse, mit 25 Mio. € Aufwendungen für den Personalbereich (z. B. Recruiting), mit 18 Mio. € Aufwendungen für den ärztlichen Dienst, mit 18 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung sowie mit 10 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamt*innen an diverse Bundesbehörden. Rückläufig entwickelten sich insbesondere Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse sowie Verwaltungskostenumlagen an die BAnst PT.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Aufwendungen aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Währungskursverluste** resultieren überwiegend aus realisierten Währungskurseffekten im Zusammenhang mit fällig gewordenen Zinswährungssicherungen, mit ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen sowie mit Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Die **Marketingaufwendungen** beinhalten insbesondere Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fallen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen für Instandhaltung** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen, die aus Wartungs- und Serviceverträgen resultieren.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software ausgewiesen.

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG in Höhe von 17 Mio. € (2020: 17 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr insbesondere Versicherungen, Fernsprech- und Übertragungsgebühren, Verwaltungsaufwendungen und kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen sind im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 4 Mio. € enthalten. Diese betreffen ausschließlich Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens sowie Aufwendungen aus der Forderungsbewertung.

25 Finanzergebnis

in Mio. €		
	2021	2020
Erträge aus Beteiligungen	256	337
davon: aus verbundenen Unternehmen 248 Mio. € (2020: 324 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	6.917	4.745
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(1.168)	(1.630)
Beteiligungsergebnis	5.905	3.452
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	722	806
davon: aus verbundenen Unternehmen 722 Mio. € (2020: 806 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	557	521
davon: aus verbundenen Unternehmen 64 Mio. € (2020: 79 Mio. €)		
davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen 2 Mio. € (2020: 0 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(1.578)	(2.114)
davon: an verbundene Unternehmen 1,0 Mrd. € (2020: 1,2 Mrd. €)		
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen 272 Mio. € (2020: 496 Mio. €)		
Zinsergebnis	(299)	(787)
Abschreibungen auf Finanzanlagen und Wertpapiere des Umlaufvermögens	-	(1.420)
	5.606	1.245

Die **Erträge aus Beteiligungen** betreffen im Wesentlichen die Gewinnausschüttungen der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (207 Mio. €), und der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht (11 Mio. €), sowie den Gewinnanteil an der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Mannheim (27 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultieren im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (4,3 Mrd. €), der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (2,1 Mrd. €), der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln (258 Mio. €), sowie der DFVG Holding GmbH, Bonn (75 Mio. €). In den Erträgen aus Gewinnabführungsverträgen ist der Effekt aus einer Kapitalrückzahlung von der T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn, an die T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, unter Zugrundelegung von Zeitwerten in Höhe von 2,1 Mrd. € enthalten.

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betreffen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (735 Mio. €), die T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems genannt) (210 Mio. €), und die Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn (125 Mio. €).

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betreffen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland und an die DFMG Holding GmbH, Bonn, ausgereicht wurden.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultieren insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung der Erfüllungsrückstände aus Altersteilzeitvereinbarungen sowie der Verpflichtungen aus Langzeitkonten und Lebensarbeitszeitkonten in Höhe von 1 Mio. € (2020: 1 Mio. €) mit Erträgen aus den entsprechenden CTA-Vermögen in Höhe von 2 Mio. € (2020: 2 Mio. €) in den **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträgen** verrechnet. Außerdem wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen ohne die Risikokomponente in Höhe von 272 Mio. € (2020: 276 Mio. €) mit Erträgen in Höhe von 210 Mio. € (2020: 25 Mio. €) aus dem entsprechenden CTA-Vermögen in den **Zinsen und ähnlichen Aufwendungen** verrechnet.

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** betrafen im Vorjahr mit 1,4 Mrd. € eine Abschreibung auf die CTA Holding GmbH, Bonn, die durch eine Wertminderung der dort indirekt gehaltenen Beteiligung an der britischen BT Group plc, London, geboten war sowie mit 44 Mio. € eine Abschreibung auf die T-Systems.

26 Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

in Mio. €		
	2021	2020
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	278	380
	278	380

In den **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** sind für das Berichtsjahr 160 Mio. € Gewerbesteuer sowie 112 Mio. € Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag enthalten.

Im Ertragsteueraufwand ist ein Betrag in Höhe von 6 Mio. € als periodenfremder Aufwand gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

27 Sonstige Steuern

in Mio. €		
	2021	2020
Sonstige Steuern	17	17
	17	17

Als **sonstige Steuern** werden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen in Höhe von 17 Mio. € ausgewiesen.

28 Überleitung vom Jahresüberschuss zum Bilanzgewinn

Der im Geschäftsjahr 2021 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 3.605 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2020 in Höhe von 2.283 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 5.129 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 2.846 Mio. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 5.888 Mio. €.

Sonstige Angaben

29 Haftungsverhältnisse und nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte gemäß § 285 Nr. 3 HGB sowie Gründe der Einschätzung des Risikos der Inanspruchnahme von Haftungsverhältnissen gemäß § 285 Nr. 27 HGB

in Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	1.192	1.118
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	7.872	7.913
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)		
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)		
	9.064	9.031

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (6,4 Mrd. €), der T-Systems (286 Mio. €) und der T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien (103 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2021 in Höhe von 665 Mio. € besteht.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nach § 133 Abs. 1 UmwG haftet die Deutsche Telekom im Außenverhältnis gesamtschuldnerisch für die Verbindlichkeiten des mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2020 ausgegliederten Geschäftsbereichs „Deutsche Telekom Global Carrier“. Die gesamtschuldnerische Haftung besteht für Verbindlichkeiten, die vor dem Wirksamwerden der Ausgliederung am 1. Oktober 2020 begründet wurden. Für das Innenverhältnis zwischen der Deutschen Telekom und der Telekom Deutschland wurde im Ausgliederungs- und Übernahmevertrag geregelt, dass nur die Gesellschaft belastet sein soll, der die Verbindlichkeit nach dem Ausgliederungs- und Übernahmevertrag zugewiesen wurde; von einer dieser Zuweisung entgegenstehenden gesetzlich angeordneten Mithaftung werden sich die beiden Gesellschaften wechselseitig freistellen.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

30 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

in Mio. €	31.12.2021			31.12.2020		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit		Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamten- versorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	1.018	6	1.012	1.685	296	1.389
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen davon: gegenüber verbundenen Unternehmen: 6,8 Mrd. € (31.12.2020: 7,1 Mrd. €) davon: gegenüber assoziierten Unternehmen: 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)	6.773	1.156	5.617	7.142	1.197	5.945
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen davon: gegenüber verbundenen Unternehmen: 296 Mio. € (31.12.2020: 440 Mio. €) davon: gegenüber assoziierten Unternehmen: 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)	516	379	137	629	362	267
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften davon: gegenüber verbundenen Unternehmen: 1,4 Mrd. € (31.12.2020: 1,4 Mrd. €) davon: gegenüber assoziierten Unternehmen: 0 Mio. € (31.12.2020: 0 Mio. €)	1.437	1.400	37	1.458	1.418	40
	9.744	2.941	6.803	10.914	3.273	7.641

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die **Postbeamtenversorgungskasse** gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G, beläuft sich zum 31. Dezember 2021 auf 1,0 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2020 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamt*innen insbesondere aufgrund von Eintritt in den vorzeitigen Ruhestand sowie aus einer vorzeitigen Zahlung des Beitrags für 2022.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 6.770 Mio. € gegenüber verbundenen Unternehmen und diese nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das **Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen** setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 478 Mio. € zusammen.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich im Wesentlichen bei der Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg (128 Mio. €), der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (54 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg (26 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen im Wesentlichen bestehende Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (735 Mio. €), der T-Systems (271 Mio. €) und der Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn (75 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und gegebenenfalls die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse würden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

31 Derivative Finanzinstrumente

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

	in Mio. €	
	Nominalbetrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2021	31.12.2021
Zinsbezogene Instrumente		
Zinsswaps	242	–
Eingebettete Derivate ²	2.428	(50)
	2.670	(50)
Devisenbezogene Instrumente		
Devisentermingeschäfte	803	(17)
	803	(17)
Aktienbezogene Instrumente		
Aktionsoptionen mit festem Ausübungspreis	1.562	435
Aktionsoptionen mit variablem Ausübungspreis ^{3,4}	3.947	59
	5.509	494
Sonstige Instrumente		
Deiselderivate	25	4
	25	4
	9.007	431

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

³ Die Bestimmung des Ausübungspreises erfolgt auf Basis eines gleitenden Durchschnittskurses, der aus den letzten 20 Handelstagen vor dem Ausübungszeitpunkt ermittelt wird.

⁴ Der Nominalwert wurde auf Basis des Aktienkurses zum 31. Dezember 2021 ermittelt.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2021 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

in Mio. €	
	31.12.2021
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	12
Sonstige Vermögensgegenstände	323
Sonstige Rückstellungen	(105)
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(134)
Sonstige Verbindlichkeiten	(332)
	(236)

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen, Marktpreisen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen, Marktpreisen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkurssicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und gegebenenfalls von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Die unter den aktienbasierten Instrumenten ausgewiesenen beizulegenden Zeit- und Nominalwerte betreffen die im Geschäftsjahr 2020 von der SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an der T-Mobile US, Bellevue, USA. Die jederzeit ausübaren Aktienoptionen haben eine Laufzeit bis 2024 und können teilweise zu festen sowie teilweise zu variablen Kaufpreisen ausgeübt werden.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselmotoren für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

In Mio. €

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert)
Vermögensgegenstände		
	Währungsrisiko	460
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	3.311
	Zinsänderungsrisiko	1.907
Schulden		
	Währungsrisiko	(8.089)
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	(5.490)
	Zinsänderungsrisiko	(23.165)
Mit hoher Wahrscheinlichkeit erwartete Transaktionen		
	Zinsänderungsrisiko	–
Schwebende Geschäfte		
	Zinsänderungsrisiko	–
		(31.066)

Für die mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteten Beschaffungsgeschäfte über T-Mobile US-Aktien wurde zur Absicherung des Marktpreisrisikos ein unbedingtes Termingeschäft (Forward) abgeschlossen. Für diese sind angesichts des zuverlässig planbaren Umfangs und zeitlichen Anfalls antizipative Bewertungseinheiten gebildet worden.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

31.12.2021		
Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherte Anzahl T-Mobile US-Aktien
Mit hoher Wahrscheinlichkeit erwartete Transaktionen	Marktpreisrisiko	20 Mio.

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermiedene Drohverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

in Mio. €		31.12.2021
Zinsänderungsrisiko		752
Zinsänderungs-/Währungsrisiko		117
Währungsrisiko		883
Marktpreisrisiko		454
		2.206

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 21. Januar 2050 ausgleichen. Bezüglich des Marktpreisrisikos werden sich die gegenläufigen Zahlungsstromänderungen voraussichtlich bis zum Juni 2024 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitatisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Bezüglich des Marktpreisrisikos wird die hypothetische Derivatmethode verwendet.

Die unter den Vermögensgegenständen in Höhe von 5,2 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 1,9 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 3,3 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Die unter den Schulden in Höhe von 28,7 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 8,1 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 20,6 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

32 Umrechnungskurse

in €	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2021	2020	31.12.2021	31.12.2020
100 Schweizer Franken (CHF)	92,48430	93,41260	96,80550	92,54550
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,09888	3,78060	4,02124	3,81076
1 Britisches Pfund (GBP)	1,16336	1,12417	1,19006	1,11352
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	10,89002	11,28852	11,31952	10,51315
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,28220	13,26560	13,30760	13,24500
100 Ungarische Forint (HUF)	0,27891	0,28469	0,27085	0,27445
100 Japanische Yen (JPY)	0,77014	0,82072	0,76681	0,79083
100 Polnische Zloty (PLN)	21,90100	22,51210	21,75600	21,93370
100 Singapur-Dollar (SGD)	62,93530	63,52900	65,41290	61,64470
1 US-Dollar (USD)	0,84568	0,87553	0,88285	0,81510

33 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere die Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie die Erteilung von Comfort Lettern.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

34 Der Vorstand der Deutschen Telekom AG 2021

Timotheus Höttges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Mercedes-Benz Group AG, Stuttgart (vormals Daimler AG, Stuttgart) (seit 7/2020)*
- Mercedes-Benz AG, Stuttgart (seit 10/2021)
- FC Bayern München AG, München (2/2010 bis 8/2021)
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (4/2016 bis 9/2021)*

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (4/2005 bis 6/2021), Vorsitzender des Aufsichtsrats (7/2009 bis 6/2021)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2013)*

Adel Al-Saleh

Vorstandsmitglied T-Systems seit 1. Januar 2018

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- BT Group plc, London, Vereinigtes Königreich, Mitglied des Board of Directors (seit 5/2020)*

Birgit Bohle

Vorstandsmitglied Personal und Recht und Arbeitsdirektorin seit 1. Januar 2020

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 10/2019)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2019)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 6/2021)

*börsennotiert

Srini Gopalan

Vorstandsmitglied Deutschland seit 1. November 2020

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)

Dr. Christian P. Illiek

Vorstandsmitglied Finanzen seit 1. Januar 2019

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BuyIn SA/NV, Brüssel, Belgien, Mitglied des Board of Directors (seit 12/2018)
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 8/2019), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2019)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 6/2021), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 6/2021)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2019)*
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (5/2015 bis 6/2021), Vorsitzender des Aufsichtsrats (11/2016 bis 6/2021)

Thorsten Langheim

Vorstandsmitglied USA und Unternehmensentwicklung seit 1. Januar 2019

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- FC Bayern München AG, München (seit 9/2021)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg, Vorsitzender des Investment Committee (seit 6/2015)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2014)*

Dominique Leroy

Vorstandsmitglied Europa seit 1. November 2020

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Koninklijke Ahold Delhaize N.V., Zaandam, Niederlande, Mitglied des Supervisory Board (4/2015 bis 4/2021)*
- Compagnie de Saint-Gobain, Courbevoie, Frankreich, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2017)*

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 11/2020)*
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2020)*
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 11/2020), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2020)

Claudia Nemat

Vorstandsmitglied Technologie und Innovation seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (seit 5/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Airbus Group SE, Leiden, Niederlande, Mitglied des Board of Directors (seit 5/2016)*

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2017)
- Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn (seit 8/2020), stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 9/2020)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 4/2020), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2021)

*börsennotiert

35 Der Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG 2021

Prof. Dr. Ulrich Lehner

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008
Mitglied des Gesellschafterausschusses der
Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf bis 16. April 2021

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Porsche Automobil Holding SE,
Stuttgart (seit 11/2007)*

Dr. Rolf Börsinger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2018
Staatssekretär im Bundesministerium für Wohnen,
Stadtentwicklung und Bauwesen, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Dr. Günther Bräunig

Mitglied des Aufsichtsrats seit 21. März 2018
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main
bis 31. Oktober 2021

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim
(seit 8/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats
(seit 8/2014)*
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 3/2018)*

Odysseus D. Chatzidis

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats
der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Constantin Greve

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats
der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Geschäftsführer (CEO) der Cinco Capital GmbH,
Hamburg

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Xempus AG, München (vormals xBAV AG, München),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)

Dr. Helga Jung

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Allianz SE,
München

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz Deutschland AG, München (seit 3/2016)
- Allianz Global Corporate & Specialty SE,
München, stellvertretende Vorsitzende
des Aufsichtsrats (seit 5/2013)
- Allianz Lebensversicherungs-AG, Stuttgart, stellver-
tretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 4/2020)
- Allianz Versicherungs-AG, München (seit 11/2019)

Prof. Dr. Michael Kaschke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. April 2015
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands (CEO & Presi-
dent) der Carl Zeiss AG, Oberkochen, und Vorsitzender
des Aufsichtsrats des Karlsruher Instituts für Technologie
(KIT), Karlsruhe

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Carl Zeiss Meditec AG, Jena, Vorsitzender
des Aufsichtsrats (3/2010 bis 5/2021)*
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2008)*
- Ottobock SE & Co. KGaA, Duderstadt (seit 6/2021),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
(seit 9/2021)
- Robert Bosch GmbH, Stuttgart (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden inländi- schen Aufsichtsräten außerhalb von Wirtschaftsunter- nehmen:

- Karlsruher Institut für Technologie (KIT), Karlsruhe,
Körperschaft des öffentlichen Rechts (keine Handels-
gesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 Satz 1 Nr. 1
AktG), Vorsitzender (seit 12/2019)

Nicole Koch

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2016
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom
Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH,
Bonn (seit 6/2004)

*börsennotiert

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten
und Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der
Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats
(Board of Directors) der Morgan Stanley Bank
International Limited, London, Vereinigtes Königreich

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Citigroup Global Markets Europe AG, Frankfurt am
Main, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2021)
- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim,
stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats
(8/2009 bis 10/2021)*
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main
(5/2012 bis 3/2021)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländi- schen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Coca Cola European Partners plc, London,
Vereinigtes Königreich (seit 5/2019)*
- Paysafe Holdings UK Limited, London,
Vereinigtes Königreich (seit 3/2021)*
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich,
Mitglied des Aufsichtsrats (seit 5/2014)*

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Customer & Public Relations
der Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn
Konzernbeauftragte Digitale Bildung und Schule der
Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses
der Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecher-
ausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Business Solutions GmbH,
Bonn (seit 8/2020)

Harald Krüger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. Mai 2018
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der Bayerische
Motoren Werke Aktiengesellschaft, München

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Lufthansa AG, Köln (seit 5/2020)*

Kerstin Marx

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Mai 2020
Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der
Deutsche Telekom AG, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Business Solutions GmbH,
Bonn (seit 8/2020)

Frank Sauerland

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
seit 27. März 2020
Bereichsleiter Tarifpolitik Grundsatz, Bundesfachbereich
TK/IT beim ver.di Bundesvorstand, Berlin

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 12/2016),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
(seit 1/2017)

Lothar Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006
Gewerkschaftssekretär, ehemaliges Mitglied
des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2008)
- VPV Holding AG, Stuttgart (seit 6/2018)
- VPV Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (seit 10/2015)

Nicole Seelemann-Wandtke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. Juli 2018
Stellvertretende Betriebsratsvorsitzende des Betriebs
Privatkunden der Telekom Deutschland GmbH, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Sibylle Spoo

Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010
Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin
bei der ver.di Bundesverwaltung, Berlin
bis 31. Dezember 2021
– keine weiteren Mandate –

*börsennotiert

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Präsident acatech – Deutsche Akademie
der Technikwissenschaften, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft
Aktiengesellschaft in München, München
(seit 4/2019)*
- Siemens Healthineers AG, Erlangen (seit 3/2018)*
- Software AG, Darmstadt, Vorsitzender
des Aufsichtsrats (seit 6/2020)*

Margret Suckale

Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der BASF SE,
Ludwigshafen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- DWS Group GmbH & Co. KGaA,
Frankfurt am Main (seit 3/2018)*
- HeidelbergCement AG, Heidelberg (seit 8/2017)*
- Infineon Technologies AG, Neubiberg (seit 2/2020)*

Karin Topel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017
Vorsitzende des Betriebsrats der
Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn,
Technikniederlassung Ost
– keine weiteren Mandate –

36 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom richtet sich nach den Vorschriften des § 285 Nr. 9 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2021

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2021 betragen insgesamt 36,8 Mio. € (2020: 24,1 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 235.696 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 3,0 Mio. € (2020: 2,5 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 517.260 Stück, mit einem beizulegenden Zeitwert von 8,8 Mio. € gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 10,6 Mio. € (2020: 8,5 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 19,1 Mio. € (2020: 17,7 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 1,8 Mio. € (2020: 2,5 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2021 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,0 Mio. € (2020: 3,3 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

*börsennotiert

Vergütung des Aufsichtsrats

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2021 beträgt 2,8 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2020: 3,0 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

37 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

38 Gewinnverwendungsvorschlag

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 5,9 Mrd. € eine Dividende von 0,64 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgespernte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 622 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 7 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 0 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 629 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 105 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 524 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 105 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgespernter Betrag von 629 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgespernte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 352 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 981 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

39 Anteilsbesitzliste gemäß § 285 HGB

1. Verbundene Unternehmen

lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
1.	„goingsoft“ Softwarevertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann in Tirol	1.442	100,00		35.000	EUR	1.305	(771)	EUR	2)
2.	3.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.169	100,00		25.000	EUR	5.598	23	EUR	2)
3.	ACB4 Beteiligungsgesellschaft mbH, Hamburg	1.443	100,00		25.000	EUR	–	–		
4.	ALDA Wireless Holdings LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	9.788	100	USD	2)
5.	APC Realty and Equipment Co., LLC, Overland Park, Kansas City	1.339	100,00		1	USD	401.470	(38.156)	USD	2)
6.	ATI Sub, LLC, Overland Park, Kansas City	1.44	100,00		1	USD	2.692	(2.356)	USD	2)
7.	American Telecasting Development, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	392.469	705	USD	2)
8.	American Telecasting of Anchorage, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344	100,00		1	USD	4.012	265	USD	2)
9.	American Telecasting of Columbus, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	89.327	(290)	USD	2)
10.	American Telecasting of Fort Collins, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	9.383	(52)	USD	2)
11.	American Telecasting of Fort Myers, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	874	(36)	USD	2)
12.	American Telecasting of Green Bay, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	22.270	(431)	USD	2)
13.	American Telecasting of Lansing, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	13.858	(413)	USD	2)
14.	American Telecasting of Louisville, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	1.653	(1.017)	USD	2)
15.	American Telecasting of Medford, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	15.239	23	USD	2)
16.	American Telecasting of Moronei, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	9.499	31	USD	2)
17.	American Telecasting of Redding, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	9.600	(25)	USD	2)
18.	American Telecasting of Santa Barbara, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	562	(76)	USD	2)
19.	American Telecasting of Seattle, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344	100,00		1	USD	22.637	1.752	USD	2)
20.	American Telecasting of Sheridan, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	983	(5)	USD	2)
21.	American Telecasting of Yuba City, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	4.059	(35)	USD	2)
22.	Antel Germany GmbH, Karben	1.184	100,00		25.000	EUR	374	(1)	EUR	2)
23.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn			0,00	–		686	(300)	EUR	2)
24.	Assessment Point (Proprietary) Limited L.L., Johannesburg	1.200	100,00		100	ZAR	–	–		4)
25.	Assurance Wireless USA, L.P., Overland Park, Kansas City	1.344	95,00		100	USD	254.331	(57.663)	USD	2)
25.	Assurance Wireless USA, L.P., Overland Park, Kansas City	1.455	5,00		100	USD	254.331	(57.663)	USD	2)
26.	Assurance Wireless of South Carolina, LLC, Overland Park, Kansas City	1.25	100,00		100	USD	–	–		
27.	BENDCS GmbH, Berlin	1.443	100,00		25.000	EUR	407	199	EUR	2)
28.	Benocs, Inc., Wilmington	1.27	100,00		100	USD	–	–		
29.	Brilliant 3700 GmbH & Co. Verwaltung KG, Berlin	1.442	100,00		100	EUR	–	–		
30.	Broadcast Cable, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52	100,00		1	USD	2.445	(48)	USD	2)
31.	CBS GmbH, Bonn			100,00	838.710	EUR	6.278	23	EUR	1)
32.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague 10	1.366	100,00		711.991.857	CZK	832.922	120.930	CZK	2)
33.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrad	1.35	100,00		49.136	RSD	(102.243)	3.522	RSD	2)

Der Jahresabschluss | 51
Anhang – Sonstige Angaben

154 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
54.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.35.	100,00		2.000	BAM	5.613	1.507	BAM	2)
35.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.192.	100,00		64.943.900	HRK	233.949	21.950	HRK	2)
36.	CORALAC, Inc., Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	-	-		9)
37.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.193.	30,87		2.788.500	EUR	2.576	601	EUR	2)
37.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.38.	30,87		2.788.500	EUR	2.576	601	EUR	2)
38.	COSMOTE - MOBILE TELECOMMUNICATIONS SINGLE MEMBER S.A., Athen, Marousi	1.193.	100,00		157.899.931	EUR	2.027	154.838	EUR	2)
39.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.38.	99,00		5.700.000	EUR	1.864	(229)	EUR	2)
39.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.61.	1,00		5.700.000	EUR	1.864	(229)	EUR	2)
40.	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES S.A., Athen	1.193.	100,00		4.425.000	EUR	4.225	(139)	EUR	2)
41.	CTA Holding GmbH, Bonn			76,00	100.000	EUR	2.296.482	(1.742.404)	EUR	2)
41.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.414.	17,00		100.000	EUR	2.296.482	(1.742.404)	EUR	2)
41.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.442.	7,00		100.000	EUR	2.296.482	(1.742.404)	EUR	2)
42.	Cerduilis B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.184.	100,00		18.000	EUR	15.702	(51)	EUR	2)
43.	Clear Wireless, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		100	USD	(17.064)	(312.843)	USD	2)
44.	Clearwire Communications, LLC, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		1	USD	27.537.517	2.337.907	USD	2)
45.	Clearwire Hawaii Partners Spectrum, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	59.152	(1.446)	USD	2)
46.	Clearwire IP Holdings, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		1	USD	4.581	(276)	USD	2)
47.	Clearwire International, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100,00		100	USD	(7)	(7)	USD	2)
48.	Clearwire Legacy, LLC, Overland Park, Kansas City	1.44.	100,00		1	USD	1.513.645	191.260	USD	2)
49.	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100,00		1	USD	1.047.772	(13.066)	USD	2)
50.	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	1.950.178	(91.680)	USD	2)
51.	Clearwire Spectrum Holdings, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100,00		1	USD	91.590	(4.834)	USD	2)
52.	Clearwire XOHM, LLC, Overland Park, Kansas City	1.231.	100,00		1	USD	3.111.280	139.228	USD	2)
53.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.31.	100,00		1.301.008	GBP	3.555	140	EUR	2)
54.	Combridge S.R.L., Stântu Gheorghe	1.213.	100,00		29.801.490	RON	41.899	8.864	RON	2)
55.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	16.037	-	EUR	1)
56.	Commander Services s.r.o., Bratislava	1.265.	100,00		5.000	EUR	2.761	1.155	EUR	2)
57.	Complex Bidco B.V., Den Haag	1.381.	100,00		4.347.293	EUR	-	-		5)
58.	Connect CCC, LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	(32.946)	(28.861)	USD	2)
59.	Consortium 1 S.à r.l., Luxemburg	1.114.	100,00		2.423.526	EUR	(141.155)	(74.712)	EUR	2)
60.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.38.	99,11		1.800.000	EUR	(137)	(40)	EUR	2)
60.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.188.	0,89		1.800.000	EUR	(137)	(40)	EUR	2)
61.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.188.	85,18		5.993.614	EUR	24.025	1.721	EUR	2)
61.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.38.	7,66		5.993.614	EUR	24.025	1.721	EUR	2)
61.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.193.	7,17		5.993.614	EUR	24.025	1.721	EUR	2)
62.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Athen	1.193.	100,00		3.400.000	EUR	4.216	214	EUR	2)
63.	Cosmote Technical Services S.A., Athen	1.193.	100,00		4.714.408	EUR	9.073	(393)	EUR	2)
64.	Crcgoprinski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.192.	76,53		123.857.700	EUR	140.524	1.157	EUR	2)
65.	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John	1.147.	100,00		2.031.555	CAD	14.430	234	CAD	2)
66.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.442.	16,67		30.000	EUR	7.727	-	EUR	1)
66.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.68.	83,33		30.000	EUR	7.727	-	EUR	1)
67.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	54	-	EUR	1)

Der Jahresabschluss | 52
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
68.	DFMG Zwischeneholding GmbH, Bonn	1.67.	100,00		27.000	EUR	137	-	EUR	1)
69.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.284.	100,00		5.152.230	EUR	37.878	6.376	EUR	2)
70.	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.97.	100,00		26.100.000	MXN	28.243	2.143	MXN	2)
71.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.100.	100,00		415	ILS	507	173	ILS	2)
72.	DTCP Korea Co. Ltd., Seoul	1.100.	100,00		34.000.000	KRW	-	-		
73.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.103.	100,00		1	EUR	13	2	EUR	2)
74.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.103.	100,00		1	EUR	12	(1)	EUR	2)
75.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.103.	99,99		9.999	EUR	39.516	(31)	EUR	2)
75.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.74.	0,01		9.999	EUR	39.516	(31)	EUR	2)
76.	DTCP NL V B.V., Maastricht	1.103.	100,00		1	EUR	6	(7)	EUR	2)
77.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.103.	99,99		9.999	EUR	15.347	(33)	EUR	2)
77.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.76.	0,01		9.999	EUR	15.347	(33)	EUR	2)
78.	DTCP USA, LLC, San Francisco	1.100.	100,00		1	USD	34	205	USD	2)
79.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.108.	75,00		25.000	EUR	-	-		
79.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.109.	25,00		25.000	EUR	-	-		
80.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	50.000	DEM	49	-	EUR	1)
81.	DeTeAsssekuranz – Deutsche Telekom Asssekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.82.	100,00		1.000.000	EUR	1.000	-	EUR	1)
82.	DeTeAsssekuranz Holding GmbH, Bonn			100,00	150.000	EUR	28.776	6.755	EUR	2)
83.	DeTeAsssekuranz Services GmbH, Bonn			100,00	5.000.000	EUR	129.263	-	EUR	1)
84.	Detecon (Schweiz) AG, Zürich	1.88.	100,00		1.000.000	CHF	12.920	560	CHF	2)
85.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.88.	100,00		49.000.000	THB	92.719	27.306	THB	2)
86.	Detecon Consulting Austria GmbH, Wien	1.84.	100,00		72.673	EUR	1.032	532	EUR	2)
87.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.88.	100,00		500.000	AED	2.350	699	AED	7)
88.	Detecon International GmbH, Köln	1.414.	100,00		8.700.000	EUR	30.961	6.937	EUR	2)
89.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.88.	100,00		4.600.000	HUF	33.761	(31.026)	HUF	2)
90.	Detecon, Inc., Wilmington	1.88.	100,00		1.872.850	USD	312	296	USD	2)
91.	Deutsche Telekom Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	137.777.793	SGD	5.988	(149)	SGD	2)
92.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100,00	30.100.000	GBP	37.639	3.029	GBP	2)
93.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100,00	6.058.242	EUR	168.262	138.167	EUR	2)
94.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100,00	25.000	EUR	82	4	EUR	2)
95.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.442.	100,00		27.000	EUR	56.145	-	EUR	1)
96.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100,00	10	ILS	2.655	358	ILS	2)
97.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	243.000	-	EUR	1)
98.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,00		800	EUR	3.810	439	EUR	2)
98.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93,20	800	EUR	3.810	439	EUR	2)
99.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.100.	100,00		25.000	EUR	60	14	EUR	2)
100.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	25.000	EUR	3.410	1.071	EUR	2)
101.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,01		1.500	EUR	4.256	7.090	EUR	2)
101.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			50,96	1.500	EUR	4.256	7.090	EUR	2)
102.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.104.	96,77		300	EUR	78.219	(150)	EUR	2)
102.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.101.	0,75		300	EUR	78.219	(150)	EUR	2)
102.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.98.	2,48		300	EUR	78.219	(150)	EUR	2)
103.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.102.	100,00		25.000	EUR	55.121	(81)	EUR	2)

Der Jahresabschluss | 53
Anhang – Sonstige Angaben

144 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
104.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,00		300	EUR	76.908	15.123	EUR	2)
104.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100,00	300	EUR	76.908	15.123	EUR	2)
104.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.101.	0,00		300	EUR	76.908	15.123	EUR	2)
105.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,01		1.400	EUR	3.273	(24)	EUR	2)
105.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			24,97	1.400	EUR	3.273	(24)	EUR	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,00		400	EUR	60.462	(9.400)	EUR	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96,77	400	EUR	60.462	(9.400)	EUR	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.105.	0,75		400	EUR	60.462	(9.400)	EUR	2)
106.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.98.	2,48		400	EUR	60.462	(9.400)	EUR	2)
107.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,00		2.000	EUR	5.860	6.947	EUR	2)
107.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20,72	2.000	EUR	5.860	6.947	EUR	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,00		400	EUR	103.499	22.132	EUR	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98,10	400	EUR	103.499	22.132	EUR	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.107.	0,75		400	EUR	103.499	22.132	EUR	2)
108.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.113.	1,15		400	EUR	103.499	22.132	EUR	2)
109.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.100.	0,00		1.000	EUR	33.903	6.544	EUR	2)
109.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.107.	0,75		1.000	EUR	33.903	6.544	EUR	2)
110.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.136.	100,00		25.000	EUR	2.029	–	EUR	1)
111.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.403.	0,00		2.146.070	INR	426.771	75.858	INR	8)
111.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.414.	100,00		2.146.070	INR	426.771	75.858	INR	8)
112.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.117.	99,00		8.000.000	INR	8.000	110.312	INR	8)
112.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.115.	1,00		8.000.000	INR	8.000	110.312	INR	8)
113.	Deutsche Telekom ÉCP GmbH & Co. KG, Hamburg			50,00	200	EUR	1.198	226	EUR	2)
114.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.116.	100,00		67.006	EUR	15.776.744	443.469	EUR	2)
115.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	24	(4)	EUR	2)
116.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.117.	100,00		25.002	EUR	13.869.528	(43)	EUR	2)
117.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	30.000	EUR	14.464.965	–	EUR	1)
118.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokyo	1.97.	100,00		10.035.000	JPY	373.445	7.644	JPY	2)
119.	Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	504	–	EUR	1)
120.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.403.	2,00		2.722.814	ARS	2.290	(2.952)	ARS	2)
120.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.97.	98,00		2.722.814	ARS	2.290	(2.952)	ARS	2)
121.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Mechelen	1.97.	100,00		172.125	EUR	4.825	821	EUR	2)
122.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hongkong	1.97.	100,00		24.000.000	HKD	43.964	9.835	HKD	2)
123.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Rueil-Malmaison	1.97.	100,00		845.546	EUR	7.035	193	EUR	2)
124.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Wien	1.97.	100,00		35.000	EUR	8.225	2.104	EUR	2)

Der Jahresabschluss | 54
Anhang – Sonstige Angaben

164 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
125.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.403.	1,00		18.000	EUR	742	(22)	EUR	2)
125.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.97.	99,00		18.000	EUR	742	(22)	EUR	2)
126.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.97.	100,00		3.006	EUR	3.886	(127)	EUR	2)
127.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.97.	100,00		594.000	EUR	6.042	397	EUR	2)
128.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Münsbach	1.403.	0,02		1.500.000	EUR	5.763	9	EUR	2)
128.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Münsbach	1.97.	99,98		1.500.000	EUR	5.763	9	EUR	2)
129.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.97.	100,00		10.000	EUR	2.290	(191)	EUR	2)
130.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.97.	100,00		100.000	CHF	5.765	(5.135)	CHF	2)
131.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.97.	100,00		22.550.000	SGD	1.133	487	SGD	2)
132.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomünikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.97.	100,00		4.453.325	TRY	43.721	10.657	TRY	2)
133.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes	1.97.	100,00		500.000	GBP	717	(1.482)	GBP	2)
134.	Deutsche Telekom Global Business Solutions, telekomunikacije, d.o.o. i. L., Ljubljana	1.97.	100,00		8.763	EUR	479	(4)	EUR	2) 4)
135.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.414.	100,00		18.000	EUR	2.486	77	EUR	2)
136.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.414.	100,00		511.300	EUR	2.161	-	EUR	1)
137.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.369.	100,00		20.500	EUR	8.992.477	(45)	EUR	2)
138.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Merlo Park	1.205.	100,00		5.306	USD	1.200	(7)	USD	2)
139.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Hungary Kft., Budapest	1.97.	100,00		3.000.000	HUF	6.381.626	488.902	HUF	2)
140.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.167.	100,00		715.000	EUR	2.333	1.618	EUR	2)
141.	Deutsche Telekom IT Consulting GmbH, Bonn	1.142.	100,00		25.000	EUR	-	-	EUR	9)
142.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	142.893	-	EUR	1)
143.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	3.656	-	EUR	1)
144.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	500.000	EUR	198.754	(57.543)	EUR	2)
145.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	40.029	-	EUR	1)
146.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Copenhagen	1.97.	100,00		1.010.000	DKK	14.073	8.106	DKK	2)
147.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington	1.97.	100,00		30	USD	17.953	2.667	USD	2)
148.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.117.	100,00		180.000	HRK	117.518	1.795	HRK	2)
149.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o. i. L., Prag	1.117.	100,00		13.600.000	CZK	64.424	357	CZK	2) 4)
150.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Wien	1.117.	100,00		600.000	EUR	2.572	(28)	EUR	2)
151.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Amaroussion	1.117.	99,88		650.040	EUR	5.483	127	EUR	2)
151.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Amaroussion	1.115.	0,12		650.040	EUR	5.483	127	EUR	2)
152.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.117.	100,00		7.501.000	HUF	1.413.795	60.017	HUF	2)
153.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje	1.117.	100,00		3.020.000	EUR	189.070	1.578	MKD	2)
154.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.117.	100,00		2.020.000	EUR	2.039	9	EUR	2)
155.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością, Warschau	1.117.	100,00		26.715.350	PLN	27.524	298	PLN	2)
156.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bukarest	1.117.	100,00		4.000.000	EUR	20.109	869	RON	2)
157.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.117.	97,00		25.000	EUR	47.034	1.455	EUR	2)
157.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.115.	3,00		25.000	EUR	47.034	1.455	EUR	2)
158.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.442.	100,00		10.000.000	EUR	44.258	-	EUR	1)

Der Jahresabschluss | 55
Anhang – Sonstige Angaben

155 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
159.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	14.624	-	EUR	1)
160.	Deutsche Telekom Services GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	141.960	-	EUR	1)
161.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.163.	100,00		11.500.000	CZK	39.942	28.878	CZK	2)
162.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest	1.163.	100,00		22.876.880	RON	19.938	473	RON	2)
163.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100,00	120.000	EUR	3.020	-	EUR	1)
164.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.163.	100,00		6.520.000	EUR	5.062	1.182	EUR	2)
165.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	10.225.900	EUR	25.692	(131)	EUR	2)
166.	Deutsche Telekom Systems Solutions Hungary Kft., Budapest	1.414.	100,00		150.100.000	HUF	6.652.516	2.860.772	HUF	2)
167.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Košice	1.403.	2,50		258.581	EUR	32.133	5.376	EUR	2)
167.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Košice	1.414.	97,50		258.581	EUR	32.133	5.376	EUR	2)
168.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.442.	100,00		27.000	EUR	385.192	-	EUR	1)
169.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	329.185	-	EUR	1)
170.	Deutsche Telekom hubraum Fund GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	7.713	-	EUR	1)
171.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100,00	100	USD	8.594	400	USD	2)
172.	Digital Infrastructure Vehicle IF SCSp SICAV-RAIF, Seiningenberg			66,67	600.001.100	EUR	-	-	-	9)
173.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	27	-	EUR	2)
174.	Dritte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	-	EUR	2)
175.	E-VALUE Debtors Notification M.E.P.E., Xanthi	1.61.	100,00		350.010	EUR	2.959	153	EUR	2)
176.	E-Value International S.A., Bukarest	1.61.	0,01		6.700.000	RON	(15.572)	687	RON	2)
176.	E-Value International S.A., Bukarest	1.60.	99,99		6.700.000	RON	(15.572)	687	RON	2)
177.	Erste DFMS Deutsche Funkturn Vermögens-GmbH, Bonn			100,00	100.002	EUR	170.273	-	EUR	1)
178.	Firstgate Holding AG i.L., Oberlengen	1.31.	100,00		100.000	CHF	701	(115)	CHF	2) 4)
179.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Overland Park, Kansas City	1.48.	100,00		1	USD	1.240.062	(3.131)	USD	2)
180.	Fresno MMD Associates, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	559	(373)	USD	2)
181.	Fünfte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	-	EUR	2)
182.	GDMAPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.414.	100,00		25.000	EUR	207	-	EUR	2)
183.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln			100,00	51.130.000	EUR	51.423	-	EUR	1)
184.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.114.	100,00		18.500	EUR	484.236	13.162	EUR	2)
185.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warschau	1.114.	100,00		199.870	PLN	45.074	17.753	PLN	2)
186.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.184.	47,44		7.368.415	RON	27.703	34.790	RON	2)
186.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.42.	52,56		7.368.415	RON	27.703	34.790	RON	2)
187.	GTS Ukraine LLC, Kiev	1.184.	100,00		1.150.000	UAH	(60.650)	(20.716)	UAH	2)
188.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anon, Agios Stefanos	1.38.	100,00		29.600.892	EUR	132.694	(4.096)	EUR	2)
189.	GlasfaserPlus GP GmbH, Berlin	1.442.	100,00		25.000	EUR	-	-	-	-
190.	GlasfaserPlus GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	28	(1)	EUR	2)
191.	HT PRODUKCIJA d.o.o., Zagreb	1.194.	100,00		25.020.000	HRK	(16.941)	(14.701)	HRK	2)
192.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.194.	100,00		929.965.000	HRK	1.674.431	9.019	HRK	2)
193.	Hellenic Telecommunications Organisation S.A. (OTE), Athen			48,29	1.292.571.710	EUR	3.259.200	512.100	EUR	2)
194.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.114.	52,17		10.244.977.390	HRK	12.676.000	704.000	HRK	2)
195.	ITE.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.97.	100,00		3.000.000	EUR	6.410	-	EUR	1)
196.	ISV LLC, Wilmington	1.397.	100,00		-	USD	-	-	-	4)
197.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.416.	100,00		3.000.000	HUF	744.537	182.861	HUF	2)
198.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.183.	100,00		50.000	DEM	(4.760)	(1)	EUR	2)
199.	Infocast (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.429.	100,00		2.000	ZAR	2	-	ZAR	2)

Der Jahresabschluss | 56
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
200.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.429.	100,00		2.090	ZAR	–	–		4)
201.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.429.	100,00		1.070	ZAR	(31.063)	(155)	ZAR	2)
202.	Investel Magyar Távcsatlósi Befektetési Zrt., Budapest	1.213.	100,00		1.113.000.000	HUF	2.475.904	1.016.512	HUF	2)
203.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.192.	100,00		420.269.100	HRK	135.024	(18.835)	HRK	2)
204.	Kalászhét Kft., Budapest	1.213.	100,00		225.000.000	HUF	3.453.559	807.255	HUF	2)
205.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	37	–	EUR	1)
206.	Layer3 TV, LLC, Bellevue	1.397.	100,00		10	USD	(118.800)	(386.611)	USD	2)
207.	Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	29	–	EUR	2)
208.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	27	–	EUR	1)
209.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.442.	100,00		50.000.000	HUF	1.615.024	137.281	HUF	2)
210.	MFP LeaseCo, LLC, Bellevue	1.397.	51,00		1	USD	125	1.672	USD	2)
211.	Magenta GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	–	EUR	2)
212.	Magenta Telekom Infra GmbH, Wien	1.114.	100,00		35.000	EUR	128.737	15.967	EUR	2)
213.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.114.	59,21		104.274.000.000	HUF	606.784.000	41.552.000	HUF	2)
214.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.358.	56,67		9.583.887.760	MKD	15.376.980	1.505.395	MKD	2)
215.	MetroPCS California, LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	6.870.128	1.380.373	USD	2)
216.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue	1.394.	100,00		1	USD	5.503.028	910.530	USD	2)
217.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue	1.394.	100,00		1	USD	2.292.202	545.618	USD	2)
218.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue	1.389.	100,00		1	USD	783.148	236.392	USD	2)
219.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue	1.365.	100,00		–	USD	3.061.148	793.776	USD	2)
220.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue	1.399.	100,00		1	USD	218.307	53.020	USD	2)
221.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue	1.389.	100,00		1	USD	2.088.165	485.649	USD	2)
222.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue	1.389.	100,00		1	USD	1.694.365	465.561	USD	2)
223.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue	1.399.	100,00		1	USD	1.059.926	182.357	USD	2)
224.	Mobilbeeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athen	1.38.	100,00		620.100	EUR	1	(5)	EUR	2)
225.	Motonologic GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	73	(2.697)	EUR	2)
226.	NSAC, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	4.002.055	(1.022)	USD	2)
227.	Nitel Communications of the Mid-Atlantic, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		1	USD	2.019.678	172.675	USD	2)
228.	Nitel Retail Stores, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		100	USD	9.765	148	USD	2)
229.	Nitel South Corporation, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		100	USD	541.802	94.807	USD	2)
230.	Nitel Systems, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		1	USD	3.135.295	(286.199)	USD	2)
231.	Nitel West Corporation, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		100	USD	3.295.829	459.379	USD	2)
232.	Nitel of New York, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		1	USD	116.142	45.898	USD	2)
233.	Nitel of Puerto Rico, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		100	USD	(62.151)	(1.226)	USD	2)
234.	Novitel EOOD, Sofia	1.213.	100,00		11.056.430	BGN	11.681	391	BGN	2)
235.	OOO Deutsche Telekom GBS RUS, Moskau	1.97.	100,00		4.630.728	RUB	809.734	131.045	RUB	2)
236.	OOO Deutsche Telekom IT RUS, Sankt Petersburg	1.235.	99,00		10.000	RUB	1.248.451	227.529	RUB	2)
236.	OOO Deutsche Telekom IT RUS, Sankt Petersburg	1.97.	1,00		10.000	RUB	1.248.451	227.529	RUB	2)
237.	OOO T-Systems RUS, Sankt Petersburg	1.414.	100,00		6.700.000	RUB	179.237	83.537	RUB	2)
238.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.88.	100,00		128.000	EUR	10.768	988	EUR	2)
239.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.193.	99,90		86.000	EUR	1.400	345	EUR	2)
239.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.63.	0,10		86.000	EUR	1.400	345	EUR	2)
240.	OTE EDUCATIONAL S.A., Maroussi	1.193.	100,00		3.030.052	EUR	(1.556)	(315)	EUR	2)
240.	OTE EDUCATIONAL S.A., Maroussi	1.281.	0,00		3.030.052	EUR	(1.556)	(315)	EUR	2)
241.	OTE Estate S.A., Athen	1.193.	100,00		335.344.766	EUR	794.110	21.352	EUR	2)

Der Jahresabschluss | 57
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
241.	OTE Estate S.A., Athen	1.63.	0,00		335.344.766	EUR	794.110	21.352	EUR	2)
242.	OTE International Solutions S.A., Athen	1.193.	100,00		102.354.799	EUR	138.234	691	EUR	2)
242.	OTE International Solutions S.A., Athen	1.281.	0,00		102.354.799	EUR	138.234	691	EUR	2)
243.	OTE Plc., London	1.193.	100,00		50.000	GBP	32.345	20	GBP	2)
244.	OTE RURAL NORTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRA- STRUCTURE, Athen	1.193.	100,00		1.775.112	EUR	(2.475)	402	EUR	2)
245.	OTE RURAL SOUTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRA- STRUCTURE, Athen	1.193.	100,00		2.255.520	EUR	1.263	1.091	EUR	2)
246.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.66.	100,00		100	EUR	4.041	145	EUR	2)
247.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.66.	100,00		25.000	EUR	29	1	EUR	2)
248.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.66.	100,00		100	EUR	13.001	(304)	EUR	2)
249.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.66.	100,00		25.000	EUR	29	1	EUR	2)
250.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster	1.66.	100,00		25.000	EUR	10.025	-	EUR	1)
251.	One 2 One Limited, Hertfordshire	1.92.	100,00		2	GBP	0	0	GBP	2)
252.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire	1.92.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	2)
253.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100,00	4.000.000	EUR	42	(4)	EUR	2)
254.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10.025.000	EUR	137.787	-	EUR	1)
255.	PCTV Gold II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	1.941.382	7.411	USD	2)
256.	PR Wireless PR, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		1	USD	(21.047)	(10.311)	USD	2)
257.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.403.	0,40		2.500.000.000	IDR	(11.773.110)	(9.087.696)	IDR	2)
257.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.414.	99,60		2.500.000.000	IDR	(11.773.110)	(9.087.696)	IDR	2)
258.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue	1.392.	100,00		1	USD	-	-		
259.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue	1.399.	100,00		1	USD	-	-		
260.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	-	-		
261.	Pan-Inform Kutató-Fejlesztési és Innovációs Kft., Budapest	1.416.	100,00		3.000.000	HUF	303.110	125.541	HUF	2)
262.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.416.	100,00		3.000.000	HUF	(17.455)	(22.355)	HUF	2)
263.	People's Choice TV of Houston, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	43.236	(5.719)	USD	2)
264.	Planet A, a.s., Praha 4	1.366.	100,00		20.946.275	CZK	157.679	19.206	CZK	2)
265.	PosAm spol. s r.o., Bratislava	1.284.	51,00		170.000	EUR	15.413	1.346	EUR	2)
266.	PreHOM Services GmbH, Mittenberg	1.66.	100,00		25.000	EUR	1.787	285	EUR	2)
267.	PushSpring, LLC, Bellevue	1.397.	100,00		32.580.234	USD	27.293	(3.291)	USD	2)
268.	Qingdao DITECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.88.	100,00		2.000.000	USD	10.648	1.648	CNY	2)
269.	Roots DTC AcquiCo B.V., Amsterdam	1.102.	100,00		100	EUR	-	-		
270.	SIH Mexico S. de R.L. de C.V., Col. Amplicion Granada	1.312.	99,00		100	MXN	(17.117)	2.698	MXN	2)
270.	SIH Mexico S. de R.L. de C.V., Col. Amplicion Granada	1.314.	1,00		100	MXN	(17.117)	2.698	MXN	2)
271.	SIH New Zealand Holdco, Inc., Overland Park, Kansas City	1.312.	100,00		100	USD	2.233	5	USD	2)
272.	SIH Scandinavia AB, Stockholm	1.312.	100,00		1.000	SEK	26.236	405	SEK	2)
273.	SPV HOLDINGS SPz o.o., Warszawa	1.114.	100,00		60.000	PLN	34	(4)	PLN	2)
274.	STC Five, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100,00		100	USD	455.057	(50.495)	USD	2)
275.	STC Four, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100,00		100	USD	21.637	(2.068)	USD	2)
276.	STC One, LLC, Overland Park, Kansas City	1.323.	100,00		100	USD	92.843	(10.650)	USD	2)
277.	STC Six Company, Overland Park, Kansas City	1.274.	100,00		100	USD	14.804	(1.926)	USD	2)
278.	STC Three LLC, Overland Park, Kansas City	1.5.	100,00		100	USD	31.253	(3.236)	USD	2)
279.	STC Two LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		100	USD	221.101	(25.075)	USD	2)
280.	Satellite NV, Machelen	1.426.	76,00		10.000.000	EUR	16.058	19.387	EUR	2)
281.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.193.	94,08		5.463.750	EUR	7.216	(1.015)	EUR	2)

Der Jahresabschluss | 58
Anhang – Sonstige Angaben

146 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
281.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Praesus	1.63.	0,01		5.463.750	EUR	7.216	(1.015)	EUR	2)
282.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	–	EUR	1)
283.	Simpeini B.V., Den Haag	1.67.	100,00		–	EUR	–	–		5)
284.	Slovak Telekom a.s., Bratislava	1.114.	100,00		864.113.000	EUR	1.182.567	95.510	EUR	2)
285.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Wien	1.414.	100,00		290.691	EUR	29.720	9.092	EUR	2)
286.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	85.581	234	EUR	2)
287.	Speedchoice of Detroit, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	17.687	(4.603)	USD	2)
288.	Speedchoice of Phoenix, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	22.452	(1.486)	USD	2)
289.	Sprint (Bay Area), LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	43.041	(394)	USD	2)
290.	Sprint (Thailand) Limited, Bangkok	1.296.	0,00		5.775.000	THB	22.691	(6.748)	THB	2)
290.	Sprint (Thailand) Limited, Bangkok	1.312.	100,00		5.775.000	THB	22.691	(6.748)	THB	2)
290.	Sprint (Thailand) Limited, Bangkok	1.314.	0,00		5.775.000	THB	22.691	(6.748)	THB	2)
291.	Sprint Brasil Servicos de Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo	1.312.	1,00		6.149.999	BRL	20.110	1.100	BRL	2)
291.	Sprint Brasil Servicos de Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo	1.321.	99,00		6.149.999	BRL	20.110	1.100	BRL	2)
292.	Sprint Capital Corporation, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		250	USD	3.886.944	63.862	USD	2)
293.	Sprint Communications Company of New Hampshire, Inc., Overland Park, Kansas City	1.295.	100,00		1.000	USD	–	–		
294.	Sprint Communications Company of Virginia, Inc., Overland Park, Kansas City	1.295.	100,00		1.000	USD	–	–		
295.	Sprint Communications Company, LP, Overland Park, Kansas City	1.453.	4,94		100	USD	(3.174.105)	(350.392)	USD	2)
295.	Sprint Communications Company, LP, Overland Park, Kansas City	1.296.	95,06		100	USD	(3.174.105)	(350.392)	USD	2)
296.	Sprint Communications, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	100,00		5.904.772	USD	28.843.569	254.019	USD	2)
297.	Sprint Federal Mangement, LLC, Overland Park, Kansas City	1.343.	100,00		1	USD	(10)	–	USD	2) 6)
298.	Sprint Federal Operations, LLC, Overland Park, Kansas City	1.295.	100,00		1	USD	179.412	29.490	USD	2)
299.	Sprint Hong Kong Limited, Hongkong	1.312.	50,00		100	HKD	(11.549)	674	HKD	2)
299.	Sprint Hong Kong Limited, Hongkong	1.314.	50,00		100	HKD	(11.549)	674	HKD	2)
300.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0,00		100	USD	144.732	25.186	USD	2)
300.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.329.	100,00		100	USD	144.732	25.186	USD	2)
301.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0,00		100	USD	1.554.913	149.661	USD	2)
301.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.330.	100,00		100	USD	1.554.913	149.661	USD	2)
302.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0,00		100	USD	1.605.284	1.126.536	USD	2)
302.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.331.	100,00		100	USD	1.605.284	1.126.536	USD	2)
303.	Sprint International Argentina SRL, Buenos Aires	1.312.	00,00		6.789.399	ARS	(678)	(5.701)	ARS	2)
303.	Sprint International Argentina SRL, Buenos Aires	1.314.	10,00		6.789.399	ARS	(678)	(5.701)	ARS	2)
304.	Sprint International Australia Pty. Limited, Sydney	1.312.	100,00		1.112.079	AUD	(6.672)	151	AUD	2)
305.	Sprint International Austria GmbH, Wien	1.312.	100,00		1	EUR	607	33	EUR	2)
306.	Sprint International Chile Limitada, Santiago	1.312.	99,90		712.098.562	CLP	623.590	(8.355)	CLP	2)
306.	Sprint International Chile Limitada, Santiago	1.314.	0,10		712.098.562	CLP	623.590	(8.355)	CLP	2)
307.	Sprint International Colombia Ltda, Bogota, D.C.	1.312.	99,93		120.140.669	COP	11.509.186	(30.280)	COP	2)
307.	Sprint International Colombia Ltda, Bogota, D.C.	1.314.	0,07		120.140.669	COP	11.509.186	(30.280)	COP	2)
308.	Sprint International Communications Canada LLC, Halifax, N.S.	1.312.	100,00		1	CAD	221	66	CAD	2)
309.	Sprint International Communications Corporation, Overland Park, Kansas City	1.314.	100,00		268.641	USD	60.783	6.241	USD	2)
310.	Sprint International Communications Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.312.	100,00		4.172.002	SGD	(3.601)	332	SGD	2)

Der Jahresabschluss | 59
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
311.	Sprint International Czech Republic s.r.o., Praha 1	1.312.	100,00		200.000	CZK	1.611	60	CZK	2)
312.	Sprint International Holding, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		1.000	USD	125.823	(665)	USD	2)
313.	Sprint International Hungary Kft. Kálvária Felelősségi Társaság, Budapest	1.312.	100,00		1	HUF	22.262	2.084	HUF	2)
314.	Sprint International Incorporated, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		1.000	USD	371.593	10.340	USD	2)
315.	Sprint International Japan Corp., Tokio	1.312.	100,00		200	JPY	(463.188)	1.389	JPY	2)
316.	Sprint International Korea, Seoul	1.312.	100,00		92.524	KRW	4.621.211	57.252	KRW	2)
317.	Sprint International Network Company, LLC, Overland Park, Kansas City	1.309.	100,00		1	USD	79.145	7.171	USD	2)
318.	Sprint International Norway AS, Oslo	1.312.	100,00		200	NOK	5.368	28	NOK	2)
319.	Sprint International Spain, S.L., Madrid	1.312.	98,00		43.630	EUR	174	6	EUR	2)
319.	Sprint International Spain, S.L., Madrid	1.314.	2,00		43.630	EUR	174	6	EUR	2)
320.	Sprint International Taiwan Limited, Taipei	1.312.	100,00		1	TWD	12.505	296	TWD	2)
321.	Sprint International do Brasil Ltda., Rio de Janeiro/RJ	1.312.	50,00		21.114.412	BRL	20.914	1.120	BRL	2)
321.	Sprint International do Brasil Ltda., Rio de Janeiro/RJ	1.314.	50,00		21.114.412	BRL	20.914	1.120	BRL	2)
322.	Sprint Intl New Zealand, Auckland City	1.271.	100,00		100	USD	487	7	USD	2)
323.	PCS Assets, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100,00		100	USD	138.609	(107.943)	USD	2)
324.	Sprint RUS LLC, Moskau	1.312.	99,00		53.300.000	RUB	50.681	(180)	RUB	2)
324.	Sprint RUS LLC, Moskau	1.314.	1,00		53.300.000	RUB	50.681	(180)	RUB	2)
325.	Sprint Solutions, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		100	USD	0	0	USD	2)
326.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.335.	100,00		1	USD	144.732	25.186	USD	2)
327.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.336.	100,00		1	USD	1.554.913	149.661	USD	2)
328.	Sprint Spectrum Co., LLC, Overland Park, Kansas City	1.337.	100,00		100	USD	1.605.284	1.126.536	USD	2)
329.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		1	USD	302.781	25.186	USD	2)
330.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100,00		1	USD	2.291.705	149.661	USD	2)
331.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Overland Park, Kansas City	1.44.	100,00		1	USD	8.482.919	1.237.467	USD	2)
332.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.326.	100,00		1	USD	232.262	28.271	USD	2)
333.	Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.327.	100,00		1	USD	2.046.000	166.968	USD	2)
334.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Overland Park, Kansas City	1.328.	100,00		1	USD	5.706.370	1.271.069	USD	2)
335.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.300.	100,00		100	USD	144.732	25.186	USD	2)
335.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0,00		100	USD	144.732	25.186	USD	2)
336.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.301.	100,00		100	USD	1.554.913	149.661	USD	2)
336.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0,00		100	USD	1.554.913	149.661	USD	2)
337.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.302.	100,00		100	USD	1.605.284	1.126.536	USD	2)
337.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Overland Park, Kansas City	1.342.	0,00		100	USD	1.605.284	1.126.536	USD	2)
338.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Overland Park, Kansas City	1.339.	100,00		1	USD	8.407.017	(9)	USD	2)
339.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.344.	100,00		100	USD	14.315.630	(782.364)	USD	2)
340.	Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai	1.312.	100,00		5.001.000	INR	(351.507)	(82.651)	INR	2)
340.	Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai	1.314.	0,00		5.001.000	INR	(351.507)	(82.651)	INR	2)
341.	Sprint eWireless, Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		100	USD	117.190	3.044	USD	2)
342.	Sprint, LLC, Overland Park, Kansas City	1.397.	100,00		34.453.745	USD	33.124.276	240.161	USD	2)
343.	Sprint/United Management Company, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		1.000	USD	(585.057)	(9.754)	USD	2)
344.	SprintCom, LLC, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		250	USD	12.761.370	(992.978)	USD	2)

Der Jahresabschluss | 60
Anhang – Sonstige Angaben

154 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
345.	SprintLink Belgium BV, Brüssel	1.312.	99,96		54.260	EUR	691	22	EUR	2)
345.	SprintLink Belgium BV, Brüssel	1.314.	0,04		54.260	EUR	691	22	EUR	2)
346.	SprintLink Denmark ApS, Kopenhagen	1.312.	100,00		151	DKK	14.183	49	DKK	2)
347.	SprintLink France SAS, Paris	1.312.	100,00		5.085	EUR	5.753	73	EUR	2)
348.	SprintLink Germany GmbH, Frankfurt am Main	1.312.	100,00		1	EUR	46.081	1.266	EUR	2)
349.	SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zürich	1.312.	94,93		138.000	CHF	3.011	(9)	CHF	2)
349.	SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zürich	1.314.	5,07		138.000	CHF	3.011	(9)	CHF	2)
350.	SprintLink International Philippines, Inc., Makati City, Manila	1.312.	100,00		91.837	PHP	3.632	(1.367)	PHP	2)
351.	SprintLink Ireland Limited, Dublin	1.312.	100,00		1	EUR	1.440	10	EUR	2)
352.	SprintLink Italy S.r.l., Mailand	1.312.	99,00		10.400	EUR	4.156	206	EUR	2)
352.	SprintLink Italy S.r.l., Mailand	1.314.	1,00		10.400	EUR	4.156	206	EUR	2)
353.	SprintLink Netherlands B.V., H@ Hoofddorp	1.312.	100,00		200	EUR	4.230	86	EUR	2)
354.	SprintLink UK Limited, London	1.312.	100,00		2	GBP	(1.809)	(187)	GBP	2)
355.	SprintLink India Private Limited, Mumbai	1.312.	100,00		13.920.314	INR	221.210	7.702	INR	2)
355.	SprintLink India Private Limited, Mumbai	1.314.	0,00		13.920.314	INR	221.210	7.702	INR	2)
356.	SprintLink International Malaysia SDN. BHD., Kuala Lumpur	1.312.	100,00		3.600.000	MYR	3.009	39	MYR	2)
356.	SprintLink International Malaysia SDN. BHD., Kuala Lumpur	1.314.	0,00		3.600.000	MYR	3.009	39	MYR	2)
357.	SprintLink Poland sp. z o.o., Warszawa	1.312.	99,00		6.100	PLN	2.842	5	PLN	2)
357.	SprintLink Poland sp. z o.o., Warszawa	1.314.	1,00		6.100	PLN	2.842	5	PLN	2)
358.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.213.	100,00		12.064.051.780	MKD	13.151.415	906.135	MKD	2)
359.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.92.	100,00		1	USD	0	0	USD	2)
360.	T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire	1.92.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	2)
361.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire	1.92.	100,00		105	GBP	0	0	GBP	2)
362.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	21.286	600	USD	2)
363.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.364.	98,97		60.000.000	EUR	1.851.316	94.967	EUR	2)
364.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.114.	100,00		15.000.000	EUR	4.567.816	(1.183)	EUR	2)
365.	T-Mobile Central LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	12.487.922	773.339	USD	2)
366.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.114.	100,00		520.000.000	CZK	32.209.000	5.091.000	CZK	2)
367.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington	1.397.	100,00		100.000	USD	5.236.466	777.191	USD	2)
368.	T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue	1.397.	100,00		10	USD	1.354	117	USD	2)
369.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.370.	100,00		50.000	EUR	8.992.725	-	EUR	1)
370.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	18.987.848	-	EUR	1)
371.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue	1.367.	100,00		1	USD	433.234	70.028	USD	2)
372.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.41.	100,00		706.540.269	GBP	1.768.001	276	EUR	2)
373.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn	1.442.	100,00		26.000	EUR	5.970	-	EUR	1)
374.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington DE	1.296.	100,00		1	USD	-	-		
375.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.363.	100,00		37.000	EUR	2.753	493	EUR	2)
376.	T-Mobile International Limited, Hertfordshire	1.92.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	2)
377.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Woburn Garden City	1.92.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	2)
378.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	357.468	31.025	USD	2)
379.	T-Mobile License LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	13.995.926	(59.200)	USD	7)
380.	T-Mobile Ltd., Hertfordshire	1.92.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	2)
381.	T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag	1.383.	100,00		1.250.628	EUR	166.261	206.736	EUR	2)
382.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., Den Haag	1.383.	100,00		124.105	EUR	-	-		5)
383.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag	1.114.	75,00		121.008.100	EUR	2.619.890	5.932	EUR	2)
384.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., Den Haag	1.381.	100,00		18.000	EUR	-	-		5)
385.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	-	EUR	1)
386.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	-	EUR	1)
387.	T-Mobile No. 1 Limited (L), London	1.92.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	2) 4)
388.	T-Mobile No. 5 Limited (L), London	1.92.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	2) 4)
389.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	13.240.723	1.491.859	USD	2)
390.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.114.	100,00		711.210.000	PLN	711.210	176.592	PLN	2)
391.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	-	-		
392.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue	1.391.	100,00		1	USD	542.898	20.728	USD	2)
393.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.397.	100,00		1	USD	172.503	(33)	USD	2)

Der Jahresabschluss | 61
Anhang – Sonstige Angaben

155 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
394.	T-Mobile South LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	10.666.677	923.127	USD	7)
395.	T-Mobile Thusi B.V., Den Haag	1.393.	100,00		1	EUR	–	–	–	6)
396.	T-Mobile US, Inc., Bellevue	1.137.	43,12		17.492	USD	65.344.000	3.064.000	USD	2)
396.	T-Mobile US, Inc., Bellevue			3,63	12.492	USD	65.344.000	3.064.000	USD	2)
397.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue	1.396.	100,00		5.353	USD	65.343.118	3.061.970	USD	2)
398.	T-Mobile Ventures LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	5.000	–	USD	2)
399.	T-Mobile West LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1.000	USD	17.682.078	1.435.051	USD	2)
400.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.414.	98,00		2.425.252	ARS	50.972	25.552	ARS	2)
400.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.403.	2,00		2.425.252	ARS	50.972	25.552	ARS	2)
401.	T-Systems Austria GmbH, Wien	1.414.	100,00		185.000	EUR	47.750	1.223	EUR	2)
402.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machele	1.426.	100,00		550.000	EUR	245	(305)	EUR	2)
403.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.414.	100,00		25.600	EUR	875	178	EUR	2)
404.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.414.	100,00		25.000	EUR	1.899	560	EUR	2)
405.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.427.	100,00		100.000	CHF	7.233	(544)	CHF	2)
406.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.414.	100,00		1.638.485	EUR	6.402	3.378	EUR	2)
407.	T-Systems Hong Kong Limited, Hongkong	1.414.	100,00		1.000.000	HKD	1.302	302	HKD	2)
408.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.414.	100,00		25.000	EUR	25	–	EUR	1)
409.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.414.	100,00		25.000	EUR	25	–	EUR	1)
410.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.414.	100,00		25.000	EUR	25	–	EUR	1)
411.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.414.	100,00		1.245.100	EUR	81.895	11.259	EUR	2)
412.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.414.	100,00		5.000.000	EUR	5.427	–	EUR	1)
413.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.403.	0,00		95.500.000	INR	1.384.424	744.086	INR	8)
413.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.414.	100,00		95.500.000	INR	1.384.424	744.086	INR	8)
414.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154.441.900	EUR	950.000	–	EUR	1)
415.	T-Systems Limited, London	1.414.	100,00		550.001	GBP	4.628	(10.950)	GBP	2)
416.	T-Systems Magyarországi Zrt., Budapest	1.213.	100,00		2.002.000.000	HUF	36.756.346	1.810.622	HUF	2)
417.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.414.	100,00		4.000.000	MYR	10.447	(10.495)	MYR	2)
418.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.414.	100,00		32.000.000	MXN	853.470	44.075	MXN	2)
419.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.414.	100,00		4.090.400	EUR	4.155	23	EUR	1)
420.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.414.	100,00		2.003.287	EUR	182.928	10.757	EUR	2)
421.	T-Systems Nordic A/S, Copenhagen	1.414.	100,00		5.500.000	DKK	1.705	(9.687)	DKK	2)
422.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.420.	100,00		34	USD	46.433	(2.959)	USD	2)
423.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.414.	100,00		31.500.000	EUR	49.936	10.413	CNY	2)
424.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Wrocław	1.390.	100,00		46.827.000	PLN	63	(8.591)	PLN	2)
425.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.414.	100,00		25.000	EUR	25	–	EUR	2)
426.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.414.	100,00		26.000	EUR	25	–	EUR	1)
427.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.414.	100,00		13.000.000	CHF	16.894	7.248	CHF	2)
428.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.414.	100,00		38.905.000	SGD	73.782	29.607	SGD	2)
429.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.430.	100,00		6.000	ZAR	345.146	33.341	ZAR	2)
430.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Centurion, Gauteng	1.414.	100,00		4.100.085	ZAR	236.216	221.660	ZAR	2)
431.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.432.	100,00		4.182.560	BRL	20.307	5.878	BRL	2)
431.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.403.	0,00		4.182.560	BRL	20.307	5.878	BRL	2)
432.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.414.	100,00		30.000.000	BRL	173.568	8.044	BRL	2)
432.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.403.	0,00		30.000.000	BRL	173.568	8.044	BRL	2)
433.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.414.	100,00		154.000	EUR	154	–	EUR	1)
434.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	48	–	EUR	6)
435.	TDI Acquisition Sub, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		1	USD	3.412.136	(4.096)	USD	2)
436.	TELE HAUS SERWIS SPÓŁKA Z OGRANICZONĄ ODPOWIEDZIALNOŚCIĄ, Gdki	1.390.	100,00		13.688.000	PLN	13.393	417	PLN	2)
437.	TELEKOM ROMANIA MOBIL COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.193.	100,00		2.571.234.275	RON	839.056	(611.592)	RON	2)

Der Jahresabschluss | 62
Anhang – Sonstige Angaben

156 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über %	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
438.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.397.	100,00		10	USD	168.266	580.201	USD	2)
439.	TMUS International LLC, Bellevue	1.397.	100,00		1	USD	1.126	-	USD	2)
440.	TOB T-Systems Ukraine i.L., Kiew	1.403.	0,10		35.000	UAH	-	-		4)
440.	TOB T-Systems Ukraine i.L., Kiew	1.414.	99,90		35.000	UAH	-	-		4)
441.	TVN Ventures, LLC, Wilmington	1.397.	100,00		1	USD	0	0	USD	2)
442.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1.575.000.000	EUR	2.447.869	-	EUR	1)
443.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	319.072	-	EUR	1)
444.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	11	(7)	EUR	2)
445.	Telekom New Media Zrt. Budapest	1.213.	100,00		669.930.000	HUF	743.962	21.095	HUF	2)
446.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.284.	100,00		71.639	EUR	56	(1)	EUR	2)
447.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	-	EUR	1)
448.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.442.	100,00		25.000	EUR	27	-	EUR	1)
449.	TollEurope GmbH, München	1.426.	55,00		25.000.000	EUR	49.870	(22.443)	EUR	2)
450.	Transworld Telecom II, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	9.760	(167)	USD	2)
451.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.443.	100,00		25.000	EUR	404	(54)	EUR	2)
452.	USST of Texas, Inc., Overland Park, Kansas City	1.295.	100,00		1.000	USD	-	-		
453.	Utelcom, LLC, Overland Park, Kansas City	1.296.	100,00		1	USD	(154.484)	(17.227)	USD	2)
454.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.67.	100,00		1.000.000	EUR	955	(6)	EUR	2)
455.	VMU GP, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		1	USD	1	-	USD	8)
456.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	27	-	EUR	6)
457.	Vidonet Zrt., Győr	1.202.	22,50		2.000.000.000	HUF	4.940.064	1.800.165	HUF	2)
457.	Vidonet Zrt., Győr	1.213.	67,50		2.000.000.000	HUF	4.940.064	1.800.165	HUF	2)
458.	Vierte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	-	EUR	2)
459.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	25	(1)	EUR	2)
460.	WBS of America, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	679	(96)	USD	2)
461.	WBS of Sacramento, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		3.239	USD	6.048	(356)	USD	2)
462.	WISY Licensing, LLC, Overland Park, Kansas City	1.344.	100,00		1	USD	297.263	(5.595)	USD	2)
463.	WOOF, LLC, Overland Park, Kansas City	1.52.	100,00		1	USD	3	(326)	USD	2)
464.	Wireline Leasing Co., Inc., Overland Park, Kansas City	1.453.	4,94		100	USD	6.047	(156)	USD	2)
464.	Wireline Leasing Co., Inc., Overland Park, Kansas City	1.296.	95,06		100	USD	6.047	(156)	USD	2)
465.	Zweite DFVG Deutsche Funktum Vermögens-GmbH, Bonn	1.442.	100,00		100.000	EUR	37.125	-	EUR	1)
466.	Zweite Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	-	EUR	2)
467.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.443.	100,00		100.001	EUR	239	(7)	EUR	2)
468.	congstar GmbH, Köln	1.442.	100,00		25.000	EUR	34	2	EUR	1)
469.	congstar Services GmbH, Köln	1.468.	100,00		30.000	EUR	4.092	-	EUR	1)
470.	emeritq GmbH, Bonn	1.442.	100,00		100.000	EUR	(4.872)	1.779	EUR	2)
471.	gangsoft Deutschland GmbH, München	1.1.	100,00		150.000	EUR	29	(250)	EUR	2)
472.	immmy GmbH, Bonn	1.443.	100,00		25.000	EUR	352	45	EUR	2)
473.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main	1.474.	100,00		25.000	EUR	42	1	EUR	2)
474.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.473.	0,00		250.000	EUR	30.058	12.573	EUR	2)
474.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.414.	50,00		250.000	EUR	30.058	12.573	EUR	2)
475.	rola Security Solutions GmbH, Köln	1.414.	100,00		800.000	EUR	11.299	-	EUR	1)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Ufs Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über %	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
1.	Ince GmbH, Köln	1.443.	44,67		449.040	EUR	–	(7.971)	EUR	2)
1.	Ince GmbH, Köln	1.3.	1,37		449.040	EUR	–	(7.971)	EUR	2)
2.	BT Group plc, London	1.372.	12,00		498.406.384	GBP	11.679.000	1.472.000	GBP	10) 11)
3.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	123.000	EUR	243	4.741	EUR	2)
4.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Köln	1.454.	45,00		2.595.000	EUR	–	–		
5.	Cellnex Netherlands B.V., Utrecht	1.172.	31,65		1.000	EUR	–	–		
6.	Cellwize Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapur	1.77.	23,91		22.818	USD	17.968	(12.251)	USD	2)
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Rustavi	1.63.	25,00		280.000	GEL	5.357	69	GEL	2)
8.	Clipkit GmbH U.L., Berlin	1.169.	35,63		127.641	EUR	–	–		4)
9.	Daten-Kompetenzzentrum Städte und Regionen DKSR GmbH, Berlin	1.97.	23,69		422.119	EUR	–	–		
10.	Detecon Al Saudia DETASAD Co. Ltd., Riyadh	1.88.	46,50		4.000.000	SAR	231.255	9.572	SAR	2)
11.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Köln	1.442.	20,00		35.000	EUR	199	71	EUR	2)
12.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.91.	20,73		177.313	INR	1.110.165	69.215	INR	4) 7)
13.	Dnbbas Telecom Ltd., Donetsk	1.63.	49,00		342.700	UAH	–	–		4)
14.	Dronig GmbH, Frankfurt am Main	1.443.	49,00		2.000.000	EUR	5.578	(2.692)	EUR	2)
15.	E2 Hungary Energiaszolgáltató Rt. Szoligatató Zrt., Budapest	1.213.	50,00		200.000.000	HUF	2.030.954	30.954	HUF	2)
16.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.442.	25,35		4.750.000	EUR	24.342	3.143	EUR	2)
17.	Enio GmbH, Wien	1.66.	29,24		52.675	EUR	(220)	(480)	EUR	2)
18.	Fiber Experts Deutschland GmbH, Leverkusen	1.102.	49,00		25.000	EUR	–	–		
19.	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg	1.442.	50,00		15.000.000	EUR	37.873	(12.142)	EUR	2)
20.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197.758	EUR	16.230	1.591	EUR	2)
20.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.169.	10,97		197.758	EUR	16.230	1.591	EUR	2)
21.	HWV – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.414.	20,00		50.000	EUR	1.275	59	EUR	2)
21.	HWV – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.412.	20,00		50.000	EUR	1.275	59	EUR	2)
22.	JF Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.194.	39,10		315.663.260	BAM	332.671	49	BAM	2)
23.	Keepler Data Tech, S.L., Madrid	1.102.	42,82		259.302	EUR	–	–		
24.	Közbringa Kft., Budapest	1.416.	25,00		20.000.000	HUF	175.841	51.592	HUF	2)
25.	Leasix GmbH, Bonn	1.106.	18,19		71.631	EUR	62.458	(7.766)	EUR	2)
25.	Leasix GmbH, Bonn	1.108.	3,25		71.631	EUR	62.458	(7.766)	EUR	2)
25.	Leasix GmbH, Bonn	1.109.	1,05		71.631	EUR	62.458	(7.766)	EUR	2)
26.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.442.	33,33		–		355	184	EUR	2)
27.	MVS Net, S.A. de C.V., Ciudad de Mexico	1.47.	26,27		10.000	USD	–	–		
28.	Mobile Telephony Companies Association, Athen	1.38.	33,33		5.000.699	EUR	101	(912)	EUR	2)
29.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park	1.443.	60,69		22.110.460	USD	10.250	(14.751)	USD	2)
30.	NetWorkSi Sp.z.s.o., Warschau	1.390.	50,00		30.000.000	PLN	34.786	4.786	PLN	2)
31.	PC Topco Limited, Guernsey	1.102.	25,00		1.010	GBP	–	–		
32.	Pie Digital, Inc. (L.), Newark	1.169.	49,99		57	USD	–	–	USD	2) 4)
33.	Roots HoldCo B.V., Hoesfddorp	1.268.	20,10		120.000	EUR	–	–		
34.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Köln	1.442.	33,33		36.939	EUR	7.434	193	EUR	2)
35.	SLSTV, LLC, Bellevue	1.206.	49,00		200.000	USD	–	–	USD	2)
36.	SYFIT GmbH, Aalen	1.443.	33,33		37.500	EUR	2	(241)	EUR	2)
37.	Spearhead AG, Zollikofen	1.443.	18,73		267.000	CHF	(2.275)	(1.583)	CHF	2)
38.	Stratospheric Platforms Limited, Douglas (Isle of Man)	1.286.	38,05		136	GBP	3.138	(12.196)	GBP	2)
39.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.397.	100,00		1	USD	(1.077.071)	(27.881)	USD	2)
40.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington	1.399.	100,00		1	USD	(1.289.376)	(34.758)	USD	2)

156 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemer- kung
41.	TELEGNOLUS – Provider of solvency Assessment Information in the Telecommuni- cations Sector – Private Company, Athen	1.38.	33,33		6.000	EUR	18	1	EUR	2)
42.	Techniker GmbH, Bonn			50,00	25.000	EUR	4.013	(2)	EUR	2)
43.	Tehnološki centar Split d.o.o., Split	1.194.	29,76		3.900.000	HRK	667	93	HRK	2)
44.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.193.	40,00		3.500.000	JOD	–	–		4)
44.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.63.	10,00		3.500.000	JOD	–	–		4)
45.	KCM JV, LLC, Wilmington	1.397.	33,33		81.400.000	USD	26.489	(50.836)	USD	2)
46.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.193.	10,00		2.960.000	USD	–	–		4)
46.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.63.	15,00		2.960.000	USD	–	–		4)
47.	ZENKEY LLC, Wilmington	1.397.	33,33		34.300.000	USD	42.464	(14.694)	USD	2)
48.	eValue 2nd Fund GmbH i.L., Berlin	1.106.	33,33		25.000	EUR	–	–		4)
49.	esey Holdings GmbH, Oberursel	1.454.	35,00		1.000.000	EUR	–	–		
50.	tsos technologies Inc., New York	1.443.	50,00		50.000	USD	6.470	(6.131)	EUR	7)

¹⁾ Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge 31.12.2020

²⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 2020

³⁾ Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS 31.12.2020

⁴⁾ in Liquidation

⁵⁾ Keine Verpflichtung zur Aufstellung eines lokalen Jahresabschlusses zum 31.12.2020

⁶⁾ Eigenkapital nach lokalem Jahresabschluss 2020

⁷⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 2019

⁸⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2021

⁹⁾ Zugang durch Gründung

¹⁰⁾ Anteile werden treuhänderisch vom Deutsche Telekom Trust e.V. gehalten

¹¹⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.03.2021

Bonn, den 15. Februar 2022

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Hüttges

Adel Al-Saleh

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1 IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2021年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、費用は企業内における性質又は機能のいずれかに基づく分類により表示される。ドイツテレコム・アーゲーは、費用の性質に基づく分類を選択している。したがって、連結損益計算書の表示には、営業収益、その他の営業収益、棚卸資産の変動、資産計上費用、製品及びサービスに係る購入費用、人件費、減価償却費、償却費及び減損損失、その他の営業費用、営業利益(損失)、財務費用、持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)、その他の財務収益(費用)、財務活動による利益(損失)、税引前利益(損失)、法人税等、利益(損失)並びに親会社の株主に帰属する利益(損失)及び非支配持分に帰属する利益(損失)を含める。

日本では、費用は原則として機能により分類及び表示される。連結損益計算書の表示には、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益が含まれる。

(2) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別資産に、その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを配分できない場合には、その資産を配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価する。かかる兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を決定しなければならない(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額)。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は減損損失が減少した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の見積耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営者の仮定を反映し、外部の情報源に基づいたものである。

日本の会計原則では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員給付

IFRSでは、数理上の仮定の調整及び変更により生じる数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。制度改訂、縮小又は清算後は、現在の年金数理計算上の仮定を考慮して残りの報告期間における勤務費用及び利息純額を調整しなければならない。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はその他の包括利益に即時認識された上で、その後の期間にわたって純損益に振り替えられる。

(4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載されている資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、デリバティブ以外の金融資産(負債性金融商品・混合金融商品)の分類及び測定は、IFRS第9号に基づき、それらの金融商品の管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価(「AC」)、その他の包括利益を通じた公正価値(「純損益への組替調整を伴うFVOCI」)又は純損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。IFRS第9号の範囲に含まれる資本性金融商品への投資は、その他の包括利益を通じた公正価値(「純損益への組替調整を伴わないFVOCI」)又はFVPLにて測定される。ドイツテレコムは、金融商品ごとにFVOCIオプションの適用を判断しており、概ね全ての資本性金融商品への投資にFVOCIオプションを適用している。このような資本性金融商品については、その他の包括利益に表示した公正価値の変動額は、売却後も純損益に振り替えることはできず、当該金融商品の認識の中止時に利益剰余金に組み替えられる。受取配当金は、資本の払戻しである場合を除き損益計算書に認識される。

デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債の場合はFVPL又は公正価値オプション)に分類される。ドイツテレコムは公正価値オプションを利用していない。

IFRS第9号の範囲に含まれるデリバティブ金融資産又は負債は、ヘッジ会計が適用されない限りは必ず純損益を通じて公正価値で測定する。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。その他有価証券の評価差額はその他の包括利益として認識し、事後的に売却又は減損が生じた場合は純損益に振り替える。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、移転された金融資産の全額の認識を中止する。一定の資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合、又は一定の資産からのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けた場合は、IFRS第10号に従い、資産の移転を受けた事業体は子会社としてはならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが保持も移転もされない場合には、支配が保持されているかで金融資産の認識が中止されているかが判定される。支配を保持している場合には、金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続する。そうでない場合には全額、認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に認識される。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、減損(損失評価引当金)の対象となる金融商品(例えば、償却原価で測定される金融資産、FVOCIで測定し純損益に組み替える金融資産、FVTPLで測定されないローン・コミットメント、IFRS第9号が適用されFVTPLによる処理が行われない金融保証契約、IFRS第16号「リース」の範囲に含まれ貸手が認識するリース債権及びIFRS第15号の範囲に含まれる契約資産等)は、信用リスクの評価が行われる。営業債権、契約資産及びリース債権については、ドイツテレコムは簡便法(当初認識から認識の中止まで全期間の予想信用損失に係る損失評価引当金を認識する)を適用している。その他の金融資産には全て、一般的な方法が適用される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(8) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、IFRS第9号「金融商品」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書に与える変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の、確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される。その他の包括利益において公正価値の変動を表示することを選択した資本性金融商品はヘッジ対象に指定することができ、この場合、ヘッジ手段の公正価値の変動はその他の包括利益において認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合の)確定約定又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを使用している。ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象が純損益に影響を与える期間において純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。オプションについては時間的価値が、先渡契約については先渡ポイントが、為替デリバティブについてはクロスカレンシー・ベースス・スプレッドが指定から除外できる。会計処理の選択肢は為替先渡だけではなく、為替オプションにもあるが、ドイツテレコムはオプションを未だヘッジ会計において指定していない。時間的価値はその他の包括利益に(いわゆるヘッジコストとして)計上可能であり、先渡ポイント及びクロスカレンシー・ベースス・スプレッドについては、ドイツテレコムは純損益又はその他の包括利益に計上することを選択した。ドイツテレコムは既存の金融商品のクロスカレンシー・ベースス・スプレッドをその他の包括利益に計上することを選択した。ヘッジコストには特定の規則が適用される。

予定取引のヘッジが、後に金融資産/負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。非金融資産又は負債の場合、その他の包括利益は純損益に振り替えられず、その他の包括利益を当該非金融資産の取得原価に対して計上する(ベースス・アジャストメント)。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。ヘッジ手段の公正価値変動額のうち有効部分は、ヘッジ期間にわたりその他の包括利益を通じて資本に累積され、在外営業活動体に対する純投資が処分又は部分的に処分される際に、純損益に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値のヘッジ及びキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の使用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書において認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベースス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理が認められる。特例処理の下では、企業はヘッジの有効性評価及び金利スワップ(ヘッジ手段)の公正価値測定を省略することができる。

(9) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

(10) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、中心となる原則を「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で5つのステップによるモデルを定めており、顧客との全ての契約に適用する。IFRS第15号の下では、複数要素契約(例えば、携帯電話契約と携帯端末)の場合、一括化された契約の総価格は、その相対的な各要素の独立販売価格(すなわち契約履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。事前に補助金付の製品が引き渡される場合、報酬総額の大部分は、事前に引き渡された要素(携帯電話)に帰属し、新規準に基づいて収益の早期認識をしなければならない。これにより、契約資産(顧客との契約から生じる法的にはまだ成立していない未収金)が財政状態計算書において認識される。契約資産は残存する契約期間にわたって繰り延べられる。

また、「重要な権利」(将来の商品の将来の追加購入に対する追加割引の提供など)が付与される場合、取引代金の一部を契約負債として繰り延べなければならず、当該追加履行義務が実行されるか又は失効するまで収益として認識しない。

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

(11) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に従って、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入コストは費用処理しなければならない。ただし、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金については支払利子の資産化が容認されている。

(12) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)には取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(13) リース

IFRSでは、借手は、IFRS第16号「リース」に従い、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースを区分する必要はない。

IFRS第16号では、全てのリースについて、リース負債を割引後の現在価値で財政状態計算書において認識することが求められている。それと同時に、借手はこれらのリース取引について使用権資産を認識する。リース負債はその後、負債に係る利息及び元本の返済を反映するようリース期間にわたって調整される。一方、使用権資産は通常、使用権資産の耐用年数とリース契約のリース期間のどちらか短い方の期間にわたって減価償却される。

日本では、IFRS第16号とは異なり、借手はファイナンス・リースとオペレーティング・リースを契約条件に基づき区分することが求められている。ファイナンス・リースはIFRSと同様の方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランス取引であるため、通常、リース資産とリース負債は財政状態計算書において認識されない。リース費用は、リース期間におけるリース料の支払に応じて認識される。

2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の原則に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。棚卸資産について、低価法(原価と再調達原価または正味実現可能価額のどちらか低い方)で測定される。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。低価基準については、会社計算規則において規定されているが、その適用には制限がある。

貸借対照表

配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期純利益)、引当金、負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、減損を実施しなければならない(ただし、減損が一時的である場合を除く)。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版權、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる。)。ドイツテレコム・アーゲーは、会計方針に基づいて、自己創設された無形資産を資産計上していない。

日本基準によれば、創立費及び新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

- ・購入価格(輸入関税及び還付不能な取得税を含み、割引及びリベートを除く。)
- ・資産を、稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト
- ・整地コスト
- ・当初の搬入及び取扱のコスト
- ・据付及び組立のコスト

- ・資産が正常に機能するかどうかの試運転コスト
- ・専門家報酬
- ・資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入コストは資産計上されない。資産の減損が一時的でないと想定される場合、帳簿価額又は市場価格のいずれか低い金額まで評価減が行われる。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、年金資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。)。

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設費用で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金 (Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム (Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない。)。直接年金制度から生じる債務は、一般的に貸借対照表に負債を認識しなければならず、損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な假定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

残存期間が1年以上の年金債務及び類似する債務は割引計算される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去7年間及び10年間の平均市場利回りに基づいて、期間1年から50年の利回り曲線を公表している。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、年金債務及び類似する債務については、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。年金資産は従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有されるもので、雇用主の清算に係る負債の決済及びその他の目的で雇用主が利用することはできない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が確定給付制度により生じた債務及び当該債務を履行するために年金資産を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

ドイツの会計原則の下では、各貸借対照表日に、過去10年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りと過去7年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りとの差額を算定しなければならない。10年間の平均を用いた結果生じた数理計算上の利益の分配は、分配後の処分剰余金純額が少なくとも算定した差額以上である場合のみ認められる。その他の年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、7年間及び10年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想される。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。ただし、IFRSと異なり、個別財務諸表では、貸借対照表に計上する退職給付引当金(前払年金費用)の額は、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除して計上する(未認識数理計算上の差異等はオフバランスとなる)。日本では、給付債務の割引率は貸借対照表日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという方法は認められない。

その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の3つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

- ・ 対外債務が法的に発生する又は経済的に確定する場合
- ・ 債務が発生する可能性がある場合
- ・ 債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性が高いという状況を表すのに使用される。これは、実質的な理由が債務に対する請求権を示すことを意味する。

引当金は、不確定債務、不利な未履行契約から生じる予想損失、前年度末から3か月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生した保証費用について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から3か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて、債務の決済に必要となる金額で計上されなければならない。残存期間が1年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される7年間の平均)において適切と考えられる市場レートを用いて割り引かれる。価格及び原価の将来の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

外貨換算

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建てで作成されている。

外貨建の売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

損益計算書

収益

ドイツの会計原則の下では、製品の販売、レンタル又はリース若しくはサービスの提供から生じる受取額は「収益」として分類される。売上控除額、消費税及び税金に直接帰属する金額は、控除されなければならない。したがって、企業の通常の事業範囲とは独立して収益の分類は行われる。

日本においては、実務上、売上高には、一般的に企業の通常の事業範囲で認識した収益が含まれる。

売上原価法

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法(IFRSの「性質」に基づく表示とほぼ同等)を用いて表示される。

特別項目

商法典(HGB)の特別項目の概念は、会計指令施行法(BilRUG)により廃止された。2016年より特別な収益及び費用は損益計算書に個別に表示されず、代わりに、特別に多額で重要な収益及び費用の内訳を、注記において表示しなければならなくなった。

日本においては、特別項目は、損益計算書上において特別利益及び特別損失として表示することが求められる。特別項目は、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、特別項目とされる。

セグメント報告

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。ドイツテレコム・アーゲーは、個別財務書類にセグメント報告を含めていない。セグメント報告は当グループの年次報告の一部である。連結財務書類を作成する必要がある株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本においては、財務書類においてセグメント情報の開示が要求される。ただし、セグメント情報は、企業が連結財務書類を作成する場合は個別財務書類において要求されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。 売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。 実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。 実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。 実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。 実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	…… 毎年12月31日
定時株主総会	…… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	…… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	…… 無額面。
株券に関する手数料	…… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	…… 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2016年1月1日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2016年1月1日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

なお、個人株主についての配当控除の適用はないが、法人株主についての受取配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2020年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

2021年6月25日関東財務局長に提出

2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2021年度半期(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

2021年9月28日関東財務局長に提出

3 臨時報告書及びその添付書類

2022年2月7日関東財務局長に提出(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書である。)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、2021年1月1日から12月31日までの事業年度における連結包括利益計算書、連結損益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2021年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(会社の経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch (HGB))第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類の内容については、ドイツの法令上の要求事項に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

- 添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加の要求事項に準拠し、これらの規定に従って、グループの2021年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2021年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。
- 添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、上記の非財務書類の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。これらの要求事項、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツの商法及び職業的専門家に関する法律の要求事項に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもはこれらの要求事項に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2021年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- ①のれんの回収可能性
- ②収益認識の適切性

監査上の主要な検討事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- ①項目及び論点
- ②監査アプローチ及び検出事項
- ③詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

①のれんの回収可能性

- ①ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類において連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、205億ユーロ(連結ベースの資産合計の7.3%)である。会社は、年に1度、又はのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合はその都度、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。これらの測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。「米国」資金生成単位の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインクの株価に基づき算定される。その他の測定は個々の資金生成単位の予算予測に基づいており、当該予算予測は業務執行取締役が承認した財務予算に基づいている。使用される割引率には、関連する資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。実施されたのれんに関する減損テストの結果、2021年度において減損は不要であると判断された。

当該測定結果は、業務執行取締役の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用された割引率に特に依拠している。したがって、この測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、測定が複雑なものであることから、本事項は私どもの監査において特に重要であった。

- ②私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切な基準となっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要なバリュードライバー及び予算の将来予測におけるそれらドライバーの認識に関する業務執行取締役の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与え得るとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを見積もるために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施するために適切に導き出されたものであった。

- ③減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」セクションの会計方針に関する注記、及び注記6「無形資産」に含まれている。

②収益認識の適切性

- ①ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書における「営業収益」の認識額は、1,088億ユーロである。この金額的に重要な勘定科目に関しては、正確な認識及び繰延のために必要なプロセス及び統制が複雑であること、日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響、並びに複数要素契約の存在によって、特有のリスクがある。

また、収益認識に適用される会計基準である「国際財務報告基準第15号―顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)は、一部の領域において見積り及び判断(取引価格を決定し、それを独立販売価格の比率に基づき複数要素契約において識別された履行義務に配分することなど)を求めている、これには監査において適切性の評価を行う必要があった。

このような背景のため、収益の会計処理は私どもの監査において特に重要であった。

- ②見積り及び仮定の複雑性及び必要性によって会計上の虚偽表示リスクが高くなるとの知見を踏まえ、私どもは、監査の一環として、グループが整備したプロセス及び統制(収益認識に使用されるITシステムを含む。)をまず評価した。私どもは特に、請求及び測定におけるITシステムの環境、収益の会計処理をサポートするその他の関連システム、並びに総勘定元帳への入力に至るまでの請求及び測定システムの評価を行った。

さらに、私どもは顧客との契約を調査し、取引価格の決定及びその独立販売価格の比率に基づく複数要素契約において識別された履行義務への配分を評価し、これらの義務が一定の期間にわたり充足されるか、又は一時点で充足されるかを評価した。そのため私どもは、収益の正確な期間配分に使用された手続の適切性、並びに収益の認識及び繰延に関して業務執行取締役が行った見積り及び判断についても評価した。さらに、私どもは新たな事業モデルや価格モデルによる会計上の影響を評価し、顧客への請求書及び関連する契約書並びに支払いの受領を試査により検証した。私どもは、監査分野における固有の監査リスクに対して、グループ全体で適切に対応していることを確実にするために、事業子会社の監査に一貫した監査手続を適用した。

私どもは、収益が適切に会計処理されていることを確実にするために、システム、プロセス及び統制の整備状況が適切であり、業務執行取締役の見積り及び仮定が十分に文書化され検証されていることを確認できた。

- ③ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する注記、並びに「連結損益計算書に対する注記」の注記20「営業収益」に含まれている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の非監査部分である、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類から構成される。

その他の記載内容は、さらに、以下により構成される。

- ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書のその他すべての部分(外部情報への相互参照を除く。)

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、上記のその他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が連結財務書類、監査済のグループ経営者報告書の開示の内容又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加の要求事項に準拠して連結財務書類を作成し、これらの要求事項に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要求事項に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要求事項に従ったグループ経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要求事項に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループ経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項により適用されるドイツの商法の追加の要求事項に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。
- グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているかを評価する。
- 業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての要求事項を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要求事項

公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に基づく保証報告書

保証意見

私どもは、電子ファイル(deutschetelekomag_ka_lb_20211231.zip)に含まれている、公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書(以下「ESEF文書」という。)の複製が、すべての重要な点において、電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)に関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠しているかどうかについて合理的な保証を得るために、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に基づいて保証業務を実施した。ドイツの法令上の要求事項に従い、この保証業務は連結財務書類及びグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換のみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれにも関連していない。

私どもの意見では、上記の電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製は、すべての重要な点において、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠している。私どもは、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれについても、この保証意見、並びに2021年1月1日から12月31日までの事業年度に係る添付の連結財務書類及び添付のグループ経営者報告書に対する監査意見(上記の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告」に含まれている。)を超える意見は表明しない。

保証意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項、IDW保証基準の公開草案「公表目的で作成された財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した保証(IDW AsS 410)(2021年10月)」及び国際保証業務基準3000(改訂)に従って、上記の電子ファイルに含まれている連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製に関する保証業務を実施した。これらの基準に基づく私どもの責任については、「ESEF文書の保証業務に対するグループ監査人の責任」のセクションで詳述している。私どもの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠した連結財務書類及びグループ経営者報告書の電子的複製、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第2号に準拠した連結財務書類のタグ付けを含め、ESEF文書の作成についての責任を有する。

さらに、会社の業務執行取締役は、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への不正又は誤謬による重要な準拠違反がないESEF文書を作成するために、業務執行取締役が必要とみなした内部統制についても責任を有する。

監査役会は、財務報告プロセスの一環としてESEF文書の作成プロセスについて監督する責任を有する。

ESEF文書の保証業務に対するグループ監査人の責任

私どもの目的は、ESEF文書に不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反がないことについて合理的な保証を得ることにある。私どもは、保証業務期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもは、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反が生じているリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの保証意見の基礎を提供する十分かつ適切な保証の証拠を入手する。
- 状況に応じて適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証業務に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、それらの統制の有効性に対する保証意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、当該電子ファイルの技術仕様に関する、連結決算日時点で適用されるバージョンの委任規則(EU)第2019/815号の要求事項を満たしているか評価する。
- ESEF文書のXHTMLによる複製が、監査済連結財務書類及び監査済グループ経営者報告書と同等の内容を記載しているか評価する。
- 連結決算日時点で有効な版における、委任規則(EU)第2019/815号の第4条及び第6条の要件に準拠したインラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けにより、XHTMLによる複製のXBRLコピーが、適切かつ完全でコンピューターが読み取り可能なものになっているか評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2021年4月1日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2021年7月12日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第316a条に基づく社会的影響度の高い事業体としての要求事項を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の使用

私たちの監査報告書は常に、監査済連結財務書類及び監査済グループ経営者報告書並びに保証されたESEF文書と併読されなければならない。ドイツ連邦官報において公表される版を含め、ESEFフォーマットに変換された連結財務書類及びグループ経営者報告書は、監査済連結財務書類及び監査済グループ経営者報告書の電子的複製にすぎず、代替するものではない。特に、「公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に基づく保証報告書」及びそこに含まれる私たちの保証意見は、電子形式で提供される保証されたESEF文書と併せた形でのみ使用される。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2022年2月15日
プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

(Dr.スヴェン・ウィルムス)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBE- RICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2021, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern- Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 geprüft. Die nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigegefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2021 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 und
- vermittelt der beigegefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentli- chen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzli- chen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der oben genannten nichtfinanziellen Erklärung.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte
- ❷ Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 20,5 Mrd. (7,3 % der Konzern-Bilanzsumme) ausgewiesen.

Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal im Geschäftsjahr oder anlassbezogen von der Gesellschaft einem Werthaltigkeitstest (Impairment Test) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittel-generierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen Einheit. Aus den Impairment Tests der Geschäfts- oder Firmenwerte ergab sich im Geschäftsjahr 2021 kein Wertminderungsbedarf.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zum Werthaltigkeitstest der Geschäfts- oder Firmenwerte sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in Abschnitt „6 – Immaterielle Vermögenswerte“ des Konzern-Anhangs enthalten.

② Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 108,8 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Prozesse und Kontrollen, dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) und dem Vorhandensein von Mehrkomponentenverträgen einem besonderen Risiko.

Der für die Umsatzrealisierung maßgebliche Rechnungslegungsstandard „International Financial Reporting Standard 15 – Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) bedingt außerdem für bestimmte Bereiche – wie zum Beispiel die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise – Schätzungen und Ermessensentscheidungen, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war.

Vor diesem Hintergrund war die Bilanzierung der Umsatzerlöse im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir im Rahmen unserer Prüfung zunächst die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen einschließlich der zum Einsatz kommenden IT-Systeme zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Dabei haben wir insbesondere das Umfeld der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung der Bilanzierung der Umsatzerlöse sowie der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch beurteilt.

Weiterhin haben wir Kundenverträge durchgesehen, die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise nachvollzogen und gewürdigt, ob diese Leistungen über einen bestimmten Zeitraum oder zu einem bestimmten Zeitpunkt erbracht wurden. In diesem Zusammenhang haben wir auch die Angemessenheit der angewendeten Verfahren zur periodengerechten Erfassung der Umsatzerlöse beurteilt und die getroffenen Schätzungen bzw. Ermessensentscheidungen der gesetzlichen Vertreter zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung gewürdigt. Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt und in Stichproben Kundenrechnungen und die zugehörigen Verträge sowie Zahlungseingänge überprüft. Durch konsistente Prüfungshandlungen im Rahmen der Prüfung der operativen Tochtergesellschaften haben wir konzernweit sichergestellt, dass wir dem Prüfungsrisiko, das dem Prüffeld inhärent ist, angemessen begegnen.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Umsatzerlösen im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die nicht-finanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB als nicht inhaltlich geprüften Bestandteil des Konzernlageberichts.

Die sonstigen Informationen umfassen zudem

- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- alle übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zu den inhaltlich geprüften Konzernlageberichtsangaben oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten zu dem Schluss gelangen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.

- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei deutschetelekomag_ka_lb_20211231.zip enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (10.2021)) und des International Standard on Assurance Engagements 3000 (Revised) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d. h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen.
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der am Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 1. April 2021 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 12. Juli 2021 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 316a HGB erfüllte als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

HINWEIS AUF EINEN SONSTIGEN SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften Konzernlagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und Konzernlagebericht – auch die im Bundesanzeiger bekanntzumachenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere ist der „Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB“ und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 15. Februar 2022

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

Dr. Sven Willms
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2021年12月31日現在の貸借対照表、2021年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、並びに認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2021年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。ドイツの法令上の要求事項に準拠して、私どもは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類の内容については監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

- 添付の年次財務書類は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要求事項に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従って、会社の2021年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2021年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。
- 添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、上記の非財務書類の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。これらの要求事項、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツの商法及び職業的専門家に関する法律の要求事項に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもはこれらの要求事項に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2021年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

❶ 子会社に対する持分の回収可能性

この監査上の主要な検討事項は、以下の通りの構成で記載している。

① 項目及び論点

② 監査アプローチ及び検出事項

③ 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

●子会社に対する持分の回収可能性

①2021年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は852億ユーロ(資産合計の73%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの商法に基づき低価法(取得原価と公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額506億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門家の意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な関係会社に対する持分については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。子会社に対する投資の公正価値は、それぞれの場合において、経営陣が作成した予算の将来予測に基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。BTグループ plc(ロンドン、英国)の公正価値は、同社の将来の純資産、財政状態及び経営成績に関して公に入手可能なコンセンサスデータに基づいていた。ドイツテレコム・アセット・マネジメント GmbH & Co. KG(モンハイム)株式の評価は、ポートフォリオ内の不動産の市場価値に基づいていた。これにより、69百万ユーロの減損の戻入れが必要となった。

当該測定結果は、特に業務執行取締役の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する個々の割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの資産、負債及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

②私どもは、監査の一環として、2021年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性、特に職業的専門家に求められる測定基準に従って適切に作成されたかどうかを評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性に関するいかなる限定事項もなかった。

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・インフロー及び使用された資本コストが、全体として適切な基準であるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な計画のバリュードライバーに関する業務執行取締役の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与え得るとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。

ドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co.KG(モンハイム)の不動産の市場価値を評価するために、私どもはとりわけ、潜在的な買手がその不動産に対して支払うであろう販売価値について、会社から提供された証拠を評価した。

私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、回収可能性の見直しに関して適切に導き出されたものであった。

- ③金融資産及びその回収可能性に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記の「会計方針の要約」、並びに注記1「非流動資産」及び注記20「その他の営業収益」に含まれている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の非監査部分である、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類から構成される。

その他の記載内容は、さらに、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書により構成される。

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、上記のその他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が年次財務書類、内容に関して監査済の経営者報告書の開示又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要求事項に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要求事項に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要求事項に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要求事項に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

■不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。

- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているかを評価する。
- 業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての要求事項を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要求事項

公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に基づく保証報告書

保証意見

私どもは、電子ファイル(deutschetelekomag_ja_lb_20211231.zip)に含まれている、公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書(以下「ESEF文書」という。)の複製が、すべての重要な点において、電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)に関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠しているかどうかについて合理的な保証を得るために、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に基づいて保証業務を実施した。ドイツの法令上の要求事項に従い、この保証業務は財務書類及び経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換のみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれにも関連していない。

私どもの意見では、上記の電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の複製は、すべての重要な点において、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠している。私どもは、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれについても、この保証意見、並びに2021年1月1日から12月31日までの事業年度に係る添付の年次財務書類及び添付の経営者報告書に対する監査意見(上記の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告」に含まれている。)を超える意見は表明しない。

保証意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項、IDW保証基準の公開草案「公表目的で作成された財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した保証(IDW AsS 410)(2021年10月)」及び国際保証業務基準3000(改訂)に従って、上記の電子ファイルに含まれている年次財務書類及び経営者報告書の複製に関する保証業務を実施した。これらの基準に基づく私どもの責任については、「ESEF文書の保証業務に対する監査人の責任」のセクションで詳述している。私どもの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠した年次財務書類及び経営者報告書の電子的複製を含め、ESEF文書の作成についての責任を有する。

さらに、会社の業務執行取締役は、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への不正又は誤謬による重要な準拠違反がないESEF文書を作成するために、業務執行取締役が必要とみなした内部統制についても責任を有する。

監査役会は、財務報告プロセスの一環としてESEF文書の作成プロセスについて監督する責任を有する。

ESEF文書の保証業務に対する監査人の責任

私どもの目的は、ESEF文書に不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反がないことについて合理的な保証を得ることにある。私どもは、保証業務期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもは、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反が生じているリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの保証意見の基礎を提供する十分かつ適切な保証の証拠を入手する。
- 状況に応じて適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証業務に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、それらの統制の有効性に対する保証意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有效性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、当該電子ファイルの技術仕様に関する、決算日時点で適用されるバージョンの委任規則(EU)第2019/815号の要求事項を満たしているか評価する。
- ESEF文書のXHTMLによる複製が、監査済年次財務書類及び監査済経営者報告書と同等の内容を記載しているか評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2021年4月1日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2021年7月12日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第316a条に基づく社会的影響度の高い事業体としての要求事項を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の使用

私たちの監査報告書は常に、監査済年次財務書類及び監査済経営者報告書並びに保証されたESEF文書と併読されなければならない。ドイツ連邦官報において公表される版を含め、ESEFフォーマットに変換された年次財務書類及び経営者報告書は、監査済年次財務書類及び監査済経営者報告書の電子的複製にすぎず、代替するものではない。特に、「公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に基づく保証報告書」及びそこに含まれる私たちの保証意見は、電子形式で提供される保証されたESEF文書と併せた形でのみ使用される。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2022年2月15日
プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(トーマス・タンデツキ)
ドイツ経済監査士

(Dr.スヴェン・ウィルムス)
ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2021 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 geprüft. Die nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2021 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der oben genannten nichtfinanziellen Erklärung.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU- Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht war folgender Sachverhalt am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

① Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- ① Sachverhalt und Problemstellung
- ② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir den besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar:

① Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2021 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 85,2 Mrd. (73% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 50,6 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Anteile an verbundenen Unternehmen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei grundsätzlich die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Für die BT Group plc, London, Großbritannien, wurde auf öffentlich verfügbare Consensus-Daten hinsichtlich der zukünftigen Vermögens-, Finanz- und Ertragslage zurückgegriffen. Bei der Bewertung der Anteile an der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, wurde auf die Verkehrswerte der im Bestand befindlichen Immobilien abgestellt und ein Wertaufholungsbedarf von € 69 Mio. festgestellt.

Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2021 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parametern beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen.

Zur Beurteilung der Verkehrswerte der Immobilien der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, haben wir unter anderem Nachweise der Gesellschaft zum Veräußerungswert einer Immobilie gewürdigt, den ein potentieller Erwerber für die Immobilie bereit ist zu zahlen.

Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 20 „Sonstige betriebliche Erträge“ enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB als nicht inhaltlich geprüften Bestandteil des Lageberichts.

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Lageberichtsangaben oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten zu dem Schluss gelangen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handels- rechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entspre- chendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrun- gen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften ent- spricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit

§ 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.

- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei deutschetelekomag_ja_lb_20211231.zip enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des

§ 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden

„Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (10.2021)) und des International Standard on Assurance Engagements 3000 (Revised) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektro- nischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungs- urteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 1. April 2021 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 12. Juli 2021 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 316a HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

HINWEIS AUF EINEN SONSTIGEN SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGS- VERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Jahresabschluss und dem geprüften Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Jahresabschluss und Lagebericht – auch die im Bundesanzeiger bekanntzumachenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere ist der „Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB“ und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 15. Februar 2022

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

Dr. Sven Willms
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2020年12月31日現在の連結財政状態計算書、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(会社の経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令上の要求事項に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

- 添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第315e条第1項によるドイツの商法の追加の要求事項に準拠し、これらの規定に従って、グループの2020年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。
- 添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、グループ経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。これらの要求事項、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツの商法及び職業的専門家に関する法律の要求事項に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもはこれらの要求事項に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- 1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性
- 2| 収益認識の適切性
- 3| TモバイルUSインクとスプリント・コーポレーションの企業結合
- 4| 資金生成単位である「米国」の無形資産について認識された減損損失の戻入

監査上の主要な検討事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(以下「会社」という。)の連結財務書類の非流動資産の計上額は、合計2,276億ユーロである。連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、198億ユーロ(連結ベースの資産合計の7.5%)である。

会社は、少なくとも1事業年度に1度、及びのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合はその都度、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。これらの測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。「米国」資金生成単位(米国事業セグメント)の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインク(以下「TモバイルUS」という。)の株価に基づき算定される。その他の測定は個々の資金生成単位の予算予測に基づいており、当該予算予測は業務執行取締役が承認した財務予算に基づいている。将来のキャッシュ・フローに関して使用される割引率は、個々の資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。2020年12月31日現在、「モンテネグロ」資金生成単位(ヨーロッパ事業セグメント)について実施された減損テストの結果、当該資金生成単位に配分されたのれんに関して26百万ユーロの減損損失が認識された。

その他の非流動資産及びのれんが配分されていない資金生成単位については、減損テストが必要であることを示す兆候の有無を判断するために、定期的に見直しを行っている。

法人顧客向け電気通信事業の再編の過程で、2020年6月30日までに(同日を含む。)「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位(システムズ・ソリューションズ事業セグメント)に配分されたのれんは、「ドイツ」資金生成単位(ドイツ事業セグメント)に移管された法人顧客向け電気通信事業に(それぞれの帳簿価額に基づいて)全額配分された。これは、2020年7月1日現在、「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位に配分されているのれんがなかったことを意味する。この再編と、残りの「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位の事業の見通し(とりわけCOVID-19パンデミックの影響により予想よりも悪化した。)を契機に、2020年度第3四半期に当該資金生成単位について減損テストが実施された。業務執行取締役が作成した当該資金生成単位の予算の将来予測、及び当該資金生成単位に適用された割引率を用いて、処分コスト控除後の公正価値に基づき資金生成単位の回収可能価額が算定された。

ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(以下「TKR」という。)の売却合意を受けて、資金生成単位である「ルーマニアー固定ネットワーク」及び「ルーマニアーモバイル通信」(いずれもヨーロッパ事業セグメント)に対して、減損テストが実施された。また、「ルーマニアー固定ネットワーク」及び「ルーマニアーモバイル通信」の両資金生成単位について、処分コスト控除後の公正価値に基づき回収可能価額が算定された。「ルーマニアー固定ネットワーク」資金生成単位については、TKRの現在の購入価格に基づき回収可能価額が算定された。「ルーマニアーモバイル通信」資金生成単位については、業務執行取締役が作成した当該資金生成単位の予算の将来予測、及び当該資金生成単位に適用された割引率に基づき回収可能価額が算定された。

回収可能価額と帳簿価額との比較により算出された、「システムズ・ソリューションズ」及び「ルーマニアーモバイル通信」の両資金生成単位の減損損失は、テスト対象資産の帳簿価額に基づいて比例配分されたが、この際、それぞれの公正価値を下限とした。その結果、「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位において、無形資産の減損299百万ユーロ及び有形固定資産の減損127百万ユーロを認識することとなった。さらに44百万ユーロがグループ本部・グループ事業セグメントで認識された無形資産に起因していたが、これは減損テストの実施目的で「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位に配分された。「ルーマニアーモバイル通信」資金生成単位において、減損損失は無形資産で126百万ユーロ、有形固定資産で34百万ユーロ生じた。「ルーマニアー固定ネットワーク」資金生成単位においては、現在受け取っている入札に基づくTKRの購入価格により、以前に有形固定資産で認識された減損損失50百万ユーロの戻入れが行われた。

この減損テストの結果は、業務執行取締役の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用された割引率に特に依拠している。したがって、この測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、評価が複雑なものであることから、本事項は私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切な基準となっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要なバリュードライバー及び予算の将来予測におけるそれらドライバーの認識に関する業務執行取締役の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。割引率の変化が相対的に小さい場合でも、価値に重要な影響を与え得るとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、のれんの減損テストを実施する際に、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを見積もるために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施するために適切に導き出されたものであった。

3| のれん及びその他の非流動資産の減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」セクションの会計方針に関する注記、並びに注記6「無形資産」及び注記7「有形固定資産」に含まれている。

2|収益認識の適切性

1|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の認識額は、1,010億ユーロである。この金額的に重要な勘定科目に関しては、正確な認識及び繰延のために必要なプロセス及び統制が複雑であること、日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響、並びに複数要素契約の存在によって、特有のリスクがある。

また、収益認識に適用される会計基準である「国際財務報告基準第15号－顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)は、一部の領域において見積り及び判断(取引価格を決定し、それを独立販売価格の比率に基づき複数要素契約において識別された履行義務に配分することなど)を求めている、これには監査において適切性の評価を行う必要があった。

このような背景のため、収益の会計処理は私どもの監査において特に重要であった。

2|見積り及び仮定の複雑性及び必要性によって会計上の虚偽表示リスクが高くなるとの知見を踏まえ、私どもは、監査の一環として、グループが整備したプロセス及び統制(収益認識に使用されるITシステムを含む。)をまず評価した。私どもは特に、請求及び測定におけるITシステムの環境、収益の会計処理をサポートするその他の関連システム、並びに総勘定元帳への入力に至るまでの請求及び測定システムの評価を行った。

さらに、私どもは顧客との契約を調査し、取引価格の決定及びその独立販売価格の比率に基づく複数要素契約において識別された履行義務への配分を評価し、これらの義務が一定の期間にわたり充足されるか、又は一時点で充足されるかを評価した。そのため私どもは、収益の正確な期間配分に使用された手続の適切性、並びに収益の認識及び繰延に関して業務執行取締役が行った見積り及び判断についても評価した。さらに、私どもは新たな事業モデルや価格モデルによる会計上の影響を評価し、顧客への請求書及び関連する契約書並びに支払いの受領を試査により検証した。私どもは、監査分野における固有の監査リスクに対して、グループ全体で適切に対応していることを確実にするために、事業子会社の監査に一貫した監査手続を適用した。

私どもは、収益が適切に会計処理されていることを確実にするために、システム、プロセス及び統制の整備状況が適切であり、業務執行取締役の見積り及び仮定が十分に文書化され検証されていることを確認できた。

3|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する注記、並びに「連結損益計算書に対する注記」の注記20「営業収益」に含まれている。

3|TモバイルUSインクとスプリント・コーポレーションの企業結合

1|2020年4月1日現在、TモバイルUS(ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類に含まれている完全子会社)は、現金対価なしの株式交換の形で上場企業であるスプリント・コーポレーション(以下「スプリント」という。)の全株式を取得し、これによりスプリントの支配することとなった。取得日現在、スプリントの前の過半数株主であるソフトバンク株式会社は、スプリント株式11.31株当たりTモバイルUSの新株1株を取得し、一方、その他の株主はスプリント株式9.75株当たりTモバイルUSの新株1株を取得した。

スプリントとの企業結合は、IFRS第3号「企業結合」に基づき会計処理された。取得原価の暫定的配分の際、取得した識別可能な資産並びに引き受けたスプリントの負債及び偶発債務は、公正価値で認識された。同社に配分される219億ユーロの純資産と、譲渡された合計306億ユーロの対価を考慮すると、取得したのれんの暫定価額は87億ユーロとなる。測定が複雑であり、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの資産、負債、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることから、この企業結合は私どもの監査において特に重要であった。

2|私どもは、監査の一環として、TモバイルUSとスプリントの企業結合の会計処理について評価した。私どもはまず契約上の合意について調べた。このプロセスの一環として、この企業結合のために譲渡した対価を評価し、基礎となる合意及び提供された計算と照合した。その上で、取得日現在の公正価値に基づいて企業結合の基礎となる貸借対照表をレビューした。これには、とりわけ、評価の基礎となったモデル、並びに使用された評価パラメータ及び仮定の適切性の評価が含まれる。私どもは、この規模の取引に共通する、取得原価の暫定的配分のために公正価値を計算する際の複雑さを考慮して、このプロセスにおいて私どもの組織内の評価スペシャリストの支援を受けた。また、IFRS第3号で要求されている財務書類に対する注記の開示について評価した。私どもは最終的に、私どもが実施した監査手続に基づき、この取得が財務書類に正しく表示されており、業務執行取締役による見積り及び仮定が理解できるものであり、かつ十分に検証されていることを確認できた。

3|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における企業結合に関する開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションに含まれている。

4|資金生成単位である「米国」の無形資産について認識された減損損失の戻入

1|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類において、米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。)745億ユーロ(連結ベースの資産合計の28.1%)が連結財政状態計算書の「無形資産」に計上されている。「米国」資金生成単位について実施された減損の兆候による減損テストの結果、2012年9月30日現在、特定のFCCライセンスに関して減損損失が認識された。それ以降、当時の減損の理由が(少なくとも部分的には)現在は該当しないことを確認する目的で、これらのFCCライセンスの減損テストを定期的に実施することが必須となっている。そのため、IAS第36号の下で減損損失の戻入に適用される限度額を注視する必要があった。IAS第36号では、減損損失の戻入を行う場合、資産の帳簿価額は(a)回収可能価額と(b)過年度に減損損失が認識されていなかった場合に算定されていたはずの帳簿価額のうちいずれか低い方の価額を超えてはならないと規定している。「米国」資金生成単位の売却コスト控除後の公正価値は、TモバイルUSの株価上昇の結果、2012年以降増加した。2012年度から2016年度において、減損損失の対象となるFCCライセンスの回収可能価額は、減損損失が既に認識されていた帳簿価額を下回っていた。その結果、減損損失の戻入に関する限度額を注視する必要があった。2017年度において、2017年度第3四半期に公表された米国連邦通信委員会による600MHzの入札の結果により、FCCライセンスの減損がもはや該当せず、FCCライセンスの帳簿価額について認識された減損損失の一部の戻入17億ユーロが生じたことが初めて示された。2020年4月1日に完了したTモバイルUSとスプリントの企業結合に関連して実施された取得原価の暫定的配分の結果、2020年度には、FCCライセンスについて認識された減損損失のさらなる戻入が必要であることが示された。

その結果、各FCCライセンスは市場評価に基づいて再測定された。これにより、減損の戻入についてテストする必要のあるFCCライセンスの公正価値は147億ユーロであることが明らかになった。それより前の直近の帳簿価額は131億ユーロであったが、(IAS第36号に基づく減損損失の戻入に関する限度額を考慮して)減損損失の一部の戻入がさらに生じ、FCCライセンスの帳簿価額が16億ユーロ増加した。この16億ユーロはその他の営業収益として認識された。

損益に対する重要な影響があること、並びに減損損失の戻入を評価する際に業務執行取締役により判断及び見積りが行われていることから、本事項は私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、監査の一環として、とりわけ、市場評価に基づく測定と、基礎となる評価パラメータ及び仮定が、全体としてTモバイルUSが保有する各ライセンスを測定するための適切な基礎を提供しているか評価した。とりわけ、同様のFCCライセンス取得取引との比較に基づいて評価を行った。私どもは、直接入札と流通市場取引の両方を考慮し、選択した取引が取引日、基礎となる周波数帯及び関与する市場参加者に関して十分に比較可能であるかどうかを評価した。また、特定の周波数帯の価格を公表しているアナリストの見積りも使用した。これに基づき、FCCライセンスを測定する際に乗数として使用される、人口に対するメガヘルツ当たりの市場価格(以下「MHz／人口当たりの市場価格」という。)がFCCライセンスの公正価値を決定するのに適切かどうかも評価した。また、感応度分析を使用して、時間の経過に伴うMHz／人口当たりの市場価格のさらなる上昇を考慮した。また、当時減損していたFCCライセンスへの配分を評価し、計算モデルを検証した。私どもの見解では、業務執行取締役が評価に用いた方法は適切に適用されており、測定パラメータ及び仮定は論理的に導き出されたものであった。

3| FCCライセンスの減損損失の一部戻入れに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の注記6「無形資産」及び注記21「その他の営業収益」のセクションに含まれている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- グループ経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加の要求事項に準拠して連結財務書類を作成し、これらの要求事項に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要求事項に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要求事項に従ったグループ経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要求事項に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループ経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項により適用されるドイツの商法の追加の要求事項に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。
- グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているかを評価する。

■業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての要求事項を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要求事項

公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づく保証報告書

合理的な保証に関する結論

私どもは、添付の電子ファイル(deutschetelekomag_ka_lb_20201231.zip)に含まれている、公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書(以下「ESEF文書」という。)の複製が、すべての重要な点において、電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)に関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠しているかどうかについて合理的な保証を得るために、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づいて保証業務を実施した。ドイツの法令上の要求事項に従い、この保証業務は連結財務書類及びグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換のみを対象としており、したがって、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれにも関連していない。

私どもの意見では、添付の上記電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製は、すべての重要な点において、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠している。私どもは、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれについても、この合理的な保証に関する結論、並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係る添付の連結財務書類及び添付のグループ経営者報告書に対する監査意見(上記の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告」に含まれている。)を超える意見は表明しない。

合理的な保証に関する結論の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項、IDW保証基準の公開草案「公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に準拠した保証(ED IDW AsS 410)」及び国際保証業務基準3000(改訂)に従って、添付の上記電子ファイルに含まれている連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製に関する保証業務を実施した。したがって、私どもの責任については、以下の「ESEF文書の保証業務に対するグループ監査人の責任」のセクションで詳述している。私どもの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠した連結財務書類及びグループ経営者報告書電子的複製、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第2号に準拠した連結財務書類のタグ付けを含め、ESEF文書の作成についての責任を有する。

さらに、会社の業務執行取締役は、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への不正又は誤謬による重要な準拠違反がないESEF文書を作成するために、業務執行取締役が必要とみなした内部統制についても責任を有する。

会社の業務執行取締役は、監査報告書、添付の監査済連結財務書類及び監査済グループ経営者報告書、並びにドイツ連邦官報(Bundesanzeiger)の当局宛てに発行されるその他の文書とともにESEF文書を提出する責任も有する。

監査役会は、財務報告プロセスの一環としてESEF文書の作成について監督する責任を有する。

ESEF文書の保証業務に対するグループ監査人の責任

私どもの目的は、ESEF文書に不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反がないことについて合理的な保証を得ることにある。私どもは、保証業務期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもは、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反が生じているリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの保証に関する結論の基礎を提供する十分かつ適切な保証の証拠を入手する。
- 状況に応じて適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証業務に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、それらの統制の有効性に対する保証に関する結論を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、当該電子ファイルの技術仕様に関する、貸借対照表日時点で適用されるバージョンの委任規則(EU)第2019/815号の要求事項を満たしているか評価する。

- ESEF文書のXHTMLによる複製が、監査済連結財務書類及び監査済グループ経営者報告書と同等の内容になっているか評価する。
- インラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けにより、XHTMLによる複製のXBRLコピーが、適切かつ完全でコンピューターが読み取り可能なものになっているか評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2020年6月19日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2020年7月2日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項第1文に基づく社会的影響度の高い事業体としての要求事項を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2021年2月16日
プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr. ペーター・バーテルズ)

ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2020, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2020 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte
- ❷ Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse
- ❸ Unternehmenszusammenschluss von T-Mobile US, Inc. und Sprint Corp.
- ❹ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft („Gesellschaft“) werden langfristige Vermögenswerte von insgesamt € 227,6 Mrd. ausgewiesen. Unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ werden Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 19,8 Mrd. (7,5 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen.

Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden mindestens einmal im Geschäftsjahr oder darüber hinausgehend anlassbezogen von der Gesellschaft einem Wertminderungstest („Impairment Test“) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ (Segment USA) erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. („T-Mobile US“). Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen für die einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung der künftigen Zahlungsströme erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten für die jeweilige Einheit. Der Impairment Test für die Einheit „Montenegro“ (Segment Europa) führte zum 31. Dezember 2020 zu einer Wertminderung des dieser Einheit zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts von € 26 Mio.

Für andere langfristige Vermögenswerte und Einheiten ohne Geschäfts- oder Firmenwert wird regelmäßig überprüft, ob Anhaltspunkte vorliegen, die einen Impairment Test bedingen.

Im Zuge der Reorganisation des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden war der der Einheit „Systemgeschäft“ (Segment Systemgeschäft) bis einschließlich zum 30. Juni 2020 zugeordnete Geschäfts- oder Firmenwert auf Basis der relativen Wertansätze vollständig dem in die Einheit „Deutschland“ (Segment Deutschland) übertragenen Telekommunikationsgeschäft für Geschäftskunden zuzuordnen, so dass in der Einheit „Systemgeschäft“ zum 1. Juli 2020 kein Geschäfts- oder Firmenwert verblieb. Diese Reorganisation sowie schlechter als erwartete Geschäftsaussichten für die verbliebene Einheit „Systemgeschäft“, unter anderem infolge der Auswirkungen der Coronavirus-Pandemie, führten bereits unterjährig im dritten Quartal 2020 zu einem anlassbezogenen Impairment Test dieser Einheit. Dabei wurde auf Grundlage der von den gesetzlichen Vertretern dieser Einheit erstellten Planungsrechnung und des für diese Einheit anzuwendenden Diskontierungszinssatzes der erzielbare Betrag dieser Einheit nach dem Wertmaßstab des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ermittelt.

Für die Einheiten „Rumänien-Festnetz“ und „Rumänien-Mobilfunk“ (beide Segment Europa) wurden anlassbezogene Impairment Tests infolge des vereinbarten Verkaufs der Telekom Romania Communications S.A. („TKR“), die das rumänische Festnetzgeschäft betreibt, durchgeführt. Die erzielbaren Beträge für die Einheiten „Rumänien-Festnetz“ und „Rumänien-Mobilfunk“ wurden ebenfalls nach dem Wertmaßstab des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ermittelt. Für die Einheit „Rumänien-Festnetz“ wurde dieser auf Grundlage des vorliegenden Kaufpreises für die TKR ermittelt. Für die Einheit „Rumänien-Mobilfunk“ erfolgte die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Grundlage der von den gesetzlichen Vertretern der Einheit erstellten Planungsrechnung sowie des für diese Einheit anzuwendenden Diskontierungszinssatzes.

Die sich aus dem Vergleich der erzielbaren Beträge der Einheiten mit deren Buchwerten ergebenden Wertminderungen für die Einheiten „Systemgeschäft“ und „Rumänien-Mobilfunk“ waren auf die getesteten Vermögenswerte der Einheiten anteilig auf Basis der Buchwerte dieser Vermögenswerte unter Beachtung des jeweils beizulegenden Zeitwerts als Wertuntergrenze zu verteilen. Danach ergab sich für die Einheit „Systemgeschäft“ eine zu erfassende Wertminderung auf immaterielle Vermögenswerte von € 299 Mio. sowie auf Sachanlagevermögen von € 127 Mio. Weitere € 44 Mio. entfielen auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der Einheit „Systemgeschäft“ zuzuordnen waren. Bei der Einheit „Rumänien-Mobilfunk“ ergab sich eine zu erfassende Wertminderung auf immaterielle Vermögenswerte von € 126 Mio. und auf Sachanlagevermögen von € 34 Mio. Für die Einheit „Rumänien-Festnetz“ ergab sich aufgrund des aus dem vorliegenden Kaufangebot hervorgehenden Kaufpreises für die TKR eine Wertaufholung von € 50 Mio. auf in der Vergangenheit wertgemindertes Sachanlagevermögen.

Das Ergebnis der Impairment Tests ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind insofern mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie auf umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern und deren Erfassung in den Planungsrechnungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Aufwendungen für Konzernfunktionen für die jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ geringe Änderungen des Diskontierungszinssatzes signifikante Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir für die Impairment Tests der Geschäfts- oder Firmenwerte ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Impairment Tests der Geschäfts- oder Firmenwerte sowie anderer langfristiger Vermögenswerte sind in den Erläuterungen zu den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten „6 – Immaterielle Vermögenswerte“ und „7 – Sachanlagen“ des Konzern-Anhangs enthalten.

② Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 101,0 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Prozesse und Kontrollen, dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) und dem Vorhandensein von Mehrkomponentenverträgen einem besonderen Risiko.

Der für die Umsatzrealisierung maßgebliche Rechnungslegungsstandard „International Financial Reporting Standard 15 – Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) bedingt außerdem für bestimmte Bereiche – wie zum Beispiel die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise – Schätzungen und Ermessensentscheidungen, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war.

Vor diesem Hintergrund war die Bilanzierung der Umsatzerlöse im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir im Rahmen unserer Prüfung zunächst die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen einschließlich der zum Einsatz kommenden IT-Systeme zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Dabei haben wir insbesondere das Umfeld der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung der Bilanzierung der Umsatzerlöse sowie der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch beurteilt.

Weiterhin haben wir Kundenverträge durchgesehen, die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise nachvollzogen und gewürdigt, ob diese Leistungen über einen bestimmten Zeitraum oder zu einem bestimmten Zeitpunkt erbracht wurden. In diesem Zusammenhang haben wir auch die Angemessenheit der angewendeten Verfahren zur periodengerechten Erfassung der Umsatzerlöse beurteilt und die getroffenen Schätzungen bzw. Ermessensentscheidungen der gesetzlichen Vertreter zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung gewürdigt. Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt und in Stichproben Kundenrechnungen und die zugehörigen Verträge sowie Zahlungseingänge überprüft. Durch konsistente Prüfungshandlungen im Rahmen der Prüfung der operativen Tochtergesellschaften haben wir konzernweit sichergestellt, dass wir dem Prüfungsrisiko, das dem Prüffeld inhärent ist, angemessen begegnen.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Umsatzerlösen im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten.

③ Unternehmenszusammenschluss von T-Mobile US, Inc. und Sprint Corp.

① Zum 1. April 2020 hat die im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft vollkonsolidierte Tochtergesellschaft T-Mobile US 100% der Anteile an der börsennotierten Sprint Corp. („Sprint“) im Wege eines Aktientauschs ohne Barkomponente erworben und damit die Beherrschung über Sprint erlangt. Der ehemalige Mehrheitsaktionär von Sprint, SoftBank K.K., erhielt zum Erwerbszeitpunkt effektiv für jeweils 11,31 Sprint-Anteile eine neue T-Mobile US-Aktie, während die übrigen Aktionäre für jeweils 9,75 Sprint-Anteile eine neue Aktie der T-Mobile US erhielten.

Der Unternehmenszusammenschluss mit Sprint wurde gemäß IFRS 3 „Business Combinations“ nach der Erwerbsmethode bilanziert. Im Rahmen der vorläufigen Kaufpreisallokation wurden dabei die erworbenen identifizierbaren Vermögenswerte und übernommenen Schulden und Eventualschulden von Sprint mit den beizulegenden Zeitwerten angesetzt. Unter Berücksichtigung eines der Gesellschaft zuzurechnenden erworbenen Nettovermögens von € 21,9 Mrd. und einer insgesamt übertragenen Gegenleistung von € 30,6 Mrd. ergab sich in Summe ein vorläufiger erworbener Geschäfts- und Firmenwert von € 8,7 Mrd. Aufgrund der Komplexität der Bewertung und der betragsmäßig wesentlichen Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft war der Unternehmenszusammenschluss im Rahmen unserer Prüfung des Konzernabschlusses von besonderer Bedeutung.

② Bei unserer Prüfung haben wir die bilanzielle Abbildung des Unternehmenszusammenschlusses der T-Mobile US und Sprint beurteilt. Hierzu haben wir zunächst die vertraglichen Vereinbarungen eingesehen. Damit einhergehend haben wir die übertragene Gegenleistung für den Unternehmenszusammenschluss nachvollzogen und mit den zugrunde liegenden Vereinbarungen und uns vorgelegten Berechnungen abgestimmt. Darauf aufbauend haben wir die dem Unternehmenszusammenschluss zugrundeliegende Bilanz zu beizulegenden Zeitwerten zum Erwerbszeitpunkt beurteilt. Hier haben wir unter anderem die den Bewertungen zugrunde liegenden Modelle sowie die angewandten Bewertungsparameter und Annahmen auf ihre Angemessenheit hin beurteilt. Angesichts der für eine Transaktion dieser Größe üblichen Komplexität bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte im Rahmen der vorläufigen Kaufpreisallokation haben uns dabei unsere internen Bewertungsspezialisten unterstützt. Darüber hinaus haben wir die nach IFRS 3 geforderten Anhangangaben gewürdigt. Im Ergebnis konnten wir uns durch unsere Prüfungshandlungen davon überzeugen, dass die bilanzielle Abbildung dieses Unternehmenserwerbs sachgerecht erfolgte und die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen nachvollziehbar und hinreichend begründet sind.

③ Die Angaben zum Unternehmenszusammenschluss im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs enthalten.

④ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Mobilfunklizenzen der Federal Communications Commission in den USA („FCC-Lizenzen“) von € 74,5 Mrd. (28,1 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Als Ergebnis eines anlassbezogenen Impairment Tests für die Einheit „USA“ zum 30. September 2012 wurden bestimmte FCC-Lizenzen wertgemindert. Für diese wertgeminderten FCC-Lizenzen war seither regelmäßig zu überprüfen, ob die Gründe für die damalige Wertminderung – zumindest teilweise – entfallen sind. Hierbei waren die Wertaufholungsgrenzen gemäß IAS 36 zu beachten, wonach der Buchwert eines Vermögenswertes bei der Zuordnung einer Wertaufholung nicht über den niedrigeren Wert aus (a) seinem erzielbaren Betrag und (b) dem Buchwert, der bestimmt worden wäre, wenn in früheren Perioden kein Wertminderungsaufwand für den Vermögenswert erfasst worden wäre, erhöht werden konnte. Der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der Einheit „USA“ hatte sich seit 2012 durch einen Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US erhöht. Der erzielbare Betrag der wertgeminderten FCC-Lizenzen lag in den Geschäftsjahren 2012 bis 2016 unter dem bereits wertgeminderten Buchwert, so dass die Wertaufholungsgrenzen zu beachten waren. Aus im dritten Quartal 2017 verfügbaren Ergebnissen der damaligen 600 MHz-Auktion der Federal Communications Commission ergaben sich sodann im Geschäftsjahr 2017 erstmalig Anzeichen für eine Wertaufholung der FCC-Lizenzen, die seinerzeit zu einer teilweisen Wertaufholung des Buchwertes der FCC-Lizenzen von € 1,7 Mrd. geführt hatten. Infolge der im Zusammenhang mit dem am 1. April 2020 vollzogenen Unternehmenszusammenschluss von T-Mobile US und Sprint durchgeführten vorläufigen Kaufpreisallokation ergaben sich im Geschäftsjahr 2020 erneut Indikatoren für eine weitere Wertaufholung der betreffenden FCC-Lizenzen.

Infolgedessen wurde eine Neubewertung der betreffenden FCC-Lizenzen auf Basis eines Marktwertverfahrens durchgeführt. Daraus ergab sich ein beizulegender Zeitwert der auf Wertaufholung zu untersuchenden FCC-Lizenzen von € 14,7 Mrd. Der Buchwert betrug zuletzt € 13,1 Mrd., so dass unter Beachtung der Wertaufholungsgrenzen gemäß IAS 36 eine weitere teilweise Wertaufholung des Buchwertes der FCC-Lizenzen von € 1,6 Mrd. in den sonstigen betrieblichen Erträgen erfasst wurde.

Aufgrund der wesentlichen Ergebnisauswirkungen und der mit der Beurteilung der Wertaufholung getroffenen Ermessensentscheidung der gesetzlichen Vertreter war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem beurteilt, ob die Bewertung auf Basis eines Marktwertverfahrens und die zugrunde gelegten Bewertungsparameter und -annahmen insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Bewertung der betreffenden FCC-Lizenzen der T-Mobile US bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit vergleichbaren Transaktionen für den Erwerb von FCC-Lizenzen gestützt. Dabei haben wir direkte Auktionen genauso wie Sekundärmarkt-Transaktionen berücksichtigt und beurteilt, ob die gewählten Transaktionen hinreichend vergleichbar sind, und zwar in Bezug auf den Zeitpunkt der Transaktion, die zugrundeliegenden Frequenzbänder sowie die betroffenen Marktteilnehmer. Zusätzlich haben wir Analystenschätzungen einbezogen, die Preispunkte für bestimmte Frequenzbänder veröffentlichen. Auf dieser Grundlage haben wir unter anderem auch beurteilt, ob der von der Gesellschaft bei der Bewertung der FCC-Lizenzen als Multiplikator verwendete Marktpreis pro Megahertz bezogen auf die Bevölkerung („Marktpreis pro MHz/Pop“) für das betreffende Frequenzband angemessen ist, um den Zeitwert der FCC-Lizenzen zu bestimmen. Dabei haben wir auch die zusätzlichen Wertsteigerungen des Marktpreises pro MHz/Pop im Zeitablauf im Rahmen einer Sensitivitätsanalyse berücksichtigt. Ferner haben wir die Allokation auf die seinerzeit wertgeminderten FCC-Lizenzen beurteilt und das Berechnungsmodell nachvollzogen und gewürdigt. Aus unserer Sicht ist die von den gesetzlichen Vertretern angewandte Bewertungsmethode sachgerecht und sind die einfließenden Bewertungsparameter und -annahmen schlüssig abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur teilweisen Wertaufholung der FCC-Lizenzen sind im Abschnitt „6 – Immaterielle Vermögenswerte“ und im Abschnitt „21 – Sonstige betriebliche Erträge“ des Konzern-Anhangs enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3b HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3b HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der beigefügten Datei deutschetelekomag_ka_lb_20201231.zip enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3b HGB unter Beachtung des Entwurfs des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3b HGB (IDW EPS 410) und des International Standard on Assurance Engagements 3000 (Revised) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind zudem verantwortlich für die Einreichung der ESEF-Unterlagen zusammen mit dem Bestätigungsvermerk und dem beigefügten geprüften Konzernabschluss und geprüften Konzernlagebericht sowie weiteren offenzulegenden Unterlagen beim Betreiber des Bundesanzeigers.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen.
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 19. Juni 2020 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. Juli 2020 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen, seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte, als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 16. Februar 2021

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2020年12月31日現在の貸借対照表、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、並びに認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。ドイツの法令上の要求事項に準拠して、私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書の内容については監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

- 添付の年次財務書類は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要求事項に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従って、会社の2020年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。
- 添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。これらの要求事項、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、ドイツの商法及び職業的専門家に関する法律の要求事項に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもはこれらの要求事項に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- 1| 子会社に対する持分の回収可能性
- 2| ドイツテレコム・グローバル・キャリア(DTGC)事業のテレコム・ドイチュラントGmbHへのスピンオフ

これらの監査上の主要な検討事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

1| 子会社に対する持分の回収可能性

1| 2020年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は785億ユーロ(資産合計の67%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの商法に基づき低価法(取得原価と公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額444億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門家の意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な関係会社に対する持分については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2020年度には、主にCTAホールディングGmbH(ボン)(同社は、Tモバイル・ホールディングス(ミルトン・キーンズ、英国)を通じ、BTグループplc(ロンドン、英国)に対する12%の持分を間接的に保有している。)に対する持分に関連する14億ユーロの減損、並びに主にギリシャのアテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガナイゼーションS.A.(OTE)に対する持分に関連する10億ユーロの評価減の戻入を認識する必要が生じた。子会社に対する投資の公正価値は、それぞれの場合において、経営陣が作成した予算の将来予測に基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。BTグループplc(ロンドン、英国)の公正価値は、同社の将来の純資産、財政状態及び経営成績に関して公に入手可能なコンセンサスデータに基づいていた。当該測定結果は、特に業務執行取締役の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する個々の割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの資産、負債及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、監査の一環として、2020年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性、特に職業的専門家に求められる測定基準に従って適切に作成されたかどうかを評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性に関するいかなる限定事項もなかった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・インフロー及び使用された資本コストが、全体として適切な基準であるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な計画のバリュードライバーに関する業務執行取締役の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、回収可能性の見直しに関して適切に導き出されたものであった。

3|金融資産及びその回収可能性に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記の「会計方針の要約」、並びに注記1「非流動資産」、注記20「その他の営業収益」及び注記25「財務収益／費用、純額」に含まれている。

2|ドイツテレコム・グローバル・キャリア事業のテレコム・ドイチュラントGmbHへのスピンオフ

1|2019年8月20日に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの取締役会は、子会社であるテレコム・ドイチュラントGmbHにおける法人顧客向けの通信サービスをバンドルすることを決議した。これに関連して、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは2020年4月20日付のスピンオフ及び譲渡契約に従い、「ドイツテレコム・グローバルキャリア」(DTGC)事業のすべてを、ドイツ組織再編法(UmwG)第123条第3項第1号に基づくスピンオフ及び譲渡の形でテレコム・ドイチュラントGmbHに譲渡した。この譲渡は、テレコム・ドイチュラントGmbHの新株の付与と引き換えに、2020年1月1日付で有効となる。DTGC事業は、「テレコム・グローバル・キャリア」(TGC)と「ネットワーク・インフラストラクチャー」(NWI)の両セグメントから構成されている。これら2つのセグメントに帰属する資産と負債は、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの2つの異なる会社コードの下で保有されていた。グループ内取引を実行するためには、譲渡される資産、資本及び負債を分離し、データ処理システムのデータをそれぞれ移行する必要があった。ドイツの商法に従って作成されたドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類の観点から、この取引は交換に相当した。ドイツの商法に基づく交換に関する一般原則に従い、テレコム・ドイチュラントGmbHの新株の取得原価は、損益に影響を与えずに、譲渡された資産の帳簿価額、公正価値又は中間価額で認識することができる。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、専門家の意見により決定されたDTGC事業の公正価値である1,147百万ユーロを新株の取得原価として使用することを認めるオプションを行使した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、譲渡した資産、資本及び負債の帳簿価額が合計345百万ユーロであったことから、その他の営業収益802百万ユーロを認識した。会社は、税務会計において、ドイツ組織再編税法(UmwStG)第20条第2項に従い、スピンオフされたセグメントの帳簿価額を交換における基準額として使用した。ドイツの商法に基づく会計処理のために算定された2019年12月31日現在の公正価値は、外部の専門家により、ドイツの収益アプローチ(Ertragswertverfahren)を用いて、業務執行取締役が作成した予測に基づき、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に業務執行取締役の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、評価は不確実性を伴うこととなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、監査の一環として、2019年12月31日現在において外部の専門家が行った公正価値の計算の使用可能性、特に職業的専門家に求められる測定基準に従って適切に作成されたかどうかを評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定及び使用された方法を理解し、それらの適切性を評価した。さらに、スピノフの実施のために会社のITシステムで準備された技術的概念について評価し、定義されたテスト・ケースに基づいてデータ移行をレビューし、また、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトからスピノフされた資産及び負債がITシステム上で完全かつ正確にテレコム・ドイチュラントGmbHに配分されたかどうか評価するために突合を行った。さらに、スピノフされた資産及び負債がスピノフ及び譲渡契約の規定に従って定義されているかどうかをレビューした。また、新株の購入価格の会計上と税務上の基準額の差額が、会社が繰延税金を認識する際に適切に考慮されているか評価した。私どもは、公正価値を算定するために設定された仮定及び使用された方法が、全体として適切な根拠を構成していることを確認した。ITシステム及び年次財務書類において取引が適切に処理されていることは、私どもが検証した。

3| スピノフを反映した貸借対照表の表示を含む、スピノフに関する会社の開示は、注記中の「会計方針の要約」のセクションに含まれている。詳細については、注記1「非流動資産」及び注記20「その他の営業収益」に記載されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- 経営者報告書の「その他の開示ードイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済財務書類、監査済経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りのセクション(外部情報へのその他の相互参照を除く。)で構成される。

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要求事項に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要求事項に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要求事項に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要求事項に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているか評価する。
- 業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての要求事項を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要求事項

公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づく保証報告書

合理的な保証に関する結論

私どもは、添付の電子ファイル(deutschetelekomag_ja_lb_20201231.zip)に含まれている、公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書(以下「ESEF文書」という。)の複製が、すべての重要な点において、電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)に関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠しているかどうかについて合理的な保証を得るために、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づいて保証業務を実施した。ドイツの法令上の要求事項に従い、この保証業務は年次財務書類及び経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換のみを対象としており、したがって、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれにも関連していない。

私どもの意見では、添付の上記電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の複製は、すべての重要な点において、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠している。私どもは、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれについても、この合理的な保証に関する結論、並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係る添付の年次財務書類及び添付の経営者報告書に対する監査意見(上記の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告」に含まれている。)を超える意見は表明しない。

合理的な保証に関する結論の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項、IDW保証基準の公開草案「公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に準拠した保証(ED IDW AsS 410)」及び国際保証業務基準3000(改訂)に従って、添付の上記電子ファイルに含まれている連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製に関する保証業務を実施した。したがって、私どもの責任については、以下の「ESEF文書の保証業務に対する監査人の責任」のセクションで詳述している。私どもの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠した年次財務書類及び経営者報告書電子的複製を含め、ESEF文書の作成についての責任を有する。

さらに、会社の業務執行取締役は、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への不正又は誤謬による重要な準拠違反がないESEF文書を作成するために、業務執行取締役が必要とみなした内部統制についても責任を有する。

会社の業務執行取締役は、監査報告書、添付の監査済年次財務書類及び監査済経営者報告書、並びにドイツ連邦官報(Bundesanzeiger)の当局宛てに発行されるその他の文書とともにESEF文書を提出する責任も有する。

監査役会は、財務報告プロセスの一環としてESEF文書の作成について監督する責任を有する。

ESEF文書の保証業務に対する監査人の責任

私どもの目的は、ESEF文書に不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反がないことについて合理的な保証を得ることにある。私どもは、保証業務期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもは、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反が生じているリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの保証に関する結論の基礎を提供する十分かつ適切な保証の証拠を入手する。
- 状況に応じて適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証業務に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、それらの統制の有効性に対する保証に関する結論を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、当該電子ファイルの技術仕様に関する、貸借対照表日時点で適用されるバージョンの委任規則(EU)第2019/815号の要求事項を満たしているか評価する。
- ESEF文書のXHTMLによる複製が、監査済年次財務書類及び監査済経営者報告書と同等の内容になっているか評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2020年6月19日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2020年7月2日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要求事項を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2021年2月16日
プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)
ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHT

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2020 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2020 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen
- ❷ Ausgliederung des Geschäftsbereichs Deutsche Telekom Global Carrier (DTGC) auf die Telekom Deutschland GmbH

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

① Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2020 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 78,5 Mrd. (67% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 44,4 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Anteile an verbundenen Unternehmen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2020 ein Wertminderungsbedarf von € 1,4 Mrd., der im Wesentlichen die Anteile an der CTA Holding GmbH, Bonn, betrifft (welche indirekt über die T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes, Großbritannien, 12% an der BT Group plc, London, Großbritannien, hält), sowie ein Wertaufholungsbedarf von € 1,0 Mrd., der hauptsächlich auf die Anteile an der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland entfällt. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei grundsätzlich die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Für die BT Group plc, London, Großbritannien, wurde auf öffentlich verfügbare Consensus-Daten hinsichtlich der zukünftigen Vermögens-, Finanz- und Ertragslage zurückgegriffen. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2020 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses. Bezogen auf die von der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parametern beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“, 20 „Sonstige betriebliche Erträge“ und 25 „Finanzergebnis“ enthalten.

② Ausgliederung des Geschäftsbereiches „Deutsche Telekom Global Carrier“ auf die Telekom Deutschland GmbH

① Der Vorstand der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat am 20. August 2019 beschlossen, die TelekommunikationsServices für Geschäftskunden innerhalb der Tochtergesellschaft Telekom Deutschland GmbH zu bündeln. In diesem Zusammenhang hat die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft mit Ausgliederungs- und Übernahmevertrag vom 20. April 2020 ihren Geschäftsbereich „Deutsche Telekom Global Carrier“ (DTGC) mit Wirkung zum 1. Januar 2020 im Wege der Ausgliederung zur Aufnahme gemäß § 123 Abs. 3 Nr. 1 UmwG als Gesamtheit auf die Telekom Deutschland GmbH gegen Gewährung eines neuen Geschäftsanteils an der Telekom Deutschland GmbH übertragen. Der Geschäftsbereich DTGC besteht aus den beiden Teilbereichen „Telekom Global Carrier“ (TGC) und „Network Infrastructure“ (NWI). Die diesen beiden Teilbereichen zuzuordnenden Vermögensgegenstände und Schulden waren in zwei unterschiedlichen Buchungskreisen der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft enthalten. Zur operativen Umsetzung der konzerninternen Transaktion war eine Separierung der zu übertragenden Aktiva und Passiva und eine entsprechende Datenmigration in den Datenverarbeitungssystemen notwendig. Aus Sicht des handelsrechtlichen Jahresabschlusses der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft stellt die Transaktion einen Tauschvorgang dar. Nach den allgemeinen handelsrechtlichen Tauschgrundsätzen dürfen die Anschaffungskosten des neuen Geschäftsanteils an der Telekom Deutschland GmbH zum Buchwert, zum Zeitwert oder mit dem erfolgsneutralen Zwischenwert des übertragenen Vermögens angesetzt werden. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat das Wahlrecht derart ausgeübt, dass der von einem externen Gutachter ermittelte Zeitwert des Geschäftsbereiches DTGC von € 1.147 Mio. als Anschaffungskosten für den neuen Geschäftsanteil bestimmt wurde. Unter Berücksichtigung des Abgangs der Buchwerte der übertragenen Aktiva und Passiva von € 345 Mio. ergibt sich bei der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ein sonstiger betrieblicher Ertrag von € 802 Mio. In der Steuerbilanz hat die Gesellschaft für den Tauschvorgang in Einklang mit der Regelung in § 20 Abs. 2 UmwStG die Buchwerte des ausgegliederten Teilbetriebes zugrunde gelegt. Der für die handelsrechtliche Bilanzierung ermittelte Zeitwert zum 31. Dezember 2019 wurde von einem externen Gutachter als Barwert der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels des Ertragswertverfahrens ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellte Planungsrechnung zugrunde gelegt wurde. Das Ergebnis dieser Bewertung ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsströme durch die gesetzlichen Vertreter und von dem verwendeten Diskontierungszins abhängig. Die Bewertung ist daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund sowie unter Berücksichtigung der Bedeutung des Sachverhalts für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von dem externen Gutachter zum 31. Dezember 2019 durchgeführte Ermittlung des Zeitwertes haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt ist. Darüber hinaus haben wir uns ein Verständnis über die dem Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten und die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden verschafft und diese gewürdigt. Weiterhin haben wir das für die operative Umsetzung der Ausgliederung in den IT-Systemen der Gesellschaft erstellte Fachkonzept gewürdigt, die Datenmigration anhand definierter Testfälle überprüft und einen Abgleich durchgeführt, ob die aus der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ausgegliederten Vermögensgegenstände und Schulden im IT-System vollständig und richtig der Telekom Deutschland GmbH zugeordnet wurden. Weiterhin erfolgte eine Überprüfung, ob die ausgegliederten Vermögensgegenstände und Schulden in Übereinstimmung mit den Regelungen im Ausgliederungs- und Übernahmevertrag bestimmt wurden. Wir haben zudem beurteilt, ob die entstandene Differenz zwischen den Anschaffungskosten des neuen Geschäftsanteils in der Handelsbilanz und der Steuerbilanz von der Gesellschaft im Rahmen der Bilanzierung der latenten Steuern zutreffend berücksichtigt wurde. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die zur Ermittlung des Zeitwerts getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden insgesamt eine sachgerechte Grundlage hierfür waren. Die sachgerechte Abbildung der Transaktion im IT-System sowie im Jahresabschluss konnte von uns nachvollzogen werden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur Ausgliederung einschließlich der Darstellung der Ausgliederungsbilanz sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ des Anhangs enthalten. Weitere Ausführungen erfolgen in den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 20 „Sonstige betriebliche Erträge“.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts nach § 317 Abs. 3b HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3b HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der beigefügten Datei deutschetelekomag_ja_lb_20201231.zip enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3b HGB unter Beachtung des Entwurfs des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3b HGB (IDW EPS 410) und des International Standard on Assurance Engagements 3000 (Revised) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind zudem verantwortlich für die Einreichung der ESEF-Unterlagen zusammen mit dem Bestätigungsvermerk und dem beigefügten geprüften Jahresabschluss und geprüften Lagebericht sowie weiteren offenzulegenden Unterlagen beim Betreiber des Bundesanzeigers.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.²⁰²⁰_{06A}h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 19. Juni 2020 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. Juli 2020 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 16. Februar 2021

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。